

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
【会社名】	ドイツテレコム・アーゲー (Deutsche Telekom AG)
【代表者の役職氏名】	ティモテウス・ヘッティゲス(取締役会会長) Timotheus Höttinges(Chairman of the Board of Management) Dr.クリスチャン・P・イレック(財務担当取締役) Dr. Christian P. Illek(Member of the Board of Management; Finance)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国 53113 ボン フリードリヒ・エーベルト・ アレー 140 (Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn, The Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 錦 織 康 高
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
【電話番号】	03-6250-6200
【事務連絡者氏名】	弁護士 矢 田 真貴子 弁護士 杉 江 義 彦 弁護士 海老原 一 輝
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
【電話番号】	03-6250-6200
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとする。

- ・ 「当社」及び「ドイツテレコム」

文脈上、別異に解する必要がある場合を除き、ドイツテレコム・アーゲー(Deutsche Telekom AG)を意味する。1995年1月1日以前、ドイツテレコムはドイツの郵便・電話・電信国家機関であるドイツ・ブンデスポスト(Deutsche Bundespost)の一部署として営業を行っていた。また、本書において「ドイツテレコム」は、ドイツテレコム・アーゲーの前身機関をも意味し、「ドイツポスト(Deutsche Post)」及び「ドイツ・ポストバンク(Deutsche Postbank)」は、それぞれドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)及びドイツ・ポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)並びにそれぞれの前身機関を意味する。

- ・ 「当グループ」

ドイツテレコム並びに(適切な場合には)グループとしてのドイツテレコム及びその直接・間接子会社を意味する(但し、「第6 経理の状況」についてはこの限りではない。)。

- ・ 「ドイツ」、「連邦共和国」又は「共和国」

ドイツ連邦共和国を意味する。

- ・ 「当社株式」

当社の無額面普通株式を意味する。

- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」及び「€」は一定の欧州連合加盟国の法定通貨であるユーロを、「米ドル」及び「ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨であるアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ユーロ=163.36円、1米ドル=143.63円の換算率(いずれも2025年6月2日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (4) 本書において、インターネットのページを参照する場合、かかるページの内容は本書の一部を構成するものではない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

総 論

ドイツ法は、各種の企業形態について規定している。

- － 合名会社(Offene Handelsgesellschaft －「OHG」)
商法典(HGB)第105条－160条の適用を受け、組合員全員が組合の負債につき無限責任を負う。
- － 合資会社(Kommanditgesellschaft －「KG」)
商法典(HGB)第161条－177条aの適用を受け、最低1名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員はその出資額を限度とする責任を負う。
- － GmbH & Co. KG(合資会社の特殊形態)
有限会社がその唯一の無限責任社員となる。
この種の会社は、合資会社に適用ある規定の適用を受ける。
- － 有限会社(Gesellschaft mit beschränkter Haftung －「GmbH」)
有限会社法(GmbHG)の適用を受け、法人格を有する。
会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、社員は責任を負わない。
最低25,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は持分に分割される。但し、持分は公正証書によるのみ譲渡可能である。
- － 株式会社(Aktiengesellschaft －「AG」)
株式公司法(AktG)の適用を受け、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみをもって弁済され、株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は株式に分割される。株式は、公証人の認証がなくとも譲渡可能である。一般に、株式公司法上認められた会社の構造は有限会社法上のそれと比べると柔軟性に乏しい。
- － 欧州会社(Societas Europaea －「SE」)他の法律に加えて、欧州会社法に関するEUの規則(理事会規則(EC) No 2157/2001)の適用を受ける。SEは最低120,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は株式に分割される。株式は、公証人の認証がなくとも譲渡可能である。ドイツのSEに適用ある規定は、株式会社に適用ある規定によく似ている。

株式会社の特徴を以下に敷衍する。

設 立

株式会社は、1名以上の者を発起人として設立され、発起人は出資と引換えに全株式を引き受けなければならない。株式は額面株式又は無額面株式のいずれも発行することができる。資本及び額面株式はユーロで表示される額面金額を有するものとし、設立時の資本の額は最低50,000ユーロで、額面株式1株の額面金額は1ユーロ又はその倍数に相当する額となる。株式は、無記名式(Inhaberaktien)又は記名式(Namensaktien)のいずれでもよい。

定款は公正証書によって作成され、会社の本店所在地(定款で指定されるドイツ国内の所在地)を管轄する区裁判所(Amtsgericht)が保管する商業登記簿に登録されなければならない。定款の必要的記載事項は以下の通りである。

- 会社の名称及び本店所在地
- 会社の目的
- 資本の額
- 資本における額面株式又は無額面株式の割合。額面株式においては、株式の額面金額及び種類並びに各額面金額毎の株式数
- 株式の記名式・無記名式の別
- 取締役の員数又は員数決定の根拠となる規則
- 公告の方法

株式会社は、商業登記簿に登録されたときに、その法人格が成立する。

会社と株主との関係

一般に株主は、等しい状況下では平等の取扱いを受けることができる。株主は、応分の純利益を受領する権利を有するが、準備金に組み入れること等を理由として法律、定款又は株主の決議により分配から除外されるものについてはこの限りでない。現金配当以外に、現物配当も認められる。

また、株主は、定款に別段の定めがない限り、その所有持株に応じて議決権を有する。利益配当について優先的権利を付された優先株は、無議決権株式として発行することができる。

株主となったことを会社に対抗するため、記名式株式の買主は新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

記名式株式の保有者は、その保有に係る株式数や登録番号のほかに、個人情報(氏名、住所及び生年月日等)を会社に通知する義務を負う。会社は株主名簿に登録された株主がその記名式株式を実質株主として保有しているのか、あるいは名目上の株主として保有しているのかについて、その者から情報を要求する権利を有する。後者の場合、その名目上の株主は、当該株式の保有を依頼した者の個人情報を提供する義務を負う。会社は、今度は名目上の株主によって識別情報が開示された者に対して、個人情報を要求することができる。株主名簿に登録された株主は、会社が要求する情報を提供しない場合は、その提供がなされるまで法律によって議決権を剥奪される。

会社は、株式会社法第71条に定める一定の場合にのみ自社株を取得することができる。

企業が国内に本店を有する非上場の株式会社の株式を4分の1を超え、又は2分の1を超え所有することとなった場合、当該企業はこの事実を非上場の株式会社に対し不当に遅滞することなく書面で通知しなければならない。さらに、かかる株式数を所有しなくなった場合にも、当該企業はその会社に通知しなければならない。上記の通知義務を負う企業が所有する株式の権利は、当該企業がかかる通知義務を怠っている間は行使することができない。

さらに、法令で定義される「発行者(Issuer)」であって本社所在国がドイツ連邦共和国(以下「連邦共和国」という。)である者の議決権を有する上場株式会社の株主は、その保有割合が3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%若しくは75%の基準値に到達した場合、これを超えた場合又は到達後にこれを下回った場合には、ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)に従い、不当に遅滞することなく(遅くとも、その保有割合がいずれかの基準値に到達した、これを超えた若しくはこれを下回ったと知った日又は知ることができた日から4取引日以内とする。)、当該発行者及び連邦金融サービス監督局(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)(以下「BaFin」という。)に対して書面により報告をすることが求められている。強制的に、かかる期間は株主が交替した2取引日後から開始するものとみなされる。株主は当該報告に、とりわけ自己の保有する議決権数及び自己に帰属する第三者の議決権数を記載しなければならない。このような株主は当該開示基準を満たすまで、いかなる権利(当該株式に係る議決権及び配当を受ける権利を含む。)も行使することができない。また、かかる報告を怠った場合には、法律で定められた罰則の適用を引き起こすこととなる。その上、本社所在国が連邦共和国である会社を発行者とする発行済議決権付株式を取得(但し、自己のイニシアチブのみを動機とし、かつ法的拘束力のある契約に基づく場合とする。)する権利を付与される結果となる法令上定められた一切の金融商品を直接又は間接に保有する者は、上述の基準値(但し、3%である場合を除く。)に到達した、これを超えた又はこれを下回った場合に、不当に遅滞することなくその旨を当該発行者及びBaFinに報告しなければならない。さらに、10%若しくはそれ以上の開示基準値に到達した又はこれを超えた株主は、その到達日又は超過日後20取引日以内に、発行者に対して保有目的及び資金調達源を報告しなければならない。発行者は、不当に遅滞することなく(但し、当該報告を受けた日から3取引日以内とする。)、株主から受けた報告(あるいは報告義務が果たされていない旨)を公表しなければならない。さらに、法的要求により、議決権の(取得資格を与えるのではなく)取得を可能とするに過ぎない全ての金融商品及びその他の商品を直接的又は間接的に保有する場合にまで通知義務が拡大された。それに加えて、ドイツ証券取引法には、株式の帰属が、株式に係る議決権の行使に実質的な支配力を有する者に対して、確実になされるように設計された様々なルールが含まれている。さらに、ドイツ企業買収法(Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz)は、「支配権」の取得(対象企業の議決権の30%以上を直接又は間接に保有することという。)を公表することを求めている。

さらに、市場濫用行為(Market abuse)に関する規制(Regulation (EU) No 596/2014)(市場濫用行為規制)に基づき、規制市場におけるその金融商品の取引に特に承認を要求又承認を得ている企業には以下が適用される。すなわち、当社株式又は当社株式にリンクした金融商品に係る取引を、当社取締役若しくは監査役又は定期的に内部情報に接し、かつ、重要な経営判断を行う権限を有するその他一切の役員、並びにこれらの者に密接に関連性を有する者が行う場合には、その者は取引日後直ちにかつ3営業日以内に当該取引を当社及びBaFinに開示しなければならない(但し、1暦年中の有価証券取引の総額が20,000ユーロを下らない場合に限る。)。かかる通知を受領次第、当社は当該通知中の情報を2営業日以内に公告し、同時にBaFinに対しその公告を通知し、そして直ちに(但し、公告後に)当該公告を当社の登録簿(Unternehmensregister)に提出しなければならない。

会社の組織

取締役会(Vorstand)

取締役会は自己の責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役の員数は1名でも数名でもよい。定款に明示的に別段の定めがない限り、株式資本が3,000,000ユーロを超える会社については、最低2名の取締役が必要とされる。取締役の資格は自然人かつ完全な行為能力を有する者に限られる。さらに、最近5年間以内に一定の破産犯罪について有罪判決を受けた者又は判決若しくは行政命令によって特定の職業若しくは営業に従事することを禁じられた者も取締役となる資格を有しない。

取締役会は業務規程を制定することができる。但し、定款が監査役会(Aufsichtsrat)に業務規程の制定権を与えている場合又は既に監査役会が取締役会のために業務規程を作成している場合はこの限りでない。

取締役会は、裁判上及び裁判外において会社を代表する。取締役会が数名によって構成される場合、全取締役は共同してのみ代表権限を有する。但し、定款に別段の規定がある場合はこの限りでない(実際は、かかる規定を設けるのが通常である。)。定款は、取締役が単独又は登記済代理権(以下「プロクラ」という。)を有する者と共同で代表権限を有する旨定めることができる(かかるプロクラは商法典の適用を受ける代理権であり、商業登記簿に登録される。)。共同代表権を有する取締役は、個々の共同代表権を有する取締役に一定の事業又は一定の種類の事業を行うことを授權することができる。

取締役会又は代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登録されなければならない。

取締役は、任期を最長5年として監査役会により任命される。再任又は任期の延長は、それぞれ最高5年を任期として許される。

取締役は、重大な理由がある場合に、監査役会の決議によってのみ解任することができる。

取締役会は内部的監視システムを設立し、監査役会に会社の運営及び基礎的計画に関する定期報告書を提出しなければならない。監査役会はまた、いつでも特別報告書を請求することができる。さらに、株式上場会社の取締役会は、適切で有効な内部統制システム及びリスク管理を設けなければならない。株式会社法は会社の取締役及び監査役の兼任を禁止している。取締役及び監査役は双方とも会社に対する忠実義務及び注意義務を負う。

監査役会

株式会社法第95条に従い、監査役会は最低3名乃至最高21名の監査役(共同決定法(Mitbestimmungsgesetz, MitbestG)(以下「共同決定法」という。))の規定の履行のために必要な場合はその員数は3で割り切れる数でなければならない。)によって構成される。

但し、1976年5月4日付共同決定法は、異なる構成について規定しており、同法は、一般に従業員数が2,000名を超える全ての会社に適用される(以下の記載は共同決定法に従う会社に関するものである。))。

共同決定法に従い、監査役会は以下に従って構成されなければならない。

- (イ)一般に従業員数が10,000名以下の会社の場合は、12名の監査役。その内訳は、株主代表6名及び従業員代表6名(そのうち4名は会社従業員、2名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を16名又は20名と規定することができる。
- (ロ)一般に従業員数が10,000名超20,000名以下の会社の場合は、16名の監査役。その内訳は、株主代表8名及び従業員代表8名(そのうち6名は会社従業員、2名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を20名と規定することができる。
- (ハ)一般に従業員数が20,000名を超える会社の場合は、20名の監査役。その内訳は、株主代表10名及び従業員代表10名(そのうち7名は会社の従業員、3名は労働組合代表)とする。

株主代表に関する監査役会の構成は共同決定法の適用を受けないが、従業員代表に関しては、共同決定法にさらに詳しく規定されている。

定款により具体的な指名権が定められていない限り、株主代表は株主総会で選任される。従業員代表の選任については共同決定法第9条乃至第24条が適用され、共同決定法の授權に基づき1977年6月23日に発布された3つの規則にさらに詳細な規定がある。

上場し、共同決定の適用を受ける企業もさらなる法的要求に従う必要があり、監査役会は少なくとも女性30%及び男性30%から構成されなければならない。原則として、ジョイント・コンプライアンス(AktG第96条第2項第1号及び第2号)に基づいて監査役会により、要求される最低定数は達成しなければならない。それでもなお、各選任の前に、株主及び従業員は、それぞれが単体で最低定数の要請を満たさなければならないという効果により、ジョイント・コンプライアンスに対して異議を申し出ることができる(AktG第96条第2項第3号)。最低定数の要請に反する株主総会による株主代表の選任及び監査役会への指名は無効である(AktG第96条第2項第6号)。監査役会への従業員代表の選任について共同決定法は特別な要求を規定している。

監査役の任期は、当該監査役の就任後4事業年度目に係る同監査役の解任につき決議する株主総会をもって終了する期間、すなわち約5年を超えることはできない。

監査役の代理人は任命することができないが、株主代表であるか、また従業員代表であるかを問わず個々の監査役については、かかる正規の監査役とともに補欠を選任することができる。かかる補欠は、正規の監査役が任期満了前に離任した場合に監査役になる。

監査役会の職務権限

監査役会は、取締役の任命及び業務執行の監査を職務としている。監査役会は、会社の財産のほか会社の帳簿及び記録を閲覧・監査することができる。各監査役は、取締役会に対して報告書を監査役会に提出するように要求する権限を有する。裁判上及び裁判外において取締役会を相手方とする場合には、監査役会が会社を代表する。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に委譲することはできないが、定款又は監査役会は、監査役会の同意を得なければ一定の業務執行上の措置を行ってはならない旨定めなければならない。

監査役は、その監査機能を各自遂行しなければならない、第三者への委譲は認められない。

さらに、監査役会は年次財務書類及び経営報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書の確定過程に参加する。これらの書類及び報告書は全て、取締役会から監査役会へ提出される。独立監査人との間の契約は、監査役会により承認される。これらの書類及び報告書は全て、監査役会会長宛で直接監査役会に対して提出されなければならない。監査役会は、同書の検討結果について株主総会において書面で報告し、かつ、取締役会にかかる報告書を提出しなければならない。

上場又は共同決定法の適用を受ける企業の監査役会も、取締役会における女性の数について規則にしたがって目標を定め、かかる目標の達成期限を決定しなければならない。上場し同数の共同決定の適用を受ける企業の場合であって、取締役会が3名超で構成される場合、取締役会は女性1名及び男性1名以上で構成されなければならない。

監査役の報酬は、定款又は株主総会決議により決定することができる。

会長、決議、委員会

監査役会は、監査役の中から監査役会会長1名及び副会長1名以上を選任しなければならない。

法律又は定款に別段の定めがない限り、法律又は定款に規定された決議のための定足数は全監査役の半数以上である(株式会社法第108条第2項及び(該当する場合は)共同決定法第28条)。他の監査役又は監査役会に出席する権利を有するその他の者を通じて書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には投票数の過半数が必要である。可否同数の場合は再度の投票を行うことができるが、この場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない(共同決定法第29条)。

監査役会は、監査役によって構成される委員会を設置することができ、かかる委員会に対して、株式会社法第107条第3項に特定される一定の事項以外の事項につき監査役会に代わって決定することを委任することができる。いくつかの例外を除き、ドイツの会社法は監査役会に関する特定の委員会の創設を義務付けてはいない。従業員が2,000名を超えるドイツの会社は、取締役の任命又は解任に伴い発生する監査役間の争議に関して、監査役会を補佐する調停委員会を設置するよう義務付けられているだけである。さらに、「公益企業」といわれる企業の監査役会は、財務書類(特に独立監査人の選任及び独立性)、監査の質及び独立監査人が提供する追加的サービスの監査に加えて、会計処理、内部統制システムの有効性、リスク管理システム及び内部監査システムの監督について責任を負う、監査委員会を設置しなければならない。ここでの「公益企業」とは、特にその有価証券の規制市場における取引が承認されている企業をいう。

取締役の任命

取締役の任命には、一般的に監査役会の構成員の過半数の賛成が必要とされる。共同決定法が適用される場合、取締役選任のための監査役会決議には3分の2の多数が必要となる(共同決定法第31条)。かかる多数が得られない場合、監査役4名によって構成される調停委員会は1か月以内にかかる選任の提案をしなければならない。その後は、かかる提案が承認されると否とにかかわらず、監査役会決議を過半数で採択することができる。可否同数の場合、会長が追加投票による2回目の投票権を有する。

株主総会

株主は、株主総会でその権利を行使し、株式会社法又は定款に定められた事項について当該総会で決議する。その主な決議事項は以下の通りである。

(イ)監査役会における株主代表の選任

(ロ)純利益処分案

(ハ)取締役及び監査役の報酬制度及び報酬報告書

(ニ)取締役及び監査役の解任

(ホ)独立監査人の選任

(ヘ)定款変更

(ト)増資及び減資

(チ)特別独立監査人の選任

(リ)会社の解散

株主総会は、取締役会からその旨請求された場合に限り、業務執行上の問題につき決議することができる。

定時株主総会は、事業年度終了後8か月以内に開催されなければならない。当該総会は、承認された年次財務書類及び連結財務書類を受領しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は取締役会によって作成され、会社の進展状況及び現状に関する正確かつ公正な見解が記載されていなければならない。さらにまた、事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものについての記載、並びに(もし可能であれば)会社の将来における進展及び研究開発分野における活動についても記載することが求められる。株主総会は、会社の利益のために必要な場合にもまた招集されなければならない。株主総会を招集できるのは、取締役会、監査役会又は5%以上の株式資本を有する株主である。招集通知は、株主総会開催日より少なくとも30日前まで(周知期間)に連邦官報に公告されなければならない。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。取締役会及び監査役会は、決議を要する各議案につき提案を行わなければならない(監査役及び独立監査人の選任決議案は、監査役会のみが提案を行う。)。

株主は、株主総会において議案に対して反対提案又は選択提案を提出することができる。株主が、株主総会開催の少なくとも14日前までに、会社に対し、反対提案をその理由書とともに送付するか又は選択提案を送付した場合には、会社は、かかる提案を(それに対する会社の意見(もしあれば)とともに)株主に伝達するようにしなければならない。選択提案の場合、取締役会はさらに、監査役会によって満たさなければならない最低定数の要請に従った要件に関する追加情報を提供しなければならない。

各株主は、当該情報が議題の適切な判断に必要な場合に限り、株主総会において、取締役会に対して会社の業務に関する質問について回答を求めることができる。株式会社法第131条第3項に定める一定の事由(例えば回答することが会社に相当の不利益を与える場合)がある場合は、取締役会は回答を拒否することができる。バーチャル株主総会の場合、取締役会は、株主からの質問は株主総会開催日の3日前までに提出されなければならないと定めることができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら又は株主が選任した代理人を通じて行使することが可能である。株主は、会社が指名する代理人の任命を選択することもできる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」に該当する場合、株式会社法によれば代理権限を付与するために書面が必要とはされておらず、また定款にはかかる場合について定めた特別の規定は置かれていない。それゆえに、上述の金融機関、持株会及びその他の者は代理人選任の様式を用意し、かかる様式は代理権限の付与に適用される法定の規定(特に株式会社法第135条に含まれる規定)を遵守していれば足りる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」のいずれにも該当しない場合、当該代理人の代理権は、書面により付与されなければならない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従い、代理権の授与及びその取消し並びに権限の証拠は、かかる目的のために当社がパスワード制御されたインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限り、当該パスワード制御されたインターネット・ダイアログを利用することにより当社に送付することもできる。

株主総会の決議は、行使された議決権の過半数によって行うことができる。定款は、額面金額いくらに対し1個の議決権を付与するかを規定する。一定の場合(例えば定款変更、増資、減資、解散、事業会社との間の契約の承認等の場合)には、法律により総会において決議が議決権の4分の3の多数でなされることが要求される。但し、いくつかの例外(例えば会社の目的の変更、増資の際の新株引受権の排除、減資等)の場合を除き、かかる4分の3の多数要件を定款で行使された議決権の過半数までに軽減することができる。

株式が証券取引所に上場されている場合、株主総会については公証人により議事録を作成することが要求される。かかる議事録には投票の結果が記載されなければならない。議事録は、商業登記所に提出される。

計算、純利益処分

取締役会は、事業年度終了後3か月以内に、年次貸借対照表及び損益計算書(年次財務書類)、前事業年度についての年次営業報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書(該当する場合)を作成し、これを独立監査人に提出しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は、適正会計の原則に従っていなければならない。簡潔かつ記載漏れがなく、また会社の財政状態及び営業成績を偽りなく表示するものでなければならない。会社は法定準備金を積み立てなくてはならず、その積立ては下記のもの等から成る。

(イ)前期繰越損失額を減じた当期純利益の5%(当該準備金が定款記載の株式資本の10%以上に達するまで)

(ロ)新株発行の際の額面超過額

(ハ)転換社債又は新株引受権付社債の発行価額のうち当該社債の償還額を上回る部分に相当する金額

(ニ)株式に対する優先権の対価として株主が支払ったプレミアム額

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損填補の場合に限られる。

会社が自社株を購入する場合、当該株式の簿価と同額の自己株式準備金の設定が可能でなければならない。

法定準備金のほか、他の公示積立金を設定することができ、株式会社法及び定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部又は全部をかかると他の公示積立金に組み入れることができる。

取締役会の報告書には、営業状況及び会社の状態を記載するとともに事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものも報告することを要し、さらに年次財務書類及び連結財務書類について説明しなければならない。

帳簿及び取締役会の報告書を含む年次財務書類並びに連結財務書類及びグループ経営報告書は、監査役会の提案に基づき株主総会で選任された独立監査人の監査を受けなければならない。当該監査人は、監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該監査人は、当該年次財務書類に承認の付記をすることによりその旨確認する。承認の付記についてはその文言が法律(商法典第322条第3項)により規定されている。

監査役会は、年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類及びグループ経営報告書と併せて取締役会の純利益処分案を監査しなければならない(上記参照のこと。)。監査役会は、監査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は、独立監査人による年次財務書類及び連結財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。監査役会は上記報告書の末尾に、その監査の最終結果に基づき異議を申し立てるべきか否か、並びに取締役会の作成した年次財務書類及び連結財務書類を承認するか否かを記載することを要する。監査役会が年次財務書類及び連結財務書類を承認すれば、当該年次財務書類及び連結財務書類は確定する。但し、取締役会及び監査役会が、かかる確定を株主総会に委ねる旨を決定した場合はこの限りでない。通常は、取締役会及び監査役会がかかる確定を株主総会に対して委ねることはない。

純利益処分案

株主総会は、純利益処分案について決議しなければならないが、この場合、確定された年次財務書類に拘束される。

配当は、年次財務書類における処分済み純利益(Bilanzgewinn)のみを原資として宣言され、支払われる。年次財務書類は取締役会及び監査役会の決議により、確定・承認される。年次財務書類の確定に際し、取締役会及び監査役会は、法定準備金及び繰越損失額へ割り振った金額を控除した後の年次剰余金(Jahresüberschuss)の特定部分(株式会社法第58条第2項に従い定款で定義することができる。)である利益準備金(andere Gewinnrücklagen)に配分することができる。

公告及び提出義務

年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類、グループ経営報告書、監査役会の報告書及び取締役会の純利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の本店内で株主の閲覧に供せられる。要求があればかかる書類の写しが株主に提供される。これらの義務は、かかる書類が同期間中に当社のインターネットのページにて閲覧可能な場合には適用されない。会社は、これらの書類を、株主総会議案、株主によって提出された当該提案に係る議案に対する異議及び監査役に関する代替の指名案(これらは一般に入手可能にする必要がある。)並びに株主総会に関するその他の書類とともに自社のインターネット・サイトにおいても公表する。通常は、連結財務書類、グループ経営報告書、及び監査役会の報告書は会社の年次報告書に含まれ、かかる報告書は株主その他の利害関係者に提供される。

取締役会は、事業年度終了後4か月以内に、特に独立監査人の承認の付記がなされた年次財務書類、連結財務書類、取締役会の報告書、グループ経営報告書及び監査役会の報告書並びにドイツ企業統治基準を遵守しているか否かを説明するものを連邦官報に提出しなければならない。一定の形式上の要件を除き、連邦官報のオペレーターは、当該年次財務書類及び取締役会の報告書が法律及び定款の規定に従っているか否かを審査する必要はない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

株 式

2024年12月31日時点で、当社の資本金は12,765,334,005.76ユーロであり、かかる資本は、無額面株式4,986,458,596株に分割される。当社の株式は全て記名式であり、また自由に譲渡することが可能である。

株 主

(イ)株主総会

株主総会は、各事業年度の最初の8か月以内に開催されなければならない。

全ての株主に対して定時株主総会に出席する権利が付与されており、同総会は取締役会によって招集される。当該総会の招集は、株主総会から少なくとも30日前に公告される(周知期間)。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。株主による株主総会への登録最終日は、「登録締切日」として定義される。

株主総会は、定款に別段の規定がない限り、当社の登記上の本店所在地又はドイツの証券取引所の所在地において開催される。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、株主総会は人口が250,000人を超えるドイツの都市においても開催することができる。さらに、取締役会は、株主総会の全て又は一部を、音声及びビデオによって放送することを許可する権限を有する。2027年8月31日の終わりまでに開催される株主総会については、取締役会は、株主又はその委任代理人が、総会の会場に物理的に出席することなく総会を開催できるよう手配する権限を有する(バーチャル株主総会)。

定時株主総会の議長は、特定の人が務めなければならないと規定する法的規制はない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、定時株主総会の議長は監査役会の会長が務める。会長が出席できない場合には、監査役会が決定したその他の監査役が株主を代表して議長を務めるものとする。

(ロ)参加権及び議決権

各無額面株式毎に株主総会における1個の議決権が付与され、行使される。

当社の定款第16条は、株主の参加権及び議決権について以下の通り規定している。

- 「(1) 株主名簿に登録されており、かつ、当社に対して適時に登録をした全ての株主は、株主総会に参加する資格及び株主総会で議決権を行使する資格を有する。株主は、また、かかる目的のために当社がインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限って、インターネット・ダイアログを利用することにより、当社に登録を行うことができる。当社は、株主総会招集の際にかかる目的のために規定される住所において、遅くとも株主総会の6日前までに登録を受理しなければならない。取締役会、又は監査役会によって招集される場合は監査役会は、株主総会招集通知において、日数で示されるより短い登録期間を定めることが可能である。登録期間は、株主総会の日又は登録の受理日を含まない。
- (2) 議決権は代理人により行使することができる。代理人の選任が株式会社法第135条に該当しない場合は、当社又は当社が選任する代理人への宣言の方法による代理人の選任、当該代理人の取消し及び当該権限の証拠の当社への送付も、かかる目的のために当社がインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限って当該インターネット・ダイアログを利用して行うことができる。但し、代理権の付与、その取消し及び権限の証拠の当社への送付に関して既に法律により直接規定されているいかなる形式も制限するものではない。

- (3) 取締役会は、株主が各開催地に出席せずまた代理人なしで、電子通信の方法によっても総会に参加し、その権利の全て又は一部を完全に又は部分的に行使できることとする権限を有する(オンライン参加)。
- (4) 取締役会は、株主が総会に出席することなくして、書面又は電子通信の方法によっても投票できることとする権限を有する(不在投票)。」

(ハ)決議

当社の定款に従って、決議は、強行法規の規定に別段の定めがある場合を除き、投票数の過半数により可決される。法律により、過半数の投票に加え、過半数の株式所有も要求されている場合には、決議時における株式所有の過半数により可決される。

会社の機関

(イ)取締役会

取締役会は少なくとも2名の構成員により構成されるが、その員数は監査役会によって決定される。監査役会は、取締役会の会長及び副会長を任命することができる。取締役は、電気通信、経済又は事業経営についての優れた専門家でなければならない。

取締役会は、監査役会によって承認された手続規則及び職務権限分担に従ってその業務を遂行する。取締役会は、全会一致によって手続規則を採択するものとし、同規則は監査役会の同意を必要とする。

取締役会は、以下の例を含む一定の行為については、監査役会の同意を得なければならない。

- 当グループ、そのセグメント及び当社の予算並びに当グループの年度資金調達計画における財務の主要局面
- 設立、解散、企業、企業の一部及び議決権付株式の買収又は売却、並びに当社が直接所有する株式の変更(特定の措置の価値が総額125,000,000ユーロを超える場合)。

当社は、2名の取締役によって又は取締役1名とプロクリスト1名(「プロクリスト」とは、商法典第48条の「プロクラ」と称される一般的な商業上の代理権を有する者をいう。)との共同によって法律上代表される。

(ロ)監査役会

監査役会は、20名の監査役によって構成される。10名の監査役は共同決定法の規定に従って当社の従業員により選任される。他の監査役は株主総会によって選任される。いずれの監査役の任期も、就任後4事業年度目に係る当該監査役の活動の正式な承認を行う株主総会の終了までとする。就任時期の属する事業年度は、前述した任期の計算からは除かれる。

監査役会は、共同決定法の規定に従って、監査役会の会長及び副会長を選任する。

共同決定法第27条第3項により要求される調停委員会に加えて、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、当社の独立監査人が株主総会において承認を受けた時点で、その正式な雇用を取り扱う監査及び財務委員会を設置している。監査及び財務委員会はまた、会計、内部統制システム、リスク管理、内部監査システム、コンプライアンス並びに監査人の選定及び独立性に関する諸問題を扱っている。加えて、監査役会は、その業務を促進するために他の委員会を設置している。すなわち、一般委員会、従業員委員会、指名委員会並びに、戦略、ESG及びイノベーション委員会である。

2 【外国為替管理制度】

国際連合、欧州連合(以下「EU」という。)及びドイツ経済エネルギー省により採択された適用のある決議により、特定の地域、企業又は人物に関する限定的な禁輸状況を除けば、現在、ドイツでは国際間の資本移動及び外国為替取引に関して法的な制限は存在しない。現在のところ、サイバー攻撃に関連して、とりわけシリア、リビア、ジンバブエ、ロシア、ウクライナ政府の支配下でないウクライナの特定の地域、ベラルーシ、スーダン、ソマリア、イラン及びイラクに関する制限が存在している。ドイツ連邦銀行(ドイツ中央銀行)(Deutsche Bundesbank)は、<https://www.bundesbank.de/de/service/finanzsanktionen/sanktionsregimes>上で、金融制裁プログラムに関する情報を公開している。

但し、統計上の目的から、国境を越えた通貨移動を伴う取引に関しては、限定的な報告義務が課されている。いくつかの例外を除いて、ドイツ国内に拠点のある法人又はドイツ国内に居住する個人は全て、ドイツ連邦銀行に対して、(i)非居住者から12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを受領し、又は非居住者に対して12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを行う場合、及び(ii)居住者たるノンバンクは、月末時点における非居住者に対するその債権合計額又は債務合計額が5百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合に、当該債権及び債務について報告する義務を負う。支払いは、口座引き落とし、小切手及び手形を用いて行われる現金支払、ユーロ建て及びその他の通貨建ての送金、並びにネットティング及び決済協定を含む。さらに、居住者たるノンバンク(個人を除く。)は、非居住者に対するデリバティブ金融商品から生じる債権又は債務が500百万ユーロを超える場合、当該非居住者に対する債権及び債務を報告しなくてはならない。

居住者たる法人及び個人は、資本金に対する持分又は議決権保有比率が10%又はそれ以上である場合、かつかかる投資企業の貸借対照表合計が3百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合には、その外国エクイティ投資について毎年報告する義務を負う。

報告義務に関する詳細は、<https://www.bundesbank.de/en/service/reporting-systems>上で入手可能である。

資産移動に対する制限に加え、ドイツの事業体への外国投資は、外国直接投資に対するスクリーニング規則又は外国補助金規制の対象となる。

外国直接投資：外国投資が、公共秩序及び安全保障への悪影響を及ぼすことがないように保障するため、連邦経済・気候保護省(Bundesministerium für Wirtschaft und Klimaschutz)(以下「BMWK」という。)は、外国の事業体及び個人によるドイツ企業への直接又は間接投資を審査、及び禁止しうる。分野横断的な投資審査プロセスにおいては、EU非加盟国又は欧州自由貿易連合非加盟国の投資家が、ドイツ企業の議決権の25%以上を取得する場合、BMWKによる審査対象となりうる。審査の閾値は、重要インフラを運営する企業を対象とする場合10%、安全保障に関わる一定の事業を行う企業を対象とする場合20%である。特定分野の投資審査プロセスにおいては、特定事業(防衛、ITセキュリティ)を対象とする外国投資が議決権の10%又はそれ以上を取得した場合、その保有者に届出義務が生じる。

2023年半ばから、外国補助金規制は取引状態を歪曲する補助金を防ぐことを目的としており、EU非加盟国企業がEU非加盟国から公的補助金を受ける場合、特定の報告義務を課す。EU非加盟国から50百万ユーロ以上の補助金を受ける企業は、EU域内の対象企業、ジョイント・ベンチャー又は当事者がEU域内で5億ユーロ以上の売上高を有する場合、その大規模合併及び買収への参加が制限される場合がある。さらに、そのような企業はEU域内における大規模公共調達契約の獲得を制限される場合がある。

3 【課税上の取扱い】

ドイツテレコム・アーゲーの株式の購入を予定する者は、ドイツ、日本国及び居住する各国の税法に基づく、当該株式の購入、保有及び処分税効果(あらゆる国税及び地方税の効果を含む。)について、各自の税務顧問に助言を求めるべきである。

(1) ドイツの課税上の取扱い

ドイツテレコム・アーゲーによって日本国の株主に支払われる配当金は、通常、25%の源泉課税(資本配当税(Kapitalertragsteuer))及び支払課税額の5.5%の連帯付加税(総課税割合は26.375%)の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない^(注)。所得に対する租税及び他の一定の租税に関する二重課税の回避、並びに脱税の防止のための、日本国とドイツとの間の協定に従い、配当を行う会社の議決権を10%未満保有する株主の源泉課税率が15%に引き下げられる。この引下げは、特別課税を含む法定レートと当該条約の適用レートの差額の還付によって行われる。還付のための届出書はドイツ、ボンD - 53225、アンデルクッペ1の連邦税務庁(https://www.bzst.de/DE/Home/home_node.html)に電子的に提出されなければならない。当該届出書の提出期間は配当金を受領した年から第4暦年目の末日までに限定されている。残りの15%の源泉徴収分は日本国において外国税額控除の適用を受けられる。

日本国居住者(及び特にドイツの税法上の非居住者)が得るドイツテレコム・アーゲーの株式の売買益は、ドイツの所得税の対象とならない。

日本国居住者(ドイツ国民ではない。)が所有するドイツテレコム・アーゲーの株式に関するドイツの相続税(Erbchaftsteuer)は、当該日本国居住者がドイツテレコム・アーゲーの株式の10%以上を所有する場合、又は相続人がドイツ居住者であるか若しくはドイツ国民である一定の場合に限り課税される。またドイツの資産税(Vermögensteuer)は、現在ドイツでは課されていない。

(注) 2025年4月9日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

(2) 日本の課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の関連法令に従いかつその制限の下で、日本国居住者又は内国法人は、適用ある租税条約に従い、上記で述べたところに従って個人又は法人の各所得について(また個人については相続についても)支払ったドイツ税額につき日本の税務当局に税額控除を請求することができる。

4 【法律意見】

ドイツにおける当社のヴァイス・プレジデント兼法律顧問であるDr.ウルリヒ・ツヴァッハ及び当社のシニア・リーガル・カウンセルであるコード・ツェルチより、次の趣旨の法律意見書(ドイツの税法に関する事項を除く。)が提出されている。

- (イ) 当社は、ドイツ法に基づく会社として適法に設立され有効に存続しており、有価証券報告書に記載された通り事業を営み、財産を所有し管理するための完全な法的権能及び権限を有している。
- (ロ) 当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツ法(税法を除く。)に関する事項についての記述は真実かつ正確である。

ドイツにおける当社のグループ税務担当シニア・ヴァイス・プレジデントであるDr.クリスチャン・ドーレンkampより、当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツの税法に関する事項についての記述は真実かつ正確である、との趣旨の税務意見書が提出されている。

上記意見書は、ドイツの法律に基づいて交付されたものであり、ドイツの法律に従ってのみ解釈及び適用されなければならない。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(イ)次の表は、最近5事業年度における当グループの連結ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
営業収益(十億ユーロ)	100.1	107.8	114.4	112.0	115.8
営業損益(EBIT)(十億ユーロ)	12.8	13.1	16.2	33.8	26.3
当期純利益(損失)(十億ユーロ)	4.2	4.2	8.0	17.8	11.2
資本金(十億ユーロ)	12.2	12.8	12.8	12.8	12.8
年次報告書の提出日時点における普通 株式総数(百万株) ^(注)	4,761	4,986	4,986	4,986	4,986
株主持分(十億ユーロ)	72.6	81.5	87.3	91.2	98.6
総資産(十億ユーロ)	264.9	281.6	298.6	290.3	304.9
1株当たり純資産－基本及び希釈化後 (ユーロ)	15.2	16.3	17.5	18.3	19.8
1株当たり利益(基本及び希釈化後) (ユーロ)	0.88	0.87	1.61	3.57	2.27
平均従業員数 (訓練生を除くフルタイム当量)(千名)	224	221	211	205	200

(注) ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式を含む。

(ロ)次の表は、最近5事業年度における当社の単体ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度 ⁽¹⁾				
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
営業収益(十億ユーロ)	2.7	2.5	2.3	2.1	2.0
経常利益(十億ユーロ)	2.9	3.9	4.9	9.7	21.1
当期純利益(十億ユーロ)	2.5	3.6	4.0	9.1	20.6
資本金(百万ユーロ)	12,189	12,765	12,765	12,765	12,765
発行済株式総数(百万株)	4,761	4,986	4,986	4,986	4,986
株主持分(十億ユーロ)	58.2	59.6	60.4	66.1	81.0
総資産(十億ユーロ)	116.8	116.9	122.0	123.4	133.4
自己資本比率(%) ⁽²⁾	50	51	50	54	61
1株当たり純資産(ユーロ)	12.21	11.94	12.11	13.26	16.25
ドイツGAAPに基づく1株当たり当期純利益－基本(ユーロ) ⁽³⁾	0.53	0.72	0.80	1.82	4.14
年間平均従業員数 (訓練生を除く常勤者)(千名)	15	14	13	11	10

注(1) ドイツGAAPに基づいている。

(2) 株主持分の合計を総資産で除した比率。

(3) 当期純利益(損失)を発行済普通株式数の加重平均で除したものを基準としている。

2 【沿革】

歴史的背景

当グループは、総合電気通信事業者であり、世界中の当グループの顧客に対して、電気通信事業及びIT分野における最先端サービスの包括的なポートフォリオを提供している。

ドイツにおける公共の電気通信サービスの提供は、従前の連邦共和国憲法の規定に従い、長い間国家により独占されていた。1989年に、連邦共和国は、従前はかかる事業の独占的供給業者に管理されていた郵便、電話及び電信サービスを市場原理に基づく事業に変換し、従前の独占的事业をその路線に従って3つの独立した企業に分割した。これらのうちの1つが、当グループの前身であるドイツ・ブンデスポスト・テレコムであった。同時に連邦共和国は、ドイツの電気通信市場の自由化を開始した。当グループは、1995年1月1日に、民営の株式会社に組織変更された。

ドイツでは、1996年8月1日に、公共の固定回線音声電話を除く全ての電気通信サービスに関するネットワークの運営(ケーブル・ネットワークを含む。)が自由化された。これは、ドイツの電気通信分野の規制に関する新たな法的枠組みである電気通信法が施行された時であった。電気通信法で義務付けられ、欧州委員会から指令を受けたため、ドイツの電気通信分野は、公共の固定回線音声電話サービスが競争にさらされるようになったことを通じて、1998年1月1日にさらに自由化された。以来、当グループは激しい競争に直面しており、特に、当グループの固定回線ネットワークへのアクセスを、規制された相互接続料金で競合会社に提供することを義務付けられている。当グループの固定回線事業における競争に対する規制がもたらす影響に関する詳細は、「第3 事業の状況－4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

当グループの事業の発展における2021年1月1日以降の重要な事象は下記の通りである。

2021年1月21日に、ドイツテレコム、セルネックス・テレコム(Cellnex Telecom)、及び新たに設立され独立して経営される投資会社であるデジタル・インフラストラクチャー・ビークル(DIV)(Digital Infrastructure Vehicle)がドイツテレコム及びセルネックス(Cellnex)のモバイル・インフラに係る各オランダの子会社を合併する契約を締結した。国内競争当局による当該取引の承認後、オランダの基地局の会社であるTモバイル・インフラ(T-Mobile Infra)は、2021年6月1日付でDIVに売却され、その後、セルネックス・ネザーランド(Cellnex Netherlands)に拋出された。

2021年5月28日付で、TモバイルUS(T-Mobile US)(以下「TモバイルUS」という。)とシェンテル(Shentel)の間で、シェンテル(Shentel)の無線通信事業に直接関連する資産及び負債の取得に関する購入契約が締結された。本取引は、2021年7月1日に完了した。購入価格は、19億米ドル(16億ユーロ)であった。

2021年9月6日付で、ドイツテレコムは、米国子会社であるTモバイルUSに対する既存の支配を確保するため、及び長期的に完全な統合に向け、同社の持分を増加させる戦略的な措置を講じた。

2021年9月6日付でドイツテレコムとソフトバンクグループ株式会社(Softbank Group Corp.)(以下「ソフトバンク」という。))の間で署名された、ドイツテレコムのTモバイルUSに対する持分を増加させることを目的とした取決めに従い、ドイツテレコムは、2021年9月28日付で合計約45.4百万株のTモバイルUS株式をソフトバンクから取得した。ソフトバンクは、その見返りとして、既存株主に対する新株引受権を除く2017年授權資本を利用した現物出資での増資によって、ドイツテレコム・アーゲーの新株225百万株を受領し、これによって同社はドイツテレコム・アーゲーの約4.5%の持分を保有する株主となった。当該取引によって、ドイツテレコムのTモバイルUSに対する持分は、3.6パーセンテージ・ポイント増加し、46.8%となった。また、ドイツテレコムとソフトバンクは、ドイツテレコムをソフトバンクのエコシステムにおける主要な欧州パートナーとして位置付ける新たな戦略的パートナーシップにも合意した。2022年4月12日、ドイツテレコムは、ソフトバンクから合計約21.2百万株のTモバイルUS株式を取得できるストック・オプションの一部を、購入価格24億米ドル(22億ユーロ)で追加行使した。同取引の完了により、ドイツテレコムのTモバイルUSに対する持分は、1.7パーセンテージ・ポイント増加した。2023年12月28日に、スプリント・コーポレーション(Sprint Corp.)(以下「スプリント」という。))の合併の過程でTモバイルUS、ソフトバンク及びドイツテレコムの間で締結された2020年2月20日付補足契約(レター・アグリーメント)に基づき、TモバイルUSは、48,751,557株のTモバイルUS普通株式を、ソフトバンクに対して発行した。TモバイルUS普通株式の出来高加重平均価格が、45日間にわたり149.35米ドル(TモバイルUSによる初回の現金配当を調整後)に達するか、又は超えるというレターアグリーメントの条件は、2023年12月22日に満たされた。ソフトバンクに対する株式の発行により、ドイツテレコムのTモバイルUSに対する持分は、2023年12月31日時点で50.6%に減少した。2024年6月7日、ドイツテレコムは、ソフトバンクが保有する株式の固定価格オプションを行使し、TモバイルUS株約7百万株を総額7億米ドル(6億ユーロ)で取得した。ドイツテレコムは、同株式を、市場価格を大幅に下回る99.51米ドルの行使価格(TモバイルUSの配当金支払い調整後)で取得した。

2021年9月6日付で、ドイツテレコムとTele2は、当社の子会社であるTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の、WP/APテレコム・ホールディングスIV(WP/AP Telecom Holdings IV)への売却に合意した。本取引は、当局からの必要な承認の取得、及びその他のクロージング条件の充足後、2022年3月31日に完了した。売却価格は51億ユーロの企業価値に基づいている。現金受取額は36億ユーロにのぼった。

2022年7月13日、ドイツテレコムは、そのドイツ及びオーストリアの基地局資産を構成し、グループ開発事業セグメントに割り当てられた、GDタワーズ(GD Towers)に対する持分51.0%をデジタル・ブリッジ(DigitalBridge)及びブルックフィールド(Brookfield)へ売却することに合意した。ドイツテレコムは49.0%の持分を保持した。将来的なGDタワーズ(GD Towers)の企業価値の上昇からキャピタルゲインを受ける。本取引は、2023年2月1日に完了した。全ての必要な規制当局の認可が正式に付与され、その他のクロージング条件も全て満たされた。

2023年3月9日、TモバイルUSは、カエナ・コーポレーション(Ka'ena Corporation)及びミント・モバイル(Mint Mobile)を含むその子会社の発行済株式の100%を最高13.5億米ドル(うち、39%は現金で、61%はTモバイルUSの普通株式で支払われる)で取得するための合併及び部門取得の合意を結んだ。2024年5月1日、TモバイルUSは、モバイル・プロバイダーであるカエナ(Ka'ena)の買収を完了した。全ての必要な規制当局の認可が正式に付与され、その他のクロージング条件も全て満たされた。

2024年4月24日、TモバイルUSは、投資ファンドEQTとの間で、ファイバー・トゥ・ザ・ホーム・プラットフォームのルーモス(Lumos)の買収に関する合意を締結した。本取引は、規制当局の認可の取得及びその他の慣習的クロージング条件の充足を条件としており、2025年上半期に完了することが見込まれている。

2024年12月20日、TモバイルUSは、デジタル・アウト・オブ・ホーム広告向けの技術ソリューションのプロバイダーであるヴィスター・メディア(Vistar Media)の発行済み株式資本100%を取得する合意を締結した。本取引は、2025年2月3日に完了した。全ての必要な規制当局の認可が正式に付与され、その他のクロージング条件も全て満たされた。

買収及び売却

次の表は最近3事業年度間において当グループが行った主要な買収(購入価格)及び売却(その他の営業収益として記載される)をそれぞれ示している。

年 度	セグメント	事 象	金 額 (十億ユーロ)
2025年	米国	ヴィスター・メディア(Vistar Media)の発行済み株式資本100%の取得	0.6
2024年	米国	カエナ・コーポレーション(Ka'ena Corporation)及びミント・モバイル(Mint Mobile)を含むその子会社の発行済株式100%の取得	最大1.35
2023年	グループ開発	GDタワーズ(GD Towers)の持分51%の売却	17.5
2022年	グループ開発	Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)のWP/APテレコム・ホールディングスIV(WP/AP Telecom Holdings IV)への売却	5.1

日本における活動

下記はドイツテレコムGBSジャパン株式会社に関する情報である。

「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、2002年1月1日に旧法人「ドイツテレコム株式会社」(1990年4月12日設立)をもとに設立された。2020年6月15日以降、その会社の名称は、「ドイツテレコムGBSジャパン株式会社」である。2002年4月1日から2020年6月30日まで、「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、当社の100%子会社であるTシステムズ(T-Systems)(以下「Tシステムズ」という。)の100%子会社であった。2020年7月1日以降、「ドイツテレコムGBSジャパン株式会社」は、当社の100%子会社であるドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズGmbH(Deutsche Telekom Business Solutions GmbH)の100%子会社である、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)の100%子会社である。

設立年月日	: 1990年4月12日
資本金	: 10百万円
代表取締役	: ミヒャエル・ベゼッケ
従業員数	: 5名(2024年12月31日時点)
日本において提供 するサービス及び 製品	: ドイツテレコムGBSジャパン株式会社は、小規模な日本国内のネットワーク・サービスを中心とする事業体である。それは、VPNサービス及びインハウス・サービス(TCポートフォリオ - 企業ネットワーク)を提供する。

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

事業目的は、ドイツ国内外において、電気通信、情報技術、マルチメディア、情報及びエンターテインメント(ギャンブル又はくじを事業とするものを含む。)、セキュリティ・サービス、販売及び仲介サービス、電子バンキング、電子マネー及びその他の支払ソリューション、集金代行、ファクタリング並びにレセプション及び監視の全分野、並びにこれらの分野に関連するあらゆるサービス、並びにこれらの関連分野に従事することである。

当社の事業目的は、特に、前述の分野に関連する企業の事業に従事することであるが、そのみではなく、ベンチャー・キャピタル持分の取得、保有、管理及び売却を含む、ベンチャー・キャピタルの分野の事業に従事することも含んでいる。さらに、当社の事業目的は、当社の定款第2条第1項第1文に規定される分野に関連する再保険の領域に従事することであるが、かかる活動は、当社自身によって直接に行われてはいけない。

さらに当社は、上記の事業目的に資するに適切と考えられるその他一切の取引を締結し、その他一切の施策を行うことができる。また、当社はドイツ国内外において、同一又は類似するその他の事業を設立し、取得しかつそれらに参加することができる。また、当社はかかる事業を経営し、又は自らの参加について制限を設けることができる。当社は関係企業に自らの事業の全部又は一部を分離することができる。

(2) 事業の内容

当社の主要な事業は電気通信サービスの提供である。詳細は、「第3 事業の状況」の項を参照のこと。

(3) 事業内容の変更等

本書に別途記載のあるものを除き、2024年12月31日以降、当社の事業内容に重要な変更はなかった。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社の状況

当社に親会社は存在しない。

(2) 子会社の状況

下記「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－会計方針の要約－主要な子会社」及び「第3 事業の状況」の項を参照のこと。

5 【従業員の状況】

- ・ 2024事業年度末日におけるドイツ国内外の従業員数：198,194名
- ・ 2024年のドイツ国内外の従業員の平均年齢：41.4歳(ドイツ国内：46.3歳、ドイツ国外：38.6歳)
- ・ 2024年12月31日時点のドイツ国内の従業員の平均勤続年数：22.47年(グループ全体の数値は入手不可能)
- ・ 2024年の従業員の平均年間給与(賞与を含む。)：63千ユーロ(TモバイルUSを除く当グループに関連する。)

従業員

従業員数の推移

	2024年 12月31日	2023年 12月31日	変化	変化率 (%)	2022年 12月31日
当グループの正規社員	198,194	199,652	(1,458)	(0.7)	206,759
うちドイツテレコム・アーゲー	9,537	10,789	(1,252)	(11.6)	12,302
うち公務員(ドイツ国内、在職中)	5,801	6,891	(1,090)	(15.8)	8,381
ドイツ事業セグメント	57,303	59,709	(2,405)	(4.0)	59,014
米国事業セグメント	65,154	62,677	2,477	4.0	67,088
ヨーロッパ事業セグメント	32,761	32,932	(171)	(0.5)	34,083
システムズ・ソリューションズ事業セグメント	25,691	26,036	(344)	(1.3)	27,392
グループ開発事業セグメント	100	108	(8)	(7.4)	828
うちGDタワーズ	0	0	0	n.a.	762
グループ本部・グループ事業	17,184	18,190	(1,006)	(5.5)	18,353
地域別内訳					
ド イ ツ	74,550	78,600	(4,050)	(5.2)	81,469
ドイツ国外	123,644	121,052	2,592	2.1	125,290
生産性の動向 ⁽¹⁾					
従業員1人当たり営業収益(千ユーロ)	578	547	32	5.8	542

注(1) 平均従業員数に基づく。

当グループの従業員数は、前年末と比較して0.7%わずかに減少した。当グループのドイツ事業セグメントにおいて、従業員数は、前年末時点から4.0%減少した。従業員は、人員削減活動の一環として、希望退職や段階的退職のような社会的責任を果たす手段を引き続き採用した。米国事業セグメントのフルタイム当量の従業員総数は、主にTモバイルUSの顧客基盤の成長を支える小売の従業員の増加及び2024年度第2四半期に実施されたカエナ(Ka'ena)の買収により、2023年12月31日時点と比較して4.0%増加した。ヨーロッパ事業セグメントでは、従業員数が、特にギリシャにおいて減少し、2023年末と比較して0.5%わずかに減少した。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの従業員数は、主に伝統的なインフラストラクチャー事業における人員の減少により、2023年末と比較して1.3%減少した。グループ本部・グループ事業セグメントの従業員数は、特に取締役会の技術及びイノベーション部門内並びにヴィヴェント(Vivento)において継続中の人員削減施策を主因として、前年末と比較して5.5%減少した。

人件費

(百万ユーロ)

	2024年	2023年	変化	変化率 (%)	2022年
当グループ人件費	19,004	19,083	(79)	(0.4)	19,446
うちドイツ	8,364	8,201	163	2.0	8,389
うちドイツ国外	10,640	10,882	(242)	(2.2)	11,057
特別要因 ^(注)	1,099	1,557	(458)	(29.4)	1,367
当グループ人件費(特別要因調整後)	17,905	17,526	378	2.2	18,080
調整後人件費率 %	15.5	15.6			15.8
ドイツGAAPに基づくドイツ テレコム・アーゲーの人件費	1,566	1,964	(398)	(20.3)	1,936

(注) 従業員関連措置費用。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略及び経営環境

下記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

対処すべき課題

下記「3 事業等のリスク」、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第6 経理の状況」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務上の対処すべき課題を認識していない。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2024連結事業年度末時点での判断に基づいている。

ガバナンス

ESRS 2 GOV-1 - 管理、経営及び監査機関の役割

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、当社の利益のために密接に連携し、定期的に連絡を取り合う。取締役会は、戦略的方向性を監査役会と調整し、適用法及び会社法上の既存の影響力行使の機会に従い当グループでのその実施に向けた取組を行う。現地適合は、当グループの各国企業(national company)において可能であり、かつ、可能であり続ける。当グループは、法的に可能な限り、最低限の基準をグループ全体の方針(人権規範など)に組み込むことで統一的な戦略的枠組みを決定する。取締役会及び監査役会は、戦略の実施状況について定期的に協議する。

2024年12月31日時点で、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会の責任は、8つの部門にわたり割り振られた。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、取締役会に助言を行い、取締役会の事業の運営を監視する。監査役会は、20名の監査役(株主代表10名及び従業員代表10名)で構成される。

取締役は、自身の役割を果たすための適切な経験を有している。取締役会は、全体として、特に電気通信分野、技術、技術革新、財務、デジタル化、人事管理、並びに法務及びコンプライアンス事項に関して何年もの経験を有する。2025年1月26日まで、原則として、取締役は65歳を超えてはならないこととされていた。現在、この制限を超える年齢の取締役はいない。2025年1月27日以降は、原則として、取締役は67歳を超えてはならないこととされている。当グループの国際的な焦点を考慮して、当グループは、取締役のうち少なくとも1名は国際的なバックグラウンドを有する人材であることを強く望んでいる。監査役も、当グループの分野、当グループの製品、及び当グループが事業を行う地理的地域に関連する経験を有している。監査役会は、全体として、特に、ドイツテレコムにとって重要な事業分野(とりわけ、電気通信及びインフラの分野)の経験、並びに戦略、財務、統制、技術革新、ESG及び人事に関する経験を有していなければならない。

取締役会は、二重の重要性評価で特定された当グループの事業活動の社会的及び環境的な影響並びにリスク及び機会について評価し、管理し、監視する。監査役会は、取締役会に助言を行い、当該活動の遂行を監視する。この目的のため、監査役会は、とりわけ、監査及び財務委員会並びに戦略、ESG及びイノベーション委員会を設置した。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、企業責任(CR)戦略、その実施及びその主要な指標について定期的に情報提供を受ける。監査役会は、さらにいくつかの委員会を有している。監査及び財務委員会は、内部統制システム及びリスク管理システムの有効性並びにサステナビリティ報告及びその監査について監視する一方、戦略、ESG及びイノベーション委員会は、環境、社会及びガバナンス(ESG)分野の当社の活動並びにサステナビリティ戦略の実施などの事項に対処する。ドイツテレコム・アーゲーの取締役会は、グループ全体のサステナビリティ関連の方針及び戦略的目標を承認する。取締役会は、CR戦略実施の状況及び進捗度について、さらには目標及び関連行動の状況について事業分野の担当者から定期的に情報提供を受ける。グループ企業責任(GCR)部門は、戦略、戦略方針及びプロジェクト、機能及びプロセスに関連する助言、外部報告、並びにサステナビリティ・トピックの利害関係者管理に関する主要なコンピテンス・センターである。同セグメントの責任者は、戦略、目的及び目標を同セグメント内で実施する責任を有しており、それらに関して取締役会に報告を行うとともに、CR戦略を事業要件に沿う形で具体化する。グループ会社のマネジメント機関は、グループ会社における戦略、目的及び目標を実施する責任を有しており、それらに関して自身のセグメントに報告を行うとともに、CR戦略も具体化する。

サステナビリティ関連の影響、リスク及び機会を監視、管理及び監督するために用いられるプロセス、統制及び手続については、当社における特定のポジション又は委員会だけがその責任を負うものではない。むしろ、それらはグループ全体のリスク及び機会管理システムの標準プロセスの一部である。主要リスクについて説明する当グループのリスク報告書が、取締役会向けに四半期毎に作成される。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会傘下の監査及び財務委員会も、その会合でこの報告書を分析する。また、取締役会は、当グループのサステナビリティ関連の影響、リスク及び機会に関する概要を監査役会に伝える。

ドイツテレコムは、財務報告の正確性を確保するため、グループ全体の内部統制システム(ICS)を確立している。ドイツテレコムは、全ての統制の有効性を社内で毎年見直している。

監査役会は、重要な影響、リスク及び機会に関連する目標の定義、並びに当該目標達成の進捗度について、それらを継続的に監視及び評価し、かつ、進捗度に関する情報をGCRから定期的に取得することにより、監視活動を行う。

マルグレット・サッケーレは、ESG分野の活動実績、特にこのテーマ分野に関してDAX構成企業(企業サステナビリティ・ボードの責任者としての役割を含む。)及び協会レベル(ドイツ化学工業協会(VCI)の委員会議長)での責任者としての活動実績が評価され、当グループのサステナビリティ関連トピック及び分野に特別に対処するためのESG専門家として監査役会に任命された。加えて、サッケーレ氏はESG分野で継続的な研修も受けている。また、監査役会の戦略、ESG及びイノベーション委員会が当事業年度に設置された。さらに、GCR専門家が、監査役会に対しサステナビリティ事項に関する研修を提供する。GCRは、サステナビリティ事項に関する概要を取締役会にも伝える。そうすることで、当グループは、当グループの重要な影響、リスク及び機会を考慮し、取締役会及び監査役会がサステナビリティ事項を適切に監視できるようにする。

ESRS 2 GOV-2 - 企業の管理、経営及び監督機関に提供される情報並びに当該機関により対処されるサステナビリティ事項

取締役会会長は、GCRの責任を負っている。GCRは、最も重要なサステナビリティ指標の状況に関してグループ業績報告書において四半期毎に取締役会に情報を提供する。また、サステナビリティ事業の見直しにおいて、当該指標及び当グループの動向に関し取締役間でより詳しい情報交換が行われる。さらに、グローバルCRボードは、グループ全体の運営委員会及び取締役会の予備機関としての機能を果たす。GCRは、CR戦略及びその実施の進捗度、並びに監査役会のサステナビリティ関連の新たな要件に関して、監査役会に対し定期的に最新情報の提供も行う。

取締役会及び監査役会は、当事業年度に、二重の重要性評価の結果並びに特定されたサステナビリティ関連の影響、リスク及び機会についてGCRから情報提供を受け、そしてこれらについて議論した。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会及び取締役会は、戦略、主要な取引に関する当社の決定、並びにリスク及び機会管理によるリスク管理プロセスを監視する際、重要な影響、リスク及び機会を考慮する。当グループの影響、リスク及び機会に関する妥協は、法律、そして同時に、関連する全ての規範に違反せず、かつ、サステナビリティ目標が遵守されている場合に限り容認される。当グループの戦略からの逸脱は報告される。当グループは、当グループが社会及び環境に及ぼす悪影響を軽減するための対応措置を講じる。

取締役会及び監査役会は、当事業年度中の全ての重要な影響、リスク及び機会に対処した。重要な影響、リスク及び機会のリストは、関連トピック別基準におけるSBM-3の開示要件に記載されている。

ESRS 2 GOV-3 - インセンティブ・スキームにおけるサステナビリティ関連業績の組入れ

取締役の1年毎の変動報酬(短期インセンティブ(STI))は、非財務環境業績指標の「エネルギー消費量」と「CO₂排出量」(スコープ1及び2)で構成される。これらは目標総額の3分の1を占め(パフォーマンスファクターの適用前)、それぞれ50%の加重がされる。2022年以降、この2つの環境業績指標は、当グループのマネージャー(TモバイルUSを除く。)及び団体協約の対象ではないドイツ国内の全従業員にも適用された。

各事業年度の開始前に、監査役会は、当社の計画から当該業績指標の目標値と閾値を導き出す。目標値の100%は同計画の予算数値にあたる。目標パラメーター毎の目標達成度は0%から150%の間で変動し得る。

エネルギー消費量の業績指標は、当グループの実際のビジネス・モデルの運用に伴い消費されたエネルギーの記録である。その目的は、環境に有害なエネルギー消費量が中期的に(2023年と比較した2027年の数値、TモバイルUSを除くドイツテレコム)少なくとも横ばいとなることを確保するような行動を取ることを取締役役に動機付けるためである。この目標は、全てのエネルギー源に関するエネルギー節約措置のプログラム及び同措置への投資、インフラの最適化、並びに革新的な技術要素の利用を通じて支援される。CO₂排出量の業績指標(スコープ1及び2)は、グリーン・エネルギーを持続可能な形で推進し、建物における消費レベルを最適化し、さらに当グループの社用車を化石燃料から排出量ゼロ又は低排出量のエンジン・タイプへと逐次転換することを取締役に動機付けるように設計されている。両方のサステナビリティ関連目標の短期変動報酬に関する目標レベルと目標達成度はTモバイルUSを除いて計算された。これは、当グループが米国の農村地域で5Gネットワークの集中的な構築を推進しており、このことが電力消費の増加を引き起こしているという事実の一部起因している。

TモバイルUSは、当グループと同様に、2021年以来、これらの所要電力の100%を再生可能エネルギー源によって賄っている。また、TモバイルUSにおけるスコープ1排出量は、予見できない自然災害、及び、これに関連して損傷を受けたネットワーク・インフラを復旧及びバックアップするための一時的なディーゼル発電機などの設備の使用に起因して大きく変動する可能性がある。この主要な市場における特殊な国の状況を考慮する必要があるため、短期変動報酬に関してサステナビリティ関連目標にTモバイルUSを含めないという決定がなされた。このステップは、取締役会に対して事業の持続可能な発展に向けた適切なインセンティブが設定されることを保証すると同時に、ネットワーク運用の安定性を保護することを目的としている。「エネルギー消費量」及び「CO₂排出量」(スコープ1及び2)という業績指標の年間目標は、以前と同様に、当グループ全体について、TモバイルUSの目標値を含めて、今後も引き続き設定、管理及び報告がなされる。

取締役の複数年変動報酬(長期インセンティブ(LTI))の一環として、監査役会は、取締役会が顧客及び従業員(TモバイルUSを除くドイツテレコム)の利益に適切にコミットすることを保証するため、財務業績指標のROCE及び調整済1株当たり利益(EPS)に加え、「顧客満足度」及び「従業員満足度」の非財務社会業績指標を報酬制度に組み込むことを決定した。LTIは、期間4年の株式ベース・プランとして設計されている。LTIプランの開始時に、取締役の参加出資分は、当社のファントムストックに転換され、プランの4年間の各年に均等に分割される。この2つの業績指標(顧客満足度と従業員満足度)はそれぞれLTIにおいて25%の加重がされ、その結果としての目標達成度は0%から150%の間で変動し得る。顧客満足度は、世界的に認められたTRITM手法を用いて測定される。監査役会は、当年度中に実施されたパルス調査及び2年毎に実施される従業員調査において特に関連性があると監査役会がみなす質問に基づき、従業員満足度を評価し、測定する。

当グループの従業員満足度(エンゲージメント・スコア)及び顧客満足度(TRITM指標)の非財務業績指標の詳細については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループのマネジメント」の項を参照のこと。

ESRS 2 GOV-5 - サステナビリティ報告に関するリスク管理及び内部統制

サステナビリティ報告のリスク管理及び内部統制は、ドイツテレコムのリスク管理プロセスの一部である。原則として、当グループは、当グループのリスク及び機会管理システムにおけるサステナビリティ関連の全てのリスク及び機会(サステナビリティ報告プロセスに関連するものを含む。)を評価する。そのようなリスクは当事業年度に特定されなかった。しかしながら、内部統制システムには、グループ全体のITを基盤とする、ESRS E1、E5及びS4のトピック別基準に基づくESGデータの回収プロセスに対処するための持続的な統制が含まれる。

当グループのリスク管理プロセスのより詳細な説明については、「3 事業等のリスクーリスク及び機会」の項を参照のこと。

リスクを記録し、軽減するために取締役会が実施する様々なシステム(特に、内部統制システム並びにリスク及び機会管理システム(コンプライアンス管理システムを含む。))は、相互補完的な統制及び監視システムの一部として共に機能しており、内部監査による監査の対象である。

ICSは、取締役会の決定の組織的な実施を支援する。これには、事業目標の達成、適切かつ信頼できる会計処理、並びに重要な法的要件及び規則の遵守が含まれる。規制要件を踏まえて継続的に発展しているサステナビリティの側面(サステナビリティ報告など)も考慮されている。

有効性は、二重確認原則を適用して、機能別部門内の統制のリスク・エクスポージャーに応じて、部門横断的に、又は(追加的に)内部監査によって、定期的にレビューされる。その目的は、統制ギャップ及び効果的でない統制を特定し、特に財務報告への影響を分析し、適切な対策を開始し監視することである。

ICSプロセスは、法人のファンクションオーナー並びに現地のファイナンス及びマネージング・ディレクターから始まり、当グループレベルまでの直列的な承認プロセスを経て完了する。ICS運営委員会は、当グループの最も重要なファンクションオーナーの関与とともに、その結果を評価し、取締役会に提言する。これを踏まえ、取締役会では、ICSの適切性及び有効性を年2回決定している。監査及び財務委員会は、ICSプロセスの状況及び結果について、少なくとも年3回、詳細に報告を受け、ICSと管理及び外部監査人との整合性について議論する。それにもかかわらず、どのICSにも固有の限界がある。いかなる統制システムも、それが適切かつ効果的であるとみなされたとしても、全ての関連する統制リスクが特定され、統制によって完全かつ有効に対処されていることを確実にすることはできない。

戦 略

ESRS 2 SBM-1 - 戦略、ビジネス・モデル及び価値連鎖

サステナビリティ関連目標

No.	目 標	地理的地域別範囲
1	環境	
1.1	気候変動	
1.1.1	当グループは、2025年末までに自らの排出量(スコープ1及び2)に関してクライメイトニュートラルになる。そのために、当グループは、当グループ自らの事業活動による排出量を2017年比で最大95%削減する。当グループは、C02eフットプリントからの残りの排出量を高い質のカーボンオフセットで相殺する。	グループ全体/グローバル
1.1.2	C02e排出量(スコープ1から3)を2030年までに2020年比で55%削減する。	グループ全体/グローバル
1.1.3	2040年までに、当グループは、価値連鎖全体での排出量を絶対値で2020年比で90%削減し、ネットゼロを達成する。	グループ全体/グローバル
1.2	リソースの使用及び循環型経済	
1.2.1	当グループは、2030年までに技術及びデバイスをほぼ完全に循環型にすることを望んでいる(TモバイルUSを除くドイツテレコム)。	ヨーロッパ(ドイツを含む。)及びシステムズ・ソリューションズ・セグメントについてはグローバル
2	社会的側面	
2.1	自社の従業員	
2.1.1	2025年末までに女性管理職比率を30%に引き上げる。	グループ全体/グローバル
2.2	消費者/エンド・ユーザー	
2.2.1	デジタル社会分野におけるドイツテレコムの社会的コミットメントから恩恵を受ける者が80百万人(受益者 - デジタル社会ESG KPI: 2024年から2027年の期間の累計)を超えること。	グループ全体/グローバル

以下の表は、ドイツテレコムのサステナビリティ関連目標に関して、現在最も重要な製品及びサービス、並びに重要な市場及び顧客グループについての評価を示している。

サステナビリティ関連目標に関する、重要な製品及びサービス、市場及び顧客グループの評価

顧客グループ	製品及びサービス	ドイツ (システム ズ・ソ リュショ ンズを含 む。)	ヨーロッパ (ドイツを除 く。システム ズ・ソリュ ションズを含 む。)	北アメリカ (システム ズ・ソリュ ションズを含 む。)	サステナビリティ関連目標(no.)
消費者	モバイル通信	X	X	X	1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1 (TモバイルUSを除くドイツテレコム)、2.2.1
	固定ネットワーク	X	X		1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1、 2.2.1
	TV	X	X	2024年 上半期 (非継続)	1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1 (TモバイルUSを除くドイツテレコム)
法人顧客: SME (中小企業)	モバイル通信	X	X	X	1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1 (TモバイルUSを除くドイツテレコム)、2.2.1
	固定ネットワーク	X	X		1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1、 2.2.1
	クラウド	X	X	X	1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1 (TモバイルUSを除くドイツテレコム)
	セキュリティ	X	X	X	1.1.1、1.1.2、1.1.3
法人顧客: L	ジャーニー・トゥ・デジタル (標準アプリケーション、プロ セス・トランスフォーメー ション及びインテグレーショ ン、データ分析)	X	X	X	1.1.1、1.1.2、1.1.3
	スケーラブル電気通信プラッ トフォーム	X	X	X	1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1 (TモバイルUSを除くドイツテレコム)
法人顧客: XL	アドバイザリー	X	X	X	1.1.1、1.1.2、1.1.3
	セキュリティ	X	X	X	1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1 (TモバイルUSを除くドイツテレコム)
	デジタル	X	X	X	1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1 (TモバイルUSを除くドイツテレコム)
	接続性	X	X	X	1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1 (TモバイルUSを除くドイツテレコム)
	生産性、例えばUCC(ユニファイ ド・コミュニケーション・コラ ボレーション・ツール)	X	X	X	1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1 (TモバイルUSを除くドイツテレコム)
公共セクター	公的機関のデジタル化及び接続 性(例えば、各地方自治体及び 学校)	X	X	X	1.1.1、1.1.2、1.1.3、1.2.1 (TモバイルUSを除くドイツテレコム)、2.2.1
ホールセール	電気通信	X	X	X	1.1.1、1.1.2、1.1.3
	アプリケーション及びIT環境	X			1.1.1、1.1.2、1.1.3

(注) 「X」は、マトリックスのこの記入がドイツテレコムに関連していることを意味する。

サステナビリティは、20年超にわたり当グループの企業活動の構成要素である。当グループは、自らを責任ある企業と考えており、これをグループ戦略の一部にしている。そうすることで、当グループは、当グループの価値連鎖に沿ってサステナビリティを実施し、そして環境的、経済的及び社会的な課題に対して重要な役割を果たすことにコミットしている。

当グループのCR戦略はグループ戦略から導き出されている。同戦略は、優れたガバナンス並びに4つの環境的及び社会的分野に焦点を当てており、当グループはそれらの分野において例えば以下によってリードすることを目指している。

1. 気候中立な事業慣行に対する厳格なコミットメント。当グループは、気候中立な未来に至る道筋で先駆的な役割を果たし、当グループの顧客及び社会全体が2040年までに当グループとともにこの道筋を完遂できるようにしたいと考えている。当グループは、必要となる相殺を最大10%以内に抑えるため、排出量を2020年と比較して少なくとも90%削減することを目指している。
2. 製品及びサービスが循環型経済に確実に適合できるようにするための当グループの取組み。当グループは、2030年までに当グループの技術及び端末機器のほとんど全てを価値連鎖全体にわたり循環させることを望んでいる(TモバイルUSを除くドイツテレコム)。
3. 多様性、公平性及び包括性に対する当グループの追求、並びに当グループの従業員の研修に対する投資。当グループは、多様性の全ての側面にわたり、人々の間で公平性が促進される安全で協力的な環境を提供することを望んでいる。
4. 基本的な民主主義の価値に基づき、全ての人々が安全に、適切に、かつ自律的に参加できる、デジタル社会の形成を支援する当グループのコミットメント。当グループは、デジタル世界をあらゆる人にとって寛容で安全な空間にする支援を行い、社会がデジタル格差を埋められることを望んでいる。

優れたガバナンスは、これらの戦略的な柱の基盤である。これを実施するため、当グループは、様々で等しく重要な以下のいくつかの側面に集中する。

- データ保護、サイバーセキュリティ及び情報セキュリティ
 - コンプライアンス並びにリスク及び機会管理システム
 - デジタル責任の基本原則の適用
 - 人権の尊重及びサプライ・チェーンの持続可能な発展
 - 環境及び社会基準に基づく投資、並びに生態学的及び社会的サステナビリティに関連する当グループの活動に関する透明性の高いコミュニケーション
 - 当グループにおけるサステナビリティ・トピックの効果的な管理
- 関連する課題に関して、当グループは、最も重要な課題に対処するためのソリューションに取り組んでいる。当グループは、今後数年間で、当該ソリューションをさらに開発し、統合することを意図している。当グループにとって、これには以下が含まれる。
- 当グループの価値連鎖における統合されたESG管理(例えば、スコープ3 排出量に関するサプライヤー管理のプロジェクトを通じて、又はドイツのサプライ・チェーンにおける企業のデューデリジェンスに関する法律(Lieferkettensorgfaltspflichtengesetz - LkSG)の要件を満たすための管理システムを実行することによって。)
 - 価値連鎖における主要なサステナビリティ指標に関して、協働を通じて業界横断的な基準を策定する。
 - デジタルESG研修用の学習プラットフォームであるテレコム・サステナビリティ・キャンパス(Telekom Sustainability Campus)を通じて、従業員及びマネージャーが各自の役割における特有のサステナビリティ課題を克服できるようにする。

当グループは、世界的な主導的電気通信会社の1社である。当グループは、当グループの事業を、固定ネットワーク、モバイル通信、商品(ネットワークを利用するためのハードウェアの販売)、及びシステムズ・ソリューションズ事業(法人顧客)の分野へと構築してきた。

当グループのビジネス・モデルに関する詳細については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループ組織」及び「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループ戦略」の項を参照のこと。

以下の図表は、当グループが使用したインプット及び当グループが生み出したアウトプットを含め、当グループの事業分野に沿った価値連鎖を示している。当グループは、当グループの二重の重要性評価の一環として電気通信業界の影響、リスク及び機会を検討し、また、当グループの価値連鎖及びビジネス・モデルとの潜在的な関係性も分析してきた。当グループは、関連するトピック別基準における重要な潜在的影響、リスク及び機会について説明する。

価値連鎖



当グループの目標は、当グループの製品ポートフォリオをますます持続可能にすることである。これを実現するために、当グループは、資源保全に対する包括的なアプローチを採用しており、当グループの価値連鎖全体を通して資源の責任ある利用にコミットしている。製品及び材料の再利用並びにそれらの利用期間の延長は、資源の節約になるだけでなくエネルギー消費量及び排出量も削減する。当グループは、2030年までに当グループが市場に投入するほぼ全ての製品を、確実に循環型製品とすることを目指す。このことは、当グループが使用するネットワーク技術についても当てはまる。TモバイルUSは、循環型経済に関する正式な目標を有していない。

ドイツテレコムにとって最も重要な経済的主体は自社のサプライヤー、顧客及び投資家である。

- **サプライヤー**：当グループのネットワーク・インフラの構築に関して、土木工学セクターの当グループのサプライヤーと固定ネットワーク、モバイル機器、ICTネットワーク技術の製造業者が特に重要である。彼らは電気通信インフラの運用及び開発に必要なインフラ・サービス、技術、機器及びネットワーク技術を提供する。ドイツテレコムは、共通のサステナビリティ関連目標(例えば、CO2換算(CO2e)に基づく排出量の削減及び循環型経済の推進)を達成するためサプライヤーと緊密に協力している。また、当グループは、ネットワーク技術及び端末機器のサプライヤー(TモバイルUSを除くドイツテレコム)に対し、彼らの製品及びサービスが2030年までにほぼ完全に循環型の製品及びサービスとなるよう要請した。ドイツテレコムとその経済的主体の関係性は、一方では緊密な協力により、そして他方では相互依存性により特徴付けられる。この2つの側面は、共通の目標を実現し、持続可能な慣行を促進するために機能している。
- **顧客**：当グループの顧客ポートフォリオは、消費者、法人顧客、公共セクター及びホールセールから構成される。これらの顧客グループは、ドイツテレコムが提供する様々な電気通信サービス及び製品(モバイル通信、固定ネットワーク、インターネット及びテレビ・サービスなど)を利用する。当グループと顧客の関係性は、サービス品質及び顧客満足度に関する当グループの高い基準により形作られている。また、当グループは、顧客のプライバシー及びデータ保護も非常に重視している。
- **投資家**：当グループの財務戦略の主要な目標の1つは、キャピタル・マーケットへの無制限のアクセスを確保することである。したがって、投資家は、当グループの成長、革新及び拡張のために必要となる資金を提供する、1企業としての当グループにとって極めて重要な存在である。投資家は、当グループがリスクを共有することを可能にし、当グループが資金調達を行い、当グループの価値連鎖を最適化する能力を確保することを助ける戦略的支援及び価値あるネットワークを提供する。これにより当グループが獲得する流動性は、当グループのビジネス・モデルを高度化する上で不可欠となっている。したがって、投資家から受ける支援は、当グループの長期的な競争力及びサステナビリティを強化し、当グループが事業目標を効率的に達成し、継続的に進化することを可能とする。

ESRS 2 SBM-3 - 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用

ドイツテレコムが社会と環境に及ぼす重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと当グループの戦略及びビジネス・モデルとの相互作用については、関連するトピック別基準で説明している。ここでは、当グループは、重要であると特定されたESRSトピックを詳細に説明し、重要な影響、リスク及び機会に関連して対応方針、目標、行動及び指標を報告している。

当グループは、戦略、ビジネス・モデル、価値連鎖、並びに意思決定及びそれらの相互作用に関する影響、リスク及び機会について現状の効果と予想される効果を継続的に見直し、それらに対処するための行動を策定する。特定された影響、リスク及び機会、又は講じられた及び計画された措置のいずれも、当事業年度に戦略又はビジネス・モデルの変更をもたらさなかった。さらに、重要なリスク及び機会は、当グループの当事業年度の財務状態、財務業績及びキャッシュ・フローに対し、現時点では関連する財務的影響を何ら及ぼしていない。当グループは、新技術及び革新的アイデアを通じて、そしてより持続可能な製品及びサービスを提供することによって、サステナビリティ向上に向けた変化を促進することを目指す。これは、気候変動の影響に対する当グループの対応である。当グループは常に、デューデリジェンス・プロセスの遵守に注意を払い、持続可能なガバナンスのためにあらゆる側面を検討する。当グループ自身の事業分野及び上流の価値連鎖におけるLkSGに基づく頻発リスク分析の結果は、例えば、行動を導き出す根拠としての役割を果たし、また、会社の意思決定プロセスにも組み込まれている(TモバイルUSを除くドイツテレコム)。米国の上場企業であるTモバイルUSは、独自の手法を用いて、会社特有のリスク評価を実施した。同社は、その結果を、とりわけ、ドイツテレコム・アーゲーの代表者に定期的に報告する。

当グループがESRS S1、S2及びS4に基づき報告する様々な利害関係者に対する実際の及び潜在的な影響は、当グループの戦略又はビジネス・モデル(ESRS S1)から生じるものであり、又は商品の調達(ESRS S2)及びネットワークの構築促進への当グループの注力(ESRS S4)を通じてそれらに関連するものである。二重の重要性評価で当グループが特定した関連利害関係者に対する重要な悪影響は全て、体系的性質を有している。それらの影響は、個別のインシデント又はドイツテレコムの特定の取引関係に関連するものではない。当グループは、重大な影響への対処方法を報告することに加え、当グループの様々な利害関係者に対する影響や依存から生じる重大なリスクと機会の関係性についても、社会的トピック別基準において情報を開示する。

ドイツテレコムの事業継続管理(BCM)は、損害を与えるインシデント及び混乱の結果から事業プロセスを保護できるようにする運用セキュリティ及びリスク管理内のプロセスである。BCMは、リスクを継続的に分析、評価及び管理することにより、事業プロセスの継続性を確保し、当グループのレジリエンスを保証することを目的とする。

また、ドイツテレコムは、特に気候変動の影響から生じるリスクに関してレジリエンスを保証するため、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言を考慮した気候リスク分析の報告も行う。

以下の表は、追加的な法人固有の開示の対象となる影響、リスク及び機会の概要を提供している。

法人固有の開示

影響、リスク及び機会	法人固有の開示
Tシステムズのデータセンターは、約30%から50%の断熱(蒸発)冷却システムを使用して冷却している。残りのエネルギー需要は、再生可能エネルギー源からの発電で賄われている。また、クラウドベースのサービスに対する需要の高まりにより、データセンター・サービスも必要になり、エネルギー需要が増加している。	PUE ESG KPI(電力使用効率)
ドイツテレコムが提供するネットワークの利用及び保守にも、大量のエネルギーが必要である。	エネルギー強度ESG KPI
ドイツテレコムの継続的なネットワーク構築により、情報へのアクセスが容易になる。より多くの受け手と意見を共有できることは、表現の自由に係る権利の行使に本質的にプラスの影響がある。よって、ネットワーク構築は、全ての人々がデジタル社会に参加する均等な機会を持てるようにするのにも役立つ。	地域社会貢献 — デジタル社会ESG KPI 受益者 — デジタル社会ESG KPI
ネットワーク構築は、全ての人々がドイツテレコムの製品及びサービスにアクセスでき、それによってデジタル社会に参加できるようにするのに役立っている。ノー・ヘイト・スピーチ(No Hate Speech)などのイニシアチブもまた、デジタル世界における差別禁止を推進するものである。当グループのこれらのイニシアチブへの関与及びこれらによって実現した変化は、地域社会貢献 — デジタル社会ESG KPI及び受益者 — デジタル社会ESG KPIなどの企業固有の指標によって示されている。	地域社会貢献 — デジタル社会ESG KPI 受益者 — デジタル社会ESG KPI

影響、リスク及び機会管理

ESRS 2 IRO-1 E5 - 重要な影響、リスク及び機会を特定し、評価するためのプロセスの説明

当グループは、当グループの影響、リスク及び機会を特定するため二重の重要性評価を実施した。二重の重要性分析の目的は、第一に、価値連鎖全体に沿った当グループの事業活動及び拠点により引き起こされる社会及び環境に対する実際の及び潜在的な重要な影響を全て特定することであった。第二に、当グループの目的は、利害関係者グループの反応及び気候変動から生じ得るドイツテレコムの財務リスク及び機会について十分な理解を得ることであった。

本項の二重の重要性評価は、研究を参照した広範な調査、その他の公的に入手できる情報、並びに定性面談の形式での内部及び外部利害関係者のエンゲージメントに基づいている。

二重の重要性評価に関して、機能別部門は、当事業年度に全てのESRSの開示要件に対処し、当該要件がドイツテレコムの事業にとって適切であるかを検討した。また、機能別部門は、既存のマネジメント・システムの成熟度をサステナビリティ基準の要件と比較した。その結果は、前事業年度の重要性評価をレビューし、更新し、さらに影響、リスク及び機会を特定するために使用された。また、専門家は、全ての開示要件が確認されたこと、及びドイツテレコムが開示義務を遵守していたことを保証するため、その結果をESRSで定める全てのデータポイントと比較した。

当グループは、社会及び環境に対し、そして価値連鎖全体に沿って、当グループの事業活動及び拠点が及ぼすマイナスとプラスの両方の影響について検討した。当グループは、水及び海洋資源の汚染に対する影響、並びに生物多様性及びエコシステムへの依存などの要因について検討した。当グループは、その後、当グループの財務面のサステナビリティ機会及びリスクを評価し、また、生物多様性及びエコシステムに関連する移行リスクと物理的リスク及び機会についても検討した。このプロセスでは、システミック・リスクも検討された。その結果は、その後、様々な機能別部門からの出席者とともに社内ワークショップにおいて検証された。また、当該出席者は、自らの仕事を通じてその立場を十分認識している様々な外部利害関係者に関する懸念を示した。これに関連して、当グループは、生物多様性分析を実施し、ドイツテレコムの価値連鎖全体に沿った社会的及び環境的影響を特定した。固定ネットワーク及びモバイル通信インフラは、主に、建物が密集した都市部に設置されている。農村地域及び生物多様性の影響を受けやすい地域では、国内の法的要件(例えば環境影響評価)に従って何らかの介入が行われており、必要に応じて現地の環境当局との間で介入の調整も行われている。しかし、当グループの活動は、これらの地域に対して重要な影響を何ら及ぼしていない。それでも、ドイツテレコムは、このトピックを非常に重視しており、今後も引き続き同トピックを追跡する。

当グループは、ドイツテレコムの事業活動及び価値連鎖の現実的かつ効率的な分析を可能とするため、以下の基本的な仮定を置いている。

- 当グループは、当グループの事業を、固定ネットワーク、モバイル通信、商品(ネットワークを利用するためのハードウェアの販売)、及びシステムズ・ソリューションズ事業(法人顧客)の分野へと構築してきた。
- 当グループは、通常、自らは製品を製造しないサービス・プロバイダーとして、当グループのサプライヤーの製品を販売している。これらのサプライヤーは、主に、モバイル機器の製造業者である。ドイツテレコムは、その商品の原材料の採取に対し極めて限られた影響しか持っておらず、これらの活動と自身のビジネス・モデルとの間で直接的な関係を築いていない。

当グループのデューデリジェンス・プロセスは、ESRSにおける深刻度の要素及び発生する可能性の要素に基づいている。これらの基準に基づき、当グループは、評価スキームを使用して、プラスとマイナスの実際の及び潜在的な影響の関連性を評価した。当グループは、実際の及び潜在的な影響を評価する際に、以下の側面を検討し、深刻度を決定した。

- 規模：影響はどれほど深刻か
- 範囲：影響はどれほど広範囲に及んでいるか
- 不可逆性：影響の修正はどれほど困難か(マイナスの影響に関してのみ)

また、潜在的な影響は発生する可能性及び期間(短期、中期又は長期)に基づき評価されており、当グループはこれに関して2023年12月の欧州財務報告諮問グループ(EFRAG)の実施指針の提言に基づく5段階評価を採用した。当グループは、各影響が発生する又は発生する可能性のある、価値連鎖の段階も特定した。

財務上の重要性評価の仕組みは、当グループの既存のリスク及び機会管理システムの4つのレベルの評価ロジックに従う。当グループの財務リスク及び機会を決定するため、当グループは、それらの棚卸しと評価を行い、それらをESRSサブトピックに割り振り、そして影響との相関性を特定した。当該リスクは以下のカテゴリーに分けられる。

- 戦略的リスク
- 事業運営上のリスク
- 規制に関するリスク
- 法的及び独占禁止に関する手続(リスクのみ)
- コンプライアンス・リスク
- 財務リスク

当グループのリスク管理プロセスのより詳細な説明については、「3 事業等のリスクーリスク及び機会」の項を参照のこと。

当グループは、リスク及び機会が生じる価値連鎖の段階も特定した。同様に、当グループは、それらが当グループに生じる可能性のある対象期間をリスクに振り分けた。当グループが使用する2つの基準(発生の可能性とリスクの程度)は、グループ全体のリスク及び機会管理における既存の基準から採用されている。GCRの内部モニタリングの閾値を超える個別のリスク又は機会は、全てグループ全体のリスク及び機会管理プロセスの一部として報告される。当事業年度に、当グループは引き続き、当グループの重要性プロセスに関連する当グループのリスク及び機会管理から評価スキームを適用した。GCRは、2022年以降、重要性評価の一環として、サステナビリティ関連の新たなリスクを追跡し、それに応じてグループ全体のリスク管理システムにおいて同評価スキームを考慮に入れるため、リスク及び機会のリストを使用してきた。

当グループのサステナビリティ関連の影響、リスク及び機会を特定した後、当グループは、それらを閾値に基づき優先順位付けした。重要性の閾値に近いマイナス及びプラスの影響は、内部統制プロセスの対象となり、潜在的な重要性を決定するために継続的に観察される。

リスク及び機会の責任ある適切な管理は、当グループのガバナンスの中核要素である。取締役会は、リスクの特定及び軽減のためのシステム、特に、リスク及び機会管理システムと内部統制システム(コンプライアンス管理システムを含む。)を実行してきた。サステナビリティ・トピックは、リスク及び機会管理システムと内部統制システムの両システムに組み込まれている。両システムは、規制要件が変化し続ける中、ますます重要になっているサステナビリティの側面を取り込んでいる。

グループ全体のリスク及び機会管理システムは、全てのセグメント及び中央部門のリスク及び機会をカバーしている。また、全ての重要なリスク及び機会は、ESG基準に基づき個別に測定され、開示されている。サステナビリティ関連目標は、当グループのリスク報告の構成要素でもある。内部統制システムには、グループ全体のITを基盤とする、ESRS E1、E5及びS4のトピック別基準に基づくESGデータの回収プロセスに対処するための統制が含まれる。

当事業年度のリスク及び機会の棚卸しは、前事業年度の棚卸しに基づいている。この棚卸しは、ESRSデータポイントの分析後に、強化され、妥当性について見直された。当グループは、これから得た洞察を活用して個別の格付を調整し、更新した。

二重の重要性評価の結果、ドイツテレコムが、生物多様性の影響を受けやすい地域又は同地域の近くに所在するサイトを通じて重要な影響を及ぼしてはいないことが示されている。したがって、軽減措置を講じる必要はない。

ESRS 2 IRO-1 E1 - 重要な気候関連の影響、リスク及び機会を特定し、評価するプロセスの説明

当グループは、当グループ自身のエネルギー消費量(スコープ1及び2)に関する気候関連目標のために温室効果ガス(GHG)排出量を計算し、さらに当グループの価値連鎖に沿った上流及び下流の活動におけるエネルギー消費量(スコープ3)も計算する。当グループは、国際的に認められた温室効果ガス・プロトコルに準拠している。上流及び下流の活動に基づく間接的GHG排出量は、当グループの総排出量の大半を占める。このデータ収集により、当グループは、当グループ自身の事業活動における排出量を削減し、また、当グループのサプライヤー及び顧客と協力して、目標を絞った行動を通じて当グループの価値連鎖における排出量を削減する方法を特定できるようになる。当グループの重要性評価の一環として、当グループは、当グループ自身の業務及び価値連鎖に沿った実際の及び潜在的な温室効果ガス排出源を特定した。主要な方策が体系的に分析されてきた。

ドイツテレコムは、TCFDの提言を考慮に入れて気候リスク分析に関する報告を行っている。

気候リスク分析の過程で、当グループは、技術、調達並びに戦略及びリスク管理の分野の専門家とともに重要な気候関連の機会及びリスクを特定し、これを踏まえてそれらに重み付けをする作業を開始した。このプロセスにおいて、当グループは、持続的な気候変動の物理的な影響から生じ得る当グループの事業活動への影響について検討した。他方で、当グループは、既に始まっている低排出経済への移行に伴う政治的、技術的及び社会的な進展の結果として起こり得る潜在的な影響について分析した。この分析には、移行リスクに関する財務上の数量化も含まれる。このプロセスは直近では2023年に本格的に実施された。当グループは、当事業年度に、定義されたリスクを見直し、物理的な気候リスクに関して基礎となるデータを更新した。

2023年に、当グループは、物理的な気候リスクに関して、ドイツ、ハンガリー、ギリシャ及びクロアチアのドイツテレコムの主要拠点を分析した。この分析には、全てのデータセンター並びに固定ネットワークにおける極めて重要なインフラ及びモバイル通信ネットワークにおけるサンプリングが含まれる。当グループは、2024年に、この分析の範囲をオーストリア、ポーランド、スロバキア、チェコ共和国及び米国へと拡大した。したがって、この分析は、当グループのドイツ及び国際部門(当該部門の収益を合計すると2023年の当グループの収益の97%を占める)で構成される。機能上、当グループの事業活動に重要な影響を持つモバイル通信、固定ネットワーク及びデータセンターに関連する拠点が考慮に入れられた。合計で、当グループは、気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)(IPCC)が策定した気候シナリオに基づく一般に認められたソフトウェア・プラットフォームを使用して8千超のサイトを分析した。

この分析は、9つの気候指標で構成された。当グループは、IPCCの2つの気候シナリオ(世界の気温が2度を上回る上昇となる、対策を実施しなかった場合(business-as-usual)のシナリオ(RCP 4.5/SSP2-4.5)と4度上昇するシナリオ(RCP 8.5/SSP5-8.5))を踏まえて様々なサイトのリスクについて検討した。

当グループは、気候シナリオに加えて、異なる期間(2030年、2040年及び2050年の事業年度)におけるリスクについても分析した。

ドイツテレコムは、グループ全体のリスク及び機会管理システムの既存の期間に基づき短期、中期及び長期を定義している。当グループは、気候リスクが当グループのリスク及び機会管理システムに組み込まれ、かつ、全ての事業リスクのカテゴリーが比較可能なアプローチに従うことの確保を意図している。また、当グループは、シナリオ分析に関して最長2050年までの期間を選定した。一方で、これは、パリ協定のような気候変動緩和に関する国際合意の期間と合致している。他方で、これは、内部戦略計画の現実的な計画期間及びドイツテレコムの従来型資産(インフラ部品など)の耐用年数とも一致している。

気候リスクを評価する際、当グループは、発生の可能性及びリスクの程度を評価した。当グループは、ドイツテレコムの主要な拠点の地理座標を考慮に入れて、物理的な気候リスクと移行リスクの両方について評価した。また、当グループは、移行リスクの評価のために、上流及び下流の価値連鎖についても分析した。当グループ自身の事業活動に対する優先順位付けにより、当グループの上流及び下流のサプライ・チェーンは当面の間、物理的な気候リスク分析に含まれなかった。

移行機会及びリスクを特定するため、当グループは、「ESRS 2 SBM-3 E-1 - 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用」で説明した2050年ネットゼロ排出(NZE)シナリオも適用した。気候変動に関連する機会及びリスクを評価するプロセスには以下が含まれる。

- 重要なトレンドを特定し、定量化する
- 事業に対する影響を計算する
- 価値連鎖に対する影響を分析する

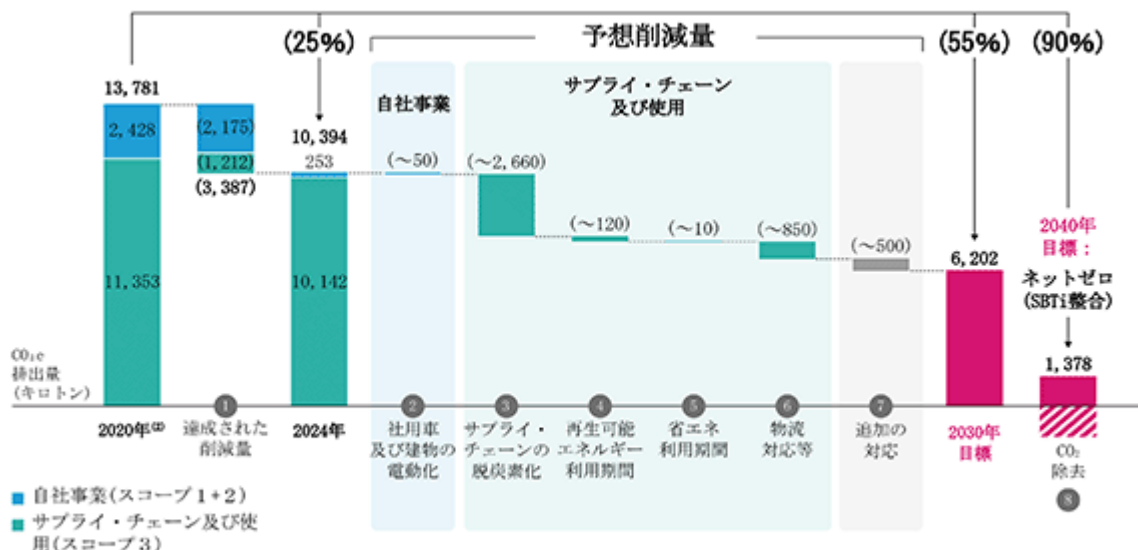
当グループのリスク管理活動の一環として、当グループは、いくつかのリスクを定量化し、それらを例えば気候関連指標を投資家に開示するためのツールであるCDPのアンケートにおいて公表する。当グループは、リスクの程度を当グループの企業計画に反映させる。また、当グループは、持続可能で魅力的な資金調達モデル(例えば、投資意思決定における気候保護の側面に関連するモデル)を定期的に組み込むために使用する管理ツールの妥当性と恩恵についても評価する。

当グループは、カーボン・ニュートラル経済への移行に適合していない、又はカーボン・ニュートラル経済への移行に適合するための重大な取組みを必要とする、いかなる資産及び事業活動も特定しなかった。極めて重要な気候関連の仮定は、これまで、連結財務書類の資産及び負債を測定するために使用されてこなかった。

戦 略

ESRS E1-1 - 気候変動の緩和への移行計画

当グループは、排出削減対応の内部管理及び計画立案に使用する移行計画を作成した。これは、ネットゼロ排出に向けた取組みについて利害関係者に情報提供するのにも役立つ。移行計画は、過年度の温室効果ガス排出量の算定並びに短期、中期及び長期の気候関連目標に基づいている。この移行計画は、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会によって承認されている。

ネットゼロ排出に関する移行計画⁽¹⁾

① 達成された削減量及び予想される削減量：2020年から2024年の間に達成された削減量は、スコープ1排出量で8.2%、スコープ2排出量で99.3%であった。スコープ1の排出削減量は、2030年までに約50キロトンのCO₂e排出量を見込んでいる。スコープ3排出量について達成された削減量は、基準年から2024年までの間に約10.7%であった。当グループは、2030年までに、CO₂e排出量を総じて約4,190キロトン削減できると見込んでいる。

② 社用車及び建物の電動化：社用車の電動化及び削減並びに建物の近代化及び床面積の削減は、スコープ1排出量を削減するための重要な対応である。100%グリーンエネルギーを使用し、電気自動車の数を増やすことは、排出量の削減を支援する。電気自動車の数は、当事業年度に1,185台増加した。当事業年度のスコープ1排出量は、対前年比で1.4%削減された。

③ サプライ・チェーンの脱炭素化：持続可能な調達戦略に沿って、グループ全体のタスクフォースが主導し、サプライヤーレベル及び製品レベルの両方でGHG排出量を削減する取組みを行っている。この点に関する当グループの取組みは、当グループ自体の野心的な気候目標によって導かれている。

④ 再生可能エネルギー利用期間：当グループは、各国の電力構成に占める再生可能エネルギーの割合が増加し、利用期間での排出量削減に繋がると予想している。

⑤ 省エネ利用期間：サプライヤーの最終製品の効率性を高めることに加え、当グループは、自社の製品開発にも投資している。利用期間での製品及びソリューションの効率性を高め、それにより下流の価値連鎖での排出量を削減することが、ここでの重要なレバレッジとなる。

⑥ 物流対応等：小売顧客及び企業顧客への配送のための物流ソリューションを最適化し、改修設備の再利用などにより製品のライフサイクルを延長することで、スコープ3排出量が削減される。さらに、持続可能な調達の基準を考慮することは、修理可能性などを通じて循環型経済の概念を支援する。

⑦ 追加の対応：当事業年度に行われた仮定に基づく、当グループが2030年の気候目標を達成するためには、まだ4パーセンテージ・ポイントのギャップを埋める必要がある。これまでの対応に加え、当グループは、今後しばらくの事業年度にさらなる施策を実施する必要がある。

⑧ CO₂除去：2040年までにクライメイトニュートラルという目標(ネットゼロ)を達成するため、当グループは、高い質のカーボンオフセットにより、残りの総排出量の最大10%を相殺する。当グループは、品質保証には、国際的に認められた基準(オックスフォードカテゴリーIV/V)を使用している。

注(1) これらの数値は、推定値、仮定、予測に一部基づいている。

(2) 2020年の数値は、適用した手法及び体制の調整により、当事業年度に週及的に調整されている。2023年以降、CO₂排出量(スコープ1及び2)には、冷媒及び消火剤からの漏洩排出も含めている。

移行計画は、ネットワークの電力消費、車両の燃料消費、建物の熱エネルギー消費、サプライヤーの生産プロセスでの排出量の削減及び利用期間での製品効率の向上など、脱炭素化の重要な出発点を示している。移行計画における脱炭素化の手段は、スコープ1、2及び3毎に分類されている。

スコープ3排出量については、上流及び下流両方の排出量が含まれる。

当グループの削減対応の財務的な数量化は、移行計画で十分に考慮されている。当グループの移行計画に沿って、当グループは、2025年から2028年の期間に、下流の価値連鎖における約3億ユーロの事業運営費及び資本的支出を計画している。利用期間での製品及びソリューションの効率性を高めることで、ここで重要なレバレッジが生まれる。これは主に、不動産、工場及び設備への投資に関連している。サプライ・チェーンでは、対応は主に上流の価値連鎖に集中している。対応はサプライヤー側で実施されるため、サプライヤーは当グループ側の大幅な事業運営費も資本的支出も必要としない。スコープ1排出量に関しては、社用車の電動化が重要なレバレッジとなっている。これを達成するために、当グループは、上記の期間に関して、約2億ユーロの事業運営費及び資本的支出を確保している。TモバイルUSは、現時点では当グループの対応の数量化には含まれていない。先述した当グループの事業活動を脱炭素化するための重要な手段は、まだEUタクソノミーでカバーされていないため、タクソノミーの対象となる経済活動は、移行計画のごく一部しか占めていない。

当グループの主要な資産及び製品からのGHG排出量は固定されていない。当グループのデータセンターは、再生可能エネルギー源から発電された電力のみで運営されている。漏出、換気システム又はその他の制御されていない放出から発生する可能性のある漏洩GHG排出量は、GHG排出削減目標を損なわず、移行リスクを増大させない。

当グループは電気通信/ネットワーク技術業界と提携しているため、「気候ベンチマーク」としてパリ協定の気候目標に整合しているEUパリ協定整合ベンチマークの影響を受けており、持続可能な投資の透明性及び比較可能性を高めることを目的としている。

ESRS 2 SBM-3 E1 – 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用

以下の表は、当グループが二重の重要性評価を通じて特定した、当グループの事業活動の社会及び環境に対する重要な影響を示している。

当グループは、「ESRS 2 SBM-3 – 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用」の項で、重要な影響、リスク及び機会が、当グループの戦略及びビジネス・モデルとどのように相互作用しているのかに関して包括的な情報を提供している。

価値連鎖	影響の性質	説明	ビジネス・モデル/戦略との関係
気候変動の緩和及び気候変動への適応			
上流	マイナス (実際/短期：1年未満)	ドイツテレコムの事業に関連する製品(ソフトウェア及びハードウェア、並びに固定ネットワーク及びモバイル通信のインフラを含む。)の製造と輸送は、地球温暖化の原因となる温室効果ガスを排出し、人為的な気候変動を悪化させている。上流のサプライ・チェーン、特にケーブル、アンテナ、回線及び分配装置などのコンポーネントの製造過程で大量の排出ガスが発生する。	ビジネス・モデルに関連する
自社の事業活動	マイナス (実際/短期：1年未満)	自社拠点の運営 (冷暖房及び電力供給を含む。)や社用車による移動から排出ガスが発生する。しかし全体としては、総エネルギー需要の90%超を再生可能エネルギー源から調達しており、従来の(化石)エネルギー生成(暖房用の天然ガスなど)で賄っているのはごく一部に過ぎない。 クラウドベースのサービスに対する需給の増加を受けて、 データセンターの電力需要 とそれに伴う温室効果ガスの排出量も同様に増加している。 ネットワークの小区域では、今なおディーゼル発電機が必要である(例えば、損傷したネットワーク・インフラの復旧及びバックアップの目的や、設置場所が遠隔地であるなど)。さらに、ネットワーク構築のための土木工事が、気候に多大な影響をもたらす温室効果ガスを排出している。	ビジネス・モデルに基づく
自社の事業活動	プラス (実際/短期：1年未満)	当グループでは、電力構成に占める再生可能エネルギー源の割合を増やすべく、 電力購入契約(PPA) を締結している。さらに、エネルギー会計の観点から自給自足型のデータセンターを構築することにより、再生可能エネルギーの生成、貯蔵、及び不安定な電力負荷の相互作用を通じて、潜在的なプラスの影響が期待できる。	ビジネス・モデルに基づく

下流	マイナス (実際/短期：1年未満)	当グループでは、欧州の各国企業(national company)がネットワーク・インフラの廃棄物や返却機器を、通常、リサイクル、販売又はその他の方法で正規に処分しているほか、世界中でも同様の取組みに努めている。しかし、電子廃棄物の輸出や適切にリサイクルされない電子廃棄物をゼロにすることを確実に保証することはできない。下流の価値連鎖における 電子廃棄物の処理とリサイクル率の低さ が温室効果ガスの排出量を増加させている。	ビジネス・モデルに関連する
下流	プラス (実際/短期：1年未満)	物理的なプロセスをオンラインサービスに切り替えることによって、直接的又は間接的に、法人顧客や個人にとっての資源の節約と二酸化炭素排出量の削減につながる。ドイツテレコムのインフラストラクチャー上で高エネルギー効率のホスティングを行い、オンライン・サービスを利用してプロセスを最適化することで、顧客は直接的又は間接的にエネルギーの節約が可能になる(イネーブルメント)。	ビジネス・モデルに関連する
エネルギー			
自社の事業活動	マイナス (実際/短期：1年未満)	Tシステムズのデータセンターは、約30%から50%の断熱(蒸発)冷却システムを使用して冷却している。 エネルギー需要 は、再生可能エネルギー源からの発電で賄われている。クラウドベースのサービスに対する需要の高まりもまた、データセンターのIT性能に対する需要とエネルギー需要を増加させている。	ビジネス・モデルに基づく

以下の概要では、ドイツテレコムの重要なトピック特有のリスク及び機会、並びにそれらが当グループの財務状態、財務業績及びキャッシュ・フローに及ぼす財務的影響について説明している。

今後2年間のトップ・リスクに当たるリスク及び機会は、「3 事業等のリスクーリスク及び機会」の項で説明されている。

価値連鎖	リスク/機会	説明
気候変動の緩和及び気候変動への適応		
自社の事業活動	機会	投資家、NGO及び顧客をはじめとする利害関係者グループの需要の高まりは、環境に一段と配慮した行動を取るための戦略的な機会をもたらすものと考えられる。こうしたグループからの期待と要求の増加は、ビジネス戦略と実務のサステナビリティの向上を促している。これはまた、革新的かつ環境に優しいソリューションを開発するインセンティブとなり、それがひいては経済的機会の創出につながる。同様に、自らを責任ある先進的な企業として位置づけることによって競争優位性を達成することができる。
自社の事業活動	物理的リスク	異常気象などの気候変動の影響を受けて、洪水や森林火災などによるネットワーク・インフラ障害の復旧費用が生じる可能性がある。保険料の増加も予想される。社用車については、気候変動への対応及び環境汚染や排出ガスへの対策として、e-モビリティ化を徐々に進めている。これもまた費用を要するものである。
エネルギー		
上流	移行リスク	エネルギー価格によるコストの上昇は、財務リスクとなる可能性がある。
上流/自社の事業活動	移行リスク	エネルギー消費の増加による排出量の上昇とそれに伴うカーボン・オフセット費用の増加、又は上流の価値連鎖や内部プロセスにおける目標不達成による評判の低下に起因して財務リスクが生じる可能性がある。

当グループは、2024年に気候シナリオ分析を更新し、それに伴うレジリエンス分析を実施した。シナリオ分析では、2050年までは当社のドイツ国内拠点の大半に関わる物理的リスクは軽微なものに過ぎないことが示されている。クロアチアとハンガリーの各国企業(national company)の拠点では、暑さなどによる中程度の危険が予想される一方、ギリシャでは特に森林火災の危険がある。TモバイルUSの所在地が直面する最大かつ共通の潜在的な物理的リスクは、熱中症、干ばつ被害及び降雨被害に関連したものである。当グループでは、降雨パターンの変化や異常気象変動など物理的リスクの影響の増大に備えており、既に包括的な適応策を実施している。当グループのリスク管理と機会管理は複数の柱に基づいており、レジリエンスを備えた通信ネットワークを構築している。大半の重要拠点では、バッテリーを組み込んだ無停電非常電源システム、並びに移動式及び定置式のディーゼル発電機を使用している。当グループの危機管理はまた、障害発生時の迅速な復旧にも役立っている。建物やドイツテレコムのネットワーク・インフラの損害リスクは、保険加入で補償している。

火災や洪水など一部の気候リスクには、完全なレジリエンスを担保できないものがある。ドイツテレコムの拠点をこうした物理的な気候関連の危険性から完全に保護することは不可能である。そのために当グループは、緊急事態対策計画(Emergency Response Plan)による行動戦略を策定しており、これは異常気象によるネットワーク・インフラの損傷発生時などに発動される。これは、危機発生時においても通信ネットワークによるサービスの提供を確保するものである。当グループ自身の事業活動における物理的な気候リスクのレジリエンス分析では、データセンター、モバイル通信ネットワーク及び固定ネットワークの代表的な所在地に焦点を当てている。重大なリスクのうち、リスクが非常に広範囲に及ぶが発生の確率が非常に低いものとしては、異常気象現象に起因するものが考えられる。

さらに、今後想定される気候変動の影響に対するビジネス・モデルのレジリエンスを分析した。これについては、移行の側面である、低排出型で気候変動耐性が高い経済への移行に関連する要素を検討した。こうした諸要素は、政治的な変化や立法の影響によるものなど、移行リスクを発生させる可能性がある。今回の移行に対するレジリエンス分析では、データセンター、モバイル通信・固定ネットワーク及びデバイス(スマートフォン、ルーターなど)といった、当グループ自身の事業活動に限定して検討を行った。

当グループのビジネス・モデルのレジリエンス分析において重要な前提条件のベースとしたのは、物理的な気候リスクについては気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が採用している気候シナリオのSSP5-8.5であり、移行気候リスクについては国際エネルギー機関(IEA)の2050年ネットゼロ排出(NZE)シナリオである。この重要な前提条件とは、以下のとおりである。

- SSP5-8.5：このシナリオでは、世界の気温が摂氏4度上昇する結果となる。化石燃料の採掘を絶えず増強させた場合にもたらされる社会発展の道筋を描いている。
- NZE：IEAの試算によると、2050年までに地球温暖化を摂氏1.5度に抑える唯一のシナリオがこのシナリオである。

リスク及び機会を評価する際に、当グループは、財務上の影響を考慮し、既存の又は計画されている適応策及び緩和策を考慮に入れて、気候関連の物理的なリスク及び移行リスクも含めた。これは主に、移行リスク評価に影響がある実施された気候変動緩和戦略及び物理的な気候リスクに起因するマイナスの財務上の影響を軽減するための適応策に関連している。

分析の結果、ドイツテレコムは、重要な移行リスク及び物理的な気候リスクの両方に対して、全体的に高いレジリエンスを有することが示された。これは、当グループが短期、中期及び長期的に気候変動にビジネス・モデルを適応させることができることを意味する。当グループは、当グループの資産、製品又はサービスの再展開、アップグレード又は廃止を行う必要はない。

レジリエンス分析に関するさらなる開示事項(例えば、気候シナリオの範囲や使用に関するもの)については、「ESRS 2 IRO-1 E1 - 重要な気候関連の影響、リスク及び機会を特定し、評価するプロセスの説明」の項を参照のこと。

戦 略

ESRS 2 SBM-3 E5 – 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用

以下の表は、当グループが二重の重要性評価を通じて特定した、当グループの事業活動の社会及び環境に対する重要な影響を示している。

当グループは、「ESRS 2 SBM-3 – 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用」の項で、重要な影響、リスク及び機会が、当グループの戦略及びビジネス・モデルとどのように相互作用しているかに関して包括的な情報を提供している。

価値連鎖	影響の性質	説明	ビジネス・モデル/戦略との関係
リソースの流入(リソースの使用を含む。)			
上流	マイナス (実際/短期：1年未満)	当グループは、固定ネットワーク及びモバイル通信インフラ(主にアンテナ及び光ファイバーの構築用)の保守及び構築のための製品及びコンポーネントを大量に調達している。ネットワーク構築のためのこれらのリソースの流入は、再生不可能なリソースの枯渇及び再生可能なリソースの使用に対するマイナスの影響と関連している。	ビジネス・モデルに基づく
下流	プラス (実際/短期：1年未満)	改修済技術機器のリース又は販売などの新たなビジネス・モデルを通じて、当グループは、プラスの影響を与えることができる。例えば、固定ネットワーク機器のリースモデルは、循環型経済の目標を達成するのに役立つ。これらのモデルにより、当グループは、リソースの流入を最小限に抑え、新しい材料の使用を回避する。当グループはまた、使用済みのネットワーク・コンポーネントを第三者を通じて販売し、製品のライフサイクルを延ばしている。	ビジネス・モデルに関連する
廃棄物			

自社の事業活動及び下流	マイナス (実際/短期：1年未満)	当グループがサービスを 提供するために必要なオ フィスビルの建設及び運 営は、廃棄物を発生させ る。データセンターの建 設及び運用も、適切に廃 棄しなければ環境に害を 及ぼす可能性のある廃棄 物を発生させる。さら に、ネットワークの構築 及び保守の間、大量の電 子廃棄物が発生する。	ビジネス・モデルに基づ く
自社の事業活動及び下流	プラス (潜在/長期：5年超)	ドイツテレコムの廃棄物 ゼロの野心は、少なくと も潜在的には、廃棄物の 回避にプラスの影響を与 える可能性がある。	ビジネス・モデルに基づ く

以下の概要では、ドイツテレコムの重要なトピック特有のリスク及び機会、並びにそれらが当グループの財務状態、財務業績及びキャッシュ・フローに及ぼす財務的影響について説明している。

今後2年間のトップ・リスクに当たるリスク及び機会は、「3 事業等のリスクーリスク及び機会」の項で説明されている。

価値連鎖	リスク/機会	説明
リソースの流入(リソースの使用を含む。)		
上流	リスク	戦争、パンデミック又はリソースの有限性により原材料の不足が増加すると、当グループの事業活動に財務リスクがもたらされる。当グループは既に、不足による材料費、生産費、物流費及びエネルギー・コストの上昇に直面している。

社 会

ESRS S1 – 自社の従業員

当グループの約200千名の従業員は、当グループの事業の成功にとって極めて重要である。当グループは、従業員の関与及び同僚に対する公平な態度を非常に重視するとともに、多様性を促進し、計画的な健康管理に取り組んでいる。

以下の索引は、重要性評価により特定されたトピック別基準「自社の従業員」に関連する開示要件を示している。

ESRS 2 IRO-2に基づくESRS索引

開示要件	参照先を含む名称
ESRS S1 - 自社の従業員	
ESRS 2 SBM-2 S1	利害関係者の関心及び見解
ESRS 2 SBM-3 S1	重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用(ESRS 2 SBM-3第48項e)に関する段階的適用オプションの使用)
ESRS S1-1	自社の従業員に関連する方針
ESRS S1-2	影響に関する自社の従業員及び従業員の代表者との関与に関するプロセス
ESRS S1-3	マイナスの影響を是正するプロセス及び自社の従業員が懸念を表明するためのチャンネル
ESRS S1-4	自社の従業員への重要な影響に対する行動、自社の従業員に関連する重要なリスクの管理及び重要な機会の追求に対するアプローチ、並びに当該行動の有効性
ESRS S1-5	重要なマイナスの影響の管理、プラスの影響の促進、並びに重要なリスク及び機会の管理に関連する目標
ESRS S1-6	企業の従業員の特徴
ESRS S1-8	団体交渉の範囲及び社会的対話
ESRS S1-9	多様性の指標
ESRS S1-12	障害者
ESRS S1-14	安全衛生の指標
ESRS S1-16	報酬指標(賃金格差及び報酬総額)
ESRS S1-17	インシデント、告発、及び人権への深刻な影響

戦 略

ESRS 2 SBM-3 S1 - 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用

以下の表は、当グループが二重の重要性評価を通じて特定した、当グループの事業活動の社会及び環境に対する重要な影響を示している。

当グループは、「ESRS 2 SBM-3 - 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用」の項で、重要な影響、リスク及び機会が、当グループの戦略及びビジネス・モデルとどのように相互作用しているかに関して包括的な情報を提供している。

価値連鎖	影響の性質	説明	ビジネス・モデル/戦略との関係
労働条件			

自社の事業活動	マイナス (潜在/短期：1年未満)	労働者の代表が民主的に選出された場合であればいつでも、ドイツテレコムは信頼の精神でこれらの個人と建設的に協力する。これにより、従業員の利益に適切な配慮が払われることが確保される。労働組合などによる従業員の利益の集団的代表の欠如は、社会的対話及び従業員の結社の自由の権利にマイナスの影響を与える可能性がある。さらに、労働者の代表が事業所委員会など会社内における同盟を形成するためのその他の選択肢がないことも、従業員自身の利益にマイナスの影響を与える可能性がある。 米国では、ICTセクターにおいて労働組合はあまり一般的ではない。組合の結成は、米国で適用される規制に従っており、潜在的な組合を設立するための選出はいつでも行うことができる。	ビジネス・モデルに基づく
自社の事業活動	マイナス (実際/短期：1年未満)	土木工事は、技術者及びエンジニア並びにその他のドイツテレコムの労働者の安全衛生にマイナスの影響を及ぼす。当グループはそのため、職業安全衛生、特にドイツにおける事故率と健康率に細心の注意を払っている。電力線及び高圧電力線の取扱い並びに高所での作業などの活動は、事故のリスクを高め、その結果、健康上のリスクを伴う。	ビジネス・モデルに基づく
自社の事業活動	プラス (実際/短期：1年未満)	当グループの労働衛生保護及び安全活動は、従業員の安全衛生を促進する。これは、健康率(病気休暇)及び健康指数(メンタルヘルス)などのKPIによって確認される。また、その他の地域のプログラムは、従業員の身体健康向上及び従業員満足度の向上に役立っている。	ビジネス・モデルに基づく
全ての者に対する平等な取扱い及び機会			

自社の事業活動	プラス (実際/短期：1年未満)	多様性は、ドイツテレコムの重点トピックである。当グループは、対応するグループ全体の行動ポートフォリオを通じて、自社の従業員にプラスの影響を与えている。自社の従業員向けの包括的な研修ポートフォリオに加えて、当グループは、マゼンタプライド(MagentaPride)、ウーマン@テレコム(Women@Telekom)、BIPOC及びニューロダイバーシティ・ネットワーク(Neurodiversity Network)などの従業員ネットワークを積極的に支援及び推進している。従業員調査の評価では、当社従業員内外の多様性を高めるための構造的な取り組みが、関係する従業員のモチベーション及び幸福を高め、当社の枠すら超えて包摂を推進することができることが分かっている。	ビジネス・モデルに基づく
自社の事業活動	プラス (実際/短期：1年未満)	障害者の雇用は、社会における 障害者の雇用及び包摂 にプラスの影響を与える。	ビジネス・モデルに基づく
自社の事業活動	マイナス (潜在/短期：1年未満)	ICT業界では、賃金格差は 男女平等及び同一価値労働同一賃金 にマイナスの影響を及ぼしている。男女の賃金格差は、ドイツだけでなく、米国及びギリシャなどの他のヨーロッパ諸国にも存在することが示されている。当グループは、性別にとらわれない報酬の原則に従っているが、ドイツテレコムにおける男女の賃金格差が女性従業員にマイナスの影響を与える可能性を排除することはできない。	ビジネス・モデルに基づく

以下の概要では、ドイツテレコムの重要なトピック特有のリスク及び機会、並びにそれらが当グループの財務状態、財務業績及びキャッシュ・フローに及ぼす財務的影響について説明している。

今後2年間のトップ・リスクに当たるリスク及び機会は、「3 事業等のリスクーリスク及び機会」の項で説明されている。

価値連鎖	リスク/機会	説明
全ての者に対する平等な取扱い及び機会		
自社の事業活動	リスク	女性従業員からの男女平等及び同一価値労働同一賃金に関する要請が満たされない場合、スタッフ不足につながる可能性がある。欠員が埋まらなければ、例えば、採用コストの発生及び生産性の低下による費用の増加などを引き起こし得るだけでなく、技術革新の可能性も損なわれ得る。

重要な影響を受ける従業員に含まれるのは、ドイツテレコムに直接雇用されている当グループ自身の従業員のみである。フリーランサー及び人材派遣会社からの従業員は、社内の常勤従業員に比べてわずかな人数を占めるにすぎないため、考慮されず、報告の対象としていない。

影響、リスク及び機会管理

ESRS S1-1 - 自社の従業員に関連する方針

労働条件(社会的対話、結社の自由、事業所委員会の存在、並びに従業員の情報、協議及び参加の権利)。ドイツテレコムは、全世界で、結社及び団体交渉の自由にコミットしており、関連する国内法制を遵守する。基準となる法律及び契約は国毎に異なるため、当グループは、現地で共同決定事項を管理する。

社会的対話及び結社の自由に関連する重要な影響を管理する当グループのアプローチは、当グループの人権規範に明記されている。本規範は当グループの価値及び基準について概説しており、それは当グループの方針、指示及びプロセスにおいてより詳細に規定され、当グループの行動の枠組みを形成している。本規範で説明される原則及び期待は、当グループの従業員と当グループのサプライヤー及びビジネス・パートナーも同等に対象としている。当グループは、当グループが事業を行うあらゆる場所(当グループのサプライ・チェーン及び当グループのビジネス・パートナーを含む。)で、人権及び環境事項を尊重し、促進することにコミットする。

本規範において説明された当グループの原則及び期待には以下が含まれる。

- 結社の自由及び団体交渉の権利の保護
- 職場における職業安全衛生の推進
- 雇用における不平等な取扱いの禁止
- 十分な生活賃金の支払い
- あらゆる種類の暴力、差別又はハラスメントに対するゼロ・トレランス・アプローチ
- 研修及び能力開発
- 児童労働、強制労働及びあらゆる奴隷形態並びに人身売買の禁止

当グループのサプライヤー行動規範は、当グループのサプライヤー及びビジネス・パートナーがそこで規定された原則及び価値を遵守することを求めている。これらは、人権規範に基づいている。

ドイツテレコムの全ての従業員、従業員の代表者及び外部当事者は、当グループのウェブサイト (<https://www.telekom.com/resource/blob/1054274/4486bf551146a9b9f8279a1f3406e93b/dl-deutsche-telekoms-code-of-human-rights-data.pdf>) 上で人権規範にアクセスすることができる。

本人権規範は、当グループの人権方針宣言の不可欠な一部である。2017年以降、国際的に認められた人権基準に従って人権を尊重するという当グループの取締役会のコミットメントは、「人権規範及び社会原則」に明示されてきた。社会的及び環境的事項における当グループの中心トピックは当グループが進化するにつれ変化する可能性があるため、当グループは、関連するデューデリジェンスを継続的に見直し、必要に応じて本規範を修正する。本規範は、直近では2023年に改訂された。現行の従業員関係方針などの内容並びに従業員関係の形成及び従業員の懸念に関する追加情報が組み込まれた。改訂された人権規範の現在の構成は、ドイツのサプライチェーン・デューデリジェンス法(Lieferkettensorgfaltspflichtengesetz – LkSG)の要件と合致しており、当グループの人権及び環境関連のデューデリジェンス・プロセス(内部告発制度を含む。)の実施について説明している。改訂され、外部公表された人権規範は、2023年に、関係するグループ会社により採用され始めた。改訂された人権規範は、LkSGで定義される支配的な影響力をドイツテレコム・アーゲーが行使する対象であり、かつ、投資に限定されない永続的に確立された関連事業活動を行う、全てのグループ会社を実施することが求められる。合計144社のグループ会社がこれらの基準に該当している。2024年12月31日までに、134社のグループ会社が改訂された人権規範を導入している。

TモバイルUSは、LkSGの適用範囲外のため、上述した原則及び期待にも対応する独自の人権宣言を適用している。TモバイルUSは、自社の従業員並びに自社のあらゆる関連会社、ビジネス・パートナー、サプライヤー及び利害関係者がこのコミットメントを遵守することを求めている。全てのTモバイルUSの従業員及び外部当事者は、TモバイルUSのウェブサイト上で人権宣言にアクセスできる。

本人権規範は、当グループの人権戦略に基づいている。この戦略は、GCRにより実施され、取締役会会長がその責任を負う。TモバイルUSの人権宣言に規定された規則の実施を監視する作業は、TモバイルUSの人事、企業の社会的責任及び法務部門の経営幹部がその責任を負う。

本人権規範は、国際的に認められた人権及び環境法上の基準(国連の国際人権章典、国際労働機関(International Labour Organisation)(ILO)の中核的労働基準、経済協力開発機構(Organisation for Economic Co-operation and Development)(OECD)の多国籍企業行動指針、国連のビジネスと人権に関する指導原則など)に対する当グループのコミットメントである。これに加えて、当グループは、EUタクソノミーの規定に従って、経済活動の分類調整の必要条件であるミニマム・ソーシャル・セーフガードにもコミットしている。このミニマム・ソーシャル・セーフガードでは、上述した基準の遵守を監視できる管理システムが求められる。当グループは、それに対応して、リスク・ベースの管理システムを用いて人権デューデリジェンスを実施する。そのシステムは当グループ(TモバイルUSを除くドイツテレコム)と当グループのサプライ・チェーンの両方を網羅しており、かつ、当グループが社会及び環境基準の遵守を監視するために使用している。当グループは、従業員の代表者及び労働組合との信頼に基づく対話のプロセスも維持する。ドイツテレコムは、LkSGの管理システムの有効性を監視するため、人権責任者及びLkSG責任者の役職を設けた。国内規則によって必要とされた場合、グループ会社は、同じ形式で事業分野において監視の役職を任命してきた。企業自身の事業活動は、LkSG第2条第(6)項で「事業目的を達成するためのその企業のあらゆる活動」と定義されており、他の箇所で一貫して言及されているドイツテレコムの「自社の事業活動」と同義である。TモバイルUSは、独自の手法を用いてリスク評価を実施している。

当グループが実施したリスク分析に基づき、人権義務違反が既に発生している、又は発生が差し迫っていると確認された場合、当グループのプロセスに従い即時の是正措置が提供される。これらの目的は、違反を阻止若しくは解消すること、又は違反の程度を最小化することである。

詳細については、「ESRS S1-4 - 自社の従業員への重要な影響に対する行動、自社の従業員に関連する重要なリスクの管理及び重要な機会の追求に対するアプローチ、並びに当該行動の有効性」の項を参照のこと。

2016年以降、ドイツテレコムは、人権及び環境関連のデューデリジェンスを確実に遵守するためのプログラムを導入している。このプログラムは、上述した国際基準に従っている。当グループは、同プログラムの一環として人権影響分析を実施した。これは当該国際基準に基づいており、外部専門家と内部専門家の両方が関わった。同分析により、当グループは、当グループの事業活動によりプラス又はマイナスの影響を受ける可能性のある個人の集団を特定し、人権規範を作成する際に当該集団の利益を考慮に入れることができた。当該集団には、グループ会社の従業員、当グループの直接的及び間接的サプライヤーの従業員、当グループの顧客である個人、子供及び若者、並びに影響を受けるコミュニティの人々が含まれる。したがって、当グループは、デューデリジェンス・プロセスを実施する際、特に脆弱な集団(子供、若者、女性、移民労働者及び民族的、宗教的又は言語的マイノリティを含むその他の人々など)の利益に特別の注意を払う。当グループは、脆弱な集団を特定するための手続を絶えず改善している。当グループは、人権及び環境に関する年次リスク分析を実施した後に、少なくとも年に1回、この手続を見直す。

労働条件(安全衛生)。職業安全衛生は、認定された管理システム並びに適切な方針及び指針を通じて当グループの体制にしっかりと組み込まれている。これにより、当グループは、オフィス業務及び土木工学などのネットワーク構築業務に起因する、従業員の安全衛生に対する重要な影響に対処できるようになる。これを実行するため、当グループは、統合された健康、安全及び環境(HSE)管理システムを使用する。同システムは、国際規格のISO 45001及びISO 14001に基づいており、欧州連合内の職場における健康増進に関するルクセンブルク宣言及び国連グローバル・コンパクトを考慮に入れる。グループ会社の一部は、品質管理に関する国際規格のISO 9001もカバーする統合されたHSE品質管理システムを使用する。グループ会社の一部は独自の認証を取得しているため、包括証書によってカバーされない。本人権規範の中で、当グループは、職場において、適用法が定める水準と同等以上の職業安全衛生を従業員に提供することにもコミットしており、また、労働条件をさらに改善するために継続的な取組みも行っている。

当グループのHSE管理システムは、サステナビリティを当グループの全ての事業プロセス及び当グループの従業員の日常生活の構成要素とすることに貢献する。同システムにより、当グループは、HSEプロセスを体系的に計画し、実施し、そして改善できるようになる。また、同システムは、潜在的な商業顧客がHSE鑑定証書の提供を自身のサプライヤーに要求する新しいプロジェクトに、当グループが入札するのを支援する。安全衛生管理に関する全般的な責任、義務及びプログラムについては、品質、健康、安全及び環境保護の管理システムに関する当グループのマニュアルにおいて定義されている。このマニュアルは、当グループの管理システムをグループ全体にわたり調和させ、対象を絞った方法で同システムを調整するのに役立つ。HSE管理システムは、当グループの従業員の健康に良い影響を与えることで健康管理をサポートする。ドイツテレコムは、職場における事故件数を減らす目的でも同管理システムを使用する。同システムにより、当グループは、従業員の安全をさらに改善し、従業員の健康を維持し、従業員のパフォーマンスを向上させるための職業安全衛生行動計画を策定することが可能となる。ISO 45001の要件を確実に満たすために、当グループは、特定の拠点で内部監査を定期的実施するとともに、年次レビューを実施するため独立外部認証局を関与させる。

HSE管理システムは当グループ全体に適用され、当グループのあらゆる活動、製品及びサービス(固定ネットワーク/ブロードバンド、モバイル通信、インターネット、インターネットTVの製品及びサービス、並びにドイツテレコムの法人顧客向けの情報及び通信関連ソリューション)を対象とする。当グループのHSE責任は、外部委託されたプロセスの監視にも及ぶ。

人事及び法務取締役会部門は、職業安全衛生を管理する包括的な責任を有する。ドイツテレコムのHSE管理システムに関する情報は、全ての従業員(TモバイルUSを除くドイツテレコム)がアクセスできるイントラネットにおいて一元的に記録される。TモバイルUSの従業員は、ドイツの中央HSE鑑定証書管理により関連文書の提供を受ける。ISO 45001の要件に従い、全ての従業員は、当グループの職業安全衛生措置の策定に積極的に参加することができる。

全ての者に対する平等な取扱い及び機会(多様性、障害者の雇用及び包摂、男女平等及び同一価値労働同一賃金)。多様性、公平性及び包摂性(DE&I)の促進は、当グループの企業アイデンティティの不可欠な一部である。当グループは、全ての従業員に対し、年齢、民族的出自及び国籍、性別及び性自認、身体能力及び知能、宗教、信仰及び信念、性的指向並びに社会的出自に関係なく、広範な成長機会を提供する。さらに、当グループは、職場におけるいかなる形の直接的若しくは間接的暴力、差別、又はハラスメントも許容しない。2021年に当グループ全体で改訂、実施された多様性、公平性及び包摂性(DE&I)方針、並びに当グループの人権規範は、多様性及び差別撤廃の様々な側面を促進するための重要な基礎を成している。

DE&I方針は、当グループの全ての従業員に適用される。これには、機能上、従業員に相当する者(例えば、人材派遣会社からの従業員)も含まれる。ドイツテレコム・グループの各部門は、部門自身の組織において同方針を実施する責任を有する。責任を有する人事部門は、少なくとも3年毎に、当グループの方針規定を見直して当該規定を修正又は調整する必要があるかどうかを決定し、必要に応じて改訂する。同方針が作成され、改訂された際には、特定の従業員との協議を重ねることで当グループ自身の従業員の利益が考慮された。同方針は、基本的な国際人権基準に加えて、EU反差別指令及び当グループが事業を行う国の現地適用法の要件を遵守している。同方針の実施に関する最終的な責任は、人事及び法務取締役会部門が担っている。

このDE&I方針は、ドイツテレコムのウェブサイト(<https://www.telekom.com/resource/blob/642226/d540bb9105a67675fbfa126957027b07/dl-231018-group-policy-deandi-data.pdf>)からダウンロードできる。

DE&I方針に加えて、当グループは、包括的な行動ポートフォリオを通じて、アクセシビリティ、平等及び障害者の包摂を積極的に促進している。当グループの目的は、彼らに安定した生活を提供するだけでなく、彼らのキャリアアップも継続的に促進することである。当グループは、仕事環境をより一層包摂的なものにし、事業部門においてDE&I方針を実践するため、分野毎の行動計画と部門横断的な行動計画の双方を策定中である。これらは、多様性の全ての側面に対処している。

特定の行動の実施に関する詳細については、「ESRS S1-4 - 自社の従業員への重要な影響に対する行動、自社の従業員に関連する重要なリスクの管理及び重要な機会の追求に対するアプローチ、並びに当該行動の有効性」の項を参照のこと。

ESRS S1-2 - 影響に関する自社の従業員及び従業員の代表者との関与に関するプロセス

当グループは、当グループ全体で従業員との対話志向の関係性を追求し、従業員の代表者及び労働組合との信頼を基盤とする建設的な協力に取り組む。当グループは、共同決定事項を現地で管理する。当グループの取締役会は、一般的に特に重要な課題に関与する。

事業所委員会、中央事業所委員会、及び当グループ事業所委員会は、ドイツにおける従業員の利益を代表している。ヨーロッパのレベルで従業員の利益を代表する当グループの社会的パートナーは、欧州労使協議会(European Works Council)(EWC)である。米国などのヨーロッパ域外の国においても、当グループの全ての従業員は、労働組合を結成し、組合に加入する権利を有する。当グループは、部門、会社及びグループレベルで、役員代表委員会及び障害者の代表者も配置している。従業員の代表機関は、職業上の安全及び医療事項に関する安全衛生委員会の会合など、様々な委員会において従業員を代表する。

当グループの従業員調査は重要な参加フォーマットであり、当社と従業員の関係性を示す指標である。これらの調査は、少なくとも2年毎に全てのグループ会社で実施される。調査結果は、当グループが欠点を特定し、改善余地のある分野を特定するのに役立つ。当グループは、従業員満足度の基準として、その時点の直近の調査結果に基づき決定されるエンゲージメント・スコアを使用する(TモバイルUSを除くドイツテレコム)。

当グループの従業員満足度(エンゲージメント・スコア)を示す非財務業績指標に関する詳細については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—グループのマネジメント」の項を参照のこと。

TモバイルUSは、少なくとも年に1回、全ての従業員に送付される独自の従業員調査(「当社のボイス・サーベイ」)を実施する。同調査では、帰属意識、幸福、キャリアアップ、文化、及びリーダーシップ・サポートに及ぶ従業員エンゲージメントの6つの重要な分野にわたり従業員の意識が測定される。

当グループは、方針及び指針を作成する際、又は学習及びスキルアップのフォーマットを開発する際に、当グループの従業員(例えば、当グループの従業員ネットワーク)も関与させる。当グループは、組織的な障壁を特定し取り払うため、当グループの従業員ネットワークと協力している(例えば、当グループの採用プロセスがどれほど包摂的であるかを尋ねることにより)。この目的は、全ての従業員が当該プロセスに継続的に加わることを保証するためである。さらに、当グループの従業員は、低炭素社会の推進を目指す多数のイニシアチブにも関与している。

特に明記しない限り、当グループは、継続的及び必要に応じて当グループの従業員と交流を持つ。

ESRS S1-3 - マイナスの影響を是正するプロセス及び自社の従業員が懸念を表明するためのチャンネル

当グループ自身の従業員に対するマイナスの影響を是正するため、又は是正に役立てるため、当グループは、リスク管理システムに組み込まれる告発制度を構築した。「ESRS S1-1 - 自社の従業員に関連する方針」で概説した通り、年次又は臨時のリスク分析でデューデリジェンス違反が特定された場合は、当グループのプロセスにより即時の是正措置が直ちに講じられる。当該措置の有効性は、年1回、又は必要に応じて見直される。必要な場合は、告発制度又は講じられた措置に対して調整が行われる。

ドイツテレコムは、全ての従業員に対し、従業員が望む場合は匿名で、テル・ミー(TellMe)内部通報ポータル及びTモバイルUSインテグリティ・ライン(Integrity Line)を通じて法的要件及び内部方針の違反を報告する機会を提供する。人権又は環境関連のリスクに関する報告書についても共有することができる。

従業員間、顧客との接触時、又は私的な状況における身体的又は精神的暴力のリスクについては、脅威管理(Threat Management)部門に報告することもできる。また、当グループのドイツの拠点における従業員は、事業所委員会又は指名された代表者に苦情/告発を報告することもできる。従業員が自身の懸念又は要求をドイツテレコムに直接表明し、それらに対処してもらえよう、その他の現地のチャンネルは当グループ自身の従業員も利用することができる。デジタル・ポータルは事故及びミス一歩手前の事例を報告するためにドイツにおいて利用でき、当グループは、現在このチャンネルをグループ全体で導入できるかどうかを評価している最中である。当グループは、全ての苦情/告発を入念に調査し、調査結果を踏まえた適切な措置を推進する。

テル・ミー(TellMe)告発制度とTモバイルUSのインテグリティ・ライン(Integrity Line)は、いずれも当グループのウェブサイトを通じて、及び当グループ会社のウェブサイトを経由して容易にアクセス可能である。テル・ミー(TellMe)ポータルの手続規則は、現在、12の言語で入手できる。当グループの従業員だけでなくビジネス・パートナー及び第三者も告発制度に確実にアクセスできるようにするため、当グループは、フリーダイヤルの国際サービス番号に電話することにより、並びに関連ポータルを通じた電子メール、投稿又はオンライン提出により、報告書を受領する。全ての従業員は、上述したチャンネルの可用性及び使用に関する情報をイントラネット上で確認することができる。

受領した当グループ自身の従業員に関連する内密情報及び苦情/告発は、「人権」(結社の自由の権利を含む。)、「職業安全衛生」及び「差別」のトピック分野に分類して記録される。テル・ミー(TellMe)の有効性については、年に1回、LkSGの要件に従って見直される。また、当グループは、当社が自身の事業分野又は直接的なサプライヤーにおいてリスク状況の重大な変化又は拡大が起きることを予想している場合、必要に応じてレビューを実施する。これは、例えば、新しい製品、プロジェクト又は新規事業分野を開始する際に、必要となる可能性がある。有効性の評価には、内部通報者から得たフィードバックの継続的な評価、告発制度の実施及びアクセシビリティに関するレビュー、並びに利害関係者のエンゲージメントに関するリスクに基づく評価(例えば、従業員調査を通じて)が含まれる。当グループは、当グループ自身の営業活動に関連して必要な場合、従業員の代表者及び事業所委員会も関与させる。

ESRS S1-4 - 自社の従業員への重要な影響に対する行動、自社の従業員に関連する重要なリスクの管理及び重要な機会の追求に対するアプローチ、並びに当該行動の有効性

労働条件(社会的対話、結社の自由、事業所委員会の存在、並びに従業員の情報、協議及び参加の権利)。当グループは、労働組合がない国における当グループ自身の従業員に対するマイナスの影響を軽減するため、従業員の代表機関との緊密な連携に依拠している。当グループは、会社を基盤とする従業員の代表者と組合加入従業員の代表者の双方との対話を重んじ、活用している。その意味では、従業員が自身の結社の自由の権利を認識していること、及びこの権利が雇用者により制限されないことが極めて重要である。

2023年7月に、当グループは、結社の自由の権利並びに団体交渉、安全衛生及びその他の事項に関する従業員の意識を高めるため、既存の人権研修を更新し、より多くの言語で研修を受講できるようにした。この研修は、多様性、公平性及び包摂性の側面にも対応している。この人権研修は、当グループの従業員に対し、単に基本的な知識を伝える以上のことを目的としている。この研修により、従業員は、ドイツテレコムに直接関連する実際の意思決定シナリオにおいて新しい知識を適用することが可能となる。例えば、従業員は、特定の国に特有の状況に関係なく、結社の自由の権利の侵害などの苦情についてはテル・ミー(TellMe)内部通報ポータルを通じて報告できるということを、研修の一部として教えられる。人権研修の包括的な目標は、自身の仕事環境において自身と他者を積極的に守れる力を従業員に付与することである。同研修は、ドイツテレコムのオンライン研修プラットフォーム上で14の言語で利用できる。TモバイルUSの従業員は、このプラットフォームにアクセスすることができない。彼らは、苦情を報告する方法を含め、TモバイルUSの企業行動規範に関する年次研修を受ける。

当グループは、更新された人権研修の有効性について、研修が利用可能となって以降に参加した従業員数を6か月毎に記録するなどの方法により監視している。また、当グループは、従業員のフィードバックを評価するとともに、参加率、アクセス・オプション及び何らかの言語障壁についても分析している。

LkSG管理システムの一環として、当グループは、包含されるグループ会社の内部事業部門についても年次リスク分析を実施する(TモバイルUSを除くドイツテレコム)。この分析は、当グループが対象を絞った追跡活動を導き出すことで、効果的にリスクを根絶又は軽減できるようにすることが目的である。

TモバイルUSは、様々な要因(自社の従業員に影響を及ぼす事業及び社会的リスクを含む。)を考慮した企業全体のリスク評価を四半期毎に実施する。その結果は、ドイツテレコム・アーゲーの代表者を含め、関連機関に定期的に報告される。

「ESRS 2 IR0-1 E5 – 重要な影響、リスク及び機会を特定し、評価するためのプロセスの説明」の項で説明した、重要な影響、リスク及び機会を特定し、評価するプロセスの一環として、当グループは、当グループの事業活動が当グループ自身の従業員に及ぼす潜在的な及び実際の重要なマイナスの影響に対し慎重に対処してきた。これは、定量的かつ定性的に実施された。当グループは、当グループの慣行が当グループ自身の従業員に重要なマイナスの影響を及ぼし得る分野で、「ESRS 2 SBM-3 – 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用」の項で説明したトピックの範囲を越えるような追加的な分野は何ら確認しなかった。このため、当グループは、本項で既に報告された行動以上の追加的なアプローチを説明することは控える。

「ESRS S1-1 – 自社の従業員に関連する方針」で説明した当グループのLkSG管理システムを監視するプロセスは、当グループのデューデリジェンス義務の遵守を徹底するために適用される。社会的対話及び結社の自由に起因する重要なリスクを管理するための個別の予算は割り当てられていない。通常、このトピック別基準で説明した行動は、多額の営業支出又は資本的支出を何ら必要とするものではない。

労働条件(安全衛生)。安全衛生分野では、当グループは、軽減措置及び予防措置を提供し、実施することに焦点を当てている。危険の原因の回避や排除ができない場合、当グループは、職業安全衛生措置の階層に従う。この階層は、以下の通り構成される。

1. 危険の原因と当グループの従業員の間で物理的な分離を確保するための安全関連行動(例えば、機械上の障壁又はカバー)
2. 組織上の措置(例えば、危険区域へのアクセスの制限又は禁止)
3. 個人用保護具の使用(例えば、ヘルメット、安全靴又は耳栓)
4. 行動に関連する措置(例えば、防火若しくははしごの使用などに関する指示、又は運用上の指示)

一連の職業安全衛生基準は、当グループ全体にわたり適用される。当該基準は、中でも、建物及び車両の安全かつ人間工学的な配置について規定している。全ての従業員が利用できるサービスに加えて、職業安全衛生のための対象グループ特有の行動も存在する。これらには、特定の業務分野向けのドライバー安全研修、又は基地局サイトでの業務に配置された従業員向けの特別安全研修が含まれる。これらの行動は、事故の防止に加え、従業員の健康促進と生産性の向上を目的としている。

当グループは、オフィス勤務の従業員が運動不足を解消するために利用できる広範なオプションも用意している。例えば、当グループのドイツのオフィスは、人間工学的な仕事環境を構築するため、長年にわたり、高さ調節可能な机のみを配備してきた。また、当グループのドイツの健康プログラムには、定期的な運動のためのコース・オプションが含まれる。この健康促進プログラムには、栄養、ストレス予防及びマインドフルネスに関するコースも含まれる。同プログラムは、通常、全ての従業員が利用できる。さらに、当グループの従業員及び役員アドバイザー・サービスでは、心理社会的健康分野のサポートも提供される。同サービスは様々な言語で提供されており、差別などの不正行為、人生における耐えがたい状況及び極端な出来事、並びに危機回避の事案におけるアドバイスにまで及ぶ。当グループは、グループ全体にわたり全ての従業員が場所や時間に関係なく利用できるデジタル健康促進サービスを、どの程度強化できるかを現在調査中である。従業員の間で健康意識と健康リテラシーを促進するための当グループの活動は、個々の従業員を支援し、長期的な事業の成功を確保するだけでなく、当社の枠を越えたプラスの影響も及ぼす。例えば当グループは、従業員の家族も特定の予防的医療サービスを利用できるようにしている。

当グループは、定期的に安全衛生に対するリスクを特定する。安全な仕事環境を実現するため、当グループは、あらゆる種類の仕事のリスク評価を行い、それらから適切な措置を導き出す。当グループの管理システムを継続的に開発し、改善するための主要なツールであるPDCAサイクル(計画、実行、評価、改善)に沿って、当グループは、当グループの行動の有効性を体系的に見直し、測定する。当グループは、職業安全衛生がマネジメント及びリーダーシップ活動にどのように組み込まれているかを定期的に調査し、必要に応じて改善措置を導き出す。そうするために、当グループは、従業員調査の結果を見直し、団体協約に基づくストレス予防措置、競合ベンチマーク、及びその他の関連指標を評価する。外部専門家は、防火指示又はリスク評価などの義務的行動が定期的に正しく実施されていることを確認する。また、当グループは、職業安全衛生サービス、製品及びプログラムのどれがどの程度利用されているかについて、当グループのサービス・プロバイダーから毎月報告書を受け取り、この情報を利用して当グループの行動を管理する。

当グループ会社では、安全衛生マネージャーは、法的要件及び条件を考慮する特定のプロセス及びサービスに対し運用レベルで責任を負う。個々の企業の職業安全衛生に関する予算は、従業員の労働時間に基づき計算される。当グループは、このデータを使用して次年度の必要最低見込額を予測する。当グループは、職場における健康促進のための踏み込んだ行動又は自発的サービスの財源も提供する。但し、上記の行動は、多額の営業支出又は資本的支出を必要とするものではない。

全ての者に対する平等な取扱い及び機会(多様性、障害者の雇用及び包摂、男女平等及び同一価値労働同一賃金)。当グループは、関連する国内労働市場の全般的な条件と合致する、競争力のある業績連動型の報酬を従業員に提供する。役員のグローバル報酬指針、団体協約、及び労働協約に基づくその他の規定を通じて、当グループは、TモバイルUSを除くドイツテレコムにおいて透明でジェンダー・ニュートラルな賃金体系及び報酬を確保することを目指す。これらの取決めは、ドイツテレコムにおける報酬が、「ESRS S1-1 - 自社の従業員に関連する方針」の項で説明した多様性の特徴に関係なく、遂行された仕事の種類及び範囲並びに関連する役職の要件に基づき決定されることを確保するように設計されている。これは、ICT業界における男女間の賃金格差に関係する、当グループ自身の従業員に対する潜在的で重要なマイナスの影響を減らすことを目的としている。TモバイルUSは、ジェンダー・ニュートラルな賃金を実現するために、(性別や出自に関係ない)同一パフォーマンス同一賃金、給与パッケージの定期的な見直し、及び求人広告での開示を通じた給与の法的透明性などの行動を実施している。

当グループは、ドイツの男女間の賃金構造の透明化促進法の法的要件を遵守するため、2016年に初めて同一賃金及び平等に関する報告書を取りまとめた。この報告書は、5年毎に更新される。2021事業年度に更新された直近の報告書は、当社の登録簿で公表されている。当グループは、セグメント責任者との間で、柔軟な労働時間、ハイブリッドな労働モデル、又はパートタイム雇用などの方法によりワークライフ・バランスをサポートすることを目指し、管理職に占める女性の割合を高めるための行動計画に合意した。また、当グループは、労働市場への女性の対等な参加の機会を向上させるため、研修及びワークショップを通じてワークライフ・バランスに関する文化的変革をサポートしたいと考えている。

当グループは、「ESRS S1-5 - 重要なマイナスの影響の管理、プラスの影響の促進、並びに重要なリスク及び機会の管理に関連する目標」の項で、管理職に占める女性の割合の引上げに関する当グループの目標について説明している。

当グループは、スキルを持つ従業員(特に、IT及び技術専門家)へのますます高まる需要を常に監視し、最高の人材を求めて競争している。当グループは、当グループの女性人材の幸福について理解を深め、彼女達が当グループを1企業としてどのように見ているかを評価するため、体験レポート及びフィードバックを継続的に評価する。当グループは、多様性、公平性及び包摂性を重視する対象を絞った採用イニシアチブを組織することにより、ICT業界における男女間賃金格差の結果として生じ得る潜在的な人員不足のリスクを管理する。当グループは、パートナーシップとイベントを活用して、女性人材に特別に対処し、間もなく退職する予定の男性マネージャーと女性ジュニア・マネージャーとの間の世代交代(メンタリング)を促進し、管理職に女性人材を登用するケースを増やす。また、当グループは、大学及びサービス・プロバイダーと緊密に協力して、技術専門職に就く女性に対するサポートの提供をさらに増やす共同の方法を見いだす。当グループは、フィードバック・セッションにおいて、従業員調査の結果に基づき当グループのプログラムの質を評価し、またパートナーとの対話において多様性、公平性及び包摂性をさらに促進できる方法を定期的に見直す。雇用者に対する従業員の増大する要求は、オペレーショナル・リスク管理により特定され、所管の人事部門により検討される。こうした課題に対処するため、当グループは、魅力的な雇用者ブランドとしてのドイツテレコム及びTモバイルUSを継続的に強化しており、また、世界中で新たなスペシャリスト人員及び人材を積極的に発掘している。上記で概説した全ての側面は、オペレーショナル・リスク管理の一部である。

多種多様な研修オプションを提供することで、当グループは、ドイツテレコム内で多様性、公平性及び包摂性についての共通理解を促進し、当グループの従業員の間で無意識の偏見についての意識を高めることも目指している。また、当グループは、製品及び技術を利用する際に存在する障壁を取り払うよう努力する。2024年、当グループは、当グループ初となる完全なバリアフリー研修、「DE&Iベースライン(DE&I Baseline)」eラーニングを展開した。当グループは、外部専門家及び当グループの従業員ネットワークと協力して同研修プログラムを開発した。同研修プログラムは、関連するあらゆる多様性の側面に関係している従業員の個人的なストーリーを含み、ドイツテレコムのオンライン研修プラットフォーム上で11の言語で全ての従業員が利用できる。多様性、公平性及び包摂性に関連する100を超える用語からなる多様性用語集(社内的にも社外的にも公表済み)が、同研修を補完する。TモバイルUSの従業員は、同プラットフォームにはアクセスできないが、多様性、公平性及び包摂性のトピックを同様に組み込んだ研修機会を得る。

2024年、当グループはさらに、当グループ自身の従業員内の多様性、公平性及び包摂性を何倍にも強化する措置を促進することに特別な焦点を合わせた。そうするため、当グループは、とりわけ、当グループの従業員ネットワークの関与を強めた。従業員ネットワークは、「ESRS S1-1 - 自社の従業員に関連する方針」の項で言及した多様性の側面に関して、当グループの従業員間で意識を高める際に重要な役割を果たす。

ドイツテレコムも、包括的な仕事環境を確保するために様々なイニシアチブを導入してきた。これらは、当グループが、障害者もアクセスできる仕事環境を構築し、必要に応じて職場を改良し、技術支援を提供することを後押しする。IT及びアプリケーション・ランドスケープも、社内及び社外のアクセシビリティに関して改善される予定である。包括的なグループ活動に加えて、各部門は、自身の業務に合わせた独自の行動も導入した。当該行動は、障害者のニーズに関する意識を高め、当該職務の特定の要件を満たすことを目的としている。そうした1つの例として、車椅子利用者である又は聴覚障害を患っている現場職員のためのドライバー安全研修が挙げられる。

多様性、公平性及び包摂性を促進するための当グループの行動及びイニシアチブに関する詳細は、今後TモバイルUSを除くドイツテレコムとして初めて公表を予定しているDE&I報告書で開示される。

当グループは、「ESRS S1-2 - 影響に関する自社の従業員及び従業員の代表者との関与に関するプロセス」の項で説明した標準プロセスを使用して、当グループ自身の従業員内の多様性、公平性及び包摂性に対する重要なプラスの影響を促進するための当グループのイニシアチブについてその有効性を測定する。

当グループは、IkSGに基づくリスク分析のプロセスを使用して、当グループ自身の従業員に対する実際の又は潜在的な特定のマイナスの影響を管理するためにどの行動が必要で、適切であるかを特定する。

中央多様性チームは、多様性、公平性及び包摂性を促進するため当グループの業務に関連する重要な影響を管理する責任を有する。個々のセグメント及び国の分野毎の連絡担当者も選任された。個々の行動を実施するために、グループ全体の行動に関する中央予算及び国別の行動に関する現地予算を利用できる。競争力のある労働力(CWF)部門は、男女平等及び同一賃金に関する重要なマイナスの影響を管理するための行動を実施する責任を有する。上述した行動は、追加的な多額の営業支出又は資本的支出を必要とするものではない。別段の定めがない限り、この基準に関して説明したマイナスの影響を軽減し、プラスの影響を促進するための全ての行動が継続中であり、その終了日は確定していない。

目 標

ESRS S1-5 - 重要なマイナスの影響の管理、プラスの影響の促進、並びに重要なリスク及び機会の管理に関連する目標

当グループは、ドイツテレコムの管理職に占める女性の割合を着実に高めることを目的とする行動を実施する。このようにして、当グループは、従業員内の男女平等に関して生じる主な影響とリスクに対処する。ドイツテレコム・アーゲーの取締役会は、2025年までに管理職に占める女性の割合を30%にまで高める目標を設定している。進捗度は、前年度の数値と比較して測定される。

当グループは、「ESRS S1-9 - 多様性の指標」の項の新たなサステナビリティ報告において現在の比率を示す。

当グループは、従業員に対するマイナスの影響を軽減し、プラスの影響を促進することに関して、期間に制限される又は結果を重視する追加的な特定の目標を何ら設定していない。当グループは、当グループ自身の従業員に関連する方針及び行動の有効性についてLkSGリスク・プロセスの観点から見直し、その結果をドイツテレコム・アーゲーの取締役会に定期的に報告する。

指 標

「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループにおける事業の動向－グループの経営成績」の項で示した従業員数を始め、以下のデータは、当グループの全ての連結企業を対象としている。別段の定めがない限り、当グループは、従業員数の測定単位としてフルタイム当量(FTE)を使用する。FTEは、フルタイム当量の名目数値を表す。全ての数値は、より正確なデータに基づいている。一部の値は四捨五入されるため、合計が若干異なる場合がある。当グループは、年次平均を使用して一部の割合を計算する。

以下のデータは、年度末の数値に必要な外挿の基礎となるため、2024年10月31日時点のデータとして収集された。例外は、「男女別の従業員数」及び「男女別に分類した契約種類別従業員数」の表の合計と「ESRS S1-6 - 企業の従業員の特徴」の項の「各国の従業員数」の表で国別(ドイツ及び米国)に区分されている2つの指標である。このデータは、2024年12月31日時点のデータとして収集され、表示された。これは、「ESRS S1-17 - インシデント、告発、及び人権への深刻な影響」の項の全ての指標にも同様に当てはまる。

「ESRS S1-14 - 安全衛生の指標」及び「ESRS S1-17 - インシデント、告発、及び人権への深刻な影響」の項で提供されたデータは、FTEが1以上の全ての企業から収集された。「ESRS S1-8 - 団体交渉の範囲及び社会的対話」、「ESRS S1-9 - 多様性の指標」、「ESRS S1-12 - 障害者」及び「ESRS S1-16 - 報酬指標(賃金格差及び報酬総額)」の項のデータは、FTEが100以上の全ての企業から収集された。これは、「ESRS S1-6 - 企業の従業員の特徴」の項で以前記載されなかったその他のデータにも同様に当てはまる。その結果、全従業員の97%がカバーされている。

このトピック別基準の指標について、追加的な外部検証は行われていない。

ESRS S1-6 - 企業の従業員の特徴

男女別従業員数

	2024年12月31日	
	従業員数 (フルタイム当量(FTE)の従業員)	従業員 (雇用人数)
男性	128,880	132,306
女性	69,302	73,705
その他	12	15
未報告		
従業員総数	198,194	206,026

「その他」と「未報告」のカテゴリーにおける数値は、当グループの人事マスター・データ・システムが現時点で当該2つのカテゴリーを区分できないため、同一である。合計が正しく加算されることを確保するため、対応する数値は、「その他」の行にのみ表示される。

当社の従業員数が50名以上である国の従業員数(当社の全従業員数の10%以上を占める)

	2024年12月31日	
	従業員数 (フルタイム当量(FTE)の従業員)	従業員 (雇用人数)
ドイツ	74,550	76,837
米国	65,355	69,840

男女別に分類した契約種別別従業員数

フルタイム当量(FTE)の従業員					
	女性	男性	その他(注)	未報告	合計
従業員総数	69,302	128,880	12		198,194
うち正社員	68,139	127,201	12		195,352
うち派遣社員	1,164	1,679	0		2,842
うち労働時間無保証の従業員	0	0	0		0

(注) 従業員自らが指定したジェンダー。

「その他」と「未報告」のカテゴリーにおける数値は、当グループの人事マスター・データ・システムが現時点で当該2つのカテゴリーを区分できないため、同一である。合計が正しく加算されることを確保するため、対応する数値は、「その他」の列にのみ表示される。

合計26,617名の従業員が当事業年度中に当社を退職した。従業員退職率は13.3%であった。

人件費及び平均従業員数の推移に関する詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－連結損益計算書注記－25 平均従業員数及び人件費」を参照のこと。

ESRS S1-8 - 団体交渉の範囲及び社会的対話

2024年の当グループ全体のカバー率は45.8%であった。当グループは、欧州経済領域(EEA)内で団体協約を締結している。

団体交渉の範囲及び社会的対話

カバー率	団体交渉の範囲		社会的対話
	従業員 — EEA (従業員数50名超の国 全従業員の10%超を占め る)	従業員 — 非EEA (従業員数50名超の地域の 推定値 全従業員の10%超を占め る)	職場における代表性(EEAの み) (従業員数50名超の国 全従業員の10%超を占め る)
0-19%		北アメリカ：0.0%	
20-39%			
40-59%			
60-79%	ドイツ：75.6%		
80-100%			ドイツ：95.4%

2004年、欧州労使協議会の設立に関する合意が初めて締結された(直近では2019年に合意の修正がなされた)。同協議会は、EU及びEEA加盟国において当グループの従業員の利益を代表する。

ESRS S1-9 - 多様性の指標

上級管理職の男女別従業員数

	2024年12月31日	
	従業員数	%
男性	1,684	72.0
女性	655	28.0
合計	2,340	100.0

「その他」及び「未報告」の統合カテゴリーも質問に含まれたが、上級管理職の内訳を確定する上で重要ではない。

年齢層別従業員数

	2024年12月31日	
	従業員数	%
30歳未満	38,323	18.7
30歳～50歳	108,542	53.1
51歳以上	57,549	28.2
合計	204,414	100.0

ESRS S1-12 - 障害者

2024年、ドイツテレコムにおける障害者の割合は5.8%であった。

国特有の法的要件に関係なく、当グループは、グループ全体にわたる協調的行動及び報告を可能にするため、ある者が態度及び環境障壁との相互作用において自身の社会への平等な参加を邪魔したり阻んだりする可能性のある身体、精神、認知又は感覚上の機能障害を抱えている場合、その者は障害を持っていると障害に関する統一定義を定めた。

ESRS S1-14 - 安全衛生の指標

ドイツテレコムのほぼ全ての従業員(全従業員の95.5%)は、安全衛生管理システムの対象となっている。2024年の仕事関連の負傷に起因する死亡者数は0人であった。記録可能な仕事関連の負傷の件数及び割合は、それぞれ890件及び2.5%であった。仕事関連のインシデントに伴う負傷及び死亡による就業不能日数は、13,944日であった。

ESRS S1-16 - 報酬指標(賃金格差及び報酬総額)

2024年の女性従業員と男性従業員間の未調整の平均男女賃金格差は14.5%であった。調整済み平均男女賃金格差は7.7%であった。当グループは、未調整の平均男女賃金格差を、本報告書に記載した当グループ会社の未調整の賃金格差の加重平均であるとして決定した。調整済み平均男女賃金格差について、当グループは、最初に各グループ会社の賃金グループ毎の賃金格差を特定し(当該関係企業において適用可能な定義に従って)、次に加重平均を計算した。

全従業員(最も高い給与を受け取っている個人を除く)の年間報酬総額の中央値に対する最も高い給与を受け取っている個人の年間報酬総額の割合は、491対1である。

当該報酬指標に関して、当グループは、従業員の個々の報酬総額を、当事業年度に受領された固定及び変動(短期及び長期)総現金報酬額の合計として計算した。男女賃金格差を計算するため当該報酬総額は時間給に換算され、また、年間報酬総額割合を求めるため当該報酬総額は年間フルタイム当量に換算された。

総現金報酬に加えて、当グループは、最も高い給与を受け取っている個人の報酬総額における、関連するありとあらゆる現物報酬、株式報酬、及び年金契約も含めた。反対に、その他の従業員の報酬総額は、現物報酬、株式報酬又は年金契約を含まない。この簡素化は、報告可能な報酬指標に重要な影響を及ぼすものではない。

ESRS S1-17 - インシデント、告発、及び人権への深刻な影響

2024年に、当グループ自身の従業員内で、ハラスメントを含む15件の差別インシデントが、「ESRS S1-3 - マイナスの影響を是正するプロセス及び自社の従業員が懸念を表明するためのチャンネル」の項で説明したテル・ミー(TellMe)及びインテグリティ・ライン(Integrity Line)のチャンネルを通じて報告された。また、その他の社会的要因又は側面に関連する7件の告発が当グループ自身の従業員からこれらのチャンネルを通じて受領された。当グループは、上述したインシデント及び告発に関する科料、罰金又は損害賠償金を何ら支払っていない。2024年に、当グループ自身の従業員に関係する深刻な人権侵害インシデント(例えば、強制労働、人身売買又は児童労働)は報告されなかった。

戦 略

ESRS 2 SBM-3 S2 - 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用

下表は、当グループの事業活動が社会及び環境に与える重要な影響を、二重の重要性評価により特定したものである。2023年に実施したドイツのサプライ・チェーンにおける企業のデューデリジェンスに関する法律(German Act on Corporate Due Diligence in Supply Chains (Lieferkettensorgfaltspflichtengesetz - LkSG))に基づく当グループの定期的なリスク分析の結果を含めた。

当グループは、「ESRS 2 SBM-3 - 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用」の項で、重要な影響、リスク及び機会が、当グループの戦略及びビジネス・モデルとどのように相互作用しているかについて包括的な情報を提供している。

価値連鎖	影響の性質	説明	ビジネス・モデル/ 戦略との関係
労働条件			
上流（サプライヤー）	マイナス (潜在/短期：1年未満)	電子機器及びネットワーク・インフラ(それらの部品を含む。)の製造並びにそれに伴う原材料の抽出並びに土木工事は、労働者の 健康及び安全 にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。上流の価値連鎖における活動には、重機の使用による事故や不十分な安全対策など、多くの健康及び安全のリスクが伴う。健康への長期的ダメージや心理的ストレスが報告されているため、影響の程度は非常に大きくなる可能性がある。	ビジネス・モデルに関連する
上流（サプライヤー）	マイナス (潜在/短期：1年未満)	ICT業界における製造及びそれに伴う原材料の抽出並びに土木工事において、 適切な賃金 の支払いに関してマイナスの影響がある可能性がある。 業界では相当のコスト圧力があり、多くの場合、それによってサプライ・チェーンの下流の労働者の賃金が低くなる。	ビジネス・モデルに関連する
上流（サプライヤー）	マイナス (潜在/短期：1年未満)	ICT産業における製造は、 団体協約の対象となる労働者の割合を含む、団体交渉権 にマイナスの影響を与える可能性がある。世界のエレクトロニクス産業では、労働組合に代表される労働者は少ない傾向にあり、企業は労働組合の結成に抵抗するとされている。これは、特にサプライ・チェーンの下流の労働者が、雇用契約及びそれに定める項目(給与、労働時間、健康及び安全など)の交渉に関して、雇用主と比べて不利な立場に置かれる状況につながる可能性がある。	ビジネス・モデルに関連する
上流（サプライヤー）	マイナス (潜在/短期：1年未満)	電子機器及びネットワーク・インフラ(それらの部品を含む。)の製造は、労働者の 結社の自由 にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。他者と自由に結社し、組合を結成する権利を制限又は阻止することは、労働の基本的権利を侵害する。	ビジネス・モデルに関連する
全ての人々の平等な取扱い及び機会			
上流（サプライヤー）	マイナス (潜在/短期：1年未満)	ICT産業では、潜在的な賃金格差が ジェンダー平等及び同一価値労働同一賃金 にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。一部の国では、性別による賃金格差(男女賃金格差)や、能力に対応しない等級分けが一般的に行われている。そのため、女性従業員にマイナスの影響がある可能性も否定できない。	ビジネス・モデルに関連する
その他の労働関連の権利			
上流（サプライヤー）	マイナス (潜在/短期：1年未満)	ICT産業における製造及びそれに伴う原材料の抽出は、強制労働を通じて労働者に悪影響を及ぼす可能性がある。 強制労働 のリスクは、グローバルなサプライ・チェーンの根本的な問題である。	ビジネス・モデルに関連する

当グループの価値連鎖において、重要な影響を受ける労働者には、以下の者が含まれる。

- 上流の価値連鎖の直接及び間接のサプライヤーで働く全ての労働者
- 労働組合員、移民労働者、家内労働者、女性又は若年労働者など、その固有の特性や特定の状況によるマイナスの影響に対して特に脆弱な労働者

当該労働者には、以下の者は含まれない。

- ドイツテレコムの拠点に勤務しているが、当グループの社員ではない労働者。これには、自営業者や、主に「雇用活動」に従事する第三者機関から派遣された労働者が含まれる。
- 当グループの下流の価値連鎖にある組織で働く労働者(例えば、物流又は配送業者、フランチャイジー、小売業者の業務に従事する者)
- ドイツテレコムが投資しているジョイント・ベンチャー又は特別目的会社の運営に従事する労働者

「ESRS S1-1 - 自社の従業員に関連する方針」の項において、当グループは、人権規範を説明する文脈で、特定の特性を持つ労働者や特定の労働環境で特定の業務を遂行している労働者がより大きなリスクにさらされているかどうかを、どのように特定したかについて説明している。

戦 略

ESRS 2 SBM-3 S4 - 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用

以下の表は、当グループが二重の重要性評価を通じて特定した、当グループの事業活動の社会及び環境に対する重要な影響を示している。

当グループは、「ESRS 2 SBM-3 - 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用」の項で、重要な影響、リスク及び機会が、当グループの戦略及びビジネス・モデルとどのように相互作用しているかについて包括的な情報を提供している。

価値連鎖	影響の性質	説明	ビジネス・モデル/戦略との関係
消費者及び/又はエンド・ユーザーに対する情報関連の影響			
下流	プラス (実際/短期：1年未満)	ドイツテレコムの継続的なネットワーク・インフラの構築により、 情報へのアクセス が容易になる。より多くの受け手と意見を共有できることは、 表現の自由 に係る権利の行使に本質的にプラスの影響がある。よって、ネットワーク構築は、全ての人々がデジタル社会に参加する均等な機会を持てるようにするのにも役立つ。	ビジネス・モデルに基づく
消費者及び/又はエンド・ユーザーの個人の安全			
下流	プラス (実際/短期：1年未満)	継続的なネットワーク構築により、緊急時の支援提供が容易になっている。位置特定オプションの改善は、遠隔地においても、人々の安全にプラスの影響を与える。	ビジネス・モデルに基づく
下流	マイナス (実際/短期：1年未満)	インターネットに容易にアクセスできることにより、特に子供がリスクにさらされ、 子供の保護 がより困難になる面もある。	ビジネス・モデルに関連する
消費者及び/又はエンド・ユーザーの社会的包摂			
下流	プラス (実際/短期：1年未満)	ネットワーク構築は、全ての人々が ドイツテレコムの製品及びサービスにアクセス でき、それによってデジタル社会に参加できるようにするのに役立っている。ノー・ヘイト・スピーチ (No Hate Speech) などのイニシアチブもまた、デジタル世界における 差別禁止 を推進するものである。当グループのこれらのイニシアチブへの関与及びこれらによって実現した変化は、地域社会貢献 ― デジタル社会ESG KPI及び受益者 ― デジタル社会ESG KPIなどの企業固有の指標によって示されている。	ビジネス・モデルに基づく

以下の概要では、ドイツテレコムの重要なトピック特有の**リスク及び機会**、並びにそれらが当グループの財務状態、財務業績及びキャッシュ・フローに及ぼす財務的影響について説明している。

今後2年間のトップ・リスクに当たるリスク及び機会は、「3 事業等のリスクーリスク及び機会」の項で説明されている。

価値連鎖	リスク/機会	説明
消費者及び/又はエンド・ユーザーに対する情報関連の影響		
下流	リスク	予防措置及び十分に確立されたデータ・プライバシー管理体制にもかかわらず、当グループ内のほぼ全てデータ処理/プロセスがデータ保護に関連しているため、ICT業界における データ・プライバシーのインシデント を全面的に排除することはできない。その結果、評判、コスト及び制裁に関連するリスクが生じる。
消費者及び/又はエンド・ユーザーの個人の安全		
下流	リスク	モバイル通信及び電磁場(EMF)による潜在的な 健康リスク に関する公の議論は、モバイル・インフラの構築に影響を与え、電磁場の制限の厳格化又は建築法の改正若しくは端末のラベリング要件のリスクなどのモバイル通信に関する予防措置の実施などの規制介入につながる可能性がある。これにより、営業支出及び設備投資が増加する可能性がある。

ドイツテレコムの重要な影響を受ける可能性のある消費者及びエンド・ユーザーには、以下の者が含まれる。

- プライバシー、個人データの保護、表現の自由、及び非差別に対する自身の権利にマイナスの影響を及ぼす可能性のある当グループの製品を購入する者、又はそのような当グループのサービスを利用する者
- 健康若しくはプライバシー上の影響、又はマーケティング及び販売戦略からの影響を特に受けやすい者(子供又は経済基盤が脆弱な個人など)

彼らには、以下の者は含まれない。

- 人々にとって有害な性質を持つ又は慢性疾患のリスクを高める製品の消費者又はエンド・ユーザー
- 製品又はサービスにおいて危害が生じかねない使用を回避するため、正確で分かりやすい製品(又はサービス)関連情報(マニュアル及び製品ラベルなど)に頼っている消費者又はエンド・ユーザー

データ保護に関して重要な財務リスクを分析する際、当グループは、ドイツテレコムの法人顧客に対する影響についても検討する。

特定の特徴を持つ消費者及びエンド・ユーザーが、より大きな危害リスクに晒される可能性への理解を当グループが深めた方法に関する情報については、「ESRS S1-1 - 自社の従業員に関連する方針」の項を参照のこと。

戦 略**ESRS 2 SBM-3 G1 - 重要な影響、リスク及び機会、並びにそれらと戦略及びビジネス・モデルとの相互作用**

二重の重要性評価で特定された、当グループの事業活動から生じる社会及び環境に対する重要な影響はなかった。

以下の概要では、ドイツテレコムの重要なトピック特有の**リスク及び機会**、並びにそれらが当グループの財務状態、財務業績及びキャッシュ・フローに及ぼす財務的影響について説明している。

今後2年間のトップ・リスクに当たるリスク及び機会は、「3 事業等のリスクーリスク及び機会」の項で説明されている。

価値連鎖	リスク/機会	説明
企業文化		
自社の事業活動	機会	ドイツテレコムのコンプライアンス文化は、誠実性及び尊敬に基づくビジネス・ガバナンス及びエンゲージメントの重要な要素である。当グループの企業文化は、当グループの行動規範及び基本理念に組み込まれている。定期的な研修、リマインダーデー(reminder days)及びキャンペーンは、これらの基本理念が従業員の心に鮮明に残り、当グループのアイデンティティを形成するのに役立つように設計されている。このように形成された職場環境及びチームワークの精神は、才能ある人材を引きつけ、定着させるという点で、ドイツテレコムにとって機会であることが証明されている。また、それらは、不正行為の防止にも役立つ。
内部告発者の保護		
価値連鎖の全段階	リスク	EU公益通報者保護指令などの法律及びその国内法化により、ドイツテレコムは、様々な法律の違反を報告する制度を創設し、その有効性を確保する義務を負う。当グループのコンプライアンス管理システム(CMS)は、コンプライアンス違反を特定し、それらに対する行動を促すよう設計されている。価値連鎖全体を通じてインシデントを報告するための安全なプロセスがなければならない。それがなければ、例えば、コンプライアンス違反の対応が複雑化し、評判の喪失及び罰金につながるおそれがある。
腐敗及び贈収賄		
上流及び自社の事業活動	リスク	腐敗は、国内法及び国際法に反する。ドイツテレコムは、贈賄という形での能動的な汚職であるか、収賄という形での受動的な汚職であるかにかかわらず、官民いずれのセクターにおいても、あらゆる形態の汚職に対して明確に反対する立場をとっている。よって、CMSは特に腐敗防止に重点を置いている。これは、起こり得る侵害によって生じる損失を軽減するために必要なものである。罰金の可能性に加えて、評判喪失のリスクが高い。これが発生した場合、取引先を失う可能性だけでなく、ブランドの毀損に起因する潜在的な収益損失の可能性により、財務リスクが生じる可能性がある。ドイツテレコムのブランドは、高品質のサービス及びセキュリティの代名詞であり、コンプライアンス違反が発生した場合、信頼を失う可能性がある。

3 【事業等のリスク】

リスク要因

本書に記載されている他の情報に加え、当グループの証券を保有する投資家は、以下のリスクを慎重に検討する必要がある。当グループの財政状態、経営成績又は当グループの証券の取引価格は、これらのリスクのいずれによっても重大な悪影響を受ける可能性がある。

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2024連結事業年度末時点での判断に基づいている。

2024連結事業年度末の後に生じた事業等のリスクは、下記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－後発事象」の項、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－その他の開示－49 後発事象」及び2024年12月31日現在のドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類に対する注記を参照のこと。

リスク及び機会

以下に、当グループにとって重要であり、現状ではドイツテレコムの経営成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性がある、又は子会社の業績によりドイツテレコム・アーゲーの経営成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性がある、全てのリスク及び機会－新たに発生しつつあるリスク(エマージングリスク)を含む－について記す。当グループは、軽減措置が講じられた後のリスク及び機会のみを考慮する(純評価)。リスク又は機会が明確に事業セグメントに当てはまる場合は以下にその旨が提示されている。

影響について容易に理解し、見ることができるようにするため、個別に評価したリスクを次の通り分類した。複数の個別リスクが1つのリスクカテゴリーに分類される場合、モンテカルロ・シミュレーションを使用して実行されたリスク集計に基づいてリスクの重要性を算出するが、そのシミュレーションにおいては、当グループは、個々のリスクをそれら個々の範囲及び発生確率と併せて考慮する。その結果又はリスクの重要性は「予想最大損失額(バリュエーション・アット・リスク)」である。これによれば、特定の発生確率とともに、そのシミュレーションを用いて確定されたリスクの程度を上回らない。専門家による評価は、定量化されてこなかったリスクカテゴリーに用いられる。

結果として、各リスクカテゴリーに対するリスクの重要性は、4つのレベルに分類される。

リスクの重要性	予想最大損失額
低	200百万ユーロ未満
中	200百万ユーロ以上
高	500百万ユーロ以上
非常に高い	10億ユーロ以上

会社のリスク

	リスクの重要性	前年からの 変化
戦略的リスク		
マクロ経済環境 - ドイツ	中	変化なし
マクロ経済環境 - 米国	中	変化なし
マクロ経済環境 - ヨーロッパ	中	変化なし
市場環境 - ドイツ	低	変化なし
市場環境 - 米国	非常に高い	変化なし
市場環境 - ヨーロッパ	低	変化なし
戦略的实施及び統合	高	改善
ブランド及び評判	低	変化なし
サステナビリティ及び社会的責任	中	変化なし
健 康	低	変化なし
事業運営上のリスク		
技術 - ドイツ	低	変化なし
技術 - 米国	中	変化なし
技術 - ヨーロッパ	低	変化なし
調達及び供給	中	変化なし
データ保護及びデータのセキュリティ	非常に高い	変化なし
その他の事業運営上のリスク	中	変化なし
規制に関するリスク		
	中	変化なし
訴訟及び独占禁止に関する手続	下記「訴訟及び独占禁止に関する手続」の項を参照のこと	
コンプライアンス・リスク	下記「コンプライアンス・リスク」の項を参照のこと	
財務リスク	中	変化なし

戦略的リスク及び機会

マクロ経済環境に関するリスク及び機会。当グループは国際企業として、多数の国において様々な通貨を用いて営業している。実質的な景気の停滞は、一般的に、当グループの顧客の購買力を低下させ、当グループの資本市場へのアクセスに悪影響が出る可能性がある。為替の変動は、当グループの収益に影響を与える可能性がある。

世界経済展望の不確実性は依然として高まっている。特に、強い地政学的な緊張が続いていることが大きなリスク要因となっている。中東における紛争のさらなる激化は、エネルギー価格を押し上げ、とりわけ当グループのドイツ及びヨーロッパ事業セグメントのサプライ・チェーンを混乱させる可能性がある。また、ウクライナにおける戦争が世界的な紛争に発展する可能性は、欧州の経済成長及び金融市場に悪影響を及ぼす可能性がある。ハイブリッド戦争は増加しつつあり、重要インフラにさえ注目が集まっており、防衛能力の強化が必要になる可能性がある。他の地政学的紛争(例えば、中国と台湾又は北朝鮮と韓国との間におけるもの)及び国際貿易紛争による不確実性から、追加的なリスクが生じる可能性がある。

主要経済大国における輸入規制の高まりを背景に、貿易政策の不確実性は、急激に高まっている。さらなる貿易障壁は、輸入価格を上昇させ、企業の生産コストを増加させ、消費者の価格をさらに押し上げることになる。さらに、貿易関税及び/又は地政学的危機は、特にドイツにおいて、経済成長に大きな影響を与える可能性がある。

さらに、依然として、高い債務水準、資産評価の高騰及び一部の債務者の信用度の低下に起因する財務リスクが存在する。企業の支払不能が増加した場合、当グループの法人顧客セグメントにマイナスの影響を及ぼす可能性がある。生活費の増加及び可処分世帯収入の減少は、消費者セグメントにおけるより低コストの料金プランへの移行及びより多くの顧客の支払不履行を引き起こす可能性がある。

また、損失の影響が大きく、発生の可能性が極めて低い極端なリスクは、原則として、世界経済及び当グループの事業に大きな影響を与える可能性がある。これらの例としては、大規模な極端な気象現象(例えば、津波、太陽嵐)、破壊的な新技術、さらなる武力紛争又は新たなパンデミックが挙げられる。

これらのリスクは、機会により帳消しになる。特に、個人世帯間の消費者抑制が緩和されれば、経済は予想よりもパフォーマンスを上げることができる。地政学的な紛争の解決の可能性又はエネルギー価格の下落も、消費者の信頼感を高め、一般的な事業環境を改善する可能性がある。

市場環境によるリスク。当グループが直面する主要な市場リスクには、固定ネットワーク及びモバイル・サービスの利益性の継続的な下落が含まれる。これは、規制当局により課された価格引下げに加えて、主に、電気通信業界で継続している競争激化に起因している。

固定ネットワークにおいて、高い競争圧力が継続すると予想される。ブロードバンド市場においては、独自の光ファイバー・ネットワークを持つプロバイダーとの競争が激化している。さらに、独自の固定ネットワーク・インフラストラクチャーを持たないケーブル・ネットワーク事業者及びプロバイダーからの大幅な新規契約割引により、依然として激しい価格競争が存在する。

当グループは、また、モバイル通信の価格圧力の継続を予測しており、それは当グループのモバイル・サービス収益に悪影響を与える可能性がある。価格圧力の主要原因の1つとしては、データ中心の、積極的な価格の提供がある。より小規模の競合会社が、予測できない積極的な価格設定方策をとるリスクも残っている。技術革新は、顧客のプロバイダー切替えへの意欲を促すことによって、価格にさらなる圧力をかける可能性がある。

もう1つの競争上のリスクは、固定ネットワーク及びモバイル通信の双方において、本業は電気通信セクターには属さないが、従来の電気通信市場への進出を拡大させている競合会社との競争に一層直面していることにある。これは主に、インターネット及び一般消費者向け電気製品業界の主要事業者に関連している。その結果、当グループは、競合会社により、ますます顧客との直接的接点を失うことによって、付加価値のシェアをさらに失って利益率が低下するリスクにさらされている。

社会の一部で不満が高まると、さらなる分極化及び物議を醸す議論につながる可能性がある。より多くの抗議、デモ及びストライキが起こる可能性があり、破壊行為、在庫の盗難又は技術現場の混乱につながる可能性がある。

TモバイルUSは、熾烈な競争により特徴付けられる市場環境において活動している。コンテンツや携帯電話の動画サービスを含むバンドルサービスを配信する従来の電気通信プロバイダーに加えて、モバイル、固定ネットワーク、衛星産業が収束するにつれて、さらなる競争がある。加えて、米国における潜在的な市場の飽和状態により、ワイヤレス産業の顧客成長率は前年と比べて減少するかもしれない。また、既存のサービスを改善し、新しいサービスを導入するために不可欠な周波数帯のポジションにおいても、業界は非常に競争的である。戦略的な周波数帯の取得を通して、TモバイルUSは、高速インターネットを提供する能力を可能にした。高速インターネットは、当グループの米国子会社が独自のアクセス製品を提供し、バンドルサービスで事業を継続するための基盤を提供することを可能にする。また、TモバイルUSは、戦略的なパートナーシップ及びMVNOとの関係を構築及び維持し続けている。TモバイルUSは、個人及び法人の顧客を引きつけ、維持するために、バリュー・リーダー(Value Leader)、カスタマー・サービス・リーダー(Customer Service Leader)及び5Gネットワーク・リーダー(5G Network Leader)として、引き続き市場の戦略をうまく洗練させ、実行しなければならない。魅力的なバンドル・オファー及びデバイス・プロモーションによる競争圧力の高まりにより、事業上、財務及び経営上の成績において目標を達成するのは将来的に難しくなる可能性がある。

技術革新周期はさらに短期化している。これにより、電気通信セクターは、新製品及びサービスをますます短い間隔で提供するという課題に直面している。新たな技術が既存の技術、製品又はサービスに部分的に取って代わり、場合によっては完全に取って代わっている。このことは、電話による通信、インターネットアクセス又はテレビー新規の世界的プロバイダーにより直ちに完全に置き換えられる一などの提供されるサービスに関する価格及び収益の低下をもたらす可能性がある。このような代替リスクは、当グループの営業収益に影響を及ぼす可能性がある。当グループは、「顧客をファンに変えて(turn customers into fans)」、それにより顧客のロイヤルティを確保するために、ハイパー・パーソナライゼーション、コンテクスチュアリゼーション及び当グループ製品の一貫した相互運用性を用いた統合(場合によってはAIベースの)ソリューションを提供することなどによって、代替リスクの影響に対処している。光ファイバー・ネットワークの構築に関しては、ますます多くの新たな競合会社が市場に参入し、その結果、全ての市場プレーヤーの投資回収期間が長くなる可能性がある。「西側」(主に米国)と「東側」(主に中国)との間における戦略的な競争関係はさらに激化する可能性があり、様々な技術分野(例えば、電気通信ネットワーク基準のさらなる開発)を加速させる。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントもまた、課題に直面している。激しい競争の継続及び持続的なコスト圧力は、伝統的なIT事業に悪影響を及ぼしている。加えて、クラウド・ソリューションへと向かう技術的な変化及びITセクターのデジタル化は、多額の資本を有する競合会社の市場への参入を促している。これは、Tシステムズにおける収益損失及び利益率の低下につながる可能性がある。

市場環境による機会。電気通信及びITの市場は極めてダイナミックであり、競争が激しい。経済及び競争状況並びに顧客の変化する要求及びニーズが当グループの活動に影響を与え、当社の指標に影響を及ぼす。当グループは、概括的には、状況が「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析ー予測」の項に記載するように展開するものと予想する。

上記のリスクとは別に、「最高のネットワーク」における優れた顧客体験に動機付けられて、当グループの顧客がより高価値の合算料金プランに移行する可能性がある。同様に、新規の顧客セグメント、特に米国におけるもの(例えば、法人顧客及び中小企業に関するもの)に進出することによって、さらなる成長を生み出す可能性がある。加えて、当グループは、ますます短期化する技術革新周期により、我々の社会のデジタルトランスフォーメーションを牽引し、当グループの消費者及び法人顧客に技術革新的な製品及びソリューションを提供することが可能になる可能性がある。人工知能(AI)の使用も、より多くのプロセスをデジタル化させ、又はそれらをより迅速かつより高い質で実施する可能性を広げる。当グループは既に、自己の監視、管理及び構成を行いつつある自律型ネットワークに向けて進んでおり、これにより機能停止することが減少すると同時に、より高い品質及びより良いエネルギー効率が確保される。そのため、ネットワーク、IT及び製品の集中化とともに、ますます激化する競争環境で機会を見出して最大限に活用する上で、当グループの技術革新及び技術活動は極めて重要である。それゆえ、当グループの技術及びイノベーション取締役会部門は、技術、技術革新、IT及びセキュリティの緊密な統合を確実にするために、全ての関連する機能を共通のリーダーシップ下に配置させた。そうすることにより、当グループは、人間中心のソリューションや優れたシームレスな顧客体験の開発を中心に据えており、また当事業年度において、当グループは再び、「最高のネットワーク」及び当グループのフラグ・マゲンタ(Frag Magenta)チャットボットに関するものを含め、複数の賞を受賞した。

さらなる詳細は、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—グループ戦略」の項を参照のこと。

容量、帯域幅及び可用性の大幅な拡大並びに当グループが展開している5Gモバイル規格により提供される低いレイテンシーにより、産業利用などのためにより高い信頼性、安全性及び保証されたサービス品質が提供される。5Gは、既存の事業モデルに関して高まる要件をよりコスト効率よく管理することを可能にする。加えて、関連するパートナーに改善された「ネットワーク機能」(例えば、ネットワークアクセス、ローカライゼーション、セキュリティ、アイデンティティ、格納先、一時記憶装置)を販売することで、追加的な事業モデルの機会を提供する。当グループは、既に5Gキャンパス・ネットワーク、エクステンデッド・リアリティ(XR)に関するアプリケーション及び自動運転支援などの5Gを利用するユースケースを多く実施した。狭帯域のIoT(NB-IoT)及びAIなどの他の技術とともに、5Gは、社会のデジタルトランスフォーメーションを推し進めるための基礎を提供している。電気通信ネットワークをさらに発展させるために、当グループは、通信ネットワークに直面している多くの現在の課題、すなわち全ての人とのつながり、様々なアクセスネットワークの組織化、サステナビリティ及びカーボンニュートラル、並びにデータ・プライバシー、信頼及びセキュリティのさらなる基盤強化などに取り組むことを目指す新たな基準で業界及び研究者と共同している。そのため、当グループは、当事業年度に新たなデジタル・サービスを開始し、これにより収益がさらに高まる可能性がある。例えば、当グループの最初のネットワーク・プログラミング・インターフェース(マゲンタAPIケイパビリティ・エクスポージャー(Magenta API Capability Exposure))により、ソフトウェア開発者及び企業に対して一定のネットワーク・サービスへのデジタル・アクセスを与え、自動運転などの個々のサードパーティ・アプリケーションの顧客体験及びセキュリティを向上させる。

さらに、新規プロジェクト事業の機会が、当グループのシステムズ・ソリューションズの事業において、データ主権、マルチクラウドの変革及び最適化、AIなどの技術革新分野並びに産業メタバース・プロジェクトから生じている。

戦略的实施及び統合に関するリスク。当グループは、引き続き戦略的調整及び費用削減構想の過程にある。これらのプロジェクトを計画通りに実行することができない場合、当グループは一定のリスクにさらされる。言い換えると、かかる措置による利益が当初の見積りよりも少ないか、予想よりも遅れて発生するか又は全く発生しない可能性がある。これらの各要素は、単独であれ組み合わせあった場合であれ、当グループの事業状況、財務状況及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

TモバイルUS及びスプリントの企業結合の一環として、承認を保証するために多数のコミットメントが行われた。大部分のコミットメントは達成されている。それにもかかわらず、残されたコミットメントが達成されない場合、訴訟又は財務的影響が生じる可能性がある。米国では、無線事業の成長機会が、市場の飽和によりますます困難になり、費用もかさむようになっている。加入者数を引き続き増加させるために、非中核企業及び新興企業に頼る可能性がある。TモバイルUSはまた、業務の効率化、顧客体験の向上及び全体的な競争力の改善を目的とした複雑なデジタルトランスフォーメーションの取組にも従事した。これらのイニシアチブは、新しい技術、高度な分析及びAI駆動のツールを伴うが、統合の課題、データ・セキュリティ及びプライバシーのリスク、規制コンプライアンス並びに専門スキルの必要性など、大きな不確実性を伴う。これらのイニシアチブを効果的に実行できない、又は確固として採用することを確保できなければ、期待される利益が減少し、TモバイルUSの競争力、財務業績及び評判に悪影響を与える可能性がある。

中国の供給業者との協力は、米国及び中国間の永続的な貿易紛争によって妨げられている。2020年以降、米国は、セキュリティ上の懸念から、中国の供給業者向け及び中国の供給業者による米国の技術の使用を制限してきた。米国は、他国に対しても、同じことをするように圧力をかける。ドイツでは、立法者は、2021年に情報技術システムのセキュリティを強化するための第2法(Second Act to Increase the Security of Information Technology Systems)又はITセキュリティ法2.0(IT Security Act 2.0(IT-Sicherheitsgesetz 2.0))を採択した。全ての5G事業者は、電気通信法(Telecommunications Act)に基づくセキュリティ要件のカタログに従い、初回稼働前に、新規の重要な部品及びその供給業者を当局に通知しなければならない。連邦政府がセキュリティ上の懸念を持っていれば、特定の製造業者の使用を全面的に禁止することができる。ドイツテレコム自身は、長い間、セキュリティが重要とされる部品の精査を、インストール前及び継続的に操作中に一度は行ってきた。2024年7月において、連邦政府及びドイツの3大ネットワーク事業者は、2026年末までに5Gコア・ネットワーク内の全てのファイアウォール(Huawei)及びZTEのコンポーネントを置き換え、2029年末までに5Gアクセス及びトランスポート・ネットワークにおける両メーカーの重要なネットワーク構成管理システムを置き換えることに合意した。ドイツテレコムはZTEのコンポーネントを使用しておらず、既にファイアウォール(Huawei)を5Gコア・ネットワークから段階的に廃止している。ドイツテレコムは、ファイアウォール(Huawei)からのプロプライエタリ・ソフトウェアを置き換えるために、アンテナ及びトランスポート・ネットワークを構成する独自のソフトウェアを開発している。これには、Open RAN戦略の継続的な実施をさらに推進するという利点もある。オーストリア、チェコ共和国及びポーランドなど、他国において、重要なインフラストラクチャー供給業者からの部品は、特定の期限内に置き換えられなければならない可能性がある。連邦政府との合意に基づき、当グループは、リスクカテゴリー「戦略的实施及び統合」のリスクの重要性を、非常に高いから高に引き下げている。

戦略的实施及び統合に関する機会。事業のうちの当グループのマゲンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)の戦略領域では、当グループは、パートナーと協力して、当グループの資産又は能力に基づいた新たなデジタル・ビジネス・モデルの開発に取り組んでいる。これらのパートナーシップにより、持続的に収益増加と顧客ロイヤルティ向上の機会が当グループに提供される。2022年の初め以降、当グループは、ワン・アップ(OneApp)におけるロイヤルティ・プログラムであるマゲンタ・モーメンツ(Magenta Moments)の一環として、顧客に専用の製品、サービス及び特典を提供してきた。リチュアルズ(Rituals)、リンツ(Lindt)、パラマウント(Paramount)及びパープレキシティ(Perplexity)のようなパートナー企業との協力は、当グループの活動の重要な構成要素であり、ヨーロッパにおける当グループのロイヤルティ施策の汎ヨーロッパ的拡大を考慮すると、今後さらに重要な役割を果たすことになる。

アクセスネットワーク(モバイル通信におけるオープン無線アクセスネットワーク(Open RAN)、固定ネットワークにおけるアクセス4.0(Access 4.0))及びコア・ネットワーク(例えば、5Gコア・ネットワーク)を、当グループのネットワークの差別化戦略の一貫として分離させることにより、供給業者のエコシステムを拡大する機会が提供され、その結果、競争、柔軟性及び技術革新が増す。当グループは、自動化及びクラウド化を同時に推進することにより、総費用が減少し、敏捷性が向上するほか、新規サービスと機能を迅速に提供できるようになることも期待する。

当グループは、迅速な開発、デカップリング及びクラウド化により当グループのITのトランスフォーメーションを推し進めている。これらのアプローチにより、当グループは、マイクロサービスとして知られるモジュラーコンポーネント及びAPIを提供し、それらを最先端の技術を用いたスケーラブルクラウドにおいて生産することにより、開発を加速化させ、IT生成の効率性を向上させる新たな可能性を開発することが可能になる。さらに、迅速でデカップリングされた開発によって、より小さく柔軟性があるソフトウェアのリリースによる主要なソフトウェアのリリースを配信するにあたって、ビッグバンのリスクを低減させることができる。

ブランド及び評判から生じるリスク及び機会。当グループの製品及びサービス又は企業活動及び責任に関する予測不能なネガティブなメディア報道は、当グループの評判及びブランド・イメージに極めて大きな影響を及ぼす可能性がある。ソーシャル・メディアにより、そのような情報や意見がより速くかつ広く拡散することが可能となり得る。これには、AIが作成したドイツテレコムに関する誤情報又は偽情報も含まれる場合がある。最終的には、ネガティブな報道は当グループの収益及びブランド価値に影響を及ぼし得る。これを回避するため、当グループは利害関係者、とりわけ顧客、メディア及び金融界と恒常的、集約的かつ建設的な対話を行っている。当グループにとっては、全ての利害関係者グループの利益につき最大限に均衡のとれた見解を持ち、それにより信頼のおけるパートナーとしての当グループの評判を維持することが最優先である。

サステナビリティ及び社会的責任に関するリスク及び機会。当グループにとって、リスク及び機会の包括的な管理は、生態学的若しくは社会的な要因又は当社の管理から生じる機会及びリスクの検討も意味する。取締役会は、リスクの特定及び軽減のためのシステム、特にリスク及び機会の管理システム並びに内部統制システム(コンプライアンス管理システムを含む。)を実施している。サステナビリティに係るトピックは、リスク及び機会の管理システム並びに内部統制システムの両方に統合されている。どちらのシステムにもサステナビリティの問題が組み込まれており、これは、規制要件が進化し続けるにつれて、重要性が増している。当事業年度は、当グループは、サステナビリティ課題に関連して生じる財務リスク及び機会を特定及び評価するための出発点として、再びマテリアリティ評価を活用した。当グループのリスク及び機会は、基本的にはリスク及び機会の管理プロセスを通じて評価される。その結果、サステナビリティの観点からも関連性の高い多くのトピックが取り上げられている。マテリアリティ評価との関連でリスク及び機会を補完的に分析することで、当グループの事業活動が社会及び環境に与える影響並びに当社に対する財務的影響を考慮する助けにもなっている。このプロセスで新たな発見事項が生じた場合、それらはリスク及び機会の管理プロセスに組み込まれる。この目的のために、当グループは、価値連鎖全体に沿って、現在及び潜在的なリスク及び機会を特定するプロセスにおいて、積極的及び体系的に全ての関連する利害関係者に関与している。生態学的、社会的及びガバナンスに関する問題を継続的にモニタリングすることと並行して、当グループは、これらの問題に対する当グループの利害関係者の立場を体系的に判断している。当グループがここで使用する重要なツールは、特に法律文書、研究及びメディア発行物を含む文書の分析、(国外)国内の事業協会及び社会組織(GeSI、Connect Europe、BDI、Bitkom、Econsense及びBAGSOなど)の作業部会及び委員会への関与、当グループが組織する対話フォーマット、当グループの様々な出版物(プレス・レビュー及びニュースレターなど)並びに当社からの専門家とのワークショップであり、これらにより、様々な事業分野において関連する位置付け及び方策の作成を記録する。

サステナビリティに関する詳細は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

当グループは、当グループの主なサステナビリティ管理の問題として、以下を特定した。

- **評判。**当グループがどのようにサステナビリティの問題を取り扱うかも、当グループの評判についての機会及びリスクの両方に関係する。高い水準のサービス品質が、顧客の認識を高めるための最も重要な要素の1つである。顧客満足度が非財務業績指標として当グループの管理に組み込まれていることは、この件の重要性を明確に示している。透明性及び報告は、当グループにおいて他の外部の利害関係者からの信頼を高める上で役立っている。当グループの年次報告書及びCR報告書もこの目的に適うものである。しかし、事業慣行、供給業者間のデータ保護及び業務基準、人権に関連する行動、並びにAIに関連する倫理的行動及びその使用時における倫理的行動などの問題もまた、評判のリスクを伴っている。当グループのブランド、製品又はサービスがネガティブなメディア報道の話題に関係している場合、当グループの評判が大きく傷つく可能性がある。当グループはかかる潜在的なリスクを継続的に検討し、これらを最小限に抑えるための軽減措置をとる。これには、サステナビリティの問題に関するリスク及びこれが部門を超えた評価に与える影響の間の関連性を決定することが含まれる。当グループは、当グループの評判を向上させるために当グループの製品及びサービスがサステナビリティにどの程度プラスの貢献を行っているかを算定する。潜在的な評判のリスクは、当グループのコンプライアンス・リスク評価に組み込まれている。
- **環境保護。**当グループは、統合した気候戦略を追求している。これは、気候変動が当グループ及び利害関係者に引き起こすリスクだけでなく、気候変動がもたらす機会にも焦点を当てることを意味する。2030年までに、ICTの製品及びサービスは、予測されるリバウンド効果を考慮した場合であっても、ICTセクター自体における成長が出すCO₂排出量の最大9倍を他の産業において削減する可能性を持つ(デジタル化の環境影響に関するBitkomの調査による。)。したがって、デジタル技術の費用削減の可能性は、生成されたCO₂排出量をはるかに上回る。楽観的な見解によると、これは2030年までに世界のCO₂排出量の9%を削減することを意味する。加えて、2030年までに約3兆米ドルの投資が技術革新的な解決方法に対して予定されており、これによって事業の拡大だけでなくSDGsの支援も実現される。当グループは、製品ポートフォリオを評価してサステナビリティのメリットを特定することで、この流れを支えている。加えて、当グループは、当グループ独自の価値連鎖において生成される量に比して、当グループの製品及びサービスが削減する排出量の割合を継続して改善することを望んでいる。

気候変動リスクは、度合いを増す異常気象の形で既に見てとれる。このような暴風雨により、当グループのインフラは損害を受け、ネットワーク運用が中断する可能性がある。これは、当グループの利害関係者(当グループの顧客、サプライヤー及び従業員など)に直接的な影響を及ぼす可能性があり、収益の損失又は顧客満足度の低下がもたらされる可能性がある。このリスクは、リスク管理の一環として事業の継続に関連して評価され、事業部門の事業レベルにおいて管理される。ドイツテレコムは、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の背後にある目標を歓迎し、それらの実施に積極的に取り組んでいる。TCFD勧告のカバレッジに関するギャップ分析に基づき、技術、調達、戦略及びリスク管理の関係者との多数のワークショップで、当グループは、ドイツテレコム・アーゲーの重大な気候関連の機会及びリスクを定義し、それらに初期のウエイトを置いた。次のステップとして、当グループは、ドイツの例においては、様々な気候シナリオ(対策を実施しなかった場合のシナリオ及び4℃シナリオ)における物理的な気候リスクの位置分析を実行したが、ドイツ、ハンガリー、クロアチア、ギリシャ、スロバキア、チェコ共和国、ポーランド、オーストリア及び米国における当グループの会社(これらの会社は当グループの純収益の約97%を占めている。)が関与する国境を越えたプロジェクトの一環として国際化されている。物理的なリスクに加えて、一時的なリスク(経済セクターによる気候変動への急な適応から生じる脅威)も、ワークショップによって、詳細に分析が行われた。

これに関する詳細は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

この領域において、当グループはCO₂排出量を削減することでさらなる予防的行動をとることができる。これが、2021年に、当グループのCO₂排出量(スコープ1及び2)をグループ全体で2025年までにネットゼロまで削減するという野心的な目標を当グループが設定した理由である。これを達成するために、当グループは、世界的に自らの事業からの排出量を2017年のレベルと比較して最大95%削減する。当グループは、森林再生などを通じて大気中のCO₂を除去するための高い質の相殺措置により、カーボン・フットプリントの残りの排出量を相殺する予定である。環境保護は、CO₂排出への課税の導入あるいはエネルギー・コストの増加、さらにはエネルギー効率などに関連する製品のより厳しい要件など、財務リスクももたらす。これらのリスクに対して当グループが講じている軽減措置には、エネルギー効率を測定し、その改善方法を探ることも含まれている。各エネルギーの年間消費量並びにスコープ1及び2のCO₂年間排出量に関して、取締役会報酬のために2021年に合意された当グループのサステナビリティ関連目標も、気候目標及び省エネ対策の達成に貢献する。当グループには、当グループのサプライ・チェーンに具体的に取り組むためのグループ全体のプログラムがあり、当グループは、当グループの製品及びそのパッケージの最適化に取り組んでいる。2021年以降、当グループは、消費電力の100%を再生可能エネルギーでカバーしている。これは、電力購入契約及びその他の直接購入形式(属性証明など)を通して達成される。

これに関する詳細は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

- 当グループにおけるデューデリジェンスの義務(ドイツのサプライ・チェーンにおける企業のデューデリジェンスに関する法律(German Act on Corporate Due Diligence in Supply Chains (Lieferkettensorgfaltspflichtengesetz - LkSG))。特に、当グループの世界規模の調達活動の一環として、当グループは、各国及び供給業者固有のリスクにさらされる可能性がある。これには、例えば不適切な現地の労働環境及び安全環境が含まれている。違反が発生すると、影響を受ける人々に深刻な損害をもたらされ、企業に関して評判の悪化及びマイナスの財務的影響が生じる可能性がある。当グループのLkSG管理システムには、人権及び環境問題に関連するリスク又は違反も特定し、それに基づいて適切な予防策及び/又は是正策を講じるためのデューデリジェンス・プロセスが含まれている。これは、当社独自の事業分野、すなわち、ドイツテレコムが決定的な影響力(特に、TモバイルUSには適用されない。)を行使する全ての当グループ会社並びに当グループの直接的及び間接的な供給業者を含んでいる。LkSG管理システムは、当グループのコンプライアンス管理システムのコンプライアンス・リスク評価など、当グループ内で確立された様々なリスク・プロセスと結びついている。当社独自の事業分野に属するグループ会社及びその直接の供給業者に対する年間リスク分析は、LkSG管理システムの中心的な構成要素である。さらに、買収前など、価値連鎖全体について、特別なリスク評価が実施されている。ドイツテレコムは、LkSG管理システムが有効に機能していることを監視するために、人権担当役員とLkSG担当役員の役割を定義し、グループ企業責任担当副社長がこれを行行使する予定である。この担当者は、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長に直接報告し、さらなるサポート機能を有している。国の規制(例えば、ドイツのサプライ・チェーンにおける企業のデューデリジェンスに関する法律(LkSG))で要求されている場合、グループ会社は、自社の事業分野に対して同じ形式のモニタリングの役割を任命している。

年間リスク分析結果に関する詳細は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

健康。モバイル通信又はモバイル通信で使用する電磁場は、潜在的な健康リスクに関する懸念を公衆の間に定期的に引き起こしている。この問題は、依然として国民的、政治的及び科学的議論の的になっている。公衆の受任問題のほとんどは、モバイル通信ネットワーク及び場合に応じてスマートフォン、タブレット及びラップトップといった携帯端末機の使用に関するものである。議論によって、モバイル・インフラの構築への影響も増している。電磁場に関する制限値の上昇又はモバイル通信における予防措置(例えば、建築法の改正)の実施といった規制介入のリスクが存在する。

この数年間に、世界保健機関(WHO)や国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)などの認知されている専門機関は、モバイル通信に関する現在の制限値を繰り返し見直しており、現在の科学知識に基づき、モバイル技術の使用は(当該制限値が遵守されていれば)安全であると確認している。(国外)国内の専門機関は、推奨される制限値について、引き続き定期的に見直しを行う予定である。

当グループは、特定の制限値が遵守されればモバイル通信技術は安全であると確信している。当グループのこの確信は、認知されている機関の評価により支えられている。この問題に関する当グループの責任あるアプローチは、当グループ全体のEMFポリシーに現れている。これに従い、当グループは、法的要件で規定されているものをはるかに超えて、透明性、情報、参加を増加させ、科学的真理に重点を置くことに努めている。当グループは、客観的かつ科学的に根拠があり、また透明性のある情報を提供することにより、公衆の間にある懸念の克服を目指している。したがって、当グループは引き続き、各地方自治体との間で信頼に基づく対話を継続し、成功裏に進めることが当グループの義務であると考えている。この点は、モバイル・ネットワークの拡張に向けた地方自治体との協力関係が法律に組み込まれて以降特に当てはまる。

事業運営上のリスク及び機会

技術から生じるリスク。当グループは、ますます複雑化する情報技術及びネットワーク技術(IT/NT)のインフラを有しており、最高の顧客経験を保証し、当グループの技術リーダーシップを強化するために、かかるインフラの拡張及びアップグレードを常に行っている。現在及び将来の技術インフラの停止は、完全に防ぐことはできず、個々のケースにおいて、収益損失又はコスト増加が生じる可能性がある。結局、当グループのIT/NTリソース及び構造は、当グループの事業の鍵となる組織的及び技術的プラットフォームである。IT及びNTで継続している収束にはリスクがある。これらのリスクに全体的に対抗するために、取締役会部門である、技術及びイノベーション部門において当グループの技術、技術革新、IT及びセキュリティ機能を組み合わせた。

インターネットアクセスが必要な全てのIT/NTシステム及び製品に関する当該領域には、リスクが発生する可能性がある。例えば、新開発のIT/NTシステムと既存のシステムの間で障害があれば、事業プロセス並びにスマートフォン及びマゼンタ・テレビ(MagentaTV)などの製品及びサービス又は法人顧客向けの接続が中断される可能性がある。当グループは、自然災害又は火災などによる停止リスクを避けるため、技術的な早期警告システム及び冗長性を有するIT/NTシステムを使用している。ドイツテレコム・セキュリティ(Deutsche Telekom Security)におけるコンピューター緊急事態対策チーム(Computer Emergency Response Team(CERT))は、当グループの法人顧客のITインフラストラクチャー及びアプリケーション保護を担当している。クラウド・コンピューティングでは、全てのデータ及びアプリケーションはデータセンターで保管される。当グループのヨーロッパのデータセンターにはセキュリティ認定があり、厳しいデータ保護規定及びEU規制を満たしている。会社及び個人に関連する全てのデータは、外部アクセスから守られている。持続的なメンテナンス及び自動更新により、常に最新の安全対策が維持されている。グループ規模で標準化されている事業継続性管理(BCM)に基づき、当グループは、損害の発生を防止するか、それが不可能な場合にはその後の影響を軽減するために、組織的及び技術的措置も講じている。さらに、当グループは、付保可能なリスクに対して保険を付保している。

TモバイルUSは、サービスの提供及びサポートを行うために、自社のシステム及びネットワークに加え、他のプロバイダー及び供給業者のシステム及びネットワークに依存している。TモバイルUSの事業には、ほとんどの小売業者及びワイヤレス会社同様、顧客の秘密情報(機微個人情報、支払カード情報を含む。)、従業員及び納入業者の秘密情報並びにTモバイルUSに関する他の機微情報(事業計画、取引及び知的財産など)の受領、保管及び送信が関与する。サービス拒否及びその他の悪意のある攻撃などのサイバー攻撃又はハードウェアやソフトウェア障害などのその他のシステム及びIT障害は、TモバイルUS社内のシステム、ネットワーク及びアプリケーションを破壊し、顧客へのサービス提供能力を損ない、その事業にその他の悪影響が出る可能性がある。

TモバイルUSは、新たなネットワーク技術や進化するネットワーク技術で業界での競争力の強化と維持を図るために、将来的なネットワーク技術(6G又はAI RANなど)の変化に適応する必要がある。TモバイルUSは現在、5Gでリードしている一方で、市場動向の予測、革新的なソリューションの効率的な統合又はネットワークの品質及び信頼性の維持を怠れば、競争力が低下し、事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

技術から生じる機会。当グループのネットワークの大量のデータ(ビッグデータ)及び人工知能(AI)又は機械学習(ML)を用いたその分析の利用により、(透明性が向上したことから)意思決定プロセスを向上させ、加速化することができ、場合によっては、それらを自動化することもできる(例えば、自律型ネットワークを含むネットワーク内のエラー状況を特定して修正する。)。これは、仮説から事実へ決定の基礎を移し、例えば相関性を認識させることにより実現される。このように、MLは、例えば、ネットワーク・データの分析に基づいて、当グループの技術のエネルギー消費を将来のことも考慮して管理するために使用することができる。当グループは、不正アクセス及び操作に対するネットワークの保護を改善するために量子技術をどの程度使用できるかをテストするための研究プロジェクトを実施している。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、クラウド・コンピューティング、AI、自動化及びサイバー・セキュリティといった事業プロセスのデジタルトランスフォーメーションにおける革新的な事業分野をカバーしている。かかる事業分野は、予想以上の速さで発展する可能性がある。当グループは、デジタルトランスフォーメーションのパイオニアとして、ヘルスケア、行政、自動車分野及びモビリティ・ソリューションにおける様々なプロジェクトによって市場のトレンドを積極的に作り出す機会を有している。データに基づくデジタル事業モデル上、当グループのパートナー志向のアプローチは、アドバイザリー・サービス、ハイブリッドITランドスケープ向けの付加価値サービス及びサイバー・セキュリティにおける当グループの中核能力をもって様々なプロジェクトに寄与する上で、極めて有望な手段である。さらに、当グループは、当グループが焦点を当てている分野(自動車、ヘルスケア及び公共)に戦略的に関与することについて実績を上げている。当グループは、ソブリン・クラウド、プロフェッショナル・サービス及びパブリック・クラウドサービス向けのマネージド・サービス環境の開発に対しても可能性を見いだしている。

当グループは、ヨーロッパの通行料金収受事業の技術及び開発パートナーとして、既に強力な競争上の地位を有している。Toll4Europeの過半数株主及びITプロバイダーとして、欧州電子料金所システム(EETS)を運営することにより、当グループは、競合会社よりも優位に立つ上で役に立つ貴重な信頼を獲得している。

調達及び供給リスク。ドイツテレコムは、多数の技術(情報及び通信技術)及び非技術的な製品及びサービスの供給業者と提携している。より高いリスクを伴う可能性のある製品及びサービスには、ソフトウェア及びハードウェア、ネットワーク技術コンポーネント、並びに最終顧客に直接提供される全ての製品及びサービスが含まれる。

ドイツテレコムのサプライ・チェーンは、地政学的な緊張(例えば、米国の中国に対する技術制裁)、サイバー攻撃又はサプライ・チェーン再構築などの多数の要因により混乱させられる可能性がある。また、さらなるリスクが、個々の供給業者への依存又は個々のベンダーの不履行などから発生することもある。これは、中国の電気通信技術の供給業者について特に当てはまる。これらの課題に対応するため、当グループでは、組織的な施策、契約上の施策及び調達戦略上の施策を採用している。TモバイルUSでは、端末機器など一部の分野において、十分なサポートを提供できる供給業者が少なく、不利な契約条件となり、代替的な第三者への切替えの柔軟性が低下する可能性がある。供給業者との商業的取決めの更新が予想外に終了したり困難になったりした場合又は供給業者の事業中断が発生した場合、TモバイルUSに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

データ保護及びデータのセキュリティから生じるリスク及び機会

データ保護。当グループ全社は、特定のデータ保護規則(EUでは、特に、一般データ保護規則(GDPR))に従う。これらの要件を実施し、遵守状況を監視しなければならない。データ保護インシデントは、非常に高額な行政上の罰金(最大で企業の全世界における年間収益合計の2から4%)で制裁される可能性がある。行政上の罰金については、ヨーロッパの監督官庁のコンセプトが適用されることとなる。これは、重要度が低い違反に対しても、高い罰金を規定している。監督官庁の罰金に関する慣行は、より多くのかつより高い罰金が科されていることを示している。データ保護インシデントは、軽減措置及び十分確立されたデータ保護管理体制にもかかわらず、データ保護の観点からは当グループ内のほとんど全ての手続/プロセスが関連しているため、根本的に排除することはできない。評判、コスト及び制裁リスクに関連するエラーが発生する可能性がある。

GDPRの導入以降、ヨーロッパにおいて、データ・プライバシー法が大部分統一された。国の特殊データ保護規則の大半が適用されなくなり、欧州連合(EU)の個々の法人で実施する必要がなくなったため、当グループの1社として、ドイツテレコムは、これによる恩恵を受ける。これにより、調整の必要性がある程度減少した。また、EU域外の国に個人データを送信する場合にも、適切なセキュリティレベルが確保されている。ドイツテレコムのプライバシーに関する拘束的企業準則(BCRP)は、現在のバージョン3.0で、当グループ全体のデータ・プライバシーに関する社内規則を形成している。全ての参加企業は、このグループ・ポリシーに努めており、そのため第三国へのデータ送信に適切なレベルのデータ・プライバシーが確保されている。2020年から欧州司法裁判所(ECJ)によるSchremsIIに関する判決に基づき、企業は、欧州委員会の十分性決定なしに、第三国に対するデータ送信に関するより厳格な要件に従う必要があるところ、その遵守には、企業にとってかなりの作業量が伴う。そのため、ドイツテレコムは、米国企業との協力のためにより大きな法的確実性を提供することを意図したEUと米国間で合意されたEU-米国データ保護枠組みを歓迎している。この合意に反する係争中の訴訟があり、さらに多くの訴訟が発表されている。このようなリスクを軽減するため、ドイツテレコムは、最終的な法的明確化の有無にかかわらず、欧州委員会の標準契約条項によって、米国企業への個人データの送信をさらに保護している。

米国では、電気通信業界もまた、州のデータ・プライバシー法に関して米国連邦通信委員会(FCC)及び米国連邦取引委員会(FTC)によって精査されている。より厳格なデータ・プライバシー法を遵守しない場合、高額のコストが発生する可能性がある。データに対する需要の高まりは、顧客の個人データの収集、利用、移転及び管理に関する課題も増加していることを意味する。

ドイツテレコムでは、技術開発及びデジタルトランスフォーメーションのプロジェクトを継続的に精査し、それらが当グループの戦略に沿っているか否かを確認している。例えば、当グループ内でのAIを活用したITシステムの使用は、適用されるデータ・プライバシー法及び規定を常に遵守している。プライバシー及びセキュリティ評価(Privacy and Security Assessment(PSA))は、新たなAIソリューションが当グループ内で導入されることとなり次第、実施されなければならない。この手続は、完全にデジタル化されており、データ処理によりもたらされるリスクを評価及び文書化するためのプライバシー影響評価(Privacy Impact Assessment)を実施することについて、GDPRの要件を満たしている。PSA手続では、システム又はプロジェクトに関連する全てのデータのプライバシー及びセキュリティ要件が自動的に割り当てられ、その後、機能的に責任のある部署によって処理される。これにはまた、個別のAIデータ保護要件が含まれ、これは、データ保護に準拠した方法でAIに基づく、又はAIを使用するシステムの開発に役立つ。これには、一般的なデータ保護原則(合法性、透明性、使用の制限など)だけでなく、生成AI及びプロファイリングなどの特定のアプリケーションシナリオも考慮される。

eプライバシー規則及び対応する国内実施法は、依然として、EUの電気通信分野にとってさらに別の分野固有の規制上の課題である。すなわち、GDPRの下で可能なものと比較して、電気通信プロバイダーのデータ処理の選択肢が実質的に制限されるため、電気通信分野における革新的なビッグデータ及びAIアプリケーションは、GDPRのみに服する企業と同様の可能性を実現することはできない。

データ保護に関連性のある1つの大きなイニシアチブの例は、2021年に始まったTシステムズとグーグル・クラウド(Google Cloud)との長期パートナーシップである。グーグル・クラウド(Google Cloud)が動かす共同運用のTシステムズのソブリン・クラウド(Sovereign Cloud)は、グーグル・クラウド(Google Cloud)のオープンソースの専門知識とTシステムズのソブリンサービスを融合することで、顧客がドイツ及びEUの規制要件に完全に準拠して作業量を管理できるようにする。共同サービスは、様々なソリューションにおけるデジタル主権の3つの側面(すなわち、データ主権、運用主権及びソフトウェア主権)全てをカバーし、規制対象業界の会社は、クラウド内の機密データを主権要件に沿って処理できる。

Tシステムズは、2021年には既にEUクラウド行動規範(EUクラウドCoC)に署名していた。要するに、EUクラウドは、クラウドサービスにおけるヨーロッパのデジタル主権の代名詞である。これは、保存データ及び加工データが完全に管理され、誰がそのデータにアクセスできるかを独立して意思決定することを指す。これにより、明確な規則及び要件が必要となるが、それは、EUクラウドCoCが提示する。ヨーロッパのデータ保護当局は、この行動規範を承認した。署名者になることにより、当社及び、それゆえTシステムズは、顧客の利益及びヨーロッパのデータ保護におけるクラウドサービスのデータ保護レベルを上げ続けることを約束する。こうして、両社は、データがGDPRの要件に従って処理されることを証明する。規則への遵守は、独立した機関によりレビューされる。当グループは、将来における規格開発を引き続き支援し、ISO及び内部規格とのさらなる調和を確保していく。

データ・セキュリティ。ITセキュリティは、依然として主要な課題である。事業プロセスにおけるセキュリティ統合及び従業員間のセキュリティに対する意識向上のための施策といった予防策に加えて、当グループは、脅威及びサイバーリスクの分析により大きな重点を置いて、これらの課題に取り組んでいる。当グループは多くの新たな課題に直面している。近年、焦点は防止から分析に移った。ここで当グループの早期警告システムが役立つ。これは、サイバー攻撃の新たな発信源及び類型を検出し、厳密なデータ保護を維持すると同時に攻撃者の行動を分析することで、セキュリティ分野での新たな傾向を特定する。当グループの早期警告システムは、ITシステムに脆弱性があるかのように装うハニーポット・システムに加え、スパム・メール、ウィルス及びトロイの木馬に対する警報及び分析ツールを含んでいる。当グループは、これらのシステムの全てから得た情報を、新たな攻撃パターンの検出及び新たな保護システムの開発をするために、公共団体や民間団体と交換している。また、現在、犯罪攻撃者側でも、また保護の選択肢の点でも双方で、生成AIの使用の増加及び急速な発達という新たな動向が見られる。ここでも、当グループはAIの開発及び使用によってもたらされる機会を活用し、この技術から生じる潜在的な新たなリスクに対抗するために取り組んでいる。

サイバー犯罪及び産業スパイは増加し続けており、急速に進歩している技術及び攻撃の手法によりますます複雑になっている。また、ウクライナにおける戦争のような地政学的な紛争が、ドイツ及び当グループの欧州子会社が所在する国のサイバーセキュリティ状況に悪影響を及ぼすリスクもある。結果として、当グループは、当グループのネットワーク、技術、製品及びサービスのみならず、当グループの顧客及び取引先のデータをこれらの攻撃から保護するために、絶え間ない努力と調整を行う。かかるインシデントは、他の関連事項の中でも、事業の混乱、横領又は秘密情報若しくは個人情報への不正アクセス、及び評判の喪失につながりかねない。当グループはこの動向に対し、セキュリティ・コンセプト、自動化されたテスト及び承認プロセス並びに定期的な研修及び意識向上対策などの包括的な緩和策で対応している。当グループは、より高い透明性を生み出してこれらの脅威に取り組む上での立場を強化するためにも、公共団体及び民間団体などとのパートナーシップをより一層頼りにしている。セキュリティ・バイ・デザイン(Security by Design)の原則により、当グループはセキュリティを新製品及び情報システムのための開発プロセスの不可欠な一部として確立し、ネットワーク・セキュリティにおけるゼロトラスト原則に従う。また、当グループは、義務付けられている集中的なデジタル・セキュリティ・テストを実施している。

当グループは、ITセキュリティ・ソリューションを使用して当グループの成長を加速させるための努力を続けている。そのために、当グループはドイツテレコム・セキュリティ(Deutsche Telekom Security)内に当グループのセキュリティ部門を統合した。インテリジェント・データ分析、安全なネットワーク又は効果的なサイバーセキュリティを通じてかにかかわらず、当グループは、このエンド・ツー・エンドのセキュリティ・ポートフォリオを用いて、市場シェアを確保し、デジタル化戦略の一環として、セキュリティ、コネクテッド・ビジネス、サステナビリティ及び未来の仕事などのメガトレンドを背景にしたセキュリティ・コンセプトにより、評価を確保することを望んでいる。また当グループは、サイバー・セキュリティの分野においてパートナー・エコシステムを継続的かつ段階的に拡大させている。

当グループは、当グループのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/company/data-privacy-and-security>)に、データ保護及びデータのセキュリティの最新の動向に関する情報を定期的に掲載している。

その他の事業運営上のリスク及び機会

従業員。当グループの従業員は、ドイツテレコムの変革に重要な役割を担っている。彼らのスキルは、当グループの事業の成功の主要な要素である。この成功及び当グループのサービス提供は両方、専門スタッフ及び人材を獲得、維持及び育成する能力にかかっている。特に技術及びIT分野からのこれらのリソースに関する競争(人材獲得競争)の激化及びモバイルワークなどによる柔軟性への欲求の高まりにより、重要な従業員を失うリスクが高まっている一方で、需要は依然として伸び続けている。給与の上昇は状況を悪化させ、コストを押し上げる。ニアショア及びオフショアの所在地は、運営上だけでなく戦略的にも重要なプロファイルを保持しているため、ドイツテレコムにとっても戦略的に非常に重要である。これらの場所で適切な資格を持つ専門家を利用できることは、定刻に、適切なスキルプロファイルで、かつ予算通りに、サービスを提供するために不可欠である。また、潜在的な雇用者に関して人材の要求も高まっている。報酬とは別に、それらの人材は、柔軟な働き方、ESG、多様性及び技術革新を考慮している。当グループは、ドイツテレコム及びTモバイルUSを魅力的な雇用者ブランドとして強化し、世界中の新たな専門人員及び人材を積極的に探すなど、これらの課題に正面から取り組むことを体系的に進めている。

2024年、当グループにおいて、人員を削減するための社会的に責任ある施策が再度講じられた。段階的退職及び特定目的の退職など早期退職モデル並びに退職金の支払いは、大部分が始まっているが、ネクスト・ジョブ(next.JOB)ユニットによる公共部門における公務員及び従業員の教育及び就職斡旋は、非常に人気があることを証明してきた。関連する人員の削減とこの改革は、当グループの目標を達成するために極めて重要である。それにもかかわらず、人員削減は、対象を絞った方法で管理されることが不可欠である。これは、人員削減手段に着手することを求める従業員による各要望に対して、当該措置が、例えば、有能な人材の喪失を避けるために、両サイドにおいて自発的に行われる(従業員と経営者より合意される。)ものであるという原則で実施されなければならない。

当社は、依然として、公務員を多数雇用しているが、元々、その後売却されたドイツテレコムの当グループのユニットに属していた者であった。要望があった場合には、これらの公務員は、公務員の身分から一時休職することが認められてきた。しかし、例えば公務員の身分から一時的に離れた期間の経過後に、当社が仕事を提供できない状況で公務員が売却された法人から当社へ戻るというリスクがある。現在、910名程度の公務員が、かかる方法によって当グループ外から再就職する権利を持ち(2024年12月31日時点)、それゆえリスクとなっている。

規制に関するリスク及び機会

以下に、現状では当グループの業績及び財務状況並びに評判に影響を及ぼす可能性がある規制に関する主要なリスク及び機会を説明する。

規制上のリスクは、国、ヨーロッパ及び米国レベルの電気通信特有の法的規制から生じ、かつ市場を規制若しくはこれに介入する国家当局の権限、又はプロダクト・デザイン及び価格体系に関する当グループの自由度を制限する国家当局の権限から生じる。規制緩和によって規制の機会が生じる場合もある。規制介入については、当グループは限られた範囲でしか予想することはできないが、かかる介入は既存の価格及び競争圧力をさらに上昇させる可能性がある。米国、ドイツ及びその他のヨーロッパ諸国における規制が、収益及び収入の中長期の動向に影響を与える可能性もある。

規制政策及び法律の変更

ヨーロッパの法律は、常に当グループの価格設定及び製品設計に影響を与えている。主な法的枠組みは、欧州電子通信指令(EECC)、新たなEUギガビット・インフラ法(Gigabit Infrastructure Act)(GIA)及びEUローミング規制である。2024年には、欧州レベルでのさらなる立法府による発案、特に計画されているデジタル・ネットワーク法(Digital Networks Act)及びEUローミング規制の改訂の可能性に向けた準備が始まった。これらの制定法の変更は、2024年12月1日に発足した新たな欧州委員会の権限である。

2024年2月の合意で、欧州理事会及びEU議会は、EU加盟国間の通話料金の規制を2028年末まで延長することを決議した。この日付の前に、規制の変更の要否について別のレビューが行われることになっている。その結果、事態の深刻化はまだ起こっていない。

政治的な決定は、機会及びリスクをもたらす可能性がある。ドイツ及び欧州の中核市場では、インフラ構築を支援するための規制上の進展及び措置が、枠組み条件及び投資インセンティブに大きな影響を与える可能性がある。この点については、主要カバレッジ目標が2030年まで引き続き適用されることが予想される。

重要インフラのセキュリティに関する非常に話題になっている議論を踏まえ、立法者は既にこの点について調整を発表しており、これは規制当局及び他の当局によって実施される予定である。これは新しい要件につながり、ドイツテレコムの実施コストはまだ見積ることができない。

戦略的实施及び統合に関連するリスクの詳細については、「戦略的リスク及び機会」の項を参照のこと。

米国においても、無線関連の新しい又は修正された規定及び法律により、手続の複雑性が増え、TモバイルUSにとってコスト高につながる可能性がある。

周波数帯の付与

不適切な競売規則又は付与の延長条件、周波数使用規定、過度な最低競売価額及び不相応に高く設定された周波数帯の年間料金によって、当グループが計画している周波数帯の取得が危険にさらされる又は周波数帯の割当て条件からの悪影響を発生させる恐れがあるという事実がリスクを生じさせる可能性がある。周波数帯の付与に関する不適切な条件には、例えば、広範な構築要件や、場合によっては、ネットワークアクセス(国内ローミング、サービス・プロバイダー・アクセス)を付与するための要件が含まれる場合がある。具体的な詳細は、国内の規制当局次第である。これとは反対に、当グループは、かかる周波数帯の付与手続により、モバイル・ネットワーク事業者が将来の事業に最適な量の周波数帯を取得することが可能になる、という事実に特に機会を見出している。これにより、当グループは、さらなる成長及び技術革新に向けて準備を整えることができる。付与手続の変更は、一般的に、機会及びリスクを伴う。次の付与手続は、700MHzから2.6GHzまでの全てのモバイル周波数帯域における付与に関係する。主に、オーストリア、ポーランド及びスロバキアにおいて、現在のところ主要な付与手続が準備中である。

ドイツでは、2025年末に期限切れになる800MHz帯、1,800MHz帯及び2,600MHz帯に関する使用権について協議が行われ、どの付与方式を選択するか(競売又は延長)及び割当ての潜在的な条件が決定された。この草案は、サービス・プロバイダーに有利なネットワークアクセスの規則強化を規定していないが、追加のカバレッジ義務を含んでいる。また、延長の条件として、ネットワーク事業者による周波数の共同利用についてワン・アンド・ワン(1 & 1)と合意することになっている。延長期間は5年とすることが検討されている。2025年1月9日、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の更新された草案に関する公開協議が開催され、その後、2025年1月23日までの協議期間が設けられた。これについての最終的な決定はまだ下されていない。さらに、2024年8月26日付けの決定で、ケルン行政裁判所は、2019年の競売の付与条件(2.1GHz及び3.6GHz)を違法と宣言した。この決定にはまだ法的拘束力はない。2025年1月9日、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、上訴が認められないことに対して不服を申し立てた。この決定が最終的かつ法的拘束力を持つようになった場合、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、付与及び競売規則について新たな決定を下さなければならず、その結果、既存の使用権が変更される可能性がある。

米国では、2022年9月の競売108で約3億米ドル(3億ユーロ)で取得した2.5GHz帯の周波数帯が2024年第1四半期に割り当てられた。この周波数帯の大部分は直ちに接続された。したがって、このリスクは適用されなくなった。

2024年に終了した又は現在進行中の周波数帯の競売に関する詳細は、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—経済環境—主要な規制上の決定」の項を参照のこと。

国家規制当局が介入することができる分野

ヨーロッパ及び国内の法令においては、国家規制当局に、介入のための広範な権力が認められている。

当グループのドイツ及びヨーロッパの会社は、引き続き**ホールセール製品**の広範な**規制**を受け、当グループが事業者として大きな市場支配力があるとみなされる場合はいつでも、当グループのネットワーク及びサービスを当グループの競合会社に提供することが義務付けられている。国家規制当局は、これらのホールセールの提供の期間、条件及び価格を定期的にチェックし、決定する。規制対象の主要なホールセール製品は、アンバンドルされたローカル・ループ回線、ビットストリーム製品、リース回線及び関連するサービスである。

2022年7月、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、将来のドイツテレコムの**銅及び光ファイバー・ネットワークへのアクセス規制**に関する決定を公表した。この決定により、FTTB/Hネットワークの規則が制定され、以前のレイヤー2(VDSL)の規則が廃止され、ダクト及びポールへのアクセスも課される。正確なアクセス条件は、その後の手続において定められる。この手続によって、当局は、ドイツテレコムの価格設定及び製品設計に影響を与えることになる。

詳細は、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析—経済環境—主要な規制上の決定」の項を参照のこと。

モバイル通信の規制要件は、周波数帯の割当てに関連して課される条件から生じる可能性がある。ドイツでは、2018年以降、卸売りアクセスに関する交渉義務が導入されており、それに関して、紛争が発生した場合には、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)に救済を求めることができる。これにより、ホールセール顧客との間でホールセール契約を締結する際の当グループの契約自由度や、サービス及び価格の範囲に制約が生じる可能性がある。

補助金を受けたネットワーク構築の範囲内で、企業は補助金を受けたネットワークへのアクセスを確保する義務を有している。さらに、公共供給ネットワークの全ての事業者は、特に、パッシブ・ネットワーク・インフラの共同使用を確保する義務を負っている。紛争を解決するよう、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)に要請することができる。この目的のために、同機関は、例えば、事業者は製品及び価格の要件を課すことができる。2021年以降、着信料金は**委任法令**によって欧州委員会により直接決定されている。加えて、ヨーロッパ及び国内の**消費者保護規制**が適用される。

電気通信法及び競争法の要件に加えて、当グループのメディア製品も、**メディア法**に基づく特別なヨーロッパ及び国内の規制並びに著作権、データ及び消費者保護などの分野特有ではない規制を受けている。これらには広義に、出版物に対する責任についての規制、メディアにおける未成年者の保護の徹底に関する要件、アクセシビリティ並びに(ユーザー自身によるものを含む)ユーザー・インターフェースのコンテンツ・デザインに関する要件が含まれる。一方では連邦共和国及びKfWが大株主として引き続き関連性を持つと仮定し、他方で法的状況又はメディア規制当局の見解に変化が無い限り、テレコム・ドイチュラント(Telekom Deutschland)に、ラジオ及びTV番組の放映権が付与される見込みは低い。関連する規定の遵守は、テレビ製品の設計に関連している場合もあれば、ライセンサー、サプライヤー及び顧客との関係の調整が必要な場合もある。義務違反により、責任のある規制当局が訴状、命令若しくは差止命令を発するか、又は罰金を科すことにもなる可能性がある。

訴訟及び独占禁止に関する手続

主な係争中の訴訟手続。ドイツテレコムは政府機関、競合会社及びその他の当事者に対して、裁判所内外の訴訟における当事者となっている。下記の訴訟は、当グループの観点から特に重要なものである。極端に稀なケースにおいて、個々の法的手続に関して要求された開示が行われていない場合は、それは、かかる開示が関連する訴訟の結果を著しく損なう可能性があるとして当グループが判断したためである。

ケーブル管路の共有の料金に関する損害賠償請求。2012年、カベル・ドイチュラント・フェアトリート・ウント・セルビスGmbH(Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH)(現在のボーダフォン・ドイチュラントGmbH(Vodafone Deutschland GmbH)であり、以下「VDG」という。)は、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)に対し、ケーブル管路の容量を使用する権利の年間手数料を引き下げるよう求める請求を行った。類似の訴訟手続としては、2013年1月に、当時のユニティーメディア・ヘッセンGmbH & Co. KG (Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG)、ユニティーメディアNRW GmbH(Unitymedia NRW GmbH)及びカベルBW GmbH(Kabel BW GmbH)(現在いずれもヴォーダフォン・ウェスト(Vodafone West))が、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)に対し、ケーブル管路の共有について、個別に正確に定められた金額よりも多い料金を原告に請求することを将来的にもやめるよう要求する旨の提訴を行った。当該請求は、フランクフルト/マイン上級地方裁判所(VDG)及びデュッセルドルフ上級地方裁判所(ヴォーダフォン・ウェスト(Vodafone West))により棄却され、いずれの事件においても、上訴は認められなかった。上訴が認められなかったことに対する原告の不服を受けて、連邦司法裁判所は、2012年1月1日以降の請求に関連する範囲内で、VDGによる上訴を認め、ヴォーダフォン・ウェスト(Vodafone West)による上訴は、2016年1月1日以降の請求に関連する範囲内で認められた。これ以前の期間については、請求は法的な拘束力を持って棄却された。2021年12月14日の裁定において、連邦司法裁判所は、新たな審理と決定のために、残りの請求に関する手続を担当の上級地方裁判所に戻して付託した。VDGはその後、請求を更新しており、2012年1月から2023年12月までの期間について、約903百万ユーロに利息を加えたものと現在見積られている。原告のヴォーダフォン・ウェスト(Vodafone West)も請求を更新しており、2016年1月から2024年4月までの期間について、538百万ユーロに利息を加えたものと現在見積られている。現時点では、これら両方の訴訟による財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

スプリントとの合併のクラスアクション。2021年6月1日に、株主のクラスアクション及び派生訴訟が、ドイツテレコム・アーゲー、ソフトバンク、TモバイルUS並びにその時点の当グループの役員及び取締役の全員に対してデラウェア州衡平法裁判所に提起され、ソフトバンクによる事後のTモバイルUS株式の現金化のみならず、合併契約(Merger Agreement)の購入価格改定に関する信託義務違反を主張した。2021年10月29日には、申立てが修正された。修正された申立ては、元の訴訟と同一の被告及び同一の原取引に対するものである。ただし、申し立てられた事実について追加提出が行われた。現時点では、これらの訴訟による結果として生じる請求及び財務リスクを十分な確実性をもって評価することはできない。

2021年8月におけるTモバイルUSへのサイバー攻撃の結果としてのTモバイルUSに対する訴訟。2021年8月に、TモバイルUSは、自社のシステムが犯罪的なサイバー攻撃を受け、顧客、元顧客及び潜在顧客の何百万ものデータが毀損したことを確認した。外部のサイバーセキュリティ専門家の支援を受けて、TモバイルUSは、自社のシステムへの不正アクセスを特定して閉鎖し、米国及び連邦の要件に従って、影響を受けた情報の顧客を特定して通知を行った。サイバー攻撃の結果、多数の消費者のクラスアクション(集団仲裁を含む。)がTモバイルUSに対して提起された。連邦裁判所に提起されたクラスアクションは、2021年12月に1つの訴訟に統合された。原告は、不特定の金額で損害賠償金を請求した。2022年7月22日、TモバイルUSは、連邦裁判所において350百万米ドルで消費者のクラスアクションを和解する契約を締結した。加えて、TモバイルUSは、データセキュリティ及び関連技術に2022年及び2023年に総額150百万米ドルを費やすことを約束した。和解は、裁判所により、2023年6月に承認された。TモバイルUSは、2024年11月に当初の和解金350百万米ドルのうち未払いの315百万米ドルを支払い、これにより、2021年のサイバー攻撃の影響を受けた現在の、過去の、及び潜在的な顧客によりこれまでに行われた全ての請求が実質的に解決される。したがって、当該消費者のクラスアクションは、今後報告されなくなる。

さらに、2021年11月には、派生訴訟がTモバイルUSの取締役及び名目上の被告としてTモバイルUSに対して提起された。この訴訟はその後撤回された。さらに2022年9月には、株主とされる者が、TモバイルUSの取締役及び名目上の被告としてTモバイルUSに対して、同社のサイバーセキュリティの実施に関する信託義務違反に関する請求を主張する新たな派生訴訟を提起した。当該派生訴訟は、2024年5月に全面的に棄却された。原告は、この決定に対して上訴している。現時点では、その結果生じる財務リスクを十分な確実性をもって見積ることは不可能である。

加えて、様々な政府機関、法執行機関、その他国の諸機関から問い合わせを受けてきており、これらにTモバイルUSは全面的に協力している。米国連邦通信委員会(FCC)との間では、合意に達した。現時点では、これらの訴訟による結果として生じる財務リスクを十分な確実性をもって評価することはできない。

2023年1月におけるTモバイルUSへのサイバー攻撃の結果としてのTモバイルUSに対する訴訟。2023年1月5日、TモバイルUSは、悪人がアプリケーション・プログラミング・インターフェース(API)を通じてデータを入手していることを確認した。同社の調査では、影響を受けたAPIは、氏名、請求先住所、電子メールアドレス、電話番号、生年月日、Tモバイル・アカウント番号並びにアカウントの回線数及び計画機能などの情報を含む、限定的な顧客アカウント・データセットしか提供できなかったことが判明している。調査の結果は、合計で約37百万の現在の後払型顧客及び前払型顧客のアカウントが、これらのアカウントの多くは完全なデータセットを含んでいなかったものの、影響を受けたことを示している。TモバイルUSは、攻撃者が2022年11月25日頃から初めて影響を受けたAPIを介してデータを取得したと想定している。連邦及び州の要件に従って、同社は、データが影響を受けた個人に通知した。このサイバー攻撃に関連して、TモバイルUSに対して消費者のクラスアクションが提起され、同社に正式な問い合わせ(同社がこれに対応する。)がなされた結果、多額の費用が発生する可能性がある。現時点では、その結果生じる財務リスクを十分な確実性をもって見積ることは不可能である。

特許及びライセンス。他の多くの大手電気通信及びインターネット・プロバイダーと同様に、ドイツテレコムは定期的に知的財産権紛争にさらされている。当グループは、ライセンス料及び/又は補償金を支払うこととなるリスクがある。また例えば、製品の販売又は技術の使用に関連して差止命令を受けるリスクもある。

さらに、ドイツテレコムはこれらの手続のそれぞれにおいて、積極的に抗弁をするつもりである。

主要な継続中の独占禁止に関する手続

全ての企業と同様に、当グループは独占禁止法の適用を受けている。当グループは近年、コンプライアンスの取組みをこの分野においても特に強化した。それにもかかわらず、ドイツテレコム及びその子会社は、時として独占禁止法による訴訟又はその後の民法上の損害賠償請求訴訟を受けている。重要な独占禁止訴訟及びそれに起因する損害賠償請求について以下に述べる。極端に稀なケースにおいて、個々の独占禁止に関する手続に関して要求された開示が行われていない場合は、それは、かかる開示に関連する訴訟の結果を著しく損なう可能性がある」と当グループが判断したためである。

欧州委員会の罰金を科す決定を受けたスロバキアテレコム(Slovak Telekom)に対する損害賠償請求。欧州委員会は、スロバキアテレコム(Slovak Telekom)がスロバキアのブロードバンド市場で市場支配力を乱用していたと2014年10月15日に判断し、その結果、スロバキアテレコム(Slovak Telekom)及びドイツテレコム・アーゲーに対し罰金を科し、この罰金は2015年1月に全て支払われた。欧州連合一般裁判所が2018年に欧州委員会の決定を一部覆し、罰金を総額13百万ユーロへと低減させた後、2021年3月25日の欧州司法裁判所の判決を受けた法的手段は、使いつくされた。欧州委員会の決定を受けて、競合会社は、スロバキアテレコム(Slovak Telekom)を相手取り、ブラティスラヴァの民事裁判所に損害賠償訴訟を提起した。これらの請求は、欧州委員会が判断した、スロバキアテレコム(Slovak Telekom)が独占的な市場地位を乱用したことにより生じたとされる損害の賠償を求めている。総額219百万ユーロに利息を加えた3件の請求は、現在係属中となっている。現時点では、財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

フォーンズ 4 U(Phones 4 U)の破産によるものを含む、ドイツテレコム・アーゲーに対する損害賠償請求。

フォーンズ 4 U(Phones 4 U)は、英国の独立系モバイル小売業者であり、2014年に破産を宣告した。破産管財人は、英国市場において当時活動していたモバイル・プロバイダー及び申し立てられた独占禁止法違反及び契約違反の共謀を理由に、それらの親会社を相手方としてロンドンの高等法院に請求を行っている。ドイツテレコム・アーゲーは、モバイル会社であるイーイーリミテッド(EE Limited)の50%を当時保有しており、根拠がないとして請求を拒否した。ロンドンの高等法院は、2022年5月中旬から7月末までの期間に、請求の法的根拠を確立する目的で、複数の証人及び専門家から証言を聞いた。2023年11月10日、ロンドンの高等法院は、全被告らに対するフォーンズ 4 U(Phones 4 U)の全ての請求を却下した。2023年12月、フォーンズ 4 U(Phones 4 U)はロンドンの高等法院に上訴の許可申請を提出した。聴取は2023年12月19日に行われた。ロンドンの高等法院は、フォーンズ 4 U(Phones 4 U)による上訴の許可申請を拒否した。フォーンズ 4 U(Phones 4 U)は、控訴院との間で、さらに出願を進めている。控訴院は、フォーンズ 4 U(Phones 4 U)による上訴を部分的に認めた。現時点では、財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

スプリントとの合併に伴う独占禁止クラスアクションの訴状。TモバイルUSは、2022年6月17日から、TモバイルUSとスプリントの合併が独占禁止法に違反し、米国の小売携帯電話サービス市場における競争に打撃を与えたと原告らが主張する独占禁止クラスアクションの訴状に対して防御している。原告らは、合併により人為的に水増しされた価格を支払ったと原告らが主張しているAT&Tとベライゾン(Verizon)の顧客の集団とされているものに代わり、差止め命令による救済と、3倍の金銭的損害賠償を求めている。現時点では、財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクは、企業、その執行機関メンバー若しくは従業員に規制上若しくは刑事上の責任を生じさせる又は評判を著しく傷つける可能性のある、法的又は倫理的基準の組織的な違反から生じるリスクである。これらのリスクを最小限に抑えるために、当グループは、コンプライアンス管理システムを設定した。

コンプライアンス管理システムに関する詳細は、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

財務リスク及び機会

流動性、信用、通貨、金利リスク

当グループは、その資産、負債及び予定される取引に関して、とりわけ、流動性リスク、信用リスク並びに為替及び金利の変動リスクにさらされている。当グループは、これらのリスクを抑制することを望んでいる。キャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクは、標準的なプロセスで監視され、これに従ってデリバティブ及び非デリバティブ・ヘッジ手段を用いてヘッジされている。デリバティブ財務手段は、ヘッジ目的にのみ用い、投機目的のためには用いない。以下に記載する流動性、信用、通貨及び金利の各リスク分野は、全てのヘッジを考慮に入れて評価されたものである。

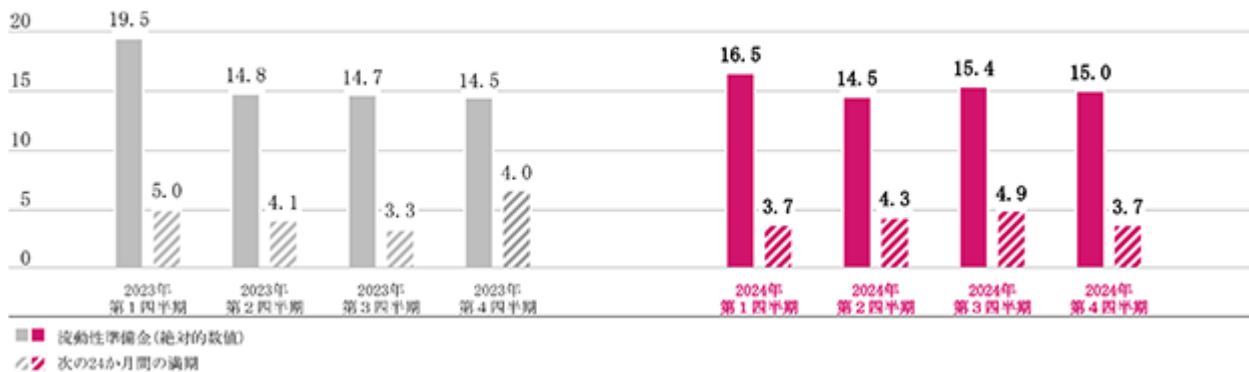
リスク評価のさらなる情報については、上記「会社のリスク」の表を参照のこと。

流動性リスク。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常時確保するため、当グループは、当グループの流動性管理の一環として、クレジット・ライン及び現金の形で流動性準備金を維持している。TモバイルUSは独自の個別の資金調達及び流動性戦略を追求してきた。

TモバイルUSを除くドイツテレコムについては、主に、20の銀行との間で総額120億ユーロの二者間クレジット協定が2024年12月31日時点で利用可能となり、これらは活用されなかった。当グループの流動性準備金は、満期の債券及び長期ローンを少なくとも次の24か月間、常にカバーしてきている(以下の図を参照のこと。)。さらに、ドイツテレコムは30億ユーロの手元資金が利用可能であった。

2023年/2024年の流動性準備金(TモバイルUSを除くドイツテレコム)及び満期の動向

十億ユーロ



TモバイルUSについては、総額75億米ドル(72億ユーロ)の二者間クレジット・ライン及び現金残高54億米ドル(52億ユーロ)が、2024年12月31日現在、利用可能であった。

信用リスク。当グループは、営業事業及び一定の金融活動において、信用リスクにさらされている。それは、カウンターパーティーが契約上の義務を履行しないリスクである。この信用リスクを最小限に抑えるために、当グループは、財務活動に関する取引をBBB+/Baa1以上の信用格付以上のカウンターパーティーとのみ行うが、当グループは限度を積極的に管理する。加えて、当グループは、当グループのデリバティブ取引契約の担保契約を締結した。事業運営のレベルにおいて、未払い債務は、各地域において、すなわち局所的に、継続的に監視される。

通貨リスク。受領した配当支払い、投資、資金調達措置及び営業により通貨リスクが生じる。外貨の変動によるリスクは、発生確率に応じて比例分配することで当グループのキャッシュ・フローに影響が及ぶ場合(取引リスク)にヘッジされる。しかしながら、当グループのキャッシュ・フローに影響が及ばない外貨リスク(例えば、外国事業の資産・負債をユーロに換算することにより生じるリスク(換算リスク))は一般的にヘッジされない。しかしドイツテレコムは、一定の状況下においてこれらの外貨リスクをヘッジすることもできる。

金利リスク。当グループの金利リスクは、グループの資金調達から主に発生する。当グループは、一方では、新たな負債の問題に関する金利リスクがあり、他方で、変動金利負債から生じる金利リスクがある。ユーロ金利の状況は、当グループの金利管理活動の一環として積極的に管理されている。毎年、予定される金融費用を考慮して、変動金利負債の割合について上限が設定されている。逆転した金利カーブを考慮して、変動金利のユーロ債ポートフォリオは、低水準に抑えられた。TモバイルUSの米ドル債務の状況は、一部解約可能な確定利付債によって主に構成されている。

さらなる情報は、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－その他の開示－43 金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

税務リスク

当グループは、多くの様々な国で適用される税法の対象となっている。各地域の税法又は判例法の変更及び既存の規定の異なる解釈によってリスクが生じ得る。これらのリスクは、当グループの税務上の損金及び優遇措置並びに未収税及び納税債務の双方に影響を及ぼす可能性がある。

その他の財務リスク及び機会

本項には、現時点では重要性を有しないと見なされるか、又は現在の認識に基づいて評価することができない他の財務リスクについての情報を記載する。

格付リスク。ドイツテレコムの信用格付は、当グループの資本市場及び国際金融市場へのアクセス、並びに当グループの借換費用に影響を及ぼす。格付がより低ければ、資本市場へのアクセスが妨げられる可能性があり、経時的に、デットファイナンスの費用を増大させることにつながるだろう。当グループは、A-/BBBの格付けを維持し、それにより資本市場への圧倒的なアクセスを守りたいと考えている。2024年12月31日時点で、ムーディーズによるドイツテレコム・アーゲーの信用格付はBaa1「前向きな見通し」であり、スタンダード・アンド・プアーズ及びフィッチの格付はBBB+「安定的な見通し」であり、これらを確認した現在の見解では、ドイツテレコム・アーゲー及びTモバイルUS両社の国際債券市場へのアクセスは危ぶまれていない。

統制環境。特に、内部統制システムに関する事業及び規制要件の遵守には、大変な努力が必要である。これらの要求を満たさなければ、ドイツテレコムの統制環境全体及び財務報告に関して困難又は弱点が生じる可能性がある。

連邦共和国又はドイツ復興金融公庫(KfW)による株式売却。2024年12月31日現在、連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)は共同で27.80%のドイツテレコム・アーゲー株式を保有している。連邦共和国は民営化政策を今後も継続し、資本市場に混乱を起こさないように考えられた方法で、ドイツ復興金融公庫(KfW)による関与の下で、株式持分をさらに売却する可能性がある。連邦共和国若しくはドイツ復興金融公庫(KfW)によって株式が大量に売却されることにより、又はそのような憶測により、T株式の価格がマイナスの影響を受けるリスクがある。

子会社及びエクイティ投資。ドイツテレコムの子会社及びエクイティ投資は、競争の激化(特に価格圧力)及び経済変動など、厳しい市場環境に直面する可能性がある。これらの事業活動を保護するために、追加の資金調達が必要になる場合がある。

ドイツテレコム・アーゲー資産の減損。ドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の資産価値は、定期的に見直されている。ドイツGAAPに基づき作成したドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類の投資の帳簿価額についても実施される定期的な年1回の測定に加え、個別に減損テストを実施することがあり得る。例えば、経済、規制、事業又は政治の環境変化により、のれん、無形資産、有形固定資産、持分法で会計処理された投資又はその他の金融資産の価値が変化した可能性が示唆される場合である。かかるテストにより、減損損失(但し、現金支出又は流入を伴わない。)の認識又は戻入れがなされることもあり得る。これは、当グループの業績に多大な影響をもたらす可能性があり、その結果、T株式の価格に悪影響又は好影響を及ぼし得る。

詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－会計方針の要約－判断及び見積り」の項を参照のこと。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2024連結事業年度末時点での判断に基づいている。

重要な会計方針及び会計上の見積り

重要な会計方針及び会計上の見積りの詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－会計方針の要約－判断及び見積り」の項を参照のこと。

ハイライト

これら及びその他の事象に関する詳細については、当グループのメディア情報(<https://www.telekom.com/en/media/media-information>)を参照のこと。

株主還元

ドイツテレコム・アーゲーの株主還元。2024事業年度の業績及び2024年10月のキャピタル・マーケット・デイにて確認された配当方針に基づき、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会は、2024事業年度の有配当株式1株当たりの配当額を0.90ユーロとする議案の提出を株主総会に行う予定である。キャピタル・マーケット・デイにて、当グループは、新たな自社株買いプログラムの一環として、2025事業年度にドイツテレコム・アーゲーの株式を、総購入価格20億ユーロを上限として買い戻す計画を追加で公表した。この自社株買いは、2025年1月3日に開始され、2025年12月31日まで数回のトランシェで実行される。

2025年の自社株買いプログラムに関する詳細については、当グループのIRウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/investor-relations/announcement-of-share-buy-back-2025-1085520>)を参照のこと。

2024事業年度に、ドイツテレコム・アーゲーは、自社株買いプログラムの一環として、数回のトランシェで約81百万株の自社株を総額20億ユーロで買い戻した。これは、ドイツテレコム・アーゲーの株式資本の約1.6%に相当する。2024年の自社株買いプログラムは、2024年12月18日に完了した。買い戻された自社株の償却は2025年4月に開始される見込みである。

2024年の自社株買いプログラムに関する詳細については、当グループのIRウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/investor-relations/announcement-of-share-buy-back-2024-1055780>)を参照のこと。

TモバイルUSの株主還元。2024事業年度に、TモバイルUSは、2023/2024年の株主還元プログラムの一環として、数回のトランシェで約59百万株の自社株を総額111億米ドル(103億ユーロ)で買い戻し、また、33億米ドル(31億ユーロ)の現金配当も行った。

2024年12月13日、TモバイルUSは、最大140億米ドルの新たな2025年株主還元プログラムを発表した。これは追加の自社株買い及び配当金の支払いで構成されるものであり、2025年12月31日まで実施予定である。

株主還元プログラムに関する詳細については、「グループにおける事業の動向」の項、及び「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記」の「グループ構成に影響のないその他の取引」の項を参照のこと。

イベント

2024年キャピタル・マーケット・デイ。2024年10月10日及び11日に、当グループはキャピタル・マーケット・デイにおいて、当グループの中期戦略及び財務展望を公表した。戦略の強化を通じて、当グループは、顧客と収益のさらなる増加及びビジネス・モデルの進化を原動力として、2027年までに新たな成長フェーズに入ることを目指している。これに関しては、グローバルな規模の経済並びに人工知能(AI)及びデータの体系的な利用が重要な要素となる。配当金は引き続き調整済1株当たり利益の動向に沿ったものとなる。この数値は2027年までに約2.5ユーロにまで引き上げられ、調整済1株当たり利益の40%から60%が配当として支払われる見込みである。2025年に関して、当グループは、発表済みの自社株買いを含めて合計で最大64億ユーロの株主還元を計画している。

詳細については、当グループのメディア特集 (<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days>)を参照のこと。

TモバイルUSのキャピタル・マーケット・デイ。TモバイルUSは、2024年9月18日のキャピタル・マーケット・デイにて、2027年までの自社の成長戦略と財務目標を発表した。当グループのこの米国子会社は、5Gブロードバンド顧客基盤の拡大と利益性の高い市場シェアの獲得も目指しつつ、主要な財務指標で成長の加速を見込んでいる。これは、ネットワーク及びデジタル化(例えばAI)への投資の継続を含む措置により下支えされる。TモバイルUSは、AIを活用した変革的な顧客体験を提供するため、AI-RAN及び5Gアドバンスド(5G Advanced)などの革新的技術により、ネットワークのリーダーとしての地位を拡張する計画である。同社は、オープンAI(OpenAI)並びにエヌビディア(Nvidia)、エリクソン(Ericsson)及びノキア(Nokia)とのパートナーシップの強みを活かすことによりこれを実行する。また、TモバイルUSは、2024年第4四半期から現金配当を約35%増額する計画も発表した。2027年までに、配当金と自社株買いのために最大500億米ドルが利用可能と見込んでいる。

デジタル化の展示会：デジタルX 2024(Digital X 2024)。同展示会の表題「影響への準備(Ready for impact)」に基づき、ドイツテレコム主催のヨーロッパの主要デジタル化イニシアチブが2024年9月18日及び19日に開催され、AI、デジタル・リテラシー及びデジタル主権に関するトピックを網羅した技術革新及び技術が紹介された。ケルンで開催された同イベントには約50千人の来訪者が参加し、デジタル化の最新動向について体験するとともに、持続可能性及び責任、セキュリティ、コネクテッド・ビジネス、並びに未来の仕事についてのメガトレンドに関して学んだ。

詳細については、当グループのメディア特集 (<https://www.telekom.com/en/company/topic-specials/digital-x-special>)を参照のこと。

モバイル・ワールド会議(Mobile World Congress)(MWC)2024。当グループのブランド・クレーム「世界をつなぐ(Connecting your world)」に基づき、2024年2月26日から29日までバルセロナで開催されたMWCにて当グループが紹介した技術及び技術革新は、主に人工知能に関連するものであった。マゲンタAIを通じて、当グループは将来の展望を提供した。具体的には、3つの設計研究に基づき、コンセプトT(Concept T)で、どのように新技術を従来のルーターと融合できるかが示された。クアルコム(Qualcomm)及びブレイン.ai(Brain.ai)と共同で、当グループは、革新的な電話のコンセプトである、アプリを利用せずに代わりにAIベースのアシスタントを利用するスマートフォンを紹介した。展示では、実際の使用事例は既に利用可能な当グループのTフォン(T Phone)に組み込まれた。

詳細については、当グループのメディア報道 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/mwc-2024-the-different-communication-of-tomorrow-1060884>)を参照のこと。

取 引

ドイツテレコムによるTモバイルUS株の売却。当事業年度において、ドイツテレコムは、TモバイルUSに対する過半数所有ポジションを損なうことなく、保有するTモバイルUS株式ポートフォリオの一部を市場で売却した。このプロセスにおいて、ドイツテレコムは、約23百万株のTモバイルUS株式を総額36億ユーロで売却した。この売却計画は、2024年9月24日に完了した。

ドイツテレコムによるTモバイルUS株の取得。2024年6月7日、ドイツテレコムは、ソフトバンク(SoftBank)が保有する株式に関して固定価格オプションを行使し、TモバイルUS株約7百万株を購入総額7億米ドル(6億ユーロ)で取得した。ドイツテレコムは、同株式を、その市場価格を大幅に下回る1株当たり99.51米ドルの行使価格(TモバイルUSの配当金支払い調整後)で取得した。

米国におけるカエナ(Ka'ena)の買収。2024年5月1日、TモバイルUSは、モバイル・プロバイダーであるカエナ(Ka'ena)の買収を完了した。全ての必要な規制当局の認可が正式に付与され、その他のクロージング条件も全て満たされた。

米国におけるルーモス(Lumos)の買収に関する合意。2024年4月24日、TモバイルUSは、投資ファンドEQTとの間で、ファイバー・トゥ・ザ・ホーム・プラットフォームのルーモス(Lumos)の買収に関する合意を締結した。本取引は、規制当局の認可の取得及びその他の慣習的クロージング条件の充足を条件としており、2025年上半年に完了することが見込まれている。

米国におけるUSセルラー(UScellular)の買収に関する合意。2024年5月24日、TモバイルUSは、USセルラー(UScellular)の無線事業及び特定の周波数帯ライセンスの買収に関する合意を締結した。本取引は、規制当局の認可の取得及びその他の慣習的クロージング条件の充足を条件としており、2025年半ばに完了することが見込まれている。

米国におけるメトロネット(Metronet)の買収に関する合意。2024年7月18日、TモバイルUSは、KKRとの間で、ファイバー・トゥ・ザ・ホーム・プラットフォームのメトロネット(Metronet)及びその一部子会社の買収に関する合意を締結した。本取引は、規制当局の認可の取得及びその他の慣習的クロージング条件の充足を条件としており、2025年に完了することが見込まれている。

米国におけるヴィスター・メディア(Vistar Media)の買収に関する合意。2024年12月20日、TモバイルUSは、デジタル・アウト・オブ・ホーム広告向けの技術ソリューションのプロバイダーであるヴィスター・メディア(Vistar Media)の発行済み株式資本100%を取得する合意を締結した。本取引は、2025年2月3日に完了した。全ての必要な規制当局の認可が正式に付与され、その他のクロージング条件も全て満たされた。

上述した事業及びその他の取引に関する詳細については、「グループ組織」及び「グループにおける事業の動向」の項、並びに「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記」の「グループ構成の変更及びその他の取引」及び「グループ構成に影響のないその他の取引」の項を参照のこと。

格 付

2024年10月23日、格付機関のムーディーズ(Moody's)は、当グループの格付見通しをBaa1に引き上げ、見通しをポジティブとした。

ネットワーク構築

ドイツ。当グループは、当事業年度を通じて、ドイツにおけるネットワーク・インフラの構築を継続した。2024年末時点で、当グループの5Gネットワークは人口の98.0%をカバーしている。**固定ネットワーク構築**においては、引き続き光ファイバーが中心となった。2024年、当グループは、ドイツでさらに2.5百万の光ファイバー回線を利用可能にし、当グループの光ファイバー回線に加入する選択肢を持つ世帯及び企業の総数は10.1百万に達した。

詳細については、当グループの2024年ネットワークス・デイのメディア報道(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen>)(ドイツ語のみ)を参照のこと。

米国。TモバイルUSは、当事業年度に**5Gネットワークのリーダーの地位**を拡張し、独立ネットワーク検証によれば5Gの可用性が最も高く、5Gカバレッジも同業他社より高かった。また、TモバイルUSは、**600MHz周波数帯ライセンス**の1つ目のトランシェについてチャンネル51(Channel 51)からの譲渡を購入支払総額29億米ドル(27億ユーロ)で完了した。

ヨーロッパ。当グループのヨーロッパ・セグメントの諸国においても、当グループは当事業年度にネットワーク構築を強化した。2024年末時点で、当グループの各国企業(national company)は、当グループが事業を展開するヨーロッパ諸国において、平均で人口の77.2%を5Gによってカバーした。また、当グループは、2024年に当グループのヨーロッパの各国企業(national company)における**固定ネットワークの構築**でも順調に前進した。当事業年度末時点で、前年比で約1百万世帯増となる合計約10.1百万世帯が、ギガビットの速度を提供する当グループの光ファイバー・ネットワークにアクセスできるようになった。

当グループのネットワークへの投資に関する詳細については、「グループ戦略」の項を参照のこと。

環境、社会及びガバナンス

優れた、グリーンな、マゼンタ(Magenta)。30年近くにわたり、ドイツテレコムは、環境、社会及び人々に対する責任を果たしてきた。2024年も多忙な年となった。例えば、当グループは、CSRDに準拠したグループ全体のサステナビリティ書類を作成し、キャピタル・マーケット・デイで各事業セグメントとともに当グループの持続可能性に関連する目標を確認し、さらに、民主主義の原則を強化し、オンライン上のヘイト・スピーチに反対することに極めて積極的な姿勢を改めて示した。

当グループのESGエンゲージメントに関する詳細については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

グリーンAI。人工知能の利用は、例えば、生産におけるエネルギー効率の向上や、需要に応じたエネルギー供給を支援することにより、気候保護への貢献に活用することができる。同時に、その技術は、エネルギー、ハードウェア用原材料、及びチップを製造し又はデータセンターを冷却するための水を大量に消費する。したがって、ドイツテレコムは、次の通り、AIを全体的な視点で捉える。当社に関して言えば、それは、可能な限りエネルギー及び資源の利用を最小化しつつ、同時に、AIの恩恵を活用することを意味する。当グループは、グリーンAIが技術の持続可能な開発及び利用をサポートするための原則を導入している。当グループは、当グループのデータセンター及びネットワークでAIを既に利用し、エネルギー効率を向上させている。また、当グループは、より優れた持続可能性を醸成するAIソリューションも促進している。

詳細については、当グループのメディア報道 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/for-the-environment-and-people-deutsche-telekom-uses-ai-responsibly-1077108>) を参照のこと。

団体協約。ドイツテレコムと統一サービス産業労働組合(ver.di)は、ドイツ全土の団体協約の対象となる約58千人の従業員、実習生、及びデュアルスタディ・プログラムの学生を対象に、2024年5月に団体協約を締結した。主要な合意事項として、2024年10月1日より6.0%の賃上げが実施され、2025年8月1日より月給が190ユーロ(従業員)又は95ユーロ(実習生及びデュアルスタディ・プログラムの学生)引き上げられる。インフレを補償するために1,550ユーロ(実習生及びデュアルスタディ・プログラムの学生については775ユーロ)の1回限りのプレミアムが2024年7月に追加で支払われた。

詳細については、当グループのメディア報道 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/agreement-in-the-collective-negotiations-between-deutsche-telekom-and-ver-di-1066260>) を参照のこと。

技術革新

T-ラボ(T-Labs)の20年。当グループの中央研究開発部門のテレコム技術革新研究所(T-ラボ)は、2024年に20周年を迎えた。ここで開発された技術革新は、当グループの製品及びネットワークだけでなく、電気通信の未来(5G及びインテリジェント・キャンパス・ネットワークから当グループのネットワークを保護するためのAIアプリケーションに至るまで)にも影響を及ぼしてきた。T-ラボは、ドイツ、EU及び米国で、ドイツテレコムの1,600件の特許を生み出した。これは、ドイツテレコムの全特許の約3分の1に相当し、とりわけ、当グループの集中的な研究活動(例えば、量子ネットワーク及び量子通信又はデジタル・アイデンティティに関して)が成功していることの証である。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/20-years-of-t-labs-1082970>)を参照のこと。

協業、パートナーシップ及び主要な取引

光ファイバー。当事業年度に、ドイツ全土の協業(例えば、アンテック・サービスプール(ANTEC Servicepool)及びドイツ不動産協会(Verband der Immobilienverwalter Deutschland e.V.)との間の)に加え、当グループは、**地域パートナーシップ**(例えば、レーゲンスブルクのアール・コム(R-Kom)、エネルギー・ズュードバイエル(Energie Südbayern)又はアルゴイ・オーバーランド・ワークス(Allgäuer Überlandwerk)との間の)も締結した。当グループは、ツヴェクフェルバンド・ヴァッサーフェルゾグング・ウント・アブヴァッサーベハンドルンク・リュウゲン(Zweckverband Wasserversorgung und Abwasserbehandlung Rügen)の光ファイバー・ネットワーク(公的資金で構築された)に関して通信プロバイダーのカベル + ザット・ベルゲン(Kabel + Sat Bergen)とパートナーシップ契約を締結した。また、ヴェストアルゴイで、当グループは、いくつかの地方自治体と協力して**光ファイバー資金調達プロジェクト**を発足させた。この共同目標は、可能な限り多くの世帯と企業に光ファイバー・カバレッジを拡張するため、ドイツ国内の光ファイバー構築を加速させることである。

2024年4月、当グループは、**リドル(Lidl)**との間で、今後数年間でドイツ全土の同社店舗の大半にブロードバンドを提供するための大規模なネットワーク構築の取引(ネットワークの多くは光ファイバー技術が用いられる)を確保した。

5Gキャンパス・ネットワーク。ドイツテレコムによる**メルゼブルク応用科学大学(Merseburg University of Applied Sciences)**のためのプライベート5Gキャンパス・ネットワークが2024年8月に稼働した。このネットワークにより、同大学は自動運転、物流、産業及びヘルスケア・セクター向けアプリケーション、又は拡張現実などの5Gアプリケーションを研究することが可能となる。ドイツテレコムによる**RTLドイツ(RTL Deutschland)**のプライベート5Gキャンパス・ネットワークが2024年6月に稼働した。これにより、同放送局は、その制作スタジオ用に独立した5Gスタンドアローン・ネットワークを展開するドイツ初の放送局の1つとなる。製紙業者の**ハンブルグ・コンテナボード(Hamburger Containerboard)**も現在、ラウジッツ地域のシュプレムベルク工場でドイツテレコムの5Gキャンパス・ネットワークを運用しており、そのプラント全体に5Gスタンドアローンによるモバイル・カバレッジが提供されている。

ギリシャでTVサービスが拡大。2024年第3四半期に、当グループのギリシャの各国企業(national company)は、ギリシャにおける競合会社のノヴァ(Nova)との間で、当グループのTVプラットフォーム上でノヴァ(Nova)のスポーツ・チャンネルを提供できるようにする合意に達した。見返りとして、ノヴァ(Nova)は、当グループのスポーツ・チャンネルを放送する。顧客にとって、これは、ギリシャ市場のほぼ全てのスポーツ・イベント放送が1つのプラットフォーム上で利用可能となることを意味する。

Tシステムズ。2024年10月、ドイツ連邦軍(German Armed Forces)及びドイツ連邦共和国向けITサービス・プロバイダーのBWIは、当該ドイツ当局の安全なメッセージング・ソリューションであるブンデスメッセンジャー(BundesMessenger)の運営及び販売パートナーとしてTシステムズを選んだことを発表した。将来、Tシステムズは、自社のデータセンターからのサービスとして同ソリューションを顧客に提供する予定である。2024年6月、医療保険プロバイダーのAOKは、AOKのメンバー向けの安全なデジタル・アイデンティティ(医療ID)を提供及び管理するための契約をTシステムズに付与した。この医療IDは、AOKが提供する全てのデジタル・ソリューションにアクセスするための鍵となる。

TモバイルUS。ニューヨーク市は、公共の安全に関するサービスでTモバイルUSと契約を結んだ。2024年9月のキャピタル・マーケット・デイで、TモバイルUSは、ニューヨーク市が第一対応者向けの新しいネットワーク・スライス・ベースのソリューションであるTプライオリティ(T-Priority)のアンカー顧客となると発表した。ネットワーク・スライシングは、5Gスタンドアローン(5G SA)上で構築され、TモバイルUSはこの技術を全国で提供する米国初のプロバイダーである。2024年6月、TモバイルUSは、**米国海軍(U.S.Navy)**との間で、海上業務向けの無線通信技術を提供する10年間の枠組み合意を締結した。同契約には、音声、データ、固定無線アクセス(FWA)、IoT、及びモビリティ・マネジメント・ソリューションが含まれる。同契約は、政府の活動向けの堅固で信頼できる接続性を保証することに寄与する。

製品、料金プラン及びサービス

新しいモバイル通信サービス。2024年8月1日、ドイツにおいて当グループは、追加機能を搭載することにより、既存のマゲンタ・モビルS(MagentaMobil S)をXLの料金プランへアップグレードした。当グループは、エントリー価格で設定された新しいマゲンタ・モビル(MagentaMobil)ベーシック・プランも追加した。2024年8月21日、当グループは、マゲンタ・モビル・プリペイド M(MagentaMobil Prepaid M)からXLプラン及び年払プランの年間プラン(Jahrestarif)へデータ許容量を増やし、新しいプリペイド・プランの提供範囲を拡張した。また、当グループは、現在、史上初めてこれらのプリペイド・プランに関する未使用のデータ許容量を次の支払請求期間に繰り越している。

新しい光ファイバー・サービス。当グループは、2024年7月2日にドイツで新たな光ファイバー料金プランを開始した。このプランでは、原則として、アップロード速度はダウンロード速度の半分となる。例えば、ミッドレベル・プランでは、ダウンロード速度が最大600Mbit/sで、アップロード速度が最大300Mbit/sとなる。より高速なアップロード速度は、テレビ会議及びオンライン・ゲームなどのデータ集約型アプリケーションにとって有利である。

UEFAユーロ2024™(UEFA EURO 2024™)。2024年夏にドイツで開催された欧州サッカー選手権は、電気通信サービス及びメディア権利に関するオフィシャル・ナショナル・パートナーである当グループにとって大成功の大会となった。この間、ドイツで70万人超の人々が、全51試合をライブ中継する唯一のプラットフォームであるマゲンタ・テレビ(MagentaTV)で試合を観戦した。当グループのモバイル・ネットワークは、大量のアクセスが集中する中でも安定性を維持し、試合の開催月を通じてドイツ全土で合計約260百万ギガバイトのデータを処理した。これには、当グループのネットワーク容量を大幅に拡大するために当グループが全10箇所のスタジアムに約750本の5Gアンテナを新設したことが寄与した。当グループのモバイル顧客は、トーナメント全てでMeinMagentaアプリを通じた無制限のデータ利用が可能となり、無料で当グループの5Gネットワークからの恩恵を継続的に受けることができた。

詳細については、当グループのメディア報道

(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/telekom-zieht-positives-fazit-zur-euro-2024-1069872>)(ドイツ語のみ)を参照のこと。

新世代5Gスマートフォン。Tフォン2(T Phone 2)及びTフォン2プロ(T Phone 2 Pro)の新型スマートフォンは、2024年5月23日以降、ドイツを含む欧州10か国で購入することができ、TモバイルUSでもREVVLブランドで購入できる。この新型モデルは、グーグル(Google)と共同で開発され、持続可能性も重視しながら強力なプロセッサを搭載する大幅な機能強化が施されている。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/t-phone-2-and-t-phone-2-pro-1065742>)を参照のこと。

マゲンタ・テレビ2.0(MagentaTV 2.0)。2024年2月15日以降、改良されたドイツのマゲンタ・テレビ(MagentaTV)は、関連する全てのテレビ・コンテンツ及びストリーミング・サービスを1つのプラットフォームに統合した。この新しい機能には、より鮮明なデザイン、カスタマイズ可能なユーザー・インターフェース、大幅に高速化したプラットフォーム、及び音声コマンドもサポートする検索機能が含まれる。

衛星接続のIoT料金プラン。2024年2月末以降、当グループは、商業的には初となる衛星を通じた接続を、パートナーであるインテルサット(Intelsat)及びスカイロ(Skylo)と共同で提供している。顧客は、2つのプラン・パッケージ(それぞれ地上ベースの接続と衛星ベースの接続を組み合わせている)から選択することができる。全てのモバイル・サービスのやりとりは、T IoTハブ(T IoT Hub)プラットフォーム上で行われる。新しい料金プランであるサテライトNB-IoT(Satellite NB-IoT)によって、マゲンタ・テレコム(Magenta Telekom)は、地上無線通信がカバーしていないオーストリアの地域(例えば山岳地域)にIoTを提供している。信頼できるM2M通信の完全な可用性及び接続性は、衛星接続を通じて確保されている。これにより、モバイル通信接続又はローミング契約がない場合でも、スカイロ(Skylo)の衛星ネットワークにシームレスに切り替えるハイブリッドなソリューションを利用することが可能となっている。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/tariffs-for-satellite-connectivity-1061254>)を参照のこと。

TモバイルUSからの新しいインターネット料金プラン。2024年12月11日以降、TモバイルUSは、消費者及び法人顧客向けに3つの新たな5Gインターネット料金プラン、すなわち、リライ(Rely)、アンプリファイド(Amplified)、オール・イン(All-In)を提供している。これらの料金プランには、ストリーミング・サービスのフルー(Hulu)又はマイクロソフト365(Microsoft 365)への包摂的なアクセス、サイバーセキュリティ機能の拡張、TモバイルUSの優れた5Gネットワークのパフォーマンスの向上、及び「プライス・ロック」による価格保証などの新しい特典が含まれる。

受賞

当事業年度において、当グループは、当グループのネットワーク及びサービス、並びにHR、CR及びIR活動などに対し、数多くの表彰を受けた。以下の図は、受賞した賞を抜粋して示している。

2024			
■ ブランド・ファイナンス・グローバル500 ドイツテレコムは733億米ドルのブランド価値を有し、ヨーロッパにおいて最も価値のある企業ブランドであり続ける。 ■ オオクラ・スピードテスト・アワード TモバイルUS並びにチェコ共和国、オーストリア及びクロアチアの当グループの各国企業(national company)は、最速のモバイル・ネットワークで賞を受賞。 ■ CDP Aリスト2023 ドイツテレコムは気候保護活動により、8回連続で気候変動Aリストを獲得。サプライヤー・エンゲージメント・リーダー (Supplier Engagement Leader)にも再び選出される。 ■ トップ50 最も価値の高いドイツブランド ドイツテレコムは735億米ドルのブランド価値を有し、再びドイツにおいて最も価値のある企業ブランドとなる。 ■ コネクト・カスタマー・パロメーター・モバイル・B2B 2024 当グループは、特に「ブランド/プロバイダー」、「ネットワーク」及び「アプリケーション」の Kategoriiの法人顧客から評価されたことで、総合優勝した。 ■ ベスト・イン・テスト・アワード ウムラウト(Umlaut)は、クロアチアの各国企業(national company)を最高のモバイル通信及び固定ネットワークを有しているとして表彰した。 ■ コネクト・ホットライン・テスト 当グループは、業界誌テストで可用性、親しみやすさ、情報の質において最高点を獲得し、完全勝利。 ■ 顧客満足度についてのテュフの品質認証 テュフ・ラインラント(TUV Rheinland)によるサービスの能力、信頼性及び親しみやすさに関する顧客調査の結果、この名誉ある品質認証を再び受賞した。	■ コネクト・リーダーズ・チョイス 2024 ドイツテレコムは、モバイル・ネットワーク事業者及び固定ネットワーク事業者を含む4つのカテゴリーにおいて再び第1位となる。 ■ コーポレート・シチズンシップ調査2024 コンサルティング会社のワイダー・センズ(Wider Sense)の調査によると、ドイツテレコムは、環境と社会への取組みを掲げるDAXの40企業の中でトップ企業の1つとされる。 ■ コネクト・カスタマー・パロメーター・B2B・インターネット・プロバイダー 2024 当グループは、特に「顧客サービス」及び「ブランド/プロバイダー」の Kategoriiの法人顧客から評価されたことで、総合優勝した。 ■ HAKOMのネットワーク・テスト クロアチア当局が実施した第三者テストによれば、当グループの各国企業(national company)のフルパツキ・テレコム(Hrvatski Telekom)はクロアチア国内で最良のモバイル・ネットワークを有しているとされる。 ■ インベスター・リレーションズ賞 2024 ドイツテレコムが、ドイツのインベスター・リレーションズの連盟であるDIRKによって、「IR専門家によるベストIRコミュニケーション」の Kategoriiにおいて、クラス最高にランク付けされる。 ■ Queb・HR・イノベーション・アワード2024 ドイツテレコムの新しい採用(New Recruiting)アプローチは、応募プロセスにおける革新的なコンセプトにより、事業部門において優勝した。 ■ コメニウス・エデュメディア賞 2024 メディア・リテラシーに関する私たちの取組みは、優れた教育とメディアの品質が評価され、GPIから再び表彰された。 ■ 主要雇用者2024 ドイツテレコムをドイツの雇用者の上位1%と評価。	■ コネクト・固定ネットワーク・テスト ドイツテレコム及びオーストリアのマゲンタ(Magenta)がこの専門誌のテストで「とても良い」を獲得。 ■ インディード・イノベーションによる循環性指数 循環型経済を専門とするコンサルティング会社が、DAXの40企業のアプローチを分析した結果、当社を「サーキュラー・トランスフォーマー (Circular Transformer)」に指定。 ■ グリーンアップ・アワード2024 当グループの人権研修は、持続可能性に焦点を当てた、優れた教育メディアとして認められている。 ■ チップのサービス・テスト 業界誌によるデジタル顧客サービスのテストにおいて、ドイツテレコムは、全ての Kategoriiで第1位にランク付けされる。 ■ コネクト・サービス・テスト 当グループの顧客サービスは、テレビ及び固定ネットワークについてのホットライン・テストで優勝した。当グループの店舗で提供されるアドバイスの優れた品質は、この Kategoriiにおいても勝利した。 ■ Intestネットワーク・テスト2024 消費者雑誌のネットワーク・テストにおいて、ドイツテレコムのブロードバンド、固定ネットワーク及びモバイル通信が「とても良い」を獲得。 ■ エクステル・サーベイ2024 ドイツテレコムは、欧州の通信企業の中で、最も優れたIR業務で第2位にランクインした。 ■ インベスターズ・ダーリング2024 ドイツテレコムは、3年連続でDAXの40企業の中でインベスターズ・ダーリングとなる。総合ランキングでは、DAX、MDAX及びSDAXの企業の中で第2位となる。 ■ PRIDE指標2024 ドイツテレコムは、LGBTIQ+インクルージョンに関するウフラ・グループ(Uhlala Group)の指標で95%の評価を獲得。	■ J.D. パワーのB2B調査2024 法人顧客満足度に関する調査によると、TモバイルUSは、米国の中小企業にとって最良の選択肢となっている。 ■ スコープグループによるESG分析 ドイツテレコムは、DAXの40企業の中で唯一、サステナビリティのパフォーマンスでアナリストから「とても良い」という最高評価を獲得。 ■ コンピューター・ビルド・ネットワーク・テスト ドイツテレコムのモバイル・ネットワークは、総合スコア1.3を獲得し、消費者雑誌であるコンピューター・ビルド(Computer Bild)誌によると、ドイツにおいて最高とされる。 ■ ドイツ人材経済賞2024 (Deutscher Personalwirtschaftspreis 2024) ドイツテレコムのグロース・ハブ(Growth Hub)プロジェクトが「デジタル(R Tech & Digital)」の Kategoriiにおいて優勝。 ■ チップのモバイル・ネットワーク・テスト ドイツテレコムが業界紙のモバイル・ネットワークのテストにおいて、全ての部門で「とても良い」という最高評価を獲得し、15回連続で優勝。 ■ コネクト・モバイル・ネットワーク・テスト ドイツテレコム及びマゲンタ(Magenta)はそれぞれ「優れた」の最高得点を獲得し、業界誌のネットワーク・テストで勝利。当グループのネットワークは全てのテスト分野で先を行く。 ■ PACベンダーランキング 「システムズ」と「ビジネス (T-Business)」は、「ビジネスICTサービス」、「ITサービス」及び「ITセキュリティサービス」の Kategoriiでドイツにおける第1位のプロバイダーとなる。 ■ ビルディング・パブリックトラスト・アワード2024 DAX40銘柄のなかで極めて優秀で、かつ一貫したサステナビリティレポートであるとしてドイツテレコムが4度目の受賞。

受賞の詳細については、下記のリンク先において確認できる。

ブランド・ファイナンス・グローバル500

(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/deutsche-telekom-most-valuable-german-brand-of-all-time-1056782>)

オオクラ[®]・スピードテスト・アワード[™]

(<https://investor.t-mobile.com/events-and-presentations/news/news-details/2024/Rinse-and-Repeat-T-Mobile-Tops-3rd-Party-Network-Report-Yet-Again/default.aspx>)(米 国)(<https://www.tpress.cz/cs/tiskove-materialy/tiskove-zpravy-t-mobile/nejlepsi-a-nejrychlejsi-mobilni-sit-v-cr-t-mobile-opet-obhajil-sve-prvenstvi-v-testu-ookla.html>)(チェコ共和国)(チェコ語のみ)(<https://newsroom.magenta.at/2024/01/18/magenta-erneut-spitzenreiter-bei-ookla-speedtest/>)(オーストリア)(<https://www.t.ht.hr/en/Press/press-releases/7521/Hrvatski-Telekom-networks-with-the-best-results-ever.html>)(ハンガリー)

CDP Aリスト2023

(<https://www.telekom.com/en/corporate-responsibility/news-corporate-responsibility/climate-change-mitigation-to-the-highest-standards-1060536>)

トップ50 最も価値の高いドイツブランド

(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/telekom-is-once-again-the-most-valuable-german-brand-1060692>)

コネクト・カスタマー・バロメーター・モバイル・B2B 2024

(<https://www.connect-professional.de/markt/so-zufrieden-sind-business-kunden-mit-ihrem-mobilfunkanbieter.329196.html>)(ドイツ語のみ)

ベスト・イン・テスト・アワード

(<https://www.t.ht.hr/en/Press/press-releases/7254/Croatian-Telecom-once-again-wins-the-Best-in-Test-award-for-the-best-fixed-broadband-and-mobile-network.html>)

コネクト・ホットライン・テスト

(<https://www.telekom.com/de/konzern/details/kundenservice-verteidigt-spitzenplaetze-1063042>)(ドイツ語のみ)

顧客満足度についてのテュフの品質認証

(<https://www.telekom.com/de/konzern/details/kundenservice-verteidigt-spitzenplaetze-1063042>)(ドイツ語のみ)

コネクト・リーダーズ・チョイス2024

(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/connect-leserwahl-2024-telekom-raeumt-schon-wieder-ab-1064150>)(ドイツ語のみ)

コーポレート・シチズンシップ調査2024

(<https://www.telekom.com/en/corporate-responsibility/news-corporate-responsibility/deutsche-telekom-leading-in-dax-40-for-corporate-citizenship-1065228>)

コネクト・カスタマー・バロメーター・B2B・インターネット・プロバイダー2024

(<https://www.telekom.com/de/konzern/details/unternehmen-setzen-auf-internet-von-der-telekom-1065562>)(ドイツ語のみ)

HAKOMのネットワーク・テスト

(<https://www.t.ht.hr/en/Press/press-releases/7383/HT-has-the-best-mobile-network-in-Croatia-confirmed-by-independent-HAKOM-measurement.html>)

インベスター・リレーションズ賞2024

(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/service/awards>)

Queb・HR・イノベーション・アワード2024

(<https://www.queb.org/blog/queb-hr-innovation-awards-gewinner-2024-aivy-telekom/>)(ドイツ語のみ)

コメニウス・エデュメディア賞2024

(<https://www.telekom.com/en/company/details/initiatives-for-media-literacy-honored-again-with-comenius-edumedia-award-1069148>)

主要雇用者2024

(<https://www.telekom.com/en/careers/we-as-an-employer/work-for-us/awards#1054238>)

コネクト・固定ネットワーク・テスト

(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/erneute-goldmedaille-fuer-das-festnetz-der-telekom-1071186>)(ドイツ)及び

(<https://newsroom.magenta.at/2024/08/27/zum-sechsten-mal-in-folge-magenta-internet-gewinnt-connect-breitbandtest/>)(オーストリア)(ドイツ語のみ)

インディード・イノベーションによる循環性指数

(<https://www.telekom.com/en/corporate-responsibility/news-corporate-responsibility/telekom-spearheads-circular-economy-1070766>)

グリーンアップ・アワード2024

(<https://www.telekom.com/en/corporate-responsibility/news-corporate-responsibility/human-rights-training-receives-award-1071110>)

チップのサービス・テスト

(https://www.chip.de/artikel/Digitale-Serviceangebote-im-Test-Die-Top-Anbieter_184914742.html)
(ドイツ語のみ)

コネクト・サービス・テスト

(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/alle-drei-siege-in-hotline-tests-an-die-telekom-1076966>)(ドイツ語のみ)

Imtestネットワーク・テスト2024

(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/imtest-kuert-telekom-zum-besten-internet-anbieter-deutschlands-1076828>)(ドイツ語のみ)

エクステル・サーベイ2024

(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/service/awards>)

インベスターズ・ダーリング2024

(<https://live.manager-magazin.de/veranstaltungen/details/investors-darling/investors-darling-2024-rueckblick>)(ドイツ語のみ)

PRIDE指標2024

(https://www.uhlala.com/en/home/pride-index-en/#64c528a1a140bccc0a74_fudinlxnjjepwybcfdzzqpdghfiynsjhhgya)

J.D. パワーのB2B調査2024

(<https://www.t-mobile.com/news/business/t-mobile-is-1-for-small-business-and-large-enterprise-according-to-j-d-power>)

スコープグループによるESG分析

(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/telekom-als-vorreiter-fuer-nachhaltigkeit-ausgezeichnet-1081532>)(ドイツ語のみ)

コンピューター・ビルド・ネットワーク・テスト

(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/testsieger-computer-bild-und-imtest-zeichnen-mobilfunknetz-der-telekom-aus-1082832>)(ドイツ語のみ)

ドイツ人材経済賞2024(Deutscher Personalwirtschaftspreis 2024)

(<https://www.personalwirtschaft.de/news/allgemein/deutscher-personalwirtschaftspreis-2024-das-sind-die-preistraeger-183741/>)(ドイツ語のみ)

チップのモバイル・ネットワーク・テスト

(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/bestes-mobilfunknetz-chip-kuert-telekom-zum-testsieger-1083676>)(ドイツ語のみ)

コネクト・モバイル・ネットワーク・テスト

(<https://www.telekom.com/de/medien/medieninformationen/detail/top-note-ueberragend-telekom-gewinnt-mobilfunk-netztest-von-connect-1083898>)(ドイツ)及び

(<https://newsroom.magenta.at/2024/11/26/magenta-gewinnt-den-connect-test/>)(オーストリア)(ドイツ語のみ)

PACベンダーランキング

(<https://www.linkedin.com/feed/update/urn:li:activity:7270354664607391744/>)

ビルディング・パブリックトラスト・アワード2024

(<https://www.telekom.com/en/corporate-responsibility/news-corporate-responsibility/best-csr-reporting-on-own-workforce-in-the-dax-40-1084806>)

グループ組織

事業活動

261百万人を超えるモバイル顧客、25百万を超える固定ネットワーク回線及び22百万を超えるブロードバンド顧客を有する当グループは、世界における主導的な総合電気通信事業者の1つである。当グループは一般消費者に固定ネットワーク/ブロードバンド、モバイル、インターネット並びにインターネットTVの製品及びサービスを、法人顧客及び企業顧客向けに情報通信技術(ICT)ソリューションを提供している。当グループは国際的に活動し、50か国を超える国々に進出している。世界中の約20万名の従業員(2024年12月31日時点)とともに、2024事業年度には、1,158億ユーロの収益が生まれた。当グループの営業収益の76.3%は、ドイツ外で生み出されている。

当グループのモバイル通信事業は、音声及びデータのモバイル・サービスを一般消費者及び法人顧客に提供している。これに加え、当グループは携帯機器及びその他のハードウェアも販売している。当グループでは、ネットワーク・サービスを購入し第三者に販売している再販売業者及び企業(仮想移動体通信事業者)に対しても、モバイル・サービスを販売している。当グループの固定ネットワーク事業には、固定ネットワーク及びブロードバンド技術を基盤とした音声及びデータ通信に係る全ての活動が含まれている。これには、端末機器及びその他のハードウェアの販売並びに再販売業者へのサービスの販売が含まれる。当グループは、データセンター及びネットワークの全世界的なインフラストラクチャーを利用して、多国籍企業及び公共機関のためのICTシステムを運営している。

当グループは、リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)になることを目標としている。ドイツテレコムがあらゆる分野でデジタル化して初めてここ数年の成功を継続することが可能になる。そのために当社のデジタルトランスフォーメーションを推進しており、今後はデータ及びAIがもたらす可能性をこれまで以上に活用したいと考えている。これは、品質及び効率性を一層向上させるための内部プロセスにも、顧客向けの特定のサービスにも妥当する。当グループは、欧州及び米国において実績を有していることから、これに向けた理想的な立場にある。尚、当グループのコア事業は、今後もネットワーク及び回線の運営及び販売であることに変わりはない。

当グループのリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)のビジョンに係るさらなる情報については、「グループ戦略」の項を参照のこと。

企業文化

当グループの信頼できるコーポレート・ガバナンス及び事業の成功は、当グループ共通の企業価値及び**基本理念(Guiding Principles)**に基づいている。当グループの企業目的は、「全ての人を繋ぐまで止まらない。」である。

6つの基本理念(Guiding Principles)



当グループの**価値観**は、その企業目的とともに、我がドイツテレコムが何を象徴するのかを表している。つまり、当グループは、顧客に感動を与え、投資家のために価値を創造し、また、従業員が仕事を楽しめるような持続的に成長を続ける価値追求型の会社になるだけではなく、環境に配慮し、民主的かつインクルーシブな社会を促進する会社になることを目指している。当グループのネットワークは、速くて、確実で、安全で、誰でも手軽に利用可能でなければならない。加えて、当グループのネットワークは、当グループ全体で、2021年より100%再生可能資源からの給電によって運営されている。また同時に、当グループは、社会にネットワーク・インフラを提供するありふれた会社を超えたいとも考えている。ブランドスローガンである「世界をTコネクトする。(T-Connecting your world)」は、人々をつなぎ、人々の暮らしを持続的に、より容易に、より豊かにすることに尽力することへの表明である。当グループは、ノー・ヘイト・スピーチ(No Hate Speech)キャンペーンとともに、さらなるデジタル・デモクラシーを積極的に推進している。当グループは、顧客にとって身近で信頼できるパートナーであり、透明性・公正性が高く、対話に対して開かれている。それが社会の繋がりに対する当グループの貢献である。

無形のリソース

(ドイツ商法典草案(HGB-E)第289条(3a)及び第315条(3a)の意味合いにおける)無形のリソースは、物理的な実体を持たないものであり、必ずしもその全てが貸借対照表に計上されているとは限らない。無形のリソースは、以下の3つに分類される。

- **人的資本**：従業員が自らのスキル、経験及び専門知識を活かして提供する価値。
- **関係資本**：企業と顧客、サプライヤー、ビジネス・パートナー、投資家及びその他の主要な関係者との関係に固有の価値。
- **知識・構造資本**：企業がイノベーション、プロセス又は立地を通じて創造する価値。

貸借対照表で資産として認識されているネットワーク・インフラ(ブロードバンド、光ファイバー、モバイル通信など)及び周波数帯ライセンスと並び、従業員、顧客、サプライヤー、投資家及びイノベーション資本も同様に、当グループのビジネス・モデルにおいて極めて重要な役割を果たしている。これらは、当社の成功及び当グループの今後の存続可能性を担保する価値を生む重要な源泉となっている。

価値重視型のコーポレート・ガバナンスの考え方及び利害関係者の詳細については、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

連結貸借対照表で認識された資産の詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－連結財政状態計算書注記」の「6 無形資産」、「7 有形固定資産」及び「8 使用権資産－借手との関係」を参照のこと。

連結財務諸表では、上記の無形リソースを資産として認識していない。例えばドイツテレコム・アーゲーの時価総額は報告日時点で1,441億ユーロであり、2024事業年度のブランド価値は677億ユーロ(Brand Finance Global 500の調査では733億米ドル)であった。一方、2024年12月31日時点における報告された株主持分の帳簿価額は986億ユーロであった。

当グループの管理システムには、最も重要な無形リソースが反映されている。評価にあたっては、最も関連性が高い(非財務)業績指標である従業員満足度(エンゲージメント・スコア)、顧客満足度(TRITM指標)及び格付を使用している。

管理システムに係るさらなる情報については、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

上記のほか、当グループでは、従業員、顧客、サプライヤー、投資家及びイノベーションに関する詳細な情報を提供している。

従業員の離職率に係る情報については、「グループの経営成績」の項の人材統計を参照のこと。従業員に関する情報については、「グループ戦略」の項及び「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の「社会」の項を参照のこと。

顧客数の推移に係る情報については、「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。顧客に関する情報については、「グループ戦略」の項及び「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の「社会」の項を参照のこと。

サプライヤーに係る情報については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の「社会」の項を参照のこと。

ドイツテレコム・アーゲーの株主構成に関する情報については、連結財務諸表の注記19「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－連結財政状態計算書注記－19 株主持分」を参照のこと。

ネットワーク・インフラ事業者としての当グループに特に関係する特許及び技術革新に係る情報については、「6 研究開発活動－技術及び技術革新」の項を参照のこと。

セグメント構造

当社の財務報告は、グループ本部・グループ事業セグメントに加え、5つの事業セグメントに分かれている。以下にその各詳細を説明する。

当グループの**ドイツ**事業セグメントは、一般消費者及び法人顧客向けの全ての固定ネットワークとモバイル事業活動を包括しており、顧客中心の販売方法を可能にするためのドイツにおける別個の販売事業体を含んでいる。このセグメントは、顧客に合わせたサービス及び製品ポートフォリオを提供している。販売サービス(Sales & Service)部門における販売サービス事業の構築は、より一層、顧客体験及び顧客満足度に焦点を当てている。ホールセール事業は、第三者である電気通信会社に対してホールセールの電気通信サービスを提供している。ドイツにおけるモバイル及び固定ネットワークの構築は、技術事業部門により管理されている。

当グループの**米国**事業セグメントは、米国市場における当社の全てのモバイル事業を包括するものである。TモバイルUSは、その主軸ブランド全体でサービス、デバイス及び付属品を提供している。加えて、TモバイルUSはディーラー及びその他の第三者である販売業者に対して、再販売用のデバイスを販売している。米国国内の顧客に対して、企業向けに販売されるプランを含め、様々なサービスプランのオプションを通じて無線通信サービスを提供するほか、無線デバイスも提供している。さらに無線通信サービスに加えて、全国的な5Gネットワークを利用した、高速インターネットも提供している。また、TモバイルUSは、デバイス保護を含む無線通信サービスを補完する製品も提供している。

当グループの**ヨーロッパ**事業セグメントでは、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、スロバキア、オーストリア、北マケドニア共和国及びモンテネグロの各国企業(national company)の全ての固定ネットワーク及びモバイル事業を対象としている。当グループは、これらの国々において、電気通信サービスの統合されたプロバイダーである。ルーマニアでは、当グループは、モバイル通信に焦点を当てている。伝統的なB2C及びB2B固定ネットワーク及びモバイル事業の他に、当グループの各国企業(national company)のほとんどは、法人顧客向けにICTソリューションも提供している。

当グループの**システムズ・ソリューションズ**事業セグメントは、Tシステムズのブランドの下で、中核となるDACH市場(ドイツ、オーストリア及びスイス)においてB2BのICTサービスを提供している。Tシステムズは、主にアドバイザリー、クラウド・サービス及びデジタル化といったICT関連の成長分野の他に、これに対応する製品のポートフォリオを取り扱っている。セキュリティ・ソリューション及びネットワーキングは、Tシステムズが提供するサービスの必要不可欠な部分となっており、これは戦略的パートナーシップによって下支えされている。こうしたサービスは、特定の産業(自動車、ヘルスケア、公共セクター)のバリューチェーンに深く浸透している。このセグメントは、4つのポートフォリオ分野から構成されている。すなわち、クラウド、デジタル、セキュリティ(ドイツテレコム・セキュリティ(Deutsche Telekom Security)と緊密に連携)及びアドバイザリー(アドバイザリー・パートナーとしてのデテコン(Detecon)と協働)である。加えて、ロード・ユーザー・サービスズ事業部門は、道路通行料金回収システムを提供している。

当グループの**グループ開発事業セグメント**は、事業体、子会社及びそれらの価値を高めるエクイティ投資を積極的に管理し、継続する戦略的な発展を促進するために、必要な起業家的な自由を事業体や子会社に与えている。投資運用グループであるドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners)、e-モビリティの充電インフラのプロバイダーであるコンフォート・チャージ(Comfort Charge)並びに合併及び買収(Mergers & Acquisitions)並びに戦略的ポートフォリオ管理(Strategic Portfolio Management)についての当グループの機能も、グループ開発事業セグメントに振り分けられている。

グループ本部・グループ事業は、いずれかの事業セグメントに直接的には割り当てられない全てのグループ内部部門の他に、当グループの取締役会部門である技術及びイノベーション部門を含んでおり、ドイツ、米国、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントといった各セグメントの枠を超えたテクノロジー、技術革新、IT及びセキュリティ機能を統合している。組織が方向を定め、機動力を提供する際に、グループ本部・グループ事業は、当グループの戦略的目標を明確にし、かつこれが確実に達成されるようにし、また、特定のグループ・プロジェクトに直接関与する。グループ事業は、当グループ全体にサービスを提供する。グループ事業には、ドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパ(Deutsche Telekom Services Europe)が提供する財務会計、人事サービス及び調達などの典型的なサービスに加え、当グループの人材サービス・プロバイダーであるヴィヴェント(Vivento)が提供する斡旋業務も含まれる。ヴィヴェント(Vivento)は、主に公共部門の従業員のために外部雇用機会の確保を担当している。その他の部門としては、当グループの不動産管理及び当グループの戦略的調達のためのグループ・サプライ・サービスズ並びに車両の管理及び運行サービスの総合サービス事業者であるテレコム・モビリティ・ソリューションズ(Telekom Mobility Solutions)がある。

2024年のセグメント及び組織構造の変化

米国におけるカエナ(Ka'ena)の買収に関する合意。2023年3月9日、TモバイルUSは、米国のプリペイド・サービス・プロバイダーであるカエナ(Ka'ena)及びその子会社(ミント・モバイル(Mint Mobile)などを含む。)の発行済株式の100%を最大購入価格13.5億米ドルで取得するための合併及びユニット購入契約を締結した。本取引は、2024年5月1日に完了している。必要な規制当局の認可は全て正式に付与され、その他のクロージング条件も全て充足されている。カエナ(Ka'ena)は、ドイツテレコムの2024年5月1日時点の連結財務諸表に含まれている。

取引のクロージング時に、TモバイルUSは、前払金として約10億米ドル(9億ユーロ)を支払った。その内訳は、現金約4億米ドル(4億ユーロ)のほか、TモバイルUSの普通株式約3百万株(2024年4月30日の株式の終値を基準にした算定では総額約5億米ドル(5億ユーロ))である。さらに、カエナ(Ka'ena)が所定の業績指標を達成した場合には、2026年8月1日に変額のアーンアウト金額の支払いが予定されている。

米国におけるカエナ(Ka'ena)の買収の詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－会計方針の要約－グループ構成の変更及びその他の取引」の項を参照のこと。

(予想される)2025年のセグメント及び組織構造の変化

米国におけるルーモス(Lumos)の買収合意。2024年4月24日、TモバイルUSは、投資ファンドEQTとの間で、光ファイバー(FTTH)のプラットフォームであるルーモス(Lumos)の買収に係る合意を締結した。本取引は、規制当局の認可及びその他の慣習的クロージング条件の充足が必要となり、2025年上半期に完了することが見込まれている。契約締結後、TモバイルUSは、このジョイント・ベンチャーに約10億米ドル(9億ユーロ)を投資して出資持分50%及び既存の光ファイバーの顧客を全て取得するものと見込まれており、TモバイルUSによる投資資金はルーモス(Lumos)が将来の光ファイバー構築に使用することが想定されている。また2027年から2028年には、TモバイルUSによる約5億米ドル(5億ユーロ)の追加出資が見込まれている。

米国におけるUSセルラー(UScellular)の買収に関する合意。2024年5月24日、TモバイルUSは、USセルラー(UScellular)の無線事業の買収及び特定の周波数帯ライセンスの取得に関する合意を締結した。取得総額は約44億米ドル(42億ユーロ)であり、現金及び最大20億米ドル(19億ユーロ)の債権の譲渡からなる。本取引は、規制当局の認可及びその他の慣習的クロージング条件の充足を条件としており、2025年半ばに完了することが見込まれている。

米国におけるメトロネット(Metronet)の買収に関する合意。2024年7月18日、TモバイルUSは、KKRとの間で、光ファイバー(FTTH)のプラットフォームであるメトロネット(Metronet)及びその一部子会社の買収に関する合意を締結した。本取引は、規制当局の認可及びその他の慣習的クロージング条件の充足を条件としており、2025年に完了することが見込まれている。クロージング時に、TモバイルUSは、このジョイント・ベンチャーに約49億米ドル(47億ユーロ)を投じることにより、出資持分50%及び既存の全ての家庭用光ファイバー顧客を取得し、また当該ジョイント・ベンチャーに対する資金提供を行う予定である。

米国におけるヴィスター・メディア(Vistar Media)の買収に関する合意。2024年12月20日、TモバイルUSは、デジタル屋外広告の技術ソリューションを提供するヴィスター・メディア(Vistar Media)の発行済株式資本100%を約6億米ドル(6億ユーロ)の購入価格で取得する契約を締結した。購入価格については、事前に合意した一定の運転資本及びその他の調整が行われる可能性がある。本取引は、2025年2月3日に完了している。必要な規制当局の認可は全て正式に付与され、その他のクロージング条件も全て充足されている。

グループ戦略

当グループのビジョンーリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)

2021年以降、当グループの戦略は、2030年までにリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)になるという当グループのビジョンに従って決定されてきた。これは、電気通信産業と同じ規模で変化する産業は、ほとんどないからである。デジタル化は、データ通信量の増加及びそれに伴う高性能で安全なネットワークに係る需要から、セルフサービス型でクラウドベースのアズ・ア・サービスモデルによる即時利用可能な、高度に個別設定されたコンテキスト依存型のデジタル製品及びサービスに至るまで、この点に関する主要傾向の中心的な要因となっている。当グループは、身軽なソフトウェア定義の製造モデルで市場を推し進めるその他の業界の企業を観察している。グーグル(Google)、マイクロソフト(Microsoft)及びアマゾン・ウェブ・サービス(Amazon Web Services)のようなプロバイダーは、B2B接続ソリューションを提供しており、自らのクラウド環境においてネットワーク機能の提供を拡大させている。CPaaS(サービスとしての通信プラットフォーム)企業は、自社のネットワークを持たずに、自社の通信プラットフォーム上でユーザーフレンドリーな通信サービスを提供する。当該企業は、標準化されたアプリケーション・プログラミング・インターフェース(APIs)を介して、標準的な電気通信サービス(通話、テキストメッセージ)及び新しいネットワーク機能を開発者及び法人顧客に提供する。これにより、最終消費者との接点は、電気通信プロバイダーからCPaaS企業及びビッグ・テック企業へと移行する。

ドイツテレコムでは、当社のエコシステム及びそれと同様に当社の戦略的提携における重要な変化の主要な推進力としてデジタル化に取り組んでいる。当社にとって、これは、当社のネットワークに投資し続けて、全ての人がデジタル参加できるようにすることを意味する。これは、収束ネットワークの構築及び運用は、引き続き当社の戦略の中核であるためである。また、デジタル化を続けるという意味もある。当社の製品及びサービス、市場アプローチ、製造又はプロセスに関するものであるかにかかわらず、当社自らさらにデジタル化しなければならない。当社があらゆる分野でデジタル化を実現した場合にのみ、過去数年の成功を続けることができるであろう。その結果、ドイツテレコムは変わりゆく市場状況にさらに迅速かつ柔軟に適応できるのである。当グループは、2024年10月に、当グループのキャピタル・マーケット・デイ(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days>)で当グループの戦略のさらなる進展について包括的な報告を行った。

当グループは、既にリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)ビジョンを実現するための道のりの目標を達成するために十分な状況にある。2024事業年度末の当グループの主要業績指標は、ドイツテレコムが引き続きヨーロッパの主導的な電気通信会社であることを裏付けるものである。ヨーロッパ及び米国において自社のネットワークを持ち、同等の拠点を有する電気通信会社は他にはない。当グループは、ヨーロッパにおいてかなりの存在感があり、ヨーロッパのルーツ及び価値を有し、かつ米国において非常に強力な事業を有する世界的な企業であると考えている。なお、当グループの戦略は、全てのローカル部門を細部まで管理することが目的ではなく、戦略的なフレームワークを提供し、ネットワークや競争力のある地位などローカルの強みを活用することを目指している。特に米国における当グループのTモバイルUS事業は、この分権化されたアプローチの下で何年にもわたって運営されており、そのアンキャリア・イニシアチブにより多大な成功を享受している。当グループ全体の戦略目標は明確であり、当グループの顧客のニーズに長期にわたり対応し、デジタル企業に変容することで、当グループ内のシナジーを活かし、新しい競合会社に対抗し、成長路線を継続したいということである。

当グループの成長目標及び主要業績指標を用いて測定される**成果指標**は、引き続き変わらない。当グループの戦略の成果は、当グループの長期的な競争力においても確認でき、確定した主要財務数値に反映されている。具体的には、当グループは、2021年から2024年まで、収益に関して1から2%、調整されたEBITDA ALに関して3から5%の年間成長目標(グループCAGR)を設定していた。当グループは、これらの目標を達成しており、当グループの2027年までの新たな目標を、2024年キャピタル・マーケット・デイ(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days>)にて発表した。

当グループの2027年までの財務目標レベルに関するさらなる情報については、「財務戦略」の項を参照のこと。

当グループのマネジメントに関する業績指標は「グループのマネジメント」の項に記載されている。当事業年度で達成された成果については「グループにおける事業の動向」の項で報告されている。2026年までの当グループの見通しについては、「予測」を参照のこと。当グループのサステナビリティ戦略及び目標に関する詳細は「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載されている。

フライホイール：リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)ビジョン



当グループの戦略の中心にあるのがこのフライホイールである。このフライホイールは、当グループの以下の主要な業務領域における戦略的優先事項の効果メカニズムを説明するものである。

- **投資：**当グループは、特にネットワークに投資する。これらは、当グループの製品及びサービスを顧客に提供するための基礎である。
- **顧客：**当グループは、当グループの製品及びサービス・ポートフォリオを通じて新規の顧客を継続的に獲得する。世界中で、当グループは261百万人超のモバイル顧客に加え、さらに固定ネットワーク及びテレビ顧客も有している。
- **効率性：**多くの顧客がいることで、当グループがネットワークをフル活用し、当社のその他の領域においても規模の経済を達成することが可能になる。例えば、当グループが個々の市場ではなく、世界中の全ての顧客向けに特定のプラットフォームを開発するといった場合である。これにより、当グループは効率面での優位性を得る。当グループは、デジタル化及びその他の手法を通じて標準プロセスにおいても効率性を向上させている。
- **財務内容：**その結果、当グループは強固な業績を達成している。こうした業績のおかげで、当グループはさらに投資を実行することが可能になる。これにより、当グループのフライホイールは回転し続ける。

当グループは、さらに以下の2つの業務領域の追加を計画しており、このフライホイールを加速させる予定である。

- 当グループは、当社のデジタルトランスフォーメーションを推進しており、今後は当グループのデータ及びAIにより提供されるかつてないほどの潜在力を活用したいと考えている。これは、品質及び効率性をさらに向上させるための社内プロセス、並びに顧客向けの特定のサービスの両方に適用される。
- 同時に、当グループは、当グループのグローバル・スケールを活用しており、共有プラットフォーム、製品及びワークフローを通じたシナジーのような、規模の経済を将来的にさらに利用する計画も有している。

以下では、当グループの戦略の業務領域及び2024事業年度に達成した成果について説明する。

投 資

当グループのネットワーク及び技術は共に当グループの価値創造の中核をなしている。それこそが当グループが固定及びモバイル・ネットワークを体系的に構築し連結している理由である。というのも当グループは、顧客に対し最高の品質でいつでも、またどこでも可能な限り最速の接続を提供することを戦略的目標としているからである。また、当グループは、今後広範に投資を実行することにコミットし続ける。当グループの2024年キャピタル・マーケット・デイ(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days>)にて、当グループは、2027年までサービス収益の約21%を再投資する計画を発表した(TモバイルUSを除くドイツテレコム及び周波数帯への投資前)。当グループは、2024年にグループ全体で、主に建物及びオペレーティング・ネットワークに約160億ユーロを投資し(周波数帯への投資を含まない)、この金額のうち、58億ユーロはドイツ国内のみで支出された。この投資により、当グループの投資額はドイツ国内の全ての競合会社のうち単独首位となっている。傑出した品質、そしてより迅速かつ効率的なネットワーク構築を追求して、当グループは、例えば、インフラストラクチャーが需要に応じて構築されるよう徹底するため人工知能(AI)を利用するなど、新たな方向にも進みつつある。マネジメントの統合は、当グループのインフラストラクチャーの稼働率を改善し、運用及び保守の効率性を高める。

光ファイバー・ベースの固定ネットワークは、統合ネットワーク体験の基礎である。最先端の光ファイバーを用い当グループの固定ネットワーク・インフラを構築することが当グループの優先事項である。当グループのヨーロッパ事業セグメントのブロードバンド顧客数は、2023年末と比較して3.3%増の7.2百万人となった。当グループの各国企業(national company)が事業を展開するヨーロッパ諸国で、合計10.1百万世帯(約38.5%のカバー率)が当グループの高性能光ファイバー・ネットワークにアクセスできる。2024年にはドイツで、さらに2.5百万超の世帯及び企業が当グループの光ファイバー回線(FTTH)を利用できるようになった。これにより、当グループは、2024年末までに10百万超の光ファイバー回線を利用可能にするという自らの目標を達成した(2024年12月31日現在：10.1百万回線)。この技術を利用する顧客の数も明らかに増加している。2024年に当グループの光ファイバー回線に加入した新規の顧客の数は、前年と比較して約60%増の470千人超となった。2025年に、当グループは、これまでと同水準の速い構築ペースを維持し、新たに約2.5百万世帯に光ファイバーへのアクセスを提供したいと考えている。2030年までに、ドイツ国内の全ての世帯及び企業は光ファイバー回線を有することになる。当グループは、テレコム・ドイチュラント(Telekom Deutschland)がこれらの大多数を構築することを強く望んでいる。この目標を念頭に置き、2023年、当グループは、同市場における土木工学能力への差し迫ったニーズに対応するため独自の土木工学会社(ドイツテレコム・チーフバウ(Deutsche Telekom Tiefbau))を設立した。グラスファーザー・プラス(GlasfaserPlus)及びグラスファーザー・ノルトウェスト(Glasfaser NordWest)のジョイント・ベンチャーとともに、当グループは、ドイツ国内で光ファイバー回線を利用する世帯数が合計で5百万世帯を超えることを目指している。また、当グループは、当グループの戦略的目標に寄与するであろうその他の企業とパートナーシップを締結することに合意した(例えばドイツ不動産協会(Verband der Immobilienverwalter Deutschland e.V.)、グラスファーザー・ルール(Glasfaser Ruhr)、ドイツのシュトゥットガルトのギガビット・リージョンにおける179都市及び地方自治体との協業)。しかし、ネットワークの構築から恩恵を受けるのは都心部だけではない。当グループは、2030年までに地方においても合計8百万世帯を光ファイバーでカバーする計画である。また、当グループは、光ファイバーの構築の推進を支援するため、当グループのヨーロッパの各国企業(national company)における協業にも依拠している(例えばオーストリアのアルペン・グラスファーザー(Alpen Glasfaser))。米国でも、当グループは、サービス・ポートフォリオに固定ブロードバンドを追加する予定である。TモバイルUSは、ミッドバンド・モバイル周波数帯に関する自社のリーダーの地位を活用して、FWAを通じた固定無線ブロードバンド・アクセスを顧客に提供しており、また、2028年末までに主にパートナーシップ及びジョイント・ベンチャーを通じて、米国の12百万から15百万世帯に光ファイバーへのアクセスを提供することも計画している。

この良好な反応は、当グループの取組みが効果を生みつつあることを示すものである。当グループは、2024年に以下のさらなる賞を受賞した。イムテスト(Intest)は、当グループを、ドイツ最高のインターネット・プロバイダーと評価し(2024年9月号)、さらに2024年の固定ネットワーク・テストでもトップ・スコアの「非常に良い(very good)」を付与して、クラス最高と評価した。コネクト(Connect)のリーダーズ・チョイス2024では、当グループは、優れたパフォーマンスを披露し、ドイツの固定ネットワーク・オペレーターのカテゴリーで再び第1位を獲得した。当グループは、業界誌チップ(Chip)のデジタル・サービス提供に関するテストで、「DSL&固定ネットワーク」のカテゴリーで「非常に良い(very good)」の総合スコアを獲得してトップに輝いた。業界誌コネクト(Connect)は、自社の固定ネットワーク・テストで、当グループをドイツ(2024年9月号)及びオーストリアにおける国内最高のプロバイダーと評価した。当グループのオーストリアのネットワークは、2024年オオクラ®・スピードテスト・アワード(ookla® Speedtest Award)で最速の固定ネットワーク・インターネットの地位を獲得した。クロアチアでは、当グループの固定ネットワークは、ウムラウト(Umlaut)のベスト・イン・テスト・アワード(Best in Test Award)を受賞した。

モバイル通信では、当グループは、ネットワーク品質に関して複数のネットワーク・テストで賞を受賞してきており、当グループの競合会社に比べて際立った存在となっている。5Gによって、当グループは、極めて遅延が少なくデータ処理能力も高い、信頼性の高いモバイル・ネットワークを構築している。2024年末までに、ドイツの人口の98.0%は当グループの5Gネットワークによって既にカバーされた。2025年末までに、当グループの5Gネットワークは、ドイツの90%をカバーし、ドイツの人口の99%に達する見込みである。2024年に、当グループは、専用料金プランによるネットワーク・スライシング及びその他の革新的機能を備えた5Gスタンドアロンの消費者向け提供を開始した。ドイツテレコムは、かなり以前から、この技術に既にアクセスすることができている(例えば、テレビ生放送向けに、又は産業及び研究用5Gキャンパス・ネットワークにおいて)。2024年末時点で、当グループの各国企業(national company)は、当グループが事業を展開するヨーロッパ諸国において、平均で人口の77.2%を5Gによってカバーした。米国では、TモバイルUSは、当事業年度に5Gネットワークのリーダーの地位を拡大した。独立テストにおいて、同ネットワークがベスト・イン・クラスの5G可用性及び業界トップのカバレッジを提供していることが確認されている。

当グループは、以下の独立ネットワーク・テストで一貫して首位に立っている。ドイツのコネクト(Connect)の読者(2024年)は、ドイツのモバイル・ネットワーク・オペレーター及びネットワーク・オペレーター・プリペイド・カードのカテゴリーで再びドイツテレコムを最高と評価している。当グループは、業界誌のコネクト(Connect)、チップ(Chip)及びコンピューター・ビルト(Computer Bild)による3大モバイル・ネットワーク・テストでも再び首位を獲得した(コネクト(Connect)のテストでは考え得る最高のスコアである「優秀(outstanding)」を獲得)。オオクラ®・スピードテスト(Okla® Speedtest)によれば、TモバイルUSの無線ネットワークは速度に関していまだに負けなしである。当グループのチェコ共和国、オーストリア及びクロアチアの各国企業(national company)も、オオクラ(Okla)からこうした表彰を受けた。また、当グループのクロアチアのモバイル・ネットワークは、ウムラウト(Umlaut)からベスト・イン・テスト・アワード(Best in Test Award)を受賞した。ベスト・イン・クラス(best-in-class)のこのパフォーマンスは、クロアチア規制当局のHAKOMが実施したテストでも確認された。

当グループの戦略的目標は、当グループの製品及びサービスにベスト・イン・クラス(best-in-class)の統合されたネットワーク・インフラを使用できるようにすることである。それこそが、当グループが、自身のインフラを戦略的パートナーのインフラで補完し、その上で代替アクセスネットワーク(例えば衛星)も検討している理由である。当事業年度に、米国連邦通信委員会(Federal Communications Commission)(FCC)は、TモバイルUS及びスペースX(SpaceX)に対し米国の既存の無線ネットワークを衛星ベースのカバレッジで補完することを認可した。これにより、現行のスマートフォンのほぼ全てにおいてカバレッジ・デッドゾーンにおいても接続を確立することが可能となる。当グループは、将来、衛星をギリシャのモバイル・ネットワークに統合するための方法もテストしている。これは、当グループのギリシャの各国企業(national company)が実現した革新的なアプリケーションのサポートを受けて行われているもので、その技術チームは、当グループのネットワークに衛星通信を成功裏に統合するためパートナーのスカイロ(Skylo)と協力してきた。初期テストでは、衛星を通じてモバイル機器にテキストメッセージを直接送信することができた。衛星ベースの通信は、今や、従来の地上IoTネットワーク(NB-IoT、LTE-M、4G及び5G)も補完している。当事業年度において、当グループは、衛星接続(ドイツテレコムのIoTがスペシャリストのインテルサット(Intelsat)、スカイロ(Skylo)及びヴィアサット(Viasat)と協力して取り組んでいる領域である)のための各種IoT料金プランを導入した。

当グループ及び当グループのパートナーのインフラに基づく接続及びサービスの提供は、技術及びドメインにとらわれないオーケストレーション機能に依存している。これらは、実際のインフラの上位にある独立した技術制御層にあり、「ネットワークのネットワーク」を管理することを可能にする。当グループは、必要なオーケストレーション機能の整備を確保するために、当グループのNT/ITアーキテクチャの最新化を進めている。当グループの焦点は、ネットワーク自動化、クラウド化及びディスアグリゲーションの可能性を最大限に活用し、生産を大幅に速く、より柔軟に、かつより費用効率の高いものにすることである。ディスアグリゲーション(ハードウェアとソフトウェアを分離すること)は、新しいサプライヤーの追加を可能にするものである。当事業年度において、当グループは、オープン・ラジオ・アクセスネットワーク(Open Radio Access Network)(Open RAN)に関して大きな進展を遂げた。大きな変化の1つは、様々な技術サプライヤーからのコンポーネントが相互運用可能になったことで、2023年12月以降、最初のアンテナ・システムが商用ネットワークで送信を行っており、ニュー・ブランデンブルクの地域をカバーしている。ノキア(Nokia)及び富士通株式会社が必要な技術コンポーネントを供給している。当グループは、2027年までにオープンRAN(Open RAN)と互換性のある3千超のセル・サイトを計画しており、当事業年度に製造業者のノキア(Nokia)及び富士通株式会社との間で、オープンRAN(Open RAN)ネットワークをサポートするための当該サイトへのコンポーネント供給に関する合意に署名した。

顧 客 消 費 者

当グループの望みは、顧客に対して、いつでも、またどこでも(自宅又は職場を問わない)、当グループのネットワークがシームレスに作用し、かつ全ての技術を横断するような最高のネットワーク体験を提供することである。そのため、当グループは、固定ネットワーク及びモバイル通信を収束製品(convergent products)(フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC))として販売する。それが功を奏して、当事業年度末において、当グループのドイツ及びヨーロッパ事業セグメントにおけるFMC又は類似のサービスに加入している顧客の数は、14.6百万人に増加した。当グループの2024年キャピタル・マーケッツ・デイ(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days>)にて、当グループはさらに、全般的な顧客満足度の水準を一層高め、業界における当グループの先駆的な役割を拡大する意思を表明した。

当社の顧客数の推移に係るさらなる情報については、「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。

リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)になるという当グループの目標を追求する中で、当グループが提供したいのは単なる最高の接続性だけではない。つまり、当グループが最も重視しているのは、ネットワーク体験である。そのため、当グループは、ネットワークにおけるリーダーシップという当グループの野望を直接の体験に転換する、当グループの顧客への追加サービスを提供する。当グループのマagenta・テレビ(MagentaTV)製品は、今やヨーロッパ全域の拠点を通じて幅広い機能を有するリニア・テレビを集約し、最大規模のビデオ・ストリーミング・サービスが提供するコンテンツにアクセスできるように発展した。2024年、当グループは、テレビ体験をさらに改善し強化するための取組みを継続した。例えば、2024年に当グループは、新たなマagenta・テレビ2.0(MagentaTV 2.0)のテレビ・プラットフォーム及び放送を開始し、ドイツで開催されたUEFA EURO 2024サッカー選手権の全試合を、試合前後の放送を含め放映した(一部の試合は当グループからのみ提供された)。当グループは、アップル・テレビ・プラス(Apple TV+)又はパラマウント・プラス(Paramount+)への6か月間の無料加入、並びに当グループの固定ネットワーク顧客向けメガストリーム(MegaStream)サービスの割引きなどの魅力的な条件でマagenta・テレビ(MagentaTV)を提供している。当グループは、ドイツにおける「諸費用特権(Nebenkostenprivileg)」の廃止の恩恵を受けるための施策も当事業年度に開始した。当該特権により、以前は住宅会社がケーブルテレビ及びインターネットのサービス料金を、賃料に付随する費用としてテナントに負担させることができた。2024年7月1日に法律が改正されて以降、テナントは各自でテレビ・プロバイダーと契約することが可能となった。当グループは、これまでは直接的に接点を持つことのできなかった、この新たな顧客グループに対し、マagenta・テレビ(MagentaTV)への乗換えに関する魅力的な提案をしている。当グループは、ユーザー体験をさらにパーソナライズするためのドイツテレコム固有のユーザー・インターフェースを有するアンドロイド(Android)・ベースのテレビ・プラットフォームの提供を開始し、このサービスは現在、7か国(ドイツ、オーストリア、ポーランド、クロアチア、ハンガリー、モンテネグロ及び北マケドニア)で利用できる。ドイツで311千人、また、当グループのヨーロッパの各国企業(national company)では126千人のテレビ顧客が追加されたことは、当グループが正しい方向に進んでいることを示している。

これに加え、当グループは、当グループのヨーロッパにおける各国企業(national company)及びドイツにおいて、デジタル販売及びサービス体験のためのワン・アップ(OneApp)・プラットフォームをさらに展開した。ワン・アップ(OneApp)・プラットフォームは、ルーターを設定及び管理し、又は家庭用ネットワークでのインターネット利用状況のモニタリングを行うことによって、顧客体験を改善するだけでなく、当グループの既存のサービスを収益化することも可能にした(例えば、当グループの固定ネットワーク/光ファイバー契約のアップセリング、マagenta・モーメンツ(Magenta Moments)・ロイヤルティ・プログラム及びアプリ内クーポンを通じて)。また、米国で、当グループは当事業年度に、米国の顧客にも同様にデジタル・サービス・プラットフォームを提供するためTライフ(T-Life)アプリを開始した。

[次へ](#)

マゲンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)

この他、当グループは、中核事業とともに、中核事業における資産と能力に由来する当グループのマゲンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)に基づき、新しいデジタル・ビジネス・モデルを確立し、収益化することにも取り組んでいる。これには例えば、261.4百万人のモバイル顧客、9.0百万人のテレビ顧客、そして産業全体にわたる世界中の大手企業との接点が含まれる。それら全てが、当グループがマゲンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)と呼ぶ具体的な強みを当グループに与えている。例えば、よりの絞った方法で当グループのデジタル・リーチ及びブランド力の強みをさらに活用して、パートナーが提供する独占的なサービスを顧客に提供し、顧客のロイヤルティに報い、可能な場合には新たな収益を創出したいと考えている。2024年に、当グループは、当グループのロイヤルティ・プログラムであるマゲンタ・モーメンツ(Magenta Moments)をさらに拡大した。同プログラムは、当グループのヨーロッパにおける各国企業(national company)及びドイツ(同国ではこのアプリは「マインマゲンタ(MeinMagenta)」として知られている)でワン・アップ(OneApp)において独自のセクションを有する。当グループは、リチュアルズ(Rituals)、リンツ(Lindt)、パラマウント(Paramount)及びパープレキシティ(Perplexity)などのパートナーからの特別なサービスで、2024年にはドイツで毎月平均1.7百万人のアクティブ顧客(及び2024年12月には最大2.5百万人のアクティブ顧客)を喜ばせてきた。2024年全体で、当グループは、例えば、外部パートナーシップ及び音楽イベントの優先チケットで、250を超えるモーメンツ(moments)を顧客が利用できるようにした。当グループのヨーロッパの各国企業(national company)における展開は、2023年第3四半期に始まり、当該プログラムは2024年末時点で8か国で実施されている。それ以降、当グループは、それらの地域において約5.9百万人のユーザーを獲得し、40百万件を超える取引を可能にした。当グループの有効なパートナーシップは、パープレキシティ(Perplexity)、サムスン(Samsung)及びウォルト(Wolt)など、3,200を超える国際的ブランドに及んでいる。このアプローチは実を結んでいる。顧客満足度は、マゲンタ・モーメンツ(Magenta Moments)のユーザーの方が、非ユーザーよりも高い。将来当グループは、データ分析やセグメンテーションに係る能力をさらに拡大し、当グループのサービスの個別化を継続的に向上させていく予定である。さらに、当グループは、マゲンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)を利用して、デジタル・ビジネス・モデルへの投資も行っている。これには、例えば、オンライン配送サービスであるボックス(Box)やギリシャの決済サービスであるペイジー(Payzy)が挙げられる。当グループのブランド・プロミスの中核である「信頼、安心及び信用」はそのままに、顧客のデータ及びプライバシーの保護は、当グループの最優先事項である。

顧客満足度及びサービス

ベスト・イン・クラス(best-in-class)の顧客サービスを提供し、マゲンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)を活用するという当グループのコミットメントは実を結びつつある。当事業年度においても、当グループは、世界的に認められたTRI*M手法により評価された顧客満足度を高水準で維持した。当グループは、顧客対応プロセス並びに製品及びサービスを改善するために、この非財務業績指標の結果を用いている。同時に、当グループは、ドイツテレコムが顧客に支持されているかを判断する。その結果は、業績指標であるTRI*M指標として、-66から+134の間の数値で示される。当事業年度末時点で、(TモバイルUSを除くドイツテレコムに関する)この指標は、前事業年度末時点の76.2に対し77.6であった。特にドイツ事業セグメント及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメント並びにヨーロッパ事業セグメントのほとんどについて獲得した評価により、関連する基準と比較して主導的な地位を得た。一部の分野において若干の改善を目指しているヨーロッパ事業セグメントを除き、当グループは引き続き2025年も、同基準においてこれらの主導的な地位を維持するつもりである。2021年、当グループは、さらなる指標としてネット・プロモーター・スコア(NPS)を追加した。NPSは、不満足な顧客(批判者)の割合に対する熱心な顧客(推奨者)の割合を測定する。例えば、スコアが10である場合、推奨者の割合が批判者の割合を10パーセンテージ・ポイント上回ったことを意味する。当グループは、当事業年度において、一般消費者向け事業を伴う当グループの全ての事業セグメント(ドイツ、米国、ヨーロッパ)でNPSを維持し、一部のケースでは確かに向上させた。例えば米国では、当グループのNPSスコアを前年からさらに向上させた。この成功は主に、2024年8月に、より大量のデータ許容量及び未使用の許容量を次回支払請求周期に繰り越す選択肢が付与される新たな前払プランがドイツで導入されたことなど、当グループがここ数か月間推し進めてきた様々な施策によるものである。当グループはまた、2024年10月初頭に、ドイツで当グループの若者向け(Young)料金プランを利用する既存の後払型顧客に対しデータ許容量を2倍に増量した。

当グループは、当グループの献身的な取り組みを認める多数の賞を受賞した。例えば、コネクト(Connect)の読者は当グループを、モバイル、固定ネットワーク、プリペイド及びIPTVのカテゴリーで再びベスト・イン・クラス(best-in-class)に選出した。コネクト(Connect)のショップ・テストで、当グループのテレコム・ショップは、顧客サービスの卓越した品質で総合優勝を果たした。当グループは、チップ(Chip)のデジタル顧客サービス・テストの全てのカテゴリーで第1位を獲得し、圧勝した。雑誌フォーカス・マネー(Focus Money)は、そのドイツュラント・テスト・スタディ2024(Deutschland Test Study 2024)において、8回連続で当グループのショップにサービス・キング(Service King)賞を与えた。米国においても、数多くの調査でサービス品質についてTモバイルUSが競合会社よりも上位を占め(例えば、J.D.パワー(J.D. Power)の調査「モバイル・ネットワーク事業者によるワイヤレス顧客サービスの実施(Wireless Customer Care Mobile Network Operator Performance)」は、TモバイルUSが米国における最高の顧客サービスを有するモバイル・キャリアであると14回連続で評価した。)、当グループは、顧客中心主義に注力した成果を生かしている。

法人顧客

当事業年度において、当グループは、ドイツ事業セグメントにおける法人顧客に対する電気通信サービスのプロバイダーとして、(収益の観点で)市場をリードする当グループの立ち位置を維持し、サービス収益は昨年の水準よりもわずかに上回る成長を記録した。当グループは、信頼されるパートナーとして、グローバルで安全な接続性、柔軟なソフトウェア・ベースのネットワーク、及びエンド・ツー・エンドのセキュリティ・ソリューションに基づいて、当グループの顧客のデジタル化を推進している。そして今後、当該活動は、ますます(固定ネットワーク、モバイル通信及びITを組み合わせた)統合サービスをベースにしたものとなり、IT環境における当グループのポートフォリオをさらに強化していく。しかしながら、統合されたサービスは、接続性を超えたデジタル化の専門知識(例えば、スペシャリスト販売、顧問サービス、インテグレーション)を要する。これは、特に中小企業がますます単一ソースによるソリューションを求めているからである。2024年、当グループは、「Tビジネス(T Business)」ブランド・アイデンティティに基づき、かつ、デジタルX(Digital X)などのイベントを通じたドイツ及びヨーロッパ全体のマーケティング活動により、B2Bセグメントにおける当グループの総合的な市場プレゼンスを強化した。当グループの取組みは報いられた。業界誌のコネクト(Connect)によるドイツの法人顧客に対しモバイル通信及びインターネット・プロバイダーに対する満足度調査において、当グループは第1位に選ばれた。当グループのヨーロッパにおける各国企業(national company)においても、法人顧客との収益は、全ての分野(モバイル、固定ネットワーク、IT)において、大幅な成長を記録した。最も力強く成長したのは、ヨーロッパ事業セグメントであり、当該セグメントで当グループのIT事業は、既存事業ベースで11.6%の収益増加を計上した。当グループの生産性、クラウド及びセキュリティ・ポートフォリオに対する需要は、2024年において高まり続けた。

今後、当グループは、B2Bセグメントにおける当グループの地位を維持し、利益性の高い成長を実現したいと考えている。これはまた、当グループが国境を越えた接続性へのニーズがある企業にとって最高のパートナーであり続けたいと考えており、このために、堅牢で、国際的な固定ネットワーク及びモバイル通信システムへの投資、そして、当グループ固有のネットワーク及び当グループのパートナーのネットワークの組織化を通じて接続性のワン・ストップ・ショップを提供することを意味する。中期的には、当グループは、完全なクラウド型、モジュール型のネットワーク・サービスで変化する顧客のニーズに対応し、当グループのネットワークを動的に適合させていきたいと考えている。標準化されたアプリケーション・プログラミング・インタフェース(APIs)は、さらに、リアルタイムで個別のネットワーク・パラメーターを自動で管理することを将来的に可能にする。このため、今後数年間で、当グループは、当グループのネットワーク及びIT環境を抜本的に見直し、カスタマイズされたアプリケーション及びIT環境用の統合機能を備えた、モジュール式で、ソフトウェア定義された生産環境へと転換する予定である。当グループは、2023年以降、マゲンタ・ビジネスAPI(Magenta Business API)ブランドの下で開発者及び法人顧客に対し容易なアクセスを提供しており、通信及びネットワークAPIsの商業利用を継続的に推進している。当グループの法人顧客は、当グループの開発者ポータルを通じて利用可能なマゲンタ・ビジネスAPI(Magenta Business APIs)を既に利用しているが、これは、同APIを商業化し、売り出すための当事業年度の当グループの取組みの賜物である。

IoT及びサイバーセキュリティといった大きなトピックが依然として極めて重要である中で、セキュリティ及びネットワーク・ソリューション(ネットワーク、IT及びクラウド・コンピューティング)は、安全性の高いエンド・ツー・エンドのソリューションに統合し始めている。かつて個別に購入されたセキュリティ機能は、一部のSD-WANソリューション又は従来のモバイル通信及び固定ネットワーク・ソリューションに既に統合されている新世代ファイアウォールなどの接続製品又はセキュリティ・ソリューションの一部になることが増えている一方、セキュア・アクセス・サービス・エッジ(SASE)ソリューションは単一ソースからのクラウド・セキュリティとアプリケーション・セキュリティを統合してSD-WANを提供している。当グループは、当グループのマルチ・プロトコル・ラベル・スイッチング(Multiprotocol Label Switching (MPLS))ソリューション製品及びSD-WAN製品からなるB2Bポートフォリオの中核となる要素を、ネットワーク及びセキュリティの側面を考慮して全体として引き続き発展させていく予定である。セキュリティは、当グループのあらゆる製品・サービス(例えば、キャンパス・ネットワーク、IoTなど)において不可欠な要素となっており、これは、ユーザーから機器、Wi-Fi/モバイル無線/LANを経由して、アクセス・ネットワーク及び企業ネットワーク、輸送ネットワーク並びにデータセンターまで、通信チェーンにおける全ての部分に適用される。当グループ及び当グループの顧客によるネットワーク・サービスの開発及び運用から管理まで、ここでの当グループの目標は、「セキュリティ・バイ・デザイン(Security by Design)」である。企業顧客向けのIT事業は、伝統的なITアウトソーシング・サービスから新規のクラウドベースのサービス及びデジタル・ソリューションズ(特に人工知能の分野において)へと移行している。当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの戦略は依然として、「主導的なヨーロッパの垂直型フルサービスITプレーヤー」になることである。このビジョンは、特に、当グループが(収益面で)既に主導的なITサービス・プロバイダーであるDACH地域に注力している。当グループの戦略上の焦点は、デジタル化に関する顧客の核心的な要求(顧問サービス、クラウド・サービス及びデジタル・ソリューション)を満たすことである。特定の産業(自動車、ヘルスケア、公共部門)に対しては、産業別ソリューションを追加で提供している。当グループは、顧客ソリューションズ及び内部プロセスの改善に役立てるために、AIもますます活用している。競争が激しい環境の中、当グループに関してニアショアリング及びオフショアリングが増えており、当グループは特にTシステムズにおいて両方の活用を一段と増やして追加キャパシティを開放している。また、当事業年度に、当グループは、アジア、オーストラリア、アフリカ及び中東の34のモバイル通信会社からなるブリッジ・アライアンス(Bridge Alliance)に加入して当グループのグローバルなIoT事業を拡大した。このアライアンスへの加入は、2つの主な利点がある。第1に、当グループはグローバルに事業を行っているヨーロッパの企業向けにアジア太平洋地域の国々へのアクセスを簡素化しており、第2に、当グループはヨーロッパ以外の企業向けにヨーロッパへのアクセスを簡素化している。

効 率 性

当グループのネットワークの利用が増えれば増えるほど、当グループはより効率的になる。このため、顧客数と利用度の両方において顧客が拡大することは、当グループの効率性の中心をなすものである。しかし、当グループのリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)・ビジョンは、当グループの効率性を、ネットフリックス(Netflix)及びマイクロソフト(Microsoft)などのデジタル企業の効率性に合わせることも意味する。デジタルトランスフォーメーションは、当グループの価値連鎖全体(顧客インターフェースから当グループの生産プロセス、当グループのインフラ及びサプライ・チェーンの管理に至るまで)を通じて費用効率をさらに高めるための鍵となる。

過去数年間にわたり、当グループは、デジタル顧客タッチポイントに継続的に投資してきた。当グループは、顧客がセルフサービスを通じて特定の懸念事項及び問題を迅速かつ直接的に解決できるようにする、当グループのデジタル・アシスタントなどの広範なデジタル・サービス・ツールを顧客に提供している。ヨーロッパ及びドイツのデジタル顧客相互作用のための中心的なプラットフォームが当グループのワン・アップ(OneApp)であり、当グループが事業を展開するヨーロッパ諸国においては顧客の約73%、ドイツにおいては顧客の約58%が同アプリを利用している。また、当グループは、当グループの顧客の課題を迅速に解決することを大切にしている。当グループは2024年に、一次解決率(すなわち初回連絡で顧客の問題を直接解決した割合)をさらに改善した(74.1%、2023年は69.0%)。

卓越した顧客体験及び迅速な問題解決に関わるもう1つの要因は、オンラインとオフラインの両方で、全てのチャンネルにわたる顧客の360度の視点である。マゲンタ・ビュー(Magenta View)は、顧客に直接接する全従業員のためのフロントエンド・プラットフォームで、必要な全ての顧客データをシングル・ソースから提供する。当事業年度末には、ドイツ国内の26千名超の従業員がマゲンタ・ビュー(Magenta View)の恩恵を受けている。

また当グループは、内部運営を可能な限り(つまり、時間及び費用の点で)効率的にしたいと考えている。例えば当グループの光ファイバー・ネットワークを構築する際に、当グループのTカーズ(T-Cars)上のセンサーは環境データを記録、光ファイバー計画の自動化をサポートする。この計画プロセス全体は、外観の記録及び適切な土木工学計画から承認プロセスのための地方自治体とのデジタル対話に至るまでAIによってサポートされる。これにより、計画時間は大幅に短縮される。当グループが効率性を向上させているもう1つの方法は、当グループのネットワークオペレーションの自動化である。自律ネットワークは、顧客に影響が及ぶ前に問題を予測し、対処することができる。自動チケット処理はトラブルシューティングの迅速化に役立つ。AIを活用したチケットは、ネットワーク障害に関する顧客の苦情から作成され、当該インシデントを解決するための適切な措置が導き出される。また、当グループは、内部プロセスを継続的に精査し、可能な限りそれらの最適化を進めている。したがって、当グループは、このコスト・トランスフォーメーションの方針を体系的に継続する予定である。

データ&AI

持続可能な成長、効率性、利益性を守り、そしてまた当グループの長期的な競争力を維持するには、当グループのプロセスを改善する取組みを継続的に行う必要がある。当グループがデジタル化に取り組み続けるのは、このためである。当グループは、当グループのデータの可能性を完全に解き放ち、AIなどの革新的技術を当グループの日常業務の不可欠な部分とし、さらに、当グループの価値連鎖と併せてAIの利点を最大限に利用したいと考えている。それは当グループのネットワークから始まり、今後、当グループは、当グループのネットワークをますます自律的なものにし、最小限の人の介在で機能できるようにしたいと考えている。例えば、将来、AIにより、当グループは各モバイル無線セルを予想される作業負荷レベルに個々に適応させることが可能となる。AIは現地利用率の急激な増加を予想し(例えば、野外コンサート又はサッカーの試合がある場合)、必要に応じてアンテナ・キャパシティを増設する。同様に、AIは需要の低下が予想される期間(例えば夜間又は学校休暇期間)に特定の周波数をスリープ・モードに切り替えることができる。これらのようなアルゴリズムは、ブラウジング体験を損なうことなしに電気消費量の削減に役立てることができる。もう1つの例は自動チケット処理である。サービス・チャンネルを通じて顧客から受けたネットワーク障害に関する苦情は、自動的にチケットに変換される。2024年8月以降、当グループは、大規模言語モデル(LLMs)を使用して当グループのチケットの一部を作成してきた。これらのモデルは、問題のより明確な状況をメッセージ・コンテンツから収集することができ、必要な場合はストラクチャーを追加することもできる。AIは、将来、チケットを解決することにも役立つと考えられる。当グループのネットワークにAIを導入することで、システム障害が減り、品質が向上し、当グループのエネルギー効率が向上する。

LLM及び生成AI(GenAI)は、全ての顧客インターフェースを完全に変革する可能性を秘めている。当グループは、当グループのフラグ・マagenta(Frag Magenta)・チャットボットを改善するために生成AIを使用しており、つまりこれは、適切な既存のスクリプトがない、又は不明確若しくは文法的に正しくない言い回しを含む顧客の問い合わせにも対処できることを意味する。将来、生成AIは、顧客の問い合わせの自動処理をさらに改善し、当グループの顧客アドバイザーへの電話着信の量を削減すると考えられる。当グループのチャットボットを進化させることに加え、当グループは、一般的なAIアシスタントを当グループのワン・アップ(OneApp)のフラグ・マagenta(Frag Magenta)に追加した。マagenta AI(Magenta AI)は2024年第4四半期に開始された。マagenta AI(Magenta AI)は、このチャットボットとアクセス自由なソースを利用したグローバルな知識を使用するAIを活用した検索エンジンの両方を搭載している。このツールにより、より広範な人々がAIを利用できるようになる。顧客相互作用以外の当グループの従業員の仕事も同様に、業務の自動化、文書洞察、及び自動的な提案の形で、AIから恩恵を受ける。ITにおけるAIの利用(例えば、ソフトウェア開発の全てのフェーズにおいて)について、AIを活用したコード生成から完成したソフトウェアのテスト、そして継続的なエラーの検出及び解決に至るまで順調にテストが行われている。さらなる例として、法律文書の分析、又は社内データ及び文書へのアクセスを簡素化するための社内チャットボットの利用が挙げられる。当事業年度に、当グループは、パートナーのグリーン(Glean)と協働してAskTチャットボットを開始した。様々な異なるモデルが展開されている(現在はグリーン(Glean)とオープンAI(OpenAI)からのモデル)。AskTは、社内及び社外のデータ・ソースの両方にアクセスして回答を行う。

AIの利用に関して、当グループは、例外なしに、人工知能の取扱いに関する当グループ独自の倫理指針に従う。

当グループは、当グループのAIコンピタンスを集中的にプールするため、2023年にAIコンピタンス・センター(AI Competence Center)(AICC)を設立した。同センターは、当グループの全ての事業体に対して実践的な技術サポートを提供しており、特に、当該事業体による生成AIの迅速な導入を支援している。AICCは、AIを倫理的かつ安全に利用するための助言を提供し、適切なパートナーの選択を支援する。当グループは、主にグローバル・テルコAIアライアンス(Global Telco AI Alliance)を通じてAIエコシステムにおいても積極的な役割を果たしている。同アライアンスは、2023年に、当グループがイーアンド(e&)、シングテル(Singtel)及びSKテレコム(SK Telecom)とともに設立し、当事業年度にはソフトバンク(SoftBank)が同アライアンスへ加入した。同アライアンスの目標は、革新的なAIモデルを通じて成長の新しい牽引役を開発することである。

グローバル・スケール

当グループは、グローバルに利用できるサービス及びAPIベースのITプラットフォームをクラウド上で利用して、261百万人超のモバイル顧客、そしてさらに世界中の固定ネットワーク及びテレビ顧客を持つグローバルな規模の経済をより効果的に活用したいと考えている。こうした規模の経済は、グローバルなICTソリューション及びパートナーシップの支援を受けて活用されることになる。

グローバルなオリエンテーションは、当グループ内での知識の共有を体系的に推進することも意味する。当グループは、さらに、グループ全体の内部ビジネス・モデル及びプラットフォームを拡大することに焦点を当てるつもりである。それには例えば、当グループのヨーロッパ及びドイツにおける顧客アプリ、及び当グループのヨーロッパの各国企業(national company)向けのテレビ制作統一プラットフォームを通じた当グループのワンTV(OneTV)アプローチを含む。さらなる例として、当グループの6つのB2Bコンピタンス・センターが挙げられる。これらのセンターは、プラットフォーム/サービスを開発してそれらを全ての市場及び顧客セグメントに提供するため、必要に応じて協力する。さらなる手段として、当グループのヨーロッパにおけるネットワーク・インフラの一部に関して共通運用モデルを導入することが挙げられる(ヨーロッパ向け共通運用モデル(Common Operating Model))。

それに加えて、当グループは、クラウドベースで、拡張性のある、モジュール式のプラットフォームを構築し、これらのプラットフォームの一部へのアクセスを標準アプリケーション・プログラミング・インターフェース(APIs)を介して第三者(サービス・プロバイダーやアプリ開発者など)に開放することで、将来の顧客ニーズに対応する生産プラットフォームを適応させている。当グループの目標は、接続性、サービス及びデータ(位置データ、接続条件、ユーザー行動など)を、必要に応じて新しいアプリケーションと組み合わせられるようにすることである。このアーキテクチャの利点は、開発サイクルの短縮、収益機会の迅速な開拓、より自動化されたコスト効率の高い生産、事業ユニットや国境を越えた拡張及び個別化されたデジタル・インタラクションによる大幅な顧客体験の向上を含む。

当グループのグローバルなオリエンテーションのさらなる構成要素は、当グループのTモバイルUSに対する過半数持分を長期的に確保していることである。当グループは、2023年上半期にTモバイルUSに対する過半数持分の水準をクリアした。2024年6月、当グループは、約7百万株のTモバイルUS株式を追加取得するため、固定価格オプションを行使した。TモバイルUSが保有する自己株式を考慮すると、当グループのTモバイルUSに対する所有持分は、2024年12月31日時点で51.4%となった。

財務内容

当グループの費用効率及び生産性向上により、当事業年度の主要な財務数値(収益、調整されたEBITDA AL、フリー・キャッシュ・フローALなど)は堅調な伸びを記録した。当グループは、一方では持続可能な成長に再投資して当グループのフライホイールの勢いを加速させるため、キャピタルゲインの最大化に焦点を当て、他方では、当グループの配当利回りの向上にも焦点を当てている。これは、当グループが当事業年度に自社株買いに投じた約20億ユーロに反映されている。当グループは、2024年キャピタル・マーケット・デイ(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days>)で、今後数年間の計画に関して包括的な報告を行った。

当グループの財務数値の動向に関する詳細については、「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。当グループの2024年から2027年までの期間の財務計画については、「財務戦略」の項、並びに「予測」の項の当グループの2025年及び2026年展望で確認することができる。

当グループのアイデンティティ：「T」

当グループは、自らの強みを活かして当グループの戦略を実施するとともに、社会的責任も担う。当グループのブランドは特に、顧客が当グループをどのように認知するかについて重要な役割を果たしている。当事業年度に、ブランド・ファイナンス・グローバル500(Brand Finance Global 500)の調査で、ドイツテレコムは世界で最も価値ある電気通信ブランドであり、かつ、世界中の最も価値ある上位10ブランドの1つであると評価された。ブランド・ファイナンス(Brand Finance)によれば、ドイツテレコムのブランド価値が17%増加して733億米ドルとなったのは、強固なネットワーク及びヨーロッパでの光ファイバー構築の成功、並びに米国での5Gリーダーシップによるものであった。ブランド・ファイナンス(Brand Finance)の調査では、ドイツテレコムの顧客満足度における主導的な地位が強調され、当社のブランド力指数(Brand Strength Index)(BSI)は100ポイント中83ポイントへと引き上げられた。

当グループの長期的な成功にとって極めて重要なさらなる要因は、当グループの従業員のコミットメントである。ムード(Mood)又は満足度(Satisfaction)に関する質問では、80%という非常に高いレベルを維持している(2023年：78%)。従業員の83%は当グループのブランドに誇りを持っていることを認めており、当グループのシェアーズトゥーユー(Shares2You)株式プログラムへの参加は、従業員が当社と一体感を持っている事実を示すさらなる証拠である。このプログラムを通じて、当グループは従業員に対し当社の成功をより広く享受する機会を提供したいと考えている。当事業年度に、ドイツ国内の当グループの従業員の40%超(マネージャーを除く約38千名)が、国外の4千名超の従業員と併せて、このプログラムに参加した。ドイツ、スロバキア、チェコ共和国、ルーマニア及びハンガリーの既存の国に続き、当事業年度にさらに9か国(シンガポール、オーストリア、インド、スイス、オランダ、ギリシャ、クロアチア、スペイン及び英国)がこのプログラムに加わった。シェアーズトゥーユー(Shares2You)は、現在、ヨーロッパ圏をはるかに越えて拡張しているグローバルな従業員向け株式プログラムである。

同時に、当グループは、持続可能性の原則で当グループの中核事業プロセスを体系的に連携させることにより社会に対する当グループの責任を果たしている。当グループは、2022年に当グループのサステナビリティ戦略を変更してさらに改良し、気候保護、循環型経済、ダイバーシティ及びチーム・パフォーマンス、並びにデジタルに係る責任及び参加に関する当グループの目標を達成するための戦略に沿った取組みを行っている。当グループは、2040年までに、全体の価値連鎖に沿ってネットゼロを達成したいと考えている。当グループの2030年までの中間目標では、価値連鎖に沿って排出量を2020年比で55%削減し、さらに2040年までに90%削減することを目標としている。当グループの気候に係る目標は、SBTi要件に適合する。また、当グループは、2030年までに、ドイツ及びヨーロッパにおける当グループの端末機器及びネットワーク技術に関する価値連鎖をほぼ完全に循環させたいと考えている。

当グループは、ドイツ及びヨーロッパにおいて約5.5百万台の機器を再生するか又は直接リサイクルに出して引き取ることで、当グループ及び当グループの顧客は、積極的に資源保護や気候保護に貢献している。また、入札条件などにおいて、サプライヤーとともに気候保護及び循環型経済の問題に取り組んでいる。

2020年に、当グループは、パッケージのサステナビリティ基準を導入し、使い捨てのプラスチックを排除し、リサイクル可能な素材や環境に優しい着色料を採用した。テレコム・ブランド(又はTブランド)機器の全ての新製品、また、当グループのサプライヤーから調達するスマートフォン用の新しいパッケージの3分の2超がこの基準を満たしている。2021年以降、当グループの全ユニットの所要電力の100%を再生可能エネルギーで賄っている。この中で消費される電力に関するネットワークのデータ量に基づく、当グループの2024年のエネルギー効率、当グループの計画通り2020年の2倍となった。この目標を達成するために、PSTNを含むレガシー・プラットフォームの廃止、3Gから5Gへの切替えなどのより効率的な技術への移行、高効率なデータセンターの利用、AIの導入などを進めている。長期的な観点からは、銅線から光ファイバー技術への移行による節約も実現する。これらの施策により、データ量の急増、アクティブなネットワーク・コンポーネントの増加及びネットワークのさらなる高密度化にもかかわらず、2024年のドイツ及びヨーロッパにおける電力消費量を2020年と同程度に維持することができた。2024年に、当グループは、特にAIの使用における高度な説明責任を果たせるようグリーンAI原則(green AI principles)を当グループの既存のAI倫理指針に追加した。9つの原則は、当グループが、AI責任のために、環境に優しい方法で、エネルギー及び資源の消費を管理する際に役立つと考えられる。これに加えて、当グループは、デジタル化に対する責任あるアプローチをサポートしている。ドイツテレコムは、「ノー・ヘイト・スピーチ(No hate speech)」というモットーに基づき、例えば、社会におけるメディア・リテラシー・プロジェクトやネットいじめ対策プロジェクトを支援している。2024年、当グループは、偽情報及びフェイク・ニュースに反対するキャンペーンを通じてこの分野における当グループのコミットメントを拡大することに成功した。

当事業年度に、当グループは、ドイツ及びヨーロッパの全従業員にオンライン上の持続可能性研修へのアクセスを提供する学習プラットフォームであるテレコム・サステナビリティ・キャンパス(Telekom Sustainability Campus)を開始した。その目的は、従業員がその日常業務において当グループの持続可能性に関連する目標に貢献できるよう支援することである。

当グループの持続可能性戦略に関する詳細については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

当グループの戦略は、以下の目標に要約されている。

- 当グループは、当グループの顧客に**第1級のネットワーク体験**(最高の光ファイバー、最高の5Gネットワーク)を提供することで差別化を図りたいと考えている。
- 当グループは、顧客のデジタル・ライフ及び事業を向上させる**高品質ネットワーク及びサービス**を収益化することによる、さらなる**成長を望んでおり**、また、**マゼンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)**を通じてさらに収益を生み出したいと考えている。

- 当グループは、継続的な自動化、簡素化及び最新化を通じて、当グループの生産性及び費用効率をエンド・ツー・エンドで高めたいと考えている。
- 当グループは、持続可能な成長に再投資し、優れた株主価値を提供するため、資本収益を最大化したいと考えている。
- 当グループは、デジタル化を当グループの最優先事項とし、当グループのデータ及びAIの潜在力を最大限に活用する。
- 当グループは、グローバル・サービス、クラウド化されたAPIベースのNT/ITプラットフォーム、及び共通運用で当グループのグローバル・スケールを活用する。
- 当グループは、社会において責任ある積極的な役割を果たす。当グループは、単に社会的レベルではなく政治的レベルにおいてもパートナーであり、当グループは、活動する全ての国のオープンかつ先見的な開発を確保するために活動する。

財務戦略

当グループは、2024年10月のキャピタル・マーケット・デイ (<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days>)において、2024年から2027年までの戦略を公表した。ドイツテレコムは、投資家にとって引き続き魅力的かつ信頼できる財務戦略を追求する。卓越した財務数値は、当グループの投資を下支えし、さらなる顧客の成長を実現する。同時に、当グループは、継続的に効率性向上の取り組みも行う。

当グループの2027年までの財務戦略



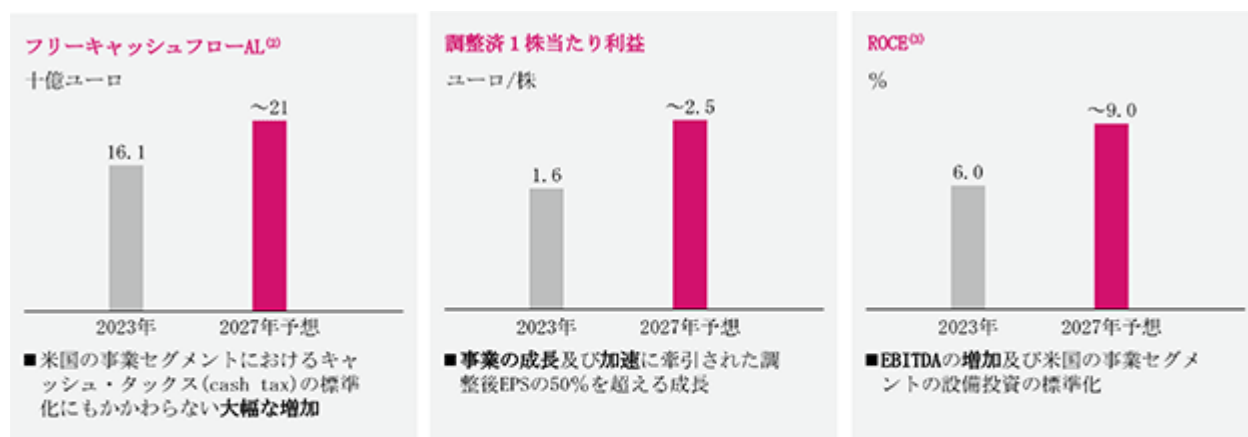
(注) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を必要とする。

当グループの財務戦略の一部は、当グループが目標とする財務比率(負債比率(純負債の調整されたEBITDAに対する比率)及び自己資本比率)の達成及び少なくとも今後24か月における当グループの満期償還をカバーする流動性準備金の確保である。このような明確な発表により、当グループはA-/BBBの格付を維持し、キャピタル・マーケットへの圧倒的なアクセスを守りたいと考えている。

魅力的で持続可能な株主への配当方針は、関連機関の承認及びその他の法定要件を充足することが必要となっている。2024事業年度から、配当額は引き続き、調整済1株当たり利益の40から60%の配当性向に基づいており、下限は有配当株式1株当たり0.60ユーロに固定されている。2024事業年度では、2024年10月に発表した通り、有配当株式1株当たり0.90ユーロの配当金を提案する。これは、調整済1株当たり利益の47.3%と同等である。この数字は、2023年レベルの1.60ユーロから、2027年までに約2.5ユーロに増加するように設定されている。当グループは、このようにして、魅力的な利益還元及び高い水準での計画的な信頼性の両方を当グループの株主に提供する。過去と同様に、2024事業年度の配当も再度、キャピタルゲイン課税を控除することなく支払われる。

2024年キャピタル・マーケット・デイ (<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days>)において、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会は、2025年に合計で最大64億ユーロの株主還元(合計で最大20億ユーロの自社株買いを含む)を実施する計画を発表した。この自社株買いは、2025年1月3日に開始され、2025年12月31日まで数回のトランシェで実行される。

2024年キャピタル・マーケット・デイ：2027年までの目標レベル^(注1)



- 注 (1) 目標レベルは、米ドル平均為替レート(1.08米ドル)及び当グループの構成が一定であることに基づき決定された。
 (2) 配当金支払及び周波数帯への投資前
 (3) 目標レベルは、2023年の有意の数値に基づいている。すなわち、2023年2月1日付けのGD Towers(GD Towers)の売却による非連結化の利益を含んでいない。

2024 年 キ ャ ピ タ ル ・ マ ー ケ ッ ツ ・ デ イ (<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days>)で発表した戦略を通じて、当グループは、2027年までの新たな成長フェーズを目指している。当グループは、収益とサービス収益が平均年間でいずれも約4%、調整されたEBITDA ALが同じく4から6%増加すると見込んでいる。当グループの周波数帯に係る費用を除く投資額(TモバイルUSを除くドイツテレコム)は、2027年にサービス収益の約21%を占めると予想される。投資の範囲は、ブロードバンド・インフラのさらなる展開及び当社の変革を加速させるために用いられる。インフラの構築は、モバイル通信では5G標準に、固定ネットワークでは主に当グループの光ファイバー・インフラの継続的な構築に焦点を当てる予定である。当該財務戦略は、リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)に通じる当グループの変革をサポートする。持続的な価値の増加を図るため、当グループは、少なくとも資本コストを稼得することを意図している。当グループは、一方では、非流動資産の利用最適化により、他方では、持続可能なベースでの厳格なコスト管理及び利益率の高い成長を追求することにより、この目標を達成する予定である(2024年のROCE: 8.5%)。当グループのビジネス・モデルの向上が成長の原動力である。これに関しては、グローバルな規模の経済の活用並びに人工知能及びデータの体系的な利用が重要な要素となる。

2025年及び2026年に予想される事業の動向に関する詳細については、「予測」の項を参照のこと。

当グループの戦略目標をより効果的に設定し、達成できるよう、当グループは、「グループのマネジメント」の項で説明する、グループ全体の価値重視の業績管理アプローチを推進する。

グループのマネジメント

当グループは、価値重視のコーポレート・ガバナンスのコンセプトに取り組んでいる。当グループは、魅力的な配当、デレバレッジ、責任ある人員削減並びにポジティブ及び持続可能な顧客体験のための新しい投資のために十分な資金が利用可能となるように、当グループの利害関係者の異なった期待の均衡を取りたいと考えている。

- 株主は、投下資本に対して適切かつ確実な利益を期待している。
- 借入資本の提供者は、適切な利益及びドイツテレコムの負債の返済能力を期待している。
- 従業員は、安全な職場及び必要とされる人員削減が責任ある方法で行われることを期待している。
- 「企業内の起業家」は、ドイツテレコムの将来的な事業形成並びに顧客のための製品開発、技術革新及びサービスの開発を可能にする、十分な投資資金の拠出を期待している。
- 社会は、当グループに対して、環境を保護し、公平かつ民主的な共存を促進し、責任を持ってデジタルトランスフォーメーションを形成するために最善を尽くすことを期待している。

業績管理システム

当グループは、信頼性及び透明性を確保して成功を評価するため一連の特別な業績指標を使用する。下記の表及び情報は、当グループの主要な財務及び非財務の業績指標の概要を示している。

財務業績指標

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
収益 (十億ユーロ)	115.8	112.0	114.4	107.8	100.1
サービス収益 ⁽¹⁾ (十億ユーロ)	96.5	92.9	92.0	83.2	78.1
EBITDA AL (特別要因調整後) (十億ユーロ)	43.0	40.5	40.2	37.3	35.0
営業利益(損失)(EBIT) (十億ユーロ)	26.3	33.8	16.2	13.1	12.8
1株当たり利益(特別要因調整後) (ユーロ)	1.90	1.60	1.83	1.22	1.20
ROCE (%)	8.5	9.0	4.5	4.1	4.6
フリー・キャッシュ・フロー AL (配当金支払及び周波数帯への投資前) ⁽²⁾ (十億ユーロ)	19.2	16.1	11.5	8.8	6.3
現金設備投資 (周波数帯への投資前) (十億ユーロ)	(16.0)	(16.6)	(21.0)	(18.0)	(17.0)
格付 (スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)	BBB+, BBB+	BBB+, BBB+	BBB、BBB+	BBB、BBB+	BBB、BBB+
格付 (ムーディーズ)	Baa1	Baa1	Baa1	Baa1	Baa1

注(1) 2023年1月1日時点でサービス収益の定義は拡大されている。過年度の数値は、2021年まで遡及的に調整されている。

(2) ゼロクーポン債への利息支払前及びTモバイルUSにおけるフォワード・ペイヤー・スワップの終了前(ともに2020年)。

前年度におけるGD Towers(GD Towers)の表示。GD Towers(GD Towers)事業エンティティの売却は、2023年2月1日に完了している。当該日以降、GD Towers(GD Towers)は当グループから外れている。GD Towers(GD Towers)は、2022年第3四半期からその売却に至るまでの間、非継続事業として連結財務書類に認識されていた。反対に、結合された経営報告書における前年度の財務業績指標には、2023年1月末までのGD Towers(GD Towers)による価値の貢献が含まれている。上記の業績指標を、2023年及び2022年の連結損益計算書で認識された金額毎に分けて表示した内訳については、以下の表を参照のこと。

(百万ユーロ)

	2023年	そのうち の継続事業	そのうち の非継続事業	2022年	そのうち の継続事業	そのうち の非継続事業
営業収益	111,985	111,970	15	114,413	114,197	216
サービス収益	92,919	92,923	(4)	91,988	92,006	(18)
EBITDA	57,777	44,772	13,004	43,986	43,049	937
使用権資産の減価償却費	(4,810)	(4,810)	0	(6,507)	(6,406)	(101)
認識されたリース負債の支払利息	(1,807)	(1,802)	(5)	(1,489)	(1,452)	(37)
EBITDA AL	51,160	38,161	12,999	35,989	35,191	798
EBITDA ALに影響を及ぼす特別要因	10,663	(2,264)	12,927	(4,219)	(4,213)	(6)
EBITDA AL (特別要因調整後)	40,497	40,424	73	40,208	39,404	804
減価償却費、償却費及び減損損失	(23,975)	(23,975)	0	(27,827)	(27,635)	(192)
営業利益(損失)(EBIT)	33,802	20,798	13,004	16,159	15,414	745
財務活動による利益(損失)	(8,845)	(8,829)	(16)	(4,455)	(4,437)	(18)
税引前利益	24,957	11,968	12,989	11,703	10,977	727
1株当たり利益(基本及び希釈化後)(ユーロ)	3.57	0.82	2.75	1.61	1.52	0.09
調整済1株当たり利益(基本及び希釈化後)(ユーロ)	1.60	1.59	0.01	1.83	1.72	0.10

GD Towers(GD Towers)の売却から生じた2023事業年度における非連結化の利益は129億ユーロにのぼり、EBITDA及び該当する業績指標に含まれている。当該金額は、連結損益計算書ではその他の営業収益として非継続事業の損益として認識されている。

収益及び利益

収益は、当グループの事業活動の価値に対応している。絶対的な収益は、当グループが、どれだけ当グループの製品及びサービスを市場にて販売することができるかに依存する。収益の動向は、当社の成功を測定するための非常に大きな指標である。新製品及びサービス並びに追加の販売活動は、収益が増加しなくては成功したとは言えない。**サービス収益**は、実質的にドイツテレコムの中心的な活動からの高価値な一つまり、予測可能及び/又は経常－収益により構成されている。サービス収益は、顧客によるサービスの利用から生み出された収益(つまり、固定ネットワーク及びモバイル・ネットワークを通じた音声通話－着信及び発信－並びにデータ・サービスからの収益)に、ローミング収益、月間基本料及びビジター収益並びにICT事業により生み出された収益を加えたものである。またサービス収益には、デバイス保険及び延長保証のための再保険など、顧客向けのプレミアム・サービスに関連して獲得した収益も含まれている。サービス収益は、当グループにおける成長戦略実施の成功に関する重要な指標となっている。

当グループは、**調整されたEBITDA AL**、すなわち使用権資産の減価償却、認識されたリース負債の支払利息及び特別要因のために調整されたEBITDAに基づき、営業収益の業績を測定している。またEBITDAは無形資産、有形固定資産及び使用権資産における、減価償却費、償却費及び減損損失前のEBIT(営業利益/損失)として計算される。どちらの測定基準も各事業分野の短期的な業績及び成功を表している。特別要因は、事業情報の表示に影響を及ぼし、業績指標の従前の年度の対応する値との比較をさらに難しくする。このため、当グループは透明性を確保するため、業績指標を調整している。この調整を行わない場合は、将来の収益展開について、限られた範囲でしか述べることができない。さらに調整前EBIT/EBITDA ALを業績指標に含めるということは、特別要因も考慮に入れることを意味する。これにより、費用について総合的な視野がもたらされる。これらの絶対的な指標に加えて、当グループでは、EBIT及びEBITDA ALのマージンも使い、これらの指標値が収益とどのように関連するのかを示している。これによって、規模の異なる利益生成単位の収益能力の比較が可能となる。

特別要因による調整後のEBITDA AL、EBIT及び純利益/損失についての当該計算については、「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

調整済1株当たり利益は、調整された当期純利益を、ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式の加重平均株式数を控除して算定される、全ての発行済普通株式の時間加重株式数で割ることにより算出される。

収益性

当グループは、当グループの持続的な企業価値の成長を当グループの中期目標に組み込み、それをグループ全体の独立した主要業績指標(KPI)として活用することにした。使用総資本利益率(ROCE)は、当グループレベルでの重要な業績指標である。ROCEは減価償却費、償却費及び減損損失、そして計算上の税額を差し引いた営業損益(税引後営業純利益、NOPAT)と、1年間に投下した資産の平均的価値(営業純資産(NOA))の比率である。

当グループの目標は、キャピタル・マーケットの要件とする基準に基づいて借入資本及び株主資本の提供者によって当グループに課せられた収益目標を達成する又は上回ることである。当グループは、収益目標の尺度として加重平均資本コスト(WACC)を使用している。

NOPATは、連結損益計算書から導き出される利益指標であり、帰属税の費用を考慮している。NOPATは資本支出を含まない。

NOAは、収益を生み出すことに直接寄与する全ての資産を含む。これらは、サービスの提供に必要不可欠である、連結財政状態計算書の資産欄の全ての項目を含む。これに、売掛金、棚卸資産、並びに買掛金及びその他の未払金から計算される経営運転資金が追加される。これに関するリターン目標が存在しないため、「その他の引当金」の数値は控除される。

財務の柔軟性

フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払及び周波数帯への投資前)は、営業活動より生じた純現金から、無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産への投資に支出された純現金並びにリース負債(TモバイルUSにおけるファイナンス・リースを除く。)の返済額の主要部分を差し引いたものとして計算される。フリー・キャッシュ・フロー ALは、借入資本及び株主資本の提供者にとっての重要な尺度である。フリー・キャッシュ・フローは、当グループの今後の成長ポテンシャル(有機的成長を生み出す力、配当金支払能力及び債務返済能力)を示している。

現金設備投資(周波数帯への投資前)とは、無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産に対する投資額であり、フリー・キャッシュ・フローの支出額に相關する。

格付は、統一基準による、債務証券及びそれらの発行者の信用性についての分析又は分類である。格付機関による信用性の評価はキャピタル・マーケット及び国際金融市場へのアクセス並びに借換コストに影響を及ぼす。当グループの財務方針として、格付の目標幅が定められている。当グループは、A-からBBB(スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)又はA3からBaa2(ムーディーズ)の間の格付であれば、必要な資金調達のためのキャピタル・マーケットへの参加条件を本質的に備えるものであると考えている。

非財務業績指標

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
顧客満足度 (TRI M指数) ⁽¹⁾	77.6	76.2	76.0	73.4	72.2
従業員満足度 (エンゲージメント・スコア) ⁽²⁾	77	76	78	77	4.0
エネルギー消費量 (GWh) ⁽³⁾⁽⁴⁾	11,926	12,241	13,253	13,323	12,544
うち、ドイツテレコム (TモバイルUSを除く。) (GWh)	4,514	4,567	4,704	n.a.	n.a.
CO ₂ 排出量(スコープ1及び2) (ktCO ₂ e) ⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾	253	258	233	247	2,428
うち、ドイツテレコム (TモバイルUSを除く。) (ktCO ₂ e)	183	188	179	n.a.	n.a.

固定ネットワーク及びモバイル顧客

モバイル顧客 (百万) ⁽⁷⁾	261.4	252.2	245.4	248.2	241.5
固定ネットワーク回線 (百万)	25.2	25.4	25.3	26.1	27.4
ブロードバンド顧客 ⁽⁸⁾ (百万)	22.4	22.0	21.4	21.6	21.7

システムズ・ソリューションズ

オーダー・エントリー (百万ユーロ) ⁽⁹⁾	4,020	3,628	3,952	3,876	4,564

注(1) TモバイルUSを除くドイツテレコム。

(2) 2021年、当グループはエンゲージメント・スコアの1から5までの尺度から(従前は「コミットメント指数」)、0から100までの尺度に変更した。

(3) エネルギー消費量、主に：電気、燃料、その他化石燃料、建物のための地域暖房。2020年の数値は、適用した手法及び体制を変更したことから2024年に遡及的に調整されている。

(4) 2020年の情報は、限定的な保証業務の形式で検討された、2020年度の非財務書類から取得された。当時、この情報は、ドイツテレコムの結合された経営報告書及び連結財務書類の法定監査の一部ではなかった。

(5) 2020年及び2023年の数値は、適用した手法及び体制を変更したことから当事業年度に遡及的に調整されている。2023年以降、CO₂排出量には、冷媒及び消火剤からの漏洩排出も含めている。漏洩排出を除外した場合、TモバイルUSを含む2024年のCO₂排出量は、206ktCO₂e (2023年：217ktCO₂e)であり、TモバイルUSを除けば162ktCO₂e (2023年：171ktCO₂e)であったものと考えられる。

(6) 温室効果ガスプロトコルの市場ベースの方法により算出された。

(7) TモバイルUSホールセール顧客を含む。

(8) ホールセールを除く。

(9) 2021事業年度のオーダー・エントリーは、セキュリティ事業の再編成に関連し、遡及的に調整された。

当グループは、満足した顧客が当社の成功を増幅させる役割を果たすと考えている。責任あるサービス指向の会社として、当社にとって顧客のニーズ及び意見は非常に重要であり、当グループは長期間彼らに当グループの顧客であり続けて欲しいと考えている。このため、当社では、世界的に認められたTRI^{*}M手法を用いて顧客満足度を測っている。体系的な調査の結果は、TRI^{*}M指数として知られる指標によって表される。当社営業事業における顧客定着度/満足度の意義を強調するため、取締役及び権利を有するマネージャーの業績も現在、長期変動報酬(長期的インセンティブ・プラン)により追跡され、動機づけられている。このKPIは、4つの目標条件のうちの1つとして、2015年に導入され取締役会が2021年以降参加している長期的インセンティブ・プランに関係している。それぞれの事業法人(TモバイルUSを除くドイツテレコム)について算定されたTRI^{*}M指数を、TRI^{*}M価値合計を構成する総収益に占めるそれぞれの法人の割合の概数とみなす。これにより、取締役及び権利を有するマネージャーは、顧客定着度/満足度の発展から利益を享受することが可能になる。

顧客サービスのさらなる情報については、「グループ戦略」の項を参照のこと。

当社の従業員は、当社のさらなる発展に寄与し、当社との一体感を得たいと考えている。当社は、従業員との開かれた対話及び生産的な交流を追求したいと考えている。新しい働き方モデル、最新のコミュニケーションの選択肢及び通常の従業員調査がその実現を支援する。当グループが従業員満足度を調査するために使用する主なフィードバックの手法には従業員調査及び半年ごとの意識調査があり、最近では2年に1回実施している(いずれもTモバイルUSを除くドイツテレコム)。当社では、エンゲージメントに関する4つの質問(ムード(mood)、ブランド・アイデンティティ(brand identity)、雇用者としての魅力(employer attractiveness)及びインスピレーション(inspiration))に対する回答を平均化したエンゲージメント・スコアを用いて従業員満足度に関する業績指標を測る。このスコアは、直近の調査の結果から算出される。当社の成功における従業員満足度の主要な意義に照らして、取締役及び権利を有するマネージャーの業績は現在、長期変動報酬(長期的インセンティブ・プラン)により追跡され、動機づけられている。従業員のフィードバックは4つの目標条件のうちの1つとして、2015年に導入され2021年以降取締役会が参加している長期的インセンティブ・プランに関係している。これにより、取締役及び権利を有するマネージャーは、従業員満足度の発展から利益を享受することが可能になる。

HR業務のさらなる情報については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

気候変動及び環境破壊は、世界の存続に関わる脅威である。したがって企業は、そのエネルギー及び資源効率を大幅に高め、絶対的なエネルギー消費量を制限しなくてはならない。この問題は、情報通信技術(ICT)プロバイダーにとってさらに関連が深いものとなっている。一般的に、ICTセクターが電気通信ネットワークを構築し続ける一方で、少なくとも中期的に基本的消費量を安定的に保ち、むしろ将来的にそれを減らし続けていくことが期待されている。ドイツテレコムは、ESGデータ及び業績指標(環境、社会及びガバナンス)を記録しており、当グループのCR業績を測定及び管理するための基礎とする、当グループ全体のESG KPIを算出するために何よりも使用されている。サステナビリティに関する2つの目標の重要な意義に鑑みて、2021年以降取締役の業績も年間変動報酬により追跡され、動機づけられている。これは、2022年から当グループのマネージャー(TモバイルUSを除く。)の他、団体協約の対象外であるドイツ国内の全従業員にも適用されている。非財務業績指標の**エネルギー消費量**は、当グループの実際の事業モデルの運営に関連して消費されるエネルギーの記録である。当グループは、環境に悪影響を与えるエネルギー消費量を少なくとも(TモバイルUSを除くドイツテレコムとして、対2023年比で2027年まで)中期的に安定的に維持することを目標としている。この目標は、インフラの最適化及び革新的な技術要素の使用を通じた、あらゆるエネルギー源を対象とした省エネルギー対策のプログラム及び投資によって支えられている。当グループは、資源を保全し気候を保護するためのその責任を果たすため、事業活動の一環で発生するCO₂排出量を減らすことを目標にした様々なイニシアチブも実施している。これらのイニシアチブには、グリーン電力使用の持続、当グループの建物内における電力消費量の最適化及び当グループの車両を化石燃料からゼロ又は低排出ガスの電源に徐々に移行することが含まれている。当グループは、カーボン・フットプリント削減の進捗をCO₂排出量(スコープ1及び2)非財務業績指標に基づき測定している。こうしたサステナビリティに関するそれぞれの目標については、短期変動報酬に関連した目標レベル及び目標達成度を決定する際にはTモバイルUSが除外されている。これは、当グループが米国(特に地方)において5Gネットワークの集約的な構築を進めており、それによって電力消費が増加することが理由の1つである。TモバイルUSは、当グループと同様に、2021年以降、こうした電力需要の100%を再生可能エネルギー源でまかなっている。さらに、TモバイルUSのスコープ1排出量は、予測不能な自然災害、並びにそれに伴いディーゼル発電機などの機器を被害を受けたネットワーク・インフラの復旧及びバックアップのために一時的に使用することに起因して大幅に変動する可能性がある。この重要な市場における特別な国内状況を考慮する必要がある、それが、短期変動報酬に関して、サステナビリティに関する目標にTモバイルUSを含めない決定が下された理由である。この方策は、ネットワーク運用の安定性が守られると同時に、事業の持続可能な発展に向けて取締役会に対する適切なインセンティブの設定を確保することを目的としたものである。「エネルギー消費量」及び「CO₂排出量」の業績指標に係る年間目標については、従来どおり、TモバイルUSの目標値も含めて、グループ全体で設定、管理及び報告を継続する。

上記及びその他のESG KPIのさらなる情報については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

世界中で電気通信及び情報技術を提供する主導的なプロバイダーの1つとして、当グループの発展及びそれに伴う財務業績指標もまた、顧客数の展開と密接に結びついている。したがって、顧客の獲得及び維持が当社の成功にとって不可欠である。事業セグメントの事業活動毎の顧客数の展開を数える方法は複数あるが、当グループは、各セグメントの活動により、モバイル顧客数(SIMカード1枚を顧客1名とみなす。)及び/又はブロードバンド顧客数並びに固定ネットワーク回線数を数える。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいては、オーダー・エントリーを非財務業績指標として用いる。オーダー・エントリーを本事業年度に受けた顧客注文から生じる金額の合計と定義して算出する。長期契約のオーダー・エントリーは、当グループにとって、潜在的収益力を予測するために非常に重要である。言い換えれば、オーダー・エントリーは、計画に高い信頼性を与える指標である。

ドイツテレコム・アーゲーにおける業績指標

当期純利益は、ドイツテレコム・アーゲーにとって最も関連のある財務業績指標であり、株主へ配当を支払うために使用される。

経済環境

マクロ経済の動向

2024年の世界経済は、あらゆる厳しい状況をよそに底堅さを示した。失業率は歴史的な低水準を維持した。家計所得は、力強い名目賃金の伸びとインフレ率の鈍化により実質ベースで増加した。それにもかかわらず、多くの国では、消費者マインドの冷え込みにより、個人消費の伸びは引き続き抑えられた。国際通貨基金(IMF)は、2024年の世界経済の成長率が前年の3.3%から3.2%に低下したと推定している。こうした成長に関する数値の根底にあるのが、商品からサービスへの世界的な需要の移行である。この需要の変化は先進国及び新興国のサービス・セクターを復活させている一方で、工業生産に全般的な悪影響を及ぼしている。国際通貨基金(IMF)は、インフレ対応の成功を楽観的な見通しの要因の1つと見ている。

米国経済は、個人消費及び公共支出並びに連邦政府の補助を受けた事業投資に主に支えられ、当事業年度中堅調に推移した。2024年のGDP成長率は2.7%と予想されている。米国連邦準備制度理事会(U.S. Federal Reserve)(Fed)は、2024年9月に政策金利を0.5パーセンテージ・ポイント引き下げて金利政策を転換した後、さらに2024年11月初旬と12月中旬の2回にわたりそれぞれ0.25パーセンテージ・ポイントの利下げを実施した。

ヨーロッパ経済は、長い景気低迷期を経て、2024年第1四半期に緩やかな成長を取り戻し、この回復基調は、インフレ圧力のさらなる低下を伴って翌四半期以降も続いた。欧州中央銀行は、2024年に主要政策金利を4回引き下げ、合計の利下げ幅は1パーセンテージ・ポイントとなった。2024年には当グループのヨーロッパの中核国であるドイツ及びオーストリアで経済産出高が減少したが、残りの中核国はプラスの経済成長を記録した。ドイツ経済は、これまでかなりの期間景気低迷局面に陥っているが、この状況は、競争力の低下、エネルギー価格の上昇及び過度な官僚主義を含む、経済及び構造上双方の問題が原因と考えられる。当グループの中核国であるギリシャ、クロアチア、ポーランド及びスロバキアは、特に個人消費に押し上げられ2024年には堅調な成長を示した。

ドイツでは、事業の状況及び見通しに基づき算定されているBitkom-ifo-Digitalindexは、当事業年度を通じて低下した。2024年12月のIT及び電気通信分野の事業環境は、マイナス5.3ポイントとなった。しかしながら、ICT業界は、経済全体よりも大幅に高いレベルを維持していた。2024年12月のドイツのIFO景況感指数(ifo Business Climate Index)は、マイナス14.8ポイントであった。

個人消費の広範な回復によって、今後1年間は、景気は緩やかに回復する可能性がある。デジタルトランスフォーメーションの進展及び人工知能の新たなトレンドが、中期的に生産性の上昇を促進する可能性がある。しかしながら、大幅な下振れリスクが引き続き経済展望の重荷となっている。

経済展望に関する詳細については、「予測」の項を参照のこと。

マクロ経済環境に関するリスク及び機会の詳細については、「3 事業等のリスクーリスク及び機会」の項を参照のこと。

当グループの最も重要な市場の国内総生産(GDP)成長率のトレンド及びEU基準消費者物価の変動は以下の表の通りである。

	2022年のGDP (対2021年) (%)	2023年のGDP (対2022年) (%)	2024年の GDP予測 (対2023年) (%)	2022年の 消費者物価 (対2021年) (%)	2023年の 消費者物価 (対2022年) (%)	2024年の 消費者物価予測 (対2023年) (%)
ドイツ	1.4	(0.3)	(0.2)	8.7	6.0	2.4
米 国	2.5	2.9	2.7	8.0	4.1	2.9
ギリシャ	5.7	2.3	2.1	9.3	4.2	3.0
ルーマニア	4.0	2.4	1.4	12.0	9.7	5.5
ハンガリー	4.3	(0.9)	0.6	15.3	17.0	3.8
ポーランド	5.3	0.1	3.0	13.2	10.9	3.8
チェコ共和国	2.8	(0.1)	1.0	14.8	12.0	2.7
クロアチア	7.3	3.3	3.6	10.7	8.4	4.0
スロバキア	0.4	1.4	2.2	12.1	11.0	3.1
オーストリア	5.3	(1.0)	(0.6)	8.6	7.7	2.9

(出典) ユーロスタット(Eurostat)、欧州委員会、各国当局。2025年1月最終改訂。

電気通信市場

固定及びモバイル・ネットワーク双方における高速ブロードバンド需要は依然として高い。コンサルティング会社のアナリシス・メイソン(Analysys Mason)の推定によれば、2024年のヨーロッパにおける固定ネットワーク・データ通信量は、前年と比較して13%増の1,016エクサバイトに達した。モバイル・データ通信量は141エクサバイトへ16%増加した。エリクソン(Ericsson)は、世界のモバイル・データ通信量が2030年までに3倍になると予想している。固定ネットワークの動向は、主に、現在進行中のリニア・テレビからオンデマンド・サービスへの移行に牽引されるであろう。さらに、高解像度コンテンツの割合が増加しており、スポーツ・イベントのライブ・ストリーミングのトレンドも生じている。モバイル通信では、通信量を増大させている主な要因として、増大するショート動画の消費、ソーシャル・メディアの集中的な利用、さらに一部の国における固定無線アクセス(FWA)の普及が挙げられる。

世界の電気通信市場はさらなる成長が見込まれる。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)の推定によれば、電気通信サービスによる世界の収益は2024年に対前年比で2.0%増加した。従来の電気通信サービスによる収益成長は、主にデータ・サービスへの支出増加によって牽引された。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)は、光ファイバー・ネットワークの構築及びより高速なブロードバンド回線への需要増が、固定ネットワーク回線におけるユーザー1人当たりの平均支出を、特に北米及び西ヨーロッパにおいて増加させると予測している。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)はまた、北米モバイル市場の収益成長は、今後数年間にわたり、引き続きヨーロッパを常に上回ると予測している。

電気通信業界は依然として激しい競争によって特徴付けられている。消費者にとっては、多岐にわたる製品から選択できるという恩恵がある。固定ネットワークにおいて、既存の電気通信会社は、ケーブル・ネットワーク事業者、市内ネットワーク事業者及び主に規制対象のホールセール製品を利用する再販業者と激しく競合している。金融投資家は、地域内及び地域間における光ファイバー・ネットワークの構築に関与している。その上、インターネット会社もさらに競争圧力を強めている。また、3から4のモバイル・ネットワーク事業者が自前のネットワーク・インフラを用いて当グループの各市場で運営している。それに加えて、仮想移動体通信事業者(MVNO)が従来のモバイル・ネットワーク事業者のネットワーク・インフラを利用して、多くの市場で地位を確立しつつあると当グループは考えている。

これを考えると、EUにおける電気通信市場の厳しい規制が、いまだに正当化されるかどうかの問題となる。2つの重要な報告書(2024年4月に公表されたEU単一市場の将来に関するレッタ・レポート(Letta Report)、2024年9月に公表されたEUの競争力の将来に関するドラギ・レポート(Draghi Report))は、ヨーロッパの電気通信分野の競争力を強化するための改革を要求している。これらの報告書では、デジタル・エコシステムにおける規制緩和、整理統合、周波数帯改革及び公平性に主な焦点が当てられている。

このように、両報告書は、欧州委員会が2024年2月に公表したデジタル・インフラの将来に関する白書の中で既に取り上げた行動分野を取り上げている。2024年12月1日に発足した新欧州委員会は、特にドラギ・レポート(Draghi Report)を、今後5年間の経済政策の基礎とみなしている。欧州委員会は、2025年に同白書からの提案及びドラギ・レポート(Draghi Report)の提言に基づく法案(デジタル・ネットワーク法)を提出する予定であり、その一部を盛り込む可能性がある。

ド イ ツ

ドイツ経済は低迷しているが、電気通信業界の上昇傾向は続いている。2025年1月に、産業連合会のビットコム(Bitkom)は、ドイツの電気通信業界の当事業年度の収益合計が対前年比で1.8%増加して743億ユーロとなったと試算した。電気通信機器分野の収益は3.5%、電気通信サービス分野では1.4%、そして電気通信端末機器分野では2.7%増加した。

産業連合会のVATMの試算によれば、ドイツにおけるブロードバンド回線の数 は2024年上半期末までに37.7百万回線に増加した。最新の光ファイバー・ネットワークの構築が続いている。既存の電気通信会社に加え、公益企業、地方自治体、及び特別目的団体、並びに投資家主導型のネットワーク事業会社の活動も活発である。VDSL/ベクタリング回線及びケーブル・ネットワーク回線の代替回線として、FTTB/H回線がますます販売されるようになっている。テレビ・サービス市場では、ケーブルテレビ及びインターネット・サービスの費用を、付随的賃貸費用として不動産所有者又は住宅会社が賃借人に転嫁できる特権(「諸費用特権(Nebenkostenprivileg)」)が廃止されたことにより、2024年夏に、多くの顧客が自身のテレビ・プロバイダーを切り替えた。特に、IPTVプロバイダーにおいて、テレビ顧客基盤が増加した。

アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によれば、ドイツのモバイル通信市場のサービス収益は、主としてデータ使用の継続的な拡大に牽引され、2023年と比較して1.4%増して196億ユーロとなった。持続的な価格及び競争圧力が、データへの追加需要を相殺した。モバイル・データの利用は、モバイル・ビデオ・アプリなどの製品の利用増加を背景として、引き続き好調に増加している。スマートウォッチ及びフィットネス・トラッカー(ウェアラブル)などのコネクテッド・デバイスは、人気が高まっている。IPメッセージング及びソーシャル・ネットワーク用などの既存のアプリに加え、フィットネス、バイタル及び健康データのトラッキング用アプリや、モバイル決済サービスを利用するためのアプリも勢いを増しており、料金プラン・ポートフォリオにおける高速モバイル・ブロードバンド、大容量のデータ及び追加のSIMカードへの需要を増加させている。

プライベート・アプリケーションとビジネス・アプリケーションの双方でデジタル化が続いている。マシン及び製造施設のネットワーク化を可能にするための接続性への産業の需要も高まっている。人工知能の利用の拡大は、効率性を高め、コストを削減し、そして同時に、個別ニーズに応じた迅速なサービスにより顧客満足度を増大させることを可能にする。

米 国

2024年の、より高速なネットワークへの継続的な需要を満たすために、米国のブロードバンド・プロバイダーは、さらなる無線及び光ファイバーの配備により、引き続きネットワーク容量を拡大した。

独立ネットワーク・テストによれば、TモバイルUSのネットワークは、2024年末時点で、ベスト・イン・クラスの5G可用性及び競合会社よりも高いカバレッジを提供しており、米国の陸地の約54%をカバーしている。AT&Tのカバレッジは約30%である一方、ベライゾン(Verizon)の米国国内の5Gカバレッジは最も低く2024年11月初頭時点で約13%であった。

家庭及び企業に高速インターネットを提供する固定無線アクセス(FWA)は、引き続き固定ブロードバンドの成長を牽引しており、米国はこの分野の最先端にいる。無線プロバイダーは、固定ブロードバンド市場に参入するためにFWAを利用しており、一方、5G周波数帯へのアクセスを有する固定インターネット・サービス・プロバイダーは、光ファイバー・ネットワークがない場所におけるブロードバンド・アクセスを補完するために、FWAを利用している。米国では、FWAは光ファイバーの敷設が経済的ではない農村地域におけるデジタル格差を埋めるために利用されてきた。TモバイルUS及びベライゾン(Verizon)は、米国におけるFWAの拡張でリードしている。2024年第3四半期末時点で、TモバイルUSのブロードバンド顧客は約6百万人、ベライゾン(Verizon)のブロードバンド顧客は4.2百万人と発表された。

米国の電気通信プロバイダーは、当事業年度にFTTHの構築も推し進めた。AT&Tは、米国の21の連邦州の一部(主に中西部及び南部の町及び市)で光ファイバー・サービスを提供している。米国連邦通信委員会(U.S. Federal Communications Commission)(FCC)によれば、2024年にAT&Tは世帯の約12%を、ベライゾン(Verizon)は世帯の約9%を光ファイバー回線でカバーした。光ファイバーの導入は、連邦ブロードバンドエクイティ・アクセス・導入プログラム(federal Broadband Equity Access and Deployment Program)(BEAD)の支援によってさらに加速すると予想される。BEADプログラムは、米国のブロードバンドの未整備な地域及び整備が不十分な地域において、主に光ファイバー・ベースのブロードバンド拡張プロジェクトの資金として、424.5億米ドルを提供する。米国は当事業年度に補助金の交付を開始したため、2025年にはその構築が加速することが予想される。

米国の通信事業者は、電気通信ネットワーク・アーキテクチャーを、閉鎖的な独自のインターフェースから、オープン無線アクセス・ネットワーク(オープンRAN(Open RAN))の導入に移行するオプションを引き続き評価している。AT&Tは、2026年末までにオープンRAN(Open RAN)を通じて5Gネットワーク通信量の70%を稼働する計画である。ベライゾン(Verizon)も、オープンRAN(Open RAN)の大きな牽引役であり、自社のネットワークで130千超のオープンRAN(Open RAN)ケーブル・アンテナを使用していると報告している。2024年9月18日、TモバイルUSは、エヌビディア(Nvidia)、エリクソン(Ericsson)及びノキア(Nokia)との間で、AIを中心に据えた、オープンRAN(Open RAN)を含むモバイル・ネットワーキングの未来を推進するためのパートナーシップを発表した。

2024年4月、FCCはネット中立性規則を採択したが、その後、この採択について裁判所への異議申立てが行われた。2025年1月、米国の控訴裁判所は、FCCが関連する法律に基づき同規則を公布するのに必要な権限を有していないとして、同規則を無効とする判断を下した。しかしながら、ネット中立性規則は、米国の多くの州で引き続き適用されている。

ヨーロッパ

経済活動は、当事業年度に当グループのヨーロッパ事業セグメントの諸国で徐々に回復した。高インフレ、地政学的緊張及びエネルギー価格の上昇が重荷となって厳しい年となった2023年を経て、経済状況は徐々に安定化した。主にエネルギー価格の低下により、当グループのセグメントの諸国におけるインフレ率は低下した。EUでは、インフレ率は平均2%にまで低下した。このインフレ率の低下は、購買力の回復に貢献した。最初の利下げが実施されたにもかかわらず、家計及び企業のセンチメントは冴えない状況が続いており、そのことが経済の勢いを弱めている。労働市場は、就業率が安定的に推移しており、引き続き堅調であった。個人消費は、実質賃金の伸びとインフレ率の鈍化に支えられ、わずかに増加した。

ヨーロッパにおける電気通信製品及びサービスに対する個人消費は、2024年に比較的安定的に推移した。ブロードバンド回線(とりわけ、より高帯域のブロードバンド回線)の需要は、一貫して高い水準が続いた。こうした動向は、2024年上半期の固定ネットワーク事業(システムズ・ソリューションズを除く。)に関するアナリシス・メイソン(Analysys Mason)のデータにも反映されている。同事業は、特にブロードバンド事業の急激な増加によって牽引され、約6%成長した。これは、音声電話による収益減少を相殺した。

アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によれば、モバイルの収益も、SIMカード当たりのデータ使用の増加及びデータ集約型アプリの人気の高まりに押し上げられて、5%近く増加した。また、5Gネットワークの構築は、より高額の料金プランの需要を押し上げ、電気通信インフラへの投資を増加させた。

当グループが事業を展開するヨーロッパにおける市場プレーヤーは、当事業年度の買収活動に関して、固定ネットワーク及びモバイル・サービス(FMC)から成る収束製品(convergent product)バンドルのプロバイダーになることに再び重点を置いた。2024年にはギリシャ市場で重大な活動があった。例えば、多くの公共ICTの入札手続が実施された。さらに、当グループのギリシャの各国企業(national company)は、ノバ(Nova)との間で、スポーツ・コンテンツの相互共有に関する合意を締結した。ノバ(Nova)の所有権は2025年に変わることが予定されている。市場プレーヤーは自身の高速インフラストラクチャーにも投資した。ハンガリーでは、ICTグループの4iGが、より小規模の市場プレーヤーを買収する戦略を継続した。この拡張は、さらに西バルカン諸国にまで及んでいる。イエテル(Yettel)は、当事業年度末に所有者の変更を経験した。

FMCは引き続きヨーロッパ市場での戦略的焦点である。これは、当事業年度における収束顧客基盤及び収益の力強い増加に反映されている。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によれば、FMCの顧客数は、2024年上半期に対前年同期比で引き続き増加(約3%)し、収益は約5%増加した。このトレンドは、当グループの各国企業(national company)でも見られる。2024年の収束製品からの収益は前年と比較して2桁成長を記録した。マゼンタ・ワン(MagentaOne)は依然として、当グループの主力製品で、当グループの顧客の間で最も人気のある選択肢となった。これは、非収束顧客との比較で、顧客離れの数を減らし、顧客体験を改善することに大きな影響を及ぼしている。大半のヨーロッパ市場でFMCが成熟し続けており、同市場では価値創造及び個別化にますます焦点を当てるようになっている。当グループは、当グループの各国企業(national company)(例えば、ギリシャ及びスロバキア)におけるFMCポートフォリオを更新した。このプロセスにおいて、当グループは、全ての顧客ニーズに合わせて、金銭的及び非金銭的なインセンティブ及びサービスを組み合わせている。この競争は、電気通信プロバイダーの合併を通じて収束製品サービスを倍増させた。例えば、4iGは、ボーダフォン(Vodafone)とUPCハンガリー(UPC Hungary)を買収することで、マジャールテレコム(Magyar Telekom)と並んで強力な収束プロバイダーとしての地位を得た。

サブスクリプション・ベースのストリーミング・サービスは当事業年度も増加し続け、国際サービスと現地サービス双方でその重要性が高まっている。現地有料テレビ・プロバイダーも引き続き、拡張したコンテンツ・ミックスを有している。彼らは、例えば、個別市場のスポーツの権利が取得しやすいことから、魅力的なスポーツ・サービスを自身のポートフォリオに含めることができる。そこで、例えば、ハンガリーのRTL+は、UEFAクラブ・コンペティションの一部(例えば、UEFAチャンピオンズ・リーグ(UEFA Champions League))を確保した。ライブ・スポーツ・ストリーミングへのアクセス、例えば、ライセンスを受けたチャンネル又は独自のチャンネルを通じたアクセスを顧客に提供することは、価格動向により借換がますます難しくなっているにもかかわらず、有料テレビ・プロバイダーのポートフォリオにおける魅力的なアンカー・ポイントであり続けている。これこそが、当グループがギリシャの競合他社のノバ(Nova)との間で、当グループのテレビ・プラットフォーム上でノバ(Nova)のスポーツ・チャンネルを提供可能にする合意を締結した理由である。見返りに、ノバ(Nova)は、当グループのスポーツ・チャンネルを放送する。顧客にとって、これは、ギリシャ市場のほぼ全てのスポーツ・イベント放送が1つのプラットフォーム上で利用可能となることを意味する。これは、有料テレビの魅力を増大させて普及率を高めるだけでなく、ギリシャでかなり蔓延している有料テレビの著作権侵害にプラスの効果も及ぼす。これはまた、従来の有料テレビの成長が可能であることも示している。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によればこれらの収益は2024年上半期に約3%増加し、また、ストリーミング・サービスも回復した(約12%の成長)一方で、当グループのテレビ顧客基盤も当グループの各国企業(national company)で引き続き拡大した。

2024年のヨーロッパの電気通信市場の動向は、技術的進歩、規制変更、サイバー・セキュリティの懸念、競争、持続可能性及びグリーン・イニシアチブの重視、サプライ・チェーンの課題、エネルギー価格の上昇、並びに地政学的な不確実性によって支配された。欧州委員会のグリーン・ディールの影響を受け、電気通信分野は、戦略パートナーとしての中心的な役割を果たし、レジリエンスの向上及びデジタル化の加速に向けて取り組むヨーロッパの能力を強化する。2024年に、人工知能(AI)を使用するアプリケーションが前例のないスピードと技術革新で開発され、全ての事業プロセスでAIの統合が推進された。ヨーロッパ市場でも、5Gなどの技術、競争力のあるブロードバンド・ネットワーク、並びにソフトウェア定義ネットワーク、サイバー・セキュリティ及びクラウド・コンピューティングなどのデジタル・サービスの急速な採用を継続し、これにより、デジタル及びグリーン・トランスフォーメーションの基礎を築いた。

システムズ・ソリューションズ

IT産業において、Tシステムズのブランドの下で当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントが当グループの中核市場であるドイツ、オーストリア及びスイス(DACH)で取り組むことができる収益は、当事業年度において3.8%増加し、470億ユーロとなった。各企業は、デジタル・ソリューションに対する投資を継続する。

DACH地域では、ITサービスに関して、パブリック・クラウド・サービス及びサイバー・セキュリティ・サービスの需要がさらに伸び、かつデジタル化の重要性も高まっている。Tシステムズが取り組むクラウド市場及びこの地域のデジタル・サービス市場は、2024年に、それぞれ4.2%及び3.6%成長した。当グループが焦点を当てる産業の動向も好調で、ヘルスケア市場は5.9%成長した。公共セクターは同水準の市場成長である5.3%を記録した一方で、自動車セクターのITサービス市場は2.7%の成長にとどまった。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの全てのサブ市場において、競争及び価格圧力が継続した。これは、一方では従来のITサービス事業におけるIBM、アトス(Atos)及びキャップジェミニ(Capgemini)などの競合会社によるものであり、他方ではアマゾン・ウェブ・サービス(Amazon Web Services)、マイクロソフト・アジュール(Microsoft Azure)及びグーグル・クラウド(Google Cloud)などのクラウド・プロバイダーによるものであった。価格は、主にオフショア・サービスを提供するプロバイダー(例えば、タタ・コンサルタンシー・サービスズ(Tata Consultancy Services)、インフォシス(Infosys)、ウィプロ(Wipro)、及びアクセンチュア(Accenture))によってさらに低下している。

主要な規制上の決定

当グループの事業活動は、その大部分が、各国、ヨーロッパ及び米国の規制の対象となっており、この規制は、特にヨーロッパにおける当グループのプロダクト・デザイン及び価格設定に介入する広範な権力と関連している。2024年において、当グループは、当グループの固定ネットワーク及びモバイル事業において引き続き広範な規制の対象となった。

[次へ](#)

規 制

合併規制法に基づくジョイント・ベンチャーのグラスファイバー・ノルトウェスト(Glasfaser NordWest)に対する承認に関する係争中の訴訟。2023年9月12日、連邦裁判所は、2021年9月22日付のデュッセルドルフ高等地方裁判所(Düsseldorf Higher Regional Court)の決定を覆し、連邦カルテル庁(Bundeskartellamt)及びテレコム・ドイツランド(Telekom Deutschland)によって申し立てられた異議を認めた。デュッセルドルフ高等地方裁判所(Düsseldorf Higher Regional Court)は、合併規制法に基づき連邦カルテル庁(Bundeskartellamt)が、ジョイント・ベンチャーであるグラスファイバー・ノルトウェスト(Glasfaser Nordwest)に関して付与した承認を破棄する決定を下していた。2024年10月1日の口頭審理を受けて、2025年2月25日に連邦裁判所の決定が下される予定である。この決定には、連邦カルテル庁(Bundeskartellamt)が付与した承認の適法性に関する重大な最終決定、又は同高等地方裁判所への差戻しが含まれる可能性がある。同ジョイント・ベンチャーは、連邦カルテル庁(Bundeskartellamt)が別の決定を下すまでFTTHを引き続き構築することができる。

欧州委員会が白書を公表。2024年2月21日、欧州委員会は、「欧州のデジタル・インフラ・ニーズにいかに対応するか」というタイトルの白書を公表した。この白書は、施行予定のデジタル・ネットワーク法に備えた措置に関する欧州連合の提案をまとめたものである。ドイツテレコムは、公開協議プロセスにおいて2024年6月28日に同提案に関する見解を提出した。白書に基づくデジタル・ネットワーク法などの立法府による発案及び公開協議への回答は2025年末に予定されている。

同白書は、将来の行動領域を、将来のデジタル・ネットワークの構築、新しい技術及びビジネス・モデルへの移行を管理すること、将来の接続性ニーズを網羅すること、並びにEUにおける経済競争力及び安全で耐性の強いインフラを確保することと特定している。これを受け、現在の規制枠組みの広範な改定が予定されている。

FTTB/Hネットワーク・アクセスを含む、アクセス規制に関する決定に基づく連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の規制手続。2024年7月17日、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、土木工学インフラのアクセスに関する規制料金を承認したことを発表した。この料金は、2025年12月31日まで適用される。関連レファレンス・オファーに関する連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の規制手続と並行して、2024年11月14日に最初の部分的な決定が下された。しかし、この手続全体の最終的な完了は、2025年第2四半期より前には予定されていない。

周波数帯付与

2024年に、26GHz帯域の周波数帯及び3.4GHzから3.8GHz帯域の残りの周波数帯が**オーストリア**で競売にかけられた。**Tモバイル・オーストリア**(T-Mobile Austria)は、26GHz帯域では自社のために400MHzの全国周波数帯を、さらに3.4から3.8GHz帯域ではウィーンで40MHz及びケルンテンで60MHzを総額10.5百万ユーロで確保した。**米国**では、2022年9月に競売108において約3億米ドル(3億ユーロ)で取得した2.5GHz帯域の周波数帯が割り当てられた。この周波数帯の大半は即座に接続された。**チェコ共和国**では、2024年に失効する**Tモバイル・チェコ共和国**(T-Mobile Czech Republic)の900/1,800MHz GSMライセンスが約28百万ユーロの費用で延長された。**スロバキア**では、900MHz帯域の周波数帯の使用権が4.3百万ユーロでさらに3年間延長された。

ドイツでは、規制当局の連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、2025年末に失効する800MHz、1,800MHz及び2,600MHzのモバイル周波数の使用権を5年間延長する決定案について協議した。この延長は、当該周波数を付与するために当初計画された競売に取って代わるものである。見返りとして、同草案では、既存の周波数所有者に対するさらなるカバー義務、及びネットワーク・プロバイダーのワン・アンド・ワン(1 & 1)が1GHz帯域より低い周波数を共同使用できるようにする義務などの要件が明記されている。2025年1月9日、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の最新草案に関する公開協議が開催され、協議期間は2025年1月23日に終了した。同規制当局の最終決定は2025年上半期に予定されている。

2019年の競売の付与ルールは、2024年8月26日にケルン行政裁判所(Cologne Administrative Court)によって違法と判断された。しかし、この判決は、当該手続で付与された当グループの2.1GHz及び3.6GHz帯域の周波数帯使用権には、ひとまず直接の影響はなく、当該周波数帯の割当ては将来通知が出されるまで有効であり続ける。ケルン行政裁判所(Cologne Administrative Court)の判決により、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、サービス・プロバイダーの義務(交渉義務ではなく)の賦課に関して2018年にフリーネット(Freenet)及びEWEテル(EWE Tel)が行った異議申立てに関し新たな決定を下すことが求められる。2025年1月9日に、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、控訴が認められないことに対し異議を申し立てた。判決が最終的な法的拘束力を持つ場合、連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)は、付与及び競売ルールに関する新たな決定(決定III及びIV)を下す必要が生じる。

オーストリアでは、2026年末に失効する2,600MHz帯域の周波数帯と2,300MHz帯域の周波数帯を再付与するための手続が始まっている。**ポーランド**では、700MHz帯域の2×30MHz及び800MHz帯域の2×5MHzの付与に関する公開協議が2024年10月4日に開始された。この競売は2025年第1四半期に予定されている。必要な場合、26GHz帯域を付与する手続も開始される可能性がある。**スロバキア**では、2025年、2026年及び2028年に失効する800、900、1,500、2,100及び2,600MHz帯域の競売について議論されている。

以下の表は、主要な継続中及び計画されている周波数帯の付与及び競売、並びにライセンスの延長の概要を示している。また、各国において近い将来付与される周波数帯も示している。

主要な周波数帯付与

	付与手続 開始予定	周波数帯範囲	計画された付与手続
ドイツ	2025年 上半期	800/1,800/2,600MHz	延長、詳細は未定
オーストリア	開始済	2,300MHz/2,600MHz	詳細は未定
ポーランド	2025年 第1四半期	700/800MHz	競売(SMRA ⁽¹⁾)
ポーランド	未定	26GHz	詳細は未定
スロバキア ⁽²⁾	未定	800/900/1500/2,100/2600MHz	競売

注(1) SMRA：全ての周波数帯利用可能範囲について、せり上げ並列入札を行う、同時複数ラウンドオークション。

(2) 現在、競売の期間及び条件が審査されており、結果として延期は審議中である。

周波数帯ライセンスに関する合意

2024年9月10日、TモバイルUSとN77ライセンス(N77 License)(N77)が周波数帯ライセンスの売却に関する合意を締結した。この合意に従い、N77はTモバイルUSの残りの3.45GHzライセンスの全部又は一部を幅のある現金対価で購入するオプションを有する。売却されるライセンスの数は、N77がコミットした資金調達額に基づき決定される。報告日時点で、関係するライセンスの帳簿価額は27億米ドル(26億ユーロ)である。同取引は、米国連邦通信委員会(FCC)による認可を受ける必要がある。

2022年8月8日、TモバイルUSは、チャンネル51ライセンス(Channel 51 License)及びLBライセンス(LB License)(チャンネル51(Channel 51))との間で、600MHz帯域の周波数帯ライセンスを総額35億米ドル(34億ユーロ)の現金対価で取得する契約を締結した。2023年3月30日、当該契約当事者は、同取引を2つの別個のトランシェに分割することに追加で合意した。この合意に従った残りのライセンスの移転は、規制当局の認可及びその他の一定の慣習的クロージング条件の充足が必要である。2023年12月29日、FCCはライセンスの1つ目のトランシェの移転を認可した。1つ目のトランシェは2024年6月24日に完了した。これに伴い購入価格24億米ドル(22億ユーロ)が2024年8月5日に支払われた。2024年10月22日、FCCは、2つ目のトランシェからの一定のライセンスの移転を認可した。当該ライセンスは移転され、これに伴う購入価格5億米ドル(5億ユーロ)が2024年12月6日に支払われた。2つ目のトランシェの残りのライセンスの移転取引は2025年に完了する予定である。

2020年7月1日、TモバイルUS及びDISHネットワーク・コーポレーション(DISH Network Corporation)(DISH)は、周波数帯ライセンスの売却に関する合意に達した。この合意に基づき、ディッシュ(DISH)は、36億米ドル(32億ユーロ)でTモバイルUSから一定の800MHz周波数帯ライセンスを購入することに合意した。2023年10月15日、TモバイルUS及びディッシュ(DISH)は合意を修正し、様々な修正のうち特に、ディッシュ(DISH)がTモバイルUSに支払う予定の返金不可の延長料金1億米ドル(1億ユーロ)、及び周波数帯ライセンスの購入が2024年4月1日までに完了しなければならないとする要件を追加した。ディッシュ(DISH)は、2024年4月1日までに購入オプションを行使しなかった。2023年10月25日に既に支払われた延長料金は、同合意に従い留保された。TモバイルUSは、競売でのこれらのライセンスを売りに出す契約上の義務を負っていた。これに関連する競売プロセスは2024年10月1日に終了した。競売終了までに入札において36億米ドルの確定済み最低購入価格に達しなかったため、TモバイルUSは、同ライセンスを売却する義務を免除された。TモバイルUSは、現在、同ライセンスを売却又は活用するための代替手段を模索している。

2023年9月12日、TモバイルUSは米国ケーブル・ネットワーク事業会社であるコムキャスト(Comcast)と、総額12億米ドルから33億米ドル(12億ユーロから32億ユーロ)の現金対価により600MHz帯域の周波数帯を取得することに合意した。最終購入価格は、当事者が必要とされる移転の届出をFCCに行った時点で決定される。同時に、TモバイルUS及びコムキャスト(Comcast)は、独占的なリースの取決めを締結した。本取引は、2028年上半期の完了が見込まれている。2025年1月13日、TモバイルUS及びコムキャスト(Comcast)はライセンス購入契約の修正契約を締結した。この修正合意に従い、TモバイルUSは追加の周波数帯を取得することになる。この修正合意を受けて、現金対価は総額で12億米ドルから34億米ドル(12億ユーロから33億ユーロ)となる。

グループにおける事業の動向

2024年における事業の動向に関する取締役会報告

ボン、2025年2月18日

ドイツテレコムは、2024事業年度の厳しい地政学的環境及びマクロ経済環境の中で着実性を維持し、成功を収めている。2024年10月のキャピタル・マーケット・デイ

(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days>)では、中期企業目標を2024年までに達成したことはもとより、一部の目標を超えたことを発表することができた。各事業セグメントは、顧客数の増加及びそれに伴う収益の上昇が示すとおり、引き続き成長路線を維持した。

当グループは、2024年の通期ガイダンスを年度中に2度にわたって引き上げた。営業収益は3.4%増加し、1,158億ユーロになった。高価値サービスの収益は、3.9%増加して965億ユーロになった。これは、特に当グループのモバイル・サービス及びブロードバンド・サービスの人気の高さによるものである。調整されたEBITDA ALは6.2%増加し、430億ユーロになった。この増加は主に、健全な事業の発展及び費用効率のさらなる向上によるものである。EBITは、対前年比で減少し263億ユーロとなった。2023年にはGDタワーズ(GD Towers)の売却による非連結化に伴う利益がEBITの実績を押し上げる形となっていた。

財務活動による損失は、主にGDタワーズ(GD Towers)及びグラスファザー・プラス(GlasfaserPlus)への投資の減損損失の戻入に伴い、大幅に減少した。こうした減損損失は、マクロ経済の動向を受けた割引率の低下を主因として前年度に認識することを余儀なくされたものである。調整された当期純利益は大幅に増加し(+18.3%)、94億ユーロとなった。調整済1株当たり利益は、増加して1.90ユーロになった。

ROCEは、対前年比でわずかに減少し8.5%となった。これは、税引後営業純利益(NOPAT)の低下に起因する。これは主に、前年度のGDタワーズ(GD Towers)の売却の一部が上記の減損損失の戻入によって相殺されたことによる。

債務純額は、増加して1,323億ユーロから1,373億ユーロとなった。この増加の大半は、TモバイルUS及びドイツテレコム・アーゲーの自社株買いプログラム、当グループによる配当金の支払い、並びに米ドル相場の上昇によるものである。特にフリー・キャッシュ・フロー(配当金支払前及び周波数帯への投資前)の堅調な増加が債務純額を低下させる効果をもたらした。

産業、特にヨーロッパの電気通信市場における傾向は、継続する競争圧力及び厳しい規制上の要件により、依然として困難である。将来的に成果をあげるため、当グループは成功の鍵であるネットワーク・インフラ及び技術に対する投資を計画的に行っている。2024年には、周波数帯への投資前で、160億ユーロの投資を当グループ全体で行った。周波数帯に関する支払いを含めた数値は、当事業年度では192億ユーロとなった。ヨーロッパでは、ブロードバンド及びモバイル・インフラの平行・ビルドアウト(光ファイバー及び5G)に引き続き焦点を当てた。フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は増加し、192億ユーロとなった。したがって、当グループは、今もなお国際キャピタル・マーケットへのアクセスを有する堅固な投資適格企業である。格付機関のムーディーズ(Moody's)は、2024年10月に当グループの格付見通しをBaa1/安定的からBaa1/ポジティブへ引き上げた。

2024年のキャピタル・マーケット・デイ(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days>)で公表した通り、当グループは、将来に向けて新たな成長の段階を見据えている。調整済1株当たり利益(EPS)は、2027年までには約2.50ユーロに増加するものと見込んでいる。株主に対しては、調整済EPSの40%から60%を毎年支払うという魅力的な配当方針を維持している。2024事業年度については、有配当株式1株当たり0.90ユーロの配当を提案する予定である。本年度は、配当は、キャピタルゲイン課税を控除することなく再び支払うことを予定しており、次年度以降もこのようであることを期待する。2025年1月3日には、合計20億ユーロを上限とする2025年の新たな自社株買いプログラムを開始した。

国際株式市場は、2024年も引き続き株価の上昇が圧倒的となった。2024年はまた、ヨーロッパの電気通信分野にとって好調な年でもあり、同業界の指標であるダウ・ジョーンズ STOXX[®]欧州600種通信株指数は、2024年末までに20.7%の上げ幅を記録した。T株式は、32.8%とさらに大幅に上昇して2024年を終え、トータルリターンのベースでは37.8%も上昇した。当グループの持続可能なコーポレート・ガバナンス戦略もキャピタル・マーケットで成果を上げており、株価は2024事業年度の間に30ユーロを超えるまでに上昇し、さらなる上昇基調を維持している。

当グループは、そのビジョンにおいて目標を明確に据えており、リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)になることを目指している。2024年のキャピタル・マーケット・デイ(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days>)では、フライホイルを中心とする洗練された戦略を発表した。これは、投資、顧客、効率性及び財務の各分野における戦略的優先課題に係る効果的な仕組みを説明したものであり、データ及び人工知能の要素、並びにグローバル・スケーリングによって加速されることになる。当グループではやはり、今後も競合他社を上回る投資を継続したいと考えている。これによってドイツテレコムは、最高のネットワークにおいて最高の製品と最高のサービスを提供することによって一層多くの人々を惹き付け、顧客を愛好家とすることが可能になり、規模を拡大し効率性を向上することができる。さらにこれを基盤として財務数値を改善する予定であり、収益性を向上することによって、ひいては投資の増加が可能になる。

洗練された戦略及びフライホイールに関する詳細については、「グループ戦略」の項を参照のこと。

また同時に、当グループではその価値観及び信念を堅持している。ドイツテレコムでは、これまでと同様に信頼、品質及びイノベーションを重視している。当社では、その約束である「世界をつなぐ(Connecting your world)」の実現に向けて一人一人が貢献している。

2024年キャピタル・マーケット・デイで提示した戦略の全内容については、IRウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days>)を参照のこと。

グループの予測と実際の数値の比較

2023年度年次報告書において、当グループは、2024事業年度における管理体制を支える財務及び非財務業績評価指標を予測した。次表は、2023年の見積り、予測された当事業年度の結果及び2024年に実際に到達した結果をまとめたものである。2023年度年次報告書において予測した業績評価指標及びその推移はそれぞれの項に記載されている。

重要な財務業績評価指数と実際の数値比較

		2023年見積り	2024年当初 予測 ⁽¹⁾	2024年に修正 された予測 ⁽¹⁾	2024年結果
収益	十億ユーロ	112.2	増加		115.8
サービス収益	十億ユーロ	93.2	増加		96.5
EBITDA AL (特別要因調整後) (2)	十億ユーロ	40.6	約42.9	約43.0	43.0
営業利益(損失)(EBIT)	十億ユーロ	33.8	大幅に減少		26.3
1株当たり利益(特別要因調整後) ⁽³⁾	ユーロ	1.60	1.75超		1.90
ROCE ⁽³⁾	%	9.0	大幅に減少		8.5
フリー・キャッシュ・フロー AL (配当金支払前及び周波数 帯への投資前) ⁽²⁾	十億ユーロ	16.2	約18.9	約19.0	19.2
現金設備投資 (周波数帯への 投資前)	十億ユーロ	(16.6)	約(15.9)		(16.0)
格付 (スタンダード・アン ド・プアーズ、フィッチ) ⁽³⁾		BBB+	A-からBBB		BBB+
格付 (ムーディーズ) ⁽³⁾		Baa1	A3からBaa2		Baa1

- 注(1) 2024年の計画では、1.08米ドルの米ドル為替レート及び比較可能な連結グループ(GD Towers(GD Towers)株式の売却、有線事業の売却及び米国におけるカエナ(Ka'ena)の買収を含む。)を想定している。
- (2) 2023年の結合された経営報告書で公表された予測(2023年度年次報告書を参照のこと。)に反して、EBITDA AL (特別要因調整後)及びフリー・キャッシュ・フロー AL (配当金支払前及び周波数帯への投資前)の2024年のガイダンスを年度中に調整した。(2024年6月30日及び2024年9月30日時点の半期グループ報告書を参照のこと。)
- (3) 2023年度年次報告書のこれらの業績評価指数について、見積りは提示されなかった。代わりに、ここに2023年の実際の数値を含めている。

表に示した2023年見積り及びこれを基に策定した2024年予測と2024年の実際の結果の比較は同一条件下ではなく、すなわち、これらの数値は比較できる為替レート又は比較可能な当グループの構成に基づいていない。以下では、同一条件ベース(すなわち、一定の為替レート及び比較可能な連結グループを前提としたもの)で達成された結果について説明する。但し、2024年の米ドル為替レートの平均は1.08米ドルと変わりなく、また当グループの構成の変化もわずかであったことから、実際の結果との差異は微少なものであった。

今回も再び、成功した事業年度になったと振り返り得る年になった。当グループは予測に到達し又はこれを上回る成果を収めた。既存事業ベースでは、すなわち為替レート効果及び当グループの構成変更の調整後は、収益が予測通り3.3%増加した。サービス収益は、収益を上回る大幅な伸びとなり、既存事業ベースで3.7%増となった。調整されたEBITDA ALは、米国の端末機器リース事業モデルからの戦略的な撤退にもかかわらず、既存事業については6.0%増加し、直近に公表した約430億ユーロのガイダンスも達成した。EBITは、予想通り、GD Towers(GD Towers)の株式売却に伴う2023年に認識済みの利益に起因して、2024年には著しく低下した。好調な事業展開及び多数の臨時要因によって、調整済1株当たり利益は予想を上回り、1.90ユーロに達した。ROCEは、TモバイルUSのFCCライセンス、並びにGD Towers(GD Towers)及びグラスファザー・プラス(GlasfaserPlus)への投資に係る減損損失の予定外の戻入れを行ったことから低下したが、下げ幅は予想を下回る程度であった。フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は192億ユーロとなり、直近ガイダンスの約190億ユーロを上回る結果となった。現金設備投資(周波数帯への投資前)は、ほぼ予想通りとなった。

重要な非財務業績評価指数と実際の数値比較

		2023年見積り	2024年予測	2024年結果
グループ				
顧客満足度(TRI [*] M指数) ⁽¹⁾		76.2	安定的傾向	77.6
従業員満足度(エンゲージメント・スコア) ⁽¹⁾		76	安定的傾向	77
エネルギー消費量 ⁽¹⁾⁽²⁾	(GWh)	12,241	わずかに増加	11,926
CO ₂ 排出量(スコープ1及び2) ⁽¹⁾⁽³⁾⁽⁴⁾	(ktCO ₂ e)	258	減少	253
固定ネットワーク及び モバイル顧客				
ドイツ				
モバイル顧客	(単位：百万)	61.4	増加	68.6
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	17.3	安定的傾向	17.2
小売ブロードバンド回線	(単位：百万)	15.0	わずかに増加	15.2
米 国				
後払型顧客	(単位：百万)	98.1	増加	104.1
前払型顧客	(単位：百万)	24.5	わずかに増加	25.4
ヨーロッパ				
モバイル顧客	(単位：百万)	47.9	わずかに増加	49.7
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	8.0	安定的傾向	8.1
ブロードバンド顧客	(単位：百万)	7.0	増加	7.2
システムズ・ソリューションズ				
オーダー・エントリー	(単位：十億ユーロ)	3.6	わずかに増加	4.0

注(1) 2023年度年次報告書中のこれらの業績評価指数について、見積もりは提示されなかった。代わりに、ここに2023年の実際の数値を含めている。

(2) エネルギー消費量：主に電気、燃料、その他化石燃料、建物のための地域暖房。

(3) 温室効果ガスプロトコルの市場ベースの方法により算出。

(4) 2023年の数値は、適用した手法及び構造を変更したことから当事業年度に遡及的に調整されている。2023年以降、CO₂排出量には、冷媒及び消火剤からの漏洩排出も含めている。この漏洩排出を除外した場合、2024年のCO₂排出量は、206ktCO₂e (2023年：217ktCO₂e)であったものと考えられる。

当グループは、非財務業績評価指数においても順調な路線を維持している。自国市場のドイツでは、自動車業界で使用されるM2M SIMカードを中心とする前払型顧客事業のほか、ドイツテレコム・ブランド及びコングスター(congstar)ブランドの高価値契約型顧客事業によってモバイル顧客が11.6%増となり、堅調な増加を記録するまでになった。固定ネットワーク回線及びブロードバンド回線は、予想通りの推移となった。米国事業セグメントにおいては、予想を上回り、後払型及び前払型のいずれの顧客数も増加した。ヨーロッパ事業セグメントでは、予想通り顧客数が上昇した。モバイル顧客の増加は、主に契約顧客数の増加によるものである。2024年1月1日より、オーストリアにおけるホールセール・サービス・プロバイダーの顧客は、前払型顧客として報告されている。かかる調整を除けば、前払型顧客数は前年の水準にとどまった。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおけるオーダー・エントリーの増加は、主にクラウド・ポートフォリオ及びデジタル・ポートフォリオの分野で締結した取引によるものであった。

顧客満足度は、当事業年度末では、前年度末の76.2ポイントと比較して77.6ポイントであった。ドイツ事業セグメント、ヨーロッパ事業セグメント及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、顧客ロイヤルティの改善により、継続的なプラスの進展に貢献した。従業員満足度は、最近2024年11月に測定したものであり、対前年比で76ポイントから77ポイントに上昇し、予想通り高水準を着実に維持している。当グループのエネルギー消費量は微増を予想していたが、逆に減少という好ましい結果になった。これは、特に米国で当初計画の予想より大幅な削減を達成したためである。CO₂排出量の減少は、(手法及び構造の変更を考慮する・しないにかかわらず)予想通りであった。

財務及び非財務業績評価指数の傾向に関する詳細については、本項及び「事業セグメントにおける事業の動向」の項における関連する記載を参照のこと。

2025年及び2026年に予想される主な財務及び非財務業績評価指数の傾向に関する詳細については、「予測」の項を参照のこと。

ドイツテレコム・アーゲーの株主還元

ドイツテレコム・アーゲーの配当提案

2024事業年度の業績及び2024年10月のキャピタル・マーケット・デイの時点で確認済みの配当方針に基づき、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会は、2024事業年度の有配当株式1株当たりの配当額を0.90ユーロとする議案を株主総会に提示する予定である。

ドイツテレコム・アーゲーの自社株買いプログラム

2024事業年度に、ドイツテレコム・アーゲーは、約81百万株を数回のトランシェに分けて総額20億ユーロで買い戻した。2024年の自社株買いプログラムは、2024年12月18日に終了した。買い戻した株式の消却開始は、2025年4月を想定している。

2024年10月のキャピタル・マーケット・デイにおいて、ドイツテレコム・アーゲーは、2025年における上限額20億ユーロの新たな自社株買いプログラムを発表した。かかる自社株買いは2025年1月3日に開始しており、2025年12月31日まで数回のトランシェに分けて実施される。

その他の取引

ドイツテレコムによるTモバイルUS株式の売却

当事業年度に、ドイツテレコムは、市場におけるTモバイルUS株式ポートフォリオの一部売却を、TモバイルUSの過半を所有する状況には影響しない形で実施した。これによってドイツテレコムが売却したTモバイルUSの株式は、約23百万株、合計36億ユーロである。ドイツテレコムは2024年7月2日、当面、株式売却を2024年9月26日まで停止すると発表した。売却計画は、2024年9月24日に終了した。

ドイツテレコムによるTモバイルUS株式の取得

2024年6月7日、ドイツテレコムは、ソフトバンクが保有するTモバイルUS株式について、2020年6月に合意した固定価格オプションを行使し、購入価格総額7億米ドル(6億ユーロ)で約7百万株のTモバイルUS株式を追加取得した。当初合意していた1株当たり101.46米ドルの固定行使価格は、TモバイルUSが支払う配当金を考慮して99.51米ドルに調整されている。当該合意により、ドイツテレコムは、行使日の株価終値179.82米ドルに対して約45%のディスカウントによる株式取得が可能になった。当該取引が完了した時点で、ドイツテレコムはソフトバンクから受領していた固定価格オプションを全て行使したことになる。残りの変動オプションは行使されず、2024年度第2四半期に期限切れとなっている。

TモバイルUSの2023年9月開始の株主還元プログラム

TモバイルUSは、2023年9月6日、2023年10月1日から2024年12月31日までを期間とする上限額190億米ドルの株主還元プログラムを取締役会が承認したと発表した。このプログラムは、自己株式の買取及び配当金の支払いを内容とするものであった。2024事業年度、TモバイルUSは、このプログラムに基づき、総額111億米ドル(103億ユーロ)の株式約59百万株を数回のトランシェに分けて買い戻し、33億米ドル(31億ユーロ)の現金配当を支払った。現金配当のうち15億ユーロはドイツテレコムの持分に、15億ユーロはTモバイルUSの非支配持分に帰属するものであった。

TモバイルUSの2025年株主還元プログラム

2024年12月13日、TモバイルUSは、上限額を140億米ドルとする2025年の新たな株主還元プログラムを発表した。これは、2025年12月31日まで実施予定の追加の自社株買い及び配当金の支払いを内容とする。自社株買いに充当可能な金額は、TモバイルUSの取締役会が承認した配当の金額分につき減少となった。

グループの経営成績^(注)

	2024年 (百万 ユーロ)	2023年 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	変 化 率 (%)	2022年 (百万 ユーロ)
営業収益	115,769	111,985	3,784	3.4	114,413
サービス収益	96,537	92,919	3,618	3.9	91,988
EBITDA AL (特別要因調整後)	43,021	40,497	2,524	6.2	40,208
EBITDA AL	43,815	51,160	(7,345)	(14.4)	35,989
減価償却費、償却費及び減損損失	(24,027)	(23,975)	(52)	(0.2)	(27,827)
営業利益(損失)(EBIT)	26,277	33,802	(7,525)	(22.3)	16,159
財務活動による利益(損失)	(3,319)	(8,845)	5,526	62.5	(4,455)
税引前利益(損失)	22,958	24,957	(1,999)	(8.0)	11,703
法人税等	(5,301)	(2,964)	(2,336)	(78.8)	(2,221)
当期純利益(損失)	11,209	17,788	(6,579)	(37.0)	8,001
当期純利益(損失)(特別要因調整後)	9,397	7,940	1,457	18.3	9,081
1株当たり利益(基本及び希釈化後) (ユーロ)	2.27	3.57	(1.31)	(36.5)	1.61
調整済1株当たり利益(基本及び希 釈化後)(ユーロ)	1.90	1.60	0.31	19.3	1.83

(注) 前年度に売却されたGD Towers(GD Towers)事業エンティティの表示に関する詳細については、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

当社の構造の変更又は為替レート効果を踏まえ、前年の比較数値の情報としての価値を高めるために、当グループの構成の変更、為替レート効果及びその他の影響について、前年度の数値を調整することにより、選定した数値は、**既存事業**についても記載している。当グループの構成の変更は、主に2024年5月1日付のカエナ(Ka'ena)の買収、米国事業セグメントにおける2023年5月1日付の有線事業の売却、及びグループ開発事業セグメントにおける2023年2月1日付のGD Towers(GD Towers)の売却に関連したものであった。

収益、サービス収益

当事業年度において、当グループは1,158億ユーロの営業収益を生み出し、前年の水準を38億ユーロ(3.4%)上回った。既存事業については、収益は前年の水準に対して3.3%増加し、当グループの構成の変更によって純額で2億ユーロの増加効果があった。当グループの高価値サービス収益は対前年比で36億ユーロ(3.9%)増加し、965億ユーロとなった。既存事業については、サービス収益は3.7%増加した。

事業セグメント別営業収益^(注)

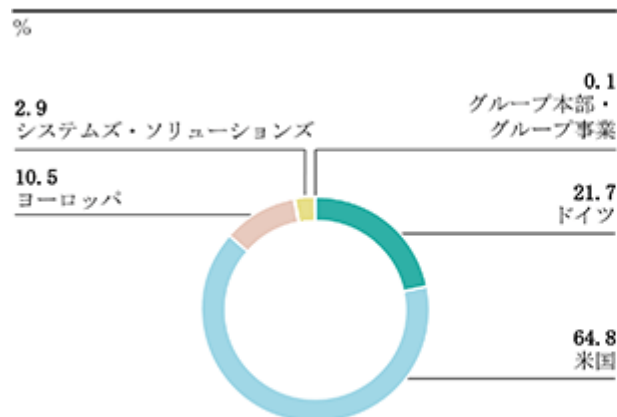
	2024年 (百万ユーロ)	2023年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2022年 (百万ユーロ)
ド イ ツ	25,711	25,187	524	2.1	24,505
米 国	75,046	72,436	2,611	3.6	75,436
ヨーロッパ	12,347	11,790	557	4.7	11,158
システムズ・ソリューションズ	4,004	3,896	108	2.8	3,811
グループ開発	10	115	(106)	(91.8)	1,708
グループ本部・グループ事業	2,226	2,305	(79)	(3.4)	2,407
セグメント間収益	(3,575)	(3,744)	169	4.5	(4,612)
営業収益	115,769	111,985	3,784	3.4	114,413

(注) 前年度に売却されたGD Towers(GD Towers)事業エンティティの表示に関する詳細については、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

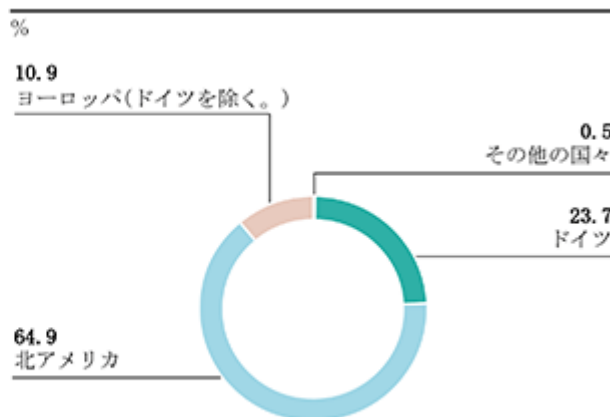
当グループの国内市場であるドイツの収益は、前年度レベルから上がり、2.1%の増加となった。これは、主にブロードバンド事業及びIT事業による固定ネットワーク・コア事業のサービス収益、並びにモバイル通信におけるサービス収益が伸長したことが主な原因である。米国事業セグメントでは、収益が前年度の水準比で3.6%上昇した。既存事業では、収益が3.3%増加し、主に後払型及び前払型収益の伸びによってサービス収益が増加した。端末機器収益は、微増となった。ヨーロッパ事業セグメントにおいて、収益は、前年比で4.7%増加した。既存事業については、主にモバイル事業及び固定ネットワーク事業におけるサービス収益の増加により、収益が5.2%増加した。また、契約型顧客の増加も端末機器の収益にプラスの効果をもたらした。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける収益は、対前年比で2.8%増加した。これは主に、デジタル、クラウド及び道路利用料金制の分野における成長に起因するものであった。

当グループのセグメントにおける収益の動向に関する詳細については、「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。

営業収益に対する事業セグメント毎の寄与⁽¹⁾⁽²⁾



地域毎の収益の内訳



(1)詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－その他の開示－38 セグメント報告」を参照のこと。

(2)前年のGD Towers (GD Towers) 事業エンティティの売却以降、グループ開発事業セグメントの貢献は営業収益の相当部分を占めなくなっている。

米国事業セグメントは、営業収益に最も大きく寄与し、その割合は64.8%(2023年は64.7%)となった。国外において生じた営業収益の比率は、76.3%に低下した(2023年は77.0%)。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

当事業年度は、調整されたEBITDA ALは対前年比で25億ユーロ(6.2%)増加し、430億ユーロとなった。既存事業については、当グループの構成の変更による純額で1億ユーロの増加効果を受けて、調整されたEBITDA ALが6.0%増加した。調整されたコアEBITDA AL(米国における端末機器リースを除外したもの)は、27億ユーロ(6.8%)増加し、429億ユーロになった。

事業セグメント別調整されたグループ内EBITDA AL(注)

	2024年 (百万 ユーロ)	調整された グループ内 EBITDA ALに 占める割合 (%)	2023年 (百万 ユーロ)	調整された グループ内 EBITDA ALに 占める割合 (%)	増 減 (百万 ユーロ)	変 化 率 (%)	2022年 (百万 ユーロ)
ド イ ツ	10,516	24.4	10,238	25.3	278	2.7	9,837
米 国	28,545	66.4	26,409	65.2	2,136	8.1	25,614
ヨーロッパ	4,431	10.3	4,114	10.2	317	7.7	3,964
システムズ・ソリュー ションズ	369	0.9	321	0.8	48	14.8	284
グループ開発	(32)	(0.1)	45	0.1	(77)	n.a.	964
グループ本部・グルー プ事業	(801)	(1.9)	(609)	(1.5)	(193)	(31.6)	(437)
調 整	(6)	0.0	(22)	(0.1)	15	70.1	(17)
EBITDA AL (特別要因 調整後)	43,021	100.0	40,497	100.0	2,524	6.2	40,208

(注) 前年度に売却されたGD Towers(GD Towers)事業エンティティの表示に関する詳細については、「グループのマネジメン
ト」の項を参照のこと。

ドイツ事業セグメントは、高価値の収益増加及び費用効率向上により、調整されたEBITDA ALが2.7%増加するとともに、この上昇に貢献した。米国事業セグメントにおける調整されたEBITDA ALは、8.1%の増加であった。既存事業については、主にサービス収益の増加、端末機器収益の微増及び総費用の減少により7.4%の伸びとなった。TモバイルUSの調整されたEBITDA ALは、23億ユーロ(8.9%)増加して285億ユーロとなった。ヨーロッパ事業セグメントでは、調整されたEBITDA ALは7.7%増加した。既存事業については8.1%の増加となり、プラスの純利益率は、間接費用の増加を相殺してもなお余りあるものとなった。システムズ・ソリューション事業セグメントでは、調整されたEBITDA ALが14.8%の増加となった。これは主にクラウド分野及びデジタル分野における収益の伸びによるものであった。

EBITDA ALは、対前年比で73億ユーロの大幅な減少となり438億ユーロになった。EBITDA ALに影響する特別要因は、99億ユーロ減少して8億ユーロとなった。前年度においては、122億ユーロの純利益が、非連結化、処分及び取得からの影響に基づく特別要因として記録されており、このうち129億ユーロはGD Towers(GD Towers)の非連結化に関連したものであるが、これは主にTモバイルUSとスプリントとの企業結合に伴う統合費用に関連する費用(10億ユーロ)によって一部相殺された。当事業年度には、非連結化、処分及び取得からの影響に基づき7億ユーロの純費用を計上した。これには、IFMグローバル・インフラストラクチャー・ファンド(IFM Global Infrastructure Fund)からの条件付対価である債権(放棄済)に係る費用のほか、追加的な統合費用が含まれるが、これは現在期限切れである米国事業セグメントにおいてモバイル周波数帯を購入するオプションについてディッシュ(DISH)から受領した延長料金によって相殺されている。スプリントの統合は2024年第2四半期末までにはほぼ終了した。人員削減に関連して発生した費用は、前年の15億ユーロに対して合計10億ユーロとなった。かかる前年度の数値は、米国事業セグメントにおける人員削減プログラムに関連した4億ユーロの費用を含んでいる。特別要因として計上した減損損失の戻入れ(26億ユーロ)は、TモバイルUSにおいて過年度に認識されたFCCライセンスに係る減損損失を全額戻し入れた結果によるものである。

セグメントにおける(調整された)EBITDA ALの動向に関する詳細は、「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。

FCCライセンスに係る減損損失の戻入れに関する詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－連結財政状態計算書注記－6 無形資産」を参照のこと。

営業利益/損失(EBIT)

グループ内EBITは263億ユーロに減少し、前年の水準から75億ユーロ減となった。この変化は、主に前年のGD Towers(GD Towers)の売却による非連結化利益によるものであった。

無形資産、有形固定資産及び使用権資産の減価償却費、償却費及び減損損失は前年の水準と変わらず240億ユーロとなり、減価償却費及び償却費は238億ユーロから239億ユーロへとわずかに増加した。この増加は主にドイツ事業セグメントによるものである。当事業年度の減損損失は1億ユーロとなり、これは主にヨーロッパ事業セグメントの非流動資産に関連するものであった。これはルーマニア資金生成ユニットに関するものであり、当該ユニットが事業を展開するルーマニアは構造的に難しくかつ競争が激しい市場である。前年度に認識された減損損失は、2億ユーロとなった。これは主に、システムズ・ソリューションズ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントの資産に関連するものであった。

減価償却費、償却費及び減損損失に関する詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－連結損益計算書注記－27 減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

税引前利益

税引前利益は、20億ユーロ減少して230億ユーロになった。財務活動による損失は、対前年比で55億ユーロ減少し、33億ユーロになった。これは、持分法を用いて連結財務書類に含まれた関連会社及びジョイント・ベンチャーの投資利益が53億ユーロ増加して25億ユーロになったためである。その主な要因は、GD Towers (GD Towers) 及びグラスファザー・プラス(GlasfaserPlus)に対する投資の帳簿価額について、それぞれ21億ユーロ及び3億ユーロの減損損失の戻入を当事業年度に実施したためであった。こうした減損損失の戻入は、GD Towers (GD Towers) においては割引率の低下及び計画の改善によるものであり、グラスファザー・プラス(GlasfaserPlus)においては割引率の低下によるところがほとんどであった。一方、前年度には、GD Towers (GD Towers) 及びグラスファザー・プラス(GlasfaserPlus)に対する投資の帳簿価額に対して認識された減損損失は、それぞれ26億ユーロ及び1億ユーロであった。その他の財務費用は、特に引当金及び負債の測定による金利部分に関連して2億ユーロ改善した結果、2億ユーロとなった。この改善の一部の要因は、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)に認識された引当金の現在価値の数理原則を用いたその後の測定によるものである。一方、金融商品の損益は、2億ユーロ減となった。資金調達コストは57億ユーロと、一定水準を維持した。

当期純利益、調整された当期純利益

当期純利益は、対前年比で66億ユーロ減少し、112億ユーロであった。これは主に、上記の前年におけるGD Towers (GD Towers) の売却による非連結化に伴う利益によるものであった。税務上の損金は23億ユーロ増加して53億ユーロとなった。前年度には、GD Towers (GD Towers) の売却による非課税所得の実現に加え、これに伴う締結済みのセール・アンド・リースバック取引による繰延税効果により、税率が大幅に低下した。さらに当該税率は、前年度のGD Towers (GD Towers) に係る減損損失のうち税務上勘案されない部分によって引上げとなったが、当事業年度に行った減損損失の戻入によって低下した。非支配持分に帰属する利益は、22億ユーロ増加して64億ユーロとなった。この増加は、主に米国事業セグメントによるものであった。特別要因調整後の当期純利益は、前年度の79億ユーロに対して94億ユーロとなった。

税務上の損金については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－連結損益計算書注記－32 法人所得税」を参照のこと。

1 株当たり利益、調整済 1 株当たり利益

1 株当たり利益は、当期純利益を発行済普通株式の加重平均株式数(2024年12月31日時点で4,938百万)で除したものとして計算されている。この結果、1 株当たり利益は、主にGD Towers(GD Towers)の売却による収入の影響により前年度の3.57ユーロから2.27ユーロになった。純利益に影響を与える特別要因で調整した後の調整済 1 株当たり利益は、前年度の1.60ユーロと比較して、1.90ユーロであった。

IFRS連結財務書類の財務業績評価指標の調整

EBITDAの定義について、「リース後」の指標(EBITDA AL)への調整を以下の表に示す。

	2024年 (百万ユーロ)	2023年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2022年 (百万ユーロ)
EBITDA	50,304	57,777	(7,473)	(12.9)	43,986
使用権資産の減価償却費 ^(注)	(4,703)	(4,810)	107	2.2	(6,507)
認識されたリース負債の支払利息 ^(注)	(1,787)	(1,807)	20	1.1	(1,489)
EBITDA AL	43,815	51,160	(7,345)	(14.4)	35,989
EBITDA ALに影響を及ぼす特別要因	794	10,663	(9,869)	(92.6)	(4,219)
EBITDA AL(特別要因調整後)	43,021	40,497	2,524	6.2	40,208

(注) TモバイルUSにおけるファイナンス・リースを除く。

以下の表は、当期純利益の、特別要因で調整した後の当期純利益への調整を示している。

	2024年 (百万 ユーロ)	2023年 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	変 化 率 (%)	2022年 (百万 ユーロ)
純利益(損失)	11,209	17,788	(6,579)	(37.0)	8,001
EBITDA ALに影響する特別要因	794	10,663	(9,869)	(92.6)	(4,219)
従業員関連措置	(1,036)	(1,485)	449	30.3	(1,230)
従業員に関連しない再編成	(20)	(40)	19	48.7	(175)
非連結化、処分及び取得の影響	(746)	12,187	(12,933)	n.a.	(2,256)
減損損失	0	(8)	8	100.0	(276)
減損損失の戻入れ	2,630	0	2,630	n.a.	0
その他	(34)	8	(42)	n.a.	(283)
純利益に影響を与える特別要因	1,018	(815)	1,833	n.a.	3,139
減価償却費、償却費及び減損損失	(407)	(189)	(218)	n.a.	(989)
財務活動による利益(損失)	2,328	(2,742)	5,070	n.a.	(487)
法人税	(236)	1,503	(1,739)	n.a.	1,936
非支配持分	(666)	613	(1,279)	n.a.	2,680
特別要因	1,812	9,848	(8,036)	(81.6)	(1,080)
純利益(損失)(特別要因調整後)	9,397	7,940	1,457	18.3	9,081

次の表は、各数値を特別要因で調整した後のEBITDA AL、EBIT及び純利益の調整を示したものである。

	EBITDA AL 2024年 (百万 ユーロ)	EBIT 2024年 (百万 ユーロ)	EBITDA AL 2023年 (百万 ユーロ)	EBIT 2023年 (百万 ユーロ)	EBITDA AL 2022年 (百万 ユーロ)	EBIT 2022年 (百万 ユーロ)
EBITDA AL/EBIT	43,815	26,277	51,160	33,802	35,989	16,159
ド イ ツ	(1,056)	(1,056)	(501)	(501)	1,162	1,162
従業員関連措置	(576)	(576)	(484)	(484)	(523)	(523)
従業員に関連しない再編成	(11)	(11)	(18)	(18)	(8)	(8)
非連結化、処分及び取得の影響	(478)	(478)	(8)	(8)	1,608	1,608
減損損失	0	0	0	0	0	0
そ の 他	9	9	11	11	84	84
米 国	2,345	2,078	(1,569)	(1,556)	(5,949)	(6,637)
従業員関連措置	(65)	(65)	(643)	(643)	(352)	(352)
従業員に関連しない再編成	0	0	0	0	0	0
非連結化、処分及び取得の影響	(240)	(507)	(958)	(917)	(4,956)	(5,084)
減損損失	0	0	(8)	(36)	(275)	(836)
減損損失の戻入れ	2,630	2,630	0	0	0	0
そ の 他	20	20	39	39	(366)	(366)
ヨーロッパ	(71)	(158)	(94)	(94)	(31)	(147)
従業員関連措置	(62)	(62)	(69)	(69)	(70)	(70)
従業員に関連しない再編成	0	0	0	0	0	0
非連結化、処分及び取得の影響	29	29	1	1	12	12
減損損失	0	(88)	0	0	0	(117)
減損損失の戻入れ	0	0	0	0	0	0
そ の 他	(38)	(38)	(26)	(26)	27	27
システムズ・ソリューションズ	(118)	(133)	(144)	(270)	(159)	(270)
従業員関連措置	(92)	(92)	(116)	(116)	(107)	(107)
従業員に関連しない再編成	0	0	(1)	(1)	(5)	(5)
非連結化、処分及び取得の影響	(1)	(1)	0	0	(2)	(2)
減損損失	0	(15)	0	(126)	0	(111)
そ の 他	(25)	(25)	(27)	(27)	(44)	(44)

	EBITDA AL 2024年 (百万 ユーロ)	EBIT 2024年 (百万 ユーロ)	EBITDA AL 2023年 (百万 ユーロ)	EBIT 2023年 (百万 ユーロ)	EBITDA AL 2022年 (百万 ユーロ)	EBIT 2022年 (百万 ユーロ)
グループ開発	(5)	(5)	13,170	13,170	992	992
従業員関連措置	0	0	(3)	(3)	(10)	(10)
従業員に関連しない再編成	0	0	0	0	0	0
非連結化、処分及び取得の影響	(5)	(5)	13,173	13,173	1,003	1,003
減損損失	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	(1)	(1)
グループ本部・グループ事業	(301)	(302)	(199)	(225)	(234)	(270)
従業員関連措置	(242)	(242)	(169)	(169)	(168)	(168)
従業員に関連しない再編成	(9)	(9)	(21)	(21)	(162)	(162)
非連結化、処分及び取得の影響	(51)	(51)	(20)	(20)	80	80
減損損失	0	0	0	(26)	0	(36)
そ の 他	0	0	11	11	17	17
グループ	794	424	10,663	10,525	(4,219)	(5,171)
従業員関連措置	(1,036)	(1,036)	(1,485)	(1,485)	(1,230)	(1,230)
従業員に関連しない再編成	(20)	(20)	(40)	(40)	(175)	(175)
非連結化、処分及び取得の影響	(746)	(1,013)	12,187	12,228	(2,256)	(2,384)
減損損失	0	(103)	(8)	(187)	(276)	(1,100)
減損損失の戻入れ	2,630	2,630	0	0	0	0
そ の 他	(34)	(34)	8	8	(283)	(283)
EBITDA AL/EBIT(特別要因調整後)	43,021	25,853	40,497	23,277	40,208	21,330
財務活動による利益(損失)(特別要因調整後)		(5,610)		(6,053)		(3,931)
税引前利益(損失)(特別要因調整後)		20,243		17,225		17,399
法人税(特別要因調整後)		(5,065)		(4,467)		(4,157)
利益(損失)(特別要因調整後)		15,179		12,757		13,242
下記に起因する利益(損失) (特別要因調整後)：						
親会社の株主(純利益(純損失))(特別要因調整後)		9,397		7,940		9,081
非支配持分(特別要因調整後)		5,782		4,817		4,161

グループの純資産

連結財政状態計算書 要旨

	2024年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	資産合計/負債 及び株主持分 の割合 (%)	2023年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	2022年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)
資産の部					
現金及び現金等価物	8,472	2.8	7,274	1,198	5,767
売掛金	16,411	5.4	16,157	255	16,766
無形資産	149,115	48.9	136,004	13,112	140,600
有形固定資産	66,612	21.8	65,042	1,570	65,729
使用権資産	32,214	10.6	32,826	(613)	33,727
持分法で会計処理された投資	7,343	2.4	4,605	2,738	1,318
流動及び非流動金融資産	7,743	2.5	9,593	(1,849)	9,910
繰延税金資産	3,682	1.2	6,401	(2,720)	8,316
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループ	256	0.1	211	45	4,683
雑資産	13,085	4.3	12,193	892	11,774
資産合計	304,934	100.0	290,305	14,629	298,590
負債及び株主持分の部					
流動及び非流動金融負債	112,191	36.8	104,522	7,669	113,030
流動及び非流動リース負債	40,248	13.2	40,792	(544)	38,792
買掛金及びその他の未払金	9,489	3.1	10,916	(1,426)	12,035
年金及びその他の従業員給付のための 引当金	3,209	1.1	4,060	(851)	4,150
その他の流動及び非流動引当金	7,868	2.6	8,100	(232)	8,204
繰延税金負債	24,260	8.0	21,918	2,342	22,800
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループに直接関連する負債	0	0.0	0	0	3,347
雑負債	9,027	3.0	8,759	268	8,914
株主持分	98,640	32.3	91,237	7,403	87,320
負債及び株主持分合計	304,934	100.0	290,305	14,629	298,590

資産合計は、2024年12月31日時点で3,049億ユーロとなり、2023年12月31日と比較して146億ユーロ増加した。特に米ドルからユーロへの換算による為替レート効果によって、総資産の帳簿価額が増加することになった。さらに、周波数帯ライセンスへの投資、FCCライセンスについて前年度に認識された減損損失の戻入れ、投資について認識された減損損失の戻入れ、及び債券発行もまた増加の効果をもたらした。

資産については、**現金及び現金同等物**が対前年比で12億ユーロ増加し、85億ユーロとなった。

詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－その他の開示－37 連結キャッシュ・フロー計算書注記」を参照のこと。

売掛金は、主に米ドルからユーロへの換算による為替レート効果を主因として、2023年末の水準に対して3億ユーロ増加し、164億ユーロとなった。為替レート効果を除くと、米国事業セグメントにおける売上金は減少した。これは、機器分割払プランの新規契約件数の低下のほか、政府による支援制度の終了による債権の減少及びホールセール・パートナーからの債権の減少によるものであった。

無形資産は131億ユーロ増加し、1,491億ユーロとなった。主な要因は資本支出の96億ユーロであるが、うち43億ユーロは米国事業セグメントにおけるモバイル周波数帯の取得に関連するものであった。さらにそのうち27億ユーロは、チャンネル51から600MHz帯の周波数帯ライセンスを取得したことに関連するものであった。さらにTモバイルUSは、周波数帯ライセンスの交換取引において、純額で2億ユーロに相当する周波数帯ライセンスを受領した。また米国事業セグメントにおいては、過年度にFCCライセンスについて認識された減損損失の戻入れにより、帳簿価額が26億ユーロ増加した。カエナ(Ka'ena)の買収によるグループ構成の変更の影響により帳簿価額がさらに14億ユーロ増加したが、そのうち7億ユーロは、これに伴い取得したのれんに関連するものであった。また、主に米ドルからユーロへの換算による為替レート効果も、帳簿価額の増加に73億ユーロ寄与した。一方、減価償却費、償却費及び減損損失によって、帳簿価額は67億ユーロ減少した。処分2億ユーロもまた、帳簿価額の減少に寄与した。

有形固定資産は、2023年12月31日時点と比較して16億ユーロ増加し、666億ユーロとなった。ネットワークのアップグレード及び構築(ブロードバンド、光ファイバー及びモバイル・インフラ)を主とする追加が、帳簿価額の増加に116億ユーロ寄与した。主に米ドルからユーロへの換算による為替レート効果も、帳簿価額の増加に17億ユーロ寄与した。契約上のリース期間の満了に伴い、主に米国事業セグメントにおけるネットワーク技術用の使用権資産を有形固定資産へ再分類したことにより、帳簿価額が6億ユーロ増加することになった。償却費及び減損損失によって、正味帳簿価額が119億ユーロ減少した。これには、減損損失1億ユーロが含まれる。また、処分によって帳簿価額が4億ユーロ減少した。

使用権資産は、2023年12月31日時点と比較して6億ユーロ減少し、322億ユーロとなった。正味帳簿価額は、償却費及び減損損失によって54億ユーロ減少した。上記の有形固定資産への再分類も、帳簿価額の減少に6億ユーロ、また処分の減少に1億ユーロ寄与した。帳簿価額は、38億ユーロの追加、及び主に米ドルからユーロへの換算による16億ユーロの為替レート効果によって増加した。

持分法で会計処理される投資は、2023年12月31日時点と比較して27億ユーロ増加し、73億ユーロとなった。これは主に、GD Towers(GD Towers)及びグラスファザー・プラス(GlasfaserPlus)への投資の帳簿価額に対し、それぞれ21億ユーロ及び3億ユーロの減損損失の戻入を当事業年度に実施したことによる。これらの減損損失の戻入は、GD Towers(GD Towers)においては割引率の低下及び計画の改善によるものであり、グラスファザー・プラス(GlasfaserPlus)においては割引率の低下によるところがほとんどであった。グラスファザー・プラス(GlasfaserPlus)及びグラスファザー・ノルトウェスト(Glasfaser NordWest)への投資における資本の増加も、それぞれの帳簿価額を1億ユーロ押し上げるようになった。

流動金融資産及び非流動金融資産は18億ユーロ減少して、77億ユーロとなった。組成した貸付金及び債権(純額)の総額は、14億ユーロ減少した。これは主に、端末機器保険に関連する債権の減少(5億ユーロ)、フォワード・ペイヤースワップに関連する信用リスクの担保としての担保契約からの債権の減少(2億ユーロ)、GD Towers(GD Towers)に対する株主ローンの臨時の弁済(2億ユーロ)及び公的資金プロジェクトの未収助成金である未収金の減少(3億ユーロ)に起因するものである。負債性金融商品の帳簿価額は、IFMグローバル・インフラストラクチャー・ファンド(IFM Global Infrastructure Fund)からの条件付対価である債権(放棄済)により、4億ユーロ減少した。ヘッジ関係のないデリバティブは、2億ユーロ減少したが、これは特にTモバイルUS株式を追加取得するオプションを当事業年度中に行使したことに関連している。その他の金融資産の帳簿価額は、為替レート効果によって2億ユーロ増となった。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループは、2023年12月31日と比較して2億ユーロ増加し、3億ユーロとなった。この増加は主に、TモバイルUSと他の電気通信事業者間で合意された周波数帯ライセンスの交換取引に伴うものである。

雑資産は、9億ユーロ増加し、131億ユーロとなった。この増加に寄与したのは、**契約資産**(3億ユーロ)及び**未収法人所得税**の増加(2億ユーロ)である。その他の**流動資産**及びその他の**非流動資産**もまた、様々な**前払金**の増加を一部の要因として2億ユーロ貢献し、さらに、**契約コスト資産**計上額の増加が2億ユーロ貢献した。

負債及び株主持分については、**流動及び非流動金融負債**が2023年末と比較して77億ユーロ増加し、1,122億ユーロとなった。

社債及びその他の**証券化負債**は、合計76億ユーロ増加した。これは主に**TモバイルUS**発行による**米ドル建社債**55億米ドル(5億ユーロ)及び**ユーロ建社債**2億ユーロによるものである。帳簿価額もまた、**ドイツテレコム・アーゲー**が17億ユーロの**ユーロ建社債**を発行したことから増加した。一方、**米ドル建社債**(23億ユーロ)、**ユーロ建社債**(20億ユーロ)及び**ユーロ建ローンノート**(1億ユーロ)の**定時償還**によって、帳簿価額が減少した。**米ドル建社債**の**期限前償還**もまた、帳簿価額を15億米ドル(14億ユーロ)押し下げる要因となった。社債及びその他の**証券化負債**の帳簿価額は、**為替レート効果**によって48億ユーロ増加した。

売掛金を担保とする**社債**は、**TモバイルUS**による**資産担保証券**の発行を主な要因として8億ユーロ増加した。その他の**無利子負債**は5億ユーロ増加したが、これは主に、**TモバイルUS**が2024年11月21日に公表した1株当たり0.88米ドルの**現金配当**のうち、**TモバイルUS**の**非支配持分**に帰属する分によるものである。一方、**債務不履行時債権者優先弁済権付負債**は8億ユーロ減少となった。これは主に、**米国事業セグメント**における**旧スプリント債券**の償還による。**EIB**からの**借入金弁済**の結果、**銀行借入金**の帳簿価額が4億ユーロ減少した。

流動及び非流動リース負債は、2023年12月31日と比較して5億ユーロ減少し、合計402億ユーロとなった。**米国事業セグメント**における**リース負債**は、**旧スプリント**の**無線ネットワーク**の廃止、並びに、主に前年における**全国的な5Gネットワーク**の構築の加速に起因する**資本効率**の向上による**ネットワーク及び構築投資**の減少を主因として22億ユーロ減少した。**為替レート効果**、特に、**米ドル**から**ユーロ**への**換算**による効果によって、帳簿価額は2億ユーロ増加した。**ドイツ事業セグメント**及び**グループ本部・グループ事業セグメント**における**リース負債**は、それぞれ2億ユーロの減少となった。

買掛金及びその他の未払金は、特に**米国**、**ドイツ**及び**ヨーロッパ**の各**事業セグメント**における**負債**の減少により、14億ユーロ減少して95億ユーロとなった。一方、**為替レート効果**、特に**米ドル**から**ユーロ**への**換算**による効果が帳簿価額の増加に寄与した。

年金及びその他の従業員給付に対する引当金は、主に**年金資産**の**公正価値**増加により、2023年12月31日と比較して9億ユーロ減少し、32億ユーロとなった。一方で、2023年12月31日と比較した**割引率**の低下により、帳簿価額は増加した。

その他の流動及び非流動引当金は、2023年末と比較して2億ユーロ減少し、79億ユーロとなった。訴訟リスク引当金は、前年度から4億ユーロ減少した。これは主に、TモバイルUSに対する2021年8月のサイバー攻撃に関連した連邦裁判所における消費者のクラスアクションの和解金によるものである。解雇給付引当金は2億ユーロの減少となった。前年度には、TモバイルUSが実施した人員削減プログラムに関連した費用の認識を行った。この減少は、当事業年度に当該プログラムから生じたキャッシュ・アウトフローが主な要因である。一方で、その他の人件費引当金は、主に、短期・長期変動報酬の引当金及び段階的退職に対する引当金の増加によって、4億ユーロ増加した。

雑負債は、主に契約負債の増加(6億ユーロ)に伴い、2023年12月31日時点の88億ユーロから増加して9億ユーロとなった。一方で、その他の負債は4億ユーロ減となった。これは、ドイツにおけるブロードバンド構築のための資金調達プロジェクトの未収助成金に関連する既存の構築義務による負債の減少、及びその他の税金負債の減少が主な要因である。

株主持分は、2023年12月31日時点で74億ユーロ増加して986億ユーロとなり、利益177億ユーロ、及びその他の包括利益47億ユーロが、増加の効果をもたらした。これをさらに上回る株式報酬による資本の増加もまた、株主持分の帳簿価額を8億ユーロ押し上げることになった。株主との取引によって、株主持分の帳簿価額は77億ユーロ減少した。これは特に、2023年9月からのTモバイルUSの自社株買いプログラムによるものである。この帳簿価額はまた、ドイツテレコム・アーゲーの株主に対する2023事業年度における38億ユーロの配当金支払及び子会社のその他の株主に対する22億ユーロの配当金支払にも関連して減少した。後者の数値には、当事業年度に発表したとおり、特にTモバイルUSが非支配持分に対して支払った現金配当が含まれている。さらに、ドイツテレコム・アーゲーが2024年の自社株買いプログラムにおいて2億ユーロの自社株買いを実施したことにより、帳簿価額は減少した。

[前へ](#)

[次へ](#)

収益性及びグループの財務状況

収 益 性

(百万ユーロ)

	2024年	2023年	2022年
営業利益(損失)(EBIT)	26,277	33,802	16,159
持分法で会計処理される関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資利益(損失)	2,534	(2,766)	(522)
営業純利益(NOP)	28,811	31,036	15,636
税(帰属税率 2024年：25.7%、2023年：26.6%、2022年：27.8%)	(7,390)	(8,256)	(4,347)
税引後営業純利益(NOPAT)	21,421	22,781	11,289
現金及び現金等価物	8,472	7,274	5,767
無形資産	149,115	136,004	140,600
有形固定資産	66,612	65,042	65,729
使用権資産	32,214	32,826	33,727
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ並びに負債 ^(注)	256	211	1,336
持分法で会計処理された投資	7,343	4,605	1,318
経営運転資本	9,372	7,660	7,370
その他の引当金	(7,868)	(8,100)	(8,204)
営業純資産(NOА)	265,516	245,520	247,643
平均営業純資産(Ø NOА)	253,122	253,453	253,389
ROCE (%)	8.5	9.0	4.5

(注) 持分法で会計処理される会社の帳簿価額を除く。

ROCEは、当事業年度に0.5パーセンテージ・ポイント低下して、8.5%になった。これは、営業純資産(NOА)の平均額が2,531億ユーロとほぼ一定であった一方、税引後営業純利益(NOPAT)が14億ユーロ減少して214億ユーロになったことに起因する。

NOPATの減少は、営業利益(EBIT)に係る特別要因の動向に主に起因するものであった。当事業年度においては、TモバイルUSにおいてFCCライセンスについて過年度に認識された減損損失を全額戻し入れたことを含め、合計4億ユーロの特別要因がEBITにプラスの効果をもたらした。前年度には、合計105億ユーロのプラスの特別要因がEBITに影響を与えた。これは、GDタワーズ(GD Towers)の売却による非連結化利益によるものである。持分法を用いて連結財務書類に含まれた関連会社及びジョイント・ベンチャーの投資利益25億ユーロが、当事業年度におけるNOPATにプラスの効果をもたらした(前年度は28億ユーロの損失を計上)。こうした当事業年度におけるプラスの結果は、GDタワーズ(GD Towers)及びグラスファザー・プラス(GlasfaserPlus)への投資の帳簿価額に対して、それぞれ21億ユーロ及び3億ユーロの減損損失の戻入れを実施したことによるものである。かかる減損損失を前年度に認識することになったのは、マクロ経済の動向による割引率の低下が主要因である。

ROCEの定義及び同重要業績評価指数の算出に使用される方法に関する詳細は、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

財務管理

当グループの財務管理は当グループの継続的な支払能力を確保し、それにより、その財務的均衡を確保する。ドイツテレコムの財務方針の基本は、取締役会により毎年策定され、監査役会により監督されている。当グループの財務部は、財務方針の実施及び継続的なリスク管理に対して責任を有している。当グループは、資金調達の余地を確保するために、債務純額の動向、ドイツテレコム・アーゲーの格付、財務フレキシビリティ及びフリー・キャッシュ・フローALを継続的に監視している。当事業年度において、当グループの財務管理に起因する重大な変化はない。今後数年間の展望については、2024年10月のキャピタル・マーケッツ・デイ(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days>)において示したとおりである。

債務純額の算出

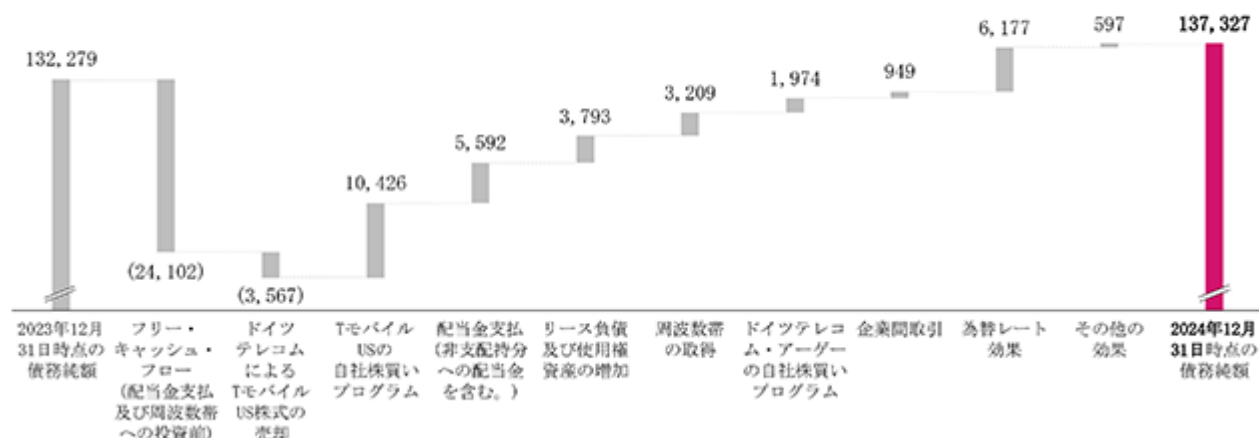
	2024年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2023年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	変 化 率 %	2022年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)
社債及びその他の証券化負債	94,678	87,097	7,581	8.7	93,802
売掛金を担保とする資産担保証券	1,506	677	829	n.a.	0
銀行への負債	2,284	3,560	(1,276)	(35.9)	4,122
その他の金融負債	13,723	13,189	534	4.1	15,107
リース負債	40,248	40,792	(544)	(1.3)	41,063
金融負債及びリース負債	152,439	145,314	7,125	4.9	154,093
未払利息	(1,158)	(1,009)	(149)	(14.7)	(999)
そ の 他	(2,184)	(966)	(1,218)	n.a.	(807)
債務総額	149,097	143,339	5,758	4.0	152,288
現金及び現金等価物	8,472	7,274	1,198	16.5	5,767
デリバティブ金融資産	1,585	1,780	(196)	(11.0)	2,273
その他の金融資産	1,713	2,006	(292)	(14.6)	1,824
債務純額⁽¹⁾	137,327	132,279	5,048	3.8	142,425
リース債務 ⁽²⁾	38,011	38,533	(522)	(1.4)	38,692
債務純額AL	99,316	93,746	5,570	5.9	103,733

注(1) 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する債務として計上された債務純額を含む。

(2) TモバイルUSのファイナンス・リースを除く。

債務純額の変化

百万ユーロ



債務純額は、2023年12月31日から増加して1,373億ユーロになった。債務純額が増加した主因は、主に米国事業セグメントにおけるものであり、TモバイルUSの自社株買い、為替レートの効果、配当金の支払い(非支配持分への配当金を含む。)、リース負債及び使用権資産の増加、並びに周波数帯の取得であった。企業間取引の主な内容は、ドイツテレコム・アーゲーによる既存の固定価格オプションの行使によるTモバイルUS株式の取得に伴う支払い、並びに米国におけるカエナ(Ka ’ ena)の買収に伴う現金及び現金等価物の変更などであった。その他の影響としては、多数の相殺効果などがある。債務純額が減少した要因は、フリー・キャッシュ・フロー(配当金支払及び周波数帯投資前)及びドイツテレコムによるTモバイルUS株式の売却であった。

その他の資金調達オプション

オフバランス資金調達手段は、主にファクタリングの手法を用いた売掛金の売却に関係している。2024年12月31日時点で売却された売掛金の総額は、 2 億ユーロとなった(2023年12月31日時点では27億ユーロであった)。2024年末時点では、これは米国事業セグメントにおけるファクタリング契約にのみ関連していた。このファクタリング契約は、特に積極的な売掛金管理に利用された。

ドイツテレコム・アーゲーの格付

	スタンダード・アンド・プアーズ	ムーディーズ	フィッチ
長期格付/アウトルック			
2022年12月31日時点	BBB/ポジティブ	Baa1/安定的	BBB+/安定的
2023年12月31日時点	BBB+/安定的	Baa1/安定的	BBB+/安定的
2024年12月31日時点	BBB+/安定的	Baa1/ポジティブ	BBB+/安定的
短期格付	A-2	P-2	F2

格付機関ムーディーズ(Moody ’ s)は、2024年10月23日、当グループの格付見通しを引き上げた結果、2024年12月31日時点ではBaa1/ポジティブの見通しとなった。したがって、当グループは、国際的なキャピタル・マーケットへのアクセスを有する堅固な投資適格企業である。

財務上のフレキシビリティ

	2024年	2023年	2022年
負債倍率 ^(注)			
債務純額			
EBITDA(特別要因調整後)	2.78x	2.82x	3.07x
自己資本比率(%)	32.3	31.4	29.2

(注) 負債倍率は四半期ベースで計算されている。

財務上のフレキシビリティを確保するため、主に「負債倍率」（調整されたEBITDAに対する債務純額の比率）の主要業績指標(KPI)を用いている。これは、当グループの財務戦略並びに投資家、アナリスト及び格付機関に係る重要な業績指標の中核的な要素である。2.78xという結果は、特に米ドルからユーロへの換算による為替レート効果が主な要因であり、負債倍率2.75x以下という目標数値を完全に達成するまでには至らなかった。

フリー・キャッシュ・フロー ALの算出

	2024年 (百万ユーロ)	2023年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2022年 (百万ユーロ)
営業活動より生じた純現金	39,874	37,298	2,577	6.9	35,819
無形資産に対する投資に係る キャッシュ・アウトフロー	(7,973)	(5,560)	(2,413)	(43.4)	(7,551)
有形固定資産に対する投資に 係るキャッシュ・アウトフ ロー	(11,198)	(12,306)	1,108	9.0	(16,563)
現金設備投資	(19,171)	(17,866)	(1,305)	(7.3)	(24,114)
周波数帯への投資	3,209	1,275	1,934	n.a.	3,096
現金設備投資(周波数帯への投資 前)	(15,962)	(16,591)	629	3.8	(21,019)
無形資産(のれんを除く)及び有 形固定資産の処分による収入	190	205	(15)	(7.5)	439
フリー・キャッシュ・フロー (配当金支払前及び周波数帯への 投資前)	24,102	20,912	3,190	15.3	15,239
リース負債の返済の主要部分 ^(注)	(4,946)	(4,770)	(176)	(3.7)	(3,769)
フリー・キャッシュ・フロー AL (配当金支払前及び周波数帯への 投資前)	19,156	16,141	3,015	18.7	11,470

(注) TモバイルUSにおけるファイナンス・リースを除く。

フリー・キャッシュ・フロー AL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は、前年度の161億ユーロから増加して192億ユーロとなった。以下がこの動向に影響した。

営業活動より生じた純現金は、26億ユーロ増加し、399億ユーロとなった。また、営業活動の堅調な推移に加え、米国におけるスプリントの統合に伴うキャッシュ・アウトフローの減少も、プラスの効果をもたらした。

現金設備投資(周波数帯への投資前)は、6億ユーロ減少し、160億ユーロとなった。米国事業セグメントでは、現金設備投資が、主に5Gネットワーク構築の加速のための前年のキャッシュ・アウトフローの増加の結果、8億ユーロ減少し、82億ユーロとなった。ドイツ事業セグメントにおいて、当事業年度の資本的支出は、対前年比で2億ユーロ増加して総額約48億ユーロとなり、この金額の多くは、光ファイバーの構築に充てられた。ヨーロッパ事業セグメントにおいて、現金設備投資は19億ユーロとなり、前年度から1億ユーロ増加した。当グループは、ここで統合型ネットワーク戦略の一環として、ブロードバンド及び光ファイバー技術の提供並びに5Gへの投資を継続する。システムズ・ソリューションズ事業セグメントでは、資本的支出は、前年度と同水準の2億ユーロとなった。

フリー・キャッシュ・フローALは、特にドイツ事業セグメント及び米国事業セグメントにおけるリース負債返済のためのキャッシュ・アウトフローが2億ユーロ増加したことにより、減少した。

キャッシュ・フロー計算書に関する詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－その他の開示－37 連結キャッシュ・フロー計算書注記」を参照のこと。

事業セグメントにおける事業の動向

ド イ ツ 顧客動向

	2024年 12月31日 (千)	2023年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2022年 12月31日 (千)
モバイル顧客	68,553	61,419	7,134	11.6	54,249
契約型顧客	26,532	25,171	1,361	5.4	23,791
前払型顧客	42,021	36,248	5,773	15.9	30,458
固定ネットワーク回線	17,155	17,342	(187)	(1.1)	17,363
小売ブロードバンド回線	15,152	15,018	134	0.9	14,715
うち光ファイバー(注)	13,213	12,893	321	2.5	12,112
テレビ(IPTV、衛星)	4,638	4,327	311	7.2	4,122
アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)	1,887	2,527	(640)	(25.3)	3,136
ホールセールブロードバンド回線	8,587	8,307	280	3.4	8,045
うち光ファイバー(注)	7,602	7,307	295	4.0	6,970

(注) 全ての光ファイバー線(FTTx)の合計の開示。

全 体

当グループは、ドイツにおいて、固定ネットワーク及びモバイル収益双方において市場リーダーであり続けている。かかる成功は、当グループのパフォーマンスの高いネットワーク、広範な製品ポートフォリオ、及び優れたサービスに起因している。当グループは、シームレスで特定の技術に依存しない電気通信体験を顧客に提供したいと考えている。当グループは、顧客のニーズに応えるため、当グループの製品ポートフォリオを定期的に改良している。

モバイル通信

テレコム・ブランド及び congstar (congstar) ブランドの高価値モバイル契約型顧客の数は2023年12月31日に比べて全体で1.2百万人増加した。データ容量を含むモバイル料金プランに対する高い需要が保たれたことによって、この傾向の推進が継続している。前払型顧客の数は、主に自動車業界で使用されるM2M SIMカードにより、2024年初に比べて5.8百万人増加した。

固定ネットワーク

引き続き当グループの光ファイバー基盤の回線への需要は高く、2023年末以降、その合計数は20.8百万へと増加している。この力強い成長を牽引しているのは、高帯域に対する需要である。

小売ブロードバンド回線数は高水準を維持し、2023年12月31日と比較して15.2百万回線に増加した。当該顧客の約51%が、100Mbit/s又はそれ以上の速度の料金プランに加入してきた。当グループのテレビ・コンテンツの需要増に牽引されて、当グループのテレビ顧客基盤は、2023年末と比較して311千人増加した。固定ネットワーク回線数は、17.2百万回線であった。

ホールセール

2024年12月31日時点で、光ファイバー基盤の回線は全回線の72.6%を占め、2023年末から5.1パーセンテージ・ポイント上昇した。この成長は、当グループのコミットメント契約に対する需要の結果である。小売顧客間の、高帯域の回線に対する継続的な需要も、この上昇に寄与した。光ファイバー基盤の回線は295千回線増加したが、アンバンドルされたローカル・ループ回線の数、前年末と比較して640千回線減少した。これらの動向は、一部には、より高価値の光ファイバー基盤の回線への移行が起きたこと、また一部には、消費者が他のプロバイダーへ切り替えたことによるものである。加えて、当グループのホールセール・パートナーは、小売顧客を自社のインフラに移行させている。ホールセール回線の総数は、2024年12月末時点で10.5万回線であった。

事業の動向

	2024年 (百万ユーロ)	2023年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2022年 (百万ユーロ)
収益	25,711	25,187	524	2.1	24,505
消 費 者	13,174	12,640	535	4.2	12,370
法人顧客 ^(注)	8,727	9,258	(531)	(5.7)	9,040
ホールセール ^(注)	3,249	2,688	561	20.9	2,676
そ の 他	561	602	(41)	(6.8)	419
サービス収益	22,480	22,096	384	1.7	21,533
EBITDA	10,082	10,294	(212)	(2.1)	11,025
EBITDAに影響する特別要因	(1,056)	(501)	(556)	n.a.	1,162
EBITDA(特別要因調整後)	11,138	10,794	344	3.2	9,864
EBITDA AL	9,459	9,737	(278)	(2.9)	10,998
EBITDA ALに影響する特別要因	(1,056)	(501)	(556)	n.a.	1,162
EBITDA AL(特別要因調整後)	10,516	10,238	278	2.7	9,837
EBITDA ALマージン (特別要因調整後)(%)	40.9	40.6			40.1
減価償却費、償却費及び減損損失	(4,384)	(4,220)	(164)	(3.9)	(4,019)
営業利益(損失)(EBIT)	5,698	6,073	(376)	(6.2)	7,006
EBITマージン(%)	22.2	24.1			28.6
現金設備投資	(4,782)	(4,587)	(195)	(4.3)	(4,399)
現金設備投資(周波数帯への投資前)	(4,782)	(4,587)	(195)	(4.3)	(4,399)

(注) 2024年1月1日以降、従前法人顧客に割り当てられていた特定の収益はホールセールとして認識された。過年度の比較値は遡及的に調整されなかった。

収益、サービス収益

2024年に、当グループは257億ユーロの収益を生み出し、対前年比で2.1%の増加であった。これは主に、ブロードバンド及びIT事業が大いに牽引する固定ネットワークの中核事業の収益並びにモバイル事業の収益の増加に起因するサービス収益の1.7%の増加によるものである。

消費者からの収益は、前年と比較して4.2%増加した。一部には信頼できるネットワーク及び高帯域に対する顧客満足度の上昇によるプラスの影響により、ブロードバンド事業からの収益は増加し続けた。音声事業における数量主導の収益の減少は、引き続き固定ネットワーク事業に影響を与えた。モバイル事業は、主にプラスの顧客動向の結果としてサービス収益が増加したことにより、増加した。

法人顧客からの収益は、2024年1月1日以降、特定の収益がホールセールとして認識されたことを主因として、対前年比で5.7%減少した。既存事業については、収益は前年と同水準であった。

ホールセール収益は、法人顧客に記載されていた収益の開示の変更により、2024年において、対前年比で20.9%増加した。既存事業については、収益は前年と同水準であった。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

調整されたEBITDA ALは、対前年比で3億ユーロ(2.7%)増加した。この増加の主な理由は、主に人員削減並びに効率性の増進及びデジタル化施策の継続的な実施により、高価値のサービス収益の増加及び費用効率の向上を原動力として事業が健全に発展したことであった。この傾向は、特に団体協約に定める範囲に基づくインフレを補償するためのプレミアムによるマイナスの影響を受けた。当グループの調整されたEBITDA ALマージンは、40.9%であった。

EBITDA ALは、前年度の水準を下回る95億ユーロであった。調整されたEBITDA ALに関して記載される影響には、11億ユーロの特別要因が含まれ、社会的責任のある人員の削減手段及びIFMグローバル・インフラストラクチャー・ファンド(IFM Global Infrastructure Fund)からの条件付対価である債権(放棄済)が含まれていた。

営業利益/損失(EBIT)

営業利益は、対前年比で6.2%減少し、57億ユーロとなった。EBITDA ALに記載される、EBITDAにマイナスの影響を及ぼした事項に加えて、EBITもまた、前年に比べて減価償却費、償却費及び減損損失が増加したことによるマイナスの影響を受けたが、これは、主に光ファイバー及びモバイル通信の構築の増加並びに当グループがGDタワーズ(GD Towers)からリースを受けているモバイル・ネットワーク・インフラによるものである。また、ライセンスへの投資が増加した結果、減価償却費、償却費及び減損損失が増加した。

現金設備投資(周波数帯への投資前)、現金設備投資

現金設備投資(周波数帯への投資前)は、対前年比で195百万ユーロ(4.3%)増加した。資本的支出は、2024年に合計約48億ユーロになり、その額の多くが当グループの光ファイバー・ネットワークの構築のため使用された。当グループの光ファイバー・ネットワークが通じている世帯数は、2024年末までに約10.1百万に増加してきた。モバイル通信において、ドイツでは、98.0%の世帯が既に5Gを利用することができる。

米 国
顧客動向

	2024年 12月31日 (千)	2023年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2022年 12月31日 (千)
顧客	129,528	119,700	9,828	8.2	113,598
後払型顧客	104,118	98,052	6,066	6.2	92,232
後払型携帯電話顧客 ⁽¹⁾	79,013	75,936	3,076	4.1	72,834
その他の後払型顧客 ⁽¹⁾	25,105	22,116	2,989	13.5	19,398
前払型顧客 ⁽²⁾	25,410	21,648	3,763	17.4	21,366

注(1) 2023年第4四半期においては、ネットワークのシャットダウンによりサービスが停止された顧客が予想よりも少なかったため、当グループは、後払型携帯電話顧客を20千人増加し、その他の後払型顧客を150千人増加する追加の基盤調整を認識した。

(2) 2024年第2四半期において、カエナ(Ka'ena)の買収を通して3.5百万人の前払型顧客を獲得し、これには、カエナ(Ka'ena)及びTモバイルUSの方針を整合させるための一定の基盤調整の影響が含まれる。

顧客

米国事業セグメント(TモバイルUS)の顧客数は、2023年12月31日時点で119.7百万人であったのに対して、2024年12月31日時点では129.5百万人であった。顧客の純増数については、下記に述べる要因により、2023年の5.9百万人に比べ、2024年は6.3百万人であった。

後払型顧客の純増数は、2023年の5.7百万人に対して、2024年には6.1百万人であった。後払型顧客の純増数は、主にその他の後払型顧客の純増数の増加により増加した。これは主に、モバイル・インターネット機器による純増数の増加及びその他の接続機器による純増数の増加によるものである。モバイル・インターネット機器による純増数の増加は、主に、コロナウイルスパンデミック中にアクティブ化され、もはや必要とされなくなった、ユーザー当たりの平均収益(ARPU)が低い教育分野のモバイル・インターネット機器のディアクティベーションが前年に増加したことによるものである。その他の後払型顧客の純増数の増加は、ウェアラブルによる純増数の減少及び高速インターネットによる純増数の減少(顧客基盤の拡大によるディアクティベーションの増加を主因とし、解約率の低下によって部分的に相殺された。)によって部分的に相殺された。その他の後払型顧客の純増数に含まれる高速インターネット顧客の純増数は、2024年及び2023年において、それぞれ1.5百万人及び1.9百万人であった。

前払型顧客の純増数は、2023年の282千人に対して、2024年は258千人であった。この減少は、主に前払型業界の成長の継続的な減速及び高速インターネットによる純増数の減少に牽引されたものであったが、カエナ(Ka'ena)の買収後の純増数の増加により一部相殺された。前払型顧客の純増数に含まれる高速インターネット顧客の純増数は、2024年及び2023年にそれぞれ200千人及び252千人であった。

事業の動向

	2024年 (百万ユーロ)	2023年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2022年 (百万ユーロ)
収益	75,046	72,436	2,611	3.6	75,436
サービス収益	61,143	58,522	2,620	4.5	58,219
EBITDA	35,869	30,038	5,831	19.4	26,707
EBITDAに影響する特別要因	2,432	(1,286)	3,718	n.a.	(4,155)
EBITDA(特別要因調整後)	33,437	31,324	2,112	6.7	30,862
EBITDA AL	30,890	24,840	6,050	24.4	19,665
EBITDA ALに影響する特別要因	2,345	(1,569)	3,914	n.a.	(5,949)
EBITDA AL(特別要因調整後)	28,545	26,409	2,136	8.1	25,614
コアEBITDA AL(特別要因調整後) ^(注)	28,459	26,130	2,329	8.9	24,280
EBITDA ALマージン (特別要因調整後)(%)	38.0	36.5			34.0
減価償却費、償却費及び減損損失	(15,546)	(15,551)	4	0.0	(19,237)
営業利益(損失)(EBIT)	20,323	14,487	5,835	40.3	7,470
EBITマージン(%)	27.1	20.0			9.9
現金設備投資	(11,410)	(10,053)	(1,358)	(13.5)	(16,340)
現金設備投資(周波数帯への投資前)	(8,248)	(9,060)	813	9.0	(13,361)

(注) 調整されたコアEBITDA ALは、調整されたEBITDA ALから端末機器リースの収益を除くことによって区別されており、これにより表示される事業の動向は端末機器リース事業からの撤退による影響は受けていない。

収益、サービス収益

2024年の米国事業セグメントの収益合計は750億ユーロで、2023年の724億ユーロに対して3.6%増加した。米ドルでは、TモバイルUSの収益合計も、同期間中、3.6%増加した。収益合計の増加は、サービス収益が増加したことが主な要因であり、その他の収益の減少により一部相殺された。これらの変更の構成要素は以下の通りである。

サービス収益は、2024年に4.5%増加して611億ユーロであった。米ドルでは、TモバイルUSのサービス収益も、同期間中、4.5%増加した。当該増加は、主に後払型の平均アカウント数の増加及び後払型のアカウント当たりの平均収益(ARPA)の増加により、後払型収益が増加したことに起因した。さらに、主にカエナ(Ka'ena)の買収を通して獲得した前払型顧客によって前払型の平均顧客数が増加したことを主因とする前払型収益の増加によってサービス収益は増加し、前払型のユーザー当たりの平均収益(ARPU)の低下により一部相殺された。この増加は、仮想移動体通信事業者(MVNO)収益の低下、アフォーダブル・コネクティビティ・プログラム(Affordable Connectivity Program)及びライフライン(Lifeline)による収益の減少並びに2023年5月1日の有線事業売却による有線収益の減少を主因とするホールセール及びその他のサービス収益の減少により、一部相殺された。仮想移動体通信事業者(MVNO)収益の低下には、カエナ(Ka'ena)の買収による影響並びにディッシュ(DISH)及びトラックフォン(TracFone)の仮想移動体通信事業者(MVNO)収益の低下が含まれる。

機器収益は、2024年においてわずかに増加したが、これは、主に、現金化を行った機器数の増加(特定の機器回収プログラムを外注から内製化に切り替えたことによる影響を含む。)を主因とする現金化収益の増加によるものである。この増加は、政府支援プログラム及び前払型機器の減少に牽引され、後払型機器の増加によって一部相殺された、機器販売総数の純減によって大部分が相殺された。この減少は、高性能の電話の構成比の増加を主因とする、販売促進費を差し引いた販売機器1台当たりの平均収益の増加により一部相殺された。また、機器収益の増加はリースによる機器ファイナンスから機器割賦販売(EIP)への戦略的な移行が続いた結果、リース中の顧客端末の台数が減少したことを主要因とするリース収益の減少により相殺された。

その他の収益は、特定の機器回収プログラムを外注から内製化に切り替えたことを主因として2024年に減少し、これに伴い機器収益の表示が変わった。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

ユーロでは、2024年の調整されたEBITDA ALは、2023年の264億ユーロに対して、8.1%増の285億ユーロであった。2024年の調整されたEBITDA ALマージンは、2023年の36.5%に対して、38.0%に上昇した。同期間中に、米ドルでも、調整されたEBITDA ALは、8.1%増加した。調整されたEBITDA ALの増加は、前述のサービス収益の増加及び機器収益の微増、2023年5月1日の有線事業売却による費用の減少、スプリントの合併関連のシナジー効果の増加、機器の販売総数の純減による機器費用の減少が主な要因であった。機器の販売総数の純減は、政府支援プログラム及び前払型機器の減少に牽引され、後払型機器の増加によって一部相殺された。調整されたEBITDA ALの増加は、TモバイルUSの全国的な5Gネットワークの継続的な構築に関連する敷地費用の増加、広告費用の増加、現金化を行った機器数の増加を主因とする現金化費用の増加及び高性能の電話の構成比の増加を主因とする販売機器1台当たりの平均費用の増加により一部相殺された。現金化費用の増加には、特定の機器回収プログラムを外注から内製化に切り替えたことによる影響が含まれる。米ドルでは、2024年において、リースによる機器ファイナンスからEIPへの戦略的な移行が継続した結果、リース収益が69.1%減少した。

ユーロでは、調整されたコアEBITDA ALは、2023年の261億ユーロに対して、2024年は8.9%増の285億ユーロであった。米ドルでは、同期間の調整されたコアEBITDA ALは9.0%増加した。この増加は、主に、前述の調整されたEBITDA ALの変動によるものであり、リース収益の変化は除かれる。

2024年のEBITDA ALは、2023年のマイナス16億ユーロの特別要因に対して、23億ユーロの特別要因が含まれた。特別要因の変動は、主に、周波数帯に係る減損の戻入、スプリントの合併関連費用の減少並びに前年に認識された2023年8月の人員削減に伴う退職金及び関連費用に起因するものであった。特別要因の変動は、スプリントとの合併に直接起因しない、特定の解雇、削減その他の費用、損益など、2023年に認識されたTモバイルUSの中核事業を反映したものではない他の特別項目による影響も受けている。主に、特別要因を含む上記の要因により、全体的に、2024年のEBITDA ALは、2023年の248億ユーロに対して、24.4%増の309億ユーロであった。

営業利益/損失(EBIT)

2024年のEBITは、2023年の145億ユーロに対して、40.3%増加して203億ユーロであった。米ドルでは、EBITは、主にEBITDA ALの増加により、同期間において39.8%増加した。米ドルでは、減価償却費、償却費及び減損損失は、横ばいであった。

現金設備投資(周波数帯への投資前)、現金設備投資

2024年の現金設備投資(周波数帯への投資前)は、2023年の91億ユーロに対して、9.0%減の82億ユーロであった。米ドルでも、同期間中、現金設備投資(周波数帯への投資前)が9.0%減少した。これは、過去数年におけるTモバイルUSの全国的な5Gネットワークへの加速的な投資による資本効率の向上を主因として、固定資産の購入が減少したことに起因する。

2024年の現金設備投資は、2023年の101億ユーロに対して、13.5%増の114億ユーロであった。米ドルでは、同期間中、現金設備投資が、13.9%増加した。これは、チャンネル51(Channel 51)から取得した600MHz帯域のライセンスの1つ目のトランシェ及び2つ目のトランシェの一部ライセンスに関する周波数帯ライセンスの購入が増加したことを主因とする。この増加は、前述の固定資産の購入の減少により一部相殺された。

ヨーロッパ
顧客動向

		2024年 12月31日 (千)	2023年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2022年 12月31日 (千)
ヨーロッパ、 合計	モバイル顧客	49,722	47,853	1,869	3.9	47,336
	契約型顧客	27,951	27,222	729	2.7	26,476
	前払型顧客	21,772	20,631	1,141	5.5	20,860
	固定ネットワーク回線	8,076	8,020	56	0.7	7,904
	ブロードバンド顧客	7,223	6,989	234	3.3	6,682
	テレビ (IPTV、衛星、 ケーブル)	4,410	4,283	126	3.0	4,131
	アンバンドルされた ローカル・ループ回線 (ULL)/ ホールセール PSTN	1,445	1,614	(168)	(10.4)	1,768
	ホールセールブロード バンド回線	1,182	1,121	61	5.4	1,011
ギリシャ	モバイル顧客	7,143	7,119	24	0.3	7,323
	固定ネットワーク回線	2,581	2,617	(36)	(1.4)	2,622
	ブロードバンド顧客	2,402	2,405	(3)	(0.1)	2,359
ルーマニア	モバイル顧客	3,517	3,798	(282)	(7.4)	4,166
ハンガリー	モバイル顧客	6,454	6,246	208	3.3	5,950
	固定ネットワーク回線	1,958	1,936	22	1.1	1,886
	ブロードバンド顧客	1,654	1,592	62	3.9	1,507
ポーランド	モバイル顧客	12,865	12,592	273	2.2	12,512
	固定ネットワーク回線	28	29	0	(1.4)	30
	ブロードバンド顧客	359	260	98	37.8	154
チェコ共和国	モバイル顧客	6,510	6,523	(14)	(0.2)	6,423
	固定ネットワーク回線	835	763	72	9.4	704
	ブロードバンド顧客	512	463	50	10.8	430
クロアチア	モバイル顧客	2,477	2,336	141	6.1	2,305
	固定ネットワーク回線	867	870	(3)	(0.3)	868
	ブロードバンド顧客	669	661	8	1.2	648
スロバキア	モバイル顧客	2,534	2,525	9	0.3	2,446
	固定ネットワーク回線	849	860	(11)	(1.3)	854
	ブロードバンド顧客	664	657	7	1.0	643
オーストリア	モバイル顧客	6,428	4,975	1,452	29.2	4,510
	固定ネットワーク回線	615	607	8	1.4	605
	ブロードバンド顧客	669	665	4	0.6	663
その他 ^(注)	モバイル顧客	1,796	1,738	58	3.3	1,702
	固定ネットワーク回線	342	338	4	1.3	336
	ブロードバンド顧客	294	285	9	3.1	277

(注) 「その他」：北マケドニア、モンテネグロの各国企業(national company)及びルーマニアのGTS中央ヨーロッパのグループの回線が含まれる。

全 体

ヨーロッパ事業セグメントにおいて、顧客動向に関するほぼ全ての主要業績評価指標は、2023年末と比較して改善を記録した。当グループの収束製品(convergent product)ポートフォリオは、継続する需要によって、FMC顧客において6.5%の成長をもたらした。最先端の光ファイバーを用い、当グループの固定ネットワーク・インフラを構築することは、当グループの優先事項である。ブロードバンド顧客数は、3.3%増加した。モバイル顧客数は、3.9%増加した。当グループの5Gネットワーク構築は大きく進展している。

モバイル通信

2024年末時点で、当グループのヨーロッパ事業セグメントのモバイル顧客数は合計49.7百万人となり、2023年末と比較して3.9%増加した。契約型顧客の数は、2.7%増加した。契約型顧客基盤は、当グループの各国企業(national company)のほぼ全てで増加したが、特にポーランド、ギリシャ、クロアチア及びチェコ共和国で顕著だった。全体的に、契約型顧客は、総顧客基盤の56.2%を占めていた。当グループの顧客は、当グループの統合ネットワーク戦略の結果として、高速モバイル・ブロードバンドのカバレッジ拡大による恩恵も受ける。当グループの事業セグメントが事業を展開する諸国でも、5Gはさらに進展している。2024年末時点で、当グループの各国企業(national company)は、平均して人口の77.2%を5Gでカバーし、対前年比で一段と増加した。

前払型顧客基盤は、2023年末と比較して5.5%増加した。2024年1月1日以降、オーストリアでは、ホールセール・サービス業者の顧客が前払型顧客として報告されている。この影響がなければ、前払型顧客数は前年と同水準にとどまる。当グループは、一部の前払型顧客に、より高価値の契約料金プランに切り替えるよう説得した。

固定ネットワーク

ブロードバンド事業の顧客総数は、2023年末と比較して3.3%増加して7.2百万人となった。この成長は、主にポーランド、ハンガリー及びチェコ共和国における各国企業(national company)によって牽引された。引き続き光ファイバーに投資することにより、当グループは体系的に固定ネットワーク・インフラを構築している。2024年末時点で、2023年末と比べて約1百万の追加世帯となる約10.1百万世帯が、ギガビット速度を提供する当グループの高性能の光ファイバー・ネットワークを利用できるようになった。加入している固定ネットワーク回線数は、対前年比でわずかに増加し、2024年末時点で8.1百万回線に達した。

テレビ及びエンターテインメント事業は、2024年末時点において合計4.4百万人の顧客を有しており、前年の数値と比較して3.0%の増加を記録した。2024年第3四半期に、ギリシャにおける当グループの各国企業(national company)は、競合会社のノバ(Nova)と合意に達し、それにより、スポーツ(Sports)パッケージに加入している当グループのギリシャにおけるテレビ顧客は最低限の追加料金で全てのノバスポーツ(Novasports)チャンネルにアクセスできるようになった。当グループのセグメントの多くの国々では、電気通信会社だけでなく、OTTプレーヤーもテレビ・サービスを提供しているため、テレビ市場は既に飽和状態にある。

FMC — フィックスド・モバイル・コンバージェンス及びデジタル化

当グループの収束製品(convergent products)のポートフォリオであるマゼンタ・ワン(MagentaOne)は、当グループの各国企業(national company)全体で消費者に高い人気があった。2024年末時点で、当グループは、8.2百万人のFMC顧客を有しており、これは前年の数値と比較して6.5%の増加に相当する。当グループの各国企業(national company)のほぼ全て、特にポーランド、ギリシャ、ハンガリー及びチェコ共和国は、この成長に寄与した。スロバキアの顧客基盤は、当該国におけるFMC製品ポートフォリオの最適化により縮小した。また当グループは、法人顧客に対するマゼンタ・ワン・ビジネス(MagentaOne Business)製品のマーケティングによる顧客数の増加を示している。

当グループは、当グループと顧客とのデジタル・インタラクションを拡大し続ける。これは、当グループがより個別化され、かつ効率化された方法で顧客のニーズを満たすことができ、また製品及び革新的なサービスを市場により早く位置付けることができることを意味している。当グループの顧客の72.8%は、当グループのサービス・アプリを利用している。

事業の動向

	2024年 (百万ユーロ)	2023年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2022年 (百万ユーロ)
収益	12,347	11,790	557	4.7	11,158
ギリシャ	3,334	3,189	145	4.5	3,155
ルーマニア	263	287	(24)	(8.2)	306
ハンガリー	2,238	2,031	208	10.2	1,715
ポーランド	1,660	1,522	138	9.1	1,413
チェコ共和国	1,238	1,280	(42)	(3.3)	1,226
クロアチア	1,012	956	56	5.9	905
スロバキア	864	825	39	4.8	806
オーストリア	1,494	1,458	36	2.5	1,391
その他 ⁽¹⁾	315	319	(3)	(1.1)	319
サービス収益	10,239	9,739	500	5.1	9,296
EBITDA	4,869	4,496	372	8.3	4,296
EBITDAに影響する特別要因	(71)	(94)	23	24.9	(31)
EBITDA(特別要因調整後)	4,939	4,590	349	7.6	4,327
EBITDA AL	4,360	4,020	340	8.5	3,933
EBITDA ALに影響する特別要因	(71)	(94)	23	24.9	(31)

各国企業(national company)の貢献は、それぞれの非連結財務書類に対応するものであり、事業セグメントレベルでの連結効果を考慮していない。

注(1) 「その他」：北マケドニア及びモンテネグロの各国企業(national company)並びにルーマニアにおけるGTS中央ヨーロッパのグループ及びヨーロッパ本部が含まれる。

	2024年 (百万ユーロ)	2023年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2022年 (百万ユーロ)
EBITDA AL(特別要因調整後)	4,431	4,114	317	7.7	3,964
ギリシャ	1,346	1,325	21	1.6	1,310
ルーマニア	1	17	(16)	(93.5)	38
ハンガリー	768	600	168	27.9	493
ポーランド	435	393	42	10.7	378
チェコ共和国	506	470	37	7.8	503
クロアチア	384	367	17	4.5	349
スロバキア	389	350	39	11.2	350
オーストリア	546	529	17	3.2	506
その他 ^(注)	54	61	(7)	(11.8)	37
EBITDA ALマージン (特別要因調整後)(%)	35.9	34.9			35.5
減価償却費、償却費及び減損損失	(2,622)	(2,524)	(98)	(3.9)	(2,572)
営業利益(損失)(EBIT)	2,247	1,973	274	13.9	1,724
EBITマージン(%)	18.2	16.7			15.4
現金設備投資	(1,919)	(2,049)	130	6.3	(1,872)
現金設備投資(周波数帯への投資 前)	(1,872)	(1,766)	(106)	(6.0)	(1,755)

各国企業(national company)の貢献は、それぞれの非連結財務書類に対応するものであり、事業セグメントレベルでの連結効果を考慮していない。

注(1) 「その他」：北マケドニア及びモンテネグロの各国企業(national company)並びにルーマニアにおけるGTS中央ヨーロッパのグループ及びヨーロッパ本部が含まれる。

収益、サービス収益

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、2024年に123億ユーロ(対前年比で4.7%の増加)の収益を生み出した。既存事業については、収益は5.2%増加した。サービス収益は、対前年比で5.1%、既存事業については5.0%成長した。

サービス収益における既存事業の成長は、契約型顧客基盤の拡大及びいくつかの国における顧客当たり収益の増加を背景とした、モバイル事業の良好なパフォーマンスによるものであった。さらに、固定ネットワーク・サービス収益が対前年比で増加したことがこの増加に寄与した。当グループが高速ネットワーク・インフラの継続的な構築に重点を置いたことによりブロードバンド及びテレビの収益が増加し、予想される音声電話の収益の減少を相殺しても余りあるものであった。IT事業もまた、収益にプラスの影響を与えた。着信料金の削減などの規制当局の介入は、当事業年度において、当グループの既存事業の収益動向にマイナスの影響を及ぼした。契約型顧客の増加も、端末機器収益にプラスの影響を与えた。

ハンガリー、ギリシャ、ポーランド及びクロアチアにおける当グループの各国企業(national company)は、国別の絶対値では最も力強い成長を記録しており、ルーマニアを除く全ての国が既存事業のサービス収益の成長に貢献した。

消費者からのサービス収益は、既存事業については、対前年比で5.2%増加した。モバイル通信において、サービス収益及びモバイル端末機器販売がともに増加した。固定ネットワークにおいては、当グループの継続的な光ファイバーの構築並びに当グループのテレビ及びエンターテインメント・サービスのおかげで、ブロードバンド及びテレビ事業による収益が増加した。これは、音声電話による収益減少を相殺しても余りあるものであった。FMC顧客数の増加も、追加で収益にプラスの影響を与えた。

法人顧客によるサービス収益は、既存事業ベースで対前年比で6.2%増加し、ギリシャ、ハンガリー、クロアチア及びポーランドが最も大きく貢献した。モバイル通信、固定ネットワーク及びITの全ての製品分野で成長が記録された。モバイル契約型顧客基盤は2.1%増加し、当グループのほとんど全ての各国企業(national company)、特に、ポーランド、ルーマニア、オーストリア、クロアチア及びギリシャがこの成長に貢献した。固定ネットワーク事業について、ブロードバンド顧客の数が5.6%増加した。固定ネットワーク収益は、既存事業ベースで全体的に3.2%成長し、小規模法人顧客のセグメントで最も高い成長が記録された。これにより、ギリシャの法人顧客セグメントにおける音声電話による収益の減少が相殺される。既存事業ベースで、IT収益は、特にギリシャの公共セクターにおける、EUが出資したプロジェクトに関連して、システムズ・ソリューションズ及びデータ通信事業の増加により、対前年比で11.6%増と大きく成長した。デジタル・インフラは、クラウド及びセキュリティ・ソリューションズ事業における能力の拡大及び力強い成長を背景に、好調に進展した。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

モバイル、固定ネットワーク及びIT事業の堅調な事業展開が、インフレによるコスト増加を相殺して余りあるものとなった。これにより、2024年は調整されたEBITDA ALが対前年比で7.7%の増加と力強く成長し、44億ユーロとなった。既存事業では、調整されたEBITDA ALは8.1%増加し、プラスの売上純利益率は、主にインフレによる給与増加に起因する間接費用の増加を相殺するには十分すぎるほどであった。

国別の動向を見ると、既存事業の調整されたEBITDA ALの増加は、特にハンガリー、チェコ共和国、スロバキア、ギリシャ及びポーランドの当グループの各国企業(national company)における確固たるプラスの傾向に起因した。これらの増加は、ルーマニアにおける減少によって一部相殺された。

EBITDA ALは44億ユーロで、対前年比で8.5%増加した。特別要因によって発生した費用は、前年の水準よりも減少した。

主要国における事業の動向

ギリシャ。2024年に、ギリシャにおける収益は対前年比で4.5%増加し、33億ユーロに達した。既存事業では、収益は4.8%増加した。この動向は主にITだけでなくモバイル、ホールセール及びテレビ事業によるサービス収益の増加を主因とする。しかしながら、モバイル収益は、規制当局が課した着信料金の削減の影響を受けた。従来の音声電話の収益は、予想通り減少を続けた。対照的に、契約顧客の増加による端末機器収益が収益の成長に貢献した。当グループの収束製品(convergence products)は、堅調に推移し、さらなる顧客の加入及びこれに対応する収益をもたらした。

調整されたEBITDA ALは、純利益率の上昇に牽引され、対前年比1.6%増の13億ユーロとなった。エネルギーなどの間接費用の増加によって、プラスの効果は減少した。

ハンガリー。2024事業年度のハンガリーの収益は、不利な為替レートの影響にもかかわらず、合計22億ユーロとなり、10.2%の大幅な成長に相当した。既存事業では、収益は、対前年比で14.3%増加した。この動向は、主に、顧客当たり収益の増加を一部背景としたモバイル事業及び固定ネットワーク事業におけるサービス収益の増加に牽引されたものであった。当グループによる光ファイバー回線構築への投資拡大が奏功し、当グループのサービスは、多数の顧客を獲得してきた。IT収益もまた、大幅な成長を記録した。特に消費者の顧客基盤の拡大は、さらに端末機器収益の増加を牽引した。当グループの収束製品(convergence products)も、一層の顧客の増加及びこれに対応する収益によって、引き続き好調な実績を残した。

調整されたEBITDA ALは768百万ユーロで、前年の水準を27.9%上回った。既存事業については、調整されたEBITDA ALが32.9%増加した。この著しい増加は、営業事業のプラスの動向によって純利益率が大幅に上昇したことに加え、電気通信ケーブルの所有者に課される特別税(utility tax)が廃止されたことによるものであった。

ポーランド。当事業年度において、ポーランドにおける収益は、9.1%増加し、合計17億ユーロとなった。為替レートのプラスの効果を除き、収益は3.5%増加した。モバイル・サービス収益が最も力強い増加を記録した。しかしながら、モバイル収益は、規制当局が課した着信料金の削減の影響を受けた。固定ネットワーク事業からのブロードバンドの収益も、大幅な増加を記録した。いずれの傾向も、それぞれの顧客基盤の拡大の結果である。FMC顧客の数は、再び大幅な増加を記録し、収益にも相応のプラスの影響を与えた。これは、IT事業からの収益の減少により一部相殺された。

調整されたEBITDA ALは、435百万ユーロであり、前年の水準を10.7%上回った。既存事業については、調整されたEBITDA ALは、純利益率の上昇により、5.0%増加した。これは、間接費用の増加を相殺しても余りあるものであった。

チェコ共和国。2024年のチェコ共和国での収益は12億ユーロとなり、対前年比で3.3%減少した。マイナスの為替レートの影響を除くと、成長は1.3%であった。既存事業ベースでは、サービス収益は2.2%増加したが、これは主に、固定ネットワーク事業、特にブロードバンド及びテレビ事業における増加に起因する。モバイル収益もまた、それぞれの顧客基盤の拡大に牽引されて、プラスの成長率を記録した。しかしながら、それらは、規制当局が課した着信料金の削減の影響を受けた。当事業年度において、FMC顧客数も同様に増加した。これは、取引関係の解消によって減少した、例えばIT及びその他収益の減少により、相殺された。

調整されたEBITDA ALは、対前年比で7.8%増加し、506百万ユーロとなった。既存事業では、モバイル及び固定ネットワーク・サービス収益の増加による純利益率の増加を背景として、利益が12.9%増加した。

オーストリア。オーストリアでの収益は、2024年に2.5%増加し、15億ユーロとなった。既存事業では、2.2%の増加であった。この動向は、それぞれの顧客基盤の増加及び顧客当たり収益の増加によって、ブロードバンド及びモバイル事業からのサービス収益が増加したことによる。しかしながら、モバイル収益は、規制当局が課した着信料金の削減の影響を受けた。当事業年度において、FMC顧客の数も増加し、それに対応する収益もあった。IT事業の収益はわずかに増加した。

調整されたEBITDA ALは、対前年比で3.2%増加し、546百万ユーロとなった。既存事業の利益は、主に収益に関連した純利益率の増加により、3.0%増加した。これは、人件費及びエネルギーの間接費などの間接費の増加によって一部相殺された。

営業利益/損失(EBIT)

当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいて、主にEBITDAの8.3%の増加により、2024年においてEBITは13.9%増加し、22億ユーロとなった。減価償却費、償却費及び減損損失は、ルーマニアのモバイル事業における非流動資産について認識された減損損失により、前年の水準に対して1億ユーロ増加し、これによりEBITDAの増加が一部相殺された。減価償却費及び償却費は、安定的に推移した。

現金設備投資(周波数帯への投資前)、現金設備投資

2024年に、当グループのヨーロッパ事業セグメントは、現金設備投資(周波数帯への投資前)が対前年比6.0%増の19億ユーロであると報告した。この増加は、投資の増加によるものである。現金設備投資は、周波数帯の取得を理由とするキャッシュ・アウトフローの減少により、前年度に比べて6.3%減少した。当グループは、統合型ネットワーク戦略の一環として、ブロードバンドの提供、光ファイバー技術及び5Gへの投資を継続する。

システムズ・ソリューションズ
オーダー・エントリー

		2024年	2023年	増 減	変 化 率 (%)	2022年
オーダー・エントリー	(百万ユーロ)	4,020	3,628	392	10.8	3,952

事業の動向

2024事業年度、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業は、引き続き、成長及び将来の存続可能性に焦点を当てた。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントのオーダー・エントリーは、2024年に対前年比で10.8%増加した。この現象は主に、クラウド及びデジタル・ポートフォリオ分野におけるオーダー・エントリーの増加によるものである。

事業の動向

	2024年 (百万ユーロ)	2023年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2022年 (百万ユーロ)
収益	4,004	3,896	108	2.8	3,811
うち外部営業収益	3,377	3,258	120	3.7	3,106
サービス収益	3,883	3,796	87	2.3	3,751
EBITDA	344	272	71	26.2	229
EBITDAに影響する特別要因	(118)	(144)	26	17.8	(159)
EBITDA(特別要因調整後)	462	416	46	11.0	388
EBITDA AL	251	177	73	41.3	125
EBITDA ALに影響する特別要因	(118)	(144)	26	17.8	(159)
EBITDA AL(特別要因調整後)	369	321	48	14.8	284
EBITDA ALマージン (特別要因調整後)(%)	9.2	8.3			7.4
減価償却費、償却費及び減損損失	(237)	(344)	107	31.1	(340)
営業利益(損失)(EBIT)	107	(71)	178	n.a.	(110)
EBITに影響する特別要因	(133)	(270)	136	50.6	(270)
EBIT(特別要因調整後)	240	198	42	21.2	160
EBITマージン (特別要因調整後)(%)	6.0	5.1			4.2
現金設備投資	(229)	(210)	(19)	(9.1)	(221)
現金設備投資(周波数帯への投資前)	(229)	(210)	(19)	(9.1)	(221)

収益、サービス収益

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの2024年の収益は、主にデジタル、クラウド及び道路利用料金制ポートフォリオ分野の成長により、対前年比2.8%増の、40億ユーロであった。外部収益もまた、デジタル、クラウド及び道路利用料金制ポートフォリオ分野に牽引されて、3.7%増加した。サービス収益も、プラスとなり、2.3%増加した。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

2024年において、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける調整されたEBITDA ALは、対前年比14.8%増の369百万ユーロとなった。調整されたEBITDA ALにおける増加は、主にクラウド及びデジタル分野における収益成長に起因する。EBITDA ALは、前年度と比較して73百万ユーロ増加し、251百万ユーロとなった。特別要因から発生した費用は、主にリストラ費用の削減の結果、対前年比で26百万ユーロ減少し、118百万ユーロとなった。

営業利益/損失(EBIT)、調整されたEBIT

2024年に当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて調整されたEBITは、対前年比で42百万ユーロ増加し、240百万ユーロとなり、これは調整されたEBITDA ALに記載されている理由による。EBITは、対前年比で大幅に増加し、107百万ユーロであった。この増加は、業務改善並びに減価償却費、償却費及び減損損失の減少の両方に起因する。特別要因に起因する費用は、133百万ユーロであり、対前年比で136百万ユーロ減少した。これは主に非流動資産に係る減損損失の減少によるものである。

現金設備投資(周波数帯への投資前)、現金設備投資

2024年のシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの現金設備投資は、対前年比で19百万ユーロ増加し、合計229百万ユーロとなった。この傾向は、主にクラウド・ポートフォリオ分野における現金設備投資の増加によるものであった。

グループ動向
事業の動向

	2024年 (百万ユーロ)	2023年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2022年 (百万ユーロ)
収益	10	115	(106)	(91.8)	1,708
うちGD Towers	0	99	(99)	(100.0)	1,154
サービス収益	0	0	0	n.a.	411
EBITDA	(36)	13,220	(13,256)	n.a.	2,106
EBITDAに影響する特別要因	(5)	13,170	(13,174)	n.a.	992
EBITDA(特別要因調整後)	(32)	50	(82)	n.a.	1,113
うちGD Towers	0	78	(78)	(100.0)	943
EBITDA AL	(36)	13,215	(13,251)	n.a.	1,956
EBITDA ALに影響する特別要因	(5)	13,170	(13,174)	n.a.	992
EBITDA AL(特別要因調整後)	(32)	45	(77)	n.a.	964
うちGD Towers	0	73	(73)	(100.0)	804
EBITDA ALマージン (特別要因調整後)(%)	n.a.	39.2			56.4
減価償却費、償却費及び減損損失	(3)	(2)	0	(8.5)	(195)
営業利益(損失)(EBIT)	(39)	13,217	(13,256)	n.a.	1,911
現金設備投資	(4)	(24)	21	84.4	(343)
現金設備投資(周波数帯への投資 前)	(4)	(24)	21	84.4	(343)

2023年2月1日付で、GD Towers(GD Towers)事業エンティティの売却が完了した。同日以降、GD Towers(GD Towers)は当グループから外れる。前年の営業開発には、2023年1月までの価値貢献が含まれている。

前年のGD Towers(GD Towers)の表示に関するさらなる情報については、「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

2024事業年度と前年の比較は、GD Towers(GD Towers)の売却によって大きく影響されている。当該取引による2023事業年度の非連結化の利益は、129億ユーロであり、EBITDA及び関連する業績指標に含まれる。

当グループのグループ開発事業セグメントの目標は、法人及び出資を積極的に管理し、それらの価値を向上させることである。このため、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners)及びコンフォート・チャージ(Comfort Charge)は、当該セグメントに割り当てられている。

**グループ本部・グループ事業
事業の動向**

	2024年 (百万ユーロ)	2023年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2022年 (百万ユーロ)
収益	2,226	2,305	(79)	(3.4)	2,407
サービス収益	972	1,024	(51)	(5.0)	1,026
EBITDA	(816)	(522)	(295)	(56.4)	(361)
EBITDAに影響する特別要因	(301)	(199)	(102)	(51.3)	(234)
EBITDA(特別要因調整後)	(515)	(323)	(192)	(59.6)	(128)
EBITDA AL	(1,103)	(808)	(295)	(36.5)	(672)
EBITDA ALに影響する特別要因	(301)	(199)	(102)	(51.3)	(234)
EBITDA AL(特別要因調整後)	(801)	(609)	(193)	(31.6)	(437)
減価償却費、償却費及び減損損失	(1,242)	(1,352)	110	8.1	(1,476)
営業利益(損失)(EBIT)	(2,058)	(1,874)	(184)	(9.8)	(1,837)
現金設備投資	(833)	(969)	136	14.0	(973)
現金設備投資(周波数帯への投資前)	(833)	(969)	136	14.0	(973)

収益、サービス収益

当グループのグループ本部・グループ事業セグメントの収益は、主にIT事業の手数料の減少による、ドイツテレコムIT(Deutsche Telekom IT)における減少した収益関連原価ベースによるグループ内サービス収益の減少により、当事業年度に3.4%減少した。さらに、進行中の空間利用の最適化により、土地及び建物からのグループ内収益が減少した。

調整されたEBITDA AL、EBITDA AL

当グループのグループ本部・グループ事業セグメントの調整されたEBITDA ALは、主に、ドイツテレコムIT(Deutsche Telekom IT)における自己投資費用の資本化率の低下及びインフラ費用の増加並びに様々な一時的な影響に起因して、2024年に193百万ユーロ減少し、マイナス801百万ユーロとなった。さらに、進行中の空間利用の最適化により、土地及び建物からの収益が減少した。全体的に、特に従業員関連施策に起因する、EBITDA ALにマイナスの影響を及ぼす特別要因は、当事業年度は301百万ユーロ、前年は199百万ユーロであった。

営業利益/損失(EBIT)

EBITが前年同期比で184百万ユーロ減少しマイナス2,058百万ユーロとなったのは、主にEBITDA ALにおける減少によるものであった。減価償却費、償却費及び減損損失は対照的に減少し、これは主に、IT事業の手数料の減少及び自己投資費用の資本化率の低下によるものであった。また、システムズ・ソリューションズ事業セグメントが使用するソフトウェアにおける減損損失は前年度に認識された。

現金設備投資(周波数帯への投資前)、現金設備投資

現金設備投資は、ドイツテレコムIT(Deutsche Telekom IT)におけるIT事業の手数料の減少による技術及びイノベーション取締役会部門における現金設備投資の減少を主因として、対前年比で136百万ユーロ減少した。

ドイツテレコム・アーゲーにおける事業の動向

ドイツテレコム・アーゲーでは、ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)と株式会社法(Aktiengesetz - AktG)に特記されている、ドイツ会計基準(ドイツGAAP)の原則に基づき年次財務書類を作成している。

ドイツテレコム・グループの本社として、当社は、戦略的でセグメントを越えるマネジメントの役割を果たし、他のグループ会社へサービスを提供している。子会社の損益及びグループの財務施策は、当社の財務状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす。ドイツ事業セグメントにおいては、収益合計は前年に対して2.1%増加した。これは主に、固定ネットワーク中核事業及びモバイル事業におけるサービス収益の増加によるものであった。米国事業セグメントの収益合計は、対前年比で3.6%増加した。米ドルでは、TモバイルUSの収益合計もまた、3.6%増加した。収益合計は、主にサービス収益の増加により増加し、その他の収益の減少によって相殺された。当社のヨーロッパ事業セグメントの収益は、対前年比で4.7%増加した。サービス収益の増加は、一方ではモバイル事業の好調な業績によるものであった。他方では固定ネットワーク・サービスの収益が対前年比で増加したことが、この成長にさらに貢献した。当社のシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける収益は、主にデジタル、クラウド及びロード・チャージングのポートフォリオ分野における成長により、対前年比で2.8%増加した。

ドイツテレコム・アーゲーの2024事業年度の当期純利益は206億ユーロであった。これには、ドイツテレコム・アーゲーが当事業年度及び前事業年度にTモバイルUSの株式を追加取得するためのコール・オプションを行使した後、TモバイルUSへの投資のためのマルチレベル保有構造におけるグループ内の株式集約に関連する秘密積立金の使用から生じた128億ユーロの帳簿上の利益が含まれる。この数字のうち6億ユーロは、取得したTモバイルUS株式のドイツテレコム・ホールディングB.V.(Deutsche Telekom Holding B.V.)(マーストリヒト)へのグループ内譲渡に関するもので、これにより当グループが保有するTモバイルUSの全株式が統合される一方で、122億ユーロは、その後の中間持株会社の株式譲渡に関するものである。さらに57億ユーロは、ドイツテレコム・ホールディングB.V.(Deutsche Telekom Holding B.V.)(マーストリヒト)によるグループ内の資本の返済によるものである。資本の返済には、主にTモバイルUS株式の売却による収入及びドイツテレコム・ホールディングB.V.(Deutsche Telekom Holding B.V.)(マーストリヒト)のレベルにおけるTモバイルUSからの配当が含まれていた。

ドイツテレコム・アーゲーの経営成績

ドイツGAAP(総原価法)に基づくドイツテレコム・アーゲーの損益計算書

	2024年 (百万ユーロ)	2023年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2022年 (百万ユーロ)
営業収益	1,964	2,110	(146)	(6.9)	2,250
その他自己投資費用	2	2	0	0.0	9
営業業績合計	1,966	2,112	(146)	(6.9)	2,259
その他の営業収益	13,794	1,371	12,423	n.a.	2,480
製品及びサービス購入費用	(391)	(419)	28	6.7	(456)
人件費	(1,566)	(1,964)	398	20.3	(1,936)
減価償却費、償却費及び評価損	(117)	(174)	57	32.8	(277)
その他の営業費用	(3,193)	(2,481)	(712)	(28.7)	(2,919)
経営成績	10,493	(1,555)	12,048	n.a.	(849)
純財務収益(費用)	10,633	11,281	(648)	(5.7)	5,700
法人税	(481)	(614)	133	21.7	(839)
法人税引後利益	20,645	9,112	11,533	n.a.	4,012
その他の税金	(18)	(17)	(1)	(5.9)	(18)
当期純利益	20,627	9,095	11,532	n.a.	3,994

経営成績は、主に、対前年比で124億ユーロのその他の営業収益の増加及び4億ユーロの人件費の減少により、マイナス16億ユーロから105億ユーロへと増加した。特に、7億ユーロのその他の営業費用の増加は相殺効果を有した。

従業員の雇用によるグループ内の譲渡費用の減少は、合計で1億ユーロの営業収益の減少に寄与した。

その他の営業収益の128億ユーロは、特にTモバイルUSへの投資のためのマルチレベル保有構造におけるグループ内の株式集約に関連する秘密積立金の使用から生じる帳簿上の利益に関連している。

人件費の減少は、主に公務員の早期退職制度によるものである。法的規制が2024年以降に延長されていないため、公務員の早期退職制度について未払金は認識されなかった。前年においては、かかる制度のために4億ユーロの費用が認識されていた。

8億ユーロのその他の営業費用は、間接子会社であるドイツテレコム・ホールディングB.V.(Deutsche Telekom Holding B.V.)(マーストリヒト)による資本の返済に関連する関連会社の株式の減少によるものである。資本の返済はまた、ドイツテレコム・アーゲーの子会社、関連会社及び関係会社に関する収益を変化させた。

純財務収益は、主に子会社、関連会社及び関係会社に関する収益のうち6億ユーロの減少により、6億ユーロ減少して、106億ユーロになった。支払利息純額は、対前年比でほぼ横ばいの8億ユーロであった。

115億ユーロ(2023年は121億ユーロ)の子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、特にTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)が64億ユーロ(2023年は1億ユーロの損失)及びテレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(ボン)が49億ユーロ(2023年は50億ユーロ)の利益を移転したことによって、当事業年度においてプラスの影響を受けたものである。9億ユーロ(2023年は13億ユーロ)の損失の移転は、相殺効果を持った。全体として、営業利益及び損失の移転は前年と同水準であった。

子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、当事業年度において、子会社の営業事業及び特にTモバイルUSの株式を直接保有する間接子会社であるドイツテレコム・ホールディングB.V.(Deutsche Telekom Holding B.V.)(マーストリヒト)の資本の返済により、プラスの影響を受けた。資本の返済は、IDW ERS HFA 13(修正を含む。)を適用して、マルチレベル保有構造がTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)及びドイツテレコム・アーゲーへの利益移転に反映されたことにより、株主であるTモバイル・グローバル・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Holding GmbH)(ボン)のレベルで、65億ユーロの秘密積立金の一部の使用から収益を生み出した。前年における子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、GDタワーズ・ホールディングGmbH(GD Towers Holding GmbH)(ボン)の株式売却による37億ユーロの収益及びドイツテレコム・ヨーロッパB.V.(Deutsche Telekom Europe B.V.)(マーストリヒト)による資本の返済による35億ユーロの収益が含まれていた。

法人税引後利益は、2024事業年度は対前年比で115億ユーロ増加した。

18百万ユーロのその他の税金費用は、2024事業年度において、20,627百万ユーロの当期純利益となった。当期末処分純利益は、繰り越された当期末処分純利益8,495百万ユーロを考慮すると、合計29,122百万ユーロ(前年は12,312百万ユーロ)であった。

ドイツテレコム・アーゲーの財務状態

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表

	2024年 12月31日 (百万ユーロ)	2024年 12月31日 (%)	2023年 12月31日 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	2022年 12月31日 (百万ユーロ)
資産の部					
無形資産	54	0.0	79	(25)	139
有形固定資産	2,246	1.7	2,268	(22)	2,252
金融資産	118,781	89.0	106,260	12,521	105,599
非流動資産	121,081	90.8	108,607	12,474	107,990
売掛金	7,641	5.7	9,981	(2,340)	10,800
その他の資産	2,360	1.8	2,995	(635)	2,689
現金及び現金等価物	1,965	1.5	1,450	515	162
流動資産	11,966	9.0	14,426	(2,460)	13,651
前払費用及び繰延項目	367	0.3	364	3	338
年金資産と対応する負債の差額	1	0.0	4	(3)	0
資産合計	133,415	100.0	123,401	10,014	121,979
株主持分及び負債の部					
資本金及び準備金	51,894	38.9	53,792	(1,898)	53,674
当期末処分純利益	29,122	21.8	12,312	16,810	6,700
株主持分	81,016	60.7	66,104	14,912	60,374
年金及び類似債務引当金	3,827	2.9	4,133	(306)	4,010
納税引当金	299	0.2	319	(20)	490
その他の引当金	2,898	2.2	3,141	(243)	3,150
引当金	7,024	5.3	7,593	(569)	7,650
借入債務	10,697	8.0	9,428	1,269	12,619
残存負債	34,583	25.9	40,167	(5,584)	41,206
負債	45,280	33.9	49,595	(4,315)	53,825
繰延収益	95	0.1	109	(14)	130
株主持分及び負債合計	133,415	100.0	123,401	10,014	121,979

株主持分に加え、当社の財務状態は、主に非流動資産並びにグループ会社に対する売掛金及び債務により決定付けられる。金融資産として認識されている貸付金並びに関連会社に対する売掛金及び債務は、主に、ドイツテレコム・アーゲー及び子会社の間の財務関係によって生じている。

貸借対照表合計額は、対前年比で100億ユーロ増加して1,334億ユーロとなった。

資産合計の動向は、特に、金融資産の125億ユーロの増加及び現金及び現金等価物の5億ユーロの増加に起因したものであった。一方で、売掛金は23億ユーロ減少し、また、その他の資産は6億ユーロ減少した。

金融資産の125億ユーロの増加は、主に、公正価値での移転を通じたTモバイルUSのマルチレベル保有構造におけるグループ内の株式集約に関連する秘密積立金の使用によるものであった。

売掛金は76億ユーロに減少し、前年比で23億ユーロ減少した。この減少は、特に、37億ユーロの当社への貸付金の返済を通じた、ドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(Deutsche Telekom Towers Holding GmbH)(ボン)による資金管理の売掛金の返済によるものであった。ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(Deutsche Telekom International Finance B.V.)(マーストリヒト)に対する17億ユーロの短期貸付金の付与は、相殺効果があった。

その他の資産の6億ユーロの減少は、主に、有価証券勘定における貸方残高から生じるドイツテレコム・トラスト・イー・ヴィ(Deutsche Telekom Trust e.V.)(ボン)からの売掛金の減少によるものである。

株主持分及び負債合計の動向は、主として株主持分の149億ユーロ及び金融負債の13億ユーロの増加により影響を受けた。残存負債における56億ユーロ、年金及び類似債務引当金の3億ユーロ及びその他の引当金における2億ユーロの減少は、相殺効果を持った。

株主持分の149億ユーロの増加は、主に、2024事業年度の206億ユーロの当期純利益によるものであった。前年度の38億ユーロの配当金の支払いは、減少効果を持った。自社株買いプログラムにより、利益剰余金は18億ユーロ、資本金は2億ユーロ減少した。

年金及び類似債務引当金は、3億ユーロ減少した。年金受給権の支払いと制度資産の公正価値の増加は、現在の勤務費用及び利息費用並びに制度資産からの償還を補って余りある債務と相殺された。

その他の引当金は2億ユーロ減少した。前年の数字には、公務員の早期退職制度のための4億ユーロの未払金が含まれていた。法的規制が2024年以降に延長されていないため、公務員向けのさらなる早期退職プログラムは現在のところ見込まれていない。

金融負債は、主に17億ユーロの新規債券の発行により、対前年比で13億ユーロ増加し、107億ユーロとなった。前年に報告された5億ユーロの貸付金の返済は、相殺効果を持った。

総額56億ユーロの残存負債の減少は、主にドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(Deutsche Telekom Towers Holding GmbH)(ボン)への63億ユーロ及びドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(Deutsche Telekom International Finance B.V.)(マーストリヒト)への22億ユーロの貸付金の返済によるものであった。これは、資金管理による負債によって相殺された。特に、グループ内資金管理の一環としてドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(Deutsche Telekom Towers Holding GmbH)(ボン)に貸付金を返済した結果、対応する負債は26億ユーロの純増加となった。

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーのキャッシュ・フロー計算書

	2024年 (百万ユーロ)	2023年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	2022年 (百万ユーロ)
当期純利益	20,627	9,095	11,532	3,994
営業活動により生じた(使用された)正味現金	15,575	8,714	6,861	4,753
投資活動により(使用された)生じた正味現金	(162)	47	(209)	1,614
財務活動により(使用された)生じた正味現金	(14,898)	(7,473)	(7,425)	(6,659)
現金及び現金等価物の純増減額	515	1,288	(773)	(292)
現金及び現金等価物の期首残高	1,450	162	1,288	454
現金及び現金等価物の期末残高	1,965	1,450	515	162

営業活動により生じた正味現金は、対前年比で69億ユーロ増加し、156億ユーロとなり、主に子会社、関連会社及び関係会社に関する収益並びにグループ内資金管理残高の変化の影響を受けた。当該増加は、特に、ドイツテレコム・アーゲーが前年に徴収したGDタワーズ・ホールディングGmbH(GD Towers Holding GmbH)(ボン)の株式売却による収入の支払いによる、ドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(Deutsche Telekom Towers Holding GmbH)(ボン)に対する資金管理残高の63億ユーロの変化による。

投資活動に使用された正味現金は、対前年比でマイナス2億ユーロの増減に相当し、マイナス2億ユーロとわずかに負の数字となった。主なキャッシュ・インフローは、受取利息11億ユーロ及び子会社による中期貸付金8億ユーロの返済によるものである。ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(Deutsche Telekom International Finance B.V.)(マーストリヒト)に対する17億ユーロの短期貸付金の付与及び固定価格オプションの行使に関連する6億ユーロでのTモバイルUSインク(T-Mobile US, Inc.)(ベルビュー)の6.7百万株の獲得は、相殺効果があった。

財務活動に使用された正味現金は、対前年比で74億ユーロ増加して149億ユーロとなった。当事業年度において、主に82億ユーロの関連会社に対する金融負債の純返済を含んでいた。財務活動に使用された正味現金はまた、38億ユーロの2023事業年度の配当金の支払い、21億ユーロの利払い及び自社株買いのための20億ユーロの支払いによるものであった。12億ユーロの金融負債の純発行は、相殺効果を持った。

以上を合計すると、当事業年度において、このことは515百万ユーロの現金及び現金等価物の増加をもたらした。

ヘッジ会計におけるリスク管理

当グループは、金利変動リスク及び通貨変動リスク並びにその他の価格リスクをヘッジするために、つまり、投機利潤を得る目的ではなく専らヘッジ目的のために、デリバティブを利用している。この過程において当グループは定期的にかかるヘッジの有効性を監視している。

予 測(注)

当グループの予測される動向に係る取締役会による声明

当グループは、2024年10月のキャピタル・マーケット・デイにて、厳しい地政学及びマクロ経済環境においても当グループの中期計画を成功裏に、かつ、確固として実行する当グループの能力を証明した。そして、当グループは現在の方針を維持することを意図している。当グループの将来を見据えた中期戦略及び財務展望は引き続き、持続可能な成長方針に基づいている。これに関しては、グローバルな規模の経済並びに人工知能及びデータの体系的な利用が重要な要素になる。当グループの顧客は、複数の賞を獲得しているネットワーク品質及びベスト・イン・クラスのサービスの形で、当グループの会社方針の成功による恩恵を既に受けている。当グループの株主は、さらなる株主還元措置と併せて、当グループの持続可能で魅力的な配当政策から恩恵を受けている。今後、当グループは、財務面での堅調な成長率を通じてこの成功を下支えし、最良かつ最先端のネットワークを通じて当グループの技術リーダーの地位をさらに強化し、これにより、当グループのリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)ビジョンの実現に貢献したいと考えている。

(注) 予測には、将来の出来事に対するマネジメントの現在の考え方が反映された将来の予測に関する記述が含まれている。「想定する」、「予測する」、「考える」、「見積もる」、「期待する」、「目指す」、「場合がある」、「可能性がある」、「計画する」、「予想する」、「するであろう」、「したいと思う」及びこれらと類似の表現は、将来の予測に関する記述であると特定される。これらの将来の予測に関する記述は、収益、サービス収益、リース後の調整されたEBITDA、EBIT、ROCE、現金設備投資、リース後のフリー・キャッシュ・フロー、格付及び調整済1株当たり利益、並びに顧客満足度及び従業員満足度、エネルギー消費及びCO₂排出量などの非財務業績指標について予測される動向に関する記述が含まれる。このような記述は、例えばヨーロッパ又は北米における景気後退、為替レート及び利率の変更、ドイツテレコムが関与している係争の結果、並びに競争及び規制の動向などのリスクや不確定要素に左右されるものである。ドイツテレコムが目標を達成できるか否かに影響を与える可能性のあるいくつかの不確定要素又は他の未知数要素は、「3 事業等のリスクーリスク及び機会」の項に記載されている。これらの若しくはその他の不確定要素及び未知数要素が実現した場合、又はこれらの記述のいずれかの裏付けとなる仮定が誤りであると判明した場合、実際の結果は、このような記述によって表示された又は暗示された結果とは大きく異なる可能性がある。当グループは、当グループの将来の予測に関する記述が正しいと証明されると保証することはできない。ここで示される将来の予測に関する記述は、当グループの将来の構造に基づくもので、後日生じる可能性のある重要な買収、処分、企業結合又はジョイント・ベンチャーを考慮に入っていない。これらの記述は、2024事業年度末時点の状況に基づいて作成されている。資本市場の法律の下で既存の債務に影響を与えることなく、当グループは将来の予測に関する記述の更新を意図することも更新の義務を負うこともしない。

これは、当グループが2024年のキャピタル・マーケット・デイ (<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days>)で伝えた、2027年までの期間の当グループの財務目標と連動している。2024年から2027年にかけて、当グループは、当グループの主要財務業績指標について以下の年平均成長率(CAGR)又は目標を達成することを目指している(1.08米ドルの米ドル為替レート)。

- 収益とサービス収益はいずれも、平均約4%増加すると予測される。
 - 調整されたEBITDA ALは、平均4%から6%増加すると予測される。
 - フリー・キャッシュ・フローAL(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は、着実に増加し、2027年には約210億ユーロに達すると予測される。
 - 1株当たり利益(特別要因調整後)は、2027年に約2.5ユーロに達すると予測される。
- 2025年について、当グループは、対前年比で以下のトレンドの達成を予測しており、比較可能な連結グループ及び一定の為替レート(1.08米ドルの米ドル為替レート)を前提としている。

- 収益は2025年に増加する見込みである。当グループはサービス収益も増加すると予測する。
- 調整されたEBITDA ALは2025年に約449億ユーロになると予測される。当事業年度の調整されたEBITDA ALは合計430億ユーロとなった。
- フリー・キャッシュ・フローALは、2025年に合計約199億ユーロに達すると予測される。2024年のフリー・キャッシュ・フローALは192億ユーロとなった。
- 当グループは、2025年の1株当たり利益(特別要因調整後)が約2.00ユーロになると予想している。

経済展望

2025年1月からの経済見通しにおいて、国際通貨基金(IMF)は、2025年と2026年の世界経済成長率はいずれの年も3.3%と予測している。これは、2000年から2019年までの過去平均の3.7%を下回る水準である。米国では力強い国内需要が成長を牽引している一方、ヨーロッパではエネルギー価格の上昇、産業活動の低迷、及び消費者及び企業の景況感の悪化が経済展望の重荷となっている。

次の表は、2025年及び2026年における当グループの最も重要な市場において予測されるGDP成長率の推移及びEU基準消費者物価の変化を示している。

	2025年のGDP (対2024年比) (%)	2026年のGDP (対2025年比) (%)	2025年の消費者物価 (対2024年比) (%)	2026年の消費者物価 (対2025年比) (%)
ド イ ツ	0.3	1.1	2.1	1.9
米 国	2.7	2.1	2.0	2.0
ギリシャ	2.3	2.2	2.4	1.9
ルーマニア	2.5	2.9	3.9	3.6
ハンガリー	1.8	3.1	3.6	3.2
ポーランド	3.5	3.3	4.7	3.0
チェコ共和国	2.4	2.7	2.4	2.0
クロアチア	3.3	2.9	3.4	2.0
スロバキア	2.3	2.5	5.1	3.0
オーストリア	1.0	1.4	2.1	1.7

(出典) 欧州委員会、国際通貨基金。最終改定：2025年1月。

当グループに関する予測

2026年までの予測。当グループは、今後2年間にわたり利益性の高い成長が続くと予測している。これにより、2024年10月の当グループのキャピタル・マーケット・デイ (<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days>)で伝えた通り、当グループの財務目標を達成するための健全な基盤が提供される。

当グループは、**財務業績指標**が既存事業ベース(すなわち、前年度と同一条件ベース)で、2025年及び2026年に以下の通り成長すると予測している。

■ **収益**は、サービス収益のプラスの推移を背景に、2025年及び2026年の双方において増加すると当グループは予測している。このトレンドは、主に米国及びヨーロッパ事業セグメントによって牽引され、当グループは、これらのセグメントの収益も同様に、2025年及び2026年の双方において増加すると予測している。当グループは、ドイツ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて、2025年及び2026年の双方において収益がわずかに増加すると予測している。

■ **サービス収益**は、2025年及び2026年ともに増加する見込みである。このトレンドは、2025年及び2026年に米国及びヨーロッパ事業セグメントで予測される成長の影響を受ける。ドイツ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいては、2025年及び2026年の双方においてわずかに増加すると予測している。

■ **調整されたEBITDA AL**は、2025年に約449億ユーロに増加し、2026年には大幅に増加すると予測される。特に、好調な収益トレンド及び効率性措置の実現がプラスの影響を及ぼす。

■ 当グループは、2024年にTモバイルUSが保有するFCCライセンスに関して特別要因として認識された減損の戻入に起因して、2025年に**営業利益/損失(EBIT)**が若干減少すると予想している。当グループは、2026年には急増すると予測している。予測されるEBITは、調整されたEBITDA ALのトレンドから全体的に恩恵を受けると考えられる。

■ **ROCE**は、2025年に減少した後、2026年に再び急増することが予測される。予測される最初の減少は、EBITの動向に関して説明した影響、並びに2024年に認識された追加の減損の戻入がGDタワーズ(GD Towers)及びグラスファザー・プラス(GlasfaserPlus)への投資の帳簿価額にプラスの影響を及ぼしたことによるものである。将来の年度にROCEが予想加重平均資本コスト(WACC)を上回るという当グループの目標は達成されると予測する。

■ 当グループの投資(**現金設備投資**(周波数帯への投資前)ベースで測定)は2025年に約171億ユーロに増加すると予測される。2026年に現金設備投資(周波数帯への投資前)は安定的に推移すると予測される。長期にわたり技術分野でのリーダーシップを守るために、当グループは、ドイツ、米国及びヨーロッパにおいて、当グループのネットワーク・インフラの構築への多額の投資を継続したいと考えている。

■ **フリー・キャッシュ・フローAL**(配当金支払前及び周波数帯への投資前)は、2025年に約199億ユーロに達すると予測される。当グループは、堅実な事業展開により、2026年のフリー・キャッシュ・フローALがさらに増加すると予測する。

■ 2024年末時点で、当グループは、以下の**格付**を得ていた。BBB+で安定的な見通し(スタンダード・アンド・プアーズ(Standard & Poor's))及びフィッチ(Fitch))、及びBaa1でポジティブな見通し(ムーディーズ(Moody's))A-からBBBの範囲の投資適格の格付を維持することは、当グループが議論の余地なく国際資本市場へのアクセスを確保することを可能にするため、当グループの財務戦略の重要な要素である。

■ 当グループは、予測される堅実な事業展開に基づき、2025年の**1株当たり利益**(特別要因調整後)を約2.00ユーロと予想している。当グループの調整済1株当たり利益は、2026年に急増すると予測している。

当グループの債券発行プログラムにより、当グループは、国際資本市場において短期間の通知で債券を発行できる地位を得ている。TモバイルUSでは、主に無担保シニア債の形で借換が行われている。また、当グループは、当グループのドイツテレコム及びTモバイルUSのコマーシャル・ペーパー・プログラムを通じて金融市場で短期証券を発行することもできる。

総額54億ユーロの債券及び84億ユーロのその他の金融負債が2025年及び2026年にそれぞれ返済期日を迎える(そのうち、それぞれ約39億ユーロ及び62億ユーロはTモバイルUSに関連するものである)。TモバイルUSの多くの債券には発行体の解約権が含まれる。これらの債券の期限前解約及び借換により経済的利益が生じる場合、追加の借換が必要となる可能性がある。当グループは、様々な通貨で新規債券の発行を計画している。正確な資金調達取引は国際金融市場の動向次第である。また、当グループは、コマーシャル・ペーパーを発行することにより当グループの流動性要件の一部を満たすことも意図している。2025年の借換ニーズの一部を満たすため、ドイツテレコム・アーゲーは2025年1月に総額15億ユーロの社債を発行し、TモバイルUSも2025年2月に総額28億ユーロの社債を発行した。

当グループは引き続き、適切なパートナーシップ又は当グループが進出している市場における適切な買収を通して規模の経済及び相乗効果を活用したいと考えている。ただし、新興市場への進出計画はない。当グループは引き続き、当社の価値を最大化することを目的に、既存のパートナーシップ及び持分投資について定期的な戦略的再評価の対象とする。

経済状況が悪化する場合又は予期せぬ状況若しくは規制当局の介入が発生する場合、ここで示された予測はそれに応じて変化する可能性がある。マクロ経済の不確実性の水準を踏まえれば、当グループが予測から逸脱する可能性も排除できない。

事業リスクに関する詳細については、「3 事業等のリスクーリスク及び機会」の項を参照のこと。

次の表は、2026年までの当グループの財務業績指標及び非財務業績指標の予測をまとめたものである。それらは比較可能な連結グループ及び一定の為替レート、すなわち、既存事業ベースを前提としている。予測期間について比較可能な基準を設定するため、2024事業年度の結果は、計画に盛り込まれた当グループの構成の大幅な変更及び暫定的に提示した組織構造の変更に関する調整が行われている。したがって、2025年の予測は2024年の見積の数値に基づいており、2026年の予測は2025年の予測に基づいている。当グループの条件付きの比較予測の強度及び傾向を示すため、当グループは、以下の観点(大幅に減少、減少、わずかに減少、安定的傾向、わずかに増加、増加及び大幅に増加)を適用している。

財務業績指標		2024年 結果	2024年 見積み ⁽¹⁾	2025年 予測 ⁽²⁾	2026年 予測 ⁽²⁾
収益					
グループ	(単位： 十億ユーロ)	115.8	115.9	増加	増加
ド イ ツ	(単位： 十億ユーロ)	25.7	25.7	わずかに増加	わずかに増加
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	81.1	81.3	増加	増加
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	12.3	12.3	増加	増加
システムズ・ソリュー ションズ	(単位： 十億ユーロ)	4.0	4.0	わずかに増加	わずかに増加
サービス収益					
グループ	(単位： 十億ユーロ)	96.5	96.7	増加	増加
ド イ ツ	(単位： 十億ユーロ)	22.5	22.5	わずかに増加	わずかに増加
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	66.1	66.3	増加	増加
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	10.2	10.2	増加	増加
システムズ・ソリュー ションズ	(単位： 十億ユーロ)	3.9	3.9	わずかに増加	わずかに増加
EBITDA AL (特別要因調整後)					
グループ	(単位： 十億ユーロ)	43.0	43.0	約44.9	大幅に増加
ド イ ツ	(単位： 十億ユーロ)	10.5	10.5	10.8	増加
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	30.9	30.9	32.3	大幅に増加
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	4.4	4.4	4.6	増加
システムズ・ソリュー ションズ	(単位： 十億ユーロ)	0.4	0.4	0.4	増加
営業利益(損失)(EBIT)	(単位： 十億ユーロ)	26.3	26.3	わずかに減少	大幅に増加
ROCE	(%)	8.5		減少	大幅に増加

		2023年 結果	2023年 見積み ⁽¹⁾	2024年 予測 ⁽²⁾	2025年 予測 ⁽²⁾
現金設備投資(周波数帯 への投資前)					
グループ	(単位： 十億ユーロ)	(16.0)	(16.0)	(17.1)	安定的傾向
ドイツ	(単位： 十億ユーロ)	(4.8)	(4.8)	安定的傾向	わずかに増加
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	(8.9)	(8.9)	増加	安定的傾向
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	(1.9)	(1.9)	わずかに増加	わずかに増加
システムズ・ソリュー ションズ	(単位： 十億ユーロ)	(0.2)	(0.2)	安定的傾向	安定的傾向
フリー・キャッシュ・フ ロー AL(配当金支払前及 び周波数帯への投資前)	(単位： 十億ユーロ)	19.2	19.2	約19.9	増加
格 付					
スタンダード・アン ド・プアーズ、フィッ チ		BBB+		A-からBBB	A-からBBB
ムーディーズ		Baa1		A3からBaa2	A3からBaa2
そ の 他					
1株当たりの配当金 (3)(4)	(単位：ユーロ)	0.90		EPS(特別要因調整 後)の40から60%の 配当性向	EPS(特別要因調整 後)の40から60%の 配当性向
1株当たり利益(特別 要因調整後)	(単位：ユーロ)	1.90		約2.00	大幅に増加
自己資本比率	(%)	32.3		25～35	25～35
負債比率		2.78x		≤2.75x	≤2.75x

注(1) 組織構造及び当グループの構成における重要な変更(例えば米国におけるカエナ(Ka'ena)の買収)を含む。

(2) 比較可能な基準に基づく。

(3) 1株当たり配当金に関する予測は記載された各事業年度を参照のこと。

(4) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件とする。

当グループの事業セグメントの財務業績指標の予測される動向に関するさらなる情報は、本項の「事業セグメントについての予測」を参照のこと。

非財務業績指標

		2024年 結果	2024年 見積り ⁽¹⁾	2025年 予測	2026年 予測
グループ					
顧客満足度(TRI M指数) [*]		77.6		安定的傾向	安定的傾向
従業員満足度(エンゲージメント・スコア)		77		安定的傾向	安定的傾向
エネルギー消費量 ⁽²⁾	(単位：GWh)	11,926	11,991	わずかに増加	わずかに増加
うち、TモバイルUSを除いたドイツテレコム	(単位：GWh)	4,514	4,579	安定的傾向	安定的傾向
CO ₂ 排出量(スコープ1及び2) (3)、(4)	(単位：kt CO ₂ e)	253	253	減少	減少
うち、TモバイルUSを除いたドイツテレコム	(単位：kt CO ₂ e)	183	183	減少	減少
固定ネットワーク及びモバイル顧客					
ド イ ツ					
モバイル顧客	(単位：百万)	68.6	68.6	増加	増加
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	17.2	17.2	安定的傾向	安定的傾向
小売ブロードバンド回線	(単位：百万)	15.2	15.2	わずかに増加	わずかに増加
テレビ(IPTV、衛星)	(単位：百万)	4.6	4.6	増加	増加
米 国					
後払型顧客	(単位：百万)	104.1	104.1	増加	増加
前払型顧客	(単位：百万)	25.4	25.4	安定的傾向	安定的傾向
ヨーロッパ					
モバイル顧客	(単位：百万)	49.7	49.7	わずかに増加	わずかに増加
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	8.1	8.1	安定的傾向	安定的傾向
ブロードバンド顧客	(単位：百万)	7.2	7.2	増加	増加
テレビ(IPTV、衛星、ケーブル)	(単位：百万)	4.4	4.4	わずかに増加	わずかに増加
システムズ・ソリューションズ					
オーダー・エントリー	(単位：十億ユーロ)	4.0	4.0	わずかに増加	わずかに増加

注(1) 組織構造及び当グループの構成における重要な変更を含む。

(2) エネルギー消費量は、主に：電力、燃料、その他の化石燃料、建物用地域暖房。

(3) 温室効果ガスプロトコルの市場ベース方式に基づき算出。

(4) CO₂排出量には、冷媒や消火剤からの漏洩排出も含まれる。漏洩排出を除くと、2024年のCO₂排出量は、TモバイルUSを含めて206kt CO₂e、TモバイルUSを除くと162kt CO₂eとなる。

当グループの事業セグメントの非財務業績指標の予測動向に関する詳細については、「事業セグメントについての予測」の項を参照のこと。

当グループの顧客満足度(TRI*^M指数業績指標を用いて表される。)は、ベンチマークにおいて既に極めて高い水準であり、かつ、2025年に関して再計算されたベースラインに対して、2025年と2026年の双方において安定的に推移することが予測される。特にドイツ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメント並びに大半のヨーロッパ事業セグメントで達成された価値により、当グループは、関連するベンチマークと比較して主導的な地位を得ている。一部の分野において若干の改善を目指しているヨーロッパ事業セグメントを除き、当グループは引き続き2025年も、同基準においてこれらの主導的な地位を維持するつもりである。

当グループは、2024年度意識調査のエンゲージメント・スコアにおいて、0から100のスケールで77ポイントという高い水準を達成しており、当グループ従業員の当社に対する好意的な反応は、2025年及び2026年の次回意識調査でも安定した水準が維持されると予測している。

当グループは、当グループのエネルギー消費が、グループ全体で2025年と2026年の双方でわずかに増加し、同じ期間にTモバイルUSを除くドイツテレコムでは安定的に推移すると予測している。2025年と2026年のいずれの年でも、当グループは、CO₂排出量(スコープ1及び2)が、グループ全体及びTモバイルUSを除いた場合の双方で減少すると予測している。2021年以降、当グループの全部門の所要電力の100%が再生可能エネルギー源から賄われている。そのため、排出量の大半が除去されている。

当グループのESG KPIに関する詳細については、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」の項を参照のこと。

当グループの計画は以下の為替レートに基づいている。

通貨		為替レート
ポーランドズロチ	PLN	4.31
チェココルナ	CZK	25.12
ハンガリーフォリント	HUF	395.27
米ドル	USD	1.08

ドイツテレコム・アーゲーに関する予測。当グループの親会社であるドイツテレコム・アーゲーにおける事業の動向は、特に子会社とのサービス関係、子会社の国内事業部門の業績、並びに子会社、関連会社及び関係会社からのその他の収益に反映されている。言い換えれば、当社の子会社の経営成績並びに子会社が直面する機会及び課題は、ドイツテレコム・アーゲーの数値に関する将来の動向を方向付ける重要な要素である。したがって、当グループに関する予測に加え、事業セグメントの収益及び利益に関する後述の予測(厳しい競争、規制当局の介入、市場及び経済予測など)も、ドイツテレコム・アーゲーの将来の純利益の動向に関する当グループの予測に影響を及ぼす。さらに、純利益は、投資構造を変更する過程における秘密積立金の使用、又は子会社による資本の払戻しの結果としての秘密積立金の使用により影響を受ける可能性がある。

2024年以降、関係機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件として、配当金額は、調整済1株当たり利益の40%から60%の配当性向に基づいており、下限は有配当株式1株当たり0.60ユーロに固定されている。2024事業年度については、有配当株式1株当たり0.90ユーロの配当金を提案する。

2023事業年度の配当金は計画された金額が支払われ、予測通り経営成績に対する子会社の貢献に大きな変化はなかったが、ドイツテレコム・アーゲーの当期末処分純利益は前事業年度の予測に比べて大幅に増加した。この動向は主に、TモバイルUSへの投資のためのマルチレベル保有構造におけるグループ内の株式集約からのプラスの効果並びにグループ間の資金の返済(いずれも秘密積立金を使用する方法で)の影響を受けている。

提案された総額44億ユーロの配当金の支払いを考慮に入れ、かつ、利益に対する子会社の貢献の全ての重大な変化を除外して、当グループは、247億ユーロの繰越当期末処分純利益に主に起因して、2025年の当期末処分純利益は減少すると予測している。2025事業年度については、当グループは、調整済1株当たり利益の40%から60%の配当金の支払を可能とする当期末処分純利益を見込んでいる。

事業セグメントについての予測

以下で、当グループは、市場予測並びに当グループの事業セグメントに関する財務業績指標及び非財務業績指標の予測について説明する。当グループの業績指標の動向に関しては、比較可能な連結グループ及び一定の為替レートを想定している。

当グループは、2024年10月の当グループのキャピタル・マーケット・デイ(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/publications/capital-markets-days>)にて、事業セグメントについて予測される動向に関するさらなる情報を発表した。

当グループのグループ開発事業セグメントは、もはや当グループの重要な業績指標の予測に対して大きな貢献をしていない。このため、当グループの予測においては、このセグメントに関する個々の数値、又はそれに対する説明の提示は行わない。

ドイツ

2024年のドイツの電気通信サービス市場の収益は増加した。コンサルティング会社のアナリシス・メイソン(Analysys Mason)の予測によれば、収益は2025年も引き続き増加すると予測される。緩やかな経済成長が予測される環境において、モバイル及び固定ネットワーク通信の需要は引き続き安定すると予測される。持続する激しい価格競争及び従来の固定ネットワーク電話の減少に起因する収益の減少は、消費者及び法人顧客分野のモバイル・インターネット及び高速接続に対する需要の増大により十二分に相殺されるであろう。2025年のモバイル市場では、収益は1.4%増加すると予測される。固定ネットワーク市場では、ブロードバンド回線の数 は引き続き増加し、収益は2.4%増加すると予測される。

2024年末時点で、全国的なネットワーク・インフラを有する3つのプロバイダーがモバイル市場で稼働していた。ワン・アンド・ワン(1 & 1)は、国内のホールセール・ローミング・サービスを利用すると同時に、現在4つ目のモバイル・ネットワークを構築している。また、自社のネットワーク・インフラを有しない数社のプロバイダーも稼働している。モバイル市場の競争レベルは高い状態が続くと予測される。当グループは、ネットワーク・カバレッジに関して市場をリードしている。2024年末時点で、ドイツの人口の98.0%が当グループの5Gネットワークにアクセスできる。構築を継続することで、当グループはネットワークの品質を継続的に改善したいと考えている。2025年までに、当グループは、ドイツの人口の99%を5Gネットワークでカバーすることを目指している。

固定ネットワーク・ブロードバンド市場は、異なるインフラストラクチャーを持つ多数のプロバイダーを受け入れている。当グループは、自社の光ファイバー・ネットワークを持つケーブル・ネットワーク事業者及びプロバイダーによって、今後も激しい競争が続くと想定している。しかし、自社の固定ネットワーク・インフラを持たないプロバイダーも激しい競争の一因となっている。固定ネットワークにおいて、当グループはより多くの顧客に光ファイバー基盤製品を提供したいと考えている。当グループは、当事業年度も引き続きFTTHを展開し、自らの構築の取組み及びパートナーシップを通じて、2.5百万世帯に光ファイバーへのアクセスを提供した。また、来年度においても、さらに約2.5百万世帯に当グループの光ファイバー回線を使用する機会を提供したいと考えている。当グループは、自らの小売事業及びホールセール・プロバイダーとのパートナーシップを通じて、当グループのブロードバンド・インフラの利用率を高めている。

2024年夏に、「諸費用特権(Nebenkostenprivileg)」は廃止された。これは、これまで多くのアパートの賃借人が付随的賃貸費用の一部としてケーブルテレビの費用を支払っていたことを意味する。この法律改正は、今や、賃借人がどのテレビ・プロバイダーと契約するかを自由に選べることを意味する。多くの人が既に乗り換えており、これによりIPTVサービスのプロバイダーが主に恩恵を受けている。当グループのテレビ顧客基盤は4.6百万に拡大した。テレビ顧客の獲得競争は依然として激しく、当グループはパートナーシップ及び革新的な機能を通じて、テレビ製品を継続的に改善することでこれに対処している。

当グループの目標は、主導的な電気通信プロバイダーとしての市場地位をさらに強化することである。これを実現するため、当グループはネットワークに体系的に投資している。当グループは、顧客をファンに変え、当グループの効率性も高めたいと考えている。当グループの法人顧客について、当グループは、IT、IoT、クラウド及びセキュリティ・アプリケーションなどの分野で、当グループの包括的なデジタル化ポートフォリオを強化したいと考えている。

ドイツ事業セグメントにおいて、当グループは、主にモバイル及びブロードバンド収益の増加により、2025年と2026年双方において、収益及びサービス収益がわずかに増加すると予測している。当グループは、双方の事業分野で顧客数が増加すると予測している。

今後2年間の各年で、当グループは、ドイツ事業セグメントにおける利益が対前年比で増加すると予測している。2025年について、当グループは、特に収益の増加と同時に、主にデジタル化及び自動化による間接費用の削減により、調整されたEBITDA ALが約108億ユーロになると予測している。当グループは、調整されたEBITDA ALが2026年も再び増加すると予測している。当グループの現金設備投資(周波数帯への投資前)は、2025年には安定的に推移し、2026年にはわずかに増加すると予測する。

米国

米国におけるより広範なICTセクターは同国経済のバックボーンと考えられており、同セクターでは主要な市場プレーヤーによる着実かつ大規模な研究開発投資が行われている。ICTは、全ての企業、公共安全グループ及び政府の業務を支えている。全体として、ICT市場は低い市場集中度を特徴とし、依然として競争が激しい。(出典：モルドール・インテリジェンス(Mordor Intelligence))

GSMAによれば、全体的なモバイル収益は、継続的な加入者の増加、データ消費量の増加及びデバイス市場の成長に伴い毎年増加すると予測される。GSMAは、スマートフォン1台当たりの月間データ使用量は2029年に66GBに達すると予測している。ユーザー当たりのデータ使用量は増加する見込みであるが、その使用量の増加ペースは徐々に低下すると予測されている。GSMAのような主導的な産業機関は、米国が5Gへの世界的な移行を主導し続けると予測している。北米諸国では5Gの加入が普及している。同様に、北米におけるこの普及は、2030年までに世界トップの412百万の総接続数に達すると予測される。2030年までに、5Gは世界中の全てのモバイル・データ通信量の80%を伝送すると予測されているが、TモバイルUS自身は既にモバイル通信量の50%超を5Gで伝送している。(出典：エリクソン・モビリティ・レポート(Ericsson Mobility Report)、GSMA)

ミッドバンド周波数帯の増加により、マルチバンド5Gの品質向上が可能になった。2024年において、家庭及び企業向け固定無線アクセス(FWA)は、固定ブロードバンドの成長の背景にある主要な技術となっている。ベライゾン(Verizon)は、2028年までに8百万から9百万人のFWA加入者獲得を狙っていると言われている。同様に、TモバイルUSも、2028年末までに無線ブロードバンド加入者基盤を12百万へと拡大することを目指す述べた。5Gは、無線WANのオフィスへの展開によって、企業でも拡大している。エリクソン(Ericsson)によれば、いまや消費者、企業及び政府の技術革新が広範な技術エコシステムにわたり加速するところまで、ミッドバンド5Gネットワーク・カバレッジが達している。

GSMAは、2029年までに全てのモバイル接続の半数超が5Gネットワーク上で稼働すると予測しており、また、エリクソン(Ericsson)は、2027年に世界で5G加入が4G加入を上回ると予測している(北米では2024年末までに既に全加入の71%が5G加入となっている。)。TモバイルUSは、2017年4月に取得した600MHzの周波数帯の保有を活用して、最も高い5Gの可用性(独立ネットワーク検証による)及び同業他社を上回る5Gカバレッジによって、5Gネットワークのリーダーとしての地位を拡大した。TモバイルUSのミッドバンド周波数帯(つい最近の2024年初頭に割り当てられた周波数帯を含む。)の継続的な展開も、同社の5Gカバレッジの拡大を牽引する。

オープンRAN(Open RAN)採用の到来は、2024年にRANの収益が大幅に減少したベンダー市場に影響を及ぼす可能性がある。AT&Tとベライゾン(Verizon)の両社は、自社のオープンRAN(Open RAN)採用のスケジュールに関して強気の予測を出した。TモバイルUSは、2024年9月に、エヌビディア(Nvidia)、エリクソン(Ericsson)及びノキア(Nokia)との間で、AIを中心とするモバイル・ネットワーキングの未来を推進するためのパートナーシップを発表した。

固定ネットワーク・サービスでは、ファイバー・トゥ・ザ・ホーム(FTTH)が2024年も引き続き拡大した。ファイバー・ブロードバンド協会(Fiber Broadband Association)(FBA)によれば、2024年は米国での光ファイバーの展開に関して記録更新の年となった。新たに10.3百万の家庭が光ファイバーを備え、合計76.5百万の家庭が光ファイバーにアクセス可能となった。TモバイルUSは2つの光ファイバー取引に関して規制当局の認可を求めている。この取引が認可されれば、この2つの取引を合わせて、2030年までに合計でおよそ12百万から15百万又はそれ以上の家庭に光ファイバーを提供できる可能性がある。

スプリントとの合併統合を完了した後、TモバイルUSは、収益性の高い成長イニシアチブを実行し続け、2025年に大きな勢いをつなげた。2024年9月にキャピタル・マーケット・デイで報告した通り、TモバイルUSは、5Gブロードバンド顧客基盤の拡大と収益性の高い市場シェアの獲得も目指しつつ、主要な財務指標で力強い成長を見込んでいる。TモバイルUSは引き続き、株主価値を創造し、米国の無線業界において最高のネットワーク及び価値体験の組み合わせを提供することに焦点を当てる。同社の重点的に取り組む主要な要素には、一貫して利益を上げながら競争に打ち勝つこと、及び長期的な成功のために必要な投資を実行することが含まれる。TモバイルUSは、ネットワーク及びデジタル化への投資を継続することで、ネットワーク・スライシング、5Gアドバンスド(5G Advanced)、及び長期的にはAI RANなどの革新的技術によりネットワークのリーダーとしての地位を拡張し、AIを活用した変革的な顧客体験を提供することを計画している。TモバイルUSの顧客拡大イニシアチブは、最高のネットワーク、最高の価値及び最高の体験の組合せによる長期的な構造的利点を原動力として、ロイヤル顧客基盤を引きつけ、維持することに重点を置く。

TモバイルUSは、2025年及び2026年における後払型顧客の持続的な増加、及び前払型顧客の安定的な傾向を予測している。加入者の増加は、小規模市場及び農村地域などの進出しきれていない成長セクター(ネットワーク・シーカー、中小企業、企業及び政府における継続的な機会、ブロードバンドの成長、並びに新規事業を含む。)におけるさらなる拡張に基づいている。過去数年間にわたり、こうした要因は全て業界トップの顧客の増加及び財務面の成長を加速することに寄与した。

TモバイルUSは、継続的な収益性の高いシェア獲得、後払口座及びARPAの増加、ブロードバンドの成長、並びに新規事業への拡張により、2025年及び2026年にサービス収益及び収益合計が増加すると予測している。

2025年に関して、TモバイルUSは、調整されたEBITDA ALを323億米ドル(米国GAAPガイダンスの331億米ドルから336億米ドルの調整されたコアEBITDAの中間値から、米国GAAP及びIFRS間の会計処理上のズレの調整額約10億米ドルを差し引いた額に基づく)と予測しており、また、収益性の高い顧客の増加を実現し、同社のデジタルトランスフォーメーションを通じて事業でさらなる業務効率向上を推進することに焦点を当てていることから、2026年も調整されたEBITDA ALが力強く増加すると予測している。

周波数帯に関連する支出を除くと、TモバイルUSの現金設備投資は、スプリントの合併後にネットワーク統合を加速し、5Gネットワークを急速に展開したことによりピーク水準に達した後、近年では減少している。同社は、2025年については、ネットワークの主導的地位の持続及び中核事業の成長と進化への継続的な投資の資金を賄うため現金設備投資が増加し、2026年については、5Gネットワークの構築による資本効率の向上を反映してトレンドは安定すると予測している。

ヨーロッパ

当事業年度における経済活動は、当グループのヨーロッパ事業セグメントの国々で徐々に回復した。当グループは、約2%の緩やかなインフレ率(欧州中央銀行の予測による)を含むいくつかの要因に下支えされ、ヨーロッパ経済は2025年も引き続き全体的に明るさを取り戻すと想定している。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)は、当グループの事業セグメントの国々における電気通信サービスの収益合計が2025年及び2026年にわずかに増加すると予測している。モバイル・サービスの需要とそれに伴う収益は、2025年及び2026年にわずかに増加すると予測される。固定ネットワークでは、高速で信頼性の高いブロードバンド接続への顧客の需要が、引き続き今後2年間の主要な成長要因(予測成長率約3%)となる。データ使用量の増加傾向は、とりわけ、これまで十分な速度のブロードバンド回線を有していなかった世帯において、衰えることなく続いている。中央及び東ヨーロッパ諸国の多くでは、とりわけ、これまで純粋な無線プロバイダーであった当グループの各国企業(national company)において、ブロードバンド・ネットワーク・カバレッジが拡大する余地が依然としてある。生産性を高め、個別化を改善し、さらに意思決定をサポートするAIを活用したソリューションへの需要は、特に法人顧客部門でさらに増加する可能性が高い。その結果、全ての規模の企業がサイバー・セキュリティ及びデータ保護を確保し、自社の市場競争力を改善し、さらに自社の戦略的自律を強化するための頑健な措置を講じている。

当グループは、今後数年間でリーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)に進化し続けることを目指している。ルーマニアを除くヨーロッパ事業セグメントの全ての各国企業(national company)は、電気通信サービスの統合されたプロバイダーであり、高いブランド認知度があり、さらにそれぞれの国内市場において極めて重要なプレーヤーである。当グループは、当グループの活動全てにおいて常に顧客を中心に置いている。例えば消費者向けセグメントにおいて、当グループは、AI及びデータを利用して、当グループの収束製品及びサービスの個別化を大幅に向上させ、それらを特定の対象グループに適合させたいと考えている。当グループは、テレビ事業を通じて当グループのネットワーク品質に感情に訴える要素を付与する取組みを継続しており、それは当グループのFMC事業の鍵である。したがって、当グループは、サッカー・リーグなどの国内外のスポーツ・イベントを放送する(共同)独占的権利、又はテレビ映画/シリーズに対する権利を獲得するための投資を継続する。現地及び国際的なOTTプロバイダーとパートナーシップを締結することも、当グループの戦略の一環である。例えば、当事業年度に当グループは、ストリーミング・サービスのネットフリックス(Netflix)とのパートナーシップを発表した。このサービスは当グループのヨーロッパの各国企業(national company)を通じて展開している。コンテンツに加えて、製品体験も当グループのテレビ事業の成功にとってさらに重要な要素であり、それこそが当グループが当グループのテレビ・プラットフォーム及び端末機器を標準化し続けている理由である。アナリシス・メイソン(Analysys Mason)によれば、有料テレビ事業は、2025年以降初めて従来のテレビ事業を追い抜くと予測されているストリーミング・サービスに牽引され、2025年と2026年のいずれの年も6%近い成長が見込まれている。

当グループと顧客とのデジタル・インタラクションは、より個別化及び効率化された方法で顧客のニーズを満たし、また製品及び革新的なサービスをより迅速に市場に提供する上で重要な要素である。当グループのサービス・アプリ(ワン・アップ(OneApp))は、既に当グループの3分の2超の顧客に利用されており、マゼンタAI(Magenta AI)の機能を搭載するため、パープレキシティAI(Perplexity AI)との協力の下、最近拡張された。このアプリは、セルフサービス及び予防保全を通じて顧客対応件数を削減することにより、当グループの製品ポートフォリオを収益化し、コストを低減することに貢献する。当グループは、当グループのデジタル小売プラットフォームであるワンショップ(OneShop)及び当グループのデジタル決済ソリューションであるペイジー(Payzy)など、交流に関し多くのその他のチャンネルも提供している。顧客との交流においては、デジタル的か対面かを問わず、当グループは、常に最高の顧客体験を当グループの顧客に確実に提供できるようにしたいと考えている。したがって、当グループは、それぞれの国における電気通信会社の顧客満足度ランキング(実証研究に基づくTRITM指数で測定される)で首位を維持し、その立場をさらに強化することもできると考えている。

当グループは、当グループのネットワーク・インフラ(高速光ファイバー・ネットワーク及び5G展開の加速)を適切に使用し、デジタル化に貢献する。当グループが存在する諸国全てで、当グループは、LTE及び5Gの通信容量を増大させるため、3Gに使用される周波数帯を徐々に再編してきた。また、当グループは、ギリシャ及びハンガリーにおいて5Gスタンドアロン(5G SA)の運用開始を成功させ、現在、当グループの顧客にこの最先端技術を提供することができる。自動化及びAIは、例えば、光ファイバー計画をサポートし、又は当グループのモバイル通信ネットワークにおけるエネルギー消費を削減するために利用されている。光ファイバー技術の構築もさらに進展している。当グループは、2026年末までに当グループの光ファイバー・カバレッジを現在の10.1百万世帯からさらに2百万世帯増やし、2026年末までに約5百万世帯を接続して利用率39%を達成することを目指している。

B2B事業では、デジタル化の需要の高まりが当グループにとっての課題となっている。当グループは、当グループの拡張された5Gカバレッジ及びニーズに合わせた5Gソリューションを利用して持続可能かつカスタマイズ可能な特定の業界向けビジネス・モデルを開発し、傑出したネットワーク体験を当グループの顧客に提供したいと考えている。これらには、統合されたIT及び通信ソリューション向けの最新のデジタル・インフラ、並びにプラットフォーム・ベースのサービスを通じて可能となったサービスも含まれる。当グループの次世代ポートフォリオには、チャットボット、デジタル・アシスタント及び知的レコメンデーション・エンジンなどのAIを活用したソリューションが含まれる。当グループは、24時間365日のサポート、セルフサービス・ポータル、及び顧客サクセス・マネージャーなど、デジタル体験を向上させる拡張機能を提供している。

当グループのヨーロッパ事業セグメントでは、当グループは、主に最高のネットワーク体験、当グループとの交流における最高の顧客体験(「顧客の心を掴む(Win the hearts of our customers)」)、さらに顧客と法人顧客を同様に対象にした最高のFMC体験を提供することに焦点を当てた結果、今後2年間の顧客数は増加傾向にあると予測している。当グループは、モバイル顧客の数が2025年及び2026年のいずれの年もわずかに増加すると予測している。当グループは、固定ネットワーク回線の数が増加すると予測している。当グループは、2025年及び2026年のいずれの年も、ブロードバンド顧客の数が増加し、テレビ顧客の数もわずかに増加すると予測している。

当グループは、比較可能ベースで評価して、すなわち、一定の為替レート、並びに組織体制、比較可能な市場環境、及び規制当局による決定に変更がないという前提で、当グループのヨーロッパ事業セグメントの収益は2025年及び2026年も増加すると予測している。当グループのサービス収益も双方の年において増加すると予測する。

当グループは、調整されたEBITDA ALが2025年に46億ユーロにまで増加し、その後の2026年もさらに増加すると予測する。当グループは、エネルギー市場に関するトレンドはしばらくの間厳しい状況が続くと想定している。エネルギー価格の上昇により適切に備えるため、当グループは引き続き、それぞれのヨーロッパ諸国の現地サプライヤーと長期的な電力購入契約を締結する。当グループの事業セグメントの一部の国では、インフレを受け、賃上げを含む団体協約が当事業年度に締結された。また、当グループの事業セグメントの市場における極めて激しい競争は、当グループの利益率を圧迫する可能性がある。コスト削減の可能性を実現するため、当グループは、AIも利用して当グループの生産性を高め、また、例えばプロセスの自動化によるデジタル化の恩恵も活用するつもりである。

当グループは、技術分野のリーダーシップを維持するため、当グループの統合ネットワークの光ファイバー及び5G技術に投資を継続し、今後数年間にわたり全体的に高い投資水準を維持する計画である。当グループは、現金設備投資(周波数帯への投資前)が2025年及び2026年にわずかに増加すると予測している。

システムズ・ソリューションズ

全体として、当グループはIT市場の成長率は今後数年間、かなり安定的に推移すると予測しているが、技術革新、コスト及び激しい競争による圧力が持続する可能性も高い。それでも、当グループは、進行中のデジタル化により、クラウド・サービス、ビッグデータ及び人工知能(AI)を用いた事業プロセスの自動化、並びにITセキュリティ(サイバー・セキュリティ)の分野のソリューションに対する需要はさらに拡大すると予測している。

同時に、この市場では、例えば、進行中の標準化及び自動化、スマート・サービスの需要、並びにアウトソーシング事業においてクラウド・サービスがもたらしている変化に起因して、急激な変革が起きている。デジタル化、サイバー・セキュリティ及びAIの重要性の高まりという形で、さらなる課題が生じている。従来のIT事業は衰退し続ける一方で、クラウド・サービス及びサイバー・セキュリティの分野は2桁の成長率を達成する可能性がある。当グループの成長分野に向けて収益構成を大きく変えることを目指して、当グループは、成長事業(例えば、デジタル化、パブリック・クラウド、ソブリン・クラウド、クラウド移行)の拡大を推進し続けることと同時に、既存のIT事業(例えばインフラ・ソリューション)の安定化及びさらなるコスト削減を実行している。これに伴い当グループは、特にデジタル化(例えば、AI、SAP S/4HANA)、マルチ及びハイブリッド・クラウド・サービス、並びにサイバー・セキュリティの成長市場への投資を増加し続ける計画である。

収益及び市場シェアに関して、当グループは、ヨーロッパのIT市場及びドイツにおいて最大手のITサービス・プロバイダーの1つである。TRI*MSCoAが95超という当グループの極めて高い水準の顧客満足度は、長期的にこの地位を維持し、かつ、デジタル化において主導的な役割を果たす上で中核となる要素である。

全体として、当グループは、システムズ・ソリューションズ事業セグメントのオーダー・エントリーが2025年及び2026年もわずかに増加すると予測する。収益及びサービス収益も、2025年及び2026年にわずかに増加すると予測している。調整されたEBITDA ALは、2025年に増加し、約4億ユーロに達すると予測される。当グループは、調整されたEBITDA ALが2026年も再び増加すると予測している。当グループは、2025年及び2026年の双方において、現金設備投資(周波数帯への投資前)が安定した状態を維持すると予測している。

グループ本部・グループ事業

当グループは、グループ本部・グループ事業において、効率性目標を再確認し、今後数年間、予定されたコスト削減を同事業セグメントに課す取組みを継続している。具体的には、これは、同事業セグメントにおける利益へのプラスの寄与を後押しするため、当グループのサービスをより費用効率良く提供することでグループ間の費用配分を削減することを意味する。当グループは、持続可能な未来に対する責任を果たすことにコミットし続け、対象を絞ったESG活動を引き続き実施する。その上で、当グループは、広範な省エネ建設の手法を実施することに加えて、グループ全体の炭素クレジットを集中的に調達し続ける。また、当グループは、当グループの社用車をeモビリティに体系的に移行させており、技術インフラをまとめることで当グループの不動産ポートフォリオのさらなる最適化を実現することもできる。

2024年から2027年までの期間に関する取締役会の技術及びイノベーション部門の戦略では、グローバルな規模の経済、技術的主権、自律ネットワーク、及びデータ駆動型の人工知能(AI)の4つの分野に焦点が当てられている。ドイツテレコムは、自社の技術及び製品プラットフォームを世界規模で利用可能にする計画である。これには、キャンパス・ネットワーク及びセキュリティ技術(例えば、マゲンタ・セキュリティ・オン・ネット(Magenta Security on Net))などの法人顧客向けアプリケーション及び製品のさらなる開発が含まれる。当グループは、当グループのルーター用オペレーティング・システムを統一し、さらに開発すること、及びアプリを通じて当グループの顧客との交流を強化することも計画している。当グループは、オープンRAN(Open RAN)技術(オープン無線アクセス・ネットワーク)を展開することで、当グループの技術的独立性を強化している。オープンRAN(Open RAN)とは、無線アクセス・ネットワークにおけるオープン・インターフェース及びより多くの種類のプロバイダーへの移行である。2027年までに3千超のオープンRAN(Open RAN)と互換性のあるセル・サイトが稼働する見通しである。当グループは、当グループの費用及び顧客体験をより適切にモニターするため、独自のRAN管理システムも開発している。

当グループは、AI及び自動化により人の介入を最小限にし、かつ、効率性を最大化して稼働することができる自律ネットワークを構築するという当グループのビジョンを追求し、当グループのネットワークを継続的に最新化し、自動化する。AIは、生産性を高め、顧客体験を向上させるため(顧客ホットラインでのAIチャットボットの利用及びメインマゲンタ(MeinMagenta)アプリでの生成AI(マゲンタAI(Magenta AI))の利用など)、全てのプロセスに統合されている。2027年までに、毎月10百万人のユーザーがこれから恩恵を受ける見通しである。ネットワーク管理においては、自動的にインシデント・チケットが作成され、解決される。AIは、取締役会部門が提供する最新のIT組織に基づき、アクセス・ネットワークのエネルギー効率を高める。当グループは、クラウド・ソリューション及び最新ソフトウェアを利用して当グループのインフラストラクチャーを標準化しており、節約で生み出した資金をさらなる技術革新プロジェクトに投入する。技術及び製品における技術革新は、ドイツ、ヨーロッパ及び米国事業セグメントにおいて高い顧客満足度に加えて、ネットワーク及び技術の主導的地位を守るという目標と整合する。

後発事象

事業年度後に発生した事象

当事業年度後に発生した事象に関する詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－その他の開示－49 後発事象」及び2024年12月31日時点のドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類に対する注記を参照のこと。

ハイライト

メディア情報のリリースに関する詳細については、当グループのウェブサイト (<https://www.telekom.com/en/media/media-information>)を参照のこと。

T株式に関する総合的な情報については、当グループのIRウェブサイト (<https://www.telekom.com/en/investor-relations/share>)を閲覧のこと。

経営幹部の動向

2025年1月27日、監査役会は、2025年2月1日から2028年12月31日までを任期として、ティモテウス・ヘッティゲスを取締役会会長に再任することを早々に決議した。同会議において、監査役会は、スリニ・ゴパランの2025年2月28日付の取締役職解任を承認し、2025年3月1日から2028年2月29日までを任期として、ロドリゴ・ディールをドイツ部門担当の取締役に任命した。

詳細については、当グループのメディア報道 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/board-of-management-deutsche-telekom-focuses-on-continuity-and-a-breath-of-fresh-air-1086426>)を参照のこと。

2025事業年度のガイダンスの引上げ

2025事業年度の当グループの調整されたEBITDA AL及びフリー・キャッシュ・フローALのガイダンスについては、上方修正を行っている。調整されたEBITDA ALは、約449億ユーロに対し、約450億ユーロの計上を予想している。フリー・キャッシュ・フローALについては、元の約199億ユーロに対し、現在は約200億ユーロの計上を見込んでいる。

取 引

ドイツテレコム・アーゲーの自社株買いプログラム。2025年1月3日以降、ドイツテレコム・アーゲーは、自社株買いプログラムの一環として自社株を買い戻している。この自社株買いは、総額20億ユーロを上限とし、2025年12月31日にかけて数回のトランシェに分けて実施される。2025年3月31日時点で、総額4億ユーロで自社株約13百万株の買戻しを行っている。

2025年の自社株買いプログラムに関するさらなる詳細については、当グループのIRウェブサイト (<https://www.telekom.com/en/investor-relations/investor-relations/announcement-of-share-buy-back-2025-1085520>)を参照のこと。

TモバイルUSによる2025年の株主還元プログラム。2024年12月13日、TモバイルUSは、140億米ドルの株主還元プログラムを発表した。これは自社株買い及び配当の支払いを内容とするものであり、2025年12月31日まで実施される予定である。2025年第1四半期、TモバイルUSは、約10百万株を総額25億米ドル(24億ユーロ)で買い戻し、10億米ドル(10億ユーロ)の現金配当の支払いを行った。

ドイツテレコムによるTモバイルUS株の売却計画。2025年3月14日、ドイツテレコムは、2025年6月から9月までの期間に、TモバイルUSの株式ポートフォリオの一部を、同社に対する過半数所有の状況にマイナスの影響を与えずに売却する計画を発表した。ドイツテレコムが売却する予定のTモバイルUS株の具体的な株式数は未定である。

米国におけるヴィスター・メディア(Vistar Media)の買収。2025年2月3日、TモバイルUSは、デジタル屋外広告のテクノロジー・ソリューションを提供するヴィスター・メディア(Vistar Media)の買収を完了した。必要な規制当局の認可は全て正式に取得済みであり、他のクロージング条件も全て充足している。

米国におけるブリス(Blis)の買収。2025年3月3日、TモバイルUSは、広告ソリューションを提供するブリス(Blis)の買収を完了した。必要な規制当局の認可は全て正式に取得済みであり、他のクロージング条件も全て充足している。

米国におけるルーモス(Lumos)の買収。2025年4月1日、TモバイルUSは、ジョイント・ベンチャーの一環として、ファイバー・トゥ・ザ・ホーム・プラットフォームであるルーモス(Lumos)の買収を完了した。必要な規制当局の認可は全て正式に取得済みであり、他のクロージング条件も全て充足している。

ネットワーク構築

ドイツ。2025年3月末時点で、当グループの5Gネットワークは、ドイツの人口の98.3%が利用可能であり、当グループの光ファイバー回線に加入可能な世帯及び企業は合計10.5百万に上っている。

ヨーロッパ。2025年3月末時点で、当グループの各国企業(national company)は、ヨーロッパの拠点における人口の平均79.0%を5Gでカバーし、合計で10.4百万世帯が、ギガビットの速度を提供する当グループの光ファイバー・ネットワークにアクセス可能となっている。

イベント

モバイルワールドコンGRESS(MWC)2025。2025年3月3日から6日までバルセロナで開催されたMWCでは、「万人のためのテクノロジーの形成(Shaping technology for all)」を主要テーマに掲げ、人工知能(AI)とコネクティビティの分野におけるテクノロジーとイノベーションにスポットライトを当てた。当グループのブースのハイライトは、マゼンタ(Magenta)のAIを使用したAI電話やその他の製品及びサービスであった。

詳細については、メディア特集 (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/deutsche-telekom-at-mwc-2025-ai-phone-flying-base-stations-and-self-healing-networks-1088708>)を参照のこと。

協業、パートナーシップ及び主要な取引

光ファイバーの協業。2025年第1四半期には、地域の公益企業らとの間で光ファイバーをめぐるさらなる協業を締結した。これには、バンベルク市の地域プロバイダーであるシュタットニッツ・バンベルク(Stadtnetz Bamberg)との契約が含まれる。これは、今後数年間で市内全域の50千を超える世帯及び事業所向けに光ファイバーを導入するというものである。当初の対象となる世帯は、数か月以内にも共通のカバレッジの恩恵を受けることになるかと予想されている。

Tシステムズによる料金収受システムの構築。Tシステムズ・ロード・ユーザー・サービスGmbH(T-Systems Road User Services GmbH)は、フランスの電子・自動化企業であるグルノブロワーズ・デレクトロニク・エ・ドートマティスム(Grenobloise d'Electronique et d'Automatismes(GEA))と共同で、アルザスの南北縦貫道におけるトラック料金収受用の衛星システムの設置運用契約を獲得した。顧客は、アルザス地方の行政機関であるアルザス欧州自治体(Collectivité Européenne d'Alsace)である。契約期間は8年半である。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/t-systems-builds-toll-route-in-alsace-1086934>)を参照のこと。

製品、料金プラン及びサービス

企業向けAI。Tシステムズは、製品ポートフォリオにAIファンデーション・サービス(AI Foundation Services)を追加した。このサービスは、最も厳格なデータ・セキュリティとプライバシー要件を満たすプライベートで安全な開発環境、テスト環境及び本番環境を企業に提供するものである。AIモデル及びサービスは予めコンフィギュレーションされ、即使用可能であり、様々な事業部門間及び地域間でAIソリューションを企業全体で拡大するための基盤となるものである。

詳細については、当グループのメディア報道(<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/t-systems-launches-ai-foundation-services-1087430>)を参照のこと。

データ制限のないテレコムの新規モバイル料金プラン「アンリミテッド(Unlimited)」。2025年4月1日より、ドイツ国内で新規の使い放題料金プラン「アンリミテッド(Unlimited)」への加入が可能になった。マゲンタ・モビル(MagentaMobil)の料金プランM及びLの利用客は、追加SIMカード1枚目から「アンリミテッド(Unlimited)」の二重の効果を既に享受しており、すなわち、メインのSIMカードと追加のSIMカードには自動的にデータが無制限で付与されており、それ以上の追加SIMカード1枚毎についても同様である。顧客のうち、固定ネットワークとモバイルの両契約の加入者は、料金プランSから「アンリミテッド(Unlimited)」の二重の効果を享受することができる。

マゲンタ・モーメンツ(Magenta Moments)にパープレキシティ・プロ(Perplexity Pro)を導入。当グループの目標は、誰もがAIのメリットを知り、体験可能にすることである。このために、当グループは、マゲンタ・モーメンツ(Magenta Moments)・ロイヤルティ・プログラムの一環として、AI検索エンジン「パープレキシティ・プロ(Perplexity Pro)」へのアクセスを消費者に提供している。ドイツでは、このAIツールは、マインマゲンタ(MeinMagenta)のアプリで起動して1年間無料でアクセスすることが可能である。オーストリア、クロアチア、ポーランドなどの各国企業(national company)も、パープレキシティ(Perplexity)を顧客向けに継続して展開している。

受賞

ブランド。ブランド・ファイナンス・グローバル 500(Brand Finance Global 500) (<https://www.telekom.com/en/media/media-information/archive/telekom-achieves-highest-brand-value-in-its-30-year-history-1086040>)による2025年1月の調査によると、ドイツテレコムは、ヨーロッパで最も価値のある企業ブランド及び世界で最も価値のあるテルコ・ブランドとして首位の座を維持している。この調査では、当グループのブランド価値が853億米ドルとされており、当グループの30年の歴史の中で最高の数値となっている。

ネットワーク。2025年第1四半期、TモバイルUSの無線ネットワークは、独立系ネットワークテストにおいて再び米国(<https://investor.t-mobile.com/events-and-presentations/news/news-details/2025/T-Mobiles-Network-Once-Again-Named-a-World-Leader/default.aspx>)の首位に輝いた。2025年1月には、オオクラ・スピードテスト・コネクティビティ・レポート(Ookla Speedtest Connectivity Report)(<https://investor.t-mobile.com/events-and-presentations/news/news-details/2025/T-Mobile-is-the-Network-Champion/default.aspx>)が、TモバイルUSが速度とパフォーマンスの点で米国を代表するネットワーク・プロバイダーであることを確認している。当グループの各国企業(national company)もネットワーク品質を牽引し続けており、その証となる受賞の一例としては、オーストリア(<https://newsroom.magenta.at/2025/01/13/ookla-speedtest-2025/>)で最速のインターネットに授与されるオオクラ・スピードテスト・アワード(Ookla® Speedtest Awards™)(ドイツ語のみ)で首位の座を獲得したことが挙げられる。

責任あるコーポレート・ガバナンスに関する受賞の情報については、当グループのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/corporate-responsibility/our-approach/awards>)を参照のこと。

当事業年度後に発生した事象

ドイツテレコム・アーゲーの自社株買いプログラム。2025年4月1日から2025年5月13日までの期間において、ドイツテレコム・アーゲーは、自社株買いプログラムに基づき総額約2億ユーロで約6百万株を追加で買い戻した。

TモバイルUSの自社株買いプログラム。2025年4月1日から2025年4月17日までの期間において、TモバイルUSは、自社株買いプログラムに基づき、総額約5億米ドル(5億ユーロ)で約2百万株の株式を追加で買い戻した。

米国におけるルーモス(Lumos)の買収。2024年4月24日、TモバイルUSは、投資ファンドEQTとの間で、ジョイント・ベンチャーの一環として、ファイバー・トゥ・ザ・ホーム・プラットフォームであるルーモス(Lumos)の買収に係る合意を締結した。この取引は、2025年4月1日に完了した。

2025年株主総会。公表済みの議案に従い、2025年4月9日、ドイツテレコム・アーゲーの株主総会は、取締役会及び監査役会の活動の承認、2025事業年度の外部監査人の選任、配当金の金額(有配当無額面株式1株当たり0.90ユーロ。合計44億ユーロ)、定款第14条(バーチャル株主総会の可能性)の変更、並びに2025事業年度以降の新規取締役報酬制度などについて議案を可決した。配当金は、2025年4月に支払われた。

TモバイルUSによる米ドル建社債の満期償還。2025年4月15日、TモバイルUSは、利率を3.500%とする米ドル建優先債30億米ドル(28億ユーロ)の満期償還を行った。

米国における周波数帯ライセンスの売却。2024年9月10日、TモバイルUS及びN77は、周波数帯ライセンスの売却に係る合意を締結した。この取引は、2025年4月30日に完了した。

[前へ](#)

5 【経営上の重要な契約等】

上記「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務に関連する重要な契約を認識していない。

6 【研究開発活動】

技術及び技術革新

ドイツテレコムにおいて、技術革新とは、当グループネットワークをベースとして、望み得る最高の顧客体験を生み出し、技術リーダーシップの目標を達成することを意味する。取締役会の技術及びイノベーション部門において、当グループは、世界的なスケールメリット、技術主権、自律型ネットワーク及びデータ主導型の人工知能(AI)の4つの戦略分野に注力する。当グループは、そのコア・コンピテンシーが、当グループが世界規模で提供する、人間中心の技術及び製品プラットフォームを開発すること、並びにモバイル通信及び固定ネットワークのハードウェア及びソフトウェアなどの個々の構成要素を統合することにあると考えている。この目的のために、当グループは、強靱な、将来も使用し続けられる技術を使用して、望み得る最高の顧客体験を安価な価格で提供している。当グループは、当グループのネットワーク及びITインフラとともに、パートナー企業の支援を受けて、これを実現している。

技術及び製品の技術革新は、ドイツ、ヨーロッパ及び米国の事業セグメントにおける顧客満足度の向上とともに、ネットワーク及び技術リーダーシップを保護するという目標と合致している。これにより、当グループは、現在の事業を可能にすると同時に、未来を形作っている。

当グループは、3つの方法によって、技術革新を通して自らを競合会社と差別化し、成長を創出している。

- **社内開発：**T-ラボ(T-Labs)は、ドイツテレコムの研究開発部門であり、将来の電気通信インフラに対する破壊的技術の探求によって新たな技術トレンドを、具体的な成果へと変換することに注力している。当グループの現在の研究活動は、未来のネットワーク、量子通信、空間コンピューティング、分散化システム及びセキュリティに焦点を当てている。T-ラボ(T-Labs)は、世界中の複数の大学と協力している。
- **パートナーシップ及び協力：**当グループは、デジタルトランスフォーメーションを順調に遂行するため、パートナーの専門知識及び能力を活用している。当グループは、世界中の革新的なエネルギーに依存し、ドイツ、米国、イスラエル、韓国、インド及び世界各地のその他の技術革新のホットスポットの企業と協力している。

- **新規事業資金提供、ベンチャー及びグロース・キャピタル**：当グループのテクノロジー・インキュベーターのhubraumは、新規事業を当グループの関連する事業部門及び研究開発イニシアチブに結びつける。hubraumは、新規事業がその製品及びサービスをより迅速に、かつより良い方法で開発し、テストすることを支援するために、ネットワーク(ネットワークAPI経由)、製品プラットフォーム、又は試験データへの独占アクセスを提供している。TモバイルUSとの共同イニシアチブである、世界的なTチャレンジ(T Challenge)は、ドイツテレコムのデジタルトランスフォーメーション及び競争力に向けた革新的なソリューションの開発で新規事業を支援している。ベンチャー及びグロース・キャピタルは、当グループの戦略的投資ファンドであるT.キャピタル(T.Capital)から直接提供されるほか、投資運用グループであるドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners)における当グループの投資を通して提供される。当グループは、連邦政府のWINイニシアチブに参加し、技術ハブとしてのドイツ及びヨーロッパの存在感を強化するための協力を積極的に取り組んでいる。

この業務を調整するのは、取締役会の技術及びイノベーション並びに米国及びグループ開発部門であり、これらの部門は当グループの事業セグメントと緊密に協働している。当グループは、グループレベルで、当グループの戦略に従い、技術革新活動を追求する。当グループの相互に関連した技術革新分野は、そのためにグループ全体の枠組みを提供する。

- **家庭における体験及びテレビ**：ブロードバンド、スマートホーム、エンターテインメント及びテレビ(マゲンタ・テレビ(MagentaTV))
- **デジタル・チャンネル**：顧客ロイヤルティ及びマーケティング、サービス並びにトラブルシューティングに関するアプリ及びその他チャンネル(ワン・アップ(OneApp)、フラグ・マゲンタ(Frag Magenta)、チャットボットなど)
- **AIコンピテンスセンター(AI Competence Center)**：顧客体験及び内部手続の改善を目的とする(生成)AIの利用及び開発
- **プラットフォームとしてのテルコ(Telco-as-a-platform)**：ネットワーク構築及び利用の自動化、ディスアグリゲーション及びクラウド化
- **5Gスタンドアローン**：例えばネットワーク・スライス及び帯域幅、レイテンシー、セキュリティ機能などといった、個々のアプリケーション固有の特性を有した個別の論理ネットワークのような、仮想化コア・ネットワーク機能を備えたクラウド上の5Gコア・ネットワークを構築
- **持続可能な電気通信プロバイダー**：エネルギー効率及びエネルギー・レジリエンスの向上

特許ポートフォリオ

特許は、電気通信産業において、より一層重要性を増している。当グループの特許戦略は、市場プレーヤー及び活動分野の絶え間ない進化に歩調を合わせたものでなければならない。一方で、当グループの活動範囲は維持しなければならない。他方、当グループは、当グループ自身の研究開発の成果を保護し、それらを他社との協力及び提携において利用したいと考えている。国内及び国際的な特許権は、このような種類の活動にとって重要である。このため、当グループ自身の特許を開発、付与及び維持することに深く専念している。当事業年度に、ドイツテレコムが保有する特許権の総数は8,109件である。現在及び将来の技術を考慮に入れ、当グループの特許ポートフォリオを拡大することに確実に取り組んでいる。これによって、ダイナミックな世界において当グループの技術革新の価値を確保し、当グループの競争力を強化している。当グループは、当グループの特許の大半を、特許プールの会員権を通して許諾している。

研究開発への投資

研究開発(R&D)費用は、代替的な製品、プロセス、システム及びサービスの調査といった生産開始前の研究開発を含む。一方で、当グループは生産性を向上させ、事業プロセスを効率化することを目的とするシステム及びユーザー・ソフトウェアの開発費用を、研究開発費用として分類していない。2024年に、ドイツテレコム・グループにおける研究開発費用は21百万ユーロに達した(2023年は25百万ユーロ)。ドイツテレコム・アーゲーは、親会社として、当グループの研究開発費用の一部を負担している。この費用は12百万ユーロで、対前年比でわずかに増加した。2024年に、社内で創出され資産計上される無形資産への当グループの投資額は、対前年比で減少して592百万ユーロとなった。これに対し、前年度は708百万ユーロであった。この投資は大半が、主にグループ本部・グループ事業セグメントにおいて社内で開発されたソフトウェアに関係するものである。2024年に、社内で創出され資産計上される無形資産へのドイツテレコム・アーゲーの投資額は、5百万ユーロであった。これに対し、前年度は2百万ユーロであった。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

不 動 産

2024年12月31日時点で、当連結グループの不動産ポートフォリオ(土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有地上の建物を含む。))の簿価は8,144百万ユーロである。この価額のうち約23%(1,840百万ユーロ)は、当グループのグループ本部・グループ事業が保有する不動産に関連するものである。約58%(4,742百万ユーロ)は、当グループの米国事業セグメントを通じて保有されており、約17%(1,355百万ユーロ)は、当グループのヨーロッパ事業セグメントを通じて保有されている。2024年12月31日時点で、土地及び同等の権利、並びに建物(当連結グループのセール・アンド・リースバック取引を含む第三者所有地上の建物を含む。)に係る使用権資産の簿価は3,981百万ユーロである。この価額のうち約20%(794百万ユーロ)は、当グループのグループ本部・グループ事業が保有する不動産に関連するものである。約44%(1,736百万ユーロ)は、当グループの米国事業セグメントを通じて保有されており、約27%(1,090百万ユーロ)は、当グループのヨーロッパ事業セグメントを通じて保有されている。

上記「第3 事業の状況－4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループ戦略」の項も参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

従業員に関する情報については、上記「第2 企業の概況－5 従業員の状況」の項を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2024年12月31日時点)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
6,482,396,174 ⁽¹⁾	4,986,458,596	1,495,937,578 ⁽²⁾

注(1) ドイツでは、新株の発行は、株主総会によって授権された株式数を上限として、取締役会の決議に基づいて行われる。したがって、(i)2024年末日以前に発行された株式に、(ii)2024年末日以前に開催された株主総会によって発行が授権されているがその時点で未発行の株式を加えた総数を記載している。

(2) なお、468,750,000株が、従業員ストック・オプションの目的で並びにドイツテレコム及びその子会社により発行される可能性のある一定の社債に関連して、条件付で授権されている。しかしながら、2018年5月17日の株主総会で取締役会に付与された新株引受権付社債又は当社株式へのオプション若しくは転換権付の転換社債の発行の権限が、これらの権利が行使されることなく2023年5月16日に失効したため、2018年のコンティンジェント・キャピタルからの増資はもはや不可能となっている。

② 【発行済株式】

(2024年12月31日時点)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式/無額面	普通株式	4,986,458,596	フランクフルト証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ハンブルク・ハノーバー証券取引所 ミュンヘン証券取引所 シュトゥットガルト証券取引所 ベルリン証券取引所	優先株式又は劣後株式ではない、無制限の議決権が付与された株式。
計	—	4,986,458,596	—	—

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金			
	増 減 数 (株)	残 高(株)	増 減 額 (ユーロ)	増 減 額 (円)	残 高(ユーロ)	残 高(百万円)
2020年 12月31日時点	0	4,761,458,596	0	0	12,189,334,005.76	1,991,250
2021年 12月31日時点	225,000,000 (注)	4,986,458,596	576,000,000.00	94,095,360,000	12,765,334,005.76	2,085,345
2022年 12月31日時点	0	4,986,458,596	0	0	12,765,334,005.76	2,085,345
2023年 12月31日時点	0	4,986,458,596	0	0	12,765,334,005.76	2,085,345
2024年 12月31日時点	0	4,986,458,596	0	0	12,765,334,005.76	2,085,345

(注) 増資 約45.4百万株のTモバイルUS株式の取得につきドイツテレコム・アーゲー及びソフトバンクの間で2021年9月6日に締結された契約に関連して、現物出資に対して1株当たり2.56ユーロの最低発行価格で225百万株の無額面株式を発行することにより、発行済資本の増加は、商業登記簿に記載され2021年9月28日に実行された。発行済資本は合計576百万ユーロ増加した。金銭によらない増資は、2017年授權資本から225百万株の新しいドイツテレコム・アーゲー株式を譲渡する見返りに、ソフトバンクがドイツテレコム・アーゲーに45.4百万株のTモバイルUS株式を現物出資することによって実行された。ドイツテレコムの発行済株式数は、結果として4,761百万株から4,986百万株に増加した。

(4) 【所有者別状況】

(イ)所有者別状況

(2024年12月31日時点)

分 類	株 主 数	株主総数に占める割合 (%)	株 式 数(株)	発行済株式に対する所 有株式数の割合(%)
機 関 ^(注)	9,472	0.74	4,259,637,818	85.42
個 人	1,278,390	99.26	726,820,778	14.58
計	1,287,862	100.00	4,986,458,596	100.00

(注) 連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)を含む。

(ロ)所有数別状況

(2024年12月31日時点)

所 有 株 式 数	株 主 数	株主総数に占める割合 (%)	所 有 株 式 数(株)	発行済株式に対する所 有株式数の割合(%)
1株～99株	478,020	37.12	20,575,901	0.41
100株～999株	648,015	50.32	202,548,394	4.06
1,000株～9,999株	152,534	11.84	347,166,286	6.96
10,000株以上	9,293	0.72	4,416,168,015	88.56
計	1,287,862	100.00	4,986,458,596	100.00

(上記の2つの表の数値は当社の株主名簿からの抜粋であり、個々の株主は株主名簿に登録する義務を負っていないことに留意されたい。その結果、上記の2つの表の数値には差異が生じる場合がある。)

(5) 【大株主の状況】

(2024年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
ドイツ復興金融公庫 (KfW)	ドイツ連邦共和国60325、フランクフルト・ アム・マイン、パルメンガルテン・シュト ラーセ5-9	696,778,706	13.97
ドイツ連邦共和国	—	689,601,413	13.83
ブラックロック・グ ループ	米国10055、ニューヨーク州、ニューヨーク 市、東52番通り55	245,066,832	4.91
ソフトバンクグルー プ株式会社(SoftBank Group Corp.)	105-7537 東京都港区海岸1-7-1	225,000,000	4.51
計	—	1,856,446,951	37.23

関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者

ドイツ連邦共和国は、直接及び間接(ドイツ復興金融公庫(KfW)バンク・グループ経由)の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本の27.8%(2023年12月31日現在:30.5%)を保有している。過去数年、株主総会の出席率を理由に、ドイツ連邦共和国が、ドイツテレコム・アーゲーの株主総会の安定的過半を占めていた結果ドイツテレコムに対する支配を有していたが、出席率の増加により、2016年度以降は、ドイツテレコム・アーゲーの株主総会の議決権の過半を有していない。このため、ドイツ連邦共和国はドイツテレコムを支配しておらず、重要な影響力のみを有していると考えられる。したがって、連邦共和国並びに連邦共和国が支配及び共同支配している会社はドイツテレコムの関連当事者に分類されるが、連邦共和国が重要な影響力を有する会社は関連当事者に該当しない。ドイツテレコムは、事業の一環として、これらの会社、当局、その他の政府機関と独立の当事者として直接取引を行っている。ドイツテレコムは、ドイツ連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の周波数帯の入札に参加しており、モバイル周波数帯のライセンスの取得により構築の義務が生じる場合がある。

ドイツ連邦郵便・電気通信機関(Bundesanstalt für Post und Telekommunikation、以下「連邦機関」という。)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)、及びドイツ・バンク・アーゲー(Deutsche Bank AG)(ドイツ・ポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)の法律上の承継会社)に跨る問題に影響を与える特定の業務を法律に従い行っている。連邦機関の職務としては、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)、及びドイツ・バンク・アーゲー(Deutsche Bank AG)(フランクフルト・アム・マイン)(ドイツ・ポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)の法律上の承継会社)の公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、給与所得者及び賃金労働者に対するドイツ・ブンデスポスト補足年金基金(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)、並びに福祉サービス(Betreuungswerk)の継続が挙げられる。調整・管理業務は、代理契約に基づき実施されている。ドイツテレコム・アーゲーは2012年度までは、公務員向けの年金制度として、共同基金である郵便通信連邦年金サービス(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V.(ボン)、以下「BPS-PT」という。)をドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)、及びドイツ・バンク・アーゲー(Deutsche Bank AG)(ドイツ・ポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)の法律上の承継会社)と共同で運営していた。2013年1月1日以降は、ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse)により、公務員年金に関するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は現在の連邦機関に移管されている。この結果、公務員年金の機能は、公務員年金基金が連邦機関の一部として遂行している。この共同の公務員年金基金は、当該3社全ての基金を担っており、連邦政府に代わり年金制度の財務管理も行っている。2024年度にドイツテレコムが支払った金額は78百万ユーロ(2023年度:81百万ユーロ、2022年度:93百万ユーロ)である。また、公務員年金基金の再編に関する法律の規定に基づく公務員年金基金に対する支払も行っている。

詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－A 連結財務諸表－(6) 連結財務諸表注記－連結財政状態計算書注記－15 年金及びその他の従業員給付に対する引当金」を参照のこと。

連邦共和国並びに連邦共和国が支配及び共同支配している会社は、ドイツテレコムの顧客又は仕入先であることから、ドイツテレコムと相互契約関係にある。

共同支配企業及び関連会社に対する重大な収益、債権及び負債は以下の通りである。

2023年2月1日、ドイツテレコムは、ドイツ及びオーストリアの基地局事業会社(以下「**GDタワー各社**」という。)の持分51.0%を売却した。ドイツテレコムが引き続き保有する持分49.0%は、同日以降、共同支配企業として持分法により連結財務諸表に計上している。ドイツテレコムは、この取引完了後、売却したドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラの大半を、セール・アンド・リースバック契約(解約不能の基本リース期間8年)に基づきリースバックしている。2024年12月31日現在のGDタワー各社に対するリース負債は、46億ユーロ(2023年12月31日現在:48億ユーロ)である。また、当該各社に対する収益は58百万ユーロ(2023年度:68百万ユーロ)、債権は20百万ユーロ(2023年12月31日現在:40百万ユーロ)、負債は44百万ユーロ(2023年12月31日現在:45百万ユーロ)である。加えて、ドイツテレコム・アーゲーがGDタワー各社に対して行っている出資者貸付金は、79百万ユーロ(2023年12月31日現在:312百万ユーロ)である。

共同支配企業である**グラスファザー・プラス(GlasfaserPlus)**に対する収益は375百万ユーロ(2023年度:386百万ユーロ、2022年度:180百万ユーロ)であり、主にFTTHネットワークの構築及び保守、情報処理、電気通信、並びにコンサルティング業務によるものである。2024年12月31日現在の債権は122百万ユーロ(2023年12月31日現在:98百万ユーロ)、負債は0百万ユーロ(2023年12月31日現在:3百万ユーロ)である。また、契約コスト資産計上額の認識額は72百万ユーロ(2023年12月31日現在:6百万ユーロ)である。

共同支配企業である**グラスファザー・ノルトウェスト(Glasfaser Northwest)**に対する収益は69百万ユーロ(2023年度:87百万ユーロ、2022年度:98百万ユーロ)であり、主にFTTHネットワークの構築及び保守、並びに情報処理業務によるものである。2024年12月31日現在の債権は40百万ユーロ(2023年12月31日現在:40百万ユーロ)、負債は3百万ユーロ(2023年12月31日現在:2百万ユーロ)である。契約コスト資産計上額の認識額は56百万ユーロ(2023年12月31日現在:65百万ユーロ)である。また、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)がグラスファザー・ノルトウェスト(Glasfaser Northwest)に対して行っている出資者貸付金は、125百万ユーロ(2023年12月31日現在:125百万ユーロ)である。

グラスファーマー・ノルトウェスト(Glasfaser Northwest)は、銀行と借入契約を総額14億ユーロ締結している。テレコム・ドイツラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)は、グラスファーマー・ノルトウェスト(Glasfaser Northwest)の出資者として、当該借入に対する法的責任を負っているが、これはテレコム・ドイツラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)が保有する同社持分への担保権の設定及び上記の出資者貸付金に対する権利の出資割合(50%)に応じた譲渡を行うことが条件となっている。また各出資者は、所定の条件に該当した場合には、グラスファーマー・ノルトウェスト(Glasfaser Northwest)の既存の負債の返済を目的とした貸付を最大760百万ユーロ行うことにも合意しているが、グラスファーマー・ノルトウェスト(Glasfaser Northwest)は債務を返済する見込みであり、当該借入契約の所定の条件に該当することは考え難いことから、この可能性は低い。

DIV IIに対する重大な収益、債権及び負債はない。

2 【配当政策】

次の表は、表示された各事業年度に関して支払われた1株当たりの年次配当を示している。配当は当該年度の翌年度中に支払われる。

12月31日に終了した年度	普通株式1株当たりの支払配当
	ユーロ
2020年	0.60
2021年	0.64
2022年	0.70
2023年	0.77
2024年	0.90

2024事業年度において、当グループの取締役会及び監査役会は、配当金請求権を有するドイツテレコム株式につき1株当たり0.90ユーロの配当を提案した。当該提案は2025年の年次株主総会で採択された。

2024事業年度に関する支払配当の金額及び時期を決定するためには、年次株主総会に出席し投票する株式の過半数の票が必要である。連邦共和国及びKfW(連邦共和国の支配下にある。)は当社の発行済株式の約27.8%を支配しているため、連邦共和国はかかる投票の結果に重大な影響を及ぼすことができる可能性がある。

支払われた配当金は通常ドイツの源泉徴収課税の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない。

2025年4月9日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

当グループは、ドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表上の配当可能利益(Bilanzgewinn)(但し、商法典(HGB)、ドイツ会計基準審議会により公表される会計基準及び株式会社法(AktG)に基づいて決定され、利益剰余金への振替又は利益剰余金からの振替と同様に、過年度から繰り越された損失又は利益を反映するための調整がなされている。)からのみ、配当を宣言し、かつこれを支払うことができる。2024年12月31日時点におけるドイツテレコム・アーゲーの非連結・単独の財務書類における利益剰余金の金額は、78億ユーロであった。配当としての分配が可能な貸借対照表上の配当可能利益を計算する際には、一定の準備金(Ruecklagen)を計上しかつ控除することが法律上要求されている。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

ドイツ商法典第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)

多数の子会社及び関連会社を有するドイツテレコムのような国際的グループにとっては、持続可能な価値創造に基づく健全で組織的なコーポレート・ガバナンスが特に重要となる。当社は、適用される法律、倫理的基準並びに国内及び国際ガイドラインを遵守する。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会及び取締役会は、ドイツテレコム・アーゲーの将来的な成功のためには、本質的に企業や業界特有の問題両方を考慮に入れたコーポレート・ガバナンスが不可欠な要素であると考えている。これに伴い、健全なコーポレート・ガバナンスの原則を遵守する責務を経営幹部は負っている。

2024事業年度中、取締役会及び監査役会は、ドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループのコーポレート・ガバナンス並びにドイツ・コーポレートガバナンス・コードの内容を、綿密に再検証した。直前に終了した事業年度において、ドイツテレコム・アーゲーは、同基準による全ての勧告を遂行していた。2024年12月30日に、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会及び取締役会は、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの適合宣言を発出し、当初は2025事業年度に関していかなる逸脱も宣言しなかった。

2025年1月27日、取締役会及び監査役会は、2024年12月30日からの適合宣言の更新を公表し、単なる予防措置として、勧告B.4からの逸脱を宣言した。

ドイツテレコム・アーゲーは、さらに、次の提案A.8に関する例外を除き、当該コードにより発布された提案を自主的に遵守する。A.8は、買収提案があった場合、株主が買収提案について話し合い、法人活動を決定できる臨時株主総会を取締役会が招集することを提案するものである。しかしながら、オンライン会議の選択肢を活用し、有価証券取得・買収法(Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz – WpÜG)が定めたそのような場合における招集通知期間の短縮に関する規則を適用したとしても、臨時株主総会を開催することは、上場企業にとって、とりわけ買収の場合には、大きな組織上の課題となる。これを踏まえ、取締役会は、臨時株主総会を招集するか、又は株主に買収提案に関する対話のための適切な代替的プラットフォームを提供するためのオンライン・フォーラムを設置するかのをいずれかを個々の場合に依拠して決定する。

2024年12月30日からの株式会社法(AktG)第161条に従った適合宣言

I. ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、株式会社法(AktG)第161条に従った最新の適合宣言を2023年12月30日付で提出して以降、ドイツテレコム・アーゲーが、2022年6月27日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務省が公表したドイツ・コーポレートガバナンス・コードに係る政府委員会による勧告を完全に遵守してきていることを、ここに宣言する。

II. ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会はさらに、本日現在、ドイツテレコム・アーゲーが、2027年6月27日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務省が公表したドイツ・コーポレートガバナンス・コードに係る政府委員会による勧告を完全に遵守することを宣言する。

2025年1月27日からの株式会社法(AktG)第161条に従った2024年適合宣言の更新

2024年12月30日、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、2022年6月27日付で連邦官報の公告において連邦法務省が公表した「ドイツ・コーポレートガバナンス・コードに係る政府委員会」による勧告を例外なく遵守することを宣言した。

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、単なる予防措置として、以下の勧告B.4からの逸脱宣言により、適合宣言を更新する。

勧告B.4によれば、任期満了の1年前までに取締役を再び選任し、同時に現在の任期を終了することは、特別な事情が当てはまる場合にのみ行われるものされている。2025年1月27日、ティモテウス・ヘッティゲス氏は、2025年2月1日から2028年12月31日までの期間、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会により、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長に再び選任された。同時に、2026年12月31日までの現在の任期は、2025年1月31日をもって終了した。

ドイツテレコム・アーゲーは、本件の早期再選任には特別な事情があると考えている。特に、戦略的な理由から今日では、2026年12月31日を超えた取締役会会長の人事の継続性を確保する必要がある。

それにもかかわらず、ドイツテレコム・アーゲーは、予防措置として、ティモテウス・ヘッティゲス氏を取締役として早期に再び選任することで、勧告B.4から逸脱することを宣言する。この宣言は、法的な不確実性を避けるために行われる。ドイツテレコム・アーゲーは、取締役を将来再び選任することについては、勧告B.4を再度遵守する意向である。

それ以外の場合、2024年12月30日の適合宣言に変更はない。

この適合宣言は、更新版とともに、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/company/management-and-corporate-governance/details/declaration-of-conformity-pursuant-to-161-aktg-479770>)に掲載されている。当サイトからは、過年度の適合宣言へもアクセスすることができる。

報酬報告書/報酬制度

株式会社法(AktG)第87a条第1項及び第2項第1文に従って取締役に応用し得る報酬制度は、2022年4月7日に株主総会により承認され、株式会社法(AktG)第113条第3項に従った監査役の報酬に関する2024年4月10日の株主総会の決議は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance>)において公開されている。株式会社法(AktG)第162条に従った報酬報告書及び関連する独立監査人の報告についても、同ウェブサイトにおいて公開している。

追加のコーポレート・ガバナンス慣行

コンプライアンス及びグループ内部規則

コンプライアンスには、法的要件及びグループ内部規則の遵守が含まれる。ドイツテレコムのコンプライアンス文化は、誠実性及び尊敬に基づくコーポレート・ガバナンスに関する重要な要素である。ドイツテレコムは、倫理的原則並びに法的及び法定要件両方の遵守に対する当グループ全体のコミットメントを表明している。当グループは、このコミットメントを基本理念及び行動規範に定着させている。

ドイツテレコムは、自社、その執行機関メンバー若しくは従業員に規制上若しくは刑事上の責任をもたらし得る若しくは大幅な評判の喪失をもたらし得る法的又は倫理的基準の組織的な違反から生じるリスクを最小限にする目的で、コンプライアンス管理システムを導入した。取締役会は、重要なリーダーシップ職務としてコンプライアンスに関する全体の責任を考慮する。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンス管理システムの設計及び管理に関して責任を有する。コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンス管理システム及びコンプライアンス目標を局所的に事業セグメント及び各国企業(national company)のレベルにおいて導入する。

ドイツテレコムのコンプライアンス管理システムは、コンプライアンス・リスク・アセスメント(CRA)をベースにしているが、CRAは、コンプライアンス・リスクを特定して評価し、適切な予防措置を導入するために使用できる。この目的のため、ドイツテレコムは、定期的に行われるプロセスを導入している。CRAに参加する企業は、それらのコンプライアンス管理システムの成熟度(成熟度基準モデル)に従ってリスクに基づくアプローチを用いて選ばれる。

グループ・コンプライアンスは、中央レベルで各地域における実施を支援し、リスクの発生確率及び損害の可能性に応じてリスクを評価し(固有リスク)、リスク管理における既存の予防策を考慮し(実際のリスク)、関連する責任の明確な割当てとともに新しいコンプライアンス措置を開発するための標準化された方法を提供する。

当事業年度には、CRAはドイツテレコム・アーゲーに加えてさらに101の国内外の子会社で実施された。

米国の証券取引所に上場している企業として、TモバイルUSは、リスク評価を行うための独自の метод論を使用し、当該企業は、関連機関(ドイツテレコム・アーゲーの代表者を含む。)に対してこのリスク評価に関して定期的に報告をする。

ドイツテレコムは、定期的に、腐敗防止に重点を置くドイツ経済監査士協会(Institut der Wirtschaftsprüfer in Deutschland e.V. - IDW)により定められる監査基準980に従って、そのコンプライアンス管理システムについて、外部監査人に監査を行わせる。前回の監査から4年が経過した2024年、ドイツテレコム・アーゲーに加えてさらにドイツの8つの子会社は、IDW AS 980の監査を追加で受けた。コンプライアンスプロセスとともに、監査は、特に、例えば調達、販売、イベント、寄付、スポンサーシップ、M&A及び人事における、高まる腐敗のリスクにさらされるプロセスに重点を置いた。以前の監査と同様に、コンプライアンス管理システムの有効性、特に腐敗防止に関するものは、全ての監査対象組織で再度確認された。IDW AS 980の監査は、2025年にさらに選択された国際子会社で予定されている。

コンプライアンス管理システム、行動規範及び倫理規範についての詳細は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/company/compliance>)を参照のこと。

基本理念

文化とは、企業のDNAの一部であり、したがって、働き方のみならず、会社の成功にも影響を及ぼすものである。ドイツテレコム・アーゲーは、それゆえ、一連の基本理念を導入し、継続的に更新して、適応させる。基本理念により、当グループは、日常的に行動を振り返り、かつ、当グループの文化の指標として機能することが可能となる。

基本理念についての詳細は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/company/details/the-company-values-of-telekom-355188>)に掲載されている。

企業責任

企業責任は、全ての当グループの事業関係及び活動に関する基盤を形成する。当グループ戦略の不可欠な部分として、サステナビリティは、体系的に、当グループの組織において定着される。サステナビリティ管理の目的は、当社及びその活動が環境及び社会に及ぼす影響だけでなく、環境及び社会が当社に及ぼす影響を分析及び評価し、その相互作用の改善に建設的に取り組むことである。

取締役会及び監査役会の運営方法並びに委員会の構成及び運営方法

取締役会及び監査役会の連携

取締役会及び監査役会は、当社の利益のために密接に連携し、定期的に連絡を取り合う。取締役会は、監査役会との当社の戦略的提携に合意し、監査役会と戦略の実施の状況について定期的に協議する。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、最低年4回以上の会議を行う。2024事業年度には監査役会会議が6回及び当社の戦略的体制に係る社外会議が1回開催された。長期財務目標に加えて、環境及び社会的目標も、企業戦略において十分に考慮される。監査役会に先立って、別途、株主及び従業員の代表者の事前会合が定期的に開催される。監査役会は、必要と思われる場合には、取締役会が出席しない会議も行う。全ての監査役は、何らかの利益相反がある場合には、監査役会会長に申告する必要がある。株主総会に対する監査役会の報告書には、利益相反とこの点の対応措置の開示が含まれる。

利益相反に関する詳細は、下記「(2) 役員の状況－(c) 役員の報酬及び利益－監査役会における利益相反」の項を参照のこと。

また、2024事業年度において、監査役会委員会会議が28回開催された。取締役会は適時に、当社及び主要なグループ会社に関係する重要な事業上の取引についてのみならず、特に、企業戦略、計画、事業の成長、サステナビリティ、規制、リスク状況、リスク及び機会管理システム、コンプライアンス、イノベーション・フォーカス並びに当初の計画からの事業の成長におけるいかなる逸脱に関しても、十分かつ定期的に監査役会に情報を提供する。取締役会は、書面及び口頭での定期的な報告を行う。会議の合間に、取締役会は監査役会に対して、月次ベースで当グループ及びそのセグメントの現在の事業動向も通知する。取締役会は、書面又は議論の中で個々の問題について監査役会に対して報告を行う。監査役会によって定められた取締役会の報告義務は法的要件を超えるものとなっている。取締役会及び監査役会並びに監査役会の監査及び財務委員会の活動については別途、手続規則に定められている。取締役会を統治する当該規則も、特に、その責務の一覧表及び決議に必要な多数決について定めている。取締役、特に会長は、監査役会会長と定期的に直接情報を交換する。

取締役会及び監査役会の連携に関する詳細は、下記「(3) 監査の状況－2024事業年度の監査役会活動」の項を参照のこと。

取締役会の運営方法及び責務の一覧表

取締役会は、通常、週に1回開催される。原則として、取締役会の決議は、単純多数により、かつ、取締役会の範囲内で採択される。取締役会の責務の一覧表によれば、取締役会会長部門、財務部門、人事及び法務部門、技術及びイノベーション部門、ドイツ部門、ヨーロッパ部門、Tシステムズ部門、並びに米国及びグループ開発部門の8つの取締役会部門が存在する。取締役は、当社全体の経営について共同で責任を負う。取締役は、協力的な方法で共同し、各々の部門における重要な施策及び活動について、継続的に互いに知らせる。

取締役全員の共同責任と関係なく、取締役のそれぞれは、責務の一覧表において各々に割り当てられた責任範囲を管理する権限がある。特定の事項、特に、取締役会全体の関与が法律により義務付けられている事項は、取締役全員の承認を要する。さらに各取締役は、取締役全員の裁決を仰ぐことができる。

取締役会の会長は、特に、責務の分野において重複がある場合には、取締役会の業務を先導し、取締役の連携を統制する。会長は、責務の一覧表により又は特別な取締役会決議に基づき別の取締役に特別な事項が割り当てられている場合を除き、一般に向けて当社及びその企業方針を代表し、示す。会長はまた、監査役会との連携を指揮する責任を有する。

取締役会委員会の構成及び運営方法

より効率的に職務を履行するために、取締役会は、取締役ではない人々を含めた2つの常任委員会を設置している。これらの委員会には、取締役全員により取り扱われる定款事項に関する決定を行う権限はない。

財産委員会は、取締役会全体に対して、経済的及び戦略的に最適な資源配分に関する事項、投資計画並びに主に経済的に重要性のある施策について助言する。

合併及び買収(M&A)委員会は、戦略的な関連性が低く、かつ一定の閾値を下回るM&A取引の実行及びこれらの取引の統合について決定する。

取締役会委員会

委員会	メンバー	委員会	メンバー
財産委員会		M&A委員会	
	財務、取締役 (委員会委員長)		取締役会会長 (委員会委員長)
	技術及びイノベーション、 取締役		財務、取締役
	コーポレート・オペレー ティング・オフィス長		人事、取締役
	チーフ・インフォメーショ ン・オフィサー		グループ開発部長
	グループ・コントローリン グ、シニア・ヴァイス・プ レジデント		グループ・ストラテジー・ トランスフォーメーション 部長
	グループ・ストラテジー、 シニア・ヴァイス・プレジ デント		
	グループ・プロキュアメン ト、シニア・ヴァイス・プ レジデント		
	ドイツ、ヨーロッパ及び GHS-TIの財務ディレクター		
	ドイツ、チーフ・テクノロ ジー・オフィサー		
	ドイツ、コンシューマー、 シニア・ヴァイス・プレジ デント		
	ヨーロッパ、テクノロジー (NT/IT)、シニア・ヴァイ ス・プレジデント		
	ヨーロッパ、コマーシャ ル、シニア・ヴァイス・プ レジデント		

取締役会委員会の現在の構成については、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/company/management-and-corporate-governance/board-of-management/profile/board-of-management-1086302>)を参照のこと。

監査役会の運営方法

監査役会は取締役を任命し、定期的に当社の経営を監査する。監査役会は、当社の戦略的に重要な全ての決定に直接関与する。かかる関与は、監査役会の承認に関する制限及び当社の戦略的提携に関する合意によって保証されている。監査役会の職務は、手続規則に明記されている。監査役会は取締役会側の報告義務を明確にするために、承認を必要とする取引及び行為の一覧を定めている。この一覧は、監査役会及び取締役会それぞれの手続規則の不可欠な部分である。

現在の手続規則については、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance>)を参照のこと。

監査役会及び監査及び財務委員会は、それぞれ2年毎にその職務の効率性を評価するが、それは、監査役会及びその委員会全体がいかに有効に職務を遂行するか定期的にレビューするためであり、かつ、監査役会の業務に新たな刺激を与えるためである。この目的を達成するために行われた内部の自己評価は、包括的なアンケート、その結果に関するその後の監査役会及び監査委員会全体による活発な議論及び協議に基づくものである。当該アンケートには、監査役会と取締役会の間の業務上の関係だけでなく、議題の重要なトピック、文化、情報の流れ、委員会の構成、監査役会会長のリーダーシップ、協議及び戦略的議論の質等、監査役会の職務の履行について重大な効果をもたらす側面がある。アンケートを評価することにより、自己評価が詳細に得られ、そこから活動領域が導き出される。監査役会は、効率性に関する監査を直近では2023事業年度に実施した。それは、監査役会全体の職務だけでなく、全ての委員会の職務も考慮している。監査及び財務委員会の個別評価が、直近で2024事業年度に追加で実施された。評価は、外部の支援なしに実施された。

新規の監査役のオンボーディング・プロセスが実施されている。当社は、新規の監査役に当社の業界と状況について説明するためにカスタマイズしたプログラムを提供する。これには、取締役全員との議論、企業戦略、現状及び課題の概要並びに技術関連の特定のトピックについて学ぶ機会が含まれる。

監査役は、一般的に、必要な研修及び職務のために必要とされるさらなる教育策を自主的に引き受ける。ドイツテレコムは、当社内からの専門家が行う支援となる情報関連のイベント及びワークショップ(2024年においては、ESG要件及びサステナビリティ報告に主に重点が置かれた。)を提供する。会社訪問及び最新の製品イノベーションのプレゼンテーションは、監査役の当社に対する理解を高めるために、追加で手配され、監査役に対して提供された。監査役はまた、監査役会の内部及び外部の両方で、現在のトピックについて熟知し、継続的に研修を受ける。

監査役会会長は、監査役会の業務を調整し、会議の議長を務める。また、監査役会に関する組織的な職務に加えて、取締役会、特に会長と定期的に連絡を取り、当社の戦略、計画、事業の成長、サステナビリティ、規制、リスク状況、リスク及び機会管理システム並びにコンプライアンスに関する問題を議論できるようにし、一般的な事業の状況及び重要な事由についての情報を入手しておくようにする。取締役会会長はこれに関連して、特に、当社の状況、成長及びガバナンスにとって重要となる全ての事象について、監査役会会長に連絡する。

監査役会委員会の構成及び運営方法

業務を効率的に実行するために、2024事業年度において、監査役会には6つの委員会があり、それらは次の責務を有していた。一般委員会は、取締役会に関する人事(取締役会の報酬に関する事項を含む。)を行い、監査役会会議の準備を行う。監査及び財務委員会は、法律により義務付けられ、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードにより勧告される業務を遂行する。これらにはとりわけ、会計及び会計手続、内部統制システムの効率性、リスク及び機会マネジメントシステム、内部監査システム、財務書類の監査、コンプライアンス(コンプライアンス管理システムを含む。)並びにデータ保護及びデータ・セキュリティの監視が含まれる。監査及び財務委員会は当グループに関する法的紛争並びにサイバーセキュリティ及びそれに起因するリスクについて取り扱い、結合されたサステナビリティ書類の監査を準備する。同委員会は、監査役会に関して予算及び年度資金調達計画の要点に関する決議を準備し、中期計画を取り扱う。最後に、監査及び財務委員会は、監査役会会長又は監査役会が審査及び議論のために同委員会に引き継いだ複雑な企業の財務及び事業活動を取り扱う。従業員委員会は、人材開発の仕組み並びに定量的及び定性的な要員計画等、取締役会に関連しない一般的な人事事項を取り扱う。戦略、ESG及びイノベーション委員会は、当グループの戦略、事業セグメント(ドイツ、米国、ヨーロッパ、システムズ・ソリューションズ)の戦略、ESGに係るトピック並びにM&A取引に関する準備及び意思決定を定期的に取り扱っている。同委員会はまた、インフラや製品レベルでのイノベーション及び技術の発展を支援し、新しい成長分野の開拓方法に関する助言をすることで取締役会を支援している。監査役会はさらに、株主代表のみで構成される指名委員会を設置した。指名委員会は、特に、株主総会での選出において、監査役会が引き続き適切な候補者を推薦できるよう、その候補者を提案する責務を担っている。指名委員会は、法的要件、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード及び監査役会の手続規則に従ってこれを行い、その際には、監査役会が会全体のために開発したスキル及び専門性並びに資格マトリックスのみならず、その構成に関して採用した目標を考慮する。また、指名委員会は、特定の地位について満たすべき要件を定義する。同委員会は、要件プロファイルを作成し、潜在的な候補者を特定して評価し、株主総会に関する選出の提案を監査役会に提出する。さらに、調停委員会があり、これは共同決定法第27条第3項に基づいて設置された。監査役会は、必要な場合にはそのニーズに応えるために臨時委員会(例えば、米国事業特別委員会)を設置する場合もある。2024事業年度には、このような臨時委員会は存在しなかった。

監査役会委員会の現在の構成及び新体制については、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/company/management-and-corporate-governance/supervisory-board/committees-of-the-supervisory-board/committees-of-the-supervisory-board-1087028>)を参照のこと。

委員会の委員長はそれぞれ、委員会の業務について定期的に監査役会に報告する。

監査及び財務委員会の委員長である、ダグマー・P・コールマンは、モルガン・スタンレー・バンク・アーゲー(Morgan Stanley Bank AG)(フランクフルト/マイン)での取締役及びCEOとしての投資銀行業務における長年の経験並びに上場及び非上場多国籍企業の監査役会における監査委員会及びリスク委員会における、場合によっては委員長としての、多年にわたるメンバーとしての地位の数々に照らすと、財務書類(サステナビリティ報告及びその監査を含む。)の会計及び監査の分野において、かなりの専門知識を有する。会計に関する同氏の専門知識は、特に、会計基準、内部統制及びリスク管理システムの適用における特定の知識及び経験並びに財務書類の監査に関しては当該分野における特定の知識及び経験から構成される。ダグマー・コールマンは、内部及び外部両方のプロバイダーから上記のトピックに関する定期的な研修を受ける。同氏は、最近の研修において、特に、サステナビリティ報告について定める国内及び国際法律に重点を置いた。

コールマン氏は当社及び取締役会から独立しており、ドイツテレコム・アーゲーの元取締役ではない。

監査及び財務委員会メンバーとして、Dr.ヘルガ・ユングも、アリアンツ・グループ(Allianz Group)の財務部門における多様な責任及びアリアンツSE(Allianz SE)(ミュンヘン)の取締役としての長年の経験並びにアリアンツ・ドイチュラント・アーゲー(Allianz Deutschland AG)(ミュンヘン)の監査委員会の長期のメンバーとしての地位のため、財務書類の会計及び監査の分野においてかなりの専門知識を有する。会計に関する同氏の専門知識は、特に、会計基準、内部統制及びリスク管理システムの適用における特定の知識及び経験並びに財務書類の監査に関しては当該分野における特定の知識及び経験から構成される。Dr.ユングは、内部及び外部両方のプロバイダーから上記のトピックに関する定期的な研修を受ける。

監査及び財務委員会メンバーとして、ペトラ・ステフィ・クローゼルは、グルンディッヒ・アーゲー(Grundig AG)(フュルト)、フィリップス・ゲーエムベーハー(Philips GmbH)(ハンプルク)及びドイツテレコム・グループのグループ・コントローリング及びグループ・アカウンティングにおける責任並びにドイツテレコム・アーゲー(ボン)の監査役会の監査委員会の長期のメンバーとしての地位のため、財務書類の会計及び監査(サステナビリティ報告及びその監査を含む。)の分野においてかなりの専門知識を有する。会計に関する同氏の専門知識は、特に、会計基準、内部統制及びリスク管理システムの適用における特定の知識及び経験並びに財務書類の監査に関しては当該分野における特定の知識及び経験から構成される。クローゼル氏は、内部及び外部両方のプロバイダーから上記のトピックに関する定期的な研修を受ける。同氏は、最近の研修において、特に、サステナビリティ報告について定める国内及び国際法律に重点を置いた。

監査役会委員会

委員会	監査役
一般委員会	Dr. フランク・アベル(委員長)
	カーチャ・ヘッセル(2024年12月31日まで)
	ハラルド・クルーガー
	ケルスティーン・マルクス
	フランク・ザウアーラント
監査及び財務委員会	クリストフ・シュミッツーデト レフゼン
	ダグマー・P・コールマン(委員長)
	Dr. ヘルガ・ユング
	ペトラ・ステフィ・クローゼル
	ケルスティーン・マルクス
戦略、ESG及びイノベーション委員会	スザンネ・シェトケ
	カールーハインツ・シュトライ ビッシ
	カーリン・トーペル
	ステファン・B・ウィンテルズ
	Dr. フランク・アベル(委員長)
	オデュッセウス・D・シャトジ ディス
	エリック・ダウム
	コンスタンチン・グレーヴェ
	カーチャ・ヘッセル(2024年12月31日まで)
	ラルス・ヒンリッヒ
	フランク・ザウアーラント
	マルグレット・サッケーレ

委員会	監査役
従業員委員会	フランク・ザウアーラント(委員長)
	Dr. フランク・アベル
	オデュッセウス・D・シャトジ ディス
	ハラルド・クルーガー
	ケルスティーン・マルクス
指名委員会	Dr. ラインハルト・プロス
	ニコル・ゼーレマン－ヴァンド ケ
	マルグレット・サッケーレ
	Dr. フランク・アベル(委員長)
	カーチャ・ヘッセル(2024年12月31日まで)
調停委員会	ダグマー・P・コールマン
	Dr. フランク・アベル(委員長)
	カーチャ・ヘッセル(2024年12月31日まで)
	ケルスティーン・マルクス
	クリストフ・シュミッツーデト レフゼン

株主との透明性の高いコミュニケーション

高いレベルの透明性と情報の平等性を株主に提供するために、当グループは、機関投資家、個人株主、財務アナリスト及び一般の人々に対して、同時かつ平等に、当社のポジションに関する、包括的で透明性の高い最新情報を定期的に提供することを約束している。プレスリリース、特定の目的のための通知、アナリスト会議で使用されたプレゼンテーション、財務報告書及び財務カレンダー等の重要な情報は、当社のウェブサイトですべて入手可能である。監査役会会長であるDr.アベルは、加えて、監査役会特有のトピックに関して、投資家と定期的に対話を行う。

取締役会及び取締役会直下の2つの幹部レベルにおける女性の人数の目標。監査役の最低限の割合の遵守

取締役会及び取締役会レベル直下の2つの幹部レベルの構成目標

ドイツテレコム・アーゲーの執行機関は、定期的に、取締役会及び取締役会レベル直下の2つの幹部レベルにおいて女性の人数について目標を設定し、これらの目標を達成するための期限を設定することが法律(株式会社法(AktG)第76条第4項及び第111条第5項)により求められている。これらの実施期限がそれぞれ終了した後、設定した目標及び設定した目標の達成について、報告書を毎年作成することになっている。実施期間中に達成しなかった目標があれば、その理由を述べなければならない。加えて、取締役会への新任は、法的要件(株式会社法(AktG)第76条第3a項)を遵守するために、取締役会に少なくとも女性1名と男性1名を含める必要がある。当事業年度の終わりには、女性3名と男性5名が取締役会におり、ドイツテレコム・アーゲーは、この要件を満たす。

2021年初めに開始した、現在の第3回目の実施期間の間に、ドイツテレコム・アーゲーの執行機関は、取締役会及び取締役会レベル直下の2つの幹部レベルにおける女性の人数についての目標並びにそれらの実施期限を設定してきた。2021年1月1日から2025年12月31日まで、監査役会は、取締役会における女性の割合を38%(8人中3人)とすることを目標にし、取締役会は、取締役会レベル直下の2つの幹部レベルそれぞれにおいて、女性の割合を30%にすることを目標にした。

当社内でリーダーシップ的地位を補充する時には、取締役会は、ダイバーシティの側面を考慮し、特に、女性及び国際性を十分に配慮することに努める。

監査役の最低割合

法律に従って、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、最低で女性30%及び男性30%から構成されなければならない。ドイツテレコム・アーゲーは、監査役を選任するときに、男性の人数も女性の人数も最低限の割合に従うことが法律(株式会社法(AktG)第96条第2項)により求められている。これらの基準を満たさない場合は、その理由を述べなければならない。2024事業年度において、監査役会は、45%が女性、55%が男性で構成された。監査役会における少なくとも30%という割合は、2024事業年度に、ジョイント・コンプライアンス、すなわち、株主の代表者と従業員の代表者を考慮することにより適合した。

ダイバーシティ構想に関する情報

監査役会及び取締役会に対するダイバーシティ構想の目的は、それぞれの場合において、これらの機関の構成に、バックグラウンド、性別、出自及び年齢という基準(ダイバーシティ基準)を考慮し、異なる経験及びバックグラウンドが監査役会及び取締役会において示されるように、それらの機関をより多様にするることであり、また、意見及び知識の多様性の助けを借りて、優れたコーポレート・ガバナンスに貢献することである。厳選されたダイバーシティ基準をこれらの機関の構成において考慮する目的は、当該機関において専門知識及び意見の多様性を生み出すことを目指して努力することにある。当該機関の専門知識が多様化することにより、メンバーによる当社の現在の事業の状況への理解が促され、一方で、機関内部において視点が多様化することにより、メンバーが自身の視点以上に他者の視点を考慮に入れ、決定を下す際に機会及びリスクをよりよく認識することができる。

取締役会のダイバーシティ構想

ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの条文を考慮すると、ダイバーシティ構想には、取締役会の構成について次の目的が含まれる。

取締役会は、全体として、特に、電気通信分野、テクノロジー、イノベーション、ファイナンス、デジタル化、人的資源管理並びに法律及びコンプライアンス業務に何年もの経験が必要とされる。

監査役会は、2025年末までに、取締役会の定員の38%(8人中3人)を女性とすることを定めた。

2025年1月26日までは、原則として、取締役は、65歳を超えてはならないこととされていた。2025年1月27日以降は、原則として、取締役は、67歳を超えてはならないこととされている。

当社の国際的な観点に鑑み、取締役の少なくとも1名は、国際的な経歴を持っているべきである。

取締役会の長期継承計画

取締役会とともに、かつ一般委員会の支援を受けて、監査役会は、取締役会の長期継承計画が存在するよう努める。長期継承計画においては、株式会社法(AktG)、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード及び監査役会の手続規則の要件だけでなく、監査役会が取締役会における女性の人数に関して設定した目標、及び監査役会が取締役会の構成について採用したダイバーシティ構想において設定された必要条件に対しても十分な考慮がなされる。取締役会の各部門の内部及び外部の候補者について、定期的に議論が行われる。これらの議論において、候補者の経験及び資格は、取締役会の各部門が必要とする特定のプロフィールと一致する。潜在的な継承候補者は、結果として、「即時」「中期」及び「長期」というカテゴリーに分類される。加えて、監査役会は、高い可能性をもった候補者をさらなるカテゴリーとして、当該候補者で満たした内部のタレントプールを監視する。育成又は研修の必要性が候補者個人について生じた場合は必ず、具体的な育成策について、候補者本人と同意する。当の候補者が取締役会部門の責任を負うのに必要なスキルを持つために策定された構造化したプロセスが始動する。必要な場合は、監査役会/一般委員会が外部アドバイザーの支援を受ける。

取締役会のダイバーシティ構想の実施

取締役会のダイバーシティ構想は、新たな取締役を選任する過程で意識される。候補者を選出するとき、又は取締役会への選任を候補者個人に提案するときに、監査役会/監査役会の一般委員会は、取締役会のダイバーシティ構想において採用された要件を考慮に入れる。

取締役は、幅広い範囲の知識及び経験を有し、さらに、高い学歴及び輝かしい職歴並びに広範囲の国際経験を有する。取締役は、集団として、ドイツテレコム・アーゲーの活動に不可欠と思われる全ての知識及び経験を有している。取締役会の経験は、全体として、特に電気通信及びインフラストラクチャーの分野において、ドイツテレコム・アーゲーにとって重要な全てのビジネス領域に及び、法務及び人事のみならず、情報技術、イノベーション及びデジタル化、コーポレート・デベロップメント、ファイナンスの分野における長年の経験も同様である。

2023年10月13日の決議により、Dr. フェリ・アボルハサンは、2024年1月1日から2026年12月31日までの期間、Tシステムズに関して責任を負う取締役として任命された。2024年2月22日、監査役会は、2025年1月1日から2029年12月31日までの期間、スリニ・ゴパランをドイツ取締役会部門に関して責任を負う取締役として再び選任することを決議した。ダイバーシティ構想が、この決定を行うに際して、考慮された。

女性の適切な割合を確保することは、取締役会の長期継承計画において最も重要である。様々な年齢のグループが、取締役会を占めている。

監査役会の構成、スキル及び専門知識の概要、並びにダイバーシティ構想の目標

ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの条文を考慮すると、ダイバーシティ構想には、監査役会の構成について次の目的が含まれる。

- 監査役会は、当社の特定の状況に留意しつつ、将来の監査役会への任命について法的資格を有する選挙組織へ提言をする際、候補者の必須の専門性に加えて多様性の面も考慮することを決意する。
- 監査役会は、1つのグループとして各監査役が自らの職務を適切に遂行する上で必要な知識、能力及び専門的経験を有するよう構成されなければならない。
- 監査役会は、監査役会において女性代表が適切な割合を占めることを支持する。監査役のうち最低30%は女性とする。
- 当社の国際的な観点に鑑み、将来の監査役会への任命においては、国際的な経歴を有する候補者はそれにふさわしい考慮がなされる。
- 監査役会への任命においては、利益相反は回避されなければならない。
- 監査役の任期は、これがあてはまらない特別な事由がある場合を除き、当該監査役が75歳(標準年齢制限)に達した後の株主総会の終了時までとする。
- 監査役には3期限りの通常の任期制限が適用される。但し、次の株主総会までを期限とする裁判所命令による任命は、1期とみなされない。

- 株主側を代表する監査役は、原則として、4年の1任期の選任について株主総会に提案される。
- 監査役会は、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの勧告C.6に従って、株主代表者が適切と考える人数の独立監査役を含めるものとする。それゆえ、株主代表者側は、株主代表者の半数より多くが、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの勧告C.7の範囲内で、当社及びその取締役会から独立しているべきであるとする。少なくとも2名の株主代表者は、支配株主から独立していなければならない。

スキル及び専門知識の概要

監査役会は、監査役がその役割を遂行するために、以下のスキル、専門知識及び知見が必要不可欠と考えている。

1. 戦略的なスキル及び専門知識

- ・ TC/IT産業、関連する産業
- ・ 市場(競争及び顧客)、販売及び顧客事業、マーケティング
- ・ 製品
- ・ 市場参加者
- ・ 規制産業
- ・ M&Aプロセス

2. 財務のスキル及び専門知識

- ・ 会計、リスク管理、財務書類の監査
- ・ 財務KPI及びシステム
- ・ 資本市場及び金融市場
- ・ 企業金融

3. 管理、監督のスキル及び専門知識

- ・ 経営/CEO
- ・ 監査役会
- ・ 国際的な経営の経験
- ・ 共同決定
- ・ 法務/コンプライアンス
- ・ データ保護/データのセキュリティ
- ・ コーポレート・ガバナンス
- ・ 規制法及び競争法
- ・ 会計、財務書類の監査、統制及びリスク管理システム

4. イノベーションのスキル及び専門知識

- ・ 新技術
- ・ デジタル化
- ・ IT/NT/電気通信

5. ESG(環境、社会、ガバナンス)のスキル及び専門知識

- ・ 環境サステナビリティ
- ・ 社会サステナビリティ
- ・ サステナビリティ管理

6. HRのスキル及び専門知識

- ・ 人事
- ・ チェンジ・マネジメント
- ・ 人材開発
- ・ 組織上及び文化的変化
- ・ ダイバーシティ
- ・ サステナビリティ

スキル及び専門知識の概要を含む構成目標、資格マトリックス及び監査役会のダイバーシティ構想の実施； 監査役の独立性

監査役会及び監査役会の指名委員会はいずれも、監査役会に選任する候補者を選出して指名する過程において、構成目標及びダイバーシティ構想の基礎となる要件を考慮に入れる。選任する候補者について株主総会へ提案するにあたり、スキル及び専門知識の概要、資格マトリックス及びダイバーシティ構想を含めて目標が考慮された。

監査役会の意見書では、監査役会は、現在の構成で構成目標を達成しており、スキル及び専門知識の概要もダイバーシティ構想も完成している。監査役は、職務に不可欠と考えられる専門的及び個人的なスキルを有している。全体として、監査役は、電気通信分野に精通しており、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会に助言し、監視するために必要な知識、能力及び経験を持っている。かなりの割合の監査役が、国際的に活動しているか、又は、広範囲の国際的な経験を有している。ダイバーシティは、監査役会において十分に考慮されている。2024事業年度には、9名の監査役が女性であった。それゆえ、当事業年度において、女性は監査役会の45%を占めた。

資格マトリックス

氏名	戦略的なスキル及び専門知識	財務のスキル及び専門知識	管理、監督のスキル及び専門知識	イノベーションのスキル及び専門知識	ESGのスキル及び専門知識	ESGのスキル及び専門知識
Dr. フランク・アペル	✓	✓	✓	✓	✓	✓
オデュッセウス・B・シャトジディス	✓	—	✓	✓	✓	✓
エリック・ダウム	—	✓	✓	✓	✓	✓
コンスタンチン・グレーヴェ	✓	✓	✓	✓	✓	✓
カーチャ・ヘッセル	✓	✓	✓	✓	✓	✓
ラルス・ヒンリッヒ	✓	✓	✓	✓	✓	✓
Dr. ヘルガ・ユング	✓	✓	✓	—	✓	✓
ダグマー・P・コールマン	✓	✓	✓	✓	✓	✓
ペトラ・ステフィ・クローゼル	✓	✓	✓	✓	✓	✓
ハラルド・クルーガー	✓	✓	✓	✓	✓	✓
ケルスティーン・マルクス	✓	✓	✓	—	✓	✓
Dr. ラインハルト・プロス	✓	✓	✓	✓	✓	✓
ステファン・ランジ	✓	✓	✓	✓	✓	✓
フランク・ザウアーラント	✓	✓	✓	—	✓	✓
スザンネ・シュトケ	✓	✓	✓	—	✓	✓
クリストフ・シュミッツ・デトレフゼン	✓	—	✓	—	✓	✓
ニコル・ゼーレマン・ヴァンドケ	✓	—	✓	✓	—	✓
カール・ハインツ・シュトライビツヒ	✓	✓	✓	✓	✓	✓
マルグレット・サツケーレ	✓	✓	✓	✓	✓	✓
カーリン・トーベル	✓	✓	✓	✓	✓	✓
ステファン・B・ウィンテルズ	✓	✓	✓	✓	✓	✓

監査役による自己評価に基づく。6つのうち1つのスキル及び専門知識分野に肯定的に応答するために、監査役が当該スキル及び専門知識分野における全ての個々のスキルを確保することは必要ない。

監査役会への任命においては利益相反の回避並びに標準年齢制限及び通常の任期制限の遵守が考慮された。

環境、社会及びガバナンス(ESG)基準における、たしかな経験及び専門知識により、マルグレット・サツケーレは、監査役会のESG専門として選任された。

特に、Dr.ヘルガ・ユング、ダグマー・P・コールマン及びペトラ・ステフィ・クローゼルは、実績ある財務の専門知識を有しており、それゆえ株式会社法(AktG)第100条第5項の意義の範囲内で、会計及び財務報告における特定の知識及び経験があるメンバーとして、監査役会により選任された。

監査役会における株主代表者の評価によれば、当事業年度において、株主側の全てのメンバーは、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの範囲内で独立していた。そのメンバーとは、Dr.フランク・アペル、カーチャ・ヘッセル、ラルス・ヒンリッヒ、Dr.ヘルガ・ユング、ダグマー・P・コールマン、ハラルド・クルーガー、Dr.ラインハルト・プロス、カール・ハインツ・シュトライビツヒ、マルグレット・サツケーレ及びステファン・B・ウィンテルズであった。

ダグマー・P・コールマンの独立性を評価するにあたり、株主代表者は、同氏が12年超にわたって監査役であることを考慮に入れた。ドイツ・コーポレートガバナンス・コードによると、これは独立性の欠如の指標である。株主代表者は、自らの専門的な判断に基づいて、当該指標はコールマン氏が当社及びその取締役会から独立しているという自らの意見と矛盾しないと結論付けた。監査役会及びその委員会での業務並びに職務の遂行において、コールマン氏は、客観的な判断能力とともに、当社及びその取締役会に対する必要な批判的距離を示し続けている。さらに、コールマン氏は自己申告書で、自身が当社及びその取締役会から独立していると考えていることを確認した。

2024年12月31日現在、ドイツ連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)は、約27.8%のドイツテレコム・アーゲーの直接株式を共同で保有し、筆頭株主となった。ドイツ連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)は、個別でも共同でも支配的過半数を保有していない。そのため、監査役会における株主代表の独立性の評価において支配株主の存在を検討する必要はなかった。

2024事業年度終了後の監査役会の変更

ボン地方裁判所は、2025年1月2日付けで、次回の株主総会終結時まで、ステファン・ランジをドイツテレコム・アーゲーの監査役会に任命した。同氏は、2024年12月31日の夜中の12時付けで監査役会における職位を辞任したカーチャ・ヘッセルの後任である。2025年1月1日現在、監査役会は40%が女性、60%が男性で構成されている。したがって、監査役会の最低割合である30%は、どちらもジョイント・コンプライアンスを通じて達成される。監査役会における株主代表者の評価によると、ランジ氏はドイツ・コーポレートガバナンス・コードの意義の範囲内で独立している。ランジ氏は、この役割を引き受けるために必要な資格を持っている。監査役会の意見では、現在の監査役会の構成は、構成目標を達成し、スキル及び専門知識の概要並びにダイバーシティ構想によって設定された要件を満たしている。

2025年1月、ラルス・ヒンリッヒは、2025年4月9日の株主総会終結時をもって監査役会における職位を辞任した。

2024事業年度終了後の取締役会の変更

2025年1月27日、監査役会は、ティモテウス・ヘッティゲス氏の現在の任命を取り消すことを決議した。同氏は、2025年2月1日から2028年12月31日の夜中の12時までの期間で、通常より早く取締役会に再び選任された。同氏は、取締役会会長部門に再配置された。

監査役会はさらに、2025年1月27日に、スリニ・ゴパランの取締役会の役職を終了し、2025年2月28日の夜中の12時をもって同氏の解除合意書を承認することを決議した。スリニ・ゴパランは、2025年3月1日付けでTモバイルUSのチーフ・オペレーティング・オフィサーに就任する。

同じ会議で、監査役会は、2025年3月1日から2028年2月29日の夜中の12時までの期間で、ロドリゴ・ディールを取締役に任命することを承認した。同氏は、ドイツ取締役会部門に配置された。

監査役会の意見では、取締役会の将来の構成は、構成目標を達成し、ダイバーシティ構想によって設定された要件を満たす。

リスク及び機会管理システム

ドイツテレコムは、関連するリスクを見失うことなく体系的に機会を活用できるよう、総体的なリスク及び機会管理システムを採用している。当グループのリスク管理方針に従って、リスクは相当な水準の付加価値が期待できる場合に限り統制下に置かれる。

リスク及び機会の早期認識、評価及び管理は、グループ全体の計画、統制及び監視システムの不可欠な要素である。機会は、主に戦略及び技術革新開発活動の枠組みの中で検討される。ドイツテレコムは、詳細な市場研究、シナリオ、見積り、関連要因及び重要成功要因に特別な重要性を置き、それらを利用して、事業セグメント及び市場に対する特定の潜在的な機会を見出している。

リスク及び機会は、事業セグメント別に定期的に、またグループ本部において中枢的に検討される。かかる過程において使用されるリスク早期警告システムは、規定されたグループ全体の方法に基づいており、個々の要件に応じて調整されている。計画期間における潜在的な逸脱は、発生の見込まれる範囲及び発生の可能性を判断するためにシナリオ・モデル等の方法で検討される。発生の見込まれる範囲に関する参考資料の変数は、当グループの目標値(EBITDAを含む。)である。当グループの「総リスク」は、個別リスクの全体から決定される。個別のリスクは、発生見込み及び相関関係の可能性を勘案し、コンビネーション及びシミュレーション・プロセスを用いて、全般的な潜在的リスクに集約される。あらゆる重要リスク分野を網羅する指標システムは、総リスクの変化を判断するために使用される。当該検討は、「課題」(当グループのイメージ及び評判に悪影響を与える可能性のある事象及び状況)として知られているものも含む。

主要なリスク及び機会の報告は標準的な四半期周期で行われ、予期せぬリスクが発生した場合には追加の報告がその都度行われる。リスクに対する特定の重要性基準は、それぞれの報告レベルで規定されている。企業リスク管理部門は、このグループ全体にわたる標準化されたリスク報告システムのために用いられる方策及びシステムについて責任を負い、当該システムが有効に機能することを確保する。取締役会、監査役会及び監査委員会は、全ての重要リスク及び当グループの総体的なリスク状況について四半期毎に報告を受ける。

当グループ内における犯罪行為(不正行為)に関連するリスクを減らすため、ドイツテレコムのグループ取締役会は、標準化されたグループ全体の不正禁止管理過程の設置を開始した。かかる不正禁止管理過程の課題は、当社における不正行為の防止、公開及び処罰についてのグループ全体の枠組みを改善し、これらのリスク及び当グループに課せられた要件の適切な対処を確保することである。

ドイツテレコムは、財務状態により生じるリスクの管理を特に重視している。全ての財務活動(特にデリバティブの活用)は、リスク最小化方針に従っている。この目的のために、全ての財務取引及びリスク・ポジションは中央の財務システムにおいて管理されている。当グループの経営陣は、リスク・ポジションについて定期的に報告を受ける。デリバティブは、キャッシュ・フローに影響を与える可能性のある金利変動リスク及び通貨変動リスクをヘッジするために活用される。

一定の財務取引は、取締役会の事前承認を必要とし、また、現在のリスク・エクスポージャーの重要度及び額についてその概要が定期的に伝えられる。異なる状況が市場に及ぼす影響を予測するために、異なる市場及び最悪のシナリオを用いてシミュレーションが実施される。選ばれたデリバティブ・ヘッジ商品及び非デリバティブ・ヘッジ商品は、リスク評価次第で、市場リスクをヘッジするために活用される。しかし、ドイツテレコムは、当グループのキャッシュ・フローに影響を与えるリスクをヘッジするだけである。デリバティブは、ヘッジ商品として排他的に活用される(すなわち、取引や他の投機目的ではない。)

リスク管理プロセスの効率性並びにドイツテレコムのリスク管理マニュアルで定められた規定及び指針の遵守は、企業監査部門により定期的に検討される。当社の年次財務書類を監査する適法な委任の範囲内において、独立監査人は、リスク管理システムが当社の将来を脅かす可能性のあるリスク及び進展を早期に認識し得るか否かを検討する。

同システムにより、事業上のリスク及び機会が早い段階で認識され、さらに、当グループはそれらに対して積極的かつ効率的に対処するという立場にあることが保証される。同システムは、リスクの早期警告システムの法定要件を満たしており、ドイツ企業統治基準に準拠している。

(2) 【役員の状況】

取締役会 男性：5 女性：3 (役員の中の女性の比率：38%)

監査役会 男性：11 女性：9 (役員の中の女性の比率：45%)

(a) 取締役

(本有価証券報告書の提出日時点)

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
ティモテウス・ ヘッティゲス 1962年9月18日	取締役会会長	2028年12月31日	1,232,839	2014年1月よりドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長を務めている。最高経営責任者(CEO)に任命されるまで、2009年は財務管理担当の取締役を務めていた。2006年から2009年までは、Tホーム部門担当の取締役であった。2005年から当グループの取締役に任命されるまでの間は、Tモバイル・インターナショナル(T-Mobile International)の取締役としてヨーロッパ事業を率いた。2000年から2004年末までの間は、Tモバイル・ドイツランド(T-Mobile Deutschland)において、財務管理担当責任者を務め、その後同社の取締役会会長を務めた。ケルン大学で経営管理を学んだ後、経営コンサルタント会社で3年を過ごし、後にはプロジェクト・マネージャーになった。1992年の末に、ミュンヘンのVIAGグループに移った。1997年には部門責任者となり、その後拡張された取締役に於いて管理、企業計画及びM&Aを担当した。プロジェクト・マネージャーとして、2000年9月27日付で効力を発生したVIAGアーゲー(VIAG AG)及びフェーバ・アーゲー(VEBA AG)のエーオン・アーゲー(E.on AG)を設立するための合併において中心的な役割を果たした。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
Dr. フェリ・ア ボルハサン 1964年7月29日	取締役(Tシス テムズ担当)及 びTシステム ズ・インター ナショナル GmbH(T- Systems International GmbH)の最高経 営責任者	2026年12月31日	52,785	フェリ・アボルハサンは、2024年1月1日よりドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、当グループの企業顧客部門を担当し、Tシステムズの最高経営責任者(CEO)を務めている。 フェリ・アボルハサンは、30年を超えるIT分野での経験がある。同氏はザールラント大学のコンピュータ・サイエンスの博士号を有している。サンノゼ(米国)のIBMに移る前に、同氏はミュンヘンのシーメンス(Siemens)で研修員として専門的キャリアをスタートさせた。1992年から、エスエーピー(SAP)の様々な管理職として勤めた。4年間IDSシェアー(IDS Scheer)で指揮を取った後、2005年にエスエーピー(SAP)に戻り、直近までEMEAの大企業の副社長であった。2008年に、アボルハサンは、Tシステムズの取締役に就任し、システム・インテグレーション部門を引き継いだ。同氏は2010年から製造を、運送全体を担当した2013年まで担当した。2015年から、およそ3万人の従業員が属するIT部門を率いた。2015年12月から2016年11月まで、同氏はテレコム・セキュリティ事業部門の開発も担当した。 2016年10月、アボルハサンはテレコム・ドイツランド(Telekom Deutschland)のマネージング・ディレクターに就任し、サービス部門を率いた。2021年5月、同氏は販売も担当した。同氏は、Tシステムズへの復帰まで、全ての販売及びサービスチャネル並びに3万人の従業員を擁する新たに設立された販売及びサービス部門を指揮した。 フェリ・アボルハサンはドイツ人工知能研究センター(German Research Center for Artificial Intelligence (DFKI))の有志の監査役会会長、アトランティック・ブリュッケ(Atlantik-Brücke)の会員、及びマックス・プランク情報学研究所(Max Planck Institute for Informatics)の評議員会メンバーである。加えて、同氏はザールラント・デジタルイゼーション委員会(Saarland Digitalization Council)の会員であり、ザールラントの公式アンバサダーである。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
ビルギット・ ボーレ 1973年12月15日	取締役(人事、法務及び 労 務 管 理 担 当)	2026年12月31日	144,134	ビルギット・ボーレは、2020年1月1日より、ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、人事及び法務を担当している。 2019年1月1日から2019年12月31日まで、同氏は人事担当取締役を務めた。 2007年から2018年末まで、同氏はドイツ鉄道(Deutsche Bahn AG)(ドイツ国有鉄道)にて多くの管理職を務めた。2015年8月から2018年12月まで、同氏はDBフェルンフェアケーア・アーゲー(DB Fernverkehr AG)(長距離旅客列車運送部門)のCEOを務めた。当該期間中、同社は15百万人以上の新たな旅客を獲得し、業績を著しく増加させた。 2010年から2015年まで、同氏はDBフェアトリープ GmbH(DB Vertrieb GmbH)(企業旅客販売部門)にて取締役の職務を務めた。同氏のリーダーシップの下、インターネット経由のチケット販売が発展し、「DBナビゲーター」アプリが公開された。 同氏は、DBフェアトリープ GmbH(DB Vertrieb GmbH)にて事業成長とマーケティングの部長として、2007年にドイツ鉄道(Deutsche Bahn AG)におけるキャリアをスタートさせた。 同氏は、1992年にケミカルズ・ジャイアント・ビーエーエスエフ(chemicals giant BASF)にて工業員の研修生として専門的キャリアをスタートさせた。同氏は、その後、コブレンツ近郊のファレンダーのオットー・ベンスハイム経営大学院、ESC ニース校、及びオースティンのテキサス大学にて経営学を学び、マーケティング、管理及び金融の専門性を高めた。研修終了後、2000年にフランクフルト・アム・マインのマッキンゼー・グループに所属する以前、同氏は、当初ベルテルスマン・アーゲー(Bertelsmann AG)に勤務していた。同氏は数多くの顧客のために従事し、ヨーロッパ・トランスポート・アンド・ロジスティクス・マネジメントチーム(European Transport & Logistics management team)の副主任を務めた。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
ロドリゴ・ ディール 1975年5月31日	取締役(ドイツ事業担当)及びテレコム・ドイチュラントGmbHの経営スポークスパーソン	2028年2月29日	21,691	ロドリゴ・ディールは、1975年に誕生し、ドイツ国籍で、2025年3月1日より、ドイツテレコム・グループの取締会に加わった。同氏はドイツ事業及びテレコム・ドイチュラントGmbHの経営スポークスパーソンを担当する。 2022年10月より、同氏はドイツテレコムのオーストリアの子会社であるマゲンタ・オーストリア(Magenta Austria)のCEOを務めている。当該期間中、同氏は5G及び光ファイバー・ネットワークの拡大を推進した。それ以前は、ドイツテレコムのヨーロッパ消費者向け事業を担当していた。 ドイツテレコムに所属する以前、ロドリゴ・ディールは、マイアミを拠点とする通信会社のミリコム(Millicom)で5年を過ごした。そこで、副社長として、同氏は、当初は日常業務及び戦略を当初担当した(最高戦略責任者(Chief Strategy Officer))。 ドイツテレコムに所属する以前、同氏は、パナマにおいて、ミリコム(Millicom)の各国企業(national company)のCEOとして2年半を過ごした。ロドリゴ・ディールは、コンサルティング会社のマッキンゼー(McKinsey)の電気通信、メディア及び技術部門に、ドイツでの長期在籍期間も含め、パートナーとして13年間勤めた。同氏は、ブエノスアイレス大学を経営管理の学位で卒業し、またハーバード・ビジネス・スクールでMBAを取得している。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
Dr. クリスチャン・P・イレック 1964年7月3日	取締役(金融 担当)	2028年3月31日	275,265	Dr.クリスチャン・P・イレックは、2019年1月1日、ドイツテレコムの金融担当取締役に就任した。同氏は、2015年4月1日より、ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、2019年1月1日まで、人事担当取締役を務めた。Dr.クリスチャン・P・イレックの前職はマイクロソフト・ジャーマニー(Microsoft Germany)の取締役会会長で、同社の厳格な勤労義務を解消することにより、同社のフレックスタイム制モデルの形成に貢献した。2010年4月から2012年9月まで、同氏はドイツテレコムGmbHのマーケティング担当取締役であった。当該役職においては、ドイツにおける一般消費者及び法人顧客向けの両方を含む全てのマーケティング活動について責任を負った。また、同氏は、ホールセール・センター及び付加価値サービス・センター並びにドイツテレコムの固定ネットワーク、IPTV及び収束された法人顧客ポートフォリオ(convergent and business customer portfolio)のための国際的な製品開発の担当でもあった。2007年初頭にTホーム(T-Home)の取締役及び2009年5月にTモバイルのマーケティング担当取締役に任命される以前は、Dr.クリスチャン・P・イレックは、ドイツ及びスイスの両方において、ベイン・アンド・カンパニー(Bain & Company)及びデル(Dell)の様々な経営陣としての役職に就いていた。Dr.クリスチャン・P・イレックは、化学及び経営管理学をデュッセルドルフ及びミュンヘンで研究し、1989年にミュンヘンの大学においてキャリアをスタートさせた。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
トルステン・ラングハイム 1966年3月22日	取締役(米国及びグループ開発担当)	2026年12月31日	288,159	トルステン・ラングハイムは、2019年1月1日にドイツテレコムの取締役に就任し、米国及びグループ開発を担当している。トルステン・ラングハイムは、ドイツテレコムの米国ビジネス並びに企業開発、ポートフォリオ戦略及びグループM&A活動を担当している。これには、BTにおけるドイツテレコムの12%の持分の監督、並びにドイツテレコム子会社であるドイツ・フンクトゥルム(Deutsche Funkturm)の経営が含まれる。さらに、ラングハイムは、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(ドイツテレコムのベンチャー・キャピタル及びプライベート・エクイティ活動)の投資委員会会長及び共同創設者である。 トルステン・ラングハイムは、ドイツテレコムのグループ開発副社長としての前役職の当時において、既に、取締役として担当する上記部門の職務の大部分を担当していた。 ドイツテレコムにおける役職に就く以前、ラングハイムは、2004年5月から2009年6月まで、アセットマネジメント業及び金融サービス業を営む企業であるブラックストーン・グループ(The Blackstone Group)のプライベート・エクイティ・グループにおける取締役であり、主として、ドイツにおけるプライベート・エクイティ投資に重点を置いていた。それ以前、1995年から2004年の間、ラングハイムは、J.P.モルガンロンドン支店の投資銀行員兼欧州M&A部門の部長及びウエストLB(WestLB)デュッセルドルフ本店のアシスタント・ディレクターを務めた。 ラングハイムは、レディング大学における教育及び研究のために、ISMAセンターより国際証券、投資及びバンキングについての理学の修士号を有する。ラングハイムは、ブレーメン大学(ドイツ)及びリーズビジネススクール(英国)より欧州金融及び経理分野の学士号(優等学位)を有する。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
ドミニク・ルロワ 1964年11月8日	取締役(ヨーロッパ担当)	2028年10月31日	81,526	ドミニク・ルロワは、2020年11月1日、ドイツテレコム・グループの取締役に就任した。ドミニク・ルロワは、消費財及び電気通信部門において、30年以上の経験がある。同氏は、ユニリーバ(Unilever)からキャリアをスタートし、同社における最後の役職はベルギー及びルクセンブルクのマネージング・ディレクターだった。2011年、同氏はプロキシマス(Proximus)に入社し、早くに消費者市場の責任者となり、2014年から2019年までCEOを務めた。当該期間中、同氏は、継続的な成長段階と強力な顧客体験に重点を置くことで、同社を立て直した。昨年、同氏はベイン・アンド・カンパニー(Bain & Company)のアドバイザーを務めた。 ドミニク・ルロワは、ロータス・ベーカリーズ(Lotus Bakeries)、プロキシマス(Proximus)、BICS、ロイヤル・アホールド・デレーズ(Royal Ahold Delhaize)及びサンゴバン(Saint-Gobain)の取締役会役員を務め、10年以上の取締役会の経験を有する。 同氏は、ブリュッセルのソルベール・ビジネス・スクールより、生産管理工学及び経営学の修士号を取得した。
クラウディア・ネマート 1968年12月12日	取締役(技術及びイノベーション担当)	2026年9月30日	246,176	2011年10月以降ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、2016年12月31日までヨーロッパ地域及び技術の戦略的操作を担当していた。2016年6月30日の監査役会会議において、監査役会は、2017年1月1日を効力発生日として、新たに技術及びイノベーション部門を設置することにより、当グループの取締役会を8部門に拡大することを決議した。新たな部門は、2017年1月1日を効力発生日としてクラウディア・ネマートが統括する。ドイツテレコムの前は、コンサルティング会社のマッキンゼー・アンド・カンパニー(McKinsey & Company)に17年間勤めた。同社における同氏の最後の役職は、ヨーロッパ、中東及びアフリカにおけるハイテク部門の担当であった。加えて、全世界の会社に向けた情報通信技術インテグレーション(ICT)、サステイナブルIT及び医療技術分野のプロジェクトを担当した。コンサルタントとして、企業のリーダーシップ及び業績の文化並びに多様性が会社の業績にもたらす影響に関連する課題に取り組んだ。ケルン大学にて物理学を学び、同大学の理論物理学科及び数学科で教鞭をとったこともある。

取締役会における異動

2023年10月13日付の決議により、Dr. フェリ・アボルハサンは、2024年1月1日から2026年12月31日までの期間、Tシステムズ担当取締役として選任された。2024年2月22日付の決議により、スリニ・ゴパランは、2025年1月1日から2029年12月31日までの期間、ドイツ担当取締役として再任された。

2025年1月27日、監査役会は、ティモテウス・ヘッティゲスの現在の任命の取消しを決議した。同氏は、2025年2月1日から2028年12月31日深夜零時までの期間、取締役として時期を早めて再任された。同氏は、取締役会会長として再任された。

監査役会は、2025年1月27日、スリニ・ゴパランの取締役の地位を解任し、2025年2月28日深夜零時を効力発生時点とする同氏の解雇契約を承認することを、追加で決議した。スリニ・ゴパランは、2025年3月1日を効力発生日として、TモバイルUSのチーフ・オペレーティング・オフィサーを務める。

同会において、監査役会は、ロドリゴ・ディールを、2025年3月1日から2028年2月29日深夜零時までの期間、取締役として選任することを決議した。同氏は、ドイツ部門取締役に任命された。

(b) 監査役

(本有価証券報告書の提出日時点)

氏名及び生年月日	就任年	任期	実質所有 株 式	略 歴
フランク・アペル ⁽¹⁾ 会長 1961年7月29日	2022年	2026年 株主総会	27,068	ドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG) (ボン)の前最高経営責任者
オデュッセウス・D・ シャトジディス ⁽²⁾ 1967年9月6日	2018年	2028年 株主総会	628	ドイツテレコム(ボン)のヨーロッパ・ワーク ス・カウンシルの議長
エリック・ダウム ⁽²⁾ 1971年12月1日	2023年	2028年 株主総会	243	グループ・ワークス・カウンシルの第1副議長
コンスタンチン・グレー ヴェ ⁽²⁾ 1978年7月31日	2018年	2028年 株主総会	289	ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のセントラ ル・ワークス・カウンシルの議長
ダグマー・P・コールマ ン ⁽¹⁾ 1964年7月9日	2012年	2026年 株主総会	0	企業家、複数の監査役会及び諮問委員会並びに 独占委員会の構成員
ペトラ・ステフィ・ク ローゼル ⁽²⁾ 1962年7月6日	2013年	2028年 株主総会	3,914	ドイツテレコム・ビジネス・ソリューションズ GmbH(Deutsche Telekom Business Solutions GmbH)(ボン)のカスタマー&パブリック・リ レーションズの上席部長、ドイツテレコム・ アーゲー(ボン)のデジタル教育及びスクール担 当グループオフィサー、ドイツテレコム・ビジ ネス・ソリューションズ GmbH(Deutsche Telekom Business Solutions GmbH)(ボン)の重 役会議の会長、ドイツテレコム・アーゲー(ボ ン)の重役会議の副会長
ハラルド・クルーガー ⁽¹⁾ 1965年10月13日	2018年	2027年 株主総会	0	ケーシー・アンド・シーGmbH(KC&C GmbH)(グ レーフェルフィング)のマネージング・パート ナー及びBMW(Bayerische Motoren Werke Aktiengesellschaft)(ミュンヘン)の前取締役 会会長

氏名及び生年月日	就任年	任期	実質所有 株 式	略 歴
ケルスティーン・マルクス ⁽²⁾ 1966年7月26日	2020年	2028年 株主総会	169	ドイツテレコム(ボン)のグループ事業所委員会 会長
Dr.ラインハルト・プロ ス ⁽¹⁾ 1955年12月8日	2023年	2028年 株主総会	2,868	クノールブレムゼ・アーゲー(Knorr-Bremse AG)(ミュンヘン)の監査役会会長及びインフィ ニオン テクノロジーズ・アーゲー(Infineon Technologies AG)(ノイビーベルク)の前取締役 会会長
ステファン・ランジ ⁽¹⁾ 1965年1月29日	2025年	2025年 株主総会	0	連邦財務省の部長兼局長(ベルリン)で、インダ ストリアル・ホールディングス、フェデラル・ リアル・エステート及び民営化を担当
フランク・ザウアーラン ト ⁽²⁾ 1968年4月24日	2018年	2028年 株主総会	67	統一サービス産業労働組合(ver.di)全国執行理 事会(ベルリン)における、団体交渉方針、 TC/IT国内委員会の委員長
クリストフ・シュミツ ーデトレフゼン ⁽²⁾ 副会長 1965年10月26日	2023年	2028年 株主総会	0	労働組合(ver.di)全国執行理事会メンバーとし ての金融サービス、コミュニケーション及び技 術、文化、供給及び廃棄部門長(ベルリン)
スザンネ・シェトケ ⁽²⁾ 1974年9月19日	2022年	2028年 株主総会	0	北州地区労働組合(ver.di)(リューベック)の組 合会長
ニコル・ゼーレマン ーヴァンドケ ⁽²⁾ 1962年3月22日	2018年	2028年 株主総会	289	テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(ボン)の消費者ユニット のワークス・カウンシルの副議長
カール・ハインツ・シュ トライビッヒ ⁽¹⁾ 1952年11月5日	2013年	2026年 株主総会	37,200	ドイツ工学アカデミー上院(国立科学技術アカ デミー)(ベルリン)の名誉会長
マルグレット・サッケー レ ⁽¹⁾ 1956年5月31日	2017年	2027年 株主総会	0	ビーエーエスエフ(BASF SE)(ルートウィヒス ハーフェン)の前取締役
カーリン・トーペル ⁽²⁾ 1963年12月19日	2017年	2028年 株主総会	7,965	ドイツテレコム・テヒニークGmbH(Deutsche Telekom Technik GmbH)(ボン)のテクニカル支 店東部地区の事業委員会会長
ステファン・B・ウィン テルズ ⁽¹⁾ 1966年11月17日	2022年	2026年 株主総会	0	ドイツ復興金融公庫(KfW)(フランクフルト・ア ム・マイン)の最高経営責任者
レイチェル・エンペイ ⁽¹⁾ 1976年6月16日	2025年	2029年 株主総会	0	フレゼニウス・マネジメント・エスイー (Fresenius Management SE)(パート・ホンブル ク・フォア・デア・ハーエ)の前取締役 さまざまな監査役会役員(ケーニッヒスシュタ イン・イム・タウヌス駐在)
ナタリー・ナイト ⁽¹⁾ 1970年6月14日	2025年	2029年 株主総会	0	ステランティスN.V.(Stellantis N.V.)(オラン ダ、ホーフトドルプ)の前取締役(アメリカ合衆 国ミシガン州ブルームフィールドヒルズ駐在)

注(1) 株主代表。

(2) 従業員代表。

監査役会における異動

株主代表：

2024年4月10日の株主総会において、ラルス・ヒンリッヒ及びカール・ハイネ・シュトライビッチは、2026年の株主総会の終結まで、監査役としてそれぞれさらに2年間選任された。

カーチャ・ヘッセルは、2024年12月31日深夜零時を効力発生時点として辞任した。同氏の後任はステファン・ランジで、ボン地方裁判所の命令により、2025年1月2日付で次の株主総会の終結までドイツテレコム・アーゲーの監査役に任命された。

2025年1月、ラルス・ヒンリッヒは、2025年4月9日の株主総会の終結をもって監査役の役職を辞任した。

従業員代表：

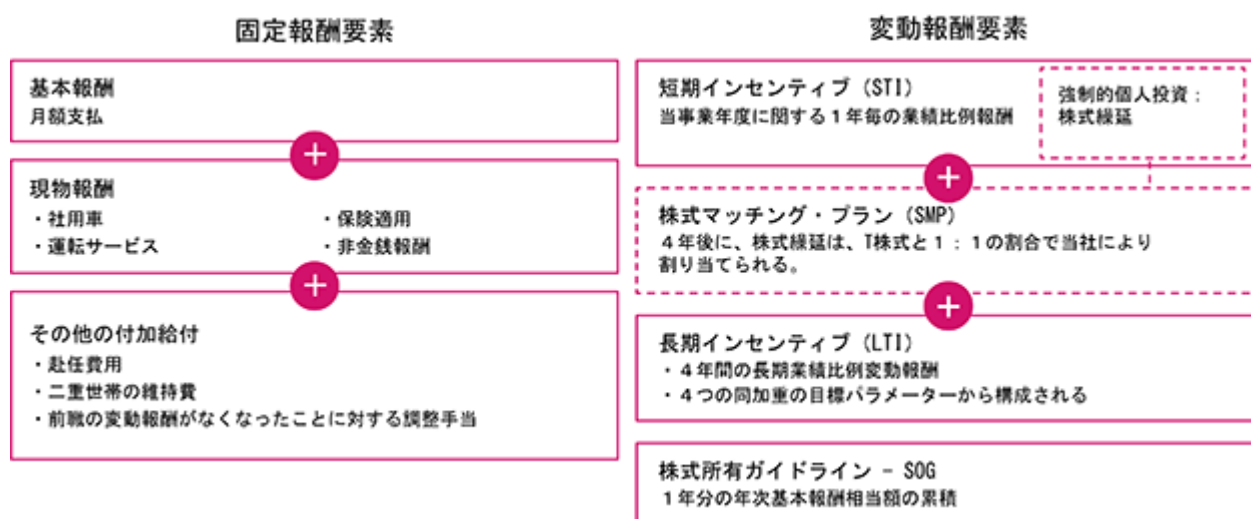
クリストフ・シュミッツ・デトレフゼンは、2024年1月1日付で監査役会の副会長に選任された。同氏は、2023年12月31日深夜零時を効力発生時点として辞任したフランク・ザウアーラントの後任となった。

(c) 役員の報酬及び利益

A. 取締役会報酬

1. 2024年の報酬制度の概要

現行の取締役会報酬制度は、ドイツ株式会社法(AktG)第87a条の要件及びドイツ・コーポレートガバナンス・コードの勧告に基づき制定されたものである。ドイツテレコム・アーゲーの取締役会報酬制度は、非業績比例報酬と業績比例報酬から構成されている。



1.1. 非業績比例報酬要素

取締役は、以下の非業績比例(固定)報酬要素を受領している。

報酬制度における取締役会の予定される固定要素の概要

報酬要素	特徴	方策の目的及び趣旨
基本報酬	■ 契約上合意された固定報酬 ■ 毎月月末払い	■ 取締役会内部での地位、個人的経験及び市況を反映 ■ 取締役会報酬の保証された要素
現物報酬	■ 社用車/運転手の提供 ■ 年に一度の健康診断 ■ 保険金給付 ■ セキュリティ関連の問題並びに構造的及び技術的セキュリティのための施策に関する相談	■ 当社の利益に関連して発生した費用の引き受け
その他の付加給付	■ 職務関連の赴任費用の還付 ■ 二重世帯維持費の期間限定の還付 ■ ドイツテレコム・アーゲーへの転籍時における、以前の会社からの変動報酬要素がなくなったことに対する調整手当	■ 取締役会活動の一環として生じた又はドイツテレコム・アーゲーへの転籍により発生した金銭的損失に対する補償

基本報酬

基本報酬は、必ず毎月支払われる。これは、現物報酬と合わせて、取締役が1年間に受け取るであろう最低限の報酬額を示している。金額を設定する場合、監査役会は、取締役会会長と通常の実績とを区別する。また、基本報酬の水準は、各取締役の再任回数や個人の業績に応じて変動する。監査役会は、再任プロセスにおいて、必ず該当の実績の報酬について体系的な評価を実施し、個別の経験及び業績を反映して報酬を決定する。

現物報酬

当社は、業界基準及び企業基準に準拠して、取締役全員に対して付加給付を付与し、このうちの一部は、非金銭報酬とみなされ、課税対象となる。非金銭報酬には、社用車の提供、個人運転手サービスの可能性、並びに事故及び個人賠償責任保険の提供が含まれる。

その他の付加給付

2024事業年度において、監査役会は、報酬制度に規定されている「その他の付加給付」を提供する機会を特定の場合において採用しなかった。

1.2. 業績比例報酬要素

2024年に、取締役会は、以下の業績比例(変動)報酬要素に関与した。

報酬制度における取締役会の予定される変動報酬の概要

報酬要素	特徴	方策の目的及び趣旨
短期インセンティブ (STI)	■ 期間：1年 ■ 支払日：翌年の株主総会後 ■ 関連する目標パラメーター： ■ 当グループの財務目標 1/3 ■ セグメントの財務目標 1/3 ■ ESG目標 1/3 ■ 目標パラメーターの見込み目標達成度：0% - 150% ■ 個別のパフォーマンスファクターの適用 0.8 - 1.2 ■ パフォーマンスファクターを考慮した見込み目標達成度：0% - 180%	■ 中期計画に基づく単年度の企業目標の達成 ■ グループ及びセグメントレベルにおける事業運営上の成功を考慮 ■ 営業事業の継続的な発展 ■ 配当支払及び投資実行を可能にする状況の創出 ■ 当社の事業のサステナビリティ及び環境面を考慮 ■ ステークホルダーの利益を考慮 ■ 各取締役の実績も考慮に入れる可能性がある
強制的個人投資	■ 監査役会によるSTIの決定後、毎年ローリング ■ 最低投資額：STIの1/3 ■ 最高投資額：STIの1/2 ■ 譲渡禁止期間：(投資時から)4年	■ 予算額及び企業の短期目標の達成 ■ 当社の価値を長期的に上昇させるインセンティブ ■ 取締役の利益を株主の利益と整合させる ■ 取締役の定着効果
株式マッチング・プラン(SMP)	■ マッチング株式の譲渡には、その4年前にSTIからの個人投資が必要 ■ 個人投資に関する4年間の譲渡禁止期間の終了後、毎年ローリング ■ マッチング比率：1：1 個人投資1株に対して、1株がマッチング株式として譲渡される ■ 株価動向の制限：支払済みSTI総額の150%。 譲渡禁止期間中に株価が個人投資に関連するSTIの150%超上昇した場合、取締役は、株価のさらなる上昇に関与しない。この場合、マッチング比率は、1：1を下回るものとする。	■ 当社の価値を長期的に上昇させるインセンティブ ■ 取締役の利益を株主の利益と整合させる ■ 取締役の定着効果
長期インセンティブ (LTI)	■ プランの種類：現金及び株式ベース ■ 期間：4年(ローリング) ■ プラン期間中のファントムストックに基づく ■ 配当金の実際の支払額を考慮 ■ 支払日：4年間のプラン終了後の株主総会後 ■ 目標パラメーター： ■ 使用総資本利益率(ROCE) ■ EPS(調整後) ■ 顧客満足度 ■ 従業員満足度 ■ 目標パラメーターの見込み達成度：0% - 150% ■ 最大支払額は、報酬額の200%まで	■ 中期計画に基づく複数年度の企業目標の達成 ■ 長期的な企業戦略を実行するインセンティブ ■ ステークホルダーの利益を考慮 ■ 取締役の利益を株主の利益と整合させる ■ 取締役の定着効果

短期インセンティブ(STI)

機 能

短期インセンティブ(STI)は、短期変動報酬手段であり、期間は1年である。STIは、当グループの財務目標、セグメントの財務目標及びESG目標について、(それぞれ3分の1ずつの)等しい要素で構成されている。最終的な目標達成度を決定するために、監査役会は、個別のパフォーマンスファクターを適用し、これに基づいて算出された目標達成度を0.8から1.2の間で調整することができる。パフォーマンスファクターの適用を決定する際、監査役会は、それぞれの取締役と合意した戦略的個別目標を評価するとともに、各取締役のバリュー・アドヒアランス(価値観の遵守)についても評価する。目標達成度は、取締役の労務契約に起因する目標額に適用され、その後、パフォーマンスファクターに応じて調整される。目標パラメーター当たりの最大の目標達成度は、150%に制限されている。パフォーマンスファクターが適用された場合、目標達成度の合計は、目標額の最大180%に制限される。

グループ財務目標	+	セグメント財務目標	+	ESG目標	×	パフォーマンスファクター
目標値の3分の1		目標値の3分の1		目標値の3分の1		個別の戦略目標＋ バリュー・アドヒアランス 0.8-1.2
サービス収益	30%	サービス収益 ⁽¹⁾	33%	CO ₂ 排出量	50%	
EBITDA AL	30%	EBITDA AL ⁽²⁾	33%	エネルギー消費量	50%	
フリー・キャッシュ・フロー AL	40%	(調整後) OPEX比率 ⁽³⁾	33%			
0%-150%		0%-150%		0%-150%		

注(1) サービス収益に代わり、外部収益がTシステムズに使用されている。
(2) EBITDA ALに代わり、EBITがTシステムズに使用されている。
(3) (調整後) OPEX比率に代わり、(調整後) EBITDA AL マージンがTシステムズに使用されている。

当社の長期的発展への貢献

当事業年度の経済的成功は、STIによって反映される。加えて、4か年中期計画から予算値を導出することにより、STIは、当社の長期的な発展にも貢献する。以下に記載されたSTIの詳細は、全般的に調整前KPIを参照しており、調整前KPIは年次報告書に公表された実績値に対応している。監査役会は、これらの値に基づき、適切なインセンティブを与えるために必要な、目標に関連した調整を行う。調整が行われた場合、対応する番号の脚注で説明されている。

当グループの財務目標は、取締役会チームにおける部門横断的な協働を強化することを目的としている。同時に、監査役会は、営業事業に対して責任を負う取締役の実績が、各自のセグメントの成功に基づいて決定されることが重要であると考え。営業責任を負っていない取締役については、この測定はグループレベルで行われ、責任の範囲に応じて、米国事業を含めるか又は除外する(セグメント目標の項の数値を参照のこと。)。さらに、監査役会は、評価期間を1年とした変動報酬において2つのESG目標を実行することにより、サステナビリティ戦略の意義を支持する。

2024事業年度におけるSTIの目標達成度

2024年は、ドイツテレコム・アーゲーにとって成功した事業年度であり、ドイツテレコム・アーゲーは、その年に関連分野における当初の資本市場の予測を上回ることができた。成功を収めた2024事業年度の目標達成度合計は、下表のとおりである。目標達成度は(四捨五入していない)厳密な数値に基づいて算出された。簡略化のため、表中で報告される数値は四捨五入している。STIは、2025年株主総会後の2025事業年度に支払われる。

	グループ財務目標 (組入比率：33.3%)				セグメント財務目標 (組入比率：33.3%)				ESG目標 (組入比率：33.3%)				パフォーマンス ファクター	目標達成度 合計
	サービ ス収益	EBITDA AL	FCF AL	Σ	サービ ス収益	EBITDA AL	(調 整 後) OPEX 比 率	Σ	CO ₂ 排 出量	エネ ルギー 消費 量	Σ	目標 達成度		
取締役	(30%)	(30%)	(40%)		(33.3%)	(33.3%)	(33.3%)		(50%)	(50%)		(0.8 - 1.2)		
Dr. フェリ・ア ボルハサン	121%	146%	150%	140%	150% ⁽¹⁾	30% ⁽²⁾	60% ⁽³⁾	80%	125%	136%	130%	117%	1.05	123%
ビルギット・ ボーレ	121%	146%	150%	140%	131%	150%	117%	133%	125%	136%	130%	134%	1.1	148%
スリニバサン・ ゴパラン	121%	146%	150%	140%	117%	116%	117%	117%	125%	136%	130%	129%	1.1	142%
ティモテウス・ ヘッティゲス	121%	146%	150%	140%	121%	146%	117%	128%	125%	136%	130%	133%	1.1	146%
Dr. クリスチャ ン・P・イレッ ク	121%	146%	150%	140%	121%	146%	117%	128%	125%	136%	130%	133%	1.1	146%
トルステン・ラ ングハイム	121%	146%	150%	140%	121%	146%	117%	128%	125%	136%	130%	133%	1.1	146%
ドミニク・ルロ ワ	121%	146%	150%	140%	150%	150%	150%	150%	125%	136%	130%	140%	1.1	154%
クラウドニア・ ネマート	121%	146%	150%	140%	131%	150%	117%	133%	125%	136%	130%	134%	1.05	141%

注(1) サービス収益に代わり、外部収益がTシステムズに使用されている。
(2) EBITDA ALに代わり、EBITがTシステムズに使用されている。
(3) (調整後)OPEX比率に代わり、(調整後)EBITDA ALマージンがTシステムズに使用されている。

グループの財務目標

監査役会は、事業年度開始前に、中期会社計画からグループ財務目標、セグメント財務目標及びESG目標の目標値及び閾値を導出する。100%目標値は、計画からの予算値に対応する。各目標パラメーターの目標達成度は、0%から150%の間である。

サービス収益とは、顧客によるサービス利用により発生する収益(すなわち、固定ネットワーク及びモバイル通信からの収益、音声サービス、着信及び発信通話並びにデータサービス)に、ローミング収益、月額基本料金及びビジター収益、並びにICT事業(情報通信技術)から生じる収益を加えたものと定義される。その結果、サービス収益は、当グループの成長戦略を成功に導くための重要な指標となっている。

リース後の受取利息・支払利息・税金・減価償却費控除前当期純利益(EBITDA AL)は、当社の業績を測定する上で最も重要なKPIであり、投資を促進するための貯蓄だけでなく、顧客側(消費者及び法人顧客)の成長戦略を反映している。EBITDA ALは、EBITDAにリースによる使用権資産の減価償却費及び認識されたリース債務の支払利息額を調整して算出している。

リース後のフリー・キャッシュ・フロー(FCF AL)は、財務戦略に直結する当グループの業績(配当支払能力及び負債圧縮能力)を測定する上で、さらに重要なKPIとなる。FCF ALを決定する際には、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動から生み出される現金から投資のための支払いを差し引いたもの)がリース債務の返済のために調整される。

2024事業年度について、以下の目標値及びこれによる目標達成度が適用された。

十億ユーロ

	組入比率	目標達成度の 下限 0%	目標値100%の 目標達成度	目標達成度の 上限 150%	結果(注)	目標達成度
サービス収益	30%	91.3	96.1	98.0	96.9	121%
EBITDA AL	30%	36.7	40.7	41.5	41.5	146%
FCF AL	40%	16.8	18.6	19.4	19.4	150%

(注) 実価は、予算外の偶発的な影響(年間を通じての企業の初回の連結及び非連結、為替レートの変動)及び一時的な影響を含むように調整されている。

サービス収益、EBITDA AL及びFCF ALに関しては、予算における予想を大幅に上回り、それぞれ121%、146%及び150%の目標達成度につながった。この結果、2024事業年度のグループ財務目標の加重目標達成度は140%となった。

セグメント財務目標

サービス収益及びEBITDA ALの目標に関する上記の当グループの財務目標についての説明は、セグメント財務目標に適用する。

セグメント財務目標に関して、監査役会は、外部間接費用に代えてOPEX比率を収益性目標として導入することを決定した。近年では、セグメント及び当グループの業務効率向上のために絶対原価基準を最適化するコスト削減に重点が置かれている。収益性は、純利益率を向上させることによっても改善できるため、目標パラメーター「OPEX比率」は、サービス収益に対する外部間接費の比率を減らすインセンティブを提供する。これにより、運営上の意思決定に関してある程度の柔軟性が確保され、例えば、絶対原価の増加とそれに伴う平均を上回るサービス収益の増加、ひいては業績向上を可能とする。外部間接費用に関するコスト削減及び純利益率の増加は、EBITDA ALやFCF ALに反映される業績の向上に貢献し、ひいては資本市場での当社の評価にもプラスの影響をもたらす。なお、外部調整後間接費用ALについても、EBITDA ALの判定と同様に、リース契約による使用権資産の減価償却費及び認識されたリース債務の支払利息額を調整して算出されている。

取締役毎のセグメント財務目標の内訳は、以下のとおりである。

	ティモテウス・ヘッティゲス	Dr. クリスチャン・P・イレック	トルステン・ラングハイム	ビルギット・ボーレ	クラウド・ア・ネマート	スリニバサン・ゴバラシ	ドミニク・ルロフ	Dr. フェリ・アボルハサン
サービス収益	グループ			米国を除くグループ		ドイツ	ヨーロッパ	Tシステムズ (1) (2) (3)
EBITDA AL	グループ			米国を除くグループ		ドイツ	ヨーロッパ	Tシステムズ (1) (2) (3)
(調整後) OPEX比率	米国を除くグループ			米国を除くグループ		ドイツ	ヨーロッパ	Tシステムズ (1) (2) (3)

注 (1) サービス収益に代わり、外部収益がTシステムズに使用されている。
(2) EBITDA ALに代わり、EBITがTシステムズに使用されている。
(3) (調整後) OPEX比率に代わり、(調整後) EBITDA ALマージンがTシステムズに使用されている。

グループ財務目標とは対照的に、セグメント財務目標の目標値は、KPIの数が多く、取締役毎に異なるため、詳細に公表していない。

ESG目標

監査役会は、2024事業年度のサステナビリティ目標として、再び「エネルギー消費量」及び「CO₂排出量」を設定した。

「エネルギー消費量」目標は、(TモバイルUSを除き、2023年と比べて2027年に)環境に悪影響を与えるエネルギー消費量を少なくとも中期的に引き続き安定した状態を保つように行動するよう、取締役にインセンティブを与えることを目的としている。この目標は、あらゆるエネルギー源の省エネルギー対策のためのプログラムや投資、インフラの最適化及び革新的な技術要素の利用によって支えられている。

「CO₂排出量」目標は、グリーン・エネルギーを持続的に推進し、建物の消費レベルを最適化し、当グループの車両を化石燃料から排気ガスフリー又は低排出エンジンの種類に順次切り替えていく取締役の意欲を高めることを目的としている。

両方のESG目標に関する野心及び目標達成のレベルは、TモバイルUSを除いて算出された。これは、米国、特に地方における5Gネットワークの集中的な構築により、電力消費が増加することが理由の一部である。TモバイルUSは、グループ全体と同様、2021年以降、電力需要の100%を再生可能エネルギーで賄っている。さらに、TモバイルUSのスコップ1排出量は、予測不能な自然災害、並びにそれに伴いディーゼル発電機などの機器を被害を受けたネットワーク・インフラの復旧及びバックアップのために一時的に使用することにより、大きく変動する可能性がある。この重要な市場におけるその国特有の状況を考慮できるよう、TモバイルUSを短期変動報酬に関するESG目標に含めないことを決定した。この措置は、事業の持続的発展に向けて取締役に適切なインセンティブを確保すると同時に、ネットワーク運営の安定性を確保することを目的としている。

当年度の経営報告書の「CO₂排出量」目標については、183kt CO₂e(TモバイルUSを除く。)の値が報告されており、当該値は、報酬報告書の数値とは異なる。これは、経営報告書で開示された数値に「漏洩排出」も含まれるようになったことによる。この種の排出は、冷媒及び消火剤の使用に起因するもので、近年、経営の目的上重要となった。以前は、これらの排出量の割合を測定することは困難であった。信頼性の高いデータ基盤を確保するために、漏洩排出はデータ収集プロセス及び計画プロセスに順次組み込まれている。したがって、2025年以降、この種の排出も「CO₂排出量」目標の一部となり、これにより、今後の計画の起点とする各基準が上がる。

ESG目標に関する野心及び目標達成のレベルは下表のとおりである。

	組入比率	目標達成度の 下限 0%	目標値100%の 目標達成度	目標達成度の 上限 150%	結果	目標達成度
CO ₂ 排出量 (ktCO ₂ e) ⁽¹⁾	50%	204	170	153	162	125%
エネルギー消費量 (GWh) ⁽²⁾	50%	4,890	4,613	4,475	4,514	136%

注(1) 予算値及び目標範囲は、総CO₂排出量を指す。

(2) 予算値及び目標範囲は、総エネルギー消費量を指す。

2024年の好調な目標達成値は、ドイツ及びヨーロッパ・セグメントにおいて、エネルギー消費量及びCO₂排出量の削減を目的とした追加措置が実施されたことが主な理由である。これらには、特に、スペースのリースの早期終了など建物の使用における効率化措置が含まれ、それにより必要な暖房及び電力が削減された。ネットワーク運用、特にモバイル通信では、追加で実施された措置により、想定より早く効率が向上し、エネルギー消費の最適化につながった。

これにより2024事業年度のESG目標の加重目標達成度は130%となる。

パフォーマンスファクター

パフォーマンスファクターを測定するために、監査役会は、一方では各取締役によるバリュー・アドヒアランスに、他方では事業年度の開始前に各取締役と個別に合意された戦略的実行目標の達成に重点を置いている。

バリュー・アドヒアランスは、当グループの6つの基本理念を表す以下の項目に関して、取締役の行動に基づき判断される。

■当社の顧客に感動を	■自分自身を信じる(T-count)
■誠意を持って誠実に行動する	■興味を持って成長を続ける
■一緒にいてもチーム - 離れていてもチーム	■物事を成し遂げる

監査役会の一般委員会の委員は、取締役毎にバリュー・アドヒアランスの各項目を1から10ポイントで評価し、各取締役の平均値を算出する。そして、その数値は、監査役会に提案され、その後監査役会が全体の目標達成度を決定する。

2024事業年度について、監査役会は、取締役と以下の個別の戦略的実行目標に合意し、当該目標達成度を事業年度終了後に導き出した。

個別の戦略実行目標

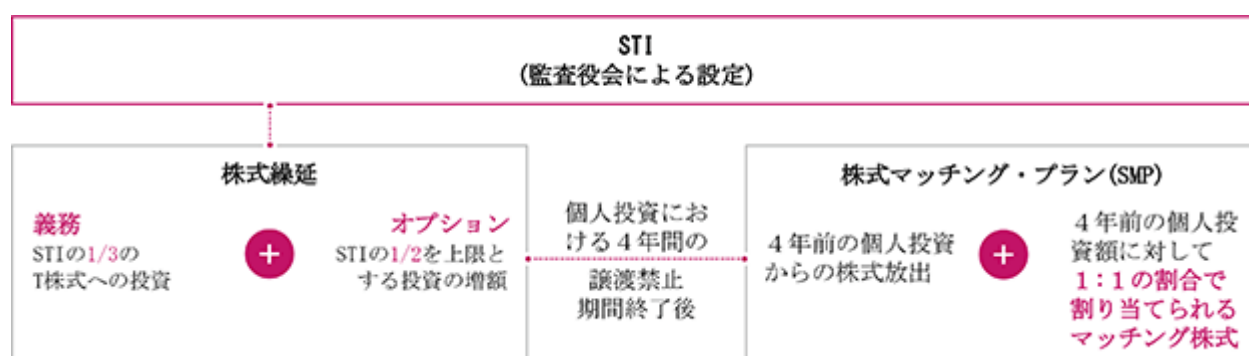
ティモテウス・ヘッティゲス	・リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)：(戦略的優先事項/顧客中心主義に従って)新しい戦略の実施 ・将来においても有効な、無駄のない組織の確保 ・ネットワークを収益化できるようにすることを目的とした、投資に優しい規制条件の策定 ・TモバイルUSの価値創出の向上 ・キャピタル・マーケット・デイの成功 ・ESG戦略の実施
Dr. フェリ・アボルハサン	・技術革新及び成長 ・変革 ・品質
ビルギット・ボーレ	・全体的な従業員満足度の維持 ・グループ全体のスキル・トランスフォーメーションの促進 ・将来においても有効な企業文化によってドイツテレコム・アーゲーを選ばれる雇用主として位置づけること ・リーダーシップ文化の向上 ・人事戦略の実施 ・法務：法律上及び規制上のリスクの最小化
スリニバサン・ゴパラン	・コア事業における高価値の成長 ・顧客満足度及び従業員満足度の向上 ・効率性の向上 ・リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)戦略の実施
Dr. クリスチャン・P・イレック	・効率性の向上 ・OPEX比率 ・DTSEのさらなる発展 ・不動産ポートフォリオの最適化 ・借換えの選択肢の確保：困難な経済環境における債務純額/EBITDA(特別要因調整後)の安定化 ・資本市場とのコミュニケーション：戦略的優先事項及び財務上の優先事項の位置づけの成功 ・当グループの戦略的優先事項の支援 ・米国を除く、ドイツテレコムの内部統制システムの長期的向上 ・TモバイルUSの統制システムの強化
トルステン・ラングハイム	・TモバイルUSの価値創出の向上 ・価値重視のポートフォリオ管理の確保
ドミニク・ルロワ	・ヨーロッパにおける成長イニシアチブの実施 ・ヨーロッパにおけるデジタルトランスフォーメーションの促進 ・ヨーロッパにおける光ファイバー及び5G構築の促進 ・ヨーロッパにおける顧客満足度及び従業員満足度の向上
クラウディア・ネマー	・当グループのプラットフォームの世界的なスケールアップ ・当グループの業界における最善のIT ・価値連鎖全体におけるデータ及びAIの使用 ・当グループのエコシステムにおいて、最もレジリエンスを有する企業になること

監査役会は、総合評価において、バリュー・アドヒアランスのスコア及び個別の戦略実行目標を取締役毎に以下のパフォーマンスファクターに置き換えた。1.0を上回るスコアは全てボーナスの効果があり、1.0未満のスコアはペナルティの効果がある。これに基づき、Dr.フェリ・アボルハサン及びクラウディア・ネマートには1.05のファクターが割り当てられた。1.1のファクターが、ティモテウス・ヘッティゲス、ビルギット・ボーレ、スリニバサン・ゴパラン、Dr.クリスチャン・P・イレック、トルステン・ラングハイム及びドミニク・ルロワに適用された。

強制的個人投資

取締役は、監査役会が決定する年間総STIの少なくとも3分の1に相当する金額をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資する義務がある。取締役は、個人投資を総STIの50%にまで拡大するというオプションを有している。株式には、購入日から4年間の譲渡禁止期間が適用される。このために取締役が取得した株式は、早期に株式にアクセスできないように、管理銀行の特別封鎖保証金に保管されている。

STIからの株式投資義務及びSMPへの参加の関係は、次の図のとおりである：



株式マッチング・プラン(SMP)

機能

取締役が行う個人的な投資は、SMPへの参加につながる。4年間の譲渡禁止期間が終了すると、取締役は、各自の個人投資に自由にアクセスすることができ、個人投資によって購入した各株式につき、追加株式を無償で受け取る。また、譲渡されたマッチング株式は、取締役が必要に応じて直ちに利用することができる。株式の譲渡は、取締役に対して非現金利益をもたらし、株式譲渡後の給与明細書において課税される。マッチング株式が満期を迎えた時、期間中の株価変動による株式の譲渡価額は、個人投資の年に支払われた総STIの最大150%を上限とする。マッチング株式の価額が譲渡日に高くなっている場合、譲渡される株式の数は減らされる。このような場合、マッチング比率は1：1を下回る。

下表は、2023年及び2024年の個人投資に適用されるSTIの該当金額、これによる最低投資義務及び最大可能投資額、取締役による投資金額、並びにそれぞれの場合における特定の株式取得数を示す。2024年に取得した株式数は、ドイツテレコム・アーゲーが付与したマッチング株式数に等しい。表はまた、2019事業年度及び2020事業年度の個人投資に基づき、2023年及び2024年に譲渡されたマッチング株式数も示している。2020年から2023年にかけてアデル・アルサレハが行った個人投資は、彼が2023年12月31日の夜中の12時をもって辞任したにもかかわらず、当初の譲渡禁止期間が終了するまで譲渡が禁止される。辞任後、アデル・アルサレハは、取締役在任中に獲得したマッチング株式に対する請求権を、代替や補償を受けることなく喪失した。Dr. フェリ・アボルハサンによる2023年及び2024年の個人投資並びにマッチング株式の譲渡は、彼が役員(ビジネスリーダー)として在任中に行われたため、下表に示す取締役会の報酬には該当しない。

取締役(注)	事業年度	個人投資に関する算定の基礎としてのSTI	強制的個人投資/最大個人投資(33.33%~50%)	実行した個人投資	取得株式数/付与されたマッチング株式	譲渡された株式数
ビルギット・ボーレ	2024	1,092,000ユーロ	364,000ユーロ~546,000ユーロ	545,986ユーロ	24,863	24,219
	2023	1,092,000ユーロ	364,000ユーロ~546,000ユーロ	545,983ユーロ	25,280	0
スリニバサン・ゴパラン	2024	1,138,800ユーロ	379,600ユーロ~569,400ユーロ	569,396ユーロ	25,929	26,450
	2023	1,115,400ユーロ	371,800ユーロ~557,700ユーロ	557,688ユーロ	25,822	23,505
ティモテウス・ヘッティゲス	2024	2,466,000ユーロ	822,000ユーロ~1,233,000ユーロ	1,232,999ユーロ	56,148	99,337
	2023	2,557,500ユーロ	852,500ユーロ~1,278,750ユーロ	1,278,740ユーロ	59,208	58,131
Dr. クリスチャン・P・イレック	2024	1,109,700ユーロ	369,900ユーロ~554,850ユーロ	549,983ユーロ	25,045	24,000
	2023	1,162,200ユーロ	387,400ユーロ~581,100ユーロ	449,982ユーロ	20,835	26,000
トルステン・ラングハイム	2024	1,123,400ユーロ	374,467ユーロ~561,700ユーロ	561,688ユーロ	25,578	30,475
	2023	1,093,333ユーロ	364,444ユーロ~546,667ユーロ	546,652ユーロ	25,311	0
ドミニク・ルロワ	2024	1,066,975ユーロ	355,658ユーロ~533,488ユーロ	533,469ユーロ	24,293	0
	2023	1,065,350ユーロ	355,117ユーロ~532,675ユーロ	532,657ユーロ	24,663	0
クラウディア・ネマート	2024	1,090,600ユーロ	363,533ユーロ~545,300ユーロ	499,981ユーロ	22,768	27,350
	2023	1,148,000ユーロ	382,667ユーロ~574,000ユーロ	573,995ユーロ	26,577	26,440

(注) 2023年及び/又は2024年に株式の譲渡を受けなかった取締役は、取締役としてSMPの該当するトランシェに参加していない。

株式マッチング・プラン(SMP)の一環として付与された株式数の概要

2024年12月31日時点、各取締役の個人投資によるマッチング株式について、以下のコミットメントがなされている。アデル・アルサレハは、2023年12月31日の夜中の12時をもって取締役を辞任したことにより、マッチング株式に対する請求権を、代替や補償を受けることなく喪失した。下記の一覧は、Dr.フェリ・アボルハサンが役員(ビジネスリーダー)としての在任期間に関するものであるため、彼のマッチング株式に関するコミットメントも含まれていない。

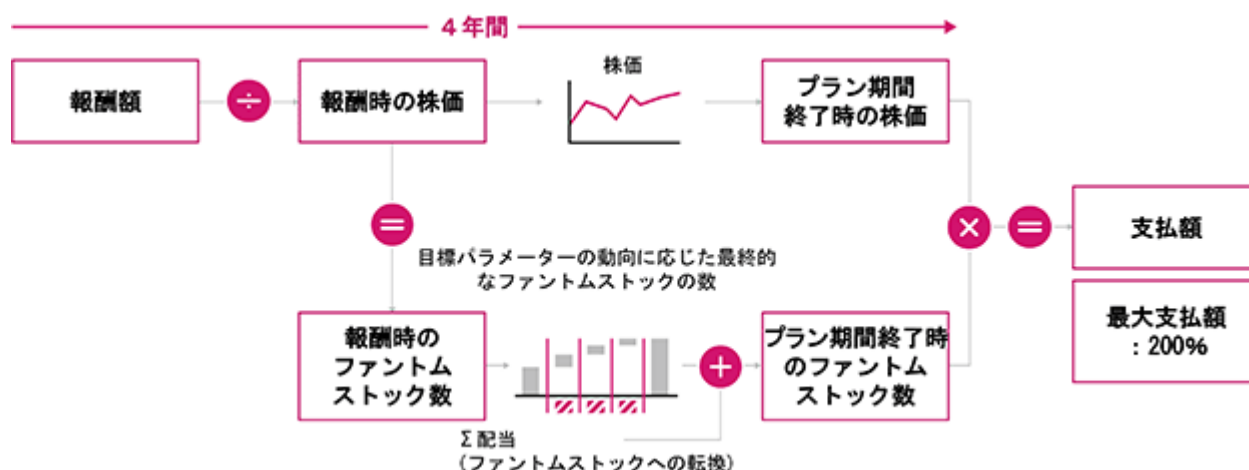
	ビルギット・ボーレン	スリニバサン・ゴパレン(注)	ティモテウス・ヘッティゲス	Dr. クリストフ・ラング	ステドミニク・ロウ	クラウディア・ネマー	
2021年度トランシェにおいて付与されたマッチング株式 期日：2025年 5 月	21,280	-	71,084	26,189	25,542	3,273	26,398
2022年度トランシェにおいて付与されたマッチング株式 期日：2026年 5 月	24,273	-	77,550	30,250	34,946	29,297	31,718
2023年度トランシェにおいて付与されたマッチング株式 期日：2027年 5 月	25,280	-	59,208	20,835	25,311	24,663	26,577
2024年度トランシェにおいて付与されたマッチング株式 期日：2028年 5 月	24,863	-	56,148	25,045	25,578	24,293	22,768
合計	95,696	-	263,990	102,319	111,377	81,526	107,461

(注) 2025年2月28日の夜中の12時をもって取締役を辞任したことにより、代替や補償を受けることなくマッチング株式に対する請求権を喪失する。

長期インセンティブ(LTI、旧制度：変動報酬Ⅱ)

取締役のLTIは、2021事業年度に取締役会報酬制度を導入して以来株式ベースとなっている。LTIの2021年度トランシェからの最初の支払いは、2025年に行われる予定である。現行のLTIの前の制度である変動報酬Ⅱのトランシェについて2024事業年度に最後の支払いが行われた。この期間と戦略的な実績パラメーター(使用総資本利益率(ROCE)、調整後1株当たり利益(EPS)、顧客満足度及び従業員満足度)は、2つのプランで変わらない。実績パラメーターROCE及び調整後EPSの目標は、4か年中期計画から導出されたものであり、いずれもドイツテレコム・アーゲーのKPIである。監査役会は、財務目標の数値について、適切なインセンティブを与えるために必要な、目標に関連する調整を行うことができる。当該調整について説明する脚注が下部に記載される。これら2つの項目に加えて、世界的に認められたTRITM手法を用いて測定される顧客満足度、並びに監査役会が1年間に実施されたパルス調査及び従業員調査において特に関連性があると考える質問に基づいて評価される従業員満足度を設定した。4つのパラメーターは、同等に加重されており、その結果として生じる目標達成レベルは0%から150%の間で変動することがある。

株式ベース・プランに移行する目的は、取締役会及び株主の利益をさらに調和させることにある。また、LTIは、当社における取締役の長期的な定着を図ることも意図されている。トランシェのプランの開始時には、取締役の出資分は、当社のファントムストックに転換され、プランの4年間に均等に分割される。プランの期間中、配当金もまたファントムストックに転換されるものであり、期間中に支払われる配当金により、ファントムストックの数は増加する。また、ファントムストックの数は、トランシェのプランの年度毎に監査役会が決議した目標パラメーターの達成レベルに応じて変動する。プランの期間が終了すると、取得したファントムストックの数は、プラン終了前の直近10取引日におけるドイツ取引所(Deutsche Börse AG)のクセトラ(XETRA)の取引システムでのドイツテレコム・アーゲー株式の終値の非加重平均に基づいて金額に換算される。そして、この金額は、プランの最終年度の配当とともに取締役に支払われる。各目標パラメーターの達成レベルは、最大150%に制限される。なお、LTI内での最大支払額は、株価動向を勘案し、報酬額の最大200%を上限としている。以下の図は、2021年時点で有効なLTIがどのように機能するかを示したものである。

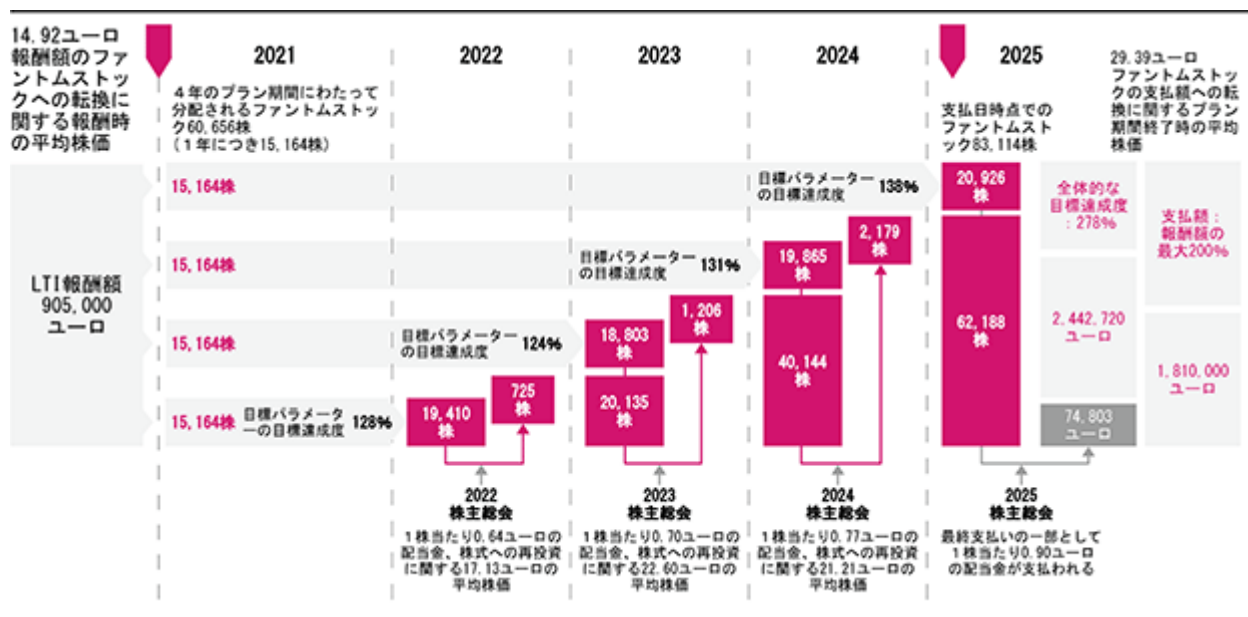


LTIプランの2021年度トランシェの期間は、2024年12月31日に終了した。監査役会は、2021年度トランシェの最終的な目標達成レベルを278%と設定している。2025事業年度に支払われるLTIの金額は、報酬額の最大200%に制限される。LTIに係る完了した2021年度トランシェの目標パラメーターの目標達成度の詳細は以下のとおりである。なお、確定していないLTIのトランシェの各年度の目標達成度の概要については、明確でないため、報酬報告書には記載していない。

(組入比率)	2021年度 (25%)			2022年度 (25%)			2023年度 (25%)			2024年度 (25%)			目標 達成度 合計
	目標値	実価 (注)	目標達成度	目標値	実価 (注)	目標達成度	目標値	実価 (注)	目標達成度	目標値	実価 (注)	目標達成度	
ROCE	4.0%	4.1%	113%	4.6%	4.4%	86%	5.6%	8.8%	150%	6.5%	8.2%	150%	125%
調整後EPS	1.12 ユーロ	1.23 ユーロ	150%	1.32 ユーロ	1.74 ユーロ	150%	1.54 ユーロ	1.51 ユーロ	95%	1.74 ユーロ	1.80 ユーロ	122%	129%
顧客満足度	72	73.4	129%	72	76.2	150%	72.1	76.4	150%	72.2	77.8	150%	145%
従業員満足度	71	73	120%	71	72	110%	71	74	130%	71	74	130%	123%
2021年度トランシェの目標パラメーターの目標達成度合計													130%

(注) 実価は、中期計画(TモバイルUSの企業結合、為替レートの変動(調整後EPS))で考慮されなかった重要な事項を含むように調整されている。

LTIは、2021年度トランシェから始まるファントムストックを伴う株式ベースのプランとして設計されているため、配当金及び株価は、プランの4年間のLTIの全体的な目標達成度に影響を与える。以下の図は、配当金及び株価を考慮した、一般取締役の2021年度トランシェに係る全体的な目標達成度の構成例の概要を示す。



株式所有ガイドライン-SOG

取締役会及びドイツテレコム・アーゲー株主の利益を調和させ、当社の持続的な発展を強化するために、株式の購入及び保有の義務(株式所有ガイドライン)は、取締役会報酬制度の重要な要素である。年間強制的個人投資及び株式マッチング・プランが提供する追加の1:1のマッチングにより、取締役が個人投資として購入した株式の譲渡禁止期間終了後にかかなりの数の株式を取得し、保有することを保証し、これは、当グループの長期的な発展において、取締役がプラスとマイナスの両方の側面で積極的に参加することを意味する。このように、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの要件及び持続可能な企業発展に向けた報酬の調整に関する株式会社法の規定は全て満たされている。取締役は、当初就任の期間中、義務付けられた株式ポートフォリオを積み上げることができる。彼らは、3回目のSTIの支払日までに、年間基本報酬の1年分相当額のドイツテレコム・アーゲー株式を保有しなければならない。

Dr. フェリ・アボルハサンを除く全取締役は、既に2024年12月31日までに義務付けられた株式数を保有していた。

1.3. クローバックルール

監査役会は、取締役の職務違反があった場合、当社の財務的被害を最小限にとどめ、必要に応じて取締役に對して損害賠償を請求することを定めた関連法規に加え、以下のクローバックルールがドイツテレコム・アーゲーの取締役に適用される。監査役会は、明らかに不完全又は誤りである目標達成レベルの判定に関する情報を受けたために、短期変動報酬(STI)及び長期変動報酬(LTI/変動報酬II)から取締役に支払った報酬の全額又は一部が不当な支払いであったことが判明した場合に、これを取り戻す権利を有する。償還請求は、目標達成度の誤った決定がなされてから3年後に失効する。

2024事業年度において、監査役会は、取締役から変動報酬の構成要素を取り戻す権利を自らに付与する理由を確認できなかった。

1.4. 第三者からの利益

2024事業年度において、取締役としての活動に対して、第三者から報酬を得たか又は報酬を約束された取締役はいない。

1.5. 早期又は定期退任の場合の利益

退任時の報酬要素の処理

退任の場合、主な退任の理由が、既存の報酬要素の確定を明確にする際の決定的な要因になる。取締役は基本的に退任時まで、毎月の基本報酬及び継続的な現物報酬を受け取ることになる。これは、短期パフォーマンス目標(STI)の達成度によって生じる変動報酬に参加する権利にも適用される。STIは、当社の規則に従い、在任中の取締役と同じ方法で同時に支払われる。長期業績目標(LTI)の達成度及び株式マッチング・プランによって生じる変動報酬のその後の参加については、具体的な退任理由が決定的になる。退任の理由によっては、制度への権利が完全に失われる場合もあれば、全額又は比例ベースで継続して参加できる場合もある。未払いの変動報酬部分が支払われた場合、合意された目標及びベンチマーク並びに契約で定義された支払期日及び譲渡禁止期間が引き続き適用されることが徹底される。

2021年2月に取締役に再任された際、トルステン・ラングハイムは、彼の長期業績目標(LTI)及びSMPへの参加に関して何らの不利益を被ることなく任期終了前に取締役の職位を辞任する権利を認められた。この場合、短縮された期間に比例して、比例ルールが適用されることになった。

2022年に早期に取締役会会長に再任された際、ティモテウス・ヘッティゲスは、6か月前通知をもって自身の取締役会会長の職位を任期終了前に辞任する権利を認められた。この権利は2024年末以降にしか行使することができない。ティモテウス・ヘッティゲスはこの権利をまだ行使していない。

アデル・アルサレハは、自らの要求により、2023年12月31日の夜中の12時をもって取締役会における職位を辞任したことにより、SMPに起因する請求権について、代替や補償を受けることなく喪失した。また、2021年及びそれ以降の年のLTIトランシェに起因する請求権も喪失した。

就労不能

連続した期間の疾病関連の欠勤の結果生じた一時的な就労不能は、最大1か月間、契約で合意された報酬要素の継続的な支払いに影響を及ぼさない。疾病による欠勤がより長期化した場合は、最大6か月まで基本報酬が支給され、変動報酬要素の参加は比例計算ベースのみとなる。取締役会の労務契約は、該当する取締役に対して永久的な就労不能が決定された月の最後に自動的に終了する。このような場合、退職金の受給権はない。

契約終了後の競業禁止

取締役の労務契約は、一般的に契約終了後の競業禁止を規定している。同規定に基づき、取締役は、退職後1年間、競合会社に対して、又は競合会社を代表して業務を提供することが禁止される。そのため、取締役に、競業禁止期間に対する補償金が支払われる。金額は、直近の基本報酬の50%及び直近のSTIの50%(100%の目標達成を想定)とする。競業禁止期間中に支払われる補償金は、潜在的な退職金の総額と相殺される。将来的に到来する契約終了の際、ドイツテレコム・アーゲーは、適切な通知を行うことを前提として、契約終了後の競業禁止を解除する権利を有する。合意した期限が遵守された場合、取締役は補償金の支払いを受けない。

アデル・アルサレハに対する契約終了後の競業禁止は、2023年12月31日の夜中の12時をもって彼が辞任した後も引き続き適用された。ドイツテレコム・アーゲーは、アデル・アルサレハの要請に応じて、契約終了後の競業禁止期間中に彼がエスイーエス・エスエー(SES S.A.)で活動することを承諾した。当該活動期間中、アデル・アルサレハは競業禁止期間に係る補償金を当社に対して請求する権利を有しなかった。アデル・アルサレハの契約終了後の競業禁止は、2024年12月31日の夜中の12時をもって終了した。

支配権の変更条項

取締役会の労務契約には、支配権の変更による取締役の雇用契約の早期終了に関する義務は含まれていない。

退職金

取締役の現行の労務契約では、当社の指示により早期退任する特定の場合における退職金受給資格を定めている。この場合、退職金は年間報酬の2年分の金額(退職金の上限額)を超えないものとし、契約残存期間以内の補償額とする。既存の契約終了後の競業禁止のために競業禁止期間に対して補償金が支払われる場合、この補償金は、権利が発生する退職金と相殺されることが徹底される。退職金は、取締役に設定された最高報酬の一部とは、みなされない。

取締役会年金制度

2021年に新しい取締役会報酬制度が導入されて以降、新たな取締役に取締役会年金制度の資格が与えられない。旧取締役会報酬制度による確定拠出型の年金約定は、既得権として、2020年12月31日時点で生じた口座残高に基づいて維持される。これは、2024事業年度において、ティモテウス・ヘッティゲスの年金約定を除き、旧取締役会報酬制度の年金約定について、さらなる勤務費用が発生しなかったことを意味する。

2009年以降、新たに任命された取締役は確定拠出型の年金約定を受給していた。この約定により、取締役に、勤務の各年毎に契約上合意された特定のコロが提供され、それは、市場標準の金利を伴い、それぞれの取締役の個人年金制度口座に追加された。この点に関して市場標準金利は、当グループの従業員の資本勘定計画の金利に相当する。取締役は退任時に、蓄積した残高を一時金として受け取る。

2024年12月31日時点で、確定拠出型の年金約定を有する取締役に対する確定給付債務(DB0)は、IFRS報告に従い以下の通りであった。

取締役	確定給付債務(DB0)
ビルギット・ボーレ	543,661ユーロ
スリニバサン・ゴパラン	1,154,195ユーロ
Dr.クリスチャン・P・イレック	1,556,056ユーロ
トルステン・ラングハイム	560,351ユーロ
クラウドディア・ネマート	2,914,013ユーロ

ドミニク・ルロワは、旧取締役会報酬制度に基づき、「代替年金」の約定を受給した。勤務の通年毎に、年金約定の代わりに年間一時金が支給された。現行の報酬制度への切り換え後、この約定による追加の影響はなく、この点に関して2024年に行われた支払いはない。

報酬制度の12.2項(item 12.2)において、ドイツテレコム・アーゲーは、2021年4月1日の株主総会で、ティモテウス・ヘッティゲスに対する現行の年金約定が新制度下でも維持されることを承認した。ティモテウス・ヘッティゲスは、現取締役で唯一、旧来の年金約定(2009年より前に付与)を有している。この年金約定方式は、個々の基本報酬と直結しており、彼が退職した時点で、毎月の退職年金として支給される。2019年の取締役会会長としての再任に際し、ティモテウス・ヘッティゲスの年金約定が調整されたことにより、2018年12月31日までに発生した年金受給権が、今後通年で在職した年毎に2.4%引き上げられ、これには、測定基準として彼の2018年12月31日まで有効であった基本報酬が使用された。したがって、当該日時点の基本報酬が将来引き上げられたとしても、その引き上げが年金支給額の増加につながるわけではない。また、年金約定の一環として、退職時に支払われる年金支給額は、毎年1%の割合で動的に増加する。年金契約には、寡婦(夫)となった配偶者及び遺児への給付という形で、遺族年金に関する取り決めが含まれている。寡婦(夫)となった配偶者の遺族年金は、ティモテウス・ヘッティゲスがその時点で受給することができた退職年金の60%に相当する。遺児年金は、遺児(片親)(half-orphans)については12%、遺児(両親)(full orphans)については20%であり、支給時にティモテウス・ヘッティゲスが受給することができた退職年金の60%を合計で超えないものとする。就労が永続的に不能となった場合も(就労不能)、ティモテウス・ヘッティゲスは年金の支払いを受給する資格がある。

2022年4月7日に株主総会により承認された取締役の報酬制度の変更点の1つは、報酬制度の12.2項(item 12.2)におけるティモテウス・ヘッティゲスの年金約定に係る支払オプションの変更に係るものであった。年金約定の変更により、計算された年金の最大50%を、部分的な退職資産に転換し、一時的な退職資産として支払うオプションが提供される。2009年及び2020年の間に行われた約定に関しては、主に一時払いであることから、当該変更は、年金約定を他の取締役の年金約定に沿うようさらに近づけるものである。

2024年12月31日時点で、ティモテウス・ヘッティゲスは、IAS第19号に基づき算出され、以下に記載された確定給付債務(DB0)を受ける権利を有していた。2024年事業年度は、次の勤務費用が発生した。

取締役	勤務費用	確定給付債務(DB0)
ティモテウス・ヘッティゲス	341,618ユーロ	14,216,232ユーロ

1.6. 兼任

取締役は、限られた範囲でのみ、当社以外で監査役会における地位を保持する又は他の経営上若しくは任意の活動を行うことができる。さらに、兼任については、必ず監査役会の承認を得なければならない。通常、他の当グループ企業の取締役会又は監査役会の一員であることに対して追加の報酬は支払われない。取締役が外部の監査役会又はその他の監督機関に名を連ねる場合、監査役会は、この報酬が取締役会の報酬に計上されるかどうかを、その都度決定するものとする。

法定監査役会又は営利企業における同等の監督機関での地位に関する兼任は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトで公開されている。

1.7. 2024年の取締役会目標報酬及び獲得報酬

以下の表は、2024年の各取締役の現行の目標報酬を示したものである。目標報酬は、非業績比例の構成要素の基本報酬、現物報酬及び付加給付のほか、業績比例の構成要素のSTI、LTI及びSMPから構成されている。目標報酬の決定にあたっては、業績比例報酬の構成要素であるSTI及びLTIを考慮し、前提となる目標達成度を100%とした。SMPについては、取締役が2024年STIから50%の最大可能投資額を投資することが、目標報酬の決定のために前提とされた。この前提は、近年の取締役の実際の投資行動を最もよく表しているものである。

また、表には2024年の獲得報酬も記載されている。STIの表示は、2024年12月31日に終了した業績期間の最終的な目標達成度に基づいており、2024年については既に決定されている。2021年1月1日から2024年12月31日までを業績期間とする、LTI(2021年度トランシェ)の表示についても同様である。2024年のSTIと2021年のLTIのトランシェは、ともに2025事業年度に支払われる。SMPは、2024年のマッチング株式の譲渡時に発生した非金銭報酬を通じて、「獲得報酬」欄に表示される。この報酬手段の業績期間は、2020年に株式を取得した各取締役について個別に開始され、行われた個人投資の4年後の2024年に終了した(「2. 株式会社法(AktG)第162条に従い、付与され、支払われるべき報酬—2.1. 株式会社法(AktG)第162条に従い、現取締役に対して付与され、支払われるべき報酬」の項を参照のこと。)

さらに、取締役会会長に対する取締役会の年金約定もある。2024年12月31日時点のこの約定に関連する勤務費用及び確定給付債務は、取締役会年金制度の項で別途報告されており、ここで使用される目標報酬及び獲得報酬の定義には含まれていない。この表で勤務費用を報告すると、会計関連の値と実数が混ざり合うことになる。したがって、これらの費用は、報酬制度の詳細に従い、年金制度は最高報酬の構成要素ではないため、以下の表には含まれていない。

		Dr.フェリ・アボルハサン 取締役 (2024年1月1日以降) 部門：ITシステムズ		ビルギット・ボーレ 取締役 (2019年1月1日以降) 部門：人事及び法務		スリニバサン・ゴバラン 取締役 (2017年1月1日以降) 部門：ドイツ		ティモテウス・ヘッティダス 取締役 (2006年12月1日以降) 部門：取締役会会長	
		目標報酬	獲得報酬	目標報酬	獲得報酬	目標報酬	獲得報酬	目標報酬	獲得報酬
非業績比例報酬	基本報酬	900,000 ユーロ	900,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	2,130,000 ユーロ	2,130,000 ユーロ
	現物報酬	14,301 ユーロ	14,301 ユーロ	12,059 ユーロ	12,059 ユーロ	19,725 ユーロ	19,725 ユーロ	72,046 ユーロ	72,046 ユーロ
	付加給付	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
	合計	914,301 ユーロ	914,301 ユーロ	1,112,059 ユーロ	1,112,059 ユーロ	1,119,725 ユーロ	1,119,725 ユーロ	2,202,046 ユーロ	2,202,046 ユーロ
業績比例報酬	STI(2024年)	635,000 ユーロ	781,050 ユーロ	780,000 ユーロ	1,154,400 ユーロ	780,000 ユーロ	1,107,600 ユーロ	1,800,000 ユーロ	2,628,000 ユーロ
	LTI(2021年) ^(注)	-	-	-	1,400,000 ユーロ	-	1,690,000 ユーロ	-	3,916,667 ユーロ
	LTI(2024年)	700,000 ユーロ	-	845,000 ユーロ	-	845,000 ユーロ	-	2,000,000 ユーロ	-
	SMP(2020年投資)	-	-	-	531,316 ユーロ	-	579,520 ユーロ	-	2,212,969 ユーロ
	SMP(2024年)	317,500 ユーロ	-	390,000 ユーロ	-	390,000 ユーロ	-	900,000 ユーロ	-
	合計	1,652,500 ユーロ	781,050 ユーロ	2,015,000 ユーロ	3,085,716 ユーロ	2,015,000 ユーロ	3,377,120 ユーロ	4,700,000 ユーロ	8,757,636 ユーロ
	報酬総額	2,566,801 ユーロ	1,695,351 ユーロ	3,127,059 ユーロ	4,197,775 ユーロ	3,134,725 ユーロ	4,496,845 ユーロ	6,902,046 ユーロ	10,959,682 ユーロ
		Dr.クリスチャン・P・イレック 取締役 (2015年4月1日以降) 部門：財務		トルステン・ラングハイム 取締役 (2019年1月1日以降) 部門：米国及びグループ開発		ドミニク・ルロワ 取締役 (2020年11月1日以降) 部門：ヨーロッパ		クラウディア・ネマート 取締役 (2011年10月1日以降) 部門：技術及びイノベーション	
		目標報酬	獲得報酬	目標報酬	獲得報酬	目標報酬	獲得報酬	目標報酬	獲得報酬
非業績比例報酬	基本報酬	1,150,000 ユーロ	1,150,000 ユーロ	1,150,000 ユーロ	1,150,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,100,000 ユーロ	1,150,000 ユーロ	1,150,000 ユーロ
	現物報酬	29,383 ユーロ	29,383 ユーロ	16,806 ユーロ	16,806 ユーロ	14,108 ユーロ	14,108 ユーロ	50,519 ユーロ	50,519 ユーロ
	付加給付	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ	0 ユーロ
	合計	1,179,383 ユーロ	1,179,383 ユーロ	1,166,806 ユーロ	1,166,806 ユーロ	1,114,108 ユーロ	1,114,108 ユーロ	1,200,519 ユーロ	1,200,519 ユーロ
業績比例報酬	STI(2024年)	820,000 ユーロ	1,197,200 ユーロ	820,000 ユーロ	1,197,200 ユーロ	780,000 ユーロ	1,201,200 ユーロ	820,000 ユーロ	1,156,200 ユーロ
	LTI(2021年) ^(注)	-	1,690,000 ユーロ	-	1,619,583 ユーロ	-	1,555,000 ユーロ	-	1,720,000 ユーロ
	LTI(2024年)	905,000 ユーロ	-	905,000 ユーロ	-	845,000 ユーロ	-	905,000 ユーロ	-
	SMP(2020年投資)	-	520,080 ユーロ	-	674,092 ユーロ	-	-	-	613,187 ユーロ
	SMP(2024年)	410,000 ユーロ	-	410,000 ユーロ	-	390,000 ユーロ	-	410,000 ユーロ	-
	合計	2,135,000 ユーロ	3,407,280 ユーロ	2,135,000 ユーロ	3,490,875 ユーロ	2,015,000 ユーロ	2,756,200 ユーロ	2,135,000 ユーロ	3,489,387 ユーロ
	報酬総額	3,314,383 ユーロ	4,586,663 ユーロ	3,301,806 ユーロ	4,657,681 ユーロ	3,129,108 ユーロ	3,870,308 ユーロ	3,335,519 ユーロ	4,689,906 ユーロ

(注) 報酬制度の規定に基づき、LTI(2021年)について開示される数値は、報酬額の200%に制限された。

２．株式会社法(AktG)第162条に従い、付与され、支払われるべき報酬**2.1．株式会社法(AktG)第162条に従い、現取締役に対して付与され、支払われるべき報酬**

現取締役に対して付与され、支払われるべき報酬及びそれらの相対的な割合は、株式会社法(AktG)第162条第1項第1文に従って公表されることになるが、これは次の表に示される。かかる表は、2024事業年度に支払われた基本報酬、現物報酬、2023年に設定した2024事業年度に支払われたSTI、制度の期間が2020年から2023年までである2024事業年度に支払われたLTI(変動報酬Ⅱ、2020年度トランシェ)、及びSMPへの参加に基づいて2024事業年度に譲渡されたマッチング株式の非金銭報酬(譲渡時の株式の価値)を示している。LTI(変動報酬Ⅱ、2020年度トランシェ)は、いまだ2020年まで適用された報酬制度の要素である。ティモテウス・ヘッティゲスに付与され、支払われるべき報酬の表示については、最高報酬額の9,100,000ユーロを超えないように、LTIが640,182ユーロ減額されたことに留意されたい。

	固定報酬要素				変動報酬要素						報酬総額
	基本報酬	% ⁽¹⁾	現物報酬/付加給付	% ⁽¹⁾	短期インセンティブ(STI)	% ⁽¹⁾	長期インセンティブ(変動報酬Ⅱ)	% ⁽¹⁾	譲渡されたマッチング株式	% ⁽¹⁾	
Dr. フェリ・アボ ルハサン	900,000 ユーロ	98%	14,301 ユーロ	2%	-	-	-	-	-	-	914,301 ユーロ
ビルギット・ ボーレ	1,100,000 ユーロ	31%	12,059 ユーロ	1%	1,092,000 ユーロ	31%	803,000 ユーロ	22%	531,316 ユーロ	15%	3,538,375 ユーロ
スリニバサン・ ゴパラン	1,100,000 ユーロ	29%	19,725 ユーロ	1%	1,138,800 ユーロ	30%	985,500 ユーロ	25%	579,520 ユーロ	15%	3,823,545 ユーロ
ティモテウス・ ヘッティゲス	2,130,000 ユーロ	23%	72,046 ユーロ	1%	2,466,000 ユーロ	27%	2,218,985 ユーロ ⁽²⁾	25%	2,212,969 ユーロ	24%	9,100,000 ユーロ
Dr. クリスチャ ン・P・イレック	1,150,000 ユーロ	30%	29,383 ユーロ	1%	1,109,700 ユーロ	29%	985,500 ユーロ	26%	520,080 ユーロ	14%	3,794,663 ユーロ
トルステン・ラ ングハイム	1,150,000 ユーロ	29%	16,806 ユーロ	1%	1,123,400 ユーロ	29%	944,438 ユーロ	24%	674,092 ユーロ	17%	3,908,736 ユーロ
ドミニク・ルロ ワ	1,100,000 ユーロ	37%	14,108 ユーロ	1%	1,066,975 ユーロ	36%	780,188 ユーロ	26%	-	-	2,961,271 ユーロ
クラウディア・ ネマート	1,150,000 ユーロ	30%	50,519 ユーロ	1%	1,090,600 ユーロ	28%	985,500 ユーロ	25%	613,187 ユーロ	16%	3,889,806 ユーロ

(注)(1) 報酬総額に対する割合とする。上表のパーセントの数値は、標準的な商慣行に従って一律に四捨五入されたものではなく、各合計がそれぞれ100%となるよう表示したものである。

(2) 146%の目標達成度に基づくLTIの全額は、2,859,167ユーロとなっていた。LTIの全額を考慮すると、ティモテウス・ヘッティゲスに付与され、支払われるべき報酬の固定要素及び変動要素は、それぞれ23%及び77%を占める。

短期インセンティブ(STI - 2023年)

2023事業年度におけるSTIの目標達成度

2024事業年度に支払われた短期変動報酬(STI)は、2023事業年度がベースになっており、グループ財務目標、セグメント財務目標及びESG目標の等分(各3分の1)で構成されている。適用する目標に対する目標達成度は、0%から150%までとすることができる。そして、監査役会が決議したパフォーマンスファクターが、目標達成結果に適用される。

定められた目標、目標達成度及びその結果の支給額は次の表の通りである。

	グループ財務目標 (組入比率：33.3%)				セグメント財務目標 (組入比率：33.3%)				ESG目標 (組入比率：33.3%)			目標達成度	パフォーマンスファクター	目標達成度合計
	サービス収益	EBITDA AL	FCF AL	Σ	サービス収益	EBITDA AL	外部調整後間接費用AL	Σ	二酸化炭素排出量	エネルギー消費量	Σ			
取締役	(30%)	(30%)	(40%)		(33.3%)	(33.3%)	(33.3%)		(50%)	(50%)			(0.8-1.2)	
ビルギット・ボーレ	97%	125%	150%	126%	133%	108%	92%	111%	137%	150%	143%	127%	1.1	140%
スリニバサン・ゴパラン	97%	125%	150%	126%	135%	125%	123%	128%	137%	150%	143%	132%	1.1	146%
ティモテウス・ヘッティゲス	97%	125%	150%	126%	97%	125%	92%	105%	137%	150%	143%	125%	1.1	137%
Dr. クリスチャン・P・イレック	97%	125%	150%	126%	97%	125%	92%	105%	137%	150%	143%	125%	1.1	137%
トルステン・ラングハイム	97%	125%	150%	126%	97%	125%	92%	105%	137%	150%	143%	125%	1.1	137%
ドミニク・ルロワ	97%	125%	150%	126%	150%	150%	91%	130%	137%	150%	143%	133%	1.1	147%
クラウドディア・ネマート	97%	125%	150%	126%	133%	108%	92%	111%	137%	150%	143%	127%	1.05	133%

当グループの財務目標

監査役会が設定した当グループの財務目標及びそこから導き出される当グループの財務目標の目標達成度は、次の表で示される。

(十億ユーロ)						
	組入比率	目標達成度の 下限0%	目標値100%の 目標達成度	目標達成度の 上限150%	結果(注)	目標達成度
サービス収益	30%	93.0	97.9	99.8	97.7	97%
EBITDA AL	30%	48.3	53.7	54.8	54.3	125%
FCF AL	40%	14.9	16.5	17.2	17.7	150%

(注) 実価は、予算外の偶発的な影響(年間を通じての企業の初回の連結及び非連結、為替レートの変動)及び一時的な影響を含むように調整されている。

当グループのサービス収益に関する目標達成度は計画されていた予算値をわずかに下回った。EBITDA AL及びFCF ALに関しては、予算で想定されていたものを大幅に上回る結果となり、それぞれ125%及び150%の目標達成につながった。これにより、2023事業年度のグループ財務目標の加重目標達成度は126%という結果になった。

セグメント財務目標

2023年STIの基礎となったセグメント財務目標は、外部調整後間接費用の代わりに0PEX比率の使用を例外として、「1. 2024年の報酬制度の概要－1.2. 業績比例報酬要素」の項の図の通り、2024年と同様の方法で配分されている。

ESG目標

「1. 2024年の報酬制度の概要－1.2. 業績比例報酬要素」の項に詳述されるESG目標は、2023年STI及び2024年STIで同一であった。全体的にESG目標の加重目標達成度は143%と決定された。

また、2023年の「CO2排出量」目標の数値は、2024事業年度の経営報告書で漏洩排出を考慮して遡及的に調整されており、経営報告書の数値は下表の数値とは異なる。漏洩排出の遡及的検討の詳細については、2024事業年度のESG目標に関する項を参照とのこと。

これから導き出される野心及び目標達成のレベルは下表のとおりである。

	組入比率	目標達成度の 下限0%	目標値100%の 目標達成度	目標達成度の 上限150%	結果	目標達成度
CO2排出量(ktCO ₂ e) ⁽¹⁾	50%	221	185	166	171	137%
エネルギー消費量(GWh) (2)	50%	5,163	4,871	4,725	4,567	150%

注(1) 予算値及び目標範囲は、総二酸化炭素排出量を指す。

(2) 予算値及び目標範囲は、総エネルギー消費量を指す。

パフォーマンスファクター

監査役会は、2023年STIに関する個人のパフォーマンスファクターを設定する際に、戦略的実行目標に関するパフォーマンス及びバリュー・アドヒアランスのスコアを考慮に入れ、ビルギット・ボーレ、スリニバサン・ゴパラン、ティモテウス・ヘッティゲス、Dr.クリスチャン・P・イレック、トルステン・ラングハイム及びドミニク・ルロワに関しては1.1のファクターを設定した。クラウディア・ネマートに関しては1.05、アデル・アルサレハに関しては0.95のファクターが設定されている。

2023事業年度について、監査役会は、取締役と以下の個別の戦略的実行目標に合意した。同目標は、監査役会によるパフォーマンス考査の一構成要素である。

個別の戦略実行目標

ティモテウス・ヘッティゲス	・リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)：(戦略的優先事項に従って)新しい戦略の実施 ・ネットワークを収益化できるようにすることを目的とした、投資に優しい規制条件の策定 ・TモバイルUSの価値創出の向上 ・セグメントを横断したスケーラビリティを可能にすること ・ESG戦略の実施
アデル・アルサレハ	・戦略的重点分野における成長 ・Tシステムズの変革 ・Tシステムズの組織再編の実施 ・現金出資の達成：2023年に損益分岐点の達成
ビルギット・ボーレ	・全体的な従業員満足度の維持 ・グループ全体のスキル・トランスフォーメーションの促進 ・(ハイブリッドな)企業文化のさらなる展開 ・HR戦略の実施 ・法務：法律上及び規制上のリスクの最小化
スリニバサン・ゴパラン	・コア事業における高価値の成長 ・顧客満足度及び従業員満足度の向上 ・効率性の向上及びコスト削減の継続 ・リーディング・デジタル・テルコ(Leading Digital Telco)戦略の実施
Dr. クリスチャン・P・イレック	・当社の効率性の向上 ・デジタルトランスフォーメーションの推進及び単純化 ・間接費の削減 ・DTSE及び不動産事業のさらなる発展 ・借換えの選択肢の確保：困難な経済環境における債務純額/EBITDA(特別要因調整後)の安定化 ・TモバイルUSの価値創出の向上及び戦略的優先事項の支援 ・内部統制システム(ICS)の向上
トルステン・ラングハイム	・TモバイルUSの価値創出の向上 ・価値重視のポートフォリオ管理の確保
ドミニク・ルロワ	・ヨーロッパにおける成長イニシアチブの実施 ・ヨーロッパにおけるデジタルトランスフォーメーションの促進 ・ヨーロッパにおける光ファイバー及び5G構築の促進 ・ヨーロッパにおける顧客満足度及び従業員満足度の向上
クラウディア・ネマー	・「プラットフォームとしてのテルコ(Telco as a platform)」の実施 ・成長の促進(例えば、ルーターOS(RouterOS)、マゼンタ・アドバンテージ(Magenta Advantage)) ・(ドイツ及びヨーロッパ・セグメントに焦点を当てた)IT転換及びデジタル化の継続 ・(ドイツ及びヨーロッパ・セグメントに焦点を当てた)光ファイバー構築の加速及びサプライ・チェーンのレジリエンスの保護

バリュー・アドヒアランスの目標達成度を決定及び導出するプロセスは、2024事業年度のバリュー・アドヒアランスに関して適用されるプロセスに沿ったものとなっている。詳細は「1. 2024年の報酬制度の概要－1.2. 業績比例報酬要素」の項を参照のこと。上表に列挙した戦略的実行目標の達成状況及びバリュー・アドヒアランス基準の遵守状況を総合的、定性的に評価し、上記のパフォーマンスファクター及び2023年度STIの個別目標達成状況を、取締役ごとに決定した。

長期インセンティブ(変動報酬II - 2020年度トランシェ)

2024事業年度に支払われた長期変動報酬(変動報酬II、2020年度トランシェ)は、2020年まで(同年含む。)適用された取締役会報酬制度に基づき、それぞれ目標達成度が0%から150%の間で変動し得る4つの均等加重目標パラメーターにより構成されていた。変動報酬II(2020年度トランシェ)は、全額現金ベースの、2020年から2023年までの期間における4年計画である。目標値に係る野心のレベルは、計画の期間の開始時に4年間全てについて設定された。

目標達成度は、次のように決定した。

(組入比率)	2020年度 (25%)			2021年度 (25%)			2022年度 (25%)			2023年度 (25%)			目標 達成度 合計
	目標値	実価 (注)	目標達成度	目標値	実価 (注)	目標達成度	目標値	実価 (注)	目標達成度	目標値	実価 (注)	目標達成度	
ROCE	2017-2020、 2018-2021及び 2019-2022年度 のトランシェに 関して平均的な 目標達成度		150%	3.9%	4.1%	140%	4.5%	4.4%	99%	5.5%	8.9%	150%	135%
調整後EPS	2017-2020、 2018-2021及び 2019-2022年度 のトランシェに 関して平均的な 目標達成度		150%	1.08 ユーロ	1.26 ユーロ	150%	1.25 ユーロ	1.78 ユーロ	150%	1.48 ユーロ	1.56 ユーロ	139%	147%
顧客満足度	68.2	72.2	150%	68.4	72.4	150%	68.5	75.2	150%	68.7	75.3	150%	150%
従業員満足度	66	73	150%	66	73	150%	67	72	150%	68	74	150%	150%
2020年度トランシェの目標達成度合計													146%

(注) 実価は、中期計画(TモバイルUSの企業結合、為替レートの変動(調整後EPS))で考慮されなかった重要な事項を含むように調整されている。

株式マッチング・プラン(SMP)

報酬総額として報告されている金額には、賃金税の対象であった、2024事業年度のマッチング株式の譲渡時に適用される価値が含まれる。2024事業年度に譲渡されたマッチング株式は全て、2020年の強制的個人投資の日付から4年後に譲渡された。これは、2020年には取締役が個人投資を行うことができる期間が約3か月あったことから、各取締役毎に譲渡日が異なっていたことを意味している。このような状況で、ティモテウス・ヘッティゲスは2024年4月3日に22.31ユーロの株価で74,417株及び2024年4月4日に22.18ユーロの株価で24,920株を受領した。トルステン・ラングハイムは2024年4月4日に22.18ユーロの株価で16,292株、さらに2024年6月4日に22.05ユーロの株価で14,183株を受領した。ビルギット・ボーレは2024年4月4日に22.18ユーロの株価で5,000株、2024年5月28日に21.67ユーロの株価で7,279株、さらに2024年6月5日に22.00ユーロの株価で11,940株を受領した。スリニバサン・ゴパランは2024年5月15日に21.91ユーロの株価で26,450株を受領した。Dr.クリスチャン・P・イレックは2024年5月28日に21.67ユーロの株価で24,000株のマッチング株式を受領し、また、クラウディア・ネマートは2024年6月11日に22.42ユーロの株価で合計27,350株の株式を受領した。

2.2. 株式会社法(AktG)第162条に従い、元取締役に対して付与され、支払われるべき報酬

元取締役に対して付与され、支払われるべき報酬及びそれらの相対的な割合は、株式会社法(AktG)第162条第1項第1文に従って公表されることになるが、これは次の表に示される。かかる表は、既存の年金約定に起因して2024事業年度に支払われた年金額並びに2023年STI及びLTI(変動報酬II、2020年度トランシェ)を示している。

	固定報酬要素		変動報酬要素						報酬総額
	年金支給額	% (注)	短期インセンティブ(STI)	% (注)	長期インセンティブ(変動報酬II)	% (注)	譲渡されたマッチング株式	% (注)	
アデル・アルサレハ(2023年12月31日まで)	-	-	852,800 ユーロ	46%	985,500 ユーロ	54%	-	-	1,838,300 ユーロ
Dr. トーマス・クレマー(2020年3月31日まで)	-	-	-	-	50,188 ユーロ	100%	-	-	50,188 ユーロ
ラインハルト・クレメンス(2017年12月31日まで)	425,968 ユーロ	100%	-	-	-	-	-	-	425,968 ユーロ

(注) 報酬総額に対する割合とする。

2024事業年度にアデル・アルサレハに支払われたSTIは、取締役としての同氏の最後の年に起因するものである。同氏の2023年のSTIに関しては、パフォーマンスファクターの適用前に109%の目標達成度が設定された。0.95の個人のパフォーマンスファクターを適用した後、目標達成度の合計は104%であった。

変動報酬Ⅱの4年の期間中に当グループを退任する取締役は、退任理由に応じて比例配分ベースで変動報酬Ⅱに参加することができる。この場合、退任する取締役は、現取締役と同時に、同レベルの目標達成度で、支払期限が到来したトランシェの支払いを受けることになる。当初合意された出資分のみが、比例配分において減額される唯一の要素である。これは、退任取締役についても目標達成に関する詳細は現取締役と同様に適用されることを意味する。2020年度トランシェに関する目標達成度は146%となっている。

表に示される元取締役への個別支払いに加えて、2024事業年度には、株式会社法(AktG)第162条第5項に基づくデータ保護の理由で、個別に報告できなくなった年金支払いの形でさらに8.3百万ユーロが元取締役に支払われた。

3. 展望

監査役会は、報酬制度の変更に関する提案を2025年の株主総会に提出し、承認を求めることを決定した。2022年に承認された報酬制度の構造及び構成要素の大部分に変更はなく、選択的な変更のみが行われる。2025年の株主総会の承認を求めて当該株主総会に提出される報酬制度に関する詳細な情報は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブページに掲載されている。

また、監査役会は、現在及び将来の取締役に対して市場基準に沿った報酬を(引き続き)提供し、今後も競争力を維持できるように、2025年に取締役の報酬水準を調整することを検討している。

スリニバサン・ゴパランは、2025年2月28日の夜中の12時をもって、自身の要請によりドイツテレコム・アーゲーの取締役としての職位から辞任し、TモバイルUSの管理職に就任した。2025年2月28日の夜中の12時をもって同氏が取締役を辞任したことにより、マッチング株式に対する全ての請求権は代替や補償を受けることなく喪失する。これは、2022年以降のLTIに起因する請求権についても同様である。2021年から2024年にかけてスリニバサン・ゴパランが行った個人投資は、同氏の辞任にもかかわらず、当初の譲渡禁止期間が終了するまで譲渡が禁止される。スリニバサン・ゴパランの契約終了後の競業禁止は、2025年2月28日の夜中の12時をもって解除され、スリニバサン・ゴパランは競業避止補償を請求する権利を有しない。

2025年1月27日の監査役会において、ロドリゴ・ディールは、2025年3月1日より3年間、ドイツを担当する取締役として任命された。ティモテウス・ヘッティゲスは、同会議において、2025年2月1日から2028年12月31日までの期間で、取締役会会長として通常より早く再び選任された。

B. 監査役会の報酬

1. 2024年の年間報酬の見直し

2024年4月10日、ドイツテレコムの株主総会において、調整後の監査役会報酬制度に関する決議案について採決が行われ、99.21%の賛成票が投じられた。当該調整は、委員会構成の変更に起因する。2024年1月1日より、監査役会は、旧技術及びイノベーション委員会を包含する戦略、ESG及びイノベーション委員会を新たに設立している。さらに、監査委員会及び財務委員会を統合して、監査及び財務委員会を設立した。このような背景から、監査委員会の活動に対する追加報酬は、新たな統合された監査及び財務委員会の活動を反映するように修正され、報酬額は職務範囲の拡大を反映するように調整された。また、幅広い職務を担う新たに設立された戦略、ESG及びイノベーション委員会に関する活動に対しては、適切な報酬が支給される。

2. 監査役会の報酬制度の基準

監査役が受け取る報酬は、ドイツテレコム・アーゲーの定款第13条に規定されている。これは、監査役の報酬が、常に株主総会が承認した報酬制度に沿ったものとなるよう確保している。

3. 2024事業年度の報酬制度の概要

2024事業年度の監査役会報酬の構成要素、金額及び構造

定款に定められた規定によれば、各監査役は、100,000ユーロの固定基本年間報酬を受け取る。監査役会の会長及び副会長は、監査役会全体における連携の成功及び効率化のための活動及び責務に伴うより大きな組織的及び管理的努力の報酬として、より多額の基本報酬を受け取っている。この増額分は、会長については100,000ユーロ、副会長については50,000ユーロである。

追加報酬は、監査役会の委員会の委員に対し、委員会業務の重要性並びに要求された準備及び業務の増加を踏まえ、以下の通り支給される。

- (a) 監査及び財務委員会の委員長は120,000ユーロを受け取り、監査及び財務委員会の一般委員は50,000ユーロを受け取る。
- (b) 一般委員会の委員長は70,000ユーロを受け取り、一般委員会の一般委員は30,000ユーロを受け取る。
- (c) 指名委員会の委員長は25,000ユーロを受け取り、指名委員会の一般委員は12,500ユーロを受け取る。
- (d) 戦略、ESG及びイノベーション委員会の委員長は70,000ユーロを受け取り、戦略、ESG及びイノベーション委員会の一般委員は30,000ユーロを受け取る。
- (e) その他の委員会の委員長は40,000ユーロを受け取り、その他の委員会の一般委員は25,000ユーロを受け取る。

調停委員会の委員長及び委員は無報酬である。

事業年度の一部の期間のみ監査役会又は委員会に所属する監査役には、比例按分して報酬が与えられる。

会議に出席するために費やされた時間を適切に考慮するため、監査役は、監査役会及びその委員会の各会議に出席する毎に2,000ユーロの参加報酬も受け取る。この場合、1日当たり1回の出席しか考慮されない。

2024事業年度において、監査役会の報酬制度は、あらゆる面で定款第13条に規定された通りに適用された。監査役は、個人的に提供したサービス、特にコンサルティング又は調停サービスに対して、当事業年度中にさる報酬及び/又は利益を受け取っていない。

監査役会における利益相反

当事業年度において監査役らの間に、利益相反は生じていない。利益相反が生じた場合には、監査役会の構成員は監査役会会長と、いかなる対処をするか相談する。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び外部監査

「グループ監査及びリスク管理、保険部門」(Group Audit & Risk Management, Insurance、以下「GAR」という。)と呼ばれるグループ・サービスとして組織された内部監査を行う部門は、当グループ内における統治機能の一環として、内部統制システム(Internal control system)(以下「ICS」という。)の機能性を確保することに対して連帯して責任を負い、企業経営プロセスにおいて最高経営陣を支えている、独立した検査及び制御機能である。グループ監査部門は当グループの取締役会により経営手段として利用されており、当グループの価値に積極的に寄与している。グループ監査部門は、取締役会に直接報告を行っており、またCFOの直接報告ラインに置かれている。グループ監査部門は、組織的な条件として当社のその他の機能から独立しており、監査対象となる各部門に対して業務上の責任は一切負わない。

グループ監査部門は、主に以下の事項について責任を負う。

- 当グループの全体的な監査システム
- 内部監査に関するグループ全体の規則及び原則
- テレコム・ドイツ(Telekom Deutschland)、グループ本部・共用事業、Tシステムズ及びTモバイル・オーストリア内のICS及び事業固有の監査
- 当グループの取締役会にとって特に重要な監査プロジェクト
- グループ本部の取締役会による年次監査プログラムの導入

グループ監査の代表者は、主要な国際的持株会社の監査委員又は少なくともそのゲストである。

計画は当グループの取締役会によって同意され、当グループの取締役会会長から承認されている。またグループ監査部門の長は、監査委員会委員長へ直接働きかけることもできる。

内部監査を行う全ての従業員は、各自の業務を遂行するために必要な専門的かつ個人的な研修を受けており、追加的な研修にも継続的に参加している。監査業務の品質は、監査過程に組み込まれている品質管理に加え、外部の品質管理者により行われる独立した調査により定期的に二重チェックされている。

GARは、グループの最高経営陣(特に取締役会)が、ドイツテレコム・グループ(関連会社を含む。)が事業を行いかつ自社の監査機関を有していない諸国及び諸地域において、主要な制御及び監督機能を担うこと(特に財務報告に関する内部コントロール(ICFR)に関するICSの効果を確実にすること。)、戦略を実施すること、品質、革新、効果及び有効性を確保すること並びに法令規則を遵守することを助ける。加えて、GARの責任者は定期的に、担当取締役に対して主要な監査結果について簡潔に概要を説明する。

内部監査機関は、ドイツテレコム・グループの取締役会の名において独立監査及び制御機能を担う。内部監査機関は、透明性を確保し、解決を推し進める。その任務を果たすため、監査機関は情報の入手、監査及びグループ全ての事業体へのアクセスに関して無制限の権利を有し、かつ当グループの取締役会及び監査委員会に対して常時報告をする権利を有する。

その他の機能としては、外部監査人は、財務書類の作成及び会計が正確に行われ、法律を遵守しているか並びに会計が定款に従っているかを検査し確認する義務を負う。加えて、外部監査人は財務書類の作成から派生する会計全般に対して、信頼性のある、合法かつ信用できる判断に達する義務及び会計に関して通報する義務を負う。

外部監査人は、早期通報制度及び監督システムが、外部監査人が負う機能を満たすことができるか否かを評価しなければならない(商法典(HGB)第317条(4))。外部監査人は、監査の戦略を決定する際、内部監査により行われる作業及びこの作業が外部監査人自身のリスク評価に影響するかどうかを考慮する。

外部監査人は、内部監査機関の業務をどの程度まで使用することができるかについて誠実に検査しなければならない。しかしながら、内部監査の成果は外部監査人の独自の監査手続を代替してはならない。

GARは、ドイツテレコム・グループの取締役会に代わり、透明性の確保、付加価値の創造、事業プロセスの向上並びに解決の促進を意図する独立かつ客観的な監査(保証)及びコンサルティング業務を提供する。当該部門は、リスク管理、制御並びに管理及び監督プロセスの効果を評価し、その発展に貢献する。

GARは当グループの取締役会を、特に以下の方法により支援する。

グループ全体の統括的な内部監査システム枠組みの中での主要な制御及び監督業務の遂行。

戦略の実施。

品質、革新、効果及び効力の確保。

グループ全体のリスク管理の長期的基盤に基づく向上。

ドイツテレコム・グループ(持株会社を含む。)が事業を行う諸国及び諸地域における法令及び規則の遵守。

内部監査(Internal Audit(IA))において、GARは、グループの状況及び事業プロセスに関して(定期的な報告系列と並行して)取締役会に対して、ICSの効果をグループ内部で独立してレビューし、かつ、透明性をさらに向上させる責任を有する。

リスク管理/保険(RM)部門において、当該部門は、リスク管理及び保険に関する全ての質問、サービス及びコンサルティングについて、内部及び外部の中央窓口としての機能を有する。

監査委員会

監査委員会が責任を負う領域は、原則的には、ドイツ法及びドイツ企業統治基準によって定められている。とりわけ、監査委員会は会計活動を監視し、ICS、リスク管理システム及び内部監査システムを指導する。委員会はまた、当社の財務書類の監査に関する事項を取り扱い、外部監査の独立性を確保し、さらに外部監査により提供される全ての追加的サービス並びにコンプライアンス及びデータ保護問題を監視する。

2024事業年度の監査役会活動

監査役会は、助言を行うことで、取締役会による当社の運営を継続的に監査し、支援した。特に、これには、取締役会の活動が適法であり、規則に準拠し、適正であり、戦略的に適切、持続可能及び効率的であることを徹底することが含まれる。

取締役会の書面及び口頭の報告は、法、定款及び手続規則に基づく監査役会の職務及び責務を履行するために不可欠の基礎をなすものであった。取締役会は、監査役会に対し、当社並びにその主要な子会社及び関連会社に関する重要な事業取引のみならず、企業戦略、計画、当社及びその異なるセグメントの事業動向、リスク状況、リスク及び機会管理、コンプライアンス、イノベーション・フォーカス並びに当初の計画からの事業動向におけるいかなる逸脱についても、定期的に情報を適時に提供した。

取締役会は、全ての情報を早急に提供するその責務を果たした。取締役会の報告書は、全ての法定要件、優れたコーポレート・ガバナンスの標準並びに監査役会から内容及び範囲双方に関して取締役会に課された基準を満たしていた。報告書に加えて、監査役会は補足的な情報を要求し、受領した。監査役会は、これらの報告書及びその他の情報の妥当性を検討し、批判的に分析し、かつ立証した。

取締役会及び監査役会の手続規則には、取締役会が監査役会からの承認を取得しなければならない取引及び方策の一覧が含まれる。監査役会は取締役会と会合し、この書面に沿って、2024事業年度に承認のため監査役会に提示された事業取引及び方策を協議し、詳細に検討した。監査役会は、決議のため提出された取引及び方策を承認した。

本会議及び委員会会議の頻度は、監査役会が取締役会と密に連絡を取っていることを意味する。取締役会は、書面又は会議外での協議により、個別事項についても報告している。加えて、監査役会会長は取締役会、特に取締役会会長と定期的な面会で連絡を取っており、当該面会では、現在の事業取引、戦略事項、計画、事業の動向、サステナビリティ、規制、リスク状況、リスク及び機会管理並びにコンプライアンス並びにその他の重要な事象が協議される。

2024事業年度は、監査役会の本会議が6回、社外会議が1回及び監査役会委員会会議が28回開催された。これらの会議がどのような形式(対面/オンライン)で実施されたかについての詳細な情報は以下に記載される。全体の出席率は約98%だった。各監査役が、本会議及び各自が一員であるそれぞれの委員会の会議の計75%超に出席した。会議に出席できなかった監査役は、一般に、書面による投票又は決定のための決議案に関する簡潔な事前説明の方法により参加することができた。

会議は、対面又はオンラインで開催された。

委員会	対面会議 ^(注)	オンライン 会議
本会議/社外会議	5	2
一般委員会	7	3
戦略、ESG及びイノベーション委員会	5	1
監査及び財務委員会	6	0
従業員委員会	2	0
指名委員会	1	3
調停委員会(開催なし)		

(注) 物理的に出席できない参加者については、テレビ会議又は電話会議によって参加する選択肢があった。

監査役会の本会議は、書面による手続の方法によって、会議外で1つの決議を追加で採択した。

取締役は、監査役会の本会議及び委員会会議に出席した。監査役会は、取締役会のいない本会議でも定期的に集まった。監査役会は、取締役会のいないエグゼクティブ・セッションで社外会議のフォローアップを行った。

2024年2月22日の監査役会会議では、外部監査人が出席し、主に、当社の2023年度年次財務書類及び連結財務書類並びにドイツテレコム・アーゲーの経営報告書と結合された、当グループ経営報告書(結合された経営報告書)及び結合された経営報告書に別のセクションとして含まれる結合された非財務書類が取り扱われた。2023年度年次財務書類の承認は、監査及び財務委員会の提言に基づいてなされた。これは、結合された非財務書類の検討にも当てはまる。取締役会による当期純利益の充当の提案が合意された。これに加えて、2023年の報酬報告書の作成に係る決議が採択され、2024年の株主総会の議題が承認された。当該議題には、監査及び財務委員会の推薦に基づき、2024事業年度の年次財務書類及び連結財務書類の独立した監査人としてミュンヘンのデロイトゲエムベアー監査法人(Deloitte GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft)を選任することが含まれる。さらに、取締役会及び監査役会に関連する様々な事項が取り扱われた。監査役会の自己評価の結果が発表され、最適化に向けた措置について議論された。さらに、2025年1月1日から2029年12月31日の夜中の12時までの期間におけるドイツ担当の取締役としてスリニ・ゴパランを再び選任した。また、TモバイルUSがFTTHプラットフォームであるルーモス(Lumos)の50%の出資持分を取得することが承認された。取締役会は、現況(ブランド戦略、規制、サプライヤー管理等)並びに当グループ及びそのセグメントにとって最も重要な財務及び運営上のKPIについて包括的に報告した。

2024年5月23日の会議では、取締役会が、2024年第1四半期における現況(規制、サプライ・チェーンのレジリエンス等)並びに当社及びそのセグメントの財務及び運営上のKPIについて包括的に報告した。TモバイルUSでは、USセルラー(USCellular)の無線事業の主要な構成要素の買収及び3.45GHz帯域の周波数帯の売却という2つの取引が取り扱われた。監査役会はさらに、2024年5月24日時点で監査役を12年超務めているダグマー・P・コールマンの独立性を検討した。監査役会の見解では、ダグマー・P・コールマンは、当社及びその取締役会から引き続き独立している。共同決定制度が適用される、直接子会社の取締役の行為が承認され、ドイツテレコムIT GmbH(Deutsche Telekom IT GmbH)の監査役会の構成が承認された。さらに、当グループのリスク報告書の定期レビューが実施された。

2024年7月17日の会議では、TモバイルUSによる、FTTHプラットフォームであるメトロネット(Metronet)の50%の持分の取得が承認された。

2024年9月4日の会議では、取締役会が、2024年第2四半期における現況並びに当社及びそのセグメントの財務及び運営上のKPIについて報告した。TモバイルUSの3.45GHz周波数帯の売却について最新状況の報告が行われた。取締役会に関連する事項(取締役会の新報酬制度に関する主要事項の設定等)が取り扱われた。テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)及びグラスファイバー・プラス(GlasfaserPlus)間の契約関係に関する新規条件に係る決議が承認された。最後に、追加のデジタル・インフラ(DIV III)の構築に関するファンドへの出資約束が承認された。

2024年9月4日及び9月5日の取締役会との社外会議では、当グループの戦略のさらなる発展及びドイツテレコムのキャピタル・マーケット・デイの準備について取り扱われた。

2024年10月7日の会議では、取締役会が2024年の配当金に関する取締役会の検討について報告した。また、ドイツテレコム・アウセンディーンストGmbH(Deutsche Telekom Außendienst GmbH)をドイツテレコム・テヒニークGmbH(Deutsche Telekom Technik GmbH)に合併することが承認された。

2024年12月12日の会議では、2024事業年度における目標の暫定的な達成に係る決議の採択、監査役会の選任に係る指名の決定、2025年の株主総会に提案される取締役会の新報酬制度の設定を含め、取締役会並びに監査役会に関連する様々な事項が取り扱われた。さらに、取締役会は、2024年第3四半期における現況並びに当社及びそのセグメントの財務及び運営上のKPIについて報告した。会議の焦点の1つは、2025事業年度の予算及び年間資金調達計画の決議であった。加えて、2025年から2028年の中期計画が確認された。TモバイルUSによる800MHz帯の周波数帯ライセンスの売却並びにその2025年の自社株買いプログラムが承認された。また、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードに関する決議(適合宣言及び株主側の監査役の独立性の評価に関する決議を含む。)が採択された。最後に、当グループのリスク報告書の定期レビューが実施された。

特に、監査役会の本会議及び監査及び財務委員会において、取締役会による当社の経営も定期的に監督された。この一環として、監査役会は、取締役会が法的規定並びに当グループ全体のコンプライアンス組織によって維持される内部基準及び方針の遵守を徹底していることを確かめた。また、監査役会は、取締役会が導入したICS並びにリスク及び機会管理システムを協議するため、取締役会と定期的に会合した。監査役会の定期的な協議及び外部監査人による監査報告書に基づき、監査役会は、これらのシステム全体の適切性及び有効性を否定する要素はないとの結論に達した。

監査役は、監査役会の会議の他に、最新のトピック及び動向について知るため、情報イベントにも参加した。

監査役会活動の組織

監査役会の業務の効率を上げるため、監査役会が満たさなければならない一定の要件を考慮し、監査役会は、下記で列挙する委員会を設置し、指名委員会を除き、全ての委員会は、同人数の株主及び従業員の代表を有する。各委員会委員長は、定期的に本会議で、委員会会議の内容及び結果について報告した。

監査役会委員会

委員会	監査役	委員会	監査役
一般委員会	Dr. フランク・アペル(委員長)	従業員委員会	フランク・ザウアーラント(委員長)
	カーチャ・ヘッセル(2024年12月31日まで)		Dr. フランク・アペル
	ハラルド・クルーガー		オデュッセウス・D・シャトジディス
	ケルスティーン・マルクス		ハラルド・クルーガー
	フランク・ザウアーラント		ケルスティーン・マルクス
	クリストフ・シュミッツーデトレフゼン		Dr. ラインハルト・プロス
			ニコル・ゼーレマン－ヴァンドケ
監査及び財務委員会			マルグレット・サッケーレ
		指名委員会	
	ダグマー・P・コールマン(委員長)		Dr. フランク・アペル(委員長)
	Dr. ヘルガ・ユング		カーチャ・ヘッセル(2024年12月31日まで)
	ベトラ・ステフィ・クローゼル		ダグマー・P・コールマン
	ケルスティーン・マルクス		
	スザンネ・シェトケ		
	カールーハインツ・シュトライビツヒ		
	カーリン・トーペル		
	ステファン・B・ウィンテルズ		

監査役会委員会

委員会	監査役	委員会	監査役
戦略、ESG及びイノベーション委員会	Dr. フランク・アペル(委員長)	調停委員会	Dr. フランク・アペル(委員長)
	オデュッセウス・D・シャトジディス		カーチャ・ヘッセル(2024年12月31日まで)
	エリック・ダウム		ケルスティーン・マルクス
	コンスタンチン・グレーヴェ		クリストフ・シュミッツーデトレフゼン
	カーチャ・ヘッセル(2024年12月31日まで)		
	ラルス・ヒンリッヒ		
	フランク・ザウアーラント		
	マルグレット・サッケーレ		

一般委員会は、2024年に10回開催された。当該委員会は主に取締役会及び監査役会に関する事項の全ての決定に関する、本会議のための決議への提言を用意することに注力した。取締役会の報酬制度及び取締役会に係る後継者育成計画は、議論の中心的なトピックであった。当該委員会は、予定される取締役会の報酬の妥当性を検討した。

監査及び財務委員会は、2024年に6回会合した。外部監査人は、2024年11月28日の会議を除く5回の会議全てに出席した。これら5回の会議において、監査及び財務委員会は、取締役会を伴わずに外部監査人とも相談した。監査及び財務委員会が責任を負う領域は、ドイツ及びヨーロッパ法、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード並びに監査役会の手続規則によって定められている。特に、会計のモニタリング及び会計プロセス、ICS、リスク及び機会管理、ICSの有効性、コンプライアンス(コンプライアンス管理システムを含む。)並びにデータ保護及びデータ・セキュリティが含まれる。さらに、監査及び財務委員会は当グループに関する法的紛争並びにサイバーセキュリティ及びそれに起因するリスクについて取り扱う。また、監査及び財務委員会は、当社の財務書類の監査に関連する事項に対処し、それは特に外部監査人の選択及びその独立性の確保、外部監査人により提供される追加のサービス、年次財務書類及び連結財務書類の監査に関する外部監査人の業務委託(ドイツ・コーポレートガバナンス・コードによって推奨される情報を提供する義務を含む。)、報酬についての合意、並びに監査の主な焦点の規定であった。また、監査及び財務委員会は、監査リスクの評価、監査戦略及び監査計画並びに監査結果について外部監査人と協議した。これらの会議の他に、監査及び財務委員会の委員長は、監査の進捗及び他のトピックに関して外部監査人と定期的にやり取りし、監査及び財務委員会に報告した。監査及び財務委員会は、ミュンヘンのデロイトゲーエムベーハー監査法人(Deloitte GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft)に、結合された経営報告書に別のセクションとして含まれる、結合されたサステナビリティ書類の限定的な保証業務の実施及びマネジメントに関する2つの業績指標(エネルギー消費量及びCO₂排出量(スコープ1及び2))の合理的な保証業務を委託した。

2024事業年度に、監査及び財務委員会は、再度、当グループに影響をもたらす根本的な問題についての臨時会議を1回開催した。当該会議において、当該委員会は、特にICS、リスク及び機会管理システム並びに内部監査システム並びにコンプライアンス管理システムの報告の有効性(継続中である報告体制の開発を含む。)について取り扱った。監査及び財務委員会は、ドイツの法律及びEUの法律並びに財務会計基準における新たな要件及び動向に関する情報について議論した。当事業年度における当該委員会の業務は、主にデータ保護及びデータ・セキュリティ分野の最新の動向、ICSの有効性、特に地政学的状況を背景としたリスクプロファイルの動向並びにサステナビリティの報告に係る進展及び監査、特にCSRDによる想定される要求事項の実施に向けた準備に重点を置いた。

2024年11月28日の会議では、監査及び財務委員会は、2025年の予算及び2025年の年間資金調達計画に関する決議を採択し、この点について監査役会に対し、決議に関する2つの勧告を行った。この会議では、2025年から2028年までの中期計画についても議論された。

戦略、ESG及びイノベーション委員会は、2024年に6回会合した。これらの会議では、当該委員会はドイツ、技術及びイノベーション、米国、グループ開発及びTシステムズ部門の戦略について幅広く議論した。ESG及びサステナビリティに関する様々なトピック、特に気候関連目標の達成を支援するための移行計画についてプレゼンテーションが行われた。技術及びイノベーション部門の戦略を取り扱う際の主な焦点は、人工知能及びネットワーク・インテリジェンスであった。さらに、当該委員会は、監査役会の年次戦略会議の準備、2024年のトレンド・レーダー(Trend Radar)への対応、多数のM&A取引に関する決議の採択、又はこれらに対応する監査役会本会議での決議に向けた準備を行った。また、ブランド戦略及び新たなビジネスモデルに関する情報の提供を受けた。

従業員委員会は、2024年に2回会合し、主に、2025年予算に関する監査役会決議を用意する目的で、人員計画並びに質的及び量的な従業員要件計画に関連する事項について協議した。さらに、当該委員会は、人材戦略、ダイバーシティ戦略、グローバル拠点戦略及びタレントマネジメントなどのトピックを取り扱った。当該委員会はまた、今後のスキル要件、従業員調査の結果、マネジメントの地位に占める女性の割合、ジェンダー間賃金格差並びにTモバイルUS及びドイツテレコム間の新たなマゲンタ・エクスチェンジ(Magenta Exchange)プログラムなどの様々な最新トピックについても検討を行った。

指名委員会は、2024年に4回会合し、監査役会の後継者育成計画を取り扱った。特に注力されたのは、2025年に欠員が出る監査役会の職位を補充することであった。当該委員会はさらに、中期的な後継者育成計画についても取り扱った。監査役会の構成、スキル及び専門知識のプロフィール並びに多様性の概念に関する任意目標に基づき、当該委員会は要件プロフィールを定義する最初の一步を踏み出した。後継者探しは、当該プロフィールに基づき、外部の人事コンサルタントの支援を受けて行われた。

共同決定法第27条第3項に基づいて設置される**調停委員会**は、2024年に会合を行わなかった。

各メンバーが出席した会議の数

監査役	会議	出席	出席率 %
Dr.フランク・アペル	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	一般委員会	10/10	
	戦略、ESG及びイノベーション委員会	6/6	
	従業員委員会	2/2	
	指名委員会	4/4	
	監査及び財務委員会(非常勤)	(6)	
	合計	29/29	100%
クリストフ・シュミッ ツ－デトレフゼン	監査役会本会議/社外会議	6/7	
	一般委員会	10/10	
	合計	16/17	94%
オデュッセウス・D・ シャトジディス	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	戦略、ESG及びイノベーション委員会	6/6	
	従業員委員会	2/2	
	合計	15/15	100%

各メンバーが出席した会議の数

監査役	会議	出席	出席率 %
エリック・ダウム			
	監査役会本会議/社外会議	6/7	
	戦略、ESG及びイノベーション委員会	5/6	
	合計	11/13	84%
コンスタンチン・グ レーヴェ			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	戦略、ESG及びイノベーション委員会	6/6	
	合計	13/13	100%
カーチャ・ヘッセル 2024年12月31日まで			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	一般委員会	10/10	
	指名委員会	4/4	
	合計	21/21	100%
ラルス・ヒンリッヒ			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	戦略、ESG及びイノベーション委員会	6/6	
	合計	13/13	100%
Dr.ヘルガ・ユング			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	監査及び財務委員会	6/6	
	合計	13/13	100%

各メンバーが出席した会議の数

監査役	会議	出席	出席率 %
ダグマー・P・コール マン	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	監査及び財務委員会	6/6	
	指名委員会	4/4	
	戦略、ESG及びイノベーション委員 会(非常勤)	(6)	
	合計	17/17	100%
ベトラ・ステフィ・ク ローゼル	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	監査及び財務委員会	6/6	
	戦略、ESG及びイノベーション委員 会(非常勤)	(1)	
	合計	13/13	100%
ハラルド・クルーガー	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	一般委員会	10/10	
	従業員委員会	2/2	
	合計	19/19	100%
ケルスティーン・マル クス	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	一般委員会	10/10	
	監査及び財務委員会	6/6	
	従業員委員会	2/2	
	合計	25/25	100%

各メンバーが出席した会議の数

監査役	会議	出席	出席率 %
Dr. ラインハルト・プロス			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	従業員委員会	2/2	
	戦略、ESG及びイノベーション委員会(非常勤)	(1)	
	合計	9/9	100%
フランク・ザウアーラント			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	一般委員会	10/10	
	戦略、ESG及びイノベーション委員会	6/6	
	従業員委員会	2/2	
	合計	25/25	100%
スザンネ・シェトケ			
	監査役会本会議/社外会議	5/7	
	監査及び財務委員会	5/6	
	合計	10/13	76%
ニコル・ゼーレマンナー ヴァンドケ			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	従業員委員会	2/2	
	合計	9/9	100%
カールーハイッツ・ シュトライビツヒ			
	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	監査及び財務委員会	6/6	
	合計	13/13	100%

各メンバーが出席した会議の数

監査役	会議	出席	出席率 %
マルグレット・サッ ケーレ	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	戦略、ESG及びイノベーション委員会	6/6	
	従業員委員会	2/2	
	合計	15/15	100%
カーリン・トーベル	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	監査及び財務委員会	6/6	
	合計	13/13	100%
ステファン・B・ウィ ンテルズ	監査役会本会議/社外会議	7/7	
	監査及び財務委員会	6/6	
	合計	13/13	100%

コーポレート・ガバナンス

監査役会及び取締役会は、優れたコーポレート・ガバナンスが、企業の成功のための重要な基盤であることを認識している。それゆえ、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの規定は、当社の定款に反映されている。取締役会及び監査役会は、最新のドイツ・コーポレートガバナンス・コードの適合宣言を2024年12月30日付で発出し、その後2025年1月27日にアップデート版を発出した。

この適合宣言は、そのアップデート版と併せて、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/company/management-and-corporate-governance/details/declaration-of-conformity-pursuant-to-161-aktg-479770>)に掲載されている。当サイトからは、過年度の適合宣言へもアクセスすることができる。

2025年1月27日までの期間に関して、単なる予防措置として逸脱宣言が適合宣言に記載されているが、当社は当該コードの推奨に準拠しており、これを継続する。当社のコーポレート・ガバナンスに関する詳細な情報は、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要－ドイツ商法典第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)」の項を参照のこと。

コーポレート・ガバナンス報告書は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(<https://www.telekom.com/en/company/management-and-corporate-governance/details/corporate-governance-statement-644882>)に掲載されている。

研修及び育成

監査役は、一般に必要な研修及び彼らの職務のために必要とされる追加の教育策を自ら進んで行う。ドイツテレコム・アーゲーは当社内の専門家が提供する、サポートとなる情報イベント及びワークショップ(2024年は、ESGに係る要求事項、コンプライアンス及びサステナビリティ報告などが主な焦点であった。)を提供する。これに加えて、監査役が当社に対する理解を深めるために会社訪問及び製品イノベーションに係るプレゼンテーションが手配され、提供されている。また、彼らは、監査役会の会議の内外で時事問題について知識を習得し、継続的に研修を受ける。当社は、監査役会の新規メンバーに当社の業界及び状況を説明するための専用のプログラムを当該監査役に提供する。さらに、監査及び財務委員会の委員は、法律の直近の改正、新たな会計及び監査基準、リスク管理手法の動向並びにコーポレート・ガバナンスの問題における変更について(年次特別会議で継続的かつ詳細に)報告を受ける。監査役も、定期的な役員会及び委員会会議で、監査役会における職務のための新たな要件について最新の情報を取り入れるようにする。

内部監査、監査委員会、監査役会及び外部監査人の相互関係

当社は独立的な監査役を置いていないが、内部監査部門、監査委員会、監査役会及び外部監査人を置いている。

内部監査部門の長は、重要な内部監査上の問題が発生した場合にはいつでも監査委員会委員長へ直接働きかけることができる。内部監査の最新の問題点は、監査委員会の各会議において常に議題となる。

当社の外部監査人(すなわち、デロイトゲーエムベーハー監査法人(以下「デロイト」という。))。以下「外部監査人」という。)は、財務書類の公正な公表に関し、監査意見を表明する。外部監査人は、当社から独立していなければならない。デロイトは、デロイト自身及び当社との間に不適切な関係が存在しないこと、及び監査チームの個別のメンバーが当社との間に不適切な個人的又は経済的関係を持たないことを確認する手順を設けている。外部監査人は当グループの監査委員会により監督を受けており、監査人が行う業務は全て、監査委員会の事前承認を受けなければならない。法定事項に従って、外部監査人は、EUにより採択されたIFRSに従ったドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類及び連結財務書類の監査結果並びにドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループの経営報告書の監査結果について、監査役会及び監査委員会の予備会議の双方に対して直接報告をしなければならない。

内部監査の実効性を確保するための取組

ドイツテレコム・アーゲーのICSは、国際的に認められたCOSO(トレッドウェイ委員会組織委員会(Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission))の内部統制-統合フレームワーク(COSO I)(2013年5月14日の修正を含む。)に基づいている。ICSは、当グループの機能管理の不可欠な要素である。

取締役会は、ICSの範囲及び構造を、その裁量で、株式会社法(AktG)第91条第3項に従って定める責任を負う。ICSは、取締役会の決定の組織的な実施を支援する。これには、事業目標の達成、適正かつ信頼性のある会計並びに重要な法的要件及び規則の遵守が含まれる。また、サステナビリティの側面についても、規制要件に基づいて継続的に開発されているものが考慮されている。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会の監査及び財務委員会は、株式会社法(AktG)第107条第4項第1文と併せて、株式会社法(AktG)第107条第3項第2文によって要求されるICSの有効性を監視している。

内部監査は、当グループ及びドイツテレコム・アーゲーにおけるICSの適切性及び有効性を独立してレビューする責任を負い、この任務を遵守するために、包括的情報、監査及び検査の権利を有し、ICSプロセスのあらゆるレベルに関与している。

ICSはまた、財務報告リスクに対する保護に加え、事業運営上のリスクとコンプライアンスの全般的な管理も確保している。その機能及びプロセスに関連する焦点は、当グループの現在のリスク状況に年間ベースで適合している。ICS組織は、内部統制プロセスを束ねて統合し、適切かつ効果的な統制システムの設計、実施及び維持において、取締役会を支援する。ICS組織は、グループ本部のICSマネジメント及び各法人の現地ICSマネジメントで構成されている。中央ICSマネジメントは、ICSプロセス全体を管理し、調整する責任がある。

また、ICSに含まれる法人は、ドイツテレコムの投資保有明細書に基づいて毎年レビューされ、特定される。全ての重要な法人がICSプロセスにおいて完全に統合されている。当該法人の統制システムに関する一貫した当グループ全体の最低限の要件は、主要な当グループの機能に基づいて定義されている。これらには、例えば、会計、IT、調達、HR、セキュリティ、データ保護、税金、コンプライアンス及び企業責任が含まれる。対応する統制は、当グループ全体のITシステムにおいて文書化され、その適切性及び有効性について、少なくとも年1回レビューされている。

有効性は、二重確認原則を適用して、機能別部門内の統制のリスク・エクスポージャーに応じて、部門横断的に、又は(追加的に)内部監査によって、定期的にレビューされる。その目的は、統制ギャップ及び効果的でない統制を特定し、特に財務報告への影響を分析し、適切な対策を開始し監視することである。

ICSプロセスは、法人のファンクションオーナー並びに現地のファイナンス及びマネージング・ディレクターから始まり、当グループレベルまでの直列的な承認プロセスを経て完了する。ICS運営委員会は、当グループの最も重要なファンクションオーナーの関与とともに、その結果を評価し、取締役会に提言する。これを踏まえ、取締役会では、ICSの適切性及び有効性を年2回決定している。監査及び財務委員会は、ICSプロセスの状況及び結果について、少なくとも年3回、詳細に報告を受け、ICSと管理及び外部監査人との整合性について議論する。それにもかかわらず、どのICSにも固有の限界がある。いかなる統制システムも、それが適切かつ効果的であるとみなされたとしても、全ての関連する統制リスクが特定され、統制によって完全かつ有効に対処されていることを確実にすることはできない。

当グループの観点から低いとみなされる範囲のリスクにさらされている全ての重要ではない法人は、簡素化及び標準化されたプロセスの一環として、当グループ全体のICSに含まれている。これらの法人は、実行された統制の成熟度について、統制リスクカタログに基づき、毎年自己申告を提出し、それらの法人におけるICSの有効性に関する申告を提出しなければならない。内部監査では、これらの自己申告をリスク重視の方法で定期的にレビューしている。ICS運営委員会、取締役会及び監査及び財務委員会は、少なくとも年1回、自己評価の結果について報告を受けている。

外部監査人における監査業務を執行した公認会計士の氏名

Dr.ティム・ホフマン(デロイト)

デロイトの監査に従事したチームの他のパートナー及びマネージャーは、ドイツの公認会計士(Wirtschaftsprüfer)であり、彼らは複数のシニア及び若手の監査人を監督する。

外部監査人が当社のために監査関連業務に関与した連続年数

2022事業年度以来、デロイトは当グループの外部監査人としての役割を果たしている。当社は、デロイトが、国際的なネットワーク、期待される専門知識のあるチーム、産業の専門知識、会計の専門知識、シェアードサービスの監査の専門知識、効率的な監査のアプローチ及び監査の質を有するという事実等の様々な要素を考慮した結果、当社の外部監査人としてデロイトを任命した。それらに加えて、デロイトはサービス及びコミュニケーションに関する期待をも満たしている。

ドイツテレコム・アーゲーの監査委員会は、監査人の監査の質を毎年評価する。その評価は、監査に関する異なるカテゴリーについての多くの質問項目(例えば、監査の質、監査報告及び監査人の独立性)を有する評価シートに基づいて行われる。今年の評価において、監査委員会は、監査人の全体的なパフォーマンスは総合的にとても満足のいくものであるという結論に達した。

当社の監査業務に関与した外部監査人における監査業務に係る補助者の構成

ドイツにおける監査について、28名の公認会計士及び0名の公認会計士補

監査報酬の内容等

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	非監査業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	監査証明業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	非監査業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))
提出会社	18.6 (3,038)	1.3 (212)	15.8 (2,581)	1.1 (180)
連結子会社	40.0 (6,534)	1.4 (229)	37.4 (6,110)	1.9 (310)
計	58.6 (9,573)	2.7 (441)	53.2 (8,691)	3.0 (490)

監査人の報酬

当社の「監査人への業務委託に関する方針」(以下「事前承認方針」という。)は、監査委員会により実施され、当社の外部監査人が行う全ての業務について監査委員会により事前承認がなされることを要求している。かかる事前承認は、全般的な事前承認又は個別の事前承認という形式で行うことが可能である。

監査委員会は、「事前承認方針」において明記されていないサービスを事前承認することを要求されている。監査委員会の個別の事前承認を要する業務の依頼又は提供の申請は、当社の最高会計監査人により監査委員会に提出される。依頼は、かかる業務を提供する監査人及び当該業務を依頼しているグループ会社の最高財務責任者により署名されていることを必要とする。かかるいかなる要請も、関与している監査人及びグループ会社の最高財務責任者の視点から依頼又は申請が事前承認方針及び監査人の独立性に整合しているかどうかの共同声明を含まなければならない。

当社の監査委員会は毎年、監査、監査関連、税及びその他の全ての業務についての手数料の上限を定めている。これらの手数料の上限を、監査委員会の事前承認なしに超過してはならない。当社の外部監査人により行われた全ての業務は、当社の事前承認方針に従って認められており、監査委員会は行われた業務及び支払われた手数料について定期的に報告を受けている。

「禁止業務」として分類された業務は、認められていない。

デロイトは、2023年及び2024年に関する以下の業務について請求を行った。

	2023年	2024年
	(百万ユーロ)	
監査手数料	58.6	53.2
監査関連手数料	2.5	2.5
税務手数料	0.1	0.1
その他全ての手数料	0.1	0.3
合 計	61.3	56.2

監査手数料

以下の業務(財務書類の監査、財務報告(TモバイルUS)に係る内部統制の有効性の経営陣による評価、四半期報告書の審査、減損テストの監査並びに法的義務及び法令により要求される書類提出に関連して行われる業務(監査意見書及び報告書の作成、国内及び国際的な法的監査並びに提出書類の監査を含む。))は「監査手数料」の項目の下で請求された。監査業務には、情報体系及び処理の監査も含まれる。

監査関連手数料

監査関連手数料は、主として、当社の年次財務書類の監査及びICFRの有効性の経営陣による評価に関連して外部監査人が通常行う業務から構成された。監査関連業務には、新たな会計基準及び報告基準の解説及び導入の監査、当社の年次財務書類の監査及び当社の情報システムに関連せずに行われる手続の監査並びに報告目的の企業統制に関する義務の履行に関する監査も含まれる。

税務手数料

税務手数料は、国際税制の問題に関連する業務(税法の遵守及び税務コンサルティング)から構成された。さらに、税務業務は、税務申告書の検討及び納税申告の提出の支援を目的として認められた。

その他全ての手数料

サービスに関するその他全ての手数料は、上記のサービスに区分されなかった。これらの業務は全て、当社の財務書類の監査とは無関係であった。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当なし

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

④ 【監査報酬の決定方針】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし

(5) 【株式の保有状況】

該当なし

第6 【経理の状況】

a. 本書記載のドイツテレコム及び子会社(以下合わせて「当グループ」という。)の原文の連結財務書類は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行されたIFRS会計基準に準拠して作成されている。また、本書記載のドイツテレコムの個別財務書類は、ドイツにおける諸法令及び一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されている。邦文の連結財務書類及び個別財務書類(以下、合わせて「邦文の財務書類」という。)は、原文の連結財務書類及び個別財務書類(以下、合わせて「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの連結財務書類及びドイツテレコムの個別財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第328条第1項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2025年6月2日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ=163.36円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、ドイツと日本の会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるデロイト・ゲエムペーハー監査法人(ドイツにおける独立監査人)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1 【財務書類】

A 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

		2024年12月31日 現在 百万ユーロ	2023年12月31日 現在 百万ユーロ
	注記		
資産の部			
流動資産		37,161	36,363
現金及び現金同等物	1	8,472	7,274
売掛金	2	16,411	16,157
契約資産	3	2,711	2,426
未収法人所得税	32	445	214
その他の金融資産	11	4,418	5,453
棚卸資産	4	2,451	2,419
その他の資産	12	1,996	2,210
売却目的保有の非流動資産及び処分グループ	5	256	211
非流動資産		267,773	253,942
無形資産	6	149,115	136,004
有形固定資産	7	66,612	65,042
使用権資産	8	32,214	32,826
契約コスト資産計上額	9	3,682	3,511
持分法で会計処理している投資	10	7,343	4,605
その他の金融資産	11	3,326	4,140
繰延税金資産	32	3,682	6,401
その他の資産	12	1,800	1,413
資産合計		304,934	290,305

		2024年12月31日 現在 百万ユーロ	2023年12月31日 現在 百万ユーロ
	注記		
負債及び株主持分の部			
流動負債		35,182	36,065
金融負債	13	9,852	9,620
リース負債	13	5,674	5,649
買掛金及びその他の未払金	14	9,489	10,916
未払法人所得税	32	736	683
その他の引当金	16	3,537	3,835
その他の負債	17	3,516	3,444
契約負債	18	2,378	1,919
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	5	0	0
非流動負債		171,111	163,003
金融負債	13	102,339	94,903
リース負債	13	34,574	35,144
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	15	3,209	4,060
その他の引当金	16	4,332	4,265
繰延税金負債	32	24,260	21,918
その他の負債	17	1,366	1,872
契約負債	18	1,032	840
負債		206,294	199,068
株主持分		98,640	91,237
資本金		12,765	12,765
自己株式		(220)	(20)
		12,545	12,745
資本剰余金		55,102	56,786
利益剰余金(前期繰越利益を含む)		(16,959)	(29,869)
その他の包括利益累計額		1,399	(525)
当期純利益(損失)		11,209	17,788
親会社株主に帰属する資本金及び剰余金		63,296	56,925
非支配持分		35,344	34,312
負債及び株主持分合計		304,934	290,305

		2024年12月31日 現在 百万円	2023年12月31日 現在 百万円
	注記		
資産の部			
流動資産		6,070,621	5,940,260
現金及び現金同等物	1	1,383,986	1,188,281
売掛金	2	2,680,901	2,639,408
契約資産	3	442,869	396,311
未収法人所得税	32	72,695	34,959
その他の金融資産	11	721,724	890,802
棚卸資産	4	400,395	395,168
その他の資産	12	326,067	361,026
売却目的保有の非流動資産及び処分グループ	5	41,820	34,469
非流動資産		43,743,397	41,483,965
無形資産	6	24,359,426	22,217,613
有形固定資産	7	10,881,736	10,625,261
使用権資産	8	5,262,479	5,362,455
契約コスト資産計上額	9	601,492	573,557
持分法で会計処理している投資	10	1,199,552	752,273
その他の金融資産	11	543,335	676,310
繰延税金資産	32	601,492	1,045,667
その他の資産	12	294,048	230,828
資産合計		49,814,018	47,424,225

		2024年12月31日 現在 百万円	2023年12月31日 現在 百万円
	注記		
負債及び株主持分の部			
流動負債		5,747,332	5,891,578
金融負債	13	1,609,423	1,571,523
リース負債	13	926,905	922,821
買掛金及びその他の未払金	14	1,550,123	1,783,238
未払法人所得税	32	120,233	111,575
その他の引当金	16	577,804	626,486
その他の負債	17	574,374	562,612
契約負債	18	388,470	313,488
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	5	0	0
非流動負債		27,952,693	26,628,170
金融負債	13	16,718,099	15,503,354
リース負債	13	5,648,009	5,741,124
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	15	524,222	663,242
その他の引当金	16	707,676	696,730
繰延税金負債	32	3,963,114	3,580,524
その他の負債	17	223,150	305,810
契約負債	18	168,588	137,222
負債		33,700,188	32,519,748
株主持分		16,113,830	14,904,476
資本金		2,085,290	2,085,290
自己株式		(35,939)	(3,267)
		2,049,351	2,082,023
資本剰余金		9,001,463	9,276,561
利益剰余金(前期繰越利益を含む)		(2,770,422)	(4,879,400)
その他の包括利益累計額		228,541	(85,764)
当期純利益(損失)		1,831,102	2,905,848
親会社株主に帰属する資本金及び剰余金		10,340,035	9,299,268
非支配持分		5,773,796	5,605,208
負債及び株主持分合計		49,814,018	47,424,225

(2) 連結損益計算書

	注記	2024年度 百万ユーロ	2023年度 百万ユーロ	2022年度 百万ユーロ
営業収益	20	115,769	111,970	114,197
うち、実効金利法により算定した受取利息		658	662	589
うち、保険契約からの収益	41	4,554	4,533	4,583
その他の営業収益	21	3,913	1,384	4,653
棚卸資産増減額	22	4	(6)	26
コスト資産計上額	23	2,628	2,721	2,852
財及びサービス購入額	24	(47,374)	(47,201)	(52,926)
人件費	25	(19,004)	(19,077)	(19,371)
その他の営業費用	26	(5,632)	(5,019)	(6,383)
金融資産、契約資産及びリース資産の減損損失		(1,357)	(1,149)	(1,235)
償却原価で測定する金融資産の償却による利得(損失)		(19)	(14)	(24)
その他		(4,256)	(3,856)	(5,124)
EBITDA		50,304	44,772	43,049
減価償却費、償却費及び減損損失	27	(24,027)	(23,975)	(27,635)
営業利益(損失)(EBIT)	28	26,277	20,798	15,414
財務費用	29	(5,686)	(5,719)	(5,292)
受取利息		927	870	387
支払利息		(6,613)	(6,588)	(5,679)
持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業の投資利益(損失)	30	2,534	(2,766)	(524)
その他の財務収益(費用)	31	(168)	(345)	1,379
財務活動からの利益(損失)		(3,319)	(8,829)	(4,437)
税引前利益(損失)		22,958	11,968	10,977
法人所得税	32	(5,301)	(3,672)	(1,937)
継続事業からの純利益(損失)(税引後)		17,657	8,296	9,039
非継続事業からの純利益(損失)(税引後)	33	0	13,696	443
当期純利益(損失)		17,657	21,992	9,482
当期純利益(損失)の帰属:				
親会社株主(当期純利益(損失))		11,209	17,788	8,001
非支配持分	34	6,448	4,204	1,481
1株当たり利益	36	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
親会社株主に帰属する継続事業からの純利益(損失)(当期純利益(損失))		11,209	4,092	7,558
親会社株主に帰属する非継続事業からの純利益(損失)(当期純利益(損失))		0	13,696	443
親会社株主に帰属する純利益(損失)(当期純利益(損失))		11,209	17,788	8,001
発行済普通株式の調整後加重平均株式数(基本的及び希薄化後)		4,938百万株	4,976百万株	4,972百万株
		ユーロ	ユーロ	ユーロ
継続事業からの1株当たり利益(基本的及び希薄化後)		2.27	0.82	1.52
非継続事業からの1株当たり利益(基本的及び希薄化後)		0.00	2.75	0.09
1株当たり利益(基本的及び希薄化後)		2.27	3.57	1.61

GDタワー各社を2022年度第3四半期以降2023年2月1日の売却まで連結財務諸表上非継続事業として認識していた。

	注記	2024年度 百万円	2023年度 百万円	2022年度 百万円
営業収益	20	18,912,024	18,291,419	18,655,222
うち、実効金利法により算定した受取利息		107,491	108,144	96,219
うち、保険契約からの収益	41	743,941	740,511	748,679
その他の営業収益	21	639,228	226,090	760,114
棚卸資産増減額	22	653	(980)	4,247
コスト資産計上額	23	429,310	444,503	465,903
財及びサービス購入額	24	(7,739,017)	(7,710,755)	(8,645,991)
人件費	25	(3,104,493)	(3,116,419)	(3,164,447)
その他の営業費用	26	(920,044)	(819,904)	(1,042,727)
金融資産、契約資産及びリース資産の減損損失		(221,680)	(187,701)	(201,750)
償却原価で測定する金融資産の償却による利得(損失)		(3,104)	(2,287)	(3,921)
その他		(695,260)	(629,916)	(837,057)
EBITDA		8,217,661	7,313,954	7,032,485
減価償却費、償却費及び減損損失	27	(3,925,051)	(3,916,556)	(4,514,454)
営業利益(損失)(EBIT)	28	4,292,611	3,397,561	2,518,031
財務費用	29	(928,865)	(934,256)	(864,501)
受取利息		151,435	142,123	63,220
支払利息		(1,080,300)	(1,076,216)	(927,721)
持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業の投資利益(損失)	30	413,954	(451,854)	(85,601)
その他の財務収益(費用)	31	(27,444)	(56,359)	225,273
財務活動からの利益(損失)		(542,192)	(1,442,305)	(724,828)
税引前利益(損失)		3,750,419	1,955,092	1,793,203
法人所得税	32	(865,971)	(599,858)	(316,428)
継続事業からの純利益(損失)(税引後)		2,884,448	1,355,235	1,476,611
非継続事業からの純利益(損失)(税引後)	33	0	2,237,379	72,368
当期純利益(損失)		2,884,448	3,592,613	1,548,980
当期純利益(損失)の帰属:				
親会社株主(当期純利益(損失))		1,831,102	2,905,848	1,307,043
非支配持分	34	1,053,345	686,765	241,936
1株当たり利益	36	百万円	百万円	百万円
親会社株主に帰属する継続事業からの純利益(損失)(当期純利益(損失))		1,831,102	668,469	1,234,675
親会社株主に帰属する非継続事業からの純利益(損失)(当期純利益(損失))		0	2,237,379	72,368
親会社株主に帰属する純利益(損失)(当期純利益(損失))		1,831,102	2,905,848	1,307,043
発行済普通株式の調整後加重平均株式数(基本的及び希薄化後)		4,938百万株	4,976百万株	4,972百万株
		円	円	円
継続事業からの1株当たり利益(基本的及び希薄化後)		371	134	248
非継続事業からの1株当たり利益(基本的及び希薄化後)		0	449	15
1株当たり利益(基本的及び希薄化後)		371	583	263

(3) 連結包括利益計算書

	2024年度 百万ユーロ	2023年度 百万ユーロ	2022年度 百万ユーロ
当期純利益(損失)	17,657	21,992	9,482
純損益に振り替えられない(リサイクルされない)項目			
資本性金融商品の再測定による利得(損失)	54	(70)	(46)
確定給付制度の再測定による利得(損失)	834	18	1,841
その他の包括利益の構成要素に関する法人所得税	(117)	63	(835)
	772	12	961
一定の理由により純損益に振り替えられる(リサイクルされる)項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識したその他の包括利益	2	4	0
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	3,901	(2,094)	4,071
負債性金融商品の再測定による利得(損失)			
損益計算書で認識したその他の包括利益	1,163	921	1,038
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(1,116)	(838)	(1,060)
ヘッジ手段(指定したリスク要素)に係る利得(損失)			
損益計算書で認識したその他の包括利益	(44)	(33)	123
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(13)	(251)	762
ヘッジ手段(ヘッジコスト)に係る利得(損失) ^a			
損益計算書で認識したその他の包括利益	1	1	1
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(4)	(25)	(51)
持分法で会計処理している投資利益(損失)に対する持分			
損益計算書で認識したその他の包括利益	0	(4)	0
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(9)	(22)	0
その他の包括利益の構成要素に関する法人所得税	21	69	(231)
	3,902	(2,273)	4,654
その他の包括利益	4,674	(2,262)	5,615
包括利益合計	22,331	19,730	15,097
包括利益合計の帰属:			
親会社株主	13,816	16,531	11,272
非支配持分	8,515	3,199	3,825

^a ヘッジコストは全てクロスカレンシー・ベシス・スプレッドに関するものである。詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

	2024年度 百万円	2023年度 百万円	2022年度 百万円
当期純利益(損失)	2,884,448	3,592,613	1,548,980
純損益に振り替えられない(リサイクルされない)項目			
資本性金融商品の再測定による利得(損失)	8,821	(11,435)	(7,515)
確定給付制度の再測定による利得(損失)	136,242	2,940	300,746
その他の包括利益の構成要素に関する法人所得税	(19,113)	10,292	(136,406)
	126,114	1,960	156,989
一定の理由により純損益に振り替えられる(リサイクルされる)項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識したその他の包括利益	327	653	0
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	637,267	(342,076)	665,039
負債性金融商品の再測定による利得(損失)			
損益計算書で認識したその他の包括利益	189,988	150,455	169,568
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(182,310)	(136,896)	(173,162)
ヘッジ手段(指定したリスク要素)に係る利得(損失)			
損益計算書で認識したその他の包括利益	(7,188)	(5,391)	20,093
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(2,124)	(41,003)	124,480
ヘッジ手段(ヘッジコスト)に係る利得(損失) ^a			
損益計算書で認識したその他の包括利益	163	163	163
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(653)	(4,084)	(8,331)
持分法で会計処理している投資利益(損失)に対する持分			
損益計算書で認識したその他の包括利益	0	(653)	0
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(1,470)	(3,594)	0
その他の包括利益の構成要素に関する法人所得税	3,431	11,272	(37,736)
	637,431	(371,317)	760,277
その他の包括利益	763,545	(369,520)	917,266
包括利益合計	3,647,992	3,223,093	2,466,246
包括利益合計の帰属:			
親会社株主	2,256,982	2,700,504	1,841,394
非支配持分	1,391,010	522,589	624,852

[次へ](#)

(4) 連結持分変動計算書

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金							
	払込資本				連結株主持分		その他の包括利益累計額	
	株式数	資本金	自己株式	資本剰余金	利益剰余金 (前期繰越 利益を含む)	当期純利益 (損失)	在外営業活 動体に係る 為替換算差 額	再評価剰 余金
	千株	百万ユーロ	百万ユー ロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユー ロ
2022年1月1日現在残 高	4,986,459	12,765	(37)	63,773	(36,358)	4,176	(1,747)	(7)
グループ構成の変更 株主との取引				(2,598)			57	
繰越未処分利益(損失) 配当金					4,176 (3,182)	(4,176)		
ドイツテレコム・アー ゲーの増資								
株式に基づく報酬によ る資本の増加				357				
自己株式の買取/信託			2					
当期純利益(損失)						8,001		
その他の包括利益					892		1,911	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					(17)			7
2022年12月31日現在残 高	4,986,459	12,765	(35)	61,532	(34,489)	8,001	221	0
2023年1月1日現在残 高	4,986,459	12,765	(35)	61,532	(34,489)	8,001	221	0
グループ構成の変更 株主との取引				(5,128)			68	
繰越未処分利益(損失) 配当金					8,001 (3,483)	(8,001)		
ドイツテレコム・アー ゲーの増資								
株式に基づく報酬によ る資本の増加				382				
自己株式の買取/信託			15					
当期純利益(損失)						17,788		
その他の包括利益					95		(1,009)	
包括利益合計								
利益剰余金への振替					7			
2023年12月31日現在残 高	4,986,459	12,765	(20)	56,786	(29,869)	17,788	(720)	0

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金							
	払込資本				連結株主持分		その他の包括利益累計額	
	株式数	資本金	自己株式	資本剰余金	利益剰余金	当期純利益	在外営業活	再評価剰
					(前期繰越利益を含む)	(損失)	動体に係る為替換算差額	余金
	千株	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2024年1月1日現在残高	4,986,459	12,765	(20)	56,786	(29,869)	17,788	(720)	0
グループ構成の変更								
株主との取引				(2,093)			27	
繰越未処分利益(損失)					17,788	(17,788)		
配当金					(3,817)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資								
株式に基づく報酬による資本の増加			8	409				
自己株式の買取/信託			(208)		(1,766)			
当期純利益(損失)						11,209		
その他の包括利益					705		1,950	
包括利益合計								
利益剰余金への振替								
2024年12月31日現在残高	4,986,459	12,765	(220)	55,102	(16,959)	11,209	1,258	0

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金						合計	非支配 持分	株主持分 合計
	その他の包括利益累計額								
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る 資本性金融 商品 (IFRS第9 号)	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る 負債性金融 商品 (IFRS第9 号)	ヘッジ手 段: 指定した リスク要 素 (IFRS第 9号)	ヘッジ手 段: ヘッジコ スト (IFRS 第9号)	持分法 で会計 処理し ている 投資	税金			
	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ
2022年1月1日現在 残高	143	(37)	(56)	86	0	(22)	42,679	38,790	81,469
グループ構成の変 更							0	(583)	(583)
株主との取引		(3)	(37)			12	(2,569)	(3,428)	(5,997)
繰越未処分利益(損 失)							0	0	0
配当金							(3,182)	(197)	(3,379)
ドイツテレコム・ アーゲーの増資							0	0	0
株式に基づく報酬 による資本の増加							357	355	711
自己株式の買取/信 託							2	0	2
当期純利益(損失)							8,001	1,481	9,482
その他の包括利益	(45)	(10)	787	(50)		(214)	3,271	2,344	5,615
包括利益合計							11,272	3,825	15,097
利益剰余金への振 替	12					(2)	0	0	0
2022年12月31日現在 残高	109	(50)	695	35	0	(227)	48,558	38,762	87,320
2023年1月1日現在 残高	109	(50)	695	35	0	(227)	48,558	38,762	87,320
グループ構成の変 更							0	(4)	(4)
株主との取引		(2)	(24)			8	(5,078)	(7,378)	(12,456)
繰越未処分利益(損 失)							0	0	0
配当金							(3,483)	(547)	(4,030)
ドイツテレコム・ アーゲーの増資							0	0	0
株式に基づく報酬 による資本の増加							382	280	662
自己株式の買取/信 託							15	0	15
当期純利益(損失)							17,788	4,204	21,992
その他の包括利益	(66)	42	(380)	(24)	(26)	112	(1,257)	(1,005)	(2,262)
包括利益合計							16,531	3,199	19,730
利益剰余金への振 替	(7)					(1)	0	0	0
2023年12月31日現在 残高	36	(10)	291	12	(26)	(108)	56,925	34,312	91,237

親会社株主に帰属する資本金及び剰余金							合計	非支配 持分	株主持分 合計
その他の包括利益累計額									
その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る 資本性金融 商品 (IFRS第9 号)	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る 負債性金融 商品 (IFRS第9 号)	ヘッジ手 段: 指定した リスク要 素 (IFRS第 9号)	ヘッジ手 段: ヘッジコ スト (IFRS第9 号)	持分法 で会計 処理し ている 投資	税金				
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万 ユーロ	百万 ユーロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ	百万ユー ロ
2024年1月1日現在 残高	36	(10)	291	12	(26)	(108)	56,925	34,312	91,237
グループ構成の変更 株主との取引 繰越未処分利益(損 失)		1	(9)			3	0 (2,071)	(1) (5,613)	(1) (7,685)
配当金							0	0	0
ドイツテレコム・ アーゲーの増資							(3,817)	(2,204)	(6,020)
株式に基づく報酬に よる資本の増加							0	0	0
自己株式の買取/信 託							417	335	751
当期純利益(損失)							(1,974)	0	(1,974)
その他の包括利益	53	23	(179)	9	(9)	54	11,209	6,448	17,657
包括利益合計							2,607	2,067	4,674
利益剰余金への振替	1						13,816	8,515	22,331
							0	0	0
2024年12月31日現在 残高	90	14	102	21	(35)	(51)	63,296	35,344	98,640

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金							
	払込資本				連結株主持分		その他の包括利益累計額	
	株式数 千株	資本金 百万円	自己株式 百万円	資本剰余金 百万円	利益剰余金 (前期繰越利 益を含む)	当期純利益 (損失)	在外営業活 動体に係る 為替換算差 額	再評価剰 余金
					百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日現在 残高	4,986,459	2,085,290	(6,044)	10,417,957	(5,939,443)	682,191	(285,390)	(1,144)
グループ構成の変 更								
株主との取引				(424,409)			9,312	
繰越未処分利益 (損失)					682,191	(682,191)		
配当金					(519,812)			
ドイツテレコム・ アーゲーの増資								
株式に基づく報酬				58,320				
による資本の増加								
自己株式の買取/ 信託			327					
当期純利益(損失)						1,307,043		
その他の包括利益					145,717		312,181	
包括利益合計								
利益剰余金への振 替					(2,777)			1,144
2022年12月31日現在 残高	4,986,459	2,085,290	(5,718)	10,051,868	(5,634,123)	1,307,043	36,103	0
2023年1月1日現在 残高	4,986,459	2,085,290	(5,718)	10,051,868	(5,634,123)	1,307,043	36,103	0
グループ構成の変 更								
株主との取引				(837,710)			11,108	
繰越未処分利益 (損失)					1,307,043	(1,307,043)		
配当金					(568,983)			
ドイツテレコム・ アーゲーの増資								
株式に基づく報酬				62,404				
による資本の増加								
自己株式の買取/ 信託			2,450					
当期純利益(損失)						2,905,848		
その他の包括利益					15,519		(164,830)	
包括利益合計								
利益剰余金への振 替					1,144			
2023年12月31日現在 残高	4,986,459	2,085,290	(3,267)	9,276,561	(4,879,400)	2,905,848	(117,619)	0

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金							
	払込資本				連結株主持分		その他の包括利益累計額	
	株式数 千株	資本金 百万円	自己株式 百万円	資本剰余金 百万円	利益剰余金 (前期繰越利 益を含む)	当期純利益 (損失)	在外営業活 動体に係る 為替換算差 額	再評価 剰余金
					百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日現在残高	4,986,459	2,085,290	(3,267)	9,276,561	(4,879,400)	2,905,848	(117,619)	0
グループ構成の変更								
株主との取引				(341,912)			4,411	
繰越未処分利益(損失)					2,905,848	(2,905,848)		
配当金					(623,545)			
ドイツテレコム・アーゲーの増資株式に基づく報酬			1,307	66,814				
による資本の増加								
自己株式の買取/信託			(33,979)		(288,494)			
当期純利益(損失)						1,831,102		
その他の包括利益					115,169		318,552	
包括利益合計								
利益剰余金への振替								
2024年12月31日現在残高	4,986,459	2,085,290	(35,939)	9,001,463	(2,770,422)	1,831,102	205,507	0

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金						合計	非支配 持分	株主持分 合計
	その他の包括利益累計額								
	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る 資本性金融 商品 (IFRS第9 号)	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る 負債性金 融商品 (IFRS第9 号)	ヘッジ手 段: 指定した リスク要 素 (IFRS第9 号)	ヘッジ手 段: ヘッジコ スト (IFRS第 9号)	持分法 で会計 処理し ている 投資	税金			
2022年1月1 日現在残高	23,360	(6,044)	(9,148)	14,049	0	(3,594)	6,972,041	6,336,734	13,308,776
グループ構成 の変更							0	(95,239)	(95,239)
株主との取引 繰越未処分利 益(損失)		(490)	(6,044)			1,960	(419,672)	(559,998)	(979,670)
配当金							0	0	0
ドイツテレコ ム・アーゲー の増資							(519,812)	(32,182)	(551,993)
株式に基づく 報酬による資 本の増加							0	0	0
自己株式の買 取/信託							58,320	57,993	116,149
当期純利益(損 失)							327	0	327
その他の包括 利益	(7,351)	(1,634)	128,564	(8,168)		(34,959)	1,307,043	241,936	1,548,980
包括利益合計							534,351	382,916	917,266
利益剰余金へ の振替	1,960					(327)	1,841,394	624,852	2,466,246
							0	0	0
2022年12月31 日現在残高	17,806	(8,168)	113,535	5,718	0	(37,083)	7,932,435	6,332,160	14,264,595
2023年1月1 日現在残高	17,806	(8,168)	113,535	5,718	0	(37,083)	7,932,435	6,332,160	14,264,595
グループ構成 の変更							0	(653)	(653)
株主との取引 繰越未処分利 益(損失)		(327)	(3,921)			1,307	(829,542)	(1,205,270)	(2,034,812)
配当金							0	0	0
ドイツテレコ ム・アーゲー の増資							(568,983)	(89,358)	(658,341)
株式に基づく 報酬による資 本の増加							0	0	0
自己株式の買 取/信託							62,404	45,741	108,144
当期純利益(損 失)							2,450	0	2,450
その他の包括 利益	(10,782)	6,861	(62,077)	(3,921)	(4,247)	18,296	2,905,848	686,765	3,592,613
包括利益合計							(205,344)	(164,177)	(369,520)
利益剰余金へ の振替	(1,144)					(163)	2,700,504	522,589	3,223,093
							0	0	0
2023年12月31 日現在残高	5,881	(1,634)	47,538	1,960	(4,247)	(17,643)	9,299,268	5,605,208	14,904,476

	親会社株主に帰属する資本金及び剰余金						合計	非支配 持分	株主持分 合計
	その他の包括利益累計額								
	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る 資本金 融商品 (IFRS第9 号)	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る 負債性金 融商品 (IFRS第9 号)	ヘッジ手 段: 指定した リスク要 素 (IFRS第9 号)	ヘッジ手 段: ヘッジコ スト (IFRS第 9号)	持分法で 会計処理 している 投資	税金			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日 現在残高	5,881	(1,634)	47,538	1,960	(4,247)	(17,643)	9,299,268	5,605,208	14,904,476
グループ構成の 変更							0	(163)	(163)
株主との取引 繰越未処分利益 (損失)		163	(1,470)			490	(338,319)	(916,940)	(1,255,422)
配当金							0	0	0
ドイツテレコ ム・アーゲーの 増資							(623,545)	(360,045)	(983,427)
株式に基づく報 酬による資本の 増加							0	0	0
自己株式の買 取/信託							68,121	54,726	122,683
当期純利益(損 失)							(322,473)	0	(322,473)
その他の包括利 益	8,658	3,757	(29,241)	1,470	(1,470)	8,821	1,831,102	1,053,345	2,884,448
包括利益合計							425,880	337,665	763,545
利益剰余金への 振替	163						2,256,982	1,391,010	3,647,992
							0	0	0
2024年12月31日 現在残高	14,702	2,287	16,663	3,431	(5,718)	(8,331)	10,340,035	5,773,796	16,113,830

[次へ](#)

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

注記	2024年度 百万ユーロ	2023年度 百万ユーロ	2022年度 百万ユーロ
税引前利益(損失) 37	22,958	24,957	11,703
減価償却費、償却費及び減損損失	24,027	23,975	27,827
財務活動からの(利益)損失	3,319	8,845	4,455
全部連結子会社の売却に係る(利得)損失	2	(12,927)	(2,661)
持分法適用会社の持分の売却に係る(利得)損失	0	(235)	(71)
その他の非資金取引	(1,457)	543	1,508
無形資産及び有形固定資産の処分による(利得)損失	(189)	43	(76)
運転資本-資産の増減	941	720	(600)
その他の営業資産の増減	(259)	(611)	(813)
引当金の増減	(760)	(821)	117
運転資本-負債の増減	(1,612)	(500)	789
その他の営業負債の増減	(24)	212	(60)
法人所得税還付(支払)額	(1,504)	(1,312)	(902)
配当金受取額	9	31	11
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の変更による支払純額	7	(94)	0
営業によるキャッシュ	45,460	42,826	41,228
利息支払額	(8,013)	(7,729)	(6,756)
利息受取額	2,427	2,201	1,347
営業活動による正味キャッシュ	39,874	37,298	35,819
うち、非継続事業によるキャッシュ	0	80	712
以下の投資によるキャッシュ・アウトフロー			
無形資産	(7,973)	(5,560)	(7,551)
有形固定資産	(11,198)	(12,306)	(16,563)
非流動金融資産	(485)	(326)	(683)
公的資金によるブロードバンド構築への投資に係る支出	(402)	(338)	(377)
公的資金によるブロードバンド構築への投資に係る収入	469	444	435
子会社の支配獲得及び関連会社に関連した現金及び現金同等物の増減	(357)	(4)	(52)
以下の処分による収入			
無形資産	46	95	3
有形固定資産	143	110	436
非流動金融資産	589	473	173
子会社の支配喪失及び関連会社に関連した現金及び現金同等物の増減	1	7,629	4,208
短期投資並びに市場性のある有価証券及び債権の純増減	273	(430)	(2,335)
その他	(7)	(1)	1
投資活動(に使用された)による正味キャッシュ	(18,900)	(10,213)	(22,306)
うち、非継続事業によるキャッシュ	0	(17)	(277)
流動金融負債の発行による収入	1,407	816	9,686
流動金融負債の返済	(9,622)	(12,700)	(15,528)
非流動金融負債の発行による収入	9,638	10,973	4,534
非流動金融負債の返済	0	(1,992)	0
配当金支払額(子会社の他の株主への支払を含む)	(5,592)	(4,027)	(3,385)
リース負債の元本部分の返済	(6,209)	(5,904)	(4,951)
ドイツテレコム・アーゲーの自己株式の買取	(1,974)	0	0
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー	3,600	30	29
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー	(11,530)	(12,730)	(5,823)
財務活動(に使用された)による正味キャッシュ	(20,282)	(25,534)	(15,438)
うち、非継続事業によるキャッシュ	0	(74)	(192)
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響	506	(68)	93
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに関連する現金及び現金同等物の増減	0	25	(18)
現金及び現金同等物の純増(減)	1,198	1,507	(1,850)
現金及び現金同等物期首残高	7,274	5,767	7,617
現金及び現金同等物期末残高	8,472	7,274	5,767

GDタワー各社を2022年度第3四半期以降2023年2月1日の売却まで連結財務諸表上非継続事業として認識していた。比較期間の連結キャッシュ・フロー計算書には、このグループ開発事業の非継続事業が含まれている。比較期間の連結キャッシュ・フロー計算書の一行目の税引前利益(損失)には、継続事業及び非継続事業の両事業の利益を計上している。連結キャッシュ・フロー計算書上GDタワー各社の業績については、「うち」(内訳)としてそれぞれ記載している。

	2024年度 百万円	2023年度 百万円	2022年度 百万円
注記			
税引前利益(損失)	37	4,076,976	1,911,802
減価償却費、償却費及び減損損失	3,925,051	3,916,556	4,545,819
財務活動からの(利益)損失	542,192	1,444,919	727,769
全部連結子会社の売却に係る(利得)損失	327	(2,111,755)	(434,701)
持分法適用会社の持分の売却に係る(利得)損失	0	(38,390)	(11,599)
その他の非資金取引	(238,016)	88,704	246,347
無形資産及び有形固定資産の処分による(利得)損失	(30,875)	7,024	(12,415)
運転資本-資産の増減	153,722	117,619	(98,016)
その他の営業資産の増減	(42,310)	(99,813)	(132,812)
引当金の増減	(124,154)	(134,119)	19,113
運転資本-負債の増減	(263,336)	(81,680)	128,891
その他の営業負債の増減	(3,921)	34,632	(9,802)
法人所得税還付(支払)額	(245,693)	(214,328)	(147,351)
配当金受取額	1,470	5,064	1,797
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の変更による支払純額	1,144	(15,356)	0
営業によるキャッシュ	7,426,346	6,996,055	6,735,006
利息支払額	(1,309,004)	(1,262,609)	(1,103,660)
利息受取額	396,475	359,555	220,046
営業活動による正味キャッシュ	6,513,817	6,093,001	5,851,392
うち、非継続事業によるキャッシュ	0	13,069	116,312
以下の投資によるキャッシュ・アウトフロー			
無形資産	(1,302,469)	(908,282)	(1,233,531)
有形固定資産	(1,829,305)	(2,010,308)	(2,705,732)
非流動金融資産	(79,230)	(53,255)	(111,575)
公的資金によるブロードバンド構築への投資に係る支出	(65,671)	(55,216)	(61,587)
公的資金によるブロードバンド構築への投資に係る収入	76,616	72,532	71,062
子会社の支配獲得及び関連会社に関連した現金及び現金同等物の増減	(58,320)	(653)	(8,495)
以下の処分による収入			
無形資産	7,515	15,519	490
有形固定資産	23,360	17,970	71,225
非流動金融資産	96,219	77,269	28,261
子会社の支配喪失及び関連会社に関連した現金及び現金同等物の増減	163	1,246,273	687,419
短期投資並びに市場性のある有価証券及び債権の純増減	44,597	(70,245)	(381,446)
その他	(1,144)	(163)	163
投資活動(に使用された)による正味キャッシュ	(3,087,504)	(1,668,396)	(3,643,908)
うち、非継続事業によるキャッシュ	0	(2,777)	(45,251)
流動金融負債の発行による収入	229,848	133,302	1,582,305
流動金融負債の返済	(1,571,850)	(2,074,672)	(2,536,654)
非流動金融負債の発行による収入	1,574,464	1,792,549	740,674
非流動金融負債の返済	0	(325,413)	0
配当金支払額(子会社の他の株主への支払を含む)	(913,509)	(657,851)	(552,974)
リース負債の元本部分の返済	(1,014,302)	(964,477)	(808,795)
ドイツテレコム・アーゲーの自己株式の買取	(322,473)	0	0
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー	588,096	4,901	4,737
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー	(1,883,541)	(2,079,573)	(951,245)
財務活動(に使用された)による正味キャッシュ	(3,313,268)	(4,171,234)	(2,521,952)
うち、非継続事業によるキャッシュ	0	(12,089)	(31,365)
現金及び現金同等物に対する為替レート変動の影響	82,660	(11,108)	15,192
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに関連する現金及び現金同等物の増減	0	4,084	(2,940)
現金及び現金同等物の純増(減)	195,705	246,184	(302,216)
現金及び現金同等物期首残高	1,188,281	942,097	1,244,313
現金及び現金同等物期末残高	1,383,986	1,188,281	942,097

[前へ](#) [次へ](#)

(6) 連結財務諸表注記

会計方針の要約

概要

ドイツテレコム・アーゲー(以下「ドイツテレコム」又は「当グループ」という。)は、通信及び情報技術業界における世界最大のサービス・プロバイダーの1つである。ドイツテレコムは、生活や事業に関連したあらゆる製品及びサービスを顧客に提供している。当グループの報告事業セグメントは、ドイツ、米国、ヨーロッパ、システムズ・ソリューションズ、及びグループ開発事業セグメント、並びにグループ本部・グループ事業セグメントである。

当社は1995年1月2日に、ドイツテレコム・アーゲーの社名で、ボン地方裁判所(Amtsgericht - HRB 6794)の商業登記所に株式会社として登記している。

当社が登記した事務所の所在地はドイツのボンである。住所はドイツテレコム・アーゲー、53113 ボン フリードリヒ・エーベルト・アレー 140である。

ドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第161条で要求されているドイツのコーポレート・ガバナンス・コード遵守宣誓書は公表済みであり、株主の縦覧に供している。遵守宣誓書はドイツ株式会社法第161条に従い、ドイツテレコムのウェブサイトにも掲載している。

<https://www.telekom.com/de/konzern/unternehmensfuehrung/details/entsprechenserklaerung-gemaess-161-aktiengesetz-479766>

ドイツテレコム・アーゲーの株式は、フランクフルト・アム・マイン証券取引所及びその他の証券取引所で取引されている。

ドイツテレコム・アーゲーの年次財務諸表及び連結財務諸表(デロイト・ゲエムペーハー監査法人(ミュンヘン)の無限定適正意見付)は、企業登記簿(Unternehmensregister)に公表している。年次報告書はドイツテレコムのウェブサイトから入手可能である。

<https://www.telekom.com/de/investor-relations/finanzpublikationen>

2024年度のドイツテレコムの連結財務諸表は、2025年2月18日に取締役会が公表している。

作成の基礎

ドイツテレコムの連結財務諸表は、欧州連合(以下「EU」という。)が採用する国際会計基準審議会(IASB)公表のIFRS[®]会計基準(以下「IFRS会計基準」という。)及びドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第315e条第1項に規定されている商法に基づく規則に準拠して作成している。

会計年度は暦年である。連結財政状態計算書には1年分の比較情報が含まれている。連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には2年分の比較情報が含まれている。

財政状態計算書の表示は資産及び負債を流動・非流動に区分し、さらに必要な場合には満期毎の内訳を連結財務諸表注記に開示している。連結損益計算書は費用の性質毎に表示し、当会計年度に発生したコストはコストの種類毎に細分化するとともに、棚卸資産、無形資産、及び有形固定資産に計上したコストは棚卸資産増減額又はコスト資産計上額として区分表示している。連結財務諸表はユーロ建てで作成している。

連結財務諸表に含まれているドイツテレコム・アーゲー及び子会社の財務諸表は、グループで統一した会計方針により作成している。

連結財務諸表は継続企業の前提により作成している。

当年度に適用開始したIFRS会計基準、解釈指針及び修正

基準等	表題	ドイツテレ コムの適用 開始時期	変更内容	ドイツテレコムの経 営成績及び財政状態 の表示に対する影響
EU承認済IFRS会計基準				
IFRS第16号の 修正	セール・アン ド・リース バックにおけ るリース負債	2024年 1月1日	この修正は、セール・アンド・リースバック取引のリース負債の事後測定において、売手である借手が保持する使用権に係る利得又は損失を認識しない方法で「リース料」及び「改訂後のリース料」を算定することを要求している。この修正は、特に指数又はレートに応じて決まるものではない変動リース料を含むセールス・アンド・リースバック取引に影響を与える可能性がある。	重要な影響はない。
IAS第1号の 修正	負債の流動又 は非流動への 分類	2024年 1月1日	この修正は、負債を流動又は非流動のいずれに分類するかは報告期間末における権利の有無に基づき判断する必要があることを明確にしている。この修正は、負債の決済の定義についても明確にしている。	重要な影響はない。
IAS第1号の 修正	特約条項付の 非流動負債	2024年 1月1日	この修正は、企業が報告日後にのみ遵守が要求されている借入契約の特約条項は、報告日現在の負債の流動又は非流動への分類に影響を与えないことを明確にしている。一方、企業が報告日以前に遵守が要求されている特約条項は、当該分類に影響を与えることになる。	重要な影響はない。
IAS第7号及 びIFRS第7号 の修正	サプライ ヤー・ファイ ナンス契約	2024年 1月1日	この修正の対象となるのは、サプライヤー・ファイナンス契約(特にリバース・ファクタリング契約)である。この修正では、IAS第7号及びIFRS第7号に準拠した開示要求を追加し、サプライヤー・ファイナンス契約が企業の負債、キャッシュ・フロー、及び流動性リスクに与える影響の透明性を高めることを目的としている。	重要な影響はない。

公表済みだが未適用のIFRS会計基準、解釈指針及び修正

基準等	表題	ドイツテレ コムの適用 開始時期	変更内容	ドイツテレコムの経営 成績及び財政状態の表 示に対する予想される 影響
EU承認済IFRS会計基準				
IAS第21号の 修正	交換可能性の 欠如	2025年 1月1日	このIAS第21号の修正は、通貨が他の通貨に交換可能な 場合及び交換可能でない場合を規定している。 - 通貨が交換可能でない場合に企業が適用すべき為替 レートの算定方法を規定している。 - 通貨が交換可能でない場合に追加の情報開示を要求し ている。	影響はない。
EU未承認のIFRS会計基準^a				
IFRS第9号及 びIFRS第7号 の修正	金融商品の分 類及び測定 の修正	2026年 1月1日	この修正は、 - 金融商品が元本及び元本残高に対する利息の支払のみ (SPPI)の要件を満たしているかの評価に関するガイダン スを明確化し追加している。 - 電子送金システムを通じて決済される金融負債に新た な選択肢を認めるとともに、一定の金融資産及び金融負 債の認識及び認識の中止が行われる日を明確化してい る。 - その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと して指定された資本性金融商品及び条件付キャッシュ・ フローを含んだ金融商品(キャッシュ・フローが環境、社 会、ガバナンス(ESG)に連動する特徴のある金融商品等) に関する追加の開示要求を導入している。	重要な影響はない。
IFRS第9号及 びIFRS第7号 の修正	IFRS第9号及 びIFRS第7号 の修正: 自然依存電力 を参照する契 約	2026年 1月1日	この修正及び明確化は自然依存電力の契約(電力購入契約 として構成される)の会計処理に関するものであり、以下 の内容が含まれている。 - 「自己使用」の要求事項の適用を明確化すること - これらの契約がヘッジ手段として使用されている場合 にヘッジ会計を適用すること - これらの契約が企業の財務業績及び将来キャッシュ・ フローに与える影響に関する新しい開示要求を追加する こと	この修正により、ドイ ツテレコムは、当グ ループの持続可能性目 標に即した再生可能エ ネルギーによる長期電 力供給契約割合の大幅 増に加え、今後の損益 計算書のボラティリ ティの可能性の実質的 回避が可能となる。
IFRS会計基準 の年次改善	IFRS会計基準 の年次改善-第 11集	2026年 1月1日	この修正は以下の基準/トピックに関するものである。 - IFRS第1号:初度適用企業によるヘッジ会計 - IFRS第7号:認識の中止に係る利得又は損失 - IFRS第7号:信用リスクの開示 - IFRS第7号:公正価値と取引価格との間の繰延差額の開 示 - IFRS第9号:取引価格 - IFRS第9号:リース負債の認識の中止 - IFRS第10号:「事実上の代理人」の判定 - IAS第7号:原価法	重要な影響はない。
IFRS第18号	財務諸表にお ける表示及び 開示	2027年 1月1日	IFRS18号は従前の基準であるIAS第1号「財務諸表の表 示」を置き換えるものである。 IFRS第18号の主な変更点は以下の通りである。 - 必須の小計(「財務及び法人所得税前営業利益/損失」 等)及び区分(「営業」、「投資」及び「財務」を含む)の 導入により、損益計算書の構造及び比較可能性を改善 - 企業全体の財務業績についての経営者の見方を伝える ために企業が一般とのコミュニケーションにおいて使用 している企業固有の業績指標(「経営者が定義した業績指 標」)を開示 - 項目の集約及び分解に関して追加の原則を導入 - キャッシュ・フロー計算書の表示の標準化を目的とし たキャッシュ・フロー計算書に対する限定的な変更(特に 特定の表示の選択肢の排除)を実施	ドイツテレコムは、 IFRS第18号の適用が連 結財務諸表、特に連結 損益計算書の表示に重 要な影響を与えると見 込んでいる。影響の詳 細については、当該新 基準導入に係る当グ ループ全体のプロジェ クトにおいて分析中で ある。

基準等	表題	ドイツテレ コムの適用 開始時期	変更内容	ドイツテレコムの経営 成績及び財政状態の表 示に対する予想される 影響
IFRS第19号	公的説明責任 のない子会社: 開示	2027年 1月1日	IFRS第19号は、特定の子会社がIFRSの個別財務諸表又は 下位グループ財務諸表において、開示要求を削減して IFRS会計基準を適用することを認めている。	影響はない。

^a EUが未承認の基準については、IASBが予定している適用開始日を可能性の高い適用開始日としている。

会計方針の変更及び報告体制の変更

当報告期間のドイツテレコムの会計方針及び報告体制に重要な変更はない。

会計方針

連結財政状態計算書に表示している主な資産及び負債は、以下により測定している。

財政状態計算書科目	測定原則
資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	償却原価
売掛金	ケース毎に基礎となる事業モデルに応じて、償却原価、その他の 包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)、又は純損 益を通じた公正価値
契約資産	償却原価
未収法人所得税	報告期間末までに制定又は実質的に制定されている税率を使用 した、税務当局から還付が予想される額
その他の金融資産	
組成した貸付金及びその他の債権	ケース毎に基礎となる事業モデルに応じて、償却原価、その他の 包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)、又は純損 益を通じた公正価値
デリバティブ金融資産	純損益を通じた公正価値、又は特定のヘッジ関係の場合その他 の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)
棚卸資産	正味実現可能価額と取得原価のいずれか低い方
売却目的保有の非流動資産及び処分グループ	帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い方(関 連する負債を含む)
非流動資産	
無形資産	
うち、耐用年数を確定できる	償却後の取得原価と回収可能価額のいずれか低い方
うち、耐用年数を確定できない(のれんを含 む)	取得原価と回収可能価額のいずれか低い方(減損のみアプロ ーチ)
有形固定資産	減価償却後の取得原価と回収可能価額のいずれか低い方
使用権資産	減価償却後の取得原価と回収可能価額のいずれか低い方
契約コスト資産計上額	償却後の取得原価と回収可能価額のいずれか低い方
持分法で会計処理している投資	投資の比例的持分と回収可能価額のいずれか低い方
その他の金融資産	
組成した貸付金及びその他の債権	ケース毎に基礎となる事業モデルに応じて、償却原価、その他 の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)、又は純損 益を通じた公正価値
資本性金融商品	その他の包括利益を通じた公正価値(純損益へのリサイクルな し)
デリバティブ金融資産	純損益を通じた公正価値、又は特定のヘッジ関係の場合その他 の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)
繰延税金資産	資産が実現する期又は負債が決済される期に適用が予想される 税率で測定した額(割引は行わない)

財政状態計算書科目	測定原則
負債	
流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の有利子・無利子負債	償却原価
デリバティブ金融負債	純損益を通じた公正価値、又は特定のヘッジ関係の場合 その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)
リース負債	償却原価
買掛金	償却原価
未払法人所得税	報告期間の末日までに制定又は実質的に制定されている 税率を使用した、税務当局への納付が予想される額
その他の引当金	決済額の現在価値
契約負債	償却原価
非流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の有利子・無利子負債	償却原価
デリバティブ金融負債	純損益を通じた公正価値、又は特定のヘッジ関係の場合 その他の包括利益を通じた公正価値(純損益にリサイクル)
リース負債	償却原価
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	予測単位積増方式
その他の引当金	決済額の現在価値
契約負債	償却原価
繰延税金負債	資産が実現する期又は負債が決済される期に適用が予想 される税率で測定した額(割引は行わない)

下記の主な認識及び測定の実則は、連結財務諸表に表示している全ての会計期間に一律に適用している。

無形資産

無形資産のうち耐用年数を確定できるもの(5G、LTE、UMTS及びGSMの各ライセンスを含む)は、取得原価で測定し、通常耐用年数にわたり定額法で償却している。この資産に係る減損は、回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の額)が帳簿価額を下回る場合に計上している。耐用年数を確定できない無形資産は、取得原価で計上している。この資産は、米国連邦通信委員会から付与されているモバイル通信ライセンス(以下「FCCライセンス」という。)である。FCCライセンスは一定期間内で発行されるものであるが、その更新は定期的にごく僅かなコストで行われる。さらにドイツテレコムは、FCCライセンスの耐用年数を限定する法律、規制、契約、競争、経済上又はその他の要因は現在ないと判断していることから、FCCライセンスを耐用年数が確定できない無形資産として会計処理している。したがって、この資産については償却は行わずに、減損テストを年1回又は減損の兆候がある場合はその都度実施し、必要な場合に回収可能価額まで減額している。当初の減損損失を認識した原因が存在しなくなった場合には、過去の期間に認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額を超過しない範囲で戻入を行っている。

周波数又は周波数帯の交換に関連して、無形資産を取得する場合がある。このような交換取引で取得した無形資産の取得原価は、交換が経済的実質を有し、かつ受け取った資産と引き渡した資産の公正価値を信頼性をもって測定可能な場合、公正価値で測定している。交換取引が商業的実質を有しない場合、又は受け取った資産と引き渡した資産のいずれの公正価値も信頼性をもって測定できない場合には、引き渡した資産の帳簿価額を受け取った資産の取得原価としている。

一定期間の周波数帯のリースは通常無形資産の認識規準を満たすが、これは契約締結時点で貸手が履行義務を充足している(すなわち、未履行の契約がない)ためである。取得したテレビ、映画及びスポーツに係る権利(メディア放映権)も、通常認識している。当初認識時に無形資産及び対応する金融負債の測定の基礎として使用する契約期間は、最も短い契約期間のみを使用している。実質的な解約権が存在する場合、起こり得る最も早期の解約までの期間のみを当初認識時に考慮している。更新権が存在する場合には、更新期間は当初認識時に考慮していない。

無形資産の耐用年数及び償却方法は、少なくとも各年度末に見直している。変更があった場合、当該変更は、IAS第8号に従い会計上の見積りの変更として将来に向かって認識している。

モバイル通信ライセンスの償却は、関連するネットワークの使用準備が整った時点で開始している。モバイル通信ライセンスの耐用年数は、複数の要因(各国の規制機関から付与されているライセンスの期限、ライセンスの更新可能性、ライセンスの更新に係る予想コスト、及び将来の技術開発等)を基に算定している。

ドイツテレコムの最も重要なモバイル通信ライセンスの耐用年数は以下の通りである。

モバイル通信ライセンス	年数
FCCライセンス	確定できない
5Gライセンス	19年から23年
LTEライセンス	6年から25年
UMTSライセンス	17年から19年
GSMライセンス	7年から27年

自己創設無形資産に係る支出のうち開発局面で発生した支出は、資産の認識規準を満たす場合に資産計上し、耐用年数にわたり償却している。研究費は発生時に費用処理している。開発とは、商業ベースの生産又は使用の開始前における、新規の又は大幅に改良された材料、装置、製品、工程、システム又はサービスの生産のための計画又は設計への研究成果又は他の知識の応用である。通常開発活動に含まれる例として、生産の前段階又は使用の前段階の試作品及びモデル(新技術を含む)の設計、建設及びテストが挙げられる。開発局面の終了は、計上した資産について意図した使用が可能となった旨を担当部門が正式に文書化した時点とみなしている。

のれんは償却せず、減損テストをのれんを配分している資金生成単位の回収可能価額を基に実施している(減損のみアプローチ)。減損テストは、各会計年度末に定期的に、及び資金生成単位の帳簿価額に減損の兆候がある場合に実施している。のれんについて認識した減損損失の以後の期間における戻入又は減額は認められていない。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から定額法による減価償却費及び減損(該当ある場合)を控除した額で計上している。償却期間は当該資産の見積耐用年数を基に算定している。有形固定資産の減価償却は取得した年度から期間に応じて按分している。資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、少なくとも各会計年度末に見直している。変更があった場合、当該変更はIAS第8号に従い会計上の見積りの変更として将来に向かって認識している。自家建設資産の取得原価には、直接起因する原材料費及び労務費の他、製作又は役務提供に関連する間接費も含めている。取得原価には、購入価格、並びに当該資産を経営者が意図した方法で稼働可能にするために必要な場所及び状態に置くことに直接起因するコストの他、当該資産の解体、除去、及び資産を設置している敷地の原状回復に係る見積コストを含めている。有形固定資産が見積耐用年数の異なる複数の部分から構成されており当該構成部分が重大な場合には、それぞれ耐用年数にわたり減価償却を実施している。修繕維持費は発生時に費用処理している。所有する資産の一部を有形固定資産として使用する一方、当該所有資産の物理的に区分できる他の部分をオペレーティング・リースとして賃貸している場合(例、建物の事務所フロア又はケーブルの個々の光ファイバー)に当該賃貸している部分の資産について、区分表示は行っていない。

公的な投資に対する補助金は、補助金が交付された有形固定資産の取得原価から減額している。投資に対する補助金は、企業が補助金の付帯条件を遵守すること及び補助金が全額受領されるという合理的な保証がある場合に認識している。契約締結時点でこの合理的な保証が存在している場合には、契約締結時点で補助金全額をその他の金融資産に、対応する敷設義務をその他の負債(金融負債ではない)に認識している。その後、当該金融資産は償却原価で測定し、補助金を受領した時点で減額している。その他の負債は敷設の進捗に応じて認識を中止するとともに、補助金交付対象の当該有形固定資産の帳簿価額を減額している。合理的な保証がない場合には、一部受領済みの金額のみを、対応するその他の負債(金融負債ではない)に認識している。合理的な保証が得られた時点で、残りの補助金をその他の金融資産に認識し、その他の負債及び補助金交付対象の有形固定資産の帳簿価額を実際の敷設の進捗に応じて調整している。受領した補助金は全額、投資活動に使用された/による正味キャッシュに認識している。

有形固定資産を処分した時点、又は使用若しくは処分から経済的便益が何ら期待されなくなった時点で、当該資産の帳簿価額について認識を中止している。有形固定資産の処分損益は、処分による純収入額(ある場合)と当該資産の帳簿価額の差額であり、資産の認識を中止した時点でその他の営業収益又はその他の営業費用に認識している。主な資産の種類別の耐用年数は、下表の通りである。

資産の種類	年数 ^a
建物	25年から50年
技術的装置及び機械装置	2年から35年
その他の設備、営業設備及び事務用機器	2年から23年

^a 上記の耐用年数は当グループが定めた最長の年数である。実際の耐用年数は、契約上の取決め又はその他の特定の要因(時期や設置場所等)に応じ上記の範囲内となる。

リース資産の改良費の減価償却は、耐用年数とリース期間のいずれか短い方の期間にわたり実施している。

借入コスト

適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、資産の取得原価の一部として資産化している。ドイツテレコムは適格資産を、意図した使用又は売却が可能となるまでの期間が少なくとも12か月の建設プロジェクト又はその他の資産と定義している。

無形資産、有形固定資産、及び使用権資産の減損

減損の識別は、帳簿価額と回収可能価額の比較により行っている。回収可能性の評価は、個別資産が他の資産から独立した将来キャッシュ・フローを生成しない場合には、当該資産が属するより大きな資金生成単位について実施している。ドイツテレコムは各報告日に、資産の減損の兆候の有無について判定を行っている。減損の兆候がある場合には、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の算定が必要となる。また、耐用年数を確定できない無形資産(のれん及びFCCライセンス)については、減損テストを年1回定期的に実施している。企業結合により取得したのれんは、減損テストに際し、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる各資金生成単位に分配している。のれんを分配した資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、当該資金生成単位に分配したのれんを当該差額分減額している。のれんの減損損失の戻入は認められていない。資金生成単位について認識すべき減損損失が分配したのれんの帳簿価額を上回る場合には、この減損損失の超過額を当該資金生成単位内の資産に比例的に分配している。個別資産の公正価値又は使用価値(測定可能な場合)を最小の単位としている。過去に認識した減損損失の原因が存在しなくなった場合には、当該資産(のれんを除く)について減損損失の戻入を行っている。

資金生成単位の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定している。回収可能価額は、市場価格を基に算定可能な場合を除き、通常割引キャッシュ・フロー(以下「DCF」という。)により算定している。このDCF計算では、予測(経営者による承認済みの10年間の財務予算を基にした内部で使用するもの)を用いている。この予算の期間には、短中期の市場の成長に関する仮定を反映させている。10年超の期間のキャッシュ・フローについては、適切な成長率を用いて推定している。回収可能価額の算定の基礎とした経営者の主要な仮定の詳細については、本セクションの「判断及び見積り」を参照のこと。

棚卸資産

棚卸資産は当初認識時に取得原価で計上し、その後は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定している。取得原価は、全ての購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生したその他のコストで構成されている。原価は加重平均法により測定している。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における独立販売価格の見積額から、完成までに要する原価の見積額及び販売に要するコストの見積額を控除した額である。

売却目的保有の非流動資産及び処分グループ

帳簿価額が継続的使用ではなく主に売却取引により回収される可能性が非常に高い場合、売却目的保有の非流動資産及び処分グループに分類している。当該資産は帳簿価額又は処分コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定し、売却目的保有の非流動資産及び処分グループに分類している。当該資産の減価償却は行っていない。処分コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回る場合、減損を認識している。処分コスト控除後の公正価値がその後に増加した場合には、過去に認識した減損損失の戻入を行っている。減損損失の戻入額は、当該資産について過去に認識した減損損失の額が上限となる。売却目的保有資産への分類の要件を満たさなくなった場合には、当該資産は売却目的保有での表示は行えず、当該資産が売却目的保有に分類されていなかった場合の帳簿価額と、売却目的保有への分類の要件を充足しなくなった日の回収可能価額のいずれか低い方の金額で測定している。

従業員給付

ドイツテレコムは、受給資格のある従業員の報酬及び勤務年数に基づく**確定給付年金制度**を複数の国で維持している。これらの制度の一部では、外部の年金基金や契約信託制度(以下「CTA」という。)を利用している。確定給付年金制度に関する年金引当金の測定は予測単位積増方式による数理計算により行っており、報告日現在判明している年金債務及び確定年金受給権だけでなく将来予想される昇給及び給付の増加も考慮している。年金債務の現在価値の算定に使用する割引率は、通常、通貨圏毎の優良社債の利回りを基に決定している。制度資産に係る収益及び割引の振戻しによる利息費用は、財務活動からの利益/損失に計上している。勤務費用は営業費用に分類している。年金の制度改訂から生じた過去勤務費用は、当該改訂が発効した期の損益計算書に即時認識している。数理計算上の仮定の修正及び変更による利得及び損失は、全額を発生した期に純損益を通さずに資本に計上している。グループの一部の会社は、確定拠出制度を法律又は契約上の規定に従い従業員に提供しており、国家又は民間の年金保険基金への支払を行っている。確定拠出制度では、事業主が外部の基金への掛金の支払以外の他の債務を負うことはない。将来の年金支払額は、事業主(及び該当する場合は従業員)が外部の基金に支払う掛金(掛金の投資による収益を含む)にのみ依拠している。未払額については支払義務が確定した時点で費用処理し、営業費用に計上している。

2012年12月31日まで、ドイツテレコムは公務員向け年金制度として、共同基金である**郵便通信連邦年金サービス**(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V.、以下「BPS-PT」という。)(ボン)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で維持していた。BPS-PTは、公務員の地位により年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対し、年金及び手当の支払を行っていた。公務員年金に関するBPS-PTの機能(公務員年金基金内の組織)は、ドイツ公務員年金基金再編法(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse、以下「PVKNeuG」という。))により、2013年1月1日付で**ドイツ連邦郵便・電気通信・郵政連邦機関**(Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost、以下「連邦機関」という。)(ボン)に移管された。ドイツテレコム・アーゲーの公務員年金基金に対する支払債務の水準は、ドイツ・ブンデスポスト元従業員のための法規定に関する法律(Postpersonalrechtsgesetz)第16条により定められている。ドイツテレコム・アーゲーは2000年以降、受給資格のある現職公務員の報酬総額と一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額の33%を掛金として特別年金基金に毎年支払う法的義務を有している。ドイツテレコムはこの公務員年金に関するその他いかなる責任もないことから、この支払義務は確定拠出制度である。

過去にドイツテレコム・アーゲー及び国内子会社は、様々な条件を有する**段階的退職契約**(主としていわゆる「ブロック・モデル」をベースにしている)に合意している。これには2種類の債務があり、それぞれ年金数理の原則に従い現在価値で測定し、別個に会計処理している。1つ目の債務は、現役又は常勤の期間にわたり比例的に認識している累積の未決済額である。この金額は、段階的退職開始前の従業員の報酬(事業主の社会保障負担分を含む)と非常勤勤務時の報酬(事業主の社会保障負担分を含むが、上乗せ分は除く)との差額に基づいている。2つ目の債務は、公的年金制度への追加掛金にさらに上乗せして支払う事業主の義務に関するものである。上乗せ分は通常混合的性質を有しており、すなわち当該契約は、雇用関係の早期終了に対する補償の一種と考えられる一方、将来の勤務提供を後の給付の条件としている。上乗せ分は、退職金の性質を有するものの将来の勤務に依拠するため、権利確定期間にわたり比例的に認識している。ブロック・モデルを使用する場合の上乗せ分の権利確定期間は、従業員が段階的退職制度への加入資格を取得した時点で開始し、不稼働(退職)となった時点で終了する。

解雇給付の付与による債務は、ドイツテレコムが対応する給付の付与を現実的に撤回できなくなった時点で認識している。ドイツ国内の**従業員に対する退職金及び早期退職契約による債務**の提供は、主に従業員への自主退職の募集の形で実施している。当該債務は、通常従業員が当社からの募集を受諾した後に認識している(但し、法律又はその他の制約により、当社が従業員の受諾前に募集を撤回できない場合を除く)。当社が単独で決定した人員削減による債務は、当社が雇用関係を終了する計画の詳細を正式に発表した時点で認識している。解雇給付をIAS第37号のリストラクチャリングに関連して付与する場合には、IAS第19号に基づく負債をリストラクチャリング引当金と同時に認識している。解雇給付の支払期日が報告日後12か月を超える場合には、予想支払額を報告日まで割り引いている。支払期日又は支払額が報告日現在未確定の場合の当該債務は、その他の引当金に計上している。

その他の引当金

その他の引当金は、時期又は金額が不確実な第三者に対する現在の法的義務又は推定的義務について認識している。引当金は、義務が過去の取引又は事象に関連しており、当該義務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、当該義務の金額について信頼性のある測定ができる場合に認識している。引当金の計上は、識別可能なすべてのリスクと不確実性を考慮して見積った決済額で行っている。この金額は最善の見積りを基に計算しており、義務の内容に応じた適切な見積方法及び情報源を使用している。類似の義務が多数ある場合、当該義務のグループを単一の義務として扱っている。見積りの方法として期待値法を使用している。発生確率が同程度の起こり得る事象が一定範囲内に存在する場合には、中間値を使用している。個別の義務(例、法的及び訴訟リスク)については、最も可能性の高い結果を基に定期的に評価している(但し、通常ではない確率分布を基にした他の見積りがより適切な評価となる場合を除く)。引当金の測定は、過去の実績や関連コスト、価格の情報に加え、専門家の見積り及び報告を基に実施している。決済額の算定に過去の実績や関連コスト、価格の情報を使用する場合には、決済予定日におけるこれらの数値を推定している。この際、適切な価格動向指数(例、建設価格指数やインフレ率)を使用している。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、引当額を割り引いている。割引率は、義務の期間及び関連するリスクを反映した(決済額の算定時に考慮していない場合)税引前の市場金利を使用している。補填に関する債権は引当金と相殺せず、その実現がほぼ確実になった時点で別個に認識している。

有形固定資産の取得に伴う**解体、原状回復及び類似の義務に対する引当金**は、関連資産の取得原価の増加を相手勘定として認識している。その後に支払額若しくは支払時期の見積りの変更、又は当該義務の測定に使用する金利の変更が生じた場合にも、関連有形固定資産の帳簿価額を事後的に増額又は減額している。この結果、当該資産の将来認識する減価償却費に変更が生じ、当該変更額は見積りの変更として残存耐用年数にわたり純損益に認識している。引当金の減額が関連資産の帳簿価額を超過する場合、当該超過額は純損益に即時認識している。

金融商品

金融商品は、ドイツテレコムが金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識している。但し、通常の方法による売買については、決済日に当初認識及び認識の中止を行っている。決済日とは、資産がドイツテレコムに引き渡される、又はドイツテレコムが資産を引き渡す日である。金融資産と金融負債を相殺し純額を財政状態計算書に表示するのは、通常企業が認識している金額を相殺する権利及び純額で決済する意図を現在有している場合に限られる。譲渡した金融資産の全額について認識の中止を行うのは、その所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てを移転しているか、又は所有に係るリスクと経済価値の一部を移転しており(リスクの共有)、かつ取得者が当該資産を第三者に売却し得る法律上及び実質上の能力を有している場合である。リスクの共有により取得者が当該資産を第三者に売却できない場合には、保持するリスクの最大金額の範囲で当該資産の認識を継続している。金融負債は、契約上の義務が失効するか、又は契約条件に大幅な変更があった場合に、認識を中止している。

公正価値の開示 公正価値の算定にあたり、対象となる金融商品について、流動性のある市場の観察可能な直近のインプットの使用を最大限にし、他のインプット(例、過去の価格、類似の金融商品の価格、流動性のない市場の価格)の使用を最小限にすることが重要となる。このため、測定に関する3つのレベルのヒエラルキーが定められている。各金融商品について流動性のある市場の相場価格を報告日に入手可能な場合、当該価格は測定に際し無調整で使用する(レベル1の測定)。この場合、他のインプット・パラメータは測定に無関係となる。この一例は、証券取引所で活発に取引されている株式及び社債である。各金融商品について流動性のある市場の相場価格を報告日に入手できないが、報告日に市場で観察可能なその他のインプットを使用して当該金融商品の測定が可能な場合には、レベル2の測定となる。レベル2の条件は、観察可能なインプットに重大な調整を行っていないこと、及び観察可能でないインプットを使用していないことである。レベル2の測定の例は、直近の金利又は為替レートにより測定可能な担保付金利スワップ、為替予約、及びクロスカレンシー・スワップである。レベル1又はレベル2の測定の条件を満たさない場合には、レベル3の測定となる。これは、観察可能なインプットに重大な調整を行うか、観察可能でないインプットの使用が必要となる場合である。

金融資産に計上しているのは、現金及び現金同等物、売掛金、組成した貸付金及びその他の債権、資本性金融商品に対する投資、並びにデリバティブ金融資産である。金融資産は当初認識時に公正価値で測定している。純損益を通じて公正価値で事後測定するもの以外の金融資産は、取得に直接起因する取引コストを加算し、さらに保有する負債性金融商品については予想信用損失も考慮している。財政状態計算書に認識している公正価値は、通常金融資産の市場価格に基づいている。市場価格を入手できない場合には、標準的な評価モデルに現在の市場パラメータを使用して公正価値を算定している。(保有)負債性金融商品の分類及び測定は、当該負債性金融商品の管理に関する事業モデル、及び一般的な貸付金の特性の有無(つまり、キャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみであるか)に応じて行っている。資産がこの特性を有しており、かつ契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されている場合、当該資産は償却原価で測定している。資産が契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方により目的が達成される事業モデルの中で保有されている場合、当該資産はその他の包括利益を通じて公正価値(純損益へのリサイクルあり)で測定している。その他の金融資産は全て、純損益を通じて公正価値で測定している。同一種類の負債性金融商品であってもポートフォリオ毎に事業モデルが異なる場合がある(例、売掛金の一部についてファクタリング取引を行っている場合)。

現金及び現金同等物は、現金勘定及び短期の預金から構成され、満期が当初認識時から3か月以内に到来するものである。

売掛金は、当初認識時に取引価格で測定している。重大な金融要素が含まれる売掛金は、公正価値で当初測定している。

資本性金融商品に対する投資は、戦略的投資である。ドイツテレコムは、通常これらをその他の包括利益を通じて公正価値(純損益へのリサイクルなし)で測定する金融資産に指定している。これは、ドイツテレコムの戦略的投資の主な目的が短期的利益(取引)の最大化ではないためである。戦略的投資の取得及び処分は、経営方針を考慮の上実施している。

受取配当金は、資本の払戻に該当する場合を除き、純損益に即時認識している。

有効なヘッジ関係にない**デリバティブ金融資産**は、純損益を通じて公正価値で測定している。

ドイツテレコムは、**連結キャッシュ・フロー計算書**上、利息受取額及び配当金受取額のキャッシュ・フローを営業活動による正味キャッシュに表示している。

金融負債は当初認識時に公正価値で測定している。純損益を通じて公正価値で事後測定するもの以外の全ての金融負債について、取得に直接起因する取引コストを帳簿価額に含めている。

仕入先に対する負債の契約上の支払期限が、関連する調達市場における現在の通常の与信期間より長期の場合には、当該負債は買掛金ではなく金融負債のその他の有利子負債に計上している。このような性質の融資契約は、連結キャッシュ・フロー計算書上非資金取引として表示し、当該金融負債の返済は財務活動による/使用された正味キャッシュに計上している。これは、仕入先による債権の売却の是非を問わず適用している。

連結キャッシュ・フロー計算書、及び資金供給者がドイツテレコムが仕入先に対して負っている金額を支払うことを申し出る契約(以下「サプライヤー・ファイナンス契約」という。)に関する影響の詳細については、注記37「連結キャッシュ・フロー計算書注記」を参照のこと。

有効なヘッジ関係にない**デリバティブ金融負債**は、純損益を通じて公正価値で測定している。

ドイツテレコムは、当初認識時に金融商品を**純損益を通じて公正価値で測定**するものとして指定することを選択していない。

当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するもの以外の負債性金融商品は、予想**信用損失**に対する損失評価引当金を含めて測定している。売掛金(重大な金融要素の有無を問わない)、契約資産、及びリース資産に対する損失評価引当金は、全期間の予想信用損失に等しい金額で算定している。その他の全ての商品については、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で算定し、著しく増大していない場合には損失評価引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で算定している。この場合、報告日後12か月を超える期間に発生する損失は考慮していない。

ドイツテレコムは、金融資産の損失評価引当金の算定にあたり、過去のデフォルト率をベースとし将来のパラメータにより補完する減損モデルを適用している。活発な市場で取引されている負債性金融商品については、公に入手可能な市場データを使用して予想信用損失に対する損失評価引当金を算定している。

損失評価引当金には将来の予想信用リスクを十分に考慮している。直接償却を行った場合には、各債権の認識を中止している。金融資産は類似の信用リスク特性に基づきグルーピングを行った上で、減損テストを集合的に実施し、必要な場合に償却している。売掛金に対する損失評価引当金の管理は、各事業ユニットのポートフォリオ管理者が実施している。事業ユニット毎に顧客の債務不履行リスクに関する独自の方針、手続及び統制が存在しており、市場毎の地域特性を考慮している。ポートフォリオ管理者は、内部信用格付け及び顧客の支払能力に関する過去の実績データを使用するとともに、顧客毎のリスクを考慮している。また、入手可能な場合には回収代行業者による外部格付け及び評価を利用している。通常、損失評価引当金の見積額の算定には引当マトリクスを使用しており、引当額は売掛残高の滞留期間の長さに応じて時の経過により増額を行っている。損失評価引当金繰入率は定期的に見直し、直近の状況及び経済予測が反映されるよう調整している。分割払の債権及び契約資産には、顧客からの回収期日を反映した加重平均損失率を適用している。顧客が期日までに支払を行わない場合に、売掛金を滞留債権としている。減損の認識は引当により行う場合があるが、信用リスクの計上に際し引当を用いるか売掛金を直接減額するか判断は、リスク評価の確実性の程度による。またこの判断は、各ポートフォリオ管理者の責任で実施している。

債権の回収が行えず、債権残高が回収不能と判断された場合に、債権の認識を中止している。

ドイツテレコムは、**デリバティブ**を利用して、営業、財務及び投資活動により生じる金利及び為替リスクをヘッジしている。当社は投機的目的でのデリバティブの保有及び発行を行っていない。デリバティブは当初認識及び事後測定においても、公正価値で計上している。上場デリバティブの公正価値は市場価格であり、プラス、マイナスいずれの場合もある。入手可能な市場価格がない場合の公正価値は、標準的な金融評価モデルにより算定している。

デリバティブの公正価値とは、金融商品が報告日現在引き渡される場合にドイツテレコムが受領する又は支払わなければならない価格である。これは、報告日現在の為替レート及び契約相手先の金利を基に計算している。この計算には平均レートをを用いている。金利デリバティブについては、クリーン・プライスとダーティ・プライス(公正価値全額)を区別している。ダーティ・プライスには、クリーン・プライスとは異なり経過利息も含まれる。計上している公正価値はダーティ・プライスである。

組込デリバティブは、組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約の経済的特徴及びリスクに密接に関連しておらず、かつ主契約が純損益を通じて公正価値で測定する金融負債及び他の非金融契約でない場合、主契約から分離する必要がある。この場合、当該デリバティブは連結財政状態計算書上区分表示し、純損益を通じて公正価値で測定している。但し、金融資産に組み込まれたデリバティブは分離が要求されていない。この場合は、商品全体を純損益を通じて公正価値で測定している(商品のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみである場合を除く)。

デリバティブの公正価値の変動を純損益と直接資本のいずれに認識するかは、デリバティブがIFRS第9号が定める有効なヘッジ関係に該当するかによる。ヘッジ会計が適用されない場合、デリバティブの公正価値の変動は直ちに純損益に認識している。一方、有効なヘッジ関係にある場合には、ヘッジを当該基準に従い会計処理している。

ドイツテレコムは、財政状態計算書上のヘッジ対象及び将来キャッシュ・フローにヘッジ会計を適用することにより、損益計算書のボラティリティを軽減している。ヘッジ対象の内容に応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジを区別している。ヘッジ関係として会計処理するのは、IFRS第9号の要件に該当する場合のみである。ドイツテレコムは、クロスカレンシー・ベシス・スプレッドを、ヘッジ関係の一部に指定せずヘッジコストとして資本に区分表示することを選択している。未認識の確定約定の為替リスクのヘッジについては、公正価値ヘッジではなくキャッシュ・フロー・ヘッジとして認識することを選択している。公正価値ヘッジの場合のヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額の償却は、ヘッジ関係を中止した時点から行っている。

IFRS第9号はヘッジ会計の適用に関して厳格な要求事項を定めている。ドイツテレコムは、ヘッジの開始時に、ヘッジ手段として利用する金融商品とヘッジ対象との関係、ヘッジのリスク管理対象及びリスク戦略に関する文書化を行うことで、要求事項に準拠している。これには具体的には、ヘッジ手段の対応する資産若しくは負債又は(確定/非常に可能性の高い)将来取引への割当、及び指定したヘッジ手段の有効性の判定の双方が含まれる。既存のヘッジ関係についての有効性は継続的に監視している。ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たさなくなった場合には、直ちにヘッジ関係の指定の取消を行っている。

ドイツテレコムは、認識している貨幣性資産及び負債の**為替エクスポージャーのヘッジ**にはIFRS第9号のヘッジ会計を適用していない。これは、当該ヘッジ対象の為替換算による利得及び損失はIAS第21号に従い純損益に認識するが、ヘッジ手段として利用するデリバティブの利得及び損失も損益計算書に表示するためである。

非金融商品(エネルギー等)の現物購入契約に関して、契約上合意している納入量のうち自社の事業で使用し切れない分については、デリバティブ金融商品として認識している。想定されるのは、風力又は太陽光発電所で発電されたエネルギーの一定割合を購入する契約(電力現物購入契約)である。必要以上のエネルギーが発電された場合、ドイツテレコムは余剰分を一時的に貯蔵できない限り再販する必要があるが、代わりに電力供給者が不要なエネルギーを再販した場合には、ドイツテレコムに対して当該売却収入と契約上合意している価格との差額(純補償金)を請求することになる。いずれの場合も、当該契約は、デリバティブとして純損益を通じて公正価値で認識する必要がある。これまでにドイツテレコムでは、デリバティブとして認識が必要となる重要な契約は締結しておらず、電力現物購入契約で定められた納入量の全てを当グループの事業運営に常時使用している。これを確実にすべく、契約締結は相当少量の最小限の購入量で行っている。購入しなかった分に対する純補償金の支払も行っていない。追加で必要となった分については、事前に合意済みの固定価格又は現在の市場価格で購入可能である。ドイツテレコムは、気候変動目標の達成のため、現金決済型のエネルギー先渡契約として排出許可証の購入も行っている。

詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

保険契約

ドイツテレコムは、自社が発行する保険契約グループについて、以下のうち最も早い日から認識している。

- 当該契約グループのカバー期間の開始時
- 当該グループの中の保険契約者からの最初の支払の期限が到来した日
- 不利な契約グループについては、当該グループが不利となった日

当初認識時における当該契約グループ内の各契約のカバー期間は、1年未満である。このため、ドイツテレコムは、測定に際しIFRS第17号の保険料配分アプローチを適用していることから、損益計算書上、保険料は基本的に定額法により収益として認識し、保険獲得キャッシュ・フローは当該コストの発生時に費用として認識している。特定の条件を満たす定額報酬でのサービス契約については、IFRS第17号ではなくIFRS第15号に従い会計処理を行っている。

偶発事象(偶発負債及び偶発資産)

偶発事象(偶発負債及び偶発資産)とは、過去の事象から発生し得る義務又は資産のうち、その存在が確認されるのが、ドイツテレコムが完全には統制できない将来の1つ又は複数の不確実な事象の発生又は不発生によってのみであるものである。さらに偶発負債とは、過去の事象から発生した現在の義務であるが、経済的便益を具現化した資源の流出の可能性が高くない、又は義務の金額を十分な信頼性をもって測定できないものである。偶発負債は企業結合の過程で引き受けた場合にのみ、公正価値で認識している。企業結合の過程で引き受けたものの以外の偶発負債は認識していない。偶発資産は認識していない。但し、収益の実現がほぼ確実になった場合の関連資産は偶発資産ではないため、資産として認識している。偶発負債に関する情報は、経済的便益を具現化した資源の流出の可能性がほとんどない場合を除き、連結財務諸表注記に開示している。偶発資産についても、経済的便益の流入の可能性が高い場合に開示している。

リース

リースとは、貸手が資産を使用する権利一定期間にわたり対価(通常1回又は複数回の支払)と交換に借手に移転する契約である。IFRS第16号の適用範囲は、標準的なリース、レンタル及び借用契約、並びに借手に特定の資産(地役権等)を使用するその他の権利を付与する契約である。リースは、契約が特定された資産を支配する権利を借手に移転する場合にのみ成立する。借手が、契約期間全体を通じて特定された資産の使用からの経済的便益のほとんど全てを得る権利及び特定された資産の使用を指図する権利を有する場合、支配していることになる。

借手 借手の場合リース開始日に、全てのリースについて使用権資産及びリース負債を財政状態計算書に認識している。使用権資産は原価モデルを適用して測定し、リース負債は将来のリース料の現在価値で測定している。この測定の概念は、原資産が少額であるリース及びリース期間が12か月以内である短期リースにも適用している。非リース構成部分とリース構成部分の区分は行っていない。すなわち、契約上リース料以外の支払も全額財政状態計算書に認識している。この実務上の便法はデータセンターに関する契約には適用していない。これは、設備・建物に関する特別の規定によりデータセンターが別のクラスの原資産とされているためである。この原資産のクラスについてはリース料以外の支払は費用として認識している。ドイツテレコムは、無形資産のリースには、IFRS第16号ではなくIAS第38号を適用している。

リース負債は、合理的に確実なリース期間における将来のリース料の現在価値で認識している。リース料は、全ての固定リース料及び実質上の固定リース料(形式上は変動可能性を含んでいるが、実質上は不可避である支払)から、貸手から支払われる将来のリース・インセンティブを控除した金額である。指数又はレートに応じて決まる変動リース料、残価保証に基づき支払が見込まれる金額、並びに購入及び解約オプションの行使が合理的に確実である場合の行使価格も、リース負債の一部として測定し認識している。一連の支払額は、リースの計算利率、又は当該利率が容易に算定できない場合には借手の追加借入利率で割り引いている。追加借入利率の算定のため、期間に対応したリスクフリーレートから最長30年までの期間の参照金利を算出している。これを基に、信用リスク・プレミアム、カンントリー・リスク、及び債券発行による資金調達と個々のリース取引による資金調達との金利差を考慮した調整を行っている。上記以外の変動リース料は、全額費用として認識している。リース負債は、実効金利法により事後測定している。

使用権資産の取得原価の内訳は、リース負債の当初測定のコスト、開始日以前に支払ったリース料から貸手より受け取ったリース・インセンティブを控除した金額、リースの取得に関連して発生した当初直接コスト、リース資産を意図した使用のために準備するコスト、並びに将来の解体及び原状回復のコストの見積額である。使用権資産は当初認識後リース期間にわたり定額法により減価償却し、該当ある場合には減損損失を減額している。リース資産の所有権がリース期間終了時まで借手に移転される場合又は購入オプションを行使することが合理的に確実な場合には、使用権資産の減価償却は開始日から耐用年数の終了時までに行っている。

リース期間とは、借手による原資産の使用が合理的に確実な期間であり、リースの解約不能期間に、リースを延長する期間(リース期間の開始時に行使が合理的に確実である場合)を加えた期間である。リースを解約する権利は、当該解約権を行使しないことが合理的に確実である場合には考慮していない。この見積りは、重大な事象又は状況の重大な変化(借手の統制の及ぶ範囲内にあり、かつリース期間の変更に影響を与えるもの)の発生時に見直している。リース期間は、当初の見積りに反して延長オプション又は解約オプションを行使する又は行使しない場合に改訂している。リース期間の改訂により将来のリース料が変わることから、リース負債を改訂後の現在の割引率を用いて再測定している。この再測定による差額は、純損益ではなく使用権資産の調整又は使用権資産との相殺として認識している。使用権資産の帳簿価額を超える減額は、利得として純損益に認識している。

リースの条件変更のうち、1つ又は複数の原資産を使用する権利を借手に追加することによってリースの範囲を増大させており、かつ当該リースの対価が範囲の増大分に対する独立価格(借手が別のリース契約において第三者から当該資産をリースした場合に資産の使用に対して支払う必要がある価格)に見合った金額だけ増加している場合には、独立したリースとして会計処理している。

リースの条件変更のうち、リースの範囲を増大させるが独立したリースとして会計処理されないものは、純損益ではなく既存のリースの使用権資産及びリース負債の帳簿価額の調整として認識している。リースの条件変更のうちリースの範囲を減少させるものについては、借手は使用権資産及びリース負債の両方を再測定し、これによる利得又は損失を純損益に認識している。条件変更後の金額は条件変更の日に改訂後の割引率を用いて測定している。

貸手 リースが原資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てを借手に移転するものではない場合のリース資産は、貸手の財政状態計算書に認識している(**オペレーティング・リース**)。この場合のリース資産の測定は、原資産に適用している会計方針に従っている。リース料(将来のリース料の変動が契約上定められている場合を含む)は、(毎月の)経常的取引であることからIFRS第16号の範囲に含まれる他者による企業資産の使用による貸手の収益として純損益に認識している。リース期間中の将来のリース料の変動が契約上定められている場合のリース収益は、リース期間にわたり定額法で認識している。リース期間はリース契約の開始日に決定している。延長オプションが存在する場合には、リース契約締結時に当該延長オプションの行使が合理的に確実であるものを当初に考慮している。当初の予想に反して当該オプションがリース期間中に行使される又は行使されない場合、過去に決定したリース期間を見直し、オペレーティング・リース取引による将来のリース収益の認識に考慮している。

リースの原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを借手に移転する場合(**ファイナンス・リース**)、貸手は開始日に、リース資産ではなく、正味リース投資未回収額に等しい金額で債権を認識している。正味リース投資未回収額は、貸手が受け取るべき将来のリース料と無保証残存価値の合計額を現在価値に割り引いた額として定義される。借手からのリース料受取額は、実効金利法により利息部分と元本部分に区分している。事後測定において、リース料受取額のうち元本部分についてリース債権を減額している。受取額のうち利息部分はリース期間にわたり連結損益計算書の財務収益に認識している。

ドイツテレコムがIFRS第16号の製造業者又は販売業者に分類される事業モデルの場合の**ファイナンス・リース収益**は、借手による資産の使用を可能にした日に、原資産の公正価値又はリース料(残存価値保証額を含む)の現在価値のいずれか低い方で認識し、リース収益に表示している。このファイナンス・リースにおいて実現する販売損益は、収益と、原資産の帳簿価額から無保証残存価値の現在価値を控除した金額との差額である。事後測定において、財務収益(受取利息)もリース収益として認識している。

セール・アンド・リースバック取引について、IFRS第15号が定める支配の移転があり、ドイツテレコムが売手である借手の場合には、セール・アンド・リースバックから生じた使用権資産を、資産の従前の帳簿価額のうち売手である借手が保持した使用権に係る部分で測定している。買手である貸手に移転された権利に係る利得又は損失は純損益に認識している。支配の移転がない場合には、売手である借手は当該取引を資金調達取引として認識している。この場合、当該取引は法的にはリース契約であるがリースとして会計処理せず、原資産の認識の中止は行っていない。IFRS第10号の支配の喪失を伴う基地局事業会社の持分の売却と、売却したパッシブ・ネットワーク・インフラの一部のリースバックを同時に行った場合の利得の一部は、翌期間以降に按分して認識している。セール・アンド・リースバックに関する要求事項の適用により、売却利得は買手である貸手に移転された権利に係る金額で算定するとともに、按分により繰り延べる利得は保持した使用権に係る金額で算定している。

株式に基づく報酬プログラム

持分決済型の株式に基づく報酬取引は、付与日現在の公正価値で測定している。当該義務の公正価値は権利確定期間にわたり人件費に認識し、対応する額を資本剰余金に計上している。持分決済型の株式に基づく報酬取引の公正価値は、ブラックショールズモデルやモンテカルロモデル等の国際的に認められている評価技法により算定している。現金決済型の株式に基づく報酬取引に関しては、取得した財及びサービス並びに発生した負債を、当該負債の公正価値で認識している。負債の公正価値は各報告日及び決済日に再測定し、公正価値の変動を純損益に認識している(当該負債を決済するまで行う。)。

営業収益、契約資産及び契約負債/契約コスト

収益には、ドイツテレコムの通常の事業活動による全ての収益が含まれる。通常の活動には、中核事業だけでなく、その他の経常的な財の販売又はサービスの提供も該当する。但し、有形固定資産又は無形資産の売却利得は、収益ではなくその他の営業収益に認識している。企業の通常の活動の一環として行う財の引渡し及びサービスの提供に付随する収益も、収益に表示している。例として、督促料、違約金、及び延滞利息等が含まれる。顧客に対する長期の債権及び契約資産に加算される金利収益も、その債権又は契約資産に対応する収益を認識する場合には、通常の活動に付随する収益としている。収益は、付加価値税及びその他の税金(顧客から徴収し政府当局に納付)控除後の金額で計上している。収益は、対価の回収可能性が高い場合に、財又はサービスの提供に応じて認識している。継続的なサービスの提供を伴うサービス契約については、支払のパターンを問わず、契約上合意された対価の総額を定額法により最短の契約期間にわたり収益に認識している。

契約資産は、顧客が対価を支払う前又は支払期限を問わず請求前(したがって債権の認識要件を満たす前)に、ドイツテレコムが契約上の履行義務を充足したことにより収益を認識する場合に認識している。

契約負債は、ドイツテレコムが契約上の履行義務を充足し収益を計上する前に、顧客が対価を支払った又は顧客に対する債権の支払期限が到来した時に認識している。顧客との契約毎に、契約負債と契約資産は相殺している。

複数の製品又はサービスの引渡し又は提供を伴う**複数要素契約**は、別個に識別可能な履行義務に区分し、顧客に対する履行義務を充足した時点で認識している。ドイツテレコムにおいてこれが特に関係するのは、携帯端末又は他の通信機器の販売又はリースと、携帯又は固定ネットワーク通信サービス契約の締結を組み合わせた場合である。この組み合わせた契約の取引価格の総額を、(見積)独立販売価格の比率(すなわち、契約における履行義務の独立販売価格総額に対する各要素の独立販売価格の割合)を基に個々の履行義務に配分している。この結果、長期サービス契約と組み合わせて補助金付きの価格で販売している携帯端末等の製品(多くの場合事前に引渡し)について認識する収益は、請求金額又は回収金額を上回ることになる。これについて、いわゆる契約資産(すなわち、顧客との契約により生じた法的には未だ存在しない債権)を財政状態計算書に認識している。契約資産は残存する最短の契約期間にわたり取崩し及び減額し、この分他の履行義務から生じる収益(この場合、モバイル・サービス収益)は請求金額を下回ることになる。結果として、請求金額に対して、製品及び商品の販売による収益が多くなり、サービスの提供による収益が少なくなる。

個々の履行義務に対する対価ではない**顧客からの初期手数料**及び顧客が行う他の単発の前払は、契約負債として繰り延べ、最短の契約期間又は例外的場合(例、任意の時期に終了可能な契約の場合)には予想契約期間にわたり収益に認識している。これは、顧客に対する独立の価値を持たないインストール及び設定手数料にも適用している。

キャンペーンではない、追加の財又はサービスを無償又は割引で購入するオプションは個別の履行義務(重要な権利)であり、その部分の収益はオプションが行使されるか失効するまで繰り延べている(但し、当該将来の購入割引が現在の契約対価を暗黙に構成しており、かつ重要性がある場合)。重要性の判断基準は、現在の契約を締結するという(平均的な)顧客の意思決定が、将来の割引を受ける権利により重要な影響を受ける可能性が高いかどうかである。ドイツテレコムは、企業の主力製品の追加購入に対する数量割引キャンペーン(例、モバイル顧客向けの追加の固定ネットワーク契約の割引)については、顧客が現在の契約の一部として(暗黙に)対価を支払っているキャンペーンではないと判断している。

長期顧客債権(例、携帯電話の割賦販売から発生)、契約資産(例、長期顧客契約の締結に関連した携帯電話の補助金付きの販売から発生)、又は契約負債(例、顧客からの前払により発生)は、**金融要素**が契約総額(すなわち、金融要素を含まない履行義務を含む)に対して重大である場合、現在価値で認識している。また、割引率には、顧客の信用リスクも反映させている。ドイツテレコムは、財又はサービスの引き渡しから顧客が対価を支払うまでの期間が1年以内の場合には重要な金融要素を考慮しないことを選択している。

顧客への支払(返金又は事後割引等)は、収益の減額として認識している(但し、当該支払が顧客からの別個の財又はサービスに対する対価であり、当該公正価値を合理的に見積ることができる場合を除く)。

収益の総額対純額での認識 企業が別のサプライヤー/ベンダー(例、製造業者、卸売業者)と顧客を仲介する立場となる場合、企業自らが本人として顧客から依頼された関連製品の供給若しくはサービスの提供を行うか、又はサプライヤーの単なる代理人として行動するかを判断する必要がある。この決定要因となるのは、顧客に移転する前の特定された財又はサービスに対する支配である。その判断に応じて、企業が収益を総額(本人の場合)又は純額(サプライヤーに対するコスト控除後、すなわち残額の利益のみ)(代理人の場合)のいずれで認識する必要があるかが決まる。ドイツテレコムの場合この問題が生じるのは、特に第三者から購入し、かつ顧客にドイツテレコムの製品ポートフォリオの一部として販売している(ドイツテレコムブランドの)デジタル製品(例、ストリーミング・サービス、ソフトウェア・ライセンス、クラウドベースのサービスとしてのソフトウェア)についてである。原則としてドイツテレコムが上記の場合に自らを本人と判断するのは、顧客が第三者であるサプライヤーと契約関係を有しておらず、ドイツテレコムが製品の受入及びカスタマーサポートに対する主たる責任を有しており、かつ販売価格を設定し得る立場にある場合としている。

契約コストは、契約獲得の増分コスト(主に直接及び間接販売チャネルの従業員及び第三者である小売業者に支払う販売手数料)及び契約を履行するためのコストから構成されている。これらのコストは、将来の契約からの収益により回収が見込まれる場合には、資産計上する必要がある。契約獲得の増分コストとは、契約を締結しなければ発生しなかったであろう追加のコストである。契約を履行するためのコストとは、契約開始後に発生する契約に直接関連するコストであり、契約を履行するために履行の前に発生し、他の基準では資産計上が認められていないものである。ドイツテレコムは、償却期間が1年以内の契約コストは費用に即時認識することを選択している。

契約コスト資産計上額は、通常予想契約期間にわたり定額法により費用計上している。このコストは、ドイツテレコムの損益計算書上、減価償却費及び償却費ではなく、販売チャネルに応じて財及びサービス購入額又は人件費に表示している。

間接販売チャンネルでは、第三者である小売業者が、補助金付きの携帯電話の販売に関連して、小売業者の名義により小売業者の利益のために(本人)、ドイツテレコムに代わりドイツテレコムの利益のために(代理人)サービス契約を手配することが多くある。この場合、小売業者は、携帯電話に付与される補助金を明示的又は黙示的に補償する金額を手数料として受領している。直接販売チャンネルにおける複数要素契約では、顧客がサービス契約について独立販売価格を上回る価格を支払うことにより、携帯電話の補助金を最終的に負担している。ドイツテレコムはこれを、サービス契約の締結により顧客が携帯電話を割引価格で購入可能となる顧客に対する暗黙の約束とみなしている。この約束と直接販売チャンネルにおけるサービス購入との唯一の相違は、複数要素契約の一環で割引を行っているのはドイツテレコムではなく第三者である小売業者であり、当該小売業者はサービス契約の手配の対価として手数料を受領することでドイツテレコムから補償を受けるという点である。経済的実体の観点から、当該支払はドイツテレコムによる顧客への間接的支払であるため、手数料支払額のうち小売業者に対する(黙示的な)コストの払戻に起因する部分は契約コストではなく契約資産とみなし、契約期間にわたり(費用ではなく)サービス収益の減額として認識している。これにより、同一の料金プランの個人顧客に対するサービス収益の金額が販売チャンネルの種類によって異なることがないようにしている。

ドイツテレコムは**収益認識**を、事業モデルに応じて以下の通り行っている。

ドイツ、米国、及びヨーロッパの各事業セグメントにおける**モバイル及び固定ネットワーク事業**には、モバイル・サービス、固定ネットワーク及びインターネットへのナローバンド及びブロードバンド・アクセス、インターネットテレビ、他の固定ネットワーク及びモバイル事業者(卸売事業)に請求している接続及びローミング料金、並びに携帯端末、他の通信機器及び付属品の販売又はリースの他、モバイル顧客に提供している端末機器の保険契約の再保険及び延長保証が含まれている。音声及びデータ通信の利用、並びにインターネット経由のテレビ視聴から生じる収益は、合意しているサービスの提供時に認識している。提供するサービスは、顧客の利用(通話分数等)、時の経過(月額定額料金等)、又はその他合意している料金プランの取決めのいずれかに関するものである。通信機器及び付属品の販売による収益及び費用は、製品の引渡し時に認識している(但し、当社の未履行義務の存在により顧客の最終的な検収に影響を与える場合を除く)。経済的条件から販売とみなされない携帯端末及び通信機器のリースによる収益は、当該料金に対する権利が発生した時点で月次で認識している。広告収入は、広告の掲載期間に認識している。

新たな購入取引(既存のサービス契約の更新を含む)を条件として契約締結時に顧客に付与する中古携帯電話の下取り権は、買戻し契約ではなく、別個の履行義務として認識している。買戻し価格が当該携帯電話の公正価値を上回る場合には、契約収益の一部を当該権利が行使される又は失効するまで繰り延べている。

特にモバイル通信事業においては、サービス契約の締結に伴い販売する携帯端末の代金回収時期と端末の引渡時期が異なるため、収益認識も異なる時期に行っている。重大な金融要素が存在する場合、収益は現在価値で測定している。個人顧客向け事業における(長期)サービス契約の締結に伴う携帯電話の補助金付き販売はドイツ事業セグメント及びヨーロッパ事業の一部では未だ一般的であるが、米国事業セグメント及びヨーロッパ事業セグメントの一部では携帯電話の割引販売は全くないか限定的であり、代わりに分割払モデル又はリースモデルを顧客に提供している。補助金モデル及び分割支払モデルのいずれにおいても、収益認識時点で資産を認識する必要があり、当該資産は通常サービス契約期間(24か月)にわたる顧客からの支払により回収している。補助金モデルと分割払モデルの唯一の相違は、補助金モデルにおいては、月次の請求額のうち月割のサービス収益額を上回る部分により契約資産を回収する点である。一方、分割払モデルでは、法的に既に発生している顧客に対する債権を、通信サービスの月次の請求額とは別に、分割払プランに従い回収している。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、主に法人顧客向けのITサービス及びネットワーク・サービス(ITアウトソーシング・サービス及びデスクトップ・サービス等のハードウェアの販売を含む)を提供している。サービス契約による収益は、サービスの履行に応じて(すなわち、通常契約期間にわたり比例的に)認識している。工数を基に請求するサービス契約による収益は、労働時間の提供及び直接費用の発生時に契約上の時間単価により認識している。

ハードウェアの販売又は販売に該当するリースによる収益は、顧客への製品の出荷時に認識している(但し、当社の未履行の義務の存在により顧客の最終的な検収に影響を与える場合を除く)。これらの義務に係るコストは、対応する収益の認識時に認識している。

特定のアウトプットを約束している工事契約及び工事型のサービス契約(又はサービス契約の要素)(IT開発等)の収益は、工事進行基準により認識している。契約の進行度合又は進捗度の測定は、通常報告日現在の見積コスト総額に対する報告日までに発生した実際コストの割合で算定している(原価比例法)。特に法人顧客との複雑な外注契約の場合には、コスト総額及び進捗度を信頼性をもって見積ることができない場合が多いため、収益は当該契約に係るコストとして発生した金額分のみを認識している。この場合は、契約完了まで進捗に応じた利益は実現しない(原価回収法)。

販売とはみなされないレンタル及びリースによる収益は、リース期間にわたり定額法により認識している。

法人所得税

法人所得税には当期法人所得税及び繰延税金が含まれている。当期税金資産及び負債並びに繰延税金資産及び負債は、発生可能性が高い場合に認識している。これらは、報告日現在適用される又は公布されている税法(公布が実質的に制定と同一の効果を有する場合)に従い測定している。不確実な税務処理が認められる可能性が高いため税金資産又は税金負債を認識する場合、最も可能性の高い金額で測定している。例外的に期待値を考慮する場合もある。当期税金及び繰延税金を認識する場合、収益又は費用に認識している(但し、税金が連結損益計算書外のその他の包括利益若しくは資本に直接認識する取引、又は企業結合に関連する取引から生じる場合を除く)。当期税金資産と当期税金負債及び繰延税金資産と繰延税金負債の財政状態計算書上での相殺は、ドイツテレコムが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済することを意図している場合、及び繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局が課している法人所得税に関するものである場合に行っている。

当期税金資産及び当期税金負債は、ドイツテレコムが税務当局に納付する又は税務当局から還付が予想される金額で計上している。当期税金負債/資産には当期分だけではなく過年度分も含まれている。

繰延税金は、連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務基準額との差額である一時差異、税務上の繰越欠損金、及び繰越税額控除について認識している。この原則の例外として、企業結合ではなく、取引時にIFRSによる会計上の利益(税引前)にも課税所得/税務上の欠損金にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる一時差異については、繰延税金負債を認識していない。また、のれんの当初認識から生じる一時差異についても繰延税金負債を認識していない。繰延税金負債は、通常子会社に対する投資、共同支配の取決め、及び関連会社に対する投資に関する一時差異について認識しているが、ドイツテレコムが当該一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合には認識していない。

判断及び見積り

連結財務諸表における経営成績又は財政状態の表示は、会計方針、仮定及び見積りによって決定され、影響を受ける。実際の金額は見積りと異なる場合がある。以下に列举した重要な会計上の見積り及び関連する仮定並びに適用する会計方針に関する不確実性は、潜在的な財務報告リスク並びに会計上の見積り、仮定及び不確実性が連結財務諸表に与え得る影響の理解に際し重要となる。

「気候変動の影響」のセクションの記載も参照のこと。

有形固定資産及び無形資産の測定においては、特に企業結合により取得した資産の場合に取得日現在の公正価値の算定に見積りの使用が必要となる。また、資産の予想耐用年数の見積りも必要となる。資産及び負債の公正価値並びに資産の耐用年数の算定は、経営者の判断を基に行っている。交換取引で取得した無形資産については、交換取引の経済的実質の有無に関する経営者の判断が測定の前提となる。これに関しては、当該取引の結果として将来キャッシュ・フロー(リスク、時期及び金額)が変化すると見込まれる程度を判断するために分析を行っている。この分析及び資産の公正価値の算定にあたり、外部専門家から情報を入手している。

有形固定資産、無形資産及び使用権資産の減損の算定には、減損の要因、時期及び金額等(これらに限定されない)について見積りの使用が必要となる。減損は多数の要因(現在の競争状況の変化、電気通信業界の成長の見通し、資本コストの上昇、将来の資金調達の可能性の変化、技術の陳腐化、サービスの中止、現在の再調達価格、類似取引における支払価格、及び減損の兆候を示すその他の状況の変化)に基づいている。経営者は、減損の兆候の識別及び検証の他、将来キャッシュ・フローの見積り、資産(又は資産グループ)の公正価値の算定、適用する割引率、耐用年数、及び残存価額に関して重要な判断を行う必要がある。特に、モバイル事業の公正価値の基礎となる同事業のキャッシュ・フローの見積りは、新たなデータ通信製品及びサービスの提供により将来の収益増加のために必要となるネットワーク・インフラに対する継続的投資を前提としているが、顧客のニーズに関して入手可能な過去の情報は限られている。当該製品及びサービスに対する需要が予想通りに実現しなければ、収益及びキャッシュ・フローは減少し減損となる可能性がある。また、公正価値の算定に関して、マクロ経済動向に係るリスクを反映した計画上の不確実性の増大は、将来の経営成績にマイナスの影響を与える可能性もある。減損テストに経営者が承認した予算を利用することで、インフレ、エネルギー価格、並びにインフレ及びエネルギー価格の上昇予測の他、これらが収益(顧客に転嫁する場合)及びコストに与える影響を織り込んでいる。また、リスク管理を行うことで新たなリスクを識別し、当該リスクによる重要な影響があり減損テストの変更が必要となる場合には、それらも考慮している。

資金生成単位の回収可能価額の算定には、経営者による見積りの使用が必要となる。回収可能価額の算定方法には、割引キャッシュ・フローに基づく方法及び市場価格を基礎とした方法がある。割引キャッシュ・フローによる評価は、経営者が承認した財務予算を基礎とした、内部目的でも利用している予測を基に行っている。選択した予測期間には短中期の市場動向に関する仮定を反映しているが、当該期間を選択しているのは着実な事業予測(終身年金の計算上必要となる)を行うためである。これは、特に電気通信業界の投資サイクルは長期となる場合が多いこと、及び周波数帯ライセンスの取得・延長の投資は長期的に計画・予測を行うが、当該選択した予測期間であれば着実な達成が見込めるためである。内部の中期計画を超える期間のキャッシュ・フローは、資金生成単位毎に設定した適切な成長率を用いて推定している。この成長率は、各資金生成単位が事業を行っている各国の実際の長期成長率及び長期予想インフレ率に基づいている。終身年金に適用している持続可能成長率を達成するため、資金生成単位毎に算出した継続的に行う追加の投資も考慮している。経営者が回収可能価額の算定の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持コスト、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率等があるが、これらは主に内部情報から算出しており、過去の実績を基に現在の内部予測から拡張し、さらに外部の市場データ及び見積りによる裏付けも行っている。割引率は、資金生成単位に関連するリスク(市場リスク及びカントリー・リスク)を考慮の上、市場から入手可能な外部データを基に算定している。上記の仮定に将来変更が生じた場合には、資金生成単位の公正価値に重要な影響を与える可能性がある。将来のマクロ経済の動向、熾烈な競争の継続、将来の法改正の可能性(例、国の緊縮財政政策の一環)及び規制介入によりこれらの仮定に変更が生じた場合には、マイナスの影響を与える可能性がある。

経営者は、顧客の債務不履行による予想損失の認識にあたり**貸倒引当金**を計上している。貸倒引当金の妥当性の評価に際し、経営者は、売掛金の年齢及び過去の償却実績、顧客の信用度及び支払条件の変更を基に行っている。顧客の財務状況が悪化した場合、実際の償却額は予想を上回る可能性がある。

経営者は、**当期及び繰延税金**の算定にあたりドイツテレコムが事業を行う課税管轄区域毎に判断を行っている。これは例えば、繰延税金資産の認識の判断に関して、繰延税金資産を計上するには、将来減算一時差異の解消、繰越欠損金及び繰越税額控除の使用が可能な課税所得の稼得可能性が高い必要があるためである。繰延税金資産の将来の回収可能性の評価には、将来の利益の見積りに加え、複数の要素(過去の経営成績、計画の信頼性、及びタックスプランニング戦略等)を利用している。回収可能性の評価に用いる期間は、グループ各社の状況によるが、通常5年から10年である。

非公務員に対する年金給付債務は、通常確定給付制度による支払を行っている。非公務員に対する年金給付費用は、仮定(割引率、予想昇給率、予想される年金動向、及び平均寿命)を基に年金数理評価により算定している。これらのパラメータに関する仮定に変更が生じた場合には、将来の年金費用の額に重要な影響を与える可能性がある。

ドイツテレコムは、ドイツ連邦郵便及び通信機関再編成法(Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost)に基づき、**公務員健康保険基金**(Postbeamtenkrankenkasse)の収入と給付支払額との差額である運営コストの不足額の一部について負担する義務を有している。公務員健康保険基金は、主にドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーに雇用されている公務員又は退職者である加入者及びその親族に対して、疾病、出生又は死亡の際に給付を行っている。第二次通信改革法(Postreform II)の施行とともに、公務員健康保険基金への新規加入は打ち切られている。公務員健康保険基金が徴収する保険料は、同等の保険給付に対する民間保険会社の保険料を超過してはならないため、当該基金の加入者の年齢構成の変化は保険料に反映されていない。ドイツテレコムは、当該基金の将来の不足額のうちドイツテレコムが負担する金額について、割引率を適用し仮定(予想寿命、掛金、及びドイツの一般的医療費の将来の増加に関する予測)を用いて数理計算により算定した現在価値で引当金の認識を行っている。当該引当金の計算は50年超の期間に関する長期の予測が必要となるため、当該負債の現在価値は基礎となる仮定の僅かな変動でも重要な影響を受ける可能性がある。

ドイツテレコムは、係属中の訴訟、又は和解、調停、仲裁若しくは政府規制の対象となっているその他の未解決の請求に対する**引当金及び偶発負債**の測定及び認識にあたり、重大な判断を行っている。判断を要するのは、係属中の訴訟の成否又は負債の発生可能性の評価、及び可能性のある最終的な決済金額の範囲の数値化においてである。未解決の取引による損失に対する引当金は、損失の発生可能性が高く、かつ損失を合理的に見積可能な場合に認識している。この評価プロセスには不確実性が存在するため、実際の損失額は当初見積った引当額とは異なる可能性がある。また、税金及び訴訟リスクに対する引当金の算定には重大な見積りが必要となる。これらの見積りは、主に内部専門家又は外部コンサルタント(年金数理士又は弁護士等)の支援により新たな情報が入手可能になった場合には、変更が必要となる可能性がある。未解決の取引に関する損失見積額の変更は、将来の経営成績に重要な影響を与える可能性がある。

収益認識、契約資産及び負債/契約コスト

取引価格の算定も見積り及び仮定の影響を受ける可能性があり、特に変動対価(例、契約終了時に支払われる成果型報酬)の場合が挙げられる。変動対価を取引価格に含めると、支払条件を充足しなかった場合には長期にわたり認識した収益の一部について事後の期間に戻入が必要となる可能性があることから、変動対価部分を取引価格に含めることができるのは、支払を受ける可能性が非常に高い場合に限定されている。変動対価によりドイツテレコムの支払を受ける可能性が低下又は返金義務が生じる場合(例、数量割引の場合)、契約上の確定支払額はその変動に応じて低くなる。変動割引の場合に変動対価を取引価格に含めないことは、取引価格に対する減額の影響を除外することで未だ不確実な割引を考慮していることになる。

複数要素契約においては個々の製品又はサービスの独立販売価格の算定は複雑となるが、これは一部の要素が価格に敏感で競争市場において変動するためである。また、自社製品の独立販売価格を観察できない場合も多い。類似製品の市場価格(例、競争相手の価格)の使用は、通常比較性が完全ではないことから不確実性の要素の影響を受け、またコストプラスマージン・アプローチによる見積りも同様である。独立販売価格の見積りの変更は複数要素契約全体の取引価格の個々の履行義務への配分に重要な影響を与える可能性があり、したがって財政状態(すなわち、契約資産及び契約負債の帳簿価額)並びに現在及び将来の経営成績のいずれにも影響を与える可能性がある。

常時解約可能な契約について顧客から一括払を受けた場合、当該金額は予想契約期間にわたり認識している。予想契約期間は、当該支払額を基に顧客が月次で契約更新する又は解約しないことが想定される期間により決定している。このように予想契約期間は、主観的見積りに基づいたものであり、統計的に算定した平均顧客継続期間ではない。

契約コストは繰り延べ、通常、予想契約期間にわたり費用に認識している。予想平均契約期間の見積りは過去の顧客回転率を基に行っているが、変動する可能性があり、特に新製品の販売開始の場合には将来の顧客行動に関する情報は限定される。経営者の見積りを変更した場合、その後の期間における費用の金額及び認識時期に重要な相違が生じる可能性がある。

重要性がある権利に関する見積りは、定量的及び定性的要因の双方を基に行うことが重要である。これは、定量的事実による裏付けがある場合でも、最終的には判断の問題となる。繰延処理を行う重要性がある権利を顧客が有しているかの判断によっては、当期及び次期以降の期間における収益の金額及び認識時期に重要な相違が生じる可能性がある。

借手の延長及び解約オプション

多くのリース契約には、**延長及び解約オプション**が含まれている。個々のリースの管理責任は現地の企業が有している。この結果、リースの条件は多様になっている。

リース契約の大半は、基地局インフラ、当該インフラを設置している敷地/土地、配電塔、事務所建物、及び小売店舗(主に米国とドイツに所在)に関する契約である。これらの契約のリース期間の長さがリース負債の測定の主たる要因となる。

米国の基地局リース契約の大半では当初解約不能期間(5～15年)が定められているが、複数の更新オプションが含まれており、リース期間を5～35年まで延長できる。一方、ドイツの基地局リース契約には当初解約不能期間(8年)があり、この期間はリースを解約できない。当該当初期間経過後は、借手がリースを解約しない場合リースは自動的に延長される。借手が解約しない場合、リース期間は最長8年を2回及び6年を1回まで延長できる。解約した場合でも、追加で最長5年まで基地局の使用が可能となっている。

リース期間の決定にあたり、経営者は、ドイツテレコムが延長オプションを行使する又は解約オプションを行使しない経済的インセンティブを生じさせる全ての事実及び状況について判断及び検討を行っている。延長オプション(又は解約オプション後)の期間は、ドイツテレコムが延長オプションを行使する又は解約オプションを行使しないことが合理的に確実な場合のみリース期間に含めている。

基地局、敷地/土地、配電塔、事務所建物、及び小売店舗のリース(最も一般的なリース契約)の期間の決定には、最も関連性のある以下の要因を考慮している。

- ・電気通信業界における急速な技術の進展及び変化の激しさにより、柔軟なリース契約が必要となる。すなわち、経営者は長期の解約不能期間のあるリース契約は最小限にする。
- ・リース契約の延長の合理的確実性の判断にあたり、リースの解約(又は延長しないこと)による重要な違約金の有無に加え、事業計画及び事業モデル(例、費用対効果の分析、モバイルネットワークとオフィス施設の統合計画、新たなモバイルネットワーク規格、基礎となる事業における当該資産の重要性、既存技術の置換又は利用、代替地の利用可能性、及び関連コスト)を考慮する。
- ・改良リース資産は代替地でも使用可能な場合が多い。リース資産の移動若しくは取替コスト又は当初設置コストは、リースの延長の是非の判断において検討すべき主要な要因ではない。
- ・場所に対する重要な投資(例、リース土地での電波塔やアンテナ塔の建設)は、リース期間を決定する際に通常考慮すべき経済的制約となる。

上記の要因を全て検討した結果、米国の基地局に関する契約について、当初の解約不能期間を超えるリース期間の延長オプションの行使はリース開始日において通常合理的に確実ではないと判断している。ドイツの基地局に関する契約については、GDタワー各社の売却に伴い、リース期間8年をポートフォリオ全体につき合理的に確実と判断している。この判断においては、電気通信市場の将来の変化に関する不確実性の増大及び戦略的理由が重要な要因となっている。当該期間後の延長オプションの行使はリース開始時点において通常合理的に確実ではないと判断しているため、このオプション期間に関するリース料はリース負債の測定に含めていない。

事務所及び店舗に関するリースの延長オプションの大半は、多額のコスト又は事業の中断なしにリース資産の入替が可能のため、リース負債に含めていない。

将来の追加のキャッシュ・アウトフローのリスクが存在するのは、(合理的に確実と判断していない)延長オプションを行使する場合、又は(合理的に確実と判断している)解約オプションを行使しない場合である。

リース開始日後、オプション行使の可能性について見直しを行っているのは、この判断に影響を与える重要な事象又は状況の変化が生じ、かつ借手がコントロール可能な場合のみである。ドイツテレコムは、オプションを行使する(又は行使しない)場合、又はドイツテレコムが行使する若しくは行使しない義務が生じた場合にリース期間の見直しを行っている。

割引前将来リース料支払額の詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

連結方法

子会社

子会社とは、ドイツテレコムが直接又は間接に支配している会社である。支配は、投資者が投資先に対するパワーを有し、変動リターン又は変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、変動リターンの金額に影響を及ぼすようにパワーを用いる能力を有する場合にのみ存在する。企業を支配しているかの判断には、現在行使可能又は転換可能な実質的な潜在的議決権(他のグループ会社が保有する潜在的議決権を含む)の存在も考慮している。

子会社は全て連結財務諸表に含めている。但し、子会社を全部連結により含める場合に要する報告作成コストが便益を上回る場合を除く。これは主に、次の基準に従い、事業セグメント又は当グループが重要性が低いと判断する子会社の場合である。この基準は、当グループの総資産、収益、当期純損益、偶発資産/負債、及びその他の金融上の義務に占める全非連結子会社の合計額が1%を超過しないことである。1%を超える場合には、ドイツテレコムがどの会社を連結財務諸表に含めるかを、持分の長期的動向及び連結上の影響を考慮の上判断している。当連結グループに対する会社の重要性の判断には、定量的基準だけでなく定性的基準も使用している。子会社の除外により、当該年度のセグメント業績や当グループの損益に重要な変化があってはならず、その他の重要な動向を無視することも認められない。重要性の低さを理由に全部連結を行っていない子会社は、その他の資産に認識している。

子会社の収益及び費用は取得日から連結財務諸表に計上しており、親会社が支配を喪失する日まで含めている。必要に応じて、子会社の会計原則をドイツテレコム・グループが採用する統一された会計原則に一致させている。連結会社間の収益と費用、債権と債務、及び損益は相殺消去している。

支配の喪失時に子会社の処分に係る利得又は損失を連結損益計算書に認識しているが、この金額は(i)子会社の処分による収入額、残存持分の公正価値、非支配持分の帳簿価額、及び当該子会社のその他の包括利益累計額と、(ii)処分した子会社の純資産の帳簿価額との差額である。

共同支配事業、共同支配企業及び関連会社

共同支配の取決めとは複数の当事者が事業を共同支配する取決めであり、共同支配事業又は共同支配企業への分類が要求されている。

共同支配事業は、取決めに対する共同支配を有する当事者(共同支配事業者)が、当該取決めに関する資産に対する権利及び負債に対する義務を有していることが特徴である。共同支配事業者は、共同支配事業に対する持分に関して、自らに帰属する資産、負債、収益及び費用、並びに共有の資産、負債、収益及び費用に対する持分について会計処理を行う。

一方、**共同支配企業**は、取決めに対する共同支配を有する当事者(共同出資者)が、当該企業の純資産に対する権利を有する場合である。**関連会社**は、ドイツテレコムが重要な影響力を有している子会社及び共同支配企業以外の会社である。関連会社は、共同支配企業と同様、**持分法**で会計処理している。

持分法により連結財務諸表に計上している共同支配企業及び関連会社に対する投資は、取得時点では取得原価で認識している。投資の帳簿価額にはのれんが含まれている場合があり、のれんは投資原価と、当該企業の識別可能な純資産の公正価値に対するドイツテレコムの比例的持分とのプラスの差額である。必要に応じて、共同支配企業及び関連会社の会計原則は、ドイツテレコム・グループが採用する統一された会計原則に一致させている。持分法で会計処理している投資の帳簿価額は、減損の兆候がある場合にはその都度減損テストを実施している。投資の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合、当該差額は減損損失として認識している。回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で測定している。

重要な影響力の喪失時に共同支配企業/関連会社の処分に係る利得又は損失はその他の営業収益又は費用に認識しているが、この金額は(i)持分の処分による収入額、残存持分の公正価値、当該共同支配企業/関連会社のその他の包括利益累計額と、(ii)処分した投資の帳簿価額との差額である。

共同支配企業及び関連会社の重要性の判断は、通常、子会社と同一の方法を使用して実施しているが、基準は当期純損益、偶発資産/負債、及びその他の金融上の義務のみを使用している。

企業結合

ドイツテレコムが他の企業の支配を獲得した場合、企業結合が生じる。全ての企業結合は取得法により会計処理を行っている。取得した子会社の取得原価は、移転した対価の公正価値、すなわち移転した資産、引き受けた負債、及び発行した資本性金融商品の公正価値の合計額で測定している。取引コストは費用として認識している。取得原価は取得した資産、負債、偶発負債に配分している。取得した識別可能な資産、引き受けた負債、及び偶発負債は、ドイツテレコムが保有する持分にかかわらず、全額を取得日公正価値で認識している。

企業結合において発生したのれんの測定は、取得原価、被取得企業の非支配持分、及び(段階的取得による企業結合の場合)取得日より前にドイツテレコムが保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得した純資産の公正価値を超過する額で行っている。ドイツテレコムが従来保有していた被取得企業の資本持分の再測定による差額は、純損益に認識している。

企業結合毎に非支配持分の測定に関するオプションが認められており、公正価値(すなわち、被取得企業の企業価値に対する非支配持分)で直接認識、又は取得した純資産の公正価値に対する非支配持分で認識のいずれかを選択できる。この結果、前者では非支配持分にも企業結合から生じるのれんが含まれる一方、後者では非支配持分は再測定した資産及び負債に限定されるため、のれんはドイツテレコムに帰属する金額分のみを認識することになる。

ドイツテレコムの支配持分に影響のない資本持分の追加取得又は売却に関する他の株主との取引では、のれんの計上額に変更はない。移転又は受領した対価の公正価値(すなわち、持分の購入価格)と非支配持分に帰属する資本の帳簿価額との差額は、連結株主持分の資本剰余金を直接減額又は増額している。

グループ構成の変更及びその他の取引

ドイツテレコムは2024年度に、当グループの構成に影響のある以下の取引を実施している。これ以外の本セクションに記載していないグループ構成の変更は、ドイツテレコムの連結財務諸表上重要性はない。

米国のカエナの取得

TモバイルUSは、2023年3月9日、カエナ・コーポレーション及びその子会社(主にミント・モバイル等)の発行済株式の100%を取得する合併及び一式購入契約を締結した。最大購入価格は13.5億米ドルで、うち当初は39%は現金で、61%はTモバイルUS普通株式により支払う予定であった。2024年3月13日、TモバイルUSは当該支払方法を修正する契約を締結し、これにより購入価格総額の一部として支払うTモバイルUS普通株式に対する現金の割合が僅かに増加することになった。

取引は2024年5月1日に完了している。必要な規制当局の認可は全て正式に取得し、他のクロージング条件も全て充足している。カエナは、2024年5月1日からドイツテレコムの連結財務諸表に含めている。カエナは、ウルトラモバイル及びミントモバイルを主要ブランドとする米国のプリペイドワイヤレスサービスプロバイダーであり、多様なモバイル端末機器の提供も行っている。この取得に伴うブランドの多様化及び販売力の拡大(プリペイド顧客との関係の取得を含む)により、TモバイルUSの大手プリペイド携帯電話プロバイダーとしての地位は強化されている。

この取得は、IFRS第3号の企業結合の要件を充足している。2024年12月31日現在、購入価格の配分並びに資産、負債及び取得時に移転した対価の測定は完了していない。

購入価格は、カエナ・コーポレーションの特定の業績指標に応じて変動し、クロージング時における前払金(事前に合意した一定の調整が行われる可能性あり)と、2026年8月1日支払予定の変動額(アーンアウト分)から構成されている。TモバイルUSは、クロージング時に前払金約10億米ドル(9億ユーロ)(運転資本及び他の事前に合意した購入価格への調整考慮後)の支払を行っており、内訳は現金約4億米ドル(4億ユーロ)、TモバイルUS普通株式約5億米ドル(5億ユーロ)(約3百万株、2024年4月30日時点の株価終値を基に算定)である。この取得時に支払った前払金の一部については、以前からのホールセールパートナーとカエナとの関係の清算に使用されたことから、移転した対価の公正価値を構成していない。

カエナが特定の業績指標を達成した場合には、上記の支払済みの前払金の額を基に最大4億米ドル(4億ユーロ)の追加支払を、現金及びTモバイルUS普通株式により2026年8月1日に行うことになる。これには、取得後の期間における一部ベンダーのTモバイルUSへの将来のサービスに対する支払の他、カエナの一部従業員向けの株式に基づく報酬の代替報酬の支払が含まれる。

移転した対価の暫定的な取得日公正価値は12億米ドル(11億ユーロ)であり、内訳は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	取得日公正価値
発行したTモバイルUS普通株式の公正価値	488
取得日に支払った現金部分の公正価値	366
条件付対価の公正価値	176
その他の対価の公正価値	25
=移転した対価	1,055

条件付対価の公正価値の算定は、様々な結果の発生確率にモンテカルロ・シミュレーションを用いた割引キャッシュ・フロー法により行っている。この測定は、市場で観察可能でない重大なインプットに基づいていることから、レベル3の測定である。主要な仮定は、主にカエナの業績指標(収益、販売費、顧客メトリクス)予測、それらの発生確率、及び割引率である。

条件付対価及びその他の対価(公正価値2億米ドル(2億ユーロ))は、取得日にその他の金融負債(非流動)に認識している。

カエナの取得した資産及び引き受けた負債の暫定的な公正価値は、下表に記載の通りである。

(単位:百万ユーロ)	取得日公正価値
資産の部	
流動資産	71
現金及び現金同等物	22
売掛金	31
その他の金融資産	10
その他の資産	4
棚卸資産	3
非流動資産	1,414
のれん	673
その他の無形資産	685
うち、顧客基盤	504
うち、商標	65
うち、その他	116
使用権資産	2
繰延税金資産	8
その他の資産	46
資産	1,485
負債及び株主持分の部	
流動負債	260
リース負債	1
買掛金及びその他の未払金	28
その他の引当金	9
契約負債	220
その他の負債	2
非流動負債	170
リース負債	2
その他の引当金	67
繰延税金負債	101
負債	430

暫定的なのれんは以下の通り算定している。

(単位:百万ユーロ)	取得日公正価値
移転した対価	1,055
－取得した資産の公正価値	812
＋引き受けた負債の公正価値	430
=のれん	673

暫定的なのれんの内訳は、結合後の事業活動を通じて達成が期待されるカエナブランドの成長、カエナの従業員、及び個別に認識できない無形資産である。この暫定的なのれんについて、法人所得税の算定上1億ユーロは減算可能な見込みである。

顧客基盤の測定には、複数期間超過収益法を使用している。この方法では、既存顧客に帰属する税引後利益の現在価値を算定することにより、顧客基盤の公正価値を計算する。顧客基盤の償却は、平均見積残存耐用年数(6年)にわたり実施している。商標の測定には、ロイヤリティ免除法を使用している。この方法では、仮に会社が当該資産を所有していなければ理論上支払うことになるロイヤリティの金額を想定することにより、商標の公正価値を計算する。商標の償却は、平均見積残存耐用年数(8年)にわたり実施している。

この取得に関して、グループの視点から重要な取引関連コストの発生はない。カエナ・コーポレーションを連結財務諸表に含めたことによる、ドイツテレコムの経営成績に対する重要な影響はない。

2024年度におけるドイツテレコムのグループ構成の変更は、以下の通りである。

	国内	国外	合計
連結子会社			
2024年1月1日	56	238	294
増加	2	6	8
処分(合併を含む)	1	9	10
2024年12月31日	57	235	292
持分法で会計処理している関連会社			
2024年1月1日	5	10	15
増加	0	2	2
処分	0	0	0
2024年12月31日	5	12	17
持分法で会計処理している共同支配企業			
2024年1月1日	18	3	21
増加	0	0	0
処分	0	0	0
2024年12月31日	18	3	21
合計			
2024年1月1日	79	251	330
増加	2	8	10
処分(合併を含む)	1	9	10
2024年12月31日	80	250	330

今後以下の取引により、ドイツテレコムのグループ構成に変更が生じる予定である。

米国のルーモスの取得合意

TモバイルUSは、2024年4月24日、FTTHプラットフォームプロバイダーであるルーモスの取得に関して、投資ファンドであるEQTと契約を締結している。この取引は、規制当局の認可及びその他の通常のクロージング条件の対象となっており、2025年度上半期に完了する見込みである。TモバイルUSはクロージング時に、同社に約10億米ドル(9億ユーロ)を投資し持分の50%を取得するとともに、既存の光ファイバー顧客を全て引き継ぐ予定である。TモバイルUSが投資した資金は、ルーモスが今後光ファイバーの敷設に使用することになる。また、TモバイルUSは、2027年度から2028年度に追加出資を約5億米ドル(5億ユーロ)行う予定である。当該投資はクロージング後に、持分法により連結財務諸表に計上する予定である。

米国のUSセルラーの取得合意

TモバイルUSは、2024年5月24日、ユナイテッド・ステーツ・セルラー・コーポレーション(以下「USセルラー」という。)、テレフォン・アンド・データ・システムズ・インク、及びUSCCワイヤレス・ホールディングスLLCと契約を締結している。この契約に基づき、TモバイルUSは、主にUSセルラーの無線事業の大半及び特定の周波数帯ライセンスを、購入価格約44億米ドル(42億ユーロ)で取得する予定である。購入価格の支払は、現金の他、債務の引受(最大20億米ドル(19億ユーロ)、クロージング前におけるUSセルラーの一部債権者に対する交換募集)により行う予定である。債権者が交換に応じない債務については引き続きUSセルラーの負債となり、これに応じて購入価格のうち現金支払部分が増加することになる。この取引は、規制当局の認可及びその他の通常のクロージング条件の対象となっており、2025年度半ばに完了する見込みである。取得した事業及び資産は、クロージング後にIFRS第3号に従い企業結合として連結財務諸表に計上する予定である。USセルラーは、クロージング後も残りの周波数帯ライセンス及び基地局を保有し続け、TモバイルUSが少なくとも基地局2,100基をリースするマスターライセンス契約(期間15年)を締結する予定である。また、TモバイルUSがUSセルラーから既にリースしている基地局約600基の既存のリース契約の期間を、クロージング後にさらに15年延長することも予定されている。

米国のメトロネットの取得合意

TモバイルUSは、2024年7月18日、メトロネット・ホールディングスLLC及びその子会社の一部(以下「メトロネット」という。)の取得に関して、KKRアンド・コー・インクと契約を締結している。この取引は、規制当局の認可及びその他の通常のクロージング条件の対象となっており、2025年度に完了する見込みである。TモバイルUSはクロージング時に、同社に約49億米ドル(47億ユーロ)を投資し持分の50%を取得するとともに、既存の住宅用光ファイバー顧客を全て引き継ぎ、同社に資金提供も行う予定である。当該投資はクロージング後に、持分法により連結財務諸表に計上する予定である。

米国のヴィスター・メディアの取得合意

TモバイルUSは、2024年12月20日、デジタル屋外広告テクノロジー・ソリューション・プロバイダーであるヴィスター・メディア・インクの発行済株式の100%を、購入価格約6億米ドル(6億ユーロ)で取得する契約を締結している。購入価格は事前に合意した運転資本及びその他の調整が行われる可能性がある。この取引は2025年2月3日に完了し、必要な規制当局の認可は全て正式に取得し、他のクロージング条件も全て充足している。取引の完了が連結財務諸表作成日に近接していたことから、移転した対価、購入価格の配分、取得した資産及び引き受けた負債の公正価値、又は当該取引から生じたのれんの測定に関する情報について現時点では開示できない。

グループ構成に影響のないその他の取引

ドイツテレコム・アーゲーの株主還元

取締役会は、2023年11月2日、自己株式買取プログラムの一環として、ドイツテレコム・アーゲー株式の買取を行う計画(2024年度の買取上限額20億ユーロ)を発表した。この自己株式買取の目的は、2021年度のドイツテレコム・アーゲーの増資による希薄化の影響の一部を軽減することにある。したがって、買取を行った株式は消却する予定である。ドイツテレコム・アーゲーがこの自己株式買取プログラムに基づき2024年度に数回に分けて買取を行った株式は、約81百万株、合計約20億ユーロである。2024年度の自己株式買取プログラムは2024年12月18日に完了している。買取を行った株式の消却は2025年4月に開始する予定である。

ドイツテレコム・アーゲーは、2024年10月のキャピタル・マーケット・デイにおいて、新たな自己株式買取プログラム(2025年度の買取上限額20億ユーロ)を発表している。買取は2025年1月3日に開始し、2025年12月31日までに数回に分けて実施する予定である。

ドイツテレコム・アーゲーがこの自己株式買取プログラムに基づき2025年2月18日までに買取を行った株式は、約8百万株、合計約2億ユーロである。

TモバイルUSの2023年9月開始の株主還元プログラム

TモバイルUSは、2023年9月6日、株主還元プログラム(上限額19十億米ドル、期間2023年10月1日から2024年12月31日まで)を取締役会において承認したことを発表した。このプログラムは、自己株式買取及び配当金の支払から構成されている。自己株式の買取可能額は、TモバイルUS取締役会が配当を承認した金額分につき減少する。TモバイルUSがこの自己株式買取プログラムに基づき2024年度に数回に分けて買取を行った株式は約59百万株、合計約111億米ドル(103億ユーロ)、配当金支払額は約33億米ドル(31億ユーロ)である。この現金配当のうちドイツテレコムの持分に帰属する額は15億ユーロ、TモバイルUSの非支配持分に帰属する額は15億ユーロである。TモバイルUS取締役会は、2024年11月21日に現金配当を1株当たり0.88米ドルで行うことを公表し、2025年2月28日の営業終了時点の登録株主に対して2025年3月13日に支払を実施する予定である。

TモバイルUSの非支配持分に帰属する配当金の支払状況の詳細については、注記19「株主持分」のセクションを参照のこと。

TモバイルUSの2025年度の株主還元プログラム

TモバイルUSは、2024年12月13日、2025年度の株主還元プログラム(上限額14十億米ドル、追加の自己株式買取及び配当金の支払から構成、期間2025年12月31日まで)を発表した。2024年12月31日現在、このプログラムに基づき買取を行った株式はない。TモバイルUSがこの自己株式買取プログラムに基づき2025年1月1日から1月24日までに買取を行った株式は約3百万株、合計約6億米ドル(6億ユーロ)である。

ドイツテレコムによるTモバイルUS株式の売却

ドイツテレコムは、当報告期間にTモバイルUS株式ポートフォリオの一部について市場での売却を行ったが、TモバイルUSに対する支配には影響のないよう実施している。これによりドイツテレコムが売却したTモバイルUS株式は、約23百万株、合計約36億ユーロである。ドイツテレコムは、2024年7月2日、この株式売却を当初2024年9月26日まで停止する旨を発表していたが、この売却計画は2024年9月24日をもって終了としている。

ドイツテレコムによるTモバイルUS株式の取得

ドイツテレコムは、2024年6月7日、ソフトバンクが保有するTモバイルUS株式について、2020年6月に合意した固定価格のオプションを行使し、TモバイルUS株式約7百万株を購入価格総額7億米ドル(6億ユーロ)で追加取得している。当初合意していた固定行使価格1株当たり101.46米ドルは、TモバイルUSによる配当金の支払に伴い99.51米ドルに調整が行われている。ドイツテレコムは、当該契約によりTモバイルUS株式を行使日時点の株価終値179.82米ドルを約45%下回る価格で取得でき、またこの取引の完了によりソフトバンクから受領していた固定価格のオプションを全て行使したことになる。残りの出来高加重平均価格で購入するオプション(変動価格のオプション)については行使せず、2024年度第2四半期に期限切れとなっている。

主要な子会社

当グループの主要な子会社は以下の通りである。

社名及び登記上の事務所		ドイツテレコムの持分割合 (%)	ドイツテレコムの議決権割合 (%)	営業収益 ^a (百万ユーロ)	営業利益(損失) ^a (百万ユーロ)	株主持分 ^a (百万ユーロ)	平均従業員数	セグメント区分
テレコム・ドイツ ラント GmbH(ドイツ、ボン)	2024年12月31日現在 /2024年度	100.00	100.00	23,265	5,413	7,927	2,549	ドイツ
	2023年12月31日現在 /2023年度	100.00	100.00	22,740	5,614	7,542	2,719	
Tシステムズ・インターナショナルGmbH (ドイツ、フランクフルト・アム・マイン)	2024年12月31日現在 /2024年度	100.00	100.00	2,264	(138)	1,127	6,025	システムズ・ソリューションズ
	2023年12月31日現在 /2023年度	100.00	100.00	2,213	(296)	1,008	6,124	
TモバイルUSインク (米国、ワシントン州、ベルビュー) ^{b,c}	2024年12月31日現在 /2024年度	46.30	58.56	75,046	20,323	68,256	64,808	米国
	2023年12月31日現在 /2023年度	47.91	58.01	72,436	14,487	64,944	66,446	
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A.(OTE) (ギリシャ、アテネ) ^b	2024年12月31日現在 /2024年度	53.45	60.40	3,591	664	2,598	8,566	ヨーロッパ
	2023年12月31日現在 /2023年度	52.77	58.88	3,469	698	2,601	10,562	
フルバツキテレコム d.d.(クロアチア、ザグレブ) ^{b,c}	2024年12月31日現在 /2024年度	53.54	54.11	1,102	175	2,149	5,361	ヨーロッパ
	2023年12月31日現在 /2023年度	53.02	53.56	1,039	157	2,168	4,727	
マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ハンガリー、ブダペスト) ^{b,c}	2024年12月31日現在 /2024年度	65.78	67.96	2,436	564	2,442	6,741	ヨーロッパ
	2023年12月31日現在 /2023年度	63.55	66.41	2,225	388	2,353	6,719	
スロバキアテレコム a.s.(スロバキア、ブラチスラバ) ^{b,c}	2024年12月31日現在 /2024年度	100.00	100.00	864	231	1,564	2,497	ヨーロッパ
	2023年12月31日現在 /2023年度	100.00	100.00	825	195	1,548	2,620	
Tモバイル・オーストリア・ホールディング GmbH(オーストリア、ウィーン) ^{b,c}	2024年12月31日現在 /2024年度	100.00	100.00	1,494	235	2,772	1,868	ヨーロッパ
	2023年12月31日現在 /2023年度	100.00	100.00	1,458	194	2,635	1,823	
Tモバイル・チェコ共和国 a.s.(チェコ共和国、プラハ) ^{b,c}	2024年12月31日現在 /2024年度	100.00	100.00	1,238	341	2,300	3,084	ヨーロッパ
	2023年12月31日現在 /2023年度	100.00	100.00	1,280	307	2,063	3,161	
Tモバイル・ポーランド S.A.(ポーランド、ワルシャワ) ^{b,c}	2024年12月31日現在 /2024年度	100.00	100.00	1,660	101	1,961	3,383	ヨーロッパ
	2023年12月31日現在 /2023年度	100.00	100.00	1,522	89	2,039	3,464	

- a 各サブグループのIFRSによる数値
b 連結サブグループ
c ドイツテレコム・アーゲーの間接所有持分

ドイツ商法典(HGB)第313条に従い、投資持分一覧表(連結財務諸表注記の一部を形成)を連結財務諸表と併せて企業登記簿(Unternehmensregister)に公表している。この一覧表は、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のインベスター・リレーションズへの請求及びドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)から入手可能である。投資持分一覧表には、ドイツ商法典(HGB)第264条第3項に基づく簡略化又はドイツ商法典(HGB)第264b条に基づく開示の簡略化を選択している全子会社の一覧も含まれている。

重要性がある非支配持分のある子会社は以下の通りである。

社名及び登記上の事務所		非支配持分の 持分割合 (%)	非支配持分の 議決権割合 (%)	非支配持分 累積額 ^a (百万ユーロ)	非支配持分へ の配当金支払 額 (百万ユーロ)
TモバイルUSインク(米国、ワシントン州、ベルビュー) ^{b,c,d}	2024年12月31日現在 /2024年度	53.70	41.44	32,949	1,514
	2023年12月31日現在 /2023年度	52.09	41.99	31,878	324
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A.(OTE)(ギリシャ、アテネ) ^b	2024年12月31日現在 /2024年度	46.55	39.60	993	138
	2023年12月31日現在 /2023年度	47.23	41.12	1,024	120
フルバツキテレコムd.d.(クロアチア、ザグレブ) ^{b,c}	2024年12月31日現在 /2024年度	46.46	45.89	789	55
	2023年12月31日現在 /2023年度	46.99	46.44	807	41
マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ハンガリー、ブダペスト) ^{b,c}	2024年12月31日現在 /2024年度	34.22	32.04	591	52
	2023年12月31日現在 /2023年度	36.45	33.59	573	40

- a ドイツテレコムの連結財務諸表上のIFRSによる数値
b 連結サブグループ
c ドイツテレコム・アーゲーの間接所有持分
d TモバイルUSが保有する自己株式考慮後の2024年12月31日現在の非支配持分は48.6%である。

ドイツテレコムの報告日現在のTモバイルUSに対する持分は、46.3%である。TモバイルUSが保有する自己株式考慮後のドイツテレコムの2024年12月31日現在のTモバイルUSに対する所有持分は、51.4%である。ドイツテレコムが行使可能なTモバイルUSに対する議決権割合は、2024年12月31日現在合計約58.6%となっている。

詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成に影響のないその他の取引」のセクションを参照のこと。

重要性がある非支配持分のある子会社の要約財務情報は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)		非流動		非流動		利益	包括利益
社名及び登記上の事務所		流動資産 ^a	資産 ^a	流動負債 ^a	負債 ^a	(損失) ^a	合計 ^a
TモバイルUSインク(米国、ワシントン州、ベルビュー) ^{b,c}	2024年12月31日現在 /2024年度	20,577	195,035	20,369	126,986	12,215	16,502
	2023年12月31日現在 /2023年度	19,717	183,719	20,011	118,481	7,713	5,607
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A. (OTE) (ギリシャ、アテネ) ^b	2024年12月31日現在 /2024年度	1,270	4,453	1,652	1,473	454	446
	2023年12月31日現在 /2023年度	1,232	4,486	1,653	1,464	513	504
フルバツキテレコムd.d. (クロアチア、ザグレブ) ^{b,c}	2024年12月31日現在 /2024年度	633	1,941	316	109	140	131
	2023年12月31日現在 /2023年度	635	1,908	294	81	130	130
マジヤール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ハンガリー、ブダペスト) ^{b,c}	2024年12月31日現在 /2024年度	900	3,165	681	942	413	266
	2023年12月31日現在 /2023年度	822	3,372	907	932	221	310

^a 各サブグループのIFRSによる数値

^b 連結サブグループ

^c ドイツテレコム・アーゲーの間接所有持分

(単位:百万ユーロ)		営業活動による	投資活動(に使用された)による	財務活動(に使用された)による
社名及び登記上の事務所		正味キャッシュ ^a	正味キャッシュ ^a	正味キャッシュ ^a
TモバイルUSインク(米国、ワシントン州、ベルビュー) ^{b,c}	2024年度	27,767	(11,738)	(15,827)
	2023年度	25,206	(9,869)	(14,849)
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A. (OTE)(ギリシャ、アテネ) ^b	2024年度	1,115	(521)	(592)
	2023年度	1,205	(505)	(826)
フルバツキテレコムd.d.(クロアチア、ザグレブ) ^{b,c}	2024年度	409	(179)	(239)
	2023年度	367	(328)	(190)
マジヤール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ハンガリー、ブダペスト) ^{b,c}	2024年度	774	(228)	(425)
	2023年度	591	(308)	(237)

^a 各サブグループのIFRSによる数値

^b 連結サブグループ

^c ドイツテレコム・アーゲーの間接所有持分

組成された企業

ドイツテレコムは、組成された企業を利用したファクタリング取引を行っている。

詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

2014年以降、ドイツテレコムは、ドイツのデータセンター2か所の運営のための不動産、営業設備及び事務用機器を扱うストラクチャード・リーシング特別目的事業体(以下「SPE」という。)4社を連結しており、2018年以降はさらに同様のSPE2社を連結している。当該2か所のデータセンターは、外部のリース会社の管理下で設立され、Tシステムズ・インターナショナルGmbHが運営している。ドイツテレコムは、リース料の支払に関する契約上の義務を除き当該リーシングSPEに財務的支援を行う義務はない。

連結財務諸表上持分法で会計処理している投資に計上しているTモバイルUSAタワーLLC及びTモバイル・ウエスト・タワーLLCも、組成された企業である。

詳細については、注記10「持分法で会計処理している投資」を参照のこと。

共同支配事業

Tモバイル・ポルスカS.A.が締結した契約上の取決めにに基づき、ドイツテレコムは、経費削減を目的として、2011年にポーランドにおけるモバイル通信ネットワークの計画、構築、及び運営に関する共同事業の統合を行った。ドイツテレコムは、経済的実質に応じて持分(50%)に対応する資産を連結財政状態計算書に認識している。

外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算している。報告日時点で、貨幣性項目は決算日レートで、非貨幣性項目は取引日の為替レートで換算している。為替差額は純損益に認識している。

機能通貨がユーロ以外の当グループの企業の資産及び負債は、報告日現在の仲値を用いて現地通貨からユーロに換算している。外貨建ての当グループの企業の損益計算書及び関連損益は、当期中の月次平均レートで換算している。異なるレートの使用による差額は資本に直接認識している。

一部の主要通貨の為替レートの変動は、以下の通りである。

(単位:ユーロ)	期中平均レート			決算日レート	
	2024年度	2023年度	2022年度	2024年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在
100チェココルナ(CZK)	3.98049	4.16582	4.07089	3.96834	4.04417
100クロアチアクーナ(HRK) ^a	該当なし	該当なし	13.27140	該当なし	該当なし
1,000ハンガリーフォリント(HUF)	2.52989	2.61802	2.55675	2.43070	2.61507
100マケドニアデナール(MKD)	1.62386	1.62354	1.62314	1.62725	1.62352
100ポーランドズロチ(PLN)	23.22300	22.01400	21.33620	23.38780	23.05050
1米ドル(USD)	0.92391	0.92468	0.94930	0.96209	0.90506

^a クロアチアは欧州連合の加盟国として2023年1月1日にユーロ圏に加わっている。当時のクロアチアの通貨であったクーナ(HRK)は固定相場であった。

全体的な経済環境の動向及び関連する影響

2024年の世界経済は、あらゆる課題があったものの回復力を示すこととなった。失業率は歴史的な低水準を維持した。名目賃金の大幅な上昇や、中央銀行による利下げ、インフレの低下により、家計の実質所得は増加した。但し、個人消費の伸びは多くの国で依然抑制的であった。

世界経済を取り巻く不確実性は引き続き高水準にある。特に地政学的緊張の高止まりは、重大なリスク要因となっている。個人消費が広く回復すれば、今後経済の緩やかな回復に繋がる可能性がある。デジタル・トランスフォーメーションの進歩や人工知能の新たな発展により、中期的には生産性の向上が促進される可能性があるが、経済の見通しは引き続き重大な下振れリスクにさらされている。

ドイツテレコムは、現在の動向を踏まえ、過去の経験から未来を推定することは限定的な範囲でのみ可能と認識している。ドイツテレコムは、上記の課題について継続的に対処するとともに、リスク軽減策策定の一環としてそれらを踏まえた上で事業上の意思決定を行っている。例として、金利リスクについては、変動金利債務のポートフォリオを低水準に維持することにより継続的に対応している。エネルギー供給に関しては、ドイツテレコムの国内企業が多様な調達戦略(例、長期的供給の確保と価格の適切性の両立のため電力購入契約を締結)を追求している。

リスク軽減策の詳細については、統合経営報告書の「リスク及び機会管理」(訳者注:原文の項目)を参照のこと。

ドイツテレコムは、連結財務諸表及び財務報告において経済環境の動向も考慮している(例、のれんの減損テスト、繰延税金の認識、引当金及び金融商品の測定時)。

気候変動の影響

ドイツテレコムは、現在及び将来の事業活動を通じて気候変動緩和及び環境保護に関する指導的役割を果たしたいと考えており、そのために常に新たな目標を設定している。例として、2021年度には、自社における気候中立を2025年度末までに達成する目標を設定している(スコープ1及び2)。また、バリューチェーン全体における気候中立を目指す中間目標として、スコープ1から3にわたる二酸化炭素排出量を2030年度までに2020年度比55%削減することを目指している。その後遅くとも2040年度までに、バリューチェーン全体(すなわち3つのスコープ全て)においてネットゼロを達成したいと考えている。当グループは2021年度以降、電力需要の100%を再生可能エネルギーにより賄っているが、これは電力購入契約や他の形態の直接購入(原産地証明の利用等)により実施している。

ドイツテレコムが2024年度に実施した気候シナリオ分析の見直し及び関連するレジリエンス分析は、以下の通りである。

- 気候変動リスクは、極端な気象条件の増加という形で既に可視化されている。このような悪天候によるインフラの損傷やネットワーク運営の混乱は、直接的又は間接的に事業に影響を与える可能性がある。ドイツテレコムは、**物理的**リスク(降水パターンの変化や極端な気候変動等)の影響の増大に備えた包括的適応策を導入済みである。但し、極端な気象事象により、発生確率は非常に低いが被害の程度が甚大となる重大なリスクが生じる可能性がある。
- また、将来起こり得る気候変動の影響に対するドイツテレコムのビジネスモデルの耐性の程度についての分析も実施している。この際、移行面(すなわち、低排出かつ気候変動に強い経済への移行に関連する要因)も考慮しているが、これらの移行に伴い政策変更や法規制等が行われる結果、**移行**リスクが生じる可能性がある。このリスクに対するドイツテレコムの対策としては、当グループのエネルギー効率を測定し改善策を模索すること等が挙げられる。2021年度に設定した取締役会報酬に係るESG目標(各エネルギーの年間消費量並びにスコープ1及び2の年間二酸化炭素排出計画に関する目標)も、気候変動目標及びエネルギー効率策の実現に寄与している。

上記分析の結果では、ドイツテレコムは、重要な移行リスク及び物理的気候リスクの双方に対して総合的に高い耐性を有している。また、ドイツテレコムは、カーボンニュートラル経済への移行と両立しない又はカーボンニュートラル経済への移行との両立に多大な労力を要する資産や事業活動は識別しておらず、連結財務諸表上の資産及び負債の測定に重要な気候関連の仮定を使用していない。

詳細については、統合経営報告書の「統合サステナビリティ報告書」セクションの「ESRS E1－気候変動」（訳者注:原文の項目）を参照のこと。

ドイツテレコムは、バリューチェーン全体において責任ある**資源の利用**に取り組んでいる。その目的は、資源の保全や使用回避以外に、製品及び材料の耐久性を可能な限り高め、耐用期間終了時に確実に資源循環に戻すことである。使用期間の長期化及び再利用は、資源の利用削減だけでなくエネルギー使用量及び排出量削減にも繋がることから、気候変動緩和にも寄与することとなる。欧州各国の企業は、欧州全体の資源効率化戦略の一環として、2030年までに技術及び機器について完全循環型となるよう自主的に取り組んでいる。

ドイツテレコムの事業活動には、戦争やパンデミック、長期的には資源の有限性に起因した原材料不足の深刻化による財務リスクが存在している。ドイツテレコムは既に、不足に起因した原材料、生産、物流及びエネルギーのコスト上昇に直面している。

詳細については、統合経営報告書の「統合サステナビリティ報告書」セクションの「ESRS E5－資源の利用及び循環型経済」（訳者注:原文の項目）を参照のこと。

[前へ](#) [次へ](#)

連結財政状態計算書注記

1 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は12億ユーロ増加の85億ユーロとなった。

詳細については、注記37「連結キャッシュ・フロー計算書注記」を参照のこと。

現金及び現金同等物は、当初の満期が3か月以内の主に銀行定期預金である。これには少額の手許現金及び小切手も含まれている。ドイツテレコムは、デリバティブ取引による潜在的信用リスクの担保として担保契約に基づき現金担保109百万ユーロ(2023年12月31日現在:39百万ユーロ)を受領している。

ドイツテレコムの使用が制限されている現金及び現金同等物の2024年12月31日現在の報告額は、207百万ユーロ(2023年12月31日現在:104百万ユーロ)である。これは主に、TモバイルUSが発行する資産担保負債及びロシアの子会社が保有する現金残高に関連するものである。当該現金残高の使用は、ドイツテレコム・アーゲー及び当グループの他の会社も完全に制限されている。

2 売掛金

売掛金は2023年度末から3億ユーロ増加の164億ユーロとなった。これは主に、為替レートの影響(特に米ドルからユーロ換算)によるものである。為替レートの影響を除くと米国事業セグメントの債権は減少しているが、これは機器分割払プランの新規契約件数の減少、政府支援プログラムの終了による売掛金の減少、及びホールセールパートナーに対する売掛金の減少によるものである。

売掛金合計額のうち1年以内期限到来分は、139億ユーロ(2023年12月31日現在:139億ユーロ)である。報告日現在、TモバイルUSが発行している証券(資産担保証券)の担保に差し入れている売掛金の帳簿価額は1,777百万ユーロ(2023年12月31日現在:889百万ユーロ)、TモバイルUSが締結しているファクタリング契約の担保に差し入れている売掛金の帳簿価額は446百万ユーロ(2023年12月31日現在:0百万ユーロ)である。

売掛金に関する引当金、信用格付け及び償却、並びにファクタリング契約の詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

3 契約資産

2024年12月31日現在の契約資産の帳簿価額は、前年度末の24億ユーロから27億ユーロとなった。契約資産は、特に長期の複数要素契約に基づく商製品の販売(例、携帯電話契約と携帯端末)による収益を請求前に認識することにより生じた、法的には成立していない債権である。長期工事契約に係る債権も契約資産に認識している。契約資産のうち長期工事契約に関するものは、2億ユーロ(2023年12月31日現在:2億ユーロ)である。

帳簿価額の増加は、米国及びドイツ事業セグメントの契約資産が増加したことによるものである。米国事業セグメントでは104百万ユーロ増加しているが、これは主に最低サービス契約期間を条件に端末の販売時に割引を行っている個人及び法人顧客向けのビジネスモデルの成長によるものである。

契約資産に対する引当金の詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

4 棚卸資産

(単位:百万ユーロ)

	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
原材料及び貯蔵品	186	212
仕掛品	49	49
製品及び商品	2,216	2,158
	2,451	2,419

棚卸資産の帳簿価額は、2023年12月31日現在の24億ユーロから増加し25億ユーロとなった。これは主に、為替レートの影響(特に米ドルからユーロ換算)によるものである。

前年度と同様2024年度も、正味実現可能価額について重要な減損は生じてない。当報告期間に費用計上した棚卸資産の帳簿価額は、20,434百万ユーロ(2023年度:19,833百万ユーロ、2022年度:22,722百万ユーロ)である。

製品及び商品の内訳は、主に法人顧客向けの、ドイツテレコムが製造したものではない小売製品(端末機器及び付属品等)及び提供済未請求のサービスである。

5 売却目的保有の非流動資産及び処分グループ、並びに売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債

流動資産に計上している売却目的保有の非流動資産及び処分グループは、2024年12月31日現在3億ユーロ(2023年12月31日現在:2億ユーロ)である。流動負債に計上している売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債は、前年度末と同様2024年12月31日現在もない。帳簿価額の増減は下記の取引によるものである。

(単位:百万ユーロ)	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	Tモバイル US周波数帯	その他	合計	Tモバイル US周波数帯	その他	合計
売却目的保有の非流動資産 及び処分グループ						
無形資産	153	3	156	91		91
うち、のれん		0	0		0	0
有形固定資産		100	100		120	120
合計	153	103	256	91	120	211

2024年12月31日現在の売却目的保有の非流動資産及び処分グループの帳簿価額には、TモバイルUSと他の電気通信事業者間で合意された、モバイル・ネットワークの通信エリア拡大のための周波数帯ライセンスの交換取引に関する周波数帯ライセンスが含まれている。この取引の完了には規制当局の認可が必要となる。前年度のこの科目にはTモバイルUSと競合他社数社間で合意した交換取引に関する周波数帯ライセンスが含まれていたが、この取引は当報告年度に完了している。当該ライセンスは帳簿価額で認識していた。

2024年12月31日現在のこの科目には、有形固定資産1億ユーロ(2023年12月31日現在:1億ユーロ)(主に売却目的保有の不動産)も含まれている。IFRS第5号に従い帳簿価額ではなく処分コスト控除後の公正価値で認識している重要な不動産は、前年度末と同様2024年12月31日現在もない。

当報告年度及び前年度のいずれも、売却目的保有の非流動資産及び処分グループの帳簿価額の減損の戻入は認識していない。

[前へ](#) [次へ](#)

6 無形資産

(単位:百万ユーロ)	自己創設無形 資産	取得無形資産		
		合計	取得した特許 権、工業所有権 並びに類似の権 利及び資産	LTEライセン ス
取得原価				
2022年12月31日現在	12,141	142,762	1,901	5,582
為替換算	(302)	(3,758)	(6)	106
グループ構成の変更	(2)	0	0	0
増加	708	1,833	253	6
減少	(974)	(2,184)	(193)	0
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	0	(3)	0	0
分類変更	1,462	2,037	10	1
2023年12月31日現在	13,032	140,687	1,964	5,696
為替換算	540	7,323	16	(35)
グループ構成の変更	1	683	65	0
増加	592	5,301	340	0
減少	(2,702)	(6,699)	(462)	(5)
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	0	(963)	0	(9)
分類変更	1,541	2,583	46	0
2024年12月31日現在	13,004	148,916	1,969	5,647
償却累計額及び減損損失累計額				
2022年12月31日現在	(8,046)	(29,382)	(1,230)	(2,700)
為替換算	224	331	4	(41)
グループ構成の変更	4	0	0	0
増加(償却)	(2,093)	(4,386)	(337)	(353)
増加(減損)	(71)	(5)	0	0
減少	974	2,157	193	0
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	0	1	0	0
分類変更	(17)	(17)	0	(2)
減損損失戻入	0	0	0	0
2023年12月31日現在	(9,024)	(31,300)	(1,369)	(3,096)

(単位:百万ユーロ)	取得無形資産			
	自己創設無形 資産	合計	取得した特許 権、工業所有権 並びに類似の権 利及び資産	LTEライセン ス
為替換算	(413)	(823)	(8)	4
グループ構成の変更	0	1	0	0
増加(償却)	(2,268)	(4,366)	(398)	(354)
増加(減損)	(5)	(18)	0	0
減少	2,702	6,574	459	3
売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの変更	0	6	0	6
分類変更	(10)	(11)	(3)	(4)
減損損失戻入	0	2,630	0	0
2024年12月31日現在	(9,019)	(27,307)	(1,319)	(3,441)
正味帳簿価額				
2023年12月31日現在	4,007	109,387	595	2,599
2024年12月31日現在	3,986	121,609	650	2,206

(単位:百万ユーロ)	取得無形資産						前払金及び 開発中の 無形資産	合計
	UMTS ライセン ス	GSM ライセン ス	FCC ライセン ス(Tモバ イルUS)	5G ライセン ス	その他の 取得無形 資産	のれん		
取得原価								
2022年12月31日現在	728	1,223	100,450	2,569	30,309	38,524	2,518	195,945
為替換算	2	13	(3,391)	(1)	(480)	(632)	(44)	(4,735)
グループ構成の変更	0	0	0	0	0	(5)	(1)	(9)
増加	0	0	890	121	562	0	3,356	5,897
減少	(185)	0	(6)	0	(1,799)	0	(29)	(3,187)
売却目的保有の非流動資産 及び処分グループへの変更	0	0	(1)	0	(2)	0	(1)	(4)
分類変更	72	(4)	0	22	1,937	0	(3,460)	39
2023年12月31日現在	617	1,232	97,942	2,711	30,526	37,887	2,340	193,945
為替換算	(1)	2	6,306	0	1,035	1,367	69	9,299
グループ構成の変更	0	0	0	0	619	673	0	1,357
増加	0	0	4,290	59	612	0	3,677	9,571
減少	(151)	(185)	(62)	0	(5,834)	0	(55)	(9,456)
売却目的保有の非流動資産 及び処分グループへの変更	0	0	(954)	0	0	0	0	(963)
分類変更	0	0	281	160	2,097	0	(4,099)	26
2024年12月31日現在	465	1,048	107,801	2,931	29,054	39,927	1,932	203,779
償却累計額及び減損損失累計 額								
2022年12月31日現在	(704)	(777)	(2,635)	(271)	(21,066)	(17,876)	(40)	(55,344)
為替換算	4	(10)	89	0	286	287	0	841
グループ構成の変更	0	0	0	0	0	0	0	5
増加(償却)	(16)	(51)	0	(134)	(3,495)	0	0	(6,479)
増加(減損)	0	0	0	(4)	(2)	(1)	(24)	(101)
減少	185	0	0	0	1,779	0	1	3,133
売却目的保有の非流動資産 及び処分グループへの変更	0	0	(1)	0	2	0	0	1
分類変更	0	2	0	0	(17)	0	36	2
減損損失戻入	0	0	0	0	0	0	0	0
2023年12月31日現在	(532)	(836)	(2,547)	(408)	(22,513)	(17,591)	(26)	(57,941)

(単位:百万ユーロ)	取得無形資産						前払金及び 開発中の 無形資産	合計
	UMTS ライセン ス	GSM ライセン ス	FCC ライセン ス(Tモバ イルUS)	5G ライセン ス	その他の 取得無形 資産	のれん		
為替換算	2	(1)	(138)	0	(682)	(722)	0	(1,959)
グループ構成の変更	0	0	0	0	1	0	0	1
増加(償却)	(14)	(50)	0	(145)	(3,404)	0	0	(6,633)
増加(減損)	0	(4)	0	0	(14)	0	(10)	(33)
減少	151	185	55	0	5,721	0	2	9,278
売却目的保有の非流動資産 及び処分グループへの変更	0	0	0	0	0	0	0	6
分類変更	0	0	0	0	(4)	0	10	(12)
減損損失戻入	0	0	2,630	0	0	0	0	2,630
2024年12月31日現在	(393)	(706)	0	(553)	(20,895)	(18,313)	(24)	(54,663)
正味帳簿価額								
2023年12月31日現在	85	396	95,395	2,304	8,013	20,296	2,314	136,004
2024年12月31日現在	72	342	107,801	2,379	8,159	21,613	1,908	149,115

[前へ](#) [次へ](#)

無形資産の帳簿価額は、131億ユーロ増加の1,491億ユーロとなった。この増加は、主に資本的支出を96億ユーロ行ったことによる。このうち43億ユーロは米国事業セグメントでのモバイル周波数帯の取得に関するものであり、うち27億ユーロは「周波数帯ライセンスに関する契約」のセクションに記載している、TモバイルUSとチャンネル51の間の契約に基づく600MHz帯の周波数帯ライセンスに係る1つ目の取引と2つ目の一部取引により取得したものである。またTモバイルUSは、同セクションに記載の周波数帯ライセンスの交換取引により、周波数帯ライセンス合計11億ユーロも取得している。さらに米国事業セグメントでは、過年度に認識していたFCCライセンスの減損損失の戻入により帳簿価額が26億ユーロ増加、カエナの取得によるグループの構成の変更の影響により帳簿価額が14億ユーロ(うち、これに関連して取得したのれん7億ユーロ)増加している。為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)による帳簿価額の増加も73億ユーロあった一方、償却費及び減損損失による帳簿価額の減少は67億ユーロとなっている。無形資産から売却目的保有の非流動資産及び処分グループへの分類変更による帳簿価額の減少も10億ユーロあったが、これは主に「周波数帯ライセンスに関する契約」のセクションに記載の米国事業セグメントの周波数帯ライセンスの交換取引に関連したものである。処分による帳簿価額の減少も2億ユーロある。

償却費及び減損損失の詳細については、注記27「減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

周波数帯ライセンスに関する契約

TモバイルUSは当報告期間に、電気通信事業者と合意していた複数の周波数帯ライセンスの交換取引を完了している。これらの取引により受領したライセンスの公正価値は、合計11億ユーロである。この結果発生した利得2億ユーロは、その他の営業収益に計上している。これらの交換取引により譲渡したライセンスの帳簿価額合計9億ユーロは、契約締結時点で分類変更を行い、取引完了まで売却目的保有の非流動資産及び処分グループに認識していた。

詳細については、注記5「売却目的保有の非流動資産及び処分グループ、並びに売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債」を参照のこと。

2020年7月1日、TモバイルUSとディッシュ・ネットワーク・コーポレーション(以下「ディッシュ」という。)は周波数帯ライセンスの売却について合意し、この契約に基づきディッシュは、TモバイルUSから800MHz帯の特定の周波数帯ライセンスを36億米ドル(35億ユーロ)で購入することに合意していた。2023年10月15日、TモバイルUSとディッシュはこの契約を変更し、特に、ディッシュがTモバイルUSに対して返金不可の延長料1億米ドル(1億ユーロ)を支払うこと、及びディッシュが周波数帯ライセンスの購入を2024年4月1日までに完了する必要があることを追加した。ディッシュが2024年4月1日までにこの購入オプションを行使しなかったことから、2023年10月25日に既に支払われていた延長料は契約に従い収受し、2024年度に純損益(その他の営業収益)に認識している。TモバイルUSは当該ライセンスをオークションで売却する義務を有していたが、これに係るオークション手続は2024年10月1日に終了している。入札額がオークションの終了までに所定の最低購入価格36億米ドルに達しなかったため、TモバイルUSのライセンスの売却義務は免除されている。TモバイルUSは現在、当該ライセンスの売却又は使用について代替案を検討中である。

2022年8月8日、TモバイルUSは、600MHz帯の周波数帯ライセンスを現金対価総額35億米ドル(34億ユーロ)で取得する契約を、チャンネル51ライセンス・カンパニーLLC及びLBライセンス・カンパニーLLC(以下「販売者」という。)と締結した。当該ライセンスの取得に付随する関連ネットワーク資産はない。現在TモバイルUSはこれらのライセンスを、周波数帯を一定期間リースする販売者との既存の契約に基づき利用している。2023年3月30日、この契約当事者間で当該取引をさらに2つに分割することに合意した。未了のライセンスの移転については、規制当局の認可及び一定の他の慣習的クロージング条件の充足が必要となっている。米国連邦通信委員会(FCC)は、このライセンス移転のうち1つ目の取引を2023年12月29日に認可した。1つ目の取引は2024年6月24日に完了しており、これに係る購入価格24億米ドル(22億ユーロ)の支払は2024年8月5日に行った。FCCは、2つ目の取引のうち一部のライセンス(ダラス・ライセンス)の移転を2024年10月22日に認可した。この移転されたライセンスの購入価格5億米ドル(5億ユーロ)の支払は、2024年12月6日に行っている。2つ目の取引うち未了のライセンスの移転取引は、2025年度に完了する予定である。

以下は、今後のドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に影響のある取引である。

2023年9月12日、TモバイルUSは、600MHz帯の周波数帯のライセンスを、対象となるライセンス数に応じて現金対価総額12億米ドルから33億米ドル(12億ユーロから32億ユーロ)で取得することを、米国のケーブルネットワーク事業者であるコムキャストと合意した。最終的な購入価格は、FCCに所定の移転申請を提出する際に決定される予定である。同時に、TモバイルUSとコムキャストは独占リース契約を締結した。TモバイルUSがリースする権利は、コムキャストが当該購入契約からライセンスの一部を除外した場合でも、最低2年間存続することになる。この取引は2028年度上半期に完了する見込みである。2025年1月13日、TモバイルUSとコムキャストはライセンス購入契約の修正に合意しており、これに従いTモバイルUSは周波数帯を追加取得する予定である。この修正後の取引の現金対価総額は、12億米ドルから34億米ドル(12億ユーロから33億ユーロ)となる。

詳細については、注記42「その他の金融上の義務」を参照のこと。

2024年9月10日、TモバイルUSとN77ライセンス(以下「N77」という。)は周波数帯ライセンスの売却契約を締結し、この契約に従いN77は、TモバイルUSに残る3.45GHz帯のライセンスの全部又は一部を一定範囲の現金対価で購入するオプションを有している。売却するライセンス数は、N77に付与される融資コミットメントの額を基に決定される予定である。報告日現在の当該ライセンスの帳簿価額は27億米ドル(26億ユーロ)である。この取引は連邦通信委員会(FCC)の認可が必要となる。

米国事業セグメントで過年度に認識していたFCCライセンスの減損損失の戻入 TモバイルUSが過去に取得していたFCCライセンスの減損損失の全額の戻入により、無形資産の帳簿価額は26億ユーロ(繰延税金考慮前)増加している。これらのFCCライセンスについては、米国資金生成単位に対する臨時的減損テストの結果、2012年9月30日時点で減損が生じていた。その後の期間では、この減損理由が一部でも継続しているかを判断するため、定期的に減損判定を実施していた。米国資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値(2013年以来上場しているTモバイルUSの株価から算出)は、最近数年では帳簿価額を大幅に上回っていたが、減損損失の戻入は当該周波数帯ライセンスの回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値)と取得原価のいずれか低い額が上限となる。2017年度第3四半期に、最初の減損損失戻入額として17億ユーロ(繰延税金考慮前)を認識したが、これは2017年度に実施された600MHz帯の周波数帯のオークションの結果を反映したものであった。2020年4月1日付のTモバイルUSとスプリント間の企業結合に伴う購入価格の配分に際してスプリントのFCCライセンスを公正価値で測定した結果、PCSライセンスの価値がさらに増加していることが判明したため、2020年12月31日時点で減損損失の追加の戻入を16億ユーロ実施した。FCCライセンスの減損はPCSライセンスに関するもののみであったため、減損損失の戻入の対象となったのはPCSライセンスのみであった。

2024年度以降、5Gネットワークの敷設に伴い、PCS及びAWS周波数帯(いずれもミッドバンド周波数帯)を同一のネットワークコンポーネントで使用するが増えている。これは、当該2つの周波数帯域が最終的に互換性を持つようになったためであり、したがって減損戻入のテストにおいてもそれらを単一の会計単位とみなす必要がある。さらに、スプリントのネットワークとの統合完了に伴い、当該企業結合により取得したライセンスも現在では当該会計単位の一部となっている。全体としてこれらの状況から、ミッドバンド会計単位の合算後の公正価値は、帳簿価額合計額を大幅に上回ることが示唆された。次に、TモバイルUSのPCS及びAWSライセンスを合算した上でグリーンフィールド法(IFRS第13号のレベル3のインプット)により再測定を行い、この妥当性を市場価値法(IFRS第13号のレベル2のインプット)により検証した。市場価値法は、類似のオークションや二次市場取引での市場価格、及びアナリストによる見積りを使用して実施した。アナリストによる見積りを使用したのは、米国の携帯電話会社が保有する個々の周波数帯域の市場価値の見積額が含まれていたためである。当該市場価格を基に人口一人当たりの1MHz当たりの米ドル価格の乗数(MHz/人口当たり価格)を算出し、観察可能な乗数の範囲から乗数1.95米ドル/MHz/人口を用いてTモバイルUSのPCS及びAWSライセンスの公正価値を算定した。再測定の結果、PCS及びAWSライセンスの回収可能価額は698億ユーロと算定されたことから、帳簿価額486億ユーロに対するFCCライセンスの減損損失の残額である26億ユーロについて全額戻入を行い、その他の営業収益に計上している。

のれん

当報告年度における事業セグメントの**資金生成単位ののれんの帳簿価額**は、13億ユーロ増加の216億ユーロとなった。これは以下の影響によるものである。

米国事業セグメント のれんは14億ユーロ増加したが、うち7億ユーロはカエナの取得によるもの、残額は米ドルからユーロへの換算に係る為替レートの影響によるものである。

カエナの取得の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

ヨーロッパ事業セグメント ポーランド、ハンガリー、及びチェコ共和国の資金生成単位ののれんの増減は、為替レートの影響によるものである。

年次の減損テストに関する開示 ドイツテレコムは、2024年12月31日時点で、資金生成単位に配分しているのれん及び耐用年数を確定できない無形資産(特に米国でのFCCライセンス)について年次の減損テストを実施している。

減損テストに使用する回収可能価額は、主に処分コスト控除後の公正価値を基に算定している。公正価値は、米国資金生成単位(レベル1の測定)を除き、正味現在価値法により算定している。主なパラメータは後述の表に記載している。2024年12月31日現在、のれんの減損テストの結果、減損が必要な資金生成単位はない。前年度についても報告日現在、減損が必要な資金生成単位はなかった。

クロアチア、モンテネグロ及び北マケドニアの資金生成単位の回収可能価額には、使用価値を用いている。米国資金生成単位では処分コスト控除後の公正価値の算定に、TモバイルUSの活発で流動性の高い市場の市場価格(株価)を使用している。その他全ての資金生成単位の測定は、使用価値と同様、経営者が承認した財務予算を基礎とした、内部目的でも利用している10年間の予測を基に行っている。選択した予測期間には短中期の市場動向に関する仮定を反映しているが、当該期間を選択しているのは着実な事業予測(企業の終身年金の計算上必要となる)を行うためである。これは、特に電気通信業界の投資サイクルは長期となることが多いこと、及び周波数帯ライセンスの取得・延長の投資は長期的に計画・予測を行うが、当該選択した予測期間であれば着実な達成が見込めるためである。内部の中期計画を超える期間のキャッシュ・フローは、資金生成単位ごとに設定した適切な成長率を用いて推定している。この成長率は、各資金生成単位が事業を行っている各国の実際の長期成長率及び長期予想インフレ率に基づいている。終身年金に適用している持続可能成長率を達成するため、資金生成単位ごとに算出した継続的に行う追加の投資も考慮している。経営者が回収可能価額の算定の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持コスト、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率等があるが、これらは主に内部情報から算出しており、過去の実績を基に現在の内部予測から拡張し、さらに外部の市場データ及び見積りによる裏付けも行っている。割引率は、資金生成単位に関連するリスク(市場リスク及びカントリー・リスク)を考慮の上、市場から入手可能な外部データを基に算定している。上記の仮定に将来重大な変更が生じた場合には、資金生成単位の公正価値に影響を与えることになる。将来のマクロ経済の動向、熾烈な競争の継続、将来の法改正の可能性(例、国の緊縮財政政策)及び規制介入によりこれらの仮定に変更が生じた場合には、マイナスの影響を与える可能性がある。

資金生成単位の回収可能価額の算定の詳細については、「会計方針の要約」の「会計方針」のセクションを参照のこと。

IFRS第13号に準拠した回収可能価額の測定に影響を与える主要な要因及び回収可能価額の算定に使用したインプット・パラメータの区分(レベル)の概要は、下表の通りである。

		のれんの 帳簿価額 (百万 ユーロ)	減損 (百万 ユーロ)	予測期間 (年)	割引率 ^a (%)	持続可能 成長率 (年率%)	インプット・ パラメータの レベル ^b
ドイツ	2024年度	4,848	0	10	4.88	0.0	レベル3
	2023年度	4,848	0	10	4.74	0.0	レベル3
米国	2024年度	12,355	0	該当なし	該当なし	該当なし	レベル1
	2023年度	10,964	0	該当なし	該当なし	該当なし	レベル1
ヨーロッパ							
ポーランド	2024年度	203	0	10	6.50	1.0	レベル3
	2023年度	200	0	10	7.29	1.0	レベル3
ハンガリー	2024年度	805	0	10	8.11	1.0	レベル3
	2023年度	866	0	10	8.85	1.0	レベル3
チェコ共和国	2024年度	801	0	10	5.02	1.0	レベル3
	2023年度	816	0	10	5.89	1.0	レベル3
クロアチア	2024年度	506	0	10	5.85	1.0	使用価値
	2023年度	506	0	10	6.50	1.0	使用価値
スロバキア	2024年度	417	0	10	5.46	1.0	レベル3
	2023年度	417	0	10	5.78	1.0	レベル3
ギリシャ	2024年度	422	0	10	5.54	1.0	レベル3
	2023年度	422	0	10	5.89	1.0	レベル3
オーストリア	2024年度	613	0	10	5.56	1.0	レベル3
	2023年度	613	0	10	5.87	1.0	レベル3
その他 ^c	2024年度	53	0	10	8.00-8.22	1.0	使用価値
	2023年度	53	0	10	8.38-9.04	1.0	使用価値
グループ本部・グループ事業							
ドイツテレコムIT	2024年度	590	0	10	8.23	1.0	レベル3
	2023年度	590	0	10	8.44	1.0	レベル3
ドイツテレコム合計	2024年度	21,613	0				
	2023年度	20,296	0				

^a 割引率は税引後も同一としている。使用価値の計算に使用した税引前割引率は、クロアチアでは7.06%(2023年度:7.75%)、その他では9.03%から9.79%(2023年度:9.37%から10.62%)である。

^b インプット・パラメータのレベルは処分コスト控除後の公正価値に関するものである。

^c これにはモンテネグロ及び北マケドニアの各資金生成単位ののれんが含まれている。

測定に影響を与える主要なパラメータを変動させることにより減損の要否判定のための感応度分析を実施した結果、のれんを配分しているいずれの資金生成単位についても減損の必要性はなかった。割引率及び持続可能成長率の±50ベース・ポイントの変動、並びに正味キャッシュ・フローの5パーセントの変動については、それぞれ分析を実施している。

ヨーロッパ事業セグメントの非流動資産の減損損失 当報告年度に有形固定資産及び無形資産について認識した減損損失は、合計88百万ユーロである。これはルーマニア資金生成単位に関するものであり、事業を行っているルーマニア市場は構造的に難しくかつ競争が激しい。処分コスト控除後の公正価値算定額は18百万ユーロであり、資金生成単位の帳簿価額を88百万ユーロ下回っている。公正価値は購入申請額を基に算定している。減損損失のうち、71百万ユーロは有形固定資産、17百万ユーロは無形資産に関するものである。

報告日現在ドイツテレコムが保有している無形資産の取得に関するコミットメントは、60億ユーロ(2023年12月31日現在:82億ユーロ)である。この大半はTモバイルUSが締結しているコミットメントである。

当報告年度にドイツテレコムが費用に認識している研究開発支出は、21.3百万ユーロ(2023年度:25.1百万ユーロ)である。

7 有形固定資産

(単位:百万ユーロ)

	土地及び同 等の権利、 並びに建物 (第三者所有 土地上の建 物を含む)	技術的装置 及び機械装置	その他の設 備、営業設 備及び 事務用機器	前払金及び 建設仮勘定	合計
取得原価					
2022年12月31日現在	18,454	142,324	8,680	6,943	176,401
為替換算	(241)	(1,583)	(108)	(73)	(2,005)
グループ構成の変更	0	61	(2)	0	59
増加	44	3,074	353	8,702	12,173
減少	(299)	(9,157)	(689)	(70)	(10,215)
売却目的保有の非流動資産 及び処分グループへの変更	(133)	(58)	(18)	1	(208)
分類変更	867	8,895	457	(9,218)	1,000
2023年12月31日現在	18,691	143,556	8,674	6,284	177,206
為替換算	483	3,068	238	113	3,902
グループ構成の変更	0	(4)	0	1	(3)
増加	45	3,475	341	7,729	11,590
減少	(294)	(8,206)	(870)	(71)	(9,440)
売却目的保有の非流動資産 及び処分グループへの変更	117	(2)	(7)	(4)	104
分類変更	821	7,574	656	(7,954)	1,098
2024年12月31日現在	19,863	149,461	9,034	6,099	184,457
減価償却累計額及び減損損 失累計額					
2022年12月31日現在	(10,607)	(94,172)	(5,874)	(19)	(110,672)
為替換算	104	851	65	0	1,020
グループ構成の変更	0	(62)	2	0	(60)
増加(減価償却)	(752)	(10,089)	(1,003)	0	(11,844)
増加(減損)	0	(82)	(9)	(20)	(110)
減少	290	8,944	666	1	9,901
売却目的保有の非流動資産 及び処分グループへの変更	39	82	6	9	136
分類変更	(61)	(500)	11	0	(549)
減損損失戻入	3	11	0	0	14
2023年12月31日現在	(10,983)	(95,017)	(6,135)	(29)	(112,164)

(単位:百万ユーロ)

	土地及び同 等の権利、 並びに建物 (第三者所有 土地上の建 物を含む)	技術的装置 及び機械装 置	その他の設 備、営業設 備及び 事務用機器	前払金及び 建設仮勘定	合計
為替換算	(217)	(1,785)	(160)	0	(2,162)
グループ構成の変更	0	3	1	0	4
増加(減価償却)	(762)	(10,169)	(930)	0	(11,861)
増加(減損)	(3)	(39)	(20)	(23)	(85)
減少	288	7,910	840	1	9,039
売却目的保有の非流動資産 及び処分グループへの変更	(100)	2	12	4	(82)
分類変更	56	(545)	(46)	0	(535)
減損損失戻入	2	0	0	0	2
2024年12月31日現在	(11,719)	(99,640)	(6,438)	(48)	(117,845)
正味帳簿価額					
2023年12月31日現在	7,708	48,539	2,539	6,255	65,042
2024年12月31日現在	8,144	49,821	2,595	6,051	66,612

有形固定資産の帳簿価額は、2023年12月31日から16億ユーロ増加の666億ユーロとなった。帳簿価額の増加は116億ユーロであるが、これは主にネットワークのアップグレード及び構築(ブロードバンド、光ファイバー及びモバイル・インフラの構築)によるものである。為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)による帳簿価額の増加も17億ユーロある。また帳簿価額は、リース資産(主に米国事業セグメントにおけるネットワーク技術)の契約上のリース期間満了時の有形固定資産への分類変更により6億ユーロ増加している。一方、正味帳簿価額が減価償却費及び減損損失により119億ユーロ(うち減損損失1億ユーロ)減少している。処分による減少も4億ユーロある。

減価償却費、償却費及び減損損失の詳細は、注記6「無形資産」及び注記27「減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

報告日現在ドイツテレコムが保有している有形固定資産の取得に関するコミットメントは、51億ユーロ(2023年12月31日現在:53億ユーロ)である。このコミットメントは主にドイツ、米国及びヨーロッパ事業セグメントに関するものである。2024年12月31日現在認識している原状回復義務は5億ユーロ(2023年12月31日現在:4億ユーロ)である。これは主にTモバイルUSの原状回復義務である。

詳細については、注記42「その他の金融上の義務」を参照のこと。

8 使用権資産－借手側

(単位:百万ユーロ)

	土地及び同等 の権利、並び に建物(第三 者所有土地 上の建物を含 む)	技術的装置及 び機械装置	その他の設 備、営業設 備及び事務 用機器	合計
使用権資産の帳簿価額(原資産の種類別)				
2022年12月31日現在	4,449	29,217	61	33,727
為替換算	(42)	(924)	1	(964)
グループ構成の変更	(1)	0	0	(1)
増加	987	5,128	35	6,150
減少	(55)	(88)	(2)	(146)
減価償却	(1,192)	(4,213)	(26)	(5,431)
減損損失	(1)	(9)	0	(10)
分類変更	(1)	(491)	(1)	(492)
減損損失戻入	0	0	0	0
売却目的保有の非流動資産及び処分グルー プへの変更	(4)	3	(5)	(6)
2023年12月31日現在	4,141	28,621	64	32,826
為替換算	94	1,556	0	1,649
グループ構成の変更	0	0	2	2
増加	855	2,887	50	3,793
減少	(37)	(26)	(2)	(65)
減価償却	(1,073)	(4,308)	(32)	(5,413)
減損損失	0	(2)	0	(3)
分類変更	1	(578)	0	(578)
減損損失戻入	2	0	0	2
売却目的保有の非流動資産及び処分グルー プへの変更	0	0	0	0
2024年12月31日現在	3,981	28,152	81	32,214

使用権資産の帳簿価額は、2023年12月31日から6億ユーロ減少の322億ユーロとなった。帳簿価額は、減価償却費及び減損損失により54億ユーロ減少している。また、前述の有形固定資産への分類変更により6億ユーロ、処分により1億ユーロ減少している。一方、帳簿価額は、取得により38億ユーロ、為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)により16億ユーロ増加している。

減価償却費、償却費及び減損損失の詳細は、注記6「無形資産」及び注記27「減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

対応するリース負債の詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

財政状態計算書に認識している使用権資産は、特に米国事業セグメントにおける基地局、ネットワーク・インフラ、不動産のリースに関するものである。

延長及び解約オプションをリース期間に含めることができるのは延長オプションを行使する又は解約オプションを行使しないことが合理的に確実と判断される場合であり、これは使用権資産の減価償却期間に重要な影響を与える可能性がある。

詳細については、「会計方針の要約」の「会計方針」のセクションを参照のこと。

土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有土地上の建物を含む)に係る使用権資産には、データセンターに関する使用権資産(帳簿価額135百万ユーロ(2023年12月31日現在:128百万ユーロ))が含まれている。この当報告年度の増加は40百万ユーロ(2023年度:45百万ユーロ)、減価償却費は34百万ユーロ(2023年度:39百万ユーロ)である。また、技術的装置及び機械装置に係る使用権資産にも、データセンターに関する使用権資産(帳簿価額28百万ユーロ(2023年12月31日現在:19百万ユーロ))が含まれている。この当報告年度の増加は26百万ユーロ(2023年度:5百万ユーロ)、減価償却費は7百万ユーロ(2023年度:5百万ユーロ)である。

セールス・アンド・リースバック取引に係る重要な利得及び損失は当報告年度では計上していない。ドイツテレコムは、2023年度のGDタワー各社の売却後、売却したドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラの大半を、セール・アンド・リースバック契約に基づきリースバックしている。この売却した資産のうち

保持する使用権に係る利得部分30億ユーロは、資産計上した使用権資産の減価償却費の減額により翌期間以降に影響を与える。

9 契約コスト資産計上額

(単位:百万ユーロ)

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
契約獲得コスト	3,666	3,497
契約履行コスト	16	15
	3,682	3,511

2024年12月31日現在の契約コスト資産計上額の帳簿価額は37億ユーロとなり、前年度末から2億ユーロの増加となった。この増加は、特にドイツ事業セグメントにおける後払式顧客事業の契約獲得コストの資産計上額が増加したことによるものである。契約獲得コストには、主に直接・間接販売チャネルの従業員及び第三者である小売業者に支払う販売手数料が含まれている。契約コスト資産計上額は顧客を維持できると予想される期間にわたり定額法で償却している(合計29億ユーロ(2023年度:27億ユーロ))。為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)も帳簿価額の増加要因となっている。

10 持分法で会計処理している投資

ドイツテレコムが持分法により連結財務諸表に計上している重要な投資に関して公表する情報は、以下の通りである。

社名及び登記上の事務所	ドイツテレコムの持分割合		議決権割合		セグメント 区分	投資の公正価値 (上場市場の価格が入手可能な場合)	
	2024年12月 31日現在 (%)	2023年12月 31日現在 (%)	2024年12月 31日現在 (%)	2023年12月 31日現在 (%)		2024年12月 31日現在 (百万 ユーロ)	2023年12月 31日現在 (百万 ユーロ)
JPフルバツキテレコムd.d.モスタル(ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、モスタル) ^a	39.10	39.10	39.10	39.10	ヨーロッパ	22	25
グラスファーザー・プラス・ホールディングGmbH & Co. KG(ドイツ、ケルン) ^b	50.00	50.00	50.00	50.00	ドイツ	該当なし	該当なし
TモバイルUSAタワーLLC(米国、デラウェア州ウィルミントン) ^c	100.00	100.00	100.00	100.00	米国	該当なし	該当なし
Tモバイル・ウエスト・タワーLLC(米国、デラウェア州ウィルミントン) ^c	100.00	100.00	100.00	100.00	米国	該当なし	該当なし
デジタル・インフラストラクチャー・ピークルII SCSp SICAV-RAIF(ルクセンブルク、ゼニンガーベルク)	35.77	38.01	35.77	38.01	グループ開発	該当なし	該当なし
GDタワーズ・ホールディングGmbH(ドイツ、ボン) ^d	49.00	49.00	49.00	49.00	グループ開発	該当なし	該当なし

^a フルバツキテレコムd.d.(クロアチア)(ドイツテレコム・アーゲーの所有持分:53.54%)を通じた間接保有

^b テレコム・ドイチュラントGmbH(ドイツテレコム・アーゲーの所有持分:100.00%)を通じた間接保有

^c TモバイルUSインク(米国)(ドイツテレコム・アーゲーの所有持分:46.30%)を通じた間接保有

^d ドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(ドイツテレコム・アーゲーの所有持分:100.00%)を通じた間接保有

共同支配の取決め又は関連会社の事業内容に関する記載

JPフルバツキテレコムd.d.モスタル(HTモスタルd.d.)は、フルバツキテレコムd.d.とボスニア・ヘルツェゴヴィナ国の共同支配企業であり、ボスニア・ヘルツェゴヴィナでモバイル及び固定ネットワーク通信サービスを提供している。

グラスファーザー・プラス・ホールディングGmbH & Co. KG(及びその子会社であるグラスファーザー・プラスGmbH(グラスファーザー・プラス))は、ドイツテレコムとIFMグローバル・インフラストラクチャー・ファンドの共同支配企業であり、建物又は利用者まで配線する光ファイバー・ネットワーク・インフラ(FTTH)のプランニング・構築・運用の他、マス市場の最終利用者への提供を目的として卸売事業者にビットストリーム・アクセスの提供を行っている。

TモバイルUSAタワーLLC及びTモバイル・ウエスト・タワーLLCは、TモバイルUSが設立し持分の100%を所有する組成された企業であり、TモバイルUSとクラウン・キャッスル・インターナショナル・コーポレーション(米国、ヒューストン)間で2012年に締結した基地局のリース及び利用に関する包括契約に沿った基地局の提供を目的としている。これらの基地局の継続的使用及びリースを独占的に行う権利はクラウン・キャッスルに移管しており、TモバイルUSは、当該基地局の通信機器を継続運用するためにクラウン・キャッスルから必要な設備のリースバックを受けている。このため、従来から使用していないインフラについては、クラウン・キャッスルが第三者に貸し出すことが可能であるが、代わりに当該基地局が所在している土地の所有者は、TモバイルUSからは、当該基地局(上記の関連会社2社及び売却した会社に出資済み)に関するリース料の支払を受けることはない。当該2社は2012年の契約締結時から連結除外としているが、これはクラウン・キャッスルが、当該基地局を単独で運営すること、基地局のリースから収益を平均27年間得ること、及び連結の観点では両社の財務及び営業の活動を決定していることが挙げられる。クラウン・キャッスルは、基地局のリースから契約上の義務を履行し得る十分かつ継続的な利益及びキャッシュ・フローを得ることが予想される。このため、ドイツテレコムは重要な影響力のみを有していることから、それらの会社を関連会社として連結財務諸表に計上している。TモバイルUSは、基地局が所在する土地の所有者に対して、クラウン・キャッスルによるリース料の支払不履行が発生した場合には一定の条件で引き続き責任を有する。契約上、ドイツテレコムが負担する最大保証額は極めて低額となっているが、これは可能性の低いこの保証事象が発生した場合、TモバイルUSが当該基地局の土地を引き続き使用、又は事前に通知を行った上で土地所有者との契約を終了することとなっているためである。契約締結時に、TモバイルUSは継続的な管理費(クラウン・キャッスルが支払うものではない)の支払に十分な少額の現金を両社に準備している。この保証及び管理費の支払以外に、TモバイルUSに他の資金提供義務はない。

デジタル・インフラストラクチャー・ビークルII SCSp SICAV-RAIF(以下「DIV II」という。)は、ヨーロッパを中心にモバイル・インフラ、光ファイバー・ネットワーク、データセンター及び関連事業等のデジタル・インフラ・プロジェクトの開発及び運営を行う会社への出資ポートフォリオを保有する投資会社である。

GDタワーズ・ホールディングGmbHは、ドイツ及びオーストリアの基地局事業会社(以下「GDタワー各社」という。)の持分を所有しており、ドイツテレコムとデジタルブリッジ及びブルックフィールドの共同支配企業としてドイツ及びオーストリアの基地局を運営している。2023年2月1日のGDタワー各社の持分51.0%の売却の結果、同社に対する支配を喪失している。ドイツテレコムは、同日以降、GDタワー各社に対する残りの持分を持分法により連結財務諸表に計上している。契約上の取決めにより、株主(ドイツテレコム、デジタルブリッジ及びブルックフィールド)が重要な決定を行えるのは共同かつ全会一致の場合のみであることから、同社に対する共同支配を有している。ドイツテレコムは、残りの49.0%の持分を有するGDタワー各社を、同社の法的形態並びに同社の純資産に対する持分所有者の権利及び義務に基づき、共同支配企業に分類している。

下表は、連結財務諸表上持分法で会計処理している主要な会社の要約財務情報である。数値はドイツテレコム・アーゲーに帰属する持分相当額ではなく、持分を100%と仮定した場合の値である。

持分法で会計処理している主要な会社の要約財務情報

(単位:百万ユーロ)	HTモスタルd.d.		グラスファーマー・プラス ^a	
	2024年 12月31日現在 /2024年度	2023年 12月31日現在 /2023年度	2024年 12月31日現在 /2024年度	2023年 12月31日現在 /2023年度
流動資産	61	67	206	88
うち、現金及び現金同等物	15	15	40	16
非流動資産	153	144	1,270	755
流動負債	33	30	499	316
うち、金融負債	3	3	100	101
非流動負債	11	11	830	470
うち、金融負債	10	11	830	470
営業収益	109	104	49	5
利益(損失)	0	0	(89)	(126)
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益合計	0	0	(89)	(126)
減価償却費、償却費及び減損損失	(28)	(26)	(29)	(15)
受取利息	1	0	1	0
支払利息	0	(1)	(56)	(29)
法人所得税	0	0	0	0
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	0	0	0

^a 連結サブグループ

(単位:百万ユーロ)	GDタワー各社 ^a	
	2024年 12月31日現在 /2024年度	2023年 12月31日現在 /2023年度
流動資産	170	138
うち、現金及び現金同等物	99	64
非流動資産	11,706	12,048
流動負債	2,459	1,068
うち、金融負債	247	577
非流動負債	7,808	9,912
うち、金融負債	4,505	4,190
営業収益	1,303	1,134
利益(損失)	421	(135)
その他の包括利益	(18)	(46)
包括利益合計	403	(181)
減価償却費、償却費及び減損損失	(729)	(625)
受取利息	5	2
支払利息	(274)	(256)
法人所得税	460	44
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	0

^a 連結サブグループ

(単位:百万ユーロ)	TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・タワーLLC	
	2024年 12月31日現在 /2024年度	2023年 12月31日現在 /2023年度	2024年 12月31日現在 /2024年度	2023年 12月31日現在 /2023年度
流動資産	0	0	0	0
非流動資産	192	166	252	218
流動負債	0	0	0	0
非流動負債	0	0	0	0
営業収益	0	0	0	0
利益(損失)	0	0	0	0
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益合計	0	0	0	0
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	0	0	0

(単位:百万ユーロ)	DIV II ^a	
	2024年12月31 日現在 /2024年度	2023年12月31 日現在 /2023年度
流動資産	1	3
うち、現金及び現金同等物	1	3
非流動資産	824	731
流動負債	0	19
うち、金融負債	0	0
非流動負債	22	0
うち、金融負債	0	0
営業収益	0	0
利益(損失)	34	89
その他の包括利益	0	0
包括利益合計	34	89
減価償却費、償却費及び減損損失	0	0
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	0

^a ドイツテレコムは、DIV IIの2024年12月31日現在の財務データを作成日時点では入手できなかったため、DIV IIの2024年9月30日現在の期中財務諸表を要約財務情報及びドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上している帳簿価額との調整表の基礎として使用している。同様に、2023年12月31日現在の比較情報も同社の2023年9月30日現在の期中財務諸表を基礎としている。

連結財政状態計算書に計上している帳簿価額との調整表

	HTモスタルd.d.		グラスファーマー・プラス ^a	
	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度
1月1日現在の純資産	170	170	56	182
利益(損失)	0	0	(89)	(126)
その他の包括利益	0	0	0	0
為替レートの影響	0	0	0	0
増資	0	0	180	0
12月31日現在の純資産	170	170	147	56
12月31日現在の純資産に対するドイツテレコムの持分	66	66	74	28
のれんー持分法	0	0	886	886
減損	(19)	(19)	(584)	(584)
減損損失戻入	0	0	334	0
その他の調整による影響	(15)	(15)	(1)	3
12月31日現在の帳簿価額	32	32	709	333

^a 連結サブグループ

	GDタワー各社 ^a	
	2024年度	2023年度
1月1日現在の純資産^b	1,206	該当なし
持分法による連結財務諸表計上日時点での純資産 ^b	該当なし	1,387
利益(損失)	421	(135)
その他の包括利益	(18)	(46)
12月31日現在の純資産	1,609	1,206
12月31日現在の純資産に対するドイツテレコムの持分	788	591
のれんー持分法	5,421	5,421
減損	(2,626)	(2,626)
減損損失戻入	2,078	0
12月31日現在の帳簿価額	5,662	3,386

^a 連結サブグループ

^b GDタワー各社に対する持分は2023年2月1日以降、持分法により連結財務諸表に計上している。

(単位:百万ユーロ)	TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・タワーLLC	
	2024年度	2023年度	2024年度	2023年度
1月1日現在の純資産	166	157	218	211
利益(損失)	15	14	19	15
その他の包括利益	0	0	0	0
配当金支払額	0	0	0	0
為替レートの影響	11	(5)	14	(8)
12月31日現在の純資産	192	166	251	218
12月31日現在の純資産に対するドイツテレコムの持分	192	166	251	218
帳簿価額の調整	0	0	0	0
その他の調整による影響	0	0	0	0
12月31日現在の帳簿価額	192	166	251	218

(単位:百万ユーロ)	DIV II ^a	
	2024年度	2023年度
1月1日現在の純資産	714	578
利益(損失) ^a	50	136
その他の包括利益	0	0
配当金支払額	0	0
増資	39	0
12月31日現在の純資産	803	714
12月31日現在の純資産に対するドイツテレコムの持分	286	271
その他の調整による影響	51	51
12月31日現在の帳簿価額	337	322

^a ドイツテレコムは、DIV IIの2024年12月31日現在の財務データを作成日時点では入手できなかったため、DIV IIの2024年9月30日現在の期中財務諸表を要約財務情報及びドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上している帳簿価額との調整表の基礎として使用している。また、利益(損失)には、前年度第4四半期以降の利益(損失)に相当する額を計上している。同様に、2023年12月31日現在の比較情報は、同社の2023年9月30日現在の年次財務諸表及び調整表を基に算定した要約財務情報である。

2024年度及び2023年度に、持分法により会計処理している投資に関する未認識の損失はない。

持分法で会計処理している重要性のない企業の合算要約財務情報

数値はドイツテレコムに帰属する持分である。

(単位:百万ユーロ)	共同支配企業		関連会社	
	2024年 12月31日現在 /2024年度	2023年 12月31日現在 /2023年度	2024年 12月31日現在 /2024年度	2023年 12月31日現在 /2023年度
帳簿価額合計	78	41	82	107
利益(損失)に対する持分合計	10	20	75	49
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益合計	10	20	75	49

11 その他の金融資産

(単位:百万ユーロ)

	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	合計	うち、流動	合計	うち、流動
組成した貸付金及び債権	5,170	4,194	6,538	4,741
うち、差入担保金	1,533	1,458	1,708	1,643
うち、その他の債権—公的資金プロジェクト	1,550	961	1,863	763
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	265	6	652	6
デリバティブ金融資産	1,585	131	1,780	602
うち、ヘッジ関係にあるデリバティブ	674	47	658	106
うち、ヘッジ関係にないデリバティブ	911	83	1,122	496
純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	3	0	4	0
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	549	0	422	0
リース資産	171	87	197	104
	7,743	4,418	9,593	5,453

その他の金融資産(流動及び非流動)の帳簿価額は、2023年12月31日から18億ユーロ減少の77億ユーロとなった。為替レートの影響による帳簿価額の増加は2億ユーロである。

組成した貸付金及び債権(純額)は、14億ユーロ減少の52億ユーロとなった。この帳簿価額の減少は、端末機器保険契約に関する債権の減少(5億ユーロ)、公正価値の正常な変動に起因するフォワード・ペイヤー・スワップの信用リスクを保証する担保契約に係る債権の減少(2億ユーロ)、GDタワー各社に対する出資者貸付金の約定外返済(2億ユーロ)、及び公的資金プロジェクトから受領予定の補助金に関する債権の減少(3億ユーロ)によるものである。また、債務不履行時債権者優先弁済権付負債の担保として、報告日現在、現金及び現金同等物70百万ユーロ(2023年12月31日現在:64百万ユーロ)を差し入れている。

負債性金融商品の帳簿価額は、4億ユーロ減少の3億ユーロとなった。ドイツテレコムは、グラスファーマー・プラスにおける光ファイバーの共同拡張事業の継続に関するIFMグローバル・インフラストラクチャー・ファンドとの再交渉及び契約見直しの過程で、条件付対価(債権)を放棄した。

ヘッジ関係にないデリバティブの帳簿価額は、2億ユーロ減少の9億ユーロとなった。これは特に、当報告年度にドイツテレコムがTモバイルUS株式を追加取得するオプション(4億ユーロ)を行使したことに関連している。一方、クロスカレンシー・スワップの帳簿価額は3億ユーロ増加している。

資本性金融商品の帳簿価額は、公正価値の増加により1億ユーロ増加している。

貸倒引当金、株式オプション、及び組成した貸付金及び債権の信用格付けの詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

12 その他の資産

その他の資産(流動及び非流動)の帳簿価額は、2億ユーロ増加の38億ユーロとなった。2024年12月31日現在の帳簿価額には様々な前払金(33億ユーロ(2023年12月31日現在:29億ユーロ))が含まれているが、この内訳は主にIFRS第16号の適用範囲に該当しない一定のモバイル通信機器のサービス契約に係る前払金である。また、為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)により帳簿価額が1億ユーロ増加している。

13 金融負債及びリース負債

下表は、2024年12月31日現在の**金融負債及びリース負債**の内訳及び満期を示している。

(単位:百万ユーロ)	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超
社債及びその他の証券化負債	94,678	4,203	32,405	58,070	87,097	4,284	29,461	53,352
売掛金を担保とする資産担保証券	1,506	548	958	0	677	179	498	0
銀行借入金	2,284	172	1,935	177	3,560	1,386	1,123	1,051
	98,468	4,923	35,298	58,247	91,333	5,849	31,082	54,403
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	1,311	480	831	0	2,067	808	1,260	0
その他の有利子負債	6,430	1,186	2,643	2,601	6,628	1,085	2,639	2,904
未払利息	1,158	1,158	0	0	1,009	1,009	0	0
その他の無利子負債	2,138	1,970	113	55	921	788	101	31
デリバティブ金融負債	2,687	135	460	2,092	2,564	80	598	1,886
	13,723	4,929	4,046	4,748	13,189	3,771	4,597	4,821
金融負債	112,191	9,852	39,344	62,995	104,522	9,620	35,679	59,223
リース負債	40,248	5,674	18,036	16,538	40,792	5,649	16,486	18,658

金融負債(流動及び非流動)の帳簿価額は、2023年度末から77億ユーロ増加の1,122億ユーロとなった。これは主に下記の要因によるものである。為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)による帳簿価額の増加は54億ユーロである。

社債及びその他の証券化負債の帳簿価額は、76億ユーロ増加の947億ユーロとなった。帳簿価額は、TモバイルUSが当報告期間に発行した米ドル建社債(総額55億米ドル(50億ユーロ)、償還期限2029年から2055年、利率4.2%から5.5%)、及びユーロ建社債(総額20億ユーロ、償還期限2029年から2036年、利率3.55%から3.85%)により増加している。ドイツテレコム・アーゲーが発行したユーロ建社債(17億ユーロ、償還期限2035年から2044年、利率3.25%から3.56%)による増加もある。一方、帳簿価額は、米ドル建社債25億米ドル(23億ユーロ)、ユーロ建社債20億ユーロ、ユーロ建ローンノート1億ユーロの満期償還、及び米ドル建社債(総額15億米ドル(14億ユーロ)、利率7.625%)の期限前償還により減少している。また帳簿価額が1億ユーロ増加しているが、これはヘッジ関係にあるデリバティブの測定の影響額について、社債及びその他の証券化負債に相殺仕訳を計上したことによる。為替レートの影響による社債及びその他の証券化負債の帳簿価額の増加は48億ユーロである。

売掛金を担保とする資産担保証券15億ユーロ(2023年12月31日現在:7億ユーロ)は、TモバイルUSが発行した債券である。これらの債券は、担保として売掛金を差し入れているため、別個の種類の金融商品に該当する。当報告期間では9億ユーロ(ユーロ換算額)の発行により、帳簿価額が増加している。為替レートの影響による帳簿価額の増加も1億ユーロある。一方、当報告期間では返済2億ユーロ(ユーロ換算額)により帳簿価額が減少している。報告日現在、この債券の担保として差し入れている売掛金は18億ユーロ(ユーロ換算額)(2023年12月31日現在:9億ユーロ)である。

銀行借入金の帳簿価額は、2023年12月31日から13億ユーロ減少の23億ユーロとなった。これは主に、ファクタリング取引に関して発生した負債を銀行借入金からその他の無利子負債に組み替えたことによる。この組替は決済方式の変更に伴い行ったものである。従来は売却価格の一部が留保されることでドイツテレコムは継続的関与を保持していたが、現在は未売却の売掛金の担保差入という現金以外の担保を通じて保持している。帳簿価額の減少は、ドイツテレコム・アーゲーのEIBからの借入金の返済4億ユーロにも起因している。

債務不履行時債権者優先弁済権付負債(13億ユーロ(2023年12月31日現在:21億ユーロ))は、主にスプリントが発行した社債である。これらの社債には担保を提供しているため、別個の種類金融商品に該当する。当報告期間における帳簿価額の主な減少要因は、返済8億ユーロ(ユーロ換算額)である。一方、為替レートの影響により帳簿価額は1億ユーロ増加している。報告日現在、これらの社債の担保として現金及び現金同等物を70百万ユーロ(2023年12月31日現在:64百万ユーロ)(ユーロ換算額)差し入れている。

その他の有利子負債の帳簿価額は、2023年12月31日から2億ユーロ減少の64億ユーロとなった。帳簿価額は、TモバイルUSの約定返済により2億ユーロ(ユーロ換算額)減少しており、この大半は有線事業の売却の一環としてコージェントと締結したIPトランジット・サービスに関する既存の契約に係る支払である。同様に、ドイツ事業セグメントにおける5Gライセンス取得のための負債の約定返済により2億ユーロ減少している。一方、カエナの取得に係る条件付対価及びその他の対価を負債に認識したことにより、帳簿価額は2億ユーロ(ユーロ換算額)増加している。為替レートの影響によるその他の有利子負債の帳簿価額の増加は2億ユーロである。

カエナの取得の詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

その他の無利子負債の帳簿価額は、12億ユーロ増加の21億ユーロとなった。これは主に、前述のファクタリング取引に関して発生した負債を銀行借入金から組み替えたことによる。増加のうち5億ユーロは、2024年11月21日にTモバイルUS取締役会が承認した現金配当額(1株当たり0.88米ドル)のうちTモバイルUSの非支配持分に帰属する分である。

TモバイルUSの株主還元プログラムの詳細については、「グループ構成に影響のないその他の取引」のセクションを参照のこと。

デリバティブ金融負債の帳簿価額は、2023年12月31日から1億ユーロ増加の27億ユーロとなった。帳簿価額は、公正価値ヘッジにおける金利スワップ及びクロスカレンシー・スワップの測定金額への影響により2億ユーロ減少している。一方、キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるデリバティブについては逆方向の変動により、帳簿価額が2億ユーロ増加している。

デリバティブ金融負債の詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

ドイツテレコムは、継続的に流動性管理を行っている。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常時確保するため、与信枠及び現金による流動性準備を保持している。この流動性準備は、今後24か月の資本市場での期日払に常時対応できるようにすることが目的である。TモバイルUSとスプリントの企業結合以降、TモバイルUSは、独自の資金調達及び流動性戦略を実行している。

ドイツテレコム(TモバイルUSを除く)は、2024年12月31日現在、一般的な二者間の与信契約を銀行20行と合計120億ユーロ締結している。2024年12月31日現在、これらの与信枠の利用はない。与信契約の契約条件は、ドイツテレコムの格付けに応じて変更される。二者間の与信契約の期間は当初は36か月であるが、12か月毎にさらに12か月延長することで期限を36か月まで延長できる。加えて、ドイツテレコムは利用可能な手元資金を30億ユーロ有している。

TモバイルUSは、2024年12月31日現在、二者間の与信契約合計75億米ドル(72億ユーロ)及び現金残高54億米ドル(52億ユーロ)の利用が可能となっている。2024年12月31日現在、これらの与信枠の利用はない。

リース負債(流動及び非流動)の帳簿価額は、2023年12月31日から5億ユーロ減少の402億ユーロとなった。米国事業セグメントのリース負債は22億ユーロ減少しているが、これは主に前年度における旧スプリントのモバイル・ネットワークの廃止、並びにネットワーク投資及び構築投資の減少(主に前年度に5Gネットワークの構築が全国的に加速したことによる資本効率の向上が要因)による。為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)による帳簿価額の増加は20億ユーロである。ドイツ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントのリース負債は、それぞれ2億ユーロ減少している。

借手側の詳細については、注記8「使用権資産―借手側」を参照のこと。

当報告年度及び前年度において、リース負債の測定に含めていない重要な変動リース料はない。

前年度末と同様2024年12月31日現在も、未だ開始しておらず、リース負債の測定に反映していないリースの将来の重要な支払債務はない。

[前へ](#)

[次へ](#)

下表は、デリバティブ以外の金融負債、リース負債、及びデリバティブ(公正価値はプラス及びマイナスいずれもあり)の契約上合意されている総額での(割引前)利息支払額及び返済額である。

(単位:百万ユーロ)	2024年 12月31日現 在 の帳簿価額	キャッシュ・フロー				
		2025年度	2026年度	2027-2029 年度	2030-2034 年度	2035年度以 降
デリバティブ以外の金融負債						
社債、その他の証券化負債、銀行借入金及び類似負債	(98,468)	(7,681)	(11,745)	(36,918)	(40,062)	(44,504)
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	(1,311)	(534)	(388)	(459)	0	0
その他の有利子負債	(6,430)	(1,884)	(1,596)	(2,336)	(3,468)	(127)
未払利息	(1,158)	(1,155)	0	0	0	0
その他の無利子負債	(2,138)	(2,048)	(93)	(14)	(5)	(1)
リース負債	(40,248)	(7,421)	(6,838)	(15,933)	(17,877)	(356)
デリバティブ金融負債及び資産						
デリバティブ金融負債:						
ヘッジ関係にない通貨デリバティブ	(31)	(37)	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する通貨デリバティブ	(14)	(15)	0	0	0	0
純投資ヘッジに関する通貨デリバティブ	(13)	(17)	0	0	0	0
ヘッジ関係にない組込デリバティブ	(21)	(2)	(1)	1	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	(94)	1	0	4	(2)	(9)
ヘッジ関係にないその他のデリバティブ	(76)	0	0	0	(95)	0
ヘッジ関係にない金利デリバティブ	(191)	(93)	(29)	(39)	(85)	0
公正価値ヘッジに関する金利デリバティブ	(1,672)	(357)	(316)	(634)	(710)	(1,156)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する金利デリバティブ	(574)	(8)	(8)	(95)	(76)	(51)
デリバティブ金融資産: ^a						
ヘッジ関係にない通貨デリバティブ	13	13	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する通貨デリバティブ	20	21	0	0	0	0
ヘッジ関係にない組込デリバティブ	189	50	36	123	150	19
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	17	0	0	0	0	0
ヘッジ関係にないその他のデリバティブ	1	0	0	0	0	0
ヘッジ関係にない金利デリバティブ	504	139	69	241	286	866
公正価値ヘッジに関する金利デリバティブ	65	0	(9)	(26)	114	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する金利デリバティブ	572	143	101	246	541	247
金融保証及びローン・コミットメント	(760)	(760)				

^a これには、会社の株式を購入又は売却するオプションの行使時にドイツテレコムが支払う又は受領するであろう金額は含まれていない。オプションの行使の有無、時期、及び程度は不明である。

グラスファーマー・ノルトウェストに対する金融保証の詳細については、注記45「関連当事者の開示」を参照のこと。

(単位:百万ユーロ)

キャッシュ・フロー

	2023年 12月31日現 在 の帳簿価額	キャッシュ・フロー				
		2024年度	2025年度	2026-2028 年度	2029-2033 年度	2034年度以 降
デリバティブ以外の金融負債						
社債、その他の証券化負債、銀行借入金及 び類似負債	(91,333)	(8,576)	(9,498)	(34,192)	(39,813)	(38,683)
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	(2,067)	(921)	(519)	(813)	0	0
その他の有利子負債	(6,628)	(2,173)	(1,489)	(2,888)	(3,894)	(148)
未払利息	(1,009)	(1,009)	0	0	0	0
その他の無利子負債	(921)	(776)	(85)	(27)	(17)	0
リース負債	(40,792)	(7,393)	(6,463)	(15,007)	(20,688)	(277)
デリバティブ金融負債及び資産						
デリバティブ金融負債:						
ヘッジ関係にない通貨デリバティブ	(25)	(24)	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する通 貨デリバティブ	(5)	(5)	0	0	0	0
ヘッジ関係にない組込デリバティブ	(32)	(3)	(2)	(5)	(2)	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するそ の他のデリバティブ	(53)	6	7	17	7	1
ヘッジ関係にないその他のデリバティブ	(1)	0	0	0	0	0
ヘッジ関係にない金利デリバティブ	(239)	(37)	(54)	2	7	214
公正価値ヘッジに関する金利デリバティ ブ	(1,833)	(473)	(149)	(958)	(884)	(1,367)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する金 利デリバティブ	(377)	110	110	272	219	151
デリバティブ金融資産: ^a						
ヘッジ関係にない通貨デリバティブ	44	41	0	0	0	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する通 貨デリバティブ	1	2	0	0	0	0
純投資ヘッジに関する通貨デリバティブ	54	53	0	0	0	0
ヘッジ関係にない組込デリバティブ	169	26	50	106	151	39
ヘッジ関係にないその他のデリバティブ	3	3	0	0	0	0
ヘッジ関係にない金利デリバティブ	276	90	104	108	128	419
公正価値ヘッジに関する金利デリバティ ブ	15	(12)	(12)	(36)	7	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関する金 利デリバティブ	588	206	152	157	520	491
金融保証及びローン・コミットメント		(430)				

^a これには、会社の株式を購入又は売却するオプションの行使時にドイツテレコムが支払う又は受領するであろう金額は含まれていない。オプションの行使の有無、時期、及び程度は不明である。

[前へ](#)[次へ](#)

2024年12月31日現在保有しており、支払額が契約で合意済みの商品は全て含まれている。予測値(将来の新規の負債)は含まれていない。外貨建ての金額は報告日現在の直物レートで換算している。金融商品に係る変動金利の支払額は、2024年12月31日より前に確定済みの直近の金利により算定している。常時返済可能な金融負債は想定される最短の期間に区分している。

14 買掛金及びその他の未払金

(単位:百万ユーロ)

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
買掛金	9,364	10,778
その他の負債	125	138
	9,489	10,916

買掛金及びその他の未払金の帳簿価額は、14億ユーロ減少の95億ユーロとなった。これは主に、米国、ドイツ、及びヨーロッパ事業セグメントにおいて負債が減少したことによるものである。一方、為替レートの影響(主に米ドルからユーロ換算)により帳簿価額が増加している。

買掛金及びその他の未払金合計額のうち1年以内期限到来分は、94億ユーロ(2023年12月31日現在:108億ユーロ)である。

15 年金及びその他の従業員給付に対する引当金

確定給付制度

当グループの年金債務は、主にドイツ、米国、及びスイスにおける直接及び間接の年金コミットメントに基づくものである。ドイツテレコムの年金引当金の内訳は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
確定給付負債	3,209	4,060
確定給付資産	(59)	(46)
確定給付負債(資産)の純額	3,151	4,014
うち、直接コミットメントに対する引当金	3,006	3,794
うち、間接コミットメントに対する引当金	145	220

確定給付負債は、連結財政状態計算書の非流動負債に表示している。確定給付資産は、連結財政状態計算書のその他の資産(非流動)に認識している。

確定給付負債(資産)の純額は、前年度の40億ユーロから減少し32億ユーロとなった。確定給付制度の再測定による数理計算上の利得8億ユーロを資本に直接認識しているが、これは主に2023年12月31日と比較して制度資産の公正価値が増加したことによる。

確定給付負債/資産の純額の算定

(単位:百万ユーロ)

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
制度資産による全額又は一部積立のある確定給付制度債務の現在価値	9,902	10,510
制度資産の公正価値	(7,162)	(6,907)
確定給付制度債務の制度資産超過額	2,740	3,603
積立のない確定給付制度債務の現在価値	367	359
確定給付負債(資産)(IAS第19号第63項)	3,107	3,962
資産上限額の影響(IAS第19号第64項)	44	52
確定給付負債(資産)の純額	3,151	4,014

(単位:百万ユーロ)

	2024年度	2023年度
1月1日現在の確定給付負債(資産)の純額	4,014	4,109
勤務費用	200	177
確定給付負債(資産)純額に係る利息費用(収益)純額	141	166
再測定による影響	(834)	(18)
事業主による直接年金給付額	(327)	(371)
事業主による制度資産への拠出	(58)	(41)
企業結合/事業譲渡/取得及び処分による増減	0	2
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債への分類変更	0	0
管理費実際発生額(制度資産から支払)	0	0
外貨建制度資産に係る為替レートの変動	16	(10)
12月31日現在の確定給付負債(資産)の純額	3,151	4,014

確定給付制度債務の測定に使用した仮定

確定給付制度債務の測定に使用した重要な仮定は、割引率、昇給率、給付増加率、及び平均余命である。下表は、各年度の12月31日現在の該当する当グループの確定給付制度債務(ドイツ、米国、スイス)の測定の基礎となった仮定である。各年度の予想年金費用(確定給付費用)の測定には、その前年度の12月31日時点の仮定を使用している。

(単位:%)

		2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
割引率	ドイツ	3.43	3.49	4.13
	米国	5.72	5.20	5.59
	スイス	1.03	1.43	2.42
昇給率	ドイツ	2.50	2.50	2.50
	米国 ^a	該当なし	該当なし	該当なし
	スイス	1.30	1.40	1.60
給付増加率	ドイツ(一般)	2.20	2.20	2.10
	ドイツ(定款)	1.00	1.00	1.00
	米国	該当なし	該当なし	該当なし
	スイス	0.10	0.10	0.10

^a すべてのコミットメントが凍結されているため、米国の昇給率の年金債務への影響はない。

(単位:年)

		2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
期間	ドイツ	10.6	9.7
	米国	11.6	11.3
	スイス	13.9	13.8

以下の余命に関する仮定を使用して、年金債務の測定を行っている。

ドイツはヒューベック2018G、スイスはBVG 2020の生命表、米国についてはPri-2012の死亡率表を使用している。

上記の割引率は2024年12月31日現在の確定給付制度債務の現在価値の算定に使用しており、当該算定には将来の昇給も考慮している。割引率は、各債務の加重平均期間に応じて算定している。

割引率は、高格付(AA格)の社債の利回り(スポットレートを基に作成されたイールドカーブ)を基に算定している。基本的方法是定期的に見直しており、必要に応じて改善している(例、債券市場の将来の動向、量的・質的観点による関連データ入手の自動化)。この割引率算定プロセスの継続的な見直しの一環として、当報告年度に利回りが相対的に高い又は低い社債の追加による改善を行い、社債の母集団を拡大している。この結果、使用した割引率はユーロ圏で2ベース・ポイント上昇、英国で18ベース・ポイント低下し、確定給付制度債務の現在価値の認識額は合計18百万ユーロ減少している。

確定給付制度債務の増減

(単位:百万ユーロ)

	2024年度	2023年度
1月1日現在の確定給付制度債務	10,869	10,322
当期勤務費用	159	146
利息費用	396	433
再測定による影響	(49)	541
うち、実績修正	30	(26)
うち、財務上の仮定の変更	(26)	573
うち、人口統計上の仮定の変更	(53)	(6)
実際の給付支払額合計 ^a	(1,242)	(578)
制度加入者による拠出	4	4
企業結合/事業譲渡/取得及び処分による増減	0	2
過去勤務費用(制度改訂/縮小による)	5	(3)
清算	36	34
売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債への分類変更	0	0
税金(年金の一部として支払)	0	0
外貨建年金制度の為替レートの変動	92	(32)
12月31日現在の確定給付制度債務	10,269	10,869
うち、現役制度加入者	4,188	4,263
うち、受給権確定後に退職した制度加入者	2,226	2,261
うち、受給者	3,855	4,345

^a 実際の給付支払額合計の増加のうち546百万ユーロは、主に2024年12月のTモバイルUSにおける制度の清算に関連している。これに伴い年金受給者に対する確定給付制度債務の一部を保険会社に移管している。

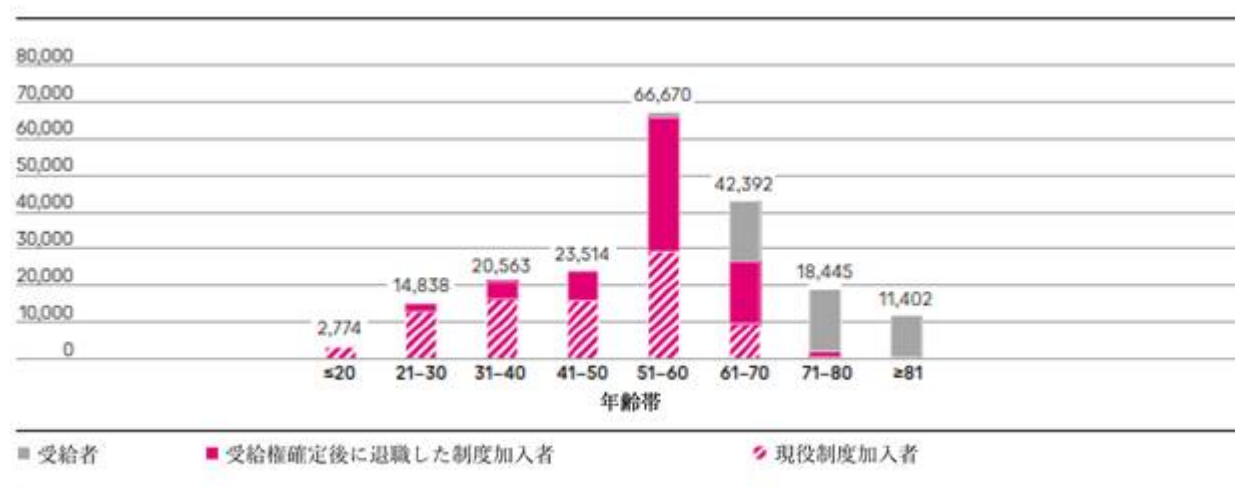
ドイツテレコムの最重要年金制度に関する債務の状況

(単位:百万ユーロ)

	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	ドイツ	米国	スイス	その他の 制度	ドイツ	米国	スイス	その他の 制度
確定給付制度債務	8,820	861	240	348	8,805	1,489	222	352
制度資産の公正 価値	(6,111)	(602)	(284)	(165)	(5,290)	(1,172)	(275)	(170)
資産上限額の影 響	0	0	44	0	0	0	52	0
確定給付負債(資 産)の純額	2,709	259	0	183	3,515	317	0	183

以下の年齢構成及び感応度分析に関する説明、並びに制度及び関連するリスクに関する記載は、重要年金債務(ドイツ、米国及びスイス)に関するものである。

重要年金制度の制度加入者の年齢構成



確定給付制度債務の感応度分析

以下の感応度分析は、2024年12月31日現在の確定給付制度債務の測定に使用した重大な数理上の仮定について考え得る変化による影響を示している。

(単位:百万ユーロ)	2024年12月31日現在の確定給付制度債務の増加(減少)		
	ドイツ	米国	スイス
割引率が100ベース・ポイント上昇	(811)	(86)	(22)
割引率が100ベース・ポイント低下	975	103	30
昇給率が50ベース・ポイント上昇	0	0	1
昇給率が50ベース・ポイント低下	0	0	(1)
給付増加率が25ベース・ポイント上昇	4	0	5
給付増加率が25ベース・ポイント低下	(4)	0	(2)
平均余命が1年伸長	184	21	6
平均余命が1年短縮	(187)	(21)	(6)

(単位:百万ユーロ)	2023年12月31日現在の確定給付制度債務の増加(減少)		
	ドイツ	米国	スイス
割引率が100ベース・ポイント上昇	(742)	(145)	(19)
割引率が100ベース・ポイント低下	879	174	24
昇給率が50ベース・ポイント上昇	0	0	1
昇給率が50ベース・ポイント低下	0	0	(1)
給付増加率が25ベース・ポイント上昇	4	0	5
給付増加率が25ベース・ポイント低下	(4)	0	(2)
平均余命が1年伸長	171	40	5
平均余命が1年短縮	(174)	(41)	(5)

感応度分析は、割引率、昇給率及び給付増加率それぞれについて実施している。この分析にあたり、仮定の上昇及び低下双方の場合の数値計算を追加で行っている。制度加入者の平均余命は1年以内に大幅に変化することはないと仮定できるが、平均余命の変化が確定給付制度債務に及ぼす影響についてもリスクの観点から算定している。この評価は、65歳の制度加入者の平均余命が1年伸長又は短縮した場合を仮定して実施している。残りの加入者の平均余命はそれに従って修正している。

グローバル・ペンション・ポリシー及び制度の詳細

ドイツテレコムは年金に関するコミットメントの管理を、グループ全体のグローバル・ペンション・ポリシーに基づき実施している。このグローバル・ペンション・ポリシーにより、企業年金の給付及び管理に関するグループの最低基準の遵守、制度の統一性、中核事業における財務及びその他のリスクの回避又は軽減をグローバルで確保している。また、このポリシーは、年金コミットメントの実施及び管理に関する指針を提供するとともに、該当する制度の導入、改訂及び廃止の要件を定めている。このグループ・ポリシーで定めている規則及び規定には、公的年金や、労働法、税法及び社会法に基づく他のコミットメント、並びに年金コミットメントに関する一般的事業慣行についての国家間の相違を考慮している。

当グループでは、最終給与額に依拠する確定給付制度の大部分を確定拠出制度に置き換えることで、リスクを最小化している。またドイツでは、年金債務に対する追加積立としてグループ内のCTA(ドイツテレコム・トラスト e.V.)を利用している。CTAとは、年金コミットメントの積立不足分を制度資産により賄い、さらに制度資産の破綻に対する保護の提供も目的として法律上設計されている信託契約である。

ドイツでは、大半の従業員を対象とした年金及び就業不能給付金の他、遺族向けの年金給付に関するコミットメントがある。企業年金制度の再編の一環として、1997年にドイツ国内で一律に、現役従業員向けのキャピタル・アカウント・プランを導入し、その後に企業買収により引き継いだコミットメントもキャピタル・アカウント・プランに移行している。このキャピタル・アカウント・プランは、事業主が資金を提供し、掛金をベースとした福利厚生制度である。掛金は毎年支払、給与に連動するが、60歳までの各年に年齢に応じた利率で予め利息が加算され、これらの掛金は確定の保険金に変換される。現在の利率は年利3.50%(キャピタル・アカウント・プランの目標利回り)である。

このキャピタル・アカウント・プランへの拠出期間は、当初は10年が上限となっているが、退職しない限り自動的に毎年1年延長される。勤務期間にわたり積み立てられた保険金は保険事象の発生時に主に一時金の形で給付されているが、年金引当金の測定の際にはこれまでに選択された給付方法も考慮している。これについて事業主は、キャピタル・アカウント・プランの支払指針及び構造を基に予測し得ることから、給与増減のボラティリティに関する当該制度固有のリスクは低い。

ドイツテレコムが企業年金制度に基づき付与しているリスク給付(現役時の死亡及び/又は障害)に関して、直近では2020年度及び2021年度に大幅な再編を実施している。勤続年数の長い従業員及び非常勤従業員については、グランドファーザー条項が設けられている。再編の結果、給付額は支給した年度に直接費用に認識している。

また、ドイツには新規加入を停止している各種の旧制度のコミットメントがあり、これらは通常終身年金として支払われる老齢給付金、就業不能給付金、及び遺族給付金である。これらのコミットメントは主にVAP並立債務である。当該債務は、ドイツ・ブンデスポストの給与所得者及び賃金労働者に対する補足年金基金(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost(以下「VAP」という。))に帰属していた債務であり、民営化及びこれに伴うVAPからの脱退の過程で分割契約に従いドイツテレコムに割り当てられたものである。ドイツテレコムは、VAP並立債務として直接年金コミットメントを有している。当社の民営化時に在籍していた従業員に対して、VAP年金制度からの脱退に関して複数のグランドファーザー条項による追加の補償を行っている。

ドイツで確定給付制度による年金を付与する場合、将来の調整は、僅かな例外を除き既存の給付規約により厳密に定められている。このため、ドイツにおける一般的な年金の傾向の変化が確定給付制度債務に与える影響は軽微である。

平均余命の変化が主に影響を与えるのは旧制度の年金コミットメントに係る債務であり、1997年以降の年金コミットメントについては通常一時金による支払を標準とするキャピタル・アカウント・プランを利用しているため、今後数年間の当グループにおける平均余命の変化によるリスクに重大な変化は予想されない。

長期的に年金債務を賄うことを目的として、ドイツテレコムは資金をグループ内のCTA及び企業年金基金に移管している。

米国の主要な年金制度は、医療プラン、(年金受給者及び現役従業員向けの)生命保険、及び年金に関するコミットメントから構成されている。これらのコミットメントは完全に凍結されており、将来の権利確定分についてはIAS第19号の確定拠出制度(401kプラン)に置き換えられている。

米国における年金コミットメントの内訳は、主にスプリント退職年金制度(以下「SRPP」という。)及び補完的役員退職金制度(以下「SERP」という。)の2つの確定給付制度である。SRPPに基づく給付額は、主に受給者の2005年12月31日までの給与総額の1.5%を基に計算されている。また、追加のSERPは、該当する受給資格者に係る税額控除の上限額を超える掛金について設定されたものである。いずれの制度も2005年12月31日以降凍結されているため、制度加入者が同日以降確定受給権を得ることはない。

SRPPは、米国の規則の枠内で年金基金を利用して積立を行っている。SRPPの積立水準は定期的に見直し、事業主は積立状況に応じて最低掛金に加え追加の掛金の支払を年金基金に対して行っている。

医療プランについて、当社は公的給付の補完を目的として、退職後の医療給付金の支給を行っている。既に退職している受給者に加えて、定年退職間近の少数の現役従業員グループも当該制度からの給付を受けることができる。

生命保険については、当社は、年金受給者が死亡した場合、(最高給付額の上限を考慮した上で)最終の適格所得の50%相当の給付金(2004年より前の年金受給者には基本保険金)の支払を行っている。

スイスの企業年金制度としては、事業主及び従業員からの拠出により資金を積み立てる確定給付制度を設定している。この制度では、法的に独立したTシステムズの年金基金から給付が行われている。スイスでは多くの場合、企業が法律で要求される額を上回る給付を行っている。スイス連邦法(Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen- und Invalidenvorsorge(以下「BVG」という。))では、老齢年金、遺族年金、及び障害年金制度に関して、保証が義務付けられる最低給付額、年齢に応じた掛金額、及び積立退職資産のうち年金での給付が義務付けられる部分の最低年金係数を定めている。また、スイス連邦参事会が、強制退職資産の最低利率を毎年定めている(2025年度:1.25%、2024年度:1.25%)。

年金基金の運営は基金理事会(Stiftungsrat)が統括している。基金理事会は、年金基金の日々の運営を確実に遂行するとともに、年金の給付額や構造、投資戦略等の基本的事項に関する決定を行っている。基金理事会は、同数の事業主と従業員の代表で構成されている。

強制退職資産について最低利回りが定められていることから、スイスの年金制度には、年金基金が積立不足となった場合には追加の資金提供が必要となるリスクが存在する。年金基金では加入者に、一時金に代えて終身年金の選択も提供している。このオプションにより退職時に平均余命及び年金資産の利回りに関する仮定が必要となるため、長寿リスク及び投資リスクが生じる。2018年1月1日付でTシステムズ・スイスは、年金債務の測定にリスク分担型の手法を用いることを決定している。これにより年金債務の測定方法が、事業主の債務の測定に、積立不足となった場合における従業員からの資金拠出を考慮できるよう変更されている。積立不足に対する従業員からの資金拠出が通常想定されるケースは、年金基金規則第29条において規定されている。

制度資産の公正価値の変動

(単位:百万ユーロ)

	2024年度	2023年度
1月1日現在の制度資産の公正価値	6,907	6,265
企業結合/事業譲渡/取得及び処分起因する変動	0	0
制度資産に係る利息収益(割引率により算出)	255	269
制度資産に係る利息収益に対する実際の収益の超過(不足)額(再測定)	776	555
事業主による拠出	58	41
制度加入者による拠出	4	4
制度資産からの実際の給付額 ^a	(915)	(207)
清算	0	0
管理費	0	0
税金の支払	0	0
外貨建年金制度に係る為替レートの変動	75	(19)
12月31日現在の制度資産の公正価値	7,162	6,907

^a 制度資産からの実際の給付額の前年比での増加は、主に確定給付制度債務の増減に記載している2024年12月の米国で行った措置によるものである。

制度資産の公正価値の投資の種類別内訳

(単位:百万ユーロ)

	2024年12月31日 現在	うち、活発な 市場価格が存 在するもの	うち、活発な 市場価格が存 在しないもの
株式	4,856	4,856	0
うち、BT株式	2,077	2,077	0
負債性証券	1,779	1,779	0
不動産	123	73	51
デリバティブ	0	0	0
投資ファンド	43	43	0
資産担保証券	0	0	0
仕組債	0	0	0
現金及び現金同等物	102	102	0
その他	259	227	32
制度資産の公正価値	7,162	7,079	82

(単位:百万ユーロ)

	2023年12月31日 現在	うち、活発な 市場価格が存 在するもの	うち、活発な 市場価格が存 在しないもの
株式	4,457	4,457	0
うち、BT株式	1,702	1,702	0
負債性証券	1,948	1,948	0
不動産	88	36	52
デリバティブ	1	1	0
投資ファンド	40	40	0
資産担保証券	1	1	0
仕組債	0	0	0
現金及び現金同等物	127	127	0
その他	245	213	32
制度資産の公正価値	6,907	6,823	84

投資方針及びリスク管理は、年金債務のリスク及び増減の特性に応じて調整している。多様な資産種類から構成され投資ポートフォリオの予想される成果を、体系的かつ総合的な資産負債管理分析に基づき、確率的シミュレーションによる年金債務の増減との比較を行うことで、年金債務に対する制度資産の相対的な変動について明示的に検討している。投資戦略の主な特徴は、制度資産に適したポートフォリオの体系的設定及び専門的管理により、年金コミットメントの債務の充足を目的としていることである。基本的な目標は、適切なリスク因子及びリスク分散を通じて、全体的方針に適合したリスクプロファイルを生成する広く分散された投資ポートフォリオの設定である。積極的にリスク管理を行うため、投資管理を継続的に監視している。外部のサービス提供会社等の専門家による費用対効果の高い投資管理を行っている。

報告日現在の制度資産の公正価値には、ドイツテレコム・アーゲー及び子会社の発行済株式7百万ユーロ(2023年12月31日現在: 5百万ユーロ)及び債権6百万ユーロ(2023年12月31日現在: 6百万ユーロ)が含まれている。

資産上限額の影響の変動

(単位:百万ユーロ)

	2024年度	2023年度
1月1日現在の資産上限額の影響	52	52
資産上限額に係る利息費用(損益計算書に認識)	1	1
資産上限額の増減(資本に認識した(利得)損失)	(9)	(4)
為替差益(損)	0	4
12月31日現在の資産上限額の影響	44	52

損益計算書上の確定給付費用の内訳^a

(単位:百万ユーロ)				
	損益計算書の表示	2024年度	2023年度	2022年度
当期勤務費用	人件費	159	146	225
過去勤務費用(制度改訂/縮小による)	人件費	5	(3)	(3)
清算	人件費	36	34	40
勤務費用		200	177	262
利息費用	その他の財務収益(費用)	396	433	205
制度資産に係る利息収益(割引率により算出)	その他の財務収益(費用)	(255)	(269)	(123)
資産上限額の影響に係る利息費用	その他の財務収益(費用)	1	1	0
確定給付負債(資産)純額に係る利息費用(収益)純額		141	166	83
確定給付費用		341	343	344
管理費実際発生額(制度資産から支払)	人件費	0	0	0
純損益に認識した金額の合計		341	343	344

^a ドイツ及びオーストリアで基地局事業を行うGDタワー各社(グループ開発事業セグメントに割当)を、2022年度第3四半期以降2023年2月1日の売却まで連結財務諸表上非継続事業として認識していた。

連結包括利益計算書に認識した金額

(単位:百万ユーロ)			
	2024年度	2023年度	2022年度
再測定(当期にその他の包括利益に認識した(利得)損失)	(834)	(18)	(1,839)
うち、確定給付制度債務の増減による再測定	(49)	541	(3,625)
うち、制度資産の増減による再測定	(776)	(555)	1,779
うち、資産上限額の影響の増減による再測定(IAS第19号第64項)	(9)	(4)	8

予想給付額合計

(単位:百万ユーロ)					
	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
年金引当金から給付	269	560	533	559	590
制度資産から給付	180	71	73	74	78
予想給付額合計	449	632	606	633	668

2018年度以降は、直接の年金コミットメントに係る給付もCTA資産から行っている。また、ドイツテレコムは事業主が直接行った給付について、給付の翌年にCTA資産から払戻を受ける権利を有している。

2025年度にドイツテレコムは、ドイツにおいては制度資産への拠出を予定していない。国外では2025年度に少なくとも73百万ユーロの拠出を予定している。

確定拠出制度

2024年度のドイツの公的年金制度(Deutschen Rentenversicherung)への事業主からの掛金支払額は、5億ユーロ(2023年度:5億ユーロ、2022年度:4億ユーロ)である。2024年度の連結損益計算書に認識しているグループ全体の追加の確定拠出制度に対する掛金支払額は、187百万ユーロ(2023年度:201百万ユーロ、2022年度:157百万ユーロ)である。

ドイツテレコムの公務員向けの退職に関する取決め

2024年度に費用に認識している公務員年金基金への年間掛金は、245百万ユーロ(2023年度:271百万ユーロ、2022年度:302百万ユーロ)である。当該金額は、通常受給資格を有する現役公務員の報酬総額と休職中の公務員の給付の対象となる仮定報酬総額の33%である。報告日現在の将来の給付債務の現在価値は、6億ユーロ(2023年12月31日現在:8億ユーロ、2022年12月31日現在:9億ユーロ)であり、その他の金融上の義務として開示している。

詳細については、注記42「その他の金融上の義務」を参照のこと。

16 その他の引当金

(単位:百万ユーロ)

	解雇給付 引当金	その他の 人件費 引当金	原状回復義務 引当金	訴訟リスク に対する 引当金	販売・ 購入支援 引当金	その他の 諸引当金	合計
2022年12月31日現在	97	4,034	1,861	582	749	881	8,204
うち、流動	51	2,156	272	556	749	629	4,412
会計基準変更による振替額	0	0	0	0	0	0	0
グループ構成の変更	0	(1)	0	0	0	0	(1)
為替換算調整	0	(28)	(43)	(13)	(10)	(7)	(100)
繰入	244	2,393	603	132	499	223	4,094
使用	(82)	(2,199)	(745)	(28)	(691)	(353)	(4,099)
戻入	(3)	(84)	(27)	(33)	(5)	(167)	(318)
金利の影響	0	378	62	(2)	0	1	439
その他の増減	(1)	(126)	(1)	7	0	2	(119)
2023年12月31日現在	254	4,369	1,709	646	542	580	8,100
うち、流動	220	1,973	139	573	542	388	3,835
会計基準変更による振替額	0	0	0	0	0	0	0
グループ構成の変更	0	72	0	0	4	1	76
為替換算調整	6	64	72	14	12	7	174
繰入	81	2,530	474	48	476	224	3,832
使用	(277)	(2,022)	(584)	(415)	(499)	(175)	(3,973)
戻入	(8)	(88)	(23)	(34)	(8)	(67)	(228)
金利の影響	0	4	55	0	0	1	59
その他の増減	0	(174)	1	(2)	0	1	(174)
2024年12月31日現在	56	4,753	1,704	257	527	571	7,868
うち、流動	56	2,212	154	188	527	401	3,537

その他の引当金(流動及び非流動)の帳簿価額は、主に下記の要因により2023年12月31日から2億ユーロ減少の79億ユーロとなった。

解雇給付引当金及びその他の人件費引当金は、主に従業員のリストラクチャリングに対する引当金である。2024年度のこれらの引当金の増減は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)

	2024年 1月1日 現在	グループ 構成の 変更	繰入	使用	戻入	その他の 変動	2024年 12月31日 現在
会社都合及び自己 都合退職モデル	254	0	81	(277)	(8)	6	56
段階的退職	1,184	0	761	(658)	0	(15)	1,273
	1,439	0	842	(935)	(8)	(9)	1,329
うち、流動	539						419

解雇給付引当金は2億ユーロ減少している。前年度ではTモバイルUSが実施した人員削減プログラムに関する費用を認識していたが、当年度では主にこのプログラムによるキャッシュ・アウトフローが発生したことにより減少したものである。

その他の人件費引当金は4億ユーロ増加しているが、これは主に短期及び長期の変動報酬部分に対する引当金並びに段階的退職引当金の増加によるものである。グループ構成の変更による影響額は、米国のカエナの取得によるものである。公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)に対する引当金の帳簿価額は、前年度と同水準である。その他の人件費引当金には、繰延報酬、手当、及び記念品に対する引当金も含まれている。

原状回復義務引当金は前年度と同水準である。この引当金には、資産の解体、除去、及び資産を設置している敷地の原状回復に係る見積コストが含まれている。見積コストは各資産の取得原価に含めている。

訴訟リスクに対する引当金は前年度から4億ユーロ減少している。これは主に、2021年8月のTモバイルUSに対するサイバー攻撃について連邦裁判所に提起されていた顧客による集団訴訟の和解金支払に関するものである。訴訟リスクに対する引当金は、主に係属中の訴訟に起因した発生可能性のある支払に関するものである。

2021年8月のTモバイルUSに対するサイバー攻撃の結果同社に対して提起されている法的手続の詳細については、注記39「偶発事象」を参照のこと。

販売・購入支援引当金は前年度と同水準である。この引当金は、販売店手数料及び市場開拓資金(広告補助金及びリベート)に対して認識している。

その他の諸引当金は前年度と同水準である。この引当金には、未履行の不利な契約、事業の売却及び工場閉鎖に関する引当金(特に過年度)、保証引当金、並びに環境損失引当金が含まれている。

その他の引当金の測定は金利変動の影響を受けるため、ドイツテレコムは、主な非流動の引当金に対する金利変動の影響の可能性についてシミュレーションを行っている。その他の人件費引当金以外の引当金は、通貨圏毎に期間に応じた割引率により割り引いている。この際、ドイツテレコムは期間30年までを対象として割引率を算定している。2024年度の割引率の範囲は、ユーロ通貨圏では2.52%から3.78%(2023年度:2.95%から4.10%)、米ドル通貨圏では4.81%から6.09%(2023年度:5.18%から6.17%)である。その他の仮定に変更がないことを前提に割引率が50ベーシス・ポイント上昇した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は59百万ユーロ(2023年12月31日現在:62百万ユーロ)減少する。その他の仮定に変更がないことを前提に割引率が50ベーシス・ポイント低下した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は60百万ユーロ(2023年12月31日現在:65百万ユーロ)増加する。

17 その他の負債

(単位:百万ユーロ)	2024年12月31日		2023年12月31日	
	現在	うち、流動	現在	うち、流動
早期退職	742	287	681	276
繰延収益	35	27	30	17
その他の税金負債	1,742	1,742	1,886	1,886
その他の繰延収益	113	43	224	145
退職金に係る負債	104	104	89	89
負債－公的資金プロジェクト	1,344	710	1,588	418
その他の諸負債	802	604	819	613
	4,882	3,516	5,317	3,444

その他の負債(流動及び非流動)の帳簿価額は、4億ユーロ減少の49億ユーロとなった。公務員の早期退職契約に係る負債は公務員年金基金に対するもので、締結済みの契約に基づく支払義務から発生したものである。この債務は、退職後最大7回の分割で年1回支払う必要がある。公的資金プロジェクトに係る負債は2億ユーロ減少しているが、特にドイツ事業セグメントにおけるブロードバンド構築のための公的資金プロジェクトから受領予定の補助金に関する既存の構築義務によるものである。

18 契約負債

契約負債(流動及び非流動)の帳簿価額は、前年度の28億ユーロから34億ユーロに増加している。この科目には繰延収益が含まれている。増加は、米国及びドイツ事業セグメントの契約負債の増加によるものである。米国事業セグメントの契約負債はカエナの取得に関連して2億ユーロ増加している。

2023年12月31日現在の契約負債残高のうち当報告年度に実現した収益の額は、3,200百万ユーロ(2023年度:2,996百万ユーロ)である。契約負債合計額のうち1年以内振替予定額は、2,378百万ユーロ(2023年12月31日現在:1,919百万ユーロ)である。

米国事業セグメントのカエナの取得の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

19 株主持分

払込資本

2024年12月31日現在のドイツテレコム・アーゲーの資本金は、12,765百万ユーロである。資本金は記名式無額面株式4,986,458,596株に分割される。

	2024年度		2023年度	
	(千株)	(%)	(千株)	(%)
ドイツ連邦共和国(ドイツ、ベルリン) ^a	689,601	13.8	689,601	13.8
KfWバンク・グループ(ドイツ、フランクフルト・アム・マイン)	696,779	14.0	829,179	16.6
浮動株	3,600,078	72.2	3,467,679	69.6
うち、ブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン) ^b	245,067		234,194	
うち、ソフトバンクグループ株式会社(日本国東京都) ^c	225,000		225,000	
	4,986,459	100.0	4,986,459	100.0

^a 2024年6月5日付のドイツ連邦共和国からの直近の通知では、報告基準である議決権の30%を下回っており、2024年6月5日時点のドイツテレコムに対する持分の議決権割合は28.18%であった。追加の株式売却により、ドイツテレコムに対する持分は27.80%に減少している。

^b 2025年2月7日付のブラックロックからの直近の通知では、報告基準である議決権の5%を下回っており、2025年2月7日時点のドイツテレコムに対する持分の議決権割合は4.99%である。ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)第38条第1項の金融商品に付随する追加の議決権は0.12%である。

^c 2021年10月7日付のソフトバンクからの直近の通知では、報告基準である議決権の3%を超過しており、2021年10月7日時点のドイツテレコム・アーゲーに対する持分の議決権割合は4.51%であった。

自己株式 2024年12月31日現在の自己株式に割り当てられる発行済資本の額は、220百万ユーロである。これは資本金の1.7%に相当する。2024年12月31日現在保有している自己株式数は、86,029,346株である。

2021年4月1日の株主総会において、取締役会は、当社株式を2026年3月31日までに合計1,218,933,400.57ユーロまで購入できる権限が与えられている。この権限に基づき購入する株式は、当社が既に取得し現在も保有している又はドイツ株式会社法(AktG)第71d条及び第71e条に基づき当社に帰属する他の当社株式と合算して、当社資本金の10%を常に超えてはならない。さらにドイツ株式会社法(AktG)第71条第2項第2文及び第3文の要件を充足する必要がある。自己株式の購入を売買目的で行うことはできない。この権限は一括又は分割して行使可能である。購入は、授權期間内に購入上限数に達するまで複数日に分けて分割して行うことができる。当社株式の購入については、ドイツ株式会社法(AktG)第17条の意味におけるドイツテレコム・アーゲーのグループ会社、又はドイツテレコム・アーゲーの計算若しくはドイツ株式会社法(AktG)第17条の意味におけるドイツテレコム・アーゲーのグループ会社の計算で行う第三者も権限を有している。自己株式の購入は、株主平等原則(ドイツ株式会社法(AktG)第53a条)を遵守した上で証券取引所を通じて行うが、公開買付又は全株主を対象とした株式交換によることも可能である。この場合も、株式の売買に応じない権利が認められており、株主平等原則の遵守が必要となる。

自己株式は、2021年4月1日開催の株主総会の第7号決議により認められた1つ又は複数の目的での利用が可能であり、新株引受権以外の目的に使用できる。また自己株式は、証券取引所での売却若しくは全株主を対象とした売出し、又は売却が可能である。自己株式は、監査役会の決議に基づき取締役会の報酬契約の一環として監査役会が取締役に付与しているドイツテレコム・アーゲー株式の購入権が行使された場合に利用可能である。また取締役会は、2021年4月1日の上記決議に基づき、ドイツテレコム及び下位の関係会社の従業員並びに下位の関係会社の取締役に対して売却及び/又は付与する権限も有している。これには、無償又は他の特別な条件で売却又は付与する権限も含まれている。

また、2021年4月1日の株主総会の決議により、取締役会は、株式デリバティブの利用による当社株式の取得も認められている。

下表は自己株式の増減である。

無額面株式						
		2024年 1月1日 現在	自己株式の 購入	自己株式の 振替	自己株式の譲渡	
					うち、 従業員株式 プログラム	うち、 株式マッ チング・ プラン
自己株式買取プ ログラム		0	81,268,383	0	0	0
過去に預託して いた株式		7,800,811	0	(3,830,887)	0	0
株式マッ チン グ・プラン		42,302	0	1,720,831	0	(972,094)
従業員株式プロ グラム		0	0	2,110,056	(2,110,056)	0
合計		7,843,113	81,268,383	0	(2,110,056)	(972,094)
自己株式に割り 当てられる発行 済資本の額	百万ユーロ	20	208	0	(5)	(3)
資本金に対する 割合	%	0.16	1.63	0.00	(0.04)	(0.02)
利益剰余金の増 減	百万ユーロ	0	(1,766)	0	0	0
資本剰余金の増 減	百万ユーロ	0	0	0	53	15
価格	ユーロ		24.29 ^a		27.90	
期間			2024年 1月-12月		2024年 10月17日	2024年 1月-12月

^a 平均価格

自己株式買取プログラム 取締役会は、2023年11月2日、自己株式買取プログラムの一環として、ドイツテレコム・アーゲー株式の買取を行う計画(2024年度の買取上限額20億ユーロ)を発表した。自己株式の買取は2024年1月3日に開始し、2024年12月18日までに数回に分けて実施した。この自己株式買取の目的は、2021年度のドイツテレコム・アーゲーの増資による希薄化の影響の一部を軽減することにある。したがって、買取を行った株式は消却する予定である。ドイツテレコム・アーゲーがこの自己株式買取プログラムに基づき2024年1月3日から2024年12月18日までに買取を行った株式は、約81百万株、合計約20億ユーロ(取引コスト控除後)である。

過去に預託していた株式 ドイツテレコム・アーゲーは2001年度に、ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ(ベルビュー)及びパワーテル・インク(ベルビュー)の取得の一環として、特にワラント、オプション及び転換権保有者の利益のため、受託者に対して授權資本から新株発行を実施した。当該オプション及び転換権は2013年度に全て失効した。この結果、受託者は委託されていた預託の目的に従った請求に応じる義務はなくなったため、この預託関係は2016年度初めに終了し、預託していた株式はドイツテレコムの証券保管口座に無償で譲渡された。この過去に預託していた株式は、ドイツ商法典(HGB)第272条第1a項に従い自己株式と同一の方法により会計処理を行っている。この無償で取得した株式は、2021年4月1日の株主総会の承認決議に基づき、有償で取得した自己株式と同一目的での利用が認められている。

株式マッチング・プラン及び従業員株式プログラム 現時点では、株式マッチング・プラン及び従業員株式プログラム(シェアーズトゥーユー(Shares2You))参加者に対する自己株式の譲渡は、過去に預託していた株式プールから行っている。

株式マッチング・プランのマッチング株式及び従業員株式プログラム(Shares2You)の無償で付与する株式として自己株式をドイツテレコム・アーゲーの従業員の保管口座に振り替える場合には、無償で行っている。自己株式を他のグループ会社の従業員の保管口座に振り替える場合には、2016年度以降は当該コストを公正価値で各グループ会社に請求している。当報告年度に他のグループ会社に請求した自己株式の公正価値は、28百万ユーロ(1,073千株)である。従業員株式プログラム(Shares2You)の一環で個人投資の形で購入された分の自己株式を従業員の保管口座に振り替える場合には、換算率として1株当たり27.90ユーロを適用している。この換算率は、換算日にドイツの公的証券取引所で実際に成立した最も低い取引価格により算定している。

議決権 株主には1株につき1議決権が付与されている。但し、自己株式(2024年12月31日現在:合計約86百万株)については議決権が制限されている。

授權資本及び条件付資本 2024年12月31日現在の授權資本及び条件付資本の内訳は、以下の通りである。

	資本金額 (単位:百万ユーロ)	無額面株式 (千株)	目的
2022年度授權資本	3,830	1,495,938	現金出資/現物出資による増資(2027年4月6日まで)
2024年度条件付資本	1,200	468,750	発行転換社債及び/又はワラント債の履行(2029年4月9日まで)

グループ構成の変更、株主との取引及び増資

下表は、グループ構成の変更及び株主との取引の増減を示している。

(単位:百万ユーロ)	2024年度			2023年度		
	親会社 株主に帰 属する資 本金及び 剰余金	非支配 持分	株主持分 合計	親会社 株主に帰 属する資 本金及び 剰余金	非支配 持分	株主持分 合計
グループ構成の変更	0	(1)	(1)	0	(4)	(4)
その他の影響	0	(1)	(1)	0	(4)	(4)
株主との取引	(2,071)	(5,613)	(7,685)	(5,078)	(7,378)	(12,456)
TモバイルUS	(2,006)	(5,441)	(7,447)	(5,034)	(7,183)	(12,217)
OTEの自己株式買取	(50)	(101)	(151)	(58)	(119)	(177)
フルバツキテレコムの子 株式買取	(7)	(23)	(30)	(3)	(19)	(22)
マジヤール・テレコムの子 株式買取	(8)	(49)	(57)	17	(56)	(39)
その他の影響	0	0	0	0	0	0

株主持分の帳簿価額は、株主との取引により当報告年度に77億ユーロ減少している。これは主に米国事業セグメントに関連しており、TモバイルUSの2023年9月開始の自己株式買取プログラム、ドイツテレコムによるTモバイルUS株式の売却及び取得、カエナの取得に関するTモバイルUS普通株式による前払金支払の取引又は状況に起因している。

詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

非支配持分:その他の包括利益累計額

非支配持分のその他の包括利益累計額の内訳は、主に2009年度のOTEグループの取得に伴う再測定の影響3億ユーロ(2023年12月31日現在:3億ユーロ)、為替換算による影響26億ユーロ(2023年12月31日現在:7億ユーロ)、及びTモバイルUSの借入に対して締結していたフォワード・ペイヤー・スワップ(2020年4月に期限前に解約)の再測定による損失(資本に直接認識)である。

[前へ](#)
[次へ](#)

連結損益計算書注記

2022年7月13日に締結した売却合意を受けて、GDタワー各社を2022年度第3四半期以降2023年2月1日の売却まで非継続事業として認識していた。したがって、GDタワー各社の業績は、前年及び前々年度の連結損益計算書の各科目ではなく「非継続事業からの純利益/損失(税引後)」に計上している。

20 営業収益

営業収益の分解は以下の区分の通りである。

(単位:百万ユーロ)

	2024年度	2023年度	2022年度
サービス収益	96,537	92,923	92,006
ドイツ	22,480	22,096	21,533
米国	61,143	58,522	58,219
ヨーロッパ	10,239	9,739	9,296
システムズ・ソリューションズ	3,883	3,796	3,751
グループ開発	0	0	411
グループ本部・グループ事業	972	1,024	1,026
調整	(2,179)	(2,254)	(2,231)
サービス以外の収益	19,232	19,047	22,191
ドイツ	3,231	3,092	2,972
米国	13,904	13,913	17,217
ヨーロッパ	2,108	2,051	1,862
システムズ・ソリューションズ	121	100	59
グループ開発	10	16	143
グループ本部・グループ事業	1,254	1,282	1,381
調整	(1,396)	(1,406)	(1,443)
営業収益^a	115,769	111,970	114,197

^a 収益には、実効金利法により算定した受取利息が当報告年度に658百万ユーロ(2023年度:662百万ユーロ、2022年度:589百万ユーロ)含まれている。この収益は、主に米国事業セグメントにおける分割払プランにより販売した携帯電話に関する債権の未収利息によるものである。

2023年1月1日から当グループの管理モデルに従い、収益の分解の区分を変更している。2022年度の比較数値は遡及的に修正している。

サービス収益は、主にドイツテレコムの中核事業の予測可能な及び/又は経常的な収益から構成されている。これらは、サービスから生じる収益(すなわち、固定及びモバイル・ネットワークによる音声サービス、発着信、並びにデータ・サービス収益)に、ローミング収益、月額基本料、及びビジター収益の他、ICT事業の収益を加えたものである。サービス収益には、顧客向けのプレミアム・サービス(端末機器保険の再保険及び延長保証等)により稼得する収益も含まれている。IFRS第17号の適用範囲である当グループの保険契約からの収益は、46億ユーロ(2023年度:45億ユーロ、2022年度:46億ユーロ)である。

サービス以外の収益は、主に単発の又は変動する収益(例、固定ネットワーク又はモバイル端末機器の販売又はレンタル、付加価値サービス、アプリケーション、及びオーダーサービスによる収益、仮想ネットワーク事業者に対する収益、技術インフラ構築による単発の収益、並びに車両及び不動産のリース収益)から構成されている。

営業収益に計上しているIFRS第16号の適用範囲である他者による資産の使用による収益は、9億ユーロ(2023年度:11億ユーロ、2022年度:22億ユーロ)である。この営業収益として報告している他者による資産の使用による収益のうち、サービス収益は7億ユーロ(2023年度:7億ユーロ、2022年度:8億ユーロ)、サービス以外の収益は2億ユーロ(2023年度:4億ユーロ、2022年度:15億ユーロ)である。

当報告年度の営業収益は、前年度の水準から38億ユーロ増加の1,158億ユーロとなった。特に米国事業セグメントで増収傾向となっているが、これは主に後払式及び前払式の収益増に伴うサービス収益の増加による。端末機器収益は微増である。ドイツ事業セグメントの増収は、主に中核である固定ネットワーク事業(主にブロードバンド及びIT事業)及びモバイル通信事業に係るサービス収益が増加したことによる。ヨーロッパ事業セグメントの増収は、主にモバイル及び固定ネットワーク事業のサービス収益が増加したことによる。契約顧客数の増加も端末機器収益の増収要因となっている。システムズ・ソリューションズ事業セグメントの増収は、デジタル、クラウド、及び道路利用料金制の分野の成長によるものである。

営業収益の増減に関する情報については、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループにおける事業の動向」のセクションを参照のこと。

(部分的に)未充足の履行義務に配分している取引価格(以下「未充足取引価格」という。)の総額は、227億ユーロ(2023年度:234億ユーロ、2022年度:256億ユーロ)である。

未充足取引価格(当報告年度末時点で未充足又は部分的に充足していない履行義務に帰属する部分)は、通常、締結しているサービス契約の残りの期間にわたり収益に認識している。サービス契約の大半は常時解約可能な場合を除き最低契約期間が24か月であることから、主要市場での事業の過程に大幅な変更がない限り平均残存期間を約12か月と仮定できる。この開示はIFRS第15号の範囲内の取引についてのみ行っている(すなわち、この基準の範囲外(例、リース)の履行義務に配分している取引価格については含めていない)。

ドイツテレコムは、通常IFRS第15号の実務上の便法を適用している。このため、当初の予想期間が1年以内の契約の残存履行義務及び請求金額に従い認識する収益については、開示要求が免除されている。各子会社はこの原則には従わずに、類似の特性の契約グループに実務上の便法を適用していない。

サービス委譲契約

サテリックNV(ベルギー、メヘレン)(ドイツテレコムの全部連結子会社)は、2014年7月25日にベルギーの通行料金回収を担う公的機関であるヴィアパスとの間で、電子通行料金回収システムの構築、運営及び資金提供に関する契約を締結している。2016年3月30日にヴィアパスがこのシステムの検収を完了し、構築のフェーズは2016年3月31日に完了した。その後の運営のフェーズは12年間であり、これにヴィアパスが1年毎に3回行使可能な延長オプションが付属している。サテリックは、回収した料金収入に対する権利はないが、システムの構築及び運営について契約で合意した報酬を受領している。ヴィアパスは、6か月前の通知及び合理的な補償金の支払により契約を終了させる権利を有している。サテリックは、契約が満了又は早期終了した際に、ヴィアパスに所有権が移転していない料金回収システムの運営上重要な資産を、要求された場合に引き渡す義務を有している。但しその場合も、料金回収のソフトウェア・プラットフォームについては、ヴィアパスへの引渡しは行わない。この契約は、IFRIC第12号のサービス委譲契約に分類される。2016年4月1日の運営開始以降、運営及び保守サービスに関する報酬を各期の収益として認識している。当報告年度の金額は89百万ユーロ(2023年度:94百万ユーロ、2022年度:85百万ユーロ)である。

21 その他の営業収益

(単位:百万ユーロ)

	2024年度	2023年度	2022年度
非流動資産の減損損失戻入による収益	2,633	14	2
非流動資産処分益	448	228	448
払戻による収益	118	135	136
保険補償による収益	92	151	369
付帯サービスによる収益	35	42	25
その他の営業諸収益	587	814	3,673
うち、連結除外及び持分法で会計処理している投資の売却による利得	0	239	2,732
	3,913	1,384	4,653

非流動資産の減損損失戻入による収益26億ユーロは、TモバイルUSにおいて周波数帯ライセンスの減損損失の全額を戻入れたものである。これにより当該ライセンスの帳簿価額は増加している。非流動資産処分益のうち2億ユーロは、TモバイルUSにおける特定の周波数帯ライセンスの交換取引によるものである。前年度の非流動資産処分益は、グループ本部・グループ事業セグメントの不動産ポートフォリオのさらなる最適化及び米国における旧スプリントの光ファイバーをベースとした有線ネットワーク関連のIPアドレスの売却に関するものであった。前年度の保険補償による収益の一部は、2021年8月のTモバイルUSへのサイバー攻撃に関して発生した費用に対する保険会社からの追加の補償によるものであった。当報告年度のその他の営業諸収益には、主に米国事業セグメントで計上した返金不可の延長料1億ユーロ(TモバイルUSとディッシュ・ネットワーク・コーポレーション間で締結した周波数帯ライセンスの売却契約に関連)が含まれている。前年度の連結除外及び持分法で会計処理している投資の売却による利得は、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズによる資本性投資の売却に関するものであった。

TモバイルUSにおける周波数帯ライセンスの減損損失の戻入及びTモバイルUSにおける周波数帯ライセンスの交換取引の詳細については、注記6「無形資産」を参照のこと。

22 棚卸資産増減額

棚卸資産増減額は、製品及び仕掛品の棚卸資産の数量及び金額の双方の増減によるものである。当報告年度並びに前年及び前々年度の棚卸資産増減額に重要性はない。

23 コスト資産計上額

当報告年度のコスト資産計上額は26億ユーロ(2023年度:27億ユーロ、2022年度:29億ユーロ)となった。これは主に、ネットワーク構築及び基地局用プラットフォームの開発への投資に関するものである。

24 財及びサービス購入額

(単位:百万ユーロ)

	2024年度	2023年度	2022年度
原材料及び貯蔵品に係る費用	1,879	2,042	2,400
商品に係る費用	22,449	22,072	24,994
サービスに係る購入費用	23,045	23,087	25,531
	47,374	47,201	52,926

25 平均従業員数及び人件費

(単位:人)

	2024年度	2023年度	2022年度
グループ(合計)	200,227	204,856	211,236
うち、非継続事業	0	65	760
ドイツ	76,787	80,112	83,406
国外	123,440	124,744	127,830
公務員以外	193,986	197,289	202,346
公務員(国内、在職中)	6,241	7,567	8,891
研修生及び実習生	4,684	4,908	5,251
人件費	19,004	19,077	19,371
うち、賃金及び給料	15,724	15,787	16,052
うち、社会保障負担及び年金給付費用	3,280	3,290	3,319

平均従業員数は前年比2.3%減となった。ドイツで4.2%減となったが、これは特にドイツ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントにおける効率性向上の取組み及び従業員リストラクチャリングに伴う社会的責任施策の実施によるものである。ドイツ以外の平均従業員数も主に米国で1.0%減となっている。ヨーロッパ事業セグメントでも従業員リストラクチャリングに伴う社会的責任施策を継続して推進しているが、技術及びイノベーション部門での採用により相殺されている。

人件費は、前年比1億ユーロ減少の190億ユーロとなった。これは主に、米国事業セグメントにおける平均従業員数の減少及びリストラクチャリング費用の減少に起因している。ドイツ及びヨーロッパ事業セグメント並びにグループ本部・グループ事業セグメントでも従業員数の減少により人件費が減少したが、ドイツ国内外で2023年度及び2024年度に締結した団体協約による昇給の合意により相殺されている。

26 その他の営業費用

(単位:百万ユーロ)

	2024年度	2023年度	2022年度
金融資産、契約資産及びリース資産の減損損失	1,357	1,149	1,235
償却原価で測定する金融資産の償却による利得(損失)	19	14	24
その他	4,256	3,856	5,124
うち、弁護士報酬及び監査報酬	442	459	784
うち、資産処分損	259	270	356
うち、ファクタリング債権の測定による利得(損失)	0	0	2
うち、その他の税金	452	586	584
うち、資金取引手数料及び保証料	521	595	622
うち、保険料	186	181	169
うち、その他の営業諸費用	2,397	1,764	2,606
うち、連結除外及び持分法で会計処理している投資の売却による損失	2	4	0
	5,632	5,019	6,383

その他の営業諸費用には、データセンター、クラウド・アプリケーション、又はその他のITサービスのデータ・ストレージに係る費用7億ユーロ(2023年度:6億ユーロ)、及び米国事業セグメントにおける規制上の賦課金5億ユーロ(2023年度:4億ユーロ)が含まれている。その他の営業諸費用には、グラスファイバー・プラスにおける光ファイバーの共同敷設の継続により発生していたIFMグローバル・インフラストラクチャー・ファンドに対する条件付対価(債権)の放棄による4億ユーロも含まれている。

27 減価償却費、償却費及び減損損失

下表は減価償却費、償却費及び減損損失の内訳である。

(単位:百万ユーロ)

	2024年度	2023年度	2022年度
無形資産の償却費及び減損	6,666	6,580	6,931
うち、減損損失	33	101	180
うち、モバイル・ライセンスの減損損失	4	4	19
うち、モバイル・ライセンスの償却費	563	554	559
有形固定資産の減価償却費及び減損	11,946	11,954	13,603
うち、減損損失	85	110	668
使用権資産の減価償却費及び減損	5,415	5,441	7,102
うち、減損損失	3	10	308
	24,027	23,975	27,635

下表は減損損失の内訳である。

(単位:百万ユーロ)

	2024年度	2023年度	2022年度
無形資産	33	101	180
うち、ルーマニア資金生成単位の臨時的減損テストによるもの	17	0	32
うち、システムズ・ソリューションズ資金生成単位の臨時的減損テストによるもの ^a	15	96	119
うち、米国の光ファイバーをベースとした固定ネットワーク資産の臨時的減損テストによるもの ^b	0	0	27
有形固定資産	85	110	668
うち、ルーマニア資金生成単位の臨時的減損テストによるもの	71	0	85
うち、システムズ・ソリューションズ資金生成単位の臨時的減損テストによるもの	0	54	24
うち、米国の光ファイバーをベースとした固定ネットワーク資産の臨時的減損テストによるもの ^b	0	28	528
使用権資産	3	10	308
うち、米国の光ファイバーをベースとした固定ネットワーク資産の臨時的減損テストによるもの ^b	0	8	272
	120	221	1,156

^a 2023年度の減損損失のうち26百万ユーロ(2022年度:33百万ユーロ)は、グループ本部・グループ事業セグメントで計上している無形資産であるが、システムズ・ソリューションズ事業セグメントで使用しており、減損テスト上システムズ・ソリューションズ資金生成単位に配分している資産に関するものである。

^b 2022年度の臨時的減損テストの結果である。

無形資産、有形固定資産及び使用権資産に係る減価償却費、償却費及び減損損失は、前年度と同水準の240億ユーロとなった。

減価償却費及び償却費は238億ユーロから239億ユーロに増加している。ドイツ事業セグメントの減価償却費及び償却費の増加は、光ファイバーの敷設及びモバイル通信の構築拡大、並びにGDタワー各社からのモバイル・ネットワーク・インフラのリースに伴うものである。米国事業セグメントでは、TモバイルUSのネットワーク、技術システム、及びプラットフォームの最新化に伴う一定の技術資産の耐用年数の短縮並びに5Gネットワークの全国的な拡大継続により減価償却費が増加したが、使用権資産の減価償却費の減少により一部相殺されている。

当報告年度の減損損失は1億ユーロであるが、主にヨーロッパ事業セグメントに関するものである。これはルーマニア資金生成単位に起因しているが、事業を行っているルーマニア市場は構造的に難しくかつ競争が激しい。同資金生成単位について認識した無形資産及び有形固定資産の減損損失は、88百万ユーロである。前年度の減損損失の認識額は2億ユーロであった。これは主に、システムズ・ソリューションズ事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントに関するものであり、2020年度、2021年度及び2022年度に減損済みの資産に係る追加投資であった。事業の見通しは引き続き良好ではあるが、2023年度における資本コストの上昇により、2023年度末に非流動資産について追加の減損損失を認識したものであった。

耐用年数の短縮による減価償却費及び償却費の増加は354百万ユーロである。この内訳は、無形資産31百万ユーロ、有形固定資産254百万ユーロ、及び使用権資産69百万ユーロである。

詳細については、注記6「無形資産」、注記7「有形固定資産」、及び注記8「使用権資産－借手側」を参照のこと。

28 営業利益/損失

当グループの営業利益(EBIT)は、前年比55億ユーロ増加し208億ユーロから263億ユーロとなった。

EBITの推移の情報については、「第3 事業の状況－3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－グループにおける事業の動向」のセクションを参照のこと。

29 財務費用

(単位:百万ユーロ)

	2024年度	2023年度	2022年度
受取利息	927	870	387
支払利息	(6,613)	(6,588)	(5,679)
	(5,686)	(5,719)	(5,292)
うち、リースに関連	(1,888)	(1,874)	(1,515)
うち、金融商品に関連(IFRS第9号の測定区分別)			
償却原価で測定する負債性金融商品	215	324	42
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	399	251	61
償却原価で測定する金融負債 ^a	(4,375)	(4,356)	(3,839)

^a 支払利息は実効金利法により算定しており、償却原価で測定する金融負債の金利変動に対するヘッジ手段としてIFRS第9号のヘッジ会計の一環で利用しているデリバティブに関して各報告年度に発生した経過利息分を調整後の金額である(2024年度:受取利息317百万ユーロ及び支払利息738百万ユーロ、2023年度:受取利息303百万ユーロ及び支払利息845百万ユーロ、2022年度:受取利息273百万ユーロ及び支払利息284百万ユーロ)。

財務費用は前年度と同水準の57億ユーロとなった。一方で受取利息は増加しているが、これは主に短期金融市場の利付投資に投資していた手元資金が増加し2023年度よりも多くの収益が発生したことによる。他方、支払利息は微増となっているが、これは前年度よりも債務が増加したことによる。

当報告年度に取得原価の一部として資産化した利息は、132百万ユーロ(2023年度:207百万ユーロ、2022年度:125百万ユーロ)である。この金額は、当グループ全体で適用している金利の期首4.2%から期末4.3%(2023年度:3.4%から4.2%、2022年度:3.4%から3.4%)の平均金利を基に算定している。

当報告年度の利息支払額(資産化した利息を含む)は、81億ユーロ(2023年度:79億ユーロ、2022年度:69億ユーロ)である。

IFRS第9号に従い公正価値ヘッジのヘッジ手段として指定したデリバティブ(金利スワップ)により発生した利息は、スワップ契約毎に相殺し、純額で受取利息又は支払利息に認識している。上記の利息はヘッジ対象の測定区分別に配分している。当報告期間にヘッジを行っていたのは金融負債のみである。

30 持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業の投資利益/損失

(単位:百万ユーロ)

	2024年度	2023年度	2022年度
共同支配企業の投資利益(損失)	2,561	(2,778)	(540)
関連会社の投資利益(損失)	(27)	12	15
	2,534	(2,766)	(524)

持分法により連結財務諸表に計上している関連会社及び共同支配企業の投資利益/損失は、前年比53億ユーロ増加の25億ユーロとなった。

これは主に、GDタワー各社及びグラスファーザー・プラスに対する持分の帳簿価額について、当報告年度に減損損失の戻入を21億ユーロ及び3億ユーロそれぞれ認識したことによる。この減損損失の戻入は、GDタワー各社については割引率の低下及び事業の見通しの改善、グラスファーザー・プラスについてはほぼ割引率の低下のみによるものである。持分相当の回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値)の算定にはレベル3のインプット・パラメータを使用しており、回収可能価額はGDタワー各社が57億ユーロ、グラスファーザー・プラスが7億ユーロ(純有利子負債控除後)である。使用した割引率は、GDタワー各社が6.38%、グラスファーザー・プラスが5.14%である。

前年度では、GDタワー各社及びグラスファーザー・プラスに対する持分の帳簿価額について、減損損失26億ユーロ及び1億ユーロをそれぞれ認識していた。この減損損失は、主に2023年度のマクロ経済動向に伴う割引率の上昇によるものであり、一方でGDタワー各社の事業の見通しは僅かに改善していた。回収可能価額はGDタワー各社が34億ユーロ、グラスファーザー・プラスが3億ユーロであった。使用した割引率は、GDタワー各社が7.18%、グラスファーザー・プラスが5.70%であった。

詳細については、注記10「持分法で会計処理している投資」を参照のこと。

31 その他の財務収益/費用

(単位:百万ユーロ)

	2024年度	2023年度	2022年度
投資に係る収益(持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業の投資利益(損失)を除く)	(12)	22	5
金融商品に係る利得(損失)	(2)	170	784
引当金及び負債の測定額の利息部分	(142)	(536)	590
その他の金融資産の減損損失	(12)	0	0
償却原価で測定するその他の金融資産の償却による利得(損失)	0	0	0
	(168)	(345)	1,379

その他の財務費用は2億ユーロ改善し-2億ユーロとなったが、これは特に引当金及び負債の測定額の利息部分に起因している。この減少は、主に公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)について認識している引当金の事後測定を年金数理の原則により現在価値で行っていることによる。一方、金融商品に係る利得/損失は2億ユーロの減少となっている。

金融商品に係る利得/損失のうち、-204百万ユーロ(2023年度:129百万ユーロ、2022年度:-226百万ユーロ)は為替換算の影響であり、201百万ユーロ(2023年度:41百万ユーロ、2022年度:-1,010百万ユーロ)はその他のデリバティブ及び資本性投資の測定に係る利得/損失である。

IFRS第9号の純損益を通じて公正価値での測定に分類される金融商品に係る収益/費用(受取利息及び支払利息を含む)は全て、金融商品に係る利得/損失に計上している。

金融商品の詳細については、注記43「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

32 法人所得税

連結損益計算書の法人所得税

2024年度の法人所得税費用計上額は53億ユーロである。この法人所得税費用の金額は、基本的に各国の税引前利益が占める割合と各国の税率を反映している。但し実効税率は、特にGDタワー各社に対する持分の帳簿価額に係る減損損失の戻入(税務上は考慮されない)により低下している。前年度は、当期よりも税引前利益/損失が少なく法人所得税費用の認識額は37億ユーロとなっていたが、前年度の実効税率は、特にGDタワー各社に対する持分の帳簿価額に係る減損損失(税務上は考慮されない)により上昇していた。

下表はドイツ及び国外の法人所得税の内訳である。

(単位:百万ユーロ)

	2024年度	2023年度	2022年度
当期税金	1,380	1,125	1,035
ドイツ	521	531	603
国外	859	594	432
繰延税金	3,921	2,547	902
ドイツ	491	233	(11)
国外	3,430	2,314	913
	5,301	3,672	1,937

2024年度のドイツテレコムの総合法人所得税率は、31.7%である(2023年度:31.4%、2022年度:31.4%)。この内訳は、法人税(税率15.0%)、連帯付加税(法人税額の5.5%)、及び営業税(平均乗率454%(2023年度:445%、2022年度:445%))である。

実効税率の調整 当報告年度の法人所得税-5,301百万ユーロ(費用)(2023年度:-3,672百万ユーロ(費用)、2022年度:-1,937百万ユーロ(費用))を、税引前利益/損失に親会社の法定法人税率(総合法人所得税率)を適用した場合に想定される法人所得税費用/収益から算出すると、以下の通りとなる。

(単位:百万ユーロ)			
	2024年度	2023年度	2022年度
税引前利益(損失)	22,958	11,968	10,977
想定される法人所得税費用(収益)(ドイツテレコム・アーゲーの法人税率:2024年度:31.7%、2023年度:31.4%、2022年度:31.4%)	7,278	3,758	3,447
想定される法人所得税費用(収益)に対する調整			
法定税率の変更による影響	(48)	30	(16)
過年度に係る税効果	(218)	(30)	(157)
その他の法人所得税に係る税効果	754	474	37
非課税所得	(11)	(82)	(829)
持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業に係る税効果	(765)	820	150
損金不算入費用	172	86	77
永久差異	149	(196)	(309)
のれんの減損損失	0	(2)	1
繰越欠損金に係る税効果	(6)	152	63
地方付加税及び軽減税による税効果	72	68	49
国外税率差異の調整	(2,074)	(1,406)	(575)
その他の税効果	(2)	0	0
連結損益計算書の法人所得税費用(収益)	5,301	3,672	1,937
実効法人所得税率(%)	23	31	18

連結損益計算書上の当期法人所得税

下表は当期法人所得税の内訳である。

(単位:百万ユーロ)			
	2024年度	2023年度	2022年度
当期法人所得税	1,380	1,125	1,035
うち、当期法人所得税費用	1,426	1,178	1,093
うち、過年度法人所得税費用	(78)	(53)	(58)
うち、その他の包括利益に認識	32	0	0

連結損益計算書上の繰延税金

下表は繰延税金の推移である。

(単位:百万ユーロ)			
	2024年度	2023年度	2022年度
繰延税金費用(収益)	3,921	2,547	902
うち、一時差異によるもの	1,508	2,146	3,030
うち、繰越欠損金によるもの	2,210	457	(2,161)
うち、税額控除によるもの	203	(56)	33

連結財政状態計算書上の法人所得税

連結財政状態計算書上の当期法人所得税

(単位:百万ユーロ)

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
未収法人所得税	445	214
未払法人所得税	(736)	(683)
その他の包括利益に認識している当期法人所得税: ヘッジ手段	(244)	(276)

連結財政状態計算書上の繰延税金

(単位:百万ユーロ)

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
繰延税金資産	3,682	6,401
繰延税金負債	(24,260)	(21,918)
	(20,579)	(15,517)
うち、その他の包括利益に認識: 確定給付制度の再測定による利得(損失)	437	553
再評価剰余金	203	158
ヘッジ手段	356	366
その他の包括利益に認識(非支配持分控除前)	995	1,078
非支配持分	(109)	(148)
	886	930

繰延税金の増減

(単位:百万ユーロ)

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
財政状態計算書に認識した繰延税金	(20,579)	(15,517)
前年度との差額	(5,062)	(1,033)
うち、損益計算書に認識	(3,921)	(1,738)
うち、その他の包括利益に認識	(85)	193
うち、資本剰余金に認識	44	16
うち、取得(処分)(売却目的保有の資産及び処分グループを含む)	(84)	24
うち、通貨による差額	(1,016)	472

繰越欠損金に係る繰延税金の増減

(単位:百万ユーロ)

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
繰越欠損金に係る繰延税金(評価性引当額控除前)	3,980	5,942
前年度との差額	(1,962)	(628)
うち、認識額(認識中止額)	(2,237)	(428)
うち、取得(処分)(売却目的保有の資産及び処分グループを含む)	0	(2)
うち、通貨による差額	275	(198)

主要な財政状態計算書科目、繰越欠損金及び税額控除に関する繰延税金は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
流動資産	1,752	(1,581)	1,734	(1,618)
売掛金	529	(45)	593	(152)
棚卸資産	388	0	273	0
その他の資産	829	(469)	867	(448)
契約資産	6	(1,067)	1	(1,018)
非流動資産	3,813	(40,461)	3,669	(38,240)
無形資産	1,165	(23,331)	964	(21,200)
有形固定資産	605	(7,439)	825	(7,379)
その他の金融資産	2,042	(9,183)	1,879	(9,197)
契約コスト資産計上額	1	(508)	1	(464)
流動負債	1,875	(1,418)	1,877	(1,363)
金融負債	490	(201)	486	(223)
買掛金及びその他の未払金	163	(38)	188	(68)
その他の引当金	387	(193)	435	(178)
その他の負債	763	(670)	688	(660)
契約負債	72	(316)	80	(234)
非流動負債	14,562	(3,996)	14,845	(3,690)
金融負債	2,865	(1,595)	2,929	(1,426)
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	1,630	(1,953)	1,687	(1,823)
その他の引当金	866	(271)	896	(242)
その他の負債	9,097	(106)	9,235	(119)
契約負債	104	(71)	98	(80)
利益剰余金	8	(164)	8	(144)
税額控除	217	0	395	0
繰越欠損金	3,506	0	5,418	0
利息及びその他の繰越	1,309	0	1,592	0
合計	27,042	(47,620)	29,538	(45,055)
うち、非流動	23,905	(44,604)	26,490	(42,036)
相殺	(23,360)	23,360	(23,137)	23,137
認識額	3,682	(24,260)	6,401	(21,918)

繰越欠損金は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
	13,914	22,161
税務上の繰越欠損金		
期限		
1年以内	0	5
2年以内	0	3
3年以内	14	4
4年以内	0	18
5年以内	22	7
5年超	1,199	1,155
繰越期限無し	12,679	20,970

繰延税金を計上していない繰越欠損金及び一時差異は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)

	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
法人所得税の繰越欠損金	1,669	1,618
期限		
1年以内	0	0
2年以内	0	0
3年以内	14	0
4年以内	0	14
5年以内	0	0
5年超	919	845
繰越期限無し	736	758
法人所得税に係る一時差異	426	348

また、繰延税金は、営業税の繰越欠損金123百万ユーロ(2023年12月31日現在:145百万ユーロ)及び営業税に係る一時差異2百万ユーロ(2023年12月31日現在:5百万ユーロ)についても認識していない。さらに、法人所得税の繰越欠損金以外に、外国所得税額控除の繰越控除に対する繰延税金95百万ユーロ(2023年12月31日現在:152百万ユーロ)も認識しておらず、また営業税に係る一時差異以外に、他の外国所得税に対する繰延税金4百万ユーロ(2023年12月31日現在:1百万ユーロ)についても認識していない。

上記の繰越欠損金及び一時差異について繰延税金資産を認識していないのは、当該繰越欠損金等を使用し得る課税所得を予測可能な将来に稼得できる可能性が高くないためである。

過去に繰延税金資産を認識していなかった繰越欠損金の使用による当報告年度におけるプラスの税効果額は、4百万ユーロ(2023年度:3百万ユーロ、2022年度:3百万ユーロ)である。

繰延税金資産の積み増しによる当報告年度におけるプラスの税効果額は、22百万ユーロ(2023年度:24百万ユーロ)である。

子会社に対する持分に係る一時差異844百万ユーロ(2023年12月31日現在:685百万ユーロ)については、予測可能な将来に当該一時差異が解消される可能性が低いため、繰延税金負債を認識していない。

繰延税金資産198百万ユーロは、ヨーロッパ事業セグメントの資本性投資に対する評価損(累計額)に係る一時差異に関するものである。うち130百万ユーロは、売却の可能性のある資本性投資に関するものであるが、この繰延税金資産については予測可能な将来に一時差異が解消される確率を信頼性をもって算定できないため、全額評価減(評価調整)を行っている。

その他の包括利益の各内訳項目に係る税効果の開示

(単位:百万ユーロ)	2024年度			2023年度			2022年度		
	税引前 金額	法人所得税 (費用)収益	税引後 金額	税引前 金額	法人所得税 (費用)収益	税引後 金額	税引前 金額	法人所得税 (費用)収益	税引後 金額
純損益に振り替えられない(リサイクルされない)項目									
確定給付制度の再測定による利得(損失)	834	(117)	717	18	61	79	1,841	(839)	1,002
資本性金融商品の再測定による利得(損失)	54	0	54	(70)	2	(67)	(46)	5	(41)
持分法で会計処理している投資利益(損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	889	(117)	772	(52)	63	12	1,796	(835)	961
一定の理由により純損益に振り替えられる(リサイクルされる)項目									
在外営業活動体に係る為替換算差額									
損益計算書で認識したその他の包括利益	2	0	2	4	0	4	0	0	0
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	3,901	0	3,901	(2,094)	0	(2,094)	4,071	0	4,071
負債性金融商品の再測定による利得(損失)									
損益計算書で認識したその他の包括利益	1,163	(38)	1,125	921	(18)	902	1,037	3	1,040
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(1,116)	31	(1,085)	(838)	(17)	(855)	(1,060)	21	(1,039)
ヘッジ手段(指定したリスク要素)に係る利得(損失)									
損益計算書で認識したその他の包括利益	(44)	33	(11)	(33)	21	(12)	123	(28)	95
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(13)	(5)	(18)	(251)	75	(176)	762	(242)	520
ヘッジ手段(ヘッジコスト)に係る利得(損失)									
損益計算書で認識したその他の包括利益	1	0	1	1	0	1	1	0	1
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(4)	0	(4)	(25)	8	(17)	(51)	16	(35)
持分法で会計処理している投資利益(損失)									
損益計算書で認識したその他の包括利益	0	0	0	(4)	0	(4)	0	0	0
(損益計算書で認識していない)その他の包括利益の変動	(9)	0	(9)	(22)	0	(22)	0	0	0
	3,881	21	3,902	(2,342)	69	(2,273)	4,884	(231)	4,654
その他の包括利益	4,770	(96)	4,674	(2,394)	132	(2,262)	6,680	(1,065)	5,615
当期純利益(損失)			17,657			21,992			9,482
包括利益合計			22,331			19,730			15,097

グローバル・ミニマム課税に関する開示

OECDの第2の柱のモデルルール(大規模多国籍企業グループに対する最低課税額の確保を目的)の法規制は、ドイツで国内法制化され、ドイツの最低課税法(MinStG)に組み込まれている。最低課税法は当報告年度から適用開始されており、ドイツテレコムは最低課税法の適用対象となっている。この法規制は当グループが事業を行っている他の多くの国々でも国内法制化済み又は今後予定されており、ドイツテレコムの在外子会社も同様に当報告年度からミニマム課税に関する国内法の規定の適用が要求されている。これに関して、連結財務諸表に認識しているグローバル・ミニマム課税に対する引当金は、2024年12月31日現在1百万ユーロ未満である。また当グループは、2023年5月にIASB公表の繰延税金に関する会計基準の一時的な例外規定(IAS第12号第4A項)を適用していることから、グローバル・ミニマム課税規制に係る繰延税金の認識も関連情報の開示も行っていない。

33 非継続事業からの利益/損失(税引後)

GDタワー各社の売却は2023年2月1日に完了し、同日以降GDタワー各社を連結財務諸表上全部連結子会社として計上していない。表示している業績には、2022年度、及び2023年度の最初の1か月分が含まれている。

下表は、非継続事業からの利益/損失(税引後)の内訳である。

(単位:百万ユーロ)			
	2024年度	2023年度	2022年度
営業収益	0	15	216
その他の営業収益	0	12,926	20
棚卸資産増減額	0	0	9
コスト資産計上額	0	0	25
財及びサービス購入額	0	69	756
人件費	0	(6)	(75)
その他の営業費用	0	0	(14)
EBITDA	0	13,004	937
減価償却費、償却費及び減損損失	0	0	(192)
営業利益(損失)(EBIT)	0	13,004	745
財務費用	0	(14)	(42)
持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業の投資利益(損失)	0	0	2
その他の財務収益(費用)	0	(2)	21
財務活動からの利益(損失)	0	(16)	(18)
税引前利益(損失)	0	12,989	727
法人所得税	0	708	(284)
非継続事業からの純利益(損失)(税引後)	0	13,696	443

2023年度のその他の営業収益129億ユーロは、GDタワー各社に対する支配の喪失により実現した連結除外による利得である。法人所得税が収益となっているのは、セール・アンド・リースバック取引の締結に関連して発生した繰延税金の影響によるものである。

34 非支配持分に帰属する純利益/損失

(単位:百万ユーロ)

	2024年度	2023年度	2022年度
TモバイルUS	6,026	3,803	1,146
フルバツキテレコム	65	61	39
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニ ゼーション(OTE)	211	246	193
マジャー・テレコム	140	85	71
Tモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.	0	0	33
その他	6	8	0
	6,448	4,204	1,481

35 1株当たり配当金

ドイツテレコム・アーゲー取締役会は、2024年度の配当権付無額面株式1株当たりの配当額を0.90ユーロとする議案の提出を株主総会に行う予定である。この配当額を基に、2025年2月18日時点の配当権付無額面株式配当金総額は44億ユーロとなる予定である。最終的な配当総額は、株主総会当日の利益処分に関する決議が可決された時点の配当権付無額面株式数により決まる。

2023年度の配当権付無額面株式1株当たり配当金0.77ユーロの支払は、2024年度に行っている。

36 1株当たり利益

IAS第33号に従い算定した基本的及び希薄化後1株当たり利益は、以下の通りである。

		2024年度	2023年度	2022年度
親会社株主に帰属する継続事業からの 純利益(損失)(当期純利益(損失))	百万ユーロ	11,209	4,092	7,558
親会社株主に帰属する非継続事業から の純利益(損失)(当期純利益(損失))	百万ユーロ	0	13,696	443
親会社株主に帰属する純利益(損失)(当 期純利益(損失))	百万ユーロ	11,209	17,788	8,001
平均発行済普通株式数	百万株	4,986	4,986	4,986
平均自己株式数	百万株	(48)	(11)	(14)
発行済普通株式の調整後加重平均株式 数(基本的及び希薄化後)	百万株	4,938	4,976	4,972
継続事業からの1株当たり利益(基本的 及び希薄化後)	ユーロ	2.27	0.82	1.52
非継続事業からの1株当たり利益(基本 的及び希薄化後)	ユーロ	0.00	2.75	0.09
1株当たり利益(基本的及び希薄化後)	ユーロ	2.27	3.57	1.61

1株当たり利益(基本的及び希薄化後)の計算は、発行済普通株式総数の期間加重平均により行っている。また、発行済普通株式の加重平均株式数の算定は、ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式の加重平均株式数を控除して行っている。現時点では希薄化効果のある株式はない。

その他の開示

37 連結キャッシュ・フロー計算書注記

営業活動による正味キャッシュ

営業活動による正味キャッシュは、前年比26億ユーロ増加の399億ユーロとなった。このプラスの傾向は、堅調な事業動向によるものである。米国のスプリント統合関連のキャッシュ・アウトフローの減少もプラスの影響となった一方、法人所得税支払額の増加2億ユーロ及び正味利息支払額の増加1億ユーロにより減少している。

ドイツテレコムは運転資本を売掛金、棚卸資産、買掛金及びその他の未払金の合計と定義している。運転資本(資産)の増減によるプラスの影響は、主に機器分割払プランの新規契約数の前年比での減少によるものである。政府支援プログラムの終了による売掛金の減少及びホールセールパートナーに対する売掛金の減少も、売掛金の主な減少要因となっている。運転資本(負債)の増減によるマイナスの影響は、主に米国、ドイツ及びヨーロッパ事業セグメントにおける負債の減少によるものである。

運転資本として計上している各資産の詳細については、注記2「売掛金」及び注記4「棚卸資産」を参照のこと。

詳細については、注記14「買掛金及びその他の未払金」を参照のこと。

投資活動に使用された/による正味キャッシュ

(単位:百万ユーロ)

	2024年度	2023年度	2022年度
無形資産への投資によるキャッシュ・アウトフロー	(7,973)	(5,560)	(7,551)
有形固定資産への投資によるキャッシュ・アウトフロー	(11,198)	(12,306)	(16,563)
有形固定資産及び無形資産の処分による収入	190	205	439
公的資金によるブロードバンド構築への投資に係る支出	(402)	(338)	(377)
公的資金によるブロードバンド構築への投資に係る収入	469	444	435
担保の預入及びヘッジ取引に係る正味キャッシュ・フロー	204	(448)	(2,346)
カエナの取得のための前払金の支払による現金及び現金同等物の増減 ^a	(357)	0	0
その他の子会社の支配獲得及び関連会社の取得による現金及び現金同等物の増減	(1)	(4)	(52)
GDタワー各社に対する持分51%の売却による現金及び現金同等物の増減 ^b	0	7,599	0
Tモバイル・ネザーランドに対する持分75%の売却による現金及び現金同等物の増減 ^c	0	0	3,642
グラスファーザー・プラスに対する持分50%の売却による現金及び現金同等物の増減 ^d	0	0	432
DIV IIに対する支配喪失による現金及び現金同等物の増減 ^e	0	0	108
TモバイルUSの光ファイバーをベースとした有線事業の売却による現金及び現金同等物の増減 ^f	0	13	0
その他の子会社の支配喪失及び関連会社の処分による現金及び現金同等物の増減	1	17	26
その他	167	165	(499)
投資活動(に使用された)による正味キャッシュ	(18,900)	(10,213)	(22,306)
うち、非継続事業によるキャッシュ	0	(17)	(277)

^a 現金による前払金の支払383百万ユーロの他、現金及び現金同等物のインフロー22百万ユーロ、購入価格以外の部分に係る2024年度第3及び第4四半期の(正味)受領額4百万ユーロが含まれている。

^b 持分51%の売却によるキャッシュ・インフロー7,696百万ユーロの他、現金及び現金同等物のアウトフロー97百万ユーロが含まれている。

^c 事業売却によるキャッシュ・インフロー3,671百万ユーロの他、現金及び現金同等物のアウトフロー29百万ユーロが含まれている。

^d 持分50%の売却によるキャッシュ・インフロー441百万ユーロの他、現金及び現金同等物のアウトフロー9百万ユーロが含まれている。

^e 支配喪失によるキャッシュ・インフロー111百万ユーロの他、現金及び現金同等物のアウトフロー3百万ユーロが含まれている。

^f 有線事業の売却によるキャッシュ・インフロー56百万ユーロの他、現金及び現金同等物のアウトフロー43百万ユーロが含まれている。

無形資産及び有形固定資産への投資によるキャッシュ・アウトフローは、前年比13億ユーロ増加の192億ユーロとなった。当報告期間のモバイル周波数帯ライセンスの取得によるキャッシュ・アウトフローは、米国事業セグメントにおける総額32億ユーロであった。このうち、27億ユーロはチャンネル51の600MHz帯の周波数帯ライセンスの取得、5億ユーロはその他のFCCライセンスの取得に関するものである。前年度のこの科目には、モバイル周波数帯ライセンスの取得によるキャッシュ・アウトフローとして、米国事業セグメントで10億ユーロ、ヨーロッパ事業セグメントで3億ユーロ計上していた。モバイル周波数帯ライセンスへの投資を除く、無形資産及び有形固定資産への投資によるキャッシュ・アウトフローは、前年比6億ユーロ減少している。米国事業セグメントのキャッシュ・アウトフローは8億ユーロ減少しているが、これは特に過年度において5Gネットワークの構築加速により投資のキャッシュ・アウトフローがより多額であったことによる。一方、ドイツ及びヨーロッパ事業セグメントのキャッシュ・アウトフローはそれぞれ2億ユーロ及び1億ユーロ増加している。

ドイツにおけるブロードバンド構築のための公的資金プロジェクトについて契約上確約されている政府補助金により、関連有形固定資産の取得原価は減少している。この構築に伴い受領した補助金及び支払額は継続して投資活動に使用された/による正味キャッシュに認識しているが、この支払額は有形固定資産の増加にはならないため、現金設備投資には含まれていない。この支出と収入は同時に発生するものではないことから、正味の額は期間によってはプラス又はマイナスとなる場合がある。

2024年度の利息支払額(資産化した利息を含む)は、81億ユーロ(2023年度:79億ユーロ、2022年度:69億ユーロ)である。資産化した利息は1億ユーロ(2023年度:2億ユーロ、2022年度:1億ユーロ)であり、関連資産と合算して投資活動に使用された/による正味キャッシュの現金設備投資に計上している。

財務活動に使用された/による正味キャッシュ

(単位:百万ユーロ)

	2024年度	2023年度	2022年度
社債の発行	8,719	7,880	3,019
社債の償還	(5,720)	(9,464)	(6,127)
資産担保証券の発行	917	0	764
資産担保証券の償還	(171)	0	0
コマーシャル・ペーパー(純額)	0	(2,280)	2,280
EIBからの借入	0	0	749
EIBからの借入金の返済	(400)	(333)	(523)
銀行からの翌日物借入	0	(200)	209
債務不履行時債権者優先弁済権付負債の返済	(826)	(742)	(500)
ドイツで取得した5G周波数帯に係る負債の返済	(195)	(195)	(195)
メディア放送権に係る金融負債の返済	(377)	(375)	(387)
リース負債の元本部分の返済	(6,209)	(5,904)	(4,951)
GDタワー各社のパッシブ・ネットワーク・インフラの セール・アンド・リースバック取引に関連した現金及び 現金同等物の増減	0	3,069	0
ヘッジ取引に係る正味キャッシュ・フロー	3	14	121
継続的関与を有するファクタリングによるキャッシュ・ フロー(純額)	(9)	3	24
ドイツテレコム・アーゲーの自己株式の買取	(1,974)	0	0
配当金支払額(子会社の他の株主への支払を含む)	(5,592)	(4,027)	(3,385)
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー			
ドイツテレコムによるTモバイルUS株式の売却	3,567	0	0
TモバイルUSの株式オプション	10	11	7
セルネックス・ネザーランドの出資	0	0	17
その他のキャッシュ・インフロー	23	19	6
	3,600	30	29
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー			
TモバイルUSに対する持分の増加	(614)	0	(2,210)
TモバイルUSの自己株式買取/株式に基づく報酬	(10,674)	(12,381)	(3,196)
OTEの自己株式買取	(151)	(177)	(294)
その他の支払	(91)	(171)	(124)
	(11,530)	(12,730)	(5,823)
その他	(517)	(281)	(743)
財務活動(に使用された)による正味キャッシュ	(20,282)	(25,534)	(15,438)
うち、非継続事業によるキャッシュ	0	(74)	(192)

連結キャッシュ・フロー計算書に係る非資金取引

当報告期間にドイツテレコムがリースした資産の帳簿価額は、38億ユーロである(主にネットワーク機器、基地局、並びに土地及び建物)。財政状態計算書上、当該資産は使用権資産に、関連する負債はリース負債に認識している。当該負債の支払額は今後、財務活動に使用された/による正味キャッシュに認識することになる。対応する使用権資産の増加は、前年比24億ユーロ減少しているが、これは主に2023年度第1四半期にGDタワー各社の売却に伴いドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラをセール・アンド・リースバック契約に基づきリースバックしたこと、並びに過年度において米国事業セグメントの5Gネットワークの構築を加速させていたことによる。

ドイツテレコムは、放送権の取得による対価に関して、契約条件に従い契約締結日又は契約期間にわたり支払を行っている。取得した放送権について今後支払う対価として当報告年度に金融負債4億ユーロ(2023年度: 3億ユーロ)を認識している。当該対価の支払額は、財務活動に使用された/による正味キャッシュに認識することになる。

TモバイルUSは、米国のカエナの取得(2024年5月1日に完了)のための前払金の支払の一部を、TモバイルUS普通株式により行っている(約3百万株、総額約5億米ドル(5億ユーロ)、2024年4月30日時点の株価終値を基に算定)。また、条件付対価及びその他の対価(公正価値2億米ドル(2億ユーロ)、2026年8月1日に支払予定)を、取得日にその他の金融負債(非流動)に認識している。

カエナの取得の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

財務活動に使用された/による正味キャッシュに関する金融負債

財務活動に使用された/による正味キャッシュに関する金融負債の帳簿価額(キャッシュ・フローへの影響の有無により区分)の当報告年度における増減は、以下の通りである。

2024年度の財務活動に使用された/による正味キャッシュに関する金融負債の帳簿価額の増減

(単位:百万ユーロ)

	2024年 1月1日現在	うち、財務活動 に使用された/ による正味 キャッシュに開 示している金額 a	キャッシュ・フ ローに影響のあ る帳簿価額の 増減合計	グループ構成の 変更
社債及びその他の証券化負債	87,097	87,097	2,967	0
売掛金を担保とする資産担保証券	677	677	744	0
銀行借入金	3,560	3,196	(596)	0
	91,333	90,970	3,116	0
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	2,067	2,067	(782)	0
その他の有利子負債	6,628	6,049	(1,569)	0
未払利息	1,009	0	0	0
その他の無利子負債	921	46	469	0
デリバティブ金融負債	2,564	462	(11)	0
	13,189	8,624	(1,893)	0
金融負債	104,522	99,594	1,223	0
リース負債	40,792	40,792	(6,209)	2
デリバティブ金融資産	1,780	152	(3)	0

^a ドイツテレコムはIAS第7号第33項のオプションを適用しており、利息支払額及び利息受取額を営業活動による正味キャッシュに表示している。

(単位:百万ユーロ)	キャッシュ・フローに影響のない帳簿価額の増減					財務活動 に使用さ れた/に よる正味 キャッ シュに開 示してい る金額の 2024年12 月31日現 在の帳簿 価額 ^a	2024年 12月31日 現在
	為替換算	公正価値	実効金利 法による 帳簿価額 の増減	その他	キャッ シュ・フ ローに影 響のない 帳簿価額 の増減合 計		
社債及びその他の証券化負債	4,831	51	(247)	(21)	4,614	94,678	94,678
売掛金を担保とする資産担保証券	82	0	3	0	85	1,506	1,506
銀行借入金	0	37	38	(392)	(317)	2,284	2,284
	4,913	88	(206)	(413)	4,382	98,468	98,468
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	97	0	(27)	(44)	26	1,311	1,311
その他の有利子負債	198	0	175	928	1,301	5,781	6,430
未払利息	0	0	0	0	0	0	1,158
その他の無利子負債	30	0	0	0	30	545	2,138
デリバティブ金融負債	0	(206)	0	0	(206)	246	2,687
	325	(206)	148	884	1,151	7,883	13,723
金融負債	5,238	(117)	(58)	472	5,534	106,351	112,191
リース負債	1,965	0	0	3,698	5,665	40,248	40,248
デリバティブ金融資産	0	(168)	0	0	(168)	(19)	1,585

^a ドイツテレコムはIAS第7号第33項のオプションを適用しており、利息支払額及び利息受取額を営業活動による正味キャッシュに表示している。

財務活動に使用された/による正味キャッシュに表示している金額のうちキャッシュ・フローに影響のある帳簿価額の増減合計-50億ユーロは、財務活動に使用された/による正味キャッシュと乖離しているが、これは特にドイツテレコム・アーゲー株主の配当権に対する現金による支払、営業によるキャッシュに表示している金融負債に係る利息支払額、キャッシュ・フローに影響のある非支配持分の増減、及びドイツテレコム・アーゲーの自己株式買取プログラムによるものである。リース負債のキャッシュ・フローに影響のない帳簿価額のその他の増減は、主に使用権資産の認識に伴う増加によるものである。金融負債のキャッシュ・フローに影響のない帳簿価額のその他の増減には、放送権の取得に係る増加4億ユーロが含まれている。

ドイツテレコムは、2024年度に利息債務の返済に伴う利息の支払を81億ユーロ行っている。この数値には、デリバティブ及び非デリバティブ金融負債に係る利息支払額、リース負債に係る利息支払額、無形資産及び有形固定資産に計上している利息支払額が含まれている。上記の調整表には、金融負債、リース負債、及びデリバティブ金融資産の帳簿価額のうち、財務活動に使用された/による正味キャッシュに区分している金額のみを表示している。

詳細については、直前のセクションである「連結キャッシュ・フロー計算書に係る非資金取引」を参照のこと。

財務活動に使用された/による正味キャッシュに関する金融負債の帳簿価額(キャッシュ・フローへの影響の有無により区分)の2023年度における増減は、以下の通りである。

2023年度の財務活動に使用された/による正味キャッシュに関する金融負債の帳簿価額の増減

(単位:百万ユーロ)

	2023年 1月1日現在	うち、財務活動 に使用された/ による正味 キャッシュに開 示している金額 a	キャッシュ・フ ローに影響のあ る帳簿価額の 増減合計	グループ構成の 変更
社債及びその他の証券化負債	93,802	93,802	(3,929)	0
銀行借入金	4,122	3,732	(625)	0
	97,924	97,534	(4,554)	0
債務不履行時債権者優先弁済権 付負債	2,925	2,925	(694)	0
その他の有利子負債	7,526	6,831	2,025	33
未払利息	999	0	0	0
その他の無利子負債	769	22	32	0
デリバティブ金融負債	2,889	165	(63)	0
	15,107	9,943	1,300	33
金融負債	113,030	107,477	(3,254)	33
リース負債	38,792	38,792	(5,904)	(1)
デリバティブ金融資産	2,273	123	(121)	0

^a ドイツテレコムはIAS第7号第33項のオプションを適用しており、利息支払額及び利息受取額を営業活動による正味キャッシュに表示している。

(単位:百万ユーロ)

キャッシュ・フローに影響のない帳簿価額の増減

	為替換算	公正価値	実効金利 法による 帳簿価額 の増減	その他	キャッシュ・フ ローに影 響のない 帳簿価額 の増減合 計	財務活動 による/ に使用さ れた正味 キャッ シュに開 示してい る金額の 2023年12 月31日現 在の帳簿 価額 ^a	2023年 12月31日 現在
社債及びその他の証券化負債	(2,440)	664	(283)	(40)	(2,099)	87,773	87,773
銀行借入金	0	48	42	0	90	3,196	3,560
	(2,440)	712	(241)	(40)	(2,009)	90,969	91,333
債務不履行時債権者優先弁済 権付負債	(82)	0	(35)	(46)	(163)	2,067	2,067
その他の有利子負債	(135)	0	181	(2,886)	(2,807)	6,049	6,628
未払利息	0	0	0	0	0	0	1,009
その他の無利子負債	(8)	0	0	0	(8)	46	921
デリバティブ金融負債	0	360	0	0	360	462	2,564
	(225)	360	146	(2,932)	(2,618)	8,624	13,189
金融負債	(2,665)	1,072	(95)	(2,972)	(4,627)	99,593	104,522
リース負債	(1,130)	0	0	9,036	7,905	40,792	40,792
デリバティブ金融資産	0	150	0	0	150	152	1,780

^a ドイツテレコムはIAS第7号第33項のオプションを適用しており、利息支払額及び利息受取額を営業活動による正味キャッシュに表示している。

サプライヤー・ファイナンス契約

ドイツテレコムは、金融機関とサプライヤー・ファイナンス契約を締結している。これにより、仕入先が資金調達機会を容易に得られるようにすること及び仕入先がグループ会社に提供している財・サービスの早期決済を可能とすることで、仕入先の流動性改善を目的としている。このサプライヤー・ファイナンス契約は任意で提示しているものであり、仕入先は自らの判断で常時参加可能となっている。ドイツテレコムは、銀行に対して、合意している当初の支払期日に請求額全額の支払を行う。

本契約条件には与信の追加の延長に関する規定はなく、各地域における当業界の慣習的義務(例、保証義務)が適用される。支払期日の延長が認められるのは、各地域の調達市場における通常の範囲内、かつ買掛金の支払期日(本契約の対象外)内に限られる。支払期日は特定の範囲内で複数存在しているが、これは様々な調達契約を各地域の調達市場で異なる時期に締結しているためである。本サプライヤー・ファイナンス契約は当初の負債の条件を変更するものではないため、引き続き買掛金及びその他の未払金に銀行に対する支払予定額を計上している。

報告日現在存在しているサプライヤー・ファイナンス契約に係る帳簿価額及び支払期日は、下表に記載の通りである。

サプライヤー・ファイナンス契約

(単位：百万ユーロ)

	2024年12月31日現在	
	ドイツ	その他のヨーロッパ
	請求日から30-90日後	請求日から60-160日後
支払期日の範囲		
サプライヤー・ファイナンス契約による負債	請求日から30-90日後	請求日から60-160日後
サプライヤー・ファイナンス契約の一部ではない同等の買掛金	請求日から30-90日後	請求日から60-160日後
サプライヤー・ファイナンス契約による負債の帳簿価額		
サプライヤー・ファイナンス契約による負債	483	242
うち、仕入先がファイナンス提供者から既に支払を受けている負債	396	205

2024年1月1日現在のドイツ及びその他のヨーロッパにおけるサプライヤー・ファイナンス契約による負債は、それぞれ572百万ユーロ及び223百万ユーロであった。

38 セグメント報告

ドイツテレコムの報告セグメントは、5つの事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントである。事業セグメントのうち3つ(ドイツ、米国、ヨーロッパ)は地域別に、1つ(システムズ・ソリューションズ)は顧客及び製品別に、もう1つ(グループ開発)は職務内容別に区分している。事業活動の配分については、事業セグメントのうち3つ(ドイツ、システムズ・ソリューションズ、米国)は顧客及び製品別に、1つ(ヨーロッパ)は地域別に、もう1つ(グループ開発)は資本性投資別に行っている。

ドイツ事業セグメントは、個人及び法人顧客向けの全ての固定ネットワーク及びモバイル事業から構成されており、ドイツに独自の販売会社を持つことで顧客中心の販売手法を可能としている。また卸売事業として、第三者である電気通信事業者に卸売電気通信サービスを提供している。ドイツでのモバイル及び固定ネットワークの構築は、テクノロジー事業ユニットが管理している。

米国事業セグメントには、米国市場における全てのモバイル事業活動が含まれている。TモバイルUSは、消費者向けにサービスの提供、端末機器及び付属品の販売を行っている。また、販売業者及び他の第三者プロバイダーに対して再販目的での端末の販売も行っている。米国国内の顧客に対しては、多様な料金プランによる無線通信サービス(法人向けプランを含む)及び無線機器の提供を行っている。無線通信サービス以外には、全国的に拡大した5Gネットワークを活用した高速インターネットサービスの提供を行っている。さらに、端末保護等の無線通信サービスの補完製品の提供も行っている。

ヨーロッパ事業セグメントには、ギリシャ、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、スロバキア、オーストリア、北マケドニア、及びモンテネグロの国営企業の全ての固定ネットワーク及びモバイル通信事業が含まれている。ドイツテレコムはこれらの国々において、総合通信サービスプロバイダーとなっている。ルーマニアではモバイル事業に専念している。当該国営企業の大半は、伝統的な個人顧客向けの固定ネットワーク及びモバイル事業以外に、法人顧客向けのICTソリューションも提供している。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、中核市場であるDACH市場(ドイツ、オーストリア及びスイス)の法人顧客向けにICTサービスを「Tシステムズ」ブランドで提供している。Tシステムズは、主に対応する製品ポートフォリオの提供によりICTの成長分野であるコンサルティング・サービス、クラウド・サービス、及びデジタル化に取り組んでいる。セキュリティ・ソリューション及びネットワーキングは、サービスの提供に不可欠な要素であり、戦略的パートナーシップにより補完している。このサービスは、特定の業種(自動車、ヘルスケア、公共部門)のバリュー・チェーンに深く浸透している。

グループ開発事業セグメントの目的は、企業及び資本性投資を積極的に管理し、その価値を高めることにある。これに従い、ドイツ及びオーストリアにおける基地局事業会社(GDタワー各社)の持分の51.0%を2023年2月1日に売却している。投資運用グループであるドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ、電気自動車用充電インフラの販売会社であるコンフォート・チャージ、並びに当グループの合併買収部門及び戦略的ポートフォリオ・マネジメント部門もグループ開発事業に区分している。

グループ本部・グループ事業セグメントは特定の事業セグメントに直接配分できない全グループ・ユニットから構成されており、取締役会の技術及びイノベーション委員会もこれに含めている。グループ本部は、当グループの戦略目標を定め、当該目標が遵守されていることを確認する他、当グループの特定のプロジェクトに直接関与している。グループ事業部は当グループ全体に業務提供を行っており、これにはドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパが提供する代表的業務(財務会計、人事、及び購買業務)に加え、人材サービス提供会社であるヴィヴェントによる斡旋業務も含まれる。他にも、不動産管理・戦略的購入を担うグループ・サプライ・サービスズ(GSUS)、保有車両の管理・稼働に関する包括的業務を提供するモビリティ・ソリューションズがある。

2024年度におけるセグメント及び組織構造の変更

米国のカエナの取得 TモバイルUSは、2023年3月9日、米国のプリペイドサービスプロバイダーであるカエナ及びその子会社(主にミント・モバイル等)の発行済株式の100%を取得する合併及び一式購入契約を締結した。取引は2024年5月1日に完了している。

当報告年度に完了及び合意した企業間取引の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

事業セグメントの表示については、ドイツテレコムの取締役会が資源配分及び業績評価の観点から定期的に見直している。

ドイツテレコムのセグメント報告の測定原則は、基本的に連結財務諸表に適用しているIFRSに基づいている。ドイツテレコムのセグメントの業績評価は、主に営業収益と営業損益(EBIT)を基に行っている。セグメント間収益並びに財及びサービス購入額は市場価格を基に算定している。ドイツテレコムITが提供するサービスは通常原価で計上している。開発サービスに関しては費用処理せず、内部の管理方針に従いセグメント毎に資産計上している。グループ間のリースは、セグメントの管理方針に従い借手は資産計上せず、期間費用として認識している。デリバティブを組み込んだ貸付をグループ会社間で行っている場合、デリバティブ部分は、当社のセグメント管理の原則に従い債権者である会社の財務諸表上も分離して認識し、純損益を通じて公正価値で測定している。セグメント資産及び負債には、セグメント別に作成している財務諸表及び連結財務諸表に計上している全ての資産及び負債が含まれている。セグメント投資には、無形資産、有形固定資産、及び使用権資産の増加額が含まれている。持分法で会計処理している企業を1つのセグメントに直接割当可能な場合、当該企業の税引後純損益に対する持分及び帳簿価額は当該セグメントに計上している。下表の業績指標はあくまでもセグメントの観点から記載している。セグメント間取引の影響は「調整」の行で合計額を消去する形で表示している。

下表は、ドイツテレコムが事業セグメントの業績評価に使用している業績指標及びその他のセグメント関連指標である。

[前へ](#)

[次へ](#)

(単位：百万ユーロ)												持分法 で会計 処理し ている 関連会 社及び 共同支 配企業 の投資 利益(損 失)
		営業収益	セグメント間 収益	営業収益 合計	財及び サービス 購入額	人件費	営業利益 (損失) (EBIT)	減価償却 費及び償却 費	減損損失	受取利息	支払利息	
ドイツ	2024年度	25,066	646	25,711	(10,415)	(5,661)	5,698	(4,379)	(5)	334	(764)	274
	2023年度	24,520	668	25,187	(10,260)	(5,495)	6,073	(4,211)	(9)	280	(685)	(147)
	2022年度	23,912	593	24,505	(10,607)	(5,447)	7,006	(4,005)	(14)	32	(372)	(516)
米国	2024年度	75,035	11	75,046	(31,359)	(7,697)	20,323	(15,544)	(2)	430	(4,716)	33
	2023年度	72,431	5	72,436	(31,701)	(8,091)	14,487	(15,513)	(38)	273	(4,526)	29
	2022年度	75,429	6	75,436	(36,946)	(8,380)	7,470	(18,371)	(866)	75	(4,438)	24
ヨーロッパ	2024年度	12,126	221	12,347	(5,557)	(1,603)	2,247	(2,524)	(98)	76	(207)	(7)
	2023年度	11,586	204	11,790	(5,391)	(1,522)	1,973	(2,500)	(23)	60	(200)	(6)
	2022年度	10,944	214	11,158	(5,136)	(1,485)	1,724	(2,444)	(128)	27	(130)	(18)
システムズ・ソリューションズ	2024年度	3,377	627	4,004	(1,845)	(1,971)	107	(221)	(16)	167	(172)	1
	2023年度	3,258	638	3,896	(1,810)	(1,959)	(71)	(218)	(126)	152	(155)	(2)
	2022年度	3,106	705	3,811	(1,685)	(1,964)	(110)	(228)	(111)	35	(52)	(2)
グループ開発	2024年度	8	2	10	(21)	(22)	(39)	(3)	0	131	(12)	2,234
	2023年度	32	83	115	(39)	(28)	13,217	(2)	0	220	(62)	(2,640)
	2022年度	828	881	1,708	(508)	(139)	1,911	(195)	0	6	(74)	(30)
グループ本部・グループ事業	2024年度	158	2,069	2,226	(1,835)	(2,052)	(2,058)	(1,241)	0	1,226	(2,165)	0
	2023年度	158	2,147	2,305	(1,710)	(1,990)	(1,874)	(1,326)	(26)	1,265	(2,356)	0
	2022年度	193	2,214	2,407	(1,946)	(2,032)	(1,837)	(1,439)	(37)	868	(1,311)	20
合計(継続事業及び非継続事業)	2024年度	115,769	3,575	119,345	(51,032)	(19,006)	26,277	(23,913)	(120)	2,364	(8,035)	2,534
	2023年度	111,985	3,744	115,729	(50,911)	(19,086)	33,806	(23,771)	(221)	2,251	(7,983)	(2,766)
	2022年度	114,413	4,612	119,025	(56,828)	(19,447)	16,164	(26,682)	(1,156)	1,043	(6,377)	(522)
調整	2024年度	0	(3,575)	(3,575)	3,658	2	0	6	0	(1,437)	1,423	0
	2023年度	0	(3,744)	(3,744)	3,779	2	(4)	18	0	(1,391)	1,391	0
	2022年度	0	(4,612)	(4,612)	4,659	0	(5)	11	0	(662)	662	0
連結合計(継続事業及び非継続事業)	2024年度	115,769	0	115,769	(47,374)	(19,004)	26,277	(23,907)	(120)	927	(6,613)	2,534
	2023年度	111,985	0	111,985	(47,132)	(19,083)	33,802	(23,754)	(221)	861	(6,593)	(2,766)
	2022年度	114,413	0	114,413	(52,169)	(19,446)	16,159	(26,671)	(1,156)	381	(5,715)	(522)
非継続事業	2024年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2023年度	(15)	(84)	(99)	(69)	6	(13,004)	0	0	9	4	0
	2022年度	(216)	(938)	(1,154)	(756)	75	(745)	192	0	6	36	(2)

	2024年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
調整	2023年 度	0	84	84	0	0	0	0	0	0	0	0
	2022年 度	0	938	938	0	0	0	0	0	0	0	0
	2024年 度	115,769	0	115,769	(47,374)	(19,004)	26,277	(23,907)	(120)	927	(6,613)	2,534
グループ合計	2023年 度	111,970	0	111,970	(47,201)	(19,077)	20,798	(23,754)	(221)	870	(6,588)	(2,766)
	2022年 度	114,197	0	114,197	(52,926)	(19,371)	15,414	(26,479)	(1,156)	387	(5,679)	(524)

(単位：百万ユーロ)						持分法 で会計 処理し ている 投資	営業活動 による正 味キャッ シュ	投資活動 に使用さ れた/によ る正味 キャッ シュ	うち、現 金設備投 資 ^a	財務活動 に使用さ れた/によ る正味 キャッ シュ	平均従業 員数
ドイツ	2024年 度	(10)	53,149	37,763	5,229	777	10,457	(4,914)	(4,782)	(6,054)	58,656
	2023年 度	(7)	52,637	38,645	6,982	364	10,289	(4,585)	(4,587)	(6,181)	60,468
	2022年 度	(7)	49,366	33,167	4,995	511	9,424	(1,940)	(4,399)	(7,521)	60,443
米国	2024年 度	(3,726)	215,612	147,355	15,760	460	27,767	(11,738)	(11,410)	(15,827)	64,808
	2023年 度	(2,550)	203,435	138,491	12,846	384	25,206	(9,869)	(10,053)	(14,849)	66,446
	2022年 度	(409)	215,581	143,900	28,446	368	23,569	(16,165)	(16,340)	(8,978)	69,056
ヨーロッパ	2024年 度	(502)	24,615	8,800	2,683	49	4,066	(2,058)	(1,919)	(1,650)	33,126
	2023年 度	(332)	24,237	8,801	2,970	42	3,801	(1,951)	(2,049)	(1,905)	33,430
	2022年 度	(379)	23,449	8,202	2,469	36	3,775	(1,639)	(1,872)	(2,485)	34,621
システムズ・ソ リューションズ	2024年 度	(58)	4,007	2,901	342	24	313	(252)	(229)	(163)	25,803
	2023年 度	(41)	4,016	2,972	306	22	299	(395)	(210)	107	25,927
	2022年 度	(50)	4,087	3,240	261	23	117	(226)	(221)	284	26,643
グループ開発	2024年 度	(1)	9,978	287	6	6,021	130	6,207	(4)	(5)	104
	2023年 度	(21)	11,237	3,879	7	3,777	381	53	(24)	658	166
	2022年 度	(50)	6,444	8,572	318	365	756	(3,887)	(343)	(1,770)	1,289
グループ本部・ グループ事業	2024年 度	(942)	37,251	48,759	944	12	4,503	2,777	(833)	(12,869)	17,729
	2023年 度	31	40,096	51,607	1,135	15	7,755	(1,433)	(969)	(5,863)	18,419
	2022年 度	(1,324)	40,522	55,067	1,165	15	7,981	964	(973)	(4,180)	19,183
合計(継続事業及 び非継続事業)	2024年 度	(5,238)	344,612	245,866	24,965	7,343	47,236	(9,978)	(19,177)	(36,568)	200,227
	2023年 度	(2,921)	335,659	244,395	24,246	4,605	47,732	(18,179)	(17,891)	(28,031)	204,856
	2022年 度	(2,219)	339,449	252,149	37,654	1,318	45,621	(22,895)	(24,147)	(24,652)	211,236
調整	2024年 度	(63)	(39,678)	(39,573)	(11)	0	(7,361)	(8,923)	5	16,286	0
	2023年 度	(43)	(45,354)	(45,327)	(26)	0	(10,435)	7,966	25	2,497	0
	2022年 度	(2)	(40,859)	(40,879)	(174)	0	(9,802)	589	33	9,213	0
連結合計(継続事 業及び非継続事 業)	2024年 度	(5,301)	304,934	206,294	24,954	7,343	39,874	(18,900)	(19,171)	(20,282)	200,227
	2023年 度	(2,964)	290,305	199,068	24,220	4,605	37,298	(10,213)	(17,866)	(25,534)	204,856
	2022年 度	(2,221)	298,590	211,270	37,480	1,318	35,819	(22,306)	(24,114)	(15,438)	211,236
非継続事業	2024年 度	0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	2023年 度	(708)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	2022年 度	284	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
調整	2024年 度	0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	2023年 度	0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
	2022年 度	0	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

	2024年 度	(5,301)	304,934	206,294	24,954	7,343	39,874	(18,900)	(19,171)	(20,282)	200,227
グループ合計	2023年 度	(3,672)	290,305	199,068	24,220	4,605	37,298	(10,213)	(17,866)	(25,534)	204,856
	2022年 度	(1,937)	298,590	211,270	37,480	1,318	35,819	(22,306)	(24,114)	(15,438)	211,236

^a キャッシュ・フロー計算書に表示している無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産への投資によるキャッシュ・アウト
フロー

[前へ](#) [次へ](#)

地域別情報 当グループの非流動資産及び営業収益を地域(ドイツ、ヨーロッパ(ドイツを除く)、北米、及びその他の国)別に表示している。北米地域は、米国及びカナダから構成されている。ヨーロッパ地域(ドイツを除く)は、欧州連合全体(ドイツを除く)及びその他のヨーロッパ諸国を対象としている。その他の国には、ドイツ、ヨーロッパ(ドイツを除く)、北米以外の全ての国が含まれている。非流動資産は、資産の所在地を基に各地域に配分している。非流動資産には、無形資産、有形固定資産、使用権資産、契約コスト資産計上額、持分法で会計処理している投資、及びその他の非流動資産が含まれている。営業収益は、各顧客の所在地を基に配分している。

(単位：百万ユーロ)

	非流動資産			営業収益		
	2024年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在	2022年 12月31日 現在	2024年度	2023年度	2022年度
ドイツ	50,437	47,033	41,257	27,435	25,721	25,057
国外	210,328	196,367	204,829	88,334	86,249	89,140
ヨーロッパ (ドイツを除く)	18,886	19,083	18,412	12,627	13,371	13,202
北米	191,365	177,217	186,340	75,137	72,386	75,406
その他の国	78	68	76	570	492	532
グループ	260,766	243,401	246,086	115,769	111,970	114,197

製品及びサービスに関する情報については、注記20「営業収益」を参照のこと。

39 偶発事象

ドイツテレコムは通常の事業活動の一環として、政府機関、競合他社及びその他の当事者との多様な訴訟に法廷内外で関与しており、その結果は信頼性をもって予測できないことが多い。報告日現在、当グループがさらされている偶発負債は1億ユーロ(2023年12月31日現在：1億ユーロ)、偶発資産は0億ユーロ(2023年12月31日現在：0億ユーロ)である。これらは信頼性のある見積りができ、入手可能な情報及び見積りを基にしているが、財政状態計算書に負債又は資産として認識する要件は満たしていないものである。上記の偶発負債合計額に含まれているのは、個々には重要な影響のない訴訟のみである。ドイツテレコムは、極めて稀であるが、IAS第37号が要求する開示を行うことで当該訴訟の結果に重大な影響を与える可能性があるとは判断した場合には、この開示は行わない方針である。

偶発負債

以下の事案は、入手可能な情報及び見積りを基に、財政状態計算書に負債として認識する要件を満たしていないものである。これらは下記の不確実性から、各訴訟の偶発負債又は偶発負債グループの金額について十分な信頼性のある見積りはできないため、上記の偶発負債合計額に含めていない。

ケーブル管路の共同使用料に関する請求 2012年に、カベル・ドイチュラント・フェアトリブ・ウント・セルビスGmbH(現ボーダフォン・ドイチュラントGmbH(以下「VDG」という。))が、ケーブル管路容量使用権の年間使用料の減額を求める訴訟をテレコム・ドイチュラントGmbHに対して提起した。2013年1月には、類似の訴訟を、ユニティメディア・ヘッセンGmbH&Co.KG、ユニティメディアNRW GmbH、及びカベルBW GmbH(いずれも現ボーダフォン・ウェスト)がテレコム・ドイチュラントGmbHに対して提起し、ケーブル管路の共同使用に関して具体的かつ正確に示されている数値を上回る請求を今後も含め行わないよう求めた。フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所(VDGが原告である訴訟の管轄裁判所)及びデュッセルドルフ上級地方裁判所(ボーダフォン・ウェストが原告である訴訟の管轄裁判所)は両請求を棄却し、いずれの訴訟も上訴は認められなかった。この上訴が認められなかったことに対する原告の申立てに応じて、ドイツ連邦司法裁判所は、VDGによる上訴については2012年1月1日以降の請求に関するものに限り、またボーダフォン・ウェストによる上訴については2016年1月1日以降の請求に関するものに限り認めた。上記の日より前の期間に係る請求については、法的拘束力をもって棄却された。ドイツ連邦司法裁判所は、2021年12月14日付の判決により、残りの請求に関する法的手続を管轄上級地方裁判所に差し戻し、新たな審理と判決を行うよう命じた。VDGはその後請求金額を変更し、現在では2012年1月から2023年12月までの期間の利息を加算した約903百万ユーロとしている。原告のボーダフォン・ウェストも請求金額を変更し、2016年1月から2024年4月までの期間の利息を加算した約538百万ユーロとしている。現時点では、これらの法的手続による財務上の影響を十分な信頼性をもって見積ることはできない。

スプリント合併に関する集団訴訟 2021年6月1日に、ドイツテレコム・アーゲー、ソフトバンク、TモバイルUS、及び当時の当社の全ての取締役に対する株主集団訴訟及び株主代表訴訟が、デラウェア州衡平法裁判所に提起された。当該訴訟では、買収価格の調整に伴う合併契約の修正及びその後ソフトバンクによるTモバイルUS株式の売却について受託者義務に違反したと主張している。2021年10月29日に訴状が修正された。この修正訴状は、被告及び訴因とされている取引については原訴状と同じであるが、主張されている事実に対する追加の申立てが含まれている。現時点では、これらの法的手続による請求額及び財務上のリスクを十分な信頼性をもって見積ることはできない。

2021年8月のTモバイルUSへのサイバー攻撃の結果同社に対して提起されている法的手続 2021年8月に、TモバイルUSは、同社のシステムが犯罪者によるサイバー攻撃の対象とされ、数百万件の現顧客、元顧客及び潜在顧客データが漏洩したことを確認した。このためTモバイルUSは、外部のサイバーセキュリティ専門家の支援を得て自社システムへの不正アクセスを特定及び精査するとともに、州政府及び連邦政府の規定に従い影響を受ける顧客を特定の上通知を行った。このサイバー攻撃の結果、多数の顧客による集団訴訟(集団仲裁を含む)がTモバイルUSに対して提起された。各連邦裁判所に提起されていた集団訴訟は、2021年12月に1つの訴訟に併合された。原告は損害賠償を求めたが、金額は特定されていなかった。2022年7月22日、TモバイルUSはこの顧客による集団訴訟について、連邦裁判所での和解に350百万米ドルで合意するとともに、2022年及び2023年にデータ・セキュリティ及び関連技術に総額150百万米ドルの支出を行うことも確約した。この和解は2023年6月に連邦裁判所により承認された。TモバイルUSは、2024年11月に当初の和解金350百万米ドルのうち未払であった315百万米ドルの支払を行ったことで、2021年のサイバー攻撃の影響を受けた現顧客、元顧客及び潜在顧客によるこれまでの全ての請求を実質的に解決するに至っている。したがって、この顧客による集団訴訟については今後の開示は行わない。

また2021年11月に、TモバイルUSの取締役及びTモバイルUS(名目上の被告)に対する株主代表訴訟も提起されたが、当該訴訟はその後取り下げられている。2022年9月に、株主と称する別の者が、TモバイルUSのサイバーセキュリティに関する実務について受託者義務に違反したと主張し、TモバイルUSの取締役及びTモバイルUS(名目上の被告)に対して新たな株主代表訴訟を提起した。本件法的手続から派生したこの株主代表訴訟は、2024年5月に全面的に棄却された。原告は当該判決に対して上訴している。現時点では、これによる財務上のリスクを十分な信頼性をもって見積ることはできない。

本件については、複数の政府機関、司法機関、及び他の州当局による調査が行われており、TモバイルUSは全面的に協力を行っている。米国連邦通信委員会(FCC)による調査については、合意に至っている。現時点では、これらの法的手続による財務上のリスクを十分な信頼性をもって見積ることはできない。

2023年1月のTモバイルUSへのサイバー攻撃の結果同社に対して提起されている法的手続 2023年1月5日に、TモバイルUSは、攻撃者が同社システム上の顧客データをアプリケーション・プログラミング・インターフェース(API)を介して不正取得していたことを特定した。同社の調査により、影響を受けたAPIがアクセスできるのは顧客のアカウント情報の一部のみ(氏名、請求先住所、電子メールアドレス、電話番号、生年月日、Tモバイル・アカウント番号、及びアカウントの回線数や料金プラン等)であり、調査の結果、後払式及び前払式の現在の顧客アカウント合計約37百万件が影響を受けたものの、これらのアカウントの多くは完全なデータセットではなかったことが判明している。TモバイルUSは、攻撃者が当該影響を受けたAPIを介して初めてデータを不正取得したのは2022年11月25日頃と想定している。同社は、州政府及び連邦政府の規定に従い影響を受けた顧客に対して通知を行っている。このサイバー攻撃に関して、TモバイルUSに対する顧客による集団訴訟が提起された他、規制当局による調査を受けている。同社はこれらへの対応を行っていくが、結果として多額の費用が発生する場合がある。現時点では、これによる財務上のリスクを十分な信頼性をもって見積ることはできない。

特許及びライセンス ドイツテレコムは、他の多くの大手通信事業者及びインターネット・プロバイダーと同様、知的財産権係争に恒常的に直面している。ドイツテレコムは、ライセンス料及び/又は賠償金を支払うリスクがあり、商品の販売、技術の使用等に関して差止命令を受けるリスクもある。

反トラスト法に関する訴訟 ドイツテレコム及び子会社は、様々な管轄区域において反トラスト法に基づく訴訟に直面しており、これに続き民事訴訟も提起される可能性もある。これらの訴訟は個別には重要な影響はない。ドイツテレコムでは、各申立て及び請求には根拠がないと考えている。現時点では、訴訟の結果を予測することはできない。

欧州委員会による罰金処分決定後のスロバキアテレコムに対する損害賠償請求 2014年10月15日に欧州委員会は、スロバキアテレコムが、スロバキアのブロードバンド市場における市場での支配的地位の乱用を理由として、スロバキアテレコム及びドイツテレコム・アーゲーに対して罰金を課す決定を行った。罰金は2015年1月に全額支払っている。欧州連合一般裁判所は2018年の欧州委員会の決定を一部破棄し罰金を13百万ユーロ減額したが、その後の欧州連合司法裁判所による2021年3月25日の判決後は、法的手段が尽きた状況にある。欧州委員会の当該決定後、競合他社によるスロバキアテレコムに対する損害賠償訴訟がブラチスラバの民事裁判所に提起された。これらの請求は、欧州委員会が決定した、スロバキアテレコムの市場における支配的地位の乱用を理由として損害賠償を求めている。現在係属中の訴訟は合計3件、総額219百万ユーロに利息を加えた額となっている。現時点では、財務上の影響を十分な信頼性をもって見積ることはできない。

フォンズ・フォー・ユーの破産等によるドイツテレコム・アーゲーに対する損害賠償請求 フォンズ・フォー・ユーは英国の独立系携帯電話小売業者であったが、2014年に破産申告を行った。破産管財人は、反トラスト法及び契約に違反して共謀した疑いで、当時英国市場で事業を行っていた携帯電話会社及びその親会社に対する請求をイングランド及びウェールズ高等法院に提起している。当時、当該携帯電話会社(イー・イー・リミテッド)に対する持分50%を有していたドイツテレコム・アーゲーは、当該主張には根拠がないとして否認している。2022年5月中旬から7月末までの期間、イングランド及びウェールズ高等法院において請求の法的根拠を証明するため複数の証人及び専門家による口頭審理が行われた。2023年11月10日に、イングランド及びウェールズ高等法院は、フォンズ・フォー・ユーの全被告に対する全ての請求を棄却した。フォンズ・フォー・ユーは2023年12月に上訴の許可申請を行い、2023年12月19日に口頭審理が行われたが、同高等法院はフォンズ・フォー・ユーの上訴の許可申請を却下した。フォンズ・フォー・ユーはさらに控訴院への許可申請を進め、控訴院はフォンズ・フォー・ユーの許可申請を一部認めている。現時点では、財務上の影響を十分な信頼性をもって見積ることはできない。

スプリントとの合併に関する反トラスト法集団訴訟 2022年6月17日に反トラスト法集団訴訟が提起され、TモバイルUSはこれに抗弁しているが、この集団訴訟において原告は、TモバイルUSとスプリントの合併は反トラスト法に違反しており米国の小売携帯電話サービス市場の競争を阻害したと主張している。原告は、合併により人為的に吊り上げられた料金を支払ったとするAT&T及びベライゾンの顧客と称する集団を代表して、差止による救済及び損害額の賠償を求めている。現時点では、財務上の影響を十分な信頼性をもって見積ることはできない。

税務リスク ドイツテレコムは、多くの国で適用税法の影響を受けている。現地の税法又は判例法の変更及び現行規定の解釈の相違から、リスクが発生する可能性がある。これにより、ドイツテレコムの税金費用及び収益並びに未収及び未払税金の額が影響を受ける可能性がある。

40 貸手側

ファイナンス・リース ドイツテレコムはファイナンス・リースの貸手となっている。これは主に、ルーター及び他のハードウェア(ドイツテレコムが顧客に提供しているデータ及び電話ネットワーク・ソリューション用)に関するものである。

下表は、ファイナンス・リースの正味投資未回収額の算定方法を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2024年 12月31日 現在	2023年 12月31日 現在
リース料	172	207
無保証残存価値	9	0
投資未回収総額	181	207
未稼得金融収益	(10)	(10)
正味投資未回収額(リース料の現在価値)	172	197

下表は、投資未回収総額及び未収リース料の現在価値を示している。

(単位：百万ユーロ)

満期日	2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	投資未回収 総額	リース料の 現在価値	投資未回収 総額	リース料の 現在価値
1年以内	83	80	108	103
1年超2年以内	44	41	55	51
2年超3年以内	24	23	22	21
3年超4年以内	11	11	11	11
4年超5年以内	6	6	5	5
5年超	12	12	7	6
	181	172	207	197

オペレーティング・リース ドイツテレコムはオペレーティング・リースの貸手となっている。リースの原資産は、主にドイツ事業セグメント、グループ本部・グループ事業セグメント、ヨーロッパ事業セグメント、及び米国事業セグメントの基地局、建物、コロケーション・スペース、及び加入者回線に関するものである。

最新世代のモデム/ルーターをマス市場で固定ネットワーク顧客に提供する契約(モデムとルーターの機能が1つの機器にインストールされている場合)は、リースの定義に該当しない。

固定ネットワークの卸売客に対する加入者回線及びスペース(例、コロケーション・スペース)の貸出も、リースに分類している。規制当局はドイツテレコムに、コロケーション・スペース及び加入者回線を競合他社が利用可能とすることを義務付けている。規制のない製品とは異なり、当該資産の利用に競合他社が経済的に依存しているため、当該資産の残価リスクは非常に低くなっている。万が一、リースしていないコロケーション・スペース及び加入者回線が生じた場合には、ドイツテレコムは、空きスペース又はリースしていない回線の新たな借手を探すことになる。ヨーロッパ事業セグメントの自社の基地局については、自社で使用しない空きスペースは全て可能な限りリースするよう引き続き努める方針である。これにより再度貸し出し、使用していないスペースの空室率を可能な限り引き下げることで、コスト分散を図っている。

オペレーティング・リースの対象となっている有形固定資産は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	土地及び建物	技術的装置及び 機械装置	その他の設備、 営業設備及び 事務用機器	合計
取得原価				
2022年12月31日現在	22	2,437	6	2,465
為替換算	0	(12)	0	(12)
グループ構成の変更	0	(3)	0	(3)
増加	0	297	2	299
減少	(1)	(1,233)	0	(1,234)
売却目的保有の非流動資産及 び処分グループへの変更	0	0	0	0
分類変更	(2)	32	(1)	30
2023年12月31日現在	20	1,518	7	1,545
為替換算	0	(4)	0	(4)
グループ構成の変更	0	0	0	0
増加	0	165	2	167
減少	0	(353)	0	(353)
売却目的保有の非流動資産及 び処分グループへの変更	0	0	0	0
分類変更	0	41	0	41
2024年12月31日現在	20	1,368	9	1,397
減価償却累計額及び減損損失累 計額				
2022年12月31日現在	(21)	(1,819)	(3)	(1,843)
為替換算	0	11	0	11
グループ構成の変更	0	2	0	2
増加(減価償却)	0	(303)	(1)	(305)
増加(減損)	0	(1)	0	(1)
減少	1	1,124	0	1,125
売却目的保有の非流動資産及 び処分グループへの変更	0	0	0	0
分類変更	2	(1)	0	1
減損損失戻入	0	0	0	0
2023年12月31日現在	(19)	(987)	(4)	(1,011)
為替換算	0	2	0	2
グループ構成の変更	0	0	0	0
増加(減価償却)	0	(207)	(2)	(209)
増加(減損)	0	(1)	0	(1)
減少	0	301	0	301
売却目的保有の非流動資産及 び処分グループへの変更	0	0	0	0
分類変更	0	(5)	0	(5)
減損損失戻入	0	0	0	0
2024年12月31日現在	(19)	(897)	(6)	(922)
正味帳簿価額				
2023年12月31日現在	1	531	3	535
2024年12月31日現在	1	471	3	475

オペレーティング・リースによるリース料の満期分析は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

満期日	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
1年以内	176	239
1年超2年以内	115	118
2年超3年以内	24	27
3年超4年以内	75	71
4年超5年以内	16	21
5年超	67	72
	473	548

41 保険契約

機器に関する保険スキームは、IFRS第17号(特定の保険契約に関する会計処理を規定)の範囲に含まれる。このスキームでは、ドイツテレコムの顧客が偶発的な損害、紛失、及び盗難に対する保険カバーを購入し、保険会社が保険者となり、ドイツテレコムが保険会社の再保険者として損失全額を補償する。この保険契約グループの各契約のカバー期間は1か月である。ドイツテレコムは、IFRS第17号の保険料配分アプローチを適用しており、保険料配分アプローチによる当該保険契約グループの残存カバーに係る負債の測定がIFRS第17号の通常の測定の要求事項を適用した場合の測定と重要性がある差異はないと合理的に予想している。当期の保険収益は、当期に配分した予想される保険料の受取りの金額としている。保険リスクの水準はカバー期間を通じてほぼ一定である。過去数年間の保険金請求の水準に重大な変動はない。以上から、受け取った保険料はIFRS第17号に従い時の経過に基づき各期間に配分し、リスク調整の金額は主に過去の実績を基に算定している。貨幣の時間価値及び金融リスクの影響は重大でないため調整していない。保険会社に対する債権又は債務は、相殺の要件を充足しない限り、その他の金融資産又は金融負債にそれぞれ表示している。発生保険金のうち時期又は金額が不確実なものは、その他の引当金に表示している。保険契約ポートフォリオは多数の顧客から構成されており、重大なリスクの集中はない。ポートフォリオの主なリスクは保険金請求の水準である。

下表は、金額の増減である。

(単位：百万ユーロ)

	2024年度	2023年度
資産である保険契約のポートフォリオ		
12月31日現在の帳簿価額	268	250
うち、残存カバーに係る資産(負債)		
1月1日現在の帳簿価額(資産)	386	406
受け取った保険料	(4,538)	(4,540)
当期に純損益に認識した保険収益	4,554	4,533
資本に直接認識した為替換算の影響	8	(13)
12月31日現在の帳簿価額(資産)	410	386
うち、発生保険金に係る負債		
1月1日現在の帳簿価額(負債)	(136)	(142)
当期に費用に認識した発生保険金及び他の保険サービス費用	(3,042)	(3,044)
当期に支払った発生保険金及び他の保険サービス費用	2,893	2,905
当期に支払った過去のサービスに対する金額	138	142
資本に直接認識した為替換算の影響	5	3
12月31日現在の帳簿価額(負債)	(142)	(136)

2022年度に認識した保険収益は4,583百万ユーロ、保険サービス費用は3,023百万ユーロであった。

42 その他の金融上の義務

下表は、ドイツテレコムのその他の金融上の義務の概要である。

(単位：百万ユーロ)	2024年12月31日現在			
	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超
有形固定資産に関する購入コミットメント	5,135	4,439	565	130
無形資産に関する購入コミットメント	5,989	1,984	4,004	0
棚卸資産に関する確定購入コミットメント	8,368	5,228	3,140	0
その他の購入コミットメント及び類似の義務	26,748	13,098	9,514	4,136
公務員年金基金に対する支払義務	553	0	495	58
他社の持分取得に係る義務	11,111	10,630	481	0
その他の義務	40	39	1	0
	57,943	35,418	18,200	4,325

無形資産に関する購入コミットメントには、主に2022年8月8日にTモバイルUSがチャンネル51ライセンス・カンパニーLLC及びLBライセンス・カンパニーLLCと締結した600MHz帯の周波数帯ライセンスを取得する契約のうち、2つ目の取引である未取得の周波数帯ライセンスに係る義務(6億米ドル(6億ユーロ))が含まれている。また、この科目には、2023年9月12日にTモバイルUSがコムキャストと締結した600MHz帯の周波数帯ライセンスを取得する契約に係る義務も含まれており、これに係る開示金額は購入価格の最高額である33億米ドル(32億ユーロ)としていた。2025年1月13日にTモバイルUSとコムキャストは当該ライセンス購入契約の修正に合意しており、これに従いTモバイルUSは周波数帯を追加取得する予定である。この修正後の購入価格は最大34億米ドル(33億ユーロ)となる。その他の購入コミットメント及び類似の義務は、主に保守サービス、ITサービス、マーケティング施策、及びアウトソーシング等のサービス購入に係る義務である。企業結合に関連して生じる義務は、主に米国事業セグメントにおけるルーモスの取得合意に係る義務(15億米ドル(14億ユーロ))、USセルラーの取得合意に係る義務(44億米ドル(42億ユーロ))、メトロネットの取得合意に係る義務(49億米ドル(47億ユーロ))、及びヴィスター・メディアの取得合意に係る義務(6億米ドル(6億ユーロ))である。

チャンネル51及びコムキャストと締結した契約の詳細については、注記6「無形資産」を参照のこと。

米国におけるルーモス、USセルラー、及びメトロネットの取得合意の詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

[前へ](#)

[次へ](#)

43 金融商品及びリスク管理

金融商品の詳細については、主に注記2「売掛金」、注記11「その他の金融資産」、注記13「金融負債及びリース負債」、注記29「財務費用」、及び注記31「その他の財務収益/費用」を参照のこと。

帳簿価額、認識額及び公正価値(種類別及び測定区分別)

(単位:百万ユーロ)		IFRS第9号による財政状態計算書上の認識額				
		2024年12月 31日現在の 帳簿価額	その他の包 括利益を通 じた公正価 値(純損益に リサイクル されない)	その他の包 括利益を通 じた公正価 値(純損益に リサイクル される)	純損益を 通じた公正 価値 ^a	2024年12月 31日現在の 公正価値 ^b
IFRS第9号 の測定区分			償却原価			
資産						
現金及び現金同等物	AC	8,472	8,472			
売掛金		16,411				
償却原価	AC	7,222	7,222			
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	9,189		9,189		9,189
その他の金融資産		7,743				
組成した貸付金及びその他の債権		5,435				
償却原価	AC	5,170	5,170			5,181
うち、差入担保金	AC	1,533	1,533			
うち、公的資金プロジェクト	AC	1,550	1,550			
純損益を通じた公正価値	FVTPL	265			265	265
資本性金融商品		552				
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	549		549		549
純損益を通じた公正価値	FVTPL	3			3	3
デリバティブ金融資産		1,585				
ヘッジ関係にないデリバティブ	FVTPL	911			911	911
うち、発行社債に組み込まれている償還権	FVTPL	193			193	193
うち、エネルギー先渡契約	FVTPL	189			189	189
ヘッジ関係にあるデリバティブ	該当なし	674		609	65	674
リース資産	該当なし	171				

^a エネルギー先渡契約に関しては後述のセクションの詳細を参照のこと。

^b 特定の公正価値の開示についてはIFRS第7号第29項の実務上の便法を適用している。

(単位:百万ユーロ)		IFRS第9号による財政状態計算書上の認識額				
		2024年12月 31日現在の 帳簿価額	その他の包 括利益を通 じた公正価 値(純損益に リサイクル されない)	その他の包 括利益を通 じた公正価 値(純損益に リサイクル される)	純損益を 通じた公正 価値 ^a	2024年12月 31日現在の 公正価値 ^b
IFRS第9号 の測定区分			償却原価			
負債						
買掛金	AC	9,489	9,489			
金融負債						
		112,191				
社債及びその他の証券化負債	AC	94,678	94,678			90,072
売掛金を担保とする資産担保証券	AC	1,506	1,506			1,510
銀行借入金	AC	2,284	2,284			2,225
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	AC	1,311	1,311			1,283
その他の有利子負債	AC	6,430	6,430			6,319
うち、受入担保金	AC	109	109			
未払利息	AC	1,158	1,158			
その他の無利子負債	AC	2,138	2,138			
デリバティブ金融負債						
		2,687				
ヘッジ関係にないデリバティブ	FVTPL	320			320	320
うち、エネルギー先渡契約	FVTPL	21			21	21
ヘッジ関係にあるデリバティブ	該当なし	2,367		695	1,672	2,367
リース負債	該当なし	40,248				
(IFRS第9号の)測定区分別の総額						
資産						
償却原価で測定する金融資産	AC	20,864	20,864			5,181
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(純損益にリサイクルされる)	FVOCI	9,189		9,189		9,189
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(純損益にリサイクルされない)	FVOCI	549	549			549
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	FVTPL	1,179			1,179	1,179
負債						
償却原価で測定する金融負債	AC	118,994	118,994			101,409
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	FVTPL	320			320	320

^a エネルギー先渡契約に関しては後述のセクションの詳細を参照のこと。

^b 特定の公正価値の開示についてはIFRS第7号第29項の実務上の便法を適用している。

(単位:百万ユーロ)

IFRS第9号による財政状態計算書上の認識額

	IFRS第9号 の測定区分	2023年12月 31日現在の 帳簿価額	その他の包 括利益を通 じた公正価 値(純損益に リサイクル されない)	その他の包 括利益を通 じた公正価 値(純損益に リサイクル される)	純損益を 通じた公正 価値 ^a	2023年12月 31日現在の 公正価値 ^b
資産						
現金及び現金同等物	AC	7,274	7,274			
売掛金		16,157				
償却原価	AC	7,710	7,710			
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	8,446		8,446		8,446
その他の金融資産		9,593				
組成した貸付金及びその他の債権		7,190				
償却原価	AC	6,538	6,538			6,550
うち、差入担保金	AC	1,708	1,708			
うち、公的資金プロジェクト	AC	1,863	1,863			
純損益を通じた公正価値	FVTPL	652			652	652
資本性金融商品		426				
その他の包括利益を通じた公正価値	FVOCI	422	422			422
純損益を通じた公正価値	FVTPL	4			4	4
デリバティブ金融資産		1,780				
ヘッジ関係のないデリバティブ	FVTPL	1,122			1,122	1,122
うち、発行社債に組み込まれている償還権	FVTPL	200			200	200
うち、エネルギー先渡契約	FVTPL	168			168	168
ヘッジ関係にあるデリバティブ	該当なし	658		643	15	658
リース資産	該当なし	197				

^a エネルギー先渡契約に関しては後述のセクションの詳細を参照のこと。

^b 特定の公正価値の開示についてはIFRS第7号第29項の実務上の便法を適用している。

(単位:百万ユーロ)

IFRS第9号による財政状態計算書上の認識額

	IFRS第9号 の測定区分	2023年12月 31日現在の 帳簿価額	償却原価	その他の包 括利益を通 じた公正価 値(純損益に リサイクル されない)	その他の包 括利益を通 じた公正価 値(純損益に リサイクル される)	純損益を 通じた公正 価値 ^a	2023年12月 31日現在の 公正価値 ^b
負債							
買掛金	AC	10,916	10,916				
金融負債		104,522					
社債及びその他の証券化負債	AC	87,097	87,097				83,590
売掛金を担保とする資産担保証券	AC	677	677				677
銀行借入金	AC	3,560	3,560				3,466
債務不履行時債権者優先弁済権付負債	AC	2,067	2,067				2,001
その他の有利子負債	AC	6,628	6,628				6,499
うち、受入担保金	AC	39	39				
未払利息	AC	1,009	1,009				
その他の無利子負債	AC	921	921				
デリバティブ金融負債		2,564					
ヘッジ関係にないデリバティブ	FVTPL	296				296	296
うち、エネルギー先渡契約	FVTPL	32				32	32
ヘッジ関係にあるデリバティブ	該当なし	2,268			435	1,833	2,268
リース負債	該当なし	40,792					
(IFRS第9号の)測定区分別の総額							
資産							
償却原価で測定する金融資産	AC	21,522	21,522				6,550
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(純損益にリサイクルされる)	FVOCI	8,446			8,446		8,446
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(純損益にリサイクルされない)	FVOCI	422		422			422
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	FVTPL	1,778				1,778	1,778
負債							
償却原価で測定する金融負債	AC	112,874	112,874				96,233
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	FVTPL	296				296	296

^a エネルギー先渡契約に関しては後述のセクションの詳細を参照のこと。

^b 特定の公正価値の開示についてはIFRS第7号第29項の実務上の便法を適用している。

売掛金には、回収期限1年超の債権25億ユーロ(2023年12月31日現在:22億ユーロ)が含まれている。公正価値は通常帳簿価値に近似している。

公正価値の開示

公正価値で測定していない金融商品の公正価値の開示^a

(単位：百万ユーロ)		2024年12月31日現在			2023年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3 ^b	合計	レベル1	レベル2	レベル3 ^b	合計
資産								
組成した貸付金及び債権		5,181		5,181		6,550		6,550
負債								
償却原価で測定する金融負債	85,062	16,154	193	101,409	83,222	12,810	200	96,232
うち、社債及びその他の証券化負債	83,782	6,100	190	90,072	81,225	2,168	196	83,589
うち、売掛金を担保とする資産担保証券		1,510		1,510		677		677
うち、銀行借入金		2,225		2,225		3,466		3,466
うち、債務不履行時債権者優先弁済権付負債	1,280		3	1,283	1,997		4	2,001
うち、その他の有利子負債		6,319		6,319		6,499		6,499

^a レベルの定義については、連結財務諸表注記の「会計方針の要約」のセクションを参照のこと。

^b 組込デリバティブの分離処理：金融商品全体の公正価値をレベル1に分類している。

公正価値で測定する金融商品^a

(単位：百万ユーロ)		2024年12月31日現在			2023年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産								
売掛金								
その他の包括利益を通じた公正価値			9,189	9,189			8,446	8,446
その他の金融資産— 組成した貸付金及びその他の債権								
純損益を通じた公正価値	248		17	265	221		431	652
資本性金融商品								
その他の包括利益を通じた公正価値	14		535	549	11		411	422
純損益を通じた公正価値			3	3			4	4
デリバティブ金融資産								
ヘッジ関係にないデリバティブ		518	393	911		737	385	1,122
ヘッジ関係にあるデリバティブ		657	17	674		658		658
負債								
デリバティブ金融負債								
ヘッジ関係にないデリバティブ		223	97	320		263	33	296
ヘッジ関係にあるデリバティブ		2,273	94	2,367		2,215	53	2,268

^a レベルの定義については、連結財務諸表注記の「会計方針の要約」のセクションを参照のこと。

その他の金融資産に認識している、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の各レベルに表示している商品は、別個の種類金融商品に該当する。レベル1に認識している資本性金融商品の公正価値は、全て報告日現在の相場価格である。

上場社債及びその他の証券化負債は、関連する商品の市場流動性に応じてレベル1又はレベル2に区分している。結果として、ユーロ建て又は米ドル建ての額面金額が相対的に多額の発行債券はレベル1に、それ以外はレベル2に分類している。レベル1に区分している商品の公正価値は、額面金額に報告日現在の相場価格を乗じた額となっている。レベル2に区分している商品の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づく当該債務の支払額の現在価値により算定している。

銀行借入金及びその他の有利子負債の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づく当該債務の支払額の現在価値により算定している。売掛金、並びに組成した貸付金及びその他の債権の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び債務者の信用リスクに基づく当該債権の回収額の現在価値により算定している。

市場に上場されていないためにレベル2に区分しているポートフォリオに含まれるデリバティブ金融商品には入手可能な市場価格が存在しないことから、当該公正価値は、観察可能なインプットのみを基に標準的な金融評価モデルにより算定している。デリバティブの公正価値とは、金融商品が報告日現在引き渡される場合にドイツテレコムが受領する又は支払わなければならない価格である。これに関して、金利は、報告日現在の契約相手先の該当金利を適用している。為替レートは、報告日現在の仲値を使用している。金利デリバティブについてはクリーン・プライスとダーティ・プライスを区別しており、ダーティ・プライスには、クリーン・プライスとは異なり経過利息も含まれる。使用している公正価値は、公正価値全額又はダーティ・プライスである。

資本性金融商品のうちその他の包括利益を通じて公正価値で測定している商品は、戦略的非上場の個々のポジションに対する多数の投資から構成されている。ドイツテレコムは、短期的な利益獲得を目的とした投資の利用を意図していないため、その他の包括利益(純損益にリサイクルされない)を通じた測定の選択が適切であると考えている。利得又は損失累計(合計)額は、投資を処分した時点で利益剰余金に振り替えている。取得及び処分は、経営方針上の投資決定に基づき実施している。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資

(単位：百万ユーロ)

	2024年度	2023年度
12月31日現在の公正価値	549	422
純損益に認識した配当金	0	1
うち、当報告期間に処分した投資に係る配当金	0	0
うち、報告日現在保有している投資に係る配当金	0	1
当報告期間に処分した金融商品の認識中止時点の公正価値	1	28
当報告期間にその他の包括利益から利益剰余金に組み替えた利得累計額	2	7
うち、投資の処分による	0	7
当報告期間にその他の包括利益から利益剰余金に組み替えた損失累計額	2	0
うち、投資の処分による	2	0

レベル3の金融資産及び金融負債の帳簿価額の増減

(単位:百万ユーロ)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融資産:発行社債に組み込まれている償還権	純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融資産:エネルギー先渡契約	純損益を通じて公正価値で測定するデリバティブ金融負債:エネルギー先渡契約	純損益を通じて公正価値で測定する組成した貸付金及びその他の債権:条件付対価である債権
2024年1月1日現在の帳簿価額	411	200	169	(32)	420
増加(当期からレベル3に区分したものを含む)	65	13	0	0	0
純損益に認識した公正価値の減少(処分損を含む)	0	(158)	(79)	(4)	(420)
純損益に認識した公正価値の増加(処分利得を含む)	0	130	93	13	0
資本に直接認識した公正価値の減少	(83)	0	0	0	0
資本に直接認識した公正価値の増加	136	0	0	0	0
処分(レベル3以外に振り替えたものを含む) ^a	(1)	0	(3)	4	0
資本に直接認識した為替換算の影響	7	8	9	(2)	0
2024年12月31日現在の帳簿価額	535	193	189	(21)	0

^a エネルギー先渡契約の処分には、請求支払額が含まれている。

レベル3に区分している、その他の金融資産に計上している**その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品**のうち帳簿価額478百万ユーロは株式投資であり、報告日現在入手可能な最善の情報を用いて測定している。通常、ドイツテレコムは、最も関連性の高い会社の株式に関する取引を考慮している。類似企業の株式に関する取引も考慮している。測定にどの情報を用いるかの判断にあたっては、当該関連取引の報告日への近さ及び独立第三者間取引としての実施の是非が重要となる。また、測定対象と類似企業との類似の程度も考慮する必要がある。当該投資のうち帳簿価額300百万ユーロは、当該企業の株式に関する取引が報告日に十分に近い時期に独立第三者間で実施されたものであることから、取引で合意された株価を報告日現在の測定額として無調整で使用している。当該投資のうち帳簿価額40百万ユーロについては、経営指標(特に、収益、EBIT及び流動性)の分析の結果帳簿価額が現在の公正価値に等しいことが判明したため、比較の上、当該企業の株式に関する過去の独立第三者間取引を、直近の類似企業の株式に関する取引よりも優先している。当該投資のうち帳簿価額138百万ユーロについては、当該企業の株式に関する過去の独立第三者間取引よりも、直近の類似企業の株式に関する取引を基に算定した測定額が最も信頼性のある公正価値を表している。この測定では、参照値である予想収益に、倍数(3.1から38.2)及び中央値16.7%周辺に均等に分散された百分位数の範囲の値を適用している。投資毎に個々の状況に応じた適切な百分位数を使用している。倍数及び予想収益額として他の値を使用した場合、公正価値算定額は異なるものとなる。但し報告日現在、これらの仮定からの乖離(感応度)に重要性はない。また、帳簿価額57百万ユーロ(ユーロ換算額)には、個々には重要性のない(価値の変動の重要性もない)項目が含まれている。

当報告年度における帳簿価額の増減については、上表を参照のこと。

レベル3に区分している、デリバティブ金融資産に計上しているヘッジ関係にないデリバティブのうち帳簿価額193百万ユーロ(ユーロ換算額)は、TモバイルUSの発行社債に組み込まれているオプションである。このオプションはTモバイルUSが随時行使可能であり、当該社債を所定の行使価格で繰上償還できる。社債全体に関しては観察可能な市場価格を定期的かつ報告日現在入手可能であるが、社債に組み込まれているオプションについては入手できない。この償還権はオプション・プライシング・モデルにより測定している。この測定にはTモバイルUS及び類似の発行体が発行した社債金利のヒストリカル・ボラティリティを使用しているが、これは現在の市場の金利ボラティリティよりも報告日現在信頼性の高い見積りが可能なためである。スプレッド・カーブも観察可能でないが、TモバイルUSの発行社債と類似の発行体の負債性金融商品の現在の市場価格を基に算出している。無リスク利率とスプレッドはそれぞれ分けて想定しており、報告日現在以下の金利ボラティリティ及びスプレッドを社債の格付レベル別に使用している。

米ドル建社債に使用している格付レベル別の金利ボラティリティ及びスプレッド

	金利ボラティリティ (絶対値)	スプレッド
BBB+	0.0%～0.1%	0.8%～1.2%
BBB-	0.0%～0.1%	1.2%～1.6%
BB+	0.0%～0.1%	1.5%～1.9%

金利ボラティリティ及びスプレッド・カーブに他の値を使用した場合、公正価値算定額は異なるものとなる。報告日現在、金利ボラティリティの仮定からの乖離(感応度)に重要性はない。報告日現在、スプレッド・カーブが50ベース・ポイント上昇(低下)した場合、当該オプションの公正価値は70百万ユーロ減少(97百万ユーロ増加)する。報告日現在、無リスク利率が50ベース・ポイント上昇(低下)した場合、当該オプションの公正価値は57百万ユーロ減少(75百万ユーロ増加)する。当報告期間に、報告日現在ポートフォリオに含まれている当該オプションに係る未実現損失(費用純額)28百万ユーロ(ユーロ換算額)を、レベル3の測定によるものとしてその他の財務収益/費用に認識している。当報告期間における帳簿価額の増減については、前述の表を参照のこと。性質が異なるため、これらの金融商品は別個の種類の金融商品に該当する。

レベル3に区分している、デリバティブ金融資産に計上しているヘッジ関係にないデリバティブのうち帳簿価額189百万ユーロ(ユーロ換算額)は、TモバイルUSが締結した契約に組み込まれているエネルギー先渡契約である。デリバティブ金融負債(帳簿価額21百万ユーロ(ユーロ換算額))も同様である。これらの契約は、エネルギー先渡契約とTモバイルUSによる再生可能エネルギークレジットの取得の2つの要素で構成されている。エネルギー先渡契約のうち1つは商業運転の開始が2026年に設定されているが、その他の契約については既に開始している。エネルギー先渡契約はデリバティブとして分離処理しており、当該契約に基づきTモバイルUSは契約期間を通じて、実際のエネルギー産出量及びその時点のエネルギー価格から算出した変動額を受領するとともに、商業運転開始以降産出されたエネルギーについて単位当たり固定額を支払う。当該エネルギー先渡契約は観察可能な市場価格が入手できないため、評価モデルにより測定している。このデリバティブの価値は、主に将来のエネルギー産出量及び関連市場における将来のエネルギー価格により影響を受ける。契約における主要なパラメータ及び仮定は、下表に記載の通りである。TモバイルUSは、契約は現在の市場条件で締結されており、測定に使用した当該観察可能でないインプットは最も適切なパラメータであると判断している。契約開始時の取引価格はいずれの契約もゼロであった。観察可能でないインプットが当該デリバティブの測定に与える影響の大きさから、一部の契約については当初測定による金額(初日利得)は当初認識時に純損益に認識せず、エネルギーの商業産出期間にわたり定額法で償却し純損益に計上している。この償却額は、評価モデル及び最新のパラメータを用いた毎期のデリバティブの測定から生じる影響額の調整となる。デリバティブの測定により生じた金額は全て、財政状態計算書(デリバティブ金融資産/負債)及び損益計算書(その他の営業収益/費用)に契約毎に純額で表示している。残りの契約はTモバイルUSが企業結合により取得したものであり、これらの契約についてもデリバティブの測定は観察可能でないインプットにより重大な影響を受けるが、企業結合の要求事項に従い当該測定から生じた各金額はデリバティブ金融資産として認識しているため、これらの契約に関する未償却額はない。このデリバティブの毎期の測定から生じる影響額は、その後の期間において全額損益計算書(その他の営業費用又はその他の営業収益)に計上している。報告日現在、ドイツテレコムが算定した、上記のエネルギー先渡契約のうち1件の公正価値算定額はマイナス(-1百万ユーロ(ユーロ換算額))、これ以外の公正価値は全てプラス(284百万ユーロ(ユーロ換算額))となっている。将来のエネルギー価格及び将来のエネルギー産出量として他の値を使用した場合、公正価値算定額は異なるものとなる。但し報告日現在、これらの仮定からの乖離(感応度)に重要性はない。当報告期間に、上記全てのエネルギー先渡契約に係るデリバティブ未実現利得(収益純額)40百万ユーロ(ユーロ換算額)を、レベル3の測定によるものとしてその他の営業収益/費用に認識している。当報告期間における帳簿価額の増減については、該当の表を参照のこと。損益計算書上未償却の初日利得の当報告期間における増減は、後述の表に記載の通りである。初日利得の定額法による償却額(エネルギーの商業産出期間にわたり純損益に認識)は、1年当たり11百万ユーロ(ユーロ換算額)である。

エネルギー先渡契約の主要なパラメータ

(単位:百万ユーロ)	米国
商業運転開始以降の契約期間(年)	12～15
商業運転が既に開始されている契約期間の終了年度	2029～2035
予想年間エネルギー産出量(GWh)	4,057
予想エネルギー価格(観察可能でない期間)(ユーロ/MWh)	24～145
エネルギー価格を定期的に観察可能な期間(年)	最大10

未償却額の増減

(単位:百万ユーロ)	米国のエネルギー先渡契約 ^a
当初認識時の測定額	245
当初認識時の測定額(当報告期間における増加)	0
過去の期間に(純損益で)償却済みの測定額	(49)
当報告期間に(純損益で)償却した測定額	(10)
為替換算調整	14
過去の期間における処分	(85)
当報告期間における処分	0
2024年12月31日現在未償却の測定額	115

^a 詳細については上記の説明を参照のこと。

グラスファーマー・プラスに対する持分50%の売却に係る条件付対価(債権)は、契約見直しの過程で当報告期間に放棄している。

レベル3に区分しているその他の包括利益を通じて公正価値で測定している**売掛金**、並びに純損益を通じて公正価値で測定している**組成した貸付金及びその他の債権**の公正価値の主要な決定要因は、取引相手先の信用リスクである。報告日現在、デフォルト率として他の値を使用した場合(参照値の変動がない場合)、公正価値算定額は異なるものとなる。但し報告日現在、これらの仮定からの乖離(感応度)に重要性はない。レベル3に区分しているその他の包括利益を通じて公正価値で測定している売掛金の帳簿価額は9,189百万ユーロ(ユーロ換算額)(2023年12月31日現在:8,446百万ユーロ)であり、当該公正価値の測定における観察可能でないインプットは顧客の信用リスクである。通常、分割払の債権にはクレジット・スコアリング・モデルを使用している。キャッシュ・フローは、関連ポートフォリオ内の金融資産の当初の実効金利の加重平均を基に割引計算を行っている。報告日現在、各債権ポートフォリオに適用している信用リスク・スプレッドの加重平均は、7.18%(2023年12月31日現在:6.49%)である。適用している信用リスク・スプレッドは、関連ポートフォリオの将来の予想信用損失から算出しており、継続的に見直している。この売掛金の公正価値の変動も観察可能な市場金利の変動に起因している。株主持分及び純損益への認識額に関する詳細については、「**正味の利得/損失(測定区分別)**」の表を参照のこと。

レベル3に区分しているその他の金融資産及び金融負債については、価値の重大な変動は予想されない。

正味の利得/損失(測定区分別)

(単位:百万ユーロ)

		純損益に認識 した利息及び 配当金	事後測定により 純損益に認識した額			事後測定によ り資本に直接 認識した額	認識の中止に より純損益に 認識した額	正味の 利得(損失)
			公正価値で 測定	為替換算	減損/引当金 繰入額	公正価値で 測定 ^a		
償却原価で測定する 負債性金融商品	2024年度	215	該当なし	130	(291)	該当なし	(19)	35
	2023年度	324	該当なし	(317)	(341)	該当なし	(14)	(348)
純損益を通じて公正 価値で測定する負債 性金融商品	2024年度	399	(420)	該当なし	該当なし	該当なし	13	(8)
	2023年度	251	6	該当なし	該当なし	該当なし	20	276
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する負債性金融商 品	2024年度	0	該当なし	該当なし	(1,024)	47	(164)	(1,141)
	2023年度	0	該当なし	該当なし	(735)	83	(184)	(836)
純損益を通じて公正 価値で測定する資本 性金融商品	2024年度	1	(3)	該当なし	該当なし	該当なし	0	(2)
	2023年度	0	0	該当なし	該当なし	該当なし	0	0
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する資本性金融商 品	2024年度	0	該当なし	該当なし	該当なし	54	該当なし	54
	2023年度	1	該当なし	該当なし	該当なし	(70)	該当なし	(69)
純損益を通じて公正 価値で測定するデリ バティブ	2024年度	該当なし	302	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	302
	2023年度	該当なし	85	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	85
	2024年度	(4,004)	該当なし	(333)	該当なし	該当なし	該当なし	(4,337)
償却原価で測定する 金融負債	2023年度	(3,814)	該当なし	432	該当なし	該当なし	該当なし	(3,382)
	2024年度	(3,389)	(121)	(204)	(1,316)	101	(170)	(5,098)
	2023年度	(3,238)	91	115	(1,076)	13	(178)	(4,273)

^a その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に計上している金額は、純損益に認識した減損損失(-1,163百万ユーロ)控除後の正味の金額である。

金融商品に係る利息は財務費用に、配当金はその他の財務収益/費用(投資に係る収益)に認識している。

詳細については、注記29「財務費用」及び注記31「その他の財務収益/費用」を参照のこと。

これら以外の上記の正味の利得/損失は、通常その他の財務収益/費用に認識している。但し、売掛金(償却原価で測定する負債性金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に分類)の貸倒引当金繰入額は、その他の営業費用に表示している。エネルギー先渡契約に係る損失/利得は、その他の営業費用又はその他の営業収益に表示している。

詳細については、注記2「売掛金」を参照のこと。

純損益を通じて公正価値で測定の区分に分類している金融商品の事後測定による正味の損失(121百万ユーロ)には、利息及び為替換算による影響額の他、グラスファーマー・プラスに対する持分50%の売却に係る条件付対価(債権)を放棄した額も含まれている。償却原価で測定する負債性金融商品に分類している金融資産に係る為替差益(130百万ユーロ)は、主にドイツテレコムの金融会社であるドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.が資本市場で外貨で調達したローンをグループ内で転貸したことに起因している。この為替差益は、資本市場で調達した当該負債の為替差損(333百万ユーロ)と相殺されるものである。この為替差益には、ドイツテレコムが為替ヘッジのためにヘッジ手段として利用しているデリバティブの為替差益(212百万ユーロ、2023年度:為替差損111百万ユーロ)が含まれている。償却原価で測定する金融負債に係る利息(費用4,004百万ユーロ)の内訳は、主に社債利息及びその他の(証券化)金融負債に係る支払利息である。この科目には、複利計算による支払利息及び買掛金の割引による受取利息も含まれている。但し、当報告年度にドイツテレコムが金融負債の公正価値リスクのヘッジのために利用した金利デリバティブの支払利息及び受取利息は含まれていない。

詳細については、注記29「財務費用」を参照のこと。

リスク管理の原則

ドイツテレコムは特に為替レート及び金利の変動リスクにさらされており、これらは資産、負債、及び予定取引に影響を与える。財務リスク管理の目的は、継続的な営業活動及び財務活動による当該市場リスクを抑制することである。このため、リスク評価に応じて特定のデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段を利用している。但し、ドイツテレコムは当グループのキャッシュ・フローに影響を与えるリスクのみをヘッジしている。デリバティブはヘッジ手段としてのみ利用しており、トレーディング又は他の投機目的での利用は行っていない。ヘッジ手段は、通常信用格付けがBBB+/Baa1以上の大手金融機関とのみ締結することで、信用リスクを軽減している。また、市場価値がプラスとなっているデリバティブの信用リスクについては、通常全ての主要行と担保契約を行うことにより最小化している。また、各契約相手先の格付け、株価の推移、及びクレジット・デフォルト・スワップの水準に応じて、預り金の下限を設定し日次で監視している。

ドイツテレコムの基本的財務方針は取締役会が策定し、監査役会が監督している。当グループの財務部門は、財務方針の実行及び継続的リスク管理に対する責任を有している。特定の取引については取締役会の事前承認が必要となっており、取締役会に現在のリスク・エクスポージャーの状況及び金額に関して定期的に報告を行っている。

当グループの財務部門は、市場リスクの有効な管理を主要な職務の1つとしている。主なリスクは為替及び金利に関するものである。

為替リスク ドイツテレコムは、投資、財務、及び営業活動による為替リスクの他、配当金受取額に係る為替リスクにさらされている。為替リスクのうち、当グループのキャッシュ・フローが影響を受ける範囲についてヘッジを行っている。当グループのキャッシュ・フローに影響のない外貨リスク(すなわち、在外事業体の資産及び負債の当グループの報告通貨への換算によるリスク)については通常ヘッジしていないが、ドイツテレコムは一定の状況ではこの外貨リスクをヘッジする場合もある。

例えば投資の領域での、外国企業に対する持分の取得及び処分による為替リスクである。ドイツテレコムはこのリスクをヘッジしている。このリスクポジションが100百万ユーロ超となる場合、リスクのヘッジ方法に関して取締役会の特別の決議を得る必要がある。リスクポジションが100百万ユーロ未満の場合には、当グループの財務部門が為替ヘッジを行えることとなっている。報告日現在、投資の領域においてドイツテレコムがさらされている外貨建取引による重要なリスクはない。

財務の領域における為替リスクは、外貨建金融負債及び資金供給目的でグループ内の会社に提供している外貨建貸付金に起因するものである。当グループの財務部門はこのリスクをヘッジしている。クロスカレンシー・スワップ及び通貨デリバティブを利用することで、外貨建ての金融債務及びグループ内の貸付金を当グループの機能通貨建てに変換している。

報告日現在、為替リスクのヘッジを行っている外貨建負債の内訳は、主に米ドル及び英ポンド建ての社債である。上記のヘッジ活動の結果、報告日現在、財務の領域においてドイツテレコムがさらされている重要な為替リスクはない。

配当金受取額に係る為替リスクは、主にドイツテレコムが保有しているTモバイルUS株式に起因するものである。ドイツテレコムは、通常予想配当額の変動可能性に対してヘッジを実施している。このため、報告日現在、ドイツテレコムがさらされている配当金受取額に係る重要な為替リスクはない。

当グループの会社は営業活動を主に各社の機能通貨建てで行っている。各機能通貨以外での支払は、主に通信サービス(ネットワーク技術及びモバイル通信機器の購入、並びに接続サービスの提供に対する国際通信事業者への支払)及びIT関連サービス(IT関連ハードウェア、ソフトウェア及びサービスの購入)に関するものである。ドイツテレコムは、通常ヘッジ目的で通貨デリバティブを利用している。これらのヘッジ活動の結果、報告日現在、ドイツテレコムがさらされている営業活動による重要な短期的為替リスクはない。

市場リスクの開示のため、IFRS第7号は感応度分析(関連するリスク変数の仮定の変化が純損益及び株主持分に与える影響を示す)を要求している。ドイツテレコムは為替リスクの他に、金利リスク及び投資の価格リスクにもさらされている。期間への影響額は、リスク変数の仮定の変化を報告日現在の金融商品の残高について行うことで算定している。報告日現在の残高が事業年度を通して存在するものと仮定している。

IFRS第7号で定義されている為替リスクは、機能通貨以外の通貨建ての貨幣性の金融商品に生じるものである。つまり、財務諸表を当グループの表示通貨に換算することによる差額は考慮外となっている。ドイツテレコムが契約している金融商品のうち、通常機能通貨建て以外の全通貨がリスク変数となる。

為替の感応度分析の前提として、デリバティブ以外の主要な貨幣性金融商品(当座資産、債権、利付有価証券及び/又は(保有)負債性金融商品、有利子・無利子負債、及びリース負債)は機能通貨建てで直接計上又はデリバティブを利用して機能通貨に換算している。このため為替レートの変動が純損益及び株主持分に与える影響はない。

(保有)資本性金融商品は非貨幣性資産のため、IFRS第7号が定義する為替リスクにはさらされていない。

金融商品に係る受取利息及び支払利息も、機能通貨建てで直接計上又はデリバティブを利用して機能通貨に換算している。したがって、これについても当該変数による影響はない。

為替リスクをヘッジされるリスクに指定した公正価値ヘッジの場合、為替レートの変動によるヘッジ対象とヘッジ手段の公正価値の変動のほぼ全額が同一期間に損益計算書上で相殺される。このため、当該金融商品は為替リスクにはさらされておらず、純損益及び株主持分に与える影響はない。

非デリバティブのヘッジ対象には常にクロスカレンシー・スワップを締結しているため、当該商品も通常為替の影響を受けない。

以上から、ドイツテレコムがさらされている為替リスクは、特定の通貨デリバティブに係るリスクのみである。この一部は、為替レートの変動による支払額の変動をヘッジするためIFRS第9号に準拠した有効なキャッシュ・フロー・ヘッジの一環で保有している通貨デリバティブである。これらの取引のベースとなっている通貨の為替レートの変動は、株主持分のヘッジ剰余金及びヘッジ手段の公正価値に影響を与える。この他に、IFRS第9号のヘッジ関係にも、「自然のヘッジ」にも該当しない通貨デリバティブがある。これらのデリバティブは予定取引のヘッジに利用している。当該金融商品のベースとなっている通貨の為替レートの変動は、その他の財務収益又は費用(金融資産及び負債の公正価値の再測定による正味の利得/損失)に影響を与える。

2024年12月31日現在、全通貨に対してユーロが10%上昇(下落)したと仮定した場合、株主持分のヘッジ剰余金及びヘッジ手段の公正価値(税引前)は、113百万ユーロ増加(減少)(2023年12月31日現在:173百万ユーロ増加(減少))する。この純損益に対する仮定の影響額113百万ユーロの内訳は、主にユーロ/米ドル:116百万ユーロ、及びユーロ/英ポンド:-4百万ユーロである。2024年12月31日現在、全通貨に対してユーロが10%上昇(下落)したと仮定した場合、その他の財務収益及びヘッジ手段の公正価値(税引前)は、107百万ユーロ増加(減少)(2023年12月31日現在:41百万ユーロ減少(増加))する。この純損益に対する仮定の影響額107百万ユーロの内訳は、主にユーロ/米ドル:41百万ユーロ、ユーロ/英ポンド:34百万ユーロ、及びユーロ/ポーランドズロチ:26百万ユーロである。

金利リスク ドイツテレコムは、主にユーロ圏及び米国で金利リスクにさらされている。金利リスクは金利管理業務の一環として積極的に管理を行っている。ユーロ建ての負債ポジションについては、財務費用の予定額を考慮の上、最大の変動の割合を毎年設定している。TモバイルUSの米ドル建ての負債ポジションについては、主に一部解約可能な、固定金利の負債性金融商品としている。負債のポートフォリオの構成(固定/変動の割合)は、デリバティブ以外の金融商品の発行及び必要に応じてデリバティブ金融商品の利用により管理している。

ヘッジ手段であるデリバティブを含めた場合、2024年度のユーロ建ての負債ポジションのうち変動金利の割合は、平均10%(2023年度:15%)である。米ドル建ての変動金利の割合は、2023年度から変わらず引き続き0%となっている。

金利リスクは、IFRS第7号に準拠した感応度分析の方法により開示している。ここでは、市場金利の変動が、利息支払額、受取利息、支払利息及びその他収益項目、並びに必要な場合に株主持分に与える影響について記載している。金利の感応度分析の前提として、デリバティブ以外の固定金利の金融商品の市場金利の変動が純損益に影響を与えるのは、当該金融商品を公正価値で測定している場合のみである。このため、償却原価で測定している全ての固定金利金融商品は、IFRS第7号が定める金利リスクにはさらされていない。

金利リスクをヘッジされるリスクに指定している公正価値ヘッジの場合、金利の変動によるヘッジ対象とヘッジ手段の公正価値の変動のほぼ全額が同一期間に損益計算書上で相殺される。つまり、ヘッジ対象とヘッジ手段の測定額のうち金利の変動による部分が純損益に与える影響はないため、金利リスクにはさらされていない。

但し、ヘッジ対象のリスクポジション全体をヘッジされるリスクに指定していない公正価値ヘッジにおける金利デリバティブの場合には、市場金利の変動が利払に影響を与える。したがって、この変動は受取又は支払利息に影響を与えることから、純損益の感応度の計算に含めている。

利息支払額の変動のヘッジを目的としたキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定している金融商品に係る市場金利の変動は、株主持分のヘッジ剰余金に影響を与えることから、資本に対する感応度の計算に含めている。

市場金利の変動は非デリバティブの変動金利の金融商品の受取又は支払利息に影響を与えるが、当該利払に係る金利リスクをキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ対象として指定していない場合には、純損益の感応度の計算に含めている。

また、市場金利の変動は、公正価値で認識している売掛金並びに組成した貸付金及びその他の債権の帳簿価額に影響を与える。但し、この変動については管理対象外としている。

金利デリバティブ(金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ)のうち、IFRS第9号のヘッジ関係にないものに係る市場金利の変動は、その他の財務収益又は費用に影響を与えることから、純損益の感応度の計算に含めている。通貨デリバティブは金利リスクの影響を受けないため、金利の感応度に対する影響はない。

2024年12月31日現在、市場金利が100ベース・ポイント上昇したと仮定した場合、税引前利益は0百万ユーロ増加(2023年12月31日現在:19百万ユーロ増加)する。2024年12月31日現在、市場金利が100ベース・ポイント低下したと仮定した場合、税引前利益は0百万ユーロ減少(2023年12月31日現在:24百万ユーロ減少)する。金利デリバティブによる仮定の影響額の一部はデリバティブ以外の金融商品の価値の変動により相殺されるが、これについては該当する会計基準がないため開示していない。TモバイルUSの発行社債に組み込まれているオプションに係る影響額はこのシミュレーションには含めていない。但し、前述のレベル3に区分しているその他の金融商品の影響額は含まれている。2024年12月31日現在、市場金利が100ベース・ポイント上昇(低下)したと仮定した場合、資本のヘッジ剰余金及び再評価剰余金(税引前)は、847百万ユーロ増加(848百万ユーロ減少)(2023年12月31日現在:922百万ユーロ増加(922百万ユーロ減少))する。ドイツテレコムは、感応度分析を100ベース・ポイントで行うことは実際の市場の動きを再現していることから、引き続き適切と判断している。

その他の価格リスク 市場リスクの開示の一環として、IFRS第7号はリスク変数の変動が金融商品の価格に与える影響の開示も求めている。重要なリスク変数は、株価又は株価指数である。

報告日現在、上記のレベル3に区分している金融商品の価値形成要因以外の、その他の価格リスクはない。

ドイツテレコムは営業活動及び特定の財務活動による信用リスクにさらされている。通常、財務活動に関する取引を行うのは、業務上の与信管理の仕組みにおける信用格付けがBBB+/Baa1以上の相手先のみとしている。また、デリバティブ取引については担保契約を締結している。営業活動においては、債権残高を継続的にエリア別(すなわち、地域別)に監視している。信用リスクは、ポートフォリオ毎に引当金を算定することで反映させている。法人顧客、特に国際通信事業者との取引は個別の与信管理の対象としている。但し、これらの契約相手先に対する債権は、信用リスクによるリスク・エクスポージャー全体に照らし、リスクの著しい集中と判断される程多額ではない。

金融資産の最大信用リスク^a

(単位:百万ユーロ)			
金融商品の種類(IFRS第7号)	測定区分 (IFRS第9号)	2024年度	2023年度
組成した貸付金及びその他の債権	AC	5,168	6,538
	FVTPL	265	652
現金及び現金同等物	AC	8,472	7,274
	AC	7,216	7,706
売掛金	FVOCI	9,189	8,446
契約資産(IFRS第15号)	該当なし	2,711	2,426
リース債権	該当なし	171	197

^a 売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する資産に計上している金融資産が含まれている。

貸倒引当金の増減^a

(単位:百万ユーロ)

	一般的アプローチ						単純化アプローチ					
	12か月の予想信用損失			全期間の予想信用損失			12か月の予想信用損失			全期間の予想信用損失		
	ステージ1:当初認識以降信用リスクの変動なし			ステージ2:当初認識以降信用リスクが著しく増大(信用減損していない)			ステージ3:報告日現在信用減損している(購入又は組成した信用減損金融資産ではない)			ステージ3:報告日現在信用減損している(購入又は組成した信用減損金融資産ではない)		
	現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の債権		現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の債権		現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の債権		現金及び現金同等物	組成した貸付金及びその他の債権	
	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI
2024年1月1日現在	0	(3)	0	0	0	0	0	(32)	0	(1,185)	(378)	(47)
事業モデルの変更による分類変更												
繰入		(11)						(5)		(463)	(1,024)	(100)
使用										241	995	52
戻入		0						20		158		40
その他										4	(7)	
為替の影響										6	21	(1)
2024年12月31日現在	0	(14)	0	0	0	0	0	(17)	0	(1,240)	(393)	(56)

^a 売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する資産に計上している金融資産が含まれている。

一般的アプローチによる貸倒引当金に重要な増減はない。

償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定している金融資産の信用度^a

(単位:百万ユーロ)

	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	契約通りに履行が既に発生	履行の中断が既に発生	不履行	合計	契約通りに履行が既に発生	履行の中断が既に発生	不履行	合計
一般的アプローチ(短期)								
12か月の予想信用損失(ステージ1)	12,533			12,533	11,914			11,914
全期間の予想信用損失								
信用リスクが著しく増大(信用減損していない)(ステージ2)		41		41		25		25
報告日現在信用減損している(購入又は組成した信用減損金融資産ではない)(ステージ3)			123	123			111	111
	12,533	41	123	12,697	11,914	25	111	12,050
一般的アプローチ(長期)								
12か月の予想信用損失(ステージ1)	964			964	1,796			1,796
全期間の予想信用損失								
信用リスクが著しく増大(信用減損していない)(ステージ2)		0		0		1		1
報告日現在信用減損している(購入又は組成した信用減損金融資産ではない)(ステージ3)			11	11			1	1
	964	0	11	975	1,796	1	1	1,798
単純化アプローチ								
売掛金	15,933	520	1,198	17,651	15,307	728	1,303	17,338
契約資産	2,749	9	9	2,767	2,458	7	8	2,473
リース債権	163	1	7	172	197			197
	18,845	530	1,215	20,590	17,962	735	1,311	20,008
購入又は組成した信用減損金融資産債権	0			0	0			0
	32,342	570	1,349	34,262	31,672	761	1,423	33,856

^a 売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する資産に計上している金融資産が含まれている。

金融商品の相殺

(単位:百万ユーロ)

	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	売掛金	買掛金	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債	売掛金	買掛金	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債
法的に強制可能なマスターネット ィング契約又は類似の契約の対象総額	675	482	1,176	2,497	614	509	981	2,479
IAS第32号第42項に従い財政状態計算 書上相殺している金額	(56)	(56)			(63)	(63)		
財政状態計算書に表示している純額	619	426	1,176	2,497	551	446	981	2,479
法的に強制可能なマスターネット ィング契約又は類似の契約の対象のうち IAS第32号第42項の相殺要件の全ては 満たしていない金額	(20)	(20)	(1,175)	(2,471)	(21)	(21)	(978)	(2,453)
うち、認識している金融商品に関す る金額	(20)	(20)	(1,071)	(1,071)	(21)	(21)	(941)	(941)
うち、財務担保(現金担保を含む)に 関する金額			(104)	(1,400)			(37)	(1,512)
純額	599	406	1	26	530	425	3	26

相殺を適用しているのは、特にドイツテレコム・アーゲー及びテレコム・ドイチュラントGmbHにおける固定ネットワーク経由の国際通話のルーティング及びモバイル・ネットワークにおけるローミング料金に関する債権債務である。

支払不能となった場合には契約条項に従い、各契約相手先との全てのデリバティブ(公正価値がプラス又はマイナスを問わない)は相殺され、債権又は負債の純額が残る。通常、この残高は銀行営業日毎に再計算の上相殺される。公正価値がプラス及びマイナスの全てのデリバティブの相殺後の金額がドイツテレコムにとってプラスの場合、注記1「現金及び現金同等物」に記載の担保契約に従い、契約相手先からドイツテレコムに現金が提供される。これにより信用リスクはさらに減少することになる。

ドイツテレコムは、公正価値がプラス及びマイナスの全てのデリバティブの相殺後の金額がドイツテレコムにとってマイナスの契約相手先については、担保契約に従い契約相手先に現金担保を差し入れている。通常、この残高は銀行営業日毎に再計算の上相殺される。この差入担保金は、報告日現在対応するマイナスの正味デリバティブ・ポジション1,400百万ユーロと相殺されることから、当該ポジションは報告日現在信用リスクにさらされていない。

詳細については、注記11「その他の金融資産」を参照のこと。

差入担保金は、「その他の金融資産」の「組成した貸付金及びその他の債権」に計上している。当該差入担保金は、対応するデリバティブとの密接な関連性から別個の種類の金融資産に該当する。同様に、受入担保金は「金融負債」の「その他の有利子負債」に計上しているが、対応するデリバティブとの密接な関連性から別個の種類の金融負債に該当する。これ以外に、金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減する重要な契約はない。したがって、その他の金融資産については、信用リスクに対する最大エクスポージャーは帳簿価額と同額となっている。

TモバイルUSは、同社が発行している社債の条件に基づき、特定の状況下で社債の大半を繰上償還できる権利を有している。当該繰上償還権は組込デリバティブに該当し、連結財政状態計算書上デリバティブ金融資産として分離して表示している。これらは信用リスクにさらされていないことから別個の種類の金融商品に該当する。エネルギー先渡契約には担保の提供はないが、この詳細については前述の説明を参照のこと。保有している組込デリバティブにも信用リスクはない。

第三者から受領した関連会社株式の購入又は売却に係るオプションについても、担保の提供はない。

TモバイルUSが発行した債務不履行時債権者優先弁済権付負債の現金担保として、報告日現在、現金及び現金同等物70百万ユーロ(ユーロ換算額)を差し入れている。この現金担保は重大な信用リスクにさらされていない。

詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

流動性リスク 詳細については、注記13「金融負債及びリース負債」を参照のこと。

ヘッジ会計

公正価値ヘッジ ドイツテレコムは、固定金利の負債の公正価値リスクのヘッジに、主にユーロ及び米ドル建ての金利スワップ(支払変動、受取固定)を利用している。ヘッジ対象に指定しているのは、ユーロ及び米ドル建ての固定金利社債である。EURIBOR又は米ドルSOFRのスワップレートの変動によるヘッジ対象の公正価値の変動は、これらの金利スワップの公正価値の変動と相殺される。また、クロスカレンシー・スワップ(主にユーロ/米ドル、ユーロ/英ポンドの組み合わせ)を公正価値ヘッジに指定しているが、これにより外貨建ての固定金利社債をユーロ建ての変動金利社債に変換することで、金利リスク及び為替リスクをヘッジしている。米ドルSOFRと英ポンドSONIAのスワップレート及び米ドルと英ポンドの為替レートの変動によるヘッジ対象の公正価値の変動は、クロスカレンシー・スワップの公正価値の変動と相殺される。公正価値ヘッジの目的は、固定金利社債を変動金利社債に変換することで、金融負債の公正価値(金利リスク及び為替リスク)をヘッジすることである。信用リスクはこのヘッジの対象ではないが、ドイツテレコムは、信用リスクが上記ヘッジ対象の公正価値の変動に与える影響は軽微と判断している。

キャッシュ・フロー・ヘッジー金利リスク ドイツテレコムは、既存及び将来の債務のキャッシュ・フローに係るリスクのヘッジに、主に金利スワップ及び先渡金利スワップ(支払固定、受取変動)を利用している。ヘッジ期間中の利息支払額がヘッジ対象であり、同一期間の純損益にも認識している。ヘッジ対象は、個々の負債、負債のポートフォリオ、又は負債とデリバティブの組合せ(合計エクスポージャー)の場合がある。米ドルSOFR及びEURIBORレートの変動によるヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動は、金利スワップによるキャッシュ・フローの変動と相殺される。このヘッジの目的は、変動金利社債を固定金利社債に変換することで、金融負債のキャッシュ・フローをヘッジすることである。信用リスクはこのヘッジの対象ではないが、ドイツテレコムは、信用リスクが上記ヘッジ対象の公正価値の変動に与える影響は軽微と判断している。

キャッシュ・フロー・ヘッジー為替リスク ドイツテレコムは、機能通貨建て以外のキャッシュ・フローのヘッジに、通貨デリバティブ及びクロスカレンシー・スワップ契約(支払固定、受取変動)を締結している。ヘッジ期間中の外貨建ての支払がヘッジ対象であり、同一期間の純損益にも認識している。ヘッジ期間は2025年から2036年までに終了予定である。為替リスクのローリング・ヘッジを行うキャッシュ・フロー・ヘッジには、短期の為替先渡を締結し、その後、後続の取引により延長している。

公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジの有効性については、主な契約上の特性を基に将来に向かって報告日毎に見直しており、ドル・オフセット・テストにより評価している。報告日現在の全てのヘッジ関係は十分に有効である。

純投資ヘッジ 米ドルの直物レートの変動に対するTモバイルUSへの純投資のヘッジのため、当報告期間に純投資13億米ドル(名目金額)をヘッジ指定している。ヘッジ手段として短期の為替先渡(「支払米ドル・受取ユーロ」)を利用し、ヘッジされるリスクには米ドルの直物レートの変動を指定している。ヘッジ対象である純投資の価値の変動のうち米ドルの直物レートの変動に起因する変動は、為替先渡の価値の変動と全額相殺される。有効性については、主な特徴を基に将来に向かって報告日毎に見直しており、ドル・オフセット・テストにより遡及的に判定している。報告日現在の全ての純投資ヘッジは十分に有効である。過年度に指定を中止した、米ドルの直物レートの変動に対するTモバイルUSへの純投資のヘッジによる2024年度における影響はない。その他の包括利益累計額に認識している金額は、TモバイルUSの処分を行った場合に純損益に振り替えることになる。

ヘッジ関係にあるデリバティブ金融商品の状況 ^a

(単位:百万ユーロ)

	2025年度					
	名目金額	平均ヘッジ レート	平均スワップ レート(受取)	平均スワップ レート(支払)	平均マージン (支払)	平均マージン (受取)
公正価値ヘッジ						
金利リスク						
EURIBOR	866		1.3315%	6か月物 EURIBOR	0.5884%	
米ドルSOFR						
クロスカレンシー・リスク						
米ドル/ユーロ						
その他	169					
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替リスク						
買い						
米ドル/ユーロ	239	1.0978				
その他	38					
売り						
米ドル/ユーロ	120	1.1908				
米ドル/ユーロ						
その他	5					
金利リスク						
EURIBOR	716		6か月物 EURIBOR	0.1120%		0.5966%
EURIBOR						
米ドルSOFR						
純投資ヘッジ						
為替リスク						
売り						
米ドル/ユーロ	1,234	1.0593				

^a 主にヘッジしているユーロ及び米ドルの他に、英ポンド、スイスフラン、ノルウェークローネ、香港ドル、及びオーストラリアドルのヘッジも行っており、「その他」に集計している。

(単位:百万ユーロ)						
	2026-2029年度					
	名目金額	平均ヘッジ レート	平均スワップ レート(受取)	平均スワップ レート(支払)	平均マージン (支払)	平均マージン (受取)
公正価値ヘッジ						
金利リスク						
EURIBOR	3,992		1.2636%	6 か月物 EURIBOR	0.6593%	
米ドルSOFR	1,749		4.0084%	3 か月物 米ドルSOFR	1.6215%	
クロスカレンシー・リスク						
米ドル/ユーロ						
その他	816					
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替リスク						
買い						
米ドル/ユーロ	175	1.0842				
その他	110					
売り						
米ドル/ユーロ	212	1.1893				
米ドル/ユーロ	600	0.8858	3.5500%	5.4857%		
その他						
金利リスク						
EURIBOR	2,373		6 か月物 EURIBOR	2.9056%		0.0000%
EURIBOR	812		3 か月物 EURIBOR	2.9105%		0.0000%
米ドルSOFR	2,870		3 か月物 米ドルSOFR	4.7500%		1.9876%
純投資ヘッジ						
為替リスク						
売り						
米ドル/ユーロ						

(単位:百万ユーロ)						
	2030年度以降					
	名目金額	平均ヘッジ レート	平均スワップ レート(受取)	平均スワップ レート(支払)	平均マージン (支払)	平均マージン (受取)
公正価値ヘッジ						
金利リスク						
EURIBOR	3,200		1.7637%	6か月物 EURIBOR	1.0746%	
米ドルSOFR	2,805		4.2858%	3か月物 米ドルSOFR	2.0659%	
クロスカレンシー・リスク						
米ドル/ユーロ	1,557	1.1221	8.7500%	3か月物 EURIBOR	5.8751%	
その他	928					
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替リスク						
買い						
米ドル/ユーロ	1,758	1.3061	8.7773%	7.7879%		
その他	331					
売り						
米ドル/ユーロ						
米ドル/ユーロ	1,400	0.8496	3.7742%	5.7120%		
その他						
金利リスク						
EURIBOR	3,791		6か月物 EURIBOR	3.1108%		0.3427%
EURIBOR	4,185		3か月物 EURIBOR	3.4428%		0.8950%
米ドルSOFR						
純投資ヘッジ						
為替リスク						
売り						
米ドル/ユーロ						

ヘッジ関係にあるデリバティブ金融商品の名目金額及び帳簿価額 ^a

	2024年度				当報告期間の非有効部分 の算定の基礎としたヘッ ジ手段の公正価値の変動	財政状態計算書上の ヘッジ手段の表示
	ヘッジ手段の名目金額		ヘッジ手段の帳簿価額			
	外貨建	ユーロ建	金融資産	金融負債		
公正価値ヘッジ						
金利リスク		12,612		(1,499)	7	その他の金融資産/ 金融負債
うち、ユーロ		8,058				
うち、米ドル	4,733	4,554				
クロスカレンシー・リスク		3,470	65	(173)	22	その他の金融資産/ 金融負債
うち、米ドル	1,747	1,557				
うち、その他		1,913				
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替リスク		4,989	410	(100)	36	その他の金融資産/ 金融負債
買い						
米ドル/ユーロ	2,755	2,173				
その他		479				
売り						
米ドル/ユーロ	2,498	2,332				
その他		5				
金利リスク		14,746	182	(488)	69	その他の金融資産/ 金融負債
米ドルSOFR	2,983	2,870				
EURIBOR		11,876				
純投資ヘッジ						
為替リスク		1,234	0	(13)	(101)	その他の金融資産/ 金融負債
売り						
米ドル/ユーロ	1,300	1,234				

(単位:百万ユーロ)	2023年度					財政状態計算書上の ヘッジ手段の表示
	ヘッジ手段の名目金額		ヘッジ手段の帳簿価額		当報告期間の非有効部分 の算定の基礎としたヘッ ジ手段の公正価値の変動	
	外貨建	ユーロ建	金融資産	金融負債		
公正価値ヘッジ						
金利リスク		14,454		(1,538)	409	その他の金融資産/ 金融負債
うち、ユーロ		10,171				
うち、米ドル	4,733	4,284				
クロスカレンシー・リスク		3,470	15	(295)	111	その他の金融資産/ 金融負債
うち、米ドル	1,747	1,557				
うち、その他		1,913				
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
為替リスク		3,032	287	(16)	(124)	その他の金融資産/ 金融負債
買い						
米ドル/ユーロ	2,757	2,171				
その他		487				
売り						
米ドル/ユーロ	396	356				
その他		18				
金利リスク		16,056	302	(366)	(163)	その他の金融資産/ 金融負債
米ドルSOFR	2,983	2,700				
EURIBOR		13,356				
純投資ヘッジ						
為替リスク		1,863				その他の金融資産/ 金融負債
売り						
米ドル/ユーロ	2,000	1,863	54	0	78	

^a ヘッジ関係に関するこの表及び下表では、別段の記載がない限り、損失は、マイナスの金額として表示している。

ヘッジ関係にあるヘッジ対象の開示

(単位:百万ユーロ)

(単位:百万ユーロ)		ヘッジ対象の 帳簿価額(公 正価値ヘッジ 調整累計額を 含む)	帳簿価額に対 する公正価値 ヘッジ調整累 計額	当報告期間の 非有効部分の 算定の基礎と したヘッジ手 段の公正価値 の変動	中止したヘッ ジ対象の帳簿 価額に残って いる公正価値 ヘッジ調整累 計額	ヘッジされる リスク(継続し ているヘッジ 関係)に関して その他の包括 利益に認識し ている残高 ^a	ヘッジされる リスク(中止し たヘッジ関係) に関してその 他の包括利益 に認識してい る残高 ^a	財政状態計算 書上のヘッジ 対象の表示
金融負債								
公正価値ヘッジ								
金利リスク	2024年度	11,381	(1,515)	(35)	179	該当なし	該当なし	
	2023年度	13,011	(1,551)	(431)	189	該当なし	該当なし	
クロスカレン	2024年度	2,932	(361)	(64)	0	該当なし	該当なし	
シー・リスク	2023年度	3,099	(425)	(126)	0	該当なし	該当なし	
該当なし								
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
為替リスク	2024年度	該当なし	該当なし	(36)	該当なし	150	4	
	2023年度	該当なし	該当なし	121	該当なし	142	5	
金利リスク	2024年度	該当なし	該当なし	(67)	該当なし	(203)	(1,084)	
	2023年度	該当なし	該当なし	173	該当なし	(45)	(1,296)	
純投資ヘッジ								
為替リスク	2024年度	該当なし	該当なし	101	該当なし	771	該当なし	該当なし
	2023年度	該当なし	該当なし	(78)	該当なし	872	該当なし	

^a 金額には非支配持分が含まれている。

ヘッジ関係に係る利得又は損失

(単位:百万ユーロ)

(単位:百万ユーロ)				ヘッジ対象(継続しているヘッジ関係)の発生によりその他の包括利益から純損益に振り替えた額 ^a	ヘッジ対象(中止したヘッジ関係)の発生によりその他の包括利益から純損益に振り替えた額 ^a	その他の包括利益の変動合計	損益計算書上の有効部分の表示	損益計算書上の非有効部分の表示
公正価値ヘッジ								
金利リスク	2024年度	(29)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	その他の財務収益/費用
	2023年度	(22)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし		
クロスカレンシー・リスク	2024年度	(41)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし		
	2023年度	(15)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし		
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
為替リスク	2024年度	0	36	(28)	(1)	7	営業収益/財及びサービス購入額/その他の財務収益/費用	その他の財務収益/費用
	2023年度	(3)	(122)	71	(1)	(52)		
金利リスク	2024年度	2	67	(222)	208	53	支払利息	
	2023年度	10	(174)	(198)	98	(274)		
純投資ヘッジ								
為替リスク		0	(101)	0	0	(101)	その他の財務収益/費用	
	2024年度							
	2023年度	0	78	0	0	78		

^a マイナスの金額は連結損益計算書上の利得である。

連結損益計算書に計上している非有効部分は、主にヘッジ対象(固定金利)と指定したヘッジ手段(固定金利及び変動金利)の割引率が異なることに起因している。また、複数通貨間の金利のヘッジはクロスカレンシー・ベシス・スプレッドの影響を受けるが、これはヘッジ手段に含まれているが、ヘッジ対象には含まれていない。一部のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の特徴が異なる結果、非有効部分が生じている。これらの非有効部分の金額が今後大幅に増加する見込みはない。また、これら以外に想定される非有効部分の発生原因はない。

ヘッジ関係に係るその他の包括利益累計額の調整表^a

(単位:百万ユーロ)

指定リスク要素(有効部分)			指定したリス ク要素合計	ヘッジ コスト ^b	その他の包括 利益累計額	
キャッシュ・フロー・ヘッジ		純投資ヘッジ				
為替リスク	金利リスク	為替リスク				
2024年1月1日現在	147	(1,340)	872	(321)	11	(310)
資本に直接認識した変動額	36	67	(101)	2	(4)	(2)
ヘッジ対象の発生による純損益 への振替	(29)	(14)		(43)	1	(42)
2024年12月31日現在	154	(1,287)	771	(362)	8	(354)

^a 金額には非支配持分が含まれている。
^b ヘッジコストは全てクロスカレンシー・ベースス・スプレッドに関するものである。

金融資産の譲渡

重大なリスクと経済価値の一部を移転するが支配はドイツテレコムが保持するファクタリング取引

ドイツテレコムは、個人顧客及び法人顧客に対する売掛金をリボルビング方式で売却するファクタリング契約を締結している。この売掛金は、回収期限到来済みの料金と、最長2年にわたり回収される携帯端末販売代金の双方に関するものである。2つの取引において、ドイツテレコムの子会社が、組成された企業(同様にドイツテレコムの子会社で、このファクタリング契約のためにのみ設立)に債権を売却する。当該組成された企業への所要資金の提供は、ドイツテレコムの通常のグループ金融の範囲内で行っている。組成された企業には、当該ファクタリング契約に基づく債権の売買によるもの以外の資産及び負債はない。組成された企業は、いずれのケースにおいても、当該債権に対する債権者の法的役割を銀行に委託しており、銀行は当該債権に係る受益権を有する投資家のためにこの役割を遂行する(事務受託会社)。いずれの契約についても、投資家となっているのは銀行11行及び他の組成された企業7社である。ドイツテレコムは、当該他の組成された企業7社の関連性のある活動を支配していないため、いずれの企業も連結していない。他の組成された企業7社の資金調達、グループ外の第三者に対するコマーシャル・ペーパーの発行又は銀行からの個別の借入枠により行われている。売却する債権の抽出は関連のポートフォリオから行っているが、これは債権購入契約で規定されている適格基準に準拠した自動化したプロセス、又は各組成された企業の判断(必須の最低金額を考慮)により行っている。債権は日次で売却し、月次で請求している。この取引においてドイツテレコムは、滞留債権及び償却直前の債権を額面で買い戻す義務がある。後者の債権についてはリスクシェアリングに関する合意に従い購入者に請求を行うため、当該買戻しによる信用損失引当金繰入額に対する影響はない。組成された企業はいずれも、売掛金又はその他の投資の売買以外の事業活動は行っていない。いずれの取引においてもドイツテレコムは、各契約による合意の通り、売却した債権の信用リスク及び支払遅延リスク以外のリスクにはさらされていない。売却した債権に関するリスク評価は、信用リスク及び支払遅延リスクについて行っている。ドイツテレコムは、個々の取引において信用リスクの一部を負担している。これ以外の信用リスクによる損失は購入者が負担する。支払遅延リスクについては、ドイツテレコムが全ての取引において引き続き全額を負担する。債権の所有に係るリスクと経済価値のほとんど全てについて、移転も保持もしていない(重大なリスクと経済価値はドイツテレコムと購入者間で分担)。ドイツテレコムは、売却した債権に関する回収業務を引き続き行う。購入者は、特段の理由なく債権回収業務を第三者に移管する権利を有している。ドイツテレコムは、債権回収者以外の立場で売却した債権を利用する権利を有していないが、購入者及び組成された企業は購入した債権を転売する実際の能力を有していないことから、売却した債権に対する支配を保持している。債権売却時に予想損失の公正価値を費用に計上している。将来の支払が見込まれる場合には、関連する負債に表示している。当報告年度に決済方式の変更が行われている。従来は売却価格の一部が留保されることでドイツテレコムは継続的関与を保持していたが、現在は未売却の売掛金の担保差入という現金以外の担保を通じて保持している。この変更により、現在では売却価格の全額が即時に入金される。したがって、売却額は減少しているが、資金調達額に変更はない。ドイツテレコムが売却した債権について認識しているのは継続的関与の範囲(すなわち売却した債権に内在する信用リスク及び支払遅延リスクに対して引き続き責任を有する最大金額)であり、関連する負債はその他の無利子負債に表示している。その後ドイツテレコムの継続的関与が減少した範囲(特に顧客が支払を行った分)について、当該債権及び関連する負債の認識を中止している。その後債権の帳簿価額は、信用リスク及び支払遅延リスクによりドイツテレコムが負担する実際の損失が当初の予想損失を超過する範囲について減額し、費用として認識している。売却した債権に関する継続的関与の開示については、下表を参照のこと。

金融資産の譲渡

(単位:百万ユーロ)	ほとんど全てのリスクと経済価値を配分	
	支配を保持	
	信用リスクを一部又は全て移転及び支払遅延リスクを全て保持	
	組成された企業の関与有り	
	2024年 2025-2028年	2023年 2024-2027年
契約期間の終了		
契約の最大金額	2,165	8,891
報告日現在売却している債権額	1,995	2,689
報告年度に売却した債権額(月額)の範囲	572-1,878	1,272-1,805
債権管理に関する引当金	0	0
継続的関与		
最大信用リスク	399	550
最大支払遅延リスク	29	149
継続的関与の帳簿価額(資産側)	427	520
関連する負債の帳簿価額	518	666
関連する負債の公正価値	91	145
買戻契約		
額面で買戻す可能性のある債権の額面金額	1,995	2,689
純損益に認識した買取価格の割引、プログラム手数料、及び損失按分額		
報告年度	234	305
契約開始以降の累積額	2,099	1,865

44 資本管理

ドイツテレコムの資本管理の主要な目標は、魅力ある配当政策、負債の削減、責任ある従業員の再編、及び持続可能かつ望ましい顧客体験のための新たな投資に十分な資金を利用できるよう、以下の利害関係者の相反する期待のバランスを確保することである。

- ・ **株主**の期待は、投下資本に対する適切で確実なリターンである。
- ・ **債権者**の期待は、適切なリターン及びドイツテレコムの債務返済能力である。
- ・ **従業員**の期待は、安定した仕事、及びやむを得ず従業員の再編が実施される場合には責任ある方法での実施である。
- ・ 「**企業内起業家**」の期待は、ドイツテレコムの将来の事業形成や、顧客向けの製品、イノベーション及びサービス開発に十分な投資資金である。
- ・ **社会**の期待は、ドイツテレコムが環境保護、公正かつ民主的な共存の促進、責任ある方法でのデジタル・トランスフォーメーションの具体化のために最善を尽くすことである。

投資家、アナリスト、及び格付機関との資本市場でのコミュニケーションに用いられる重要な主要業績評価指標は、財務の柔軟性(関連債務を基にドイツテレコムが算定、調整後EBITDAに対する純有利子負債)である。この比率は2.78倍となっており、ドイツテレコムは関連債務の目標値である2.75倍以下を完全には達成していないが、これは主に為替レートの影響(特に米ドルからユーロ換算)によるものである。調整後EBITDA及び純有利子負債は国際財務報告基準に基づかない非GAAP数値であり、それらの定義及び計算は会社によって異なる場合がある。

	2024年度	2023年度	2022年度
関連債務^a			
純有利子負債	2.78倍	2.82倍	3.07倍
EBITDA(特定の要素調整後)			
自己資本比率(%)	32.3	31.4	29.2

^a 関連債務は四半期毎に計算している。

さらに重要な主要業績評価指標は、自己資本比率(すなわち、連結財政状態計算書に表示している資産合計に対する株主持分の比率)である。この自己資本比率は、2024年12月31日現在32.3%である。目標レンジは引き続き25%から35%である。また、ドイツテレコムは、今後24か月に期限が到来する支払に充当可能な流動性準備を確保している。

詳細については、「第3 事業の状況—3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析」の「グループのマネジメント」及び「グループにおける事業の動向」のセクションを参照のこと。

下表は、財政状態計算書から算定した純有利子負債の金額である。

(単位:百万ユーロ)	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在	増減	増減(%)	2022年12月31日現在
社債及びその他の証券化負債	94,678	87,097	7,581	8.7	93,802
売掛金を担保とする資産担保証券	1,506	677	829	該当なし	0
銀行借入金	2,284	3,560	(1,276)	(35.9)	4,122
その他の金融負債	13,723	13,189	534	4.1	15,107
リース負債	40,248	40,792	(544)	(1.3)	41,063
金融負債及びリース負債	152,439	145,314	7,125	4.9	154,093
未払利息	(1,158)	(1,009)	(149)	(14.7)	(999)
その他	(2,184)	(966)	(1,218)	該当なし	(807)
債務総額	149,097	143,339	5,758	4.0	152,288
現金及び現金同等物	8,472	7,274	1,198	16.5	5,767
デリバティブ金融資産	1,585	1,780	(196)	(11.0)	2,273
その他の金融資産	1,713	2,006	(292)	(14.6)	1,824
純有利子負債^a	137,327	132,279	5,048	3.8	142,425
リース負債 ^b	38,011	38,533	(522)	(1.4)	38,692
純有利子負債AL	99,316	93,746	5,570	5.9	103,733

^a 売却目的保有の非流動資産及び処分グループに直接関連する負債に計上している純有利子負債が含まれている。

^b TモバイルUSのファイナンス・リースは除外している。

45 関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者

ドイツ連邦共和国は、直接及び間接(ドイツ復興金融公庫(KfW)バンク・グループ経由)の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本の27.8%(2023年12月31日現在:30.5%)を保有している。過去数年、株主総会の出席率を理由に、ドイツ連邦共和国が、ドイツテレコム・アーゲーの株主総会の安定的過半を占めていた結果ドイツテレコムに対する支配を有していたが、出席率の増加により、2016年度以降は、ドイツテレコム・アーゲーの株主総会の議決権の過半を有していない。このため、ドイツ連邦共和国はドイツテレコムを支配しておらず、重要な影響力のみを有していると考えられる。したがって、連邦共和国並びに連邦共和国が支配及び共同支配している会社はドイツテレコムの関連当事者に分類されるが、連邦共和国が重要な影響力を有する会社は関連当事者に該当しない。ドイツテレコムは、事業の一環として、これらの会社、当局、その他の政府機関と独立の当事者として直接取引を行っている。ドイツテレコムは、ドイツ連邦ネットワーク庁(Bundesnetzagentur)の周波数帯の入札に参加しており、モバイル周波数帯のライセンスの取得により構築の義務が生じる場合がある。

ドイツ連邦郵便・電気通信機関(Bundesanstalt für Post und Telekommunikation、以下「連邦機関」という。)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー、及びドイツ・バンク・アーゲー(ドイツ・ポストバンク・アーゲーの法律上の承継会社)に跨る問題に影響を与える特定の業務を法律に従っている。連邦機関の職務としては、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー、及びドイツ・バンク・アーゲー(フランクフルト・アム・マイン)(ドイツ・ポストバンク・アーゲーの法律上の承継会社)の公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、給与所得者及び賃金労働者に対するドイツ・ブンデスポスト補足年金基金(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)、並びに福祉サービス(Betreuungswerk)の継続が挙げられる。調整・管理業務は、代理契約に基づき実施されている。ドイツテレコム・アーゲーは2012年度までは、公務員向けの年金制度として、共同基金である郵便通信連邦年金サービス(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V.(ボン)、以下「BPS-PT」という。)をドイツポスト・アーゲー、及びドイツ・バンク・アーゲー(ドイツ・ポストバンク・アーゲーの法律上の承継会社)と共同で運営していた。2013年1月1日以降は、ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse、以下「PVKNeuG」という。)により、公務員年金に関するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は現在の連邦機関に移管されている。この結果、公務員年金の機能は、公務員年金基金が連邦機関の一部として遂行している。この共同の公務員年金基金は、当該3社全ての基金を担っており、連邦政府に代わり年金制度の財務管理も行っている。2024年度にドイツテレコムが支払った金額は78百万ユーロ(2023年度:81百万ユーロ、2022年度:93百万ユーロ)である。また、公務員年金基金の再編に関する法律の規定に基づく公務員年金基金に対する支払も行っている。

詳細については、注記15「年金及びその他の従業員給付に対する引当金」を参照のこと。

連邦共和国並びに連邦共和国が支配及び共同支配している会社は、ドイツテレコムの顧客又は仕入先であることから、ドイツテレコムと相互契約関係にある。

共同支配企業及び関連会社に対する重大な収益、債権及び負債は以下の通りである。

2023年2月1日、ドイツテレコムは、ドイツ及びオーストリアの基地局事業会社(以下「GDタワー各社」という。)の持分51.0%を売却した。ドイツテレコムが引き続き保有する持分49.0%は、同日以降、共同支配企業として持分法により連結財務諸表に計上している。ドイツテレコムは、この取引完了後、売却したドイツ及びオーストリアにおけるパッシブ・ネットワーク・インフラの大半を、セール・アンド・リースバック契約(解約不能の基本リース期間8年)に基づきリースバックしている。2024年12月31日現在のGDタワー各社に対するリース負債は、46億ユーロ(2023年12月31日現在:48億ユーロ)である。また、当該各社に対する収益は58百万ユーロ(2023年度:68百万ユーロ)、債権は20百万ユーロ(2023年12月31日現在:40百万ユーロ)、負債は44百万ユーロ(2023年12月31日現在:45百万ユーロ)である。加えて、ドイツテレコム・アーゲーがGDタワー各社に対して行っている出資者貸付金は、79百万ユーロ(2023年12月31日現在:312百万ユーロ)である。

共同支配企業であるグラスファーマー・プラスに対する収益は375百万ユーロ(2023年度:386百万ユーロ、2022年度:180百万ユーロ)であり、主にFTTHネットワークの構築及び保守、情報処理、電気通信、並びにコンサルティング業務によるものである。2024年12月31日現在の債権は122百万ユーロ(2023年12月31日現在:98百万ユーロ)、負債は0百万ユーロ(2023年12月31日現在:3百万ユーロ)である。また、契約コスト資産計上額の認識額は72百万ユーロ(2023年12月31日現在:6百万ユーロ)である。

共同支配企業であるグラスファーマー・ノルトウェストに対する収益は69百万ユーロ(2023年度:87百万ユーロ、2022年度:98百万ユーロ)であり、主にFTTHネットワークの構築及び保守、並びに情報処理業務によるものである。2024年12月31日現在の債権は40百万ユーロ(2023年12月31日現在:40百万ユーロ)、負債は3百万ユーロ(2023年12月31日現在:2百万ユーロ)である。契約コスト資産計上額の認識額は56百万ユーロ(2023年12月31日現在:65百万ユーロ)である。また、テレコム・ドイチュラントGmbHがグラスファーマー・ノルトウェストに対して行っている出資者貸付金は、125百万ユーロ(2023年12月31日現在:125百万ユーロ)である。

グラスファーマー・ノルトウェストは、銀行と借入契約を総額14億ユーロ締結している。テレコム・ドイチュラントGmbHは、グラスファーマー・ノルトウェストの出資者として、当該借入に対する法的責任を負っているが、これはテレコム・ドイチュラントGmbHが保有する同社持分への担保権の設定及び上記の出資者貸付金に対する権利の出資割合(50%)に応じた譲渡を行うことが条件となっている。また各出資者は、所定の条件に該当した場合には、グラスファーマー・ノルトウェストの既存の負債の返済を目的とした貸付を最大760百万ユーロ行うことにも合意しているが、グラスファーマー・ノルトウェストは債務を返済する見込みであり、当該借入契約の所定の条件に該当することは考え難いことから、この可能性は低い。

DIV IIに対する重大な収益、債権及び負債はない。

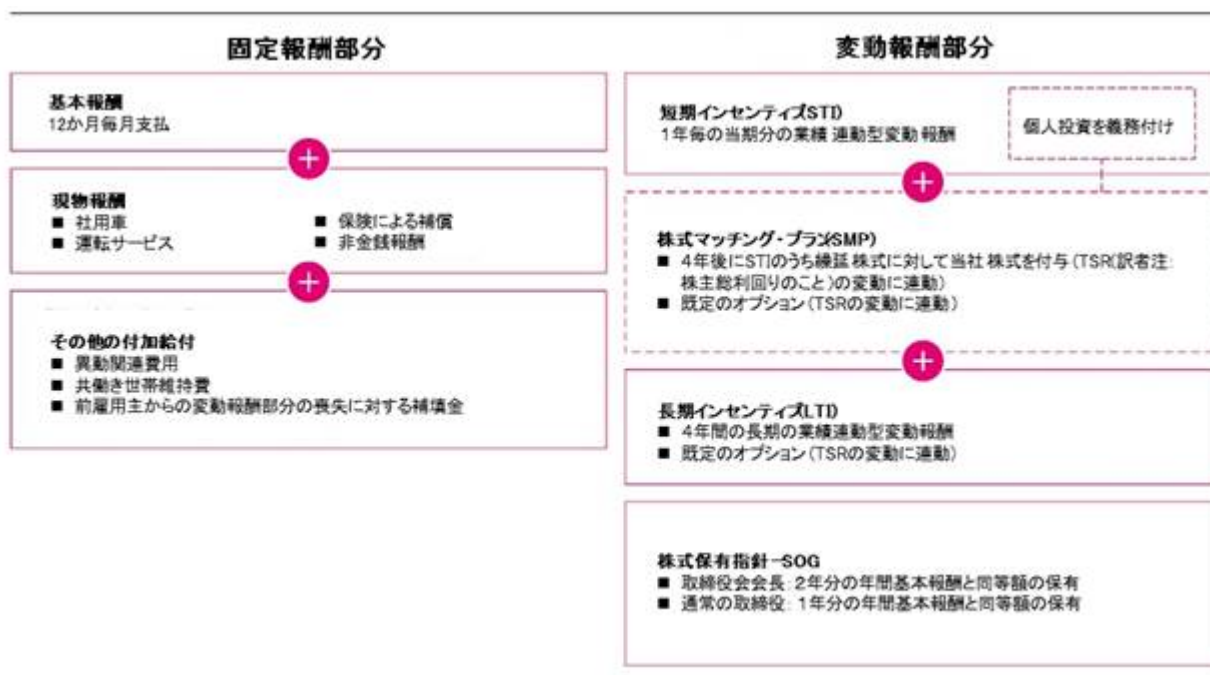
関連のある個人

2021年2月25日開催の監査役会において、監査役会は新たな取締役の報酬制度を採用した。これは、2019年12月16日のドイツ・コーポレートガバナンス・コードの改訂及びドイツ株式会社法の改正(ARUG II、第二次株主権利指令の国内法化のための法律)を踏まえたものである。この報酬制度は、2021年4月1日開催のドイツテレコム・アーゲーの株主総会の決議を経て承認された。監査役会は、この株主総会後に当該報酬制度について再検討し、個々の修正を行ったものを2022年4月7日開催の株主総会に提出し、賛成多数で承認されている。取締役及び監査役報酬制度の詳細、各取締役及び監査役に対する報酬の開示、並びにその他の個々の開示は、報酬報告書においてドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第162条に従い取締役会及び監査役会が別途公表している。

取締役会及び監査役会の報酬の詳細については、報酬報告書で別途公表している。

以下は、固定及び変動報酬の簡略図である。

取締役会の報酬



当報告年度の取締役及び監査役に対する短期報酬の額(費用)は、24.4百万ユーロ(2023年度:23.6百万ユーロ)である。これには、取締役報酬の基本報酬、付加給付及び短期インセンティブ(以下「STI」という。)、並びに監査役報酬の固定報酬、委員会報酬及び会議出席報酬が含まれている。

短期インセンティブ部分

当グループの財務目標	+	セグメントの財務目標	+	ESG 目標	×	成果係数
目標額の3分の1		目標額の3分の1		目標額の3分の1		戦略的個人目標 + 遵守状況の評価
サービス収益	30 %	サービス収益 ^a	33 %	CO ₂ 排出量	50 %	
EBITDA AL	30 %	EBITDA AL ^b	33 %	エネルギー消費量	50 %	
フリー・キャッシュ・フロー AL	40 %	OPEX比率(調整後) ^c	33 %	0 % - 150 %		
0 % - 150 %		0 % - 150 %				
						0.8 - 1.2

a システムズ・ソリューションズ事業セグメントでは、サービス収益に代えて外部収益を使用している。

b システムズ・ソリューションズ事業セグメントでは、EBITDA ALに代えてEBITを使用している。

c システムズ・ソリューションズ事業セグメントでは、(調整後)OPEX比率に代えて(調整後)EBITDA-ALマージンを使用している。

短期インセンティブに関する財務及び非財務の業績評価指標の詳細については、「第3 事業の状況—3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループのマネジメント」のセクションを参照のこと。

2024年度に長期報酬として収益0.6百万ユーロ(2023年度:費用2.4百万ユーロ)を計上している。また、取締役に対する株式に基づく報酬費用が21.3百万ユーロ(2023年度:12.0百万ユーロ)発生している。これは、株式マッチング・プラン(以下「SMP」という。)及び長期インセンティブ・プラン(以下「LTI」という。)への参加に関するものである。LTI(2021年度から付与)は株価に基づいているが、詳細については株式に基づく報酬制度に関する開示にSMPと併せて記載している。

詳細については、注記47「株式に基づく報酬制度」を参照のこと。

取締役年金に関して勤務費用0.3百万ユーロ(2023年度:0.3百万ユーロ)を計上している。2024年度及び2023年度に退職手当の計上は行っていない。

2024年12月31日現在、上記の取締役及び監査役の短期報酬部分に係る債務は14.1百万ユーロ(2023年12月31日現在:13.3百万ユーロ)、長期報酬部分に係る債務は36.8百万ユーロ(2023年12月31日現在:28.1百万ユーロ)である。また、取締役会の年金に係る確定給付債務(DB0)の現在価値は、20.9百万ユーロ(2023年12月31日現在:19.8百万ユーロ)である。

当報告年度の取締役会及び監査役会の報酬総額は、45.4百万ユーロ(2023年度:38.3百万ユーロ)である。

2021年度の新たな取締役報酬制度の導入以降は、新任取締役に取締役会の年金の受給権の付与は行っていない。確定拠出型の年金契約を締結している現任取締役について、2024年度分の掛金の支払は行っていない。2020年12月31日までに積み立てた年金は確定額であり失効はない。現任取締役は退任時に年金を一時金として受領する必要がある。ティモテウス・ヘッティゲス氏との年金契約には特別な取決めが適用されている。これは確定給付型の契約であり、同氏の退任後には終身年金の支給に加え、寡婦及び遺児には遺族年金の支給が行われることになる。この年金契約は、同氏が62歳で退任した場合には終身年金となり、60歳で退任した場合には早期退職年金となる。早期退職年金が選択された場合には、給付額は減額される。年金水準の上限は2018年度に年間基本報酬の50%とされ、それ以降は年2.4%増額されている。2018年12月31日現在の基本報酬が給付水準及び増額の基準値となっている。退任後の年金支給額は年1%増額される。当該受益者が永続的に就労不可(不能)となった場合にも、積立済みの年金に対する受給権が付与される。2022年度株主総会において、このティモテウス・ヘッティゲス氏の年金契約を拡大し、確定年金給付額の最大50%を終身年金に代えて一時金での支給も選択可能とする旨の追加が承認されている。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会に選出された従業員は、雇用契約の一環として引き続き通常の給与を受け取る権利を有する。報酬額は、社内での業務又は活動に対する適切な対価となっている。上記以外に、関連のある個人との重大な取引はない。

ドイツテレコム・アーゲーの取締役及び監査役は、他の会社の監査役若しくは取締役、又はドイツテレコム・アーゲーが通常の事業の過程で関係を維持している他の会社の株主となっている。

関連当事者間取引は、全て独立第三者間取引として行っている。独立第三者間取引の指針は、文書化の上常時モニターしており、必要な修正を適時に行っている。

46 取締役会及び監査役会報酬

ドイツテレコム・アーゲーの現任及び元取締役及び監査役の報酬総額の開示は、ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第314条第1項第6号に従っている。

2024年度の取締役報酬

2024年度の取締役の報酬総額は、31.7百万ユーロ(2023年度:40.1百万ユーロ)である。これには、マッチング株式を受領する権利163,801個(付与日時点の公正価値3.1百万ユーロ(2023年度:2.9百万ユーロ))が含まれている。2021年度以降は、取締役は株式報酬型長期インセンティブ・プラン(LTI)に参加しており、この制度に基づき仮想株式367,208株(2023年度:382,248株)(公正価値8.0百万ユーロ(2023年度:7.8百万ユーロ))に対する権利を付与している。

元取締役

元取締役及び扶養遺族に対する給付及び受給権の付与を総額9.1百万ユーロ(2023年度:9.1百万ユーロ)行っている。これらの元取締役及び扶養遺族の現在の年金及び確定している年金受給権に対して、引当金(IAS第19号に従い測定)150.0百万ユーロ(2023年度:150.2百万ユーロ)を認識している。

2024年度の監査役報酬

2024年度の監査役の報酬総額は、3.9百万ユーロ(VAT加算前)(2023年度:3.5百万ユーロ(VAT加算前))であり、内訳は固定年間報酬及び会議出席報酬である。

その他

当社は、現任及び元取締役又は現任及び元監査役に対するいかなる前払も貸付も行っておらず、これらの者の利益となるその他いかなる金融上の義務も負っていない。

取締役及び監査役の報酬に関する詳細については、報酬報告書で別途公表している。

47 株式に基づく報酬制度

株式マッチング・プラン

取締役は、監査役会が決定する短期インセンティブ(STI)の3分の1を、ドイツテレコム・アーゲーの株式に投資することが契約上義務付けられている。この投資額について、STIの2分の1まで任意の増額が認められている。ドイツテレコム・アーゲーは、取締役がこの個人投資として購入した株式1株につき1株を、当該購入日から開始する譲渡禁止期間(4年)終了時に譲渡している(株式マッチング・プラン、以下「SMP」という。)。STIとSMPの仕組みは下図の通りである。

取締役向けの株式マッチング・プランと短期インセンティブ・プランの仕組み



特定の役員は、短期変動報酬の支給総額の最低10%から最大50%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資することが契約上義務付けられている。短期変動報酬は、役員毎に設定された年度目標の達成度に応じて決まる(短期インセンティブ)。目標の達成度は、通常部門毎に設定された集団目標を基に判断される。ドイツテレコム・アーゲーは役員が前述の個人投資として取得した株式1株につき1株を付与するが(SMP)、この株式は譲渡禁止期間(4年)終了時にこのプランの受益者に割り当てている。

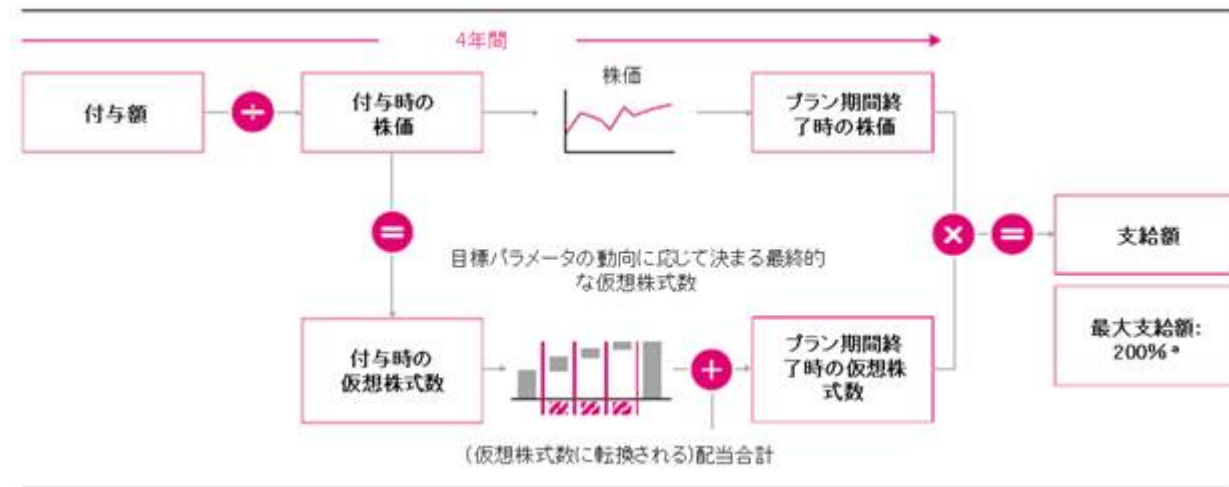
SMPに参加する契約上の義務のない特定の管理グループの他の役員も任意での参加が認められる機会があるが、これは当グループのフリー・キャッシュ・フローの前年度目標が達成された場合に限り募集を行っている。参加にあたり、役員は短期変動報酬(STI)の目標額(100%)のうち最低5%又は10%から最大50%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資する。ドイツテレコム・アーゲーは役員が上記の個人投資として取得した株式2株につき1株を付与するが(SMP)、追加の株式は譲渡禁止期間(4年)終了時にこのプランの受益者に割り当てている。

株式マッチング・プランは、付与日の公正価値で当初認識している。公正価値の算定上、マッチング株式は付与するまで配当権がないため、ドイツテレコム・アーゲーの株価から配当権部分の見込額を控除している。2024年度にプランの受益者に付与したマッチング株式は合計0.8百万株(2023年度:0.9百万株)、加重平均公正価値は19.55ユーロ(2023年度:17.75ユーロ)である。当該コストは資本剰余金を相手勘定として任期終了までの期間にわたり期間按分により認識しており、2024年12月31日現在の総額は13百万ユーロ(2023年12月31日現在:11百万ユーロ)である。当報告年度にプランの参加者に譲渡した株式は合計12百万ユーロ(2023年度:8百万ユーロ)である。資本剰余金計上額のうちSMPに関する金額は、2024年12月31日現在30百万ユーロ(2023年12月31日現在:29百万ユーロ)である。

長期インセンティブ・プラン

2021年度における新たな取締役報酬制度の導入以降、取締役は、当グループの既存の長期インセンティブ・プラン(LTI)にも参加している。参加者への年間支給額は、取締役ごとに契約により定めている。このLTIの仕組みの概要は以下の通りである。

取締役向けの長期インセンティブ・プランの仕組み



^a 取締役への最大支給額は200%に設定されている。

ドイツテレコム・アーゲー・グループの役員も、所属する部門の集団目標(財務目標、戦略目標、及びESG目標)の達成度が100%以上である場合又は個別に契約を締結している場合に、LTIに参加している。SMPへの任意での参加が認められている役員については、SMPへの投資がLTIへの参加の必要条件となる。参加する役員はプランの開始時にドイツテレコム・アーゲーの一定数の仮想株式を受領するが、この株式数は各役員が所属する管理グループによって決まる。受領する仮想株式数は、参加役員の目標年間報酬の15%から43%である。

当初の仮想株式数は、プラン開始時の基準期間の株価によって決まる。プランの期間中(4年間)、仮想株式の価値はドイツテレコム・アーゲーの株価の推移に応じて変動する。仮想株式数は、4つの主要業績評価指標(投下資本利益率(ROCE)、調整後1株当たり純利益、従業員満足度、及び顧客満足度)を均等加重した目標値の達成度に応じて変動し、プラン毎に年度末に決定している。またプランの期間中、仮想株式には配当も付与される。この配当は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式数が増加する。4年のプラン終了時に、最終の仮想株式数をプラン終了時の基準期間の算定株価を基に換算し、仮想株式に換算されないプラン最終年度の配当金と合算して現金で支給している。

各LTIは、付与日に公正価値で当初認識している。プランの公正価値は、仮想株式数に測定日時点のドイツテレコム・アーゲーの株価を乗じた額を報告日まで割り引いた額として算定している。ドイツテレコム・アーゲーの取締役に関しては、付与日の公正価値を最大支給額である200%に割引を考慮した額で算定している。この最大支給額は、通常他の役員には適用されない。2024年度に付与した仮想株式数は合計3.30百万株(2023年度:3.84百万株)、加重平均公正価値は21.65ユーロ(2023年度:18.92ユーロ)である。このプランは任期終了までの各報告日において再測定し、期間按分により費用計上している。当報告年度のLTIプランのコストは、総額192百万ユーロ(2023年度:140百万ユーロ)である。2024年度の引当金の目的使用は110百万ユーロ(2023年度:90百万ユーロ)である。また、割引計算により帳簿価額が7百万ユーロ増加している。2024年12月31日現在の引当金は391百万ユーロ(2023年12月31日現在:302百万ユーロ)となっている。

取締役の報酬に関する詳細については、取締役会及び監査役会が別途公表している報酬報告書を参照のこと。

従業員向けの「Shares2You」株式プログラム

年間50ユーロから1,000ユーロをドイツテレコム・アーゲーの株式に任意で投資できるオプションを、2021年度以降はドイツのグループ会社の従業員に、2022年度以降はドイツ国外の一部のグループ会社の従業員にも付与している。各参加従業員は、この個人投資の形で取得した株式2株につきドイツテレコム・アーゲーの株式1株を無償で受領する(Shares2You)。参加には短期の最低勤務期間の充足が条件となる。参加従業員が取得した株式(無償の株式を含む)には譲渡禁止期間(4年)の適用があり、この期間は売却等が禁止されている。

無償の株式に係るコストは、プランの開始時に資本剰余金を相手勘定として認識している。2024年度にプラン参加者に無償で付与した株式は、合計0.7百万株(2023年度:0.9百万株)である。2024年12月31日現在認識している対応する費用は、19.6百万ユーロ(2023年度:18.2百万ユーロ)である。2024年度にプラン参加者に譲渡した株式総数は、2.1百万株(公正価値27.90ユーロ)である。

TモバイルUSにおける株式に基づく報酬

2023年6月、TモバイルUS株主は、「2023年度インセンティブ・アワード・プラン」を承認した。これは2013年度開始のオムニバス・インセンティブ・プランに代わるものである。このTモバイルUS2023年度インセンティブ・アワード・プランに基づき、ストック・オプション、株式評価益権、譲渡制限株式ユニット(以下「RSU」という。)、及び業績報奨として、従業員、コンサルタント、及び非従業員取締役への付与が認められたTモバイルUS株式は、最大33百万株である。2024年12月31日現在、当該インセンティブ・プランに基づき将来利用可能なTモバイルUS株式は、約29百万株となっている。

TモバイルUSは、同社の適格従業員及び一部の非従業員取締役にRSUを、主要な適格取締役に業績条件付譲渡制限株式ユニット(以下「PRSU」という。)を付与している。RSUのプラン参加者は、権利確定期間(最長3年)終了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。PRSUのプラン参加者は、特定の業績目標の達成に応じて、権利確定期間(最長3年)終了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。最終的に受け取る株数は、設定した業績目標と比較したTモバイルUSの実際の業績に応じて決まる。

RSU及びPRSUプランによるTモバイルUS株式の増減は、以下の通りである。

勤務条件付譲渡制限株式ユニット及び制限付株式報奨(RSU)

	株数	付与日時点の加重平均公正価値 (米ドル)
2024年1月1日現在権利未確定	7,755,943	136.67
前年度調整	(351)	142.60
付与	3,775,434	163.72
権利確定	(4,375,499)	135.88
失効	(518,292)	149.33
2024年12月31日現在権利未確定	6,637,235	151.55

業績条件付譲渡制限株式ユニット (PRSU)

	株数	付与日時点の加重平均公正価値 (米ドル)
2024年1月1日現在権利未確定	689,806	145.32
付与	146,154	164.65
調整 ^a	95,503	131.26
権利確定	(372,099)	127.55
2024年12月31日現在権利未確定	559,364	159.79

^a 2024年度より前に付与したPRSUのうち、2024年度に権利確定期間が終了し、追加の株式を交付したものである。これらのPRSUは、2024年度に権利確定したPRSUとして2024年度の「権利確定」にも含まれている。

このプログラムは付与日に公正価値で測定し、予想される失効分控除後の純額を、勤務期間にわたり権利確定予定に従い費用に認識している。RSUに係る株式報奨の公正価値は、付与日のTモバイルUS普通株式の終値に基づいている。PRSUに係る株式報奨の公正価値は、モンテカルロモデルにより算定している。2024年12月31日現在の株式に基づく報酬費用は、701百万ユーロ(2023年12月31日現在:674百万ユーロ)である。

48 株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス・コード遵守の宣誓

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条で要求されている遵守宣誓書を提出しており、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトで株主の縦覧に供している。遵守宣誓書の全文は、ドイツテレコムのウェブサイトに掲載している。

<https://www.telekom.com/de/konzern/unternehmensfuehrung/details/entsprechenserklaerung-gemaess-161-aktiengesetz-479766>

49 後発事象

ドイツテレコム・アーゲーの自己株式買取プログラム ドイツテレコム・アーゲーがこの自己株式買取プログラムに基づき2025年1月3日から2025年2月18日までに買取を行った株式は、約8百万株、合計2億ユーロである。

詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成に影響のないその他の取引」のセクションを参照のこと。

TモバイルUSの2025年度の株主還元プログラム TモバイルUSがこの自己株式買取プログラムに基づき2025年1月1日から2025年1月24日までに買取を行った株式は約3百万株、合計約6億米ドル(6億ユーロ)である。

詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成に影響のないその他の取引」のセクションを参照のこと。

ドイツテレコム・アーゲーによる社債の発行 ドイツテレコム・アーゲーは、2025年1月20日、ユーロ建社債総額15億ユーロ(2つのトランシェから構成、付利開始日2025年2月3日、償還期限2032年及び2045年、利率3.000%から3.625%)を発行している。

TモバイルUSの借入枠に関する合意 TモバイルUSは、2025年1月31日、ネットワーク機器関連の購入資金の調達のため、金融機関と借入枠最大10億米ドル(10億ユーロ)(返済期限2036年3月)の契約を締結している。当該借入枠は未使用である。

TモバイルUSによるユーロ建社債の発行 TモバイルUSは、2025年2月4日、ユーロ建社債(優先債)総額28億ユーロ(3つのトランシェから構成、付利開始日2025年2月11日、償還期限2032年から2045年、利率3.150%から3.800%)を発行している。

米国のヴィスター・メディアの取得 TモバイルUSは、2024年12月20日、ヴィスター・メディア・インクの発行済株式の100%を取得する契約を締結している。この取引は2025年2月3日に完了している。

詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクションを参照のこと。

50 ドイツ商法典(HGB)第314条の監査人の報酬及び業務

デロイト・ゲエムペーハー監査法人(ミュンヘン、ドイツ経済監査士協会会員)は、2022年度から当社の独立監査人となっている。監査責任者はProf. Dr.ティム・ホフマンである。

下表は、2024年度に費用に認識している監査報酬の内訳である。

(単位:百万ユーロ)	
	2024年度
監査業務	16
その他の保証業務	1
税務関連業務	0
その他の非監査業務	0
	17

監査業務に対する専門家報酬には、特に年次財務諸表、連結財務諸表及び連結財務諸表に計上している子会社の法定監査の報酬、期中財務諸表のレビュー報酬、並びにその他の監査業務に対する報酬が含まれている。

その他の保証業務に計上している報酬は、主に統合サステナビリティ報告書の保証業務に関するものである。

2023年度の連結財務諸表に関する監査人の報酬の内訳は、監査業務19百万ユーロ、その他の保証業務1百万ユーロ、税務関連業務0百万ユーロ、及びその他の業務0百万ユーロであった。

ボン、2025年2月18日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

Dr.フェリ・アボルハサン ビルギット・ボーレ スリニ・ゴパラン Dr.クリスチャン・P.・イレック

トルステン・ラングハイム ドミニク・ルロワ クラウディア・ネマート

責任宣誓書

私たちの知る限りにおいて、連結財務諸表は適用される会計原則に従い当グループの資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供しており、また当グループの経営報告書はドイツテレコム・アーゲーの経営報告書と併せて、当グループの事業の動向、業績及び状況に加え、当グループの将来の発展の主要な機会及びリスクの説明について公正な外観を提供している。

ボン、2025年2月18日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

Dr.フェリ・アボルハサン

ビルギット・ボーレ

スリニ・ゴパラン

Dr.クリスチャン・P.・
イレック

トルステン・ラングハイム

ドミニク・ルロワ

クラウディア・ネマート

[前へ](#)

[次へ](#)

B ドイツテレコム・アーゲーの個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万ユーロ)		2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
	注記		
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		54	79
有形固定資産		2,246	2,268
金融資産		118,781	106,260
		121,081	108,607
流動資産			
債権	2	7,641	9,981
その他の資産	3	2,360	2,995
現金及び現金同等物	4	1,965	1,450
		11,966	14,426
前払費用及び繰延費用	5	367	364
制度資産と対応する負債の差額	6	1	4
資産合計		133,415	123,401
株主持分及び負債の部			
株主持分	7		
資本金	8	12,765	12,765
自己株式控除		(220)	(20)
自己株式控除後資本金		12,545	12,745
条件付資本1,200百万ユーロ(2023年12月31日現在:1,200百万ユーロ)			
資本剰余金	9	31,570	31,502
利益剰余金	10	7,779	9,545
当期未処分利益		29,122	12,312
		81,016	66,104
引当金			
年金及び類似債務に対する引当金	12	3,827	4,133
税金引当金	13	299	319
その他の引当金	14	2,898	3,141
		7,024	7,593
負債	15		
借入債務		10,697	9,428
その他の負債		34,583	40,167
		45,280	49,595
繰延収益	16	95	109
株主持分及び負債合計		133,415	123,401

(単位:百万円)		2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
	注記		
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		8,821	12,905
有形固定資産		366,907	370,500
金融資産		19,404,064	17,358,634
		19,779,792	17,742,040
流動資産			
債権	2	1,248,234	1,630,496
その他の資産	3	385,530	489,263
現金及び現金同等物	4	321,002	236,872
		1,954,766	2,356,631
前払費用及び繰延費用	5	59,953	59,463
制度資産と対応する負債の差額			
	6	163	653
資産合計		21,794,674	20,158,787
株主持分及び負債の部			
株主持分	7		
資本金	8	2,085,290	2,085,290
自己株式控除		(35,939)	(3,267)
自己株式控除後資本金		2,049,351	2,082,023
条件付資本196,032百万円(2023年12月31日現在:196,032百万円)			
資本剰余金	9	5,157,275	5,146,167
利益剰余金	10	1,270,777	1,559,271
当期末処分利益		4,757,370	2,011,288
		13,234,774	10,798,749
引当金			
年金及び類似債務に対する引当金	12	625,179	675,167
税金引当金	13	48,845	52,112
その他の引当金	14	473,417	513,114
		1,147,441	1,240,392
負債			
借入債務	15	1,747,462	1,540,158
その他の負債		5,649,479	6,561,681
		7,396,941	8,101,839
繰延収益	16	15,519	17,806
株主持分及び負債合計		21,794,674	20,158,787

(2) 損益計算書

(単位:百万ユーロ)	注記	2024年度	2023年度
営業収益	18	1,964	2,110
その他のコスト資産計上額	19	2	2
営業収益合計		1,966	2,112
その他の営業収益	20	13,794	1,371
財及びサービス購入額	21	(391)	(419)
人件費	22	(1,566)	(1,964)
減価償却費、償却費及び評価損	23	(117)	(174)
その他の営業費用	24	(3,193)	(2,481)
財務収益(費用)純額	25	10,633	11,281
法人所得税	26	(481)	(614)
税引後利益		20,645	9,112
その他の税金	27	(18)	(17)
当期純利益		20,627	9,095
前期繰越未処分利益		8,495	3,217
当期末処分利益	28	29,122	12,312

(単位:百万円)	注記	2024年度	2023年度
営業収益	18	320,839	344,690
その他のコスト資産計上額	19	327	327
営業収益合計		321,166	345,016
その他の営業収益	20	2,253,388	223,967
財及びサービス購入額	21	(63,874)	(68,448)
人件費	22	(255,822)	(320,839)
減価償却費、償却費及び評価損	23	(19,113)	(28,425)
その他の営業費用	24	(521,608)	(405,296)
財務収益(費用)純額	25	1,737,007	1,842,864
法人所得税	26	(78,576)	(100,303)
税引後利益		3,372,567	1,488,536
その他の税金	27	(2,940)	(2,777)
当期純利益		3,369,627	1,485,759
前期繰越未処分利益		1,387,743	525,529
当期末処分利益	28	4,757,370	2,011,288

[前へ](#)[次へ](#)

(3) 財務諸表注記

会計方針の要約

当社の経済的及び法的概要

ドイツテレコム・アーゲー¹(ボン)(以下「ドイツテレコム」又は「当社」という。)は、電気通信サービス、情報技術(以下「IT」という。)、マルチメディア、情報及びエンターテインメント、セキュリティ・サービス、並びに当社子会社を通じた販売代理店サービスの提供を行っている。ドイツテレコムの活動はドイツ国内外にわたっている。

ドイツテレコムは、ドイツテレコム・グループの本部として戦略的かつセグメント横断的な管理機能を担い、他のグループ企業にサービスを提供している。この機能の代表的なものは、当社の不動産ポートフォリオの管理等の業務を行うグループ・サプライ・サービスズ・ユニット、グループの技術、イノベーション、IT及びセキュリティ分野を担当する技術及びイノベーション・ユニット、グループの合併買収及び戦略的ポートフォリオの管理機能を有するグループ開発ユニット、並びに人員削減プログラムの一環として従業員に新たな雇用機会を提供するジョブ・オポチュニティー・アンド・ビジネス・プロジェクト・ユニットである。

ドイツテレコムの従業員の一部は子会社の雇用となっている。その大半は、法規定の枠内の職務が割り当てられた公務員である。

¹ ドイツテレコムは1995年1月2日、ドイツテレコム・アーゲーの社名で、ボン地方裁判所(Amtsgericht - HRB 6794)において商業登記を行っている。

ドイツ連邦共和国との関係性に関する説明

報告期間末現在のドイツ連邦共和国のドイツテレコムに対する保有持分は合計27.80%であり、うち13.97%はドイツ復興金融公庫バンク・グループ(以下「KfW」という。)(ドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第16条第4項に基づきドイツ連邦共和国に帰属)が保有している。KfWによる持分売却により、連邦共和国のドイツテレコムに対する保有持分は、2023年12月31日現在(30.46%)と比較して2.66%低下している。ドイツ連邦財務省が連邦共和国の保有株式の管理及び株主としての権利行使を行っている。

ドイツ連邦郵便・電気通信・郵政連邦機関(ボン)(Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost、以下「連邦機関」という。)は、ドイツテレコム、ドイツポスト・アーゲー(ボン)、及びドイツ・バンク・アーゲー(フランクフルト・アム・マイン)(ドイツ・ポストバンク・アーゲー(ボン)の法律上の承継会社)の3社に跨る問題を調整・管理する業務を法規制に従い行っている。これは主に、代理契約に基づき公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、ドイツ・ブンデスポスト補足年金基金(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost - VAP)、福祉サービス(Betreuungswerk)、及び公務員年金基金(Postbeamtenversorgungskasse)に関して行われている。

ドイツ連邦共和国は、ドイツテレコムの顧客として当社のサービスを購入している。ドイツテレコムは、事業の一環として、直接各当局及びその他の政府機関と相互に独立した当事者として取引を行っている。1つの政府部門又は政府機関に提供しているサービスがドイツテレコムの営業収益に占める割合に重要性はない。

ドイツ連邦ネットワーク庁(電気、ガス、電気通信、郵便及び鉄道を所管)は、ドイツ連邦経済・気候保護省の下に設置された独立連邦上級官庁である。連邦ネットワーク庁の職務の1つが、ドイツにおける電気通信部門の監督である。この職権により同庁は、ドイツテレコムの事業活動を規制している。

作成の基礎

ドイツテレコムの年次財務諸表及び経営報告書は、ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第315条第5項及び第298条第2項に基づくグループ経営報告書と併せて、ドイツ商法典及びドイツ株式会社法に準拠して作成している。

貸借対照表及び損益計算書は、ドイツ商法典(HGB)第266条及び第275条の勘定分類の規定に従い作成している。損益計算書はドイツ商法典(HGB)第275条第2項に従い総原価法により作成している。別段の記載のない限り、金額は全て百万ユーロ(百万€/EUR)で表示している。会計年度は暦年である。財務諸表をより分かりやすくするため、貸借対照表及び損益計算書では一部の科目を合算して表示している。当該科目については注記で別途開示している。これ以外に貸借対照表及び損益計算書の各科目に関して開示が要求されているものについても、注記で開示している。

会計方針

購入**無形資産**は取得原価で計上し、見積耐用年数にわたり定額法で償却している。資産の減損が一時的ではないと見込まれる場合には、取得原価又は市場価値のいずれか低い方まで評価減を行っている。

ドイツテレコムは、ドイツ商法典(HGB)第248条第2項で認められている、自己創設無形資産の認識を行っていない。

1995年1月1日にドイツテレコムに移管された**有形固定資産**は、第二次通信改革法(Postreform II)で認められていた通り、ドイツテレコムの初年度の貸借対照表に同日の市場価値により計上していた。但し、1993年1月1日以降に取得した有形固定資産については測定日からの経過期間が短いことから、1994年12月31日時点の帳簿価額を取得原価として認識していた。これらの資産の残存耐用年数及び減価償却方法の見直しは行っていない。当該初年度の貸借対照表に計上していた有形固定資産の市場価値は、取得原価又は製造原価として繰り越している。

その他の有形固定資産については、取得原価又は製造原価(減価償却控除後)で計上している。製造原価には、直接起因するコスト並びに間接材料費及び間接労務費の適切な配分額が含まれている。ドイツテレコムは、一般管理費の一部、施設費、任意社会給付、及び企業年金制度に係る費用を製造原価に含める選択は行っていない。借入コストは資産計上していない。資産の減損が一時的ではないと見込まれる場合には、取得原価又は市場価値のいずれか低い方まで評価減を行っている。

減価償却は、通常定額法により行っている。この計算に使用している標準耐用年数は、技術的及び商業的減価要因の双方を考慮した企業独自の見積りに基づいている。

評価減の原因の一部又は全てがその後の年度に存在しなくなった場合には、価値が回復した金額につき戻入を行っている。但し、これは評価減を行わなかったとした場合に認識していたであろう金額を超えてはならない。

資産の減価償却/償却に通常適用している耐用年数は、以下の通りである。

	年数
取得ソフトウェア	4年
建物	25年から50年
スイッチング、伝送、IP及び無線送信機器	3年から10年
その他の設備、工場設備及び事務用機器	3年から23年

無形資産及び有形資産である不動産・動産の増加額は、取得した年度から定額法により償却/減価償却を行っている。

取得原価又は製造原価が800ユーロ以下の資産は、ドイツ所得税法(Einkommensteuergesetz - EStG)第6条第2項第1文に従い取得した年度に全額を償却し、非流動資産増減表に減少として表示している。この方法は、簡便化のため、当該表の対応する増加にも適用している。

売却又は他の方法により処分した非流動資産は、帳簿価額(取得原価から減価償却累計額を控除した額)で認識の中止を行っている。当該資産の売却収入と帳簿価額との差額を利得又は損失として損益計算書に認識している。

無形資産及び有形固定資産に係る前払金は、額面金額で測定している。

金融資産は低価法により、取得原価又は市場価値のいずれか低い方で計上している。貸付金は、貸付額から回収額を控除し、該当ある場合には公正価値まで評価減を行った額で測定している。臨時の評価損は、金融資産の減損が一時的ではないと見込まれる場合にのみ計上している。仕組金融商品の会計処理は、ドイツ経済監査士協会(IDW)の基準RS HFA第22号に従っている。したがって、仕組金融商品は、通常単一の資産として認識している。但し、仕組金融商品が組込デリバティブを理由に原商品と比較して大幅に高い、追加の又は異なるリスク又は条件を有する場合には、当該商品は2つの商品から構成されていると経済的に判断されるため、分離して認識及び測定を行っている。

改訂ドイツ経済監査士協会(IDW) ERS HFA第13号注釈94の適用により、株主が資産の引出を行う場合、当該投資の帳簿価額の減少を「投資の公正価値に対する当該引き出した資産の公正価値の割合」を基に算定し、会計処理を行っている。この帳簿価額の減少と引き出した資産との差額は、損益計算書に認識している。

債権、その他の資産、並びに現金及び現金同等物は額面金額で計上している。債権に識別された個別のリスクについては適切な個別の評価調整を、一般的信用リスクについては一般評価調整を行っている。低利及び無利息の満期まで1年超のものについては、当該期間に応じた市場金利により割り引いている。

外貨建ての債権及びその他の資産は、取得日の直物レートの仲値で認識している。また、ドイツ商法典(HGB)第256a条第1文に従い貸借対照表日の直物レートの仲値で換算するとともに、取得原価主義(ドイツ商法典(HGB)第253条第1項第1文)及び実現主義(ドイツ商法典(HGB)第252条第1項第4号第2短文)により測定している。1年以内に満期が到来する流動項目は、ドイツ商法典(HGB)第256a条第2文に従い貸借対照表日の直物レートの仲値で測定している。

前払費用及び繰延費用は、ドイツ商法典(HGB)第266条第2項Cに従い独立項目として認識し、貸借対照表日に再計算を行っている。前払費用及び繰延費用に計上している割引額は、金融負債の発行金額が決済金額を下回る場合の差額である。この割引額は、金融負債の期間にわたり每期規則的に償却している(ドイツ商法典(HGB)第250条第3項第2文)。ドイツテレコムは、当該差額を費用に即時認識する選択は行っていない。

年金及び類似債務に対する引当金は、公務員でない従業員に対する債務に関するものである。これらの引当金は年金数理の原則に従い、予測単位積増方式によりヒューベック2018年G死亡率表を用いて算定している。これには、将来の昇給率及び給付増加率も加味している。会社独自の年齢別の変動率を用いた従業員の退職率も反映させている。年金債務の現在価値の算定に使用している割引率は、ドイツ連邦銀行公表の平均市場金利(残存期間15年と仮定)(ドイツ商法典(HGB)第253条第2項第2文)である。この年金引当金の割引に使用している平均市場金利は、ドイツ商法典(HGB)第253条第2項第1文に従い過去10年(2015年まで:7年)の平均で計算されている。過去10年の平均市場金利を使用して算定した年金引当金と過去7年の平均市場金利を使用した引当金の帳簿価額のプラスの差額は、配当制限の対象となる(ドイツ商法典(HGB)第253条第6項第2文)。このドイツ企業会計近代化法(BiIMoG)の施行に伴う測定金額の変更により年金引当金の追加の繰入が必要となった場合には、2024年12月31日までの各年度に最低15分の1ずつ繰入を行うことが要求されている(ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文)。当社ではこの方法を適用しており、各年度の繰入額が要繰入総額の15分の1となるよう計上している。この金額はその他の営業費用に区分表示している。

過去にドイツテレコムは、様々な条件を有する**段階的退職契約**(主としていわゆる「ブロック・モデル」をベースとしている)に合意している。これには2種類の債務があり、それぞれ年金数理の原則に従いヒューベック2018年G死亡率表を用いて現在価値で測定し、別個に会計処理している。2種類の債務とは、未決済額と上乗せ分である。上乗せ分は通常混合的性質を有しており、すなわち当該契約は、雇用関係の早期終了に対する補償の一種と考えられる一方、将来の勤務提供を後の給付の条件としている。段階的退職プログラムが主に退職金と判断される場合には、義務が発生した時点で上乗せ分の全額を認識している。一方、段階的退職契約の中心が主に将来の勤務提供である場合には、上乗せ分は権利確定期間にわたり認識している。

長期勘定に関する債務は、年金数理の原則に従い現在価値で測定している。**ライフタイム・ワーク勘定**に関する債務は、これについて設定している再保険の公正価値で測定している。

段階的退職、ライフタイム・ワーク勘定、長期勘定、及び年金契約による請求に備え、契約信託制度に基づき資産を受託者に移管している。この制度資産の内訳は、市場性のある有価証券、銀行預金、及び再保険である。ライフタイム・ワーク勘定、長期勘定及び年金債務に対する引当金、並びに段階的退職債務の未払に対する引当金は、ドイツ商法典(HGB)第246条第2項第2文に従い対応する制度資産と相殺している。相殺している制度資産の測定は、ドイツ商法典(HGB)第253条第1項第4文に従い貸借対照表日現在の価格(銀行預金については額面金額、再保険については資産の価値)を考慮の上、公正価値で行っている。相殺の結果制度資産が上回る場合には、全額を資産として認識し区分表示している(ドイツ商法典(HGB)第266条第2項E)。割引及び相殺している資産に係る収益及び費用は、ドイツ商法典(HGB)第246条第2項第2文に従い財務収益/費用に純額で認識している。制度資産の公正価値が当初の取得原価を上回る額は、ドイツ商法典(HGB)第268条第8項に従い配当制限の対象となる。

直接年金債務の正味の決済額にリスク対応給付金は含まれていない。リスク対応給付金は、現役期間中の死亡又は障害による保険事象に対して支払う給付である。

税金引当金及びその他の引当金(未確定の取引に係る偶発損失及び環境負債に対する引当金を含む)は、慎重な事業上の判断に基づき所要支払額により認識している。これらの引当金の測定に際しては、識別した全てのリスクに対して十分な引当を行っている。今後予想される価格及びコストの上昇も考慮している。

残存期間が1年超の引当金については、ドイツ連邦銀行公表の平均市場金利(残存期間7年の場合)により貸借対照表日に割り引いている。

ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の導入及びこれに伴う測定額の増減により2010年度当時に引当を取り崩す必要があった場合で、2024年12月31日より前に再度繰入が必要となるものについては、ドイツテレコムは高い帳簿価額のまま維持することを選択している(ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第2文)。

業績連動報酬制度は、短期インセンティブ、株式マッチング・プラン、及び長期インセンティブ・プランで構成されている。

短期業績連動報酬制度(短期インセンティブ)では、取締役会及びビジネスリーダーチームは契約上の義務により、その他の役員は任意で、年間変動報酬(個人別に設定された年度目標の達成度に応じて算定)の一部をドイツテレコム株式に投資し、これを最低4年間保有する義務がある。ドイツテレコムはこのプランの受益者が取得した株式に対して追加の株式を付与するが(株式マッチング・プラン)、これは譲渡禁止期間(4年)終了時にドイツテレコムが保有する自己株式からこのプランの受益者に割り当てている。

また、長期目標の達成度に応じた業績連動報酬の支給も行っている。この報酬は、ビジネスリーダーチーム及びその他役員向けの長期インセンティブ・プランであり、取締役会も2021年度分の付与以降はこのプランに参加している。

株式マッチング・プラン及び長期インセンティブ・プランは株式に基づく報酬制度であり、公正価値で測定している。株式マッチング・プランの公正価値は、付与日時点のドイツテレコムの株価から予想配当額を控除した額である。

長期インセンティブ・プランについては、プラン開始時に取締役及び従業員に割り当てた仮想株式一式に、付与日現在のドイツテレコムの株価を乗じた額を報告日まで割り引いた額で測定している。プランの期間中、仮想株式の価値はドイツテレコムの株価の推移に応じて変動する。仮想株式数は、4つの主要業績評価指標を均等加重した目標値の達成度に応じて変動する。またプランの期間中、各受益者は配当も受領する。この配当は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式数が増加する。

業績連動報酬の予想発生コストに対しては引当金を認識している。株式マッチング・プラン及び長期インセンティブ・プランに関する人件費は、各期間にわたり認識している。

負債は決済金額で認識している。例として、負債の決済金額が元本を上回る場合、当該差額は前払費用及び繰延費用に計上し、当該負債の期間にわたり按分している。外貨建ての負債は取得日の直物レートの仲値で認識している。またこれらは、ドイツ商法典(HGB)第256a条第1文に従い貸借対照表日の直物レートの仲値で換算するとともに、取得原価主義(ドイツ商法典(HGB)第253条第1項第1文)及び実現主義(ドイツ商法典(HGB)第252条第1項第4号第2短文)の適用により測定している。1年以内に満期が到来する流動項目は、ドイツ商法典(HGB)第256a条第2文に従い貸借対照表日の直物レートの仲値で測定している。

不同原則に従い、非デリバティブ及びデリバティブ金融商品に係る未実現損失は、発生時に費用計上している。この原則は、仕組商品に組み込まれ、かつ分離処理が要求されるデリバティブにも適用している。ヘッジされるリスクから生じる未実現損失については、金融商品が1つの評価単位(ヘッジ対象とヘッジ手段)としての要件を満たしており、かつ当該損失が同額の未実現利得により相殺される場合には、ドイツ商法典(HGB)第254条に従い認識していない(凍結法)。ヘッジ対象とヘッジ手段の価値の変動の相殺(ネッティング)の結果正味の損失となる場合には、ドイツ経済監査士協会(IDW)RS HFA第35号に従い偶発損失に対する引当金の設定により純損益に認識している。未実現利得は実現するまで認識していない。

外貨建**金融負債**のうちヘッジ対象となっているものは、取引日の直物レートの仲値で認識している。

ローリング・ヘッジの場合の期限が到来したヘッジ手段の未実現決済利得又は損失(ロールオーバーしている利得又は損失)及びその他の決済利得又は損失のうち、ヘッジ対象の利得又は損失を損益計算書で認識していない部分については、その他の資産又はその他の負債に別途計上している。

繰延収益は、ドイツ商法典(HGB)第266条第3項Dに従い独立項目として認識し、貸借対照表日に再計算を行っている。

繰延税金は、資産、負債、前払費用、繰延費用、及び繰延収益の会計上の帳簿価額と税務上の帳簿価額との一時差異について算定している。ドイツテレコムの繰延税金には、自社の貸借対照表科目に係る一時差異の他に、連結納税グループ内の子会社の一時差異も含まれている。

繰延税金は、貸借対照表上純額で表示している(ドイツ商法典(HGB)第274条第1項第3文)。繰延税金資産が繰延税金負債を上回る場合に繰延税金資産を認識する選択(ドイツ商法典(HGB)第274条第1項第2文に規定)は行っていない。

製品の販売、レンタル及びリース、並びにサービスの提供による収入は、全て**収益**として表示している。これは主に、技術及びイノベーション部門の収益の他、従業員の派遣、不動産の賃貸及びリース、並びに研修サービスの提供による収益である。

収益は、収益控除項目、付加価値税、及び収益に直接関連するその他の税金を控除した金額で計上している。収益は実現主義の原則に従い稼得した会計期間に認識している。

研究開発費は発生時に費用処理している。

年金費用には、公務員でない従業員の年金引当金の繰入額、及び雇用している公務員のための連邦機関に対する継続的支出が含まれている。

法人所得税費用には当期の未払法人所得税が含まれている。

裁量の範囲

年次財務諸表の作成にあたり当社は見積り及び仮定を行う必要があるが、これは報告日現在の資産及び負債の帳簿価額の計上額、認識している資産及び負債に関するリスク及び不確実性の開示、並びに当報告期間に認識している収益及び費用の額に影響を与える。実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性がある。

貸借対照表注記

1 非流動資産

2024年12月31日現在の**無形資産**は54百万ユーロ(2023年12月31日現在:79百万ユーロ)であり、これには主にライセンス及びソフトウェアの使用権並びに付随する前払金が含まれている。

有形固定資産は主に不動産であるが、前年度と同水準の22億ユーロとなった。当報告年度では、減価償却により81百万ユーロ減少している。増加は52百万ユーロ(2023年度:39百万ユーロ)であり、うち36百万ユーロは前払金及び建設仮勘定、うち14百万ユーロはその他の設備、営業設備及び事務用機器である。

貸借対照表日現在の**金融資産**は、2023年12月31日現在と比較して125億ユーロの増加となった。

子会社に対する投資は131億ユーロ増加しているが、これは主にTモバイルUSインク(ベルビュー)(以下「TモバイルUS」という。)に対する投資の多層的な所有構造におけるグループ内の持分集約化に伴う秘密積立金(訳者注:含み益のこと。以下同じ)の顕在化によるものである。第1段階としてドイツテレコムは、購入オプションの行使により取得していたTモバイルUS株式(取得原価6億ユーロ)を、当報告年度にドイツテレコム・ホールディングB.V.(マーストリヒト)(以下、「ドイツテレコム・ホールディングB.V.」)という。)に譲渡した。これにより同社が当グループのポートフォリオ内のTモバイルUSの全株式を保有することとなった。代わりにドイツテレコムは、ドイツテレコム・ホールディングB.V.の持分を追加で受領し、この追加持分を交換取引に関する一般原則の測定オプションの適用により公正価値(12億ユーロ)で認識した。この結果、ドイツテレコム・ホールディングB.V.持分の取得原価は40億ユーロに増加し、ドイツテレコム・ホールディングB.V.持分に存在していた秘密積立金の顕在化による収益(6億ユーロ)はその他の営業収益に計上している。次にドイツテレコムは、ドイツテレコム・ホールディングB.V.に対する直接持分を、Tモバイル・グローバル・ホールディングGmbH(ボン)(以下「Tモバイル・グローバル・ホールディング」という。)に譲渡した。これにより同社がドイツテレコム・ホールディングB.V.持分の100%を保有することとなった。代わりにドイツテレコムは、Tモバイル・グローバル・ホールディングの持分を新たに受領し、この新たに受領した持分を交換取引の原則に従い譲渡した持分の帳簿価額(40億ユーロ)で認識した。これによる損益計算書への影響はない。最後にドイツテレコムは、この新たに取得したTモバイル・グローバル・ホールディングの持分を、直接所有子会社であるTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)(以下、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディング)という。)に譲渡した。これにより同社がTモバイル・グローバル・ホールディング持分の100%を保有することとなった。代わりにドイツテレコムは、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングの持分を追加で受領し、この追加持分を交換取引に関する一般原則の測定オプションの適用により公正価値(162億ユーロ)で認識した。これに伴うTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディング持分に存在していた秘密積立金の顕在化による収益(122億ユーロ)は、その他の営業収益に認識している。公正価値の算定は、いずれの場合も専門家の意見に基づき、ドイツ経済監査士協会(IDW) S1の原則に従い割引キャッシュフロー法により行っている。

ドイツテレコム・ホールディングB.V.は当報告年度にTモバイル・グローバル・ホールディングに対して資本の払戻も行っており、この内訳は主にTモバイルUS株式の売却及びTモバイルUSからの配当による収入である。資本の払戻により、持分所有者であるTモバイル・グローバル・ホールディングでは秘密積立金の顕在化による収益(65億ユーロ)が発生したが、多層的な所有構造のため、この収益はTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディング及びドイツテレコムへの利益移転額にも反映されている。このドイツテレコム・ホールディングB.V.による資本の払戻と、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングに対する投資に存在していた秘密積立金の一部が顕在化した上記の譲渡取引との間には関連性があることから、当該資本の払戻により増加したドイツテレコムへの利益移転額のうち8億ユーロ分について、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングに対する投資額の一部を減額する処理を行っている。

2024年12月31日現在の子会社に対する貸付金(帳簿価額186億ユーロ)の内訳は、主にテレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(以下「テレコム・ドイチュラント」という。)(170億ユーロ)、TモバイルUSAインク(ベルビュー)(12億ユーロ)、及びOTE Plc(ロンドン)(300百万ユーロ)に対するものである。子会社に対する貸付金の減少(492百万ユーロ)は、主にマジャー・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト)からの返済(365百万ユーロ)及びテレコム・ドイチュラントからの返済(102百万ユーロ)によるものである。

関連会社及びその他の関係会社に対する投資の増減は、主に投資会社であるデジタル・インフラストラクチャー・ピークルII SCSp SICAV-RAIF(ゼニンガーベルク)に対する投資の増加(28百万ユーロ)によるものである。同社が行った資産の分配(26百万ユーロ)は減少要因となっている。

関連会社及びその他の関係会社に対する長期貸付金には、GDタワーズ・ホールディングGmbH(ボン)に対する出資者貸付金286百万ユーロが含まれている。出資者貸付金は、当報告年度に行われた返済により232百万ユーロ減少し54百万ユーロとなっている。

投資有価証券(非流動)の計上額は、ドイツテレコム・トラストe.V.(ボン)(以下「DTトラスト」という。)のファンド持分(取得原価183百万ユーロ)である。従来このファンド持分は、DTトラストの証券口座への預け金(債権)としてその他の資産に計上していた。

ドイツ商法典(HGB)第285条第11号、11a号、11b号の投資持分一覧表については、注記40を参照のこと。

[前へ](#)

[次へ](#)

非流動資産増減表

(単位:百万ユーロ)		取得原価及び製造原価			
	2024年 1月1日現在 残高	増加	グループ会社 からの振替に よる増加	減少	分類変更
I. 無形資産					
1. 購入特許権、工業所有権及び類似の 権利及び資産、並びに当該権利及び 資産に関するライセンス	483	2	0	(42)	14
2. 前払金	14	9	0	0	(14)
	497	11	0	(42)	0
II. 有形固定資産					
1. 土地及び同等の権利、並びに建物(第 三者所有土地上の建物を含む)	8,502	2	0	(20)	2
2. 技術的装置及び機械装置	13	0	0	0	0
3. その他の設備、工場設備及び事務用 機器	475	14	1	(38)	48
4. 前払金及び建設仮勘定	75	36	0	0	(50)
	9,065	52	1	(58)	0
III. 金融資産					
1. 子会社に対する投資	89,028	17,665	5	(4,790)	0
2. 子会社に対する貸付金	19,124	66	0	(558)	0
3. 関連会社及びその他の関係会社に対 する投資	350	29	0	(30)	0
4. 関連会社及びその他の関係会社に対 する長期貸付金	286	0	0	(232)	0
5. 投資有価証券(非流動)	0	183	0	0	0
6. その他の長期貸付金	6	0	0	0	0
	108,794	17,943	5	(5,610)	0
非流動資産	118,356	18,006	6	(5,710)	0

(単位:百万ユーロ)		減価償却、償却及び評価減				正味帳簿価額		
	2024年 1月1日 現在残高	増加	グループ会 社からの振 替による増 加	評価増	減少	2024年 12月31日 現在残高	2024年 12月31日 現在残高	2023年 12月31日 現在残高
I. 無形資産								
1. 購入特許権、工業所有権及び類似の権利及び資産、並びに当該権利及び資産に関するライセンス	(418)	(36)	0	0	42	(412)	45	65
2. 前払金	0	0	0	0	0	0	9	14
	(418)	(36)	0	0	42	(412)	54	79
II. 有形固定資産								
1. 土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有土地上の建物を含む)	(6,371)	(62)	0	9	18	(6,406)	2,080	2,131
2. 技術的装置及び機械装置	(13)	0	0	0	0	(13)	0	0
3. その他の設備、工場設備及び事務用機器	(413)	(19)	(1)	0	38	(395)	105	62
4. 前払金及び建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	61	75
	(6,797)	(81)	(1)	9	56	(6,814)	2,246	2,268
III. 金融資産								
1. 子会社に対する投資	(2,512)	0	0	176	7	(2,329)	99,579	86,516
2. 子会社に対する貸付金	0	0	0	0	0	0	18,632	19,124
3. 関連会社及びその他の関係会社に対する投資	(22)	0	0	0	0	(22)	327	328
4. 関連会社及びその他の関係会社に対する長期貸付金	0	0	0	0	0	0	54	286
5. 投資有価証券(非流動)	0	0	0	0	0	0	183	0
6. その他の長期貸付金	0	0	0	0	0	0	6	6
	(2,534)	0	0	176	7	(2,351)	118,781	106,260
非流動資産	(9,749)	(117)	(1)	185	105	(9,577)	121,081	108,607

[前へ](#) [次へ](#)

2 債権

(単位:百万ユーロ)	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
売掛金	0	0
うち、残存期間が1年超0百万ユーロ(2023年12月31日:0百万ユーロ)		
子会社に対する債権	7,633	9,977
うち、残存期間が1年超0百万ユーロ(2023年12月31日:0百万ユーロ)		
関連会社及びその他の関係会社に対する債権	8	4
うち、残存期間が1年超0百万ユーロ(2023年12月31日:0百万ユーロ)		
	7,641	9,981

子会社に対する債権の内訳は、グループ会社間のキャッシュ・マネジメント関連債権4,637百万ユーロ(2023年12月31日現在:8,463百万ユーロ)、金融債権2,326百万ユーロ(2023年12月31日現在:813百万ユーロ)、グループ会社に対する売掛金162百万ユーロ(2023年12月31日現在:194百万ユーロ)、及びその他の債権508百万ユーロ(2023年12月31日現在:507百万ユーロ)である。キャッシュ・マネジメント関連債権の減少は、特にドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(ボン)に対するキャッシュ・マネジメント関連債権37億ユーロが貸付の当社への返済により精算されたことによる。金融債権の前年度からの15億ユーロの増加は、主にドイツテレコム・ホールディングB.V.(マーストリヒト)に対する貸付を17億ユーロ行ったことによるが、ドイツテレコム・ヨーロッパB.V.(マーストリヒト)からの貸付の返済3億ユーロにより相殺されている。

関連会社及びその他の関係会社に対する債権には、売掛金7百万ユーロ(2023年12月31日現在:2百万ユーロ)が含まれている。

3 その他の資産

(単位:百万ユーロ)	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
未収税金		
未収法人所得税		
法人所得税	192	51
営業税	121	34
	313	85
その他の未収税金	31	74
	344	159
担保に係る債権	1,395	1,642
未収利息	339	427
デリバティブに係る債権	182	208
従業員に対する債権	6	5
その他の諸資産	94	554
	2,016	2,836
	2,360	2,995

未収法人所得税は、当報告年度及び過年度の税務当局及び地方自治体への過大納付による未収法人所得税及び営業税に関するものである。

その他の未収税金は付加価値税に関するものである。

担保はデリバティブ金融商品に係る信用リスクの軽減のために利用しており、ドイツテレコムは契約相手先に現金による担保の提供を行っている。担保に係る債権の増減は、通常の市場価値の変動によるものである。

未収利息の大半は金利デリバティブに関するものである。

デリバティブに係る債権は、主にヘッジ手段の満期及び解約による未実現決済利得及び損失に関するものである。

その他の諸資産には、主に年金関連の信託口座への預け金であるDTトラストに対する債権51百万ユーロが含まれている。この減少は主に、グループ会社間で信託財産の入替を行った結果、DTトラストの証券口座への預け金(債権)が減少したことによるものである。これ以外の当該証券口座の預け金は長期保有目的のため、投資有価証券(非流動)への組替を行っている。

その他の資産に計上している債権のうち残存期間が1年超のものは、157百万ユーロ(2023年12月31日現在:185百万ユーロ)である。

4 現金及び現金同等物

(単位:百万ユーロ)	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
	1,965	1,450
手許現金及び銀行預金	1,965	1,450

現金及び現金同等物の満期は3か月未満である。

5 前払費用及び繰延費用

(単位:百万ユーロ)	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
人件費	249	235
借入債務の割引	93	103
貸付金のプレミアム	2	4
その他の前払費用	23	22
	367	364

当報告期間の繰延人件費の内訳は、主に連邦機関に対する2025年度分の費用及び報酬の前払である。

借入債務の割引に係る前払費用及び繰延費用の大半は、社債及びドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する借入債務に関するものである。

6 制度資産と対応する負債の差額

(単位:百万ユーロ)	2024年12月31日現在			2023年12月31日現在		
	段階的 退職契約	ライフ タイム・ ワーク勘 定及び 長期勘定	合計	段階的 退職契約	ライフ タイム・ ワーク勘 定及び 長期勘定	合計
制度資産の公正価値	87	28	115	79	25	104
相殺:債務支払額	86	28	114	76	24	100
制度資産の債務超過額	1	0	1	3	1	4
制度資産の取得価額	77	27	104	75	25	100
配当制限の対象となる金額	10	1	11	4	0	4

制度資産と対応する負債の差額は、制度資産の公正価値が債務を超過する場合には、純額で貸借対照表の資産側に表示している。

段階的退職及び長期勘定の制度資産の取得価額は公正価値を下回っている。この差額は通常配当制限の対象となる。ライフタイム・ワーク勘定の制度資産の償却原価は、公正価値に等しい金額となっている。

7 株主持分

(単位:百万ユーロ)	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
資本金	12,765	12,765
自己株式控除	(220)	(20)
自己株式控除後資本金	12,545	12,745
資本剰余金	31,570	31,502
	31,570	31,502
利益剰余金		
その他の利益剰余金	7,779	9,545
	7,779	9,545
当期末処分利益	29,122	12,312
	81,016	66,104

株主持分は前年度と比較して149億ユーロ増加している。この増減の詳細については以下のセクションに記載している。

8 資本金

	授権資本(発行済)		授権資本(未発行)		条件付資本(未発行)	
	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ
2023年12月31日現在	4,986,459	12,765,334	1,495,938	3,829,600	468,750	1,200,000
2018年度条件付資本の失効	0	0	0	0	(468,750)	(1,200,000)
2024年度条件付資本の設定	0	0	0	0	468,750	1,200,000
2024年12月31日現在	4,986,459*	12,765,334*	1,495,938	3,829,600	468,750	1,200,000

* うち自己株式(86,029千株又は220,235千ユーロ)

2024年12月31日現在のドイツテレコムの**資本金**は、約128億ユーロである。資本金は記名式無額面株式4,986,458,596株に分割される。この結果、1株当たりの金額は2.56ユーロとなる。株主は1株につき1議決権が付与されている。

2024年12月31日現在の下表に記載の株主が保有するドイツテレコムの株式は、ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz - WpHG)第33条第1項に基づく報告の対象となっている。残りの株式は浮動株である。

	2024年12月31日現在	
	千株	%
ドイツ連邦共和国*	1,386,380	27.80
うち、KfWバンクグループ(ドイツ、フランクフルト・アム・マイン)	696,779	13.97
ブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン)**	245,067	4.91
ソフトバンクグループ株式会社(日本国東京都)***	225,000	4.51

* 2024年6月5日付のドイツ連邦共和国からの直近の通知では、報告基準である議決権の30%を下回っており、2024年6月5日時点のドイツテレコムに対する持分の議決権割合は28.18%であった。追加の株式売却により、ドイツテレコムに対する持分は27.80%に減少している。

** 2025年2月7日付のブラックロックからの直近の通知では、報告基準である議決権の5%を下回っており、2025年2月7日時点のドイツテレコムに対する持分の議決権割合は4.99%である。ドイツ証券取引法第38条第1項の金融商品に付随する追加の議決権は0.12%である。

*** 2021年10月7日付のソフトバンクからの直近の通知では、報告基準である議決権の3%を超過しており、2021年10月7日時点のドイツテレコムに対する持分の議決権割合は4.51%であった。

授權資本

2024年12月31日現在のドイツテレコムの授權資本は、以下の通りである。

	千ユーロ	千株	目的	授權期限
2022年度授權資本	3,829,600	1,495,938	現金出資/現物出資による増資	2027年4月6日

2022年4月7日の株主総会において、取締役会は、監査役会の承認を得た上で、2027年4月6日までの期間に現金及び/又は現物出資による記名式無額面株式の発行による増資を最大1,495,937,578株、3,829,600,199.68ユーロまで行う権限が与えられている。この権限は、一括又は分割して全額又は一部の行使が可能となっている。また、取締役会は、監査役会の承認を条件として、株主の新株引受権の残高については除外する権限を有している。さらに、監査役会の承認を条件として、企業結合又は企業、企業の一部若しくは持分の取得(既存の投資持分の増額を含む)の一環で新株を発行する際に行われる現物出資又はその他の出資可能な資産(当社に対する債権を含む)による現物出資による増資の場合にも、株主の新株引受権を適用除外とする権限を有している。但し、この権限を基に適用除外とした株主の新株引受権の金額は、2022年4月7日以降に発行又は売出しを行う株式又は社債の転換権及び/若しくはオプションの権利・義務に係る金額と合算して、資本金の10%を超過してはならない。この資本金とは、登記時点(2022年4月7日時点)又は新株発行時点の発行済資本金のうちいずれか低い方の額と定められている。発行又は売出しがドイツ株式会社法(AktG)第186条第3項第4文を適用又は準用して行う場合にも、新株引受権は適用除外となる。取締役会は、監査役会の承認を条件として、今後発行する株式の権利内容及び条件を決定する権限も有している。

条件付資本

2024年12月31日現在のドイツテレコムの条件付資本は、以下の通りである。

	千ユーロ	千株	目的
2024年度条件付資本	1,200,000	468,750	発行転換社債及び/又はワラント債の履行(2029年4月9日まで)

当社の資本金は、2024年12月31日現在、最大468,750,000株(記名式無額面株式)、1,200,000,000ユーロまで条件付で増加する可能性がある。条件付増資は、以下の場合に限り実施可能である。

- 2024年4月10日の株主総会決議による権限に基づき、2029年4月9日までに、ドイツテレコム又はドイツテレコムが直接又は間接に過半を有する会社が発行又は保証するワラント債、転換社債、オプション又は転換権付の利益参加権付社債及び/若しくは利益参加型社債(又はこれらを組合せた商品)の保有者又は債権者が、そのオプション及び/又は転換権を行使する場合、又は
- 2024年4月10日の株主総会決議による権限に基づき、2029年4月9日までに、ドイツテレコム又はドイツテレコムが直接又は間接に過半を有する会社が発行又は保証するワラント債、転換社債、利益参加権付社債及び/若しくは利益参加型社債(又はこれらを組合せた商品)の債務者が、そのオプション又は転換義務を履行する場合(ドイツテレコムが最終償還日に償還オプションを行使する際に満期支払額を現金での支払に代えて全額又は一部をドイツテレコムの株式の付与により行う場合を含む)

上記以外の形式による実施はない。新株には、オプション若しくは転換権の行使、又はオプション若しくは転換義務の履行により当該新株を発行した事業年度の開始時から利益配当を受ける権利が与えられる。

自己株式の取得及び使用の権限

2021年4月1日の株主総会において、取締役会は、当社株式を2026年3月31日までに合計1,218,933,400.57ユーロまで購入できる権限が与えられている。この権限に基づき購入する株式は、当社が既に取得し現在も保有している又はドイツ株式会社法(AktG)第71d条及び第71e条に基づき当社に帰属する他の当社株式と合算して、当社資本金の10%を常に超えてはならない。さらにドイツ株式会社法(AktG)第71条第2項第2文及び第3文の要件を充足する必要がある。自己株式の購入を売買目的で行うことはできない。この権限は一括又は分割して行使可能である。購入は、授権期間内に購入上限数に達するまで複数日に分けて分割して行うことができる。当社株式の購入については、ドイツ株式会社法(AktG)第17条の意味におけるドイツテレコムのグループ会社、又はドイツテレコムの計算若しくはドイツ株式会社法(AktG)第17条の意味におけるドイツテレコムのグループ会社の計算で行う第三者も権限を有している。自己株式の購入は、株主平等原則(ドイツ株式会社法(AktG)第53a条)を遵守した上で証券取引所を通じて行うが、公開買付又は全株主を対象とした株式交換によることも可能である。この場合も、株式の売買に応じない権利が認められており、株主平等原則の遵守が必要となる。

自己株式は、2021年4月1日開催の株主総会の第7号決議により認められた1つ又は複数の目的での利用が可能であり、新株引受権以外の目的に使用できる。また自己株式は、証券取引所での売却若しくは全株主を対象とした売出し、又は消却が可能である。自己株式は、監査役会の決議に基づき取締役会の報酬契約の一環として監査役会が取締役に付与しているドイツテレコム株式の購入権が行使された場合に利用可能である。また取締役会は、2021年4月1日の上記決議に基づき、ドイツテレコム及び下位の関係会社の従業員並びに下位の関係会社の取締役に対して売却及び/又は付与する権限も有している。これには、無償又は他の特別な条件で売却又は付与する権限も含まれている。

また、2021年4月1日の株主総会の決議により、取締役会は、株式デリバティブの利用による当社株式の取得も認められている。

自己株式

下表は自己株式の増減である。

無額面株式

自己株式の譲渡							
	2024年 1月1日 現在	自己株式の 購入	自己株式の 振替	うち、 従業員株式 プログラム	うち、 株式マッ チング・ プラン	2024年 12月31日 現在	
自己株式買取プ ログラム	0	81,268,383	0	0	0	81,268,383	
過去に預託して いた株式	7,800,811	0	(3,830,887)	0	0	3,969,924	
株 式 マ ッ チ ン グ・プラン	42,302	0	1,720,831	0	(972,094)	791,039	
従業員株式プロ グラム	0	0	2,110,056	(2,110,056)	0	0	
合計	7,843,113	81,268,383	0	(2,110,056)	(972,094)	86,029,346	
自己株式に割り 当てられる発行 済資本の額	百万ユーロ	20	208	0	(5)	(3)	220
資本金に対する 割合	%	0.16	1.63	0.00	(0.04)	(0.02)	1.73
利益剰余金の増 減	百万ユーロ	0	(1,766)	0	0	0	(1,766)
資本剰余金の増 減	百万ユーロ	0	0	0	53	15	68
価格	ユーロ	24.29 ¹		27.90			
期間		2024年 1月-12月		2024年 10月17日		2024年 1月-12月	

¹ 平均価格

自己株式買取プログラム

取締役会は、2023年11月2日、自己株式買取プログラムの一環として、ドイツテレコム株式の買取を行う計画(2024年度の買取上限額2十億ユーロ)を発表した。自己株式の買取は2024年1月3日に開始し、2024年12月18日までに数回に分けて実施した。この自己株式買取の目的は、2021年度のドイツテレコムの増資による希薄化の影響の一部を軽減することにある。したがって、買取を行った株式は消却する予定である。ドイツテレコムがこの自己株式買取プログラムに基づき2024年1月3日から2024年12月18日までに買取を行った株式は、約81百万株、合計約20億ユーロ(取引コスト控除後)である。

過去に預託していた株式

ドイツテレコムは2001年度に、ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ(ベルビュー)及びパワーテル・インク(ベルビュー)の取得の一環として、特にワラント、オプション及び転換権保有者の利益のため、受託者に対して授權資本から新株発行を実施した。当該オプション及び転換権は2013年度に全て失効した。この結果、受託者は委託されていた預託の目的に従った請求に応じる義務はなくなったため、この預託関係は2016年度初めに終了し、預託していた株式はドイツテレコムの証券保管口座に無償で譲渡された。この過去に預託していた株式は、ドイツ商法典(HGB)第272条第1 a項に従い自己株式と同一の方法により会計処理を行っている。この無償で取得した株式は、2021年4月1日の株主総会の承認決議に基づき、有償で取得した自己株式と同一目的での利用が認められている。

株式マッチング・プラン及び従業員株式プログラム

現時点では、株式マッチング・プラン及び従業員株式プログラム(シェアーズトゥーユー(Shares2You))参加者に対する自己株式の譲渡は、過去に預託していた株式プールから行っている。

株式マッチング・プランのマッチング株式及び従業員株式プログラム(Shares2You)の無償で付与する株式として自己株式をドイツテレコムの従業員の保管口座に振り替える場合には、無償で行っている。自己株式を他のグループ会社の従業員の保管口座に振り替える場合には、2016年度以降は当該コストを公正価値で各グループ会社に請求している。当報告年度に他のグループ会社に請求した自己株式は、公正価値28百万ユーロ(1,073千株)である。従業員株式プログラム(Shares2You)の一環で個人投資の形で購入された分の自己株式を従業員の保管口座に振り替える場合には、換算率として1株当たり27.90ユーロを適用している。この換算率は、換算日にドイツの公的証券取引所で実際に成立した最も低い取引価格により算定している。

9 資本剰余金

当報告年度に**資本剰余金**は68百万ユーロ増加しているが、これは全て、ドイツテレコムが保有する自己株式を株式マッチング・プランの参加者の保管口座及び従業員向けのShares2You株式プログラムの参加者の保管口座に振り替えたことに伴い資本剰余金が増加したことによるものである。

10 利益剰余金

利益剰余金には、主に過年度の税引後利益の振替額が含まれている。当報告年度の1,766百万ユーロの減少は、自己株式買取プログラムによるものである。

配当制限

ドイツ商法典(HGB)第268条第8項第3文に従い配当制限の対象となる金額は、年金及び類似債務に対する引当金に係る制度資産の公正価値測定差額931百万ユーロ、段階的退職債務に係る制度資産の同差額10百万ユーロ、並びに長期勘定に関する債務に係る制度資産の同差額1百万ユーロである。これらの制度資産のドイツ商法典に基づく帳簿価額(公正価値測定額)と取得価額との差額(課税対象)について認識している繰延税金負債は157百万ユーロであり、この繰延税金負債控除後の金額は785百万ユーロである。この繰延税金負債と相殺されている繰延税金資産157百万ユーロを加味すると、ドイツ商法典(HGB)第268条第8項に基づく配当制限額は942百万ユーロとなる。

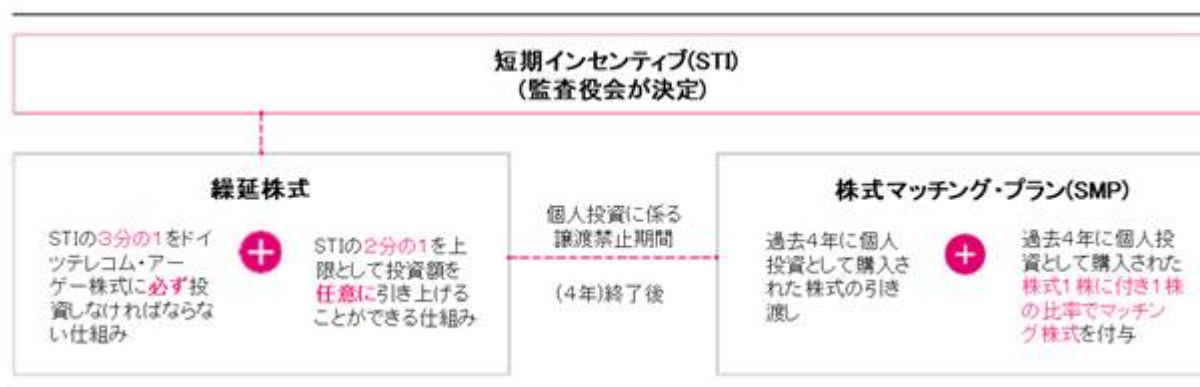
これらのドイツ商法典(HGB)第268条第8項に従い配当制限の対象となる金額942百万ユーロは全額が任意で処分可能な剰余金の範囲内であるため、当期末処分利益は全額配当可能である。

11 株式に基づく報酬制度

株式マッチング・プラン

取締役は、監査役会が決定する短期インセンティブ(STI)の3分の1を、ドイツテレコムの株式に投資することが契約上義務付けられている。この投資額について、STIの2分の1まで任意の増額が認められている。ドイツテレコムは、取締役がこの個人投資として購入した株式1株につき1株を、当該購入日から開始する譲渡禁止期間(4年)終了時に譲渡している(株式マッチング・プラン、以下「SMP」という。)。STIとSMPの仕組みは下図の通りである。

取締役向けの株式マッチング・プランと短期インセンティブ・プランの仕組み



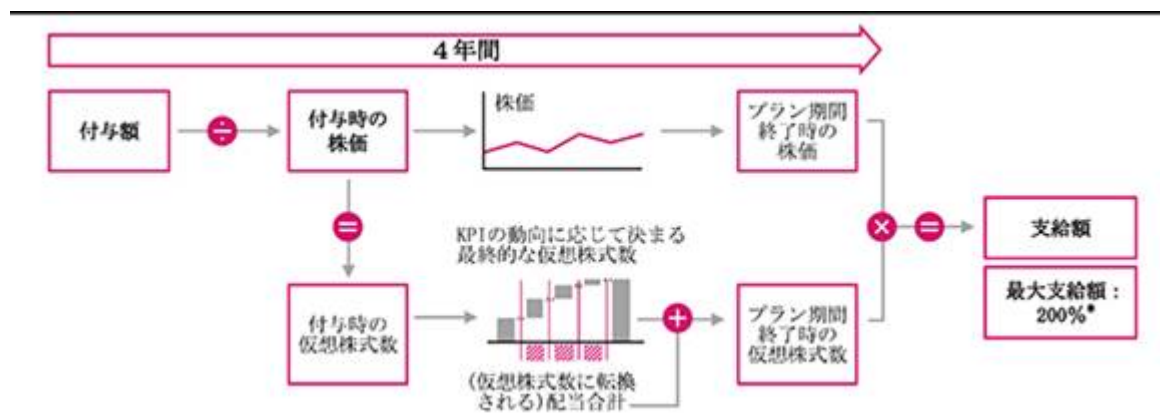
特定の役員は、短期変動報酬の支給総額の最低10%から最大50%をドイツテレコムの株式に投資することが契約上義務付けられている。短期変動報酬は、役員毎に設定された年度目標の達成度に応じて決まる(短期インセンティブ)。目標の達成度は、通常部門毎に設定された集団目標を基に判断される。ドイツテレコムは役員が前述の個人投資として取得した株式1株につき1株を付与するが(SMP)、この株式は譲渡禁止期間(4年)終了時にこのプランの受益者に割り当てている。

SMPに参加する契約上の義務のない特定の管理グループの他の役員も任意での参加が認められる機会があるが、これは当グループのフリー・キャッシュ・フローの前年度目標が達成された場合に限り募集を行っている。参加にあたり、役員は短期変動報酬(STI)の目標額(100%)のうち最低5%又は10%から最大50%をドイツテレコムの株式に投資する。ドイツテレコムは役員が上記の個人投資として取得した株式2株につき1株を付与するが(SMP)、追加の株式は譲渡禁止期間(4年)終了時にこのプランの受益者に割り当てている。

長期インセンティブ・プラン

2021年度における新たな取締役報酬制度の導入以降、取締役は、当グループの既存の長期インセンティブ・プラン(LTI)にも参加している。参加者への年間支給額は、取締役ごとに契約により定めている。このLTIの仕組みの概要は以下の通りである。

取締役向けの長期インセンティブ・プランの仕組み



* 取締役への最大支給額は200%に設定されている。

ドイツテレコム・グループの役員も、所属する部門の集団目標(財務目標、戦略目標、及びESG目標)の達成度が100%以上である場合又は個別に契約を締結している場合に、長期インセンティブ・プランに参加している。SMPへの任意での参加が認められている役員については、SMPへの投資が長期インセンティブ・プランへの参加の必要条件となる。参加する役員はプランの開始時にドイツテレコムの一定数の仮想株式を受領するが、この株式数は各役員が所属する管理グループによって決まる。受領する仮想株式数は、参加役員の目標年間報酬の15%から43%である。

当初の仮想株式数は、プラン開始時の基準期間の株価によって決まる。プランの期間中(4年間)、仮想株式の価値はドイツテレコムの株価の推移に応じて変動する。仮想株式数は、4つの主要業績評価指標(投下資本利益率(ROCE)、調整後1株当たり純利益、従業員満足度、及び顧客満足度)を均等加重した目標値の達成度に応じて変動し、プラン毎に年度末に決定している。またプランの期間中、仮想株式には配当も付与される。この配当は仮想株式に再投資され、各プラン参加者が保有する仮想株式数が増加する。4年のプラン終了時に、最終の仮想株式数をプラン終了時の基準期間の算定株価を基に換算し、仮想株式に換算されないプラン最終年度の配当金と合算して現金で支給している。

従業員向けのShares2You株式プログラム

年間50ユーロから1,000ユーロをドイツテレコムの株式に任意で投資できるオプションを、2021年度以降はドイツのグループ会社の従業員に、2022年度以降はドイツ国外の一部のグループ会社の従業員にも付与している。各参加従業員は、この個人投資の形で取得した株式2株につきドイツテレコムの株式1株を無償で受領する(Shares2You)。参加には短期の最低勤務期間の充足が条件となる。参加従業員が取得した株式(無償の株式を含む)には譲渡禁止期間(4年)の適用があり、この期間は売却等が禁止されている。

12 年金及び類似債務に対する引当金

年金数理報告書を基に測定した貸借対照表日現在の引当金は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
間接年金債務	20	26
ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文に基づく未引当額	0	1
直接年金債務	2,295	2,560
年金債務額(リスク対応給付金を除く)	4,435	4,549
控除:ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文に基づく未引当額	0	10
控除:信託している制度資産の公正価値	2,177	2,013
年金債務の超過額(リスク対応給付金を除く)	2,258	2,526
加算:リスク対応給付金の年金債務額	37	34
年金債務引受引当金	1,512	1,547
年金及び類似債務に対する引当金	3,827	4,133
うち、並立債務: 8億ユーロ(2023年12月31日: 9億ユーロ)		
制度資産の取得価額	1,246	1,367
ドイツ商法典(HGB)第268条第8項に従い配当制限の対象となる金額	931	646
ドイツ商法典(HGB)第253条第6項第3文の差額	(45)	45

公務員以外の従業員に対する**年金債務**は、間接及び直接の年金コミットメントに基づくものである。間接年金コミットメントには、ドイツ・ブンデスポスト補足年金基金(以下「VAP」という。)に関する債務、及びテレコム・ペンシオンズフォンド・アーゲー(以下「TPF」という。)(ボン)に関する債務が含まれている。

ドイツテレコムに割り当てられているTPFの資産は、いずれの年度もTPFの間接年金債務分を上回っている。したがって、TPFに関する間接年金債務は貸借対照表に認識していない。

ドイツテレコムの直接年金コミットメントは、主に企業年金制度の再編の一環として、1997年にドイツ国内で一律に導入したキャピタル・アカウント・プランから構成されている。このキャピタル・アカウント・プランは、事業主が資金を提供する確定拠出年金制度である。ドイツテレコムは、自社で管理している資金口座に毎年支払を行い、保険事象が発生した場合、当該残高から全額又は分割での支払が行われるか、又は終身年金への切替が行われる。

ドイツには新規加入を停止している各種の旧制度のコミットメントに加え、VAP並立債務もある。この債務は、VAPに帰属していた債務であり、民営化の過程で分割契約に従いドイツテレコムに割り当てられたものである。ドイツテレコムは、VAP並立債務として直接年金コミットメントを有している。

年金債務引受引当金の内訳は、ドイツテレコム・オーセンディエンストGmbH(ボン)、ドイツテレコム・テクニクGmbH(ボン)、及びドイツテレコム・サービスGmbH(ボン)の年金受給権に関してドイツテレコムが引き受けた経済的債務である。この帳簿価額は年金数理報告書を基に算定している。

貸借対照表日現在の直接及び間接年金債務並びに年金債務引受引当金の算定には、以下の仮定を使用している。

(単位:%)	2024年度
名目金利	1.90
予想昇給率	2.50
予想給付増加率	
一般	2.20
定款に規定	1.00
変動	4.00

年金及び類似債務に対する引当金の減少306百万ユーロは、主に年金給付金の支払及び債務と相殺される制度資産の公正価値の増加によるものである。この減少は、当期勤務費用及び利息費用、並びに制度資産の返還により一部相殺されている。

13 税金引当金

(単位:百万ユーロ)	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
法人所得税	282	300
その他の税金	17	19
	299	319

法人所得税引当金は、当報告年度及び過年度の法人所得税及び営業税に関するものである。

その他の税金の大半は過年度の付加価値税に関するものである。

14 その他の引当金

(単位:百万ユーロ)	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
従業員給付		
公務員健康保険基金	1,507	1,439
段階的退職	594	602
早期退職(公務員年金基金)	0	398
諸債務	267	237
その他の債務		
未確定取引に係る偶発損失	147	164
デリバティブに係る偶発損失	135	95
未払請求額	65	61
訴訟リスク	49	64
その他の諸引当金	134	81
	2,898	3,141

公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)**に関する引当金**は、PBeaKKに対するコストを負担するリスクに備えて設定している。この引当の目的使用のリスクが生じるのは、基金の資産から予定の給付が行われた後に不足となる場合である。

段階的退職に対する引当金は、上乘せ部分及び制度資産の対象となっていない債務の未決済額の双方に関するものである。

早期退職契約に関する引当金は、2024年度に全額目的使用している。公務員向けの早期退職プログラムの更なる実施については、当該法規制の2024年以降の延長は行われていないことから、現時点では見込まれていない。

未確定取引に係る偶発損失に対する引当金は、主に余剰人員に関してドイツテレコム・グループ外の当事者と締結している契約に関するものである。

デリバティブに係る偶発損失に対する引当金は、主に為替及び金利デリバティブに関して認識しているものである。

未払請求額に対する引当金は、特にコンサルティング及びサービスに関するコストに対して認識したものである。

訴訟リスク引当金は、主に係属中の訴訟に係るリスクに対する引当金である。

その他の諸引当金には、環境浄化費用、資産除去債務、アーカイブ費用、第三者による利害主張、及び従業員の再編に伴う異動手当に対する引当金が含まれている。

ドイツテレコムは、ドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の経過措置に基づき、引当金の帳簿価額を所要額を上回る額で維持する選択を行っている。これによるその他の諸引当金の超過額は2024年12月31日現在48千ユーロである。

15 負債

(単位:百万ユーロ)	2024年12月31日現在				2023年12月31日現在			
	期限				期限			
	合計	1年以内	1年超	うち5年超	合計	1年以内	1年超	うち5年超
借入債務								
社債	8,593	0	8,593	6,966	6,848	0	6,848	5,221
銀行借入金	2,104	162	1,942	0	2,580	553	2,027	900
	10,697	162	10,535	6,966	9,428	553	8,875	6,121
その他の負債								
買掛金	80	80	0	0	95	95	0	0
子会社に対する債務	31,940	18,662	13,278	6,163	37,474	22,690	14,784	7,482
関連会社及びその他の関係会社に対する債務	51	51	0	0	47	47	0	0
その他の負債	2,512	1,207	1,305	580	2,551	1,187	1,364	605
うち、税金による	14	14	0	0	14	14	0	0
うち、社会保障による	8	3	5	1	8	2	6	1
	34,583	20,000	14,583	6,743	40,167	24,019	16,148	8,087
負債合計	45,280	20,162	25,118	13,709	49,595	24,572	25,023	14,208

社債は全額(8,593百万ユーロ)が固定金利社債である。

社債の内訳は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)						
12月31日期限	1%まで	2%まで	3%まで	4%まで	5%まで	合計
2025年度	0	0	0	0	0	0
2026年度	428	0	0	0	0	428
2027年度	1,007	0	108	0	0	1,115
2028年度	0	0	52	32	0	84
2029年度	0	0	0	0	0	0
2030年度-2050年度	280	2,565	500	3,467	154	6,966
	1,715	2,565	660	3,499	154	8,593

銀行借入金は、主に借入金及び手形借入に関するものである。この減少は、主に借入金の返済5億ユーロによるものである。

買掛金は、主にサービス購入額に関するものである。

子会社に対する債務の内訳は、キャッシュ・マネジメント関連負債16,405百万ユーロ(2023年12月31日現在:13,521百万ユーロ)、及び金融負債15,265百万ユーロ(2023年12月31日現在:23,572百万ユーロ)である。また、当報告年度の子会社に対する債務には、買掛金40百万ユーロ(2023年12月31日現在:137百万ユーロ)、及びその他の負債230百万ユーロ(2023年12月31日現在:244百万ユーロ)も含まれている。子会社に対する債務のうち147億ユーロ(2023年12月31日現在:170億ユーロ)は、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する負債である。金融負債は83億ユーロ減少しているが、これは特にドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(ボン)に対する借入金の返済63億ユーロ、及びドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する同返済22億ユーロによる。キャッシュ・マネジメント関連負債は増加しているが、これは主にドイツテレコム・タワーズ・ホールディングGmbH(ボン)に対する借入金の返済により相手勘定であるキャッシュ・マネジメント関連負債が増加した結果、純額で26億ユーロ増となったことによる。

ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)は、社債を発行しグループ会社に提供している。この結果ドイツテレコムがドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対して有している債務は、下表の通りである。ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)がグループ外部に金融負債を発行した年度と、当該金融負債がドイツテレコムに引き渡された年度が異なっている場合がある。

	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
2003年度トランシェ			
ユーロ	500,000,000	7.580	2033

	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
2010年度トランシェ			
英ポンド	300,000,000	7.715	2030
ユーロ	300,000,000	4.625	2030

	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
2012年度トランシェ			
米ドル	1,000,000,000	5.000	2042

	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
2013年度トランシェ			
ユーロ	431,766,000	5.000	2025
ユーロ	750,000,000	3.380	2028
米ドル	1,815,000,000	8.023	2030
米ドル	1,685,000,000	6.800	2030
米ドル	500,000,000	9.330	2032

	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
2016年度トランシェ			
ユーロ	1,395,000,000 [*]	1.630	2,028

	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
2017年度トランシェ			
ユーロ	605,964,000	1.276	2026
米ドル	860,123,000	3.751	2027
ユーロ	938,531,000	1.526	2027
香港ドル	1,300,000,000	3.101	2027
英ポンド	250,000,000	2.401	2029

	額面価額 (単位:各発行通貨)	金利 (単位:%)	満期
2018年度トランシェ			
ユーロ	650,756,000 [*]	1.526	2025
米ドル	958,064,000	4.526	2028
ユーロ	945,000,000 [*]	2.151	2029
ユーロ	250,000,000	2.351	2033
米ドル	550,000,000	4.901	2038

^{*} 2024年度に一部返済

関連会社及びその他の関係会社に対する債務には、買掛金 5 百万ユーロ(2023年12月31日現在: 3 百万ユーロ)が含まれている。

その他の負債の内訳は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
利息に係る負債	845	926
早期退職契約による負債	767	712
手形借入による負債	381	448
デリバティブに係る負債	278	280
担保に係る負債	109	39
従業員に対する負債	95	88
未払税金	14	14
その他の諸負債	23	44
	2,512	2,551

利息に係る負債は、主に繰延利息及びヘッジ手段である金利デリバティブの未実現決済利得及び損失に関するものである。

公務員の早期退職契約による負債は、公務員年金基金に対する負債であり、過去に締結した契約に基づく支払債務である。この債務は、退職後最長 7 回に分けて年 1 回支払を行っている。

手形借入による負債は、保険会社に対するものである。

デリバティブに係る負債は、主にヘッジ手段の満期及び解約による未実現決済利得及び損失に関するものである。

担保はデリバティブ金融商品の信用リスクの回避に利用している。この担保は、ドイツテレコムが契約相手先から受領した現金担保である。担保に係る負債の増減は、通常の市場価値の変動によるものである。

従業員に対する負債は、主に企業年金制度及び退職金契約による短期支払債務に関するものである。

未払税金は、主に未払賃金税である。

その他の諸負債は、主に従業員のリストラクチャリング(例、公務員の異動手当)に関する負債である。

16 繰延収益

繰延収益は前年度と比較して14百万ユーロ減少しているが、これは主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)からの借入金及び発行社債のプレミアム部分の償却によるものである。

17 繰延税金

当報告年度では繰延税金資産が繰延税金負債を上回っているが、ドイツ商法典(HGB)第274条第1項第2文に従いこの超過分について認識していない。

総額で表示した場合、繰延税金負債は、主に非流動資産及び制度資産(従業員費用に対する引当金に係るもの、税務上は当該引当金との相殺は不可)の評価差額に関するものである。繰延税金資産は、主に税務上認容されない有形固定資産の評価差額及び引当金に関するものである。繰延税金の算定に使用した実効税率は、法人所得税に連帯付加税及び営業税を加算した31.7%である。

[前へ](#) [次へ](#)

損益計算書注記

18 営業収益

事業内容別営業収益

(単位:百万ユーロ)	2024年度	2023年度
従業員派遣による収益	687	792
不動産賃貸及びリースによる収益	630	674
研修サービスによる収益	153	157
その他の収益	494	487
	1,964	2,110

従業員派遣による収益は、従業員を他の企業に派遣することによる収益である。従業員を一時出向又は人材派遣契約によりグループ内外の企業に配置している。公務員を公務休職扱い又は配属によりグループ内の企業に、及び出向によりグループ外の企業に配置している。

不動産賃貸及びリースによる収益は、水道光熱費込の賃貸形式による賃貸収益である。ドイツテレコムは、GMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)から不動産を一元的に借り上げ、ドイツの子会社に設備管理サービスと併せて画一化した形で賃貸している。

研修サービスによる収益は、主にドイツの若年従業員向けの研修サービスによる収益である。

その他の収益に報告しているものは、特にHRビジネスサービス、グループ法務サービス、並びに技術及びイノベーション部門の収益である。

地域別営業収益

(単位:百万ユーロ)	2024年度	2023年度
ドイツ国内	1,820	1,977
国外	144	133
	1,964	2,110

19 その他のコスト資産計上額

(単位:百万ユーロ)	2024年度	2023年度
その他のコスト資産計上額	2	2
	2	2

20 その他の営業収益

(単位:百万ユーロ)	2024年度	2023年度
グループ会社間の譲渡取引による収益	12,801	0
コストの振替/払戻	298	328
デリバティブに係る収益	269	344
非流動資産の評価増による収益	185	11
ドイツ商法典(HGB)第277条第5項に基づく為替差益	147	249
引当金戻入益	37	194
非流動資産処分益	21	138
その他の収益	36	107
	13,794	1,371

グループ会社間の譲渡取引による収益には、Tモバイル・グローバル・ホールディング持分のTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングへの譲渡による収益122億ユーロ、及びTモバイルUS株式のドイツテレコム・ホールディングB.V.への譲渡による収益6億ユーロが含まれている。いずれの譲渡についても公正価値で測定を行ったことにより、秘密積立金が顕在化したものである。

コストの振替/払戻による収益には、特にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)におけるドイツテレコムの不動産ポートフォリオ群の収益が含まれている。当該不動産は、ドイツテレコムが水道光熱費込の賃貸形式の一環で一元的に借り上げた後、グループ内のテナントに運営場所として提供している。

デリバティブに係る収益は、主に米ドルに関する通貨デリバティブの満期による影響である。

非流動資産の評価増による収益には、主にCTAホールディングGmbH(ボン)に対する投資の帳簿価額の評価増(176百万ユーロ)が含まれている。

為替差益は、主に、貸付金/借入金の期限到来による実現の影響によるもの、及び外貨建ての金利デリバティブに係る繰延利息の実現の影響によるものである。この科目には、外貨建てのグループ会社間のキャッシュ・マネジメントの影響額も含まれている。

引当金戻入益は、特に従業員費用及び請求未回収額に対する引当金の戻入益に関するものである。

当報告年度の非流動資産処分益のうち、その他の設備、営業設備及び事務用機器は11百万ユーロ、不動産は10百万ユーロである。

当報告年度のその他の収益には、ドイツ商法典(HGB)第285条第32項に基づく他の期間に係る収益251百万ユーロが含まれている。これは主に、非流動資産の評価増による収益、引当金戻入益、及び非流動資産処分益である。

21 財及びサービス購入額

(単位:百万ユーロ)	2024年度	2023年度
原材料、貯蔵品及び財購入額	0	0
サービス購入額		
貸借料及びリース料	256	285
光熱費	20	19
その他の諸サービス	115	115
	391	419
	391	419

サービス購入額のうち貸借料及びリース料は、主にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)からのグループ外部の不動産の借り上げに関するものである。当該不動産は借上後、水道光熱費込の賃貸形式によりグループ内のテナントに運営場所として賃貸している。

22 人件費/平均従業員数

(単位:百万ユーロ)	2024年度	2023年度
賃金及び給与	1,094	1,551
社会保険料並びに年金制度及び給付関連費用		
公務員年金制度関連費用	263	274
非公務員年金制度関連費用	84	2
社会保険料	80	78
扶養手当	37	38
年金債務引受関連費用	8	21
	472	413
	1,566	1,964

前年度の**賞金及び給与**には、公務員の早期退職費用398百万ユーロが含まれていた。当報告年度では公務員向けの早期退職契約に関する引当金は認識していないが、これは当該法規制の2024年以降の延長は行われていないためである。

連邦機関の公務員年金基金は、ドイツ・ブンデスポスト及び承継会社の**公務員年金制度**に関するドイツ・ブンデスポスト元従業員のための法規定に関する法律(Postpersonalrechtsgesetz(以下「PostPersRG」という。))第14条から第16条に記載の機能を担っており、ドイツポスト・アーゲー(ボン)、ドイツ・バンク・アーゲー(フランクフルト・アム・マイン)(ドイツ・ポストバンク・アーゲー(ボン)の法的継承会社)、及びドイツテレコムの公務員に対する年金及び手当の支払を全て行っている。公務員年金基金はこの法規定に基づき、公務員としての年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対して年金及び手当の支払を行っている。

ドイツ連邦共和国はPostPersRGに基づき、公務員年金基金の現在の債務額と旧ドイツ・ブンデスポストの承継会社からの支払額又は制度資産の運用収益との差額を補填し、当該特別年金基金が常に債務を履行できる状態を確保している。ドイツ連邦共和国はこの規定に従い、公務員年金基金に支払った金額についてドイツテレコムに対する払戻の請求はできない。

ドイツテレコムはPostPersRG第16条に従い、現職公務員の報酬総額と休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額の33%を掛金として連邦政府(の代理である公務員年金基金)に支払う義務を有している。当報告年度のこの金額は245百万ユーロ(2023年度:271百万ユーロ)である。この費用が前年比で減少したのは、主に現職公務員数の減少(定年退職、早期退職の選択、及び他の政府機関への異動)によるものである。

平均従業員数(フルタイム換算)の増減は以下の通りである。

(単位:人)	2024年度	2023年度
公務員	6,161	7,443
非公務員	3,811	3,918
	9,972	11,361
研修生及び実習生	4,875	5,120

従業員数の減少は、主に公務員の早期退職制度の利用によるものである。

23 減価償却費、償却費及び評価損

(単位:百万ユーロ)	2024年度	2023年度
減価償却費及び償却費		
無形資産の償却費	36	76
有形固定資産の減価償却費	80	96
	116	172
評価損		
ドイツ商法典(HGB)第253条第3項第5文に基づくもの	1	2
	117	174

無形資産の償却費は、主にソフトウェア使用权の償却費36百万ユーロ(2023年度:75百万ユーロ)である。

当報告年度の**有形固定資産の減価償却費**のうち61百万ユーロ(2023年度:77百万ユーロ)は、特に建物に関するものである。

当報告年度の**評価損**の全額1百万ユーロ(2023年度:2百万ユーロ)は、不動産の低価法による評価損である。

24 その他の営業費用

(単位:百万ユーロ)	2024年度	2023年度
貸借料及びリース料	739	731
デリバティブに係る費用	369	405
その他の従業員関連費用	269	242
ドイツ商法典(HGB)第277条第5項に基づく為替差損	128	185
清掃、輸送及びセキュリティ費用	119	121
マーケティング費用	111	120
ITサポート	103	126
ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項及び第2項に基づく費用	11	19
その他の費用	1,344	532
	3,193	2,481

その他の営業費用に計上している**貸借料及びリース料**は、主にドイツテレコムの不動産ポートフォリオ(GMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)で最初にプールされた後、ドイツテレコムが水道光熱費込の賃貸形式の一環で一元的に借り上げている)に関するものである。

デリバティブに係る費用は、主に米ドルの通貨デリバティブの満期の影響に関するものである。

その他の従業員関連費用には、主に公務員健康保険基金に関する費用、連邦機関に支払う管理費の配分による費用、採用費、研修費、医療サービス料、会議費、及び各連邦当局への公務員の配置に関する費用が含まれている。

為替差損は、主に外貨建ての貸付金/借入金及び金利デリバティブに係る繰延利息の実現の影響によるものである。この科目には、外貨建てのグループ会社間のキャッシュ・マネジメントの影響額も含まれている。

清掃、輸送及びセキュリティ費用は、水道光熱費込の賃貸形式の一環で発生したものであり、ほぼ全額がドイツテレコムの使用分である。

マーケティング費用は、特にスポンサー、広告、展示会の費用、及びその他代理店報酬に関するものである。

ITサポート費は、コンピューティング及びネットワーク・サービスの提供並びにワークステーション・システム向けサービスに関するものである。

ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項及び第2項に基づく費用は、ドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の施行に伴う年金引当金の帳簿価額の調整に関する費用11百万ユーロ(2023年度:19百万ユーロ)である。当社では、ドイツ商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文に従い、各年度の繰入額が要繰入総額の15分の1となるよう繰入額を期間配分する方法を選択している。

その他の費用には、間接所有子会社であるドイツテレコム・ホールディングB.V.による資本の払戻に関連して行ったTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディング持分の一部減額8億ユーロが含まれている。Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングからドイツテレコムへの利益移転額(子会社、関連会社及びその他の関係会社に係る収益(損失)に認識)も、この資本の払戻の影響を受けている。

当報告年度のその他の営業費用には、ドイツ商法典(HGB)第285条第32項に従い他の期間に係る費用(1百万ユーロ)が含まれている。これらは主に非流動資産の処分に係る費用及び債権の評価に関する費用である。

25 財務収益/費用純額

(単位:百万ユーロ)	2024年度	2023年度
子会社、関連会社及びその他の関係会社に係る収益	304	272
うち、子会社299百万ユーロ(2023年度:268百万ユーロ)		
利益移転契約による収益	11,983	13,060
損失移転による費用	(892)	(1,274)
子会社、関連会社及びその他の関係会社に係る収益(損失)	11,395	12,058
非流動金融資産(長期貸付金)に係る収益	467	479
うち、子会社467百万ユーロ(2023年度:479百万ユーロ)		
その他の受取利息及び類似収益	989	1,369
うち、子会社469百万ユーロ(2023年度:461百万ユーロ)		
うち、引当金の割引68百万ユーロ(2023年度:85百万ユーロ)		
支払利息及び類似費用	(2,218)	(2,625)
うち、子会社18億ユーロ(2023年度:17億ユーロ)		
うち、引当金の割引の振戻し43百万ユーロ(2023年度:44百万ユーロ)		
支払利息純額	(762)	(777)
	10,633	11,281

子会社、関連会社及びその他の関係会社に係る収益の内訳は、主に受取配当金(ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(アテネ)159百万ユーロ及びCTAホールディングGmbH(ボン)109百万ユーロ)である。

当報告年度に認識している利益移転契約による収益は、主にTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディング(64億ユーロ)、テレコム・ドイチュラント(49億ユーロ)、GMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)(246百万ユーロ)、及びドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(ボン)(222百万ユーロ)から移転された利益である。

Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングからの利益移転額には、ドイツテレコム・ホールディングB.V.からTモバイル・グローバル・ホールディングへの資本の払戻により発生した秘密積立金の顕在化による収益65億ユーロが含まれている。

損失移転による費用は、主にドイツテレコムIT GmbH(ボン)(751百万ユーロ)、ドイツテレコム・イノベーション・プールGmbH(ボン)(77百万ユーロ)、及びドイツテレコムIoT GmbH(ボン)(54百万ユーロ)に関するものである。

非流動金融資産(長期貸付金)に係る収益並びにその他の受取利息及び類似収益(うち子会社)は、主にテレコム・ドイチュラント及びTモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する貸付利息、並びにグループ会社間のキャッシュ・マネジメント関連の利息である。

子会社に対する支払利息は、主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)及びグループ会社間のキャッシュ・マネジメント関連の利息の支払によるものである。

下表に記載の費用及び収益は、ドイツ商法典(HGB)第246条第2項第2文に従い相殺の上、支払利息純額に計上している。

(単位:百万ユーロ)	2024年度		
	年金	段階的 退職契約	ライフタイム・ ワーク勘定
制度資産に係る収益	291	6	1
引当金の割引の振戻しによる費用	(49)	0	0
その他の受取利息及び類似収益	242	6	1

26 法人所得税

(単位:百万ユーロ)	2024年度	2023年度
法人所得税	481	614
	481	614

当報告年度の**法人所得税**には、営業税286百万ユーロ、並びに法人税及び連帯付加税224百万ユーロが含まれている。

法人所得税費用には、ドイツ商法典(HGB)第285条第32項に従い過年度に関する当期以外の税金収益29百万ユーロが含まれている。

グローバル・ミニマム課税

OECDの第2の柱のモデルルール(大規模多国籍企業グループに対する最低課税額の確保を目的)の法規制は、ドイツで国内法制化され、ドイツの最低課税法(MinStG)に組み込まれている。最低課税法は当報告年度から適用開始されており、ドイツテレコムは最低課税法の適用対象となっている。この法規制は当グループが事業を行っている他の多くの国々でも国内法制化済み又は今後予定されており、ドイツテレコムの在外子会社も同様に当報告年度からミニマム課税に関する国内法の規定の適用が要求されている。

これに関する引当金の認識は、2024年12月31日現在ドイツテレコムでは不要である。

27 その他の税金

(単位:百万ユーロ)	2024年度	2023年度
その他の税金	18	17
	18	17

その他の税金の内訳は、主に不動産税18百万ユーロである。

28 当期純利益から当期末処分利益への調整

2024年度の**当期純利益**は20,627百万ユーロである。これに2023年度の配当後の繰越利益8,495百万ユーロ(前年度の配当可能利益12,312百万ユーロから配当支払額3,817百万ユーロを控除後)を加算した**当期末処分利益**は、29,122百万ユーロである。

その他の開示

29 ドイツ商法典(HGB)第285条第3項に従い貸借対照表に計上していない保証、コミットメント及び取引、並びにドイツ商法典(HGB)第285条第27項の保証債務及びコミットメントの実行リスクの評価の根拠

(単位:百万ユーロ)	2024年12月31日現在
保証による負債	1,261
債務保証契約による負債	
うち、子会社0百万ユーロ	5,952
うち、関連会社0百万ユーロ	
	7,213

保証には、訴訟に関する保証、家賃保証、及び品質保証が含まれている。債務保証契約は第三者に対するものであり、多くの場合子会社のために締結している。

債務保証契約による保証及びコミットメントとしては保証及び念書があり、これらは主にテレコム・ドイチュラント(37億ユーロ)、及びTシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン)(以下「Tシステムズ」という)(317百万ユーロ)に関するものである。ドイツテレコムは、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)の外部の第三者に対する債務(大半が起債によるもの)に対する保証を行っている。ドイツテレコムへの資金の引渡しが行われない結果、負債の認識が必要となるものについて、債務保証契約による負債として開示している。2024年12月31日現在のドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する当該負債は、14億ユーロである。

子会社のための保証及び第三者との債務保証契約による偶発負債は、当社子会社による原債務の履行が可能であり、したがって保証履行請求が行われる可能性は低いことから、負債として認識していない。

ドイツテレコムは、Tシステムズの年金債務に係る負債を分割(経済的効果は2023年1月1日まで遡及)により引き継いでおり、ドイツ組織再編法(UmwG)第133条第1項及び第3項に従い分割の発効前に存在していたTシステムズの当該負債に対して連帯責任を負っている。責任は、分割発効日時点のドイツテレコムに割り当てられた資産控除後の金額に限定されている。ドイツテレコムとTシステムズ間の関係については、当該分割及び承継契約において、負債が割り当てられた会社のみが責任を負う旨が規定されている。両社は法が定める連帯責任について相互補償を行うことになる。

ドイツテレコムは、ドイツ組織再編法(UmwG)第133条第1項に従い事業分離(経済的効果は2020年1月1日まで遡及)を行ったドイツテレコム・グローバル・キャリアの事業領域における負債についても第三者に対して連帯責任を負っている。この連帯責任は、2020年10月1日の事業分離の発効前に存在していた負債が対象となっている。ドイツテレコムとテレコム・ドイチュラント間の関係については、当該事業分離及び譲渡契約において、負債が割り当てられた会社のみが責任を負う旨が規定されている。この2社は法が定める連帯責任について相互補償を行うことになる。

貸借対照表に計上していない取引

上記の保証及びコミットメントは貸借対照表に計上していない取引である。

30 その他の金融上の義務

(単位:百万ユーロ)	2024年12月31日現在		
	合計	うち	
		翌事業年度に期限 到来	貸借対照表日後 2年目以降に期限 到来
公務員年金制度に基づく公務員年金基金への支払額の現在価値	603	0	603
レンタル及びリース契約に基づく義務	6,375	1,090	5,285
うち、子会社に対するもの:64億ユーロ			
うち、関連会社に対するもの:0億ユーロ			
将来の支出及び投資に関する購入コミットメント	645	385	260
うち、子会社に対するもの:347百万ユーロ			
うち、関連会社に対するもの:0百万ユーロ			
未払の出資及び未確定の取引に関するコミットメント	1,274	1,274	0
うち、子会社に対するもの:11億ユーロ			
うち、関連会社に対するもの:165百万ユーロ			
	8,897	2,749	6,148

ドイツ郵政再編法(PTNeuOG)に基づくドイツテレコムの**公務員年金基金**に対する支払義務の**現在価値**(ヒューベック2018年G表を基に算定)は、2024年12月31日現在6億ユーロである。

子会社に対する**レンタル及びリース契約に基づく義務**の大半は、GMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)に対するものである。

将来の支出及び投資に関する購入コミットメントの内訳は、主に資本的支出以外のコミットメント635百万ユーロである。

未払の出資は、主に投資会社であるデジタル・インフラストラクチャー・ビークルII SCSp SICAV-RAIF(ゼニンガーベルク)(142百万ユーロ)、DTCPグロース・エクイティIII SCSp(ルクセンブルク)(119百万ユーロ)、及びドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ポートフォリオ・ファンドGmbH&Co.KG(ハンブルク)(26百万ユーロ)に関するものである。

子会社との**未確定の取引に関するコミットメント**は、主にドイツテレコムIT GmbH(ボン)(863百万ユーロ)、ドイツテレコムIoT GmbH(ボン)(53百万ユーロ)、及びドイツテレコム・イノベーション・プールGmbH(ボン)(44百万ユーロ)に対する損益移転に基づく現在の義務に関するものである。

ドイツテレコムは、通常の事業の過程において多数の訴訟及びその他の手続の当事者となっている。法的助言費用及び不利な訴訟結果に関する予想コスト(該当ある場合)は、訴訟リスク引当金及び/又はその他の諸営業費用に計上している。

31 デリバティブ金融商品

当社はデリバティブを、為替、金利、及び原材料の価格リスクに対するエクスポージャーのヘッジのみを目的として利用している。これらのエクスポージャーとしては、資産及び負債の公正価値並びにキャッシュ・フローの変動リスクがある。デリバティブ金融商品は、内部のリスク管理の対象となっている。

金利スワップは、社債及び借入金の金利の変換を目的として、金利管理の一環で定めている固定金利と変動金利による資金調達に組合せに応じて締結している。

通貨スワップ及び金利スワップは、主に社債及び手形借入について元の通貨からドイツテレコムの主要通貨(主にユーロ及び米ドル)への変換を目的として利用している。子会社の資金調達に係る為替リスクのヘッジにも、複数の金利/通貨スワップを利用している。

当社は、**為替先渡**を利用した資金調達及びサービスに係る為替リスクの軽減も行っている。

評価単位に含まれているデリバティブ

貸借対照表日現在、ドイツテレコムが評価単位に指定しているヘッジ対象は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)		ヘッジ対象の価値 (帳簿価額、想定金額)
ヘッジ対象の種類	ヘッジされているリスクの種類	
資産	為替リスク	807
	金利/為替リスク	1,651
	金利リスク	0
負債	為替リスク	(4,013)
	金利/為替リスク	(7,900)
	金利リスク	(9,952)
発生可能性が非常に高い予定取引		
	金利リスク	0
未確定の取引		
	金利リスク	0
		(19,407)

資産に認識しているヘッジ対象のうち金利リスクをヘッジしているものは17億ユーロで、うちキャッシュフロー・ヘッジを行っているものは1億ユーロ、公正価値ヘッジを行っているものは16億ユーロである。

負債に認識しているヘッジ対象のうち金利リスクをヘッジしているものは179億ユーロで、うちキャッシュフロー・ヘッジを行っているものは138億ユーロ、公正価値ヘッジを行っているものは41億ユーロである。

評価単位の形式はミクロ・ヘッジである。

ヘッジ関係の有効性については定期的に見直しを行っている。すべてのケースにおいてヘッジ対象とヘッジ手段の主要なリスク・パラメーターが対応していたことから、ヘッジ関係は非常に有効である。

評価単位によりヘッジされているリスクの貸借対照表日現在の金額は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	2024年 12月31日現在
金利リスク	2,039
金利/為替リスク	337
為替リスク	1,407
	3,783

金利ヘッジ及び通貨ヘッジ双方における公正価値及びキャッシュ・フローの相反する変動は、2050年1月21日までに概ね相殺されるものと見込んでいる。

貸借対照表日現在のヘッジされているリスクに関するヘッジ関係の有効性について、事前及び事後の評価をクリティカル・ターム・マッチ法により実施している。ローリング・ヘッジの有効性については、スポット価格に基づく公正価値の変動分析(ドル・オフセット法)により測定している。このように算定した公正価値変動額のうち非有効部分は、不同原則に従い損益計算書に直接計上している。

評価単位に含まれないデリバティブ

報告日現在、評価単位に含まれていないデリバティブ金融商品は以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	名目金額 ²	公正価値
	2024年 12月31日現在	2024年 12月31日現在
金利関連商品		
金利スワップ	0	0
組込デリバティブ(コール・オプション) ¹	1,443	(33)
	1,443	(33)
為替関連商品		
為替先渡し及び通貨スワップ	3,771	(57)
	3,771	(57)
その他の商品		
ディーゼル・デリバティブ(先渡し契約)	7	0
	7	0
	5,221	(90)

¹ 主契約の経済的特徴及びリスクに密接に関連していない金利調整部分

² 表示の数値は絶対値である。

デリバティブ金融商品の名目金額は、利息支払額を算定するための基礎に過ぎない(金利スワップ及びクロスカレンシー・スワップの場合、名目金額は債権又は負債を表すに過ぎない)。名目金額は通常デリバティブの価値において重要ではない。一方、金利、為替レート、及びその他条件の変更は、デリバティブの市場価値に重要な影響を与える。

上記の公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデル及び該当するオプション・プライシング・モデルにより算定しており、2024年12月31日時点の算定にはパラメータとして関連市場データを使用している。

ディーゼル・デリバティブは、ドイツテレコムの車両用ディーゼル燃料の購入に関する価格リスクをヘッジする目的で利用している。

評価単位に含まれていないデリバティブの帳簿価額は、以下の通りである。

(単位:百万ユーロ)	その他の資産	その他の引当金	その他の負債
金利関連商品			
組込デリバティブ(コール・オプション)	0	(25)	(8)
為替関連商品			
為替先渡し及び通貨スワップ	0	(67)	0
その他の商品			
ディーゼル・デリバティブ(先渡し契約)	0	0	0
	0	(92)	(8)

32 為替レート

(単位:ユーロ)	期中平均レート		決算日レート	
	2024年度	2023年度	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
100スイスフラン(CHF)	104.98300	102.90340	106.23050	108.04970
100チェココルナ(CZK)	3.98049	4.16582	3.96834	4.04417
1 英ポンド(GBP)	1.18105	1.14963	1.20562	1.15088
100香港ドル(HKD)	11.84035	11.81110	12.38828	11.58668
100ハンガリーフォリント(HUF)	0.25299	0.26180	0.24307	0.26151
100日本円(JPY)	0.61055	0.65806	0.61323	0.63990
100マケドニアデナル(MKD)	1.62386	1.62354	1.62725	1.62352
100ポーランドズロチ(PLN)	23.22300	22.01400	23.38780	23.05050
100ルーマニアレウ(RON)	20.10200	20.21630	20.10450	20.09610
100シンガポールドル(SGD)	69.16200	68.85010	70.57160	68.53070
1 米ドル(USD)	0.92391	0.92468	0.96209	0.90506

33 監査人の報酬及び業務

当報告年度の外部監査人に対する報酬総額の内訳は、連結財務諸表の関連注記に記載の監査業務、その他の保証業務、及びその他の非監査業務である。

監査業務に対する報酬には、特に年次財務諸表、連結財務諸表及び連結財務諸表に計上している子会社の法定監査の報酬、期中財務諸表のレビュー報酬、並びにその他の監査業務に対する報酬が含まれている。

その他の保証業務に計上している報酬は、主に統合サステナビリティ報告書の保証業務に関するものである。

ドイツ商法典(HGB)第285条第17項の当報告年度の外部監査人に対する報酬総額の詳細は、連結財務諸表の関連注記に記載している。

34 貸借対照表日後の重要な取引

ドイツテレコムは、2024年10月のキャピタル・マーケット・デイにおいて、新たな自己株式買取プログラム(2025年度の買取上限額20億ユーロ)を発表している。買取は2025年1月3日开始し、2025年12月31日までに数回に分けて実施する予定である。

ドイツテレコムがこの自己株式買取プログラムに基づき2025年1月3日から2025年2月18日までに買取を行った株式は、約8百万株、合計2億ユーロである。

ドイツテレコムは、2025年1月20日、ユーロ建社債総額15億ユーロ(2つのトランシェから構成、付利開始日2025年2月3日、償還期限2032年から2045年、利率3.000%から3.625%)を発行している。

35 2024年度のドイツテレコム・アーゲーの取締役

ティモテウス・ヘッティゲス

2014年1月1日より取締役会長

法定の監査役会の構成員:

- ・メルセデス・ベンツ・グループ・アーゲー(シュトゥットガルト)(2020年7月より)^{*}
- ・メルセデス・ベンツ・アーゲー(シュトゥットガルト)(2021年10月より)
- ・TモバイルUSインク(米国、ベルビュー)、取締役会会長(2013年4月より)^{*, **}

Dr. フェリ・アボルハサン・プル・モグハダム

2024年1月1日よりTシステムズ担当取締役

—他の役職はない—

ビルギット・ボーレ

2020年1月1日より人事及び法務部門担当取締役兼労務担当取締役

法定の監査役会の構成員:

- ・ドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパSE(ボン)(2019年10月より)、監査役会会長(2024年3月より)^{**}
- ・テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(2019年1月より)^{**}
- ・Tシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン)(2021年6月より)^{**}
- ・ヴォノヴィアSE(ボーフム)(2024年5月より)^{*}

スリニ・ゴバラン

2020年11月1日よりドイツ担当取締役

法定の監査役会の構成員:

- ・ドイツテレコム・サービスGmbH(ボン)、監査役会会長(2020年11月より)^{**}
- ・ドイツテレコム・テクニクGmbH(ボン)、監査役会会長(2020年11月より)^{**}
- ・TモバイルUSインク(米国、ベルビュー)、取締役(2022年8月より)^{*, **}

Dr. クリスチャン・P.・イレック

2019年1月1日より財務担当取締役

法定の監査役会の構成員:

- ・バイインSA/NV(ベルギー、ブリュッセル)(2018年12月より)、監査役会会長(2023年1月より)^{**}
- ・ドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパSE(ボン)(2019年8月より)、監査役会会長(2019年11月から2024年2月まで)^{**}
- ・テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(2021年6月より)、監査役会会長(2021年6月より)^{**}
- ・TモバイルUSインク(米国、ベルビュー)、取締役(2019年1月より)^{*, **}

トルステン・ラングハイム

2019年1月1日より米国及びグループ開発部門担当取締役

法定の監査役会の構成員:

- ・FCバイエルン・ミュンヘン・アーゲー(ミュンヘン)(2021年9月より)
- ・TモバイルUSインク(米国、ベルビュー)、取締役(2014年6月より)^{*}、^{**}

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

- ・ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・マネジメントGmbH(ハンブルク)、投資委員会委員長(2015年6月より)^{**}
- ・ドイツテレコム・テック・ファンドGmbH(ボン)、投資委員会委員長(2024年2月より)^{**}
- ・デジタル・インフラストラクチャー・ピークルII SCSp SICAV-RAIF(ルクセンブルク)、リミテッド・パートナー諮問委員会構成員(2022年7月より)
- ・DTCPグローブス・エクイティIII SICAV-RAIF(ルクセンブルク)、リミテッド・パートナー諮問委員会構成員(2022年11月より)^{**}
- ・GDタワーズ・ホールディングGmbH(ボン)、社員委員会委員長(2023年2月より)
- ・インチャージ・ファンド SCSp SICAV-RAIF(ルクセンブルク)、リミテッド・パートナー諮問委員会構成員(2024年9月より)

ドミニク・ルロフ

2020年11月1日よりヨーロッパ担当取締役

法定の監査役会の構成員:

- ・ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE S.A.)(マロウシ、アテネ、ギリシャ)(2020年11月より)^{*}、^{**}
- ・TモバイルUSインク(米国、ベルビュー)、取締役(2020年11月より)^{*}、^{**}
- ・Tモバイル・ポルスカS.A.(ポーランド、ワルシャワ)(2020年11月より)、監査役会会長(2020年11月より)^{**}

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

- ・サンゴバン(フランス、クールブヴォア)、取締役(2017年11月より)^{*}

クラウドディア・ネマート

2017年1月1日より技術及びイノベーション部門担当取締役

法定の監査役会の構成員:

- ・エアバス・ディフェンス・アンド・スペースGmbH(オットブレン)(2016年5月より)
- ・ドイツテレコムIT GmbH(ボン)、監査役会会長(2017年6月より)^{**}
- ・ドイツテレコム・セキュリティーGmbH(ボン)(2020年8月より)、監査役会副会長(2020年9月より)^{**}
- ・Tシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン)(2020年4月より)、監査役会会長(2021年6月より)^{**}

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

- ・エアバスSE(オランダ、ライデン)、取締役(2016年5月より)^{*}

^{*} 証券取引所に上場している会社

^{**} グループ内の会社の監査役

36 2024年度のドイツテレコム・アーゲーの監査役

Dr. フランク・アペル

2022年4月7日より監査役

2022年4月7日より監査役会会長

ドイツポスト・アーゲー(ボン)の元取締役会会長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・フレゼニウス・マネジメントSE(バート・ホルブルク)(2021年5月より)
- ・RWEアーゲー(エッセン)(2024年5月より)^{*}

オデュッセウス・D.・シャトジディス

2018年1月3日より監査役

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のヨーロッパ労使協議会会長

—他の役職はない—

エリック・ダウム

2023年11月7日より監査役

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の団体労使協議会第一副会長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・ドイツテレコム・サービスGmbH(ボン)(2016年1月より)^{**}

コンスタンチン・グレーヴェ

2018年11月20日より監査役

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の中央労使協議会会長

—他の役職はない—

カーチャ・ヘッセル

2022年4月7日から2024年12月31日まで監査役

2024年11月7日まで連邦財務省(ベルリン)の政務次官

—他の役職はない—

ラルス・ヒンリッヒ

2013年10月1日より監査役

シンコ・キャピタルGmbH(ハンブルク)及びデジタル・アート・ミュージアムGmbH(ハンブルク)の業務執行社員

ハックフォワード・アドミンGmbH(ハンブルク)の業務執行取締役

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・ゼンパス・アーゲー(ミュンヘン)(2016年1月より)、監査役会副会長(2023年10月より)

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

- ・ターゲット・グローバル・アクイジションI株式会社(ケイマン諸島、グランドケイマン)(2021年3月より)
- ・シムサラシム・インク(米国、ニューヨーク)、取締役(2024年12月より)

Dr.ヘルガ・ユング

2016年5月25日より監査役

アリアンツSE(ミュンヘン)の元取締役

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・アリアンツ・グローバル・コーポレート・アンド・スペシャルティSE(ミュンヘン)、監査役会副会長(2013年5月より)
- ・アリアンツ・リーベンズファズィヒョホンス・アーゲー(シュトゥットガルト)(2020年4月より)
- ・アリアンツ・フェアジッヒャルングス・アーゲー(ミュンヘン)(2019年11月から2024年1月まで)

ダグマー・P・コールマン

2012年5月24日より監査役

起業家、複数の監査役会及び諮問委員会並びに独占委員会の役員

モルガン・スタンレー・バンク(フランクフルト・アム・マイン)の元最高経営責任者

モルガン・スタンレー・バンク・インターナショナル・リミテッド(英国、ロンドン)の元取締役

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・シティ・グループ・グローバル・マーケット・ヨーロッパ・アーゲー(フランクフルト・アム・マイン)、監査役会会長(2021年11月より)

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

- ・コカ・コーラ・ヨーロピアン・パートナーズplc(英国、ロンドン)(2019年5月より)^{*}
- ・ペイ・セーフ・ホールディングス・ユーカー・リミテッド(英国、ロンドン)(2021年3月より)^{*}
- ・ユニボール・ロダムコSE(フランス、パリ)、監査役(2014年5月より)^{*}

ペトラ・ステフィ・クローゼル

2013年1月1日より監査役

ドイツテレコム・ゲシェフツクンデンGmbH(ボン)のカスタマーズ・パブリック・リレーションズ担当上級副社長

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のデジタル・エデュケーション・アンド・スクール担当グループ・オフィサー

ドイツテレコム・ゲシェフツクンデンGmbH(ボン)の幹部代表委員会の会長

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のグループ幹部代表委員会の副会長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・ドイツテレコム・ゲシェフツクンデンGmbH(ボン)(2023年10月より)^{**}

ハラルド・クルーガー

2018年5月17日より監査役

KC&C GmbH(グレーフェルフینگ)の取締役

バイエリッシェ・モトーレン・ヴェルケ・アクツィエンゲゼルシャフト(ミュンヘン)の元取締役会会長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・ドイツ・ルフトハンザ・アーゲー(ケルン)(2020年5月より)^{*}

ケルスティーン・マルクス

2020年5月1日より監査役

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の団体労使協議会の会長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・ドイツテレコム・ゲシェフツクンデンGmbH(ボン)(2023年10月より)^{**}

Dr. ラインハルト・ブロス

2023年4月5日より監査役

クノール・ブレムゼ・アーゲー(ミュンヘン)の監査役会会長

インフィニオン テクノロジーズ・アーゲー(ノイビーベルク)の元最高経営責任者

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・クノール・ブレムゼ・アーゲー(ミュンヘン)、監査役会会長(2022年5月より)^{*}

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

- ・カスタムセルズ・ホールディングGmbH(イツェホー)、諮問委員会会長(2023年9月より)

フランク・ザウアーラント

2018年11月20日より監査役

ver.di全国執行理事会(ベルリン)の団体交渉方針委員会IKT、国内委員会Aの委員長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・テレコム・ドイツラングGmbH(ボン)(2016年12月より)、監査役会副会長(2017年1月より)^{**}

クリストフ・シュミッツ-デトレフセン

2023年11月7日より監査役

2024年1月1日より監査役会副会長

ver.di全国執行理事会の構成員、フィナンシャル・サービス、コミュニケーション・アンド・テクノロジー、カルチャー、サ
プライ・アンド・ディスポーザル部門(ベルリン)の部門長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・AXAコンツェーン・アーゲー(ケルン)(2017年4月より)

スザンネ・シェトケ

2022年4月7日より監査役

北州地区ver.di(リューベック)の組合長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・MVVエネルギー・アーゲー(マンハイム)(2021年2月より)^{*}

ニコル・ゼーレマン-ヴァンドケ

2018年7月5日より監査役

テレコム・ドイツラングGmbH(ボン)の消費者部門の労使協議会の副会長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・テレコム・ドイツラングGmbH(ボン)(2023年10月より)^{**}

カール・ハインツ・シュトライビヒ

2013年10月1日より監査役

ドイツ・アカデミー・デ・テヒニクウィスシャフテンe.V.(acatech senate)(国立科学技術アカデミー)(ミュンヘン)の名誉会
長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・ミュンヘナー・リュックフェルシッヘルングス・ゲゼルシャフト・アクティエンゲゼルシャフト・イン・ミュンヘン
(ミュンヘン)(2019年4月から2024年5月まで)^{*}
- ・シーメンス・ヘルシニアーズ・アーゲー(ミュンヘン)(2018年3月より)、監査役会副会長(2023年2月より)^{*}

マルグレット・サッケーレ

2017年9月28日より監査役

複数の監査役及びBASF SE(ルートヴィヒスハーフェン・アム・ライン)の業務執行取締役会の元構成員

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・DWSグループGmbH&Co. KGaA(フランクフルト・アム・マイン)(2018年3月より)^{*}
- ・ハイデルベルグ・マテリアルズ・アーゲー(ハイデルベルグ)(2017年8月より)^{*}
- ・インフィニオン・テクノロジー・アーゲー(ノイビーベルク)(2020年2月より)^{*}

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

- ・グレイナー・アーゲー(オーストリア、クレムスミュンスター)(2023年6月より)

カーリン・トーベル

2017年7月1日より監査役

ドイツテレコム・テクニクGmbH(ボン)の東部地区テクニカル・ブランチ・オフィスの労使協議会の会長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・ドイツテレコム・テクニクGmbH(ボン)(2022年12月より)^{**}

ステファン・B・ウィンテルズ

2022年4月7日より監査役

KfW(フランクフルト・アム・マイン)の最高経営責任者

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・ドイツポスト・アーゲー(ボン)(2022年5月より)^{*}

ドイツ国内外の企業の監査機関の構成員:

- ・KfWキャピタルGmbH&Co. KG(フランクフルト・アム・マイン)の監査役会会長(2021年11月より)

ステファン・ラムゲは、ボン地方裁判所の命令により、2025年1月2日から次回の定時株主総会の終了時までドイツテレコム・アーゲーの監査役に任命された。ステファン・ラムゲは、監査役を退任したカーチャ・ヘッセルの後任である。ステファン・ラムゲは、連邦財務省(ベルリン)第8局長である。

ステファン・ラムゲ

2025年1月2日より監査役

連邦財務省(ベルリン)第8局長

他社の法定の監査役会の構成員:

- ・ブンデスドルケライ・グループGmbH(ベルリン)(2018年8月より)
- ・ベルリン・ブランデンブルク国際空港GmbH(ベルリン)(2022年11月より)
- ・テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(2016年11月より)^{**}

^{*} 証券取引所に上場している会社

^{**} グループ内の会社の監査役

37 取締役会及び監査役会報酬

ドイツテレコムの現任及び元取締役及び監査役の報酬総額の開示は、ドイツ商法典(HGB)第285条第9項に従い行っている。

2024年度の実績報告

2024年度の実績報告の報酬総額は、31.7百万ユーロ(2023年度:40.1百万ユーロ)である。これには、マッチング株式を受領する権利163,801個(付与日時点の公正価値3.1百万ユーロ(2023年度:2.9百万ユーロ))が含まれている。2021年度以降は、取締役は株式報酬型長期インセンティブ・プラン(LTI)に参加しており、この制度に基づき仮想株式367,208株(公正価値8.0百万ユーロ)を受領する権利が付与されている。

元取締役

元取締役、当年度に退任した取締役、及び扶養遺族に対する給付及び受給権の付与を総額9.1百万ユーロ(2023年度:9.1百万ユーロ)行っている。

これらの元取締役及び扶養遺族の現在の年金及び確定している年金受給権に対して、引当金178.9百万ユーロ(2023年12月31日現在:183.1百万ユーロ)を認識している。ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の経過措置により貸借対照表に計上していないこれらの元取締役等に関する年金引当金は、貸借対照表日現在0.0百万ユーロ(2023年12月31日現在:0.6百万ユーロ)である。

数名の元取締役は、公務員年金基金からの公務員年金の受給権を有している。当報告年度にこれに関して発生した費用はない。当該取締役に対する年金見積額の現在価値は、2024年12月31日現在2.8百万ユーロ(2023年12月31日現在:3.0百万ユーロ)である。

その他

当社は、現任及び元取締役に対するいかなる前払も貸付も行っておらず、これらの者の利益となるその他いかなる金融上の義務も負っていない。

2024年度の実績報告

2024年度の実績報告の報酬総額は、3.9百万ユーロ(VAT加算前)(2023年度:3.5百万ユーロ(VAT加算前))であり、内訳は固定年間報酬及び会議出席報酬である。

当社は、現任及び元監査役に対するいかなる前払も貸付も行っておらず、これらの者の利益となるその他いかなる金融上の義務も負っていない。

38 株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス・コード遵守の宣誓

ドイツテレコムの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条で要求されている遵守宣誓書を提出しており、ドイツテレコムのウェブサイトで株主の縦覧に供している。遵守宣誓書の全文は、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)の「マネジメント&コーポレートガバナンス」内のインベスター・リレーションに掲載している。

39 利益処分案

ドイツテレコムの取締役会は、当期末処分利益291億ユーロから配当権付無額面株式1株当たり0.90ユーロの配当を行うこと及び残額を繰り越す処分案を株主総会に提出している。

最終的な配当総額は、株主総会の日に利益処分に関する決議が可決した時点の配当権付無額面株式の数により決まる。

ドイツ商法典(HGB)第268条第8項第3文に従い配当制限の対象となる金額は、年金及び類似債務に対する引当金に係る制度資産の公正価値測定差額931百万ユーロ、段階的退職債務に係る制度資産の同差額10百万ユーロ、並びに長期勘定に関する債務に係る制度資産の同差額1百万ユーロである。これらの制度資産のドイツ商法典に基づく帳簿価額(公正価値測定額)と取得価額との差額(課税対象)について認識している繰延税金負債は157百万ユーロであり、この繰延税金負債控除後の金額は785百万ユーロである。この繰延税金負債と相殺されている繰延税金資産157百万ユーロを加味すると、ドイツ商法典(HGB)第268条第8項に基づく配当制限額は942百万ユーロとなる。

これらのドイツ商法典(HGB)第268条第8項に従い配当制限の対象となる金額942百万ユーロは全額が任意で処分可能な剰余金の範囲内であるため、当期末処分利益は全額配当可能である。

[前へ](#)

[次へ](#)

40 ドイツ商法典(HGB)第285条第11号、第11a号、第11b号の投資持分一覧表

1. 子会社

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
	“goingsoft” Softwarevertriebs- und Beratungs							
1.	GmbH, St. Johann in Tirol	1.90.	100.00		552	16	ユーロ	1) 10)
	3. T-Venture Beteiligungsgesellschaft mbH (3.							
2.	TVB), Bonn	1.135.	100.00		5,581	339	ユーロ	1) 10)
3.	APC Realty and Equipment Co., LLC, Wilmington	1.253.	100.00		332,321	11,075	米ドル	1) 10)
4.	ATI Sub, LLC, Wilmington	1.20.	100.00		94,964	(7,770)	米ドル	1) 10)
5.	Achte Newco GmbH, Bonn			100.00	26	0	ユーロ	1) 3) 10)
6.	Antel Germany GmbH i.L., Karben	1.155.	100.00		372	(2)	ユーロ	1) 6) 12)
	Arbeitgeberverband community, Arbeitgeberverband							
7.	für Telekommunikation und IT e.V., Bonn			0.00	417	82	ユーロ	1) 10)
	Assessment Point (Proprietary) Limited i. L.,							
8.	Johannesburg	1.170.	100.00		0	0		6)
9.	Assurance Wireless USA, L.P., Wilmington	1.359.	5.00		300,582	(150)	米ドル	1) 10)
9.	Assurance Wireless USA, L.P., Wilmington	1.255.	95.00		300,582	(150)	米ドル	1) 10)
	Assurance Wireless of South Carolina, LLC,							
10.	Wilmington	1.9.	100.00		0	0	米ドル	1) 10)
11.	BENOCs GmbH, Berlin	1.348.	100.00		496	(35)	ユーロ	1) 10)
12.	CBS GmbH, Bonn			100.00	6,481	106	ユーロ	1) 3) 10)
13.	CE Colo Czech, s.r.o., Prague	1.264.	100.00		862,794	150,802	チェココルナ	1) 10)
14.	COMBIS - IT Usluge d.o.o., Belgrade	1.16.	100.00		(53,388)	14,713	セルビアディナール	1) 10)
							ボスニアヘルツェゴビナ	
15.	COMBIS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo	1.16.	100.00		6,812	1,060	マルカ	1) 10)
	COMBIS, usluge integracija informatickih							
16.	tehnologija, d.o.o., Zagreb	1.162.	100.00		20,850	3,330	ユーロ	1) 10)
17.	COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS NV, Brussels	1.32.	1.00		9,547	4,181	ユーロ	1) 10)
17.	COSMOTE GLOBAL SOLUTIONS NV, Brussels	1.163.	99.00		9,547	4,181	ユーロ	1) 10)
	COSMOTE PAYMENTS ELECTRONIC MONEY SERVICES SINGLE							
18.	MEMBER SA, Marousi	1.163.	100.00		29,549	(5,208)	ユーロ	1) 10)
19.	CTA Holding GmbH, Bonn			100.00	1,974,987	105,939	ユーロ	1) 7) 10)
20.	Clearwire Communications, LLC, Wilmington	1.235.	100.00		24,748,504	2,638,824	米ドル	1) 10)
21.	Clearwire International, LLC, Tumwater	1.22.	100.00		11	(1)	米ドル	1) 10)
22.	Clearwire Legacy, LLC, Wilmington	1.20.	100.00		2,038,788	(125,988)	米ドル	1) 10)
	Clearwire Spectrum Holdings II, LLC, Carson							
23.	City	1.22.	100.00		934,578	(108,187)	米ドル	1) 10)
	Clearwire Spectrum Holdings III, LLC, Carson							
24.	City	1.197.	100.00		3,120,722	(140,909)	米ドル	1) 10)
25.	Clearwire Spectrum Holdings, LLC, Carson City	1.22.	100.00		66,988	(7,172)	米ドル	1) 10)
26.	ClickandBuy International Limited, Southampton	1.12.	100.00		5,193	1,554	ユーロ	1) 6) 11)
27.	Combridge S.R.L., Sfântu Gheorghe	1.179.	100.00		51,100	16,111	ルーマニアレイ	1) 10)
28.	Comfortcharge GmbH, Bonn	1.348.	100.00		16,037	0	ユーロ	1) 3) 10)
29.	Connect CCC, LLC., Wilmington	1.300.	100.00		80,735	(21,092)	米ドル	1) 10)
30.	Consortium I S.à r.l., Münsbach	1.85.	100.00		4,932	61	ユーロ	1) 10)
31.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.160.	0.21		111	(42)	ユーロ	1) 11)
31.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.163.	99.79		111	(42)	ユーロ	1) 11)
	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe							
32.	Anonyme, Xanthi	1.160.	85.18		46,396	3,866	ユーロ	1) 10)
	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe							
32.	Anonyme, Xanthi	1.163.	14.82		46,396	3,866	ユーロ	1) 10)
33.	Cosmote TV Productions & Services A.E., Marousi	1.163.	100.00		5,050	274	ユーロ	1) 10)
	Cosmote Technical Services Single Member S.A.,							
34.	Athens	1.163.	100.00		30,335	2,708	ユーロ	1) 10)
35.	Crnogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica	1.162.	78.10		144,204	6,636	ユーロ	1) 10)
	DEUTSCHE TELEKOM GLOBAL BUSINESSSOLUTIONS CANADA							
36.	INC., Saint John	1.120.	100.00		3,809	(286)	カナダドル	1) 10)
37.	DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava	1.231.	100.00		10,902	5,235	ユーロ	1) 10)
	DTAG Global Business Solutions Mexico, S.A. de							
38.	C.V., Puebla	1.60.	100.00		26,508	(1,653)	メキシコペソ	1) 10)
	DTCP Growth Equity III SCSp SICAV-RAIF,							
39.	Luxembourg			59.56	59,120	(6,247)	米ドル	5) 10)
40.	DTCP Israel Ltd., Herzliya	1.63.	100.00		469	(18)	イスラエルシェケル	1) 10)
41.	DTCP USA, LLC, Las Vegas	1.63.	100.00		522	521	米ドル	1) 10)
42.	DTCP VF2 AcquiCo Social Chorus GmbH, Hamburg	1.71.	75.59		4,783	(15)	ユーロ	1) 10)
42.	DTCP VF2 AcquiCo Social Chorus GmbH, Hamburg	1.72.	24.41		4,783	(15)	ユーロ	1) 10)
43.	DeTeAsia Holding GmbH, Bonn			100.00	49	0	ユーロ	1) 3) 10)
	DeTeAssekuranz - Deutsche Telekom Assekuranz-							
44.	Vermittlungsgesellschaft mbH, Cologne	1.45.	100.00		1,000	0	ユーロ	1) 3) 10)
	DeTeAssekuranz Holding GmbH (formerly Motion-							
45.	logic GmbH), Bonn			100.00	36	(6)	ユーロ	1) 10)
46.	DeTeFleetServices GmbH, Bonn			100.00	129,263	0	ユーロ	1) 3) 10)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
47.	Detecon (Schweiz) AG, Zurich	1.51.	100.00		15,370	595	スイスフラン	1) 10)
48.	Detecon Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1.51.	100.00		119,896	8,839	タイバーツ	1) 10)
49.	Detecon Consulting Austria GmbH, Vienna	1.47.	100.00		919	(138)	ユーロ	1) 10)
50.	Detecon Consulting FZ-LLC, Dubai	1.51.	100.00		7,720	2,915	アラブ首長国連邦 ディルハム	1) 10)
51.	Detecon International GmbH, Cologne	1.317.	100.00		27,470	(5,060)	ユーロ	1) 10)
52.	Detecon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1.51.	100.00		28,485	25,640	ハンガリーフォリント	1) 10)
53.	Detecon, Inc., Wilmington	1.51.	100.00		30	5	米ドル	1) 10)
54.	Deutsche TELEKOM Asia Pte. Ltd., Singapore			100.00	5,735	(89)	シンガポールドル	1) 10)
55.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Welwyn Garden City			100.00	24,003	2,974	英ポンド	1) 10)
56.	Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim			100.00	168,262	42,347	ユーロ	1) 10)
57.	Deutsche Telekom Asset Management Verwaltungsgesellschaft mbH, Monheim			100.00	109	5	ユーロ	1) 10)
58.	Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn	1.347.	100.00		56,146	1	ユーロ	1) 3) 10)
59.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Ramat Gan			100.00	4,079	753	イスラエルシェケル	1) 10)
60.	Deutsche Telekom Business Solutions GmbH, Bonn	1.347.	100.00		320,000	0	ユーロ	1) 3) 10)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert / Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0.00		1,769	2,780	ユーロ	1) 10)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert / Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg			93.20	1,769	2,780	ユーロ	1) 10)
62.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1.63.	100.00		82	8	ユーロ	1) 10)
63.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			49.00	4,092	1,752	ユーロ	1) 10)
63.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg	2.14.	51.00		4,092	1,752	ユーロ	1) 10)
64.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0.00		6,897	294	ユーロ	1) 10)
64.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			51.00	6,897	294	ユーロ	1) 10)
65.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.67.	96.77		80,392	0	ユーロ	1) 10)
65.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0.75		80,392	0	ユーロ	1) 10)
65.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.61.	2.48		80,392	0	ユーロ	1) 10)
66.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest Ia GmbH, Hamburg	1.65.	100.00		71	(115)	ユーロ	1) 10)
67.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0.00		57,174	0	ユーロ	1) 10)
67.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0.00		57,174	0	ユーロ	1) 10)
67.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			100.00	57,174	0	ユーロ	1) 10)
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0.00		5,636	34,611	ユーロ	1) 10)
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			25.00	5,636	34,611	ユーロ	1) 10)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.61.	2.48		57,675	0	ユーロ	1) 10)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.68.	0.75		57,675	0	ユーロ	1) 10)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0.00		57,675	0	ユーロ	1) 10)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			96.77	57,675	0	ユーロ	1) 10)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0.00		16,483	6,486	ユーロ	1) 10)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			20.72	16,483	6,486	ユーロ	1) 10)
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0.00		156,543	0	ユーロ	1) 10)
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.70.	0.75		156,543	0	ユーロ	1) 10)
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg			98.10	156,543	0	ユーロ	1) 10)
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0.00		269,697	6,182	ユーロ	1) 10)
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.70.	0.75		269,697	6,182	ユーロ	1) 10)
73.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1.108.	100.00		2,029	0	ユーロ	1) 3) 10)
74.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.306.	0.00		720,118	129,707	インドルピー	8)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
74.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.317.	100.00		720,118	129,707	インドルピー	8)
75.	Deutsche Telekom Cloud Services D00EL Skopje, Skopje	1.88.	100.00		195,183	1,938	マケドニアディナール	1) 10)
76.	Deutsche Telekom Cloud Services EPE, Athens	1.86.	0.12		8,419	1,866	ユーロ	1) 10)
76.	Deutsche Telekom Cloud Services EPE, Athens	1.88.	99.88		8,419	1,866	ユーロ	1) 10)
77.	Deutsche Telekom Cloud Services GmbH, Vienna	1.88.	100.00		2,380	(45)	ユーロ	1) 10)
78.	Deutsche Telekom Cloud Services Kft., Budapest	1.88.	100.00		1,835	293	ハンガリーフォリント	1) 10)
79.	Deutsche Telekom Cloud Services S.R.L., Bucharest	1.88.	100.00		22,616	955	ルーマニアレイ	1) 10)
80.	Deutsche Telekom Cloud Services d.o.o., Zagreb	1.88.	100.00		(16,524)	(353)	ユーロ	1) 10)
81.	Deutsche Telekom Cloud Services d.o.o. Podgorica, Podgorica	1.88.	100.00		2,079	(2)	ユーロ	1) 10)
82.	Deutsche Telekom Cloud Services s.r.o., Bratislava	1.86.	3.00		51,235	1,438	ユーロ	1) 10)
82.	Deutsche Telekom Cloud Services s.r.o., Bratislava	1.88.	97.00		51,235	1,438	ユーロ	1) 10)
83.	Deutsche Telekom Cyber Security Austria GmbH, Vienna	1.98.	100.00		4,538	658	ユーロ	1) 10)
84.	Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurgaon	1.86.	1.00		8,000	405,977	インドルピー	8)
84.	Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurgaon	1.88.	99.00		8,000	405,977	インドルピー	8)
85.	Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht	1.87.	100.00		10,479,690	645,509	ユーロ	1) 10)
86.	Deutsche Telekom Europe Beteiligungsgesellschaft mbH, Bonn			100.00	1,177	(27)	ユーロ	1) 10)
87.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1.88.	100.00		4,768,538	(63)	ユーロ	1) 10)
88.	Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn			100.00	14,464,965	0	ユーロ	1) 3) 10)
89.	Deutsche Telekom GBS Japan K.K., Tokyo	1.60.	100.00		235,121	7,201	日本円	1) 10)
90.	Deutsche Telekom Geschäftskunden GmbH, Bonn	1.347.	100.00		10,338	(34)	ユーロ	1) 3) 10)
91.	Deutsche Telekom Global Business & Security Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.60.	100.00		5,273	(6,255)	スイスフラン	1) 10)
92.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires	1.306.	2.00		65,073	(30,374)	アルゼンチンペソ	1) 10)
92.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires	1.60.	98.00		65,073	(30,374)	アルゼンチンペソ	1) 10)
93.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Belgium NV, Machelen	1.60.	100.00		5,268	1,486	ユーロ	1) 10)
94.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Brasil Holding Ltda, Sao Bernardo do Campo	1.60.	100.00		28,909	2,877	ブラジルレアル	1) 10)
95.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Brasil Ltda, Sao Bernardo do Campo	1.94.	100.00		28,813	2,879	ブラジルレアル	1) 10)
96.	Deutsche Telekom Global Business Solutions China (HK) Limited, Hong Kong	1.60.	100.00		32,636	6,274	香港ドル	1) 10)
97.	Deutsche Telekom Global Business Solutions France SAS, Courbevoie	1.60.	100.00		6,094	112	ユーロ	1) 10)
98.	Deutsche Telekom Global Business Solutions GmbH, Vienna	1.60.	100.00		15,895	2,060	ユーロ	1) 10)
99.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athens	1.60.	99.00		219	23	ユーロ	1) 10)
99.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athens	1.86.	1.00		219	23	ユーロ	1) 10)
100.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Iberia S.L., Madrid	1.60.	100.00		4,637	17	ユーロ	1) 10)
101.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Italia S.r.l., Rozzano	1.60.	100.00		5,378	(370)	ユーロ	1) 10)
102.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Luxembourg S.A., Munsbach	1.60.	100.00		3,347	123	ユーロ	1) 10)
103.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Nederland B.V., Utrecht	1.60.	100.00		1,804	(485)	ユーロ	1) 12)
104.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.60.	100.00		1,704	196	シンガポールドル	1) 10)
105.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Telekomunikasyon Limited Sirketi, Istanbul	1.60.	100.00		102,988	(50,410)	トルコリラ	1) 10)
106.	Deutsche Telekom Global Business Solutions UK Ltd., Milton Keynes	1.60.	100.00		(1,280)	(1,322)	英ポンド	1) 10)
107.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik	1.317.	100.00		2,936	6	ユーロ	1) 10)
108.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1.317.	100.00		2,161	0	ユーロ	1) 3) 10)
109.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1.268.	100.00		12,091,976	343,127	ユーロ	1) 10)
110.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., San Francisco	1.174.	100.00		1,090	82	米ドル	1) 10)
111.	Deutsche Telekom IT & Telecommunications Slovakia s.r.o., Kosice	1.60.	99.90		8,349	3,315	ユーロ	1) 10)
111.	Deutsche Telekom IT & Telecommunications Slovakia s.r.o., Kosice	1.86.	0.10		8,349	3,315	ユーロ	1) 10)
112.	Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn			100.00	142,893	0	ユーロ	1) 3) 10)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
113.	Deutsche Telekom ITTC Hungary Kft., Budapest	1.60.	100.00		9,322,138	2,817,207	ハンガリーフォリント	1) 10)
114.	Deutsche Telekom Individual Solutions & Products GmbH, Bonn	1.347.	100.00		2,283	1,300	ユーロ	1) 3) 10)
115.	Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht			100.00	207,460	(21,099)	ユーロ	1) 10)
116.	Deutsche Telekom IoT GmbH, Bonn			100.00	40,029	0	ユーロ	1) 3) 10)
117.	Deutsche Telekom MMS GmbH, Dresden	1.118.	100.00		4,170	80	ユーロ	1) 3) 10)
118.	Deutsche Telekom MMS Holding GmbH, Bonn			100.00	22,825	0	ユーロ	1) 3) 10)
119.	Deutsche Telekom Nordic A/S, Copenhagen	1.60.	100.00		(3,499)	(19,318)	デンマーククローネ	1) 10)
120.	Deutsche Telekom North America Inc., Wilmington	1.60.	100.00		19,315	11,154	米ドル	1) 10)
121.	Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn	1.347.	100.00		44,258	0	ユーロ	1) 3) 10)
122.	Deutsche Telekom Security GmbH, Bonn			100.00	14,624	0	ユーロ	1) 3) 10)
123.	Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn	1.347.	100.00		141,960	0	ユーロ	1) 3) 10)
124.	Deutsche Telekom Services Europe Czech Republic s.r.o., Brno	1.126.	100.00		69,669	17,946	チェココルナ	1) 10)
125.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bucharest	1.126.	100.00		13,187	(2,908)	ルーマニアレイ	1) 10)
126.	Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn			100.00	3,032	0	ユーロ	1) 3) 10)
127.	Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava	1.126.	100.00		7,592	1,172	ユーロ	1) 10)
128.	Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn			100.00	26,354	779	ユーロ	1) 10)
129.	Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Kosice	1.306.	2.50		118,651	7,393	ユーロ	1) 10)
129.	Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Kosice	1.317.	97.50		118,651	7,393	ユーロ	1) 10)
130.	Deutsche Telekom TSI Hungary Kft., Budapest	1.317.	100.00		6,979,236	2,497,424	ハンガリーフォリント	1) 10)
131.	Deutsche Telekom Tech Fund GmbH, Bonn			100.00	25	0	ユーロ	1) 3) 10)
132.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1.347.	100.00		385,192	0	ユーロ	1) 3) 10)
133.	Deutsche Telekom Tiefbau GmbH, Bonn	1.347.	100.00		27	0	ユーロ	1) 3) 10)
134.	Deutsche Telekom Towers Holding GmbH, Bonn			100.00	5,152,025	0	ユーロ	1) 3) 10)
135.	Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn			100.00	329,185	0	ユーロ	1) 3) 10)
136.	Deutsche Telekom hub:raum Fund GmbH, Bonn			100.00	8,970	0	ユーロ	1) 3) 10)
137.	Deutsche Telekom, Inc., New York			100.00	9,741	496	米ドル	1) 10)
138.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1.348.	100.00		26	0	ユーロ	1) 10)
139.	E-Value International S.A., Bucharest	1.32.	0.00		(21,166)	(6,469)	ルーマニアレイ	1) 10)
139.	E-Value International S.A., Bucharest	1.31.	100.00		(21,166)	(6,469)	ルーマニアレイ	1) 10)
140.	Finco Depositor I LLC, Wilmington	1.266.	100.00		63,493	(52,761)	米ドル	1) 10)
141.	Finco Depositor II LLC, Wilmington	1.266.	100.00		0	0	米ドル	1) 10)
142.	Finco Depositor III LLC, Wilmington	1.266.	100.00		0	0	米ドル	1) 10)
143.	Finco Depositor IV LLC, Wilmington	1.266.	100.00		0	0	米ドル	1) 10)
144.	Finco Owner Trust IV, Wilmington	1.140.	100.00		0	0	米ドル	1) 10)
145.	Finco Owner Trust IX, Wilmington	1.140.	100.00		0	0	米ドル	1) 10)
146.	Finco Owner Trust V, Wilmington	1.140.	100.00		0	0	米ドル	1) 10)
147.	Finco Owner Trust VI, Wilmington	1.140.	100.00		0	0	米ドル	1) 10)
148.	Finco Owner Trust VII, Wilmington	1.140.	100.00		0	0	米ドル	1) 10)
149.	Finco Owner Trust VIII, Wilmington	1.140.	100.00		0	0	米ドル	1) 10)
150.	Finco Owner Trust X, Wilmington	1.140.	100.00		0	0	米ドル	1) 10)
151.	Fixed Wireless Holdings, LLC, Wilmington	1.22.	100.00		1,257,412	3,052	米ドル	1) 10)
152.	Fünfte Newco GmbH, Bonn			100.00	25	0	ユーロ	1) 3) 10)
153.	GEMAPPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1.317.	100.00		205	0	ユーロ	1) 10)
154.	GMG Generalmietgesellschaft mbH, Cologne			100.00	51,423	0	ユーロ	1) 3) 10)
155.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.85.	100.00		18,617	75	ユーロ	1) 10)
156.	GTS Poland sp.z o.o. (Poland), Warsaw	1.85.	100.00		31,950	4,628	ポーランドズロチ	1) 10)
157.	GTS Telecom S.R.L., Bucharest	1.155.	100.00		27,703	57,875	ルーマニアレイ	1) 10)
158.	GTS Ukraine L.L.C., Kyiv	1.155.	100.00		(76,514,600)	(4,801)	ウクライナフリヴニャ	1) 10)
159.	GeoMobile GmbH, Dortmund	1.317.	100.00		342	(304)	ユーロ	1) 10)
160.	Germanos Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Single Member, Athens	1.163.	100.00		148,641	6,983	ユーロ	1) 10)
161.	HT Services limited liability company for services, Zagreb	1.164.	100.00		3	0	ユーロ	1) 2) 10)
162.	HT holding d.o.o., Zagreb	1.164.	100.00		167,450	6,352	ユーロ	1) 10)
163.	Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Marousi			53.45	3,224,800	397,100	ユーロ	1) 10)
164.	Hrvatski Telekom d.d., Zagreb	1.85.	53.54		1,670,871	125,161	ユーロ	1) 10)
165.	I.T.E.N.O.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1.60.	100.00		6,410	0	ユーロ	1) 3) 10)
166.	IBSV LLC i. L., Wilmington	1.300.	100.00		0	0	米ドル	1) 6) 10)
167.	ITgen Informatikai Szolgáltató Korlátolt Felelősségű Társaság, Budapest	1.351.	100.00		1,023,835	118,856	ハンガリーフォリント	1) 10)

[前へ](#)[次へ](#)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
168.	ImmoCom Verwaltungs GmbH, Bonn	1.154.	100.00		4,764	(1)	ユーロ	1) 10)
169.	Incharge Capital Partners GmbH, Hamburg	1.63.	51.00		0	0		4)
170.	Intervate Holdings (Proprietary) Limited i. L., Johannesburg	1.330.	100.00		0	0		6)
171.	Intervate Solutions (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.330.	100.00		(33)	31,844	南アフリカランド	1) 10)
172.	Investel Magyar Távközlési Befektetési Zrt., Budapest	1.179.	100.00		1,650,715	73,462	ハンガリーフォリント	1) 10)
173.	KalászNet Kft., Budapest	1.179.	100.00		7,025,140	1,505,813	ハンガリーフォリント	1) 10)
174.	Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	37	0	ユーロ	1) 3) 10)
175.	Leto Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.347.	100.00		28	0	ユーロ	1) 10)
176.	Loki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.347.	100.00		27	0	ユーロ	1) 3) 10)
177.	MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ Kommunikációs Kft., Budapest	1.347.	100.00		1,419,631	200,905	ハンガリーフォリント	1) 10)
178.	Magenta GmbH, Bonn			100.00	25	0	ユーロ	1) 10)
179.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.85.	65.78		696,093,000	74,439,000	ハンガリーフォリント	1) 10)
180.	Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje	1.256.	56.67		16,052,015	2,080,351	マケドニアディナール	1) 10)
181.	MetroPCS California, LLC, Wilmington	1.300.	100.00		11,450,395	1,531,416	米ドル	1) 10)
182.	MetroPCS Florida, LLC, Wilmington	1.294.	100.00		8,208,761	901,873	米ドル	1) 10)
183.	MetroPCS Georgia, LLC, Wilmington	1.294.	100.00		4,115,687	608,859	米ドル	1) 10)
184.	MetroPCS Massachusetts, LLC, Wilmington	1.285.	100.00		1,531,652	250,603	米ドル	1) 10)
185.	MetroPCS Michigan, LLC, Wilmington	1.263.	100.00		5,659,549	850,943	米ドル	1) 10)
186.	MetroPCS Nevada, LLC, Wilmington	1.302.	100.00		406,232	63,962	米ドル	1) 10)
187.	MetroPCS New York, LLC, Wilmington	1.285.	100.00		3,580,183	503,796	米ドル	1) 10)
188.	MetroPCS Pennsylvania, LLC, Wilmington	1.285.	100.00		3,200,689	505,097	米ドル	1) 10)
189.	MetroPCS Texas, LLC, Wilmington	1.302.	100.00		2,367,386	496,418	米ドル	1) 10)
190.	Mint Mobile Incentive Company, LLC, Wilmington	1.300.	100.00		0	0		4)
191.	Mint Mobile, LLC, Wilmington	1.300.	99.00		0	0		4)
191.	Mint Mobile, LLC, Wilmington	1.229.	1.00		0	0		4)
192.	Mobilbeep Telecommunications One Person Limited Liability, Athens	1.163.	100.00		(20)	(7)	ユーロ	1) 10)
193.	NSAC, LLC, Wilmington	1.197.	100.00		5,874,982	(36,038)	米ドル	1) 10)
194.	Neunte Newco GmbH, Bonn			100.00	26	0	ユーロ	1) 3) 10)
195.	New IT Telekom Solutions SIA, Riga	1.112.	100.00		107	205	ユーロ	1) 10)
196.	Nextel Systems, LLC, Wilmington	1.255.	100.00		3,081,842	172,097	米ドル	1) 10)
197.	Nextel West Corporation, Wilmington	1.235.	100.00		56,320,212	5,195,681	米ドル	1) 10)
198.	Novatel EOOD, Sofia	1.179.	100.00		16,046	3,191	ブルガリアレフ	1) 10)
199.	000 GBS RUS, Moscow	1.60.	100.00		1,253,109	370,059	ロシアルーブル	1) 10)
200.	000 IT Solutions RUS, Sankt Petersburg	1.199.	99.00		57,949	(39,620)	ロシアルーブル	1) 10)
200.	000 IT Solutions RUS, Sankt Petersburg	1.60.	1.00		57,949	(39,620)	ロシアルーブル	1) 10)
201.	000 IT Systems RUS, Sankt Petersburg	1.317.	100.00		(313,811)	(45,521)	ロシアルーブル	1) 10)
202.	ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.51.	100.00		15,199	1,413	ユーロ	1) 10)
203.	OTE ASFALISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athens	1.163.	99.90		1,965	364	ユーロ	1) 10)
203.	OTE ASFALISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athens	1.34.	0.10		1,965	364	ユーロ	1) 10)
204.	OTE EDUCATIONAL SINGLE MEMBER SOCIETE ANONYME, Athens	1.163.	100.00		1,642	41	ユーロ	1) 10)
205.	OTE Estate S.A., Athens	1.163.	100.00		1,024,455	88,051	ユーロ	1) 10)
205.	OTE Estate S.A., Athens	1.34.	0.00		1,024,455	88,051	ユーロ	1) 10)
206.	OTE Plc., London	1.163.	100.00		7,548	102	ユーロ	1) 10)
207.	OTE RURAL NORTH SINGLE MEMBER SOCIETE ANONYME SPV DEVELOPMENT AND MANAGEMENT OF BROADBAND INFRASTRUCTURE, Athens	1.163.	100.00		450	1,590	ユーロ	1) 10)
208.	OTE RURAL SOUTH SINGLE MEMBER SOCIETE ANONYME SPV DEVELOPMENT AND MANAGEMENT OF BROADBAND INFRASTRUCTURE, Athens	1.163.	100.00		6,005	1,828	ユーロ	1) 10)
209.	Octopus Interactive Inc., Wilmington	1.300.	100.00		33,386	(16,282)	米ドル	1) 10)
210.	One 2 One Personal Communications Ltd., Welwyn Garden City	1.55.	100.00		0	0	英ポンド	1) 10)
211.	PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, Munich			100.00	137,822	0	ユーロ	1) 3) 10)
212.	PR Wireless PR, LLC, Wilmington	1.300.	100.00		125,595	(73,289)	米ドル	1) 10)
213.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.317.	99.60		(31,615,513)	(11,787,714)	インドネシアルピア	1) 10)
213.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.306.	0.40		(31,615,513)	(11,787,714)	インドネシアルピア	1) 10)
214.	Pelsoft Informatika Kft., Budapest	1.351.	100.00		28,354	3,204	ハンガリーフォリント	1) 10)
215.	Play Octopus, LLC, Wilmington	1.209.	100.00		0	0	米ドル	1) 10)
216.	PushSpring, LLC, Wilmington	1.300.	100.00		34,860	(476)	米ドル	1) 10)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
217.	Qingdao DETECON Consulting Co., Ltd., Qingdao	1.51.	100.00		19,122	3,207	人民元	1) 10)
218.	R-PASS Opérateur SAS, Strasbourg	1.326.	85.00		0	0		4)
219.	STC Five, LLC, Wilmington	1.253.	100.00		210,341	(74,144)	米ドル	1) 10)
220.	STC Four, LLC, Wilmington	1.253.	100.00		11,690	(3,056)	米ドル	1) 10)
221.	STC One, LLC, Wilmington	1.253.	100.00		52,810	(12,760)	米ドル	1) 10)
222.	STC Six Company, Wilmington	1.219.	100.00		6,395	(2,614)	米ドル	1) 10)
223.	STC Three LLC, Wilmington	1.3.	100.00		15,732	(4,705)	米ドル	1) 10)
224.	STC Two LLC, Wilmington	1.255.	100.00		96,096	(37,763)	米ドル	1) 10)
225.	Satellitic NV, Machelen	1.326.	76.00		31,691	37,511	ユーロ	1) 10)
226.	Sechste Newco GmbH, Bonn			100.00	26	0	ユーロ	1) 3) 10)
227.	Siebte Newco GmbH, Bonn			100.00	26	0	ユーロ	1) 3) 10)
228.	Sigma Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	27	0	ユーロ	1) 3) 10)
229.	Slingshot Merger Sub 2 Inc., Wilmington	1.300.	100.00		0	0	米ドル	1) 2) 10)
230.	Slovak Telekom Infra, a.s., Bratislava	1.85.	100.00		0	0		4)
231.	Slovak Telekom, a.s., Bratislava	1.85.	100.00		1,242	150	ユーロ	5) 10)
232.	Software Daten Service Gesellschaft m.b.H., Vienna	1.317.	100.00		20,720	16,279	ユーロ	1) 10)
233.	Sophia Invest GmbH, Bonn	1.348.	100.00		9	(42)	ユーロ	1) 10)
234.	Sprint Capital Corporation, Wilmington	1.235.	100.00		3,734,945	137,991	米ドル	1) 10)
235.	Sprint Communications, LLC, Wilmington	1.254.	100.00		59,423,056	6,123,447	米ドル	1) 10)
236.	Sprint Intermediate HoldCo II, LLC, Wilmington	1.243.	100.00		188,767	35,275	米ドル	1) 10)
236.	Sprint Intermediate HoldCo II, LLC, Wilmington	1.254.	0.00		188,767	35,275	米ドル	1) 10)
237.	Sprint Intermediate HoldCo III, LLC, Wilmington	1.244.	100.00		1,771,807	197,839	米ドル	1) 10)
237.	Sprint Intermediate HoldCo III, LLC, Wilmington	1.254.	0.00		1,771,807	197,839	米ドル	1) 10)
238.	Sprint Intermediate HoldCo, LLC, Wilmington	1.245.	100.00		3,678,752	1,617,388	米ドル	1) 10)
238.	Sprint Intermediate HoldCo, LLC, Wilmington	1.254.	0.00		3,678,752	1,617,388	米ドル	1) 10)
239.	Sprint Solutions LLC, Wilmington	1.235.	100.00		0	0	米ドル	1) 10)
240.	Sprint Spectrum Co. II, LLC, Wilmington	1.249.	100.00		188,767	35,275	米ドル	1) 10)
241.	Sprint Spectrum Co. III, LLC, Wilmington	1.250.	100.00		1,771,807	197,839	米ドル	1) 10)
242.	Sprint Spectrum Co. LLC, Wilmington	1.251.	100.00		3,678,752	1,617,388	米ドル	1) 10)
243.	Sprint Spectrum Depositor II, LLC, Wilmington	1.255.	100.00		425,817	49,296	米ドル	1) 10)
244.	Sprint Spectrum Depositor III, LLC, Wilmington	1.253.	100.00		2,933,583	266,051	米ドル	1) 10)
245.	Sprint Spectrum Depositor, LLC, Wilmington	1.20.	100.00		14,217,370	2,239,011	米ドル	1) 10)
246.	Sprint Spectrum License Holder II, LLC, Wilmington	1.240.	100.00		230,166	37,001	米ドル	1) 10)
247.	Sprint Spectrum License Holder III, LLC, Wilmington	1.241.	100.00		2,004,071	207,518	米ドル	1) 10)
248.	Sprint Spectrum License Holder, LLC, Wilmington	1.242.	100.00		5,618,396	1,698,217	米ドル	1) 10)
249.	Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC, Wilmington	1.236.	100.00		188,767	35,275	米ドル	1) 10)
249.	Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC, Wilmington	1.254.	0.00		188,767	35,275	米ドル	1) 10)
250.	Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC, Wilmington	1.237.	100.00		1,771,807	197,839	米ドル	1) 10)
250.	Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC, Wilmington	1.254.	0.00		1,771,807	197,839	米ドル	1) 10)
251.	Sprint Spectrum PledgeCo, LLC, Wilmington	1.238.	100.00		3,678,752	1,617,388	米ドル	1) 10)
251.	Sprint Spectrum PledgeCo, LLC, Wilmington	1.254.	0.00		3,678,752	1,617,388	米ドル	1) 10)
252.	Sprint Spectrum Realty Company, LLC, Wilmington	1.279.	100.00		444,128	(120,697)	米ドル	1) 10)
253.	Sprint Spectrum, LLC, Wilmington	1.255.	100.00		8,646,594	(478,697)	米ドル	1) 10)
254.	Sprint, LLC, Wilmington	1.300.	100.00		63,355,374	6,080,680	米ドル	1) 10)
255.	SprintCom, LLC, Topeka	1.235.	100.00		17,926,429	(225,258)	米ドル	1) 10)
256.	Stonebridge Communication AD, Skopje	1.179.	100.00		13,376,192	959,790	マケドニアディナール	1) 10)
257.	T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver	1.55.	100.00		0	0	米ドル	1) 11)
258.	T-Mobile (UK) Ltd., Welwyn Garden City	1.55.	100.00		0	0	英ポンド	1) 10)
259.	T-Mobile (UK) Retail Limited, Welwyn Garden City	1.55.	100.00		0	0	英ポンド	1) 10)
260.	T-Mobile Airtime Funding LLC, Wilmington	1.300.	100.00		(166,950)	179	米ドル	1) 10)
261.	T-Mobile Austria GmbH, Vienna	1.262.	98.97		1,694,400	124,852	ユーロ	1) 10)
262.	T-Mobile Austria Holding GmbH, Vienna	1.85.	100.00		3,375,648	27,835	ユーロ	1) 10)
263.	T-Mobile Central LLC, Wilmington	1.300.	100.00		11,801,069	(27,905)	米ドル	1) 10)
264.	T-Mobile Czech Republic a.s., Prague	1.85.	100.00		33,439,000	6,338,000	チェココルナ	1) 10)
265.	T-Mobile Fiber JV Holdings LLC, Wilmington	1.300.	100.00		0	0		4)
266.	T-Mobile Financial LLC, Wilmington	1.300.	100.00		7,841,549	1,161,611	米ドル	1) 10)
267.	T-Mobile Global Care Corporation, Wilmington	1.300.	100.00		804	(471)	米ドル	1) 10)
268.	T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn	1.269.	100.00		5,992,725	0	ユーロ	1) 3) 10)
269.	T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100.00	18,987,848	0	ユーロ	1) 3) 10)
270.	T-Mobile Handset Funding LLC, Wilmington	1.266.	100.00		379,831	(15,110)	米ドル	1) 10)
271.	T-Mobile Holdings Limited, Milton Keynes	1.19.	100.00		1,733,891	106,275	ユーロ	1) 7) 10)
272.	T-Mobile HotSpot GmbH, Bonn	1.347.	100.00		5,970	0	ユーロ	1) 3) 10)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
273.	T-Mobile Infra CZ s.r.o., Prague	1.264.	100.00		1,545,141	214,534	チェココルナ	1) 10)
274.	T-Mobile Innovations LLC, Wilmington	1.300.	100.00		5,736	(1,717)	米ドル	1) 10)
275.	T-Mobile International Austria GmbH, Vienna	1.261.	100.00		4,089	336	ユーロ	1) 10)
276.	T-Mobile International Limited, Welwyn Garden City	1.55.	100.00		0	0	英ポンド	1) 10)
277.	T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Welwyn Garden City	1.55.	100.00		0	0	英ポンド	1) 10)
278.	T-Mobile Leasing LLC, Wilmington	1.300.	100.00		533,253	27,862	米ドル	1) 10)
279.	T-Mobile License LLC, Wilmington	1.300.	100.00		13,158,454	(199,167)	米ドル	1) 10)
280.	T-Mobile Ltd., Welwyn Garden City	1.55.	100.00		0	0	英ポンド	1) 10)
281.	T-Mobile Newco Nr. 3 GmbH, Bonn			100.00	25	0	ユーロ	1) 3) 10)
282.	T-Mobile Newco Nr. 4 GmbH, Bonn			100.00	27	0	ユーロ	1) 3) 10)
283.	T-Mobile No. 1 Limited, London	1.55.	100.00		0	0	英ポンド	1) 6) 11)
284.	T-Mobile No. 5 Limited, London	1.55.	100.00		0	0	英ポンド	1) 6) 11)
285.	T-Mobile Northeast LLC, Bellevue	1.300.	100.00		17,165,294	2,645,368	米ドル	1) 10)
286.	T-Mobile Polska Business Solutions sp. z o.o., Warsaw	1.287.	100.00		59,087	938	ポーランドズロチ	1) 10)
287.	T-Mobile Polska S.A., Warsaw	1.85.	100.00		8,221,934	205,952	ポーランドズロチ	1) 10)
288.	T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Wilmington	1.300.	100.00		0	0	米ドル	1) 10)
289.	T-Mobile Puerto Rico LLC, Wilmington	1.288.	100.00		770,610	138,611	米ドル	1) 10)
290.	T-Mobile Reserved Subsidiary I LLC, Wilmington	1.266.	100.00		0	0	米ドル	1) 10)
291.	T-Mobile Reserved Subsidiary II LLC, Wilmington	1.266.	100.00		0	0	米ドル	1) 10)
292.	T-Mobile Resources LLC, Wilmington	1.300.	100.00		334,148	(21,046)	米ドル	1) 10)
293.	T-Mobile Secure Federal Operations LLC, Wilmington	1.300.	100.00		252,126	26,522	米ドル	1) 10)
294.	T-Mobile South LLC, Wilmington	1.300.	100.00		13,081,699	1,540,662	米ドル	1) 10)
295.	T-Mobile US Trust 2022-1, Wilmington	1.140.	100.00		63,443	(52,712)	米ドル	1) 10)
296.	T-Mobile US Trust 2024-1, Newark	1.140.	100.00		(50)	(50)	米ドル	1) 10)
297.	T-Mobile US Trust 2024-2, Wilmington	1.140.	100.00		0	0	米ドル	1) 10)
298.	T-Mobile US Trust 2025-1, Wilmington	1.140.	100.00		0	0	米ドル	1) 10)
299.	T-Mobile US, Inc., Wilmington	1.109.	46.30		64,715,000	8,317,000	米ドル	1) 10)
300.	T-Mobile USA, Inc., Wilmington	1.299.	100.00		50,241,976	8,316,821	米ドル	1) 10)
301.	T-Mobile Ventures LLC, Wilmington	1.300.	100.00		3,093	(10,798)	米ドル	1) 10)
302.	T-Mobile West LLC, Wilmington	1.300.	100.00		17,796,041	303,356	米ドル	1) 10)
303.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.317.	98.00		35,913	(249,949)	アルゼンチンペソ	1) 10)
303.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.306.	2.00		35,913	(249,949)	アルゼンチンペソ	1) 10)
304.	T-Systems Austria GesmbH, Vienna	1.317.	100.00		53,611	4,460	ユーロ	1) 10)
305.	T-Systems Belgium Road Charging NV, Machelen	1.326.	100.00		1,037	272	ユーロ	1) 10)
306.	T-Systems Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Frankfurt/Main	1.317.	100.00		986	20	ユーロ	1) 10)
307.	T-Systems Client Services GmbH, Bonn	1.317.	100.00		1,470	(121)	ユーロ	1) 10)
308.	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen	1.327.	100.00		4,143	(273)	スイスフラン	1) 10)
309.	T-Systems France SAS, Rueil-Malmaison	1.317.	100.00		3,862	1,560	ユーロ	1) 10)
310.	T-Systems Hong Kong Limited, Hong Kong	1.317.	100.00		2,279	103	香港ドル	1) 10)
311.	T-Systems IT Eta GmbH, Bonn	1.317.	100.00		25	0	ユーロ	1) 3) 10)
312.	T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn	1.317.	100.00		25	0	ユーロ	1) 3) 10)
313.	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.317.	100.00		25	0	ユーロ	1) 3) 10)
314.	T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona	1.317.	100.00		136,497	27,670	ユーロ	1) 10)
315.	T-Systems Information Services GmbH, Berlin	1.317.	100.00		5,427	0	ユーロ	1) 3) 10)
316.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.306.	0.00		3,328,848	1,612,466	インドルピー	8)
316.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.317.	100.00		3,328,848	1,612,466	インドルピー	8)
317.	T-Systems International GmbH, Frankfurt/Main			100.00	1,083,116	0	ユーロ	1) 3) 10)
318.	T-Systems Limited, London	1.317.	100.00		7,244	(3,840)	英ポンド	1) 10)
319.	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.317.	100.00		353	(107)	マレーシアリンギット	1) 10)
320.	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.317.	100.00		1,213,783	43,981	メキシコペソ	1) 10)
321.	T-Systems Nederland B.V., Utrecht	1.317.	100.00		179,480	6,298	ユーロ	1) 12)
322.	T-Systems Nordic A/S, Copenhagen	1.317.	100.00		(1,496)	(10,106)	デンマーククローネ	1) 10)
323.	T-Systems North America, Inc., Wilmington	1.321.	100.00		64,361	9,111	米ドル	1) 10)
324.	T-Systems P.R. China Ltd., Beijing	1.317.	100.00		97,376	14,137	人民元	1) 10)
325.	T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin	1.317.	100.00		25	0	ユーロ	1) 10)
326.	T-Systems Road User Services GmbH, Bonn	1.317.	100.00		76,101	0	ユーロ	1) 3) 10)
327.	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.317.	100.00		10,365	329	スイスフラン	1) 10)
328.	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.317.	100.00		49,177	6,542	シンガポールドル	1) 11)
329.	T-Systems Solutions Brasil Ltda., Barueri	1.332.	100.00		0	0		4)
330.	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.331.	100.00		141,873	(10,136)	南アフリカランド	1) 10)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary)							
331.	Limited, Johannesburg	1.317.	100.00		44,113	1,603	南アフリカランド	1) 10)
332.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.306.	0.00		196,373	20,618	ブラジルリアル	1) 10)
332.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.317.	100.00		196,373	20,618	ブラジルリアル	1) 10)
333.	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.317.	100.00		154	0	ユーロ	1) 3) 10)
334.	TAMBURO Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	47	0	ユーロ	1) 10)
335.	TDI Acquisition Sub., LLC, Wilmington	1.279.	100.00		2,882,290	(33,148)	米ドル	1) 10)
	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A.,							
336.	Bucharest	1.163.	100.00		104,215	(79,800)	ルーマニアレイ	1) 10)
337.	TMUS Assurance Corporation, Honolulu	1.300.	100.00		622,948	1,116,947	米ドル	1) 10)
338.	TMUS International Argentina S.R.L., La Plata	1.267.	10.00		1,737	1,737	アルゼンチンペソ	1) 10)
338.	TMUS International Argentina S.R.L., La Plata	1.342.	90.00		1,737	1,737	アルゼンチンペソ	1) 10)
339.	TMUS International Belgium B.V., Brussels	1.342.	100.00		2	2	ユーロ	1) 10)
340.	TMUS International Germany GmbH, Munich	1.342.	100.00		14,440	584	ユーロ	1) 2) 10)
341.	TMUS International Japan Corporation, Tokyo	1.342.	100.00		527	527	日本円	1) 10)
342.	TMUS International LLC, Wilmington	1.300.	100.00		29,535	(500)	米ドル	1) 10)
343.	TMUS International Netherlands B.V., Hoofddorp	1.342.	100.00		59	59	ユーロ	1) 2) 10)
	TMUS International Services Singapore Pte. Ltd.,							
344.	Singapore	1.342.	100.00		5	5	シンガポールドル	1) 10)
345.	TMUS International Spain SL, Madrid	1.342.	100.00		0	0	ユーロ	1) 2) 10)
346.	TVN Ventures, LLC, Wilmington	1.300.	100.00		0	0	米ドル	1) 10)
347.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn			100.00	2,447,869	0	ユーロ	1) 3) 10)
348.	Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn			100.00	425,749	0	ユーロ	1) 3) 10)
349.	Telekom Innovation Pool Projects GmbH, Bonn	1.348.	100.00		313	(7)	ユーロ	1) 10)
350.	Telekom New Media Szolgáltató Zrt., Budapest	1.179.	100.00		728,298	53,790	ハンガリーフォリント	1) 10)
	Telekom Rendszerintegráció Zártkörűen Működő							
351.	Résztvénytársaság, Budapest	1.179.	100.00		34,201,094	5,990,347	ハンガリーフォリント	1) 10)
352.	Telekom Sec, s.r.o., Bratislava	1.231.	100.00		54	(1)	ユーロ	1) 10)
353.	Toll4Europe GmbH, Munich	1.326.	55.00		3,140	(15,865)	ユーロ	1) 10)
354.	Trust2Core GmbH, Berlin			100.00	391	(17)	ユーロ	1) 10)
355.	UVNV, LLC, Wilmington	1.300.	100.00		0	0		4)
	Ultrafast0TE SINGLE MEMBER SOCIETE ANONYME							
356.	S.P.V., Athens	1.163.	100.00		15,243	247	ユーロ	1) 10)
357.	VGreen Korlátolt Felelősségű Társaság, Győr	1.172.	22.50		3,524	1,219	ハンガリーフォリント	1) 10)
357.	VGreen Korlátolt Felelősségű Társaság, Győr	1.179.	67.50		3,524	1,219	ハンガリーフォリント	1) 10)
358.	VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.86.	100.00		968	23	ユーロ	1) 10)
359.	VMU GP, LLC, Wilmington	1.255.	100.00		1	0	米ドル	1) 10)
360.	Vesta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.348.	100.00		26	0	ユーロ	1) 10)
361.	Vidanet Zrt., Győr	1.179.	67.50		9,319,595	2,067,637	ハンガリーフォリント	1) 10)
361.	Vidanet Zrt., Győr	1.172.	22.50		9,319,595	2,067,637	ハンガリーフォリント	1) 10)
362.	WBSY Licensing, LLC, Wilmington	1.255.	100.00		568,562	(15,280)	米ドル	1) 10)
363.	Zehnte Newco GmbH, Bonn			100.00	26	0	ユーロ	1) 3) 10)
364.	bodyconcept GmbH, Bonn			100.00	217	(7)	ユーロ	1) 10)
365.	congstar GmbH, Cologne	1.347.	100.00		34	0	ユーロ	1) 3) 10)
366.	congstar Services GmbH, Cologne	1.365.	100.00		4,092	0	ユーロ	1) 3) 10)
367.	emetriq GmbH, Bonn	1.347.	100.00		(371)	1,041	ユーロ	1) 10)
368.	goingsoft Deutschland GmbH, Munich	1.1.	100.00		4	(12)	ユーロ	1) 10)
369.	immmr GmbH, Bonn			100.00	311	7	ユーロ	1) 10)
	operational services Beteiligungs-GmbH,							
370.	Frankfurt/Main	1.371.	100.00		45	1	ユーロ	1) 10)
	operational services GmbH & Co. KG,							
371.	Frankfurt/Main	1.370.	0.00		36,747	19,262	ユーロ	1) 10)
	operational services GmbH & Co. KG,							
371.	Frankfurt/Main	1.317.	100.00		36,747	19,262	ユーロ	1) 10)
372.	rola Security Solutions GmbH, Cologne	1.317.	100.00		11,299	0	ユーロ	1) 3) 10)

[前へ](#)[次へ](#)

2. 関連会社及びその他の関係会社

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
1.	Ince GmbH, Cologne	1.348.	47.19		6,196	(33,921)	ユーロ	1) 10)
2.	Alpen Glasfaser Holding GmbH, Vienna	1.262.	49.90		34,024	(54)	ユーロ	1) 10)
3.	BT Group plc, London	1.271.	12.06		12,518,000	855,000	英ポンド	7) 9)
4.	BUYIN GmbH, Bonn	2.5.	100.00		1,976	1,112	ユーロ	1) 10)
5.	BUYIN S.A., Brussels			50.00	4,347	4,099	ユーロ	1) 10)
6.	BUYIN S.A.S., Issy-les-Moulineaux	2.5.	100.00		1,465	1,000	ユーロ	1) 10)
7.	BuyIn Canada Corporation Inc., Verdun	2.5.	100.00		247	48	カナダドル	1) 10)
8.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	2.10.	82.97		44,852	0	ユーロ	1) 3) 10)
8.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	2.9.	17.03		44,852	0	ユーロ	1) 3) 10)
9.	DFMG Holding GmbH, Münster	2.26.	100.00		5,443,405	0	ユーロ	1) 3) 10)
10.	DFMG Zwischenholding GmbH, Bonn	2.9.	100.00		137	0	ユーロ	1) 3) 10)
11.	Daten-Kompetenzzentrum Städte und Regionen DKSR GmbH, Berlin	1.60.	23.69		1,650	174	ユーロ	1) 10)
12.	Desquared Computing Services S.A., Athens	1.348.	21.48		3,777	510	ユーロ	1) 10)
13.	Detecon Al Saudia DETASAD Co. Ltd., Riyadh	1.51.	46.50		215,628	10,877	サウジアラビリアルヤル	1) 10)
14.	Deutsche Telekom Capital Partners Executive Pool GmbH & Co. KG, Hamburg	1.62.	0.00		51	709	ユーロ	1) 10)
15.	Deutsche Telekom Venture Studio Limited, London	1.136.	17.23		171	(1,379)	英ポンド	1) 10)
16.	Deutscher Fernsehpreis GmbH, Cologne	1.347.	20.00		217	(13)	ユーロ	1) 10)
17.	Devas Multimedia Private Limited i. L., Bangalore	1.54.	20.73		0	0	インドルピー	1) 6) 11)
18.	Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF, Luxembourg			35.77	771,724	105,119	ユーロ	1) 10)
19.	Donbass Telecom Ltd. i. L., Donetsk	1.34.	49.00		0	0		6)
20.	Droniq GmbH, Frankfurt/Main	1.348.	49.00		(609)	(2,632)	ユーロ	1) 10)
21.	E2 Hungary Energiakereskedelmi es Szolgáltató Zrt., Budapest	1.179.	50.00		5,582	1,941	ユーロ	1) 10)
22.	ENIO GmbH, Vienna	1.28.	29.24		(654)	(2,340)	ユーロ	1) 10)
23.	Electrocycling GmbH, Goslar	1.347.	25.35		34,443	5,635	ユーロ	1) 10)
24.	Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn			10.10	170,273	0	ユーロ	1) 3) 10)
24.	Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn	2.9.	89.90		170,273	0	ユーロ	1) 3) 10)
25.	Fiber Experts Deutschland GmbH, Leverkusen	1.65.	40.00		7,342	4,324	ユーロ	1) 10)
26.	GD Towers Holding GmbH, Bonn	1.134.	49.00		4,214,683	(762,309)	ユーロ	1) 10)
27.	Glasfaser NordWest Connect GmbH & Co. KG, Oldenburg	2.29.	100.00		1,000	8,655	ユーロ	1) 10)
28.	Glasfaser NordWest Connect Verwaltungs-GmbH, Oldenburg	2.29.	100.00		31	4	ユーロ	1) 10)
29.	Glasfaser NordWest GmbH & Co. KG, Oldenburg	1.347.	50.00		19,543	(16,441)	ユーロ	1) 10)
30.	Glasfaser NordWest Verwaltungs-GmbH, Oldenburg	2.29.	100.00		38	6	ユーロ	1) 10)
31.	GlasfaserPlus GP GmbH, Cologne	2.33.	100.00		27	1	ユーロ	1) 10)
32.	GlasfaserPlus GmbH, Cologne	2.33.	100.00		132,001	0	ユーロ	1) 3) 10)
33.	GlasfaserPlus Holding GmbH & Co. KG, Cologne	1.347.	50.00		287,381	(67,464)	ユーロ	1) 10)
34.	GlasfaserPlus IT-Services GmbH, Cologne	2.33.	100.00		33	0	ユーロ	1) 3) 10)
35.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1.135.	10.97		19,050	(173)	ユーロ	1) 10)
35.	HMM Deutschland GmbH, Moers			38.46	19,050	(173)	ユーロ	1) 10)
36.	HWW - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.317.	20.00		1,450	50	ユーロ	1) 10)
36.	HWW - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.315.	20.00		1,450	50	ユーロ	1) 10)
37.	Incharge Fund I SCSp SICAV-RAIF, Luxembourg			19.77	0	0		4)
38.	JP Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar	1.164.	39.10		335,266	1,423	ボスニアヘルツェゴビナ マルカ	1) 10)
39.	Keeper Data Tech, S.L., Madrid	1.65.	42.82		3,452	(986)	ユーロ	1) 10)
40.	MNP Deutschland GbR, Düsseldorf	1.347.	33.33		678	118	ユーロ	1) 10)
41.	MVS Net, S.A. de C.V., Mexico City	1.21.	26.27		0	0	米ドル	1) 10)
42.	Mobile Telephony Companies Association, Marousi	1.163.	33.33		1,156	(1,248)	ユーロ	1) 10)
43.	NetWorks Sp. z.o.o., Warsaw	1.287.	50.00		40,190	5,556	ポーランドズロチ	1) 10)
44.	OmegaTowers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	2.8.	100.00		5,383	31	ユーロ	1) 10)
45.	OmegaTowers 1 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	2.8.	100.00		32	1	ユーロ	1) 10)
46.	OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	2.8.	100.00		14,698	550	ユーロ	1) 10)
47.	OmegaTowers 2 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	2.8.	100.00		31	1	ユーロ	1) 10)
48.	PC Topco Limited, Guernsey	1.65.	25.00		258,517	(61)	英ポンド	1) 10)
49.	PreHCM Services GmbH, Niedernberg	2.8.	100.00		2,258	420	ユーロ	1) 10)
50.	SK Gaming Beteiligungs GmbH, Cologne	1.347.	28.27		19,382	(30)	ユーロ	1) 10)
51.	STRATOSPHERIC PLATFORMS (UK) LIMITED, London	1.233.	38.22		(83,106)	(3,445)	英ポンド	1) 10)
52.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington	1.300.	100.00		1,164,198	(29,218)	米ドル	1) 10)

番号	社名及び登記上の事務所	経由	間接%	直接%	株主持分 (単位:千)	純利益/純損失 (単位:千)	報告通貨	注
53.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington TELEGNOS - Provider of solvency Assessment Information in the Telecommunications Sector -	1.302.	100.00		1,393,988	(34,234)	米ドル	1) 10)
54.	Private Company, Athens	1.163.	33.33		18	1	ユーロ	1) 10)
55.	TOWERS Infra Austria GmbH, Vienna	2.9.	100.00		129,196	(21,812)	ユーロ	1) 10)
56.	Technaker GmbH, Bonn			50.00	6,041	879	ユーロ	1) 10)
57.	Tehnoloski centar Split d.o.o., Split	1.164.	29.76		67	(1)	ユーロ	1) 10)
58.	Teridion Technologies Ltd., Ra'anana	1.348.	32.34		14,671	(9,162)	米ドル	1) 10)
59.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd. i. L., Amman	1.163.	40.00		0	0		6)
59.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd. i. L., Amman	1.34.	10.00		0	0		6)
60.	Utiq Deutschland GmbH, Frankfurt/Main	2.63.	100.00		31	6	ユーロ	1) 2) 10)
61.	Utiq France SAS, Boulogne-Billancourt	2.63.	100.00		9	(1)	ユーロ	1) 2) 10)
62.	Utiq Italia S.r.l., Milan	2.63.	100.00		10	0	ユーロ	1) 2) 10)
63.	Utiq S.A., Brussels	1.367.	25.00		8,033	(5,967)	ユーロ	1) 2) 10)
64.	Utiq Solutions Espana S.L., Madrid	2.63.	100.00		10	0	ユーロ	1) 2) 10)
65.	Utiq UK Limited, London	2.63.	100.00		0	0	英ポンド	1) 2) 10)
66.	Yemen Public Payphone Company Ltd. i. L., Sanaa	1.163.	10.00		0	0		6)
66.	Yemen Public Payphone Company Ltd. i. L., Sanaa	1.34.	15.00		0	0		6)
67.	iesy Holdings GmbH, Oberursel	1.358.	35.00					

- 1) 各国の会計基準に準拠して作成された年次財務諸表の株主持分及び純利益/損失
- 2) 1年未満の事業年度の株主持分及び純利益/損失
- 3) 現行の損益移転契約考慮後の純利益/損失
- 4) 設立又は取得による増加
- 5) IFRSによる株主持分及び純利益/損失
- 6) 清算中
- 7) 株式はドイツテレコム・トラストe.V.に信託している。
- 8) 各国の会計基準に準拠して作成された2024年3月31日現在の年次財務諸表の株主持分及び純利益/損失
- 9) IFRSによる2024年3月31日現在の連結数値に基づく株主持分及び純利益/損失
- 10) 2023年度の株主持分及び純利益/損失
- 11) 2022年度の株主持分及び純利益/損失
- 12) 2021年度の株主持分及び純利益/損失

ボン、2025年2月18日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

Dr. フェリ・アボルハサン

ビルギット・ボーレ

スリニ・ゴパラン

Dr. クリスチャン・P. ・
イレック

トルステン・ラングハイム

ドミニク・ルロワ

クラウディア・ネマート

責任宣誓書

私たちの知る限りにおいて、財務諸表は適用される会計原則に従い当社の資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供しており、またドイツテレコム・アーゲーの経営報告書は当グループの経営報告書と併せて、当社の事業の動向、業績及び状況に加え、当社の将来の発展の主要な機会及びリスクの説明について公正な外観を提供している。

ボン、2025年2月18日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

Dr. フェリ・アボルハサン

ビルギット・ボーレ

スリニ・ゴパラン

Dr. クリスチャン・P.・
イレック

トルステン・ラングハイム

ドミニク・ルロワ

クラウディア・ネマート

[前へ](#)

[次へ](#)

Konzernbilanz

in Mio. €			
	Angabe	31.12.2024	31.12.2023
Aktiva			
Kurzfristige Vermögenswerte		37.161	36.363
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	1	8.472	7.274
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	2	16.411	16.157
Vertragsvermögenswerte	3	2.711	2.426
Ertragsteuerforderungen	32	445	214
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	11	4.418	5.453
Vorräte	4	2.451	2.499
Übrige Vermögenswerte	12	1.996	2.210
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	5	256	211
Langfristige Vermögenswerte		267.773	253.942
Immaterielle Vermögenswerte	6	149.115	136.004
Sachanlagen	7	66.612	65.042
Nutzungsrechte	8	32.214	32.626
Aktivierte Vertragskosten	9	3.682	3.511
Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen	10	7.343	4.605
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	11	3.326	4.140
Aktive latente Steuern	32	3.682	6.401
Übrige Vermögenswerte	12	1.800	1.413
Bilanzsumme		304.934	290.305

in Mio. €			
	Angabe	31.12.2024	31.12.2023
Passiva			
Kurzfristige Schulden		35.182	36.065
Finanzielle Verbindlichkeiten	13	9.852	9.620
Leasing-Verbindlichkeiten	13	5.674	5.649
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	14	9.489	10.916
Ertragsteuerverbindlichkeiten	32	736	683
Sonstige Rückstellungen	16	3.537	3.835
Übrige Schulden	17	3.516	3.444
Vertragsverbindlichkeiten	18	2.378	1.999
Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	5	0	0
Langfristige Schulden		171.111	163.003
Finanzielle Verbindlichkeiten	13	102.339	94.903
Leasing-Verbindlichkeiten	13	34.574	35.144
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	35	3.209	4.060
Sonstige Rückstellungen	16	4.332	4.265
Passive latente Steuern	32	24.260	21.918
Übrige Schulden	17	1.366	1.873
Vertragsverbindlichkeiten	18	1.032	840
Schulden		206.294	199.068
Eigenkapital	22	98.640	91.237
Gezeichnetes Kapital		12.765	12.765
Eigene Anteile		(220)	(20)
		12.545	12.745
Kapitalrücklage		55.102	56.786
Gewinnrücklagen einschließlich Ergebnisvortrag		(16.959)	(29.869)
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis		1.399	(525)
Konzernüberschuss/(-fehlbetrag)		11.209	17.788
Anteile der Eigentümer des Mutterunternehmens		63.296	56.925
Anteile anderer Gesellschafter		35.344	34.312
Bilanzsumme		304.934	290.305

Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

in Mio. €				
	Angebe	2024	2023	2022
Umsatzerlöse	20	115.769	111.970	114.197
davon: nach der Effektivzinsmethode berechnete Zinserträge		658	662	589
davon: Umsatzerlöse aus Versicherungsverträgen	41	4.554	4.533	4.583
Sonstige betriebliche Erträge	21	3.913	1.384	4.653
Bestandsveränderungen	22	4	(6)	26
Aktivierete Eigenleistungen	23	2.628	2.721	2.852
Materialaufwand	24	(47.374)	(47.201)	(52.926)
Personalaufwand	25	(19.004)	(19.077)	(19.371)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	26	(5.632)	(5.019)	(6.383)
Wertminderungsaufwendungen aus finanziellen Vermögenswerten, Vertragsvermögenswerten und Leasing-Vermögenswerten		(1.357)	(1.149)	(1.235)
Gewinne/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Vermögenswerten		(19)	(14)	(24)
Sonstige		(4.256)	(3.856)	(5.124)
EBITDA		50.304	44.772	43.049
Abschreibungen	27	(24.027)	(23.975)	(27.635)
Betriebsergebnis (EBIT)	28	26.277	20.798	15.414
Zinsergebnis	29	(5.686)	(5.719)	(5.292)
Zinserträge		927	870	387
Zinsaufwendungen		(6.613)	(6.588)	(5.679)
Ergebnis aus nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen	30	2.534	(2.766)	(524)
Sonstiges Finanzergebnis	31	(168)	(345)	1.379
Finanzergebnis		(3.319)	(8.829)	(4.437)
Ergebnis vor Ertragsteuern		22.958	11.968	10.977
Ertragsteuern	32	(5.301)	(3.672)	(1.937)
Ergebnis nach Steuern aus fortzuführenden Geschäftsbereichen		17.657	8.296	9.039
Ergebnis nach Steuern aus aufgegebenem Geschäftsbereich	33	0	13.696	443
Überschuss/(Fehlbetrag)		17.657	21.992	9.482
Zurechnung des Überschusses/(Fehlbetrags) an die				
Eigentümer des Mutterunternehmens (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag))		11.209	17.788	8.001
Anteile anderer Gesellschafter	34	6.448	4.204	1.481
Ergebnis je Aktie	36			
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag)) aus fortzuführenden Geschäftsbereichen	Mio. €	11.209	4.092	7.558
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag)) aus aufgegebenem Geschäftsbereich	Mio. €	0	13.696	443
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag))	Mio. €	11.209	17.788	8.001
Angepasste gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien (unverwässert und verwässert)	Mio. Stück	4.938	4.976	4.972
Ergebnis je Aktie aus fortzuführenden Geschäftsbereichen (unverwässert und verwässert)	€	2,27	0,82	1,52
Ergebnis je Aktie aus aufgegebenem Geschäftsbereich (unverwässert und verwässert)	€	0,00	2,75	0,09
Ergebnis je Aktie (unverwässert und verwässert)	€	2,27	3,57	1,61

Die GD-Tower-Gesellschaften wurden ab dem dritten Quartal 2022 bis zu ihrer Veräußerung am 1. Februar 2023 im Konzernabschluss als aufgegebenen Geschäftsbereich ausgewiesen.

Konzern-Gesamtergebnisrechnung

in Mio. €

	2024	2023	2022
Überschuss/(Fehlbetrag)	17.657	21.992	9.482
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden			
Ergebnis aus der Neubewertung von gehaltenen Eigenkapitalinstrumenten	54	(70)	(46)
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	834	18	1.841
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Wertänderungen	(117)	63	(835)
	772	12	961
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen			
Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abschlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe			
Erfolgswirksame Änderung	2	4	0
Erfolgsneutrale Änderung	3.901	(2.094)	4.071
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von gehaltenen Fremdkapitalinstrumenten			
Erfolgswirksame Änderung	1.163	921	1.038
Erfolgsneutrale Änderung	(1.116)	(838)	(1.060)
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (designierte Risikokomponenten)			
Erfolgswirksame Änderung	(44)	(33)	123
Erfolgsneutrale Änderung	(13)	(251)	762
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (Kosten der Absicherung) *			
Erfolgswirksame Änderung	1	1	1
Erfolgsneutrale Änderung	(4)	(25)	(51)
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen			
Erfolgswirksame Änderung	0	(4)	0
Erfolgsneutrale Änderung	(9)	(22)	0
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Wertänderungen	21	69	(231)
	3.902	(2.273)	4.654
Sonstiges Ergebnis	4.674	(2.262)	5.615
Gesamtergebnis	22.331	19.730	15.097
Zurechnung des Gesamtergebnisses an die			
Eigentümer des Mutterunternehmens	13.816	16.531	11.272
Anteile anderer Gesellschafter	8.515	3.199	3.825

* Die Kosten der Absicherung bestehen ausschließlich aus Währungsbasis-Spreads (Cross-Currency Basis Spreads). Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung

Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens													Summe	Anteile anderer Konzern- Gesell- schafter	Gesamt Konzern- eigen- kapital																																																																																																																																																																										
Bezahltes Eigenkapital			Erwirtschaftetes Konzern Eigenkapital		Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis																																																																																																																																																																																				
					Währungs- umrech- nung		Eigenkapital- instrumente zum beizu- legenden Zeitwert		Fremdkapital- instrumente zum beizu- legenden Zeitwert		Sicherungs- instrumente über das sonstige Ergebnis (IFRS 9)		Sicherungs- instrumente über das sonstige Ergebnis (IFRS 9)		Sicherungs- instrumente über das sonstige Ergebnis (IFRS 9)		Sicherungs- instrumente über das sonstige Ergebnis (IFRS 9)		Sicherungs- instrumente über das sonstige Ergebnis (IFRS 9)																																																																																																																																																																						
Anzahl der Aktion in Tsd. Stück	Gewinn- rücklagen	Gewinn- rücklagen	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehlbetrag)	Konzern- überschuss/ vortrag (-/fehl

Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens														Summe	Anteile anderer Gesell- schafter	Gesamt Konzern- eigen- kapital																																																																																																																																																																																																																																																																										
Bezahltes Eigenkapital				Erwirtschaftetes Konzern Eigenkapital				Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis																																																																																																																																																																																																																																																																																		
Anzahl der Aktien in Tsd. Stück	Gezahl- tes Kapital	12.765	(20)	56.786	(20.925)	Gewinn- rücklagen einbe- haltung	Gewinn- rücklagen einbe- haltung	Währungs- umrech- nung	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu- rück- lage	Zu-

Konzern-Kapitalflussrechnung

in Mio. €	Angabe	2024	2023	2022
Ergebnis vor Ertragsteuern	37	22.958	24.957	11.703
Abschreibungen		24.027	23.975	27.827
Finanzergebnis		3.319	8.845	4.455
Ergebnis aus dem Abgang vollkonsolidierter Gesellschaften		2	(12.927)	(2.661)
Ergebnis aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode bewerteten Anteilen		0	(235)	(71)
Sonstige zahlungsunwirksame Vorgänge		(1.457)	543	1.508
Ergebnis aus dem Abgang immaterieller Vermögenswerte und Sachanlagen		(189)	43	(76)
Veränderung aktives operatives Working Capital		941	720	(600)
Veränderung sonstige operative Vermögenswerte		(259)	(611)	(813)
Veränderung der Rückstellungen		(760)	(821)	117
Veränderung passives operatives Working Capital		(1.612)	(500)	789
Veränderung sonstige operative Verbindlichkeiten		(24)	212	(60)
Erhaltene/(Gezahlte) Ertragsteuern		(1.504)	(1.312)	(902)
Erhaltene Dividenden		9	31	11
Nettozahlungen aus Abschluss, Auflösung und Konditionenänderung von Zinsderivaten		7	(94)	0
Operativer Cashflow		45.460	42.826	41.228
Gezahlte Zinsen		(8.013)	(7.729)	(6.756)
Erhaltene Zinsen		2.427	2.201	1.347
Cashflow aus Geschäftstätigkeit		39.874	37.298	35.819
davon: aus aufgegebenem Geschäftsbereich		0	80	712
Auszahlungen für Investitionen in				
Immaterielle Vermögenswerte		(7.973)	(5.560)	(7.551)
Sachanlagen		(11.198)	(12.306)	(16.563)
Langfristige finanzielle Vermögenswerte		(485)	(326)	(683)
Auszahlungen für geförderte Investitionen in den Breitband-Ausbau		(402)	(358)	(377)
Einzahlungen von Fördermitteln für Investitionen in den Breitband-Ausbau		469	444	435
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Übernahme der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen		(357)	(4)	(52)
Einzahlungen aus Abgängen von				
Immateriellen Vermögenswerten		46	95	3
Sachanlagen		143	110	436
Langfristigen finanziellen Vermögenswerten		589	473	173
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen		1	7.629	4.208
Veränderung der Zahlungsmittel (Laufzeit mehr als 3 Monate), Wertpapiere und Forderungen des kurzfristigen finanziellen Vermögens		273	(430)	(2.335)
Sonstiges		(7)	(1)	1
Cashflow aus Investitionstätigkeit		(18.900)	(10.213)	(22.306)
davon: aus aufgegebenem Geschäftsbereich		0	(17)	(277)
Aufnahme kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten		1.407	816	9.686
Rückzahlung kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten		(9.622)	(12.700)	(15.528)
Aufnahme mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten		9.638	10.973	4.534
Rückzahlung mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten		0	(1.992)	0
Dividendenausschüttungen (inkl. an andere Gesellschafter von Tochterunternehmen)		(5.592)	(4.027)	(3.385)
Tilgung von Leasing-Verbindlichkeiten		(6.209)	(5.904)	(4.951)
Aktienrückkauf Deutsche Telekom AG		(1.974)	0	0
Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaften		3.600	30	29
Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaften		(11.530)	(12.730)	(5.823)
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit		(20.202)	(25.534)	(15.430)
davon: aus aufgegebenem Geschäftsbereich		0	(74)	(122)
Auswirkung von Kursveränderungen auf die Zahlungsmittel (Laufzeit bis 3 Monate)		506	(68)	93
Zahlungsmittelveränderung im Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen		0	25	(18)
Nettoveränderung der Zahlungsmittel (Laufzeit bis 3 Monate)		1.198	1.507	(1.850)
Bestand am Anfang des Jahres		7.274	5.767	7.617
Bestand am Ende des Jahres		8.472	7.274	5.767

Die GO-Tower-Gesellschaften wurden ab dem dritten Quartal 2022 bis zu ihrer Veräußerung am 1. Februar 2023 im Konzernabschluss als aufgegebenen Geschäftsbereich ausgewiesen. Die Konzern-Kapitalflussrechnung wurde in den Vergleichsperioden inklusive des aufgegebenen Geschäftsbereichs im operativen Segment Group Development dargestellt. Der Aufzuspinnpunkt der Konzern-Kapitalflussrechnung ist das Ergebnis vor Ertragsteuern und beinhaltet in den Vergleichsperioden sowohl das Ergebnis der fortgeführten als auch des aufgegebenen Geschäftsbereichs. In der Konzern-Kapitalflussrechnung werden die Beiträge der GO-Tower-Gesellschaften jeweils mit einem „davon“-Vermerk angegeben.

Konzernanhang

229 Grundlagen und Methoden

229	Allgemeine Angaben
229	Grundlagen der Bilanzierung
230	Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende IFRS Accounting Standards, Interpretationen und Änderungen
231	Veröffentlichte, aber noch nicht anzuwendende IFRS Accounting Standards, Interpretationen und Änderungen
232	Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden und Änderungen der Berichtsstruktur
232	Ansatz und Bewertung
247	Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten
251	Konsolidierungsgrundsätze
252	Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen
256	Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis
257	Wesentliche Tochterunternehmen
259	Strukturierte Unternehmen
259	Gemeinschaftliche Tätigkeiten
259	Währungsumrechnung
260	Entwicklung des gesamtwirtschaftlichen Umfelds und deren Auswirkungen
260	Auswirkungen des Klimawandels

261 Erläuterungen zur Konzernbilanz

261	1 Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente
261	2 Forderungen aus Lieferungen und Leistungen
262	3 Vertragsvermögenswerte
262	4 Vorräte
263	5 Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen
264	6 Immaterielle Vermögenswerte
270	7 Sachanlagen
271	8 Nutzungsrechte – Leasing-Nehmer-Verhältnisse
272	9 Aktivierte Vertragskosten
273	10 Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen
278	11 Sonstige finanzielle Vermögenswerte
278	12 Übrige Vermögenswerte
279	13 Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten
282	14 Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten
283	15 Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen
290	16 Sonstige Rückstellungen
292	17 Übrige Schulden
292	18 Vertragsverbindlichkeiten
292	19 Eigenkapital

295 Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

296	20 Umsatzerlöse
297	21 Sonstige betriebliche Erträge
298	22 Bestandsveränderungen
298	23 Aktivierte Eigenleistungen
298	24 Materialaufwand
298	25 Durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter und Personalaufwand
299	26 Sonstige betriebliche Aufwendungen
299	27 Abschreibungen
300	28 Betriebsergebnis
301	29 Zinsergebnis
301	30 Ergebnis aus nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen
302	31 Sonstiges Finanzergebnis
302	32 Ertragsteuern
308	33 Ergebnis nach Steuern aus aufgegebenem Geschäftsbereich
308	34 Überschuss/(Fehlbetrag) der nicht beherrschenden Anteile
308	35 Dividende je Aktie
309	36 Ergebnis je Aktie

309 Sonstige Angaben

309	37 Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung
315	38 Segmentberichterstattung
318	39 Eventualverbindlichkeiten und -forderungen
320	40 Leasing-Geber-Verhältnisse
323	41 Versicherungsverträge
324	42 Sonstige finanzielle Verpflichtungen
325	43 Finanzinstrumente und Risiko-Management
347	44 Kapital-Management
349	45 Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen
352	46 Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat
352	47 Anteilsbasierte Vergütung
356	48 Erklärung gemäß § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex
356	49 Ereignisse nach der Berichtsperiode
357	50 Honorare und Dienstleistungen des Abschlussprüfers gemäß § 314 HGB

Grundlagen und Methoden

Allgemeine Angaben

Die Deutsche Telekom AG (nachfolgend „Deutsche Telekom“ oder „Konzern“ genannt) ist eines der weltweit führenden Dienstleistungsunternehmen der Telekommunikations- und Informationstechnologiebranche. Die Deutsche Telekom bietet Kunden Produkte und Services rund um das vernetzte Leben und Arbeiten an. Dabei berichtet die Deutsche Telekom die operativen Segmente Deutschland, USA, Europa, Systemgeschäft, Group Development sowie das Segment Group Headquarters & Group Services.

Die Gesellschaft wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister als Aktiengesellschaft beim Amtsgericht Bonn (HRB 6794) eingetragen.

Sitz der Gesellschaft ist Bonn, Deutschland. Die Anschrift lautet: Deutsche Telekom AG, Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn.

Die nach § 161 AktG vorgeschriebene Erklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex wurde abgegeben und den Aktionären zugänglich gemacht. Diese Entsprechenserklärung kann auch über die Internetseite der Deutschen Telekom gemäß § 161 AktG eingesehen werden.

<https://www.telekom.com/de/konzern/unternehmensfuehrung/details/entsprechenserklärung-gemaess-161-aktiengesetz-479766>

Die Aktien der Deutschen Telekom AG werden neben Frankfurt am Main auch an anderen Börsen gehandelt.

Der von der Deloitte GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, München, mit dem uneingeschränkten Bestätigungsvermerk versehene Jahresabschluss und der Konzernabschluss der Deutschen Telekom AG werden im Unternehmensregister veröffentlicht. Der Geschäftsbericht kann über die Internetseite der Deutschen Telekom eingesehen werden.

<https://www.telekom.com/de/investor-relations/finanzpublikationen>

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom für das Geschäftsjahr 2024 wurde am 18. Februar 2025 durch den Vorstand zur Veröffentlichung freigegeben.

Grundlagen der Bilanzierung

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom wird nach den vom International Accounting Standards Board (IASB) herausgegebenen IFRS® Accounting Standards (im Folgenden: „IFRS Accounting Standards“), wie sie in der Europäischen Union (EU) anzuwenden sind, und den nach § 315e Abs. 1 HGB ergänzend zu beachtenden handelsrechtlichen Vorschriften aufgestellt.

Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. In der Konzernbilanz werden Vergleichszahlen für einen Abschluss-Stichtag angegeben. In der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung sowie der Konzern-Kapitalflussrechnung werden Vergleichszahlen für zwei Vorjahre angegeben.

Beim Bilanzausweis wird zwischen lang- und kurzfristigen Vermögenswerten und Schulden unterschieden, die im Konzernanhang, sofern geboten, detailliert nach ihrer Fristigkeit ausgewiesen werden. Die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung ist nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert. Dabei werden die im Geschäftsjahr angefallenen Kosten nach Kostenarten unterteilt und die in den Vorräten sowie die in den immateriellen Vermögenswerten und Sachanlagen aktivierten Kosten gesondert als Bestandsveränderungen bzw. aktivierte Eigenleistungen ausgewiesen. Der Konzernabschluss wird in Euro aufgestellt.

Die Abschlüsse der Deutschen Telekom AG und ihrer Tochterunternehmen werden unter Beachtung der einheitlich für den Konzern geltenden Ansatz- und Bewertungsmethoden in den Konzernabschluss einbezogen.

Der Konzernabschluss ist unter der Annahme der Fortführung des Unternehmens („Going Concern“-Annahme) aufgestellt worden.

Erstmals im Geschäftsjahr anzuwendende IFRS Accounting Standards, Interpretationen und Änderungen

Verlautbarung	Titel	Anwendungs- pflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
In EU-Recht übernommene IFRS Accounting Standards				
Amendments to IFRS 16	Lease Liability in a Sale and Leaseback	01.01.2024	Die Änderungen regeln, dass ein Verkäufer-Leasing-Nehmer bei der Folgebewertung von Leasing-Verbindlichkeiten aus Sale-and-Leaseback-Transaktionen „Leasing-Zahlungen“ und „geänderte Leasing-Zahlungen“ so zu bestimmen hat, dass er keinen Gewinn oder Verlust aus dem zurückbehaltenen Nutzungsrecht erfasst. Die Änderungen können sich insbesondere auf Sale-and-Leaseback-Transaktionen auswirken, bei denen variable Leasing-Zahlungen enthalten sind, die nicht auf einem Index oder Zinssatz basieren.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 1	Classification of Liabilities as Current or Non- current	01.01.2024	Die Änderungen stellen klar, dass sich die Klassifizierung von Verbindlichkeiten als kurz- oder langfristig nach den Rechten richtet, die am Ende der Berichtsperiode bestehen. Zudem wird die Definition der Erfüllung („settlement“) einer Verbindlichkeit konkretisiert.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 1	Non-current Liabilities with Covenants	01.01.2024	Die Änderungen stellen klar, dass Bedingungen in Darlehensvereinbarungen, die ein Unternehmen erst nach dem Abschluss-Stichtag einhalten muss, keine Auswirkung auf die Klassifizierung einer Schuld am Abschluss-Stichtag als kurz- oder langfristig haben. Hingegen haben Bedingungen, die ein Unternehmen am oder vor dem Abschluss-Stichtag einzuhalten hat, Auswirkungen auf die Klassifizierung.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 7 and IFRS 7	Supplier Finance Arrangements	01.01.2024	Gegenstand der Änderungen sind sog. Supplier Finance Arrangements, insbesondere Reverse Factoring-Vereinbarungen. Mit den Änderungen wurden zusätzliche Angabepflichten gemäß IAS 7 und IFRS 7 geschaffen, welche die Auswirkungen solcher Lieferfinanzierungsgeschäfte auf Verbindlichkeiten, Zahlungsströme und Liquiditätsrisiken transparenter machen sollen.	Keine wesentlichen Auswirkungen.

Veröffentlichte, aber noch nicht anzuwendende IFRS Accounting Standards, Interpretationen und Änderungen

Verlautbarung	Titel	Anwendungs- pflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Voraussichtliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
In EU-Recht übernommene IFRS Accounting Standards				
Amendments to IAS 21	Lack of Exchangeability	01.01.2025	Mit den Änderungen wurden Regelungen zu folgenden Bereichen ergänzt: – Wann eine Währung gegen eine andere Währung tauschbar ist und wann nicht. – Wie ein Unternehmen den Wechselkurs bestimmt, der anzuwenden ist, wenn eine Währung nicht umtauschbar ist. – Welche Informationen ein Unternehmen angeben muss, wenn eine Währung nicht umtauschbar ist.	Keine Auswirkungen.
Noch nicht in EU-Recht übernommene IFRS Accounting Standards *				
Amendments to IFRS 9 and IFRS 7	Amendments to the Classification and Measurement of Financial Instruments	01.01.2026	Die Änderungen umfassen: – Klarstellung und Erweiterung der Anwendungsleitlinien für die Beurteilung, ob ein finanzieller Vermögenswert das Zahlungsstromkriterium (SPPI-Kriterium) erfüllt. – Klarstellung des Zeitpunkts des Ansatzes und der Ausbuchung bestimmter finanzieller Vermögenswerte und Verbindlichkeiten mit einem neuen Wahlrecht für die über ein elektronisches Zahlungssystem erfüllten finanziellen Verbindlichkeiten. – Erweiterte Angabepflichten für die Eigenkapitalinstrumente, die erfolgsneutral zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, und die Finanzinstrumente mit bedingten Zahlungsströmen (z. B. mit Abhängigkeit von ESG-Faktoren).	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IFRS 9 and IFRS 7	Amendments to IFRS 9 and IFRS 7: Contracts Referencing Nature- dependent Electricity	01.01.2026	Die Änderungen und Klarstellungen betreffen die Bilanzierung von naturabhängigen Stromlieferverträgen und umfassen: – Klarstellung der Leitlinien für die Anwendung der Eigenbedarfsausnahme („own-use exemption“). – Anwendung des Hedges Accounting, wenn solche Verträge als Sicherungsinstrumente verwendet werden. – Erweiterte Angabepflichten, um die Auswirkungen solcher Verträge auf das Ergebnis und künftige Zahlungsströme des Unternehmens offenzulegen.	Die Änderungen ermöglichen es der Deutschen Telekom, ihren Anteil an langfristigen Stromlieferverträgen aus erneuerbaren Energiequellen im Einklang mit den Nachhaltigkeitszielen des Konzerns deutlich zu erhöhen und dabei potenzielle künftige Wertschwankungen in der Gewinn- und Verlustrechnung im Wesentlichen zu vermeiden.
Annual improvements to IFRS Accounting Standards	Annual improvements to IFRS Accounting Standards – Volume 11	01.01.2026	Die Änderungen betreffen folgende Standards bzw. Themenbereiche: – IFRS 1: Hedge Accounting bei einem IFRS-Erstanwender – IFRS 7: Gewinn oder Verlust bei Ausbuchung – IFRS 7: Angaben zu Kreditrisiken – IFRS 7: Angaben bei Abweichungen des Transaktionspreises vom beizulegenden Zeitwert – IFRS 9: Ermittlung des Transaktionspreises – IFRS 9: Ausbuchung einer Leasing-Verbindlichkeit – IFRS 10: Bestimmung eines „de facto“-Agenten – IAS 7: Anschaffungskostenmethode	Keine wesentlichen Auswirkungen.

* Für die noch nicht von der EU übernommenen Standards wird zunächst das vom IASB vorgesehene Erstanwendungsdatum als voraussichtlicher Erstanwendungszeitpunkt angenommen.

Verlautbarung	Titel	Anwendungs- pflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Voraussichtliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
IFRS 18	Presentation and Disclosure in Financial Statements	01.01.2027	IFRS 18 ersetzt den bisherigen Standard IAS 1 Darstellung des Abschlusses. Die wesentlichen Neuerungen durch IFRS 18 umfassen: – die Verbesserung der Struktur und der Vergleichbarkeit der Gewinn- und Verlustrechnung durch die Einführung von verpflichtenden Zwischensummen (wie z. B. „betriebliches Ergebnis vor Finanzierung und Steuern“) und Kategorien (u. a. „Operating“, „Investing“ und „Financing“), – Angaben zu unternehmensspezifischen Leistungskennzahlen, die in der öffentlichen Kommunikation verwendet werden, um die Sicht des Managements auf einen Aspekt der finanziellen Leistung eines Unternehmens zu vermitteln („Management Performance Measures“), – die Einführung zusätzlicher Grundsätze zur Aggregation und Disaggregation von Posten, – begrenzte Änderungen an der Kapitalflussrechnung, die darauf abzielen, den Ausweis in der Kapitalflussrechnung zu vereinheitlichen, insbesondere durch die Abschaffung von bestimmten Ausweiswahlrechten.	Die Deutsche Telekom erwartet, dass die Anwendung des IFRS 18 eine wesentliche Auswirkung auf den Konzernabschluss, insbesondere auf die Darstellung in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung haben wird. Die Detailauswirkungen werden derzeit im Rahmen eines konzernübergreifenden Projekts zur Implementierung des neuen Standards untersucht.
IFRS 19	Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures	01.01.2027	IFRS 19 ermöglicht es bestimmten Tochterunternehmen die IFRS Accounting Standards mit einer reduzierten Anzahl von Angabepflichten in ihrem IFRS-Einzelabschluss oder einem Teilkonzernabschluss anzuwenden.	Keine Auswirkungen.

* Für die noch nicht von der EU übernommenen Standards wird zunächst das vom IASB vorgesehene Erstanwendungsdatum als voraussichtlicher Erstanwendungszeitpunkt angenommen.

Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden und Änderungen der Berichtsstruktur

Die Deutsche Telekom hat in der Berichtsperiode keine wesentlichen Änderungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden sowie in der Berichtsstruktur vorgenommen.

Ansatz und Bewertung

Die wesentlichen Aktiv- und Passivposten der Konzernbilanz werden wie folgt bewertet:

Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
Aktiva	
Kurzfristige Vermögenswerte	
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Fortgeführte Anschaffungskosten
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	In Abhängigkeit des jeweils zugrundeliegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert
Vertragsvermögenswerte	Fortgeführte Anschaffungskosten
Ertragsteuerforderungen	Betrag, in dessen Höhe eine Erstattung von den Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	In Abhängigkeit des jeweils zugrundeliegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Vorräte	Niedrigerer Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	Niedrigerer Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten (inkl. zurechenbarer Schulden)

Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
Langfristige Vermögenswerte	
Immaterielle Vermögenswerte	
davon: mit bestimmbarer Nutzungsdauer	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
davon: mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (inkl. Goodwill)	Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sachanlagen	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Nutzungsrechte	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Aktivierte Vertragskosten	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	Fortgeführter anteiliger Wert des Eigenkapitals der Beteiligung bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	In Abhängigkeit des jeweils zugrundeliegenden Geschäftsmodells: Fortgeführte Anschaffungskosten, beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert
Eigenkapitalinstrumente	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsmaßnahmen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Aktive latente Steuern	Undiskontierte Bewertung anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird
Passiva	
Kurzfristige Schulden	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originäre finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Leasing-Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Ertragssteuerverbindlichkeiten	Betrag, in dessen Höhe eine Zahlung an die Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige Rückstellungen	Barwert des künftigen Erfüllungsbetrags
Vertragsverbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Langfristige Schulden	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originäre finanzielle verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bzw. bei bestimmten Sicherungsbeziehungen zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung
Leasing-Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	Versicherungsmathematisches Anwartschaftsbarwertverfahren
Sonstige Rückstellungen	Barwert des künftigen Erfüllungsbetrags
Vertragsverbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Passive latente Steuern	Undiskontierte Bewertung anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird

Die nachstehenden wesentlichen Regelungen zum Ansatz und zur Bewertung sind einheitlich für alle in diesem Konzernabschluss dargestellten Rechnungslegungsperioden angewendet worden.

Immaterielle Vermögenswerte

Immaterielle Vermögenswerte mit bestimmbarer Nutzungsdauer, einschließlich der 5G-, LTE-, UMTS- und GSM-Lizenzen, werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und grundsätzlich linear über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Derartige Vermögenswerte sind im Wert gemindert, wenn der erzielbare Betrag – der höhere Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert – niedriger ist als der Buchwert. Immaterielle Vermögenswerte mit unbestimmbarer Nutzungsdauer werden zu Anschaffungskosten bewertet. Dies betrifft die Mobilfunk-Lizenzen der Federal Communications Commission in den USA (FCC-Lizenzen). Obwohl die FCC-Lizenzen grundsätzlich für eine vertraglich definierte Zeit vergeben werden, werden sie regelmäßig zu vernachlässigbaren Kosten erneuert. Daneben liegen keine sonstigen rechtlichen, regulatorischen, vertraglichen, wettbewerbsbedingten, wirtschaftlichen oder anderen Faktoren vor, die die Nutzungsdauer der Lizenzen beschränken. Sie werden daher nicht planmäßig abgeschrieben, sondern jährlich und zusätzlich immer dann, wenn Anhaltspunkte für eine

Wertminderung vorliegen, auf ihre Werthaltigkeit untersucht und, sofern notwendig, auf den erzielbaren Betrag abgeschrieben. Soweit die Gründe für zuvor erfasste Wertminderungen entfallen sind, werden diese Vermögenswerte höchstens bis auf den Wert zugeschrieben, der sich ergeben hätte, wenn in den früheren Perioden keine Wertminderungen erfasst worden wären.

Immaterielle Vermögenswerte können auch im Rahmen eines Frequenz- oder Spektrumsaustauschs erworben werden. Die Anschaffungskosten eines in einer solchen Tauschtransaktion erworbenen immateriellen Vermögenswerts werden zum beizulegenden Zeitwert bewertet, wenn das Tauschgeschäft wirtschaftliche Substanz hat und die beizulegenden Zeitwerte des erhaltenen sowie des hingegebenen Vermögenswerts verlässlich bewertbar sind. Wenn der Tauschvorgang keine wirtschaftliche Substanz hat oder der beizulegende Zeitwert keines der beiden Vermögenswerte zuverlässig bestimmt werden kann, wird der Buchwert des aufgegebenen Vermögenswerts als Anschaffungskosten des erhaltenen Vermögenswerts herangezogen.

Befristete Anmietungen von Spektrum (Spektrum-Leases) erfüllen regelmäßig die Ansatzkriterien, weil die Vermieter ihre Leistungsverpflichtungen bereits bei Vertragsschluss erfüllen und folglich keine schwebenden Geschäfte mehr vorliegen. Auch erworbene Fernseh-, Film- und Sportrechte (Medienübertragungsrechte) werden regelmäßig angesetzt. Bei erstmaliger Erfassung wird für die Bewertung des immateriellen Vermögenswerts und der korrespondierenden finanziellen Verbindlichkeit lediglich die vertragliche Mindestlaufzeit zu Grunde gelegt. Im Fall eines bestehenden substantziellen Kündigungsrechts wird bei erstmaliger Erfassung nur der Zeitraum bis zur frühestmöglichen Kündigung angesetzt. Im Fall eines bestehenden Verlängerungsrechts wird bei erstmaliger Erfassung der Verlängerungszeitraum nicht angesetzt.

Die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der immateriellen Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschlussstichtag überprüft. Eventuelle Änderungen werden gemäß IAS 8 prospektiv als Änderungen von rechnungslegungsbezogenen Schätzungen erfasst.

Die planmäßige Abschreibung von Mobilfunk-Lizenzen beginnt, sobald das zugehörige Netz betriebsbereit ist. Die Nutzungsdauern von Mobilfunk-Lizenzen werden auf der Grundlage verschiedener Faktoren festgelegt, u. a. der Laufzeit der von der jeweiligen nationalen Regulierungsbehörde gewährten Lizenzen, der Verfügbarkeit und der erwarteten Kosten für die Erneuerung der Lizenzen sowie der Entwicklung künftiger Technologien.

Die Nutzungsdauern wesentlicher Mobilfunk-Lizenzen der Deutschen Telekom betragen:

Mobilfunk-Lizenzen	Jahre
FCC-Lizenzen	unbegrenzt
5G-Lizenzen	19 bis 23
LTE-Lizenzen	6 bis 25
UMTS-Lizenzen	17 bis 19
GSM-Lizenzen	7 bis 27

Bei selbst erstellten immateriellen Vermögenswerten werden die Ausgaben für die Entwicklungsphase aktiviert, sofern die entsprechenden Voraussetzungen erfüllt sind, und planmäßig über die erwartete Nutzungsdauer abgeschrieben. Forschungsausgaben werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Unter Entwicklung ist hierbei die Anwendung von Forschungsergebnissen oder von anderem Wissen auf einen Plan oder Entwurf für die Produktion von neuen oder beträchtlich verbesserten Materialien, Vorrichtungen, Produkten, Verfahren, Systemen oder Dienstleistungen zu verstehen. Die Entwicklung findet dabei vor Aufnahme der kommerziellen Produktion oder Nutzung statt. Zu den Entwicklungsaktivitäten gehören u. a. der Entwurf, die Konstruktion und das Testen von Prototypen und Modellen vor der Aufnahme der eigentlichen Produktion oder Nutzung unter Verwendung neuer Technologien. Die Entwicklungsphase gilt als abgeschlossen, sobald die zuständige Fachabteilung formell dokumentiert, dass der aktivierte Vermögenswert zur Nutzung bereitsteht und in der Art und Weise einsatzfähig ist, wie es durch das Management beabsichtigt ist.

Der Goodwill wird nicht planmäßig abgeschrieben, sondern auf Basis des erzielbaren Betrags der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugeordnet ist, auf eine etwaige Wertminderung untersucht. Der Werthaltigkeitstest wird regelmäßig am Ende eines jeden Geschäftsjahres durchgeführt und zusätzlich immer dann, wenn Anzeichen dafür vorliegen, dass eine zahlungsmittelgenerierende Einheit in ihrem Wert gemindert ist. Ein für den Goodwill erfasster Wertminderungsaufwand darf in nachfolgenden Berichtsperioden nicht aufgehoben oder reduziert werden.

Sachanlagen

Sachanlagen werden zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen und ggf. Wertminderungen, bewertet. Die Abschreibungsdauer richtet sich nach der voraussichtlichen unternehmensspezifischen Nutzungsdauer der Vermögenswerte. Im Zugangsjahr werden Vermögenswerte des Sachanlagevermögens zeitaufteilig abgeschrieben. Die Restbuchwerte, die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft. Eventuelle Änderungen werden gemäß IAS 8 prospektiv als Änderungen von rechnungslegungsbezogenen Schätzungen erfasst. Die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen umfassen neben den direkt zurechenbaren Material- und Fertigungskosten auch produktions- bzw. leistungserstellungsbezogene Gemeinkosten. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen neben dem Kaufpreis und den direkt zurechenbaren Kosten, um den Vermögenswert zu dem Standort und in den erforderlichen, vom Management beabsichtigten betriebsbereiten Zustand zu bringen, auch die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen des Gegenstands und die Wiederherstellung des Standorts, an dem er sich befindet. Besteht ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens aus mehreren Bestandteilen mit unterschiedlichen Nutzungsdauern, werden die einzelnen wesentlichen Bestandteile über ihre individuellen Nutzungsdauern abgeschrieben. Wartungs- und Reparaturkosten werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Wird ein Teil eines Vermögenswerts des Sachanlagevermögens selbst genutzt und ein anderer physisch abgegrenzter Teil des Gesamtvermögenswerts im Rahmen von Operating Leasing-Verhältnissen vermietet (z. B. Büroetagen eines Gebäudes oder einzelne Glasfasern eines Kabels), so wird der Teil des Vermögenswerts, der vermietet wird, nicht gesondert ausgewiesen.

Öffentliche Investitionszuschüsse mindern die Anschaffungs- oder Herstellungskosten derjenigen Sachanlagen, für die der Zuschuss gewährt wurde. Die Investitionszuschüsse werden angesetzt, sobald angemessene Sicherheit besteht, dass alle Förderbedingungen erfüllt werden und die Zuwendung in voller Höhe gewährt wird. Sofern diese angemessene Sicherheit bereits bei Vertragsabschluss besteht, wird in diesem Zeitpunkt die volle Zuwendung als sonstiger finanzieller Vermögenswert aktiviert und in identischer Höhe eine nicht-finanzielle übrige Schuld für die Ausbaupflichtung passiviert. In den Folgeperioden reduziert sich der zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertete finanzielle Vermögenswert mit Erhalt der Raten. Die übrige Schuld wird anteilig mit Baufortschritt gegen den Buchwert der geförderten Sachanlagen aufgelöst. Sofern noch keine angemessene Sicherheit besteht, werden lediglich die erhaltenen Ratenzahlungen erfasst, und in identischer Höhe wird eine nicht-finanzielle übrige Schuld passiviert. Sobald angemessene Sicherheit vorliegt, wird für noch ausstehende Zuwendungen ein sonstiger finanzieller Vermögenswert angesetzt, und die Buchwerte der übrigen Schuld und der geförderten Sachanlagen werden entsprechend dem tatsächlichen Baufortschritt angepasst. Alle erhaltenen Zuwendungen werden im Cashflow aus Investitionstätigkeit ausgewiesen.

Ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens wird ausgebucht, sofern der Vermögenswert abgeht oder wenn kein weiterer wirtschaftlicher Nutzen aus seiner Nutzung oder seinem Abgang zu erwarten ist. Der Gewinn oder Verlust aus dem Abgang einer Sachanlage ist die Differenz zwischen dem Nettoveräußerungserlös und dem Buchwert des Gegenstands und wird im Zeitpunkt der Ausbuchung in den sonstigen betrieblichen Erträgen oder sonstigen betrieblichen Aufwendungen erfasst. Die Nutzungsdauern der wesentlichen Anlageklassen zeigt die folgende Tabelle:

Anlageklassen	Jahre *
Gebäude	25 bis 50
Technische Anlagen und Maschinen	2 bis 35
Andere Anlagen und Betriebs- und Geschäftsausstattung	2 bis 23

* In der vorstehenden Übersicht sind Maximalwerte im Konzern angegeben. Die tatsächlichen Nutzungsdauern können aufgrund bestimmter Faktoren wie vertraglicher Regelungen, regionaler und zeitlicher Begebenheiten innerhalb dieser Bandbreiten liegen.

Mietereinbauten werden entweder über ihre jeweilige Nutzungsdauer oder über die kürzere Laufzeit des Leasing-Verhältnisses abgeschrieben.

Fremdkapitalkosten

Fremdkapitalkosten, die direkt dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines qualifizierten Vermögenswerts zugeordnet werden können, werden als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Die Deutsche Telekom definiert qualifizierte Vermögenswerte als Bauprojekte oder andere Vermögenswerte, für die notwendigerweise mindestens zwölf Monate erforderlich sind, um sie in ihren beabsichtigten gebrauchsfähigen oder verkaufsfähigen Zustand zu versetzen.

Wertminderungen von immateriellen Vermögenswerten, von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und Nutzungsrechten

Wertminderungen werden durch den Vergleich des Buchwerts mit dem erzielbaren Betrag ermittelt. Können einzelnen Vermögenswerten keine eigenen, von anderen Vermögenswerten unabhängig generierten künftigen Finanzmittelzuflüsse zugeordnet werden, ist die Werthaltigkeit auf Basis der übergeordneten zahlungsmittelgenerierenden Einheit von Vermögenswerten zu untersuchen. An jedem Abschluss-Stichtag wird geprüft, ob Anhaltspunkte dafür vorliegen, dass ein Vermögenswert möglicherweise wertgemindert ist. Wenn ein solcher Anhaltspunkt vorliegt, ist der erzielbare Betrag des Vermögenswerts oder der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zu bestimmen. Bei immateriellen Vermögenswerten mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Goodwill und FCC-Lizenzen) wird darüber hinaus regelmäßig ein jährlicher Werthaltigkeitstest durchgeführt. Im Rahmen der Überprüfung auf Wertminderung wird der bei einem Unternehmenszusammenschluss erworbene Goodwill jeder einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnet, die voraussichtlich von den Synergien aus dem Zusammenschluss profitiert. Übersteigt der Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugewiesen wurde, deren erzielbaren Betrag, ist der dieser zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnete Goodwill in Höhe des Differenzbetrags im Wert zu mindern. Wertminderungen des Goodwill dürfen nicht rückgängig gemacht werden. Übersteigt die Wertminderung der zahlungsmittelgenerierenden Einheit den Buchwert des ihr zugeordneten Goodwills, ist die darüber hinausgehende Wertminderung anteilig auf die der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordneten Vermögenswerte zu verteilen. Die beizulegenden Zeitwerte bzw. Nutzungswerte (sofern bestimmbar) der einzelnen Vermögenswerte sind dabei als Wertuntergrenze zu berücksichtigen. Sofern die Voraussetzungen für in früheren Perioden erfasste Wertminderungen nicht mehr bestehen, sind die betreffenden Vermögenswerte (mit Ausnahme des Goodwill) erfolgswirksam zuzuschreiben.

Der erzielbare Betrag einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert des Vermögenswerts bestimmt. Der erzielbare Betrag wird in der Regel unter Anwendung des Discounted-Cashflow-(DCF)-Verfahrens ermittelt, soweit nicht eine Bewertung aufgrund eines Marktpreises maßgeblich ist. Diesen DCF-Berechnungen liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen für zehn Jahre beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider. Cashflows, die über den 10-Jahres-Zeitraum hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags durch das Management beruht, wird auf die Erläuterungen zu „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ im weiteren Verlauf dieses Kapitels verwiesen.

Vorräte

Vorräte werden bei Zugang mit ihren Anschaffungs- und Herstellungskosten angesetzt und in den Folgeperioden mit dem niedrigeren Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten bewertet. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen alle Kosten des Erwerbs und der Herstellung sowie sonstige Kosten, die angefallen sind, um die Vorräte an ihren derzeitigen Ort und in ihren derzeitigen Zustand zu versetzen. Anschaffungs- oder Herstellungskosten werden nach der Durchschnittskostenmethode ermittelt. Der Nettoveräußerungswert ist der geschätzte, im normalen Geschäftsgang erzielbare Einzelveräußerungspreis abzüglich der geschätzten Kosten bis zur Fertigstellung und der geschätzten notwendigen Vertriebskosten.

Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen

Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen werden als solche klassifiziert, wenn es „hochwahrscheinlich“ (highly probable) ist, dass der zugehörige Buchwert überwiegend durch ein Veräußerungsgeschäft und nicht durch fortgesetzte Nutzung realisiert wird. Diese Vermögenswerte werden mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten bewertet und als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. Diese Vermögenswerte werden nicht mehr planmäßig abgeschrieben. Wertminderungen werden für diese Vermögenswerte erfasst, sofern der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten unterhalb des Buchwerts liegt. Im Fall einer späteren Erhöhung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten ist die zuvor erfasste Wertminderung rückgängig zu machen. Die Zuschreibung ist auf die zuvor für die betreffenden Vermögenswerte erfassten Wertminderungen begrenzt. Sind die Voraussetzungen zur Klassifizierung von Vermögenswerten als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt, sind die Vermögenswerte nicht mehr als zur Veräußerung gehalten auszuweisen. Die Vermögenswerte sind zu bewerten mit dem niedrigeren Wert aus dem Buchwert, der sich ergeben hätte, wenn der Vermögenswert nicht als zur Veräußerung gehalten klassifiziert worden wäre, und dem erzielbaren Betrag zum Zeitpunkt, zu dem die Voraussetzungen zur Klassifizierung als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt sind.

Leistungen an Arbeitnehmer

Die Deutsche Telekom unterhält in verschiedenen Ländern leistungsorientierte **Altersversorgungspläne** (Defined Benefit Pension Plans) auf Grundlage der ruhegehaltstfähigen Vergütung der Mitarbeiter und ihrer Dienstzeiten. Diese Pläne werden teilweise über externe Pensionsfonds sowie durch Einbringung in ein Contractual Trust Agreement (CTA) finanziert. Die Pensionsrückstellungen werden nach dem für leistungsorientierte Altersversorgungspläne vorgeschriebenen versicherungsmathematischen Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method) bewertet. Dabei werden sowohl die am Abschluss-Stichtag bekannten Renten und erworbenen Anwartschaften als auch die künftig zu erwartenden Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Verpflichtungen wird grundsätzlich auf Basis der Renditen für erstrangige festverzinsliche Unternehmensanleihen des jeweiligen Währungsraums ermittelt. Die Erträge aus dem Planvermögen und Aufwendungen aus der Aufzinsung der Verpflichtungen werden im Finanzergebnis ausgewiesen. Der Dienstzeitaufwand wird als betrieblicher Aufwand klassifiziert. Ein aufgrund einer Änderung des Pensionsplans nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand wird sofort in der Periode der Änderung in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Gewinne und Verluste aufgrund von Anpassungen und Änderungen der versicherungsmathematischen Annahmen werden in der Periode, in der sie entstehen, sofort in voller Höhe erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Einige Konzerngesellschaften gewähren ihren Mitarbeitern beitragsorientierte Zusagen (Defined Contribution Plans) aufgrund gesetzlicher oder vertraglicher Bestimmungen, wobei die Zahlungen an staatliche oder private Rentenversicherungsträger geleistet werden. Bei beitragsorientierten Versorgungsplänen geht der Arbeitgeber über die Entrichtung von Beitragszahlungen an einen externen Versorgungsträger hinaus keine weiteren Verpflichtungen ein. Die Höhe der künftigen Pensionsleistungen richtet sich ausschließlich nach der Höhe der Beiträge, die der Arbeitgeber (und ggf. auch dessen Arbeitnehmer) an den externen Versorgungsträger gezahlt hat, einschließlich der Erträge aus der Anlage dieser Beiträge. Die zu zahlenden Beträge werden aufwandswirksam erfasst, wenn die Verpflichtung zur Zahlung der Beträge entsteht, und als Bestandteil der betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen.

Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG bis zum 31. Dezember 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den **Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V. (BPS-PT)**, Bonn, unterhalten. Diese Versorgungskasse diente der Erbringung von Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Beamte und deren Hinterbliebene, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNeuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die **Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost (BAnt PT)**, Bonn, übertragen. Die Höhe der Zahlungsverpflichtungen der Deutschen Telekom AG an die Postbeamtenversorgungskasse ist in § 16 Postpersonalrechtsgesetz geregelt. Die Deutsche Telekom AG ist danach gesetzlich verpflichtet, seit dem Jahr 2000 einen jährlichen Beitrag in Höhe von 33 % der Bruttobezüge der aktiven und der fiktiven Bruttobezüge der ruhegehaltstfähigen beurlaubten Beamten an die Unterstützungskasse zu leisten. Weitere Verpflichtungen im Rahmen der Altersversorgung für Beamte bestehen für die Deutsche Telekom nicht. Entsprechend sind die Zahlungsverpflichtungen beitragsorientierte Versorgungspläne.

Die Deutsche Telekom AG und ihre inländischen Tochterunternehmen haben in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen vereinbart, überwiegend nach dem sog. Blockmodell. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden: Die erste Verpflichtungsart bezieht sich auf den kumulierten ausstehenden Erfüllungsbetrag, der anteilig über die Laufzeit der Aktiv- bzw. Arbeitsphase erfasst wird. Der kumulierte ausstehende Erfüllungsbetrag basiert auf der Differenz zwischen der Vergütung des Arbeitnehmers vor Beginn der Altersteilzeitvereinbarung (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen) und der Vergütung für die Teilzeitbeschäftigung (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen, jedoch ohne Berücksichtigung der Aufstockungsbeträge). Die zweite Verpflichtungsart bezieht sich auf die Verpflichtung des Arbeitgebers zur Leistung von Aufstockungsbeträgen zuzüglich eines weiteren Beitrags zur gesetzlichen Rentenversicherung. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, d. h., obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Unabhängig vom Abfindungscharakter müssen Aufstockungsbeträge aufgrund der Abhängigkeit von künftigen Arbeitsleistungen natürlich über den Erdienungszeitraum erfasst werden. Der Erdienungszeitraum für Aufstockungsbeträge bei Anwendung des Blockmodells beginnt mit dem Erwerb des Anspruchs des Arbeitnehmers auf Teilnahme am Altersteilzeitprogramm und endet mit Eintritt in die Freistellungsphase.

Verpflichtungen aufgrund der Gewährung von Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen werden angesetzt, wenn die Deutsche Telekom keine realistische Möglichkeit besitzt, sich der Gewährung der entsprechenden Leistungen zu entziehen. **Abfindungen für Angestellte und Verpflichtungen im Zusammenhang mit der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand** im Inland werden überwiegend in Form von Angeboten an die Arbeitnehmer zum freiwilligen Ausscheiden aus dem Unternehmen gewährt. Solche Verpflichtungen werden grundsätzlich erst angesetzt, sobald ein Arbeitnehmer ein entsprechendes Angebot des Unternehmens angenommen hat, es sei denn, dass das Unternehmen sein Angebot bereits zu einem früheren Zeitpunkt aufgrund rechtlicher oder anderer Beschränkungen nicht mehr zurückziehen kann. Verpflichtungen infolge der alleinigen Entscheidung des

Unternehmens zum Abbau von Arbeitsplätzen werden angesetzt, sobald das Unternehmen einen detaillierten formalen Plan zur Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen bekannt gegeben hat. Werden Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen im Rahmen von Restrukturierungsmaßnahmen i. S. d. IAS 37 gewährt, wird eine Verpflichtung nach IAS 19 zum gleichen Zeitpunkt wie eine Restrukturierungsrückstellung angesetzt. Sind die Leistungen mehr als zwölf Monate nach dem Abschluss-Stichtag fällig, so wird der erwartete Erfüllungsbetrag auf den Abschluss-Stichtag abgezinst. Sofern der Zeitpunkt oder der Betrag der Auszahlung zum Abschluss-Stichtag noch ungewiss ist, werden die Verpflichtungen unter den sonstigen Rückstellungen ausgewiesen.

Sonstige Rückstellungen

Sonstige Rückstellungen werden für gegenwärtige rechtliche oder faktische Verpflichtungen gegenüber Dritten angesetzt, die bezüglich ihrer Fälligkeit oder ihrer Höhe ungewiss sind. Für solche Verpflichtungen werden Rückstellungen gebildet, soweit diese auf zurückliegenden Geschäftsvorfällen oder Ereignissen beruhen, „wahrscheinlich“ (more likely than not) zu Vermögensabflüssen führen und diese Abflüsse zuverlässig ermittelt werden können. Rückstellungen werden unter Berücksichtigung aller erkennbaren Risiken und Unsicherheiten zum voraussichtlichen Erfüllungsbetrag bewertet. Der Erfüllungsbetrag wird auf der Basis einer bestmöglichen Schätzung bestimmt, wobei je nach Charakteristik der Verpflichtung geeignete Schätzverfahren und Informationsquellen genutzt werden. Bei einer Vielzahl ähnlicher Verpflichtungen wird die Gruppe der Verpflichtungen als Ganzes betrachtet. Als Schätzverfahren wird auf die Erwartungswertmethode zurückgegriffen. Bei Vorliegen von Bandbreiten möglicher Ereignisse mit gleicher Eintrittswahrscheinlichkeit wird der Mittelwert angesetzt. Einzelne Verpflichtungen (z. B. Rechts- und Prozessrisiken) werden regelmäßig mit dem wahrscheinlichsten Ergebnis bewertet, soweit nicht aufgrund besonderer Wahrscheinlichkeitsverteilungen andere Schätzungen zu einer angemesseneren Bewertung führen. Bei der Bewertung von Rückstellungen werden Erfahrungswerte aus der Vergangenheit, relevante Kosten- und Preisinformationen sowie Einschätzungen bzw. Gutachten von Sachverständigen und Experten genutzt. Soweit zur Bestimmung des Erfüllungsbetrags Erfahrungswerte oder relevante Kosten- und Preisinformationen herangezogen werden, werden diese Werte auf den voraussichtlichen Erfüllungszeitpunkt fortgeschrieben. Zu diesem Zweck wird auf geeignete Preisentwicklungsindikatoren (z. B. Baupreisindizes oder Inflationsraten) zurückgegriffen. Rückstellungen werden abgezinst, wenn der Effekt hieraus wesentlich ist. Zur Abzinsung werden Marktzinssätze vor Steuern verwendet, die Laufzeit und Risiko (soweit nicht bereits bei Ermittlung des Erfüllungsbetrags berücksichtigt) der Verpflichtung widerspiegeln. Erstattungsansprüche werden nicht mit Rückstellungen saldiert, sondern getrennt aktiviert, sobald ihre Realisation „so gut wie sicher“ (virtually certain) ist.

Rückstellungen für Entsorgungs-, Wiederherstellungs- und ähnliche Verpflichtungen, die als Folge des Erwerbs von Sachanlagen entstehen, werden erfolgsneutral angesetzt, in Verbindung mit einer entsprechenden Erhöhung der Anschaffungs- und Herstellungskosten des korrespondierenden Vermögenswerts. Spätere Änderungen der Schätzungen der Höhe oder des zeitlichen Anfalls von Auszahlungen oder Änderungen des Zinssatzes zur Bewertung dieser Verpflichtungen werden ebenfalls erfolgsneutral erfasst und führen zu nachträglichen Erhöhungen oder Minderungen des Buchwerts der betroffenen Sachanlage. Dies führt somit auch zu veränderten künftig zu erfassenden planmäßigen Abschreibungen des Vermögenswerts und damit im Ergebnis zu einer erfolgswirksamen Erfassung der Schätzungsänderungen über die Restnutzungsdauer. Für den Fall, dass eine Minderung der Rückstellung den Buchwert des korrespondierenden Vermögenswerts überschreitet, ist der übersteigende Betrag unmittelbar erfolgswirksam als Ertrag zu erfassen.

Finanzinstrumente

Finanzinstrumente werden angesetzt, sobald die Deutsche Telekom Vertragspartei der Regelungen des Finanzinstruments wird. Bei marktüblichen Käufen oder Verkäufen ist für die erstmalige bilanzielle Erfassung sowie den bilanziellen Abgang allerdings der Erfüllungstag relevant, d. h. der Tag, an dem der Vermögenswert an oder durch die Deutsche Telekom geliefert wird. Finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten werden in der Regel unsaldiert ausgewiesen; sie werden nur dann saldiert, wenn bezüglich der Beträge zum gegenwärtigen Zeitpunkt ein Aufrechnungsrecht besteht und beabsichtigt wird, den Ausgleich auf Nettobasis herbeizuführen. Übertragene finanzielle Vermögenswerte werden vollständig ausgebucht, wenn im Wesentlichen alle Risiken und Chancen übergehen, oder wenn sie teilweise übergehen (Risikoteilung) und der Erwerber sowohl die rechtliche als auch die tatsächliche Fähigkeit hat, die Vermögenswerte weiter zu veräußern. Hat der Erwerber im Fall der Risikoteilung keine Möglichkeit zur Weiterveräußerung, werden die Vermögenswerte im Umfang des zurückbehaltenen Maximalrisikos weiterbilanziert. Finanzielle Verbindlichkeiten werden ausgebucht, wenn die Verpflichtung rechtlich entfallen ist oder die Vertragsbedingungen nicht unwesentlich modifiziert wurden.

Angaben zum beizulegenden Zeitwert. Bei der Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts ist die Verwendung von aktuellen, für das betreffende Finanzinstrument an liquiden Märkten beobachtbaren Bewertungsfaktoren (Eingangsparameter) zu maximieren und die Verwendung anderer Eingangsparameter (z. B. historische Preise, Preise für ähnliche Instrumente, Preise auf nicht liquiden Märkten) zu minimieren. Für diese Zwecke ist eine Bewertungshierarchie mit drei Bewertungsstufen (Levels) definiert. Sind für das betreffende Finanzinstrument am Abschluss-Stichtag notierte Preise auf liquiden Märkten verfügbar, werden diese unangepasst für die Bewertung verwendet (Level 1-Bewertung). Andere Eingangsparameter sind dann für die Bewertung irrelevant. Ein Beispiel sind aktiv gehandelte börsennotierte Aktien und Anleihen. Sind für das betreffende Finanzinstrument am Abschluss-Stichtag zwar keine notierten Preise auf

liquiden Märkten verfügbar, kann es jedoch mittels anderer am Abschluss-Stichtag am Markt beobachtbarer Eingangsparameter bewertet werden, liegt eine Level 2-Bewertung vor. Voraussetzung hierfür ist, dass die beobachtbaren Eingangsparameter nicht wesentlich angepasst und keine nicht beobachtbaren Eingangsparameter verwendet werden müssen. Ein Beispiel für Level 2-Bewertungen sind besicherte Zins-Swaps, Devisentermingeschäfte und Zins-/Währungs-Swaps, die anhand aktueller Zinssätze bzw. Fremdwährungskurse bewertet werden können. Sofern die Voraussetzungen für eine Level 1-Bewertung oder eine Level 2-Bewertung nicht erfüllt sind, liegt eine Level 3-Bewertung vor. In solchen Fällen müssen beobachtbare Eingangsparameter wesentlich angepasst bzw. nicht beobachtbare Eingangsparameter verwendet werden.

Finanzielle Vermögenswerte umfassen Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen, gehaltene Eigenkapitalinstrumente sowie derivative finanzielle Vermögenswerte; sie werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Dabei sind bei allen finanziellen Vermögenswerten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten zu berücksichtigen sowie zusätzlich bei gehaltenen Schuldinstrumenten die künftig zu erwartenden Wertminderungen. Die in der Bilanz angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen in der Regel den Marktpreisen der finanziellen Vermögenswerte. Sofern diese nicht unmittelbar verfügbar sind, werden sie unter Anwendung anerkannter Bewertungsmodelle und unter Rückgriff auf aktuelle Marktparameter berechnet. Für die Bewertung von gehaltenen Schuldinstrumenten ist von Bedeutung, welches Geschäftsmodell für sie jeweils gilt, und ob sie die Charakteristika eines gewöhnlichen Darlehens aufweisen, d. h. ob ihre Zahlungsströme ausschließlich aus Zins und Tilgung bestehen. Weisen sie diese Charakteristika auf, und sollen sie gemäß Geschäftsmodell nicht verkauft, sondern bis zur Fälligkeit gehalten werden, sind sie zu fortgeführten Anschaffungskosten zu bewerten. Zielt das Geschäftsmodell darauf ab, solche Instrumente teils zu verkaufen und teils zu halten, sind sie zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung zu bewerten. In allen anderen Fällen sind finanzielle Vermögenswerte erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten. Für separate Portfolios gleichartiger Schuldinstrumente können unterschiedliche Geschäftsmodelle gelten, z. B. wenn für bestimmte Forderungen aus Lieferungen und Leistungen Factoring-Transaktionen existieren.

Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente umfassen Geldkonten und kurzfristige Geldanlagen bei Kreditinstituten. Sie haben bei Zugang eine Restlaufzeit von bis zu drei Monaten.

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen werden bei Zugang mit dem Transaktionspreis angesetzt. Forderungen aus Lieferungen und Leistungen mit signifikanter Finanzierungskomponente werden bei Zugang zum beizulegenden Zeitwert angesetzt.

Gehaltene **Eigenkapitalinstrumente** umfassen strategische Beteiligungen. Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht ausgeübt, diese grundsätzlich über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung zu bewerten. Erwerb und Veräußerung von strategischen Beteiligungen basieren auf geschäftspolitischen Überlegungen.

Erhaltene **Dividenden** werden unmittelbar erfolgswirksam erfasst, soweit sie keine Kapitalrückzahlung darstellen.

Derivative finanzielle Vermögenswerte, die nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung eingebunden sind, werden erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

In der **Konzern-Kapitalflussrechnung** erfasst die Deutsche Telekom die Zahlungsströme aus Zinsen und erhaltenen Dividenden als Ein- bzw. Auszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit.

Finanzielle Verbindlichkeiten werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten werden bei allen finanziellen Verbindlichkeiten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, Bestandteil des Buchwerts.

Ist bei **Verbindlichkeiten gegenüber Lieferanten** das vereinbarte Zahlungsziel länger als zu diesem Zeitpunkt auf dem betreffenden Beschaffungsmarkt branchenüblich, so wird diese Verbindlichkeit nicht in den Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen ausgewiesen, sondern in den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten. In der Konzern-Kapitalflussrechnung wird eine solche Finanzierungsvereinbarung als zahlungsunwirksame Transaktion abgebildet und die betreffende Tilgung der finanziellen Verbindlichkeit im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. Dies gilt unabhängig davon, ob der Lieferant seine Forderung verkauft oder nicht.

Weitere Informationen zu den Auswirkungen auf die Konzern-Kapitalflussrechnung und zu Vereinbarungen, bei denen Finanzdienstleister anbieten, Beträge zu zahlen, die die Deutsche Telekom ihren Lieferanten schuldet (sog. „Lieferantenfinanzierungsvereinbarungen“), finden Sie in Angabe 37 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“.

Derivative finanzielle Verbindlichkeiten, die nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung eingebunden sind, werden erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet.

Bei Finanzinstrumenten hat die Deutsche Telekom von der Anwendung des Wahlrechts, diese bei ihrer erstmaligen bilanziellen Erfassung als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu designieren (**At Fair Value through Profit or Loss**), bisher keinen Gebrauch gemacht.

Gehaltene Schuldinstrumente, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten sind, werden bei ihrer erstmaligen Erfassung unter Berücksichtigung der künftig erwarteten **Wertminderungen** bewertet. Für Forderungen aus Lieferungen und Leistungen mit und ohne signifikante Finanzierungskomponente, Vertragsvermögenswerte und Leasing-Vermögenswerte wird der Wertminderungsbedarf stets auf Basis der über die gesamte Laufzeit erwarteten Verluste ermittelt. Für alle anderen Instrumente werden die Wertminderungen nur dann auf Basis der über die gesamte Laufzeit erwarteten Verluste ermittelt, wenn sich das Kreditrisiko seit erstmaligem Ansatz wesentlich erhöht hat. Andernfalls werden die Wertminderungen lediglich auf Basis der erwarteten Verluste ermittelt, die aus einem innerhalb von zwölf Monaten nach dem Abschluss-Stichtag auftretenden Verlustereignis resultieren würden. In diesem Fall werden also Verlustereignisse nicht berücksichtigt, die später als zwölf Monate nach dem Abschluss-Stichtag auftreten können.

Zur Ermittlung des künftigen Wertminderungsbedarfs finanzieller Vermögenswerte wendet die Deutsche Telekom Wertminderungsmodelle an, die grundsätzlich auf historische Ausfallwahrscheinlichkeiten abstellen und um relevante Zukunftsparameter ergänzt werden. Für Schuldinstrumente, die auf einem aktiven Markt gehandelt werden, wird zur Bestimmung der künftig erwarteten Kreditverluste auf öffentlich zugängliche Marktdaten zurückgegriffen.

Die **Wertminderungen** tragen den künftig erwarteten Ausfallrisiken hinreichend Rechnung; konkrete Ausfälle führen zur Ausbuchung der betreffenden Forderungen. Finanzielle Vermögenswerte werden anhand gleichartiger Ausfallrisikoeigenschaften gruppiert und gemeinsam auf Wertminderungen untersucht und wertberichtigt. Wertminderungen von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen werden von den Portfolio-Verantwortlichen der einzelnen Geschäftseinheiten gesteuert, die jeweils über eigene Richtlinien, Verfahren und Kontrollen in Bezug auf das Management des Kundenausfallrisikos verfügen und den lokalen Besonderheiten des jeweiligen Marktes Rechnung tragen. Dabei wird auf interne Bonitätsbeurteilungen und Erfahrungswerte zur Zahlungsfähigkeit der Kunden zurückgegriffen, und es werden kundenspezifische Risiken berücksichtigt. Externe Ratings und Einschätzungen von Inkassounternehmen werden herangezogen, soweit diese verfügbar sind. Der erwartete Wertminderungsbedarf wird grundsätzlich anhand von Wertberichtigungsmatrizen ermittelt und nimmt unter Berücksichtigung der Überfälligkeit der Salden im Zeitablauf zu. Die verwendeten Wertberichtigungssätze werden in regelmäßigen Abständen aktualisiert und unter Berücksichtigung der aktuellen Bedingungen und der künftigen Wirtschaftsprognosen angepasst. Für in Raten gezahlte Forderungen und Vertragsvermögenswerte wird eine gewichtete Verlustrate berechnet, die den Zeitraum widerspiegelt, in dem die Beträge vom Kunden fällig werden. Eine Forderung wird als überfällig betrachtet, wenn ein Kunde nicht bis zum vertraglich festgelegten Fälligkeitsdatum gezahlt hat. Wertberichtigungen werden teilweise unter Verwendung von Wertberichtigungskonten vorgenommen. Die Entscheidung, ob ein Ausfallrisiko mittels eines Wertberichtigungskontos oder über eine direkte Minderung der Forderung berücksichtigt wird, hängt vom Grad der Verlässlichkeit der Beurteilung der Risikosituation ab und obliegt ebenfalls den jeweiligen Geschäftseinheiten.

Eine **Forderung** wird ausgebucht, wenn die Inkassobemühungen erfolglos bleiben und der Forderungssaldo als uneinbringlich betrachtet wird.

Die Deutsche Telekom setzt **derivative Finanzinstrumente** zur Absicherung der aus operativen Tätigkeiten, Finanztransaktionen und Investitionen resultierenden Zins- und Währungsrisiken ein. Zu Spekulationszwecken werden derivative Finanzinstrumente weder gehalten noch begeben. Die derivativen Finanzinstrumente werden bei ihrer erstmaligen Erfassung mit dem beizulegenden Zeitwert angesetzt. Die beizulegenden Zeitwerte sind auch für die Folgebewertungen relevant. Der beizulegende Zeitwert gehandelter derivativer Finanzinstrumente entspricht dem Marktwert. Dieser Wert kann positiv oder negativ sein. Liegen keine Marktwerte vor, müssen die beizulegenden Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet werden.

Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde bzw. zahlen müsste. Dieser wird unter Anwendung der zum Abschluss-Stichtag relevanten Wechselkurse und Zinssätze der Vertragspartner berechnet. Für die Berechnungen werden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price (Full Fair Value) unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgegrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Dirty Price.

Von finanziellen Verbindlichkeiten und sonstigen nichtfinanziellen Verträgen, die nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, sind **eingebettete Derivate** abzuspalten, wenn die wirtschaftlichen Merkmale und Risiken des eingebetteten Derivats nicht eng mit den wirtschaftlichen Merkmalen und Risiken des Basisvertrags verbunden sind. Die Derivate sind dann separat in der Konzernbilanz anzusetzen und erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten. Eine Abspaltung von in finanziellen Vermögenswerten eingebetteten Derivaten kommt jedoch nicht in Betracht. Vielmehr ist in solchen Fällen das Gesamtinstrument zum beizulegenden Zeitwert zu bewerten, soweit die Zahlungsströme des Instruments nicht ausschließlich aus Zins und Tilgung bestehen.

Für die Erfassung der Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte – erfolgswirksame Erfassung in der Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgsneutrale Erfassung im Eigenkapital – ist entscheidend, ob das derivative Finanzinstrument in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IFRS 9 eingebunden ist. Liegt keine Sicherungsbeziehung vor, sind die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte der derivativen Finanzinstrumente sofort erfolgswirksam zu erfassen. Besteht hingegen eine wirksame Sicherungsbeziehung (Hedge Accounting), wird der Absicherungszusammenhang als solcher bilanziert.

Die Deutsche Telekom wendet Vorschriften zum **Hedge Accounting** zur Sicherung von Bilanzposten und künftigen Zahlungsströmen an. Dies mindert Volatilitäten in der Gewinn- und Verlustrechnung. Nach Art des abgesicherten Grundgeschäfts ist zwischen Fair Value Hedge, Cashflow Hedge und Hedge of a Net Investment in a Foreign Operation zu unterscheiden. Sicherungsbeziehungen werden ausschließlich nach den Regeln des IFRS 9 abgebildet. Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht ausgeübt, Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads) nicht als Teil der jeweiligen Sicherungsbeziehung zu designieren, sondern als Kosten der Absicherung gesondert im Eigenkapital zu erfassen. Zur Absicherung des Währungsrisikos einer bilanzunwirksamen festen Verpflichtung nutzt die Deutsche Telekom das Wahlrecht und bilanziert sie nicht als Fair Value Hedge, sondern als Cashflow Hedge. Bei Fair Value Hedges werden die kumulierten Buchwertanpassungen des gesicherten Grundgeschäfts ab dem Zeitpunkt der Auflösung der Sicherungsbeziehung amortisiert.

IFRS 9 stellt strenge Anforderungen an die Anwendung von Hedge Accounting. Diese werden von der Deutschen Telekom wie folgt erfüllt: Bei Beginn einer Sicherungsmaßnahme werden sowohl die Beziehung zwischen dem als Sicherungsinstrument eingesetzten Finanzinstrument und dem Grundgeschäft als auch das Ziel sowie die Strategie der Absicherung dokumentiert. Dazu zählen sowohl die konkrete Zuordnung der Sicherungsinstrumente zu den entsprechenden Vermögenswerten bzw. Verbindlichkeiten oder (fest vereinbarten/erwarteten) künftigen Transaktionen als auch die Einschätzung des Grads der Wirksamkeit (Effektivität) der eingesetzten Absicherungsinstrumente. Bestehende Sicherungsbeziehungen werden fortlaufend auf ihre Wirksamkeit hin überwacht. Sind die Voraussetzungen für die Anwendung von Hedge Accounting nicht mehr erfüllt, wird die Sicherungsbeziehung umgehend aufgelöst.

Zur **Absicherung von Fremdwährungsrisiken** bilanzierter monetärer Vermögenswerte und Verbindlichkeiten wendet die Deutsche Telekom kein Hedge Accounting gemäß IFRS 9 an, da die aus der Währungsumrechnung gemäß IAS 21 erfolgswirksam zu realisierenden Gewinne und Verluste der Grundgeschäfte in der Gewinn- und Verlustrechnung gleichzeitig mit den Gewinnen und Verlusten aus den als Sicherungsinstrumente eingesetzten Derivaten gezeigt werden.

Verträge über den physischen Bezug von nicht-finanziellen Posten, wie z. B. Strom, sind als derivative Finanzinstrumente zu bilanzieren, sofern die vertraglich vereinbarte Liefermenge nicht vollumfänglich im eigenen Geschäftsbetrieb verbraucht wird. Mögliche Anwendungsfälle sind Verträge, bei denen ein fixer Prozentsatz des von einer Wind- oder Solaranlage produzierten Stroms abzunehmen ist. Würde mehr Strom produziert als benötigt, müsste die Deutsche Telekom die Mehrmenge weiterverkaufen, sofern sie sie nicht zwischenspeichern kann. Alternativ würde der Lieferant den nicht benötigten Strom verkaufen und der Deutschen Telekom die Differenz zwischen Verkaufserlös und vertraglich vereinbartem Preis in Rechnung stellen (Nettoausgleich). In beiden Fällen wäre der Vertrag als derivatives Finanzinstrument erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bilanzieren. Bislang existieren bei der Deutschen Telekom keine wesentlichen als derivative Finanzinstrumente zu bilanzierende Verträge. Die in Verträgen über den physischen Bezug von Strom vertraglich vereinbarte Liefermenge wird stets vollumfänglich im eigenen Geschäftsbetrieb verbraucht. Um dies sicherzustellen, wurden Verträge mit hinreichend niedrigen Mindestabnahmemengen abgeschlossen. Es gibt keinen Nettoausgleich für nicht abgenommene Mengen. Die benötigten Mehrmengen können entweder zu einem im Voraus vereinbarten fixen Preis oder zum aktuellen Marktpreis erworben werden. Zur Erreichung ihrer Klimaziele erwirbt die Deutsche Telekom auch Emissionszertifikate im Rahmen von Verträgen über Stromtermingeschäfte mit Barausgleich.

➤ Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

Versicherungsverträge

Die Deutsche Telekom setzt als Versicherungsgeberin eine Gruppe von Versicherungsverträgen zum frühesten der folgenden Zeitpunkte an:

- Zu Beginn des Deckungszeitraums der Gruppe von Verträgen,
- Zum Zeitpunkt, an welchem die erste Zahlung eines Versicherungsnehmers in der Gruppe fällig wird oder
- Für eine Gruppe von belastenden (verlustbringenden) Verträgen, wenn die Gruppe belastend wird.

Der Deckungszeitraum jedes Vertrags in der Gruppe beträgt bei erstmaligem Ansatz weniger als ein Jahr. Daher wendet die Deutsche Telekom zur Vereinfachung der Bewertung den Prämienallokationsansatz (Premium Allocation Approach) gemäß IFRS 17 an. Dieser führt bei der Deutschen Telekom zu einer im Wesentlichen linearen Erfassung der Versicherungsprämien als Ertrag in der Gewinn- und Verlustrechnung. Jegliche Abschlusskosten werden als Aufwand erfasst, wenn diese Kosten entstehen. Sofern die entsprechenden Voraussetzungen erfüllt sind, werden Verträge über die Erbringung von Dienstleistungen gegen ein festes Entgelt nicht nach IFRS 17, sondern nach IFRS 15 bilanziert.

Erfolgsunsicherheiten (Eventualschulden und -forderungen)

Erfolgsunsicherheiten (Eventualschulden und -forderungen) sind mögliche Verpflichtungen oder Vermögenswerte, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren und deren Existenz durch das Eintreten oder Nichteintreten eines oder mehrerer unsicherer künftiger Ereignisse bedingt ist, die nicht vollständig unter Kontrolle der Deutschen Telekom stehen. Eventualschulden sind auch gegenwärtige Verpflichtungen, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren, bei denen der Abfluss von Ressourcen, die wirtschaftlichen Nutzen verkörpern, unwahrscheinlich ist oder bei denen der Umfang der Verpflichtung nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden kann. Eventualschulden werden zu ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommen wurden. Nicht im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommene Eventualschulden werden nicht angesetzt. Eventualforderungen werden nicht angesetzt. Ist die Realisation von Erträgen jedoch „so gut wie sicher“ (virtually certain), ist der betreffende Vermögenswert nicht mehr als Eventualforderung anzusehen und wird als Vermögenswert angesetzt. Sofern ein Abfluss von Ressourcen mit wirtschaftlichem Nutzen nicht äußerst unwahrscheinlich ist, werden im Konzernanhang Angaben zu Eventualverbindlichkeiten gemacht. Gleiches gilt für Eventualforderungen, sofern der Zufluss wirtschaftlichen Nutzens wahrscheinlich ist.

Leasing

Leasing-Verhältnisse sind Vereinbarungen, bei denen der Leasing-Geber dem Leasing-Nehmer das Recht auf Nutzung eines identifizierten Vermögenswerts für einen festgelegten Zeitraum und gegen Zahlung eines Entgelts überträgt. Leasing-Vereinbarungen im Regelungsbereich von IFRS 16 umfassen neben klassischen Leasing-, Miet- und Pacht-Verträgen auch Vereinbarungen, in denen dem Leasing-Nehmer anderweitige Nutzungsrechte an Vermögenswerten eingeräumt werden, wie z. B. bestimmte Dienstbarkeiten. Ein Leasing-Verhältnis liegt nur dann vor, wenn der Leasing-Nehmer die Kontrolle über das Nutzungsrecht erlangt. Kontrolle hat der Leasing-Nehmer dann, wenn er berechtigt ist, während des Vertragszeitraums im Wesentlichen den gesamten wirtschaftlichen Nutzen aus der Verwendung des identifizierten Vermögenswerts zu ziehen und allein über die Nutzung des Vermögenswerts zu entscheiden.

Leasing-Nehmer. Zu Nutzungsbeginn werden alle Leasing-Verhältnisse als Nutzungsrecht und als Leasing-Verbindlichkeit in Höhe des Barwerts der künftigen Leasing-Zahlungen in der Bilanz erfasst. Das gilt auch für Leasing-Verhältnisse, bei denen der zugrundeliegende Vermögenswert von geringem Wert (Low Value) ist, oder die Laufzeit des Leasingverhältnisses höchstens zwölf Monate (Short Term) beträgt. Grundsätzlich wird keine Trennung zwischen Leasing-Komponenten und damit zusammenhängenden Nicht-Leasing-Komponenten vorgenommen, d. h., auch alle Nicht-Leasing-Zahlungen eines Leasing-Vertrags werden in der Bilanz erfasst. Von diesem Grundsatz ausgenommen sind Verträge im Zusammenhang mit Rechenzentren, die aufgrund ihrer besonderen Ansprüche an die Ausstattung und die Räumlichkeiten eine eigene Klasse von zugrunde liegenden Vermögenswerten bilden. Für diese Klasse von Vermögenswerten werden die Nicht-Leasing-Zahlungen im Aufwand erfasst. Die Deutsche Telekom macht von dem Wahlrecht Gebrauch, für Leasing-Verhältnisse über immaterielle Vermögenswerte nicht IFRS 16, sondern IAS 38 anzuwenden.

Die Leasing-Verbindlichkeit wird in Höhe des Barwerts der künftigen Leasing-Zahlungen über die hinreichend sichere Nutzungsperiode erfasst. Leasing-Zahlungen sind alle fixen und quasi-fixen Zahlungen (Zahlungen, die zwar rechtlich variabel ausgestaltet sind, dennoch de facto nicht vermieden werden können), reduziert um künftige Anreizzahlungen des Leasing-Gebers. Darüber hinaus werden variable Zahlungen, die an eine Rate oder einen Index gekoppelt sind, erwartete Zahlungen aus Restwertgarantien sowie Zahlungen für die Ausübung von hinreichend sicheren Kauf- und Kündigungsoptionen angesetzt. Die Zahlungsreihe wird mit dem impliziten Zins des Leasing-Verhältnisses oder, sofern dieser nicht bekannt ist, dem adäquaten Grenzfremdkapitalzinssatz des Leasing-Verhältnisses abgezinst. Zur Ermittlung des Grenzfremdkapitalzinssatzes werden Referenzzinssätze für einen Zeitraum von bis zu 30 Jahren aus laufzeitadäquaten risikolosen Zinssätzen abgeleitet. Auf dieser Basis wird eine Adjustierung um Kreditrisikoaufschläge, Länderrisiken sowie Zinsunterschiede zwischen einer Anleihenfinanzierung und der Finanzierung einzelner Leasing-Transaktionen vorgenommen. Alle übrigen variablen Zahlungen werden als Aufwand erfasst. Die Leasing-Verbindlichkeit wird nach der Effektivzinsmethode bewertet und fortgeschrieben.

Die Anschaffungskosten des Nutzungsrechts bestimmen sich grundsätzlich aus der Höhe der Leasing-Verbindlichkeit im Zugangszeitpunkt. Diese sind um Zahlungen zu erhöhen, die initial für den Abschluss des Leasing-Vertrags angefallen sind, die für die Installation des geleasten Vermögenswerts aufgewendet wurden und die ggf. für einen künftigen Rückbau anfallen. Anreizzahlungen des Leasing-Gebers, die bereits zugeflossen sind, verringern die Anschaffungskosten. Im Rahmen der Folgebewertung wird das Nutzungsrecht über die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses planmäßig linear abgeschrieben und ggf. um Wertminderungen angepasst. Geht der angemietete Vermögenswert am Ende des Leasing-Verhältnisses in das Eigentum des Leasing-Nehmers über oder ist eine Kaufoption bzw. ein Andienungsrecht hinreichend sicher, dann wird das Nutzungsrecht über die wirtschaftliche Nutzungsdauer des zugrundeliegenden Vermögenswerts abgeschrieben.

Die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses ist der hinreichend sichere Zeitraum, über den ein Vermögenswert angemietet wird. Neben der nichtkündbaren Grundmietzeit werden Verlängerungszeiträume einbezogen, sofern ihre Inanspruchnahme mit Nutzungsbeginn hinreichend sicher ist. Vorzeitige Kündigungsrechte sind dann nicht zu berücksichtigen, sofern es hinreichend sicher ist, dass ein bestehendes Kündigungsrecht nicht ausgeübt wird. Diese Einschätzungen werden überprüft, wenn entweder nicht in der Kontrolle des Leasing-Nehmers liegende Ereignisse oder wesentliche Änderungen der Umstände eintreten, welche eine Änderung der Laufzeit

notwendig machen. Die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses wird angepasst, wenn eine Verlängerungsoption oder eine Kündigungsoption entgegen der ursprünglichen Einschätzung ausgeübt bzw. nicht ausgeübt wird. Die Anpassung der Leasing-Laufzeit führt zu einer geänderten künftigen Zahlungsreihe und somit zu einer Neubewertung der Leasing-Verbindlichkeit unter Verwendung des aktuellen Zinssatzes. Der entstehende Differenzbetrag wird erfolgsneutral im Nutzungsrecht erfasst bzw. mit diesem verrechnet. Ausbuchungsbeträge, die den Buchwert des Nutzungsrechts übersteigen, werden erfolgswirksam als Ertrag erfasst.

Eine Änderung des Leasing-Vertrags („Vertragsmodifikation“), die den Umfang des ursprünglichen Vertrags wesentlich erhöht, wird als gesondertes Leasing-Verhältnis erfasst, wenn dem Leasing-Nehmer ein zusätzliches Recht auf Nutzung eines oder mehrerer zugrunde liegender Vermögenswerte eingeräumt wird und das hierfür zusätzlich zu zahlende Entgelt dem Einzelveräußerungspreis entspricht, den der Leasing-Nehmer andernfalls für die Nutzung zahlen müsste, wenn er diese Vermögenswerte in einem separaten Leasing-Vertrag von einer dritten Partei angemietet hätte.

Vertragsänderungen, die den Vertragsumfang zwar erhöhen, aber nicht zu einem gesonderten Leasing-Verhältnis führen, werden erfolgsneutral im Buchwert des Nutzungsrechts und der Leasing-Verbindlichkeit des bestehenden Leasing-Verhältnisses erfasst. Wird durch eine Vertragsänderung der Umfang der Leasing-Vereinbarung reduziert, dann sind sowohl das Nutzungsrecht als auch die Leasing-Verbindlichkeit neu zu bewerten. Die hieraus resultierenden anteiligen Gewinne oder Verluste werden erfolgswirksam erfasst. Die modifizierten Beträge werden im Zeitpunkt der Änderung mit dem dann gültigen neuen Zinssatz bewertet.

Leasing-Geber. Sofern nicht im Wesentlichen alle Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum am Leasing-Gegenstand verbunden sind, auf den Leasing-Nehmer übertragen werden, wird der Leasing-Gegenstand vom Leasing-Geber in der Bilanz angesetzt (**Operating Lease**). Die Bewertung des Leasing-Gegenstands richtet sich nach den für den Leasing-Gegenstand einschlägigen Bilanzierungsvorschriften. Die Leasing-Raten, einschließlich vertraglich festgelegter künftiger Veränderungen der Leasing-Raten, werden vom Leasing-Geber erfolgswirksam als Umsatzerlöse aus der Nutzungsüberlassung von Vermögenswerten im Sinne des IFRS 16 vereinnahmt, da es sich um (monatlich) wiederkehrende Transaktionen handelt. Vertraglich festgelegte künftige Veränderungen der Leasing-Raten während der Laufzeit werden über die gesamte nur einmalig zum Zeitpunkt des Vertragsabschlusses festgelegte Vertragslaufzeit gleichmäßig als Leasing-Umsatz erfasst (straight-line leases). Bestehen Verlängerungsoptionen, so wird zum Zeitpunkt des Abschlusses des Leasing-Verhältnisses zunächst die hinreichend sichere Inanspruchnahme von Verlängerungsoptionen berücksichtigt. Werden diese Optionen im Verlauf des Leasing-Verhältnisses entgegen der ursprünglichen Einschätzung zur Inanspruchnahme ausgeübt bzw. nicht ausgeübt, wird die Laufzeiteinschätzung angepasst und bei der Ermittlung der künftigen Leasing-Umsätze aus Operating-Leasing-Geschäften berücksichtigt.

Sofern im Wesentlichen alle Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum am Leasing-Gegenstand verbunden sind, auf den Leasing-Nehmer übertragen werden (**Finance Lease**), setzt der Leasing-Geber nicht das Leasing-Objekt, sondern eine Forderung an. Die Höhe der Leasing-Forderung entspricht im Zugangszeitpunkt dem Nettoinvestitionswert des Leasing-Objekts. Der Nettoinvestitionswert ist definiert als die abgezinste Summe aus den künftigen Leasing-Zahlungen und einem – dem Leasing-Geber zustehenden – nicht garantierten Restwert. Die von den Leasing-Nehmern gezahlten Leasing-Raten werden unter Anwendung der Effektivzinismethode in einen Zins- und Tilgungsanteil aufgeteilt. In der Folgebewertung wird die Forderung aus dem Leasing-Verhältnis um die erhaltenen Tilgungsanteile vermindert. Der Zinsanteil der erhaltenen Zahlungen wird über die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses als Finanzertrag in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Bei Geschäftsmodellen, bei denen die Deutsche Telekom als Hersteller oder Händler im Sinne des IFRS 16 einzustufen ist, werden **Umsatzerlöse aus Finance-Lease-Verträgen** am Bereitstellungsdatum in Höhe des beizulegenden Zeitwerts des Leasing-Objekts bzw. des niedrigeren Barwerts der Leasing-Raten zuzüglich des garantierten Restwerts unter den Leasing-Umsätzen ausgewiesen. Der Gewinn oder Verlust aus dem Finance-Lease-Verkaufsgeschäft wird in Höhe der Differenz zwischen dem Umsatzerlös und dem Buchwert des Leasing-Objekts abzüglich des Barwerts des nicht garantierten Restwerts realisiert. In der Folgebewertung werden die Finanzerträge (Zinserträge) ebenfalls unter den Leasing-Umsätzen erfasst.

Sofern bei **Sale-and-Leaseback-Transaktionen** ein Kontrollübergang im Sinne des IFRS 15 vorliegt, setzt die Deutsche Telekom als Verkäufer und Leasing-Nehmer den Vermögenswert in Höhe des anteiligen Buchwerts an, der sich aus dem anteiligen zurückbehaltenen Nutzungsrecht ableitet. Der Gewinn oder Verlust aus der Verkaufstransaktion wird anteilig in Höhe der auf den Leasing-Geber übertragenen Rechte erfolgswirksam erfasst. Sofern kein Kontrollübergang vorliegt, wird die Transaktion wie eine Finanzierungstransaktion bilanziert. Der rechtlich dem Leasing-Verhältnis zugrunde liegende Vermögenswert wird in diesem Fall nicht ausgebucht und ein Ausweis als Leasing-Verhältnis unterbleibt. Bei Verkäufen von Anteilen an Gesellschaften des Funkturmgeschäfts mit Verlust der Beherrschung nach IFRS 10 und gleichzeitiger Teilrückanmietung der mit veräußerten passiven Netzinfrastruktur wird ein Teil des Gewinns anteilig erst in späteren Perioden erfasst. Unter Anwendung der Sale-and-Leaseback-Regelungen wird dabei der Abgangsgewinn in Höhe der auf den Käufer/Leasing-Geber übertragenen Rechte berechnet und der anteilig abzugrenzende Gewinn wird in Bezug auf das zurückbehaltene Nutzungsrecht ermittelt.

Aktienbasierte Vergütungsprogramme

Aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente werden im Zeitpunkt der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtung wird über den Erdienungszeitraum als Personalaufwand erfasst und mit der Kapitalrücklage verrechnet. Der beizulegende Zeitwert wird bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente u. a. anhand von anerkannten Bewertungsverfahren ermittelt, z. B. dem Black-Scholes-Modell oder dem Monte-Carlo-Modell. Bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen, die eine Erfüllung in bar vorsehen, sind die erworbenen Güter oder Dienstleistungen und die entstandene Schuld mit dem beizulegenden Zeitwert der Schuld zu erfassen. Bis zur Begleichung der Schuld ist der beizulegende Zeitwert der Schuld zu jedem Abschluss-Stichtag und am Erfüllungstag neu zu bestimmen und sind alle Änderungen des beizulegenden Zeitwerts erfolgswirksam zu erfassen.

Umsatzerlöse, Vertragsvermögenswerte und Vertragsverbindlichkeiten/-kosten

Die Umsatzerlöse enthalten alle Erlöse, die aus der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit der Deutschen Telekom resultieren. Die gewöhnliche Geschäftstätigkeit beschränkt sich dabei nicht nur auf das Kerngeschäft, sondern umfasst auch sonstige wiederkehrende Lieferungen und Leistungen. Gewinne aus dem Verkauf von Sachanlagen oder immateriellen Vermögenswerten werden dagegen nicht als Umsatzerlöse, sondern als sonstiger betrieblicher Ertrag ausgewiesen. Sämtliche Nebenerlöse, die im Zusammenhang mit Lieferungen und Leistungen im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit eines Unternehmens anfallen, werden ebenfalls unter den Umsatzerlösen ausgewiesen. Hierzu zählen z. B. Mahngebühren, Vertragsstrafen oder Verzugszinsen. Zinserträge aus der Aufzinsung von langfristigen Kundenforderungen und Vertragsvermögenswerten werden ebenfalls als Nebenerlöse im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit betrachtet, soweit die zugrundeliegenden Forderungen bzw. Vertragsvermögenswerte zur Erfassung von Erlösen geführt haben. Die Umsatzerlöse werden ohne Umsatzsteuer und sonstige bei den Kunden erhobene und an die Steuerbehörden abgeführte Steuern ausgewiesen. Sie werden entsprechend der Leistungserbringung erfasst, sofern die Einbringlichkeit der Gegenleistung wahrscheinlich ist. Bei Dienstleistungsverträgen mit einer stetigen Leistungserbringung wird das vertraglich gesicherte Gesamtentgelt – unabhängig von dem Zahlungsplan – linear über die Mindestvertragslaufzeit als Umsatz erfasst.

Ein **Vertragsvermögenswert** (Contract Asset) ist anzusetzen, sofern die Deutsche Telekom aufgrund der Erfüllung einer vertraglichen Leistungsverpflichtung Erlöse erfasst hat, bevor der Kunde eine Zahlung geleistet hat bzw. bevor – unabhängig von der Fälligkeit – die Voraussetzungen für eine Rechnungsstellung und damit den Ansatz einer Forderung vorliegen.

Eine **Vertragsverbindlichkeit** (Contract Liability) ist anzusetzen, sofern der Kunde eine Zahlung geleistet hat bzw. eine Forderung gegenüber dem Kunden fällig wird, bevor die Deutsche Telekom eine vertragliche Leistungsverpflichtung erfüllt und damit Erlöse erfasst hat. Vertragsverbindlichkeiten sind innerhalb eines Kundenvertrags mit Vertragsvermögenswerten zu saldieren.

Mehrkomponentenvereinbarungen, welche die Lieferung bzw. Erbringung von mehreren Produkten bzw. Dienstleistungen enthalten, sind in eigenständig abgrenzbare Leistungsverpflichtungen zu trennen, wobei für jede Leistungsverpflichtung ein gesonderter Erlösbetrag zu bestimmen und mit Erfüllung der Verpflichtung gegenüber dem Kunden als Erlös zu erfassen ist. Dies betrifft bei der Deutschen Telekom insbesondere die Kombination aus dem Verkauf oder der Vermietung eines mobilen Endgeräts oder einer sonstigen Telekommunikationseinrichtung in Verbindung mit dem Abschluss eines Mobilfunk- oder Festnetz-Vertrags. Der Gesamttransaktionspreis des kombinierten Vertrags wird auf der Grundlage der anteiligen – ggf. zu schätzenden – Einzelveräußerungspreise auf die einzelnen Leistungsverpflichtungen aufgeteilt, d. h. der Einzelveräußerungspreis jeder separaten Komponente wird ins Verhältnis zur Summe der Einzelveräußerungspreise der vertraglichen Leistungsverpflichtungen gesetzt. Dies bedeutet, dass der zu realisierende Umsatz für (häufig vorab gelieferte) Produkte, z. B. Mobilfunk-Endgeräte, die in Kombination mit einem langfristigen Service-Vertrag zu einem subventionierten Preis verkauft werden, über dem in Rechnung gestellten bzw. vereinnahmten Betrag liegt. In der Bilanz führt dies zum Ansatz eines Vertragsvermögenswerts, d. h. einer rechtlich noch nicht entstandenen Forderung aus dem Kundenvertrag. Der Vertragsvermögenswert wird über die verbleibende Mindestvertragsdauer aufgelöst und mindert – verglichen mit den in Rechnung gestellten Beträgen – die Umsatzerlöse der übrigen Leistungsverpflichtungen (hier: Mobilfunk-Service). Im Vergleich zu den Beträgen laut Rechnungsstellung führt dies zu einer Erhöhung der Umsätze aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren zulasten der Umsätze aus der Erbringung von Dienstleistungen.

Bereitstellungsentgelte und andere vorab geleistete Einmalzahlungen des Kunden, die keine Gegenleistung für eine separate Leistungsverpflichtung darstellen, werden als Vertragsverbindlichkeit abgegrenzt und über die Mindestvertragslaufzeit bzw. in Ausnahmefällen (z. B. bei jederzeit kündbaren Verträgen) über eine erwartete Vertragsdauer umsatzwirksam erfasst. Dies betrifft auch Entgelte für Installations- und Einrichtungstätigkeiten, sofern sie nicht einen eigenständigen Wert für den Kunden haben.

In Abgrenzung zu Werbeangeboten sind **Optionen zum kostenlosen oder vergünstigten Erwerb zusätzlicher Güter oder Dienstleistungen** separate Leistungsverpflichtungen (wesentliche Rechte), für die bis zur Einlösung oder des Verfalls der Option ein Teil des Umsatzes als Vertragsverbindlichkeit abzugrenzen ist, sofern der Preisnachlass auf künftige Käufe ein impliziter Vergütungsbestandteil des gegenwärtigen Vertrags und darüber hinaus signifikant ist. Maßstab für die Signifikanz ist, ob die Entscheidung des (durchschnittlichen) Kunden für den Abschluss des gegenwärtigen Vertrags durch den Anspruch auf den künftigen

Preisnachlass voraussichtlich wesentlich beeinflusst wurde. Angebote für Mengenrabatte für den Erwerb zusätzlicher Kernprodukte eines Unternehmens (z. B. ein angebotener Rabatt auf einen zusätzlichen Festnetz-Vertrag für Mobilfunk-Kunden) werden von der Deutschen Telekom als nicht zu berücksichtigende Werbeangebote qualifiziert, für die Kunden nicht (implizit) im Rahmen des gegenwärtigen Vertrags zahlen.

Langfristige Kundenforderungen (z. B. aus Ratenverkäufen von Endgeräten), Vertragsvermögenswerte (z. B. aus dem subventionierten Verkauf eines Endgerätes im Zusammenhang mit dem Abschluss eines langfristigen Kundenvertrags) oder Vertragsverbindlichkeiten (z. B. aus einer Vorauszahlung des Kunden) sind zum Barwert anzusetzen, sofern die **Finanzierungskomponente** bezogen auf den gesamten Vertragswert (d. h. einschließlich derjenigen Leistungsverpflichtungen, die keine Finanzierungskomponente enthalten) signifikant ist. Der Abzinsungssatz spiegelt auch das Ausfallrisiko des Kunden wider. Die Deutsche Telekom nimmt das Wahlrecht in Anspruch, eine signifikante Finanzierungskomponente nicht zu berücksichtigen, wenn die Zeitspanne zwischen der Lieferung eines Gutes oder der Erbringung einer Dienstleistung und der Zahlung durch den Kunden maximal ein Jahr beträgt.

Zahlungen an Kunden einschließlich Gutschriften oder nachträgliche Preisnachlässe werden grundsätzlich als Erlösminderung erfasst, es sei denn, die Zahlung ist eine Gegenleistung für eine eigenständig abgrenzbare, angemessen bewertbare Lieferung oder Leistung des Kunden.

Brutto- vs. Nettoausweis von Umsatzerlösen. In Fällen, in denen ein Unternehmen sich in einer intermediären Position zwischen einem anderen Lieferanten/Anbieter (z. B. Hersteller, Großhändler) und einem Kunden befindet, ist zu beurteilen, ob das Unternehmen das betreffende Produkt bzw. die vom Kunden gewünschte Dienstleistung als Prinzipal selbst liefert bzw. erbringt oder das Unternehmen lediglich als Agent für den Lieferanten tätig wird. Maßstab ist dabei Kontrolle über das spezifische Gut bzw. die Leistung vor Übertragung auf den Kunden. Von der Beurteilung hängt ab, ob das Unternehmen Umsatzerlöse brutto (als Prinzipal) oder netto nach Abzug der Kosten gegenüber dem Lieferanten (als Agent), d. h. nur in Höhe der verbleibenden Marge, zu erfassen hat. Für die Deutsche Telekom stellt sich die Frage insbesondere bei digitalen (Marken-)Produkten anderer Anbieter (z. B. Streaming-Dienste, Software-Lizenzen, Cloud-basierte „Software as a Service“), die von diesen bezogen und als Teil des Produkt-Portfolios der Deutschen Telekom an Kunden verkauft werden. Grundsätzlich sieht sich die Deutsche Telekom in den genannten Fällen in einer Prinzipalstellung, sofern die Kunden keinerlei vertragliche Beziehung mit dem Drittlieferanten eingehen, die Deutsche Telekom primär verantwortlich für die Produktakzeptanz und den Kunden-Support ist und in der Lage ist, den Verkaufspreis zu bestimmen.

Vertragskosten umfassen Kosten der Vertragsanbahnung (im Wesentlichen Vertriebsprovisionen an Mitarbeiter und Dritthändler im direkten und indirekten Vertriebskanal) sowie Vertragserfüllungskosten. Diese sind zu aktivieren, wenn davon auszugehen ist, dass die Kosten durch künftige Erlöse aus dem Vertrag kompensiert werden. Kosten der Vertragsanbahnung sind zusätzliche Kosten, die ohne den Vertragsabschluss nicht angefallen wären. Vertragserfüllungskosten sind nach Vertragsbeginn anfallende, direkt zurechenbare Kosten, die der Vertragserfüllung dienen, dieser jedoch zeitlich vorgelagert sind und nicht unter einem anderen Standard zu aktivieren sind. Die Deutsche Telekom macht von dem Wahlrecht Gebrauch, Vertragskosten, deren Abschreibungszeitraum nicht mehr als ein Jahr betragen würde, sofort als Aufwand zu erfassen.

Die aktivierten Vertragskosten werden grundsätzlich linear über die erwartete Vertragsdauer aufwandswirksam erfasst. Die Aufwendungen werden in der Gewinn- und Verlustrechnung der Deutschen Telekom nicht unter den planmäßigen Abschreibungen, sondern – abhängig vom Vertriebskanal – als Materialaufwand oder Personalaufwand ausgewiesen.

Im **indirekten Vertriebskanal** vermitteln Dritthändler häufig Service-Verträge im Namen und für Rechnung der Deutschen Telekom (als Agent) in Verbindung mit dem Verkauf von subventionierten Endgeräten im eigenen Namen und für eigene Rechnung (als Prinzipal). Der Händler erhält in diesen Fällen eine Provision in einer Höhe, die ihn explizit oder implizit für die gewährte Endgeräte-Subvention entschädigt. Der Kunde bezahlt letztlich – wie auch beim Mehrkomponentengeschäft im direkten Vertriebskanal – die Endgeräte-Subvention, indem er für den Service-Vertrag einen Preis zahlt, der über dem Einzelveräußerungspreis liegt. Die Deutsche Telekom sieht hierin ein implizites Versprechen gegenüber dem Kunden, bei Abschluss dieses Service-Vertrags ein Endgerät zu einem rabattierten Preis erwerben zu können. Der einzige Unterschied zum Service-Verkauf im direkten Vertrieb besteht darin, dass nicht die Deutsche Telekom den Rabatt im Rahmen eines Mehrkomponentengeschäfts gewährt, sondern ein Dritthändler, der von der Deutschen Telekom dafür mittels der Provision für die Vermittlung des Service-Vertrags kompensiert wird. Da es sich dem wirtschaftlichen Gehalt nach um indirekte Zahlungen der Deutschen Telekom an Kunden handelt, wird der Teil der Provisionszahlungen, der auf die (impliziten) Kostenerstattungen an den Händler entfällt, nicht als Vertragskosten angesehen, sondern als Vertragsvermögenswert aktiviert und damit über die Vertragslaufzeit nicht als Aufwand, sondern als Minderung der Service-Umsätze erfasst. Damit wird sichergestellt, dass die Höhe der Service-Umsätze gegenüber Endkunden für identische Tarife nicht von der Art des Vertriebskanals abhängt.

Im Einzelnen gestaltet sich die **Umsatzrealisierung** der Deutschen Telekom wie folgt:

Das **Mobilfunk- und Festnetz-Geschäft** der operativen Segmente Deutschland, USA und Europa umfasst Mobilfunk-Dienste, schmal- und breitbandige Zugänge zum Festnetz sowie Internet, Fernsehen via Internet, Verbindungs- und Roaming-Entgelte, die anderen Festnetz- und Mobilfunk-Betreibern in Rechnung gestellt werden (Wholesale-Geschäft), den Verkauf oder die Vermietung mobiler Endgeräte, anderer Telekommunikationseinrichtungen und von Zubehör, sowie Rückversicherungen für Endgeräte-Versicherungspolice und erweiterte Gewährleistungen, die Mobilfunk-Kunden angeboten werden. Umsätze aus der Nutzung von Sprach-/Datenkommunikation sowie Fernsehen via Internet werden mit Erbringung der vereinbarten Dienstleistung realisiert. Die erbrachten Dienstleistungen beziehen sich dabei entweder auf die Nutzung durch den Kunden (z. B. Telefonminuten), den Zeitablauf (z. B. monatliche „Flatrate-Tarife“) oder andere vereinbarte Tarifmodelle. Der Umsatz und die mit dem Verkauf von Telekommunikationseinrichtungen und Zubehör verbundenen Aufwendungen werden erfasst, sobald die Produkte geliefert werden und soweit keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens bestehen, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Umsätze aus Vermietungen von mobilen Endgeräten und Telekommunikationseinrichtungen, die wirtschaftlich nicht als Verkauf anzusehen sind, werden monatlich mit Entstehung des Anspruchs auf die Entgelte realisiert. Werbeumsätze werden in der Periode erfasst, in der die Werbung gezeigt wird.

Inzahlungnahmerechte für gebrauchte Geräte, die Kunden bereits bei Vertragsschluss unter der Bedingung einer neuen Kauftransaktion (einschließlich der Verlängerung eines bestehenden Service-Vertrags) gewährt werden, stellen keine Rückkaufvereinbarungen dar, sondern sind im Falle eines den Zeitwert des Geräts übersteigenden Rückkaufpreises als separate Leistungsverpflichtungen zu bilanzieren, für die bis zur Einlösung bzw. des Verfalls ein Teil der vertraglichen Erlöse abzugrenzen ist.

Insbesondere im Mobilfunk-Geschäft weichen die Zeitpunkte der Zahlungen für mobile Endgeräte, die im Zusammenhang mit dem Abschluss eines Dienstleistungsvertrags verkauft werden, von dem Zeitpunkt der Lieferung und damit der Umsatzerfassung ab. Im Falle einer signifikanten Finanzierungskomponente ist der Umsatz zum Barwert zu ermitteln. Während im operativen Segment Deutschland und zum Teil auch im operativen Segment Europa der Verkauf von subventionierten Endgeräten im Zusammenhang mit dem Abschluss von (langfristigen) Service-Verträgen im Privatkundengeschäft weiterhin üblich ist, werden in den operativen Segmenten USA und zum Teil Europa Endgeräte nicht oder nur in geringem Umfang rabattiert verkauft, sondern dem Kunden stattdessen Ratenzahlungs- oder Leasing-Modelle angeboten. Sowohl im Subventionsmodell als auch im Ratenzahlungsmodell ist damit zum Zeitpunkt der Umsatzrealisierung ein Vermögenswert anzusetzen, der in der Regel über einen Service-Vertragszeitraum von 24 Monaten durch Zahlungen des Kunden aufgelöst wird. Der einzige Unterschied besteht darin, dass es sich im Subventionsmodell um einen Vertragsvermögenswert handelt, der durch den Teil der monatlichen Rechnungsstellung getilgt wird, der die allokierten monatlichen Service-Umsätze übersteigt. Im Ratenzahlungsmodell handelt es sich dagegen um eine rechtlich bereits entstandene Kundenforderung, die – separat von der monatlichen Rechnungsstellung für Telekommunikationsleistungen – entsprechend eines Ratenzahlungsplans beglichen wird.

Das operative Segment **Systemgeschäft** erbringt u. a. IT-Dienstleistungen und Netzwerk-Dienstleistungen für Großkunden inklusive IT-Outsourcing-Leistungen sowie den Verkauf von Hardware inklusive Desktop Services. Erlöse aus Dienstleistungsverträgen werden entsprechend der Leistungserbringung, d. h. grundsätzlich anteilig über die Vertragslaufzeit, erfasst. Umsatzerlöse aus Verträgen für nach Zeit- und Materialaufwand abgerechnete Leistungen werden mit dem Erbringen von Arbeitsstunden und dem Anfallen direkter Kosten zum vertraglich festgelegten Stundensatz erfasst.

Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Hardware bzw. aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich als Verkauf anzusehen sind, werden realisiert, sobald das Produkt an den Kunden versandt wurde und soweit es keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens gibt, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Sämtliche Kosten aus diesen Verpflichtungen werden bei der Realisierung des entsprechenden Umsatzerlöses erfasst.

Umsatzerlöse aus Fertigungsaufträgen und Dienstleistungsverträgen (oder Komponenten von Dienstleistungsverträgen), bei denen ein Werk geschuldet wird (z. B. IT-Entwicklungen), werden nach Maßgabe des Leistungsfortschritts realisiert („Percentage-of-Completion“-Methode). Der Leistungsfortschritt bzw. Fertigstellungsgrad wird in der Regel durch das Verhältnis der bis zum Stichtag angefallenen Auftragskosten zu den am Stichtag geschätzten gesamten Auftragskosten bestimmt („Cost-to-Cost“-Methode). Insbesondere bei komplexen Outsourcing-Verträgen mit Großkunden ist in vielen Fällen eine verlässliche Schätzung der gesamten Auftragskosten und damit des Fertigstellungsgrads nicht möglich, sodass Umsatzerlöse nur in Höhe der als Aufwand angefallenen Auftragskosten zu erfassen sind. Ein anteiliger Gewinn wird damit erst bei vollständiger Fertigstellung realisiert („Zero-Profit“-Methode).

Umsatzerlöse aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich nicht als Verkauf anzusehen sind, werden linear über den Mietzeitraum erfasst.

Ertragsteuern

Die Ertragsteuern umfassen sowohl die tatsächlichen Steuern vom Einkommen und vom Ertrag als auch die latenten Steuern. Tatsächliche und latente Steueransprüche und Steuerschulden sind grundsätzlich anzusetzen, wenn sie wahrscheinlich sind. Die Bewertung folgt den Steuervorschriften, die am Abschluss-Stichtag gültig oder angekündigt sind, sofern die Ankündigung die Wirkung einer tatsächlichen Inkraftsetzung hat. Werden unsichere Steueransprüche und Steuerschulden angesetzt, weil sie wahrscheinlich sind, sind sie mit dem wahrscheinlichsten Betrag zu bewerten. In Ausnahmefällen kommt der Erwartungswert in Betracht. Werden tatsächliche und latente Steuern angesetzt, sind sie als Ertrag oder Aufwand zu erfassen, sofern sie nicht aus einem Geschäftsvorfall resultieren, der außerhalb der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung entweder im sonstigen Ergebnis oder direkt im Eigenkapital erfasst wird bzw. im Zusammenhang mit einem Unternehmenszusammenschluss steht. In der Bilanz sind grundsätzlich tatsächliche Steueransprüche mit tatsächlichen Steuerschulden und latente Steueransprüche mit latenten Steuerschulden zu saldieren, wenn ein einklagbares Recht zur Aufrechnung tatsächlicher Steueransprüche gegen tatsächliche Steuerschulden besteht, beabsichtigt ist diese durchzuführen und sich die Steueransprüche und Steuerschulden auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde erhoben werden.

Tatsächliche Steueransprüche und Steuerschulden sind mit dem Betrag zu bewerten, in dessen Höhe eine Zahlung oder Erstattung gegenüber der Steuerbehörde zu erwarten ist. Diese umfassen sowohl das laufende Jahr als auch etwaige Verpflichtungen/Ansprüche aus Vorjahren.

Latente Steuern werden für temporäre Differenzen zwischen den Buchwerten in der Konzernbilanz und der Steuerbilanz sowie für steuerliche Verlustvorträge und Steuergutschriften angesetzt. Abweichend von diesem Grundsatz werden keine latenten Steuern auf temporäre Differenzen angesetzt, wenn diese aus dem erstmaligen Ansatz von Vermögenswerten oder Schulden resultieren, dadurch weder das IFRS-Ergebnis (vor Ertragsteuern) noch das steuerrechtliche Ergebnis beeinflusst wird und es sich nicht um Unternehmenszusammenschlüsse handelt. Darüber hinaus werden keine passiven latenten Steuern auf temporäre Differenzen gebildet, die im Zusammenhang mit dem erstmaligen Ansatz eines Geschäfts- oder Firmenwerts stehen. Passive latente Steuern im Zusammenhang mit temporären Differenzen aus Anteilen an Tochterunternehmen, gemeinsamen Vereinbarungen und assoziierten Unternehmen werden grundsätzlich gebildet, es sei denn, die Deutsche Telekom ist in der Lage, den zeitlichen Verlauf der Umkehrung der temporären Differenz zu steuern, und die temporären Differenzen werden sich in absehbarer Zeit wahrscheinlich nicht umkehren.

Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten

Die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage im Konzernabschluss ist von Ansatz- und Bewertungsmethoden sowie von Annahmen und Schätzungen abhängig. Die sich tatsächlich ergebenden Beträge können von den Schätzungen abweichen. Die nachstehend aufgeführten wesentlichen Schätzungen und zugehörigen Annahmen sowie die mit den gewählten Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden verbundenen Unsicherheiten sind entscheidend für das Verständnis der zugrunde liegenden Risiken der Finanzberichterstattung sowie der Auswirkungen, die diese Schätzungen, Annahmen und Unsicherheiten auf den Konzernabschluss haben könnten.

■ Darüber hinaus verweisen wir auf die Ausführungen im Abschnitt „Auswirkungen des Klimawandels“.

Die Bewertung von **Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und immateriellen Vermögenswerten** ist mit Schätzungen zur Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts zum Erwerbszeitpunkt verbunden, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenszusammenschlusses erworben wurden. Ferner ist die erwartete Nutzungsdauer der Vermögenswerte zu schätzen. Die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten und Schulden sowie der Nutzungsdauern der Vermögenswerte basiert auf Beurteilungen des Managements. Die Bewertung von durch Tauschtransaktionen erworbenen immateriellen Vermögenswerten basiert auf der Beurteilung des Managements, ob ein Tauschgeschäft wirtschaftliche Substanz hat. Diese beruht auf einer Analyse, in welchem Umfang sich die künftigen Cashflows (Risiko, Zeitpunkt und Betrag) infolge der Transaktion voraussichtlich ändern. Für diese Analyse sowie die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten werden Informationen von externen Gutachtern eingeholt.

Im Rahmen der Ermittlung der **Wertminderung von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens, von immateriellen Vermögenswerten und von Nutzungsrechten** werden Schätzungen vorgenommen, die sich u. a. auf Ursache, Zeitpunkt und Höhe der Wertminderung beziehen. Eine Wertminderung beruht auf einer Vielzahl von Faktoren. Grundsätzlich werden Änderungen der gegenwärtigen Wettbewerbsbedingungen, Erwartungen bezüglich des Wachstums der Telekommunikationsbranche, Erhöhungen der Kapitalkosten, Änderungen der künftigen Verfügbarkeit von Finanzierungsmitteln, technologische Veralterung, die Einstellung von Dienstleistungen, aktuelle Wiederbeschaffungskosten, in vergleichbaren Transaktionen gezahlte Kaufpreise und sonstige das Umfeld betreffende Änderungen, die auf eine Wertminderung hindeuten, berücksichtigt. Das Management hat wesentliche Einschätzungen zu treffen hinsichtlich der Identifizierung und Überprüfung von Anzeichen für eine Wertminderung, der Schätzung von künftigen Cashflows, der Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten (oder von Gruppen von Vermögenswerten), der zutreffenden Abzinsungssätze, der jeweiligen Nutzungsdauern sowie der Restwerte der betreffenden Vermögenswerte. Insbesondere geht die Schätzung der den beizulegenden Zeitwerten zugrunde liegenden Cashflows aus dem Mobilfunk-Geschäft von anhaltenden

Investitionen in die Netzinfrastruktur aus, die notwendig sind, um durch das Angebot neuer Datenprodukte und -dienste ein Erlöswachstum zu generieren. Hierzu liegen nur in begrenztem Umfang historische Informationen über die Kundennachfrage vor. Wenn die Nachfrage nach diesen Produkten und Diensten sich nicht so entwickelt wie erwartet, würde dies die Erlöse und Cashflows reduzieren und möglicherweise zu Wertminderungsaufwendungen führen. Darüber hinaus fließen weitere Planungsunsicherheiten in die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte ein, die die Risiken der makroökonomischen Entwicklung widerspiegeln. Dies könnte sich negativ auf die künftige Ertragslage auswirken. Inflation, Energiepreise und Erwartungen zur Inflation und zu Energiepreisteigerungen sowie deren Auswirkungen auf Umsatz (Weitergabe an Kunden) und Kosten fließen über die vom Management genehmigte Planung in Werthaltigkeitstests ein. Über ein Risiko-Management werden auch neue Risiken identifiziert und, sofern sie wesentliche, einen Werthaltigkeitstest verändernde Einflüsse haben, zusätzlich berücksichtigt.

Die Ermittlung des **erzielbaren Betrags einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit** ist mit Schätzungen durch das Management verbunden. Zu den verwendeten Methoden zur Berechnung des erzielbaren Betrags zählen Methoden auf der Grundlage von Discounted Cashflows und Methoden, die als Basis Marktpreise heranziehen. Den Bewertungen auf der Grundlage von Discounted Cashflows liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei dem gewählten Planungshorizont, insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten, erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Diese Wachstumsraten werden dabei für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit einzeln festgelegt. Die angesetzten Wachstumsraten orientieren sich am langfristigen realen Wachstum und an der langfristigen Inflationserwartung der Länder, in denen die jeweilige Einheit ihre Geschäftstätigkeit ausübt. Zur Erzielung der für den Zeitraum der ewigen Rente angesetzten nachhaltigen Wachstumsraten werden zusätzliche, für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit spezifisch abgeleitete, nachhaltige Investitionen berücksichtigt. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelte Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsraten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungszinssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Risiken (Markt- und Länderrisiken). Künftige Veränderungen der vorgenannten Annahmen können dabei einen wesentlichen Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben. Mögliche Veränderungen dieser Annahmen können sich durch künftige Entwicklungen der makroökonomischen Lage, den anhaltend harten Wettbewerb sowie weitere mögliche Änderungen in der Gesetzgebung (z. B. im Zuge von staatlichen Sparprogrammen) und regulatorische Eingriffe negativ auswirken.

Das Management bildet **Wertberichtigungen auf (zweifelhafte) Forderungen**, um erwarteten Verlusten Rechnung zu tragen, die aus der Zahlungsunfähigkeit von Kunden resultieren. Die vom Management verwendeten Grundlagen für die Beurteilung der Angemessenheit der Wertberichtigungen auf (zweifelhafte) Forderungen sind die Fälligkeitsstruktur der Forderungssalden und Erfahrungen in Bezug auf Ausbuchungen von Forderungen in der Vergangenheit, die Bonität der Kunden sowie Veränderungen der Zahlungsbedingungen. Bei einer Verschlechterung der Finanzlage der Kunden kann der Umfang der tatsächlich vorzunehmenden Ausbuchungen den Umfang der erwarteten Ausbuchungen übersteigen.

In jeder Steuerjurisdiktion, in der die Deutsche Telekom tätig ist, muss das Management bei der Berechnung **tatsächlicher und latenter Steuern** Beurteilungen treffen. Dies kommt u. a. bei der Entscheidung über den Ansatz aktiver latenter Steuern zum Tragen, da es wahrscheinlich sein muss, dass zukünftig ein zu versteuerndes Ergebnis verfügbar ist, gegen das die abzugsfähigen temporären Differenzen, Verlustvorträge und Steuergutschriften verwendet werden können. Zur Beurteilung der Wahrscheinlichkeit der künftigen Nutzbarkeit von aktiven latenten Steuern sind – neben der Schätzung der zukünftigen Ergebnisse – weitere Faktoren heranzuziehen, wie z. B. Ertragslage der Vergangenheit, Verlässlichkeit der Planungen sowie Steuerplanungsstrategien. Der für die Wahrscheinlichkeitsbeurteilung betrachtete Planungszeitraum bestimmt sich nach den Umständen bei der jeweiligen Konzerngesellschaft und beträgt im Regelfall zwischen fünf und zehn Jahren.

Die **Pensionsverpflichtungen für Leistungen an nicht beamtete Arbeitnehmer** sind grundsätzlich durch leistungsorientierte Pläne gedeckt. Die Aufwendungen für Altersversorgung für nicht beamtete Arbeitnehmer werden in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Verfahren ermittelt, die auf Annahmen hinsichtlich des Rechnungszinses, der erwarteten Gehalts- und Rententrends und der Lebenserwartung beruhen. Falls Änderungen der Annahmen in Bezug auf die genannten Parameter erforderlich sind, könnte dies wesentliche Auswirkungen auf die künftige Höhe der Aufwendungen für Altersversorgung haben.

Gemäß dem Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost ist die Deutsche Telekom verpflichtet, ihren Anteil an der Deckungslücke zwischen den Einnahmen der **Postbeamtenkrankenkasse** (PBeaKK) und ihren Leistungen auszugleichen. Die PBeaKK erbringt für ihre Mitglieder (aktive oder frühere Beamte der Deutschen Telekom AG, der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG) und deren Angehörige Leistungen in Krankheits-, Geburts- und Todesfällen. Die PBeaKK wurde mit Inkrafttreten der Postreform II in ihrem Bestand geschlossen. Die von der PBeaKK vereinnahmten Versicherungsbeiträge dürfen die von alternativen Anbietern privater Krankenversicherung berechneten Versicherungsbeiträge für vergleichbare Leistungen nicht überschreiten. Daher wird die sich ändernde Altersstruktur der Mitglieder in der PBeaKK nicht in den Versicherungsbeiträgen berücksichtigt. In Höhe des nach versicherungsmathematischen Grundsätzen berechneten Barwerts des Anteils der Deutschen Telekom an den künftigen Deckungslücken werden Rückstellungen gebildet. Dabei werden Abzinsungssätze verwendet sowie Annahmen bezüglich der Lebenserwartungen und Prognosen hinsichtlich der Beiträge und der künftigen Steigerungen der Gesundheitskosten in Deutschland vorgenommen. Da die Berechnung dieser Rückstellungen mit langfristigen Prognosen über einen Zeitraum von mehr als 50 Jahren verbunden ist, kann sich der Barwert der Verbindlichkeit schon bei geringfügigen Schwankungen der der Berechnung zugrunde liegenden Annahmen erheblich ändern.

Der Ansatz und die Bewertung von **Rückstellungen** und **Eventualschulden** im Zusammenhang mit anhängigen Rechtsstreitigkeiten oder anderen ausstehenden Ansprüchen aus Vergleichs-, Vermittlungs-, Schiedsgerichts- oder staatlichen Verfahren sind in erheblichem Umfang mit Einschätzungen durch die Deutsche Telekom verbunden. So beruht die Beurteilung der Wahrscheinlichkeit, dass ein anhängiges Verfahren Erfolg hat oder eine Verbindlichkeit entsteht, bzw. die Quantifizierung der möglichen Höhe der Zahlungsverpflichtung auf der Einschätzung des jeweiligen Sachverhalts. Ferner werden Rückstellungen für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften gebildet, sofern ein Verlust wahrscheinlich ist und dieser Verlust verlässlich geschätzt werden kann. Wegen der mit dieser Beurteilung verbundenen Unsicherheiten können die tatsächlichen Verluste ggf. von den ursprünglichen Schätzungen und damit von dem Rückstellungsbetrag abweichen. Zudem ist die Ermittlung von Rückstellungen für Steuern und Rechtsrisiken mit erheblichen Schätzungen verbunden. Diese Schätzungen können sich aufgrund neuer Informationen ändern. Bei der Einholung neuer Informationen nutzt die Deutsche Telekom hauptsächlich die Dienste interner Experten sowie die Dienste externer Berater wie z. B. Versicherungsmathematiker oder Rechtsberater. Änderungen der Schätzungen dieser drohenden Verluste aus schwebenden Geschäften können sich erheblich auf die künftige Ertragslage auswirken.

Umsatzrealisierung, Vertragsvermögenswerte und Vertragsverbindlichkeiten/-kosten

Die Bestimmung des **Transaktionspreises** kann ebenfalls Schätzungen und Annahmen unterliegen, insbesondere im Fall variabler Gegenleistungen, z. B. Leistungsboni am Ende eines Vertrags. Da deren Berücksichtigung dazu führen kann, dass im Zeitablauf Erlöse erfasst werden, die in Folgeperioden bei Nichteintritt der Voraussetzungen zum Teil wieder storniert werden müssen, können variable Entgeltbestandteile nur dann in den Transaktionspreis einbezogen werden, wenn der Anspruch auf diese Entgelte hochwahrscheinlich ist. Zu beachten ist, dass in den Fällen, in denen die variable Gegenleistung zu einer Minderung des Zahlungsanspruchs bzw. einer Rückerstattungspflicht der Deutschen Telekom führt (z. B. im Fall von Mengenrabatten), das fixe Vertragsentgelt entsprechend niedriger anzusetzen ist. Das heißt, die Nichteinbeziehung der variablen Gegenleistung bedeutet im Fall von variablen Preisnachlässen, dass diese noch ungewissen Preisnachlässe grundsätzlich preismindernd berücksichtigt werden.

Bei **Mehrkomponentenvereinbarungen** ist die Bestimmung der Einzelveräußerungspreise von einzelnen Produkten bzw. Dienstleistungen komplex, da bestimmte Komponenten preissensibel sind und daher in einem von Wettbewerb geprägten Marktumfeld Schwankungen unterliegen. Darüber hinaus liegen in vielen Fällen keine beobachtbaren Einzelveräußerungspreise für eigene Produkte vor. Der Rückgriff auf Marktpreise von ähnlichen Produkten, z. B. von Wettbewerbern, ist aufgrund der in der Regel nicht vollständig gegebenen Vergleichbarkeit ebenso mit Unsicherheiten behaftet wie eine Schätzung mittels eines Kosten-plus-Marge-Ansatzes. Änderungen der Schätzungen der Einzelveräußerungspreise können die Aufteilung des Transaktionspreises für das gesamte Mehrkomponentengeschäft auf die einzelnen Leistungsverpflichtungen erheblich beeinflussen und sich daher sowohl auf die Vermögenslage, d. h. auf die Höhe des Ansatzes von Vertragsvermögenswerten und Vertragsverbindlichkeiten, als auch auf die gegenwärtige und künftige Ertragslage auswirken.

Vorab geleistete **Einmalzahlungen** des Kunden bei jederzeit kündbaren Verträgen sind über eine erwartete Vertragsdauer zu erfassen, deren Zeitraum davon abhängt, über welchen Zeitraum aufgrund der Höhe der Zahlung faktisch von einer monatlichen Vertragsverlängerung bzw. Nichtkündigung des Kunden auszugehen ist. Die erwartete Vertragsdauer basiert folglich auf einer subjektiven Einschätzung und ist damit nicht gleichbedeutend mit einer statistisch ermittelbaren durchschnittlichen Kundenbindungsdauer.

Vertragskosten werden abgegrenzt und grundsätzlich über die erwartete Vertragsdauer verteilt. Die Schätzung der erwarteten durchschnittlichen Vertragsdauer basiert auf der historischen Kunden-Fluktuationsrate, die jedoch Schwankungen unterliegt und insbesondere im Falle der Einführung neuer Produkte nur eine begrenzte Aussagekraft bezüglich des künftigen Kundenverhaltens hat. Bei einer Änderung der Schätzungen durch das Management können sich wesentliche Unterschiede in Betrag und Zeitpunkt der Aufwendungen für nachfolgende Perioden ergeben.

Die Signifikanz von **wesentlichen Rechten** ist eine Einschätzung, die sowohl auf quantitativen als auch auf qualitativen Faktoren beruht. Damit handelt es sich letztlich um eine – wenn auch durch quantitative Tatsachen unterstützte – Ermessensentscheidung. Abhängig von der Entscheidung, ob ein abzugrenzendes wesentliches Recht des Kunden vorliegt oder nicht, können sich wesentliche Unterschiede in Betrag und Zeitpunkt der Umsätze für die aktuelle sowie die nachfolgenden Perioden ergeben.

Leasing-Nehmer – Verlängerungs- und Kündigungsoptionen

Verlängerungs- und Kündigungsoptionen sind in vielen Leasing-Verhältnissen enthalten. Die Verantwortung für die Ausgestaltung der Leasing-Verhältnisse obliegt den lokalen Einheiten, weshalb die Leasing-Verträge unterschiedliche Vertragsbedingungen aufweisen.

Der Großteil der Leasing-Verhältnisse besteht aus Verträgen über die Anmietung von Mobilfunk-Standorten, Grund und Boden, Verteiler-Standorten, Bürogebäuden sowie Einzelhandelsläden. Diese befinden sich größtenteils in den USA und in Deutschland. Die Länge der Laufzeit dieser Leasing-Verhältnisse bestimmt maßgeblich die Höhe der Leasing-Verbindlichkeiten.

Die meisten Leasing-Verhältnisse für Mobilfunk-Standorte in den USA haben eine unkündbare Grundmietzeit von fünf bis 15 Jahren, die durch verschiedene Optionen um Mietzeiträume von fünf bis 35 Jahren verlängert werden kann. Die Leasing-Verhältnisse für Mobilfunk-Standorte in Deutschland haben eine unkündbare Grundmietzeit von acht Jahren, während der das Leasing-Verhältnis nicht beendet werden kann. Nach Ablauf der unkündbaren Grundmietzeit verlängert sich das Leasing-Verhältnis automatisch, wenn der Leasing-Nehmer das Leasing-Verhältnis nicht kündigt. Die Leasing-Verhältnisse verlängern sich maximal um zweimal acht Jahre sowie einmal sechs Jahre, wenn der Leasing-Nehmer nicht vorher kündigt. Im Falle einer Kündigung können die Standorte für bis zu weitere fünf Jahre genutzt werden.

Bei der **Bestimmung der Laufzeit des Leasing-Verhältnisses** werden alle Fakten und Umstände beurteilt und berücksichtigt, die für die Deutsche Telekom einen wirtschaftlichen Anreiz zur Ausübung einer Verlängerungsoption bzw. zur Nicht-Ausübung einer Kündigungsoption darstellen. Verlängerungsoptionen (bzw. Zeiträume, die von Kündigungsoptionen umfasst werden) sind nur dann Bestandteil der Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses, wenn die Deutsche Telekom hinreichend sicher ist, dass sie die Verlängerungsoption ausüben bzw. die Kündigungsoption nicht ausüben wird.

Bei der Bestimmung der Laufzeit der häufigsten Leasing-Verhältnisse, insbesondere Mobilfunk-Standorte, Grund und Boden, Verteiler-Standorte, Bürogebäude und Einzelhandelsläden, werden hauptsächlich die folgenden Faktoren berücksichtigt:

- Die schnelle technologische Entwicklung und Veränderung in der Telekommunikationsbranche erfordern flexible Leasing-Verträge, d. h. längere Zeiträume, in denen der Vertrag nicht gekündigt werden kann, werden möglichst auf ein Mindestmaß reduziert.
- Bei der Beurteilung, ob die Verlängerung eines Leasing-Vertrags hinreichend sicher ist, werden neben möglichen erheblichen Vertragsstrafen bei Kündigung (bzw. Nicht-Verlängerung) auch Geschäftspläne und -modelle berücksichtigt, z. B. Kosten-Nutzen-Analysen, Pläne für die Konsolidierung von Mobilfunknetzen und Bürogebäuden, neue Mobilfunk-Standards, die Bedeutung des Vermögenswerts für die zugrunde liegenden Geschäftstätigkeiten, Austausch oder Ergänzung vorhandener Technik sowie Verfügbarkeit alternativer Standorte und damit verbundene Kosten.
- Mietereinbauten können oftmals auch an alternativen Standorten verwendet werden. Die Kosten des Umzugs oder des Austauschs eines Leasing-Gegenstands bzw. Kosten, um ihn in seinen betriebsbereiten Zustand zu versetzen, sind bei der Beurteilung, ob das Leasing-Verhältnis verlängert werden soll, oftmals nicht der entscheidende Faktor.
- Erhebliche Investitionen in einen Standort, z. B. für die Errichtung von Funktürmen und Masten auf den angemieteten Grundstücken, stellen wirtschaftliche Zwänge dar, die bei der Bestimmung der Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses üblicherweise berücksichtigt werden.

Die Betrachtung der genannten Faktoren hat für die Leasing-Verträge für Mobilfunk-Standorte in den USA zum Beginn der Leasing-Verhältnisse ergeben, dass die Ausübung einer Verlängerungsoption der Leasing-Vertragslaufzeit über die unkündbare Grundmietzeit hinaus grundsätzlich nicht hinreichend sicher ist. Mit dem Verkauf der GD-Tower-Gesellschaften wird bei Leasing-Verträgen für Mobilfunk-Standorte in Deutschland eine Laufzeit für das gesamte Portfolio von acht Jahren als hinreichend sicher erachtet. In dieser Einschätzung spielen zunehmende Unsicherheiten bezüglich künftiger Veränderungen des Telekommunikationsmarktes sowie strategische Überlegungen eine wichtige Rolle. Mit Nutzungsbeginn werden Verlängerungszeiträume, die sich an diese Laufzeit anschließen, üblicherweise als nicht hinreichend sicher eingeschätzt. Zahlungen in Verbindung mit diesen optionalen Zeiträumen werden bei der Bewertung von Leasing-Verbindlichkeiten nicht berücksichtigt.

Die meisten Verlängerungsoptionen in Leasing-Verträgen für Büro- und Ladenflächen sind nicht in den Leasing-Verbindlichkeiten enthalten, da die Deutsche Telekom den Leasing-Gegenstand ohne erhebliche Kosten oder Betriebsunterbrechungen ersetzen könnte.

Das Risiko künftiger zusätzlicher Auszahlungen besteht nur, wenn eine (nicht als hinreichend sicher eingestufte) Verlängerungsoption ausgeübt oder eine (als hinreichend sicher eingestufte) Kündigungsoption nicht ausgeübt wird.

Nach dem Nutzungsbeginn ist die Ausübungswahrscheinlichkeit einer Option nur dann erneut zu beurteilen, wenn ein signifikantes Ereignis oder eine signifikante Änderung der Umstände mit Auswirkung auf die ursprüngliche Beurteilung eintritt, und wenn diese Ereignisse oder Änderungen unter der Kontrolle des Leasing-Nehmers stehen. Die Deutsche Telekom beurteilt die Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses neu, wenn eine Option ausgeübt bzw. nicht ausgeübt wird oder wenn der Konzern dazu verpflichtet wird, eine Option auszuüben bzw. nicht auszuüben.

Weitere Informationen zu künftigen nicht abgezinsten Leasing-Zahlungen finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

Konsolidierungsgrundsätze

Tochterunternehmen

Tochterunternehmen sind Gesellschaften, die direkt oder indirekt von der Deutschen Telekom beherrscht werden. Beherrschung (Control) besteht dann und nur dann, wenn ein Investor über die Entscheidungsmacht verfügt, variablen Rückflüssen ausgesetzt ist oder ihm Rechte bezüglich der Rückflüsse zustehen und er infolge der Entscheidungsmacht in der Lage ist, die Höhe der variablen Rückflüsse zu beeinflussen. Die Existenz von substanziellen potenziellen Stimmrechten, die gegenwärtig ausgeübt oder umgewandelt werden können, einschließlich von anderen Konzernunternehmen gehaltener potenzieller Stimmrechte, werden bei der Beurteilung, ob ein Unternehmen beherrscht wird, berücksichtigt.

In den Konzernabschluss werden sämtliche Tochterunternehmen einbezogen, es sei denn, die Kosten der Aufbereitung des für eine Einbeziehung im Wege der Vollkonsolidierung erforderlichen Berichtswesens überwiegen den Nutzen, was v. a. bei Tochterunternehmen der Fall ist, die aus Sicht eines operativen Segments oder des Konzerns nach folgender Beurteilung unwesentlich sind: Die Summe aller nicht in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen darf nicht mehr als 1 % des Gesamtkonzernwerts der Bilanzsumme, des Umsatzes, des Jahresergebnisses und der Eventualforderungen, -verbindlichkeiten sowie der sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausmachen. Sollte die Grenze von 1 % überschritten werden, prüft die Deutsche Telekom unter Berücksichtigung von langfristiger Beteiligungsentwicklung und Konsolidierungseffekten, welche Unternehmen in den Konzernabschluss einzubeziehen sind. Neben den quantitativen Kriterien werden auch qualitative Kriterien zur Beurteilung der Wesentlichkeit eines Unternehmens für den Konsolidierungskreis herangezogen. So dürfen sich durch eine unterlassene Einbeziehung weder wesentliche Veränderungen des Segment- oder des Konzernjahresergebnisses ergeben noch weitere wesentliche Trends unberücksichtigt bleiben. Tochterunternehmen, die aufgrund ihrer untergeordneten Bedeutung nicht vollkonsolidiert werden, werden unter den übrigen Vermögenswerten ausgewiesen.

Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens werden ab dem Erwerbszeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen. Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens bleiben bis zu dem Zeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen, an dem die Beherrschung durch das Mutterunternehmen endet. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Tochterunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Aufwendungen und Erträge, Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Ergebnisse zwischen den in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen werden eliminiert.

Mit Verlust der Beherrschung wird in der konsolidierten Gewinn- und Verlustrechnung ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Tochterunternehmens erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung des Tochterunternehmens, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile, dem Buchwert der nicht beherrschenden Anteile sowie der kumulierten auf das Tochterunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert des abgehenden Nettovermögens des Tochterunternehmens.

Gemeinschaftliche Tätigkeiten, Gemeinschaftsunternehmen und assoziierte Unternehmen

Gemeinsame Vereinbarungen, bei der zwei oder mehr Parteien gemeinschaftliche Führung über eine Aktivität ausüben, sind entweder als gemeinschaftliche Tätigkeiten oder als Gemeinschaftsunternehmen zu klassifizieren.

Eine **gemeinschaftliche Tätigkeit** ist dadurch gekennzeichnet, dass die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (gemeinschaftlich Tätige) Rechte an den der Vereinbarung zuzurechnenden Vermögenswerten oder Verpflichtungen für deren Schulden haben. Ein gemeinschaftlich Tätiger erfasst seine ihm zuzurechnenden Vermögenswerte, Schulden, Erlöse und Aufwendungen sowie seinen Anteil an den gemeinschaftlichen Vermögenswerten, Schulden, Erlösen und Aufwendungen.

Bei einem **Gemeinschaftsunternehmen** besitzen die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (Partnerunternehmen) hingegen Rechte am Nettovermögen der Gesellschaft. **Assoziierte Unternehmen** sind Gesellschaften, auf die die Deutsche Telekom maßgeblichen Einfluss ausübt und die weder Tochterunternehmen noch Gemeinschaftsunternehmen sind. Assoziierte Unternehmen werden ebenso wie die Gemeinschaftsunternehmen nach der **Equity-Methode** in den Konzernabschluss einbezogen.

Die Beteiligungen an Gemeinschaftsunternehmen und assoziierten Unternehmen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, werden beim Erwerb zu Anschaffungskosten angesetzt. Im Beteiligungsbuchwert enthalten ist ggf. ein Goodwill als positiver Unterschiedsbetrag zwischen den Anschaffungskosten der Beteiligung und dem auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil an den beizulegenden Zeitwerten der identifizierbaren Nettovermögenswerte des erworbenen Unternehmens. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Beteiligungsunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Die Werthaltigkeit des Equity-Buchwerts der Beteiligung wird untersucht, sofern Anzeichen für eine Wertminderung vorliegen. Sofern der Buchwert der Beteiligung ihren erzielbaren Betrag übersteigt, ist in Höhe der Differenz ein Wertminderungsaufwand zu erfassen. Der erzielbare Betrag wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert der Beteiligung bestimmt.

Mit Verlust des maßgeblichen Einflusses wird ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Beteiligungsunternehmens in den sonstigen betrieblichen Erträgen bzw. Aufwendungen erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung der Anteile, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile sowie der kumulierten auf das Beteiligungsunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert der abgehenden Beteiligung.

Die Wesentlichkeitsbeurteilung für gemeinschaftlich geführte und assoziierte Unternehmen wird grundsätzlich nach dem gleichen Verfahren wie bei Tochterunternehmen vorgenommen, beschränkt sich jedoch auf die Kriterien Jahresergebnis, Eventualforderungen und -verbindlichkeiten sowie sonstige finanzielle Verpflichtungen.

Unternehmenszusammenschlüsse

Ein Unternehmenszusammenschluss liegt vor, wenn die Deutsche Telekom die Beherrschung über ein anderes Unternehmen erlangt. Sämtliche Unternehmenszusammenschlüsse sind nach der Erwerbsmethode abzubilden. Die Anschaffungskosten eines erworbenen Tochterunternehmens bemessen sich nach dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen Gegenleistung, d. h. der Summe aus hingegebenen Vermögenswerten, übernommenen Schulden und ausgegebenen Eigenkapitalinstrumenten, Anschaffungsnebenkosten werden als Aufwand erfasst. Die Anschaffungskosten werden auf die erworbenen Vermögenswerte, Schulden und Eventualschulden verteilt. Die ansatzfähigen Vermögenswerte und die übernommenen Schulden und Eventualschulden werden – unabhängig von der Beteiligungshöhe der Deutschen Telekom – in voller Höhe mit ihren beizulegenden Zeitwerten bewertet. Maßgeblich sind dabei die Wertverhältnisse zu dem Zeitpunkt, an dem die Beherrschung über das Tochterunternehmen erlangt wurde.

Der Wertansatz eines etwaigen Goodwills wird bestimmt durch den Überschuss der Summe aus den Anschaffungskosten des Erwerbs, dem Wert der Anteile anderer Gesellschafter (nicht beherrschende Anteile) und dem beizulegenden Zeitwert der bereits vor dem Erwerbsstichtag von der Deutschen Telekom gehaltenen Eigenkapitalanteile (sukzessiver Erwerb) über den beizulegenden Zeitwert der erworbenen Nettovermögenswerte. Ein Differenzbetrag aus der Neubewertung von bereits von der Deutschen Telekom gehaltenen Anteilen ist erfolgswirksam zu erfassen.

Bei jedem Unternehmenszusammenschluss besteht ein Wahlrecht in Bezug auf die Bewertung der nicht beherrschenden Anteile. Diese können entweder direkt mit ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt werden (d. h. mit dem Anteil anderer Gesellschafter am Gesamtunternehmenswert des erworbenen Unternehmens) oder mit dem auf andere Gesellschafter entfallenden Anteil am beizulegenden Zeitwert des erworbenen Nettovermögens. Dies führt im Ergebnis dazu, dass im ersten Fall die Minderheitsgesellschafter auch an dem aus dem Unternehmenszusammenschluss resultierenden Goodwill beteiligt werden, während im zweiten Fall der Anteil der anderen Gesellschafter auf die neu bewerteten Vermögenswerte und Schulden beschränkt bleibt und der Goodwill nur in Höhe des auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteils angesetzt wird.

Transaktionen über den weiteren Kauf oder Verkauf von Eigenkapitalanteilen mit anderen Gesellschaftern, die den beherrschenden Einfluss der Deutschen Telekom nicht berühren, führen zu keiner Veränderung des Goodwill. Die Differenz zwischen dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen oder erhaltenen Gegenleistung (d. h. dem Kaufpreis der Anteile) und dem auf die betreffenden nicht beherrschenden Anteile entfallenden Buchwert des Eigenkapitals ist mit dem Konzerneigenkapital erfolgsneutral in der Kapitalrücklage zu verrechnen bzw. erhöht diese.

Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen

Im Geschäftsjahr 2024 wurden von der Deutschen Telekom folgende Transaktionen durchgeführt, die Auswirkung auf den Konsolidierungskreis hatten. Weitere – hier nicht dargestellte – Veränderungen im Konsolidierungskreis hatten keine wesentliche Bedeutung für den Konzernabschluss der Deutschen Telekom.

Erwerb von Ka'ena in den USA

Am 9. März 2023 hat T-Mobile US eine Vereinbarung über den Erwerb von 100 % der Anteile an der Ka'ena Corporation sowie deren Tochtergesellschaften, darunter Mint Mobile, für einen Kaufpreis von maximal 1,35 Mrd. US-\$ geschlossen. Der Kaufpreis sollte ursprünglich zu 39 % in bar und zu 61 % mit Aktien der T-Mobile US gezahlt werden. Am 13. März 2024 hat T-Mobile US eine Änderungsvereinbarung abgeschlossen, die eine Anpassung des Zahlungsmechanismus beinhaltet, die dazu führt, dass der Baranteil des Kaufpreises im Verhältnis zum in Aktien zu zahlenden Kaufpreisannteil steigt.

Die Transaktion wurde am 1. Mai 2024 vollzogen. Zuvor wurden alle erforderlichen behördlichen Genehmigungen erteilt sowie die restlichen Vollzugsbedingungen erfüllt. Ka'ena wird seit dem 1. Mai 2024 in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezogen. Ka'ena ist mit seinen Hauptmarken Ultra Mobile und Mint Mobile ein Anbieter von Prepaid-Mobilfunk-Diensten in den USA und bietet darüber hinaus eine Auswahl an Mobilfunk-Endgeräten. Der Erwerb stärkt die Position der T-Mobile US als führender Prepaid-Mobilfunk-Anbieter durch die Diversifizierung der Marken, die Erweiterung der Vertriebspräsenz einschließlich der Übernahme der Prepaid-Kundenbeziehungen.

Der Erwerb erfüllt die Voraussetzungen eines Unternehmenszusammenschlusses gemäß IFRS 3. Die Kaufpreisallokation und die Bewertung der Vermögenswerte und Schulden sowie der übertragenen Gegenleistung zum Erwerbszeitpunkt ist zum 31. Dezember 2024 noch nicht abgeschlossen.

Der Kaufpreis steht in Abhängigkeit von festgelegten Finanzkennzahlen der Ka'ena Corporation und setzt sich zusammen aus einer Kaufpreisvorauszahlung bei Abschluss der Transaktion, die bestimmten vereinbarten Anpassungen unterliegt, sowie einer variablen, erfolgsabhängigen Kaufpreiskomponente, die am 1. August 2026 zu zahlen ist. Bei Abschluss der Transaktion hat T-Mobile US eine Kaufpreisvorauszahlung in Höhe von rund 1,0 Mrd. US-\$ (0,9 Mrd. €) (unter Berücksichtigung von Working-Capital-Anpassungen sowie weiterer vereinbarter Kaufpreisanpassungen), bestehend aus einer Barkomponente von rund 0,4 Mrd. US-\$ (0,4 Mrd. €) und rund 3 Mio. Stammaktien der T-Mobile US im Wert von rund 0,5 Mrd. US-\$ (0,5 Mrd. €), ermittelt auf Grundlage des Börsenschlusskurses vom 30. April 2024, geleistet. Ein Teil der am Erwerbsstichtag geleisteten Vorauszahlung diente dem Ausgleich der zuvor bestehenden Wholesale-Partner-Beziehungen mit Ka'ena und ist somit kein Bestandteil des beizulegenden Zeitwerts der übertragenen Gegenleistung.

Basierend auf der geleisteten Kaufpreisvorauszahlung sind weitere bis zu 0,4 Mrd. US-\$ (0,4 Mrd. €) in bar und Stammaktien der T-Mobile US am 1. August 2026 zu zahlen, sofern Ka'ena bestimmte Finanzkennzahlen erreicht. Darin enthalten sind Zahlungen für künftige Dienste bestimmter Verkäufer in der Zeit nach der Übernahme für T-Mobile US sowie für den Ersatz von anteilsbasierter Vergütung für bestimmte Ka'ena-Mitarbeiter.

Der vorläufige beizulegende Zeitwert der übertragenen Gegenleistung beträgt zum Erwerbszeitpunkt 1,2 Mrd. US-\$ (1,1 Mrd. €) und setzt sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	
	Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt
Beizulegender Zeitwert der ausgegebenen T-Mobile US-Stammaktien	488
Beizulegender Zeitwert der am Erwerbsstichtag gezahlten Barkomponente	366
Beizulegender Zeitwert der bedingten Gegenleistung	176
Beizulegender Zeitwert der sonstigen Gegenleistung	25
= Übertragene Gegenleistung	1.055

Der beizulegende Zeitwert der bedingten Gegenleistung wurde anhand der Discounted-Cashflow-Methode unter Anwendung der Monte-Carlo-Simulation für die Eintrittswahrscheinlichkeit verschiedener Ergebnisse ermittelt. Diese Bewertung basiert auf wesentlichen, nicht am Markt beobachtbaren Parametern und stellt daher eine Level-3-Bewertung dar. Die wesentlichen Annahmen umfassen prognostizierte Ka'ena-Finanzkennzahlen, in erster Linie Umsatz, Marketing-Kosten und Kundenkennzahlen, deren Eintrittswahrscheinlichkeit sowie den Abzinsungssatz.

Für den beizulegenden Zeitwert der bedingten und sonstigen Gegenleistungen wurde zum Erwerbsstichtag eine sonstige langfristige finanzielle Verbindlichkeit in Höhe von 0,2 Mrd. US-\$ (0,2 Mrd. €) erfasst.

Die vorläufigen beizulegenden Zeitwerte der übernommenen Vermögenswerte und Schulden von Ka'ena sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

in Mio. €	Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt
Aktiva	
Kurzfristige Vermögenswerte	71
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	22
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	31
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	10
Übrige Vermögenswerte	4
Vorräte	3
Langfristige Vermögenswerte	1.414
Goodwill	673
Andere immaterielle Vermögenswerte	685
davon: Kundenstamm	504
davon: Marken	65
davon: Übrige	116
Nutzungsrechte	2
Aktive latente Steuern	8
Übrige Vermögenswerte	46
Vermögenswerte	1.485
Passiva	
Kurzfristige Schulden	260
Leasing-Verbindlichkeiten	1
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	28
Sonstige Rückstellungen	9
Vertragsverbindlichkeiten	220
Übrige Schulden	2
Langfristige Schulden	170
Leasing-Verbindlichkeiten	2
Sonstige Rückstellungen	67
Passive latente Steuern	101
Schulden	430

Der vorläufige Goodwill berechnet sich wie folgt:

in Mio. €	Beizulegende Zeitwerte zum Erwerbszeitpunkt
Übertragene Gegenleistung	1.055
– Beizulegender Zeitwert der erworbenen Vermögenswerte	812
+ Beizulegender Zeitwert der übernommenen Schulden	430
= Goodwill	673

Der vorläufige Goodwill umfasst das erwartete Wachstum der Ka'ena-Marken, welches durch die zusammengeführten Geschäftsaktivitäten erzielt werden soll, den Personalbestand der Ka'ena sowie immaterielle Vermögenswerte, die nicht gesondert ansetzbar sind. Der vorläufig erfasste Goodwill ist voraussichtlich in Höhe von 0,1 Mrd. € ertragsteuerlich abzugsfähig.

Die Bewertung des Kundenstamms wurde anhand der Multi-Period-Excess-Earnings-Methode vorgenommen. Bei dieser Methode wird der beizulegende Zeitwert des Kundenstamms durch die Ermittlung des Barwerts der Ergebnisse nach Steuern, welche den bestehenden Kunden zugerechnet werden können, ermittelt. Der Kundenstamm wird über eine geschätzte durchschnittliche Restnutzungsdauer von 6 Jahren abgeschrieben. Die Marken wurden mittels der Lizenzpreisanalogie-Methode bewertet. Bei dieser Methode wird der Wert der Marke errechnet, indem unterstellt wird, welche Lizenzraten fiktiv zu entrichten wären, wenn sich der betreffende Vermögenswert nicht im Eigentum des Unternehmens befände. Die Marken werden über eine geschätzte durchschnittliche Restnutzungsdauer von 8 Jahren abgeschrieben.

Im Zusammenhang mit dem Erwerb sind aus Konzernsicht keine wesentlichen transaktionsbezogenen Kosten angefallen. Die Einbeziehung der Ka'ena Corporation in den Konzernabschluss hat keinen wesentlichen Einfluss auf die Ertragslage der Deutschen Telekom.

Der Konsolidierungskreis veränderte sich im Geschäftsjahr 2024 wie folgt:

	Inland	Ausland	Gesamt
Vollkonsolidierte Tochterunternehmen			
1. Januar 2024	56	238	294
Zugänge	2	6	8
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	1	9	10
31. Dezember 2024	57	235	292
Nach der Equity-Methode einbezogene assoziierte Unternehmen			
1. Januar 2024	5	10	15
Zugänge	0	2	2
Abgänge	0	0	0
31. Dezember 2024	5	12	17
Nach der Equity-Methode einbezogene Gemeinschaftsunternehmen			
1. Januar 2024	18	3	21
Zugänge	0	0	0
Abgänge	0	0	0
31. Dezember 2024	18	3	21
Insgesamt			
1. Januar 2024	79	251	330
Zugänge	2	8	10
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	1	9	10
31. Dezember 2024	80	250	330

Folgende Transaktionen werden in Zukunft den Konsolidierungskreis der Deutschen Telekom ändern:

Vereinbarung über den Erwerb von Lumos in den USA

Am 24. April 2024 hat T-Mobile US eine Vereinbarung über den Erwerb der FTTH-Plattform Lumos mit dem Investmentfonds EQT getroffen. Die Transaktion steht unter dem Vorbehalt von behördlichen Genehmigungen und weiterer Vollzugsbedingungen. Der Vollzug wird im ersten Halbjahr 2025 erwartet. Mit Vollzug der Transaktion soll T-Mobile US rund 1,0 Mrd. US-\$ (0,9 Mrd. €) in das Unternehmen einlegen, um 50 % der Anteile zu erwerben und alle bestehenden Glasfaser-Kunden zu übernehmen. Die von T-Mobile US investierten Mittel sollen von Lumos für den künftigen Glasfaser-Ausbau verwendet werden. Darüber hinaus beabsichtigt T-Mobile US, weitere rund 0,5 Mrd. US-\$ (0,5 Mrd. €) zwischen 2027 und 2028 in das Unternehmen einzulegen. Nach dem Vollzug der Transaktion wird die Beteiligung voraussichtlich nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden.

Vereinbarung über den Erwerb von UScellular in den USA

Am 24. Mai 2024 hat T-Mobile US eine Vereinbarung mit der United States Cellular Corporation (UScellular), Telephone and Data Systems, Inc. und USCC Wireless Holdings, LLC getroffen, demzufolge T-Mobile US u. a. im Wesentlichen alle Mobilfunk-Aktivitäten von UScellular und ausgewählte Spektrumlizenzen für einen Kaufpreis von rund 4,4 Mrd. US-\$ (4,2 Mrd. €) erwerben wird. Der Kaufpreis ist in bar zu zahlen sowie durch die Übernahme von Schulden in Höhe von bis zu 2,0 Mrd. US-\$ (1,9 Mrd. €) im Rahmen eines Umtauschgebots an bestimmte UScellular-Schuldner aus Zeiten vor dem Vollzug der Transaktion. Soweit die Schuldner nicht am Umtausch teilnehmen, werden ihre Anleihen als Verpflichtungen von UScellular fortbestehen, und die Barkomponente des Kaufpreises wird entsprechend erhöht. Die Transaktion steht unter dem Vorbehalt von behördlichen Genehmigungen und weiterer Vollzugsbedingungen. Der Vollzug wird Mitte 2025 erwartet. Nach dem Vollzug werden die erworbenen Aktivitäten und Vermögenswerte voraussichtlich im Rahmen eines Unternehmenszusammenschlusses nach IFRS 3 in den Konzernabschluss einbezogen. Nach Abschluss der Transaktion bleibt UScellular Eigentümer des übrigen Spektrums sowie der Funktürme, und T-Mobile US wird einen 15-jährigen Rahmenlizenzvertrag für die Anmietung von mindestens 2.100 Funktürmen abschließen. Darüber hinaus soll sich die Laufzeit bestehender Mietverträge für etwa 600 Funktürme, die T-Mobile US bereits von UScellular angemietet hat, um weitere 15 Jahre nach dem Vollzug der Transaktion verlängern.

Vereinbarung über den Erwerb von Metronet in den USA

Am 18. Juli 2024 hat T-Mobile US mit KKR & Co. Inc. eine Vereinbarung über den Erwerb der FTTH-Plattform Metronet Holdings, LLC sowie eines Teils derer Tochtergesellschaften (Metronet) getroffen. Die Transaktion steht unter dem Vorbehalt von behördlichen Genehmigungen und weiterer Vollzugsbedingungen. Der Vollzug wird 2025 erwartet. Mit Vollzug der Transaktion soll T-Mobile US rund 4,9 Mrd. US-\$ (4,7 Mrd. €) in das Unternehmen investieren, um 50 % der Anteile zu erwerben, alle bestehenden Glasfaser-Privatkunden zu übernehmen und das Unternehmen zu finanzieren. Nach dem Vollzug der Transaktion wird die Beteiligung voraussichtlich nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden.

Vereinbarung über den Erwerb von Vistar Media in den USA

Am 20. Dezember 2024 hat T-Mobile US eine Vereinbarung über den Erwerb von 100 % der Anteile an der Vistar Media Inc., einem Anbieter für digitale Werbetechnologie, für einen Kaufpreis von rund 0,6 Mrd. US-\$ (0,6 Mrd. €) getroffen. Der Kaufpreis unterliegt bestimmten vereinbarten Anpassungen des Working Capital sowie anderen Anpassungen. Die Transaktion wurde am 3. Februar 2025 vollzogen. Zuvor wurden alle erforderlichen behördlichen Genehmigungen erteilt sowie die restlichen Vollzugsbedingungen erfüllt. Aufgrund der zeitlichen Nähe des Vollzugs der Transaktion zum Aufstellungszeitpunkt des Konzernabschlusses können zum gegenwärtigen Zeitpunkt noch keine Angaben zur Bewertung der übertragenen Gegenleistung, der Kaufpreisallokation sowie zu den beizulegenden Zeitwerten der erworbenen Vermögenswerte und übernommenen Schulden sowie zu dem aus der Transaktion resultierenden Goodwill gemacht werden.

Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis

Aktionärsvergütung der Deutschen Telekom AG

Der Vorstand hat am 2. November 2023 angekündigt, im Rahmen eines Aktienrückkaufprogramms im Geschäftsjahr 2024 Aktien der Deutschen Telekom AG zu einem Gesamtkaufpreis von bis zu 2 Mrd. € zurückzukaufen. Zweck des Aktienrückkaufs ist die teilweise Rückführung des Verwässerungseffektes aus der Kapitalerhöhung 2021 der Deutschen Telekom AG. Die zurückgekauften Aktien sollen daher eingezogen werden. Im Geschäftsjahr 2024 hat die Deutsche Telekom AG im Rahmen dieses Aktienrückkaufprogramms in mehreren Tranchen rund 81 Mio. eigene Aktien im Volumen von rund 2,0 Mrd. € zurückerworben. Das Aktienrückkaufprogramm 2024 wurde am 18. Dezember 2024 abgeschlossen. Mit dem Einzug der zurückerworbenen Aktien wird voraussichtlich im April 2025 beginnen.

Im Zuge des Kapitalmarkttags im Oktober 2024 hat die Deutsche Telekom AG ein neues Aktienrückkaufprogramm in Höhe von bis zu 2 Mrd. € für das Jahr 2025 angekündigt. Der Rückkauf hat am 3. Januar 2025 begonnen und erfolgt innerhalb des Zeitraums bis zum 31. Dezember 2025 in mehreren Tranchen.

Bis zum 18. Februar 2025 hat die Deutsche Telekom AG im Rahmen dieses Aktienrückkaufprogramms rund 8 Mio. eigene Aktien im Volumen von rund 0,2 Mrd. € zurückerworben.

Programm zur Aktionärsvergütung von T-Mobile US aus September 2023

Am 6. September 2023 hat T-Mobile US bekannt gegeben, dass der Verwaltungsrat (Board of Directors) ein Programm zur Aktionärsvergütung von bis zu 19 Mrd. US-\$ mit einer Laufzeit vom 1. Oktober 2023 bis zum 31. Dezember 2024 genehmigt hat. Das Programm bestand aus Aktienrückkäufen und auszuschüttenden Dividenden. Der für Aktienrückkäufe verfügbare Betrag reduzierte sich um den Betrag etwaiger vom Verwaltungsrat der T-Mobile US beschlossener Dividenden. Im Geschäftsjahr 2024 hat T-Mobile US im Rahmen dieses Programms in mehreren Tranchen rund 59 Mio. eigene Aktien im Volumen von rund 11,1 Mrd. US-\$ (10,3 Mrd. €) zurückerworben sowie Bardividenden in Höhe von 3,3 Mrd. US-\$ (3,1 Mrd. €) ausgeschüttet. Die Bardividenden entfielen in Höhe von 1,5 Mrd. € auf den Anteil der Deutschen Telekom sowie in Höhe von 1,5 Mrd. € auf Anteile anderer Gesellschafter von T-Mobile US. Am 21. November 2024 hat der Verwaltungsrat von T-Mobile US eine Bardividende von 0,88 US-\$ pro Aktie beschlossen, die am 13. März 2025 an die zum Geschäftsschluss am 28. Februar 2025 eingetragenen Aktionäre ausgeschüttet wird.

Weitere Informationen zu der Abbildung der auf Anteile anderer Gesellschafter von T-Mobile US entfallenden Dividendenausschüttung finden Sie in Angabe 19 „Eigenkapital“.

Programm zur Aktionärsvergütung 2025 von T-Mobile US

Am 13. Dezember 2024 hat T-Mobile US ein neues Programm zur Aktionärsvergütung von bis zu 14 Mrd. US-\$ für 2025 bekannt gegeben. Es soll aus weiteren Aktienrückkäufen und Dividendenausschüttungen bestehen und hat eine Laufzeit bis zum 31. Dezember 2025. Bis zum 31. Dezember 2024 wurden keine Aktienrückkäufe im Rahmen dieses Programms durchgeführt. Im Zeitraum vom 1. Januar 2025 bis 24. Januar 2025 hat T-Mobile US im Rahmen dieses Aktienrückkaufprogramms rund 3 Mio. eigene Aktien im Volumen von rund 0,6 Mrd. US-\$ (0,6 Mrd. €) zurückerworben.

Veräußerung von T-Mobile US Aktien durch die Deutsche Telekom

In der Berichtsperiode hat die Deutsche Telekom Aktien von T-Mobile US aus ihrem Bestand über den Markt veräußert, ohne die Beherrschung über T-Mobile US zu gefährden. Im Zuge dessen hat die Deutsche Telekom rund 23 Mio. T-Mobile US Aktien im Volumen von rund 3,6 Mrd. € verkauft. Am 2. Juli 2024 teilte die Deutsche Telekom mit, dass der Aktienverkauf zunächst bis zum 26. September 2024 ausgesetzt wird. Am 24. September 2024 wurde der Verkaufsplan (Sales Plan) beendet.

Erwerb von T-Mobile US Aktien durch die Deutsche Telekom

Die Deutsche Telekom hat am 7. Juni 2024 weitere rund 7 Mio. Aktien der T-Mobile US für einen Gesamtpreis von 0,7 Mrd. US-\$ (0,6 Mrd. €) erworben, indem sie die im Juni 2020 vereinbarten Festpreis-Optionen (Fixed Options) auf von SoftBank gehaltene Aktien an T-Mobile US ausgeübt hat. Der ursprünglich festgelegte Ausübungspreis von 101,46 US-\$ je Aktie wurde aufgrund der Dividendenzahlungen von T-Mobile US auf 99,51 US-\$ angepasst. Damit konnte die Deutsche Telekom die Aktien zu einem Preis erwerben, der rund 45 % unter dem Schlusskurs von 179,82 US-\$ am Ausübungstag lag. Nach Abschluss dieser Transaktion hat die Deutsche Telekom alle von SoftBank gewährten Festpreis-Optionen ausgeübt. Die verbliebenen Optionen für einen Erwerb zum volumengewichteten Durchschnittspreis (Floating Options) wurden nicht ausgeübt und sind im zweiten Quartal 2024 verfallen.

Wesentliche Tochterunternehmen

Die wesentlichen Tochterunternehmen des Konzerns sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

Name und Sitz der Gesellschaft		Kapitalanteil der Deutschen Telekom in %	Stimmrechtsquote der Deutschen Telekom in %	Umsatz* in Mio. €	Betriebsergebnis* in Mio. €	Eigenkapital* in Mio. €	Anzahl Mitarbeiter (im Durchschnitt)	Segmentzugehörigkeit
Telekom Deutschland GmbH, Bonn, Deutschland	31.12.2024/2024	100,00	100,00	23.265	5.413	7.927	2.549	Deutschland
	31.12.2023/2023	100,00	100,00	22.740	5.654	7.542	2.719	
T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main, Deutschland	31.12.2024/2024	100,00	100,00	2.264	(138)	1.127	6.025	Systemgeschäft
	31.12.2023/2023	100,00	100,00	2.213	(296)	1.008	6.124	
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{b, c}	31.12.2024/2024	46,30	58,56	75.046	20.323	68.256	64.808	USA
	31.12.2023/2023	47,91	58,01	72.436	14.467	64.944	66.446	
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^b	31.12.2024/2024	53,45	60,40	3.591	664	2.598	8.566	Europa
	31.12.2023/2023	52,77	58,88	3.469	698	2.601	10.562	
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{b, c}	31.12.2024/2024	53,54	54,11	1.102	175	2.149	5.361	Europa
	31.12.2023/2023	53,02	53,56	1.039	157	2.168	4.727	
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{b, c}	31.12.2024/2024	65,78	67,96	2.436	564	2.442	6.741	Europa
	31.12.2023/2023	63,55	66,41	2.225	388	2.353	6.719	
Slovak Telekom a.s., Bratislava, Slowakei ^{b, c}	31.12.2024/2024	100,00	100,00	864	231	1.564	2.497	Europa
	31.12.2023/2023	100,00	100,00	825	195	1.548	2.620	
T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien, Österreich ^{b, c}	31.12.2024/2024	100,00	100,00	1.494	235	2.772	1.868	Europa
	31.12.2023/2023	100,00	100,00	1.458	194	2.635	1.823	
T-Mobile Czech Republic a.s., Prag, Tschechische Republik ^{b, c}	31.12.2024/2024	100,00	100,00	1.238	341	2.300	3.084	Europa
	31.12.2023/2023	100,00	100,00	1.280	307	2.063	3.161	
T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen ^{b, c}	31.12.2024/2024	100,00	100,00	1.660	101	1.961	3.383	Europa
	31.12.2023/2023	100,00	100,00	1.522	89	2.039	3.464	

* IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

^b Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.

^c Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

Die vollständige Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 313 HGB, die Bestandteil des Konzernanhangs ist, wird mit dem Konzernabschluss im Unternehmensregister offengelegt. Sie kann bei der Deutschen Telekom AG, Bonn, Investor Relations, angefordert bzw. auf der Internetseite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) unter dem Pfad Investor Relations eingesehen werden. Des Weiteren enthält die Aufstellung des Anteilsbesitzes auch eine abschließende Aufzählung aller Tochterunternehmen, die von Erleichterungen gemäß § 264 Abs. 3 HGB bzw. von der Offenlegungs erleichterung gemäß § 264b HGB Gebrauch machen.

In der folgenden Tabelle werden für wesentliche Tochterunternehmen die nicht beherrschenden Anteile dargestellt:

Name und Sitz der Gesellschaft		Beteiligungs- quote nicht beherrschender Anteile in %	Stimmrechts- quote nicht beherrschender Anteile in %	Kumulierte nicht beherrschende Anteile ^a in Mio. €	Dividenden, die an nicht beherrschende Anteile gezahlt wurden in Mio. €
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{b, c, d}	31.12.2024/2024	53,70	41,44	32.949	1.514
	31.12.2023/2023	52,09	41,99	31.878	324
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^b	31.12.2024/2024	46,55	39,60	993	138
	31.12.2023/2023	47,23	41,12	1.024	120
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{b, c}	31.12.2024/2024	46,46	45,89	789	55
	31.12.2023/2023	46,99	46,44	807	41
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{b, c}	31.12.2024/2024	34,22	32,04	591	52
	31.12.2023/2023	36,45	33,59	573	40

^a IFRS-Werte auf Konzernabschlussbasis der Deutschen Telekom.

^b Vor-konsolidierter Teilkonzernabschluss.

^c Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

^d Unter Berücksichtigung der eigenen Anteile im Bestand der T-Mobile US betragen die nicht beherrschenden Anteile zum 31. Dezember 2024 48,6 %.

Die Deutsche Telekom hält zum Abschluss-Stichtag 46,3 % der Anteile an der T-Mobile US. Unter Berücksichtigung der eigenen Aktien im Bestand der T-Mobile US beträgt der Anteil der Deutschen Telekom an T-Mobile US zum 31. Dezember 2024 51,4 %. Der Anteil an T-Mobile US Aktien, über die die Deutsche Telekom die Stimmrechte ausüben kann, beträgt zum 31. Dezember 2024 rund 58,6 %.

Weitere Informationen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis“.

Zusammenfassende Finanzinformationen zu Tochterunternehmen, für die wesentliche nicht beherrschende Anteile bestehen:

in Mio. €							
Name und Sitz der Gesellschaft		Kurzfristige Vermögens- werte ^a	Langfristige Vermögens- werte ^a	Kurzfristige Schulden ^a	Langfristige Schulden ^a	Überschuss/ (Fehlbetrag) ^a	Gesamt- ergebnis ^a
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{b, c}	31.12.2024/2024	20.577	195.035	20.369	126.986	12.215	16.502
	31.12.2023/2023	19.717	183.719	20.011	118.481	7.713	5.607
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^b	31.12.2024/2024	1.270	4.453	1.652	1.473	454	446
	31.12.2023/2023	1.232	4.486	1.653	1.464	513	504
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{b, c}	31.12.2024/2024	633	1.941	316	109	140	131
	31.12.2023/2023	635	1.908	294	81	130	130
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{b, c}	31.12.2024/2024	900	3.165	681	942	413	266
	31.12.2023/2023	822	3.372	907	932	221	310

^a IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

^b Vor-konsolidierter Teilkonzernabschluss.

^c Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

in Mio. €				
Name und Sitz der Gesellschaft		Cashflow aus Geschäftstätigkeit ^a	Cashflow aus Investitionstätigkeit ^a	Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ^a
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{b, c}	2024	27.767	(11.738)	(15.827)
	2023	25.206	(9.869)	(14.849)
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^b	2024	1.115	(521)	(592)
	2023	1.205	(505)	(876)
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{b, c}	2024	409	(179)	(239)
	2023	367	(328)	(190)
Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{b, c}	2024	774	(228)	(425)
	2023	591	(308)	(237)

^a IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

^b Vor-konsolidierter Teilkonzernabschluss.

^c Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

Strukturierte Unternehmen

Die Deutsche Telekom wickelt Factoring-Transaktionen mittels strukturierter Unternehmen ab.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

Die Deutsche Telekom konsolidiert seit 2014 bzw. 2018 vier bzw. sechs strukturierte Leasing-Objektgesellschaften jeweils für Immobilien sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung an zwei Standorten zum Betrieb von Rechenzentren in Deutschland. Die beiden Rechenzentren wurden unter Führung einer externen Leasing-Gesellschaft errichtet und werden von der T-Systems International GmbH betrieben. Die Deutsche Telekom ist über die vertraglichen Verpflichtungen zur Leistung von Leasing-Zahlungen an die Leasing-Objektgesellschaften hinaus nicht verpflichtet, diese Objektgesellschaften finanziell zu unterstützen.

Die Gesellschaften T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, sind ebenfalls strukturierte Unternehmen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 10 „Beteiligungen an nach der Equity-Methode bilanzierten Unternehmen“.

Gemeinschaftliche Tätigkeiten

Die Deutsche Telekom hat im Jahr 2011 aufgrund einer vertraglichen Vereinbarung der T-Mobile Polska S.A. das polnische Mobilfunknetz zur Planung, Errichtung und zum Betrieb mit einem Partner zwecks Erzielung von Einspareffekten zusammengelegt. Die zugehörigen Vermögenswerte werden von der Deutschen Telekom mit dem wirtschaftlich zuzurechnenden Anteil in Höhe von 50 % in der Konzernbilanz angesetzt.

Währungsumrechnung

Transaktionen in fremder Währung werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion in die funktionale Währung umgerechnet. Am Abschluss-Stichtag werden monetäre Posten zum Stichtagskurs umgerechnet, nicht monetäre Posten werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion umgerechnet. Umrechnungsdifferenzen werden erfolgswirksam erfasst.

Die Vermögenswerte und Schulden der Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden von der jeweiligen Landeswährung in Euro mit den am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkursen umgerechnet. Die Gewinn- und Verlustrechnungen der ausländischen Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden wie die entsprechenden Jahresergebnisse zu monatlichen Durchschnittskursen des Berichtszeitraums umgerechnet. Die Differenzen, die durch die Anwendung beider Kurse entstehen, werden erfolgsneutral erfasst.

Die Wechselkurse wesentlicher Währungen entwickelten sich wie folgt:

in €	Durchschnittskurse			Stichtagskurse	
	2024	2023	2022	31.12.2024	31.12.2023
100 Tschechische Kronen (CZK)	3,98049	4,16582	4,07089	3,96834	4,04417
100 Kroatische Kuna (HRK) ^a	n.a.	n.a.	13,27140	n.a.	n.a.
1.000 Ungarische Forint (HUF)	2,52989	2,61802	2,55675	2,43070	2,61507
100 Mazedonische Denar (MKD)	1,62386	1,62354	1,62314	1,62725	1,62352
100 Polnische Zloty (PLN)	23,22300	22,01400	21,33620	23,38780	23,05050
1 US-Dollar (USD)	0,92391	0,92468	0,94930	0,96209	0,90506

^a Kroatien als Mitglied der Europäischen Union ist zum 1. Januar 2023 dem Euroraum beigetreten. Für die damalige kroatische Landeswährung Kuna (HRK) wurde ein fester Umrechnungskurs festgelegt.

Entwicklung des gesamtwirtschaftlichen Umfelds und deren Auswirkungen

Trotz aller Herausforderungen zeigte sich die Weltwirtschaft im Jahr 2024 widerstandsfähig. Die Arbeitslosigkeit blieb im historischen Vergleich niedrig. Starke nominale Lohnzuwächse, eingeleitete Zinssenkungen der Notenbanken und die rückläufige Inflation haben die realen Haushaltseinkommen gestärkt. Dennoch blieb das Wachstum des privaten Konsums in vielen Ländern verhalten.

Die Unsicherheit über die weltwirtschaftliche Entwicklung bleibt weiterhin hoch. Insbesondere die anhaltend hohen geopolitischen Spannungen stellen einen bedeutenden Risikofaktor dar. Eine Belebung des privaten Konsums auf breiterer Basis könnte im kommenden Jahr zu einer moderaten konjunkturellen Erholung führen. Fortschritte bei der digitalen Transformation und die jüngsten Entwicklungen im Bereich der Künstlichen Intelligenz könnten mittelfristig das Produktivitätswachstum ankurbeln. Der Konjunkturausblick unterliegt aber weiterhin bedeutenden Abwärtsrisiken.

Der Deutschen Telekom ist bewusst, dass ein Fortschreiben von Erfahrungen aus der Vergangenheit in die Zukunft gerade unter den aktuellen Entwicklungen nur begrenzt möglich ist. Die Deutsche Telekom setzt sich fortlaufend mit den Herausforderungen auseinander und berücksichtigt diese bei Geschäftsentscheidungen im Rahmen der Entwicklung von Maßnahmen zur Risikobegrenzung. So wird z. B. Zinsänderungsrisiken weiterhin durch ein auf geringem Niveau gehaltenes variables verzinsliches Schulden-Portfolio begegnet. Hinsichtlich der Energieversorgung folgen die Landesgesellschaften der Deutschen Telekom unterschiedlichen Beschaffungsstrategien, wie z. B. das Abschließen von Power Purchase Agreements, um langfristige Liefersicherheit und angemessene Preisgestaltung in Einklang zu bringen.

Weitere Informationen zu Maßnahmen der Risikobegrenzung finden Sie im Kapitel „Risiko- und Chancen-Management“ im zusammengefassten Lagebericht.

Ebenfalls berücksichtigt die Deutsche Telekom die Entwicklungen des wirtschaftlichen Umfelds bei der Bilanzierung und Berichterstattung im Konzernabschluss, z. B. bei der Ermittlung der Werthaltigkeit der Goodwills, dem Ansatz von latenten Steuern, der Bewertung von Rückstellungen sowie von Finanzinstrumenten.

Auswirkungen des Klimawandels

Die Deutsche Telekom möchte im Rahmen ihrer aktuellen und künftigen Geschäftstätigkeit eine führende Rolle im **Klima- und Umweltschutz** einnehmen und setzt sich dafür stetig neue Ziele. So hat sich die Deutsche Telekom 2021 das Ziel gesetzt, bis Ende 2025 Klimaneutralität im Unternehmen zu erreichen (Scope 1 und 2). Als Zwischenziel auf dem Weg zur Klimaneutralität entlang der gesamten Wertschöpfungskette strebt sie an, bis 2030 die CO₂-Emissionen über die Scopes 1 bis 3 hinweg absolut um 55 % gegenüber 2020 zu senken. Bis spätestens 2040 will die Deutsche Telekom entlang der gesamten Wertschöpfungskette klimaneutral („Netto-Null“) sein – über alle drei Scopes hinweg. Seit 2021 deckt der Konzern seinen Strombedarf zu 100 % aus erneuerbaren Energien ab. Dies passiert durch Power Purchase Agreements und andere Formen von Direktbezug, u. a. auch durch Herkunftsnachweise.

2024 hat die Deutsche Telekom ihre Klimaszenarioanalyse aktualisiert und die damit einhergehende Resilienzanalyse durchgeführt:

- Unter den Risiken, die der Klimawandel mit sich bringt, sind bereits heute zunehmend extreme Wetterbedingungen erkennbar. Solche Unwetterereignisse könnten die Infrastruktur beschädigen und den Netzbetrieb stören mit direkten oder indirekten Einflüssen auf den Betrieb. Die Deutsche Telekom ist auf die zunehmenden Auswirkungen **physischer** Risiken, z. B. durch Veränderungen in den Niederschlagsmustern und extreme Variabilität der Wettermuster, vorbereitet und hat bereits umfassende Anpassungsmaßnahmen umgesetzt. Trotzdem können aus extremen Wetterereignissen wesentliche Risiken entstehen, die ein sehr hohes Schadensausmaß, aber eine sehr geringe Eintrittswahrscheinlichkeit aufweisen.
- Darüber hinaus wurde analysiert, wie widerstandsfähig das Geschäftsmodell der Deutschen Telekom gegenüber möglichen zukünftigen Folgen des Klimawandels ist. Hierzu wurden Übergangsaspekte betrachtet, also Faktoren, die im Zusammenhang mit dem Übergang zu einer emissionsarmen, klimaresilienten Wirtschaft stehen. Aus denen können **transitorische** Risiken, z. B. als Folge von politischen Veränderungen oder Gesetzgebungen, entstehen. Um diesen Risiken entgegenzuwirken, misst die Deutsche Telekom u. a. die eigene Energieeffizienz und entwickelt Maßnahmen, um diese zu verbessern. Die ab 2021 beschlossenen ESG-Ziele für die Vorstandsvergütung des jeweiligen jährlichen Energieverbrauchs als auch der geplanten jährlichen CO₂-Emissionen für Scope 1 und 2 unterstützen zusätzlich die Erreichung der Klimaziele und Energieeffizienzmaßnahmen.

Die Analyse hat ergeben, dass die Deutsche Telekom sowohl in Bezug auf wesentliche Übergangs- als auch auf physische Klimarisiken eine insgesamt hohe Widerstandsfähigkeit aufweist. Zudem hat die Deutsche Telekom keine Vermögenswerte und Geschäftstätigkeiten ermittelt, die nicht mit dem Übergang zu einer klimaneutralen Wirtschaft vereinbar sind oder die erhebliche Anstrengungen erfordern, um mit dem Übergang zu einer klimaneutralen Wirtschaft vereinbar zu sein. Bisher wurden keine kritischen klimabezogenen Annahmen bei der Bewertung von Vermögenswerten und Schulden im Konzernabschluss verwendet.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „ESRS E1 – Klimawandel“ im Kapitel „Zusammengefasste Nachhaltigkeitsklärung“ im zusammengefassten Lagebericht.

Die Deutsche Telekom setzt sich entlang ihrer gesamten Wertschöpfungskette für einen verantwortungsvollen **Umgang mit Ressourcen** ein. Neben der Schonung und Vermeidung von Ressourcen, ist es das Ziel, Produkte und Materialien so lange wie möglich nutzbar zu machen und anschließend in den Kreislauf zurückzuführen. Durch längere Nutzungsphasen und Wiederverwendung werden nicht nur Ressourcen, sondern auch Energie und Emissionen gespart und so zugleich einen Beitrag zum Klimaschutz geleistet. Im Rahmen der europaweiten Strategie zur Ressourceneffizienz haben sich die europäischen Landesgesellschaften das freiwillige Ziel gesetzt, bis 2030 nahezu vollständig kreislauffähig in Technologie und Endgeräten zu sein.

Durch eine aufkommende Knappheit von Rohstoffen aufgrund von Kriegen, Pandemien und langfristig auch der Endlichkeit der Ressourcen, ergibt sich ein finanzielles Risiko für die Geschäftstätigkeit der Deutschen Telekom. Schon jetzt ist die Deutsche Telekom durch die Verknappung mit steigenden Material-, Produktions-, Logistik- und Energiekosten konfrontiert.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Abschnitt „ESRS E5 – Ressourcennutzung und Kreislaufwirtschaft“ im Kapitel „Zusammengefasste Nachhaltigkeitsklärung“ im zusammengefassten Lagebericht.

Erläuterungen zur Konzernbilanz

1 Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente erhöhten sich im Vorjahresvergleich um 1,2 Mrd. € auf 8,5 Mrd. €.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 37 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“.

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente haben eine ursprüngliche Laufzeit von bis zu drei Monaten und umfassen überwiegend Festgeldanlagen bei Kreditinstituten. Daneben sind in geringem Umfang Kassenbestände sowie Schecks enthalten. Zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen hat die Deutsche Telekom im Rahmen von Collateral-Verträgen Barsicherheiten in Höhe von 109 Mio. € (31. Dezember 2023: 39 Mio. €) erhalten.

Zum 31. Dezember 2024 hat die Deutsche Telekom 207 Mio. € (31. Dezember 2023: 104 Mio. €) als Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente ausgewiesen, die für die Deutsche Telekom nicht frei verfügbar sind. Diese stehen im Wesentlichen im Zusammenhang mit von T-Mobile US emittierten, durch Vermögenswerte besicherten Verbindlichkeiten. Darüber hinaus betreffen sie die Barmittelbestände einer Tochtergesellschaft in Russland. Die Verfügbarkeit über diese Bestände durch die Deutsche Telekom AG und andere Konzernunternehmen ist eingeschränkt.

2 Forderungen aus Lieferungen und Leistungen

Der Buchwert der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen lag mit 16,4 Mrd. € um 0,3 Mrd. € über dem Niveau des Jahresendes 2023. Dies resultierte im Wesentlichen aus Währungskurseffekten, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro. Ohne Berücksichtigung von Währungskurseffekten verringerte sich der Forderungsbestand im operativen Segment USA. Dies ist durch eine geringere Anzahl an Neuverträgen mit Ratenzahlungen für Endgeräte sowie durch geringere Forderungen aus der Beendigung von staatlichen Unterstützungsprogrammen und gegen Wholesale-Partner bedingt.

Vom Gesamtbetrag der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sind 13,9 Mrd. € (31. Dezember 2023: 13,9 Mrd. €) innerhalb eines Jahres fällig. Zum Abschluss-Stichtag waren Forderungen aus Lieferungen und Leistungen mit einem Buchwert von 1.777 Mio. € (31. Dezember 2023: 889 Mio. €) im Zusammenhang mit von T-Mobile US emittierten Anleihen (Asset Backed Securities) sowie mit einem Buchwert von 446 Mio. € (31. Dezember 2023: 0 Mio. €) im Zusammenhang mit von T-Mobile US abgeschlossenen Factoring-Vereinbarungen als Sicherheiten verpfändet.

Informationen zu Wertberichtigungen, Bonitäten und Ausbuchungen von Forderungen sowie zu Factoring-Vereinbarungen finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

3 Vertragsvermögenswerte

Zum 31. Dezember 2024 betrug der Buchwert der Vertragsvermögenswerte 2,7 Mrd. € gegenüber 2,4 Mrd. € im Vorjahr. Die Vertragsvermögenswerte betreffen rechtlich noch nicht entstandene Forderungen aus der – im Vergleich zur Rechnungsstellung – früheren Erfassung von Umsätzen, insbesondere aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren bei langfristigen Mehrkomponentengeschäften (z. B. Mobilfunk-Vertrag plus Endgerät). Weiterhin werden in den Vertragsvermögenswerten Forderungen aus langfristiger Auftragsfertigung ausgewiesen. Vom Gesamtbetrag der Vertragsvermögenswerte entfielen 0,2 Mrd. € auf Vertragsvermögenswerte im Zusammenhang mit langfristiger Auftragsfertigung (31. Dezember 2023: 0,2 Mrd. €).

Der Anstieg des Buchwerts resultierte aus höheren Vertragsvermögenswerten in den operativen Segmenten USA und Deutschland. Im operativen Segment USA resultierte der Anstieg um 104 Mio. € im Wesentlichen aus einer Zunahme von Geschäftsmodellen in den Privat- und Geschäftskundenbereichen, bei denen Rabatte auf Endgeräteverkäufe unter der Bedingung einer Service-Mindestvertragsdauer gewährt werden.

Informationen zu Wertberichtigungen von Vertragsvermögenswerten finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

4 Vorräte

in Mio. €	31.12.2024	31.12.2023
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	186	212
Unfertige Erzeugnisse, unfertige Leistungen	49	49
Fertige Erzeugnisse und Handelswaren	2.216	2.158
	2.451	2.419

Der Buchwert der Vorräte erhöhte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2023 von 2,4 Mrd. € auf 2,5 Mrd. €. Der Anstieg war im Wesentlichen auf Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, zurückzuführen.

Im Jahr 2024 gab es wie im Vorjahr keine wesentlichen Wertminderungen auf den Nettoveräußerungswert. Der Buchwert der Vorräte, der während der Periode als Aufwand erfasst wurde, beträgt 20.434 Mio. € (2023: 19.833 Mio. €, 2022: 22.722 Mio. €).

Die fertigen Erzeugnisse und Handelswaren enthalten Produkte zum Verkauf an Endkunden (z. B. Endgeräte und Zubehör), die nicht selbst hergestellt wurden, sowie noch nicht abgerechnete, jedoch fertiggestellte Leistungen, v. a. gegenüber Geschäftskunden.

5 Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen

Zum 31. Dezember 2024 sind in den kurzfristigen Vermögenswerten 0,3 Mrd. € (31. Dezember 2023: 0,2 Mrd. €) als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. In den kurzfristigen Schulden sind zum 31. Dezember 2024 wie im Vorjahr keine Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. Die Veränderung der Buchwerte stand in Zusammenhang mit den nachfolgend beschriebenen Transaktionen.

in Mio. €	31.12.2024			31.12.2023		
	T-Mobile US Spektrum	Sonstiges	Summe	T-Mobile US Spektrum	Sonstiges	Summe
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen						
Immaterielle Vermögenswerte	153	3	156	91		91
davon: Goodwill		0	0		0	0
Sachanlagen		100	100		120	120
Summe	153	103	256	91	120	211

Im Buchwert der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sind zum 31. Dezember 2024 Spektrumlizenzen enthalten, die im Zusammenhang mit einer zwischen T-Mobile US und einem Telekommunikationsunternehmen vereinbarten Transaktion über den Tausch von Mobilfunk-Lizenzen zur Verbesserung der Mobilfunknetz-Abdeckung stehen. Der Abschluss der Transaktion steht unter dem Vorbehalt behördlicher Genehmigungen. Im Vorjahr waren im Posten Spektrumlizenzen im Zusammenhang mit den zwischen T-Mobile US und mehreren Wettbewerbern vereinbarten Tauschtransaktionen enthalten, die im Berichtsjahr vollzogen wurden. Die Lizenzen wurden mit ihren Buchwerten angesetzt.

Darüber hinaus beinhaltet der Posten zum 31. Dezember 2024 Sachanlagen in Höhe von 0,1 Mrd. € (31. Dezember 2023: 0,1 Mrd. €), darunter im Wesentlichen zur Veräußerung gehaltene Immobilien. Dabei waren weder zum 31. Dezember 2024 noch zum Vorjahresende wesentliche Bestände an Immobilien, die nach IFRS 5 nicht mehr mit ihren Buchwerten, sondern mit den beizulegenden Zeitwerten abzüglich Veräußerungskosten anzusetzen sind, zu verzeichnen.

Weder im Berichtsjahr noch im Vorjahr wurden Zuschreibungen der Buchwerte der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen vorgenommen.

6 Immaterielle Vermögenswerte

in Mio. €

[illegible]

in Mio. €

Selbst erstellte immaterielle Vermögenswerte	Erworben immaterielle Vermögenswerte								Goodwill	Geleistete Anzahlungen und immaterielle Vermögenswerte in Entwicklung		
	Gesamt	Erworben Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte	LTE-Lizenzen	UMTS-Lizenzen	GSM-Lizenzen	FCC-Lizenzen (T-Mobile US)	5G-Lizenzen	Ursprünglich erworbene immaterielle Vermögenswerte				
Kumulierte Abschreibungen und Wertminderungen												Gesamt
Stand zum 31. Dezember 2022	(8.046)	(29.382)	(1.230)	(2.700)	(704)	(777)	(2.635)	(270)	(21.066)	(17.876)	(40)	(55.344)
Währungsumrechnung	224	331	4	(41)	4	(10)	89	0	286	287	0	841
Veränderung Konsolidierungswerts	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
Zugänge (jährliche Abschreibungen)	(2.093)	(4.386)	(337)	(353)	(16)	(51)	0	(154)	(3.495)	0	0	(6.479)
Zugänge (Wertminderungen)	(71)	(5)	0	0	0	0	0	(4)	(2)	(1)	(24)	(101)
Abgänge	974	2.157	163	0	185	0	0	0	1.779	0	1	3.133
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgroups	0	1	0	0	0	0	(1)	0	2	0	0	1
Veräußerungen	(17)	(17)	0	(2)	0	2	0	0	(17)	0	36	2
Zuschreibungen	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Stand zum 31. Dezember 2023	(9.024)	(31.600)	(1.369)	(3.096)	(532)	(836)	(2.547)	(408)	(22.513)	(17.597)	(26)	(57.945)
Währungsumrechnung	(413)	(823)	(8)	4	2	(1)	(138)	0	(682)	(722)	0	(1.959)
Veränderung Konsolidierungswerts	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
Zugänge (jährliche Abschreibungen)	(2.268)	(4.366)	(398)	(354)	(14)	(50)	0	(145)	(3.404)	0	0	(6.633)
Zugänge (Wertminderungen)	(5)	(18)	0	0	(4)	(4)	0	0	(14)	0	(10)	(33)
Abgänge	2.702	6.574	459	3	151	185	55	0	5.771	0	2	9.278
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgroups	0	6	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6
Veräußerungen	(10)	(11)	(3)	(4)	0	0	0	0	(4)	0	10	(12)
Zuschreibungen	0	2.630	0	0	0	0	2.630	0	0	0	0	2.630
Stand zum 31. Dezember 2024	(9.079)	(27.307)	(1.379)	(3.441)	(393)	(706)	(553)	(553)	(20.895)	(18.313)	(24)	(54.663)
Buchwerte												
Stand zum 31. Dezember 2023	4.007	109.387	595	2.599	85	396	95.395	2.304	8.013	20.296	2.314	136.004
Stand zum 31. Dezember 2024	3.986	121.609	650	2.206	72	342	107.801	2.379	8.159	20.613	1.908	149.115

Der Buchwert der immateriellen Vermögenswerte erhöhte sich um 13,1 Mrd. € auf 149,1 Mrd. €. Hierzu trugen im Wesentlichen Investitionen in Höhe von 9,6 Mrd. € bei. Diese entfielen mit 4,3 Mrd. € auf den Erwerb von Mobilfunk-Spektrum im operativen Segment USA. Hiervon entfielen 2,7 Mrd. € auf den Erwerb der ersten Tranche sowie Teile der zweiten Tranche von Spektrumlizenzen im 600-MHz-Bereich im Zusammenhang mit den im Abschnitt „Vereinbarungen über Spektrumlizenzen“ beschriebenen Vereinbarungen zwischen T-Mobile US und Channel 51. Darüber hinaus gingen T-Mobile US im Rahmen von im gleichen Abschnitt beschriebenen Tauschtransaktionen Lizenzen in Höhe von 1,1 Mrd. € zu. Ebenfalls im operativen Segment USA erhöhte eine Wertaufholung bei in Vorjahren wertgeminderten FCC-Lizenzen den Buchwert um 2,6 Mrd. €. Konsolidierungskreiseffekte aus dem Erwerb von Kaena im operativen Segment USA erhöhten den Buchwert um 1,4 Mrd. €. Hiervon entfielen 0,7 Mrd. € auf den in diesem Zusammenhang erworbenen Goodwill, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, erhöhten den Buchwert um 7,3 Mrd. €. Dahingegen verringerten Abschreibungen den Buchwert um 6,7 Mrd. €. Ebenfalls reduzierten Umgliederungen von immateriellen Vermögenswerten in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen den Buchwert um 1,0 Mrd. €. Diese standen v. a. im Zusammenhang mit im Abschnitt „Vereinbarungen über Spektrumlizenzen“ beschriebenen Tauschtransaktionen im operativen Segment USA. Abgänge wirkten in Höhe von 0,2 Mrd. € buchwertmindernd.

Weitere Informationen zu den Abschreibungen finden Sie in Angabe 27 „Abschreibungen“.

Vereinbarungen über Spektrumlizenzen

T-Mobile US hat im Berichtsjahr mehrere mit Telekommunikationsunternehmen vereinbarte Transaktionen über den Tausch von Spektrumlizenzen vollzogen. Die beizulegenden Zeitwerte der im Rahmen dieser Transaktionen erhaltenen Lizenzen beliefen sich auf insgesamt 1,1 Mrd. €. Die daraus resultierenden Erträge in Höhe von insgesamt 0,2 Mrd. € sind in den sonstigen betrieblichen Erträgen enthalten. Die im Zuge der Tauschtransaktionen hingegebenen Lizenzen mit Buchwerten in Höhe von insgesamt 0,9 Mrd. € waren nach entsprechenden Umgliederungen aufgrund der abgeschlossenen Vereinbarungen und bis zum Vollzug dieser Transaktionen in den zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthalten.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 5 „Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen sowie Schulden im direkten Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen“.

Am 1. Juli 2020 haben T-Mobile US und DISH Network Corporation (DISH) eine Vereinbarung über den Verkauf von Spektrumlizenzen getroffen, in deren Rahmen sich DISH bereit erklärte, bestimmte 800-MHz-Spektrumlizenzen von T-Mobile US für 3,6 Mrd. US-\$ (3,5 Mrd. €) zu erwerben. Am 15. Oktober 2023 hatten T-Mobile US und DISH Änderungen an der Vereinbarung vorgenommen, die u. a. vorgesehen haben, dass DISH eine nicht erstattungsfähige Verlängerungsgebühr in Höhe von 0,1 Mrd. US-\$ (0,1 Mrd. €) an T-Mobile US zahlt und der Erwerb der Spektrumlizenzen durch DISH bis zum 1. April 2024 abgeschlossen sein muss. DISH hat die Kaufoption bis zum 1. April 2024 nicht ausgeübt. Die bereits am 25. Oktober 2023 gezahlte Verlängerungsgebühr wurde vereinbarungsgemäß einbehalten und im Jahr 2024 erfolgswirksam als sonstiger betrieblicher Ertrag vereinnahmt. T-Mobile US war vertraglich verpflichtet, die Lizenzen im Rahmen einer Auktion zum Verkauf anzubieten. Der entsprechende Auktionsprozess wurde am 1. Oktober 2024 beendet. Da der festgelegte Mindestkaufpreis von 3,6 Mrd. US-\$ bis zum Auktionsende nicht geboten wurde, ist T-Mobile US von der Verpflichtung zum Verkauf der Lizenzen entbunden. T-Mobile US prüft derzeit Alternativen bezüglich des Verkaufs oder der Nutzung der Lizenzen.

Am 8. August 2022 hat T-Mobile US mit Channel 51 License Co LLC und LB License Co, LLC (Veräußerer) Vereinbarungen über den Erwerb von Spektrumlizenzen im 600 MHz-Bereich zu einem Kaufpreis von insgesamt 3,5 Mrd. US-\$ (3,4 Mrd. €) getroffen. Die Lizenzen werden ohne damit verbundene Netzwerk-Vermögenswerte erworben. Derzeit werden diese Lizenzen durch T-Mobile US im Rahmen bestehender Vereinbarungen mit den Veräußerern über die befristete Anmietung von Spektrum genutzt. Am 30. März 2023 haben die Vertragspartner weiterhin vereinbart, dass die Transaktion in zwei separate Tranchen aufgeteilt wird. Der Transfer der verbleibenden Lizenzen steht unter dem Vorbehalt der Genehmigungen der Regulierungsbehörden sowie weiterer Vollzugsbedingungen. Die US-Regulierungsbehörde Federal Communications Commission (FCC) hat dem Transfer der Lizenzen der ersten Tranche am 29. Dezember 2023 zugestimmt. Die erste Tranche wurde am 24. Juni 2024 abgeschlossen. Die entsprechende Kaufpreiszahlung in Höhe von 2,4 Mrd. US-\$ (2,2 Mrd. €) wurde am 5. August 2024 entrichtet. Am 22. Oktober 2024 hat die FCC dem Transfer von bestimmten Lizenzen (Dallas-Lizenzen) der zweiten Tranche zugestimmt. Der Transfer dieser Lizenzen und die damit verbundene Kaufpreiszahlung in Höhe von 0,5 Mrd. US-\$ (0,5 Mrd. €) wurde am 6. Dezember 2024 vollzogen. Der Abschluss der Transaktion bezüglich der verbleibenden Lizenzen der zweiten Tranche wird 2025 erwartet.

Folgende Vereinbarungen werden in Zukunft Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom haben:

Am 12. September 2023 hat T-Mobile US mit dem US-Kabelnetzbetreiber Comcast den Erwerb von Spektrumlizenzen im 600-MHz-Bereich für einen Gesamtkaufpreis zwischen 1,2 und 3,3 Mrd. US-\$ (1,2 und 3,2 Mrd. €), abhängig von der Anzahl der zugrundeliegenden Lizenzen, vereinbart. Die endgültige Höhe des Kaufpreises wird erst zum Zeitpunkt der Übertragungsanträge bei der FCC festgelegt. Gleichzeitig haben T-Mobile US und Comcast exklusive Leasing-Vereinbarungen abgeschlossen. Die Leasing-Rechte für T-Mobile US werden mindestens 2 Jahre bestehen, unabhängig davon, ob Comcast beschließt, einen Teil seiner Lizenzen aus der Kaufvereinbarung herauszunehmen. Der Abschluss der Transaktion wird für das erste Halbjahr 2028 erwartet. Am 13. Januar 2025 haben T-Mobile US und Comcast eine Änderungsvereinbarung getroffen, nach der T-Mobile US zusätzliche Spektrumlizenzen erwerben wird. Infolge der Änderungsvereinbarung beträgt der Gesamtkaufpreis zwischen 1,2 und 3,4 Mrd. US-\$ (1,2 und 3,3 Mrd. €).

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 42 „Sonstige finanzielle Verpflichtungen“.

Am 10. September 2024 haben T-Mobile US und N77 License (N77) eine Vereinbarung über den Verkauf von Spektrumlizenzen getroffen, nach der N77 die Option hat, alle oder einen Teil der verbliebenen 3,45-GHz-Spektrumlizenzen von T-Mobile US gegen eine Barzahlung in einer bestimmten Preisspanne zu erwerben. Die Anzahl der zu verkaufenden Lizenzen wird in Abhängigkeit von der Höhe der Finanzierungszusage festgelegt, die N77 gewährt wird. Zum Abschluss-Stichtag hatten die entsprechenden Lizenzen einen Buchwert von 2,7 Mrd. US-\$ (2,6 Mrd. €). Die Transaktion steht unter dem Vorbehalt der Genehmigung der US-Regulierungsbehörde FCC.

Wertaufholung bei in Vorjahren wertgeminderten FCC-Lizenzen im operativen Segment USA. Buchwerterhöhend auf die immateriellen Vermögenswerte wirkte die vollständige Wertaufholung in Höhe von 2,6 Mrd. € (vor Berücksichtigung latenter Steuern) bei von T-Mobile US in der Vergangenheit erworbenen FCC-Lizenzen. Diese FCC-Lizenzen wurden im Rahmen eines anlassbezogenen Impairment-Tests der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA zum 30. September 2012 wertgemindert. In den Folgeperioden war regelmäßig zu prüfen, ob die Wertminderungsgründe weiterhin – ganz oder teilweise – bestanden. Der aus dem Börsenkurs der seit 2013 börsennotierten T-Mobile US abgeleitete beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA lag bereits seit Jahren deutlich über ihrem Buchwert. Die Wertaufholung wird jedoch begrenzt durch den niedrigeren Betrag aus einerseits dem erzielbaren Betrag der wertgeminderten Spektrumlizenzen, ermittelt aus dem beizulegenden Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten, und andererseits aus deren Anschaffungskosten. Im dritten Quartal 2017 wurde erstmalig eine Wertaufholung in Höhe von 1,7 Mrd. € (vor Berücksichtigung latenter Steuern) erfasst, die seinerzeit durch die Ergebnisse der in 2017 abgeschlossenen 600-MHz-Spektrum-Auktion indiziert war. Die Bewertung der FCC-Lizenzen von Sprint zum beizulegenden Zeitwert im Rahmen der Kaufpreisallokation aufgrund des Zusammenschlusses von T-Mobile US und Sprint zum 1. April 2020 indizierte eine weitere Wertsteigerung der PCS-Lizenzen und führte zum 31. Dezember 2020 zu einer weiteren Wertaufholung in Höhe von 1,6 Mrd. €. Da die Wertminderung der FCC-Lizenzen vollständig dem Bestand der PCS-Lizenzen zugeordnet war, unterlag nur dieser Bestand den Wertaufholungen.

Beginnend im Jahr 2024 wurde im Zusammenhang mit dem Ausbau des 5G-Netzes PCS- und AWS-Spektrum, die beide dem mittleren Frequenzbereich zuzurechnen sind, zu einem immer größeren Teil auf den gleichen Netzkomponenten eingesetzt. Das heißt, die beiden Frequenzbänder sind mittlerweile letztlich austauschbar und daher für Zwecke der Prüfung der Wertaufholung als einheitliche Bilanzierungseinheit zu betrachten. Darüber hinaus sind mit dem Abschluss der Integration des Sprint-Netzes nunmehr auch die im Rahmen des damaligen Zusammenschlusses erworbenen Lizenzen Teil der Bilanzierungseinheit. Insgesamt indizierten diese Entwicklungen einen deutlich über der Summe der Buchwerte liegenden beizulegenden Zeitwert der zusammengefassten „Mid-Band“-Bilanzierungseinheit. Daraufhin wurde eine Neubewertung der kombinierten PCS- und AWS-Lizenzen der T-Mobile US mittels der Greenfield-Methode (Level 3-Inputfaktor gemäß IFRS 13) vorgenommen, die mittels eines Marktwertverfahrens plausibilisiert wurde (Level 2-Inputfaktor gemäß IFRS 13). Grundlage des Marktwertverfahrens waren Marktpreise aus vergleichbaren Auktionen und Sekundärmarkttransaktionen sowie Analystenschätzungen. Die Einschätzungen von Analysten wurden herangezogen, weil diese Marktwertschätzungen für einzelne Frequenzbänder der Mobilfunk-Unternehmen in den USA enthielten. Aus diesen Marktpreisen wurden Multiplikatoren für den Preis in US-\$ pro MHz bezogen auf die Bevölkerung („Preis pro MHz/Pop“) ermittelt. Ausgehend von der Bandbreite beobachtbarer Multiplikatoren wurde zur Ableitung des beizulegenden Zeitwerts der PCS- und AWS-Lizenzen der T-Mobile US ein Multiplikator in Höhe von 1,95 US-\$ pro MHz/Pop zugrunde gelegt. Für die PCS- und AWS-Lizenzen wurde infolge der Neubewertung ein erzielbarer Betrag in Höhe von 69,8 Mrd. € ermittelt. Unter Berücksichtigung des Buchwerts von 48,6 Mrd. € ergab sich somit eine vollständige Wertaufholung des bisher noch verbleibenden Wertminderungsbetrags der FCC-Lizenzen in Höhe von 2,6 Mrd. € die innerhalb der sonstigen betrieblichen Erträge erfasst wurde.

Goodwill

Im Berichtsjahr hat sich der **Buchwert der Goodwills der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten** in den operativen Segmenten um 1,3 Mrd. € auf 21,6 Mrd. € erhöht. Dies resultiert aus folgenden Effekten:

Operatives Segment USA. Der Anstieg des Goodwill um 1,4 Mrd. € resultiert in Höhe von 0,7 Mrd. € aus dem Erwerb von Ka'ena. Die übrige Veränderung resultierte aus Währungskurseffekten aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro.

Weitere Informationen zum Erwerb von Ka'ena finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Operatives Segment Europa. Die Änderungen der Goodwills in den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Polen, Ungarn und Tschechische Republik resultierte aus Währungskurseffekten.

Angaben zu den jährlichen Werthaltigkeitstests. Die Deutsche Telekom führte zum 31. Dezember 2024 ihre jährlichen Werthaltigkeitstests für die den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten zugeordneten Goodwills und immateriellen Vermögenswerte mit unbestimmter Nutzungsdauer (insbesondere FCC-Lizenzen in den USA) durch.

Die für die Werthaltigkeitstests zu ermittelnden erzielbaren Beträge wurden überwiegend auf Basis der beizulegenden Zeitwerte abzüglich Veräußerungskosten bestimmt. Diese Werte wurden – mit Ausnahme bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA (Level 1-Bewertung) – mittels eines Barwertverfahrens berechnet. Die wesentlichen Parameter sind der folgenden Tabelle zu entnehmen. Die Werthaltigkeitstests der Goodwills zum 31. Dezember 2024 führten zu keinem Wertminderungsbedarf bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten. Zum Abschluss-Stichtag des Vorjahres ergab sich ebenfalls kein Wertminderungsbedarf bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten.

Bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Kroatien, Montenegro und Nordmazedonien wurde der erzielbare Betrag anhand des Nutzungswerts berechnet. Im Fall der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA war der Marktpreis eines aktiven und liquiden Markts (Börsenkurs) der T-Mobile US Grundlage für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten. Den Bewertungen aller anderen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten liegen, wie auch beim Nutzungswert, Prognosen mit einem zehnjährigen Prognosezeitraum zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei diesem Planungshorizont insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Diese Wachstumsraten werden dabei für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit einzeln festgelegt. Die angesetzten Wachstumsraten orientieren sich am langfristigen realen Wachstum und an der langfristigen Inflationserwartung der Länder, in denen die jeweilige Einheit ihre Geschäftstätigkeit ausübt. Zur Erzielung der für den Zeitraum der ewigen Rente angesetzten nachhaltigen Wachstumsraten werden zusätzliche, für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit spezifisch abgeleitete, nachhaltige Investitionen berücksichtigt. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Ermittlung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelte Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsraten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungszinssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Markt- und Länderrisiken. Sollten sich künftig wesentliche Veränderungen in den zuvor aufgeführten Annahmen ergeben, so würde dies Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben. Mögliche Veränderungen dieser Annahmen können sich durch künftige Entwicklungen der makroökonomischen Lage, den anhaltend intensiven Wettbewerb sowie weitere mögliche Änderungen in der Gesetzgebung (z. B. im Zuge von staatlichen Sparprogrammen) und regulatorische Eingriffe negativ auswirken.

Weitere Informationen zur Ermittlung der erzielbaren Beträge der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Ansatz und Bewertung“.

Die nachfolgende Tabelle gibt eine Übersicht über die wesentlichen Einflussfaktoren auf die Bewertung sowie die Einordnung der den erzielbaren Beträgen zugeordneten Eingangsparameter (Level) nach IFRS 13.

		Buchwert Goodwill in Mio. €	Wert- minderung in Mio. €	Detail- planungs- zeitraum in Jahren	Diskontierungs- zinssätze ^a in %	Nachhaltige Wachstums- rate p.a. Ø in %	Level- zuordnung der Eingangs- parameter ^b
Deutschland	2024	4.848	0	10	4,88	0,0	Level 3
	2023	4.848	0	10	4,74	0,0	Level 3
USA	2024	12.355	0	n.a.	n.a.	n.a.	Level 1
	2023	10.964	0	n.a.	n.a.	n.a.	Level 1
Europa							
Polen	2024	203	0	10	6,50	1,0	Level 3
	2023	200	0	10	7,29	1,0	Level 3
Ungarn	2024	805	0	10	8,11	1,0	Level 3
	2023	866	0	10	8,85	1,0	Level 3
Tschechische Republik	2024	801	0	10	5,02	1,0	Level 3
	2023	816	0	10	5,89	1,0	Level 3
Kroatien	2024	506	0	10	5,85	1,0	Nutzungswert
	2023	506	0	10	6,50	1,0	Nutzungswert
Slowakei	2024	417	0	10	5,46	1,0	Level 3
	2023	417	0	10	5,78	1,0	Level 3
Griechenland	2024	422	0	10	5,54	1,0	Level 3
	2023	422	0	10	5,89	1,0	Level 3
Österreich	2024	613	0	10	5,56	1,0	Level 3
	2023	613	0	10	5,87	1,0	Level 3
Übrige ^c	2024	53	0	10	8,00–8,22	1,0	Nutzungswert
	2023	53	0	10	8,38–9,04	1,0	Nutzungswert
Group Headquarters & Group Services							
Deutsche Telekom IT	2024	590	0	10	8,23	1,0	Level 3
	2023	590	0	10	8,44	1,0	Level 3
Gesamt Deutsche Telekom		2024	21.613	0			
		2023	20.296	0			

^a Diskontierungssatz einheitlich nach Steuern. Der Diskontierungssatz vor Steuern für die Berechnung des Nutzungswerts beträgt für Kroatien 7,06 % (2023: 7,75 %). Übrige 9,03 % bis 9,79 % (2023: 9,37 % bis 10,62 %).

^b Levelangabe der Eingangsparameter im Fall beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten.

^c Hierin enthalten sind Goodwills der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Montenegro und Nordmazedonien.

Die Sensitivitätsanalysen für den Wertminderungsbedarf infolge einer Änderung der wesentlichen Einflussparameter auf die Bewertung haben für keine zahlungsmittelgenerierende Einheit, der Goodwill zugeordnet ist, zu einem Wertminderungsbedarf geführt. Jeweils isoliert analysiert wurden dabei Änderungen des Diskontierungszinssatzes und der nachhaltigen Wachstumsrate um jeweils 50 Basispunkte sowie des Nettozahlungstroms um 5 Prozentpunkte.

Wertminderungen der langfristigen Vermögenswerte im operativen Segment Europa. Im Berichtsjahr wurden Wertminderungen auf Sachanlagen und immaterielle Vermögenswerte von insgesamt 88 Mio. € erfasst. Diese betrafen die zahlungsmittelgenerierende Einheit Rumänien, die in dem strukturell herausfordernden und wettbewerbsintensiven rumänischen Markt operiert. Dabei lag der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten bei 18 Mio. € und um 88 Mio. € unter dem Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit. Der beizulegende Zeitwert wurde auf Basis von Kaufangeboten abgeleitet. Die Wertminderung entfiel mit 71 Mio. € auf Sachanlagen und mit 17 Mio. € auf immaterielle Vermögenswerte.

Zum Abschluss-Stichtag hat sich die Deutsche Telekom in Höhe von 6,0 Mrd. € (31. Dezember 2023: 8,2 Mrd. €) vertraglich zum Erwerb von immateriellen Vermögenswerten verpflichtet. Der wesentliche Anteil entfällt auf von T-Mobile US eingegangene Verpflichtungen.

Die von der Deutschen Telekom erfassten Aufwendungen für Forschung und Entwicklung beliefen sich im Berichtsjahr auf 21,3 Mio. € (2023: 25,1 Mio. €).

7 Sachanlagen

in Mio. €

	Grundstücke, grundstücks- gleiche Rechte, Bauten auf fremden Grund- stücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Gesamt
Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten					
Stand zum 31. Dezember 2022	18.454	142.324	8.680	6.943	176.401
Währungsumrechnung	(241)	(1.583)	(108)	(73)	(2.005)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	61	(2)	0	59
Zugänge	44	3.074	353	8.702	12.173
Abgänge	(299)	(9.157)	(689)	(70)	(10.215)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(133)	(58)	(18)	1	(208)
Umbuchungen	867	8.895	457	(9.218)	1.000
Stand zum 31. Dezember 2023	18.691	143.556	8.674	6.284	177.206
Währungsumrechnung	483	3.068	238	113	3.902
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(4)	0	1	(3)
Zugänge	45	3.475	341	7.729	11.590
Abgänge	(294)	(8.206)	(870)	(71)	(9.440)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	117	(2)	(7)	(4)	104
Umbuchungen	821	7.574	656	(7.954)	1.098
Stand zum 31. Dezember 2024	19.863	149.461	9.034	6.099	184.457
Kumulierte Abschreibungen und Wertminderungen					
Stand zum 31. Dezember 2022	(10.607)	(94.172)	(5.874)	(19)	(110.672)
Währungsumrechnung	104	851	65	0	1.020
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(62)	2	0	(60)
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(752)	(10.089)	(1.003)	0	(11.844)
Zugänge (Wertminderungen)	0	(82)	(9)	(20)	(110)
Abgänge	290	8.944	666	1	9.901
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	39	82	6	9	136
Umbuchungen	(61)	(500)	11	0	(549)
Zuschreibungen	3	11	0	0	14
Stand zum 31. Dezember 2023	(10.983)	(95.017)	(6.135)	(29)	(112.164)
Währungsumrechnung	(217)	(1.785)	(160)	0	(2.162)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	3	1	0	4
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	(762)	(10.169)	(930)	0	(11.861)
Zugänge (Wertminderungen)	(3)	(39)	(20)	(23)	(85)
Abgänge	288	7.910	840	1	9.039
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(100)	2	12	4	(82)
Umbuchungen	56	(545)	(66)	0	(535)
Zuschreibungen	2	0	0	0	2
Stand zum 31. Dezember 2024	(11.719)	(99.640)	(6.438)	(48)	(117.845)
Buchwerte					
Stand zum 31. Dezember 2023	7.708	48.539	2.539	6.255	65.042
Stand zum 31. Dezember 2024	8.144	49.821	2.595	6.051	66.612

Der Buchwert der Sachanlagen erhöhte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2023 um 1,6 Mrd. € auf 66,6 Mrd. €. Zugänge v. a. im Zusammenhang mit der Netzwerk-Modernisierung und dem Netzwerk-Ausbau (Breitband-, Glasfaser- sowie Mobilfunk-Infrastruktur) erhöhten den Buchwert um 11,6 Mrd. €. Ebenso trugen Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, mit 1,7 Mrd. € zur Erhöhung des Buchwerts bei. Umgliederungen aus den Nutzungsrechten nach Ende der vertraglichen Leasing-Laufzeit in die Sachanlagen, v. a. für Netzwerk-Technik im operativen Segment USA, erhöhten den Buchwert ebenfalls um 0,6 Mrd. €. Abschreibungen verminderten den Buchwert um 11,9 Mrd. €. Hierin enthalten sind Wertminderungen in Höhe von 0,1 Mrd. €. Ebenso trugen Abgänge zur Reduzierung des Buchwerts um 0,4 Mrd. € bei.

Weitere Informationen zu den Abschreibungen finden Sie in den Angaben 6 „Immaterielle Vermögenswerte“ und 27 „Abschreibungen“.

Die Deutsche Telekom hat sich zum Abschluss-Stichtag in Höhe von 5,1 Mrd. € (31. Dezember 2023: 5,3 Mrd. €) vertraglich zum Erwerb von Sachanlagen verpflichtet. Die Verpflichtungen entfallen im Wesentlichen auf die operativen Segmente Deutschland, USA und Europa. Zum 31. Dezember 2024 wurden Rückbauverpflichtungen in Höhe von 0,5 Mrd. € (31. Dezember 2023: 0,4 Mrd. €) aktiviert, die v. a. aus Rückbauverpflichtungen der T-Mobile US resultieren.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 42 „Sonstige finanzielle Verpflichtungen“.

8 Nutzungsrechte – Leasing-Nehmer-Verhältnisse

in Mio. €

	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung	Gesamt
Buchwerte der Nutzungsrechte nach Klassen zugrundeliegender Vermögenswerte				
Stand zum 31. Dezember 2022	4.449	29.217	61	33.727
Währungsumrechnung	(42)	(924)	1	(964)
Veränderung Konsolidierungskreis	(1)	0	0	(1)
Zugänge	987	5.128	35	6.150
Abgänge	(55)	(88)	(2)	(146)
Planmäßige Abschreibungen	(1.192)	(4.213)	(26)	(5.431)
Wertminderungen	(1)	(9)	0	(10)
Umbuchungen	(1)	(491)	(1)	(492)
Zuschreibungen	0	0	0	0
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(4)	3	(5)	(6)
Stand zum 31. Dezember 2023	4.141	28.621	64	32.826
Währungsumrechnung	94	1.556	0	1.649
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	2	2
Zugänge	855	2.887	50	3.793
Abgänge	(37)	(26)	(2)	(65)
Planmäßige Abschreibungen	(1.073)	(4.308)	(32)	(5.413)
Wertminderungen	0	(2)	0	(3)
Umbuchungen	1	(378)	0	(378)
Zuschreibungen	2	0	0	2
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	0	0	0
Stand zum 31. Dezember 2024	3.981	28.152	81	32.214

Der Buchwert der Nutzungsrechte reduzierte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2023 um 0,6 Mrd. € auf 32,2 Mrd. €. Abschreibungen minderten den Buchwert um 5,4 Mrd. €. Ebenfalls reduzierten die zuvor genannten Umgliederungen in die Sachanlagen den Buchwert um 0,6 Mrd. € sowie Abgänge um 0,1 Mrd. €. Buchwerterhöhend wirkten Zugänge in Höhe von 3,8 Mrd. € sowie Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, in Höhe von 1,6 Mrd. €.

Weitere Informationen zu den Abschreibungen finden Sie in den Angaben 6 „Immaterielle Vermögenswerte“ und 27 „Abschreibungen“.

Weitere Informationen zu den korrespondierenden Leasing-Verbindlichkeiten finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

Die in der Bilanz angesetzten Nutzungsrechte betreffen insbesondere Leasing-Verträge für Mobilfunk-Standorte, Netzinfrastruktur und Immobilien im operativen Segment USA.

Leasing-Verträge können Verlängerungs- und Kündigungsoptionen enthalten, die sich maßgeblich auf die Abschreibungsdauer der Nutzungsrechte auswirken können, wenn sie hinsichtlich ihrer Inanspruchnahme als hinreichend sicher bzw. als nicht hinreichend sicher eingeschätzt werden.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Ansatz und Bewertung“.

In den Nutzungsrechten für Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grundstücken sind Nutzungsrechte im Zusammenhang mit Rechenzentren mit einem Buchwert von 135 Mio. € (31. Dezember 2023: 128 Mio. €) enthalten. Die korrespondierenden Zugänge betrugen im Berichtsjahr 40 Mio. € (2023: 45 Mio. €) und die Abschreibungen 34 Mio. € (2023: 39 Mio. €). Darüber hinaus sind in den Nutzungsrechten für technische Anlagen und Maschinen ebenfalls Nutzungsrechte im Zusammenhang mit Rechenzentren mit einem Buchwert von 28 Mio. € (31. Dezember 2023: 19 Mio. €) enthalten. Die korrespondierenden Zugänge betrugen im Berichtsjahr 26 Mio. € (2023: 5 Mio. €) und die Abschreibungen betrugen 7 Mio. € (2023: 5 Mio. €).

Im Berichtsjahr waren keine wesentlichen Gewinne oder Verluste aus Sale-and-Leaseback-Transaktionen zu verzeichnen. Im Zusammenhang mit der Veräußerung der GD-Tower-Gesellschaften im Jahr 2023 hat die Deutsche Telekom die veräußerte passive Netzinfrastruktur in Deutschland und Österreich größtenteils im Zuge eines Sale-and-Leaseback zurückgemietet. Der auf den zurückbehaltenen Nutzen an den veräußerten Vermögenswerten entfallende Gewinnanteil von 3,0 Mrd. € wirkt sich in späteren Perioden über geringere planmäßige Abschreibungen der aktivierten Nutzungsrechte aus.

9 Aktivierte Vertragskosten

in Mio. €		
	31.12.2024	31.12.2023
Kosten der Vertragsanbahnung	3.666	3.497
Vertragserfüllungskosten	16	15
	3.682	3.511

Zum 31. Dezember 2024 betrug der Buchwert der aktivierten Vertragskosten 3,7 Mrd. € und lag damit um 0,2 Mrd. € über dem Vorjahresendwert. Dieser Anstieg ergab sich insbesondere aus einem höheren Bestand an aktivierten Kosten der Vertragsanbahnung aus dem Geschäft mit Vertragskunden im operativen Segment Deutschland. Die Kosten der Vertragsanbahnung umfassen im Wesentlichen Vertriebsprovisionen an Mitarbeiter und Dritthändler im direkten und indirekten Vertriebskanal. Insgesamt wurden aktivierte Vertragskosten in Höhe von 2,9 Mrd. € (2023: 2,7 Mrd. €) linear über die geschätzte Kundenbindungsdauer aufwandswirksam erfasst. Währungskurseffekte, v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, erhöhten den Buchwert ebenfalls.

10 Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen

Zu wesentlichen Beteiligungen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, veröffentlicht die Deutsche Telekom nachfolgende Informationen:

Name und Sitz der Gesellschaft	Kapitalanteil		Stimmrechtsquote		Segment-zugehörigkeit	Beizulegender Zeitwert der Beteiligung bei Vorliegen eines notierten Marktpreises	
	31.12.2024 in %	31.12.2023 in %	31.12.2024 in %	31.12.2023 in %		31.12.2024 in Mio. €	31.12.2023 in Mio. €
JP Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar, Bosnien-Herzegowina ^a	39,10	39,10	39,10	39,10	Europa	22	25
GlasfaserPlus Holding GmbH & Co. KG, Köln, Deutschland ^b	50,00	50,00	50,00	50,00	Deutschland	n.a.	n.a.
T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, Delaware, USA ^c	100,00	100,00	100,00	100,00	USA	n.a.	n.a.
T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, Delaware, USA ^d	100,00	100,00	100,00	100,00	USA	n.a.	n.a.
Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF, Senningerberg, Luxemburg	35,77	38,01	35,77	38,01	Group Development	n.a.	n.a.
GD Towers Holding GmbH, Bonn, Deutschland ^e	49,00	49,00	49,00	49,00	Group Development	n.a.	n.a.

^a Indirekte Beteiligung über Hrvatski Telekom d.d., Kroatien (Anteil Deutsche Telekom AG: 53,54 %).

^b Indirekte Beteiligung über Telekom Deutschland GmbH (Anteil Deutsche Telekom AG: 100,00 %).

^c Indirekte Beteiligung über T-Mobile US, Inc., USA (Anteil Deutsche Telekom AG: 46,30 %).

^d Indirekte Beteiligung über Deutsche Telekom Towers Holding GmbH (Anteil Deutsche Telekom AG: 100,00 %).

Beschreibung der Art der Tätigkeiten der gemeinschaftlichen Vereinbarungen oder der assoziierten Unternehmen

JP Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar (HT Mostar d.d.) erbringt als ein Gemeinschaftsunternehmen der Hrvatski Telekom d.d. und des Staats Bosnien-Herzegowina Telekommunikationsdienstleistungen im Mobilfunk- und Festnetz-Bereich in Bosnien-Herzegowina.

GlasfaserPlus Holding GmbH & Co. KG mit ihrer Beteiligung GlasfaserPlus GmbH (GlasfaserPlus) befasst sich als Gemeinschaftsunternehmen der Deutschen Telekom und des IFM Global Infrastructure Fund mit der Planung, dem Bau und dem Betrieb von Glasfasernetz-Infrastruktur bis zum Gebäude bzw. Nutzer (FTTH) sowie dem Angebot von Bitstromzugangsprodukten an Vorleistungskunden für die Versorgung von Endkunden des Massenmarkts.

T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC sind strukturierte Unternehmen, die T-Mobile US zum Zweck der Einbringung von Funkturmstandorten gemäß dem 2012 zwischen T-Mobile US und Crown Castle International Corp., Houston, USA, unterzeichneten Rahmenvertrag über die Vermietung und Nutzung von Funkturmstandorten gegründet hat und an denen die Gesellschaft jeweils 100 % der Anteile hält. Das alleinige Recht, diese Funkturmstandorte zu nutzen und weiterzuvermieten, wurde auf Crown Castle übertragen. T-Mobile US betreibt ihre Mobilfunk-Einrichtungen weiterhin über diese Funktürme und mietet zu diesem Zweck die erforderliche Kapazität wieder von Crown Castle zurück. Bisher ungenutzte Infrastruktur kann damit von Crown Castle an Dritte vermietet werden. Im Gegenzug erhalten die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, keine Mietzahlungen mehr von T-Mobile US für diese Funktürme, die in die zwei assoziierten Unternehmen und die veräußerten Unternehmen eingebracht wurden. Beide Unternehmen wurden zum Zeitpunkt des Abschlusses der Transaktion 2012 entkonsolidiert, da Crown Castle die Funktürme unabhängig betreibt, Umsätze aus der Vermietung der Standorte für durchschnittlich 27 Jahre generiert und die für eine Konsolidierung relevanten Finanz- und Geschäftsaktivitäten beider Unternehmen bestimmt. Es ist zu erwarten, dass Crown Castle durch die Vermietung der Funktürme ausreichend Gewinne und Cashflows generieren kann, um seinen vertraglichen Verpflichtungen nachkommen zu können. Daher hat die Deutsche Telekom nur einen maßgeblichen Einfluss und bezieht diese Gesellschaften als assoziierte Unternehmen in den Konzernabschluss ein. T-Mobile US ist unter bestimmten Bedingungen weiterhin für den Verzug seitens Crown Castle bei den Mietzahlungen an die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, haftbar. Die Vereinbarung sieht für die Deutsche Telekom einen äußerst niedrigen maximalen Garantiebetrug vor, denn im Fall des Eintretens des Garantiefalls könnte T-Mobile US die weitere Nutzung der betreffenden Funkturmstandorte selbst übernehmen oder alternativ die mit den Eigentümern des Grund und Bodens bestehenden Verträge kurzfristig kündigen. Mit Vollzug der Transaktion hat T-Mobile US eine unwesentliche Barreserve bei den Unternehmen geschaffen, die ausreicht, um die nicht von Crown Castle zu tragenden laufenden Verwaltungsaufwendungen zu finanzieren. Neben der Garantie und der Zahlung der Verwaltungsaufwendungen gibt es für T-Mobile US keine weiteren Finanzierungsverpflichtungen.

Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF (DIV II) ist eine Fondsgesellschaft mit einem Beteiligungsportfolio an Unternehmen, die sich mit der Entwicklung und dem Betrieb von digitalen Infrastrukturprojekten wie mobile Infrastruktur, Glasfasernetze, Rechenzentren und dazugehörigen Tätigkeiten mit Schwerpunkt auf Europa befassen.

GD Towers Holding GmbH mit ihren Beteiligungen an den Gesellschaften des Funkturmgeschäfts in Deutschland und Österreich (GD-Tower-Gesellschaften) betreiben als Gemeinschaftsunternehmen der Deutschen Telekom mit DigitalBridge und Brookfield Mobilfunk-Standorte in Deutschland und Österreich. Die Veräußerung von 51,0 % der Anteile an den GD-Tower-Gesellschaften am 1. Februar 2023 führte zum Verlust der Beherrschung dieser Gesellschaften. Die Deutsche Telekom bezieht seitdem den verbliebenen Anteil an den GD-Tower-Gesellschaften nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss ein. Die Gesellschafter (Deutsche Telekom mit DigitalBridge und Brookfield) können aufgrund vertraglicher Vereinbarungen die relevanten Entscheidungen nur gemeinsam und damit einstimmig treffen und haben mithin gemeinsame Kontrolle über die Gesellschaft. Bei einem verbliebenen Anteil von 49,0 % hat die Deutsche Telekom die GD-Tower-Gesellschaften aufgrund der Rechtsform und der daraus erwachsenen Rechte und Pflichten der Gesellschafter am Nettovermögen der Gesellschaft als ein Gemeinschaftsunternehmen klassifiziert.

Die folgenden Tabellen zeigen zusammenfassende Finanzinformationen zu den wesentlichen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen. Die Werte beziehen sich nicht auf die Anteile, welche der Deutschen Telekom AG zurechenbar sind, sondern stellen die Werte auf Basis eines fiktiven Anteilsbesitzes von 100 % dar.

Zusammenfassende Finanzinformationen wesentlicher nach der Equity-Methode einbezogener Unternehmen

in Mio. €

	HT Mostar d.d.		GlasfaserPlus [*]	
	31.12.2024/2024	31.12.2023/2023	31.12.2024/2024	31.12.2023/2023
Kurzfristige Vermögenswerte	61	67	206	88
davon: Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	15	15	40	16
Langfristige Vermögenswerte	153	144	1.270	755
Kurzfristige Schulden	33	30	499	316
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	3	3	100	101
Langfristige Schulden	11	11	930	470
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	10	11	830	470
Umsatzerlöse	109	104	49	5
Überschuss/(Fehlbetrag)	0	0	(89)	(126)
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Gesamtergebnis	0	0	(89)	(126)
Abschreibungen	(28)	(26)	(29)	(15)
Zinserträge	1	0	1	0
Zinsaufwendungen	0	(1)	(56)	(29)
Ertragsteuern	0	0	0	0
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	0	0	0

^{*} Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.

in Mio. €

	GO-Tower-Gesellschaften *	
	31.12.2024/2024	31.12.2023/2023
Kurzfristige Vermögenswerte	170	138
davon: Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	99	64
Langfristige Vermögenswerte	11.706	12.048
Kurzfristige Schulden	2.459	1.068
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	247	577
Langfristige Schulden	7.808	9.912
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	4.505	4.190
Umsatzerlöse	1.303	1.134
Überschuss/(Fehlbetrag)	421	(135)
Sonstiges Ergebnis	(18)	(46)
Gesamtergebnis	403	(181)
Abschreibungen	(729)	(625)
Zinserträge	5	2
Zinsaufwendungen	(274)	(256)
Ertragsteuern	460	44
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	0

* Vorkonsolidierter Teilkonzernabschluss.

in Mio. €

	T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	31.12.2024/2024	31.12.2023/2023	31.12.2024/2024	31.12.2023/2023
Kurzfristige Vermögenswerte	0	0	0	0
Langfristige Vermögenswerte	192	166	252	218
Kurzfristige Schulden	0	0	0	0
Langfristige Schulden	0	0	0	0
Umsatzerlöse	0	0	0	0
Überschuss/(Fehlbetrag)	0	0	0	0
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Gesamtergebnis	0	0	0	0
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	0	0	0

in Mio. €

	DIV II *	
	31.12.2024/2024	31.12.2023/2023
Kurzfristige Vermögenswerte	1	3
davon: Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	1	3
Langfristige Vermögenswerte	824	731
Kurzfristige Schulden	0	19
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	0	0
Langfristige Schulden	22	0
davon: finanzielle Verbindlichkeiten	0	0
Umsatzerlöse	0	0
Überschuss/(Fehlbetrag)	34	89
Sonstiges Ergebnis	0	0
Gesamtergebnis	34	89
Abschreibungen	0	0
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	0

* Aufgrund zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom noch nicht vollständig verfügbarer Finanzinformationen der DIV II zum 31. Dezember 2024 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzernbilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage des Zwischenabschlusses der DIV II zum 30. September 2024 ermittelt. Die Vergleichsangaben zum 31. Dezember 2023 wurden analog auf Grundlage des Zwischenabschlusses der Gesellschaft zum 30. September 2023 ermittelt.

Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzernbilanz einbezogen wurde

in Mio. €

	HT Mostar d.d.		GlasfaserPlus *	
	2024	2023	2024	2023
Nettovermögenswerte zum 1. Januar	170	170	56	162
Überschuss/(Fehlbetrag)	0	0	(89)	(126)
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Wechselkurseffekte	0	0	0	0
Kapitalerhöhung	0	0	180	0
Nettovermögenswerte zum 31. Dezember	170	170	147	56
Anteil der Nettovermögenswerte zum 31. Dezember, die auf die Deutsche Telekom entfallen	66	66	74	28
Goodwill – Equity-Methode	0	0	886	886
Wertminderung	(99)	(99)	(584)	(584)
Wertaufholung	0	0	334	0
Sonstige Überleitungseffekte	(15)	(15)	(1)	3
Buchwert zum 31. Dezember	32	32	709	333

* Vorconsolidierter Teilkonzernabschluss.

in Mio. €

	GD-Tower-Gesellschaften *	
	2024	2023
Nettovermögenswerte zum 1. Januar ^b	1.206	n.a.
Nettovermögenswerte zum Zeitpunkt der Einbeziehung in den Konzern nach der Equity-Methode ^b	n.a.	1.387
Überschuss/(Fehlbetrag)	421	(135)
Sonstiges Ergebnis	(98)	(46)
Nettovermögenswerte zum 31. Dezember	1.609	1.206
Anteil der Nettovermögenswerte zum 31. Dezember, die auf die Deutsche Telekom entfallen	788	591
Goodwill – Equity-Methode	5.421	5.421
Wertminderung	(2.626)	(2.626)
Wertaufholung	2.078	0
Buchwert zum 31. Dezember	5.662	3.386

* Vorconsolidierter Teilkonzernabschluss.

^b Die Beteiligung an GD-Tower-Gesellschaften wird seit dem 1. Februar 2023 nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen.

in Mio. €

	T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	2024	2023	2024	2023
Nettovermögenswerte zum 1. Januar	166	157	218	211
Überschuss/(Fehlbetrag)	15	14	19	15
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Dividendenzahlungen	0	0	0	0
Wechselkurseffekte	11	(5)	14	(8)
Nettovermögenswerte zum 31. Dezember	192	166	251	218
Anteil der Nettovermögenswerte zum 31. Dezember, die auf die Deutsche Telekom entfallen	192	166	251	218
Buchwertausgleich	0	0	0	0
Sonstige Überleitungseffekte	0	0	0	0
Buchwert zum 31. Dezember	192	166	251	218

in Mio. €

	DIV II *	
	2024	2023
Nettvermögenswerte zum 1. Januar	714	578
Überschuss/(Fehlbetrag) *	50	136
Sonstiges Ergebnis	0	0
Dividendenzahlungen	0	0
Kapitalerhöhung	39	0
Nettvermögenswerte zum 31. Dezember	803	714
Anteil der Nettvermögenswerte zum 31. Dezember, die auf die Deutsche Telekom entfallen	286	271
Sonstige Überleitungseffekte	51	51
Buchwert zum 31. Dezember	337	322

* Aufgrund zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom noch nicht vollumfänglich verfügbarer Finanzinformationen der DIV II zum 31. Dezember 2024 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzernbilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage des Zwischenabschlusses der DIV II zum 30. September 2024 ermittelt. Darüber hinaus ist im Überschuss/(Fehlbetrag) der anteilige Überschuss/(Fehlbetrag) des vierten Quartals des Vorjahres enthalten. Bei den Vergleichsangaben zum 31. Dezember 2023 handelt es sich analog um jeweils auf Grundlage des Jahresabschlusses der Gesellschaft zum 30. September 2023 ermittelten zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung.

Im Geschäftsjahr 2024 sowie im Vorjahr waren im Konzernabschluss keine nicht erfassten Verluste im Zusammenhang mit Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen zu verzeichnen.

Zusammenfassende aggregierte Finanzinformationen nicht wesentlicher nach der Equity-Methode einbezogener Unternehmen

Die Werte beziehen sich auf die der Deutschen Telekom zustehenden Anteile.

in Mio. €

	Gemeinschaftsunternehmen		Assoziierte Unternehmen	
	31.12.2024/2024	31.12.2023/2023	31.12.2024/2024	31.12.2023/2023
Summe der Buchwerte	78	41	82	107
Summe der Anteile am Überschuss/(Fehlbetrag)	10	20	75	49
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
Gesamtergebnis	10	20	75	49

11 Sonstige finanzielle Vermögenswerte

in Mio. €	31.12.2024		31.12.2023	
	Gesamt	davon: kurzfristig	Gesamt	davon: kurzfristig
Ausgereichte Darlehen und Forderungen	5.170	4.194	6.538	4.741
davon: gezahlte Collaterals	1.533	1.458	1.708	1.643
davon: Sonstige Forderungen – Förderprojekte der öffentlichen Hand	1.550	961	1.863	763
Schuldinstrumente – bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	265	6	652	6
Derivative finanzielle Vermögenswerte	1.585	131	1.780	602
davon: Derivate mit Hedge-Beziehung	674	47	658	106
davon: Derivate ohne Hedge-Beziehung	911	83	1.122	496
Eigenkapitalinstrumente – bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	3	0	4	0
Eigenkapitalinstrumente – bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	549	0	422	0
Leasing-Vermögenswerte	171	87	197	104
	7.743	4.418	9.593	5.453

Der Buchwert der kurz- und langfristigen sonstigen finanziellen Vermögenswerte reduzierte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2023 um 1,8 Mrd. € auf 7,7 Mrd. €. Durch Währungskurseffekte erhöhte sich der Buchwert um 0,2 Mrd. €.

Der Saldo der ausgereichten Darlehen und Forderungen verringerte sich um 1,4 Mrd. € auf 5,2 Mrd. €. Der Rückgang des Buchwerts resultiert aus geringeren Forderungen im Zusammenhang mit Endgeräteversicherungen (0,5 Mrd. €), niedrigeren Forderungen aus Collateral-Verträgen zur Sicherung von Ausfallrisiken in Verbindung mit Zinssicherungsgeschäften aufgrund üblicher Marktwertschwankungen (0,2 Mrd. €), außerplanmäßigen Tilgungen von Gesellschafterdarlehen an die GD-Tower-Gesellschaften (0,2 Mrd. €) sowie niedrigeren Forderungen aus noch zu empfangenden Zuwendungen aus Förderprojekten der öffentlichen Hand (0,3 Mrd. €). Für Verbindlichkeiten mit dem Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall waren am Abschluss-Stichtag Zahlungsmittel von umgerechnet 70 Mio. € (31. Dezember 2023: 64 Mio. €) als Barsicherheit verpfändet.

Der Buchwert der Schuldinstrumente verringerte sich um 0,4 Mrd. € auf 0,3 Mrd. €. Im Zuge von Nachverhandlungen und Vertragsanpassungen mit dem IFM Global Infrastructure Fund zur Fortführung des gemeinsamen Glasfaser-Ausbaus in der GlasfaserPlus hat die Deutsche Telekom auf die bedingte Kaufpreisforderung verzichtet.

Der Buchwert der Derivate ohne Hedge-Beziehung reduzierte sich um 0,2 Mrd. € auf 0,9 Mrd. €, insbesondere im Zusammenhang mit den im Geschäftsjahr seitens der Deutschen Telekom ausgeübten Optionsrechten zum Erwerb weiterer T-Mobile US Aktien (0,4 Mrd. €). Gegenläufig erhöhten sich die Buchwerte bei den Zins-/Währungs-Swaps um 0,3 Mrd. €.

Positive Marktwertänderungen führten zu einem Anstieg der Buchwerte der Eigenkapitalinstrumente um 0,1 Mrd. €.

Informationen zu Wertberichtigungen, Aktienoptionen und Bonitäten der ausgereichten Darlehen und Forderungen finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

12 Übrige Vermögenswerte

Der Buchwert der kurz- und langfristigen übrigen Vermögenswerte erhöhte sich um 0,2 Mrd. € auf 3,8 Mrd. €. Zum 31. Dezember 2024 werden im Buchwert diverse Vorauszahlungen in Höhe von insgesamt 3,3 Mrd. € (31. Dezember 2023: 2,9 Mrd. €) ausgewiesen, darunter im Wesentlichen Vorauszahlungen im Zusammenhang mit Vereinbarungen über Dienstleistungen für bestimmte Mobilfunk-Einrichtungen, die nicht unter den Anwendungsbereich von IFRS 16 fallen. Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, erhöhten den Buchwert ebenfalls um 0,1 Mrd. €.

13 Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten

In der folgenden Tabelle sind die Zusammensetzung und die Fälligkeitsstruktur der **finanziellen Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten** zum 31. Dezember 2024 dargestellt:

in Mio. €	31.12.2024				31.12.2023			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	94.678	4.203	32.405	58.070	87.097	4.284	29.461	53.352
Durch Forderungen aus Lieferungen und Leistungen besicherte Anleihen (Asset Backed Securities)	1.506	548	958	0	677	179	498	0
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	2.284	172	1.935	177	3.560	1.386	1.123	1.051
	98.468	4.923	35.298	58.247	91.333	5.849	31.082	54.403
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	1.311	480	831	0	2.067	808	1.260	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	6.430	1.196	2.643	2.601	6.628	1.085	2.639	2.904
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	1.158	1.158	0	0	1.009	1.009	0	0
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	2.138	1.970	113	55	921	788	101	31
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	2.687	135	460	2.092	2.564	80	598	1.886
	13.723	4.929	4.046	4.748	13.189	3.771	4.597	4.821
Finanzielle Verbindlichkeiten	112.191	9.852	39.344	62.995	104.522	9.620	35.679	59.223
Leasing-Verbindlichkeiten	40.248	5.674	18.036	16.538	40.792	5.649	16.486	18.658

Der Buchwert der kurz- und langfristigen finanziellen Verbindlichkeiten erhöhte sich im Vergleich zum Jahresende 2023 im Wesentlichen aufgrund der nachfolgend beschriebenen Sachverhalte um 7,7 Mrd. € auf 112,2 Mrd. €. Davon steigerten Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, den Buchwert um insgesamt 5,4 Mrd. €.

Der Buchwert der Anleihen und sonstigen verbrieften Verbindlichkeiten erhöhte sich um insgesamt 7,6 Mrd. € auf 94,7 Mrd. €. Buchwerterhöhend wirkten die in der Berichtsperiode durch T-Mobile US emittierten USD-Anleihen in Höhe von insgesamt 5,5 Mrd. US-\$ (5,0 Mrd. €) mit Laufzeitenden zwischen 2029 und 2055 und einer Verzinsung zwischen 4,2 % und 5,5 % sowie EUR-Anleihen in Höhe von 2,0 Mrd. € mit Laufzeitenden zwischen 2029 und 2036 und einer Verzinsung von 3,55 % bis 3,85 %. Ebenso erhöhten die Emissionen von EUR-Anleihen der Deutschen Telekom AG in Höhe von 1,7 Mrd. € mit Laufzeitenden zwischen 2035 und 2044 und einer Verzinsung von 3,25 % bis 3,56 % den Buchwert. Buchwertreduzierend wirkten planmäßige Tilgungen einer USD-Anleihe in Höhe von 2,5 Mrd. US-\$ (2,3 Mrd. €), von EUR-Anleihen in Höhe von 2,0 Mrd. €, EUR-Schuldscheindarlehen in Höhe von 0,1 Mrd. € sowie die vorzeitige Rückzahlung einer USD-Anleihe mit einer Verzinsung von 7,625 % in Höhe von 1,5 Mrd. US-\$ (1,4 Mrd. €). Darüber hinaus erhöhte sich der Buchwert um 0,1 Mrd. € im Zusammenhang mit Bewertungseffekten aus Derivaten mit Hedge-Beziehung, für die die bilanzielle Gegenbuchung in den Anleihen und sonstigen verbrieften Verbindlichkeiten vorgenommen wird. Durch Währungskurseffekte erhöhte sich der Buchwert der Anleihen und sonstigen verbrieften Verbindlichkeiten um 4,8 Mrd. €.

Bei den durch Forderungen aus Lieferungen und Leistungen besicherten Anleihen (Asset Backed Securities) in Höhe von 1,5 Mrd. € (31. Dezember 2023: 0,7 Mrd. €) handelt es sich um von T-Mobile US emittierte Anleihen. Für diese Anleihen wurden Forderungen aus Lieferungen und Leistungen als Sicherheiten gestellt, weshalb sie eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten darstellen. Buchwerterhöhend wirkten Emissionen in der Berichtsperiode in Höhe von umgerechnet 0,9 Mrd. €. Ebenso erhöhten Währungskurseffekte den Buchwert um 0,1 Mrd. €. Buchwertreduzierend wirkten Tilgungen in der Berichtsperiode in Höhe von umgerechnet 0,2 Mrd. €. Am Abschluss-Stichtag waren Forderungen aus Lieferungen und Leistungen mit einem Buchwert von umgerechnet 1,8 Mrd. € (31. Dezember 2023: 0,9 Mrd. €) als Sicherheit für diese Anleihen verpfändet.

Der Buchwert der Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten reduzierte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2023 um 1,3 Mrd. € auf 2,3 Mrd. €, im Wesentlichen aufgrund einer Umgliederung einer mit Factoring-Transaktionen verbundenen Verbindlichkeit aus den Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten in die sonstigen unverzinslichen Verbindlichkeiten. Die Umgliederung wurde ausgelöst durch eine Änderung der Abrechnungsmethode. Während das anhaltende Engagement der Deutschen Telekom bislang mittels Einbehalt von Kaufpreisbestandteilen gewährleistet wurde, wird es nunmehr durch unbare Sicherheiten in Form einer Verpfändung nicht veräußerter Forderungen aus Lieferungen und Leistungen abgesichert. Ebenfalls buchwertreduzierend wirkte die Rückzahlung eines EIB-Kredits der Deutschen Telekom AG in Höhe von 0,4 Mrd. €.

Bei den Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall in Höhe von 1,3 Mrd. € (31. Dezember 2023: 2,1 Mrd. €) handelt es sich im Wesentlichen um von Sprint emittierte Anleihen. Für diese Anleihen wurden Sicherheiten gestellt, weshalb sie eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten darstellen. Buchwertreduzierend wirkten im Wesentlichen die in der Berichtsperiode geleisteten Tilgungen von umgerechnet 0,8 Mrd. €, Gegenläufig erhöhten Währungskurseffekte den Buchwert um 0,1 Mrd. €. Am Abschluss-Stichtag waren Zahlungsmittel mit einem Buchwert von umgerechnet 70 Mio. € (31. Dezember 2023: 64 Mio. €) als Sicherheit für diese Anleihen verpfändet.

Der Buchwert der sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten lag mit 6,4 Mrd. € um 0,2 Mrd. € unter dem Niveau zum 31. Dezember 2023. Der Buchwert verringerte sich in Höhe von umgerechnet 0,2 Mrd. € durch planmäßige Tilgungen von T-Mobile US. Diese entfielen überwiegend auf geleistete Zahlungen im Zusammenhang mit der bestehenden Vereinbarung über IP-Transitdienste, die im Rahmen des Verkaufs des Wireline Business mit Cogent geschlossen wurde. Ebenso führten planmäßige Tilgungen von Darlehen für den Erwerb von 5G-Lizenzen im operativen Segment Deutschland zu einer Verringerung des Buchwerts um 0,2 Mrd. €. Gegenläufig erhöhte sich der Buchwert um umgerechnet 0,2 Mrd. € durch den Ansatz einer Verbindlichkeit für die bedingten und sonstigen Gegenleistungen aus dem Erwerb von Ka'ena. Durch Währungskurseffekte erhöhte sich der Buchwert der sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten um 0,2 Mrd. €.

Weitere Informationen zum Erwerb von Ka'ena finden Sie im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Der Buchwert der sonstigen unverzinslichen Verbindlichkeiten erhöhte sich um 1,2 Mrd. € auf 2,1 Mrd. €. Der Anstieg resultiert im Wesentlichen aus der zuvor beschriebenen Umgliederung einer mit Factoring-Transaktionen verbundenen Verbindlichkeit aus den Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten. In Höhe von 0,5 Mrd. € war die Erhöhung durch den auf andere Gesellschafter der T-Mobile US entfallenden Anteil, an der am 21. November 2024 seitens des Verwaltungsrats (Board of Directors) der T-Mobile US beschlossenen Ausschüttung einer Bardividende von 0,88 US-\$ pro Aktie bedingt.

Weitere Informationen zum Aktionärsvergütungsprogramm der T-Mobile US finden Sie im Abschnitt „Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis“.

Der Buchwert der derivativen finanziellen Verbindlichkeiten erhöhte sich gegenüber dem 31. Dezember 2023 um 0,1 Mrd. € auf 2,7 Mrd. €. Buchwertreduzierend wirkten mit 0,2 Mrd. € Bewertungseffekte aus Zins- und Zins-/Währungs-Swaps in Fair Value Hedges. Gegenläufig entwickelten sich die Ergebnisse aus Derivaten in Cashflow Hedges; sie erhöhten den Buchwert um 0,2 Mrd. €.

Weitere Informationen zu den derivativen finanziellen Verbindlichkeiten finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

Bei der Deutschen Telekom ist ein fortlaufendes Liquiditätsmanagement implementiert. Damit die Zahlungsfähigkeit sowie die finanzielle Flexibilität des Konzerns und der Deutschen Telekom AG jederzeit sichergestellt werden können, hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve in Form von Kreditlinien und Barmitteln vor. Diese Liquiditätsreserve soll zu jedem Zeitpunkt die Kapitalmarktfähigkeiten der nächsten 24 Monate abdecken. Seit dem Zusammenschluss zwischen T-Mobile US und Sprint besitzt T-Mobile US eine eigene Finanzierungs- und Liquiditätsstrategie.

Der Deutschen Telekom (ohne T-Mobile US) standen am 31. Dezember 2024 standardisierte bilaterale Kreditlinien mit 20 Banken mit einem aggregierten Gesamtvolumen von 12,0 Mrd. € zur Verfügung. Zum 31. Dezember 2024 waren diese Banklinien nicht in Anspruch genommen. Die Konditionen sind gemäß den Kreditverträgen abhängig vom Rating der Deutschen Telekom. Die bilateralen Kreditverträge haben eine ursprüngliche Laufzeit von 36 Monaten und können jeweils nach zwölf Monaten um weitere zwölf Monate auf wiederum 36 Monate verlängert werden. Weiterhin standen der Deutschen Telekom Barmittel in Höhe von 3,0 Mrd. € zur Verfügung.

T-Mobile US standen am 31. Dezember 2024 bilaterale Kreditlinien mit einem aggregierten Gesamtvolumen von 7,5 Mrd. US-\$ (7,2 Mrd. €) sowie ein Barmittelbestand in Höhe von 5,4 Mrd. US-\$ (5,2 Mrd. €) zur Verfügung. Die Kreditlinien waren zum 31. Dezember 2024 nicht in Anspruch genommen.

Der Buchwert der kurz- und langfristigen **Leasing-Verbindlichkeiten** verringerte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2023 um 0,5 Mrd. € auf 40,2 Mrd. €. Die Leasing-Verbindlichkeiten verminderten sich im operativen Segment USA, im Wesentlichen aufgrund der Außerbetriebnahme des ehemaligen Sprint-Mobilfunk-Netzwerks sowie rückläufiger Netz- und Ausbauinvestitionen, v. a. aufgrund höherer Kapitaleffizienz infolge des beschleunigten Ausbaus des landesweiten 5G-Netzes im Vorjahr, um 2,2 Mrd. €. Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, erhöhten den Buchwert um 2,0 Mrd. €. Im operativen Segment Deutschland sowie im Segment Group Headquarters & Group Services verringerten sich die Leasing-Verbindlichkeiten um jeweils 0,2 Mrd. €.

Weitere Informationen zu den Leasing-Nehmer-Verhältnissen finden Sie in Angabe 8 „Nutzungsrechte – Leasing-Nehmer-Verhältnisse“.

Im Berichtsjahr sowie im Vorjahr waren keine wesentlichen nicht in die Bewertung von Leasing-Verbindlichkeiten einbezogenen Aufwendungen für variable Leasing-Zahlungen zu verzeichnen.

Zum 31. Dezember 2024 bestehen wie im Vorjahr keine wesentlichen zukünftigen Zahlungsverpflichtungen für Leasing-Verträge, die noch nicht begonnen haben und die bei der Bewertung der Leasing-Verbindlichkeiten unberücksichtigt geblieben sind.

Aus den folgenden Tabellen sind die vertraglich vereinbarten (undiskontierten) kumulierten Zins- und Tilgungszahlungen der originären finanziellen Verbindlichkeiten, der Leasing-Verbindlichkeiten sowie der derivativen Finanzinstrumente mit positiven und negativen beizulegenden Zeitwerten ersichtlich:

in Mio. €

	Buchwert 31.12.2024	Cashflows				
		2025	2026	2027-2029	2030-2034	2035 ff.
Originäre finanzielle Verbindlichkeiten						
Anleihen, sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und ähnliche Verbindlichkeiten	(96.468)	(7.681)	(11.745)	(36.918)	(40.062)	(44.504)
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	(1.311)	(534)	(388)	(459)	0	
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(6.430)	(1.884)	(1.596)	(2.336)	(3.468)	(127)
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	(1.156)	(1.155)	0	0	0	0
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(2.138)	(2.048)	(93)	(14)	(5)	(1)
Leasing-Verbindlichkeiten	(40.246)	(7.421)	(6.838)	(15.933)	(17.877)	(356)
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten und Vermögenswerte						
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(31)	(37)	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(14)	(15)	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Net investment Hedges	(15)	(17)	0	0	0	0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	(21)	(2)	(1)	1	0	0
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(94)	1	0	4	(2)	(9)
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	(76)	0	0	0	(95)	0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(191)	(93)	(29)	(39)	(85)	0
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(1.672)	(357)	(316)	(634)	(710)	(1.156)
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(574)	(8)	(8)	(95)	(76)	(51)
Derivative finanzielle Vermögenswerte: *						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	13	13	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	20	21	0	0	0	0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	189	50	36	123	150	19
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	17	0	0	0	0	0
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	1	0	0	0	0	0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	504	139	69	241	286	866
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	65	0	(9)	(26)	114	0
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	572	143	101	246	541	247
Finanzielle Garantien und Kreditszusagen						
	(760)	(760)				

* Hierin nicht enthalten sind die Zahlungen, die die Deutsche Telekom im Fall der Ausübung von Optionen über den Erwerb bzw. die Veräußerung von Unternehmensanteilen zu leisten hätte bzw. erhalten würde. Es ist unklar, ob, wann bzw. in welchem Umfang solche Optionen ausgeübt werden.

Informationen zu den gegenüber der Glasfaser NordWest gegebenen Sicherheiten finden Sie in Angabe 45 „Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen“.

in Mio. €

	Buchwert 31.12.2023	Cashflows				
		2024	2025	2026-2028	2029-2033	2034 ff.
Originäre finanzielle Verbindlichkeiten						
Anleihen, sonstige verbrieft e Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und ähnliche Verbindlichkeiten	(91.333)	(8.576)	(9.498)	(34.192)	(39.813)	(38.683)
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	(2.067)	(921)	(519)	(813)	0	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(6.628)	(2.173)	(1.489)	(2.888)	(3.894)	(148)
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	(1.009)	(1.009)	0	0	0	0
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(921)	(776)	(85)	(27)	(17)	0
Leasing-Verbindlichkeiten	(40.792)	(7.393)	(6.463)	(15.007)	(20.688)	(277)
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten und Vermögenswerte						
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(25)	(24)	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(5)	(5)	0	0	0	0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	(32)	(3)	(2)	(5)	(2)	0
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(53)	6	7	17	7	1
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	(1)	0	0	0	0	0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(239)	(37)	(54)	2	7	214
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(1.833)	(473)	(149)	(958)	(884)	(1.367)
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(377)	110	110	272	219	151
Derivative finanzielle Vermögenswerte: *						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	44	41	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	1	2	0	0	0	0
Devisenderivate in Verbindung mit Net Investment Hedges	54	53	0	0	0	0
Eingebettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	169	26	50	106	151	39
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	3	3	0	0	0	0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	276	90	104	108	128	419
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	15	(12)	(12)	(36)	7	0
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	588	206	152	157	520	491
Finanzielle Garantien und Kreditzusagen		(430)				

* Hierin nicht enthalten sind die Zahlungen, die die Deutsche Telekom im Fall der Ausübung von Optionen über den Erwerb bzw. die Veräußerung von Unternehmensanteilen zu leisten hätte bzw. erhalten würde. Es ist unklar, ob, wann bzw. in welchem Umfang solche Optionen ausgeübt werden.

Einbezogen wurden alle Instrumente, die am 31. Dezember 2024 im Bestand waren und für die bereits Zahlungen vertraglich vereinbart waren. Planzahlen für künftige neue Verbindlichkeiten wurden nicht einbezogen. Fremdwährungsbeträge wurden jeweils mit dem Stichtagskassakurs umgerechnet. Die variablen Zinszahlungen aus den Finanzinstrumenten wurden unter Zugrundelegung der zuletzt vor dem 31. Dezember 2024 festgelegten Zinssätze ermittelt. Jederzeit rückzahlbare finanzielle Verbindlichkeiten sind immer dem frühesten Zeitraster zugeordnet.

14 Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten

in Mio. €		
	31.12.2024	31.12.2023
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	9.364	10.778
Sonstige Verbindlichkeiten	125	138
	9.489	10.916

Der Buchwert der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Verbindlichkeiten reduzierte sich um 1,4 Mrd. € auf 9,5 Mrd. €. Dies resultierte aus niedrigeren Verbindlichkeitenbeständen in den operativen Segmenten USA, Deutschland und Europa. Währungskurseffekte, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, erhöhten dagegen den Buchwert.

Vom Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Verbindlichkeiten sind 9,4 Mrd. € (31. Dezember 2023: 10,8 Mrd. €) innerhalb eines Jahres fällig.

15 Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen

Leistungsorientierte Versorgungszusagen (Leistungszusagen)

Der wesentliche Anteil der Pensionsverpflichtungen im Konzern beruht auf unmittelbaren und mittelbaren Zusagen in Deutschland, den USA und der Schweiz. Die Pensionsrückstellungen der Deutschen Telekom setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	31.12.2024	31.12.2023
Pensionsrückstellungen	3.209	4.060
Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen	(59)	(46)
Pensionsrückstellungen (netto)	3.151	4.014
davon: Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen	3.006	3.794
davon: Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen	145	220

Die Pensionsrückstellungen werden in der Konzernbilanz unter den langfristigen Schulden ausgewiesen. Der Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen ist in der Konzernbilanz unter den übrigen langfristigen Vermögenswerten erfasst.

Die Pensionsrückstellungen (netto) sind gegenüber dem Vorjahr von 4,0 Mrd. € auf 3,2 Mrd. € gesunken. Aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen ergab sich insgesamt ein erfolgsneutral zu erfassender Gewinn in Höhe von 0,8 Mrd. €, der im Wesentlichen durch die positive Marktentwicklung der als Planvermögen ausgegliederten Vermögenswerte gegenüber dem 31. Dezember 2023 begründet ist.

Herleitung der Pensionsrückstellungen

in Mio. €	31.12.2024	31.12.2023
Barwert der Verpflichtung, die über einen ausgegliederten Vermögenswert ganz oder teilweise finanziert ist	9.902	10.510
Ausgegliederte Vermögenswerte (Planvermögen)	(7.162)	(6.907)
Das Vermögen übersteigende Leistungsverpflichtungen	2.740	3.603
Barwert der Verpflichtung, die nicht über einen ausgegliederten Vermögenswert finanziert ist	367	359
Pensionsrückstellungen (gemäß IAS 19.63)	3.107	3.962
Anpassung aufgrund der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.64)	44	52
Pensionsrückstellungen (netto)	3.151	4.014

in Mio. €	2024	2023
Pensionsrückstellungen (netto) zum 1. Januar	4.014	4.109
Dienstzeitaufwand	200	177
Nettozinsaufwand/-ertrag auf die Pensionsrückstellung (netto)	141	166
Effekte aus der Neubewertung	(834)	(18)
Versorgungsleistungen vom Arbeitgeber direkt gezahlt	(327)	(371)
Beiträge des Arbeitgebers zum Planvermögen	(58)	(41)
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	0	2
Umgliederungen in die Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	0
Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	16	(10)
Pensionsrückstellungen (netto) zum 31. Dezember	3.151	4.014

Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen

Die wesentlichen Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen sind der Rechnungszins, der Gehaltstrend, der Rententrend sowie die Lebenserwartung. Die nachfolgende Tabelle enthält die Annahmen für die wesentlichen Pensionsverpflichtungen im Konzern (Deutschland, USA, Schweiz), die jeweils für die Bewertung zum 31. Dezember des Jahres zugrunde gelegt wurden. Für die Ermittlung des Pensionsaufwands eines Geschäftsjahres wurden jeweils die Annahmen zum 31. Dezember des Vorjahres verwendet.

in %		31.12.2024	31.12.2023	31.12.2022
Rechnungszins	Deutschland	3,43	3,49	4,13
	USA	5,72	5,20	5,59
	Schweiz	1,03	1,43	2,42
Gehaltstrend	Deutschland	2,50	2,50	2,50
	USA *	n.a.	n.a.	n.a.
	Schweiz	1,30	1,40	1,60
Rententrend	Deutschland (allgemein)	2,20	2,20	2,10
	Inland (satzungsgemäß)	1,00	1,00	1,00
	USA	n.a.	n.a.	n.a.
	Schweiz	0,10	0,10	0,10

* Der Gehaltstrend in den USA hat keine Auswirkung auf die Höhe der Pensionsverpflichtungen, da alle Zusagen eingetrennen sind.

in Jahren		31.12.2024	31.12.2023
Duration	Deutschland	10,6	9,7
	USA	11,6	11,3
	Schweiz	13,9	13,8

Für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen wurden im Wesentlichen die folgenden biometrischen Rechnungsgrundlagen verwendet:

Deutschland: Heubeck 2018G, Schweiz: Generationentafeln BVG 2020, USA: Pri-2012 Tafeln.

Für die Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen unter Berücksichtigung künftiger Gehaltssteigerungen wurden zum 31. Dezember 2024 die zuvor genannten Zinssätze zugrunde gelegt. Diese Zinssätze wurden in Übereinstimmung mit der mittleren gewichteten Laufzeit (Duration) der jeweiligen Verpflichtungen ermittelt.

Die Ermittlung des Rechnungszinses basiert auf der Rendite von qualitativ hochwertigen Unternehmensanleihen mit AA-Rating, für die eine Zinsstrukturkurve auf Basis von Spot Rates gebildet wird. Die zugrundeliegende Methode wird routinemäßig überprüft und ggf. verfeinert (z. B. Weiterentwicklung der Anleihen-Märkte, Automatisierung der Verfügbarkeit entsprechender Daten hinsichtlich Quantität und Qualität). Im Rahmen der kontinuierlichen Überprüfung des Zinsermittlungsverfahrens wurde im Berichtsjahr die Erfassung von Anleihen mit vergleichsweise hohen oder niedrigen Erträgen verbessert und das Anleihe-Universum erweitert. Dies führte zu einem Anstieg des anzusetzenden Rechnungszinses um 2 Basispunkte (Eurozone) bzw. zu einer Minderung um 18 Basispunkte (Großbritannien) und einem Rückgang des ermittelten Barwerts der Pensionsverpflichtungen um insgesamt 18 Mio. €.

Entwicklung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen

in Mio. €	2024	2023
Barwert der Pensionsverpflichtungen zum 1. Januar	10.869	10.322
Laufender Dienstzeitaufwand	159	146
Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	396	433
Effekte aus der Neubewertung	(49)	541
davon: erfahrungsbedingte Anpassungen	30	(26)
davon: Veränderungen der finanziellen Annahmen	(26)	573
davon: Veränderungen der demografischen Annahmen	(53)	(6)
Versorgungszahlungen im Geschäftsjahr ^a	(1.242)	(578)
Beiträge von Planeteilnehmern	4	4
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	0	2
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen/-kürzungen	5	(3)
Planabgeltungen	36	34
Umgliederungen in die Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	0
im Rahmen von Pensionen anfallende Steuern	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	92	(32)
Barwert der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember	10.269	10.869
davon: aktive Planeteilnehmer	4.188	4.263
davon: unverfallbar ausgeschiedene Planeteilnehmer	2.226	2.261
davon: Leistungsempfänger	3.855	4.345

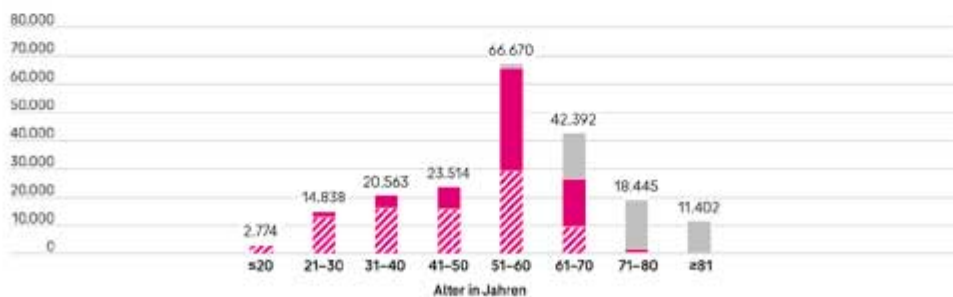
^a Der Anstieg der Versorgungszahlungen im laufenden Geschäftsjahr resultiert mit 546 Mio. € im Wesentlichen aus einer Planabgeltung bei T-Mobile US im Dezember 2024, mit der ein Teil der Pensionsverpflichtungen gegenüber Rentnern auf einen Versicherten übertragen wurde.

Verteilung der Verpflichtungen der wesentlichen Pläne der Deutschen Telekom

in Mio. €	31.12.2024				31.12.2023			
	Deutschland	USA	Schweiz	Restliche Pläne	Deutschland	USA	Schweiz	Restliche Pläne
Barwert der Pensionsverpflichtungen	8.820	661	240	348	8.805	1.489	222	352
Ausgeglichene Vermögenswerte	(6.111)	(602)	(284)	(165)	(5.290)	(1.172)	(275)	(170)
Anpassung aufgrund der Vermögensbergrenze	0	0	44	0	0	0	52	0
Pensionsrückstellungen (netto)	2.709	259	0	183	3.515	317	0	183

Die nachfolgenden Ausführungen zur Altersstruktur und Sensitivitätsanalyse sowie zu den Planbeschreibungen und deren Risiken beziehen sich auf die wesentlichen Pensionsverpflichtungen (Deutschland, USA und Schweiz).

Altersstruktur der Planeteilnehmer für wesentliche Pensionspläne



■ Leistungsempfänger ■ Unverfallbare ausgeschiedene Planeteilnehmer ■ Aktive Planeteilnehmer

Sensitivitätsanalyse für die Pensionsverpflichtungen

In der nachfolgenden Sensitivitätsanalyse werden die Auswirkungen von möglichen Veränderungen der als wesentlich eingestuften versicherungsmathematischen Bewertungsannahmen auf den zum Stichtag 31. Dezember 2024 berechneten Barwert der Pensionsverpflichtungen dargestellt.

in Mio. €

	Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2024			Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2023		
	Deutschland	USA	Schweiz	Deutschland	USA	Schweiz
Zunahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	(811)	(86)	(22)	(742)	(145)	(19)
Abnahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	975	103	30	879	174	24
Zunahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	0	0	1	0	0	1
Abnahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	0	0	(1)	0	0	(1)
Zunahme Rententrend um 25 Basispunkte	4	0	5	4	0	5
Abnahme Rententrend um 25 Basispunkte	(4)	0	(2)	(4)	0	(2)
Zunahme Lebenserwartung um 1 Jahr	184	21	6	171	40	5
Abnahme Lebenserwartung um 1 Jahr	(187)	(21)	(6)	(174)	(41)	(5)

Die Sensitivitätsanalyse wurde für den Rechnungszins, Gehaltstrend und Rententrend jeweils isoliert vorgenommen. Hierzu wurden sowohl für den Anstieg als auch für den Rückgang der Annahme weitere versicherungsmathematische Bewertungen durchgeführt. Bei der Lebenserwartung der Planberechtigten ist nicht davon auszugehen, dass sie sich innerhalb eines Jahres wesentlich ändern wird. Aus Risikogesichtspunkten wurde dennoch zusätzlich die Wirkung einer Änderung der Lebenserwartung auf die Verpflichtungen ermittelt. Hierzu wurden Bewertungen unter der Annahme durchgeführt, dass die Lebenserwartung der Planberechtigten im 65. Lebensjahr um ein Jahr erhöht bzw. reduziert wäre. Für die anderen Planberechtigten wurde eine Anpassung der Lebenserwartung analog angesetzt.

Global Pension Policy und Planbeschreibungen

Mithilfe der konzernweiten Global Pension Policy steuert die Deutsche Telekom ihre Pensionszusagen. Sie stellt weltweit sicher, dass bezüglich der Gewährung von Leistungen der betrieblichen Altersversorgung und deren Management konzernweite Mindeststandards eingehalten, Pläne harmonisiert sowie finanzielle und andere Risiken für das Kerngeschäft vermieden bzw. verringert werden. Weiterhin stellt sie Leitlinien zur Durchführung und Steuerung von Pensionszusagen zur Verfügung und definiert Anforderungen an die Einführung, Anpassung oder Schließung entsprechender Pläne. Die Regelungen und Vorgaben dieser Konzern-Richtlinie berücksichtigen die nationalen Unterschiede im Bereich der staatlichen oder anderen verpflichtenden Zusagen beim Arbeits-, Steuer- und Sozialrecht sowie der gewöhnlichen Geschäftspraktiken in Bezug auf Pensionszusagen.

Zur Risikobegrenzung wurden im Konzern endgehaltsabhängige Leistungszusagen bereits weitgehend durch beitragsbasierte Zusagen abgelöst. In Deutschland wird zur weiteren Deckung der Pensionsverpflichtungen zudem ein konzerninternes CTA (Deutsche Telekom Trust e.V.) verwendet. Ein CTA ist eine rechtlich ausgestaltete Treuhandvereinbarung zur Kapitaldeckung unmittelbarer Versorgungszusagen mit separiertem und ausgegliedertem Vermögen sowie zum erweiterten Insolvenzschutz dieses Vermögens.

In **Deutschland** bestehen für einen Großteil der Mitarbeiter Zusagen auf Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen. Im Rahmen einer Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung wurde bereits im Jahr 1997 für aktive Mitarbeiter flächendeckend der Kapitalkontenplan eingeführt. Zudem wurden in den Folgejahren durch Unternehmenskäufe erworbene Zusagen ebenfalls auf den Kapitalkontenplan überführt. Hierbei handelt es sich um eine arbeitgeberfinanzierte, beitragsbasierte Leistungszusage. Die jährlich gewährten gehaltsabhängigen Beiträge werden im jeweiligen Jahr der Bereitstellung mit altersabhängigen Zinsfaktoren bis Alter 60 vorab verzinst und in eine garantierte Versicherungssumme umgerechnet. Die Vorabverzinsung beträgt derzeit 3,50 % p. a. (Richtzins Kapitalkontenplan).

Der Zeitraum für die Bereitstellung dieser Beiträge zum Kapitalkontenplan ist zunächst auf zehn künftige Beitragsjahre begrenzt und verlängert sich ohne Kündigung jeweils automatisch um ein weiteres Jahr. Die im Laufe der aktiven Dienstzeit angesammelten Versicherungssummen werden im Versorgungsfall überwiegend in Form von Einmalkapital ausbezahlt. Bei der Bewertung der Pensionsrückstellung berücksichtigen wir zusätzlich die in Anspruch genommenen Auszahlungsoptionen. Aufgrund der Auszahlungsrichtlinien und der Planstruktur des Kapitalkontenplans ist dieser für den Arbeitgeber planbar und die Bezügedynamik betreffend frei von akuten Schwankungen und Risiken.

Die von der Deutschen Telekom gewährten Risikoleistungen (Tod in der Aktivphase und Invalidität) in der betrieblichen Altersversorgung wurden zuletzt in den Jahren 2020 und 2021 wesentlich neu gestaltet. Für Mitarbeiter mit längeren Betriebszugehörigkeiten oder Teilzeitbeschäftigte wurden Bestandsschutz-Regelungen getroffen. Infolge der Neugestaltung werden gewährte Leistungen im Jahr der Zahlung als Aufwand erfasst.

Darüber hinaus bestehen in Deutschland verschiedene geschlossene Altszusagen, die in der Regel Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen in Form lebenslanger Renten vorsehen. Die vorherrschenden Zusagen bilden die sog. VAP-Parallelverpflichtungen. Diese beruhen auf ursprünglich bei der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) bestehenden Verpflichtungen, die der Deutschen Telekom im Zuge der Privatisierung und des damit einhergehenden Ausscheidens aus der VAP per Segmentierungsvereinbarung zugeordnet wurden und für die die Deutsche Telekom im Rahmen der Parallelverpflichtung eine unmittelbare Versorgungszusage ausgesprochen hat. Bei den zum Zeitpunkt der Privatisierung aktiven Mitarbeitern wurde die Abkehr von der VAP-Versorgung zudem durch diverse Besitzstandsregelungen kompensiert.

Sofern Leistungszusagen in Deutschland Rente gewähren, ist die Rentenanpassung in diesem Fall bis auf wenige unwesentliche Ausnahmen in den bestehenden Versorgungsregelungen in prozentualer Höhe fest definiert. Daher hat eine Änderung des allgemeinen Rententrends in Deutschland nur einen unwesentlichen Effekt auf den Barwert der Verpflichtungen.

Da eine Veränderung der Lebenserwartung hauptsächlich Auswirkungen auf die Verpflichtungen aus den Altbeständen mit Rentenzusagen hat und seit 1997 Zusagen im Kapitalkontenplan gewährt werden, die standardmäßig eine Auszahlung als Einmalkapital vorsehen, ist in den Folgejahren mit keiner wesentlichen Veränderung des Risikos aus der Veränderung der Lebenserwartung für den Konzern zu rechnen.

Zur langfristigen Deckung der Pensionsverpflichtungen hat die Deutsche Telekom Vermögen in ein unternehmenseigenes CTA sowie in einen unternehmenseigenen Pensionsfonds ausgelagert.

Die wesentlichen Pensionspläne in den **USA** bestehen aus medizinischen Plänen, Lebensversicherungen (für Rentner und aktive Mitarbeiter) sowie aus Pensionszusagen. Die Zusagen sind vollständig eingefroren und wurden durch Beitragspläne (401(k) Pläne) im Sinne von IAS 19 für künftige Anwartschaften ersetzt.

Bei den Pensionszusagen in den USA handelt es sich im Wesentlichen um zwei Leistungszusagen. Dies sind der Sprint Retirement Pension Plan (SRPP) und der Supplemental Executive Retirement Plan (SERP). Die Leistungshöhe im SRPP ermittelt sich dabei im Wesentlichen auf Basis von 1,5 % des Gesamtgehalts der Planberechtigten bis zum 31. Dezember 2005. Darüber hinaus wurde für Beiträge oberhalb der steuerlichen Freigrenzen für den entsprechenden Personenkreis der zusätzliche SERP eingerichtet. Beide Pläne sind seit dem 31. Dezember 2005 eingefroren, sodass Plan Teilnehmer ab diesem Zeitpunkt keine weiteren Anwartschaften mehr erdienen können.

Der SRPP ist im Rahmen der US-Vorschriften über einen Pensionsfonds finanziert. Der Finanzierungsgrad des SRPP wird regelmäßig überprüft wobei das Unternehmen je nach Finanzierungsstatus neben den Minimalbeiträgen unter Umständen noch zusätzliche Beiträge in den Pensionsfonds einzahlt.

Bei den medizinischen Plänen gewährt das Unternehmen Beihilfen zu medizinischen Leistungen nach Rentenbeginn als Verbesserung der gesetzlichen Leistungen. Neben den bestehenden Rentnern gibt es eine kleine Gruppe von rentennahen Aktiven, die ebenfalls Leistungen aus diesen Plänen abrufen können.

Im Rahmen der Lebensversicherung gewährt das Unternehmen eine Leistung beim Tod eines Rentners (Basisabsicherung für Rentner vor 2004) in Höhe von 50 % des zuletzt bezogenen anrechenbaren Einkommens (unter Berücksichtigung einer Obergrenze für den maximalen Auszahlungsbetrag).

Im Rahmen der betrieblichen Altersversorgung besteht in der **Schweiz** ein beitragsbasierter, durch Arbeitgeber- und Arbeitnehmerbeiträge finanzierter Leistungsplan. Dieser wird über die rechtlich selbstständige T-Systems-Pensionskasse gewährt. Wie in der Schweiz üblich gewähren die Gesellschaften höhere Leistungen als gesetzlich gefordert. Im Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen- und Invalidenvorsorge (BVG) sind Mindestvorschriften für das zu versichernde Gehalt, altersabhängige Beiträge sowie ein Mindestverrentungsfaktor für den obligatorischen Teil des Altersguthabens festgelegt. Zudem legt der Schweizer Bundesrat jedes Jahr eine Mindestverzinsung für das obligatorische Altersguthaben fest (2025: 1,25 %, 2024: 1,25 %).

Der Pensionskasse steht der Stiftungsrat vor. Dieser stellt den täglichen Betrieb der Pensionskasse sicher und entscheidet über grundlegende Aspekte wie die Höhe und die Struktur der Pensionsleistungen und die Vermögensanlage-Strategie. Der Stiftungsrat setzt sich paritätisch aus Arbeitgeber- und Arbeitnehmervertretern zusammen.

Aufgrund der bestehenden Mindestverzinsung der obligatorischen Altersguthaben besteht für die Pläne in der Schweiz bei einer möglichen Unterfinanzierung der Pensionskasse ein Nachdotierungsrisiko. Die Pensionskasse bietet die Wahlmöglichkeit einer lebenslangen Rente anstelle einer Einmalzahlung für Versicherte. In diesem Fall bestehen Langlebighkeits- und Investitionsrisiken, da zum Zeitpunkt der Verrentung Annahmen bezüglich der Lebenserwartung bzw. der Vermögensrendite einfließen. Ab dem 1. Januar 2018 hat sich T-Systems Schweiz zur Anwendung der Risk-Sharing-Methode für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen entschieden. Hierbei wurde die Bewertung der Verpflichtungen dahingehend geändert, dass eine Beteiligung der Mitarbeiter an der Finanzierung eines möglichen Defizits bei der Bewertung der Arbeitgeberverpflichtung berücksichtigt werden kann. Die prinzipielle Möglichkeit der Beteiligung der Mitarbeiter an der Finanzierung des Defizits ist durch Art. 29 des Vorsorgereglements abgedeckt.

Entwicklung der ausgegliederten Vermögenswerte

in Mio. €	2024	2023
Ausgegliederte Vermögenswerte zum 1. Januar	6.907	6.265
Veränderung durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	0	0
Mit dem Rechnungszins kalkulierter Ertrag des Planvermögens (erwarteter Vermögensertrag)	255	269
Betrag, um den die tatsächlichen Erträge den erwarteten Vermögensertrag übersteigen/(unterschreiten) (Neubewertung)	776	555
Arbeitgeberbeiträge an externe Versorgungsträger	58	41
Beiträge von Planmitgliedern	4	4
Versorgungszahlungen externer Versorgungsträger ^a	(915)	(207)
Planabgeltungen	0	0
Verwaltungskosten	0	0
Steuerzahlungen	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	75	(19)
Ausgegliederte Vermögenswerte zum 31. Dezember	7.162	6.907

^a Der Anstieg der Versorgungszahlungen externer Versorgungsträger im Vergleich zum Vorjahr resultiert im Wesentlichen aus der im Dezember 2024 in den USA durchgeführten und bereits bei der Entwicklung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen erläuterten Maßnahme.

Zusammensetzung ausgegliederter Vermögenswerte nach Anlagekategorien

in Mio. €	31.12.2024	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt	31.12.2023	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt
Eigenkapitalpapiere	4.856	4.856	0	4.457	4.457	0
davon: Anteile an Bf	2.077	2.077	0	1.702	1.702	0
Schuldnpapiere	1.779	1.779	0	1.948	1.948	0
Immobilien	123	73	51	88	36	52
Derivate	0	0	0	1	1	0
Investmentfonds	43	43	0	40	40	0
Durch Vermögenswerte besicherte Wertpapiere (Asset Backed Securities)	0	0	0	1	1	0
Strukturierte Schuldtitel	0	0	0	0	0	0
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	102	102	0	127	127	0
Sonstiges	259	227	32	245	213	32
Ausgegliederte Vermögenswerte	7.162	7.079	82	6.907	6.823	84

Die Ausrichtung der Anlagepolitik und die Risikosteuerung werden direkt auf die Risiko- und Entwicklungscharakteristika der Versorgungsverpflichtungen abgestimmt. Auf Basis einer systematischen integrierten Asset-Liability-Management-Analyse werden mögliche Ergebnisse von Kapitalanlage-Portfolios, die eine Vielzahl von Anlageklassen umfassen können, den stochastisch simulierten Entwicklungen der Pensionsverpflichtungen gegenübergestellt und so die relative Entwicklung der Planvermögen zu den Pensionsverpflichtungen explizit betrachtet. Die Kapitalanlage-Strategie ist wesentlich durch die Zielsetzung geprägt, dass durch den systematischen Aufbau und das professionelle Management eines geeigneten Portfolios für das Planvermögen Verpflichtungen aus gegebenen Pensionszusagen zeitgerecht und vollständig erfüllt werden können. Sie zielt grundsätzlich auf ein breit diversifiziertes Anlage-Portfolio ab, das über entsprechende Risikofaktoren und Diversifikation ein zur Gesamtzielsetzung passendes Risikoprofil generiert. Das Management der Kapitalanlagen zur aktiven Steuerung von Risiken unterliegt einem fortlaufenden Monitoring. Eine kosteneffiziente Umsetzung des Kapitalanlage-Managements wird durch ein professionelles Portfolio-Management unter Einbezug von externen Dienstleistern vorgenommen.

Die ausgegliederten Vermögenswerte enthalten zum Abschluss-Stichtag 7 Mio. € in Aktien (31. Dezember 2023: 5 Mio. €) und 6 Mio. € in Anleihen (31. Dezember 2023: 6 Mio. €) der Deutschen Telekom AG und ihrer Tochterunternehmen.

Entwicklung der Auswirkung aus der Vermögensobergrenze

in Mio. €	2024	2023
Im Eigenkapital erfasste Vermögensobergrenze zum 1. Januar	52	52
Zinsaufwand auf die erfasste Vermögensobergrenze (in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst)	1	1
Veränderungen der Vermögensobergrenze (im Eigenkapital erfasste Gewinne (-)/Verluste (+))	(9)	(4)
Wechselkursänderungen	0	4
Im Eigenkapital erfasste Vermögensobergrenze zum 31. Dezember	44	52

Zusammensetzung der Pensionsaufwendungen in der Gewinn- und Verlustrechnung *

in Mio. €	GuV-Ausweis	2024	2023	2022
Laufender Dienstzeitaufwand	Personalaufwand	159	146	225
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen/-kürzungen	Personalaufwand	5	(3)	(3)
Planabgeltungen	Personalaufwand	36	34	40
Dienstzeitaufwand		200	177	262
Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	Sonstiges Finanzergebnis	396	433	205
Mit dem Rechnungszins kalkulierter Ertrag aus Planvermögen (erwarteter Vermögensertrag)	Sonstiges Finanzergebnis	(255)	(269)	(123)
Zinsaufwand auf den Effekt der Vermögensobergrenze	Sonstiges Finanzergebnis	1	1	0
Nettozinsaufwand/-ertrag auf die Pensionsrückstellungen (netto)		141	166	83
Pensionsaufwendungen		341	343	344
Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	Personalaufwand	0	0	0
Gesamtaufwendungen		341	343	344

* Die OD-Tower-Gesellschaften, die das Funkturmgeschäft in Deutschland und Österreich im operativen Segment Group Development betrieben haben, wurden ab dem dritten Quartal 2022 bis zu ihrer Veräußerung am 1. Februar 2023 im Konzernabschluss als aufgegebenen Geschäftsbereich ausgewiesen.

In der Konzern-Gesamtergebnisrechnung erfasste Beträge

in Mio. €	2024	2023	2022
Im Geschäftsjahr erfasste Neubewertungen (Gewinne (-)/Verluste (+)) im Eigenkapital	(834)	(18)	(1.839)
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der Verpflichtung	(49)	541	(3.625)
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der ausgegliederten Vermögenswerte	(776)	(555)	1.779
davon: Neubewertungen aus der Anpassung der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.6.4)	(9)	(4)	8

Erwartete Zahlungen in Zusammenhang mit Pensionsleistungen

in Mio. €	2025	2026	2027	2028	2029
Versorgungszahlungen aus Pensionsrückstellungen	269	560	533	559	590
Versorgungszahlungen aus den ausgegliederten Vermögenswerten	180	71	73	74	78
Summe der erwarteten Versorgungszahlungen	449	632	606	633	668

Seit 2018 werden Versorgungszahlungen für unmittelbare Zusagen auch aus den Mitteln des CTA-Vermögens geleistet. Zusätzlich behält sich die Deutsche Telekom vor, sich darüber hinaus durch den Arbeitgeber direkt geleistete Zahlungen ggf. im Folgejahr aus dem CTA-Vermögen erstatten zu lassen.

Für 2025 plant die Deutsche Telekom in Deutschland keine Dotierung in ausgegliederte Vermögenswerte. Im Ausland beabsichtigt die Deutsche Telekom für 2025 eine Dotierung in Höhe von mindestens 73 Mio. €.

Beitragsorientierte Versorgungszusagen (Beitragszusagen)

Die Zahlungen des Arbeitgeberanteils in Deutschland zur gesetzlichen deutschen Rentenversicherung betrugen im Geschäftsjahr 2024 0,5 Mrd. € (2023: 0,5 Mrd. €, 2022: 0,4 Mrd. €). Im Jahr 2024 wurden aus laufenden Beitragszahlungen konzernweit für zusätzliche beitragsorientierte Versorgungszusagen 187 Mio. € (2023: 201 Mio. €, 2022: 157 Mio. €) in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Pensionsregelungen für Beamte der Deutschen Telekom

Im Geschäftsjahr 2024 wurden 245 Mio. € (2023: 271 Mio. €, 2022: 302 Mio. €) als Aufwand für den jährlichen Beitrag in Höhe von grundsätzlich 33 % der Bruttobezüge der aktiven und der fiktiven Bruttobezüge der ruhegehaltstfähig beurlaubten Beamten an die Postbeamtenversorgungskasse erfasst. Der Barwert der künftigen Zahlungsverpflichtungen beträgt zum Abschluss-Stichtag 0,6 Mrd. € (31. Dezember 2023: 0,8 Mrd. €, 31. Dezember 2022: 0,9 Mrd. €) und wird in den sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausgewiesen.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 42 „Sonstige finanzielle Verpflichtungen“.

16 Sonstige Rückstellungen

in Mio. €

	Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen	Übrige Personalrückstellungen	Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen	Rückstellungen für Prozessrisiken	Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen	Übrige sonstige Rückstellungen	Gesamt
Stand zum 31. Dezember 2022	97	4.034	1.861	582	749	881	8.204
davon: kurzfristig	51	2.156	272	556	749	629	4.412
Übertrag aufgrund Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	0	0	0	0	0
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(1)	0	0	0	0	(1)
Währungsdifferenzen	0	(28)	(43)	(13)	(10)	(7)	(100)
Zuführung	244	2.393	603	132	499	223	4.094
Verbrauch	(82)	(2.199)	(745)	(28)	(691)	(353)	(4.099)
Auflösung	(3)	(84)	(27)	(33)	(5)	(167)	(318)
Zinseffekt	0	378	62	(2)	0	1	439
Sonstige Veränderungen	(1)	(126)	(1)	7	0	2	(119)
Stand zum 31. Dezember 2023	254	4.369	1.709	646	542	580	8.100
davon: kurzfristig	220	1.973	139	573	542	388	3.835
Übertrag aufgrund Änderung der Rechnungslegungsvorschriften	0	0	0	0	0	0	0
Änderungen des Konsolidierungskreises	0	72	0	0	4	1	76
Währungsdifferenzen	6	64	72	14	12	7	174
Zuführung	81	2.530	474	48	476	224	3.832
Verbrauch	(277)	(2.022)	(584)	(415)	(499)	(175)	(3.973)
Auflösung	(8)	(88)	(23)	(34)	(8)	(67)	(228)
Zinseffekt	0	4	55	0	0	1	59
Sonstige Veränderungen	0	(174)	1	(2)	0	1	(174)
Stand zum 31. Dezember 2024	56	4.753	1.704	257	527	571	7.868
davon: kurzfristig	56	2.212	154	188	527	401	3.537

Der Buchwert der kurz- und langfristigen sonstigen Rückstellungen reduzierte sich gegenüber dem 31. Dezember 2023 im Wesentlichen aufgrund der nachfolgend beschriebenen Sachverhalte um 0,2 Mrd. € auf 7,9 Mrd. €.

Die Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen sowie die übrigen Personalarückstellungen umfassen u. a. Rückstellungen für den Personalumbau. Diese haben sich im Geschäftsjahr 2024 wie folgt entwickelt:

in Mio. €							
	01.01.2024	Veränderung Konsolidierungs- kreis	Zuführung	Verbrauch	Auflösung	Sonstige Veränderungen	31.12.2024
Abfindungsmodelle	254	0	81	(277)	(8)	6	56
Altersteilzeit	1.184	0	761	(658)	0	(15)	1.273
	1.439	0	842	(935)	(8)	(9)	1.329
davon: kurzfristig	539						419

Die Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen reduzierten sich um 0,2 Mrd. €. Im Vorjahr wurden Aufwendungen im Zusammenhang mit dem seitens T-Mobile US umgesetzten Programm zur Reduzierung des Personalbestands passiviert. Der Rückgang resultierte v. a. aus damit verbundenen Zahlungsmittelabflüssen im Geschäftsjahr.

Die übrigen Personalarückstellungen erhöhten sich um 0,4 Mrd. €, v. a. aufgrund eines Anstiegs der Rückstellungen für kurz- und langfristige variable Vergütungsbestandteile sowie der Rückstellungen für Altersteilzeit. Die Konsolidierungskreiseffekte stammen aus dem Erwerb von Ka'ena in den USA. Der Buchwert der Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK) lag auf Vorjahresniveau. Weiterhin umfassen die übrigen Personalarückstellungen u. a. Rückstellungen für Entgeltabgrenzungen, Beihilfen und Jubiläumsgewährungen.

Die Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen lagen auf Vorjahresniveau. Diese enthalten die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen von Vermögenswerten und die Wiederherstellung der Standorte, an denen diese sich befinden. Die geschätzten Kosten sind Bestandteil der Anschaffungs- und Herstellungskosten der betreffenden Vermögenswerte.

Im Vergleich zum Vorjahr reduzierten sich die Rückstellungen für Prozessrisiken um 0,4 Mrd. €. Der Rückgang resultiert im Wesentlichen aus Zahlungen zur Beilegung der bundesgerichtlichen Verbrauchersammelklage im Zusammenhang mit dem Cyberangriff auf T-Mobile US im August 2021. Die Rückstellungen für Prozessrisiken betreffen im Wesentlichen mögliche Inanspruchnahmen aus anhängigen Klagen.

Weitere Informationen zum Verfahren gegen T-Mobile US wegen Cyberangriff auf T-Mobile US im August 2021 finden Sie in Angabe 39 „Eventualverbindlichkeiten und -forderungen“.

Die Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen lagen ebenfalls auf Vorjahresniveau. Sie werden für Händlerprovisionen, Werbekostenzuschüsse und Rückvergütungen gebildet.

Auch die übrigen sonstigen Rückstellungen lagen auf dem Niveau des Vorjahres. Unter anderem sind hier Rückstellungen im Zusammenhang mit belastenden Verträgen aus schwebenden Geschäften, Unternehmensverkäufen und Standortschließungen überwiegend aus früheren Geschäftsjahren sowie Rückstellungen für Gewährleistungen und Altlasten (Umweltschutzrückstellungen) enthalten.

Die Deutsche Telekom unterliegt bei der Bewertung der sonstigen Rückstellungen Zinssatzschwankungen, sodass die Auswirkung einer möglichen Zinssatzänderung auf die wesentlichen langfristigen Rückstellungen simuliert wurde. Die sonstigen, nicht personalbezogenen Rückstellungen werden mit laufzeitadäquaten und währungsraumspezifischen Zinssätzen diskontiert. Die Deutsche Telekom ermittelt hierfür Zinssätze, die Laufzeiten bis zu 30 Jahren abdecken. Die Zinsen reichen im Jahr 2024 im Euro-Währungsraum von 2,52 % bis 3,78 % (2023: von 2,95 % bis 4,10 %) sowie im US-Dollar-Währungsraum von 4,81 % bis 6,09 % (2023: von 5,18 % bis 6,17 %). Bei einer Erhöhung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte bei sonst unveränderten Annahmen wäre der Barwert der wesentlichen langfristigen sonstigen Rückstellungen um 59 Mio. € (31. Dezember 2023: 62 Mio. €) niedriger gewesen. Eine Verringerung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte würde bei sonst unveränderten Annahmen zu einer Erhöhung des Barwerts der wesentlichen langfristigen sonstigen Rückstellungen um 60 Mio. € (31. Dezember 2023: 65 Mio. €) führen.

17 Übrige Schulden

in Mio. €	31.12.2024	davon: kurzfristig	31.12.2023	davon: kurzfristig
Vorzeitiger Ruhestand	742	287	681	276
Abgegrenzte Umsatzerlöse	35	27	30	17
Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern	1.742	1.742	1.886	1.886
Sonstige abgegrenzte Erlöse	113	43	224	145
Verbindlichkeiten aus Abfindungen	104	104	89	89
Verbindlichkeiten – Förderprojekte der öffentlichen Hand	1.344	710	1.588	418
Übrige sonstige Schulden	802	604	819	613
	4.882	3.516	5.317	3.444

Der Buchwert der kurz- und langfristigen übrigen Schulden verringerte sich um 0,4 Mrd. € auf 4,9 Mrd. €. Die Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand für Beamte bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben der Zuruhesetzung folgenden Jahresraten zu zahlen. Die Verbindlichkeiten im Zusammenhang mit Förderprojekten der öffentlichen Hand reduzierten sich v. a. aufgrund bestehender Ausbaupflichtungen im Zusammenhang mit noch zu empfangenden Zuwendungen aus Förderprojekten für den Breitband-Ausbau im operativen Segment Deutschland um 0,2 Mrd. €.

18 Vertragsverbindlichkeiten

Der Buchwert der kurz- und langfristigen Vertragsverbindlichkeiten erhöhte sich im Vorjahresvergleich von 2,8 Mrd. € auf 3,4 Mrd. €. Hierunter sind abgegrenzte Umsatzerlöse erfasst. Der Anstieg resultiert aus höheren Vertragsverbindlichkeiten in den operativen Segmenten USA und Deutschland. Im Zusammenhang mit dem Erwerb von Ka'ena erhöhten sich die Vertragsverbindlichkeiten im operativen Segment USA um 0,2 Mrd. €.

Im Berichtsjahr wurden Umsätze aus Vertragsverbindlichkeiten, die zum 31. Dezember 2024 noch nicht erfüllt waren, in Höhe von 3.200 Mio. € realisiert (2023: 2.996 Mio. €). Vom Gesamtbetrag der Vertragsverbindlichkeiten sind 2.378 Mio. € (31. Dezember 2023: 1.919 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.

Weitere Informationen zum Erwerb von Ka'ena im operativen Segment USA finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

19 Eigenkapital

Gezeichnetes Kapital

Zum 31. Dezember 2024 beträgt das Grundkapital der Deutschen Telekom AG 12.765 Mio. €. Das Grundkapital ist in 4.986.458.596 nennwertlose, auf den Namen lautende Stückaktien eingeteilt.

	2024		2023	
	in Tsd. Stück	in %	in Tsd. Stück	in %
Bundesrepublik Deutschland – Berlin, Deutschland ^a	689.601	13,8	689.601	13,8
KfW Bankengruppe – Frankfurt am Main, Deutschland	696.779	14,0	829.179	16,6
Streubesitz	3.600.078	72,2	3.467.679	69,6
davon: BlackRock, Inc. – Wilmington, DE, USA ^b	245.067		234.194	
davon: SoftBank Group Corp. – Tokio, Japan ^c	225.000		225.000	
	4.986.459	100,0	4.986.459	100,0

^a Gemäß der letzten Mitteilung von der Bundesrepublik Deutschland, veröffentlicht am 5. Juni 2024, wurde die Meldeschwelle von 30 % der Stimmrechte unterschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom betrug demnach am 5. Juni 2024 26,18 % der Stimmrechte. Durch weitere Aktienverkäufe reduzierte sich die Beteiligung an der Deutschen Telekom auf 27,80 %.

^b Gemäß der letzten Mitteilung von BlackRock, veröffentlicht am 7. Februar 2025, wurde die Meldeschwelle von 5 % der Stimmrechte unterschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom betrug demnach am 7. Februar 2025 4,99 % der Stimmrechte. Weitere 0,12 % entfielen auf Stimmrechte in Verbindung mit Instrumenten gemäß § 38 Abs. 1 WpHG.

^c Gemäß der letzten Mitteilung von SoftBank, veröffentlicht am 7. Oktober 2021, wurde die Meldeschwelle von 3 % der Stimmrechte überschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom AG betrug demnach am 7. Oktober 2021 4,51 % der Stimmrechte.

Eigene Aktien. Der zum 31. Dezember 2024 auf die eigenen Anteile entfallende Betrag des gezeichneten Kapitals beträgt 220 Mio. €. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital von 1,7 %. Der Bestand an eigenen Anteilen zum 31. Dezember 2024 beträgt 86.029.346 Stück.

Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 1. April 2021 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 31. März 2026 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diese entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1.218.933.400,57 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 Sätze 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungszeitraums bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teiltranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom AG im Sinne von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom AG oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunternehmen der Deutschen Telekom AG durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktientauschangebots erfolgen, bei dem, vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Andienungsrechts, der Gleichbehandlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 7 der Hauptversammlung vom 1. April 2021 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht zudem die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu veräußern oder einzuziehen. Die Aktien können weiterhin dazu genutzt werden, sie aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertragung von Aktien der Deutschen Telekom AG zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstandsvergütung eingeräumt hat. Der Vorstand ist zudem aufgrund der am 1. April 2021 beschlossenen Ermächtigung befugt, Mitarbeitern der Deutschen Telekom und der nachgeordneten verbundenen Unternehmen sowie Mitgliedern der Geschäftsführung von nachgeordneten verbundenen Unternehmen Aktien anzubieten und/oder zu gewähren; dies umfasst auch die Ermächtigung, die Aktien gratis oder zu sonstigen Sonderkonditionen zum Erwerb anzubieten oder zu gewähren.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 1. April 2021 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Die Veränderung der eigenen Aktien ist in nachfolgender Tabelle dargestellt:

		Stand 01.01.2024	Erwerb eigene Aktien	Umwid- mungen Aktien	Ausgabe eigener Aktien		Stand 31.12.2024
					davon: Mitarbeiter- Aktien- programm	davon: Share Matching Plan	
Aktienrückkaufprogramm		0	81.268.383	0	0	0	81.268.383
Vormals treuhänderisch hinterlegte Aktien		7.800.811	0	(3.830.887)	0	0	3.969.924
Share Matching Plan		42.302	0	1.720.831	0	(972.094)	791.039
Mitarbeiter- Aktienprogramm		0	0	2.110.056	(2.110.056)	0	0
Summe		7.843.113	81.268.383	0	(2.110.056)	(972.094)	86.029.346
Betrag am Grundkapital	Mio. €	20	208	0	(5)	(3)	220
Anteil am Grundkapital	%	0,16	1,63	0,00	(0,04)	(0,02)	1,73
Veränderung Gewinnrücklagen	Mio. €	0	(1.766)	0	0	0	(1.766)
Veränderung Kapitalrücklage	Mio. €	0	0	0	53	15	68
Kurs	€		24,29 *		27,90		
Zeitraum		Jan.–Dez. 2024			1/10.2024	Jan.–Dez. 2024	

* Durchschnittlicher Kurs.

Aktienrückkaufprogramm. Der Vorstand hat am 2. November 2023 angekündigt, im Rahmen eines Aktienrückkaufprogramms im Geschäftsjahr 2024 Aktien der Deutschen Telekom AG zu einem Gesamtkaufpreis von bis zu 2 Mrd. € zurückzukaufen. Der Rückkauf hat am 3. Januar 2024 begonnen und erfolgte innerhalb des Zeitraums bis zum 18. Dezember 2024 in mehreren Tranchen. Zweck des Aktienrückkaufprogramms 2024 war die teilweise Rückführung des Verwässerungseffekts aus der Kapitalerhöhung 2021 der Deutschen Telekom AG. Die zurückgekauften Aktien sollen dementsprechend eingezogen werden. Im Zeitraum vom 3. Januar 2024 bis 18. Dezember 2024 hat die Deutsche Telekom AG im Rahmen ihres Aktienrückkaufprogramms rund 81 Mio. eigene Aktien im Volumen (ohne Erwerbsnebenkosten) von rund 2,0 Mrd. € zurückerworben.

Vormals treuhänderisch hinterlegte Aktien. Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der Powertel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom AG neue Aktien aus dem genehmigten Kapital an einen Treuhänder aus, u. a. zugunsten von Inhabern von Optionsscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit bestand keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet und die hinterlegten Aktien wurden unentgeltlich auf ein Depot der Deutschen Telekom überführt. Die vormals hinterlegten Aktien sind nach § 272 Abs. 1a HGB als eigene Anteile bilanziert. Die unentgeltlich erworbenen eigenen Anteile können aufgrund der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 1. April 2021 für die gleichen Zwecke wie die entgeltlich erworbenen eigenen Aktien verwendet werden.

Share Matching Plan und Mitarbeiter-Aktienprogramm. Die Ausgabe von eigenen Aktien für Teilnehmer des Share Matching Plan sowie des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You“ erfolgt derzeit aus dem Bestand der vormals treuhänderisch hinterlegten Aktien.

Bei Matching Shares aus dem Share Matching Plan sowie bei Gratisaktien aus dem Mitarbeiter-Aktienprogramm „Shares2You“ erfolgt die Übertragung eigener Aktien in Depots von Beschäftigten der Deutschen Telekom AG unentgeltlich. Bei Übertragungen eigener Aktien in Depots von Beschäftigten anderer Konzernunternehmen erfolgt seit dem Geschäftsjahr 2016 eine Weiterberechnung zu Zeitwerten an die jeweiligen Konzernunternehmen. Im Berichtsjahr wurden 1.073 Tsd. Stück eigene Aktien mit einem Zeitwert von 28 Mio. € an andere Konzernunternehmen weiterberechnet. Sofern eigene Aktien in Depots von Mitarbeitern übertragen wurden, die im Rahmen des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You“ aus dem Eigeninvestment getätigt wurden, erfolgte dies zu einem Umrechnungskurs von 27,90 € je Aktie. Maßgeblich für die Umrechnung ist der am Umrechnungstichtag niedrigste an einer amtlichen deutschen Börse festgestellte Kurs, zu dem auch tatsächlich ein Handel stattgefunden hat.

Stimmrechte. Jede Aktie gewährt eine Stimme. Eingeschränkt sind diese Stimmrechte jedoch bei den eigenen Anteilen (per 31. Dezember 2024: insgesamt rund 86 Mio. Stück).

Genehmigtes Kapital und bedingtes Kapital. Das genehmigte Kapital und das bedingte Kapital zum 31. Dezember 2024 setzen sich aus den folgenden Bestandteilen zusammen:

	Betrag Mio. €	Stückaktien Tsd. Stück	Zweck
Genehmigtes Kapital 2022	3.830	1.495.938	Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sacheinlagen bis 6. April 2027
Bedingtes Kapital 2024	1.200	468.750	Bedienung von bis 9. April 2029 ausgegebenen Wandelschuld- und/oder Optionsschuldverschreibungen

Veränderung des Konsolidierungskreises, Transaktionen mit Eigentümern und Kapitalerhöhung

Die nachfolgende Tabelle zeigt die Veränderung des Konsolidierungskreises und die Entwicklung der Transaktionen mit Eigentümern:

in Mio. €	2024			2023		
	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern-Eigenkapital	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern-Eigenkapital
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(1)	(1)	0	(4)	(4)
Sonstige Effekte	0	(1)	(1)	0	(4)	(4)
Transaktionen mit Eigentümern	(2.071)	(5.613)	(7.685)	(5.078)	(7.378)	(12.456)
T-Mobile US	(2.006)	(5.441)	(7.447)	(5.054)	(7.183)	(12.237)
Aktienrückkauf OTE	(50)	(101)	(151)	(58)	(119)	(177)
Aktienrückkauf Hrvatski Telekom	(7)	(23)	(30)	(3)	(19)	(22)
Aktienrückkauf Magyar Telekom	(8)	(49)	(57)	17	(56)	(39)
Sonstige Effekte	0	0	0	0	0	0

Die Transaktionen mit Eigentümern reduzierten den Buchwert des Eigenkapitals im Berichtsjahr um 7,7 Mrd. €, Sie entfallen im Wesentlichen auf das operative Segment USA und resultieren aus den folgenden Transaktionen bzw. Sachverhalten: Aktienrückkaufprogramm von T-Mobile US aus September 2023, Veräußerung und Erwerb von T-Mobile US Aktien durch die Deutsche Telekom, Kaufpreisvorauszahlung im Form Stammaktien der T-Mobile US im Zusammenhang mit dem Erwerb von Kaena.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Nicht beherrschende Anteile: kumuliertes sonstiges Konzernergebnis

Im kumulierten sonstigen Konzernergebnis der nicht beherrschenden Anteile sind im Wesentlichen Effekte aus der Neubewertung im Rahmen des Erwerbs der OTE-Gruppe im Jahr 2009 in Höhe von 0,3 Mrd. € (31. Dezember 2023: 0,3 Mrd. €) sowie Effekte aus der Währungsumrechnung in Höhe von 2,6 Mrd. € (31. Dezember 2023: 0,7 Mrd. €) und aus erfolgsneutral erfassten Bewertungsverlusten im Zusammenhang mit abgeschlossenen und im April 2020 vorzeitig aufgelösten Zinssicherungsgeschäften über Darlehensaufnahmen bei T-Mobile US enthalten.

Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Als Folge der am 13. Juli 2022 geschlossenen Verkaufsvereinbarung wurden die GD-Tower-Gesellschaften ab dem dritten Quartal 2022 bis zu ihrer Veräußerung am 1. Februar 2023 als aufgegebenen Geschäftsbereich ausgewiesen. Die Beiträge der GD-Tower-Gesellschaften waren somit in den Vergleichsperioden nicht mehr in den einzelnen Posten der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung enthalten. Stattdessen wurde der Gewinn oder Verlust nach Steuern in dem Posten „Ergebnis nach Steuern aus aufgegebenem Geschäftsbereich“ zusammengefasst ausgewiesen.

20 Umsatzerlöse

Die Umsätze gliedern sich in die folgenden Erlösarten:

in Mio. €	2024	2023	2022
Service-Umsätze	96.537	92.923	92.006
Deutschland	22.480	22.096	21.533
USA	41.143	58.522	58.219
Europa	10.239	9.739	9.296
Systemgeschäft	3.883	3.796	3.751
Group Development	0	0	411
Group Headquarters & Group Services	972	1.024	1.026
Überleitung	(2.179)	(2.254)	(2.231)
Non-Service-Umsätze	19.232	19.047	22.191
Deutschland	3.231	3.092	2.972
USA	13.904	13.913	17.217
Europa	2.108	2.051	1.862
Systemgeschäft	121	100	59
Group Development	10	16	143
Group Headquarters & Group Services	1.254	1.282	1.381
Überleitung	(1.396)	(1.406)	(1.443)
Konzernumsatz *	115.769	111.970	114.197

* In den Umsatzerlösen sind im Berichtsjahr nach der Effektivzinsmethode berechnete Zinserträge in Höhe von 658 Mio. € (2023: 662 Mio. €, 2022: 589 Mio. €) enthalten. Diese resultieren im Wesentlichen aus Zinsabgrenzungen auf Forderungen im Zusammenhang mit auf Ratenzahlung verkauften Endgeräten im operativen Segment USA.

Die Aufgliederung der Umsatzerlöse nach Erlösarten wurde in Anlehnung an das Steuerungsmodell des Konzerns mit Wirkung zum 1. Januar 2023 geändert. Die Vergleichswerte für 2022 wurden entsprechend rückwirkend angepasst.

Die Service-Umsätze enthalten im Wesentlichen planbare bzw. wiederkehrende Umsätze aus Kernaktivitäten der Deutschen Telekom. Diese betreffen die Umsätze, die aus Diensten generiert werden (d. h. Umsätze aus Festnetz- und Mobilfunk-Sprachdiensten, eingehenden und abgehenden Gesprächen sowie Datendiensten), zuzüglich Roaming-Umsätzen, monatlicher Grundgebühren und Visioren-Umsätze sowie Umsätze aus dem ICT-Geschäft. Die Service-Umsätze enthalten auch Umsätze im Zusammenhang mit Zusatzleistungen für Kunden, u. a. Rückversicherung für Endgeräteversicherungen und erweiterte Garantieleistungen. Die Umsatzerlöse aus Versicherungsverträgen im Sinne des IFRS 17 betrugen im Konzern 4,6 Mrd. € (2023: 4,5 Mrd. €, 2022: 4,6 Mrd. €).

Die Non-Service-Umsätze umfassen v. a. einmalige bzw. variable Umsätze, wie z. B. Umsätze aus dem Verkauf oder der Vermietung von Endgeräten im Festnetz- oder Mobilfunk-Bereich, aus Mehrwertdiensten, aus Antrags- und Auftragsleistungen, Umsätze mit virtuellem Netzwerk-Betreibern, einmalige Umsätze aus dem Ausbau von technischer Infrastruktur sowie Umsätze aus Fahrzeug- und Immobilienvermietung.

Der Konzernumsatz enthält Umsatzerlöse aus der Nutzungsüberlassung von Vermögenswerten im Sinne des IFRS 16 in Höhe von 0,9 Mrd. € (2023: 1,1 Mrd. €, 2022: 2,2 Mrd. €). Von den im Konzernumsatz enthaltenen Umsätzen aus Nutzungsüberlassung entfallen auf die Service-Umsätze 0,7 Mrd. € (2023: 0,7 Mrd. €, 2022: 0,8 Mrd. €) und auf die Non-Service-Umsätze 0,2 Mrd. € (2023: 0,4 Mrd. €, 2022: 1,5 Mrd. €).

Der Konzernumsatz belief sich im Berichtsjahr auf 115,8 Mrd. € und lag damit um 3,8 Mrd. € über dem Niveau des Vorjahres. Zur positiven Umsatzentwicklung trug insbesondere das operative Segment USA bei. Dies ist auf gestiegene Service-Umsätze zurückzuführen, v. a. aufgrund höherer Postpaid- und Prepaid-Umsätze. Die Endgeräteumsätze erhöhten sich leicht. Im operativen Segment Deutschland erhöhten sich die Umsätze v. a. getrieben durch den Anstieg der Service-Umsätze im Festnetz-Kerngeschäft, im Wesentlichen durch das Breitband- und IT-Geschäft, und im Mobilfunk. Im operativen Segment Europa erhöhten sich die Umsätze hauptsächlich aufgrund gestiegener Service-Umsätze im Mobilfunk- und Festnetz-Geschäft. Durch die Zuwächse bei den Vertragskunden zeigten sich auch positive Effekte bei den Endgeräteumsätzen. Wachstum in den Bereichen Digital, Cloud und Road Charging bedingte die positive Umsatzentwicklung im operativen Segment Systemgeschäft.

Informationen zur Entwicklung der Umsatzerlöse finden Sie im Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns“ im zusammengefassten Lagebericht.

Die Gesamthöhe des Transaktionspreises, der den zum Ende des Berichtsjahres nicht oder teilweise noch nicht erfüllten Leistungsverpflichtungen zugeordnet wird (im Folgenden: ausstehender Transaktionspreis), beläuft sich auf 22,7 Mrd. € (2023: 23,4 Mrd. €, 2022: 25,6 Mrd. €).

Der Anteil des ausstehenden Transaktionspreises, der auf zum Ende des Berichtsjahres nicht oder teilweise noch nicht erfüllte Leistungsverpflichtungen entfällt, wird in der Regel über die Restlaufzeit der abgeschlossenen Service-Verträge umsatzwirksam erfasst. Da Service-Verträge – sofern sie nicht jederzeit kündbar sind – in den meisten Fällen eine Mindestvertragslaufzeit von 24 Monaten haben, kann bei einem annähernd gleichbleibenden Geschäftsverlauf im Massengeschäft unterstellt werden, dass die durchschnittliche Restlaufzeit ca. 12 Monate beträgt. Die Angaben beziehen sich nur auf Transaktionen im Anwendungsbereich von IFRS 15, d. h. sie umfassen nicht die Anteile des Transaktionspreises, die Leistungsverpflichtungen außerhalb des Anwendungsbereichs dieses Standards zugeordnet wurden, z. B. Leasing-Verhältnisse.

Die Deutsche Telekom macht grundsätzlich von den Erleichterungsvorschriften des IFRS 15 Gebrauch, wonach ausstehende Leistungsverpflichtungen im Rahmen von Verträgen mit einer erwarteten ursprünglichen Laufzeit von maximal einem Jahr und Erlöse, die entsprechend der Rechnungsstellung erfasst werden, von der Angabepflicht ausgenommen sind. Einzelne Tochterunternehmen weichen von diesem Grundsatz ab und haben diese Erleichterungsvorschriften für gleichartige Verträge nicht in Anspruch genommen.

Dienstleistungskonzessionsvereinbarungen

Satellit NV, Machelen, Belgien, ist ein vollkonsolidiertes Tochterunternehmen der Deutschen Telekom und hat am 25. Juli 2014 mit der in Belgien für die Mauterhebung zuständigen Behörde Viapass eine vertragliche Vereinbarung über die Errichtung, den Betrieb und die Finanzierung eines elektronischen Mauterhebungssystems abgeschlossen. Das System wurde durch Viapass am 30. März 2016 abgenommen, sodass die Errichtungsphase am 31. März 2016 vollendet wurde. Die anschließende Betriebsphase umfasst zwölf Jahre zuzüglich dreimal ein Jahr Verlängerungsmöglichkeit durch Viapass. Satellit hat keinen Anspruch auf die Mautentnahmen, sondern erhält vertraglich vereinbarte Entgelte für die Errichtung und den Betrieb des Systems. Viapass kann die Vereinbarung bei Zahlung einer angemessenen Kompensation mit einer Kündigungsfrist von sechs Monaten beenden. Bei regulärer oder vorzeitiger Beendigung der Vereinbarung hat Satellit die Pflicht, auf Anforderung wesentliche, noch nicht in das Eigentum der Viapass übergegangene Vermögenswerte zum Betrieb des Mautsystems an Viapass zu übergeben; die Software-Plattform zur Mauterhebung würde in diesem Fall jedoch nicht auf Viapass übergehen. Die Vereinbarung wurde als Dienstleistungskonzessionsvereinbarung i. S. d. IFRIC 12 eingestuft. Seit dem Beginn der Betriebsphase am 1. April 2016 werden die gesonderten Entgelte für Betriebs- und Instandhaltungsleistungen in den jeweiligen Perioden als Umsatzerlöse erfasst. Diese betrugen im Berichtsjahr 89 Mio. € (2023: 94 Mio. €, 2022: 85 Mio. €).

21 Sonstige betriebliche Erträge

in Mio. €	2024	2023	2022
Erträge aus der Zuschreibung langfristiger Vermögenswerte	2.633	14	2
Erträge aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten	448	228	448
Erträge aus Kostenersparungen	118	135	136
Erträge aus Versicherungsentschädigungen	92	151	369
Erträge aus sonstigen Nebengeschäften	35	42	25
Übrige sonstige betriebliche Erträge	587	814	3.673
davon: Erträge aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen	0	239	2.732
	3.913	1.384	4.653

Die Erträge aus der Zuschreibung langfristiger Vermögenswerte resultierten in Höhe von 2,6 Mrd. € aus der vollständigen Wertaufholung des Buchwerts von Spektrumlizenzen bei T-Mobile US. Die Erträge aus dem Abgang langfristiger Vermögenswerte resultierten in Höhe von 0,2 Mrd. € aus den Transaktionen über den Tausch bestimmter Spektrumlizenzen bei T-Mobile US. Im Vorjahr standen diese im Zusammenhang mit der weiteren Optimierung des Immobilien-Portfolios im Segment Group Headquarters & Group Services sowie der Veräußerung von IP-Adressen, die im Zusammenhang mit dem glasfaserbasierten Festnetz der ehemaligen Sprint in den USA standen. Die Erträge aus Versicherungsentschädigungen entfielen im Vorjahr u. a. auf weitere Erstattungen von Versicherungen für Aufwendungen, die im Zusammenhang mit dem Cyberangriff auf T-Mobile US im August 2021 entstanden sind. In den übrigen sonstigen betrieblichen Erträgen ist im Berichtsjahr u. a. die nicht erstattungsfähige Verlängerungsgebühr in Höhe von 0,1 Mrd. € enthalten, die im Zusammenhang mit der zwischen T-Mobile US und der DISH Network Corporation getroffenen Vereinbarung über den Verkauf von Spektrumlizenzen stand. Die Erträge aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen resultierten im Vorjahr im Wesentlichen aus der Veräußerung einer Beteiligung durch die Deutsche Telekom Capital Partners.

Weitere Informationen zur Wertaufholung der Spektrumlizenzen bei T-Mobile US sowie zu den Tauschtransaktionen bei T-Mobile US finden Sie in der Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte“.

22 Bestandsveränderungen

In den Bestandsveränderungen sind sowohl die mengen- als auch die wertmäßigen Bestandsmehrungen und -minderungen der fertigen und unfertigen Erzeugnisse berücksichtigt. Die Bestandsveränderungen sind im Berichtsjahr und in den Vorjahren nicht wesentlich.

23 Aktivierte Eigenleistungen

Die aktivierten Eigenleistungen des Berichtsjahres beliefen sich auf 2,6 Mrd. € (2023: 2,7 Mrd. €, 2022: 2,9 Mrd. €) und betreffen im Wesentlichen Investitionen in den Netzausbau sowie die Entwicklung von Plattformen für Mobilfunk-Standorte.

24 Materialaufwand

in Mio. €	2024	2023	2022
Aufwand Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	1.879	2.042	2.400
Aufwand Handelswaren	22.449	22.072	24.994
Aufwand für bezogene Leistungen	23.045	23.087	25.531
	47.374	47.201	52.926

25 Durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter und Personalaufwand

	2024	2023	2022
Gesamtkonzern	200.227	204.856	211.236
davon: aufgegebener Geschäftsbereich	0	65	760
Inland	76.787	80.112	83.406
Ausland	123.440	124.744	127.830
Arbeitnehmer	193.986	197.289	202.346
Beamte (Inland, aktives Dienstverhältnis)	6.241	7.567	8.891
Auszubildende/Duale Studenten	4.684	4.908	5.251
Personalaufwand	19.004	19.077	19.371
davon: Löhne und Gehälter	15.724	15.787	16.052
davon: Soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung	3.280	3.290	3.319

Der durchschnittliche Personalbestand sank im Vergleich zum Vorjahr um 2,3 %. Im Inland verringerte er sich um 4,2 %. Hierzu trugen insbesondere Maßnahmen zur Effizienzsteigerung und die Inanspruchnahme sozialverträglicher Instrumente zum Personalumbau im operativen Segment Deutschland sowie im Segment Group Headquarters & Group Services bei. Auch im Ausland sank der durchschnittliche Personalbestand um 1,0 %, im Wesentlichen in den USA. Im operativen Segment Europa wurde zudem der sozialverträgliche Personalumbau weiter vorangetrieben. Gegenläufig wirkten Einstellungen im Vorstandsbereich „Technologie und Innovation“.

Der Personalaufwand sank gegenüber dem Vorjahr um 0,1 Mrd. € auf 19,0 Mrd. €. Der Rückgang ist hauptsächlich durch das operative Segment USA begründet, bedingt durch geringere durchschnittliche Mitarbeiterzahlen und niedrigere Restrukturierungsaufwendungen. Auch in den operativen Segmenten Deutschland und Europa sowie dem Segment Group Headquarters & Group Services wirkten geringere Mitarbeiterzahlen reduzierend auf den Personalaufwand. Dem entgegen wirkten die vereinbarten Gehaltssteigerungen aus den Tarifabschlüssen der Jahre 2023 und 2024 im In- und Ausland.

26 Sonstige betriebliche Aufwendungen

in Mio. €	2024	2023	2022
Wertminderungsaufwendungen aus finanziellen Vermögenswerten, Vertragsvermögenswerten und Leasing-Vermögenswerten	1.357	1.549	1.235
Gewinn/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten finanziellen Vermögenswerten	19	14	24
Sonstige	4.256	3.856	5.124
davon: Aufwand Rechts- und Prüfungskosten	442	459	784
davon: Verluste aus Anlagenabtägen	259	270	356
davon: Ergebnis aus Bewertung von Factoring-Forderungen	0	0	2
davon: Sonstige Steuern	452	586	584
davon: Aufwand Geldverkehr und Bürgschaften	521	595	622
davon: Versicherungsaufwendungen	186	181	169
davon: Übrige sonstige betriebliche Aufwendungen	2.397	1.764	2.606
davon: Verluste aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerung von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen	2	4	0
	5.632	5.019	6.383

Die übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen enthalten Aufwendungen in Höhe von 0,7 Mrd. € (2023: 0,6 Mrd. €) für Datenspeicherung in Rechenzentren, in Cloud-Anwendungen oder sonstige IT-Dienstleistungen sowie in Höhe von 0,5 Mrd. € (2023: 0,4 Mrd. €) für regulatorische Abgaben im operativen Segment USA. Darüber hinaus ist in den übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen der Verzicht auf die bedingte Kaufpreisforderung in Höhe von 0,4 Mrd. € gegenüber dem IFM Global Infrastructure Fund aus der Fortführung des gemeinsamen Glasfaser-Ausbaus in der GlasfaserPlus erfasst.

27 Abschreibungen

Die Abschreibungen setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	2024	2023	2022
Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte	6.666	6.580	6.931
davon: Wertminderungen	33	101	180
davon: Wertminderungen auf Mobilfunk-Lizenzen	4	4	19
davon: planmäßige Abschreibungen auf Mobilfunk-Lizenzen	563	554	559
Abschreibungen auf Sachanlagen	11.946	11.954	13.603
davon: Wertminderungen	85	110	668
Abschreibungen auf Nutzungsrechte	5.415	5.441	7.102
davon: Wertminderungen	3	10	308
	24.027	23.975	27.635

Folgende Tabelle zeigt die im Gesamtbetrag der Abschreibungen enthaltenen Wertminderungen:

in Mio. €	2024	2023	2022
Immaterielle Vermögenswerte	33	101	180
davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien	17	0	32
davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft ^a	15	96	119
davon: im Zusammenhang mit den anlassbezogenen Werthaltigkeitstests der Vermögenswerte des glasfaserbasierten Festnetzes in den USA ^b	0	0	27
Sachanlagen	85	110	668
davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien	71	0	85
davon: im Zusammenhang mit dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft	0	54	24
davon: im Zusammenhang mit den anlassbezogenen Werthaltigkeitstests der Vermögenswerte des glasfaserbasierten Festnetzes in den USA ^b	0	28	528
Nutzungsrechte	3	10	308
davon: im Zusammenhang mit den anlassbezogenen Werthaltigkeitstests der Vermögenswerte des glasfaserbasierten Festnetzes in den USA ^b	0	8	272
	120	221	1.156

^a Von den Wertminderungen entfielen im Jahr 2023 26 Mio. € (2022: 33 Mio. €) auf im Segment Group Headquarters & Group Services erfasste immaterielle Vermögenswerte, die einer Nutzung durch das operative Segment Systemgeschäft unterliegen und für Zwecke der Überprüfung der Werthaltigkeit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft zugeordnet sind.

^b Resultierend aus dem anlassbezogenen Werthaltigkeitstest 2022.

Die Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen und Nutzungsrechte lag mit 24,0 Mrd. € auf dem Niveau des Vorjahres.

Die planmäßigen Abschreibungen erhöhten sich von 23,8 Mrd. € auf 23,9 Mrd. €. Im operativen Segment Deutschland erhöhten sich die planmäßigen Abschreibungen aufgrund steigender Ausbaumengen bei Glasfaser und Mobilfunk sowie aus der von den GD-Tower-Gesellschaften angemieteten Mobilfunk-Netzinfrastruktur. Im operativen Segment USA wurden höhere planmäßige Abschreibungen im Zusammenhang mit Nutzungsdauerverkürzungen von bestimmten technologischen Vermögenswerten des Anlagevermögens im Zuge der Modernisierung von Netzwerk-Infrastruktur und Plattformen sowie im Zusammenhang mit dem weiteren Ausbau des landesweiten 5G-Netzes durch rückläufige planmäßige Abschreibungen bei den Nutzungsrechten kompensiert.

Die Wertminderungen beliefen sich in der Berichtsperiode auf 0,1 Mrd. € und entfielen überwiegend auf das operative Segment Europa. Diese betrafen die zahlungsmittelgenerierende Einheit Rumänien, die in dem strukturell herausfordernden und wettbewerbsintensiven rumänischen Markt operiert. Hier wurden Wertminderungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen in Höhe von insgesamt 88 Mio. € erfasst. Die in der Vergleichsperiode erfassten Wertminderungen in Höhe von 0,2 Mrd. € entfielen im Wesentlichen auf das operative Segment Systemgeschäft und auf das Segment Group Headquarters & Group Services. Sie betrafen Folgeinvestitionen im Zusammenhang mit bereits in den Geschäftsjahren 2020, 2021 und 2022 wertgeminderten Anlagen. Zudem wurde trotz unverändert positiver Geschäftsaussichten angesichts der im Jahr 2023 gestiegenen Kapitalkosten zum Jahresende 2023 erneut eine Wertminderung auf langfristige Vermögenswerte erfasst.

Aus Nutzungsdauerverkürzungen resultieren insgesamt zusätzlich Abschreibungen von 354 Mio. €. Diese verteilen sich zu 31 Mio. € auf die immateriellen Vermögenswerte, zu 254 Mio. € auf Sachanlagen und 69 Mio. € auf Nutzungsrechte.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in den Angaben 6 „Immaterielle Vermögenswerte“, 7 „Sachanlagen“ sowie 8 „Nutzungsrechte – Leasing-Nehmer-Verhältnisse“.

28 Betriebsergebnis

Das Betriebsergebnis (EBIT) des Konzerns erhöhte sich von 20,8 Mrd. € auf 26,3 Mrd. € und war damit um 5,5 Mrd. € höher als im Vorjahr.

Informationen zur Entwicklung des EBIT finden Sie im Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns“ im zusammengefassten Lagebericht.

29 Zinsergebnis

in Mio. €	2024	2023	2022
Zinserträge	927	870	387
Zinsaufwendungen	(6.613)	(6.588)	(5.679)
	(5.686)	(5.719)	(5.292)
davon: aus Leasing-Verhältnissen	(1.888)	(1.874)	(1.515)
davon: aus Finanzinstrumenten der Bewertungskategorien gemäß IFRS 9			
Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten	215	324	42
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	399	251	61
Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten *	(4.375)	(4.356)	(3.839)

* Nach der Effektivzinsmethode ermittelte Zinsaufwendungen, korrigiert um im Berichtsjahr gebildete Zinsabgrenzungen aus derivativen Finanzinstrumenten, die im Berichtsjahr im Rahmen des Hedge Accounting gemäß IFRS 9 als Sicherungsinstrumente gegen Zinsänderungen von zu fortgeführten Anschaffungskosten bilanzierten finanziellen Verbindlichkeiten eingesetzt wurden (2024: Zinserträge 317 Mio. € und Zinsaufwendungen 738 Mio. €, 2023: Zinserträge 303 Mio. € und Zinsaufwendungen 845 Mio. €, 2022: Zinserträge 273 Mio. € und Zinsaufwendungen 284 Mio. €).

Das Zinsergebnis blieb mit minus 5,7 Mrd. € auf Vorjahresniveau. Einerseits erhöhten sich die Zinserträge in erster Linie durch einen Anstieg der Barmittel, die in verzinsliche Geldmarktanlagen investiert wurden, wobei höhere Renditen erzielt werden konnten als im Jahr 2023. Andererseits erhöhten sich die Zinsaufwendungen leicht aufgrund einer gegenüber dem Vorjahr höheren Verschuldung.

Im Berichtsjahr wurden Zinsen in Höhe von 132 Mio. € (2023: 207 Mio. €, 2022: 125 Mio. €) als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Als Zinssatz lag der Berechnung ein konzernweit anzuwendender Zinssatz von 4,2 % zu Jahresbeginn sowie 4,3 % zum Jahresende zugrunde (2023: 3,4 % bis 4,2 %, 2022: 3,4 % bis 3,4 %).

Im Berichtsjahr wurden 8,1 Mrd. € (2023: 7,9 Mrd. €, 2022: 6,9 Mrd. €) an Zinszahlungen (inklusive aktivierter Zinsen) geleistet.

Abgegrenzte Zinszahlungen aus derivativen Finanzinstrumenten (Zins-Swaps), die als Sicherungsinstrumente in einem Fair Value Hedge gemäß IFRS 9 designiert wurden, werden pro Swap-Kontrakt saldiert und entsprechend dem Nettobetrag entweder als Zinsertrag oder -aufwand erfasst. Das Zinsergebnis wird den Bewertungskategorien anhand des Grundgeschäfts zugeordnet. Im Berichtsjahr wurden ausschließlich finanzielle Verbindlichkeiten gesichert.

30 Ergebnis aus nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen

in Mio. €	2024	2023	2022
Ergebnis aus Gemeinschaftsunternehmen	2.561	(2.778)	(540)
Ergebnis aus assoziierten Unternehmen	(27)	12	15
	2.534	(2.766)	(524)

Das Ergebnis aus nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen hat sich gegenüber dem Vorjahr um 5,3 Mrd. € auf 2,5 Mrd. € verbessert.

Ursächlich hierfür waren v. a. in der Berichtsperiode erfasste Wertaufholungen in Höhe von 2,1 Mrd. € bzw. 0,3 Mrd. € auf die Buchwerte der Beteiligungen an den GD-Tower-Gesellschaften bzw. an der GlasfaserPlus. Diese Wertaufholungen waren bei den GD-Tower-Gesellschaften durch gesunkene Diskontierungszinssätze sowie eine verbesserte Planung und bei der GlasfaserPlus nahezu ausschließlich durch gesunkene Diskontierungszinssätze bedingt. Bei der Ermittlung der anteiligen erzielbaren Beträge – als beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten – in Höhe von 5,7 Mrd. € für die GD-Tower-Gesellschaften und in Höhe von 0,7 Mrd. € für die GlasfaserPlus (nach Abzug der Nettofinanzverbindlichkeiten) wurden Level 3 Eingangsparameter zugrunde gelegt. Der verwendete Diskontierungszinssatz betrug bei den GD-Tower-Gesellschaften 6,38 % und bei der GlasfaserPlus 5,14 %.

Im Vorjahr waren Wertminderungen in Höhe von 2,6 Mrd. € bzw. 0,1 Mrd. € auf die Buchwerte der Beteiligungen an den GD-Tower-Gesellschaften bzw. an der GlasfaserPlus erfasst. Diese Wertminderungen waren ausschließlich durch gestiegene Diskontierungszinssätze aufgrund der makroökonomischen Entwicklungen im Jahr 2023 bedingt. Die Geschäftsaussichten bei GD-Tower Gesellschaften hatten sich hingegen leicht verbessert. Die erzielbaren Beträge betrugen dabei 3,4 Mrd. € für die GD-Tower-Gesellschaften und 0,3 Mrd. € für die GlasfaserPlus. Der verwendete Diskontierungszinssatz betrug bei den GD-Tower-Gesellschaften 7,18 % und bei der GlasfaserPlus 5,70 %.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 10 „Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen“.

31 Sonstiges Finanzergebnis

in Mio. €	2024	2023	2022
Beteiligungsergebnis (ohne Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen)	(12)	22	5
Ergebnis aus Finanzinstrumenten	(2)	170	784
Zinsanteil aus der Bewertung von Rückstellungen und Verbindlichkeiten	(142)	(536)	590
Wertminderungsaufwendungen aus sonstigen finanziellen Vermögenswerten	(12)	0	0
Gewinne/(Verluste) aus der Ausbuchung von zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten sonstigen finanziellen Vermögenswerten	0	0	0
	(168)	(345)	1.379

Das sonstige Finanzergebnis verbesserte sich um 0,2 Mrd. € auf minus 0,2 Mrd. €, insbesondere im Zusammenhang mit dem Zinsanteil aus der Bewertung von Rückstellungen und Verbindlichkeiten. Dieser Rückgang stand u. a. im Zusammenhang mit der Folgebewertung des nach versicherungsmathematischen Grundsätzen ermittelten Barwerts der Rückstellung für die Postbearbeiterkrankenkasse (PBBeKK). Gegenläufig verringerte sich das Ergebnis aus Finanzinstrumenten um 0,2 Mrd. €.

Innerhalb des Ergebnisses aus Finanzinstrumenten entfielen auf Ergebniseffekte aus Währungsumrechnungen -204 Mio. € (2023: 129 Mio. €, 2022: -226 Mio. €) und auf Ergebniseffekte aus sonstigen Derivaten sowie Beteiligungsbewertungen 201 Mio. € (2023: 41 Mio. €, 2022: -1.010 Mio. €).

Im Ergebnis aus Finanzinstrumenten werden grundsätzlich sämtliche Ergebniskomponenten, einschließlich der Zinserträge und -aufwendungen von Finanzinstrumenten, die nach IFRS 9 als zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewertet klassifiziert sind, ausgewiesen.

Weitere Informationen zu den Finanzinstrumenten finden Sie in Angabe 43 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“.

32 Ertragsteuern

Ertragsteuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Im Geschäftsjahr 2024 entstand ein Steueraufwand in Höhe von 5,3 Mrd. €. Die Höhe des Steueraufwands spiegelt im Wesentlichen den Anteil der Länder am Vorsteuerergebnis und deren jeweilige nationalen Steuersätze wider. Die Steuerquote wurde jedoch insbesondere durch eine erfasste Wertaufholung auf Beteiligungsbuchwerte an den GD-Tower-Gesellschaften gemindert, die steuerlich nicht zu berücksichtigen war. Im Vergleichszeitraum entstand bei einem niedrigeren Vorsteuerergebnis ein Steueraufwand in Höhe von 3,7 Mrd. €. Die Steuerquote des Vorjahres wurde insbesondere durch eine Wertminderung auf Beteiligungsbuchwerte an den GD-Tower-Gesellschaften erhöht, die steuerlich nicht zu berücksichtigen war.

Die Ertragsteuern teilen sich auf Deutschland und Ausland wie folgt auf:

in Mio. €	2024	2023	2022
Tatsächliche Steuern	1.380	1.125	1.035
Deutschland	521	531	603
Ausland	859	594	432
Latente Steuern	3.921	2.547	902
Deutschland	491	233	(11)
Ausland	3.430	2.314	913
	5.301	3.672	1.937

Der zusammengefasste Ertragsteuersatz für das Jahr 2024 beträgt bei der Deutschen Telekom 31,7 % (2023: 31,4 %, 2022: 31,4 %). Er setzt sich aus der Körperschaftsteuer mit einem Steuersatz von 15,0 % und dem Solidaritätszuschlag, der in Höhe von 5,5 % auf die Körperschaftsteuer erhoben wird, sowie der Gewerbesteuer mit einem Durchschnittshebesatz von 454 % (2023: 445 %, 2022: 445 %) zusammen.

Ableitung Effektivsteuersatz. Die Ertragsteuern im Berichtsjahr in Höhe von -5.301 Mio. € (als Aufwand) (2023: -3.672 Mio. € (als Aufwand), 2022: -1.937 Mio. € (als Aufwand)) leiten sich wie folgt von einem erwarteten Ertragsteueraufwand/(-ertrag) ab, der sich bei Anwendung des gesetzlichen Ertragsteuersatzes des Mutterunternehmens (zusammengefasster Ertragsteuersatz) auf das Ergebnis vor Ertragsteuern ergeben hätte:

in Mio. €	2024	2023	2022
Ergebnis vor Ertragsteuern	22.958	11.968	10.977
Erwarteter Ertragsteueraufwand/(-ertrag) (Nominaler Ertragsteuersatz der Deutschen Telekom AG: 2024: 31,7 %, 2023: 31,4 %, 2022: 31,4 %)	7.278	3.758	3.447
Anpassungen des erwarteten Steueraufwands/(-ertrags)			
Auswirkungen von Steuersatzänderungen	(48)	30	(16)
Steuereffekte aus Vorjahren	(218)	(30)	(157)
Steuereffekte aus anderen Ertragsteuern	754	474	37
Steuerfreie Erträge	(11)	(82)	(829)
Steuereffekte aus nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen	(765)	820	150
Nicht abzugsfähige Aufwendungen	172	86	77
Permanente Differenzen	149	(196)	(309)
Wertminderungen auf Goodwill	0	(2)	1
Steuereffekte aus Verlustvorträgen	(6)	152	63
Steuereffekte aus Hinzurechnungen und Kürzungen für lokale Steuern	72	68	49
Anpassungen des Steuerbetrags an den abweichenden nationalen Steuersatz	(2.074)	(1.406)	(575)
Sonstige Steuereffekte	(2)	0	0
Ertragsteueraufwand/(-ertrag) gemäß Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	5.301	3.672	1.937
Effektiver Steuersatz	% 23	31	18

Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die tatsächlichen Ertragsteuern setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	2024	2023	2022
Tatsächliche Ertragsteuern	1.380	1.125	1.035
davon: Steueraufwand der laufenden Periode	1.426	1.178	1.093
davon: Steueraufwand aus Vorperioden	(78)	(53)	(58)
davon: Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis	32	0	0

Latente Steuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die latenten Steuern haben sich wie folgt entwickelt:

in Mio. €	2024	2023	2022
Latenter Steueraufwand/(-ertrag)	3.921	2.547	902
davon: aus temporären Differenzen	1.508	2.146	3.030
davon: aus Verlustvorträgen	2.210	457	(2.161)
davon: aus Steuergutschriften	203	(56)	33

Ertragsteuern in der Konzernbilanz

Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzernbilanz

in Mio. €	31.12.2024	31.12.2023
Steuerforderungen	445	214
Steuerverbindlichkeiten	(736)	(683)
Tatsächliche Steuern aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis:		
Sicherungsinstrumente	(244)	(276)

Latente Steuern in der Konzernbilanz

in Mio. €

	31.12.2024	31.12.2023
Aktive latente Steuern	3.682	6.401
Passive latente Steuern	(24.260)	(21.918)
	(20.579)	(15.517)
davon: aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis:		
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	437	553
Neubewertungsrücklage	203	158
Sicherungsinstrumente	356	366
Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis vor Anteilen anderer Gesellschafter	995	1.078
Anteile anderer Gesellschafter	(109)	(148)
	886	930

Entwicklung der latenten Steuern

in Mio. €

	31.12.2024	31.12.2023
Bilanzansatz latente Steuern	(20.579)	(15.517)
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	(5.062)	(1.033)
davon: erfolgswirksam	(3.921)	(1.738)
davon: Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis	(85)	193
davon: Verrechnung mit den Kapitalrücklagen	44	16
davon: Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	(84)	24
davon: Währungsdifferenzen	(1.016)	472

Entwicklung der latenten Steuern auf Verlustvorträge

in Mio. €

	31.12.2024	31.12.2023
Latente Steuern auf Verlustvorträge vor Wertberichtigung	3.980	5.942
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	(1.962)	(628)
davon: Zugang/(Abgang)	(2.237)	(428)
davon: Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	0	(2)
davon: Währungsdifferenzen	275	(198)

Die latenten Steuern entfallen auf folgende wesentliche Bilanzposten, Verlustvorträge und Steuergutschriften:

in Mio. €	31.12.2024		31.12.2023	
	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern
Kurzfristige Vermögenswerte	1.752	(1.581)	1.734	(1.618)
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	529	(45)	593	(152)
Vorräte	388	0	273	0
Übrige Vermögenswerte	829	(469)	867	(448)
Vertragsvermögenswerte	6	(1.067)	1	(1.018)
Langfristige Vermögenswerte	3.813	(40.441)	3.669	(38.240)
Immaterielle Vermögenswerte	1.165	(23.331)	964	(21.200)
Sachanlagen	605	(7.439)	825	(7.379)
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	2.042	(9.183)	1.879	(9.197)
Aktiviert Vertragskosten	1	(508)	1	(464)
Kurzfristige Schulden	1.875	(1.418)	1.877	(1.363)
Finanzielle Verbindlichkeiten	490	(201)	486	(223)
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	163	(38)	188	(68)
Sonstige Rückstellungen	387	(193)	435	(178)
Übrige Schulden	763	(600)	688	(660)
Vertragsverbindlichkeiten	72	(316)	80	(234)
Langfristige Schulden	14.562	(3.996)	14.845	(3.690)
Finanzielle Verbindlichkeiten	2.865	(1.595)	2.929	(1.426)
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	1.630	(1.953)	1.687	(1.823)
Sonstige Rückstellungen	866	(271)	896	(242)
Übrige Schulden	9.097	(106)	9.235	(119)
Vertragsverbindlichkeiten	104	(71)	98	(80)
Gewinnrücklagen	8	(164)	8	(144)
Steuergutschriften	217	0	395	0
Verlustvorträge	3.506	0	5.418	0
Zins- und sonstige Vorträge	1.309	0	1.592	0
Gesamt	27.042	(47.620)	29.538	(45.055)
davon: langfristig	23.905	(44.604)	26.490	(42.036)
Saldierung	(23.360)	23.360	(23.137)	23.137
Bilanzansatz	3.682	(24.260)	6.401	(21.918)

Die Verlustvorträge betragen:

in Mio. €	31.12.2024	31.12.2023
	Verlustvorträge Körperschaftsteuer	
Verfallsdatum innerhalb von	13.914	22.161
1 Jahr	0	5
2 Jahren	0	3
3 Jahren	14	4
4 Jahren	0	18
5 Jahren	22	7
Nach 5 Jahren	1.199	1.155
Unbegrenzt vortragsfähig	12.679	20.970

Die Verlustvorträge und temporären Differenzen, auf die keine latenten Steuern gebildet wurden, betragen:

in Mio. €	31.12.2024	31.12.2023
Verlustvorträge Körperschaftsteuer	1.669	1.618
Verfallsdatum innerhalb von		
1 Jahr	0	0
2 Jahren	0	0
3 Jahren	14	0
4 Jahren	0	14
5 Jahren	0	0
Nach 5 Jahren	919	845
Unbegrenzt vortragsfähig	736	758
Temporäre Differenzen Körperschaftsteuer	426	348

Daneben werden keine latenten Steuern für gewerbesteuerliche Verlustvorträge in Höhe von 123 Mio. € (31. Dezember 2023: 145 Mio. €) und gewerbesteuerliche Ansprüche aus temporären Differenzen in Höhe von 2 Mio. € (31. Dezember 2023: 5 Mio. €) angesetzt. Weiterhin wurden – getrennt von den körperschaftsteuerlichen Verlustvorträgen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 95 Mio. € (31. Dezember 2023: 152 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Verlustvorträge und – getrennt von den gewerbesteuerlichen Ansprüchen aus temporären Differenzen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 4 Mio. € (31. Dezember 2023: 1 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Ansprüche angesetzt.

Auf die zuvor genannten steuerlichen Verlustvorträge und temporären Differenzen wurden keine aktiven latenten Steuern gebildet, da von einer Realisierung der Steueransprüche in absehbarer Zeit nicht auszugehen ist.

Aus der Nutzung von steuerlichen Verlustvorträgen, auf die bislang keine aktiven latenten Steuern gebildet wurden, entstand im Berichtsjahr ein positiver Effekt in Höhe von 4 Mio. € (2023: 3 Mio. €, 2022: 3 Mio. €).

Aus der Wertaufholung von aktiven latenten Steuern entstand im Berichtsjahr ein positiver Effekt in Höhe von 22 Mio. € (2023: 24 Mio. €).

Auf temporäre Unterschiede im Zusammenhang mit Anteilen an Tochtergesellschaften wurden in Höhe von 844 Mio. € (31. Dezember 2023: 685 Mio. €) keine latenten Steuerschulden angesetzt, da es nicht wahrscheinlich ist, dass sich diese temporären Differenzen in absehbarer Zeit umkehren werden.

Aktive latente Steuern auf temporäre Differenzen, verursacht durch akkumulierte Wertberichtigungen auf Unternehmensanteile im operativen Segment Europa wurden in Höhe von 198 Mio. € berücksichtigt, davon 130 Mio. € im Zusammenhang mit potenziellen Veräußerungen von Unternehmensanteilen. Diese aktiven latenten Steuern wurden vollständig wertberichtigt (Bewertungsanpassung), da die Wahrscheinlichkeit der Umkehrung der temporären Differenzen in der nahen Zukunft nicht verlässlich bestimmt werden kann.

Angaben zu steuerlichen Auswirkungen auf das sonstige Ergebnis

in Mio. €

	2024			2023			2022		
	Vor Steuer- effekt	Steuer- effekt	Nach Steuer- effekt	Vor Steuer- effekt	Steuer- effekt	Nach Steuer- effekt	Vor Steuer- effekt	Steuer- effekt	Nach Steuer- effekt
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden									
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	834	(117)	717	18	61	79	1.841	(839)	1.002
Ergebnis aus der Neubewertung von gehaltenen Eigenkapitalinstrumenten	54	0	54	(70)	2	(67)	(46)	5	(41)
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	889	(117)	772	(52)	63	12	1.796	(835)	961
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen									
Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abschlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe									
Erfolgswirksame Änderung	2	0	2	4	0	4	0	0	0
Erfolgsneutrale Änderung	3.901	0	3.901	(2.094)	0	(2.094)	4.071	0	4.071
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von gehaltenen Fremdkapitalinstrumenten									
Erfolgswirksame Änderung	1.163	(38)	1.125	921	(18)	902	1.037	3	1.040
Erfolgsneutrale Änderung	(116)	31	(1.065)	(838)	(17)	(855)	(1.060)	21	(1.039)
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (designierte Risikokomponenten)									
Erfolgswirksame Änderung	(44)	33	(11)	(33)	21	(12)	123	(28)	95
Erfolgsneutrale Änderung	(13)	(5)	(18)	(251)	75	(176)	762	(242)	520
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten (Kosten der Absicherung)									
Erfolgswirksame Änderung	1	0	1	1	0	1	1	0	1
Erfolgsneutrale Änderung	(4)	0	(4)	(25)	8	(17)	(51)	16	(35)
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen									
Erfolgswirksame Änderung	0	0	0	(4)	0	(4)	0	0	0
Erfolgsneutrale Änderung	(9)	0	(9)	(22)	0	(22)	0	0	0
	3.881	21	3.902	(2.342)	69	(2.273)	4.884	(231)	4.654
Sonstiges Ergebnis	4.770	(96)	4.674	(2.394)	132	(2.262)	6.680	(1.065)	5.615
Überschuss/(Fehlbetrag)			17.657			21.992			9.482
Gesamtergebnis			22.331			19.730			15.097

Angaben zur globalen Mindestbesteuerung

Vorschriften gemäß der sog. OECD Pillar-2 Model Rules, die eine Mindestbesteuerung multinationaler Unternehmensgruppen sicherstellen sollen, wurden in Deutschland in nationales Recht umgesetzt und im Mindeststeuergesetz (MinStG) zusammengefasst. Die Deutsche Telekom fällt in den Anwendungsbereich des MinStG, das für das Berichtsjahr erstmals anzuwenden ist. Auch in vielen anderen Ländern, in denen der Konzern tätig ist, erfolgte eine entsprechende Umsetzung in nationales Recht bzw. ist diese für die Zukunft vorgesehen. Dementsprechend waren auch von ausländischen Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom nationale gesetzliche Vorschriften zur Mindestbesteuerung für das Berichtsjahr erstmals anzuwenden. In diesem Zusammenhang wurden zum 31. Dezember 2024 Rückstellungen für sog. globale Mindeststeuern in Höhe von unterhalb 1 Mio. € im Konzernabschluss berücksichtigt. Der Konzern hat darüber hinaus die vom IASB im Mai 2023 veröffentlichte vorübergehende Ausnahme von den Rechnungslegungsvorschriften für latenten Steuern (IAS 12.4A) angewendet; dementsprechend werden bezogen auf die Regelungen der globalen Mindestbesteuerung keine latenten Steuern ausgewiesen und keine diesbezüglichen Informationen angegeben.

33 Ergebnis nach Steuern aus aufgegebenem Geschäftsbereich

Am 1. Februar 2023 wurde die Veräußerung der GD-Tower-Gesellschaften vollzogen. Seitdem werden diese nicht mehr als vollkonsolidierte Tochterunternehmen in den Konzernabschluss einbezogen. Die dargestellte Entwicklung enthält die Beiträge für das Jahr 2022 und für den ersten Monat 2023.

Das Ergebnis nach Steuern aus dem aufgegebenen Geschäftsbereich setzt sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	2024	2023	2022
Umsatzerlöse	0	15	216
Sonstige betriebliche Erträge	0	12.926	20
Bestandsveränderungen	0	0	9
Aktiviert Eigenleistungen	0	0	25
Materialaufwand	0	69	756
Personalaufwand	0	(6)	(75)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	0	0	(14)
EBITDA	0	13.004	937
Abschreibungen	0	0	(192)
Betriebsergebnis (EBIT)	0	13.004	745
Zinsergebnis	0	(14)	(42)
Ergebnis aus nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen	0	0	2
Sonstiges Finanzergebnis	0	(2)	21
Finanzergebnis	0	(16)	(18)
Ergebnis vor Ertragsteuern	0	12.989	727
Ertragsteuern	0	708	(284)
Ergebnis nach Steuern aus aufgegebenem Geschäftsbereich	0	13.696	443

Die sonstigen betrieblichen Erträge betrafen im Jahr 2023 den realisierten Entkonsolidierungsgewinn aus dem Verlust der Beherrschung über die GD-Tower-Gesellschaften in Höhe von 12,9 Mrd. €. Der Ertrag aus Ertragsteuern resultierte aus latenten Steuereffekten, die im Zusammenhang mit der abgeschlossenen Sale-and-Leaseback-Transaktion entstanden sind.

34 Überschuss/(Fehlbetrag) der nicht beherrschenden Anteile

in Mio. €	2024	2023	2022
T-Mobile US	6.026	3.803	1.146
Hrvatski Telekom	65	61	39
Hellenic Telecommunications Organization (OTE)	211	246	193
Magyar Telekom	140	85	71
T-Mobile Netherlands Holding B.V.	0	0	33
Übrige	6	8	0
	6.448	4.204	1.481

35 Dividende je Aktie

Für das Geschäftsjahr 2024 schlägt der Vorstand der Deutschen Telekom AG der Hauptversammlung eine Dividende in Höhe von 0,90 € je dividendenberechtigte Stückaktie vor. Unter Zugrundelegung dieses Ausschüttungsvolumens entfällt auf die am 18. Februar 2025 dividendenberechtigten Stückaktien eine Dividendensumme von 4,4 Mrd. €. Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Für das Geschäftsjahr 2023 wurde im Jahr 2024 eine Dividende in Höhe von 0,77 € je dividendenberechtigte Stückaktie ausgeschüttet.

36 Ergebnis je Aktie

Das unverwässerte und das verwässerte Ergebnis je Aktie berechnet sich gemäß IAS 33 wie folgt:

		2024	2023	2022
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag)) aus fortzuführenden Geschäftsbereichen	Mio. €	11.209	4.092	7.558
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag)) aus aufgegebenem Geschäftsbereich	Mio. €	0	13.696	443
Den Eigentümern des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) (Konzernüberschuss/(-fehlbetrag))	Mio. €	11.209	17.788	8.001
Durchschnittliche Anzahl der ausgegebenen Stammaktien	Mio. Stück	4.986	4.986	4.986
Durchschnittliche Anzahl der eigenen Aktien	Mio. Stück	(48)	(11)	(14)
Angepasste gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien (unverwässert und verwässert)	Mio. Stück	4.938	4.976	4.972
Ergebnis je Aktie aus fortzuführenden Geschäftsbereichen (unverwässert und verwässert)	€	2,27	0,82	1,52
Ergebnis je Aktie aus aufgegebenem Geschäftsbereich (unverwässert und verwässert)	€	0,00	2,75	0,09
Ergebnis je Aktie (unverwässert und verwässert)	€	2,27	3,57	1,61

Der Berechnung des Ergebnisses je Aktie (unverwässert und verwässert) liegt die zeitlich gewichtete Summe aller ausstehenden Stammaktien zugrunde. Zudem wird die gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien unter Abzug der gewichteten durchschnittlichen Anzahl der von der Deutschen Telekom AG gehaltenen eigenen Aktien berechnet. Wesentliche verwässernde Effekte liegen derzeit nicht vor.

Sonstige Angaben

37 Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung

Cashflow aus Geschäftstätigkeit

Der Cashflow aus Geschäftstätigkeit liegt mit 39,9 Mrd. € um 2,6 Mrd. € über dem Niveau des Vorjahres. Basis der positiven Entwicklung ist die gute Geschäftsentwicklung. Positiv wirkten zudem niedrigere Auszahlungen im Zusammenhang mit der Integration von Sprint in den USA. Belastend wirkten dagegen um 0,2 Mrd. € höhere Steuerzahlungen sowie um 0,1 Mrd. € höhere Nettozinszahlungen auf den Cashflow aus Geschäftstätigkeit.

Die Deutsche Telekom definiert das operative Working Capital als Summe der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, der Vorräte sowie der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und der sonstigen Verbindlichkeiten. Der positive Effekt auf die Veränderung des aktiven operativen Working Capital ist im Wesentlichen auf eine im Vergleich zum Vorjahr geringere Anzahl an Neuverträgen mit Ratenzahlungen für Endgeräte zurückzuführen. Daneben tragen u. a. geringere Forderungen aus der Beendigung von staatlichen Unterstützungsprogrammen sowie gegen Wholesale-Partner zu einem Rückgang der Forderungen bei. Der negative Effekt auf die Veränderung des passiven operativen Working Capital ist im Wesentlichen begründet durch niedrigere Verbindlichkeitenbestände in den operativen Segmenten USA, Deutschland und Europa.

Weitere Informationen zu den Bestandteilen des aktiven Working Capital finden Sie in Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen“ und Angabe 4 „Vorräte“.

Weitere Informationen finden Sie in Angabe 14 „Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten“.

Cashflow aus Investitionstätigkeit

in Mio. €	2024	2023	2022
Auszahlungen für Investitionen in immaterielle Vermögenswerte	(7.973)	(5.560)	(7.551)
Auszahlungen für Investitionen in Sachanlagen	(11.198)	(12.306)	(16.563)
Einzahlungen aus dem Abgang von Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten	190	205	439
Auszahlungen für geförderte Investitionen in den Breitband-Ausbau	(402)	(338)	(377)
Einzahlungen von Fördermitteln für Investitionen in den Breitband-Ausbau	469	444	435
Zahlungszuflüsse für hinterlegte Sicherheitsleistungen und Sicherungsgeschäfte (netto)	204	(448)	(2.346)
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Kaufpreisvorauszahlung für den Erwerb von Kaena ^a	(357)	0	0
Sonstige Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Übernahme der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen	(1)	(4)	(52)
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Veräußerung des 51 %-Anteils an den GD-Tower-Gesellschaften ^b	0	7.599	0
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Veräußerung des 75 %-Anteils an T-Mobile Netherlands ^c	0	0	3.642
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Veräußerung des 50 %-Anteils an der GlasfaserPlus ^d	0	0	432
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Verlust der Beherrschung über die DIV II ^e	0	0	108
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit der Veräußerung des glasfaserbasierten Festnetz-Geschäfts der T-Mobile US (Wireline Business) ^f	0	13	0
Sonstige Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen	1	17	26
Sonstiges	167	165	(499)
Cashflow aus Investitionstätigkeit	(18.900)	(10.213)	(22.306)
davon: aus aufgegebenem Geschäftsbereich	0	(17)	(277)

^a Enthält neben der Barkomponente der Kaufpreisvorauszahlung in Höhe von 363 Mio. € erhaltene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 22 Mio. € sowie die im dritten und vierten Quartal 2024 erhaltenen Zahlungen (netto) in Höhe von 4 Mio. € im Zusammenhang mit weiteren Kaufpreisbestandteilen.

^b Enthält neben dem Zahlungsmittelzufluss für den Verkauf des 51 %-Anteils in Höhe von 7.696 Mio. € abgegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 97 Mio. €.

^c Enthält neben dem Zahlungsmittelzufluss für den Verkauf des Geschäftsbetriebes in Höhe von 3.671 Mio. € abgegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 29 Mio. €.

^d Enthält neben dem Zahlungsmittelzufluss für den Verkauf des 50 %-Anteils in Höhe von 441 Mio. € abgegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 9 Mio. €.

^e Enthält neben dem Zahlungsmittelzufluss im Zusammenhang mit dem Kontrollverlust in Höhe von 111 Mio. € abgegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 3 Mio. €.

^f Enthält neben dem Zahlungsmittelzufluss für den Verkauf des Wireline Business in Höhe von 56 Mio. € abgegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 43 Mio. €.

Die Auszahlungen für Investitionen in immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen lagen mit 19,2 Mrd. € um 1,3 Mrd. € über der Vergleichsperiode. Im Berichtszeitraum wurden Auszahlungen für erworbene Mobilfunk-Lizenzen im operativen Segment USA in Höhe von insgesamt 3,2 Mrd. € geleistet. Davon betrafen 2,7 Mrd. € den Erwerb von Spektrumlizenzen im 600 MHz-Bereich von Channel 51 und 0,5 Mrd. € den Erwerb von weiteren FCC-Lizenzen. In der Vergleichsperiode waren Auszahlungen für erworbene Mobilfunk-Lizenzen im operativen Segment USA in Höhe von 1,0 Mrd. € und im operativen Segment Europa in Höhe von 0,3 Mrd. € enthalten. Ohne Berücksichtigung der Investitionen in Mobilfunk-Lizenzen lagen die Auszahlungen für Investitionen in immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen um 0,6 Mrd. € unter der Vergleichsperiode. Im operativen Segment USA verringerten sich die Auszahlungen um 0,8 Mrd. €, hauptsächlich begründet durch höhere Auszahlungen für Investitionen in Vorjahren für den beschleunigten Ausbau des 5G-Netzes. Die Auszahlungen in den operativen Segmenten Deutschland und Europa erhöhten sich gegenläufig um 0,2 Mrd. € bzw. 0,1 Mrd. €.

Die von der öffentlichen Hand vertragsgemäß zu empfangenden Zuwendungen aus Förderprojekten für den Breitband-Ausbau in Deutschland mindern die Anschaffungs- oder Herstellungskosten der betreffenden Sachanlagen. Die erhaltenen Zuwendungen und die geleisteten Auszahlungen für den Ausbau werden auch weiterhin im Cashflow aus Investitionstätigkeit erfasst, sind jedoch nicht Bestandteil des Cash Capex, da die Auszahlungen nicht zu einem Sachanlagenzugang führen. Die Auszahlungen und Einzahlungen werden nicht zeitgleich geleistet bzw. vereinnahmt, daher können sich in den einzelnen Perioden positive oder negative Salden ergeben.

Im Geschäftsjahr 2024 wurden Zinszahlungen (inklusive aktivierter Zinsen) in Höhe von 8,1 Mrd. € (2023: 7,9 Mrd. €, 2022: 6,9 Mrd. €) geleistet. Die aktivierten Zinsen in Höhe von 0,1 Mrd. € (2023: 0,2 Mrd. €, 2022: 0,1 Mrd. €) wurden im Cashflow aus Investitionstätigkeit innerhalb des Cash Capex zusammen mit den ihnen zugehörigen Vermögenswerten ausgewiesen.

Cashflow aus Finanzierungstätigkeit

in Mio. €

	2024	2023	2022
Begebung von Anleihen	8.719	7.880	3.019
Rückzahlung Anleihen	(5.720)	(9.464)	(6.127)
Begebung von besicherten Anleihen (Asset Backed Securities)	917	0	764
Rückzahlung von besicherten Anleihen (Asset Backed Securities)	(171)	0	0
Commercial Paper (netto)	0	(2.280)	2.280
Ziehung von EIB-Krediten	0	0	749
Rückzahlung von EIB-Krediten	(400)	(333)	(523)
Tagesgeldaufnahmen Kreditinstitute	0	(200)	209
Tilgung von Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	(826)	(742)	(500)
Tilgung Verbindlichkeiten aus 5G-Spektrumerwerb in Deutschland	(195)	(195)	(195)
Tilgung finanzieller Verbindlichkeiten für Medienübertragungsrechte	(377)	(375)	(337)
Tilgung von Leasing-Verbindlichkeiten	(6.209)	(5.904)	(4.951)
Zahlungsmittelveränderungen im Zusammenhang mit dem Sale-and-Leaseback der passiven Netzinfrastruktur der GD-Tower-Gesellschaften	0	3.069	0
Zahlungsfüsse für Sicherungsgeschäfte (netto)	3	14	121
Zahlungsfüsse Continuing Involvement Factoring (netto)	(9)	3	24
Aktienrückkauf Deutsche Telekom AG	(1.974)	0	0
Dividendenausschüttungen (inkl. an andere Gesellschafter von Tochterunternehmen)	(5.592)	(4.027)	(3.385)
Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern			
Verkauf von T-Mobile US Aktien durch die Deutsche Telekom	3.567	0	0
Aktionsoptionen T-Mobile US	10	11	7
Kapitaleinzahlungen Cellnex Netherlands	0	0	17
Sonstige Einzahlungen	23	19	6
	3.600	30	29
Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern			
Erhöhung Kapitalanteil an T-Mobile US	(614)	0	(2.210)
Aktienrückkäufe/Aktienbasierte Vergütung T-Mobile US	(10.674)	(12.381)	(3.196)
Aktienrückkauf OTE	(151)	(177)	(294)
Sonstige Auszahlungen	(91)	(171)	(124)
	(11.530)	(12.730)	(5.823)
Sonstiges	(517)	(261)	(743)
Cashflow aus Finanzierungstätigkeit	(20.282)	(25.534)	(15.438)
davon: aus aufgegebenem Geschäftsbereich	0	(74)	(192)

Zahlungsunwirksame Transaktionen in der Konzern-Kapitalflussrechnung

Die Deutsche Telekom hat im Berichtszeitraum Vermögenswerte mit einem Buchwert in Höhe von 3,8 Mrd. €, im Wesentlichen Netzwerk-Ausstattung, Mobilfunk-Standorte und Grundstücke und Gebäude, angemietet. In der Bilanz werden diese Vermögenswerte unter den Nutzungsrechten und die dazugehörigen Verpflichtungen unter den Leasing-Verbindlichkeiten ausgewiesen. Die künftigen Tilgungen der Verbindlichkeiten werden im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen. Die entsprechenden Zugänge der Nutzungsrechte lagen um 2,4 Mrd. € unter der Vergleichsperiode, im Wesentlichen begründet durch die Rückmietung passiver Netzinfrastruktur in Deutschland und Österreich im Rahmen der Sale-and-Leaseback-Vereinbarung im Zusammenhang mit der Veräußerung der GD-Tower-Gesellschaften im ersten Quartal 2023 sowie durch den in Vorjahren beschleunigten Ausbau des 5G-Netzes im operativen Segment USA.

Gegenleistungen für den Erwerb von Medienübertragungsrechten werden von der Deutschen Telekom entsprechend der Vertragsgestaltung bei Vertragsabschluss oder verteilt über die Vertragslaufzeit gezahlt. Für erworbene Medienübertragungsrechte wurden im Berichtsjahr finanzielle Verbindlichkeiten für zukünftige Gegenleistungen in Höhe von 0,4 Mrd. € passiviert (2023: 0,3 Mrd. €). Die Zahlung der Gegenleistung wird im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen.

Im Zuge des zum 1. Mai 2024 vollzogenen Erwerbs von Ka'ena in den USA hat T-Mobile US einen Teil der Kaufpreisvorauszahlung in Form von rund 3 Mio. Stammaktien der T-Mobile US im Wert von rund 0,5 Mrd. US-\$ (0,5 Mrd. €), ermittelt auf Grundlage des Börsenschlusskurses vom 30. April 2024, beglichen. Darüber hinaus wurde zum Erwerbstichtag eine sonstige langfristige finanzielle Verbindlichkeit in Höhe von 0,2 Mrd. US-\$ (0,2 Mrd. €) für den beizulegenden Zeitwert der bedingten und sonstigen Gegenleistungen, die am 1. August 2026 zu zahlen ist, erfasst.

Weitere Informationen zum Erwerb von Ka'ena finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Mit dem Cashflow aus Finanzierungstätigkeit zusammenhängende finanzielle Verbindlichkeiten

Die Buchwerte der mit dem Cashflow aus Finanzierungstätigkeit zusammenhängenden finanziellen Verbindlichkeiten, getrennt nach zahlungswirksamen und zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen, entwickelten sich im Berichtsjahr wie folgt:

Entwicklung der Buchwerte der mit dem Cashflow aus Finanzierungstätigkeit zusammenhängenden finanziellen Verbindlichkeiten 2024

in Mio. €

	Stand 01.01.2024	davon: im Cashflow aus Finanzierungs- tätigkeit auszuweisende Zahlungen *	Summe zahlungswirksamer Buchwert- änderungen	Veränderung Konsolidierungs- kreis
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	87.097	87.097	2.967	0
Durch Forderungen aus Lieferungen und Leistungen besicherte Anleihen (Asset Backed Securities)	677	677	744	0
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	3.560	3.396	(596)	0
	91.333	90.970	3.116	0
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	2.067	2.067	(782)	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	6.678	6.049	(1.569)	0
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	1.039	0	0	0
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	921	46	469	0
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	2.564	462	(11)	0
	13.189	8.624	(1.893)	0
Finanzielle Verbindlichkeiten	104.522	99.594	1.223	0
Leasing-Verbindlichkeiten	40.792	40.792	(6.209)	2
Derivative finanzielle Vermögenswerte	1.780	152	(3)	0

* Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht nach IAS 7.33 ausgeübt und die gezahlten und erhaltenen Zinszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

in Mio. €

Zahlungsunwirksame Buchwertänderungen						Buchwert am 31.12.2024 der im Cashflow aus Finanzierungs- tätigkeit auszuweisenden Zahlungen *	Stand 31.12.2024
Währungs- umrechnung	Beizulegender Zeitwert	Buchwert- änderungen nach der Effektivzins- methode	Sonstiges	Summe zahlungs- unwirksamer Buchwert- änderungen			
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	4.831	51	(247)	(21)	4.614	94.678	94.678
Durch Forderungen aus Lieferungen und Leistungen besicherte Anleihen (Asset Backed Securities)	82	0	3	0	85	1.506	1.506
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	0	37	38	(392)	(317)	2.284	2.284
	4.913	88	(206)	(413)	4.382	98.468	98.468
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	97	0	(27)	(44)	26	1.311	1.311
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	198	0	175	928	1.301	5.781	6.430
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	0	0	0	0	0	0	1.158
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	30	0	0	0	30	545	2.138
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	0	(206)	0	0	(206)	246	2.687
	325	(206)	148	884	1.151	7.883	13.723
Finanzielle Verbindlichkeiten	5.238	(117)	(58)	472	5.534	106.351	112.191
Leasing-Verbindlichkeiten	1.965	0	0	3.698	5.665	40.248	40.248
Derivative finanzielle Vermögenswerte	0	(168)	0	0	(168)	(19)	1.585

* Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht nach IAS 7.33 ausgeübt und die gezahlten und erhaltenen Zinszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

Die Summe der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesenen zahlungswirksamen Buchwertänderungen in Höhe von minus 5,0 Mrd. € weicht vom Cashflow aus Finanzierungstätigkeit insbesondere aufgrund der zahlungswirksamen Erfüllung der Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG, der gezahlten Zinsen im Zusammenhang mit finanziellen Verbindlichkeiten, die im operativen Cashflow ausgewiesen werden, sowie der zahlungswirksamen Veränderung der Minderheitenanteile und des Aktienrückkaufprogramms der Deutschen Telekom AG ab. Die sonstigen zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen bei den Leasing-Verbindlichkeiten beruhen im Wesentlichen auf Zugängen im Rahmen der Aktivierung von Nutzungsrechten. Die sonstigen zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen bei den finanziellen Verbindlichkeiten enthalten Zugänge in Höhe von 0,4 Mrd. € für den Erwerb von Medienübertragungsrechten.

Die Deutsche Telekom hat im Geschäftsjahr 2024 Zinszahlungen in Höhe von 8,1 Mrd. € geleistet, die aus der Bedienung von Zinsverpflichtungen resultieren. Darin sind u. a. Zinszahlungen für originäre und derivative finanzielle Verbindlichkeiten, für Leasing-Verbindlichkeiten sowie für aktivierte Zinszahlungen in den Sachanlagen und immateriellen Vermögenswerten enthalten. Die zuvor dargestellte Überleitung bezieht sich lediglich auf die Buchwerte der finanziellen Verbindlichkeiten, Leasing-Verbindlichkeiten und derivativen finanziellen Vermögenswerte, die dem Cashflow aus Finanzierungstätigkeit zugewiesen sind.

Weitere Informationen hierzu finden Sie im vorstehenden Abschnitt „Zahlungsunwirksame Transaktionen in der Konzern-Kapitalflussrechnung“.

Die Buchwerte der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesenen finanziellen Verbindlichkeiten, getrennt nach zahlungswirksamen und zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen, entwickelten sich im Jahr 2023 wie folgt:

Entwicklung der Buchwerte der mit dem Cashflow aus Finanzierungstätigkeit zusammenhängenden finanziellen Verbindlichkeiten 2023

in Mio. €

	Stand 01.01.2023	davon: im Cashflow aus Finanzierungs- stätigkeit auszuweisende Zahlungen *	Summe zahlungswirksamer Buchwert- änderungen	Veränderung Konsolidierungs- kreis
Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten	93.802	93.802	(3.929)	0
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	4.122	3.732	(625)	0
	97.924	97.534	(4.554)	0
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	2.925	2.925	(694)	0
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	7.526	6.831	2.025	33
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	999	0	0	0
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	769	22	32	0
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	2.889	165	(63)	0
	15.107	9.943	1.300	33
Finanzielle Verbindlichkeiten	113.030	107.477	(3.254)	33
Leasing-Verbindlichkeiten	38.792	38.792	(5.904)	(1)
Derivative finanzielle Vermögenswerte	2.273	123	(121)	0

* Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht nach IAS 7.33 ausgeübt und die gezahlten und erhaltenen Zinszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

in Mio. €

	Zahlungsunwirksame Buchwertänderungen					Buchwert am 31.12.2023 der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit auszuweisenden Zahlungen*	Stand 31.12.2023
	Währungs-umrechnung	Beizulegender Zeitwert	Buchwert-änderungen nach der Effektiv-zinsmethode	Sonstiges	Summe zahlungs-unwirksamer Buchwert-änderungen		
Anleihen und sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten	(2.440)	664	(283)	(40)	(2.099)	87.773	87.773
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	0	48	42	0	90	3.196	3.560
	(2.440)	712	(241)	(40)	(2.009)	90.969	91.333
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	(82)	0	(35)	(46)	(163)	2.067	2.067
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(135)	0	181	(2.886)	(2.807)	6.049	6.628
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	0	0	0	0	0	0	1.009
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(8)	0	0	0	(8)	46	921
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	0	360	0	0	360	462	2.564
	(225)	360	146	(2.932)	(2.618)	8.624	13.189
Finanzielle Verbindlichkeiten	(2.665)	1.072	(95)	(2.972)	(4.627)	99.593	104.522
Leasing-Verbindlichkeiten	(1.130)	0	0	9.036	7.905	40.792	40.792
Derivative finanzielle Vermögenswerte	0	150	0	0	150	152	1.780

* Die Deutsche Telekom hat das Wahlrecht nach IAS 7.33 ausgeübt und die gezahlten und erhaltenen Zinszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit ausgewiesen.

Lieferantenfinanzierungsvereinbarungen

Die Deutsche Telekom hat mit Finanzinstituten Lieferantenfinanzierungsvereinbarungen (Supplier Finance Arrangements) abgeschlossen, um den Lieferanten den Zugang zu Krediten zu erleichtern und ihnen zur Verbesserung ihrer Liquidität eine frühzeitige Abrechnung ihrer Lieferungen von Waren und Dienstleistungen an Konzerngesellschaften zu ermöglichen. Die Lieferantenfinanzierungsvereinbarungen werden auf freiwilliger Basis angeboten und Lieferanten können jederzeit nach eigenem Ermessen teilnehmen. Die Deutsche Telekom zahlt den Banken den vollen Rechnungsbetrag am ursprünglich vorgesehenen Zahlungstermin zurück.

Die Bedingungen der Vereinbarung sehen keine zusätzlichen Krediterweiterungen vor und es gelten die branchenüblichen lokalen Verpflichtungen, wie z. B. die Gewährleistungspflicht. Verlängerungen von Zahlungszielen finden ausschließlich im Rahmen branchenüblicher Grenzen der jeweiligen lokalen Beschaffungsmärkte statt und entsprechen denen von Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen, die nicht Teil der Vereinbarungen sind. Die Zahlungsziele variieren in den jeweils angegebenen Bandbreiten aufgrund verschiedener Beschaffungsvereinbarungen zu unterschiedlichen Zeitpunkten in den jeweiligen lokalen Beschaffungsmärkten. Da die Vereinbarungen die Bedingungen der ursprünglichen Verbindlichkeiten nicht verändern, werden die an die Banken zu zahlenden Beträge weiterhin als Teil der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Verbindlichkeiten ausgewiesen.

Die Buchwerte und Zahlungsfristen der zum Abschluss-Stichtag bestehenden Lieferantenfinanzierungsvereinbarungen sind in der nachfolgenden Tabelle dargestellt.

Lieferantenfinanzierungsvereinbarungen

in Mio. €

	31.12.2024	
	Deutschland	Übriges Europa
Spanne der Zahlungsfristen		
Verbindlichkeiten aus Lieferantenfinanzierungsvereinbarungen	30–90 Tage nach Rechnungsdatum	60–160 Tage nach Rechnungsdatum
Vergleichbare Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen, die nicht Teil von Lieferantenfinanzierungsvereinbarungen sind	30–90 Tage nach Rechnungsdatum	60–160 Tage nach Rechnungsdatum
Buchwert der Verbindlichkeiten aus Lieferantenfinanzierungsvereinbarungen		
Verbindlichkeiten aus Lieferantenfinanzierungsvereinbarungen	483	242
davon: Lieferant hat die Zahlung vom Finanzdienstleister bereits erhalten	396	205

Zum 1. Januar 2024 betrugen die Verbindlichkeiten aus Lieferantenfinanzierungsvereinbarungen in Deutschland 572 Mio. € und im übrigen Europa 223 Mio. €.

38 Segmentberichterstattung

Die Deutsche Telekom berichtet über fünf operative Segmente sowie das Segment Group Headquarters & Group Services. Drei operative Segmente werden regional voneinander abgegrenzt (Deutschland, USA, Europa), eins nach Kunden und Produkten (Systemgeschäft) und ein weiteres nach Aufgaben (Group Development). Bei drei operativen Segmenten folgt die Aufteilung der Geschäftstätigkeit einer Kunden- und Produktzuordnung (Deutschland, Systemgeschäft, USA), während ein operatives Segment eine regionale Aufteilung der Geschäftstätigkeiten vornimmt (Europa) und ein operatives Segment sich nach Beteiligungen aufteilt (Group Development).

Das operative Segment **Deutschland** umfasst sämtliche Aktivitäten des Festnetz- und Mobilfunk-Geschäfts für Privat- und Geschäftskunden mit eigenen Vertriebsgesellschaften in Deutschland, um einen kundenzentrierten Vertriebsangang zu ermöglichen. Im Wholesale-Geschäft werden Telekommunikationsvorleistungen für andere Telekommunikationsunternehmen erbracht. Der Netzausbau für Mobilfunk und Festnetz in Deutschland wird durch den Geschäftsbereich Technik durchgeführt.

Das operative Segment **USA** umfasst sämtliche Mobilfunk-Aktivitäten auf dem US-amerikanischen Markt. T-Mobile US bietet Dienste, Endgeräte und Zubehör für Privatkunden an. Zusätzlich werden Endgeräte für den Weiterverkauf an Händler und andere Drittanbieter vertrieben. Das Mobilfunk-Angebot umfasst verschiedene Tarife für Privat- und Geschäftskunden sowie mobile Endgeräte. Neben Mobilfunk-Diensten stellt T-Mobile US auch eine Lösung für Highspeed-Internet auf Basis ihres landesweiten 5G-Netzes bereit. Zudem bietet T-Mobile US auch Produkte an, die ihre Mobilfunk-Dienste ergänzen, darunter Geräteschutz.

Das operative Segment **Europa** umfasst sämtliche Festnetz- und Mobilfunk-Aktivitäten der Landesgesellschaften in Griechenland, Ungarn, Polen, der Tschechischen Republik, Kroatien, der Slowakei, Österreich, Nordmazedonien und Montenegro. Die Deutsche Telekom ist in diesen Ländern integrierter Anbieter von Telekommunikationsdienstleistungen. In Rumänien liegt die Konzentration auf den Mobilfunk-Aktivitäten. Neben dem klassischen Festnetz- und Mobilfunk-Geschäft mit Privatkunden bieten die meisten Landesgesellschaften auch ICT-Lösungen für Geschäftskunden an.

Das operative Segment **Systemgeschäft** bietet im Kernmarkt Deutschland, Österreich und Schweiz (DACH) unter der Marke „T-Systems“ auf Geschäftskunden ausgerichtete ICT-Services an. T-Systems adressiert ihr Produkt-Portfolio v. a. in den ICT-Wachstumsfeldern Beratung, Cloud Services und Digitalisierung. Sicherheitslösungen sowie Vernetzung sind dabei integrale Bestandteile des Angebots, ergänzt um strategische Partnerschaften. Die Dienstleistungen reichen tief in die Wertschöpfungsketten ausgewählter Branchen (Automobil, Gesundheitswesen und Öffentliche Hand) hinein.

Das operative Segment **Group Development** hat das Ziel, Einheiten bzw. Beteiligungen aktiv zu steuern und wertsteigernd zu entwickeln. In diesem Kontext wurden 51,0 % der Anteile an den Gesellschaften des Funkturmgeschäfts in Deutschland und Österreich (GD Tower-Gesellschaften) am 1. Februar 2023 veräußert. Bei Group Development sind auch die Investment-Management-Gruppe Deutsche Telekom Capital Partners, Comfort Charge als Anbieter der Ladeinfrastruktur für E-Mobilität sowie die Konzernfunktionen Mergers & Acquisitions und strategisches Portfolio-Management angesiedelt.

Das Segment **Group Headquarters & Group Services** umfasst alle Konzerneinheiten, die nicht direkt einem der operativen Segmente zugeordnet sind, sowie den Vorstandsbereich „Technologie und Innovation“. Group Headquarters definiert die strategischen Vorgaben für den Konzern, stellt sicher, dass diese eingehalten werden, und bearbeitet ausgewählte Konzernprojekte. Group Services erbringt seine Leistungen als Dienstleister für den Konzern; dazu zählen neben den von Deutsche Telekom Services Europe erbrachten typischen Dienstleistungen wie Finanzbuchhaltung, Personal-Service und operativem Einkauf auch Vermittlungsdienstleistungen des Personaldienstleisters Vivento. Darüber hinaus gibt es die Bereiche Group Supply Services (GSUS) für das Immobilien-Management und den strategischen Einkauf sowie MobilitySolutions als Komplettanbieter von Fuhrpark-Management und Mobilitätsleistungen.

Änderungen in der Segment- und Organisationsstruktur im Jahr 2024

Erwerb von Ka'ena in den USA. Am 9. März 2023 hat T-Mobile US eine Vereinbarung über den Erwerb von 100 % der Anteile an dem US-amerikanischen Prepaid-Anbieter Ka'ena sowie deren Tochtergesellschaften, darunter Mint Mobile, getroffen. Die Transaktion wurde am 1. Mai 2024 vollzogen.

Weitere Informationen zu den im Berichtsjahr vollzogenen sowie vereinbarten Unternehmenstransaktionen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

Die dargestellten Geschäftssegmente werden regelmäßig vom Vorstand der Deutschen Telekom auf deren Ressourcenallokation und Ertragskraft überprüft.

Den Bewertungsgrundsätzen für die Segmentberichterstattung der Deutschen Telekom liegen im Wesentlichen die im Konzernabschluss verwendeten IFRS zugrunde. Die Deutsche Telekom beurteilt die Leistung der Segmente u. a. anhand des Umsatzes und des Betriebsergebnisses (EBIT). Die Umsätze und Vorleistungen zwischen den Segmenten werden auf Basis von Marktpreisen verrechnet. Leistungen der Deutsche Telekom IT werden grundsätzlich ohne Gewinnmarge verrechnet; Entwicklungsleistungen werden nicht verrechnet, jedoch der internen Steuerungslogik folgend auf Ebene des Segments aktiviert. Konzerninterne Leasing-Verhältnisse werden gemäß der Steuerungslogik der Segmente beim Leasing-Nehmer nicht aktiviert, sondern als periodischer Aufwand erfasst. In Übereinstimmung mit den internen Grundsätzen der Segmentsteuerung wird bei intern an Konzerngesellschaften begabenen Darlehen mit eingebetteten Derivaten die derivative Komponente auch im Segmentabschluss der Gläubigersellschaft abgespalten und erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Segmentvermögen und -schulden umfassen sämtliche Vermögenswerte und Schulden, die in den durch die Segmente erstellten und in den Konzernabschluss einbezogenen Bilanzen angesetzt werden. Die Segmentinvestitionen enthalten die Zugänge zu immateriellen Vermögenswerten, Sachanlagen und Nutzungsrechten. Soweit nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogene Unternehmen einem Segment direkt zurechenbar sind, werden deren Anteile am Periodenergebnis und deren Buchwerte dort angegeben. Alle in den folgenden Tabellen ausgewiesenen Steuerungsgrößen werden vollständig aus der Sicht der Segmente dargestellt. Die Eliminierungen konzerninterner Verflechtungen zwischen den Segmenten werden in der Überleitungszeile zusammengefasst angegeben.

Im Folgenden werden die von der Deutschen Telekom zur Beurteilung der Leistung der operativen Segmente herangezogenen Steuerungsgrößen und darüber hinausgehende segmentbezogene Größen dargestellt:

in Mio. €

	Außen- segment- umsatz	Inter- segment- umsatz	Gesamt- umsatz	Material- aufwand	Personal- aufwand	Betriebs- ergebnis (EBIT)	Plan- mäßige Abschrei- bungen	Wert- minder- ungen	Zins- aufwen- dungen	Zins- erträge	Ertrag- steuern	Segment- schulden	Segment- investi- tionen	Berein- igungen an der equity	Cashflow aus Geschäfts- tätigkeit	Cashflow aus Investitions- tätigkeit	Cashflow aus Finanzier- tätigkeit	Anzahl der Mitarbeiter (am Durch- schnitt)	
Deutschland																			
2024	25.066	646	25.711	(10.415)	(5.661)	5.098	(4.379)	(5)	334	(764)	274	(7)	53.149	37.263	5.229	777	(4.782)	(6.054)	58.656
2023	24.520	668	25.188	(10.260)	(5.495)	6.073	(4.211)	(9)	280	(685)	147	(7)	52.637	38.645	6.982	364	(4.585)	(4.587)	60.168
2022	23.912	593	24.505	(10.607)	(5.447)	7.006	(4.025)	(14)	32	(372)	316	(3)	49.366	33.167	4.995	511	(4.940)	(4.399)	73.221
USA																			
2024	75.035	11	75.046	(31.359)	(7.697)	20.323	(15.544)	(2)	430	(4.766)	33	(3.726)	215.612	147.355	15.760	460	(11.738)	(11.410)	64.808
2023	72.431	5	72.436	(31.701)	(8.391)	14.487	(15.513)	(38)	273	(4.528)	29	(2.550)	203.435	138.491	12.846	384	(9.849)	(10.053)	64.849
2022	75.429	6	75.436	(36.946)	(8.300)	7.470	(18.371)	(866)	75	(4.438)	24	(4.609)	215.581	143.900	28.446	368	(10.365)	(16.340)	69.056
Europa																			
2024	12.126	221	12.347	(5.557)	(1.603)	2.247	(2.524)	(98)	76	(2.07)	71	(502)	24.615	8.800	2.683	49	(4.066)	(2.058)	33.126
2023	11.586	204	11.790	(5.391)	(1.532)	1.973	(2.500)	(23)	60	(2.00)	60	(332)	24.237	8.801	2.970	42	3.801	(1.951)	(1.905)
2022	10.944	214	11.158	(5.156)	(1.485)	1.724	(2.444)	(128)	27	(130)	180	(379)	23.449	8.202	2.469	36	3.715	(1.639)	(1.872)
Systemgeschäft																			
2024	3.377	627	4.004	(1.945)	(1.971)	1.07	(2.27)	(16)	167	(172)	1	(58)	4.007	2.901	342	24	(252)	(229)	25.803
2023	3.258	638	3.896	(1.810)	(1.959)	(71)	(218)	(126)	152	(155)	(2)	(41)	4.016	2.972	306	22	399	(395)	25.927
2022	3.106	705	3.811	(1.685)	(1.964)	(110)	(228)	(111)	35	(30)	(2)	(50)	4.087	3.240	261	23	117	(226)	26.645
2024	8	2	10	(21)	(22)	(39)	(3)	0	131	(12)	2.234	(1)	9.978	287	6	6.021	130	6.207	104
2023	32	83	115	(39)	(28)	13.217	(2)	0	220	(62)	(2.640)	(21)	11.237	3.879	7	3.777	381	53	24
2022	820	881	1.709	(508)	(139)	1.911	(195)	0	6	(74)	(30)	(50)	6.444	8.572	318	365	756	(3.887)	1.289
Group Headquarters & Group Services																			
2024	158	2.069	2.228	(1.835)	(2.052)	(2.058)	(2.47)	0	1.226	(2.165)	0	(942)	37.251	48.759	944	12	4.503	(2.777)	17.729
2023	158	2.147	2.305	(1.790)	(1.990)	(1.874)	(1.326)	(26)	1.265	(2.356)	0	31	40.096	51.607	1.135	15	7.755	(1.433)	18.683
2022	193	2.714	2.407	(1.946)	(2.032)	(1.837)	(1.439)	(37)	868	(1.31)	20	(1.324)	40.572	55.067	1.165	15	7.981	944	19.183
Summe aus fortzuführenden Geschäftsbereichen und aufgegebenem Geschäftsbereich																			
2024	115.769	3.575	119.345	(51.032)	(19.006)	26.277	(23.913)	(120)	2.364	(8.035)	2.534	(5.238)	344.612	245.866	24.965	7.343	47.236	(9.978)	200.227
2023	111.985	3.744	115.729	(50.911)	(19.016)	33.806	(23.77)	(221)	2.251	(7.983)	(2.766)	(2.921)	335.659	244.395	24.246	4.605	47.32	(18.179)	204.856
Überleitung																			
2022	114.413	4.612	119.025	(56.828)	(19.447)	16.364	(26.682)	(1.156)	1.043	(6.377)	(522)	(2.219)	339.449	252.149	37.654	1.318	45.621	(22.895)	211.236
2024	0	(3.575)	(3.575)	3.658	2	0	6	0	(1.437)	1.423	0	(63)	(39.678)	(39.573)	(11)	0	(7.361)	(8.923)	0
2023	0	(3.744)	(3.744)	3.779	2	(4)	18	0	(1.391)	1.391	0	(63)	(45.354)	(45.327)	(26)	0	(10.433)	7.966	0
2022	0	(4.612)	(4.612)	4.659	0	(5)	11	0	(652)	662	0	(2)	(40.859)	(40.879)	(194)	0	(9.802)	589	0
Summe Konzern aus fortzuführenden Geschäftsbereichen und aufgegebenem Geschäftsbereich																			
2024	115.769	0	115.769	(47.374)	(19.004)	26.277	(23.907)	(120)	927	(6.613)	2.534	(5.301)	304.934	206.294	24.954	7.343	39.874	(18.900)	200.227
2023	111.985	0	111.985	(47.132)	(19.083)	33.802	(23.754)	(221)	861	(6.593)	(2.766)	(2.964)	290.305	199.068	24.220	4.605	37.298	(10.213)	204.856
Aufgabenbereich																			
2022	114.413	0	114.413	(52.169)	(19.446)	16.159	(26.67)	(1.156)	381	(5.715)	(522)	(2.221)	298.590	211.270	37.480	1.318	35.819	(22.306)	211.236
2024	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Aufgabebereich																			
2023	(15)	(84)	(99)	(69)	6	(13.004)	0	0	9	4	0	(708)	0	0	0	0	0	0	0
2022	(216)	(938)	(1.154)	(756)	75	(745)	192	0	6	36	(2)	284	0	0	0	0	0	0	0
Überleitung																			
2024	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2023	0	84	84	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2022	0	938	938	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Summe Konzern																			
2024	115.769	0	115.769	(47.374)	(19.004)	26.277	(23.907)	(120)	927	(6.613)	2.534	(5.301)	304.934	206.294	24.954	7.343	39.874	(18.900)	200.227
2023	111.970	0	111.970	(47.201)	(19.077)	20.796	(23.754)	(221)	870	(6.588)	(2.766)	(3.672)	290.305	199.068	24.220	4.605	37.298	(10.213)	204.856
2022	114.197	0	114.197	(52.926)	(19.371)	15.414	(26.479)	(1.156)	387	(5.679)	(524)	(1.937)	298.590	211.270	37.480	1.318	35.819	(22.306)	211.236

* Ausschüttungen für Investitionen in immaterielle Vermögenswerte (ohne Goodwill) und Sachanlagen laut Kapitalflussrechnung

Informationen über geografische Gebiete. Langfristige Vermögenswerte und die Außenumsätze des Konzerns werden nach Regionen aufgeteilt dargestellt: Inland, Europa (ohne Deutschland), Nordamerika und übrige Länder. Die Region Nordamerika setzt sich aus den USA und Kanada zusammen. Die Region Europa (ohne Deutschland) umfasst das gesamte Gebiet der Europäischen Union (ohne Deutschland) sowie die sonstigen Staaten Europas. In der Region übrige Länder sind alle Staaten erfasst, die weder Deutschland, Europa (ohne Deutschland) noch Nordamerika zugehörig sind. Die Zuordnung der langfristigen Vermögenswerte zu den Regionen wird nach dem Standort des betreffenden Vermögens vorgenommen. Die langfristigen Vermögenswerte umfassen immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen, Nutzungsrechte, aktivierte Vertragskosten, Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen sowie übrige langfristige Vermögenswerte. Die Zuordnung der Außenumsätze orientiert sich am Standort der jeweiligen Kunden.

in Mio. €	Langfristige Vermögenswerte			Außenumsatz		
	31.12.2024	31.12.2023	31.12.2022	2024	2023	2022
Inland	50.437	47.033	41.257	27.435	25.721	25.057
Ausland	210.328	196.367	204.829	88.334	86.249	89.140
Europa (ohne Deutschland)	18.886	19.083	18.412	12.627	13.371	13.202
Nordamerika	191.365	177.217	186.340	75.137	72.386	75.406
Übrige Länder	78	68	76	570	492	532
Konzern	260.766	243.401	246.086	115.769	111.970	114.197

Informationen über Produkte und Dienstleistungen finden Sie in Angabe 20 „Umsatzerlöse“

39 Eventualverbindlichkeiten und -forderungen

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen ihrer allgemeinen Geschäftstätigkeit in verschiedene gerichtliche und außergerichtliche Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten, deren Ergebnisse oft nicht mit Sicherheit vorausgesehen werden können, involviert. Zum Abschluss-Stichtag bestehen im Konzern ausreichend verlässlich schätzbare Eventualverbindlichkeiten in Höhe von 0,1 Mrd. € (31. Dezember 2023: 0,1 Mrd. €) und Eventualforderungen in Höhe von 0,0 Mrd. € (31. Dezember 2023: 0,0 Mrd. €), die auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz nicht erfüllen. In der oben aufgeführten Summe der Eventualverbindlichkeiten sind ausschließlich Einzelfälle enthalten, die allein betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen haben. Für den Fall, dass die Telekom in äußerst seltenen Fällen zu dem Schluss kommt, dass die gemäß IAS 37 geforderten Angaben das Ergebnis des jeweiligen Verfahrens ernsthaft beeinträchtigen können, werden diese Angaben nicht gemacht.

Eventualverbindlichkeiten

Die folgenden Sachverhalte erfüllen auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen nicht die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz. Da aufgrund der bestehenden und im Folgenden beschriebenen Unsicherheiten die Höhe der jeweiligen Eventualverbindlichkeiten bzw. die Gruppe von Eventualverbindlichkeiten nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden können, sind diese in der zuvor genannten Summe der Eventualverbindlichkeiten nicht enthalten.

Klagen wegen Entgelten für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen. Im Jahr 2012 verklagte die Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH (heute Vodafone Deutschland GmbH (VDG)) die Telekom Deutschland GmbH und forderte eine Reduzierung des jährlichen Entgelts für die Nutzungsrechte an Kabelkanalkapazitäten. In einem ähnlich gelagerten Verfahren erhoben die damaligen Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG, Unitymedia NRW GmbH und Kabel BW GmbH (heute alle Vodafone West) im Januar 2013 Klage gegen die Telekom Deutschland GmbH und fordern eine auch in die Zukunft gerichtete Unterlassung, mehr als ein jeweils genau beziffertes Entgelt für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen von den Klägern zu verlangen. Die Klagen wurden vom OLG Frankfurt (VDG) und vom OLG Düsseldorf (Vodafone West) zurückgewiesen und die Revision wurde jeweils nicht zugelassen. Auf die Nichtzulassungsbeschwerden der Kläger hat der BGH die Revision der VDG insoweit zugelassen, als die Klage Ansprüche ab dem 1. Januar 2012 betrifft; die Revision der Vodafone West wurde insoweit zugelassen, als Ansprüche ab dem 1. Januar 2016 betroffen sind. Für die davor liegenden Zeiträume wurden die Klagen rechtskräftig abgewiesen. Mit Urteilen vom 14. Dezember 2021 hat der BGH die Verfahren bezüglich der verbliebenen Ansprüche zur neuen Verhandlung und Entscheidung an die zuständigen Oberlandesgerichte zurückverwiesen. Die VDG hat ihre Klageanträge zwischenzeitlich aktualisiert und beziffert diese nun auf ca. 903 Mio. € zuzüglich Zinsen für den Zeitraum Januar 2012 bis Dezember 2023. Die Klägerin Vodafone West hat ihre Klageanträge ebenfalls aktualisiert und beziffert diese nun auf ca. 538 Mio. € zuzüglich Zinsen für den Zeitraum Januar 2016 bis April 2024. Die finanziellen Auswirkungen beider Verfahren können derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Sammelklage im Zusammenhang mit dem Zusammenschluss mit Sprint. Am 1. Juni 2021 wurden vor dem Delaware Court of Chancery eine Aktionärsammelklage (Shareholder Class Action) und eine abgeleitete Aktionärsklage (Derivative Action) gegen die Deutsche Telekom AG, SoftBank, T-Mobile US und alle unserer damaligen Mitglieder des Verwaltungsrats (Board of Directors) der T-Mobile US eingereicht. Darin wird geltend gemacht, dass diese mit der ergänzenden Vereinbarung über die Kaufpreisanpassung zur Fusionsvereinbarung und SoftBanks nachfolgender Monetarisierung der T-Mobile US Aktien ihre Treuepflichten verletzt hätten. Am 29. Oktober 2021 wurde die Klage geändert. Die geänderte Klage richtet sich gegen dieselben Beklagten und gegen dieselben zugrundeliegenden Transaktionen wie in der ursprünglichen Klage, enthält jedoch zusätzlichen Vortrag zu behaupteten Fakten. Die sich aus diesem Verfahren ergebende Klageforderung und das finanzielle Risiko für die Deutsche Telekom können derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Verfahren gegen T-Mobile US wegen Cyberangriff auf T-Mobile US im August 2021. Im August 2021 bestätigte T-Mobile US, Opfer eines kriminellen Cyberangriffs geworden zu sein, von dem Daten von Millionen bestehender, ehemaliger und potenzieller Kunden aus ihren Systemen betroffen waren. Mit Unterstützung externer Fachleute für Cybersicherheit hat T-Mobile US die Sicherheitslücke für einen unbefugten Zugang zu ihren Systemen lokalisiert und geschlossen. Es wurden die Kunden ermittelt, deren Daten betroffen waren, und entsprechend den bestehenden bundesstaatlichen und nationalen Vorgaben über den Vorfall informiert. Aufgrund des Cyberangriffs sind zahlreiche Verbrauchersammelklagen, darunter auch Massenschiedsverfahren (Mass Arbitrations), gegen T-Mobile US eingereicht worden. Soweit diese vor Bundesgerichten erhoben wurden, sind sie im Dezember 2021 zu einem Verfahren zusammengefasst worden. Die Kläger forderten Schadensersatz in nicht bezifferter Höhe. Am 22. Juli 2022 hat T-Mobile US eine Vereinbarung zur Beilegung der bundesgerichtlichen Verbrauchersammelklage in Höhe von 350 Mio. US-\$ abgeschlossen. Darüber hinaus hatte sich T-Mobile US dazu verpflichtet, in den Jahren 2022 und 2023 insgesamt 150 Mio. US-\$ für Datensicherheit und damit verbundene Technologien auszugeben. Der Vergleich wurde im Juni 2023 gerichtlich genehmigt. T-Mobile US hat die noch ausstehenden 315 Mio. US-\$ des ursprünglichen Vergleichsbetrags in Höhe von 350 Mio. US-\$ im November 2024 ausgezahlt. Damit sind im Wesentlichen alle bis dato geltend gemachten Ansprüche von aktuellen, früheren und potenziellen Kunden, die von dem Cyberangriff 2021 betroffen waren, abgegolten. Über die Verbrauchersammelklagen wird daher in Zukunft nicht mehr berichtet werden.

Darüber hinaus wurde im November 2021 eine Aktionärsklage (Derivative Action) gegen die Mitglieder des Verwaltungsrats (Board of Directors) der T-Mobile US sowie gegen T-Mobile US als Mitbeklagte erhoben. Diese wurde zwischenzeitlich zurückgenommen. Im September 2022 reichte ein weiterer angeblicher Aktionär eine neue Aktionärsklage gegen die Mitglieder des Verwaltungsrats der T-Mobile US und T-Mobile US als Mitbeklagte ein, in der er Ansprüche wegen Verletzung der Treuepflicht im Zusammenhang mit den Cybersicherheitspraktiken der Gesellschaft geltend macht. Diese Klage wurde im Mai 2024 vollständig abgewiesen. Der Kläger hat Berufung eingelegt. Das sich hieraus ergebende finanzielle Risiko kann derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Zudem sind Anfragen von verschiedenen staatlichen Behörden, Strafverfolgungsbehörden und anderen Stellen eingegangen, in denen T-Mobile US vollumfänglich kooperiert. Mit der US-Regulierungsbehörde Federal Communications Commission (FCC) wurde eine Eingung erzielt. Derzeit kann das sich aus diesen Verfahren ergebende finanzielle Risiko nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Verfahren gegen T-Mobile US wegen Cyberangriff auf T-Mobile US im Januar 2023. Am 5. Januar 2023 stellte T-Mobile US fest, dass über eine Programmierschnittstelle (API) von einem Angreifer unberechtigt Kundendaten aus ihren Systemen abgerufen wurden. Untersuchungen der Gesellschaft haben ergeben, dass die betroffene API nur auf einen begrenzten Satz von Kundenkontodaten zugreifen kann, einschließlich Name, Rechnungsadresse, E-Mail-Adresse, Telefonnummer, Geburtsdatum, T-Mobile-Kontonummer und Informationen wie die Anzahl der Leitungen auf dem Konto und die Tarifmerkmale. Das Ergebnis der Untersuchung zeigt, dass insgesamt etwa 37 Mio. aktuelle Postpaid- und Prepaid-Kundenkonten betroffen waren, wobei viele dieser Konten nicht den vollständigen Datensatz enthielten. T-Mobile US geht davon aus, dass der Angreifer erstmals ab oder um den 25. November 2022 Daten über die betroffene API abgerufen hat. Die Gesellschaft hat in Übereinstimmung mit den staatlichen und bundesstaatlichen Anforderungen Personen benachrichtigt, deren Informationen betroffen waren. Im Zusammenhang mit diesem Cyberangriff sind Verbrauchersammelklagen sowie behördliche Anfragen bei T-Mobile US eingegangen, auf die die Gesellschaft reagieren wird und durch die ihr erhebliche Aufwendungen entstehen können. Das sich hieraus ergebende finanzielle Risiko kann derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Patente und Lizenzen. Wie viele andere große Telekommunikations- und Internetanbieter sieht sich die Deutsche Telekom einer regelmäßigen Zahl von Streitfällen „zum Recht am geistigen Eigentum“ ausgesetzt. Für die Deutsche Telekom besteht das Risiko der Zahlung von Lizenzgebühren und/oder Schadensersatz; zudem ist die Deutsche Telekom dem Risiko einer Verurteilung zur Unterlassung ausgesetzt, z. B. für den Vertrieb eines Produkts oder für die Nutzung einer Technik.

Kartellverfahren. Die Deutsche Telekom bzw. ihre Beteiligungsgesellschaften sieht sich in den einzelnen Ländern kartellrechtlichen Verfahren oder sich daraus ergebenden zivilrechtlichen Folgeklagen ausgesetzt. Diese haben für sich alleine betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen. Die Deutsche Telekom hält die Vorwürfe bzw. Schadensersatzforderungen jeweils für unbegründet. Die Verfahrensausgänge sind zurzeit nicht bestimmbar.

Schadensersatzklagen gegen Slovak Telekom infolge einer Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission. Die Europäische Kommission hat am 15. Oktober 2014 entschieden, dass Slovak Telekom ihre Marktmacht auf dem slowakischen Breitband-Markt missbraucht habe, und im Zuge dessen Bußgelder gegen Slovak Telekom und Deutsche Telekom AG verhängt, die im Januar 2015 vollständig bezahlt wurden. Nachdem das Gericht der Europäischen Union im Jahr 2018 die Entscheidung der Europäischen Kommission teilweise für nichtig erklärt und die verhängten Bußgelder um insgesamt 13 Mio. € reduziert hatte, ist der Rechtsweg nach dem Urteil des Europäischen Gerichtshofs vom 25. März 2021 erschöpft. Im Anschluss an die Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission haben Wettbewerber Klage vor dem Zivilgericht in Bratislava gegen Slovak Telekom erhoben. Mit diesen Klagen begehren sie die Erstattung eines angeblichen Schadens, der sich aus dem von der Europäischen Kommission festgestellten Missbrauch der marktbeherrschenden Stellung durch die Slovak Telekom ergeben haben soll. Derzeit sind drei Klagen in Höhe von insgesamt 219 Mio. € zuzüglich Zinsen anhängig. Die finanziellen Auswirkungen können derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Schadensersatzklage gegen Deutsche Telekom AG u. a. wegen Insolvenz von Phones4U. Phones4U war ein unabhängiger britischer Mobilfunk-Vertragshändler, der im Jahr 2014 Insolvenz angemeldet hat. Der Insolvenzverwalter klagt vor dem High Court of Justice in London gegen die seinerzeit auf dem britischen Markt tätigen Mobilfunk-Anbieter und deren Muttergesellschaften wegen vermeintlich kartellrechtswidriger Absprachen und Vertragsverletzung. Die Deutsche Telekom AG als damaliger 50 %-Anteilseigner des Mobilfunk-Unternehmens EE Limited hat die Vorwürfe als unsubstantiiert zurückgewiesen. In der Zeit von Mitte Mai bis Ende Juli 2022 fand zur Frage des Anspruchsgrundes die mündliche Verhandlung mit einer Vielzahl von Zeugen und Gutachtern vor dem High Court of Justice in London statt. Am 10. November 2023 hat der High Court of Justice in London alle von Phones4U erhobenen Vorwürfe gegen alle Beklagten zurückgewiesen. Im Dezember 2023 hat Phones4U einen Antrag auf Zulassung eines Rechtsmittels beim High Court of Justice in London eingelegt. Die mündliche Verhandlung fand am 19. Dezember 2023 statt. Der High Court of Justice in London hat den Antrag von Phones4U auf Zulassung eines Rechtsmittels abgewiesen. Phones4U verfolgt den Antrag vor dem Court of Appeal weiter. Der Court of Appeal hat die Berufung von Phones4U teilweise zugelassen. Die finanziellen Auswirkungen können derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Kartellrechtliche Verbrauchersammelklage im Zusammenhang mit dem Zusammenschluss mit Sprint. T-Mobile US verteidigt sich gegen eine Klage vom 17. Juni 2022, in der die Kläger behaupten, dass der Zusammenschluss von T-Mobile US und Sprint gegen das Kartellrecht verstoße und den Wettbewerb auf dem US-Markt für Mobilfunk-Dienste für Privatkunden beeinträchtige. Die Kläger fordern Unterlassung und Schadensersatz stellvertretend für die Kunden von AT&T und Verizon, die aufgrund des Zusammenschlusses künstlich überhöhte Preise gezahlt hätten. Die finanziellen Auswirkungen können derzeit nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden.

Steuerrisiken. Die Deutsche Telekom unterliegt in zahlreichen Ländern den jeweils geltenden steuerlichen Rechtsvorschriften. Risiken können sich ergeben aus Änderungen der lokalen Steuergesetze bzw. der Rechtsprechung und unterschiedlicher Auslegung von existierenden Vorschriften. Sie können sich in der Folge sowohl auf die Steueraufwendungen und -erträge als auch auf die Steuerforderungen und -verbindlichkeiten der Deutschen Telekom auswirken.

40 Leasing-Geber-Verhältnisse

Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse. Die Deutsche Telekom ist Leasing-Geber im Rahmen von Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen. Im Wesentlichen handelt es sich dabei um die Vermietung von Routern und anderer Hardware, die den Kunden der Deutschen Telekom für Daten- und Telefon-Netzwerk-Lösungen bereitgestellt werden.

Die Ableitung des Nettoinvestitionswerts aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen kann der folgenden Tabelle entnommen werden:

in Mio. €	31.12.2024	31.12.2023
Leasing-Zahlungen	172	207
Nicht garantierter Restwert	9	0
Bruttoinvestition	181	207
Noch nicht realisierter Finanzertrag	(10)	(10)
Nettoinvestition (Barwert der Leasing-Zahlungen)	172	197

Die Bruttoinvestition und der Barwert der ausstehenden Leasing-Zahlungen sind in folgender Tabelle dargestellt:

Fälligkeit	31.12.2024		31.12.2023	
	Bruttoinvestition	Barwert der Leasing-Zahlungen	Bruttoinvestition	Barwert der Leasing-Zahlungen
Bis 1 Jahr	83	80	108	103
1 bis 2 Jahre	44	41	55	51
2 bis 3 Jahre	24	23	22	21
3 bis 4 Jahre	11	11	11	11
4 bis 5 Jahre	6	6	5	5
Über 5 Jahre	12	12	7	6
	181	172	207	197

Operating-Leasing-Verhältnisse. Die Deutsche Telekom ist Leasing-Geber im Rahmen von Operating-Leasing-Verhältnissen. Bei den zugrunde liegenden Verträgen handelt es sich im Wesentlichen um die Vermietung von Mobilfunk-Standorten, Gebäude- und Kollokationsflächen und Teilnehmeranschlussleitungen im operativen Segment Deutschland, bei Group Headquarters & Group Services sowie in den operativen Segmenten Europa und USA.

Verträge zur Überlassung von Modems/Routern der aktuellen Gerätegeneration an Privatkunden im Bereich Festnetz-Massenmarkt erfüllen nicht die Definition eines Leasing-Verhältnisses, insoweit die Modem- und Router-Funktionalitäten in einem Gerät verbaut sind.

Die Vermietung von Teilnehmeranschlussleitungen und von Flächen an Wholesale-Festnetz-Kunden (z. B. Kollokationsflächen) wird als Leasing-Verhältnis eingestuft. Die Deutsche Telekom ist regulatorisch dazu verpflichtet, Kollokationsflächen und Teilnehmeranschlussleitungen Wettbewerbern zugänglich zu machen. Anders als bei nicht regulierten Produkten ist das Restwertrisiko für diese Vermögenswerte eher gering, da die Wettbewerber auf die Nutzung dieser Vermögenswerte wirtschaftlich angewiesen sind. Im unwahrscheinlichen Fall, dass Kollokationsflächen und Teilnehmeranschlussleitungen einmal nicht vermietet sind, strebt die Deutsche Telekom an, neue Mieter für die leerstehenden Flächen oder unvermieteten Leitungen zu finden. Bei eigenen Mobilfunk-Standorten im operativen Segment Europa strebt die Deutsche Telekom ebenfalls an, möglichst alle nicht selbst genutzten freien Flächen weiter zu vermieten. Das Ziel dabei ist, durch die Weitervermietung den Leerstand ungenutzter Flächen weitestgehend zu reduzieren und die Kosten zu verteilen.

Für nachfolgende Vermögenswerte der Sachanlagen bestehen Operating-Leasing-Verhältnisse:

in Mio. €	Grundstücke und Bauten	Technische Anlagen und Maschinen	Sonstige Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung	Gesamt
Anschaffungs- bzw. Herstellungskosten				
Stand zum 31. Dezember 2022	22	2.437	6	2.465
Währungsumrechnung	0	(12)	0	(12)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(3)	0	(3)
Zugänge	0	297	2	299
Abgänge	(1)	(1.233)	0	(1.234)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	0	0	0
Umbuchungen	(2)	32	(1)	30
Stand zum 31. Dezember 2023	20	1.518	7	1.545
Währungsumrechnung	0	(4)	0	(4)
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	0	0
Zugänge	0	165	2	167
Abgänge	0	(353)	0	(353)
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	0	0	0
Umbuchungen	0	41	0	41
Stand zum 31. Dezember 2024	20	1.368	9	1.397
Kumulierte Abschreibungen und Wertminderungen				
Stand zum 31. Dezember 2022	(21)	(1.819)	(3)	(1.843)
Währungsumrechnung	0	11	0	11
Veränderung Konsolidierungskreis	0	2	0	2
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	0	(303)	(1)	(305)
Zugänge (Wertminderungen)	0	(1)	0	(1)
Abgänge	1	1.124	0	1.125
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	0	0	0
Umbuchungen	2	(1)	0	1
Zuschreibungen	0	0	0	0
Stand zum 31. Dezember 2023	(19)	(987)	(4)	(1.011)
Währungsumrechnung	0	2	0	2
Veränderung Konsolidierungskreis	0	0	0	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	0	(207)	(2)	(209)
Zugänge (Wertminderungen)	0	(1)	0	(1)
Abgänge	0	301	0	301
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	0	0	0
Umbuchungen	0	(5)	0	(5)
Zuschreibungen	0	0	0	0
Stand zum 31. Dezember 2024	(19)	(897)	(6)	(922)
Buchwerte				
Stand zum 31. Dezember 2023	1	531	3	535
Stand zum 31. Dezember 2024	1	471	3	475

Die Fälligkeitsanalyse der Leasing-Zahlungen aus Operating-Leasing-Verhältnissen kann der folgenden Tabelle entnommen werden:

in Mio. €	31.12.2024	31.12.2023
Fälligkeit		
Bis 1 Jahr	176	239
1 bis 2 Jahre	115	118
2 bis 3 Jahre	24	27
3 bis 4 Jahre	75	71
4 bis 5 Jahre	16	21
Über 5 Jahre	67	72
	473	548

41 Versicherungsverträge

Ein Geräteversicherungsprogramm liegt im Anwendungsbereich des IFRS 17, der die Bilanzierung bestimmter Versicherungsverträge regelt. In diesem Programm erwerben Endkunden der Deutschen Telekom Versicherungsschutz für zufällig entstandene Schäden, Verlust und Diebstahl. Versicherungsgeber ist ein externes Versicherungsunternehmen, und die Deutsche Telekom agiert als dessen Rückversicherer und übernimmt alle Verluste. Der Deckungszeitraum jedes Vertrages der Gruppe beträgt jeweils einen Monat. Die Deutsche Telekom wendet den Prämienallokationsansatz (Premium Allocation Approach) an. Es ist angemessen davon auszugehen, dass der Prämienallokationsansatz zu einer Bewertung der Deckungsrückstellung der Gruppe führt, die nicht wesentlich abweicht von dem Wert, der sich ergeben hätte, wenn stattdessen die allgemeinen Bewertungsvorschriften des IFRS 17 angewendet worden wären. Die Umsatzerlöse aus Versicherungsverträgen einer Periode entsprechen den erwarteten, dieser Periode zugeordneten Prämienzahlungen. Das Versicherungsrisiko ist nahezu gleichmäßig über den Deckungszeitraum verteilt. In den vergangenen Jahren gab es keine wesentliche Variabilität hinsichtlich der Höhe der Schäden. Die erhaltenen Prämienzahlungen werden deshalb den Perioden zeitanteilig zugerechnet, und der Betrag der Risikoanpassung basiert primär auf Erfahrungswerten. Aus Wesentlichkeitsgründen werden keine Anpassungen vorgenommen für den Zeitwert des Geldes und für finanzielle Risiken. Sofern die Saldierungsvoraussetzungen nicht erfüllt sind, werden vom Versicherungsunternehmen zu erhaltende Beträge als sonstige finanzielle Vermögenswerte ausgewiesen, und an das Versicherungsunternehmen zu zahlende Beträge als finanzielle Verbindlichkeiten. Eingetretene Schäden, bei denen der Zeitpunkt oder die Höhe ungewiss ist, werden als sonstige Rückstellungen ausgewiesen. Das Portfolio von Versicherungsverträgen besteht aus einer Vielzahl von Endkunden. Es existieren keine wesentlichen Risikokonzentrationen. Die Schadenshöhe stellt das aus dem Portfolio resultierende Hauptrisiko dar.

Die Entwicklung der Beträge ist in der nachfolgenden Tabelle dargestellt.

in Mio. €	2024	2023
Portfolio von Versicherungsverträgen, das ein Vermögenswert ist		
Buchwert zum 31. Dezember	260	250
davon: Vermögenswert (Verbindlichkeit) für künftigen Versicherungsschutz (Deckungsrückstellung)		
Buchwert am 1. Januar (Vermögenswert)	386	406
Erhaltene Versicherungsprämien	(4.536)	(4.540)
In der Berichtsperiode erfolgswirksam erfasste Umsatzerlöse aus Versicherungsverträgen	4.554	4.533
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Kursdifferenzen	8	(13)
Buchwert am 31. Dezember (Vermögenswert)	410	386
davon: Rückstellung für noch nicht abgewickelte Versicherungsfälle		
Buchwert am 1. Januar (Verbindlichkeit)	(136)	(142)
In der Berichtsperiode erfasste Aufwendungen für eingetretene Schäden und andere versicherungstechnische Aufwendungen	(3.042)	(3.044)
In der Berichtsperiode geleistete Zahlungen für eingetretene Schäden und andere versicherungstechnische Aufwendungen	2.893	2.905
Zahlungen in der Berichtsperiode im Zusammenhang mit Leistungen früherer Berichtsperioden	138	142
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Kursdifferenzen	5	3
Buchwert am 31. Dezember (Verbindlichkeit)	(142)	(136)

Im Geschäftsjahr 2022 wurden Umsatzerlöse aus Versicherungsverträgen in Höhe von 4.583 Mio. € und versicherungstechnische Aufwendungen in Höhe von 3.023 Mio. € erfasst.

42 Sonstige finanzielle Verpflichtungen

Die folgende Tabelle gibt einen Überblick über die sonstigen finanziellen Verpflichtungen der Deutschen Telekom:

in Mio. €	31.12.2024			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre
Bestellobligo für Sachanlagevermögen	5.135	4.439	565	130
Bestellobligo für immaterielle Vermögenswerte	5.989	1.984	4.004	0
Abgeschlossene Einkaufsverpflichtungen für Vorräte	8.368	5.228	3.140	0
Sonstiges Bestellobligo und Abnahmeverpflichtungen	26.748	13.098	9.514	4.136
Öffentlich-rechtliche Verpflichtungen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse	553	0	495	58
Verpflichtungen aus der Übernahme von Gesellschaftsanteilen	11.111	10.630	481	0
Andere sonstige Verpflichtungen	40	39	1	0
	57.943	35.418	18.200	4.325

Im Bestellobligo für immaterielle Vermögenswerte sind u. a. Verpflichtungen in Höhe von 0,6 Mrd. US-\$ (0,6 Mrd. €) für die noch nicht übernommenen Spektrumlizenzen aus der zweiten Tranche im Zusammenhang mit der am 8. August 2022 zwischen T-Mobile US und Channel 51 License Co LLC sowie LB License Co, LLC eingegangenen Vereinbarung über den Erwerb von Spektrumlizenzen im 600-MHz-Bereich enthalten. Darüber hinaus enthält der Posten Verpflichtungen aus der am 12. September 2023 zwischen T-Mobile US und Comcast geschlossenen Vereinbarung über den Erwerb von 600-MHz-Spektrumlizenzen. In diesem Zusammenhang wurde der maximale Kaufpreis von 3,3 Mrd. US-\$ (3,2 Mrd. €) erfasst. Am 13. Januar 2025 haben T-Mobile US und Comcast eine Änderungsvereinbarung getroffen, nach der T-Mobile US zusätzliche Spektrumlizenzen erwerben wird. Infolge der Änderungsvereinbarung beträgt der maximale Kaufpreis 3,4 Mrd. US-\$ (3,3 Mrd. €). Im sonstigen Bestellobligo und in den Abnahmeverpflichtungen sind im Wesentlichen Verpflichtungen für den Bezug von Dienstleistungen und weitere Leistungen wie z. B. für Wartung und Instandhaltung, IT-Services, Marketing-Maßnahmen und Outsourcing enthalten. Die Verpflichtungen im Zusammenhang mit Unternehmenserwerben betreffen im Wesentlichen Verpflichtungen aus den vereinbarten Erwerben von Lumos in Höhe von 1,5 Mrd. US-\$ (1,4 Mrd. €), UScellular in Höhe von 4,4 Mrd. US-\$ (4,2 Mrd. €), Metronet in Höhe von 4,9 Mrd. US-\$ (4,7 Mrd. €) sowie Vistar Media in Höhe von 0,6 Mrd. US-\$ (0,6 Mrd. €) im operativen Segment USA.

Weitere Informationen zu den Vereinbarungen mit Channel 51 und Comcast finden Sie in Angabe 6 „Immaterielle Vermögenswerte“.

Weitere Informationen zu den Vereinbarungen über die Erwerbe von Lumos, UScellular und Metronet in den USA finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

43 Finanzinstrumente und Risiko-Management

Zu weiteren Angaben bezüglich Finanzinstrumenten siehe insbesondere Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen“, Angabe 11 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“, Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“, Angabe 29 „Zinsergebnis“ und Angabe 31 „Sonstiges Finanzergebnis“.

Buchwerte, Wertansätze und beizulegende Zeitwerte nach Klassen und Bewertungskategorien

in Mio. €

		Wertansatz Bilanz nach IFRS 9				
	Bewertungs-kategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2024	Fort-geführte Anschaf-fungs-kosten	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifi-zierung in die Gewinn- und Verlust-rechnung	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nach-träglicher Umklassifi-zierung in die Gewinn- und Verlust-rechnung	Beizu-legenden Zeitwert 31.12.2024 ^b
Aktiva						
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	AC	8.472	8.472			
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen		16.411				
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	7.222	7.222			
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	9.189			9.189	9.189
Sonstige finanzielle Vermögenswerte		7.743				
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		5.435				
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	5.170	5.170			5.181
davon: gezahlte Collaterals	AC	1.533	1.533			
davon: Förderprojekte der öffentlichen Hand	AC	1.550	1.550			
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	265			265	265
Eigenkapitalinstrumente		552				
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	549		549		549
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	3			3	3
Derivative finanzielle Vermögenswerte		1.585				
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FVTPL	911			911	911
davon: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	FVTPL	193			193	193
davon: Stromtermingeschäfte	FVTPL	189			189	189
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	674		609	65	674
Leasing-Vermögenswerte	n.a.	171				
Passiva						
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	AC	9.489	9.489			
Finanzielle Verbindlichkeiten		112.191				
Anleihen und sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten	AC	94.678	94.678			90.072
Durch Forderungen aus Lieferungen und Leistungen besicherte Anleihen (Asset Backed Securities)	AC	1.506	1.506			1.510
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	AC	2.284	2.284			2.225
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	AC	1.311	1.311			1.283
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	AC	6.430	6.430			6.319
davon: erhaltene Collaterals	AC	109	109			
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	AC	1.158	1.158			
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	AC	2.138	2.138			
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten		2.687				
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FVTPL	320			320	320
davon: Stromtermingeschäfte	FVTPL	21			21	21
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	2.367		695	1.672	2.367
Leasing-Verbindlichkeiten	n.a.	40.248				

^a Für Stromtermingeschäfte wird auf die detaillierten Ausführungen im nachfolgenden Abschnitt verwiesen.

^b Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Einrichtervorschrift des IFRS 7.29 in Anspruch genommen.

in Mio. €

		Wertansatz Bilanz nach IFRS 9				
	Bewertungs-kategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2024	Fort-geführte Anschaf-fungs-kosten	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifi-zierung in die Gewinn- und Verlust-rechnung	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nach-träglicher Umklassifi-zierung in die Gewinn- und Verlust-rechnung	Beizu-legenden Zeitwert 31.12.2024 ^b
Aggregation nach Bewertungskategorien IFRS 9						
Aktiva						
Finanzielle Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	20.864	20.864			5.181
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	FVOCI	9.189			9.189	9.189
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	FVOCI	549		549		549
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	1.179			1.179	1.179
Passiva						
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	118.994	118.994			101.409
Finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	320			320	320

^a Für Stromtermingeschäfte wird auf die detaillierten Ausführungen im nachfolgenden Abschnitt verwiesen.^b Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29 in Anspruch genommen.

in Mio. €

Wertansatz Bilanz nach IFRS 9							
	Bewertungs- kategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2023	Fort- geführte Anschaf- fungs- kosten	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifi- zierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nach- träglicher Umklassifi- zierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung	Beizu- legender Zeitwert erfolgs- wirksam ^a	Beizu- legender Zeitwert 31.12.2023 ^b
Aktiva							
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	AC	7.274	7.274				
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen		16.157					
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	7.710	7.710				
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	8.446			8.446		8.446
Sonstige finanzielle Vermögenswerte		9.593					
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		7.190					
Zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	6.538	6.538				6.550
davon: gezahlte Collaterals	AC	1.708	1.708				
davon: Förderprojekte der öffentlichen Hand	AC	1.863	1.863				
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	652				652	652
Eigenkapitalinstrumente		426					
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	FVOCI	422		422			422
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	4				4	4
Derivative finanzielle Vermögenswerte		1.780					
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FVTPL	1.122				1.122	1.122
davon: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	FVTPL	200				200	200
davon: Stromtermingeschäfte	FVTPL	168				168	168
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	658			643	15	658
Leasing-Vermögenswerte	n.a.	197					
Passiva							
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	AC	10.916	10.916				
Finanzielle Verbindlichkeiten		104.522					
Anleihen und sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten	AC	87.097	87.097				83.590
Durch Forderungen aus Lieferungen und Leistungen besicherte Anleihen (Asset Backed Securities)	AC	677	677				677
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	AC	3.560	3.560				3.466
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	AC	2.067	2.067				2.001
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	AC	6.628	6.628				6.499
davon: erhaltene Collaterals	AC	39	39				
Verbindlichkeiten aus Zinsabgrenzungen	AC	1.009	1.009				
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	AC	921	921				
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten		2.564					
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FVTPL	296				296	296
davon: Stromtermingeschäfte	FVTPL	32				32	32
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	2.268			435	1.833	2.268
Leasing-Verbindlichkeiten	n.a.	40.792					

^a Für Stromtermingeschäfte wird auf die detaillierten Ausführungen im nachfolgenden Abschnitt verwiesen.^b Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29 in Anspruch genommen.

in Mio. €

		Wertansatz Bilanz nach IFRS 9				
	Bewertungs- kategorie nach IFRS 9	Buchwert 31.12.2023	Fort- geführte Anschaf- fungs- kosten	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifi- zierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung	Beizulegender Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nach- träglicher Umklassifi- zierung in die Gewinn- und Verlust- rechnung	Beizu- legender Zeitwert erfolgs- wirksam ^a 31.12.2023 ^b
Aggregation nach Bewertungskategorien IFRS 9						
Aktiva						
Finanzielle Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	21.522	21.522			6.550
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis mit nachträglicher Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	FVOCI	8.446			8.446	8.446
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung	FVOCI	422		422		422
Finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	1.778			1.778	1.778
Passiva						
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten	AC	112.874	112.874			96.233
Finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	FVTPL	296			296	296

^a Für Stromerzeugungsgeschäfte wird auf die detaillierten Ausführungen im nachfolgenden Abschnitt verwiesen.^b Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erleichterungsvorschrift des IFRS 7.29 in Anspruch genommen.

In den **Forderungen aus Lieferungen und Leistungen** sind Forderungen in Höhe von 2,5 Mrd. € (31. Dezember 2023: 2,2 Mrd. €) enthalten, die eine Laufzeit von mehr als einem Jahr haben. Der beizulegende Zeitwert entspricht im Wesentlichen dem Buchwert.

Angaben zum beizulegenden Zeitwert

Finanzinstrumente, die nicht zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, deren beizulegende Zeitwerte jedoch angegeben werden ^a

in Mio. €

	31.12.2024				31.12.2023			
	Level 1	Level 2	Level 3 ^b	Summe	Level 1	Level 2	Level 3 ^b	Summe
Aktiva								
Ausgereichte Darlehen und Forderungen		5.181		5.181		6.550		6.550
Passiva								
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet	85.062	16.154	193	101.409	83.222	12.810	200	96.232
davon: Anleihen und sonstige verbrieft	83.782	6.100	190	90.072	81.225	2.168	196	83.589
Verbindlichkeiten								
davon: durch Forderungen aus Lieferungen und Leistungen besicherte Anleihen (Asset Backed Securities)		1.510		1.510		677		677
davon: Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten		2.225		2.225		3.466		3.466
davon: Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	1.280		3	1.283	1.997		4	2.001
davon: sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten		6.319		6.319		6.499		6.499

^a Zur Definition der Levelangaben verweisen wir auf das Kapitel „Grundlagen und Methoden“.

^b Abspaltung eingebetteter Derivate, beizulegender Zeitwert des Gesamtinstruments ist als Level 1 zu klassifizieren.

Finanzinstrumente, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden ^a

in Mio. €

	31.12.2024				31.12.2023			
	Level 1	Level 2	Level 3	Summe	Level 1	Level 2	Level 3	Summe
Aktiva								
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen								
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis			9.189	9.189			8.446	8.446
Sonstige finanzielle Vermögenswerte – Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen								
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	248		17	265	221		431	652
Eigenkapitalinstrumente								
Zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	14		535	549	11		411	422
Zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam			3	3			4	4
Derivative finanzielle Vermögenswerte								
Derivate ohne Hedge-Beziehung		518	393	911		737	385	1.122
Derivate mit Hedge-Beziehung		657	17	674		658		658
Passiva								
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten								
Derivate ohne Hedge-Beziehung		223	97	320		263	33	296
Derivate mit Hedge-Beziehung		2.273	94	2.367		2.215	53	2.268

^a Zur Definition der Levelangaben verweisen wir auf das Kapitel „Grundlagen und Methoden“.

Von den zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumenten der sonstigen finanziellen Vermögenswerte bilden die Instrumente der verschiedenen Levels jeweils eigene Klassen von Finanzinstrumenten. Die beizulegenden Zeitwerte des Gesamtbestands an Eigenkapitalinstrumenten in Level 1 entsprechen jeweils den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag.

Börsennotierte Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten werden Level 1 oder Level 2 in Abhängigkeit von der Marktliquidität des jeweiligen Instruments zugeordnet. Folglich sind die in EUR oder US-Dollar denominierten Emissionen mit relativ großem Emissionsvolumen grundsätzlich als Level 1 qualifiziert, die übrigen grundsätzlich als Level 2. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 1 zugeordneten Instrumente entsprechen den Nominalwerten multipliziert mit den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 2 zugeordneten Instrumente werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit-Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt.

Die beizulegenden Zeitwerte von **Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten** werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit-Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt. Die beizulegenden Zeitwerte der **Forderungen aus Lieferungen und Leistungen** und der **ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen** werden als Barwerte der mit den Forderungen verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie des Ausfallrisikos der Schuldner ermittelt.

Da für die im Bestand befindlichen Level 2 zugeordneten **derivativen Finanzinstrumente** mangels Marktnotierung keine Marktpreise vorliegen, werden die Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet, wobei ausschließlich beobachtbare Eingangsparameter in die Bewertung einfließen. Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde oder zahlen müsste. Dabei finden zum Abschluss-Stichtag relevante Zinssätze der Vertragspartner Anwendung. Als Wechselkurse werden die am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgegrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Full Fair Value bzw. dem Dirty Price.

Die **zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumente** umfassen eine Vielzahl von Investments in strategische, nicht-börsennotierte Einzelpositionen. Die Deutsche Telekom erachtet die gewählte Bewertung über das sonstige Ergebnis ohne nachträgliche Umklassifizierung in die Gewinn- und Verlustrechnung für angemessen, da für die Beteiligungen keine kurzfristigen Gewinnerzielungsabsichten bestehen. Im Zeitpunkt der Veräußerung eines Investments wird der gesamte kumulierte Gewinn oder Verlust in die Gewinnrücklagen umklassifiziert. Erwerbe und Veräußerungen basieren auf geschäftspolitischen Investitionsentscheidungen.

Investments in Eigenkapitalinstrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis

in Mio. €

	2024	2023
Beizulegender Zeitwert zum 31. Dezember	549	422
Erfolgswirksam erfasste Dividenden	0	1
davon: für in der Berichtsperiode abgegangene Investments	0	0
davon: für zum Stichtag noch im Bestand befindliche Investments	0	1
Beizulegender Zeitwert von in der Berichtsperiode abgegangenen Instrumenten zum Zeitpunkt der Ausbuchung	1	28
In der Berichtsperiode aus dem sonstigen Ergebnis in die Gewinnrücklagen reklassifizierte kumulierte Gewinne	2	7
davon: aus der Veräußerung von Investments	0	7
In der Berichtsperiode aus dem sonstigen Ergebnis in die Gewinnrücklagen reklassifizierte kumulierte Verluste	2	0
davon: aus der Veräußerung von Investments	2	0

Entwicklung der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten

in Mio. €

	Eigenkapital- instrumente zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: in emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	Derivative finanzielle Vermögenswerte zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: Stromtermin- geschäfte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: Stromtermin- geschäfte	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam: bedingte Kaufpreis- forderung
Buchwert zum 1. Januar 2024	411	200	169	(32)	420
Zugänge (inkl. erstmaliger Klassifizierung als Level 3)	65	13	0	0	0
Erfolgswirksam erfasste Wertminderungen (inkl. Abgangsverluste)	0	(158)	(79)	(4)	(420)
Erfolgswirksam erfasste Werterhöhungen (inkl. Abgangsgewinne)	0	130	93	13	0
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste negative Wertänderungen	(83)	0	0	0	0
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste positive Wertänderungen	136	0	0	0	0
Abgänge (inkl. letztmaliger Klassifizierung als Level 3) ^a	(1)	0	(3)	4	0
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Kursdifferenzen	7	8	9	(2)	0
Buchwert zum 31. Dezember 2024	535	193	189	(21)	0

^a Die Abgänge bei den Stromtermingeschäften enthalten die in den Abrechnungen gezahlten Beträge.

Bei den Level 3 zugeordneten **zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewerteten Eigenkapitalinstrumenten** der sonstigen finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von 478 Mio. € um Beteiligungen, deren Bewertung auf Basis der besten verfügbaren Informationen zum Abschluss-Stichtag vollzogen wird. Die größte Relevanz misst die Deutsche Telekom dabei grundsätzlich Transaktionen über Anteile an den betreffenden Beteiligungsunternehmen bei. Außerdem werden Transaktionen über Anteile an vergleichbaren Unternehmen betrachtet. Für die Entscheidung, welche Informationen für die Bewertung verwendet werden, ist sowohl die zeitliche Nähe der jeweiligen Transaktion zum Abschluss-Stichtag relevant als auch die Frage, ob die Transaktion zu marktüblichen Konditionen vollzogen wurde. Außerdem ist hierbei der Grad der Ähnlichkeit zwischen Bewertungsobjekt und vergleichbarem Unternehmen zu berücksichtigen. Bei Beteiligungen mit einem Buchwert von 300 Mio. € fanden in hinreichender zeitlicher Nähe zum Abschluss-Stichtag Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen zu marktüblichen Konditionen statt, weshalb die dort vereinbarten Anteilspreise unangepasst für die Bewertung zum aktuellen Abschluss-Stichtag heranzuziehen waren. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 40 Mio. € entspricht nach Analyse der operativen Entwicklung (insbesondere Umsatzerlöse, EBIT und Liquidität) der bisherige Buchwert dem aktuellen beizulegenden Zeitwert. Aufgrund besserer Vergleichbarkeit sind frühere marktübliche Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen neueren Transaktionen über Anteile gleichartiger Unternehmen vorzuziehen. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 138 Mio. €, bei denen die letzten marktüblichen Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen schon weiter in der Vergangenheit liegen, repräsentiert eine Bewertung auf Basis von in größerer zeitlicher Nähe vollzogenen marktüblichen Transaktionen über Anteile gleichartiger Unternehmen den beizulegenden Zeitwert am zuverlässigsten. Hierbei wurden Multiples auf die Bezugsgröße „erwartete Umsatzerlöse“ (Bandbreite von 3,1 bis 38,2) angewendet und eine Bandbreite von gleichverteilten Perzentilen in Abständen von 16,7 % um den Median zu Grunde gelegt. Für jede Beteiligung wurde auf Basis der individuellen Gegebenheiten das entsprechende Perzentil verwendet. Wären für die Multiples und für die erwarteten Umsatzerlöse andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) waren jedoch zum aktuellen Abschluss-Stichtag unwesentlich. Weiterhin sind mit einem Buchwert von umgerechnet 57 Mio. € nicht wesentliche Einzeltitel enthalten, deren Wertschwankungen von untergeordneter Bedeutung sind.

└ Zur Entwicklung der Buchwerte im Berichtsjahr verweisen wir auf die vorstehende Tabelle.

Bei den Level 3 zugeordneten **Derivaten ohne Hedge-Beziehung** der derivativen finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von umgerechnet 193 Mio. € um in von T-Mobile US emittierte Anleihen eingebettete Optionen. Die durch T-Mobile US jederzeit ausübbareren Optionen ermöglichen die vorzeitige Tilgung der Anleihen zu festgelegten Ausübungspreisen. Für die Anleihen als Gesamtinstrumente sind zwar regelmäßig und auch am Abschluss-Stichtag beobachtbare Marktpreise verfügbar, nicht jedoch für die darin eingebetteten Optionen. Diese Kündigungsrechte werden mithilfe eines Optionspreismodells bewertet. Dabei werden historische Zinsvolatilitäten von Anleihen der T-Mobile US und vergleichbarer Emittenten verwendet, da sie zum Abschluss-Stichtag einen zuverlässigeren Schätzwert als aktuelle Marktvolatilitäten darstellen. Die ebenfalls nicht beobachtbare Spread-Kurve wurde auf Basis aktueller Marktpreise von Anleihen der T-Mobile US und Schuldinstrumenten vergleichbarer Emittenten ermittelt. Risikoloser Zins und Spread wurden getrennt voneinander simuliert. Zum aktuellen Abschluss-Stichtag wurden für die verschiedenen Rating-Stufen der Anleihen folgende Zinsvolatilitäten und Spreads verwendet:

Für auf US-Dollar lautende Anleihen verwendete Zinsvolatilitäten und Spreads nach Rating-Stufen

m %	Zinsvolatilität (absoluter Wert)	Spread
BBB+	0,0 %–0,1 %	0,8 %–1,2 %
BBB-	0,0 %–0,1 %	1,2 %–1,6 %
BB+	0,0 %–0,1 %	1,5 %–1,9 %

Wären für die Zinsvolatilität und die Spread-Kurve andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Die hypothetische Abweichung (Sensitivität) für die Zinsvolatilität war zum aktuellen Abschluss-Stichtag unwesentlich. Wäre die Spread-Kurve am Abschluss-Stichtag um 50 Basispunkte höher (niedriger) gewesen, wäre der beizulegende Zeitwert der Optionen um 70 Mio. € niedriger (um 97 Mio. € höher) gewesen. Wäre der risikolose Zins am Abschluss-Stichtag um 50 Basispunkte höher (niedriger) gewesen, wäre der beizulegende Zeitwert der Optionen um 57 Mio. € niedriger (um 75 Mio. € höher) gewesen. In der Berichtsperiode wurde für die am Abschluss-Stichtag im Bestand befindlichen Optionen im Rahmen der Level 3-Bewertung im sonstigen Finanzergebnis ein Nettoergebnis (Aufwand) von umgerechnet 28 Mio. € für unrealisierte Verluste erfasst. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode wird auf die obenstehende Tabelle verwiesen. Aufgrund ihrer Eigenart bilden diese Instrumente eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Bei den Level 3 zugeordneten **Derivaten ohne Hedge-Beziehung** der derivativen finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 189 Mio. € um Stromtermingeschäfte (Energy Forward Agreements), die in von der T-Mobile US abgeschlossene Verträge eingebettet sind. Dies gilt entsprechend für **derivative finanzielle Verbindlichkeiten** mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 21 Mio. €. Diese Verträge bestehen aus jeweils zwei Komponenten, dem Energy Forward Agreement und dem Erwerb von Renewable Energy Credits durch T-Mobile US. Für ein Energy Forward Agreement wird der kommerzielle Produktionsbeginn für 2026 erwartet, für die übrigen hat er bereits stattgefunden. Unter den separat als Derivate bilanzierten Energy Forward Agreements erhält T-Mobile US ab kommerziellem Produktionsbeginn während der Vertragslaufzeit variable Beträge basierend auf der tatsächlichen Energieproduktionsmenge und dann aktuellen Energiepreisen und bezahlt feste Beträge je produzierter Energieeinheit. Die Energy Forward Agreements werden mangels beobachtbarer Marktpreise mittels Bewertungsmodellen bewertet. Der Wert der Derivate wird wesentlich beeinflusst von der künftigen Energieproduktionsmenge und den künftigen Energiepreisen auf den betreffenden Märkten. Die wesentlichen Vertragsparameter und getroffenen Annahmen sind in der nachfolgenden Tabelle dargestellt. Nach Einschätzung der T-Mobile US wurden die Verträge zu aktuellen Marktkonditionen geschlossen und bei der Bewertung wurden die am besten geeigneten Werte für die nicht beobachtbaren Eingangsparameter verwendet. Der Transaktionspreis bei Vertragsschluss betrug jeweils Null. Weil nicht beobachtbare Eingangsparameter wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der Derivate haben, wurde für einen Teil der Verträge im Zeitpunkt der erstmaligen Erfassung der sich bei der Bewertung jeweils ergebende Betrag (Day 1 Gain) nicht erfolgswirksam erfasst. Vielmehr werden die Day 1 Gains über den Zeitraum der kommerziellen Energieproduktion linear ertragswirksam amortisiert. Diese Amortisation modifiziert den Effekt aus der periodischen Bewertung der Derivate mit dem jeweiligen Bewertungsmodell und aktualisierten Bewertungsparametern. Alle Beträge aus der Derivatebewertung werden je Vertrag sowohl in der Bilanz (derivative finanzielle Vermögenswerte bzw. derivative finanzielle Verbindlichkeiten) als auch in der Gewinn- und Verlustrechnung (sonstige betriebliche Aufwendungen bzw. sonstige betriebliche Erträge) saldiert. Der übrige Teil der Verträge wurde von T-Mobile US bei einem Unternehmenszusammenschluss erworben, und auch bei ihnen haben nicht beobachtbare Eingangsparameter wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der Derivate. Aufgrund der Vorschriften für Unternehmenszusammenschlüsse sind jedoch die sich bei der Bewertung jeweils ergebenden Beträge als derivative finanzielle Vermögenswerte erfasst, weshalb für diese Verträge keine noch zu amortisierenden Beträge existieren. An den nachfolgenden Abschluss-Stichtagen werden die Effekte aus der periodischen Bewertung der Derivate in voller Höhe in der Gewinn- und Verlustrechnung (sonstige betriebliche Aufwendungen bzw. sonstige betriebliche Erträge) erfasst. Am Abschluss-Stichtag ist der errechnete beizulegende Zeitwert aus Sicht der Deutschen Telekom für ein vorstehend dargestelltes Stromtermingeschäft negativ und beträgt umgerechnet minus 1 Mio. €. Alle übrigen sind positiv und betragen umgerechnet 284 Mio. €. Wären für die künftigen Energiepreise und für die künftige Energieproduktionsmenge andere Werte verwendet worden, hätten sich andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) waren jedoch zum aktuellen Abschluss-Stichtag nicht

wesentlich. Aus der Level 3-Bewertung wurde in der Berichtsperiode für alle vorstehenden Stromtermingeschäfte im sonstigen betrieblichen Ergebnis ein Nettoergebnis (Ertrag) von umgerechnet 40 Mio. € für unrealisierte Gewinne der Derivate erfasst. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode wird auf die entsprechende Tabelle verwiesen. Die Entwicklung des noch in der Gewinn- und Verlustrechnung zu amortisierenden Day 1 Gains in der Berichtsperiode ist der nachfolgenden Tabelle zu entnehmen. Die lineare ertragswirksame Amortisation der Day 1 Gains während der kommerziellen Energieproduktion beläuft sich auf umgerechnet insgesamt 11 Mio. € pro Jahr.

Wesentliche Vertragsparameter der Stromtermingeschäfte

in Mio. €		USA
Vertragslaufzeit ab kommerziellem Produktionsbeginn in Jahren		12 bis 15
Laufzeitende der Verträge, bei denen die kommerzielle Produktion bereits begonnen hat		2029 bis 2035
Erwartete Energieproduktion in GWh pro Jahr		4.057
Erwartete Energiepreise pro MWh für den nicht beobachtbaren Zeitraum in Euro		24 bis 145
Länge des Zeitraums in Jahren, für den Energiepreise regelmäßig beobachtbar sind		bis zu 10

Entwicklung der noch nicht amortisierten Beträge

in Mio. €		Stromtermingeschäfte USA *
Bewertung bei erstmaliger Erfassung		245
Bewertung bei erstmaliger Erfassung (Zugänge im Berichtszeitraum)		0
In Vorperioden ertragswirksam amortisierte Beträge		(49)
In der aktuellen Berichtsperiode ertragswirksam amortisierte Beträge		(10)
Kursdifferenzen		14
Abgänge in Vorperioden		(85)
Abgänge in der aktuellen Berichtsperiode		0
Nicht amortisierte Beträge zum 31. Dezember 2024		115

* Weitere Einzelheiten hierzu finden Sie in den vorstehenden Erläuterungen.

Auf die bedingte Kaufpreisforderung aus dem Verkauf eines 50 %-Anteils an GlasfaserPlus wurde im Berichtszeitraum im Rahmen einer Vertragsanpassung verzichtet.

Für die Level 3 zugeordneten zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis **bewerteten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen** sowie die **zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam bewerteten ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen** stellt das Kreditrisiko der jeweiligen Gegenpartei den wesentlichen Einflussfaktor bei der Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts dar. Wären zum Abschluss-Stichtag für die Ausfallraten andere Werte verwendet worden, hätten sich bei unveränderten Bezugsgrößen andere beizulegende Zeitwerte errechnet. Diese hypothetischen Abweichungen (Sensitivitäten) waren jedoch zum aktuellen Abschluss-Stichtag unwesentlich. Die Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte enthalten mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 9.189 Mio. € (31. Dezember 2023: 8.446 Mio. €) zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis bewertete Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, bei denen das Kreditrisiko der Kunden einen nicht beobachtbaren Eingangsparameter der Bewertung darstellt. Für in Raten gezahlte Forderungen wird grundsätzlich ein Credit-Scoring-Modell verwendet. Die Cashflows werden auf Basis des gewichteten Durchschnitts der ursprünglichen Effektivzinssätze der im jeweiligen Portfolio enthaltenen finanziellen Vermögenswerte abgezinst. Am Abschluss-Stichtag lag den betreffenden Forderungsportfolien ein gewichteter durchschnittlicher Kreditrisikoaufschlag von 7,18 % (31. Dezember 2023: 6,49 %) zugrunde. Die verwendeten Kreditrisikoaufschläge leiten sich aus den erwarteten künftigen Kreditausfällen der betreffenden Portfolien ab und werden fortlaufend aktualisiert. Änderungen des beizulegenden Zeitwerts dieser Forderungen aus Lieferungen und Leistungen werden auch durch Änderungen der beobachtbaren Marktzinssätze verursacht. Informationen zu den im Eigenkapital und im Gewinn oder Verlust erfassten Beträgen finden Sie in der Tabelle „**Nettoergebnisse nach Bewertungskategorien**“.

Aus den übrigen Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerten und finanziellen Verbindlichkeiten sind keine wesentlichen Wertschwankungen zu erwarten.

Nettoergebnisse nach Bewertungskategorien

in Mio. €

		Erfolgswirksam aus Zinsen und Dividenden	Erfolgswirksam aus der Folgebewertung			Erfolgs- neutral aus der Folge- bewertung Zum beizu- legenden Zeitwert*	Erfolgs- wirksam aus Abgang	Netto- ergebnis
			Zum beizu- legenden Zeitwert	Währungs- umrech- nung	Wert- berich- tigung			
Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten	2024	215	n.a.	130	(291)	n.a.	(19)	35
	2023	324	n.a.	(317)	(341)	n.a.	(14)	(348)
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	2024	399	(420)	n.a.	n.a.	n.a.	13	(8)
	2023	251	6	n.a.	n.a.	n.a.	20	276
Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	2024	0	n.a.	n.a.	(1.024)	47	(164)	(1.141)
	2023	0	n.a.	n.a.	(735)	83	(184)	(836)
Eigenkapitalinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	2024	1	(3)	n.a.	n.a.	n.a.	0	(2)
	2023	0	0	n.a.	n.a.	n.a.	0	0
Eigenkapitalinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis	2024	0	n.a.	n.a.	n.a.	54	n.a.	54
	2023	1	n.a.	n.a.	n.a.	(70)	n.a.	(69)
Derivative Finanzinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam	2024	n.a.	302	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	302
	2023	n.a.	85	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	85
Finanzielle Verbindlichkeiten bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten	2024	(4.004)	n.a.	(333)	n.a.	n.a.	n.a.	(4.337)
	2023	(3.814)	n.a.	432	n.a.	n.a.	n.a.	(3.382)
	2024	(3.389)	(121)	(204)	(1.316)	101	(170)	(5.098)
	2023	(3.238)	91	115	(1.076)	13	(178)	(4.273)

* Der bei den Schuldinstrumenten bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ausgewiesene Betrag stellt den Nettobetrag nach Abzug der erfolgswirksamen Effekte aus der Wertberichtigung in Höhe von minus 1.163 Mio. € dar.

Die Zinsen aus Finanzinstrumenten werden im Zinsergebnis, die Dividenden im sonstigen Finanzergebnis (Beteiligungsergebnis) ausgewiesen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 29 „Zinsergebnis“ und Angabe 31 „Sonstiges Finanzergebnis“.

Die übrigen Komponenten des Nettoergebnisses werden grundsätzlich im sonstigen Finanzergebnis erfasst. Davon ausgenommen sind die der Bewertungskategorie Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten und Schuldinstrumente bewertet zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis zuzuordnenden Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, die unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen werden. Ergebnisse aus Stromtermingeschäften werden unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen bzw. sonstigen betrieblichen Erträgen ausgewiesen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen“.

In das Ergebnis aus der Folgebewertung der Finanzinstrumente, die der Bewertungskategorie zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam zugeordnet sind (Verluste in Höhe von netto 121 Mio. €), gehen sowohl Zins- als auch Währungseffekte ebenso wie der Verzicht auf die bedingte Kaufpreisforderung aus dem Verkauf eines 50 %-Anteils an GlasfaserPlus ein. Die Gewinne aus der Währungsumrechnung von den der Bewertungskategorie Schuldinstrumente bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten zugeordneten finanziellen Vermögenswerten in Höhe von 130 Mio. € resultieren überwiegend aus der konzerninternen Weiterleitung von Darlehen, welche die Finanzierungsgesellschaft der Deutschen Telekom, die Deutsche Telekom International Finance B.V., in Fremdwährung am Kapitalmarkt aufgenommen hat. Diesen stehen entsprechende Währungskursverluste aus den Kapitalmarktverbindlichkeiten gegenüber (333 Mio. €). Hierin enthalten sind Währungsgewinne aus Derivaten, die die Deutsche Telekom im Rahmen des Hedge Accounting als Sicherungsinstrumente im Währungsbereich eingesetzt hat (212 Mio. €, 2023: Verluste von 111 Mio. €). Das Zinsergebnis aus finanziellen Verbindlichkeiten der Bewertungskategorie „Finanzielle Verbindlichkeiten“ bewertet zu fortgeführten Anschaffungskosten (Aufwendungen in Höhe von 4.004 Mio. €) schließt im Wesentlichen Zinsaufwendungen aus Anleihen und aus sonstigen (verbrieften) Finanzverbindlichkeiten ein. Ferner werden darunter auch Zinsaufwendungen aus der Aufzinsung und Zinserträge aus der Abzinsung von Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen subsumiert. Nicht enthalten sind jedoch die Zinsaufwendungen und Zinserträge aus Zinsderivaten, welche die Deutsche Telekom im Berichtsjahr im Rahmen von Fair Value Hedges als Sicherungsinstrumente zur Absicherung des Zeitwertrisikos finanzieller Verbindlichkeiten eingesetzt hat.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 29 „Zinsergebnis“.

Grundsätze des Risiko-Managements

Die Deutsche Telekom unterliegt hinsichtlich ihrer Vermögenswerte, Verbindlichkeiten und geplanten Transaktionen insbesondere Risiken aus der Veränderung der Wechselkurse und der Zinssätze. Ziel des finanziellen Risiko-Managements ist es, diese Marktrisiken durch die laufenden operativen und finanzorientierten Aktivitäten zu begrenzen. Hierzu werden je nach Einschätzung des Risikos ausgewählte derivative und nicht derivative Sicherungsinstrumente (Sicherungsgeschäfte) eingesetzt. Grundsätzlich werden jedoch nur die Risiken besichert, die Auswirkungen auf die Cashflows des Konzerns haben. Derivative Finanzinstrumente werden ausschließlich als Sicherungsinstrumente genutzt, d. h. für Handels- oder andere spekulative Zwecke kommen sie nicht zum Einsatz. Zur Minderung des Ausfallrisikos werden die Sicherungsinstrumente grundsätzlich nur mit führenden Finanzinstituten mit einem Kredit-Rating von mindestens BBB+/Baa1 abgeschlossen. Zudem wird über Collateral-Vereinbarungen grundsätzlich mit allen Kernbanken das Ausfallrisiko für derivative Finanzinstrumente mit positivem Marktwert minimiert. Abhängig vom Rating, von der Kursentwicklung und vom Credit-Default-Swap-Level des Kontrahenten werden darüber hinaus die Limits für Geldanlagen festgelegt und täglich überwacht.

Die Grundzüge der Finanzpolitik werden vom Vorstand festgelegt und vom Aufsichtsrat überwacht. Die Umsetzung der Finanzpolitik sowie das laufende Risiko-Management obliegen der Konzern-Treasury. Bestimmte Transaktionen bedürfen der vorherigen Genehmigung durch den Vorstand, der darüber hinaus regelmäßig über den Umfang und den Betrag des aktuellen Risikoausmaßes informiert wird.

Treasury betrachtet das effektive Management des Marktrisikos als eine seiner Hauptaufgaben. Die wesentlichen Risiken liegen hierbei im Währungs- und Zinsbereich.

Währungsrisiken. Die Währungskursrisiken der Deutschen Telekom resultieren aus Investitionen, Finanzierungsmaßnahmen, erhaltenen Dividendenzahlungen und operativen Tätigkeiten. Risiken aus Fremdwährungen werden gesichert, soweit sie die Cashflows des Konzerns beeinflussen. Fremdwährungsrisiken, welche die Cashflows des Konzerns nicht beeinflussen (d. h. die Risiken, die aus der Umrechnung des Abschlusses der Vermögenswerte und Verbindlichkeiten ausländischer Unternehmenseinheiten in die Konzern-Berichterstattungswährung resultieren) bleiben hingegen grundsätzlich ungesichert. Unter Umständen kann die Deutsche Telekom jedoch auch dieses Fremdwährungsrisiko absichern.

Fremdwährungsrisiken im Investitionsbereich resultieren u. a. aus dem Erwerb und der Veräußerung von Beteiligungen an ausländischen Unternehmen. Die Deutsche Telekom sichert diese Risiken, falls die Risikoposition 100 Mio. € übersteigt, obliegt die Sicherungsstrategie einer speziellen Entscheidung des Vorstands. Liegt die Risikoposition unter 100 Mio. €, führt die Konzern-Treasury die Währungssicherung selbstständig durch. Zum Abschluss-Stichtag unterlag die Deutsche Telekom keinen wesentlichen Risiken aus auf Fremdwährung lautenden Transaktionen im Investitionsbereich.

Fremdwährungsrisiken im Finanzierungsbereich resultieren aus finanziellen Verbindlichkeiten in Fremdwährung und aus Darlehen in Fremdwährung, die zur Finanzierung an Konzerngesellschaften ausgereicht werden. Konzern-Treasury sichert diese Risiken. Zur Umwandlung von auf fremde Währung lautenden finanziellen Verpflichtungen und konzerninternen Darlehen in die funktionalen Währungen der Konzernunternehmen werden Zins-/Währungs-Swaps und Devisenderivate eingesetzt.

Zum Abschluss-Stichtag bestehen die auf ausländische Währungen lautenden Verbindlichkeiten, für die Währungsrisiken gesichert sind, hauptsächlich aus Anleihen in US-Dollar und Britischen Pfund. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Währungskursrisiken im Finanzierungsbereich ausgesetzt.

Fremdwährungsrisiken aus Dividendenzahlungen resultieren im Wesentlichen aus den durch die Deutsche Telekom gehaltenen Anteilen an T-Mobile US. Die Deutsche Telekom hat die potenziellen Wertschwankungen aus erwarteten Dividenden grundsätzlich gesichert. Daher unterlag die Deutsche Telekom zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Fremdwährungsrisiken aus Dividendenzahlungen.

Im operativen Bereich wickeln die Konzernunternehmen ihre Aktivitäten überwiegend in ihrer jeweiligen funktionalen Währung ab. Auszahlungen außerhalb der jeweiligen funktionalen Währung betreffen im Wesentlichen Zahlungen für Telekommunikationsleistungen (Beschaffung von Netztechnik und Mobilfunk-Geräten sowie Zahlungen an internationale Telekommunikationsgesellschaften für die Bereitstellung von Anschlussleistungen) und IT-Leistungen (Beschaffung von IT-Hardware, Software und Services). Zur Sicherung setzt die Deutsche Telekom in der Regel Devisenderivate ein. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen kurzfristigen Währungskursrisiken im operativen Bereich ausgesetzt.

Zur Darstellung von Marktrisiken verlangt IFRS 7 Sensitivitätsanalysen, welche Auswirkungen hypothetischer Änderungen von relevanten Risikovariablen auf Ergebnis und Eigenkapital zeigen. Neben Währungsrisiken unterliegt die Deutsche Telekom Zinsänderungsrisiken und Preisrisiken von Beteiligungen. Die periodischen Auswirkungen werden bestimmt, indem die hypothetischen Änderungen der Risikovariablen auf den Bestand der Finanzinstrumente zum Abschluss-Stichtag bezogen werden. Dabei wird unterstellt, dass der Bestand zum Abschluss-Stichtag repräsentativ für das Gesamtjahr ist.

Währungsrisiken im Sinne von IFRS 7 entstehen durch Finanzinstrumente, welche in einer von der funktionalen Währung abweichenden Währung denominated und monetärer Art sind; Wechselkursbedingte Differenzen aus der Umrechnung von Abschlüssen in die Konzernwährung bleiben unberücksichtigt. Als relevante Risikovariablen gelten grundsätzlich alle nicht funktionalen Währungen, in denen die Deutsche Telekom Finanzinstrumente kontrahiert hat.

Den Währungssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Wesentliche originäre monetäre Finanzinstrumente (flüssige Mittel, Forderungen, verzinsliche Wertpapiere bzw. gehaltene Fremdkapitalinstrumente, verzinsliche und unverzinsliche Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten) sind entweder unmittelbar in funktionaler Währung denominated oder werden durch den Einsatz von Derivaten in die funktionale Währung transferiert. Währungskursänderungen haben daher keine Auswirkungen auf Ergebnis oder Eigenkapital.

Gehaltene Eigenkapitalinstrumente sind nicht monetär und demnach mit keinem Währungsrisiko im Sinne des IFRS 7 verbunden.

Zinserträge und -aufwendungen aus Finanzinstrumenten werden ebenfalls entweder direkt in funktionaler Währung erfasst oder mittels Derivateinsatz in die funktionale Währung überführt. Daher können auch diesbezüglich keine Auswirkungen auf die betrachteten Größen entstehen.

Bei zur Absicherung von Währungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die wechselkursbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind auch diese Finanzinstrumente nicht mit Währungsrisiken in Bezug auf Ergebnis- oder Eigenkapitalwirkung verbunden.

Zins-/Währungs-Swaps sind stets originären Grundgeschäften zugeordnet, sodass auch aus diesen Instrumenten grundsätzlich keine Währungswirkungen entstehen.

Die Deutsche Telekom ist demnach nur Währungsrisiken aus bestimmten Devisenderivaten ausgesetzt. Dabei handelt es sich zum einen um Devisenderivate, die in eine wirksame Cashflow-Hedge-Beziehung zur Absicherung wechselkursbedingter Zahlungsschwankungen nach IFRS 9 eingebunden sind. Kursänderungen der diesen Geschäften zugrunde liegenden Währungen haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklagen im Eigenkapital und auf den beizulegenden Zeitwert dieser Sicherungsinstrumente. Zum anderen handelt es sich um die Devisenderivate, welche weder in eine Sicherungsbeziehung nach IFRS 9 noch in eine Sicherungsbeziehung mit bereits bilanzierten Grundgeschäften (Natural Hedge) eingebunden sind. Diese Derivate dienen der Sicherung von Planpositionen. Kursänderungen der solchen Finanzinstrumenten zugrunde liegenden Währungen wirken sich auf das sonstige Finanzergebnis (Bewertungsergebnis aus der Anpassung der finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten an den beizulegenden Zeitwert) aus.

Wenn der Euro zum 31. Dezember 2024 gegenüber sämtlichen Währungen um 10 % aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären die Sicherungsrücklagen im Eigenkapital und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 113 Mio. € höher (niedriger) (31. Dezember 2023: 173 Mio. € höher (niedriger)) gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 113 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/USD: 116 Mio. €, EUR/GBP: minus 4 Mio. €. Wenn der Euro gegenüber sämtlichen Währungen zum 31. Dezember 2024 um 10 % aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären das sonstige Finanzergebnis und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 107 Mio. € höher (niedriger) (31. Dezember 2023: 41 Mio. € niedriger (höher)) gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 107 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/USD: 41 Mio. €, EUR/GBP: 34 Mio. €, EUR/PLN: 26 Mio. €.

Zinsrisiken. Die Deutsche Telekom unterliegt Zinsrisiken hauptsächlich in der Euro-Zone und in den USA. Die Zinsrisiken werden im Rahmen des Zins-Managements aktiv gesteuert. Für die Verschuldungsposition in Euro wird jährlich unter Berücksichtigung des geplanten Zinsergebnisses ein maximaler, variabler Anteil festgelegt. Die Verschuldungsposition der T-Mobile US in US-Dollar wird vorrangig über festverzinsliche Schuldinstrumente, die teilweise kündbar sind, determiniert. Die Zusammensetzung des Verbindlichkeiten-Portfolios (Verhältnis von fix/variabel) wird sowohl über die Begebung originärer Finanzinstrumente sowie bei Bedarf zusätzlich durch den Einsatz von derivativen Instrumenten gesteuert.

Unter Einbeziehung der derivativen Sicherungsinstrumente waren 2024 durchschnittlich 10 % (2023: 15 %) der Verschuldungsposition in Euro variabel verzinslich. In US-Dollar liegt der variable Anteil – im Vergleich zu 2023 – unverändert bei 0 %.

Zinsänderungsrisiken werden gemäß IFRS 7 mittels Sensitivitätsanalysen dargestellt. Diese stellen die Effekte von Änderungen der Marktzinssätze auf Zinszahlungen, Zinserträge und -aufwendungen, andere Ergebnisteile sowie ggf. auf das Eigenkapital dar. Den Zinssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Marktzinssatzänderungen von originären Finanzinstrumenten mit fester Verzinsung wirken sich nur dann auf das Ergebnis aus, wenn diese zum beizulegenden Zeitwert bewertet sind. Demnach unterliegen alle zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Finanzinstrumente mit fester Verzinsung keinen Zinsänderungsrisiken im Sinne von IFRS 7.

Bei zur Absicherung von Zinsänderungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die zinsbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft nahezu vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind zinsbedingte Marktbewertungsänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft weitgehend ergebnisneutral und unterliegen deshalb keinen Zinsänderungsrisiken.

Marktzinssatzänderungen betreffen bei Zinsderivaten in Fair Value Hedges, die nicht als Grundgeschäft in einer aggregierten Risikoposition designiert sind, jedoch die Höhe der Zinszahlungen und wirken sich damit auf das Zinsergebnis aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten ein.

Marktzinssatzänderungen bei Finanzinstrumenten, die als Sicherungsinstrumente im Rahmen eines Cashflow Hedges zur Absicherung zinsbedingter Zahlungsschwankungen designiert wurden, haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklage im Eigenkapital und werden daher bei den eigenkapitalbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt.

Marktzinssatzänderungen wirken sich auf das Zinsergebnis von originären variabel verzinslichen Finanzinstrumenten, deren Zinszahlungen nicht als Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow Hedges gegen Zinsänderungsrisiken designiert sind, aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten mit ein.

Außerdem wirken sich Marktzinssatzänderungen auf den Buchwert von zum beizulegenden Zeitwert bilanzierten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen aus. Diese Wertänderungen werden jedoch nicht gesteuert.

Marktzinssatzänderungen bei Zinsderivaten (Zins-Swaps, Zins-/Währungs-Swaps), die nicht in eine Sicherungsbeziehung nach IFRS 9 eingebunden sind, haben Auswirkungen auf das sonstige Finanzergebnis und werden daher bei den ergebnisbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt. Währungsderivate unterliegen keinen Zinsänderungsrisiken und haben daher keinen Einfluss auf die Zinssensitivitäten.

Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2024 um 100 Basispunkte höher gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 0 Mio. € (31. Dezember 2023: 19 Mio. € höher) höher gewesen. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2024 um 100 Basispunkte niedriger gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 0 Mio. € (31. Dezember 2023: 24 Mio. € niedriger) niedriger gewesen. Die potenziellen Effekte aus Zinsderivaten werden teilweise kompensiert durch gegenläufige Wertentwicklungen bei nicht derivativen Finanzinstrumenten, die jedoch aufgrund der Rechnungslegungsvorschriften nicht abgebildet werden. In dieser Simulation sind die Effekte aus den Optionen, die in den von T-Mobile US emittierten Anleihen eingebettet sind, nicht enthalten. Die Effekte aus den übrigen, vorstehend dargestellten Level 3 zugeordneten Finanzinstrumenten sind jedoch enthalten. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2024 um 100 Basispunkte höher (niedriger) gewesen wäre, wären die Sicherungs- und Bewertungsrücklagen im Eigenkapital vor Steuern um 847 Mio. € höher (848 Mio. € niedriger) (31. Dezember 2023: 922 Mio. € höher (922 Mio. € niedriger)) gewesen. Eine Sensitivität von 100 Basispunkten ist nach Auffassung der Deutschen Telekom weiterhin sachgerecht, da sie eine realistische Marktbewegung simuliert.

Sonstige Preisrisiken. IFRS 7 verlangt im Rahmen der Darstellung zu Marktrisiken auch Angaben darüber, wie sich hypothetische Änderungen von Risikovariablen auf Preise von Finanzinstrumenten auswirken. Als Risikovariablen kommen insbesondere Börsenkurse oder Indizes infrage.

Außer den vorstehend dargestellten wertbildenden Faktoren der Level 3 zugeordneten Finanzinstrumente existieren zum Abschluss-Stichtag keine wesentlichen sonstigen Preisrisiken.

Die Deutsche Telekom ist aus ihrem operativen Geschäft und aus bestimmten Finanzierungsaktivitäten einem Ausfallrisiko ausgesetzt. Im Finanzierungsbereich werden Geschäfte grundsätzlich nur mit Kontrahenten mit einem Kredit-Rating von mindestens BBB+/Baa1 abgeschlossen, verbunden mit einem aktiven Limit-Management. Darüber hinaus haben wir für unsere derivativen Geschäfte Besicherungsvereinbarungen (Collateral-Verträge) abgeschlossen. Im operativen Geschäft werden die Außenstände bereichsbezogen, also dezentral fortlaufend überwacht. Ausfallrisiken werden mittels Wertberichtigungen auf Portfolio-Ebene Rechnung getragen. Das Geschäft mit Großkunden, insbesondere internationalen Carriern, unterliegt einer gesonderten Bonitätsüberwachung. Gemessen an dem gesamten Risikoausmaß aus dem Ausfallrisiko sind die Forderungen gegenüber diesen Kontrahenten jedoch nicht so groß, dass sie außerordentliche Risikokonzentrationen begründen würden.

Maximales Kreditrisiko finanzieller Vermögenswerte ^a

in Mio. €

Klassen von Finanzinstrumenten (IFRS 7)	Bewertungskategorie (IFRS 9)	2024	2023
Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen	AC	5.568	6.538
	FVTPL	265	652
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	AC	8.472	7.274
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	AC	7.216	7.706
	FVOCI	9.189	8.446
Vertragsvermögenswerte (IFRS 15)	n.a.	2.711	2.426
Leasing-Forderungen	n.a.	171	197

^a Einschließlich der in den Vermögenswerten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthaltenen finanziellen Vermögenswerte.

Entwicklung der Wertberichtigungen ^a

in Mio. €

	Allgemeiner Ansatz						Vereinfachter Ansatz						
	Erwartete 12-Monats-Kreditverluste			Erwartete Kreditverluste über die Gesamtlaufzeit									
	Stufe 1 – Keine Veränderung des Kreditrisikos seit Ersterfassung			Stufe 2 – Signifikant erhöhtes Kreditrisiko seit Ersterfassung, ohne beeinträchtigte Bonität			Stufe 3 – Beeinträchtigte Bonität zum Abschluss Stichtag (nicht bereits bei Erwerb/Ausreichung wertgemindert)						
	Zahlungs-mittel und Zahlungs-mittel-äquivalente	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		Zahlungs-mittel und Zahlungs-mittel-äquivalente	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		Zahlungs-mittel und Zahlungs-mittel-äquivalente	Ausgereichte Darlehen und sonstige Forderungen		Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Vertrags-vermögens-werte	Leasing-Vermögens-werte	
	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	AC	FVOCI	AC	FVOCI	n.a.	n.a.
1. Januar 2024	0	(3)	0	0	0	0	0	(32)	0	(1.185)	(378)	(47)	0
Umbuchung wegen Geschäfts-modelländerung		(11)						(5)		(463)	(1.024)	(100)	
Zugänge													
Verbrauch										241	995	52	
Auflösung		0							20	158		40	
Sonstiges										4	(7)		
Fremdwährungseffekt										6	21	(1)	
31. Dezember 2024	0	(14)	0	0	0	0	0	(17)	0	(1.240)	(393)	(56)	0

^a Einschließlich der in den Vermögenswerten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthaltenen finanziellen Vermögenswerte.

Es ergaben sich keine wesentlichen Übertragungen im allgemeinen Ansatz.

Bonität der finanziellen Vermögenswerte zu fortgeführten Anschaffungskosten oder zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Ergebnis ^a

in Mio. €

	31.12.2024				31.12.2023			
	Bislang vertrags- gemäß erfüllt	Bereits Leistungs- störungen aufgetreten	Not- leidend	Summe	Bislang vertrags- gemäß erfüllt	Bereits Leistungs- störungen aufgetreten	Not- leidend	Summe
Allgemeiner Ansatz (kurzfristig)								
Erwartete 12-Monats-Kreditverluste (Stufe 1)	12.533			12.533	11.914			11.914
Erwartete Kreditverluste über die Gesamtlaufzeit								
Signifikanter Anstieg des Kreditrisikos, jedoch nicht abgewertet (Stufe 2)		41		41		25		25
Zum Abschluss-Stichtag wertgemindert, jedoch nicht mit bereits bei Erwerb/Ausreichung beeinträchtigter Bonität (Stufe 3)			123	123			111	111
	12.533	41	123	12.697	11.914	25	111	12.050
Allgemeiner Ansatz (langfristig)								
Erwartete 12-Monats-Kreditverluste (Stufe 1)	964			964	1.796			1.796
Erwartete Kreditverluste über die Gesamtlaufzeit								
Signifikanter Anstieg des Kreditrisikos, jedoch nicht abgewertet (Stufe 2)		0		0		1		1
Zum Abschluss-Stichtag wertgemindert, jedoch nicht mit bereits bei Erwerb/Ausreichung beeinträchtigter Bonität (Stufe 3)			11	11			1	1
	964	0	11	975	1.796	1	1	1.798
Vereinfachter Ansatz								
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	15.933	520	1.196	17.651	15.307	728	1.303	17.338
Vertragsvermögenswerte	2.749	9	9	2.767	2.458	7	8	2.473
Leasing-Forderungen	163	1	7	172	197			197
	18.845	530	1.215	20.590	17.962	735	1.311	20.008
Finanzielle Vermögenswerte mit bereits bei Erwerb/ Ausreichung beeinträchtigter Bonität								
Forderungen	0			0	0			0
	32.342	570	1.349	34.262	31.672	761	1.423	33.856

^a Einschließlich der in den Vermögenswerten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthaltenen finanziellen Vermögenswerte.

Angaben zur Saldierung von Finanzinstrumenten

in Mio. €

	31.12.2024				31.12.2023			
	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögenswerte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögenswerte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten
Einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegende Bruttobeträge	675	482	1.176	2.497	614	509	981	2.479
In der Bilanz nach IAS 32.42 saldierte Beträge	(56)	(56)			(63)	(63)		
In der Bilanz ausgewiesene Nettobeträge	619	426	1.176	2.497	551	446	981	2.479
Beträge, die einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegen und die nicht alle Saldierungsvoraussetzungen nach IAS 32.42 erfüllen								
	(20)	(20)	(1.175)	(2.471)	(21)	(21)	(978)	(2.453)
davon: Beträge im Zusammenhang mit angesetzten Finanzinstrumenten	(20)	(20)	(1.071)	(1.071)	(21)	(21)	(941)	(941)
davon: Beträge im Zusammenhang mit finanziellen Sicherheiten (einschließlich Barsicherheiten)			(104)	(1.400)			(37)	(1.512)
Nettobeträge	599	406	1	26	530	425	3	26

Saldierungen werden v. a. für Forderungen und Verbindlichkeiten bei der Deutschen Telekom AG sowie der Telekom Deutschland GmbH für die Durchleitung von internationalen Telefongesprächen im Festnetz und bei Roaming-Gebühren im Mobilfunknetz vorgenommen.

Gemäß den vertraglichen Vereinbarungen werden im Insolvenzfall sämtliche mit dem betreffenden Kontrahenten bestehenden Derivate mit positivem bzw. negativem beizulegenden Zeitwert aufgerechnet und es verbleibt lediglich in Höhe des Saldos eine Forderung bzw. Verbindlichkeit. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen. Von Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils positiv ist, erhielt die Deutsche Telekom entsprechend den in Angabe 1 „Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente“ genannten Collateral-Verträgen frei verfügbare Barmittel, die das Ausfallrisiko weiter reduzierten.

An Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils negativ war, stellte die Deutsche Telekom im Rahmen von Collateral-Verträgen Barsicherheiten. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen. Den gezahlten Barsicherheiten (Collaterals) stehen am Abschluss-Stichtag in Höhe von 1.400 Mio. € entsprechende negative Nettoderivatepositionen gegenüber, weshalb sie in dieser Höhe zum Abschluss-Stichtag keinen Ausfallrisiken unterlagen.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 11 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“.

Die gezahlten Collaterals sind unter den ausgereichten Darlehen und sonstigen Forderungen innerhalb der sonstigen finanziellen Vermögenswerte ausgewiesen. Aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten bilden die gezahlten Collaterals eine eigene Klasse von finanziellen Vermögenswerten. Ebenso bilden die unter den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesenen erhaltenen Collaterals aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten eine eigene Klasse von finanziellen Verbindlichkeiten. Darüber hinaus existieren keine wesentlichen, das maximale Ausfallrisiko von finanziellen Vermögenswerten mindernden Vereinbarungen. Das maximale Ausfallrisiko der übrigen finanziellen Vermögenswerte entspricht somit deren Buchwert.

Bei einem Großteil der von T-Mobile US emittierten Anleihen hat T-Mobile US gemäß der Anleihebedingungen das Recht, die Anleihen zu bestimmten Konditionen vorzeitig zu kündigen. Diese Kündigungsrechte stellen eingebettete Derivate dar und werden gesondert als derivative finanzielle Vermögenswerte in der Konzernbilanz angesetzt. Da sie keinem Ausfallrisiko unterliegen, bilden sie eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten. Zu den Energy Forward Agreements, für die keine Sicherheiten gestellt werden, wird auf vorstehende Ausführungen verwiesen. Darüber hinaus existiert kein Ausfallrisiko aus im Bestand befindlichen eingebetteten Derivaten.

Für die von Dritten erhaltenen Optionen zum Kauf bzw. Verkauf von Anteilen an assoziierten Unternehmen bestehen keine Sicherheiten.

Für von T-Mobile US emittierte Verbindlichkeiten mit dem Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall waren am Abschluss-Stichtag Zahlungsmittel von umgerechnet 70 Mio. € als Barsicherheit verpfändet. Diese Barsicherheiten unterliegen keinem wesentlichen Ausfallrisiko.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

Liquiditätsrisiken

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 13 „Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“.

Sicherungsmaßnahmen

Fair Value Hedges. Zur Sicherung des Zeitwertrisikos festverzinslicher Verbindlichkeiten setzt die Deutsche Telekom im Wesentlichen Zins-Swaps („Zahle variabel – Empfange fix“) in EUR und USD ein. Als Grundgeschäfte wurden festverzinsliche EUR-, und USD-Anleihen designiert. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der EURIBOR bzw. der USD-SOFR-Swap-Rate ergeben, werden durch die Wertänderungen dieser Swaps ausgeglichen. Darüber hinaus sind Zins-/Währungs-Swaps hauptsächlich in den Währungspaaren EUR-USD und EUR-GBP als Fair Value Hedges designiert, die zur Sicherung des Zins- und des Währungsrisikos fest verzinslicher Fremdwährungsanleihen dienen und diese in variabel verzinsliche EUR-Anleihen umwandeln. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der USD-SOFR- und der GBP-SONIA-Swap-Rate sowie des USD- und des GBP-Wechselkurses ergeben, werden durch die Wertänderungen der Zins-/Währungs-Swaps ausgeglichen. Mit den Fair Value Hedges wird also das Ziel verfolgt, fest verzinsliche Anleihen in variabel verzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den beizulegenden Zeitwert (Zinsrisiko bzw. Währungsrisiko) dieser finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung und haben aufgrund des Ratings der Deutschen Telekom nur einen unwesentlichen Einfluss auf die Änderungen des beizulegenden Zeitwerts des Grundgeschäfts.

Cashflow Hedges – Zinsänderungsrisiken. Zur Sicherung des Zahlungsstromrisikos bestehender und künftiger Verbindlichkeiten setzt die Deutsche Telekom im Wesentlichen Payer-Zins-Swaps und Forward-Payer-Zins-Swaps („Zahle fix – Empfange variabel“) ein. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Zinszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Gesicherte Grundgeschäfte können einzelne Verbindlichkeiten, Portfolien von Verbindlichkeiten oder Kombinationen aus Verbindlichkeiten und Derivaten (aggregierte Risikopositionen) sein. Die Zahlungsstromänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der USD-SOFR-Rate und der EURIBOR-Rate ergeben, werden durch die Zahlungsstromänderungen der Zins-Swaps ausgeglichen. Mit den Sicherungsmaßnahmen wird das Ziel verfolgt, die variabel verzinslichen Anleihen in festverzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den Zahlungsstrom aus den finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung und haben aufgrund des Ratings der Deutschen Telekom nur einen unwesentlichen Einfluss auf die Änderungen des beizulegenden Zeitwerts des Grundgeschäfts.

Cashflow Hedges – Währungsrisiken. Zur Sicherung nicht in funktionaler Währung denominierter Zahlungsströme hat die Deutsche Telekom Devisenderivate und Zins-/Währungs-Swaps („Zahle fix – Empfange fix“) abgeschlossen. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Fremdwährungszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Die Laufzeiten der Sicherungsbeziehungen enden in den Jahren 2025 bis 2036. Bei rollierenden Cashflow Hedges zur Absicherung von Währungsrisiken werden kurzfristige Devisentermingeschäfte abgeschlossen, die jeweils durch entsprechende Anschlussgeschäfte prolongiert werden.

Die Wirksamkeit der Fair Value- und Cashflow Hedges wird zu jedem Abschluss-Stichtag prospektiv anhand der wesentlichen Vertragsmerkmale überprüft und mittels Dollar-Offset-Test erfasst. Zum Abschluss-Stichtag waren alle designierten Sicherungsbeziehungen hinreichend effektiv.

Absicherung einer Nettoinvestition. Zur Absicherung der Nettoinvestition in T-Mobile US gegen Schwankungen des US-Dollar-Kassakurses war im Berichtszeitraum ein Net Investment Hedge von nominal 1,3 Mrd. US-\$ designiert. Als Sicherungsinstrumente werden kurzfristige Devisentermingeschäfte („Zahle US-Dollar – Empfange Euro“) eingesetzt, wobei als gesichertes Risiko die Kassakursveränderung des US-Dollar definiert wurde. Dadurch werden Wertveränderungen der gesicherten Nettoinvestition, die sich aus den Veränderungen des US-Dollar-Kassakurses ergeben, durch die Wertveränderungen der Devisentermingeschäfte ausgeglichen. Die Wirksamkeit wird zu jedem Abschluss-Stichtag prospektiv anhand der wesentlichen Ausstattungsmerkmale überprüft und retrospektiv mit einem Effektivitätstest in Form eines Dollar-Offset-Tests berechnet. Zum Abschluss-Stichtag war der Net Investment Hedge hinreichend effektiv. Aus den bereits in Vorperioden dedesignierten Absicherungen der Nettoinvestition in T-Mobile US gegen Schwankungen des US-Dollar-Kassakurses haben sich 2024 keinerlei Effekte ergeben. Die im kumulierten sonstigen Ergebnis erfassten Beträge würden im Falle eines Abgangs der T-Mobile US in die Gewinn- und Verlustrechnung reklassifiziert.

Konditionen derivativer Finanzinstrumente in Sicherungsbeziehungen ^a

in Mio. €

	2025					
	Nominalbetrag	Durchschnittlicher Sicherungskurs	Durchschnittlich erhaltener Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlter Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlte Marge	Durchschnittlich empfangene Marge
Fair Value Hedges						
Zinsrisiko						
EURIBOR	866		1,3315 %	6M EURIBOR	0,5884 %	
USD-SOFR						
Zins-Währungsrisiko						
USD/EUR						
Übrige	169					
Cashflow Hedges						
Währungsrisiko						
Kauf						
USD/EUR	239	1,0978				
Übrige	38					
Verkauf						
USD/EUR	120	1,1908				
USD/EUR						
Übrige	5					
Zinsrisiko						
EURIBOR	716		6M EURIBOR	0,1120 %		0,5966 %
EURIBOR						
USD-SOFR						
Net Investment Hedges						
Währungsrisiko						
Verkauf						
USD/EUR	1.234	1,0593				

^a Neben den wesentlichen Sicherungen in Euro und US-Dollar bestehen noch Sicherungen in folgenden Währungen: Britische Pfund, Schweizer Franken, Norwegische Kronen, Hongkong Dollar und Australische Dollar, die unter „Übrige“ kumuliert werden.

in Mio. €

2026-2029						
	Nominalbetrag	Durchschnittlicher Sicherungskurs	Durchschnittlich erhaltener Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlter Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlte Marge	Durchschnittlich empfangene Marge
Fair Value Hedges						
Zinsrisiko						
EURIBOR	3.992		1,2636 %	6M EURIBOR	0,6593 %	
USD-SOFR	1.749		4,0084 %	3M USD SOFR	1,6215 %	
Zins-Währungsrisiko						
USD/EUR						
Übrige	816					
Cashflow Hedges						
Währungsrisiko						
Kauf						
USD/EUR	175	1,0842				
Übrige	110					
Verkauf						
USD/EUR	212	1,1893				
USD/EUR	600	0,8858	3,5500 %	5,4857 %		
Übrige						
Zinsrisiko						
EURIBOR	2.373		6M EURIBOR	2,9056 %		0,0000 %
EURIBOR	812		3M EURIBOR	2,9105 %		0,0000 %
USD-SOFR	2.870		3M USD SOFR	4,7500 %		1,9876 %
Net Investment Hedges						
Währungsrisiko						
Verkauf						
USD/EUR						

in Mio. €

2030 ff.						
	Nominalbetrag	Durchschnittlicher Sicherungskurs	Durchschnittlich erhaltener Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlter Sicherungszins	Durchschnittlich gezahlte Marge	Durchschnittlich empfangene Marge
Fair Value Hedges						
Zinsrisiko						
EURIBOR	3.200		1,7637 %	6M EURIBOR	1,0746 %	
USD-SOFR	2.805		4,2858 %	3M USD SOFR	2,0659 %	
Zins-Währungsrisiko						
USD/EUR	1.557	1,1221	8,7500 %	3M EURIBOR	5,8751 %	
Übrige	928					
Cashflow Hedges						
Währungsrisiko						
Kauf						
USD/EUR	1.758	1,3061	8,7773 %	7,7879 %		
Übrige	331					
Verkauf						
USD/EUR						
USD/EUR	1.400	0,8496	3,7742 %	5,7120 %		
Übrige						
Zinsrisiko						
EURIBOR	3.791		6M EURIBOR	3,1108 %		0,3427 %
EURIBOR	4.185		3M EURIBOR	3,4428 %		0,8950 %
USD-SOFR						
Net Investment Hedges						
Währungsrisiko						
Verkauf						
USD/EUR						

Nominalbeträge und Buchwerte derivativer Finanzinstrumente in Sicherungsbeziehungen *

in Mio. €

	2024					2023					Bilanzausweis der Sicherungsinstrumente
	Nominalbetrag der Sicherungsinstrumente		Buchwert der Sicherungsinstrumente		Wertänderung der Sicherungsinstrumente im Geschäftsjahr zur Ermittlung der Ineffektivität	Nominalbetrag der Sicherungsinstrumente		Buchwert der Sicherungsinstrumente		Wertänderung der Sicherungsinstrumente im Geschäftsjahr zur Ermittlung der Ineffektivität	
	in Fremdwährung	in €	Finanzielle Vermögenswerte	Finanzielle Verbindlichkeiten		in Fremdwährung	in €	Finanzielle Vermögenswerte	Finanzielle Verbindlichkeiten		
Fair Value Hedges											Sonstige finanzielle Vermögenswerte/Finanzielle Verbindlichkeiten
Zinsrisiko		12.612		(1.499)	7		14.454		(1.538)	409	
davon: EUR		8.058					10.171				
davon: USD	4.733	4.554				4.733	4.284				
Zins-Währungsrisiko		3.470	65	(173)	22		3.470	15	(295)	111	
davon: USD	1.747	1.557				1.747	1.557				
davon: Übrige		1.913					1.913				
Cashflow Hedges											Sonstige finanzielle Vermögenswerte/Finanzielle Verbindlichkeiten
Währungsrisiko		4.989	410	(100)	36		3.032	287	(16)	(124)	
Kauf											
USD/EUR	2.755	2.173				2.757	2.171				
Übrige		479					487				
Verkauf											
USD/EUR	2.498	2.332				396	356				
Übrige		5					18				
Zinsrisiko		14.746	182	(488)	69		16.056	302	(366)	(163)	
USD-SOFR	2.983	2.870				2.983	2.700				
EURIBOR		11.876					13.356				
Net Investment Hedges											Sonstige finanzielle Vermögenswerte/Finanzielle Verbindlichkeiten
Währungsrisiko		1.234	0	(15)	(101)		1.863				
Verkauf											
USD/EUR	1.300	1.234				2.000	1.863	54	0	78	

* In dieser und den nachfolgenden Tabellen zu den Sicherungsbeziehungen werden Verluste als negative Beträge ausgewiesen, sofern nicht explizit anders beschrieben.

Angaben zu den Grundgeschäften in Sicherungsbeziehungen

in Mio. €

		Buchwert der gesicherten Grund- geschäfte (inkl. kumulierte Fair Value Hedge Adjustments)	Bestand der kumulierten Buchwert- anpassung für bestehende Fair Value Hedges	Wertänderung der gesicherten Grundgeschäfte zur Ermittlung von Ineffek- tivitäten in der Berichts- periode	Restbestand der kumuli- erten Buchwert- anpassung für beendete Fair Value Hedges	Bestand der im sonstigen Ergebnis erfassten Beträge des gesicherten Risikos (bestehende Sicherungs- beziehungen) *	Bestand der im sonstigen Ergebnis erfassten Beträge des gesicherten Risikos (beendete Sicherungs- beziehungen) *	Bilanz- ausweis der gesicherten Grundge- schäfte
Fair Value Hedges								
Zinsrisiko	2024	11.381	(1.515)	(35)	179	n.a.	n.a.	Finanzielle Verbindlich- keiten
	2023	13.011	(1.531)	(431)	189	n.a.	n.a.	
Zins-Währungsrisiko	2024	2.932	(361)	(64)	0	n.a.	n.a.	
	2023	3.099	(425)	(126)	0	n.a.	n.a.	
Cashflow Hedges								
Währungsrisiko	2024	n.a.	n.a.	(36)	n.a.	150	4	n.a.
	2023	n.a.	n.a.	121	n.a.	142	5	
Zinsrisiko	2024	n.a.	n.a.	(67)	n.a.	(203)	(1.084)	
	2023	n.a.	n.a.	173	n.a.	(45)	(1.296)	
Net Investment Hedges								
Währungsrisiko	2024	n.a.	n.a.	101	n.a.	771	n.a.	n.a.
	2023	n.a.	n.a.	(78)	n.a.	872	n.a.	

* Beträge beinhalten die Anteile anderer Gesellschaften.

Ergebnis aus Sicherungsbeziehungen

in Mio. €

		In der Gewinn- und Verlustrechnung erfasste Hedge-Ineffektivitäten bestehender Sicherungsbeziehungen	Im sonstigen Ergebnis erfolgsneutral erfasste Wertänderungen	In die Gewinn- und Verlustrechnung aus dem sonstigen Ergebnis aufgrund Eintritt der gesicherten Grundgeschäfte reklassifizierte Beträge (bestehende Sicherungsbeziehungen) *	In die Gewinn- und Verlustrechnung aus dem sonstigen Ergebnis aufgrund Eintritt der gesicherten Grundgeschäfte reklassifizierte Beträge (beendete Sicherungsbeziehungen) *	Gesamtveränderung sonstiges Ergebnis	Ausweis der reklassifizierten effektiven Beträge in der Gewinn- und Verlustrechnung	Ausweis der Ineffektivitäten in der Gewinn- und Verlustrechnung
							n.a.	Sonstiges Finanzergebnis
Fair Value Hedges								
Zinsrisiko	2024	(29)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
	2023	(22)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
Zins-Währungsrisiko	2024	(41)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
	2023	(15)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
Cashflow Hedges								
Währungsrisiko	2024	0	36	(28)	(1)	7	Umsatzerlöse/ Materialaufwand/ Sonstiges Finanzergebnis	Sonstiges Finanzergebnis
	2023	(3)	(122)	71	(1)	(52)	Zinsaufwendungen	
Zinsrisiko	2024	2	67	(222)	208	53		
	2023	10	(174)	(198)	98	(274)		
Net Investment Hedges								
Währungsrisiko	2024	0	(101)	0	0	(101)	Sonstiges Finanzergebnis	
	2023	0	78	0	0	78		

* Negative Beträge stellen Gewinne in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung dar.

Die in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfassten Ineffektivitäten resultieren im Wesentlichen aus der unterschiedlichen Abzinsung der gesicherten Grundgeschäfte (festverzinslich) und der designierten Sicherungsinstrumente (fest- und variabel verzinslich). Darüber hinaus ergeben sich bei den Zins-Währungssicherungen Effekte aus Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads), die in den Sicherungsinstrumenten enthalten sind, jedoch nicht in den Grundgeschäften. Bei einigen Sicherungen weichen die Ausstattungsmerkmale von Sicherungsinstrumenten und Grundgeschäften voneinander ab, woraus sich Ineffektivitäten ergeben. Es ist auch für die Zukunft nicht zu erwarten, dass sich der relative Umfang der Ineffektivitäten wesentlich erhöht. Darüber hinaus bestehen keine weiteren potenziellen Quellen der Ineffektivität.

Überleitung des kumulierten sonstigen Konzernergebnisses aus Sicherungsbeziehungen ^a

in Mio. €

	Designierte Risikokomponenten (effektiver Teil)			Summe designierte Risiko- komponenten	Kosten der Absicherung ^b	Summe sonstiges Ergebnis
	Cashflow Hedges		Net Investment Hedges			
	Währungs- risiko	Zinsrisiko	Währungs- risiko			
Stand zum 1. Januar 2024	147	(1.340)	872	(321)	11	(310)
Erfolgsneutrale Veränderungen	36	67	(101)	2	(4)	(2)
Erfolgswirksame Reklassifizierungen in die Gewinn- und Verlustrechnung aufgrund Eintritts des gesicherten Grundgeschäfts	(29)	(14)		(43)	1	(42)
Stand zum 31. Dezember 2024	154	(1.287)	771	(362)	8	(354)

^a Beträge beinhalten die Anteile anderer Gesellschaften.

^b Die Kosten der Absicherung bestehen ausschließlich aus Währungsbasis-Spreads (Cross Currency Basis Spreads).

Übertragungen von finanziellen Vermögenswerten

Factoring-Transaktionen mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken, bei denen die Verfügungsmacht bei der Deutschen Telekom verbleibt

Die Deutsche Telekom ist Vertragspartner von Factoring-Vereinbarungen, gemäß denen Forderungen aus Lieferungen und Leistungen gegen Privat- und Geschäftskunden aus bereits fälligen Entgelten als auch über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren zahlbaren Entgelten aus Endgeräteverkäufen auf revolvingender Basis veräußert werden. In zwei Transaktionen verkaufen Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom Forderungen an strukturierte Einheiten, die wiederum auch Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom sind und die ausschließlich für diese Factoring-Vereinbarungen gegründet wurden. Die erforderlichen Finanzmittel werden diesen strukturierten Einheiten im Rahmen der allgemeinen Konzernfinanzierung der Deutschen Telekom zur Verfügung gestellt. Außer den aus dem Kauf und Verkauf der jeweiligen Forderungen gemäß Factoring-Vereinbarungen resultierenden besitzen diese strukturierten Einheiten keine anderen Vermögenswerte und Schulden. Die strukturierten Einheiten übertragen die rechtliche Gläubigerstellung an den Forderungen jeweils an eine Bank, die diese rechtliche Gläubigerstellung, zu Gunsten der an den Forderungen wirtschaftlich berechtigten jeweiligen Investoren wahrnimmt (Administrative Agent). Diese Investoren sind für beide Vereinbarungen insgesamt elf Banken sowie sieben weitere strukturierte Einheiten. Die Deutsche Telekom konsolidiert diese sieben weiteren strukturierten Einheiten nicht, da sie nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. Die sieben weiteren strukturierten Einheiten werden durch die Emission von Schuldscheindarlehen an konzernexterne Dritte oder alternativ mittels jeweils einer von einer Bank gestellten Kreditlinie finanziert. Die zu veräußernden Forderungen werden aus den jeweiligen Portfolien entweder in einem automatisierten Prozess unter Beachtung der im Forderungskaufvertrag festgelegten Ankaufkriterien oder durch die Entscheidung der jeweiligen strukturierten Einheit unter Beachtung eines obligatorischen Mindestvolumens ausgewählt. Die Veräußerung der Forderungen erfolgt täglich und wird monatlich abgerechnet. In den Transaktionen ist die Deutsche Telekom verpflichtet, betagte Forderungen sowie Forderungen, bei denen eine Wertberichtigung unmittelbar bevorsteht, zum Nominalbetrag zurückzukaufen. Solche Rückkäufe haben keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da diese den Käufern entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet werden. Keine der strukturierten Einheiten hat andere Geschäftsaktivitäten als den Kauf oder Verkauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen oder anderen Investments. Unter keiner Transaktion ist die Deutsche Telekom anderen Risiken ausgesetzt als dem in dem jeweiligen Vertrag vereinbarten, aus den verkauften Forderungen resultierenden Kreditrisiko und Spätzahlungsrisiko. Die Beurteilung der aus den verkauften Forderungen resultierenden Risiken basiert auf dem Kreditrisiko (Ausfallrisiko) und dem Risiko verspäteter Zahlung (Spätzahlungsrisiko). Die Deutsche Telekom trägt in den einzelnen Transaktionen bestimmte Anteile am Kreditrisiko. Die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernehmen die jeweiligen Käufer. Das Spätzahlungsrisiko wird in allen Transaktionen weiterhin in voller Höhe von der Deutschen Telekom getragen. So gut wie alle mit den verkauften Forderungen verbundenen Chancen und Risiken wurden weder übertragen noch zurückbehalten (Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken zwischen Deutscher Telekom und den Käufern). Die Deutsche Telekom führt für die verkauften Forderungen weiterhin das Forderungsmanagement (Servicing) durch. Die Käufer haben das Recht, das Servicing ohne besondere Gründe auf Dritte zu übertragen. Obwohl die Deutsche Telekom nicht berechtigt ist, über die verkauften Forderungen in anderer Weise zu verfügen als in ihrer Rolle als Servicer, behält die Deutsche Telekom die Verfügungsmacht über die verkauften Forderungen, da die

Käufer und die strukturierten Einheiten nicht über die tatsächliche Fähigkeit zum Weiterverkauf der erworbenen Forderungen verfügen. Im Zeitpunkt des Forderungsverkaufs wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam erfasst. Erwartete künftige Auszahlungen sind als Bestandteil der verbundenen Verbindlichkeit ausgewiesen. Im Berichtszeitraum wurde die Abrechnungsmethode geändert. Während das anhaltende Engagement der Deutschen Telekom bislang mittels Einbehalts von Kaufpreisbestandteilen gewährleistet wurde, wird es nunmehr durch unbare Sicherheiten in Form einer Verpfändung nicht veräußelter Forderungen aus Lieferungen und Leistungen abgesichert. Aufgrund dieser Änderung werden die Kaufpreise nun sofort vollständig ausbezahlt. Bei gleichbleibendem Finanzierungsvolumen wurde das Verkaufsvolumen entsprechend reduziert. Die Deutsche Telekom bilanziert die verkauften Forderungen aus Lieferungen und Leistungen weiterhin in Höhe ihres anhaltenden Engagements, d. h. in Höhe des Maximalbetrags, mit dem sie weiterhin für das den verkauften Forderungen innewohnende Kreditrisiko und Spätzahlungsrisiko haftet, und passiviert eine korrespondierende, als sonstige unverzinsliche Verbindlichkeit ausgewiesene verbundene Verbindlichkeit. Die Forderungen und die verbundene Verbindlichkeit werden nachfolgend in dem Umfang ausgebucht, in dem sich das anhaltende Engagement der Deutschen Telekom reduziert (insbesondere bei erfolgter Zahlung durch den Kunden). Der Buchwert der Forderungen wird nachfolgend aufwandswirksam reduziert in dem Umfang, wie die aus dem Kreditrisiko und dem Spätzahlungsrisiko resultierenden, von der Deutschen Telekom zu tragenden tatsächlichen Verluste, die anfänglich erwarteten übersteigen. Für die Angaben zum anhaltenden Engagement aus den veräußerten Forderungen wird auf nachfolgende Tabelle verwiesen.

Übertragungen von finanziellen Vermögenswerten

Beträge in Mio. €

	Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken	
	Zurückbehalt der Verfügungsmacht	
	Teilweise oder vollständige Übertragung des Kreditrisikos und vollständiger Zurückbehalt des Spätzahlungsrisikos	
	Mit Einbindung strukturierter Einheiten	
	2024	2023
Ende der Vertragslaufzeiten	2025–2028	2024–2027
Vertragliches Maximalvolumen	2.165	8.891
Verkauftes Forderungsvolumen zum Stichtag	1.995	2.689
Bandbreite des monatlich verkauften Forderungsvolumens im Berichtsjahr	572–1.878	1.272–1.805
Rückstellung für Forderungs-Management	0	0
Anhaltendes Engagement		
Maximales Kreditrisiko	399	550
Maximales Spätzahlungsrisiko	29	149
Buchwert des anhaltenden Engagements (Aktivseite)	427	520
Buchwert der verbundenen Verbindlichkeit	518	666
Beizulegender Zeitwert der verbundenen Verbindlichkeit	91	145
Rückkaufvereinbarungen		
Nominalwert der zum Nominalbetrag rückkaufbaren Forderungen	1.995	2.689
Erfolgswirksam erfasste Kaufpreisaufschläge, Programmgebühren und anteilige Verlustzuweisungen		
Berichtsjahr	234	305
Kumuliert seit Vertragsbeginn	2.099	1.865

44 Kapital-Management

Vorrangiges Ziel des Kapital-Managements bzw. der Finanzstrategie der Deutschen Telekom ist es, einen Ausgleich der unterschiedlichen Erwartungen der nachfolgenden Interessengruppen sicherzustellen, damit genügend Mittel für eine attraktive Dividendenpolitik, den Schuldenabbau, einen verantwortungsvollen Personalumbau sowie Investitionen in ein nachhaltiges und positives Kundenerlebnis zur Verfügung stehen:

- Die **Aktionäre** erwarten eine angemessene und verlässliche Verzinsung auf ihr eingesetztes Kapital.
- Die **Fremdkapitalgeber** erwarten eine angemessene Verzinsung und die Fähigkeit zur Schuldentrückzahlung.
- Die **Mitarbeiter** erwarten sichere Arbeitsplätze sowie eine verantwortungsvolle Gestaltung des notwendigen Personalumbaus.
- Die „**Unternehmer im Unternehmen**“ erwarten ausreichende Investitionsmittel, um das zukünftige Geschäft zu gestalten und um Produkte, Innovationen und Services für die Kunden zu entwickeln.
- Die **Gesellschaft** erwartet, dass die Deutsche Telekom ihre Möglichkeiten ausschöpft, um die Umwelt zu schützen, ein faires und demokratisches Miteinander zu fördern und die Digitalisierung verantwortungsvoll zu gestalten.

Eine wichtige Kennzahl der Kapitalmarkt-Kommunikation gegenüber Investoren, Analysten und Rating-Agenturen ist die finanzielle Flexibilität, die die Deutsche Telekom anhand der relativen Verschuldung, die das Verhältnis von Nettofinanzverbindlichkeiten zum bereinigten EBITDA darstellt, ermittelt. Mit einem Wert von 2,78x haben wir die Zielgröße der relativen Verschuldung von $\leq 2,75x$ v. a. aufgrund von Währungskurseffekten, insbesondere aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro, nicht ganz eingehalten. Die Kenngrößen bereinigtes EBITDA und Nettofinanzverbindlichkeiten sind nicht Bestandteil der Rechnungslegungsvorschriften nach den International Financial Reporting Standards und können in der Definition und Berechnung dieser Größen bei anderen Unternehmen abweichend sein.

		2024	2023	2022
Relative Verschuldung ^a				
Nettofinanzverbindlichkeiten		2,78x	2,82x	3,07x
EBITDA (bereinigt um Sondereinflüsse)				
Eigenkapitalquote	%	32,3	31,4	29,2

^a Die relative Verschuldung wird auf Quartalsbasis berechnet.

Eine weitere wesentliche Kenngröße ist die Eigenkapitalquote, das Verhältnis von Eigenkapital zur Bilanzsumme der Konzernbilanz. Zum 31. Dezember 2024 beträgt die Eigenkapitalquote 32,3 %. Der Zielkorridor liegt unverändert zwischen 25 und 35 %. Darüber hinaus hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve, welche die Fälligkeiten der nächsten 24 Monate deckt.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in den Kapiteln „Konzernsteuerung“ und „Geschäftsentwicklung des Konzerns“ im zusammengefassten Lagebericht.

Die nachfolgende Tabelle zeigt die Herleitung der Nettofinanzverbindlichkeiten aus den Bilanzwerten.

in Mio. €	31.12.2024	31.12.2023	Veränderung	Veränderung in %	31.12.2022
Anleihen und sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten	94.678	87.097	7.581	8,7	93.802
Durch Forderungen aus Lieferungen und Leistungen besicherte Anleihen (Asset Backed Securities)	1.506	677	829	n.a.	0
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	2.284	3.560	(1.276)	(35,9)	4.122
Sonstige finanzielle Verbindlichkeiten	13.723	13.189	534	4,1	15.107
Leasing-Verbindlichkeiten	40.248	40.792	(544)	(1,3)	41.063
Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten	152.439	145.314	7.125	4,9	154.093
Zinsabgrenzungen	(1.158)	(1.009)	(149)	(14,7)	(999)
Sonstige	(2.184)	(966)	(1.218)	n.a.	(807)
Bruttofinanzverbindlichkeiten	149.097	143.339	5.758	4,0	152.288
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	8.472	7.274	1.198	16,5	5.767
Derivative finanzielle Vermögenswerte	1.585	1.780	(196)	(11,0)	2.273
Andere finanzielle Vermögenswerte	1.713	2.006	(292)	(14,6)	1.824
Nettofinanzverbindlichkeiten ^a	137.327	132.279	5.048	3,8	142.425
Leasing-Verbindlichkeiten ^b	38.011	38.533	(522)	(1,4)	38.692
Nettofinanzverbindlichkeiten AL	99.316	93.746	5.570	5,9	103.733

^a Einschließlich der in den Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthaltenen Nettofinanzverbindlichkeiten.

^b Ohne Finanzierungs-Leasing-Sachverhalte der T-Mobile US.

45 Beziehungen zu nahestehenden Unternehmen und Personen

Bundesrepublik Deutschland und andere nahestehende Unternehmen

Die Bundesrepublik Deutschland (Bund) ist direkt und indirekt (über die KfW Bankengruppe) mit insgesamt 27,8 % (31. Dezember 2023: 30,5 %) an der Deutschen Telekom AG beteiligt. Dies führte in früheren Jahren aufgrund der Hauptversammlungspräsenzen bei der Deutschen Telekom AG zu einer Hauptversammlungsmehrheit des Bundes und begründete damit ein Beherrschungsverhältnis gegenüber der Deutschen Telekom. Aufgrund gestiegener Hauptversammlungspräsenzen verfügte der Bund seit 2016 nicht mehr über eine Mehrheit der Stimmen in den Hauptversammlungen der Deutschen Telekom AG. Es ist deshalb nicht mehr von einem Beherrschungsverhältnis, sondern lediglich von einem maßgeblichen Einfluss des Bundes auf die Deutsche Telekom auszugehen. Daher gelten der Bund und die von ihm beherrschten und gemeinschaftlich beherrschten Unternehmen, nicht aber die Unternehmen, bei denen der Bund maßgeblichen Einfluss ausüben kann, als nahestehende Unternehmen der Deutschen Telekom. Im Geschäftsverkehr agiert die Deutsche Telekom jeweils unmittelbar gegenüber diesen Unternehmen, sowie gegenüber Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als unabhängige Partei. Die Deutsche Telekom nimmt an Frequenzauktionen der Bundesnetzagentur teil. Erwerbe über Lizenzen an Mobilfunk-Spektren können Ausbaupflichtungen zur Folge haben.

Der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation (Bundesanstalt) sind per Gesetz bestimmte Aufgaben übertragen worden, die unternehmensübergreifende Angelegenheiten der Deutschen Telekom AG sowie der Deutschen Post AG und der Deutschen Bank AG (als Rechtsnachfolgerin der Deutschen Postbank AG) betreffen. Die Bundesanstalt führt u. a. die Postbeamtenkrankenkasse, das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) und das Betreuungswerk für die Deutsche Telekom AG, die Deutsche Post AG und der Deutschen Bank AG, Frankfurt am Main (als Rechtsnachfolgerin der Deutsche Postbank AG, Bonn). Die Koordinations- und Verwaltungsaufgaben werden auf der Grundlage von Geschäftsbesorgungsverträgen wahrgenommen. Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom AG zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Bank AG (als Rechtsnachfolgerin der Deutschen Postbank AG) bis zum Berichtsjahr 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn (BPS-PT), unterhalten. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNeuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die bereits bestehende Bundesanstalt übertragen. Die Aufgaben der Postbeamtenversorgung werden damit durch die Postbeamtenversorgungskasse als Bestandteil der Bundesanstalt wahrgenommen. Diese gemeinsame Postbeamtenversorgungskasse ist arbeitsteilig tätig und übernimmt dazu für den Bund treuhänderisch die Finanzverwaltung im Rahmen der Altersversorgung. Für das Geschäftsjahr 2024 wurden von der Deutschen Telekom Zahlungen in Höhe von 78 Mio. € (2023: 81 Mio. €, 2022: 93 Mio. €) geleistet. Zahlungen wurden zudem nach den Vorschriften des PVKNeuG an die Postbeamtenversorgungskasse geleistet.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 15 „Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen“.

Der Bund und die von ihm beherrschten und gemeinschaftlich beherrschten Unternehmen sind Kunden bzw. Lieferanten der Deutschen Telekom und haben somit gegenseitige Vertragsbeziehungen mit der Deutschen Telekom.

Gegenüber **Gemeinschaftsunternehmen** und **assoziierten Unternehmen** existieren folgende wesentliche Umsätze, Forderungen oder Verbindlichkeiten:

Am 1. Februar 2023 hat die Deutsche Telekom 51,0 % der Anteile an den Gesellschaften des Funkturmgeschäfts in Deutschland und Österreich (**GD-Tower-Gesellschaften**) veräußert. Der bei der Deutschen Telekom verbleibende Anteil von 49,0 % wird seitdem als Gemeinschaftsunternehmen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen. Im Zusammenhang mit dem Vollzug der Transaktion hat die Deutsche Telekom die veräußerte passive Netzinfrastruktur in Deutschland und Österreich größtenteils im Zuge eines Sale-and-Leaseback mit einer unkündbaren Grundmietzeit von acht Jahren zurückgemietet. Zum 31. Dezember 2024 bestanden gegenüber den GD-Tower-Gesellschaften Leasing-Verbindlichkeiten in Höhe von 4,6 Mrd. € (31. Dezember 2023: 4,8 Mrd. €). Weiterhin bestanden gegenüber den Gesellschaften Umsatzerlöse in Höhe von 58 Mio. € (2023: 68 Mio. €), Forderungen in Höhe von 20 Mio. € (31. Dezember 2023: 40 Mio. €) sowie Verbindlichkeiten in Höhe von 44 Mio. € (31. Dezember 2023: 45 Mio. €). Zudem hat die Deutsche Telekom AG den GD-Tower-Gesellschaften ein Gesellschafterdarlehen in Höhe von 79 Mio. € gewährt (31. Dezember 2023: 312 Mio. €).

Gegenüber dem Gemeinschaftsunternehmen **GlasfaserPlus** resultieren Umsätze in Höhe von 375 Mio. € (2023: 386 Mio. €, 2022: 180 Mio. €) insbesondere aus dem Ausbau und der Instandhaltung des FTTH-Netzes, Datenverarbeitungs-, Telekommunikations- sowie Beratungsleistungen. Weiterhin bestanden zum 31. Dezember 2024 Forderungen in Höhe von 122 Mio. € (31. Dezember 2023: 98 Mio. €) und Verbindlichkeiten in Höhe von 0 Mio. € (31. Dezember 2023: 3 Mio. €). Darüber hinaus sind aktivierte Vertragskosten in Höhe von 72 Mio. € (31. Dezember 2023: 6 Mio. €) bilanziert.

Gegenüber dem Gemeinschaftsunternehmen **Glasfaser NordWest** resultieren Umsatzerlöse in Höhe von 69 Mio. € (2023: 87 Mio. €, 2022: 98 Mio. €) insbesondere aus dem Ausbau des FTTH-Netzes und Instandhaltungsdienstleistungen sowie Datenverarbeitungsleistungen. Weiterhin bestanden zum 31. Dezember 2024 Forderungen in Höhe von 40 Mio. € (31. Dezember 2023: 40 Mio. €) und Verbindlichkeiten in Höhe von 3 Mio. € (31. Dezember 2023: 2 Mio. €). Darüber hinaus sind aktivierte Vertragskosten in Höhe von 56 Mio. € (31. Dezember 2023: 65 Mio. €) bilanziert. Zudem hat die Telekom Deutschland GmbH der Glasfaser NordWest ein Gesellschafterdarlehen in Höhe von 125 Mio. € gewährt (31. Dezember 2023: 125 Mio. €).

Die Glasfaser NordWest hat Darlehensverträge mit Kreditinstituten über ein Gesamtvolumen in Höhe von 1,4 Mrd. € abgeschlossen. Die Telekom Deutschland GmbH in ihrer Stellung als Gesellschafterin haftet hierfür mit ihren Geschäftsanteilen an der Glasfaser NordWest durch Stellung von Pfandrechten an diesen sowie durch Abtretung von Ansprüchen aus den ausgereichten Gesellschafterdarlehen anteilig in Höhe von 50 %. Im Falle des Eintritts von aufschiebenden Bedingungen haben die Gesellschafter darüber hinaus jeweils eine Darlehensvergabe zur Ablösung der bestehenden Verbindlichkeiten der Glasfaser NordWest von bis zu 760 Mio. € vereinbart. Mit einer Inanspruchnahme ist nicht zu rechnen, da die Glasfaser NordWest ihre Verpflichtungen voraussichtlich erfüllen wird, und die aufschiebenden Bedingungen des Darlehensvertrags voraussichtlich nicht eintreten werden.

Gegenüber dem assoziierten Unternehmen **DIV II** resultieren keine wesentlichen Umsätze, Forderungen oder Verbindlichkeiten.

Natürliche nahestehende Personen

In der Aufsichtsratsitzung am 25. Februar 2021 hat der Aufsichtsrat ein neues Vorstandsvergütungssystem beschlossen, welches den Neuerungen des Deutschen Corporate Governance Kodex (DCGK) in der Fassung vom 16. Dezember 2019 und den Gesetzesänderungen im Aktiengesetz (ARUG II) Rechnung trägt. Dieses Vergütungssystem wurde der Hauptversammlung der Deutschen Telekom AG am 1. April 2021 zur Abstimmung vorgelegt und von dieser gebilligt. Im Nachgang zu dieser Hauptversammlung hat sich der Aufsichtsrat erneut mit dem Vergütungssystem beschäftigt und punktuelle Änderungen beschlossen, die der Hauptversammlung am 7. April 2022 vorgelegt wurden und von dieser mit einer hohen Zustimmungsquote gebilligt wurden. Die detaillierte Darstellung des Systems der Vorstands- und Aufsichtsratsvergütung, die Angaben zur Vergütung jedes einzelnen Vorstands- und Aufsichtsratsmitglieds sowie weitere Einzelangaben sind Bestandteil des separat veröffentlichten Vergütungsberichts von Vorstand und Aufsichtsrat nach § 162 AktG.

Ausführliche Informationen zur Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat werden im separaten [Vergütungsbericht](#) veröffentlicht.

Die vereinfacht schematisch dargestellten festen und variablen Vergütungsbestandteile können der folgenden Grafik entnommen werden:

Vergütung des Vorstands



Im Berichtsjahr betrugen die für kurzfristig fällige Leistungen erfassten Aufwendungen an Vorstand und Aufsichtsrat 24,4 Mio. € (2023: 23,6 Mio. €). Diese umfassen aus der Vorstandsvergütung die Grundvergütung, die Nebenleistungen und den Short Term Incentive (STI) sowie die Aufsichtsratsvergütung in Form der fixen Vergütung und Ausschussvergütung sowie des Sitzungsgeldes.

Bestandteile des Short Term Incentive

Konzernfinanzziele	+	Segmentfinanzziele	+	ESG-Ziele	×	Performancefaktor
1/3 des Zielbetrags		1/3 des Zielbetrags		1/3 des Zielbetrags		Strategische Individualziele + Value Adherence
Service-Umsätze	30 %	Service-Umsätze ^a	33 %	CO ₂ -Emissionen	50 %	
EBITDA AL	30 %	EBITDA AL ^b	33 %	Energieverbrauch	50 %	
Free Cashflow AL	40 %	OPEX-Quote (bereinigt) ^c	33 %			
0 %–150 %		0 %–150 %		0 %–150 %		
						0,8–1,2

^a Anstelle der Service-Umsätze wurde beim operativen Segment Systemgeschäft auf den externen Umsatz abgestellt.

^b Anstelle des EBITDA AL wurde beim operativen Segment Systemgeschäft auf das EBIT abgestellt.

^c Anstelle der OPEX-Quote (bereinigt) wurde beim operativen Segment Systemgeschäft auf die EBITDA AL-Marge (bereinigt) abgestellt.

Details zu den in den Short Term Incentive einfließenden finanziellen und nichtfinanziellen Leistungsindikatoren finden Sie im Kapitel „Konzernsteuerung“ im zusammengefassten Lagebericht.

Für die langfristig fälligen Leistungen wurden 2024 Erträge in Höhe von 0,6 Mio. € erfasst (2023: Aufwendungen in Höhe von 2,4 Mio. €). Darüber hinaus sind Aufwendungen für anteilsbasierte Vergütungen des Vorstands in Höhe von 21,3 Mio. € (2023: 12,0 Mio. €) angefallen, die auf die Teilnahme am Share Matching Plan (SMP) und auf die Teilnahme am Long Term Incentive Plan (LTI) entfällt. Der erstmalig in 2021 gewährte LTI ist aktienkursbasiert und wird gemeinsam mit dem SMP im Rahmen der Angaben zur anteilsbasierten Vergütung detailliert dargestellt.

Weitere Informationen hierzu finden Sie in Angabe 47 „Anteilsbasierte Vergütung“.

Für die Vorstandsversorgung wurde Dienstzeitaufwand in Höhe von 0,3 Mio. € erfasst (2023: 0,3 Mio. €). 2024 und 2023 wurden keine Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses als Aufwand erfasst.

Aus den vorstehend gemachten Ausführungen resultieren zum 31. Dezember 2024 Verpflichtungen aus kurzfristigen Vergütungsbestandteilen für Vorstands- und Aufsichtsratsmitglieder in Höhe von 14,1 Mio. € (31. Dezember 2023: 13,3 Mio. €) und Verpflichtungen aus langfristigen Vergütungsbestandteilen von 36,8 Mio. € (31. Dezember 2023: 28,1 Mio. €). Darüber hinaus beläuft sich der Barwert der Pensionsverpflichtung (DBO) aus der Vorstandsversorgung auf 20,9 Mio. € (31. Dezember 2023: 19,8 Mio. €).

Der Gesamtaufwand für die Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat beträgt im Berichtsjahr 45,4 Mio. € (2023: 38,3 Mio. €).

Seit der Einführung des neuen Vorstandsvergütungssystems im Jahr 2021 erhalten neue Mitglieder des Vorstands keine Zusage auf eine Vorstandsversorgung mehr. Die aktuellen Vorstandsmitglieder mit einer beitragsorientierten Versorgungszusage haben für das Jahr 2024 keine Beiträge erhalten. Das bis zum 31. Dezember 2020 erdiente Versorgungsguthaben wurde unverfallbar festgelegt. Bei Eintritt des Versorgungsfalles erhalten diese Vorstandsmitglieder das Versorgungsguthaben als Einmalkapital ausbezahlt. Eine Sonderregelung gilt für die Versorgungszusage von Herrn Timotheus Höttges, die leistungsorientiert ausgestaltet ist und im Versorgungsfall zu lebenslangen Rentenzahlungen mit einer Hinterbliebenenversorgung in Form von Witwen- und Waisenrentenansprüchen führt. Die Zusage besteht in einem lebenslangen Ruhegeld ab Vollendung des 62. Lebensjahres bzw. einem vorgezogenen Ruhegeld mit Vollendung des 60. Lebensjahres. Für den Fall des vorgezogenen Ruhegelds werden entsprechende versicherungsmathematische Abschläge durchgeführt. Das maximale Versorgungsniveau von 50 % der jährlichen Grundvergütung wurde im Jahre 2018 erreicht. Seit diesem Zeitpunkt erfolgt eine jährliche Dynamisierung von 2,4 %. Bezugsgröße für Versorgungsniveau und Dynamisierung ist jeweils die bis zum 31. Dezember 2018 gültige Grundvergütung. Im Versorgungsfall werden die zu leistenden Versorgungszahlungen jährlich dynamisiert. Dabei beträgt der verwendete Steigerungsprozentsatz 1 %. Im Fall einer dauernden Arbeitsunfähigkeit (Invalidität) erwirbt der Berechtigte ebenfalls Anspruch auf das Versorgungsguthaben. Die Hauptversammlung 2022 billigte die Erweiterung der Versorgungszusage von Herrn Timotheus Höttges dahingehend, dass optional anstelle des lebenslangen Ruhegeldes bis zu 50 % der Versorgungsanwartschaft als Einmalkapital ausgezahlt werden kann.

Den Arbeitnehmern, die in den Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG gewählt wurden, steht weiterhin ein reguläres Gehalt im Rahmen ihres Arbeitsvertrags zu. Die Höhe des Gehalts entspricht einer angemessenen Vergütung für die entsprechende Funktion bzw. Tätigkeit im Unternehmen. Daneben haben keine wesentlichen Transaktionen mit natürlichen nahestehenden Personen stattgefunden.

Die Mitglieder des Vorstands bzw. des Aufsichtsrats der Deutschen Telekom AG sind Mitglieder in Aufsichtsräten bzw. Vorständen von anderen Unternehmen oder sind Gesellschafter anderer Unternehmen, mit denen die Deutsche Telekom AG im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit Beziehungen unterhält.

Alle Geschäfte mit nahestehenden Unternehmen und Personen werden zu Bedingungen ausgeführt, wie sie auch unter fremden Dritten üblich sind. Die Fremdüblichkeit wird laufend dokumentiert, überwacht und ggf. werden erforderliche Anpassungen zeitnah vorgenommen.

46 Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat

Die Angabe der Gesamtbezüge der aktuellen und früheren Mitglieder des Vorstands und Aufsichtsrats der Deutschen Telekom AG richtet sich nach den Vorschriften des § 314 Abs. 1 Nr. 6 HGB.

Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2024

Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2024 betragen insgesamt 31,7 Mio. € (2023: 40,1 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 163.801 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 3,1 Mio. € (2023: 2,9 Mio. €). Seit dem Jahr 2021 partizipieren die Mitglieder des Vorstands an einem aktienkursbasierten Long Term Incentive Plan (LTI), in dessen Rahmen Anrechte auf virtuelle Aktien im Umfang von 367.208 Stück (2023: 382.248 Stück), mit einem beizulegenden Zeitwert von 8,0 Mio. € (2023: 7,8 Mio. €) gewährt wurden.

Frühere Mitglieder des Vorstands

Für Leistungen und Ansprüche früherer und während des Geschäftsjahres ausgeschiedener Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 9,1 Mio. € (2023: 9,1 Mio. €) als Gesamtbezüge enthalten. Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 150,0 Mio. € (2023: 150,2 Mio. €) als Rückstellungen (Bewertung nach IAS 19) passiviert.

Aufsichtsratsvergütung für das Geschäftsjahr 2024

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2024 beträgt 3,9 Mio. € (zuzüglich Umsatzsteuer) (2023: 3,5 Mio. € (zuzüglich Umsatzsteuer)) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

Sonstiges

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder oder an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

Ausführliche Informationen zur Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat werden im separaten [Vergütungsbericht](#) veröffentlicht.

47 Anteilsbasierte Vergütung

Share Matching Plan

Die Mitglieder des Vorstands sind vertraglich dazu verpflichtet, ein Drittel des vom Aufsichtsrat festgesetzten Short Term Incentive (STI) in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren. Es besteht die freiwillige Möglichkeit, das Investitionsvolumen bis auf 50 % des STI zu erhöhen. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des zuvor beschriebenen Eigeninvestments des Vorstands erworbene Aktie nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist ab dem Kaufdatum eine zusätzliche Aktie übertragen (Share Matching Plan, SMP). Die Funktionsweise von STI und SMP kann der nachfolgenden Darstellung entnommen werden.

Funktionsweise von Share Matching Plan sowie Short Term Incentive für Mitglieder des Vorstands



Bestimmte Führungskräfte sind vertraglich dazu verpflichtet, mindestens 10 % bis maximal 50 % des Bruttoauszahlungsbetrags des kurzfristigen variablen Gehaltsbestands, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Short Term Incentive), in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren. Die Zielerreichung bestimmt sich dabei im Regelfall nach den vorgegebenen Kollektivzielen des jeweiligen Organisationsbereichs. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (SMP). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Weiteren Führungskräften in bestimmten Management-Gruppen, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, wird eine Teilnahme am SMP auf freiwilliger Basis angeboten. Dieses Angebot erfolgt nur, wenn das Konzern-Free-Cashflow-Ziel des jeweiligen Vorjahres erreicht wurde. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 5 % bzw. 10 % bis maximal 50 % des Zielbetrags (100 %-Wert) des kurzfristigen variablen Gehaltsbestands (STI) in Aktien der Deutschen Telekom AG. Die Deutsche Telekom AG wird für je zwei der im Rahmen des zuvor beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbenen Aktien eine zusätzliche Aktie gewähren (SMP). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt.

Die einzelnen Share-Matching-Pläne werden jeweils am Tag der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert erstmals erfasst. Für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts wird der Aktienkurs der Deutschen Telekom AG um die erwarteten Dividendenansprüche gekürzt, da bis zur Zuteilung der Matching Shares keine Dividendenansprüche bestehen. Im Geschäftsjahr 2024 wurden insgesamt 0,8 Mio. Stück (2023: 0,9 Mio. Stück) Matching Shares zu einem durchschnittlich gewichteten beizulegenden Zeitwert von 19,55 € (2023: 17,75 €) den Planberechtigten gewährt. Der Aufwand ist zeitanteilig bis zum Ende der Dienstzeitperiode gegen die Kapitalrücklage zu erfassen und beträgt insgesamt für alle Tranchen zum 31. Dezember 2024 13 Mio. € (31. Dezember 2023: 11 Mio. €). Im Berichtsjahr wurden Aktien an die Planbeteiligten im Wert von insgesamt 12 Mio. € (2023: 8 Mio. €) übertragen. Die bis zum 31. Dezember 2024 erfasste Kapitalrücklage für den SMP beträgt 30 Mio. € (31. Dezember 2023: 29 Mio. €).

Long Term Incentive Plan

Mit der Einführung des neuen Vorstandsvergütungssystems im Jahr 2021 partizipieren auch die Mitglieder des Vorstands am bereits im Konzern existierenden Long Term Incentive Plan (LTI). Die Höhe der jährlichen Teilnahme ist für die Mitglieder des Vorstands individuell einzelvertraglich festgelegt. Die Funktionsweise des LTI lässt sich wie folgt zusammenfassen:

Funktionsweise des Long Term Incentive Plan für Mitglieder des Vorstands



* Für Mitglieder des Vorstands ist das Auszahlungsvolumen bei 200 % begrenzt.

Führungskräfte des Konzerns Deutsche Telekom AG nehmen ebenfalls am LTI teil, sofern die Kollektivzieelerreichung (finanzielle, strategische und ESG-Ziele) der Organisationseinheit, der die Führungskraft zugeordnet ist, mindestens 100 % beträgt oder sie eine einzelvertragliche Zusage haben. Für diejenigen Führungskräfte, denen die Teilnahme am SMP auf freiwilliger Basis angeboten wird, ist ein Investment in den SMP eine notwendige Voraussetzung für die Teilnahme am LTI. Die teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn ein Paket virtueller Aktien der Deutschen Telekom AG (sog. Phantom Shares), dessen Wert von der Management-Gruppeneinordnung abhängt und zwischen 15 % und 43 % des individuellen Jahreszielgehalts liegt.

Die anfängliche Anzahl der virtuellen Aktien ergibt sich aus dem Aktienkurs in einer Referenzperiode zu Planbeginn. Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom AG. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (ROCE, bereinigtes Ergebnis je Aktie, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit), die am Ende jedes Planjahres festgestellt werden. Darüber hinaus wird für die virtuellen Aktien während der Planlaufzeit eine Dividende gewährt. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Planteilnehmer. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit wird die endgültige Anzahl virtueller Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode am Planende ermittelten Aktienkurses umgerechnet und gemeinsam mit der Dividende für das letzte Planjahr, die nicht in virtuelle Aktien umgewandelt wird, als Barbetrag ausgezahlt.

Die einzelnen Long-Term-Incentive-Pläne werden jeweils am Tag der Gewährung zum beizulegenden Zeitwert erstmals erfasst. Der beizulegende Zeitwert eines Plans ist das Produkt aus Anzahl der virtuellen Aktien multipliziert mit dem Aktienkurs der Deutschen Telekom AG zum Bewertungsstichtag diskontiert auf den Abschluss-Stichtag. Für die Mitglieder des Vorstands der Deutschen Telekom AG ermittelt sich der beizulegende Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung unter Berücksichtigung eines Abschlags für ein maximales Auszahlungsvolumen von 200 %. Für die weiteren Führungskräfte gilt dieses maximale Auszahlungsvolumen grundsätzlich nicht. Im Geschäftsjahr 2024 wurden insgesamt 3,30 Mio. Stück (2023: 3,84 Mio. Stück) virtuelle Aktien zu einem gewichteten durchschnittlichen beizulegenden Zeitwert von 21,65 € (2023: 18,92 €) gewährt. Bis zum Ende der Dienstzeitperiode ist ein Plan zu jedem Abschluss-Stichtag neu zu bewerten und zeitanteilig als Aufwand zu erfassen. Der Aufwand für die Long-Term-Incentive-Pläne beträgt im Berichtsjahr insgesamt für alle Tranchen 192 Mio. € (2023: 140 Mio. €). In 2024 wurde die Rückstellung in Höhe von 110 Mio. € (2023: 90 Mio. €) in Anspruch genommen, darüber hinaus war ein Anstieg des Buchwerts um 7 Mio. € aus der Abzinsung zu verzeichnen. Die Rückstellung beträgt zum 31. Dezember 2024 391 Mio. € (31. Dezember 2023: 302 Mio. €).

Ausführliche Informationen zur Vergütung der Mitglieder des Vorstands finden Sie im separat veröffentlichten [Vergütungsbericht](#) von Vorstand und Aufsichtsrat.

Mitarbeiter-Aktienprogramm „Shares2You“

Seit dem Geschäftsjahr 2021 wird Mitarbeitern von Konzerngesellschaften in Deutschland und seit dem Geschäftsjahr 2022 auch Mitarbeitern bestimmter Konzerngesellschaften im Ausland die Möglichkeit eingeräumt, auf freiwilliger Basis pro Jahr einen Betrag von mindestens 50 € und maximal 1.000 € in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren. Für je zwei im Rahmen dieses Eigeninvestments erworbene Aktien der Deutschen Telekom AG erhalten die Teilnehmer, nach Ablauf einer kurzen Dienstzeitbedingung, eine Gratisaktie dazu (Shares2You). Die von den Teilnehmern erworbenen Aktien inklusive der Gratisaktien unterliegen einer vierjährigen Haltefrist und sind in dieser Zeit, z. B. für einen Verkauf, gesperrt.

Der Aufwand für die Gratisaktien ist zu Planbeginn gegen die Kapitalrücklage einzubuchen. Im Geschäftsjahr 2024 wurden den Planteilnehmern insgesamt 0,7 Mio. Gratisaktien (2023: 0,9 Mio. Gratisaktien) gewährt. Der hierfür erfasste Aufwand betrug zum 31. Dezember 2024 19,6 Mio. € (2023: 18,2 Mio. €). Insgesamt wurden im Geschäftsjahr 2024 2,1 Mio. Aktien mit einem beizulegenden Zeitwert von 27,90 € an die Planteilnehmer übertragen.

Anteilsbasierte Vergütung bei T-Mobile US

Im Juni 2023 genehmigten die Aktionäre der T-Mobile US den „2023 Incentive Award Plan“, der den Omnibus Incentive Plan von 2013 ersetzt. Im Rahmen des 2023 Incentive Award Plans sind bis zu 33 Mio. Aktien der T-Mobile US für Aktienoptionen, Stock Appreciation Rights, Restricted Stock Units (RSUs) und Leistungsprämien an Mitarbeiter, Berater sowie Direktoren ohne Mitarbeiterstatus autorisiert. Zum 31. Dezember 2024 waren rund 29 Mio. Aktien der T-Mobile US für die zukünftige Ausgabe im Rahmen dieses Plans verfügbar.

T-Mobile US begibt RSUs an berechnete Mitarbeiter und bestimmte Direktoren ohne Mitarbeiterstatus und Performance-Based Restricted Stock Units (PRSUs) an berechnete Top-Führungskräfte der Gesellschaft. RSUs berechnen den Planteilnehmer, am Ende eines Erdienungszeitraums von bis zu drei Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten. Leistungsabhängige PRSUs berechnen den Planteilnehmer, am Ende eines Erdienungszeitraums von bis zu drei Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten, wenn ein bestimmtes Leistungsziel erreicht wurde. Die Zahl der letztlich zu erhaltenen Aktien ist abhängig von einer vorher festgelegten Performance der Gesellschaft im Vergleich zu einem definierten Leistungsziel.

Aus den RSU/PRSU-Plänen resultieren die folgenden Aktienentwicklungen der T-Mobile US:

Time-based Restricted Stock Units und Restricted Stock Awards (RSU)

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Fair Value am Gewährungstag in US-\$
Noch nicht erdiente Aktien 1. Januar 2024	7.755.943	136,67
Anpassung Vorjahr	(351)	142,60
Gewährt	3.775.434	153,72
Erdient	(4.375.499)	135,88
Verfallen	(518.292)	149,33
Noch nicht erdiente Aktien 31. Dezember 2024	6.637.235	151,55

Performance-based Restricted Stock Units (PRSU)

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Fair Value am Gewährungstag in US-\$
Noch nicht erdiente Aktien 1. Januar 2024	689.806	145,32
Gewährt	146.154	164,65
Anpassungen ^a	95.503	131,26
Erdient	(372.099)	127,55
Noch nicht erdiente Aktien 31. Dezember 2024	559.364	159,79

^a Betreffen die vor 2024 gewährten PRSUs, bei denen der Erdienungszeitraum im Jahr 2024 abgeschlossen war und zur Ausgabe zusätzlicher Aktien führte. Diese PRSUs sind auch unter den im Jahr 2024 erdienten PRSUs Bestandteil der Summe „Erdient“ in 2024.

Das Programm wird zum beizulegenden Zeitwert am Tag der Gewährung bewertet und die Kosten werden gemäß einem Erdienungsplan stufenweise über die jeweilige Dienstzeit als Aufwand erfasst, abzüglich der zu erwartenden verfallenden Aktien. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die RSUs basiert auf dem Schlusskurs der Aktie der T-Mobile US am Tag der Gewährung. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die PRSUs wurde mittels des Monte-Carlo-Modells ermittelt. Der Aufwand für die aktienbasierte Vergütung betrug zum 31. Dezember 2024 701 Mio. € (31. Dezember 2023: 674 Mio. €).

48 Erklärung gemäß § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internetseite der Deutschen Telekom AG zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internetseite der Deutschen Telekom zugänglich.

<https://www.telekom.com/de/konzern/unternehmensfuehrung/details/entsprechenserklaerung-gemaess-161-aktiengesetz-479766>

49 Ereignisse nach der Berichtsperiode

Aktienrückkaufprogramm der Deutschen Telekom AG. Im Zeitraum vom 3. Januar 2025 bis 18. Februar 2025 hat die Deutsche Telekom AG im Rahmen ihres Aktienrückkaufprogramms rund 8 Mio. eigene Aktien im Volumen von 0,2 Mrd. € zurückerworben.

Weitere Informationen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis“.

Programm zur Aktionärsvergütung 2025 von T-Mobile US. Im Zeitraum vom 1. Januar 2025 bis 24. Januar 2025 hat T-Mobile US im Rahmen dieses Aktienrückkaufprogramms rund 3 Mio. eigene Aktien im Volumen von rund 0,6 Mrd. US-\$ (0,6 Mrd. €) zurückerworben.

Weitere Informationen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Sonstige Transaktionen ohne Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis“.

Begebung von Anleihen durch die Deutsche Telekom AG. Die Deutsche Telekom AG hat am 20. Januar 2025 EUR-Anleihen in Höhe von 1,5 Mrd. €, bestehend aus zwei Tranchen mit Laufzeitbeginn am 3. Februar 2025 und Laufzeitende zwischen 2032 und 2045 sowie einer Verzinsung zwischen 3,000 % und 3,625 % emittiert.

Vereinbarung einer Kreditlinie von T-Mobile US. Am 31. Januar 2025 hat T-Mobile US eine Kreditlinie bei Kreditinstituten in Höhe von bis zu 1,0 Mrd. US-\$ (1,0 Mrd. €) mit einer Laufzeit bis März 2036 zur Finanzierung von Anschaffungen im Zusammenhang mit Netzwerk-Ausrüstung vereinbart. Die Kreditlinie wurde noch nicht in Anspruch genommen.

Begebung von EUR-Anleihen durch T-Mobile US. Am 4. Februar 2025 hat T-Mobile US EUR-Anleihen (Senior Notes) in Höhe von insgesamt 2,8 Mrd. €, bestehend aus drei Tranchen mit Laufzeitbeginn am 11. Februar 2025 und Laufzeitende zwischen 2032 und 2045 sowie einer Verzinsung zwischen 3,150 % und 3,800 % emittiert.

Erwerb von Vistar Media in den USA. Am 20. Dezember 2024 hat T-Mobile US eine Vereinbarung über den Erwerb von 100 % der Anteile an der Vistar Media Inc. getroffen. Die Transaktion wurde am 3. Februar 2025 vollzogen.

Weitere Informationen finden Sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“.

50 Honorare und Dienstleistungen des Abschlussprüfers gemäß § 314 HGB

Die Deloitte GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, München, ein Mitglied der deutschen Wirtschaftsprüferkammer in Berlin, ist seit dem Geschäftsjahr 2022 Abschlussprüfer der Gesellschaft. Der verantwortliche Wirtschaftsprüfer bei Deloitte ist Prof. Dr. Tim Hoffmann.

Das für den Abschlussprüfer des Konzernabschlusses im Geschäftsjahr 2024 als Aufwand erfasste Honorar gliedert sich wie folgt:

in Mio. €		2024
Abschlussprüfungsleistungen		16
Andere Bestätigungsleistungen		1
Steuerberatungsleistungen		0
Sonstige Leistungen		0
		17

Unter den Honoraren für Abschlussprüfungsleistungen werden insbesondere Honorare für die gesetzliche Prüfung des Jahres- und Konzernabschlusses und der in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen, Entgelte für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse und Honorare für weitere Prüfungsleistungen ausgewiesen.

Die unter den anderen Bestätigungsleistungen ausgewiesenen Honorare betreffen insbesondere Prüfungsleistungen zur zusammengefassten Nachhaltigkeitsklärung.

Im Geschäftsjahr 2023 wurden für den Abschlussprüfer des Konzernabschlusses 19 Mio. € für Abschlussprüfungsleistungen, 1 Mio. € für andere Bestätigungsleistungen, 0 Mio. € für Steuerberaterleistungen und 0 Mio. € für sonstige Leistungen als Honorar erfasst.

Bonn, den 18. Februar 2025

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Dr. Ferri Abolhassani	Birgit Bohle	Srini Gopalan	Dr. Christian P. Illek
Thorsten Langheim	Dominique Leroy	Claudia Nemat	

Versicherung der gesetzlichen Vertreter

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Konzernabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt und im Konzernlagebericht, der mit dem Lagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage des Konzerns so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung des Konzerns beschrieben sind.

Bonn, den 18. Februar 2025

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Dr. Feri Abolfassan

Birgit Bohle

Srini Gopalan

Dr. Christian P. Illek

Thorsten Langheim

Dominique Leroy

Claudia Nemat

Bilanz

in Mio. €			
	Anmerkung	31.12.2024	31.12.2023
Aktiva			
Anlagevermögen	1		
Immaterielle Vermögensgegenstände		54	79
Sachanlagen		2.246	2.266
Finanzanlagen		118.781	106.260
		121.081	108.607
Umlaufvermögen			
Forderungen	2	7.641	9.981
Sonstige Vermögensgegenstände	3	2.350	2.995
Flüssige Mittel	4	1.965	1.450
		11.966	14.426
Rechnungsabgrenzungsposten	5	347	364
Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung	6	1	4
Bilanzsumme		133.415	123.401
Passiva			
Eigenkapital	7		
Gezeichnetes Kapital	8	12.765	12.765
Abzüglich rechnerischer Wert eigener Anteile		(220)	(20)
Ausgegebenes Kapital		12.545	12.745
Bedingtes Kapital 1.200 Mio. € (31.12.2023: 1.200 Mio. €)			
Kapitalrücklage	9	31.570	31.502
Gewinnrücklagen	10	7.779	9.545
Bilanzgewinn		29.122	12.312
		81.016	66.104
Rückstellungen			
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	12	3.827	4.133
Steuerrückstellungen	13	299	319
Sonstige Rückstellungen	14	2.898	3.141
		7.024	7.593
Verbindlichkeiten	15		
Finanzverbindlichkeiten		10.697	9.428
Übrige Verbindlichkeiten		34.583	40.167
		45.280	49.595
Rechnungsabgrenzungsposten	16	95	109
Bilanzsumme		133.415	123.401

Gewinn- und Verlustrechnung

in Mio. €			
	Anmerkung	2024	2023
Umsatzerlöse	18	1.964	2.110
Andere aktivierte Eigenleistungen	19	2	2
Gesamtleistung		1.966	2.112
Sonstige betriebliche Erträge	20	13.794	1.371
Materialaufwand	21	(591)	(419)
Personalaufwand	22	(1.566)	(1.964)
Abschreibungen	23	(117)	(174)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	24	(3.193)	(2.481)
Finanzergebnis	25	10.633	11.281
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	26	(481)	(614)
Ergebnis nach Steuern		20.645	9.112
Sonstige Steuern	27	(16)	(17)
Jahresüberschuss		20.627	9.095
Gewinnvortrag aus dem Vorjahr		8.495	3.217
Bilanzgewinn	28	29.122	12.312

Anhang

Grundlagen und Methoden

Wirtschaftliche und rechtliche Grundlagen der Gesellschaft

Die Deutsche Telekom AG¹, Bonn (im Folgenden Deutsche Telekom oder Gesellschaft genannt), tritt insbesondere als Anbieter von Telekommunikationsdiensten, Informationstechnologie, Multimedia, Information und Unterhaltung, Sicherheitsdienstleistungen sowie von Vertriebs- und Vermittlungsdienstleistungen über ihre Tochtergesellschaften auf. Ihre Geschäftstätigkeit erstreckt sich auf das In- und Ausland.

Die Deutsche Telekom übernimmt als Konzernzentrale strategische und segmentübergreifende Steuerungsaufgaben und erbringt Dienstleistungen an andere Konzerngesellschaften. Diese umfassen im Wesentlichen die Leistungen des Bereichs „Group Supply Services“ mit der Steuerung und Bewirtschaftung des Immobilienvermögens der Gesellschaft, des Bereichs „Technologie und Innovation“, der für die Felder Technologie, Innovation, IT und Security des Konzerns verantwortlich ist, des Bereichs „Group Development“ mit den Konzernfunktionen Mergers & Acquisitions und Strategisches Portfoliomanagement sowie des Bereichs „Job Opportunities & Business Projects“ zur Vermittlung von neuen Beschäftigungsmöglichkeiten für Mitarbeiter im Rahmen des Personalumbaus.

Die Deutsche Telekom setzt einen Teil ihres Personalbestands in ihren Tochtergesellschaften ein. Es handelt sich dabei insbesondere um Beamte, denen im Rahmen der gesetzlichen Vorschriften eine Tätigkeit zugewiesen wurde.

Beschreibung der Beziehungen zur Bundesrepublik Deutschland (Bund)

Der Bund hielt zum Ende des Berichtsjahres an der Deutschen Telekom Anteile von insgesamt 27,80 %, wovon ihm gemäß § 16 Abs. 4 AktG 13,97 % der Anteile über die KfW Bankengruppe (KfW) zuzurechnen waren. Der gehaltene Gesamtanteil an der Deutschen Telekom reduzierte sich gegenüber dem 31. Dezember 2023 (30,46 %) durch Aktienverkäufe der KfW um 2,66 %-Punkte. Das Bundesministerium der Finanzen (BMF) übernimmt die Wahrnehmung der Aktionärsrechte für den Bund.

Die Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost, Bonn (BAnst PT), übernimmt entsprechend gesetzlichen Regelungen Koordinations- und Verwaltungsaufgaben in unternehmensübergreifenden Angelegenheiten der Deutschen Telekom, der Deutschen Post AG, Bonn, und der Deutschen Bank AG, Frankfurt am Main (als Rechtsnachfolgerin der Deutsche Postbank AG, Bonn). Diese werden im Rahmen von Geschäftsbesorgungsverträgen unter anderem für die Post-beamtenkrankenkasse (PBeaKK), das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP), das Betreuungswerk sowie die Postbeamtenversorgungskasse wahrgenommen.

Als Kunde nimmt der Bund Leistungen der Deutschen Telekom in Anspruch. Im Geschäftsverkehr agiert die Deutsche Telekom jeweils unmittelbar gegenüber einzelnen Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als voneinander unabhängigen Einzelkunden. Die diesen gegenüber erbrachten Leistungen sind jeweils nicht erheblich für die Gesamteinnahmen der Deutschen Telekom.

Die Bundesnetzagentur für Elektrizität, Gas, Telekommunikation, Post und Eisenbahnen führt als selbstständige Bundesoberbehörde im Geschäftsbereich des Bundesministeriums für Wirtschaft und Klimaschutz unter anderem die Aufsicht über den Telekommunikationssektor in Deutschland und reguliert in diesem Rahmen die unternehmerische Tätigkeit der Deutschen Telekom.

Grundlagen der Bilanzierung

Der Jahresabschluss und der nach § 315 Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 298 Abs. 2 HGB mit dem Konzernlagebericht zusammengefasste Lagebericht der Deutschen Telekom werden nach den Vorschriften des Handelsgesetzbuchs (HGB) und des Aktiengesetzes (AktG) aufgestellt.

Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung entsprechen den Gliederungsvorschriften der §§ 266 und 275 HGB, wobei die Gewinn- und Verlustrechnung gemäß § 275 Abs. 2 HGB nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert ist. Der Ausweis erfolgt in Millionen Euro (Mio. €), sofern nichts anderes angegeben wird. Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. Soweit zur Verbesserung der Klarheit und Übersichtlichkeit in Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung einzelne Posten zusammengefasst werden, erfolgt ein getrennter Ausweis im Anhang. Erforderliche Zusatzangaben für einzelne Posten der Bilanz sowie der Gewinn- und Verlustrechnung erfolgen ebenfalls im Anhang.

¹ Die Deutsche Telekom wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister beim Amtsgericht Bonn (Nr. HRB 6794) eingetragen.

Bilanzierung und Bewertung

Entgeltlich erworbene **immaterielle Vermögensgegenstände** werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und planmäßig über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht gemäß § 248 Abs. 2 HGB zur Aktivierung selbst geschaffener immaterieller Vermögensgegenstände nicht aus.

In der Eröffnungsbilanz der Deutschen Telekom sind, in Ausübung des durch die Postreform II gewährten Wahlrechts, die am 1. Januar 1995 auf die Deutsche Telekom übergegangenen Vermögensgegenstände des **Sachanlagevermögens** mit ihren Verkehrswerten angesetzt worden. Dabei wurden wegen ihrer Nähe zum Bewertungsstichtag bei den ab dem 1. Januar 1993 zugegangenen Sachanlagen deren Restbuchwerte zum 31. Dezember 1994 als Anschaffungs- oder Herstellungskosten zum Ansatz gebracht. Die Restnutzungsdauern und die Abschreibungsmethode für diese Vermögensgegenstände werden unverändert fortgeführt. Die in der Eröffnungsbilanz angesetzten Werte gelten seitdem als die Anschaffungs- oder Herstellungskosten dieser Sachanlagen.

Im Übrigen wird das Sachanlagevermögen zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige Abschreibungen, bewertet. Dabei umfassen die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen neben den direkt zurechenbaren Kosten auch anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten. Das Wahlrecht, Teile der allgemeinen Verwaltungskosten sowie der Aufwendungen für soziale Einrichtungen des Betriebs, für freiwillige soziale Leistungen und für betriebliche Altersversorgung in die Herstellungskosten einzubeziehen, wird von der Deutschen Telekom nicht ausgeübt. Fremdkapitalzinsen werden nicht aktiviert. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die planmäßigen Abschreibungen werden grundsätzlich linear vorgenommen. Die dabei zugrunde gelegten betriebsgewöhnlichen Nutzungsdauern basieren auf einer betriebsindividuellen Einschätzung, die sowohl technische als auch wirtschaftliche Entwertungsfaktoren berücksichtigt.

Entfallen die Gründe für die außerplanmäßige Abschreibung in Folgejahren teilweise oder ganz, erfolgt eine Zuschreibung in Höhe der eingetretenen Wertaufholung, höchstens jedoch bis zu dem Wert, der sich ohne Vornahme der außerplanmäßigen Abschreibung ergeben hätte.

Im Wesentlichen liegen den planmäßigen Abschreibungen folgende Nutzungsdauern zugrunde:

	Jahre
Erworbene Software	4
Gebäude	25 bis 50
Vermittlungs-, Übertragungs-, IP- und Funkeinrichtungen	3 bis 10
Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	3 bis 23

Die Zugänge zu den immateriellen Vermögensgegenständen sowie zu Immobilien und beweglichen Vermögensgegenständen des Sachanlagevermögens werden ab dem Zugangsjahr pro rata temporis abgeschrieben.

In Anlehnung an § 6 Abs. 2 S. 1 EStG werden Vermögensgegenstände, deren Anschaffungs- oder Herstellungskosten nicht mehr als 800 € betragen, im Zugangsjahr sofort abgeschrieben und im Anlagespiegel als Abgang ausgewiesen. Diese Regelung wird aus Vereinfachungsgründen für entsprechende Zugänge in der Handelsbilanz übernommen.

Vermögensgegenstände des Anlagevermögens werden bei Verkauf oder sonstigem Abgang mit ihren jeweiligen Buchwerten (Anschaffungs- oder Herstellungskosten abzüglich der kumulierten Abschreibungen) ausgebucht. In Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen dem Verkaufserlös und dem Buchwert des Vermögensgegenstands wird ein Gewinn oder Verlust aus Anlageabgang ergebniswirksam berücksichtigt.

Geleistete Anzahlungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens und Sachanlagen werden zum Nennbetrag bewertet.

Die **Finanzanlagen** werden zu Anschaffungskosten oder zum niedrigeren beizulegenden Wert bilanziert. Die Ausleihungen entsprechen den gewährten Darlehensbeträgen, vermindert um Tügingen und – soweit erforderlich – um Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert. Außerplanmäßige Abschreibungen werden auf Vermögensgegenstände des Finanzanlagevermögens nur bei voraussichtlich dauernder Wertminderung vorgenommen. Die Behandlung strukturierter Finanzinstrumente basiert auf dem IDW RS HFA 22. Strukturierte Finanzinstrumente werden demnach grundsätzlich als einheitlicher Vermögensgegenstand angesetzt. Sofern strukturierte Finanzinstrumente jedoch durch das eingebettete Derivat im Vergleich zum Basisinstrument wesentlich erhöhte oder zusätzliche bzw. andersartige Risiken oder Chancen aufweisen, handelt es sich bei wirtschaftlicher Betrachtung um zwei Instrumente, die getrennt voneinander angesetzt und bewertet werden.

Aufgrund der Anwendung des IDW ERS HFA 13 n. F., Tz. 94 wird bei der Entnahme von Vermögensgegenständen durch den Gesellschafter die Minderung des Buchwerts der Beteiligung „nach dem Verhältnis des Zeitwerts des entnommenen Vermögensgegenstands zum Zeitwert der Beteiligung“ berechnet und bilanziert. Der Unterschied zwischen der Minderung des Buchwerts und dem Betrag der Entnahme des Vermögensgegenstands wird somit erfolgswirksam realisiert.

Forderungen, sonstige Vermögensgegenstände und flüssige Mittel werden zum Nennbetrag angesetzt. Einzelrisiken werden durch angemessene Wertberichtigungen und das allgemeine Ausfallrisiko wird durch eine Pauschalwertberichtigung auf den Forderungsbestand berücksichtigt. Niedrig- bzw. unverzinsliche Positionen mit einer Restlaufzeit von über einem Jahr werden mit einem fristadäquaten Marktzins abgezinst.

Auf fremde Währung lautende Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände werden im Zeitpunkt ihres Zugangs mit dem Devisenkassamittelkurs erfasst. Am Bilanzstichtag werden sie gemäß § 256a S. 1 HGB ebenfalls mit dem Devisenkassamittelkurs umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HS. 2 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von bis zu einem Jahr werden gemäß § 256a S. 2 HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Der **aktive Rechnungsabgrenzungsposten** wird gemäß § 266 Abs. 2 Buchst. C HGB als gesonderter Posten angesetzt. Er wird zu jedem Abschlussstichtag neu berechnet. Das im aktiven Rechnungsabgrenzungsposten enthaltene Disagio resultiert aus dem Unterschiedsbetrag zwischen dem Erfüllungsbetrag einer Finanzverbindlichkeit und deren niedrigerem Ausgabebetrag. Das Disagio wird planmäßig über die Laufzeit der Finanzverbindlichkeiten abgeschrieben (§ 250 Abs. 3 S. 2 HGB). Die Deutsche Telekom macht keinen Gebrauch von der Möglichkeit einer sofortigen aufwandswirksamen Erfassung des Unterschiedsbetrags.

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ergeben sich aus Verpflichtungen gegenüber Arbeitnehmern (ohne Beamte). Sie werden nach versicherungsmathematischen Grundsätzen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren unter Berücksichtigung der Heubeck-Richttafeln 2018 G ermittelt. Dabei werden auch künftig zu erwartende Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Für die Berücksichtigung der Fluktuation werden unternehmensspezifische altersabhängige Fluktuationswahrscheinlichkeiten angesetzt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen entspricht dem von der Deutschen Bundesbank veröffentlichten durchschnittlichen Marktzinssatz, der sich bei einer angenommenen Restlaufzeit von 15 Jahren ergibt (§ 253 Abs. 2 S. 2 HGB). Gemäß § 253 Abs. 2 S. 1 HGB ergibt sich der durchschnittliche Marktzinssatz zur Abzinsung von Pensionsrückstellungen aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren (bis zum Geschäftsjahr 2015: sieben Geschäftsjahre). Ein positiver Unterschiedsbetrag zwischen dem Ansatz der Pensionsrückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren und dem Ansatz der Rückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen sieben Geschäftsjahren ist ausschüttungsgesperrt (§ 253 Abs. 6 S. 2 HGB). Soweit aufgrund der geänderten Bewertung mit Inkrafttreten des BilMoG eine Zuführung zu den Pensionsrückstellungen erforderlich ist, ist der Betrag bis spätestens zum 31. Dezember 2024 in jedem Geschäftsjahr zu mindestens einem Fünftel anzuhäufeln (Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB). Die Gesellschaft hat das Wahlrecht so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünftel des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht. Dieser Betrag wird unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen gesondert ausgewiesen.

Die Deutsche Telekom hat in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen überwiegend nach dem sog. Blockmodell abgeschlossen. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen unter Zugrundelegung der Heubeck-Richttafeln 2018 G mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden. Dabei handelt es sich um Erfüllungsrückstände und Aufstockungsbeträge. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, das heißt, obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Soweit Altersteilzeitprogramme überwiegend Abfindungscharakter haben, werden Aufstockungsbeträge unmittelbar bei Entstehen der Verpflichtung in voller Höhe erfasst. Steht bei Altersteilzeitvereinbarungen dagegen die Erbringung künftiger Arbeitsleistungen im Vordergrund, werden die Aufstockungsbeträge über den Erdienungszeitraum erfasst.

Die Bewertung der Verpflichtungen aus **Langzeitkonten** erfolgt nach versicherungsmathematischen Grundsätzen mit dem Barwert. Die Verpflichtungen aus **Lebensarbeitszeitkonten** entsprechen dem beizulegenden Zeitwert der hierfür abgeschlossenen Rückdeckungsversicherungen.

Zur Absicherung von Ansprüchen aus Altersteilzeit, Lebensarbeitszeitkonten, Langzeitkonten und Pensionszusagen wurde Vermögen im sog. Contractual Trust Arrangement auf einen Treuhänder übertragen. Dieses Deckungsvermögen besteht aus Wertpapieren, Bankkontenguthaben und Rückdeckungsversicherungen. Gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB werden die Rückstellungen für Lebensarbeitszeitkonten, Langzeitkonten und Pensionsverpflichtungen sowie die Rückstellungen für Erfüllungsrückstände bei Altersteilzeit mit dem entsprechenden Deckungsvermögen verrechnet. Das verrechnete Deckungsvermögen wird nach § 253 Abs. 1 S. 4 HGB mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Die Bewertung erfolgt zum jeweiligen Stichtag unter Berücksichtigung der aktuellen Kurswerte, bei Bankkontenguthaben zum Nennbetrag und bei Rückdeckungsversicherungen zum Aktivwert. Entsteht durch die Verrechnung ein aktiver Unterschiedsbetrag, so wird dieser als gesonderter Posten ausgewiesen (§ 266 Abs. 2 Buchst. E HGB). Gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB werden auch die Aufwendungen und Erträge aus der Abzinsung und aus dem zu verrechnenden Vermögen verrechnet und innerhalb des Finanzergebnisses ausgewiesen. Übersteigt der Zeitwert des Deckungsvermögens die historischen Anschaffungskosten, unterliegt dieser Teil gemäß § 268 Abs. 8 HGB der Ausschüttungssperre.

Die Verrechnung des Erfüllungsbetrags der unmittelbaren Altersversorgungsverpflichtungen erfolgt ohne Risikoleistungen. Diese umfassen die Versorgungsfälle resultierend aus Tod in der Aktivphase und Invalidität.

Die **Steuerrückstellungen** sowie die **sonstigen Rückstellungen**, einschließlich solcher für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften und für Umweltrisiken, werden in Höhe des nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung notwendigen Erfüllungsbetrags angesetzt. Bei der Bemessung dieser Rückstellungen wird allen erkennbaren Risiken angemessene Rechnung getragen. Die zu erwartenden zwischenzeitlichen Preis- und Kostensteigerungen werden berücksichtigt.

Rückstellungen mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr werden zum Stichtag mit dem von der Deutschen Bundesbank bekannt gegebenen Zinssatz abgezinst. Als Zinssatz wird der durchschnittliche laufzeitadäquate Marktzinssatz der vergangenen sieben Geschäftsjahre verwendet.

Sofern im Geschäftsjahr 2010 aufgrund der Einführung des BilMoG und der daraus folgenden Bewertungsänderungen Auflösungen von Rückstellungen notwendig gewesen wären, hat die Deutsche Telekom das Beibehaltungswahlrecht für einen höheren Wertansatz in Anspruch genommen, soweit der aufzulösende Betrag bis zum 31. Dezember 2024 wieder zugeführt werden müsste (Art. 67 Abs. 1 S. 2 EGHGB).

Die **erfolgsorientierten Vergütungssysteme** umfassen den Short Term Incentive, den Share Matching Plan sowie den Long Term Incentive Plan.

Im Rahmen der kurzfristigen Erfolgsvergütungskomponente (Short Term Incentive) sind der Vorstand und das Business Leader Team vertraglich verpflichtet und auf freiwilliger Basis auch andere Führungskräfte ermächtigt, einen Teil der festgesetzten jährlichen variablen Vergütung, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt, in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren und über einen Zeitraum von mindestens vier Jahren zu halten. Die Deutsche Telekom wird für die von den Planberechtigten erworbenen Aktien zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan), die nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist den Planberechtigten aus dem durch die Deutsche Telekom gehaltenen Bestand an eigenen Aktien zugeteilt werden.

Darüber hinaus wird eine erfolgsabhängige Vergütung in Abhängigkeit von der Erfüllung langfristiger Zielvorgaben auslobt. Für das Business Leader Team und weitere Führungskräfte handelt es sich dabei um den sog. Long Term Incentive Plan, an dem die Vorstandsmitglieder seit dem Gewährungsjahr 2021 ebenfalls teilnehmen.

Bei dem Share Matching Plan sowie dem Long Term Incentive Plan handelt es sich um anteilsbasierte Vergütungsinstrumente, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden. Für den Share Matching Plan entspricht der beizulegende Zeitwert dem Kurs der Aktie der Deutschen Telekom am Tag der Gewährung abzüglich eines erwarteten Dividendenabschlags.

Beim Long Term Incentive Plan wird das dem Mitarbeiter zu Planbeginn zugeteilte virtuelle Aktienpaket mit dem Aktienkurs der Deutschen Telekom am Tag der Gewährung multipliziert und auf den Stichtag diskontiert. Während der Planlaufzeit ändert sich der Wert analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen. Darüber hinaus erhält jeder Berechtigte während der Planlaufzeit eine Dividende. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Planteilnehmer.

Für die voraussichtlichen Kosten, die für die erfolgsorientierte Vergütung entstehen, werden Rückstellungen gebildet. Im Falle des Share Matching Plans und des Long Term Incentive Plans erfolgt die Berücksichtigung des Personalaufwands über die jeweilige Laufzeit.

Verbindlichkeiten werden zum Erfüllungsbetrag bilanziert. In den Fällen, in denen der Erfüllungsbetrag einer Verbindlichkeit höher ist als der Ausgabebetrag, wird der Unterschiedsbetrag in den aktiven Rechnungsabgrenzungsposten aufgenommen und auf die Laufzeit der Verbindlichkeit erfolgswirksam verteilt. Verbindlichkeiten, die auf fremde Währung lauten, werden im Zeitpunkt ihres Zugangs mit dem Devisenkassamittelkurs erfasst. Am Bilanzstichtag werden sie gemäß § 256a S. 1 HGB ebenfalls mit dem Devisenkassamittelkurs umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HS. 2 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von bis zu einem Jahr werden gemäß § 256a S. 2 HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Entsprechend dem Imparitätsprinzip werden Bewertungsverluste aus originären und derivativen Finanzinstrumenten sofort aufwandswirksam berücksichtigt. Dies gilt auch für getrennt zu bilanzierende eingebettete Derivate in strukturierten Finanzinstrumenten. Werden Finanzinstrumente zu Bewertungseinheiten – Grund- und Sicherungsgeschäft – zusammengefasst, so wird gemäß § 254 HGB auf die bilanzielle Erfassung unrealisierter Verluste, die aus abgesicherten Risiken resultieren, verzichtet, soweit diesen Verlusten unrealisierte Gewinne in gleicher Höhe gegenüberstehen (Einfrierungsmethode). Soweit sich aus der Verrechnung (Kompensation) der Wertänderungen von Grundgeschäft und Sicherungsinstrument, die sich auf das abgesicherte Risiko beziehen, ein Verlustüberhang ergibt, wird dieser entsprechend IDW RS HFA 35 durch Bildung einer Drohverlustrückstellung erfolgswirksam berücksichtigt. Bewertungsgewinne werden erst zum Zeitpunkt ihrer Realisierung ertragswirksam erfasst.

Finanzverbindlichkeiten in Fremdwährung, die Bestandteil einer Bewertungseinheit sind, werden zum Devisenkassamittelkurs am Tag des Geschäftsabschlusses bilanziert.

Die unrealisierten Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen Sicherungsgeschäften bei rollierender Sicherung (Prolongationserfolge) sowie andere Abrechnungserfolge, bei denen das Grundgeschäft noch nicht ergebniswirksam geworden ist, werden separat als sonstige Vermögensgegenstände bzw. als sonstige Verbindlichkeiten ausgewiesen.

Der **passive Rechnungsabgrenzungsposten** wird gemäß § 266 Abs. 3 Buchst. D HGB als gesonderter Posten angesetzt. Er wird zu jedem Abschlussstichtag neu berechnet.

Latente Steuern werden für zeitliche Differenzen zwischen den handelsrechtlichen und steuerlichen Wertansätzen von Vermögensgegenständen, Schulden und Rechnungsabgrenzungsposten ermittelt. Bei der Deutschen Telekom werden dabei nicht nur die Unterschiede aus den eigenen Bilanzposten einbezogen, sondern auch solche, die bei Tochtergesellschaften bestehen, die Bestandteil des steuerlichen Organkreises sind.

Der Ausweis der latenten Steuern in der Bilanz erfolgt saldiert (§ 274 Abs. 1 S. 3 HGB). Sollte sich nach Verrechnung ein Aktivüberhang ergeben, wird das Aktivierungswahlrecht zur Bildung aktiver latenter Steuern gemäß § 274 Abs. 1 S. 2 HGB nicht ausgeübt.

Als **Umsatzerlöse** werden alle Erlöse aus dem Verkauf und der Vermietung oder Verpachtung von Produkten sowie der Erbringung von Dienstleistungen ausgewiesen. Dies betrifft im Wesentlichen Erlöse aus dem Bereich „Technologie und Innovation“ sowie Erlöse aus der Überlassung von Mitarbeitern, Vermietung und Verpachtung und Ausbildungsleistungen.

Der Ausweis der Umsatzerlöse erfolgt nach dem Abzug von Erlösschmälerungen und der Umsatzsteuer sowie sonstiger direkt mit dem Umsatz verbundener Steuern. Entsprechend dem Realisationsprinzip erfolgt eine periodengerechte Erfassung.

Forschungs- und Entwicklungskosten werden zum Zeitpunkt ihres Entstehens als Aufwand erfasst.

Die **Aufwendungen für Altersversorgung** umfassen Aufwendungen im Rahmen der Dotierung der Pensionsrückstellungen für die beschäftigten Arbeitnehmer und Aufwendungen für die laufenden Zahlungen an die BASt PT für die beschäftigten Beamten.

Die **Aufwendungen für Ertragsteuern** beinhalten die unmittelbar zu entrichtenden Steuern vom Einkommen und vom Ertrag.

Ermessensspielräume

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses muss die Gesellschaft Einschätzungen vornehmen und Annahmen treffen, welche die Ansätze der Vermögensgegenstände und Schulden, die Angabe von Risiken und Unsicherheiten bezüglich der angesetzten Vermögensgegenstände und Schulden zum Abschlussstichtag sowie die Aufwendungen und Erträge für den Berichtszeitraum beeinflussen. Die tatsächlichen Ergebnisse können von diesen Einschätzungen abweichen.

Erläuterungen zur Bilanz

1 Anlagevermögen

Zum 31. Dezember 2024 betragen die **immateriellen Vermögensgegenstände** 54 Mio. € (31. Dezember 2023: 79 Mio. €) und umfassen im Wesentlichen Lizenzen und Nutzungsrechte an Software sowie hierauf geleistete Anzahlungen.

Das **Sachanlagevermögen** betrifft im Wesentlichen Immobilien und lag mit 2,2 Mrd. € auf Vorjahresniveau. Reduzierend wirkten sich die Abschreibungen des Berichtsjahres in Höhe von 81 Mio. € aus. Die Zugänge beliefen sich auf 52 Mio. € (2023: 39 Mio. €), wovon 36 Mio. € auf geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau sowie 14 Mio. € auf andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung entfielen.

Das **Finanzanlagevermögen** erhöhte sich zum Bilanzstichtag im Vergleich zum 31. Dezember 2023 um 12,5 Mrd. €.

Der Anstieg der **Anteile an verbundenen Unternehmen** um 13,1 Mrd. € ist im Wesentlichen verursacht durch die Aufdeckung von stillen Reserven im Rahmen der konzerninternen Zusammenführung von Anteilen in der mehrstufigen Holding-Struktur für die Beteiligung an der T-Mobile US, Inc., Bellevue (im Folgenden T-Mobile US genannt). Im ersten Schritt hat die Deutsche Telekom die im Berichtsjahr durch Ausübung von Kaufoptionen hinzuerworbenen T-Mobile US-Aktien mit Anschaffungskosten von 0,6 Mrd. € in die Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht (im Folgenden Deutsche Telekom Holding B.V. genannt), eingebracht, die dadurch sämtliche im Konzern gehaltenen T-Mobile US-Aktien hält. Im Gegenzug erhielt die Deutsche Telekom weitere Anteile an der Deutsche Telekom Holding B.V., die unter Ausübung des Bewertungswahlrechts nach den allgemeinen Tauschgrundsätzen zum Zeitwert von 1,2 Mrd. € in den Zugängen erfasst wurden. Dadurch erhöhten sich die Anschaffungskosten der Anteile an der Deutsche Telekom Holding B.V. auf 4,0 Mrd. €. Der Ertrag aus der Aufdeckung von stillen Reserven in den Anteilen an der Deutsche Telekom Holding B.V. von 0,6 Mrd. € wird in den sonstigen betrieblichen Erträgen ausgewiesen. In einem weiteren Schritt brachte die Deutsche Telekom ihre Direktbeteiligung an der Deutsche Telekom Holding B.V. in die T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn (im Folgenden T-Mobile Global Holding genannt), ein, die damit 100% der Anteile an der Deutsche Telekom Holding B.V. auf sich vereint. Im Gegenzug erhielt die Deutsche Telekom dafür neue Anteile an der T-Mobile Global Holding, die nach den Tauschgrundsätzen erfolgsneutral mit dem Buchwert der eingebrachten Anteile von 4,0 Mrd. € erfasst wurden. Im letzten Schritt brachte die Deutsche Telekom die kurz zuvor erhaltenen neuen Anteile an der T-Mobile Global Holding in ihre direkte Tochtergesellschaft T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn (im Folgenden T-Mobile Global Zwischenholding), ein, die damit 100% der Anteile an der T-Mobile Global Holding auf sich vereint. Im Gegenzug erhielt die Deutsche Telekom dafür neue Anteile an der T-Mobile Global Zwischenholding, die unter Ausübung des Bewertungswahlrechts nach den allgemeinen Tauschgrundsätzen zum Zeitwert von 16,2 Mrd. € in den Zugängen erfasst wurden. Dabei kam es zu einem Ertrag aus der Aufdeckung von stillen Reserven in den Anteilen an der T-Mobile Global Zwischenholding von 12,2 Mrd. €, der in den sonstigen betrieblichen Erträgen ausgewiesen wird. Die Zeitwerte wurden jeweils gutachterlich nach dem Discounted Cashflow-Verfahren unter Anwendung der Grundsätze des IDW S 1 ermittelt.

Darüber hinaus leistete die Deutsche Telekom Holding B.V. im Berichtsjahr eine Kapitalrückzahlung an die T-Mobile Global Holding, die im Wesentlichen Erlöse aus der Veräußerung von T-Mobile US-Aktien und Dividenden der T-Mobile US umfasst. Die Kapitalrückzahlung führte auf Ebene des Gesellschafters T-Mobile Global Holding zu einem Ertrag aus der Aufdeckung von stillen Reserven von 6,5 Mrd. €, der sich in der mehrstufigen Holding-Struktur auf die Ergebnisabführungen an die T-Mobile Global Zwischenholding und an die Deutsche Telekom ausgewirkt hat. Aufgrund des Zusammenhangs zwischen der Kapitalrückzahlung der Deutsche Telekom Holding B.V. und den vorgenannten Einbringungsvorgängen, bei denen es zur anteiligen Aufdeckung von stillen Reserven in der Beteiligung an der T-Mobile Global Zwischenholding kam, führte die aus der Kapitalrückzahlung resultierende höhere Ergebnisabführung an die Deutsche Telekom zu einem Teilabgang der Beteiligung an der T-Mobile Global Zwischenholding von 0,8 Mrd. €.

Die **Ausleihungen an verbundene Unternehmen** mit einem Buchwert von 18,6 Mrd. € bestehen zum 31. Dezember 2024 im Wesentlichen aus Ausleihungen gegenüber der Telekom Deutschland GmbH, Bonn (im Folgenden Telekom Deutschland genannt), mit 17,0 Mrd. €, der T-Mobile USA, Inc., Bellevue, mit 1,2 Mrd. € und der OTE Plc., London, mit 300 Mio. €. Der Rückgang der Ausleihungen an verbundene Unternehmen um 492 Mio. € resultiert im Wesentlichen aus Darlehensrückzahlungen durch die Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, in Höhe von 365 Mio. € sowie der Telekom Deutschland in Höhe von 102 Mio. €.

Die Veränderung der **Beteiligungen** resultiert im Wesentlichen aus Erhöhungen der Einlagen in die Fondsgesellschaft Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF, Senningerberg, in Höhe von 28 Mio. €, Gegenläufig wirkten sich Vermögensauflösungen dieser Gesellschaft in Höhe von 26 Mio. € aus.

Die **Ausleihungen an Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, beinhalten ein Gesellschafterdarlehen an die GD Towers Holding GmbH, Bonn. Aufgrund von Tilgungen im Berichtsjahr reduzierte sich das Gesellschafterdarlehen um 232 Mio. € auf 54 Mio. €.

Unter den **Wertpapieren des Anlagevermögens** werden in Höhe von 183 Mio. € Fondsanteile des Deutsche Telekom Trust e. V., Bonn (im Folgenden DT Trust genannt), ausgewiesen. Diese werden zu Anschaffungskosten angesetzt. Zuvor wurden die Fondsanteile als Forderungen aus Guthaben auf Wertpapierkonten gegen den DT Trust innerhalb der sonstigen Vermögensgegenstände ausgewiesen.

Die Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 285 Nr. 11, 11a, 11b HGB wird unter Anmerkung 40 aufgeführt.

Anlagespiegel
in Mio. €

	Anschaffungs- oder Herstellungskosten					
	Stand 1.1.2024	Zugänge	Zugänge aus Übertragungen von Konzern- unternehmen	Abgänge	Umbuchungen	Stand 31.12.2024
I. Immaterielle Vermögensgegenstände						
1. Ertgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	483	2	0	(42)	14	457
2. Geleistete Anzahlungen	14	9	0	0	(14)	9
	497	11	0	(42)	0	465
II. Sachanlagen						
1. Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	8.502	2	0	(20)	2	8.486
2. Technische Anlagen und Maschinen	13	0	0	0	0	13
3. Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	475	14	1	(38)	48	500
4. Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	75	36	0	0	(50)	61
	9.065	52	1	(58)	0	9.060
III. Finanzanlagen						
1. Anteile an verbundenen Unternehmen	89.028	17.665	5	(4.790)	0	101.908
2. Ausleihungen an verbundene Unternehmen	19.124	66	0	(558)	0	18.632
3. Beteiligungen	350	29	0	(30)	0	349
4. Ausleihungen an Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	286	0	0	(232)	0	54
5. Wertpapiere des Anlagevermögens	0	183	0	0	0	183
6. Sonstige Ausleihungen	6	0	0	0	0	6
	108.794	17.943	5	(5.610)	0	121.132
Anlagevermögen	118.356	18.006	6	(5.710)	0	130.652

Abschreibungen					Buchwert		
Stand 1.1.2024	Zugänge	Zugänge aus Übertragungen von Konzern- unternehmen	Zuschrei- bungen	Abgänge	Stand 31.12.2024	Stand 31.12.2024	Stand 31.12.2023
(418)	(36)	0	0	42	(412)	45	65
0	0	0	0	0	0	9	14
(418)	(36)	0	0	42	(412)	54	79
(6.371)	(62)	0	9	18	(6.406)	2.080	2.131
(13)	0	0	0	0	(13)	0	0
(413)	(19)	(1)	0	38	(395)	106	62
0	0	0	0	0	0	61	75
(6.797)	(81)	(1)	9	56	(6.814)	2.246	2.268
(2.512)	0	0	176	7	(2.329)	99.579	86.516
0	0	0	0	0	0	18.632	19.124
(22)	0	0	0	0	(22)	327	328
0	0	0	0	0	0	54	286
0	0	0	0	0	0	183	0
0	0	0	0	0	0	6	6
(2.534)	0	0	176	7	(2.351)	118.781	106.260
(9.749)	(117)	(1)	185	105	(9.577)	121.081	108.607

2 Forderungen

in Mio. €	31.12.2024	31.12.2023
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	0	0
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2023: 0 Mio. €)		
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	7.633	9.977
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2023: 0 Mio. €)		
Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	8	4
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2023: 0 Mio. €)		
	7.641	9.981

Die **Forderungen gegen verbundene Unternehmen** umfassen Forderungen im Rahmen des konzerninternen Cash Managements in Höhe von 4.637 Mio. € (31. Dezember 2023: 8.463 Mio. €), Finanzforderungen in Höhe von 2.326 Mio. € (31. Dezember 2023: 813 Mio. €), konzerninterne Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 162 Mio. € (31. Dezember 2023: 194 Mio. €) sowie sonstige Forderungen in Höhe von 508 Mio. € (31. Dezember 2023: 507 Mio. €). Der Rückgang der Forderungen aus Cash Management resultiert im Wesentlichen aus der Ablösung von Cash Management Forderungen gegen die Deutsche Telekom Towers Holding GmbH, Bonn, von 3,7 Mrd. € infolge einer Darlehensrückzahlung an die Gesellschaft. Der Anstieg der Finanzforderungen gegenüber dem Vorjahr um 1,5 Mrd. € ist im Wesentlichen auf die Ausreichung von Darlehen an die Deutsche Telekom Holding B.V. in Höhe von 1,7 Mrd. € zurückzuführen. Gegenläufig wirkte sich eine Darlehensrückzahlung der Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht, in Höhe von 0,3 Mrd. € aus.

In den **Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, sind Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 7 Mio. € enthalten (31. Dezember 2023: 2 Mio. €).

3 Sonstige Vermögensgegenstände

in Mio. €	31.12.2024	31.12.2023
Forderungen aus Steuern		
Forderungen aus Ertragsteuern		
Körperschaftsteuer	192	51
Gewerbeertragsteuer	121	34
	313	85
Forderungen aus sonstigen Steuern	31	74
	344	159
Forderungen aus Collaterals	1.395	1.642
Forderungen aus Zinsabgrenzungen	339	427
Forderungen aus Derivaten	182	208
Forderungen gegen Mitarbeiter	6	5
Übrige sonstige Vermögensgegenstände	94	554
	2.016	2.836
	2.360	2.995

Die **Forderungen aus Ertragsteuern** betreffen Körperschaftsteuerforderungen sowie Gewerbeertragsteuerforderungen für das Berichtsjahr und für Vorjahre aufgrund von Überzahlungen an die Finanzbehörden und Gemeinden.

Die **Forderungen aus sonstigen Steuern** betreffen Umsatzsteuer.

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom leistet in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln gegenüber ihren Vertragspartnern. Die Veränderung der **Forderungen aus Collaterals** ist auf übliche Marktwertschwankungen zurückzuführen.

Bei den **Forderungen aus Zinsabgrenzungen** handelt es sich nahezu ausschließlich um Stückzinsen aus Zinsderivaten.

Unter den **Forderungen aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen und aufgelösten Sicherungsgeschäften ausgewiesen.

Die **übrigen sonstigen Vermögensgegenstände** beinhalten insbesondere mit 51 Mio. € Forderungen gegen den DT Trust aus Guthaben auf Treuhandkonten im Zusammenhang mit Pensionen. Der Rückgang resultiert im Wesentlichen aus verminderten Forderungen aus Guthaben auf Wertpapierkonten gegen den DT Trust infolge eines konzerninternen Tauschs von Treuhandvermögen. Die verbliebenen Guthaben auf Wertpapierkonten wurden aufgrund einer langfristigen Halteabsicht in die Wertpapiere des Anlagevermögens umgegliedert.

Die in den sonstigen Vermögensgegenständen enthaltenen Forderungen haben in Höhe von 157 Mio. € (31. Dezember 2023: 185 Mio. €) eine Restlaufzeit von mehr als einem Jahr.

4 Flüssige Mittel

in Mio. €		
	31.12.2024	31.12.2023
Kassenbestand und Guthaben bei Kreditinstituten	1.965	1.450
	1.965	1.450

Die Laufzeit der **flüssigen Mittel** beträgt weniger als drei Monate.

5 Rechnungsabgrenzungsposten

in Mio. €		
	31.12.2024	31.12.2023
Personalaufwendungen	249	235
Disagio	93	103
Agio	2	4
Sonstige Vorauszahlungen	23	22
	367	364

Die **abgegrenzten Personalaufwendungen** des Berichtsjahres bestehen im Wesentlichen aus Vorauszahlungen an die BAinst PT für das Jahr 2025 und aus vorausgezählten Bezügen.

Rechnungsabgrenzungsposten für **Disagien** stammen fast ausschließlich aus Verbindlichkeiten aus Anleihen und aus Darlehensverbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht.

6 Aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung

in Mio. €						
	31.12.2024			31.12.2023		
	Altersteilzeit- vereinbarungen	Lebens- arbeitszeit- und Langzeitkonten	Summe	Altersteilzeit- vereinbarungen	Lebens- arbeitszeit- und Langzeitkonten	Summe
Beizulegender Zeitwert des Deckungsvermögens	87	28	115	79	25	104
Erfüllungsbetrag der verrechneten Schulden	86	28	114	76	24	100
Überschuss des Deckungsvermögens über die Verpflichtungen	1	0	1	3	1	4
Anschaffungskosten des Deckungsvermögens	77	27	104	75	25	100
Ausschüttungsgesperrter Betrag	10	1	11	4	0	4

Ein **aktiver Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung** entsteht, soweit der beizulegende Wert des Deckungsvermögens den Betrag der damit verrechneten Verpflichtungen überschreitet.

Die Anschaffungskosten des Deckungsvermögens für Altersteilzeit und Langzeitkonten liegen unter dem beizulegenden Zeitwert. Der daraus resultierende Differenzbetrag ist grundsätzlich ausschüttungsgesperrt. Die fortgeführten Anschaffungskosten des Deckungsvermögens für Lebensarbeitszeitkonten entsprechen dem beizulegenden Zeitwert.

7 Eigenkapital

in Mio. €		
	31.12.2024	31.12.2023
Gezeichnetes Kapital	12.765	12.765
Abzüglich rechnerischer Wert eigener Anteile	(220)	(20)
Ausgegebenes Kapital	12.545	12.745
Kapitalrücklage	31.570	31.502
	31.570	31.502
Gewinnrücklagen		
Andere Gewinnrücklagen	7.779	9.545
	7.779	9.545
Bilanzgewinn	29.122	12.312
	81.016	66.104

Das **Eigenkapital** erhöhte sich gegenüber dem Vorjahr um 14,9 Mrd. €. Die Veränderungen werden im Einzelnen in den folgenden Abschnitten erläutert.

8 Gezeichnetes Kapital

	Gezeichnetes Kapital (genehmigt und ausgegeben)		Genehmigtes Kapital (nicht ausgegeben)		Bedingtes Kapital (nicht ausgegeben)	
	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €
Stand am 31.12.2023	4.986.459	12.765.334	1.495.938	3.829.600	468.750	1.200.000
Aufhebung Bedingtes Kapital 2018	0	0	0	0	(468.750)	(1.200.000)
Schaffung Bedingtes Kapital 2024	0	0	0	0	468.750	1.200.000
Stand am 31.12.2024	4.986.459*	12.765.334*	1.495.938	3.829.600	468.750	1.200.000

* davor: eigene Anteile 86.029 Tsd. Aktien bzw. 220.235 Tsd. €.

Am 31. Dezember 2024 betrug das **Grundkapital** der Deutschen Telekom ca. 12,8 Mrd. €. Das Grundkapital ist in 4.986.458.596 Stück nennwertlose, auf den Namen lautende Stammaktien eingeteilt. Daraus ergibt sich für jede Aktie ein rechnerischer Wert von 2,56 €. Jede Aktie gewährt eine Stimme.

Der gemäß § 33 Abs. 1 WpHG mitteilungspflichtige Besitz an Aktien der Deutschen Telekom entfiel zum 31. Dezember 2024 auf die in folgender Tabelle genannten Anteilseigner. Die übrigen Aktien befanden sich im Streubesitz.

	31.12.2024	
	in Tsd. Aktien	in %
Bundesrepublik Deutschland*	1.386.380	27,80
davon: KfW Bankengruppe, Frankfurt am Main, Deutschland	696.779	13,97
BlackRock, Inc., Wilmington, DE, USA**	245.067	4,91
SoftBank Group Corp., Tokio, Japan***	226.000	4,51

* Gemäß der letzten Mitteilung von der Bundesrepublik Deutschland, veröffentlicht am 5. Juni 2024, wurde die Meldeschwelle von 30 % der Stimmrechte unterschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom betrug demnach am 5. Juni 2024 28,18 % der Stimmrechte. Durch weitere Aktienverkäufe reduzierte sich die Beteiligung an der Deutschen Telekom auf 27,80 %.

** Gemäß der letzten Mitteilung von BlackRock, veröffentlicht am 7. Februar 2025, wurde die Meldeschwelle von 5 % der Stimmrechte unterschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom betrug demnach am 7. Februar 2025 4,99 % der Stimmrechte. Weitere 0,12 % entfielen auf Stimmrechte in Verbindung mit Instrumenten gemäß § 38 Abs. 1 WpHG.

*** Gemäß der letzten Mitteilung von SoftBank, veröffentlicht am 7. Oktober 2021, wurde die Meldeschwelle von 3 % der Stimmrechte überschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom betrug demnach am 7. Oktober 2021 4,51 % der Stimmrechte.

Genehmigtes Kapital

Zum 31. Dezember 2024 besteht das folgende Genehmigte Kapital:

	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	Zweck	Ermächtigung bis zum
			Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sacheinlagen	
Genehmigtes Kapital 2022	3.829.600	1.495.938		6. April 2027

Der Vorstand ist durch Beschluss der Hauptversammlung vom 7. April 2022 ermächtigt, das Grundkapital in der Zeit bis zum 6. April 2027 mit Zustimmung des Aufsichtsrats um bis zu 3.829.600.199,68 € durch Ausgabe von bis zu 1.495.937.578 auf den Namen lautende Stückaktien gegen Bar- und/oder Sacheinlagen zu erhöhen. Die Ermächtigung kann vollständig oder ein- oder mehrmals in Teilbeträgen ausgenutzt werden. Der Vorstand ist ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats Spitzenbeträge von dem Bezugsrecht der Aktionäre auszunehmen. Der Vorstand ist zudem ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre bei Kapitalerhöhungen gegen Sacheinlagen auszuschließen, um neue Aktien im Rahmen von Unternehmenszusammenschlüssen oder im Rahmen des Erwerbs von Unternehmen, Unternehmensteilen oder Beteiligungen an Unternehmen, einschließlich der Erhöhung bestehenden Anteilsbesitzes, oder anderen mit einem solchen Akquisitionsvorhaben im Zusammenhang stehenden einlagefähigen Wirtschaftsgütern, einschließlich Forderungen gegen die Gesellschaft, auszugeben. Jedoch darf der auf neue Aktien, für die das Bezugsrecht aufgrund dieser Ermächtigungen ausgeschlossen wird, insgesamt entfallende anteilige Betrag des Grundkapitals zusammen mit dem anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf Aktien entfällt oder auf den sich Wandlungs- und/oder Optionsrechte bzw. -pflichten aus Schuldverschreibungen beziehen, die nach Beginn des 7. April 2022 unter Bezugsrechtsausschluss ausgegeben bzw. veräußert worden sind, 10 % des Grundkapitals nicht überschreiten; maßgeblich ist entweder das zum 7. April 2022, das zum Zeitpunkt der Eintragung der Ermächtigung oder das zum Zeitpunkt der Ausgabe der neuen Aktien vorhandene Grundkapital, wobei auf denjenigen der drei genannten Zeitpunkte abzustellen ist, zu dem der Grundkapitalbetrag am geringsten ist. Als Bezugsrechtsausschluss ist es auch anzusehen, wenn die Ausgabe bzw. Veräußerung in entsprechender oder sinngemäßer Anwendung von § 186 Abs. 3 S. 4 AktG erfolgt. Der Vorstand ist darüber hinaus ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats den weiteren Inhalt der Aktienrechte und die Bedingungen der Aktienaussgabe festzulegen.

Bedingtes Kapital

Zum 31. Dezember 2024 besteht das folgende Bedingte Kapital:

	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	Zweck
			Bedienung von bis zum 9. April 2029 ausgegebenen Wandelschuld- und/oder Optionsschuldverschreibungen
Bedingtes Kapital 2024	1.200.000	468.750	

Das Grundkapital der Gesellschaft ist zum 31. Dezember 2024 um bis zu 1.200.000.000 €, eingeteilt in bis zu 468.750.000 Stückaktien, bedingt erhöht. Die bedingte Kapitalerhöhung wird nur insoweit durchgeführt, wie

- die Inhaber bzw. Gläubiger von Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) mit Options- oder Wandlungsrechten, die von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 10. April 2024 bis zum 9. April 2029 ausgegeben bzw. garantiert werden, von ihren Options- bzw. Wandlungsrechten Gebrauch machen oder
- die aus von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 10. April 2024 bis zum 9. April 2029 ausgegebenen oder garantierten Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) Verpflichteten ihre Options- bzw. Wandlungspflicht erfüllen (einschließlich des Falls, dass die Deutsche Telekom in Ausübung eines Tilgungswahlrechts bei Endfälligkeit ganz oder teilweise an Stelle der Zahlung des fälligen Geldbetrags Aktien der Deutschen Telekom gewährt)

und nicht andere Erfüllungsformen eingesetzt werden. Die neuen Aktien nehmen vom Beginn des Geschäftsjahres an, in dem sie durch Ausübung von Options- oder Wandlungsrechten oder durch Erfüllung von Options- bzw. Wandlungspflichten entstehen, am Gewinn teil.

Ermächtigung zum Erwerb und zur Verwendung eigener Anteile

Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 1. April 2021 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 31. März 2026 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diese entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1.218.933.400,57 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 S. 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungszeitraums bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teiltranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom im Sinne von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunternehmen der Deutschen Telekom durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktientauschangebots erfolgen, bei dem, vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Andienungsrechts, der Gleichbehandlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 7 der Hauptversammlung vom 1. April 2021 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht zudem die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu verkaufen oder einzuziehen. Die Aktien können weiterhin dazu genutzt werden, sie aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertragung von Aktien der Deutschen Telekom zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstandsvergütung eingeräumt hat. Der Vorstand ist zudem aufgrund der am 1. April 2021 beschlossenen Ermächtigung befugt, Mitarbeitern der Deutschen Telekom und der nachgeordneten verbundenen Unternehmen sowie Mitgliedern der Geschäftsführung von nachgeordneten verbundenen Unternehmen Aktien anzubieten und/oder zu gewähren; dies umfasst auch die Ermächtigung, die Aktien gratis oder zu sonstigen Sonderkonditionen zum Erwerb anzubieten oder zu gewähren.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 1. April 2021 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Eigene Anteile

Die Veränderung der eigenen Anteile ist in nachfolgender Tabelle dargestellt:

in Stückaktien

	Stand 1.1.2024	Erwerb eigene Aktien	Umwandlungen Aktien	Ausgabe eigene Aktien		Stand 31.12.2024
				davon: Mitarbeiter- Aktien- programm	davon: Share Matching Plan	
Aktienrückkaufprogramm	0	81.268.383	0	0	0	81.268.383
Vormals treuhänderisch hinterlegte Aktien	7.800.811	0	(3.830.887)	0	0	3.969.924
Share Matching Plan	42.302	0	1.720.831	0	(972.094)	791.039
Mitarbeiter-Aktienprogramm	0	0	2.110.056	(2.110.056)	0	0
Summe	7.843.113	81.268.383	0	(2.110.056)	(972.094)	86.029.346
Betrag am Grundkapital in Mio. €	20	208	0	(5)	(3)	220
Anteil am Grundkapital (%)	0,16	1,63	0,00	(0,04)	(0,02)	1,73
Veränderung Gewinnrücklagen in Mio. €	0	(1.766)	0	0	0	(1.766)
Veränderung Kapitalrücklage in Mio. €	0	0	0	53	15	68
Kurs in €		24,29 ¹		27,90		
Zeitraum		Jan.–Dez. 2024		17.10.2024	Jan.–Dez. 2024	

¹ durchschnittlicher Kurs

Aktienrückkaufprogramm

Der Vorstand hat am 2. November 2023 angekündigt, im Rahmen eines Aktienrückkaufprogramms im Geschäftsjahr 2024 Aktien der Deutschen Telekom zu einem Gesamtkaufpreis von bis zu 2 Mrd. € zurückzukaufen. Der Rückkauf hat am 3. Januar 2024 begonnen und erfolgte innerhalb des Zeitraums bis zum 18. Dezember 2024 in mehreren Tranchen. Zweck des Aktienrückkaufprogramms 2024 war die teilweise Rückführung des Verwässerungseffekts aus der Kapitalerhöhung 2021 der Deutschen Telekom. Die zurückgekauften Aktien sollen dementsprechend eingezogen werden. Im Zeitraum vom 3. Januar 2024 bis 18. Dezember 2024 hat die Deutsche Telekom im Rahmen ihres Aktienrückkaufprogramms rund 81 Mio. eigene Aktien im Volumen (ohne Erwerbsnebenkosten) von rund 2,0 Mrd. € zurückerworben.

Vormals treuhänderisch hinterlegte Aktien

Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der Powertel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom neue Aktien aus Genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, unter anderem zugunsten von Inhabern von Optionsscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit bestand keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet und die hinterlegten Aktien wurden unentgeltlich auf ein Depot der Deutschen Telekom überführt. Die vormals hinterlegten Aktien sind nach § 272 Abs. 1a HGB als eigene Anteile bilanziert. Die unentgeltlich erworbenen eigenen Anteile können aufgrund der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 1. April 2021 für die gleichen Zwecke wie die entgeltlich erworbenen eigenen Aktien verwendet werden.

Share Matching Plan und Mitarbeiter-Aktienprogramm

Die Ausgabe von eigenen Aktien für Teilnehmer des Share Matching Plans sowie des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You“ erfolgt derzeit aus dem Bestand der vormals treuhänderisch hinterlegten Aktien.

Bei Matching Shares aus dem Share Matching Plan sowie bei Gratisaktien aus dem Mitarbeiter-Aktienprogramm „Shares2You“ erfolgt die Übertragung eigener Aktien in Depots von Beschäftigten der Deutschen Telekom unentgeltlich. Bei Übertragungen eigener Aktien in Depots von Beschäftigten anderer Konzernunternehmen erfolgt seit dem Geschäftsjahr 2016 eine Weiterberechnung zu Zeitwerten an die jeweiligen Konzernunternehmen. Im Berichtsjahr wurden 1.073 Tsd. Stück eigene Aktien mit einem Zeitwert von 28 Mio. € an andere Konzernunternehmen weiterberechnet. Sofern eigene Aktien in Depots von Mitarbeitern übertragen wurden, die im Rahmen des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You“ aus dem Eigeninvestment getätigt wurden, erfolgte dies zu einem Umrechnungskurs von 2790 € je Aktie. Maßgeblich für die Umrechnung ist der am Umrechnungssichttag niedrigste an einer amtlichen deutschen Börse festgestellte Kurs, zu dem auch tatsächlich ein Handel stattgefunden hat.

9 Kapitalrücklage

Die **Kapitalrücklage** erhöhte sich im Berichtsjahr um 68 Mio. €. Der Anstieg resultiert ausschließlich aus Einstellungen in die Kapitalrücklage, welche sich aus Übertragungen der durch die Deutsche Telekom gehaltenen eigenen Aktien in Teilnehmerdepots des Share Matching Plans sowie in Teilnehmerdepots des Mitarbeiter-Aktienprogramms „Shares2You“ ergaben.

10 Gewinnrücklagen

Die **Gewinnrücklagen** beinhalten insbesondere die Einstellungen aus den Jahresüberschüssen der Vorjahre. Die Verringerung im Berichtsjahr um 1.766 Mio. € resultiert aus dem Aktienrückkaufprogramm.

Ausschüttungssperre

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der Deckungsvermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 931 Mio. €, aus der Bewertung des Deckungsvermögens für Altersteilzeitverpflichtungen in Höhe von 10 Mio. € und aus der Bewertung des Deckungsvermögens für Langzeitkonten in Höhe von 1 Mio. €. Auf die Differenz zwischen handelsrechtlichem Ansatz des Deckungsvermögens und den steuerlichen fortgeführten Anschaffungskosten entfallen passive latente Steuern von 157 Mio. €, so dass sich im Saldo ein Betrag von 785 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 157 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgesperrter Betrag von 942 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB.

Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der nach § 268 Abs. 8 HGB insgesamt gesperrte Betrag von 942 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

Die Mitglieder des Vorstands sind vertraglich dazu verpflichtet, ein Drittel des vom Aufsichtsrat festgesetzten Short Term Incentive (STI) in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren. Es besteht die freiwillige Möglichkeit, das Investitionsvolumen bis auf 50 % des STI zu erhöhen. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des zuvor beschriebenen Eigeninvestments des Vorstands erworbene Aktie nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist ab dem Kaufdatum eine zusätzliche Aktie übertragen (Share Matching Plan, SMP). Die Funktionsweise von STI und SMP kann der nachfolgenden Darstellung entnommen werden.

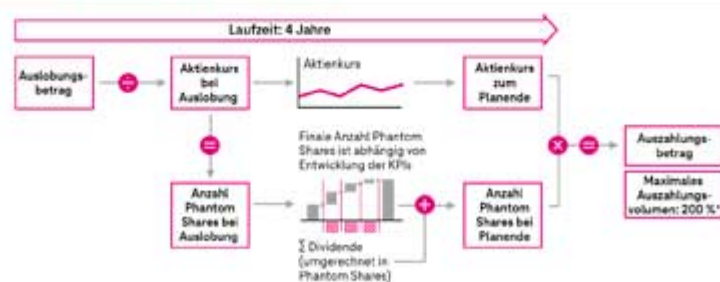
Funktionsweise von Share Matching Plan sowie Short Term Incentive für Mitglieder des Vorstands



Weiteren Führungskräften in bestimmten Management-Gruppen, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, wird eine Teilnahme am SMP auf freiwilliger Basis angeboten. Dieses Angebot erfolgt nur, wenn das Konzern-Free-Cashflow-Ziel des jeweiligen Vorjahres erreicht wurde. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 5 % bzw. 10 % bis maximal 50 % des Zielbetrags (100 %-Wert) des kurzfristigen variablen Gehaltsbestandteils (STI) in Aktien der Deutschen Telekom. Die Deutsche Telekom wird für je zwei der im Rahmen des zuvor beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbenen Aktien eine zusätzliche Aktie gewähren (SMP). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt.

Mit der Einführung des neuen Vorstandsvergütungssystems im Jahr 2021 partizipieren auch die Mitglieder des Vorstands an bereits im Konzern existierenden Long Term Incentive Plan (LTI). Die Höhe der jährlichen Teilnahme ist für die Mitglieder des Vorstands individuell einzelvertraglich festgelegt. Die Funktionsweise des LTI lässt sich wie folgt zusammenfassen:

Funktionsweise des Long Term Incentive Plans für Mitglieder des Vorstands



* Für Mitglieder des Vorstands ist das Auszahlungsvolumen bei 200% begrenzt.

Führungskräfte des Konzerns Deutsche Telekom nehmen ebenfalls am LTI teil, sofern die Kollektivzielerreichung (finanzielle, strategische und ESG-Ziele) der Organisationseinheit, der die Führungskraft zugeordnet ist, mindestens 100 % beträgt oder sie eine einzelvertragliche Zusage haben. Für diejenigen Führungskräfte, denen die Teilnahme am SMP auf freiwilliger Basis

angeboten wird, ist ein Investment in den SMP eine notwendige Voraussetzung für die Teilnahme am LTJ. Die teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn ein Paket virtueller Aktien der Deutschen Telekom (sog. Phantom Shares), dessen Wert von der Management-Gruppeneinordnung abhängt und zwischen 15 % und 43 % des individuellen Jahreszielgehalts liegt.

Die anfängliche Anzahl der virtuellen Aktien ergibt sich aus dem Aktienkurs in einer Referenzperiode zu Planbeginn. Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (ROCE, bereinigtes Ergebnis je Aktie, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit), die am Ende jedes Planjahres festgestellt werden. Darüber hinaus wird für die virtuellen Aktien während der Planlaufzeit eine Dividende gewährt. Diese wird in virtuelle Aktien reinvestiert und erhöht den Bestand an virtuellen Aktien bei jedem Planteilnehmer. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit wird die endgültige Anzahl virtueller Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode am Planende ermittelten Aktienkurses umgerechnet und gemeinsam mit der Dividende für das letzte Planjahr, die nicht in virtuelle Aktien umgewandelt wird, als Barbetrag ausgezahlt.

Mitarbeiter-Aktienprogramm „Shares2You“

Seit dem Geschäftsjahr 2021 wird Mitarbeitern von Konzerngesellschaften in Deutschland und seit dem Geschäftsjahr 2022 auch Mitarbeitern bestimmter Konzerngesellschaften im Ausland die Möglichkeit eingeräumt, auf freiwilliger Basis pro Jahr einen Betrag von mindestens 50 € und maximal 1.000 € in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren. Für je zwei im Rahmen dieses Eigeninvestments erworbene Aktien der Deutschen Telekom erhalten die Teilnehmer, nach Ablauf einer kurzen Dienstzeitbedingung, eine Gratisaktie dazu („Shares2You“). Die von den Teilnehmern erworbenen Aktien inklusive der Gratisaktien unterliegen einer vierjährigen Haltefrist und sind in dieser Zeit, z.B. für einen Verkauf, gesperrt.

12 Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen

Auf Basis der versicherungsmathematischen Gutachten ergibt sich zum Abschlussstichtag die folgende Rückstellungsbewertung:

in Mio. €	31.12.2024	31.12.2023
Mittelbare Pensionsverpflichtungen	20	26
Verbleibender Zuführungsbetrag nach Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB	0	1
Unmittelbare Pensionsverpflichtungen	2.295	2.560
Erfüllungsbetrag der Pensionsverpflichtungen ohne Risikoleistungen	4.435	4.549
Abzüglich verbleibender Zuführungsbetrag nach Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB	0	10
Abzüglich Zeitwert des treuhänderisch verwalteten Deckungsvermögens	2.177	2.013
Verpflichtungsüberschuss ohne Risikoleistungen	2.258	2.526
Zuzüglich Erfüllungsbetrag der Pensionsverpflichtungen für Risikoleistungen	37	34
Rückstellungen aus dem Schuldbetritt für Pensionen	1.512	1.547
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	3.827	4.133
davon: Parallelverpflichtung D/8 Mod. € (31.12.2023: 0,9 Mod. €)		
Anschaffungskosten des Deckungsvermögens	1.246	1.367
Ausschüttungsgesperrter Betrag gemäß § 268 Abs. 8 HGB	931	646
Unterschiedsbetrag gemäß § 253 Abs. 6 S. 3 HGB	(45)	45

Die **Pensionsverpflichtungen** gegenüber Arbeitnehmern beruhen auf mittelbaren und unmittelbaren Versorgungszusagen. Zu den mittelbaren Versorgungszusagen zählen die Verpflichtungen der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) sowie Verpflichtungen des Telekom-Pensionsfonds a. G. (TPF), Bonn.

Das der Deutschen Telekom zugewiesene Vermögen im TPF übersteigt in beiden Jahren den Teil der mittelbaren Pensionsverpflichtungen im TPF. Daher erfolgt bei den mittelbaren Pensionsverpflichtungen im TPF kein Bilanzausweis.

Die unmittelbaren Versorgungszusagen der Deutschen Telekom umfassen insbesondere den im Rahmen einer Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung im Jahr 1997 für aktive Mitarbeiter flächendeckend eingeführten Kapitalkontenplan. Hierbei handelt es sich um eine arbeitgeberfinanzierte, beitragsorientierte Leistungszusage. Die Deutsche Telekom leistet jährliche Gutschriften auf ein von ihr geführtes Kapitalkonto; im Versorgungsfall wird der erreichte Kontostand als Einmalbetrag oder in Raten ausgezahlt oder alternativ in eine lebenslange Rente umgewandelt.

Darüber hinaus bestehen – neben verschiedenen geschlossenen Altzusagen – noch die sog. VAP-Parallelverpflichtungen. Diese beruhen auf ursprünglich bei der VAP bestehenden Verpflichtungen, die der Deutschen Telekom im Zuge der Privatisierung per Segmentierungsvereinbarung zugeordnet wurden und für die die Deutsche Telekom im Rahmen der Parallelverpflichtung eine unmittelbare Versorgungszusage ausgesprochen hat.

Die **Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen** umfassen die durch die Deutsche Telekom wirtschaftlich übernommenen Verpflichtungen für Pensionsansprüche der Gesellschaften Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn, Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, und Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn. Der Bilanzansatz wird auf Basis von versicherungsmathematischen Gutachten ermittelt.

Zum Stichtag liegen der Berechnung für die unmittelbaren und mittelbaren Pensionsverpflichtungen sowie für die Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt die folgenden Annahmen zugrunde:

in %	
	2024
Rechnungszinssatz	1,90
Gehaltstrend	2,50
Rententrend	
Allgemein	2,20
Setzungsgemäß	1,00
Fluktuation	4,00

Zum Rückgang der Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen von insgesamt 306 Mio. € haben insbesondere die Auszahlungen von Versorgungsansprüchen sowie der gestiegene beizulegende Zeitwert des mit den Verpflichtungen verrechneten Deckungsvermögens beigetragen. Teilweise kompensierend wirkte der laufende Dienstzeit- und Zinsaufwand sowie eine Erstattung aus dem Deckungsvermögen.

13 Steuerrückstellungen

in Mio. €		
	31.12.2024	31.12.2023
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	282	300
Sonstige Steuern	17	19
	299	319

Die **Rückstellungen für Steuern vom Einkommen und vom Ertrag** betreffen Körperschaftsteuer und Gewerbeertragsteuer für das Berichtsjahr und die Vorjahre.

Der überwiegende Teil der **sonstigen Steuern** entfällt auf Umsatzsteuer aus Vorjahren.

14 Sonstige Rückstellungen

in Mio. €		
	31.12.2024	31.12.2023
Verpflichtungen aus dem Personalbereich		
Postbeamtenkrankenkasse	1.507	1.439
Altersteilzeit	594	602
Vorzeitiger Ruhestand (Postbeamtenversorgungskasse)	0	398
Übrige Verpflichtungen	267	237
Sonstige Verpflichtungen		
Drohverluste aus sonstigen schwebenden Geschäften	147	164
Drohverluste aus Derivaten	135	95
Ausstehende Rechnungen	65	61
Prozessrisiken	49	64
Übrige sonstige Rückstellungen	134	81
	2.098	3.141

Die **Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse** (PBeaKK) deckt das Risiko für Ausgleichszahlungen an die PBeaKK ab. Das Risiko der Inanspruchnahme entsteht, wenn nach planmäßiger Entnahme aus dem Fondsvermögen noch eine Deckungslücke verbleiben würde.

Die **Rückstellung für Altersteilzeit** umfasst sowohl Aufstockungsbeträge als auch Beträge für den Erfüllungsrückstand, soweit diese nicht durch Deckungsvermögen gedeckt sind.

Die **Rückstellung für den vorzeitigen Ruhestand** wurde im Geschäftsjahr 2024 vollständig in Anspruch genommen. Aufgrund der derzeit nicht erfolgten Verlängerung der gesetzlichen Regelung über 2024 hinaus sind weitere Vorruhestandsprogramme für Beamte gegenwärtig nicht absehbar.

Die **Rückstellungen für drohende Verluste aus sonstigen schwebenden Geschäften** resultieren im Wesentlichen aus mit konzernfremden Partnern geschlossenen Verträgen, die sich aus dem Personalüberhang ergeben.

Drohverlustrückstellungen aus Derivaten wurden im Wesentlichen für externe Devisen- und Zinsderivate gebildet.

Die **Rückstellungen für ausstehende Rechnungen** wurden insbesondere für Beratungs- und Dienstleistungskosten gebildet.

Die **Rückstellungen für Prozessrisiken** beinhalten im Wesentlichen Risikovorsorgen für laufende Rechtsstreitigkeiten.

Die **übrigen sonstigen Rückstellungen** setzen sich unter anderem aus Altlasten, Rückbauverpflichtungen, Archivierungskosten, Zinsansprüchen Dritter und Rückstellungen für Versetzungsprämien im Rahmen des Personalumbaus zusammen.

Die Deutsche Telekom macht vom Beibehaltungswahlrecht des höheren Wertansatzes der Rückstellungen im Rahmen der Übergangsvorschriften des BilMoG Gebrauch. Der Überdeckungsbetrag der übrigen sonstigen Rückstellungen aufgrund der Beibehaltung des höheren Wertansatzes beträgt 48 Tsd. € zum 31. Dezember 2024.

15 Verbindlichkeiten

in Mio. €

	31.12.2024				31.12.2023			
	Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit		davon: über 5 Jahre	Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit		davon: über 5 Jahre
		bis 1 Jahr	über 1 Jahr			bis 1 Jahr	über 1 Jahr	
Finanzverbindlichkeiten								
Anleihen	8.593	0	8.593	6.966	6.848	0	6.848	5.221
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	2.104	162	1.942	0	2.580	553	2.027	900
	10.697	162	10.535	6.966	9.428	553	8.875	6.121
Übrige Verbindlichkeiten								
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	80	80	0	0	95	95	0	0
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	31.940	18.662	13.278	6.163	37.474	22.690	14.784	7.482
Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	51	51	0	0	47	47	0	0
Sonstige Verbindlichkeiten	2.512	1.207	1.305	580	2.551	1.187	1.364	605
davon: aus Steuern	14	14	0	0	14	14	0	0
davon: im Rahmen der sozialen Sicherheit	8	3	5	1	8	2	6	1
	34.583	20.000	14.583	6.743	40.167	24.019	16.148	8.087
Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten	45.280	20.162	25.118	13.709	49.595	24.572	25.023	14.208

Die **Anleihen** betreffen mit 8.593 Mio. € ausschließlich Standardanleihen.

Im Einzelnen gliedern sich die Anleihen wie nachfolgend dargestellt:

in Mio. €						
Fällig zum 31. Dezember	bis 1%	bis 2%	bis 3%	bis 4%	bis 5%	Gesamt
2025	0	0	0	0	0	0
2026	428	0	0	0	0	428
2027	1.007	0	108	0	0	1.115
2028	0	0	52	32	0	84
2029	0	0	0	0	0	0
2030 bis 2050	280	2.565	500	3.467	154	6.966
	1.715	2.565	660	3.499	154	8.593

Die **Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten** betreffen im Wesentlichen Buchkredite und Schuldscheindarlehen. Der Rückgang resultiert insbesondere aus der Tilgung dieser Kredite in Höhe von 0,5 Mrd. €.

Die **Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen** resultieren im Wesentlichen aus bezogenen Dienstleistungen.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen** umfassen Verbindlichkeiten aus Cash Management in Höhe von 16.405 Mio. € (31. Dezember 2023: 13.521 Mio. €) sowie mit 15.265 Mio. € (31. Dezember 2023: 23.572 Mio. €) Finanzverbindlichkeiten. Weiterhin resultieren Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen im Berichtsjahr in Höhe von 40 Mio. € (31. Dezember 2023: 137 Mio. €) aus Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und in Höhe von 230 Mio. € (31. Dezember 2023: 244 Mio. €) aus sonstigen Verbindlichkeiten. Von den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen entfallen 14,7 Mrd. € (31. Dezember 2023: 17,0 Mrd. €) auf Verbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht. Die Finanzverbindlichkeiten reduzierten sich um insgesamt 8,3 Mrd. € insbesondere aufgrund von Darlehensrückzahlungen an die Deutsche Telekom Towers Holding GmbH, Bonn, in Höhe von 6,3 Mrd. € sowie an die Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, in Höhe von 2,2 Mrd. €. Der Anstieg der Verbindlichkeiten aus Cash Management resultiert im Wesentlichen aus der Darlehensrückzahlung an die Deutsche Telekom Towers Holding GmbH, Bonn, die per Saldo zum Aufbau einer entsprechenden Verbindlichkeit in Höhe von 2,6 Mrd. € führte.

Die Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, emittiert Anleihen, die sie an Konzernunternehmen weiterreicht. Die hieraus resultierenden Verbindlichkeiten der Deutschen Telekom gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, gliedern sich im Wesentlichen wie nachfolgend dargestellt. Das Jahr der externen Kapitalaufnahmen bei der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, ist in einzelnen Fällen nicht mit dem Jahr der Weitergabe an die Deutsche Telekom identisch.

Tranche	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
Tranche 2003			
EUR	500.000.000	7,580	2033
Tranche 2010			
GBP	300.000.000	7,715	2030
EUR	300.000.000	4,625	2030
Tranche 2012			
USD	1.000.000.000	5,000	2042
Tranche 2013			
EUR	431.766.000	5,000	2025
EUR	750.000.000	3,380	2028
USD	1.815.000.000	8,023	2030
USD	1.685.000.000	6,800	2030
USD	500.000.000	9,330	2032
Tranche 2016			
EUR	1.395.000.000*	1,630	2028

Tranche 2017	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	605.964.000	1,276	2026
USD	860.123.000	3,751	2027
EUR	938.531.000	1,526	2027
HKD	1.300.000.000	3,101	2027
GBP	250.000.000	2,401	2029

Tranche 2018	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	650.756.000*	1,526	2025
USD	958.064.000	4,526	2028
EUR	945.000.000*	2,151	2029
EUR	250.000.000	2,351	2033
USD	550.000.000	4,901	2038

* Teiltilgungen in 2024

In den **Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, sind Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 5 Mio. € (31. Dezember 2023: 3 Mio. €) erfasst.

Die **sonstigen Verbindlichkeiten** setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	31.12.2024	31.12.2023
Verbindlichkeiten aus Zinsen	945	926
Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand	767	712
Verbindlichkeiten aus Schuttscheindarlehen	381	448
Verbindlichkeiten aus Derivaten	278	280
Verbindlichkeiten aus Collaterals	109	39
Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern	95	88
Verbindlichkeiten aus Steuern	14	14
Übrige sonstige Verbindlichkeiten	23	44
	2.512	2.551

Bei den **Verbindlichkeiten aus Zinsen** handelt es sich im Wesentlichen um Zinsabgrenzungen sowie unrealisierte Abrechnungserfolge aus aufgelösten Zinssicherungsderivaten.

Die **Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand** für Beamte bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben der Zuruhesetzung folgenden Jahresraten zu zahlen.

Die **Verbindlichkeiten aus Schuttscheindarlehen** bestehen gegenüber Versicherungen.

Unter den **Verbindlichkeiten aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen und aufgelösten Sicherungsgeschäften ausgewiesen.

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom erhält in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln von ihren Vertragspartnern. Die Veränderung der **Verbindlichkeiten aus Collaterals** ist auf übliche Marktwertschwankungen zurückzuführen.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern** resultieren im Wesentlichen aus kurzfristigen Zahlungsverpflichtungen aus der betrieblichen Altersversorgung und Abfindungsvereinbarungen.

Die **Verbindlichkeiten aus Steuern** beinhalten im Wesentlichen Lohnsteuerverbindlichkeiten.

In den **übrigen sonstigen Verbindlichkeiten** sind unter anderem Verbindlichkeiten aus dem Personalumbau (z.B. Versetzungsprämien für Beamte) enthalten.

16 Rechnungsabgrenzungsposten

Der Rückgang des **passiven Rechnungsabgrenzungspostens** um 14 Mio. € gegenüber dem Vorjahr resultiert im Wesentlichen aus der Amortisation von Agien, die aus aufgenommenen Darlehen gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, und aus emittierten Anleihen stammen.

17 Latente Steuern

Im Berichtsjahr besteht ein Aktivüberhang bei den **latenten Steuern**, der gemäß § 274 Abs. 1 S. 2 HGB nicht bilanziert wird.

In einer unsaldierten Sicht bestehen passive latente Steuern im Wesentlichen auf Bewertungsunterschieden im Anlagevermögen sowie auf dem Deckungsvermögen für Personalarückstellungen, welches steuerlich nicht gegen diese Rückstellungen zu rechnen ist. Aktive latente Steuern bestehen im Wesentlichen auf Bewertungsunterschieden im Sachanlagevermögen und bei Rückstellungen, die steuerlichen Ansatz- oder Bewertungsvorbehalten unterliegen. Bei der Ermittlung der latenten Steuern wurde ein effektiver Steuersatz für die Körperschaftsteuer nebst Solidaritätszuschlag und Gewerbesteuer in Höhe von insgesamt 31,7% angewendet.

Erläuterungen zur Gewinn- und Verlustrechnung

18 Umsatzerlöse

Umsatzerlöse nach Tätigkeitsbereich

in Mio. €	2024	2023
Umsatzerlöse aus Personalüberlassung	687	792
Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden	630	674
Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen	153	157
Übrige Umsatzerlöse	494	487
	1.964	2.110

Die **Umsatzerlöse aus Personalüberlassung** resultieren aus der Überlassung von Mitarbeitern an andere Gesellschaften. Dabei wurden Angestellte über Leih- und Zeitarbeitsverträge sowie Beamte durch Zuweisung oder Beurlaubung an konzerninterne und mittels Abordnungen an konzernexterne Arbeitgeber vermittelt.

Die **Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden** werden im Rahmen des sog. Warmmietmodells erzielt. Dabei mietet die Deutsche Telekom Immobilien zentral von der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, an und vermietet diese nach Erbringung von Facility-Managementleistungen in Form standardisierter Flächenprodukte an inländische Tochtergesellschaften weiter.

Die **Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen** umfassen im Wesentlichen Leistungen zur Ausbildung des Berufsnachwuchses im Inland.

Unter den **übrigen Umsatzerlösen** werden insbesondere Erträge der Bereiche HR Business Services, Group Legal Services sowie Technologie und Innovation ausgewiesen.

Umsatzerlöse nach Regionen

in Mio. €	2024	2023
Inland	1.820	1.977
Ausland	144	133
	1.964	2.110

19 Andere aktivierte Eigenleistungen

in Mio. €	2024	2023
Andere aktivierte Eigenleistungen	2	2
	2	2

20 Sonstige betriebliche Erträge

in Mio. €	2024	2023
Erträge aus konzerninternen Einbringungsvorgängen	12.801	0
Kostenweiterverrechnungen/-erstattungen	298	328
Erträge aus Derivaten	269	344
Erträge aus Zuschreibungen zu Gegenständen des Anlagevermögens	185	11
Währungskursgewinne gemäß § 277 Abs. 5 HGB	147	249
Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen	37	194
Erträge aus Anlageabgängen	21	138
Übrige Erträge	36	107
	13.794	1.371

Die **Erträge aus konzerninternen Einbringungsvorgängen** beinhalten mit 12,2 Mrd. € den Ertrag aus der Einbringung von Anteilen an der T-Mobile Global Holding in die T-Mobile Global Zwischenholding sowie mit 0,6 Mrd. € den Ertrag aus der Einbringung von T-Mobile US-Aktien in die Deutsche Telekom Holding B.V. Die Einbringungen erfolgten jeweils zu Zeitwerten unter Aufdeckung stiller Reserven.

Als **Erträge aus Kostenweiterverrechnungen/-erstattungen** werden insbesondere Erträge aus der Bündelung des eigenen Immobilienbestands der Deutschen Telekom bei der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, ausgewiesen. Die Immobilien werden anschließend im Rahmen des Warmmietmodells zentral durch die Deutsche Telekom angemietet und als bewirtschaftete Flächen an die konzerninternen Nutzer bereitgestellt.

Die **Erträge aus Derivaten** betreffen insbesondere Effekte aus fälligen US-Dollar-Devisenderivaten.

Die **Erträge aus Zuschreibungen zu Gegenständen des Anlagevermögens** betreffen im Wesentlichen mit 176 Mio. € eine Zuschreibung auf den Beteiligungsbuchwert der CTA Holding GmbH, Bonn.

Die **Währungskursgewinne** resultieren überwiegend aus realisierten Effekten im Zusammenhang mit fälligen ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen sowie aus Zinsabgrenzungen für Zinsderivate in Fremdwährung. Ferner sind Effekte aus dem konzerninternen Cash Management in Fremdwährung enthalten.

Die **Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen** betreffen im Wesentlichen Erträge aus der Auflösung von Personalrückstellungen sowie von Rückstellungen für ausstehende Rechnungen.

Die **Erträge aus Anlageabgängen** entfallen im Berichtsjahr mit 11 Mio. € auf andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung und mit 10 Mio. € auf Immobilien.

In den sonstigen betrieblichen Erträgen sind im Berichtsjahr periodenfremde Erträge gemäß § 285 Nr. 32 HGB in Höhe von 251 Mio. € ausgewiesen. Dabei handelt es sich im Wesentlichen um Erträge aus der Zuschreibung von Gegenständen des Anlagevermögens, um Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen sowie um Erträge aus Abgängen des Anlagevermögens.

21 Materialaufwand

in Mio. €	2024	2023
Aufwendungen für Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe und für bezogene Waren	0	0
Aufwendungen für bezogene Leistungen		
Miet- und Pachtaufwendungen	256	285
Energie	20	19
Übrige sonstige Leistungen	115	115
	391	419
	391	419

Die unter den Aufwendungen für bezogene Leistungen ausgewiesenen **Miet- und Pachtaufwendungen** betreffen im Wesentlichen die Anmietung von konzernexternen Immobilien von der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, die anschließend im Rahmen des Warmmietmodells als bewirtschaftete Flächen an die konzerninternen Nutzer bereitgestellt werden.

22 Personalaufwand / Beschäftigte

in Mio. €		
	2024	2023
Löhne und Gehälter	1.094	1.551
Soziale Abgaben und Aufwendungen für Altersversorgung und für Unterstützung		
Aufwendungen für Altersversorgung Beamte	263	274
Aufwendungen für Altersversorgung der Arbeitnehmer	84	2
Soziale Abgaben	80	78
Aufwendungen für Unterstützung	37	38
Aufwendungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen	8	21
	472	413
	1.566	1.964

Im Vorjahr waren in den **Aufwendungen für Löhne und Gehälter** Aufwendungen für den vorzeitigen Ruhestand für Beamte in Höhe von 398 Mio. € enthalten. Eine Verlängerung der gesetzlichen Regelung über das Jahr 2024 hinaus ist derzeit nicht erfolgt. Im Gegensatz zum Vorjahr wurde im Berichtsjahr daher keine Rückstellung für den vorzeitigen Ruhestand für Beamte gebildet.

Die Postbeamtenversorgungskasse bei der BAnst PT nimmt die in den §§ 14 bis 16 Postpersonalrechtsgesetz (PostPersRG) beschriebenen Aufgaben zur **Altersversorgung der Beamten** der Deutschen Bundespost und ihrer Nachfolgeunternehmen wahr. Für die Unternehmen Deutsche Post AG, Bonn, Deutsche Bank AG, Frankfurt am Main (als Rechtsnachfolgerin der Deutsche Postbank AG, Bonn), und Deutsche Telekom wird das gesamte Auszahlungsgeschäft der Versorgungs- und Beihilfeleistungen ausgeübt. Nach den Vorschriften des Gesetzes erbringt die Postbeamtenversorgungskasse Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Mitarbeiter und deren Hinterbliebene, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen.

Nach dem PostPersRG gleicht der Bund Unterschiedsbeträge zwischen laufenden Zahlungsverpflichtungen der Postbeamtenversorgungskasse einerseits und laufenden Zuwendungen der Postnachfolgeunternehmen oder den Vermögenserträgen andererseits auf geeignete Weise aus und gewährleistet, dass die Postbeamtenversorgungskasse jederzeit in der Lage ist, die gegenüber seinen Trägerunternehmen übernommene Verpflichtung zu erfüllen. Soweit der Bund danach Leistungen an die Postbeamtenversorgungskasse erbringt, kann er von der Deutschen Telekom keine Erstattung verlangen.

Gemäß § 16 PostPersRG ist die Deutsche Telekom verpflichtet, Beiträge in Höhe von 33% der Bruttobezüge der aktiven Beamten und der fiktiven Bruttobezüge der beurlaubten Beamten, soweit die Zeit der Beurlaubung ruhegehaltstfähig ist, an den Bund in Form der Postbeamtenversorgungskasse zu leisten, der als laufender Aufwand des betreffenden Jahres erfasst wird. Im Berichtsjahr betrug dieser 245 Mio. € (2023: 271 Mio. €). Die im Vergleich zum Vorjahr gesunkenen Aufwendungen sind insbesondere durch die rückläufige Zahl der beschäftigten Beamten (natürliche Altersabgänge und Inanspruchnahme des vorzeitigen Ruhestands und Versetzung zu anderen Behörden) bedingt.

Die durchschnittliche Zahl der Beschäftigten (Full-Time-Equivalents) entwickelte sich wie folgt:

Anzahl		
	2024	2023
Beamte	6.161	7.443
Arbeitnehmer	3.811	3.918
	9.972	11.361
Auszubildende / Praktikanten	4.875	5.120

Der Rückgang der Anzahl der Beschäftigten beruht überwiegend auf der Inanspruchnahme der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand für Beamte.

23 Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens und Sachanlagen

in Mio. €		
	2024	2023
Planmäßige Abschreibungen		
Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens	36	76
Abschreibungen auf Sachanlagen	80	96
	116	172
Außerplanmäßige Abschreibungen		
gemäß § 263 Abs. 3 S. 5 HGB	1	2
	117	174

Die **planmäßigen Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände** betreffen im Wesentlichen Abschreibungen auf Nutzungsrechte an Software in Höhe von 36 Mio. € (2023: 75 Mio. €).

Die **planmäßigen Abschreibungen auf Sachanlagen** entfallen im Berichtsjahr mit 61 Mio. € (2023: 77 Mio. €) insbesondere auf Gebäude.

Die **außerplanmäßigen Abschreibungen** des Berichtsjahres entfallen mit 1 Mio. € (2023: 2 Mio. €) ausschließlich auf Wertberichtigungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert von Immobilien.

24 Sonstige betriebliche Aufwendungen

in Mio. €		
	2024	2023
Miet- und Pacht aufwendungen (einschließlich Leasing)	739	731
Aufwendungen aus Derivaten	369	405
Sonstige Personalnebenkosten	269	242
Währungskursverluste gemäß § 277 Abs. 5 HGB	128	185
Reinigung, Transport und Bewachung	119	121
Marketingaufwendungen	111	120
IT-Support	103	126
Aufwendungen nach Art. 67 Abs. 1 und 2 EGHGB	11	19
Übrige Aufwendungen	1.344	532
	3.193	2.481

Die unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen ausgewiesenen **Miet- und Pacht aufwendungen** betreffen im Wesentlichen den eigenen Immobilienbestand der Deutschen Telekom, der im ersten Schritt bei der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, gebündelt und anschließend im Rahmen des Warmmietmodells zentral durch die Deutsche Telekom angemietet wird.

Die **Aufwendungen aus Derivaten** betreffen insbesondere Effekte aus fälligen US-Dollar-Devisenderivaten.

Die **sonstigen Personalnebenkosten** enthalten im Wesentlichen Aufwendungen für die Postbeamtenkrankenkasse, die Verwaltungskostenumlagen an die BAinst PT, das Recruiting, Weiterbildung, den ärztlichen Dienst, Tagungen sowie die Vermittlung von Beamten an diverse Bundesbehörden.

Die **Währungskursverluste** resultieren überwiegend aus realisierten Effekten im Zusammenhang mit ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen sowie Zinsabgrenzungen für Zinsderivate in Fremdwährung. Ferner sind Effekte aus dem konzerninternen Cash Management in Fremdwährung enthalten.

Die **Aufwendungen für Reinigung, Transport und Bewachung** fallen im Rahmen des sog. Warmmietmodells an und beinhalten nahezu ausschließlich den Anteil der Eigennutzung durch die Deutsche Telekom.

Die **Marketingaufwendungen** beinhalten insbesondere Aufwendungen für Sponsoring, Werbung, Messen sowie sonstige Agenturleistungen.

Die **Aufwendungen für IT-Support** umfassen die Bereitstellung von IT-Rechner- und Netzleistungen sowie Leistungen für Arbeitsplatzsysteme.

Die **Aufwendungen nach Art. 67 Abs. 1 und 2 EGHGB** beinhalten Aufwendungen aus der Anpassung der Bewertung der Pensionsrückstellungen aufgrund des BilMoG in Höhe von 11 Mio. € (2023: 19 Mio. €). Das Wahlrecht zur Verteilung des Zuführungsbetrags gemäß Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB hat die Gesellschaft so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünftel des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht.

In den **übrigen Aufwendungen** ist mit 0,8 Mrd. € der Teilabgang der Anteile an der T-Mobile Global Zwischenholding im Zusammenhang mit der Kapitalrückzahlung der mittelbaren Tochtergesellschaft Deutsche Telekom Holding B.V. ausgewiesen. Die Kapitalrückzahlung hat sich darüber hinaus auf die Ergebnisabführung der T-Mobile Global Zwischenholding an die Deutsche Telekom ausgewirkt, die im Beteiligungsergebnis erfasst wurde.

In den sonstigen betrieblichen Aufwendungen sind im Berichtsjahr periodenfremde Aufwendungen gemäß § 285 Nr. 32 HGB in Höhe von 1 Mio. € enthalten. Diese betreffen im Wesentlichen Aufwendungen aufgrund von Abgängen des Anlagevermögens sowie Aufwendungen aus der Forderungsbewertung.

25 Finanzergebnis

in Mio. €	2024	2023
Erträge aus Beteiligungen	304	272
davon: aus verbundenen Unternehmen 299 Mio. € (2023: 268 Mio. €)		
Erträge aus Gewinnabführungsverträgen	11.983	13.060
Aufwendungen aus Verlustübernahmen	(892)	(1.274)
Beteiligungsergebnis	11.395	12.058
Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens	467	479
davon: aus verbundenen Unternehmen 467 Mio. € (2023: 479 Mio. €)		
Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	989	1.369
davon: aus verbundenen Unternehmen 469 Mio. € (2023: 461 Mio. €)		
davon: aus der Abzinsung von Rückstellungen 68 Mio. € (2023: 85 Mio. €)		
Zinsen und ähnliche Aufwendungen	(2.218)	(2.625)
davon: an verbundene Unternehmen 1,8 Mrd. € (2023: 1,7 Mrd. €)		
davon: aus der Aufzinsung von Rückstellungen 43 Mio. € (2023: 44 Mio. €)		
Zinsergebnis	(762)	(777)
	10.633	11.281

Die **Erträge aus Beteiligungen** betreffen im Wesentlichen die Gewinnausschüttungen der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen (159 Mio. €), und der CTA Holding GmbH, Bonn (109 Mio. €).

Die im Berichtsjahr vereinnahmten **Erträge aus Gewinnabführungsverträgen** resultieren im Wesentlichen aus Ergebnisabführungen der T-Mobile Global Zwischenholding (6,4 Mrd. €), der Telekom Deutschland (4,9 Mrd. €), der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln (246 Mio. €), sowie der Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn (222 Mio. €).

Die Ergebnisabführung der T-Mobile Global Zwischenholding beinhaltet mit 6,5 Mrd. € den Ertrag aus der Kapitalrückzahlung der Deutsche Telekom Holding B.V. an die T-Mobile Global Holding unter anteiliger Aufdeckung stiller Reserven.

Die **Aufwendungen aus Verlustübernahmen** betreffen im Wesentlichen die Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn (751 Mio. €), die Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn (77 Mio. €), und die Deutsche Telekom IoT GmbH, Bonn (54 Mio. €).

Die **Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens** und die **sonstigen Zinsen und ähnlichen Erträge aus verbundenen Unternehmen** betreffen überwiegend Zinsen aus Ausleihungen an die Telekom Deutschland und an die T-Mobile USA, Inc., Bellavus, sowie Verzinsungen im Rahmen des konzerninternen Cash Managements.

Die **Zinsaufwendungen** an verbundene Unternehmen resultieren im Wesentlichen aus Darlehensbeziehungen mit der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, und aus Verzinsungen im Rahmen des konzerninternen Cash Managements.

Im **Zinsergebnis** wurden gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB die in der nachfolgenden Tabelle aufgeführten Aufwendungen und Erträge verrechnet:

in Mio. €	2024		
	Pensionen	Alterszeit- vereinbarungen	Lebensarbeits- zeitkonten
Ertrag aus dem jeweiligen Deckungsvermögen	291	6	1
Aufwand aus der Auflösung von Rückstellungen	(49)	0	0
Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	242	6	1

26 Steuern vom Einkommen und vom Ertrag

in Mio. €	2024		2023
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	481		614
	481		614

In den **Steuern vom Einkommen und vom Ertrag** sind für das Berichtsjahr 286 Mio. € Gewerbesteuer sowie 224 Mio. € Körperschaftsteuer und Solidaritätszuschlag enthalten.

Im Ertragsteueraufwand ist ein Betrag in Höhe von 29 Mio. € als periodenfremder Ertrag gemäß § 285 Nr. 32 HGB enthalten, der aus Sachverhalten aus Vorjahren resultiert.

Globale Mindestbesteuerung

Vorschriften gemäß der sog. OECD Pillar-2 Model Rules, die eine Mindestbesteuerung multinationaler Unternehmensgruppen sicherstellen sollen, wurden in Deutschland in nationales Recht umgesetzt und im Mindeststeuergesetz (MinStG) zusammengefasst. Die Deutsche Telekom fällt in den Anwendungsbereich des MinStG, das für das Berichtsjahr erstmals anzuwenden ist. Auch in vielen anderen Ländern, in denen der Konzern tätig ist, erfolgte eine entsprechende Umsetzung in nationales Recht bzw. ist diese für die Zukunft vorgesehen. Dementsprechend waren auch von ausländischen Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom nationale gesetzliche Vorschriften zur Mindestbesteuerung für das Berichtsjahr erstmals anzuwenden.

In diesem Zusammenhang waren bei der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2024 keine Rückstellungen zu berücksichtigen.

27 Sonstige Steuern

in Mio. €	2024		2023
Sonstige Steuern	18		17
	18		17

Als **sonstige Steuern** werden im Wesentlichen Grundsteueraufwendungen in Höhe von 18 Mio. € ausgewiesen.

28 Überleitung vom Jahresüberschuss zum Bilanzgewinn

Der im Geschäftsjahr 2024 erzielte **Jahresüberschuss** betrug 20.627 Mio. €. Zusammen mit dem Gewinnvortrag aus dem Jahr 2023 in Höhe von 8.495 Mio. € nach Dividendenausschüttung (Bilanzgewinn Vorjahr in Höhe von 12.312 Mio. € abzüglich Dividendenausschüttung von 3.817 Mio. €) ergibt sich ein **Bilanzgewinn** in Höhe von 29.122 Mio. €.

Sonstige Angaben

29 Haftungsverhältnisse und nicht in der Bilanz enthaltene Geschäfte gemäß § 285 Nr. 3 HGB sowie Gründe der Einschätzung des Risikos der Inanspruchnahme von Haftungsverhältnissen gemäß § 285 Nr. 27 HGB

in Mio. €	
	31.12.2024
Verbindlichkeiten aus Bürgschaften	1.261
Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen	5.952
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 0 Mio. €	
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mio. €	
	7.213

Die **Bürgschaften** beinhalten Prozess-, Mietkautions- und Gewährleistungsbürgschaften. Die Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen bestehen gegenüber Dritten und wurden überwiegend für verbundene Unternehmen eingegangen.

Die Haftungsverhältnisse aus **Gewährleistungsverträgen** beinhalten Garantien sowie Patronatserklärungen und bestehen im Wesentlichen zugunsten der Telekom Deutschland (3,7 Mrd. €) und der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (im Folgenden T-Systems genannt) (317 Mio. €). Die Deutsche Telekom garantiert für die Erfüllung der – im Wesentlichen aus der Emission von Anleihen stammenden – Verbindlichkeiten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, gegenüber fremden Dritten. Sofern die Finanzmittel nicht an die Deutsche Telekom weitergereicht und damit bei ihr als Verbindlichkeit passiviert werden, ist eine Verpflichtung aus Gewährleistungsverträgen anzugeben, die zugunsten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, zum 31. Dezember 2024 in Höhe von 1,4 Mrd. € besteht.

Die zugunsten von verbundenen Unternehmen eingegangenen Bürgschaften sowie Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen gegenüber Dritten sind nicht zu passivieren, da die zugrunde liegenden Verpflichtungen durch die Tochterunternehmen der Gesellschaft erfüllt werden können und daher mit einer Inanspruchnahme nicht zu rechnen ist.

Die Deutsche Telekom hat Verbindlichkeiten aus Pensionsverpflichtungen von der T-Systems im Rahmen einer Abspaltung mit wirtschaftlicher Rückwirkung zum 1. Januar 2023 übernommen. Gemäß § 133 Abs. 1 und 3 UmwG haftet die Deutsche Telekom gesamtschuldnerisch für die Verbindlichkeiten der T-Systems, die vor dem Wirksamwerden der Spaltung begründet worden sind. Die Haftung ist beschränkt auf den Wert des der Deutschen Telekom am Tag des Wirksamwerdens der Spaltung zugeordneten Nettoaktivvermögens. Für das Innenverhältnis zwischen der Deutschen Telekom und der T-Systems wurde im Abspaltungs- und Übernahmevertrag geregelt, dass nur die Gesellschaft belastet sein soll, der die Verbindlichkeit nach dem Abspaltungs- und Übernahmevertrag zugewiesen wurde; von einer dieser Zuweisung entgegenstehenden gesetzlich angeordneten Mithaftung werden sich die Gesellschaften wechselseitig freistellen.

Des Weiteren haftet die Deutsche Telekom nach § 133 Abs. 1 UmwG im Außenverhältnis gesamtschuldnerisch für die Verbindlichkeiten des mit wirtschaftlicher Rückwirkung zum 1. Januar 2020 ausgegliederten Geschäftsbereichs „Deutsche Telekom Global Carrier“. Die gesamtschuldnerische Haftung besteht für Verbindlichkeiten, die vor dem Wirksamwerden der Ausgliederung am 1. Oktober 2020 begründet wurden. Für das Innenverhältnis zwischen der Deutschen Telekom und der Telekom Deutschland wurde im Ausgliederungs- und Übernahmevertrag geregelt, dass nur die Gesellschaft belastet sein soll, der die Verbindlichkeit nach dem Ausgliederungs- und Übernahmevertrag zugewiesen wurde; von einer dieser Zuweisung entgegenstehenden gesetzlich angeordneten Mithaftung werden sich die beiden Gesellschaften wechselseitig freistellen.

Nicht in der Bilanz enthaltene Geschäfte

Die vorgenannten Haftungsverhältnisse gehören auch zu den nicht in der Bilanz enthaltenen Geschäften.

30 Sonstige finanzielle Verpflichtungen

in Mio. €	31.12.2024		
	Insgesamt	davon mit einer Fälligkeit	
		im kommenden Geschäftsjahr	ab dem zweiten folgenden Geschäftsjahr
Barwert der Zahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse für die Altersversorgung der Beamten	603	0	603
Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen	6.375	1.090	5.285
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 6,4 Mrd. € davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mrd. €			
Bestellobligo aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen	645	385	260
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 347 Mio. € davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mio. €			
Verpflichtungen aus ausstehenden Einlagen und aus schwebenden Geschäften	1.274	1.274	0
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 1,1 Mrd. € davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 165 Mio. €			
	8.897	2.749	6.148

Der Barwert der von der Deutschen Telekom an die Postbeamtenversorgungskasse gemäß den Vorschriften des PTNeuOG zu leistenden Zahlungen, unter Berücksichtigung der Heubeck-Richttafeln 2018 G, beläuft sich zum 31. Dezember 2024 auf 0,6 Mrd. €.

Die Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen gegenüber verbundenen Unternehmen bestehen nahezu ausschließlich gegenüber der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln.

Das Bestellobligo aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen setzt sich im Wesentlichen aus Abnahmeverpflichtungen für den nicht investiven Bereich in Höhe von 635 Mio. € zusammen.

Ausstehende, aber noch nicht eingeforderte Einlagen ergeben sich im Wesentlichen bei der Fondsgesellschaft Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF, Senningerberg (142 Mio. €), der DTCP Growth Equity III SCSp, Luxemburg (119 Mio. €), und der Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg (26 Mio. €).

Die Verpflichtungen aus schwebenden Geschäften betreffen bei verbundenen Unternehmen im Wesentlichen bestehende Verpflichtungen aus Ergebnisübernahmen von der Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn (863 Mio. €), der Deutsche Telekom IoT GmbH, Bonn (53 Mio. €), und der Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn (44 Mio. €).

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen des allgemeinen Geschäftsbetriebs an einer Reihe von Rechtsstreitigkeiten, anderen Verfahren und Angelegenheiten beteiligt. Die Rechtsberatungskosten und gegebenenfalls die voraussichtlichen Kosten aufgrund negativer Verfahrensergebnisse wurden bei den Rückstellungen für Prozessrisiken bzw. in den übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen berücksichtigt.

31 Derivative Finanzinstrumente

Derivative Finanzinstrumente werden ausschließlich zur Begrenzung der Änderungsrisiken aus Währungen, Zinsen und Rohstoffpreisen eingesetzt. Dazu gehören die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte der Vermögensgegenstände und Schulden sowie Zahlungsstromänderungsrisiken. Die derivativen Finanzinstrumente unterliegen internen Risikokontrollen.

Zinsswaps werden mit dem Ziel abgeschlossen, die Zinsausstattung von Anleihen und Krediten gemäß dem im Rahmen des Zinsmanagements festgelegten Mix aus fest- und variabel verzinslichen Finanzierungsmitteln zu transformieren.

Zins-/Währungsswaps werden im Wesentlichen zur Transformation anderer Währungen aus Anleihen und Schuldscheindarlehen in die Zielwährungen der Deutschen Telekom, im Wesentlichen Euro und US-Dollar, eingesetzt. Zusätzlich werden verschiedene Zins-/Währungsswaps zur währungsrisikogesicherten Finanzierung von Tochtergesellschaften eingesetzt.

Devisentermingeschäfte werden zur Devisenkurssicherung zur Eliminierung von Währungsrisiken im Finanzierungsbereich und im Leistungsbereich eingesetzt.

Derivative Finanzinstrumente in Bewertungseinheiten

Zum Bilanzstichtag hat die Deutsche Telekom das Wahlrecht zur Bildung von Bewertungseinheiten für die folgenden Grundgeschäfte ausgeübt:

in Mio. €		
Art des Grundgeschäfts	Art des abgesicherten Risikos	Abgesicherter Betrag des Grundgeschäfts (Buchwert, erwarteter Wert)
Vermögensgegenstände		
	Währungsrisiko	807
	Zinsänderungs-/Währungsrisiko	1.651
	Zinsänderungsrisiko	0
Schulden		
	Währungsrisiko	(4.013)
	Zinsänderungs-/Währungsrisiko	(7.900)
	Zinsänderungsrisiko	(9.952)
Mit hoher Wahrscheinlichkeit erwartete Transaktionen		
	Zinsänderungsrisiko	0
Schwebende Geschäfte		
	Zinsänderungsrisiko	0
		(19.607)

Die unter den Vermögensgegenständen in Höhe von 1,7 Mrd. € ausgewiesenen abgesicherten Grundgeschäfte mit Zinsänderungsrisiko teilen sich auf in 0,1 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow-Risikoabsicherung und 1,6 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen der Fair-Value-Risikoabsicherung.

Die unter den Schulden in Höhe von 17,9 Mrd. € ausgewiesenen abgesicherten Grundgeschäfte mit Zinsänderungsrisiko teilen sich auf in 13,8 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow-Risikoabsicherung und 4,1 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen der Fair-Value-Risikoabsicherung.

Es handelt sich bei der Art der Bewertungseinheiten um Mikro-Hedges.

Die Wirksamkeit des Sicherungszusammenhangs wird fortlaufend überprüft. In allen Fällen war eine sehr hohe Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen gegeben, da die wesentlichen risikobestimmenden Parameter zwischen Grund- und Sicherungsgeschäft übereinstimmen.

Die Höhe der mit Bewertungseinheiten abgesicherten Risiken betrug zum Stichtag:

in Mio. €	
	31.12.2024
Zinsänderungsrisiko	2.039
Zinsänderungs-/Währungsrisiko	337
Währungsrisiko	1.407
	3.783

Die gegenläufigen Wert- und Zahlungsstromänderungen werden sich sowohl bezüglich der Zins- als auch bezüglich der Währungssicherungen voraussichtlich weitestgehend bis zum 21. Januar 2050 ausgleichen.

Die Ermittlung der Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen im Hinblick auf das abgesicherte Risiko am Abschlussstichtag erfolgte prospektiv und retrospektiv anhand der Critical-Terms-Match-Methode. Im Falle von rollierenden Sicherungen erfolgte die Wirksamkeitsmessung mittels einer Marktwertänderungsbetrachtung auf Basis von Kassakurs-Komponenten („Dollar-Offset-Methode“). Der so ermittelte ineffektive Teil der Wertänderung wurde in diesen Fällen unmittelbar imparitätlich in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Nicht in Bewertungseinheiten einbezogene derivative Finanzinstrumente

Die derivativen Finanzinstrumente, die zum Bilanzstichtag nicht in Bewertungseinheiten einbezogen sind, stellen sich wie folgt dar:

in Mio. €		
	Nominalbetrag ¹	Beizulegender Zeitwert
	31.12.2024	31.12.2024
Zinsbezogene Instrumente		
Zinsswaps	0	0
Eingebettete Derivate (Call Optionen) ¹⁾	1.443	(33)
	1.443	(33)
Devisenbezogene Instrumente		
Devisentermingeschäfte und Devisenswaps	3.771	(57)
	3.771	(57)
Sonstige Instrumente		
Dieselderivate (Termingeschäfte)	7	0
	7	0
	5.221	(90)

¹ Zinsanpassungskomponente, die nicht eng mit den wirtschaftlichen Merkmalen und Risiken des Basisvertrags verbunden ist.

² Bei den dargestellten Werten handelt es sich um Absolutbeträge.

Die Nominalwerte der derivativen Finanzinstrumente stellen in der Regel lediglich die Basis für die Ermittlung der Zinszahlung dar. Forderungen bzw. Verbindlichkeiten stellen die Nominalwerte nur bei Zins-/Währungsswaps dar. Die Nominalwerte haben grundsätzlich einen untergeordneten Einfluss auf die Werthaltigkeit eines Derivats. Von grundsätzlich wesentlichem Einfluss für den Marktwert von Derivaten sind hingegen die Veränderungen von Zinssätzen, Wechselkursen und sonstigen Konditionen.

Die oben dargestellten beizulegenden Zeitwerte wurden auf Basis von Discounted Cashflow Modellen und einschlägigen Optionspreismodellen ermittelt, die zur Berechnung am Stichtag 31. Dezember 2024 die relevanten Marktdaten als Inputparameter verwenden.

Dieselderivate werden zur Absicherung des Preisrisikos, das aus dem Einkauf von Dieselmotorkraftstoff für die Fahrzeugflotte der Deutschen Telekom resultiert, eingesetzt.

Buchwerte der nicht in Bewertungseinheiten einbezogenen derivativen Finanzinstrumente:

in Mio. €			
	Sonstige Vermögens- gegenstände	Sonstige Rückstellungen	Sonstige Verbindlichkeiten
Zinsbezogene Instrumente			
Eingebettete Derivate (Call Optionen)	0	(25)	(8)
Devisenbezogene Instrumente			
Devisentermingeschäfte und Devisenswaps	0	(67)	0
Sonstige Instrumente			
Deiselderivate (Termingeschäfte)	0	0	0
	0	(92)	(8)

32 Umrechnungskurse

in €				
	Durchschnittskurs		Stichtagskurs	
	2024	2023	31.12.2024	31.12.2023
100 Schweizer Franken (CHF)	104,98300	102,90340	106,23050	108,04970
100 Tschechische Kronen (CZK)	3,98049	4,16582	3,96834	4,04417
1 Britisches Pfund (GBP)	1,18105	1,14963	1,20562	1,15088
100 Hong Kong-Dollar (HKD)	11,84035	11,81110	12,38828	11,58668
100 Ungarische Forint (HUF)	0,25299	0,26180	0,24307	0,24151
100 Japanische Yen (JPY)	0,61055	0,65806	0,61323	0,63990
100 Mazedonische Denar (MKD)	1,62386	1,62354	1,62725	1,62352
100 Polnische Zloty (PLN)	23,22300	22,01400	23,38780	23,05050
100 Rumänische Lei (RON)	20,10200	20,21630	20,10450	20,09610
100 Singapur-Dollar (SGD)	69,16200	68,85010	70,57160	68,53070
1 US-Dollar (USD)	0,92391	0,92468	0,96209	0,90506

33 Honorare und Dienstleistungen des Abschlussprüfers

Das von dem Abschlussprüfer für das Berichtsjahr berechnete Gesamthonorar wird aufgeschlüsselt nach Abschlussprüfungsleistungen, anderen Bestätigungsleistungen und sonstigen Leistungen in der entsprechenden Angabe des Konzernabschlusses angegeben.

Unter den Honoraren für Abschlussprüfungsleistungen werden insbesondere Honorare für die gesetzliche Prüfung des Jahres- und Konzernabschlusses und der in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen, Entgelte für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse und Honorare für weitere Prüfungsleistungen ausgewiesen.

Die unter den anderen Bestätigungsleistungen ausgewiesenen Honorare betreffen insbesondere Prüfungsleistungen zur zusammengefassten Nachhaltigkeitsklärung.

Das von dem Abschlussprüfer für das Berichtsjahr berechnete Gesamthonorar im Sinne des § 285 Nr. 17 HGB ist in der entsprechenden Anhangangabe des Konzernabschlusses enthalten.

34 Vorgänge von besonderer Bedeutung nach dem Schluss des Geschäftsjahres

Im Zuge des Kapitalmarkttags im Oktober 2024 hat die Deutsche Telekom ein neues Aktienrückkaufprogramm in Höhe von bis zu 2 Mrd. € für das Jahr 2025 angekündigt. Der Rückkauf hat am 3. Januar 2025 begonnen und erfolgt innerhalb des Zeitraums bis zum 31. Dezember 2025 in mehreren Tranchen.

Im Zeitraum vom 3. Januar 2025 bis 18. Februar 2025 hat die Deutsche Telekom im Rahmen dieses Aktienrückkaufprogramms rund 8 Mio. eigene Aktien im Volumen von 0,2 Mrd. € zurückerworben.

Die Deutsche Telekom hat am 20. Januar 2025 EUR-Anleihen in Höhe von 1,5 Mrd. €, bestehend aus zwei Tranchen mit Laufzeitbeginn am 3. Februar 2025 und Laufzeitende zwischen 2032 und 2045 sowie einer Verzinsung zwischen 3,000% und 3,625% emittiert.

35 Der Vorstand der Deutschen Telekom AG 2024

Timotheus Höttges

Vorsitzender des Vorstands seit 1. Januar 2014

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:

- Mercedes-Benz Group AG, Stuttgart (seit 7/2020)*
- Mercedes-Benz AG, Stuttgart (seit 10/2021)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Vorsitzender des Board of Directors (seit 4/2013)*, **

Dr. Feri Abolhassan Pur-Moghaddam

Vorstandsmitglied T-Systems seit 1. Januar 2024

– Keine weiteren Mandate –

Birgit Bohle

Vorstandsmitglied Personal und Recht und

Arbeitsdirektorin seit 1. Januar 2020

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:

- Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn (seit 10/2019), Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 3/2024)**
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 1/2019)*
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 6/2021)**
- Vonovia SE, Bochum (seit 5/2024)*

Srinivasan Gopalan

Vorstandsmitglied Deutschland seit 1. November 2020

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:

- Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2020)**
- Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2020)**
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 8/2022)*, **

Dr. Christian P. Illek

Vorstandsmitglied Finanzen seit 1. Januar 2019

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:

- Buyin SA/NV, Brüssel, Belgien (seit 12/2018), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2023)**
- Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn (seit 8/2019), Vorsitzender des Aufsichtsrats (11/2019 bis 2/2024)**
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 6/2021), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 6/2021)**
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 1/2019)*, **

Thorsten Langheim

Vorstandsmitglied USA und Unternehmensentwicklung

seit 1. Januar 2019

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:

- FC Bayern München AG, München (seit 9/2021)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 6/2014)*, **

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen

Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg, Vorsitzender des Investment Committee (seit 6/2015)*, **
- Deutsche Telekom Tech Fund GmbH, Bonn, Vorsitzender des Investment Committee (2/2024)**
- Digital Infrastructure Vehicle II SCSp SICAV-RAIF, Luxemburg, Mitglied des Limited Partner Advisory Committee (seit 7/2022)
- DTCF Growth Equity III SICAV-RAIF, Luxemburg, Mitglied des Limited Partner Advisory Committee (seit 11/2022)**
- GD Towers Holding GmbH, Bonn, Vorsitzender des Gesellschafterausschusses (seit 2/2023)
- Incharge Fund SCSp SICAV-RAIF, Luxemburg, Mitglied des Limited Partner Advisory Committee (seit 9/2024)

Dominique Leroy

Vorstandsmitglied Europa seit 1. November 2020

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:

- Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE S.A.), Marousi, Athen, Griechenland (seit 11/2020)*, **
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 11/2020)*, **
- T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen (seit 11/2020), Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 11/2020)**

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen

Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Compagnie de Saint-Gobain, Courbevoie, Frankreich, Mitglied des Board of Directors (seit 11/2017)*

Claudia Nemat

Vorstandsmitglied Technologie und Innovation

seit 1. Januar 2017

Mitgliedschaften in gesetzlich zu bildenden Aufsichtsräten:

- Airbus Defence and Space GmbH, Ottobrunn (seit 5/2016)
- Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn, Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 6/2017)**
- Deutsche Telekom Security GmbH, Bonn (seit 8/2020), stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 9/2020)**
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 4/2020), Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 6/2021)**

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen

Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Airbus SE, Leiden, Niederlande, Mitglied des Board of Directors (seit 5/2016)*

* börsennotiert

** Konzernmandat

36 Der Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG 2024

Dr. Frank Appel

Mitglied des Aufsichtsrats seit 7. April 2022
Vorsitzender des Aufsichtsrats seit 7. April 2022
Ehemaliger Vorstandsvorsitzender der Deutsche Post AG, Bonn

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden

Aufsichtsräten:

- Fresenius Management SE, Bad Homburg (seit 5/2021)
- RWE AG, Essen (seit 5/2024)*

Odysseus D. Chatzidis

Mitglied des Aufsichtsrats seit 3. Januar 2018
Vorsitzender des Europäischen Betriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn
– Keine weiteren Mandate –

Eric Daum

Mitglied des Aufsichtsrats seit 7. November 2023
Erster stellvertretender Vorsitzender des Konzernbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden

Aufsichtsräten:

- Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn (seit 1/2016)**

Constantin Greve

Mitglied des Aufsichtsrats seit 20. November 2018
Vorsitzender des Gesamtbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn
– Keine weiteren Mandate –

Katja Hessel

Mitglied des Aufsichtsrats vom 7. April 2022 bis 31. Dezember 2024
Parlamentarische Staatssekretärin beim Bundesminister der Finanzen, Berlin bis 7. November 2024
– Keine weiteren Mandate –

Lars Hinrichs

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013
Geschäftsführender Gesellschafter der Cinco Capital GmbH, Hamburg, und der Digital Art Museum GmbH, Hamburg, Geschäftsführer der HackFwd Admin GmbH, Hamburg

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden

Aufsichtsräten:

- Xempus AG, München (seit 1/2016), stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 10/2023)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen

Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Target Global Acquisition I Corp., Grand Cayman, Cayman Islands (seit 3/2021)
- Simsalasim, Inc., New York, USA, Mitglied des Boards (seit 12/2024)

Dr. Helga Jung

Mitglied des Aufsichtsrats seit 25. Mai 2016
Ehemaliges Mitglied des Vorstands der Allianz SE, München

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden

Aufsichtsräten:

- Allianz Global Corporate & Specialty SE, München, stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 5/2013)
- Allianz Lebensversicherungs-AG, Stuttgart (seit 4/2020)
- Allianz Versicherungs-AG, München (11/2019 bis 1/2024)

Dagmar P. Kollmann

Mitglied des Aufsichtsrats seit 24. Mai 2012
Unternehmerin, Mitglied in verschiedenen Aufsichtsräten und Beiräten sowie der Monopolkommission
Ehemalige Vorsitzende des Vorstands der Morgan Stanley Bank, Frankfurt am Main
Ehemaliges Mitglied des Verwaltungsrats (Board of Directors) der Morgan Stanley Bank International Limited, London, Vereinigtes Königreich

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden

Aufsichtsräten:

- Citigroup Global Markets Europe AG, Frankfurt am Main, Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 11/2021)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen

Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Coca Cola European Partners plc, London, Vereinigtes Königreich (seit 5/2019)*
- Paysafe Holdings UK Limited, London, Vereinigtes Königreich (seit 3/2021)*
- Unibail-Rodamco SE, Paris, Frankreich, Mitglied des Aufsichtsrats (seit 5/2014)*

Petra Steffi Kreusel

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2013
Senior Vice President, Customer & Public Relations der Deutsche Telekom Geschäftskunden GmbH, Bonn
Konzernbeauftragte Digitale Bildung und Schule der Deutsche Telekom AG, Bonn
Vorsitzende des Unternehmenssprecherausschusses der Deutsche Telekom Geschäftskunden GmbH, Bonn
Stellvertretende Vorsitzende des Konzernsprecherausschusses der Deutsche Telekom AG, Bonn

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden

Aufsichtsräten:

- Deutsche Telekom Geschäftskunden GmbH, Bonn (seit 10/2023)**

* börsennotiert

** Konzernmandat

Harald Krüger

Mitglied des Aufsichtsrats seit 17. Mai 2018
Geschäftsführender Gesellschafter der KC&C GmbH,
Gräfelfing
Ehemaliger Vorsitzender des Vorstands der Bayerische
Motoren Werke Aktiengesellschaft, München

**Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden
Aufsichtsräten:**

- Deutsche Lufthansa AG, Köln (seit 5 / 2020)*

Kerstin Marx

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Mai 2020
Vorsitzende des Konzernbetriebsrats der
Deutsche Telekom AG, Bonn

**Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden
Aufsichtsräten:**

- Deutsche Telekom Geschäftskunden GmbH, Bonn
(seit 10 / 2023)**

Dr. Reinhard Ploss

Mitglied des Aufsichtsrats seit 5. April 2023
Vorsitzender des Aufsichtsrats der Knorr-Bremse AG,
München
Ehemaliger Vorsitzender des Vorstands der Infineon
Technologies AG, Neubiberg

**Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden
Aufsichtsräten:**

- Knorr-Bremse AG, München,
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 5 / 2022)*

**Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen
Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:**

- CustomCells Holding GmbH, Itzehoe,
Vorsitzender des Beirats (seit 9 / 2023)

Frank Sauerland

Mitglied des Aufsichtsrats seit 20. November 2018
Bereichsleiter Tarifpolitik Grundsatz IKT,
Bundesfachbereich A beim ver.di-Bundesvorstand, Berlin

**Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden
Aufsichtsräten:**

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 12 / 2016),
stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats
(seit 1 / 2017)**

Christoph Schmitz-Dethlefsen

Mitglied des Aufsichtsrats seit 7. November 2023
Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats seit
1. Januar 2024
Mitglied ver.di-Bundesvorstand, Bundesfachbereichsleiter
Finanzdienste, Kommunikation und Technologie, Kultur,
Ver- und Entsorgung, Berlin

**Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden
Aufsichtsräten:**

- AXA Konzern AG, Köln (seit 4 / 2017)

Susanne Schöttke

Mitglied des Aufsichtsrats seit 7. April 2022
Landesbezirksleiterin ver.di Nord, Lübeck

**Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden
Aufsichtsräten:**

- MVV Energie AG, Mannheim (seit 2 / 2021)*

Nicole Seelemann-Wandtke

Mitglied des Aufsichtsrats seit 5. Juli 2018
Stellvertretende Betriebsratsvorsitzende des Betriebs
Privatkunden der Telekom Deutschland GmbH, Bonn

**Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden
Aufsichtsräten:**

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 10 / 2023)**

Karl-Heinz Streibich

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013
Ehrenvorsitzender des acatech Senats – Deutsche
Akademie der Technikwissenschaften e.V., München

**Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden
Aufsichtsräten:**

- Münchener Rückversicherungs-Gesellschaft Aktiengesellschaft in München, München (4 / 2019 bis 5 / 2024)*
- Siemens Healthineers AG, München (seit 3 / 2018),
stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats
(seit 2 / 2023)*

Margret Suckale

Mitglied des Aufsichtsrats seit 28. September 2017
Mitglied in verschiedenen Aufsichtsräten und ehemaliges
Mitglied des Vorstands der BASF SE, Ludwigshafen am Rhein

**Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden
Aufsichtsräten:**

- DWS Group GmbH & Co. KGaA, Frankfurt am Main
(seit 3 / 2018)*
- Heidelberg Materials AG, Heidelberg (seit 8 / 2017)*
- Infineon Technologies AG, Neubiberg (seit 2 / 2020)*

**Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen
Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:**

- Greiner AG, Kremsmünster, Österreich (seit 6 / 2023)

* börsennotiert

** Konzernmandat

Karin Topel

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Juli 2017
Vorsitzende des Betriebsrats der
Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn,
Technikniederlassung Ost

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden

Aufsichtsräten:

- Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn (seit 12./2022)**

Stefan B. Wintels

Mitglied des Aufsichtsrats seit 7. April 2022
Vorsitzender des Vorstands der KfW, Frankfurt am Main

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden

Aufsichtsräten:

- Deutsche Post AG, Bonn (seit 5./2022)*

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen

Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- KfW Capital GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main,
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11./2021)

Durch Beschluss des Amtsgerichts Bonn vom 2. Januar 2025 ist Herr **Stefan Ramge** anstelle der ausgeschiedenen Frau Katja Hessel bis zum Ablauf der nächsten Hauptversammlung der Gesellschaft in den Aufsichtsrat bestellt worden. Herr Ramge ist Ministerialdirektor und Abteilungsleiter im Bundesministerium der Finanzen, Berlin.

Stefan Ramge

Mitglied des Aufsichtsrats seit 2. Januar 2025
Ministerialdirektor und Abteilungsleiter im
Bundesministerium der Finanzen, Berlin

Mitgliedschaften in anderen gesetzlich zu bildenden

Aufsichtsräten:

- Bundesdruckerei Gruppe GmbH, Berlin (seit 8./2018)
- Flughafen Berlin Brandenburg GmbH, Berlin
(seit 11./2022)
- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 11./2016)**

37 Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat

Die Angabe der Gesamtbezüge der aktuellen und früheren Mitglieder des Vorstands und Aufsichtsrats der Deutschen Telekom richtet sich nach den Vorschriften des § 285 Nr. 9 HGB.

Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2024

Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2024 betragen insgesamt 31,7 Mio. € (2023: 40,1 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 163.801 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 3,1 Mio. € (2023: 2,9 Mio. €). Seit dem Jahr 2021 partizipieren die Mitglieder des Vorstands an einem aktienkursbasierten Long Term Incentive Plan (LTI), in dessen Rahmen Anrechte auf virtuelle Aktien im Umfang von 367.208 Stück, mit einem beizulegenden Zeitwert von 8,0 Mio. € gewährt wurden.

Frühere Mitglieder des Vorstands

Für Leistungen und Ansprüche früherer und während des Geschäftsjahres ausgeschiedener Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 9,1 Mio. € (2023: 9,1 Mio. €) als Gesamtbezüge enthalten.

Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 178,9 Mio. € (31. Dezember 2023: 183,1 Mio. €) als Rückstellungen passiviert. Für diese Personengruppe beträgt der Anteil der aufgrund der Übergangsvorschriften des BilMoG in der Bilanz nicht ausgewiesenen Pensionsrückstellungen zum Bilanzstichtag 0,0 Mio. € (31. Dezember 2023: 0,6 Mio. €).

Einige ausgeschiedene Vorstandsmitglieder haben einen Anspruch auf Beamtenversorgung gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse. Im Berichtsjahr fiel hierfür kein Aufwand an. Zum 31. Dezember 2024 beträgt der Barwert der erwarteten Ruhegehälter dieser Vorstandsmitglieder 2,8 Mio. € (31. Dezember 2023: 3,0 Mio. €).

Sonstiges

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

Aufsichtsratsvergütung für das Geschäftsjahr 2024

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2024 beträgt 3,9 Mio. € (zuzüglich Umsatzsteuer) (2023: 3,5 Mio. € (zuzüglich Umsatzsteuer)) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

* börsennotiert

** Konzernmandat

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

38 Erklärung gemäß § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internetseite der Deutschen Telekom zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internetseite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) im Bereich „Investor Relations“ unter der Rubrik „Management & Corporate Governance“ zugänglich.

39 Gewinnverwendungsvorschlag

Der Vorstand der Deutschen Telekom schlägt der Hauptversammlung vor, von dem Bilanzgewinn in Höhe von 29,1 Mrd. € eine Dividende von 0,90 € je dividendenberechtigter Stückaktie an die Aktionäre auszuschütten und den restlichen Betrag auf neue Rechnung vorzutragen.

Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der Deckungsvermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 931 Mio. €, aus der Bewertung des Deckungsvermögens für Altersteilzeitverpflichtungen in Höhe von 10 Mio. € und aus der Bewertung des Deckungsvermögens für Langzeitkonten in Höhe von 1 Mio. €. Auf die Differenz zwischen handelsrechtlichem Ansatz des Deckungsvermögens und den steuerlichen fortgeführten Anschaffungskosten entfallen passive latente Steuern von 157 Mio. €, so dass sich im Saldo ein Betrag von 785 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 157 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgesperrter Betrag von 942 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB.

Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der nach § 268 Abs. 8 HGB insgesamt gesperrte Betrag von 942 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

40 Anteilsbesitzliste gemäß § 285 Nr. 11, 11a, 11b HGB

1. Verbundene Unternehmen

USA Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
1.	„goingsoft“ Softwarevertriebs- und Beratungs GmbH, St. Johann in Tirol	1.90.	100,00		552	16	EUR	1) 10)
2.	S.T-Venture Beteiligungsgesellschaft mbH (S. TVB), Bonn	1.135.	100,00		5.581	339	EUR	1) 10)
3.	APC Realty and Equipment Co., LLC, Wilmington	1.253.	100,00		332.321	11.075	USD	1) 10)
4.	ATI Sub, LLC, Wilmington	1.20.	100,00		94.964	(7.770)	USD	1) 10)
5.	Achte Newco GmbH, Bonn			100,00	26	0	EUR	1) 3) 10)
6.	Arbel Germany GmbH LLC, Karben	1.155.	100,00		372	(2)	EUR	1) 4) 12)
7.	Arbeitgeberverband community, Arbeitgeberverband für Telekommunikation und IT e. V., Bonn			0,00	417	82	EUR	1) 10)
8.	Assessment Point (Proprietary) Limited L. L., Johannesburg	1.170.	100,00		0	0		6)
9.	Assurance Wireless USA, L.P., Wilmington	1.359.	5,00		300.582	(150)	USD	1) 10)
9.	Assurance Wireless USA, L.P., Wilmington	1.255.	95,00		300.582	(150)	USD	1) 10)
10.	Assurance Wireless of South Carolina, LLC, Wilmington	1.9.	100,00		0	0	USD	1) 10)
11.	BENOCs GmbH, Berlin	1.348.	100,00		496	(35)	EUR	1) 10)
12.	CBS GmbH, Bonn			100,00	6.481	106	EUR	1) 3) 10)
13.	CE Colo Czech, s.r.o., Prag	1.264.	100,00		862.794	150.802	CZK	1) 10)
14.	COMBIS – IT Usage d.o.o., Belgrad	1.16.	100,00		(53.388)	14.713	RSD	1) 10)
15.	COMBIG d.o.o. Sarajevo, Sarajevo	1.16.	100,00		6.812	1.060	BAM	1) 10)
16.	COMBIS, usluge integracija informatickih tehnologija, d.o.o., Zagreb	1.162.	100,00		20.850	3.330	EUR	1) 10)
17.	COSMOTÉ GLOBAL SOLUTIONS NV, Brüssel	1.32.	1,00		9.547	4.181	EUR	1) 10)
17.	COSMOTÉ GLOBAL SOLUTIONS NV, Brüssel	1.163.	99,00		9.547	4.181	EUR	1) 10)
18.	COSMOTÉ PAYMENTS ELECTRONIC MONEY SERVICES SINGLE MEMBER SA, Marousi	1.163.	100,00		29.549	(5.208)	EUR	1) 10)
19.	CTA Holding GmbH, Bonn			100,00	1.974.987	105.939	EUR	1) 7) 10)
20.	Cleanwire Communications, LLC, Wilmington	1.235.	100,00		24.748.504	2.638.824	USD	1) 10)
21.	Cleanwire International, LLC, Tumwater	1.22.	100,00		11	(1)	USD	1) 10)
22.	Cleanwire Legacy, LLC, Wilmington	1.20.	100,00		2.038.788	(125.988)	USD	1) 10)
23.	Cleanwire Spectrum Holdings II, LLC, Carson City	1.22.	100,00		934.578	(108.187)	USD	1) 10)
24.	Cleanwire Spectrum Holdings III, LLC, Carson City	1.197.	100,00		3.120.722	(140.909)	USD	1) 10)
25.	Cleanwire Spectrum Holdings, LLC, Carson City	1.22.	100,00		66.988	(7.172)	USD	1) 10)
26.	ClickandBuy International Limited, Southampton	1.12.	100,00		5.193	1.554	EUR	1) 4) 11)
27.	Combridge S.R.L., Sfântu Gheorghe	1.179.	100,00		51.100	16.111	RON	1) 10)
28.	Comfortcharge GmbH, Bonn	1.348.	100,00		16.037	0	EUR	1) 3) 10)
29.	Connect CDC, LLC, Wilmington	1.300.	100,00		80.735	(21.092)	USD	1) 10)
30.	Consortium TS-à r.L., Münsbach	1.85.	100,00		4.952	61	EUR	1) 10)
31.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.160.	0,21		111	(42)	EUR	1) 11)
31.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.165.	99,79		111	(42)	EUR	1) 11)
32.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Kanthi	1.160.	85,18		46.396	3.866	EUR	1) 10)
32.	Cosmote E-Value Contact Center Services Societe Anonyme, Kanthi	1.165.	14,82		46.396	3.866	EUR	1) 10)
33.	Cosmote TV Productions & Services A.E., Marousi	1.163.	100,00		5.060	274	EUR	1) 10)
34.	Cosmote Technical Services Single Member S.A., Athen	1.163.	100,00		30.335	2.708	EUR	1) 10)
35.	Crnogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica	1.162.	78,10		144.204	6.636	EUR	1) 10)
36.	DEUTSCHE TELEKOM GLOBAL BUSINESS SOLUTIONS CANADA INC., Saint John	1.120.	100,00		3.809	(286)	CAD	1) 10)
37.	DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava	1.231.	100,00		10.902	5.235	EUR	1) 10)
38.	DTAG Global Business Solutions Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.60.	100,00		26.508	(1.653)	MXN	1) 10)
39.	DTCP Growth Equity II SCSp SICAV RAIF, Luxemburg			59,56	59.120	(6.247)	USD	6) 10)
40.	DTCP Israel Ltd., Herzliya	1.63.	100,00		469	(18)	ILS	1) 10)
41.	DTCP USA, LLC, Las Vegas	1.63.	100,00		522	521	USD	1) 10)
42.	DTCP VF2 AcquiCe Social Chorus GmbH, Hamburg	1.71.	75,59		4.783	(15)	EUR	1) 10)
42.	DTCP VF2 AcquiCe Social Chorus GmbH, Hamburg	1.72.	24,41		4.783	(15)	EUR	1) 10)
43.	DeTeAsia Holding GmbH, Bonn			100,00	49	0	EUR	1) 3) 10)
44.	DeTeAssicuranz - Deutsche Telekom Asskuranz-Vermittlungsgesellschaft mbH, Köln	1.45.	100,00		1.000	0	EUR	1) 3) 10)
45.	DeTeAssicuranz Holding GmbH (ehemals Motionlogic GmbH), Bonn			100,00	36	(6)	EUR	1) 10)
46.	DeTeFleetServices GmbH, Bonn			100,00	129.263	0	EUR	1) 3) 10)

Der Jahresabschluss | 44
Anhang – Sonstige Angaben

156. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über %	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
47.	Detecon (Schweiz) AG, Zürich	1.51.	100,00		15.370	595	CHF	1) 10)
48.	Detecon Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1.51.	100,00		119.896	8.839	THB	1) 10)
49.	Detecon Consulting Austria GmbH, Wien	1.47.	100,00		919	(136)	EUR	1) 10)
50.	Detecon Consulting FZ LLC, Dubai	1.51.	100,00		7.720	2.915	AED	1) 10)
51.	Detecon International GmbH, Köln	1.317.	100,00		27.470	(5.060)	EUR	1) 10)
52.	Detecon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1.51.	100,00		28.485	25.640	HUF	1) 10)
53.	Detecon, Inc., Wilmington	1.51.	100,00		30	5	USD	1) 10)
54.	Deutsche TELEKOM Asia Pte. Ltd., Singapur			100,00	5.735	(89)	SGD	1) 10)
55.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Welwyn Garden City			100,00	24.003	2.974	GBP	1) 10)
56.	Deutsche Telekom Asset Management GmbH & Co. KG, Monheim			100,00	168.262	42.347	EUR	1) 10)
57.	Deutsche Telekom Asset Management Verwaltungsgesellschaft mbH, Monheim			100,00	109	5	EUR	1) 10)
58.	Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn	1.347.	100,00		56.146	1	EUR	1) 3) 10)
59.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Ramat Gan			100,00	4.079	753	ILS	1) 10)
60.	Deutsche Telekom Business Solutions GmbH, Bonn	1.347.	100,00		320.000	0	EUR	1) 3) 10)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0,00		1.769	2.780	EUR	1) 10)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg			93,20	1.769	2.780	EUR	1) 10)
62.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1.63.	100,00		82	8	EUR	1) 10)
63.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			49,00	4.092	1.752	EUR	1) 10)
63.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg	2.14.	51,00		4.092	1.752	EUR	1) 10)
64.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0,00		6.897	294	EUR	1) 10)
64.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			51,00	6.897	294	EUR	1) 10)
65.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.67.	96,77		80.392	0	EUR	1) 10)
65.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0,75		80.392	0	EUR	1) 10)
65.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.61.	2,48		80.392	0	EUR	1) 10)
66.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest Ia GmbH, Hamburg	1.65.	100,00		71	(115)	EUR	1) 10)
67.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0,00		57.174	0	EUR	1) 10)
67.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.64.	0,00		57.174	0	EUR	1) 10)
67.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			100,00	57.174	0	EUR	1) 10)
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0,00		5.636	34.611	EUR	1) 10)
68.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			25,00	5.636	34.611	EUR	1) 10)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.61.	2,48		57.675	0	EUR	1) 10)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.68.	0,75		57.675	0	EUR	1) 10)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0,00		57.675	0	EUR	1) 10)
69.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			96,77	57.675	0	EUR	1) 10)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0,00		16.483	6.486	EUR	1) 10)
70.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			20,72	16.483	6.486	EUR	1) 10)
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0,00		156.543	0	EUR	1) 10)
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg	1.70.	0,75		156.543	0	EUR	1) 10)
71.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II GmbH & Co. KG, Hamburg			98,10	156.543	0	EUR	1) 10)
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.63.	0,00		269.697	6.182	EUR	1) 10)
72.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund II Parallel GmbH & Co. KG, Hamburg	1.70.	0,75		269.697	6.182	EUR	1) 10)
73.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1.108.	100,00		2.029	0	EUR	1) 3) 10)
74.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.306.	0,00		720.118	129.707	INR	6)

Der Jahresabschluss | 45
Anhang – Sonstige Angaben

186. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
74.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.317.	100,00		720.118	129.707	INR	8)
75.	Deutsche Telekom Cloud Services DOOEL Skopje, Skopje	1.88.	100,00		195.183	1.938	MKD	1) 10)
76.	Deutsche Telekom Cloud Services EPE, Athen	1.86.	0,12		8.419	1.866	EUR	1) 10)
76.	Deutsche Telekom Cloud Services EPE, Athen	1.88.	99,88		8.419	1.866	EUR	1) 10)
77.	Deutsche Telekom Cloud Services GmbH, Wien	1.88.	100,00		2.380	(45)	EUR	1) 10)
78.	Deutsche Telekom Cloud Services Kft., Budapest	1.88.	100,00		1.835	293	HUF	1) 10)
79.	Deutsche Telekom Cloud Services S.R.L., Bukarest	1.88.	100,00		22.616	955	RON	1) 10)
80.	Deutsche Telekom Cloud Services d.o.o., Zagreb	1.88.	100,00		(16.524)	(353)	EUR	1) 10)
81.	Deutsche Telekom Cloud Services d.o.o. Podgorica, Podgorica	1.88.	100,00		2.079	(2)	EUR	1) 10)
82.	Deutsche Telekom Cloud Services s.r.o., Bratislava	1.86.	3,00		51.235	1.438	EUR	1) 10)
82.	Deutsche Telekom Cloud Services s.r.o., Bratislava	1.88.	97,00		51.235	1.438	EUR	1) 10)
83.	Deutsche Telekom Cyber Security Austria GmbH, Wien	1.98.	100,00		4.538	658	EUR	1) 10)
84.	Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurgaon	1.86.	1,00		8.000	405.977	INR	8)
84.	Deutsche Telekom Digital Labs Private Limited, Gurgaon	1.88.	99,00		8.000	405.977	INR	8)
85.	Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht	1.87.	100,00		10.479.690	645.509	EUR	1) 10)
86.	Deutsche Telekom Europe Beteiligungsverwaltungs- gesellschaft mbH, Bonn			100,00	1.177	(27)	EUR	1) 10)
87.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1.88.	100,00		4.768.538	(63)	EUR	1) 10)
88.	Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn			100,00	14.464.965	0	EUR	1) 3) 10)
89.	Deutsche Telekom GBS Japan K.K., Tokio	1.60.	100,00		235.121	7.201	JPY	1) 10)
90.	Deutsche Telekom Geschäftskunden GmbH, Bonn	1.347.	100,00		10.338	(34)	EUR	1) 3) 10)
91.	Deutsche Telekom Global Business & Security Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.60.	100,00		5.273	(6.255)	CHF	1) 10)
92.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires	1.306.	2,00		65.073	(30.374)	ARS	1) 10)
92.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Argentina S.A., Buenos Aires	1.60.	98,00		65.073	(30.374)	ARS	1) 10)
93.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Belgium NV, Machelen	1.60.	100,00		5.268	1.466	EUR	1) 10)
94.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Brasil Holding Ltda, Sao Bernardo do Campo	1.60.	100,00		28.909	2.877	BRL	1) 10)
95.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Brasil Ltda, Sao Bernardo do Campo	1.94.	100,00		28.813	2.879	BRL	1) 10)
96.	Deutsche Telekom Global Business Solutions China (HK) Limited, Hongkong	1.60.	100,00		32.636	6.274	HKD	1) 10)
97.	Deutsche Telekom Global Business Solutions France SAS, Courbevoie	1.60.	100,00		6.094	112	EUR	1) 10)
98.	Deutsche Telekom Global Business Solutions GmbH, Wien	1.60.	100,00		15.895	2.060	EUR	1) 10)
99.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athen	1.60.	99,00		219	23	EUR	1) 10)
99.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Greece E.P.E., Athen	1.86.	1,00		219	23	EUR	1) 10)
100.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Iberia S.L., Madrid	1.60.	100,00		4.637	17	EUR	1) 10)
101.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Italia S.r.l., Rozzano	1.60.	100,00		5.378	(370)	EUR	1) 10)
102.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Luxembourg S.A., Munsbach	1.60.	100,00		3.347	123	EUR	1) 10)
103.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Nederland B.V., Utrecht	1.60.	100,00		1.804	(485)	EUR	1) 12)
104.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Singapore Pte. Ltd., Singapur	1.60.	100,00		1.704	196	SGD	1) 10)
105.	Deutsche Telekom Global Business Solutions Telekomunikasyon Limited Sirketi, Istanbul	1.60.	100,00		102.988	(50.410)	TRY	1) 10)
106.	Deutsche Telekom Global Business Solutions UK Ltd., Milton Keynes	1.60.	100,00		(1.280)	(1.322)	GBP	1) 10)
107.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik	1.317.	100,00		2.936	6	EUR	1) 10)
108.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1.317.	100,00		2.161	0	EUR	1) 3) 10)
109.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1.268.	100,00		12.091.976	343.127	EUR	1) 10)
110.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., San Francisco	1.174.	100,00		1.090	82	USD	1) 10)
111.	Deutsche Telekom IT & Telecommunications Slovakia s.r.o., Kosice	1.60.	99,90		8.349	3.315	EUR	1) 10)
111.	Deutsche Telekom IT & Telecommunications Slovakia s.r.o., Kosice	1.86.	0,10		8.349	3.315	EUR	1) 10)
112.	Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn			100,00	142.893	0	EUR	1) 3) 10)

Der Jahresabschluss | 46
Anhang – Sonstige Angaben

166. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reportirg- währung	Bemerkung
113.	Deutsche Telekom ITTC Hungary Kft., Budapest	1.60.	100,00		9.322.138	2.817.207	HUF	1) 10)
114.	Deutsche Telekom Individual Solutions & Products GmbH, Bonn	1.347.	100,00		2.283	1.300	EUR	1) 3) 10)
115.	Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht			100,00	207.460	(21.099)	EUR	1) 10)
116.	Deutsche Telekom IoT GmbH, Bonn			100,00	40.029	0	EUR	1) 3) 10)
117.	Deutsche Telekom MMS GmbH, Dresden	1.118.	100,00		4.170	80	EUR	1) 3) 10)
118.	Deutsche Telekom MMS Holding GmbH, Bonn			100,00	22.825	0	EUR	1) 3) 10)
119.	Deutsche Telekom Nordic A/S, Kopenhagen	1.60.	100,00		(3.499)	(19.318)	DKK	1) 10)
120.	Deutsche Telekom North America Inc., Wilmington	1.60.	100,00		19.315	11.154	USD	1) 10)
121.	Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn	1.347.	100,00		44.258	0	EUR	1) 3) 10)
122.	Deutsche Telekom Security GmbH, Bonn			100,00	14.624	0	EUR	1) 3) 10)
123.	Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn	1.347.	100,00		141.960	0	EUR	1) 3) 10)
124.	Deutsche Telekom Services Europe Czech Republic s.r.o., Brno	1.126.	100,00		69.669	17.946	CZK	1) 10)
125.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bukarest	1.126.	100,00		13.187	(2.908)	RON	1) 10)
126.	Deutsche Telekom Services Europe SE, Bonn			100,00	3.032	0	EUR	1) 3) 10)
127.	Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava	1.126.	100,00		7.592	1.172	EUR	1) 10)
128.	Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn			100,00	26.354	779	EUR	1) 10)
129.	Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Kosice	1.306.	2,50		118.651	7.393	EUR	1) 10)
129.	Deutsche Telekom Systems Solutions Slovakia s.r.o., Kosice	1.317.	97,50		118.651	7.393	EUR	1) 10)
130.	Deutsche Telekom TSI Hungary Kft., Budapest	1.317.	100,00		6.979.236	2.497.424	HUF	1) 10)
131.	Deutsche Telekom Tech Fund GmbH, Bonn			100,00	25	0	EUR	1) 3) 10)
132.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1.347.	100,00		385.192	0	EUR	1) 3) 10)
133.	Deutsche Telekom Tiefbau GmbH, Bonn	1.347.	100,00		27	0	EUR	1) 3) 10)
134.	Deutsche Telekom Towers Holding GmbH, Bonn			100,00	5.152.025	0	EUR	1) 3) 10)
135.	Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn			100,00	529.185	0	EUR	1) 3) 10)
136.	Deutsche Telekom Hubraum Fund GmbH, Bonn			100,00	8.970	0	EUR	1) 3) 10)
137.	Deutsche Telekom, Inc., New York			100,00	9.741	496	USD	1) 10)
138.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1.348.	100,00		26	0	EUR	1) 10)
139.	E-Value International S.A., Bukarest	1.32.	0,00		(21.166)	(6.469)	RON	1) 10)
139.	E-Value International S.A., Bukarest	1.31.	100,00		(21.166)	(6.469)	RON	1) 10)
140.	Finco Depositor I LLC, Wilmington	1.266.	100,00		63.493	(52.761)	USD	1) 10)
141.	Finco Depositor II LLC, Wilmington	1.266.	100,00		0	0	USD	1) 10)
142.	Finco Depositor III LLC, Wilmington	1.266.	100,00		0	0	USD	1) 10)
143.	Finco Depositor IV LLC, Wilmington	1.266.	100,00		0	0	USD	1) 10)
144.	Finco Owner Trust IV, Wilmington	1.140.	100,00		0	0	USD	1) 10)
145.	Finco Owner Trust IX, Wilmington	1.140.	100,00		0	0	USD	1) 10)
146.	Finco Owner Trust V, Wilmington	1.140.	100,00		0	0	USD	1) 10)
147.	Finco Owner Trust VI, Wilmington	1.140.	100,00		0	0	USD	1) 10)
148.	Finco Owner Trust VII, Wilmington	1.140.	100,00		0	0	USD	1) 10)
149.	Finco Owner Trust VIII, Wilmington	1.140.	100,00		0	0	USD	1) 10)
150.	Finco Owner Trust X, Wilmington	1.140.	100,00		0	0	USD	1) 10)
151.	Fixed Wireless Holdings, LLC, Wilmington	1.22.	100,00		1.257.412	3.052	USD	1) 10)
152.	Fünfte Newco GmbH, Bonn			100,00	25	0	EUR	1) 3) 10)
153.	GEMAPPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1.317.	100,00		205	0	EUR	1) 10)
154.	GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln			100,00	51.423	0	EUR	1) 3) 10)
155.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.85.	100,00		38.617	75	EUR	1) 10)
156.	GTS Poland s.o.z o.o. (Poland), Warschau	1.85.	100,00		31.950	4.628	PLN	1) 10)
157.	GTS Telecom S.R.L., Bukarest	1.155.	100,00		27.703	57.875	RON	1) 10)
158.	GTS Ukraine LLC, Kiew	1.155.	100,00		(76.534.600)	(4.801)	UAH	1) 10)
159.	GeoMobile GmbH, Dortmund	1.317.	100,00		342	(304)	EUR	1) 10)
160.	Germanos Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Single Member, Athen	1.163.	100,00		148.641	6.983	EUR	1) 10)
161.	HT Services limited liability company for services, Zagreb	1.164.	100,00		3	0	EUR	1) 2) 10)
162.	HT holding d.o.o., Zagreb	1.164.	100,00		167.450	6.352	EUR	1) 10)
163.	Hellenic Telecommunications Organisation S.A. (OTE), Marousi			53,45	3.224.800	397.100	EUR	1) 10)
164.	Hrvatski Telekom d.d., Zagreb	1.85.	53,54		1.670.871	125.161	EUR	1) 10)
165.	I.T.E.N.O.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1.60.	100,00		6.410	0	EUR	1) 3) 10)
166.	iBSV LLC i. L., Wilmington	1.300.	100,00		0	0	USD	1) 4) 10)
167.	iTgen Informatika Szolgáltatás Korlátolt Felelősségű Társaság, Budapest	1.351.	100,00		1.023.835	118.856	HUF	1) 10)

Der Jahresabschluss | 47
Anhang – Sonstige Angaben

166. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
168.	ImmoCom Verwaltungs GmbH, Bonn	1.154.	100,00		4.764	(3)	EUR	1) 10)
169.	Incharge Capital Partners GmbH, Hamburg	1.63.	51,00		0	0		4)
170.	Interste Holdings (Proprietary) Limited i.L., Johannesburg	1.330.	100,00		0	0		6)
171.	Interste Solutions (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.330.	100,00		(33)	31.844	ZAR	1) 10)
172.	Investel Magyar Távoktató Befektetési Zrt., Budapest	1.179.	100,00		1.650.715	73.462	HUF	1) 10)
173.	KalászNet Kft., Budapest	1.179.	100,00		7.025.140	1.505.813	HUF	1) 10)
174.	Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	37	0	EUR	1) 3) 10)
175.	Leto Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.347.	100,00		28	0	EUR	1) 10)
176.	Loki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.347.	100,00		27	0	EUR	1) 3) 10)
177.	MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ Kommunikációs Kft., Budapest	1.347.	100,00		1.419.631	200.905	HUF	1) 10)
178.	Magenta GmbH, Bonn			100,00	25	0	EUR	1) 10)
179.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.85.	65,78		696.093.000	74.439.000	HUF	1) 10)
180.	Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje	1.256.	56,67		16.052.015	2.080.351	MKD	1) 10)
181.	MetroPCS California, LLC, Wilmington	1.300.	100,00		11.450.395	1.531.416	USD	1) 10)
182.	MetroPCS Florida, LLC, Wilmington	1.294.	100,00		8.208.761	901.873	USD	1) 10)
183.	MetroPCS Georgia, LLC, Wilmington	1.294.	100,00		4.115.687	608.859	USD	1) 10)
184.	MetroPCS Massachusetts, LLC, Wilmington	1.285.	100,00		1.531.652	250.603	USD	1) 10)
185.	MetroPCS Michigan, LLC, Wilmington	1.263.	100,00		5.659.549	850.943	USD	1) 10)
186.	MetroPCS Nevada, LLC, Wilmington	1.302.	100,00		406.232	63.962	USD	1) 10)
187.	MetroPCS New York, LLC, Wilmington	1.285.	100,00		3.580.183	503.796	USD	1) 10)
188.	MetroPCS Pennsylvania, LLC, Wilmington	1.295.	100,00		3.200.689	505.097	USD	1) 10)
189.	MetroPCS Texas, LLC, Wilmington	1.302.	100,00		2.367.386	496.418	USD	1) 10)
190.	Mint Mobile Incentive Company, LLC, Wilmington	1.300.	100,00		0	0		4)
191.	Mint Mobile, LLC, Wilmington	1.300.	99,00		0	0		4)
191.	Mint Mobile, LLC, Wilmington	1.229.	1,00		0	0		4)
192.	Mobilbweep Telecommunications One Person Limited Liability, Athen	1.163.	100,00		(20)	(7)	EUR	1) 10)
193.	NSAC, LLC, Wilmington	1.197.	100,00		5.874.982	(36.038)	USD	1) 10)
194.	Neunte Newco GmbH, Bonn			100,00	26	0	EUR	1) 3) 10)
195.	New IT Telekom Solutions SIA, Riga	1.112.	100,00		107	205	EUR	1) 10)
196.	NexTel Systems, LLC, Wilmington	1.255.	100,00		3.081.842	172.097	USD	1) 10)
197.	NexTel West Corporation, Wilmington	1.235.	100,00		56.320.212	5.195.681	USD	1) 10)
198.	Novatel EOOD, Sofia	1.179.	100,00		16.046	3.191	BGN	1) 10)
199.	OOO GBS RUS, Moskau	1.60.	100,00		1.253.109	370.059	RUB	1) 10)
200.	OOO IT Solutions RUS, Sankt Petersburg	1.199.	99,00		57.949	(39.620)	RUB	1) 10)
200.	OOO IT Solutions RUS, Sankt Petersburg	1.60.	1,00		57.949	(39.620)	RUB	1) 10)
201.	OOO IT Systems RUS, Sankt Petersburg	1.317.	100,00		(313.811)	(45.521)	RUB	1) 10)
202.	ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.51.	100,00		15.199	1.413	EUR	1) 10)
203.	OTE ASFALISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athen	1.163.	99,90		1.965	364	EUR	1) 10)
203.	OTE ASFALISI INSURANCE AGENCY SOCIETE ANONYME, Athen	1.34.	0,10		1.965	364	EUR	1) 10)
204.	OTE EDUCATIONAL SINGLE MEMBER SOCIETE ANONYME, Athen	1.163.	100,00		1.642	41	EUR	1) 10)
205.	OTE Estate S.A., Athen	1.163.	100,00		1.024.455	88.051	EUR	1) 10)
205.	OTE Estate S.A., Athen	1.34.	0,00		1.024.455	88.051	EUR	1) 10)
206.	OTE Plc., London	1.163.	100,00		7.548	102	EUR	1) 10)
207.	OTE RURAL NORTH SINGLE MEMBER SOCIETE ANONYME SPV DEVELOPMENT AND MANAGEMENT OF BROADBAND INFRASTRUCTURE, Athen	1.163.	100,00		450	1.590	EUR	1) 10)
208.	OTE RURAL SOUTH SINGLE MEMBER SOCIETE ANONYME SPV DEVELOPMENT AND MANAGEMENT OF BROADBAND INFRASTRUCTURE, Athen	1.163.	100,00		6.005	1.828	EUR	1) 10)
209.	Octopus Interactive Inc., Wilmington	1.300.	100,00		33.386	(16.282)	USD	1) 10)
210.	One 2 One Personal Communications Ltd., Welwyn Garden City	1.55.	100,00		0	0	GBP	1) 10)
211.	PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, München			100,00	137.822	0	EUR	1) 3) 10)
212.	PR Wireless PR, LLC, Wilmington	1.300.	100,00		125.595	(73.289)	USD	1) 10)
213.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.317.	99,60		(31.615.513)	(11.787.714)	IDR	1) 10)
213.	PT T Systems Indonesia, Jakarta	1.306.	0,40		(31.615.513)	(11.787.714)	IDR	1) 10)
214.	Pelsoft Informatika Kft., Budapest	1.351.	100,00		28.354	3.204	HUF	1) 10)
215.	Play Octopus, LLC, Wilmington	1.209.	100,00		0	0	USD	1) 10)
216.	PushSpring, LLC, Wilmington	1.300.	100,00		34.860	(476)	USD	1) 10)

Der Jahresabschluss | 48
Anhang – Sonstige Angaben

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
217.	Qingdao DETECON Consulting Co., Ltd., Qingdao	1.51.	100,00		19.122	3.207	CNY	1) 10)
218.	R-IPASS Opérateur SAS, Stralburg	1.52a.	85,00		0	0		4)
219.	STC Five, LLC, Wilmington	1.253.	100,00		210.341	(74.144)	USD	1) 10)
220.	STC Four, LLC, Wilmington	1.253.	100,00		11.690	(3.056)	USD	1) 10)
221.	STC One, LLC, Wilmington	1.253.	100,00		52.810	(12.760)	USD	1) 10)
222.	STC Six Company, Wilmington	1.219.	100,00		6.395	(2.614)	USD	1) 10)
223.	STC Three LLC, Wilmington	1.3.	100,00		15.732	(4.705)	USD	1) 10)
224.	STC Two LLC, Wilmington	1.255.	100,00		96.096	(37.763)	USD	1) 10)
225.	Satellite NV, Macheien	1.52b.	76,00		51.691	37.511	EUR	1) 10)
226.	Sechste Newco GmbH, Bonn			100,00	26	0	EUR	1) 3) 10)
227.	Siebte Newco GmbH, Bonn			100,00	26	0	EUR	1) 3) 10)
228.	Sigma Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	27	0	EUR	1) 3) 10)
229.	Slingshot Merger Sub 2 Inc., Wilmington	1.300.	100,00		0	0	USD	1) 2) 10)
230.	Slovak Telekom Infra, a.s., Bratislava	1.85.	100,00		0	0		4)
231.	Slovak Telekom, a.s., Bratislava	1.85.	100,00		1.242	150	EUR	5) 10)
232.	Software Daten Service Gesellschaft m.b.H., Wien	1.317.	100,00		20.720	16.279	EUR	1) 10)
233.	Sophia Invest GmbH, Bonn	1.348.	100,00		9	(42)	EUR	1) 10)
234.	Sprint Capital Corporation, Wilmington	1.235.	100,00		3.734.945	137.991	USD	1) 10)
235.	Sprint Communications, LLC, Wilmington	1.254.	100,00		59.423.056	6.123.447	USD	1) 10)
236.	Sprint Intermediate HoldCo II, LLC, Wilmington	1.243.	100,00		188.767	35.275	USD	1) 10)
236.	Sprint Intermediate HoldCo II, LLC, Wilmington	1.254.	0,00		188.767	35.275	USD	1) 10)
237.	Sprint Intermediate HoldCo III, LLC, Wilmington	1.244.	100,00		1.771.807	197.839	USD	1) 10)
237.	Sprint Intermediate HoldCo III, LLC, Wilmington	1.254.	0,00		1.771.807	197.839	USD	1) 10)
238.	Sprint Intermediate HoldCo, LLC, Wilmington	1.245.	100,00		3.678.752	1.617.388	USD	1) 10)
238.	Sprint Intermediate HoldCo, LLC, Wilmington	1.254.	0,00		3.678.752	1.617.388	USD	1) 10)
239.	Sprint Solutions LLC, Wilmington	1.235.	100,00		0	0	USD	1) 10)
240.	Sprint Spectrum Co. II, LLC, Wilmington	1.249.	100,00		188.767	35.275	USD	1) 10)
241.	Sprint Spectrum Co. III, LLC, Wilmington	1.250.	100,00		1.771.807	197.839	USD	1) 10)
242.	Sprint Spectrum Co. LLC, Wilmington	1.251.	100,00		3.678.752	1.617.388	USD	1) 10)
243.	Sprint Spectrum Depositor II, LLC, Wilmington	1.255.	100,00		425.817	49.296	USD	1) 10)
244.	Sprint Spectrum Depositor III, LLC, Wilmington	1.253.	100,00		2.933.583	266.051	USD	1) 10)
245.	Sprint Spectrum Depositor, LLC, Wilmington	1.20.	100,00		14.217.370	2.239.011	USD	1) 10)
246.	Sprint Spectrum License Holder II, LLC, Wilmington	1.240.	100,00		230.166	37.001	USD	1) 10)
247.	Sprint Spectrum License Holder III, LLC, Wilmington	1.241.	100,00		2.034.071	207.518	USD	1) 10)
248.	Sprint Spectrum License Holder, LLC, Wilmington	1.242.	100,00		5.618.396	1.698.217	USD	1) 10)
249.	Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC, Wilmington	1.236.	100,00		188.767	35.275	USD	1) 10)
249.	Sprint Spectrum PledgeCo II, LLC, Wilmington	1.254.	0,00		188.767	35.275	USD	1) 10)
250.	Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC, Wilmington	1.237.	100,00		1.771.807	197.839	USD	1) 10)
250.	Sprint Spectrum PledgeCo III, LLC, Wilmington	1.254.	0,00		1.771.807	197.839	USD	1) 10)
251.	Sprint Spectrum PledgeCo, LLC, Wilmington	1.238.	100,00		3.678.752	1.617.388	USD	1) 10)
251.	Sprint Spectrum PledgeCo, LLC, Wilmington	1.254.	0,00		3.678.752	1.617.388	USD	1) 10)
252.	Sprint Spectrum Realty Company, LLC, Wilmington	1.279.	100,00		444.128	(120.697)	USD	1) 10)
253.	Sprint Spectrum, LLC, Wilmington	1.255.	100,00		8.646.594	(478.697)	USD	1) 10)
254.	Sprint, LLC, Wilmington	1.300.	100,00		63.355.374	6.080.680	USD	1) 10)
255.	SprintCom, LLC, Topeka	1.235.	100,00		17.926.429	(225.258)	USD	1) 10)
256.	Stonebridge Communication AD, Skopje	1.179.	100,00		13.376.192	959.790	MKD	1) 10)
257.	T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver	1.55.	100,00		0	0	USD	1) 11)
258.	T-Mobile (UK) Ltd., Welwyn Garden City	1.55.	100,00		0	0	GBP	1) 10)
259.	T-Mobile (UK) Retail Limited, Welwyn Garden City	1.55.	100,00		0	0	GBP	1) 10)
260.	T-Mobile Airtima Funding LLC, Wilmington	1.300.	100,00		(166.950)	179	USD	1) 10)
261.	T-Mobile Austria GmbH, Wien	1.262.	98,97		1.694.400	124.852	EUR	1) 10)
262.	T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien	1.85.	100,00		3.375.648	27.835	EUR	1) 10)
263.	T-Mobile Central LLC, Wilmington	1.300.	100,00		11.801.069	(27.905)	USD	1) 10)
264.	T-Mobile Czech Republic a.s., Prag	1.85.	100,00		33.439.000	6.338.000	CZK	1) 10)
265.	T-Mobile Fiber JV Holdings LLC, Wilmington	1.300.	100,00		0	0		4)
266.	T-Mobile Financial, LLC, Wilmington	1.300.	100,00		7.841.549	1.161.611	USD	1) 10)
267.	T-Mobile Global Care Corporation, Wilmington	1.300.	100,00		804	(471)	USD	1) 10)
268.	T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn	1.269.	100,00		5.992.725	0	EUR	1) 3) 10)
269.	T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100,00	18.987.848	0	EUR	1) 3) 10)
270.	T-Mobile Handset Funding LLC, Wilmington	1.266.	100,00		379.831	(15.110)	USD	1) 10)
271.	T-Mobile Holdings Limited, Milton Keynes	1.19.	100,00		1.733.891	106.275	EUR	1) 7) 10)
272.	T-Mobile HotSpot GmbH, Buxen	1.347.	100,00		5.970	0	EUR	1) 3) 10)

Der Jahresabschluss | 49
Anhang – Sonstige Angaben

166. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reportir- gungswährung	Bemerkung
273.	T-Mobile Infra CZ s.r.o., Prag	1.264.	100,00		1.545.141	214.534	CZK	1) 10)
274.	T-Mobile Innovations LLC, Wilmington	1.300.	100,00		5.736	(1.717)	USD	1) 10)
275.	T-Mobile International Austria GmbH, Wien	1.261.	100,00		4.089	336	EUR	1) 10)
276.	T-Mobile International Limited, Welwyn Garden City	1.55.	100,00		0	0	GBP	1) 10)
277.	T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Welwyn Garden City	1.55.	100,00		0	0	GBP	1) 10)
278.	T-Mobile Leasing LLC, Wilmington	1.300.	100,00		533.253	27.862	USD	1) 10)
279.	T-Mobile License LLC, Wilmington	1.300.	100,00		13.158.454	(199.167)	USD	1) 10)
280.	T-Mobile Ltd., Welwyn Garden City	1.55.	100,00		0	0	GBP	1) 10)
281.	T-Mobile Newco Nr. 3 GmbH, Bonn			100,00	25	0	EUR	1) 3) 10)
282.	T-Mobile Newco Nr. 4 GmbH, Bonn			100,00	27	0	EUR	1) 3) 10)
283.	T-Mobile No. 1 Limited, London	1.55.	100,00		0	0	GBP	1) 4) 11)
284.	T-Mobile No. 5 Limited, London	1.55.	100,00		0	0	GBP	1) 4) 11)
285.	T-Mobile Northeast LLC, Bellevue	1.300.	100,00		17.165.294	2.645.368	USD	1) 10)
286.	T-Mobile Polska Business Solutions sp. z o.o., Warschau	1.287.	100,00		59.087	938	PLN	1) 10)
287.	T-Mobile Polska S.A., Warschau	1.35.	100,00		8.221.934	205.952	PLN	1) 10)
288.	T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Wilmington	1.300.	100,00		0	0	USD	1) 10)
289.	T-Mobile Puerto Rico LLC, Wilmington	1.288.	100,00		770.610	138.611	USD	1) 10)
290.	T-Mobile Reserved Subsidiary I LLC, Wilmington	1.266.	100,00		0	0	USD	1) 10)
291.	T-Mobile Reserved Subsidiary II LLC, Wilmington	1.266.	100,00		0	0	USD	1) 10)
292.	T-Mobile Resources LLC, Wilmington	1.300.	100,00		334.148	(21.046)	USD	1) 10)
293.	T-Mobile Secure Federal Operations LLC, Wilmington	1.300.	100,00		252.126	26.522	USD	1) 10)
294.	T-Mobile South LLC, Wilmington	1.300.	100,00		13.081.699	1.540.662	USD	1) 10)
295.	T-Mobile US Trust 2022-1, Wilmington	1.140.	100,00		63.443	(52.712)	USD	1) 10)
296.	T-Mobile US Trust 2024-1, Newark	1.140.	100,00		(50)	(50)	USD	1) 10)
297.	T-Mobile US Trust 2024-2, Wilmington	1.140.	100,00		0	0	USD	1) 10)
298.	T-Mobile US Trust 2025-1, Wilmington	1.140.	100,00		0	0	USD	1) 10)
299.	T-Mobile US, Inc., Wilmington	1.109.	46,30		64.715.000	8.317.000	USD	1) 10)
300.	T-Mobile USA, Inc., Wilmington	1.299.	100,00		50.241.976	8.316.821	USD	1) 10)
301.	T-Mobile Ventures LLC, Wilmington	1.300.	100,00		3.093	(10.798)	USD	1) 10)
302.	T-Mobile West LLC, Wilmington	1.300.	100,00		17.796.041	303.356	USD	1) 10)
303.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.317.	98,00		35.913	(249.949)	ARS	1) 10)
303.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.306.	2,00		35.913	(249.949)	ARS	1) 10)
304.	T-Systems Austria GmbH, Wien	1.317.	100,00		53.611	4.460	EUR	1) 10)
305.	T-Systems Belgium Road Charging NV, Machelen	1.326.	100,00		1.037	272	EUR	1) 10)
306.	T-Systems Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Frankfurt am Main	1.317.	100,00		986	20	EUR	1) 10)
307.	T-Systems Client Services GmbH, Bonn	1.317.	100,00		1.470	(121)	EUR	1) 10)
308.	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen	1.327.	100,00		4.143	(273)	CHF	1) 10)
309.	T-Systems France SAS, Rueil-Malmaison	1.317.	100,00		3.862	1.560	EUR	1) 10)
310.	T-Systems Hong Kong Limited, Hongkong	1.317.	100,00		2.279	103	HKD	1) 10)
311.	T-Systems IT Eta GmbH, Bonn	1.317.	100,00		25	0	EUR	1) 3) 10)
312.	T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn	1.317.	100,00		25	0	EUR	1) 3) 10)
313.	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.317.	100,00		25	0	EUR	1) 3) 10)
314.	T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona	1.317.	100,00		136.497	27.670	EUR	1) 10)
315.	T-Systems Information Services GmbH, Berlin	1.317.	100,00		5.427	0	EUR	1) 3) 10)
316.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.306.	0,00		3.528.848	1.612.466	INR	8)
316.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.317.	100,00		3.528.848	1.612.466	INR	8)
317.	T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main			100,00	1.063.116	0	EUR	1) 3) 10)
318.	T-Systems Limited, London	1.317.	100,00		7.244	(3.840)	GBP	1) 10)
319.	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.317.	100,00		353	(107)	MYR	1) 10)
320.	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.317.	100,00		1.213.783	43.981	MXN	1) 10)
321.	T-Systems Nederland BV, Utrecht	1.317.	100,00		179.480	6.298	EUR	1) 12)
322.	T-Systems Nordic A/S, Kopenhagen	1.317.	100,00		(1.496)	(10.106)	DKK	1) 10)
323.	T-Systems North America, Inc., Wilmington	1.321.	100,00		64.361	9.111	USD	1) 10)
324.	T-Systems P.R. China Ltd., Peking	1.317.	100,00		97.376	14.137	CNY	1) 10)
325.	T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin	1.317.	100,00		25	0	EUR	1) 10)
326.	T-Systems Road User Services GmbH, Bonn	1.317.	100,00		76.101	0	EUR	1) 3) 10)
327.	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.317.	100,00		10.365	329	CHF	1) 10)
328.	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapur	1.317.	100,00		49.177	6.542	SGD	1) 11)
329.	T-Systems Solutions Brasil Ltda., Barueri	1.332.	100,00		0	0		4)
330.	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.331.	100,00		141.873	(10.136)	ZAR	1) 10)

Der Jahresabschluss | 50
Anhang – Sonstige Angaben

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
331.	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.317.	100,00		44.113	1.603	ZAR	1) 10)
332.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.306.	0,00		196.373	20.618	BRL	1) 10)
332.	T-Systems do Brasil Ltda., Sao Paulo	1.317.	100,00		196.373	20.618	BRL	1) 10)
333.	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.317.	100,00		154	0	EUR	1) 3) 10)
334.	TAMBURO Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	47	0	EUR	1) 10)
335.	TDI Acquisition Sub., LLC, Wilmington	1.279.	100,00		2.882.290	(33.146)	USD	1) 10)
336.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.163.	100,00		104.215	(79.800)	RON	1) 10)
337.	TMUS Assurance Corporation, Honolulu	1.300.	100,00		622.948	1.116.947	USD	1) 10)
338.	TMUS International Argentina S.R.L., La Plata	1.267.	10,00		1.737	1.737	ARS	1) 10)
338.	TMUS International Argentina S.R.L., La Plata	1.342.	90,00		1.737	1.737	ARS	1) 10)
339.	TMUS International Belgium B.V., Brüssel	1.342.	100,00		2	2	EUR	1) 10)
340.	TMUS International Germany GmbH, München	1.342.	100,00		14.440	584	EUR	1) 2) 10)
341.	TMUS International Japan Corporation, Tokio	1.342.	100,00		527	527	JPY	1) 10)
342.	TMUS International LLC, Wilmington	1.300.	100,00		29.535	(500)	USD	1) 10)
343.	TMUS International Netherlands B.V., Hoofddorp	1.342.	100,00		59	59	EUR	1) 2) 10)
344.	TMUS International Services Singapore Pte. Ltd., Singapur	1.342.	100,00		5	5	SGD	1) 10)
345.	TMUS International Spain SL, Madrid	1.342.	100,00		0	0	EUR	1) 2) 10)
346.	TVN Ventures, LLC, Wilmington	1.300.	100,00		0	0	USD	1) 10)
347.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn			100,00	2.447.869	0	EUR	1) 3) 10)
348.	Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn			100,00	425.749	0	EUR	1) 3) 10)
349.	Telekom Innovation Pool Projects GmbH, Bonn	1.348.	100,00		313	(7)	EUR	1) 10)
350.	Telekom New Media Szolgáltató Zrt., Budapest	1.179.	100,00		728.298	53.790	HUF	1) 10)
351.	Telekom Rendszerintegráció Zártkörűen Működő Részvénytársaság, Budapest	1.179.	100,00		34.201.094	5.990.347	HUF	1) 10)
352.	Telekom Sec, s.r.o., Bratislava	1.231.	100,00		54	(1)	EUR	1) 10)
353.	Toll4Europe GmbH, München	1.326.	55,00		3.140	(15.865)	EUR	1) 10)
354.	Trust2Core GmbH, Berlin			100,00	391	(17)	EUR	1) 10)
355.	UVNW, LLC, Wilmington	1.300.	100,00		0	0		4)
356.	UltrafastTOTE SINGLE MEMBER SOCIETE ANONYME S.P.V., Athen	1.163.	100,00		15.243	247	EUR	1) 10)
357.	VGreen Koriátolt Felelősségű Társaság, Győr	1.172.	22,50		3.524	1.219	HUF	1) 10)
357.	VGreen Koriátolt Felelősségű Társaság, Győr	1.179.	67,50		3.524	1.219	HUF	1) 10)
358.	VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.86.	100,00		968	23	EUR	1) 10)
359.	VMU GP, LLC, Wilmington	1.255.	100,00		1	0	USD	1) 10)
360.	Vesta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.348.	100,00		29	0	EUR	1) 10)
361.	Vidanet Zrt., Győr	1.179.	67,50		9.319.595	2.067.637	HUF	1) 10)
361.	Vidanet Zrt., Győr	1.172.	22,50		9.319.595	2.067.637	HUF	1) 10)
362.	WBSY Licensing, LLC, Wilmington	1.255.	100,00		568.562	(15.280)	USD	1) 10)
363.	Zehnte Newco GmbH, Bonn			100,00	26	0	EUR	1) 3) 10)
364.	bodyconcept GmbH, Bonn			100,00	217	(7)	EUR	1) 10)
365.	congstar GmbH, Köln	1.347.	100,00		34	0	EUR	1) 3) 10)
366.	congstar Services GmbH, Köln	1.365.	100,00		4.092	0	EUR	1) 3) 10)
367.	emetriq GmbH, Bonn	1.347.	100,00		(371)	1.041	EUR	1) 10)
368.	goingsoft Deutschland GmbH, München	1.1.	100,00		4	(12)	EUR	1) 10)
369.	immre GmbH, Bonn			100,00	311	7	EUR	1) 10)
370.	operational services Beteiligungs-GmbH, Frankfurt am Main	1.371.	100,00		45	1	EUR	1) 10)
371.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.370.	0,00		36.747	19.262	EUR	1) 10)
371.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.317.	100,00		36.747	19.262	EUR	1) 10)
372.	rela Security Solutions GmbH, Köln	1.317.	100,00		11.299	0	EUR	1) 3) 10)

2. Assoziierte Unternehmen und übrige Beteiligungen

LS#								
Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
1.	Ince GmbH, Köln	1.348.	47,19		6.196	(33.921)	EUR	1) 10)
2.	Alpen Glasfaser Holding GmbH, Wien	1.262.	49,90		34.024	(54)	EUR	1) 10)
3.	BT Group plc, London	1.271.	12,06		12.518.000	855.000	GBP	7) 9)
4.	BUYIN GmbH, Bonn	2.5.	100,00		1.976	1.112	EUR	1) 10)
5.	BUYIN S.A., Brüssel			50,00	4.347	4.099	EUR	1) 10)
6.	BUYIN S.A.S., Issy-les-Moulineaux	2.5.	100,00		1.466	1.000	EUR	1) 10)
7.	Boyin Canada Corporation inc., Verdun	2.5.	100,00		247	48	CAD	1) 10)
8.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	2.10.	82,97		44.852	0	EUR	1) 3) 10)
8.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	2.9.	17,03		44.852	0	EUR	1) 3) 10)
9.	DFMG Holding GmbH, Münster	2.26.	100,00		5.443.405	0	EUR	1) 3) 10)
10.	DFMG Zwischenholding GmbH, Bonn	2.9.	100,00		137	0	EUR	1) 3) 10)
11.	Daten-Kompetenzzentrum Städte und Regionen DKSR GmbH, Berlin	1.60.	23,69		1.650	174	EUR	1) 10)
12.	Desquared Computing Services S.A., Athen	1.348.	21,48		3.777	510	EUR	1) 10)
13.	Deteccon Al Saudia DETASAD Co. Ltd., Riad	1.51.	46,50		215.628	10.877	SAR	1) 10)
14.	Deutsche Telekom Capital Partners Executive Pool GmbH & Co. KG, Hamburg	1.62.	0,00		51	709	EUR	1) 10)
15.	Deutsche Telekom Venture Studio Limited, London	1.136.	17,23		171	(1.379)	GBP	1) 10)
16.	Deutscher Fernsehpreis GmbH, Köln	1.547.	20,00		217	(13)	EUR	1) 10)
17.	Devas Multimedia Private Limited L.L., Bangalore	1.54.	20,73		0	0	INR	1) 6) 11)
18.	Digital Infrastructure Vehicle I SCSp SICAV-RAIF, Luxemburg			35,77	771.724	105.119	EUR	1) 10)
19.	Donbas Telecom Ltd. L.L., Donetsk	1.34.	49,00		0	0		6)
20.	Droniq GmbH, Frankfurt am Main	1.348.	49,00		(609)	(2.632)	EUR	1) 10)
21.	E2 Hungary Energiakereskedelmi és Szolgáltató Zrt., Budapest	1.179.	50,00		5.582	1.941	EUR	1) 10)
22.	ENIO GmbH, Wien	1.28.	29,24		(654)	(2.340)	EUR	1) 10)
23.	Electrocycling GmbH, Goslar	1.547.	25,35		34.443	5.635	EUR	1) 10)
24.	Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn			10,10	170.273	0	EUR	1) 3) 10)
24.	Erste DFMG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn	2.9.	89,90		170.273	0	EUR	1) 3) 10)
25.	Fiber Experts Deutschland GmbH, Leverkusen	1.65.	40,00		7.342	4.324	EUR	1) 10)
26.	GD Towers Holding GmbH, Bonn	1.134.	49,00		4.214.683	(762.309)	EUR	1) 10)
27.	Glasfaser NordWest Connect GmbH & Co. KG, Oldenburg	2.29.	100,00		1.000	8.655	EUR	1) 10)
28.	Glasfaser NordWest Connect Verwaltungs-GmbH, Oldenburg	2.29.	100,00		31	4	EUR	1) 10)
29.	Glasfaser NordWest GmbH & Co. KG, Oldenburg	1.347.	50,00		19.543	(16.441)	EUR	1) 10)
30.	Glasfaser NordWest Verwaltungs-GmbH, Oldenburg	2.29.	100,00		38	6	EUR	1) 10)
31.	GlasfaserPlus GP GmbH, Köln	2.33.	100,00		27	1	EUR	1) 10)
32.	GlasfaserPlus GmbH, Köln	2.33.	100,00		132.001	0	EUR	1) 3) 10)
33.	GlasfaserPlus Holding GmbH & Co. KG, Köln	1.347.	50,00		287.381	(67.464)	EUR	1) 10)
34.	GlasfaserPlus IT Services GmbH, Köln	2.33.	100,00		33	0	EUR	1) 3) 10)
35.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1.135.	10,97		19.050	(173)	EUR	1) 10)
35.	HMM Deutschland GmbH, Moers			38,46	19.050	(173)	EUR	1) 10)
36.	HWV - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.317.	20,00		1.450	50	EUR	1) 10)
36.	HWV - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.315.	20,00		1.450	50	EUR	1) 10)
37.	Inchange Fund I SCSp SICAV-RAIF, Luxemburg			19,77	0	0		4)
38.	JPH Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar	1.164.	39,10		335.266	1.423	BAM	1) 10)
39.	Kespler Data Tech, S.L., Madrid	1.65.	42,82		3.452	(986)	EUR	1) 10)
40.	MNP Deutschland GoR, Düsseldorf	1.347.	33,33		678	118	EUR	1) 10)
41.	MVS Net, S.A. de C.V., Mexico-Stadt	1.21.	26,27		0	0	USD	1) 10)
42.	Mobile Telephony Companies Association, Marousi	1.163.	33,33		1.156	(1.248)	EUR	1) 10)
43.	NetWorks Sp. z o.o., Warschau	1.287.	50,00		40.190	5.556	PLN	1) 10)
44.	OmegaTowers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	2.8.	100,00		5.383	31	EUR	1) 10)
45.	OmegaTowers 1 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	2.8.	100,00		32	1	EUR	1) 10)
46.	OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	2.8.	100,00		14.698	550	EUR	1) 10)
47.	OmegaTowers 2 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	2.8.	100,00		31	1	EUR	1) 10)
48.	PC Topco Limited, Guernsey	1.65.	25,00		258.517	(61)	GBP	1) 10)
49.	PreHCM Services GmbH, Niedernberg	2.8.	100,00		2.258	420	EUR	1) 10)
50.	SK Gaming Beteiligungs GmbH, Köln	1.547.	28,27		19.382	(50)	EUR	1) 10)
51.	STRATOSPHERIC PLATFORMS (UK) LIMITED, London	1.233.	38,22		(83.106)	(3.445)	GBP	1) 10)
52.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington	1.300.	100,00		1.164.198	(29.216)	USD	1) 10)

Der Jahresabschluss | 52
Anhang – Sonstige Angaben

166 Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	über	Indirekt %	Direkt %	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
53.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington	1.302.	100,00		1.393.988	(34.234)	USD	1) 10)
54.	TELEGNOSIS - Provider of solvency Assessment Information in the Telecommunications Sector - Private Company, Athen	1.163.	33,33		18	1	EUR	1) 10)
55.	TOWERS Infra Austria GmbH, Wien	2.9.	100,00		129.196	(21.812)	EUR	1) 10)
56.	Techniker GmbH, Bonn			50,00	6.041	879	EUR	1) 10)
57.	Tehnološki centar Split d.o.o., Split	1.164.	29,76		67	(1)	EUR	1) 10)
58.	Teridon Technologies Ltd., Ra'anana	1.348.	32,34		14.671	(9.162)	USD	1) 10)
59.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd. i. L., Amman	1.163.	40,00		0	0		6)
59.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd. i. L., Amman	1.34.	10,00		0	0		6)
60.	Utq Deutschland GmbH, Frankfurt am Main	2.63.	100,00		31	6	EUR	1) 2) 10)
61.	Utq France SAS, Boulogne-Billancourt	2.63.	100,00		9	(1)	EUR	1) 2) 10)
62.	Utq Italia S.r.l., Mailand	2.63.	100,00		10	0	EUR	1) 2) 10)
63.	Utq S.A., Brüssel	1.367.	25,00		8.033	(5.967)	EUR	1) 2) 10)
64.	Utq Solutions Espana S.L., Madrid	2.63.	100,00		10	0	EUR	1) 2) 10)
65.	Utq UK Limited, London	2.63.	100,00		0	0	GBP	1) 2) 10)
66.	Yemen Public Payphone Company Ltd. i. L., Sanaa	1.163.	10,00		0	0		6)
66.	Yemen Public Payphone Company Ltd. i. L., Sanaa	1.34.	15,00		0	0		6)
67.	esy Holdings GmbH, Oberursel	1.358.	35,00					

- ¹⁾ Eigenkapital/ Jahresüberschuss /-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss
²⁾ Eigenkapital/ Jahresüberschuss /-fehlbetrag Rumpfgeschäftsjahr
³⁾ Jahresüberschuss /-fehlbetrag unter Berücksichtigung der vorhandenen Ergebnisabführungsverträge
⁴⁾ Zugang durch Gründung oder Erwerb
⁵⁾ Eigenkapital/ Jahresüberschuss /-fehlbetrag nach IFRS
⁶⁾ In Liquidation
⁷⁾ Anteile werden treuhänderisch vom Deutsche Telekom Trust e. V. gehalten
⁸⁾ Eigenkapital/ Jahresüberschuss /-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.03.2024
⁹⁾ Eigenkapital/ Jahresüberschuss /-fehlbetrag nach konsolidierten IFRS Werten 31.03.2024
¹⁰⁾ Eigenkapital/ Jahresüberschuss /-fehlbetrag 2023
¹¹⁾ Eigenkapital/ Jahresüberschuss /-fehlbetrag 2022
¹²⁾ Eigenkapital/ Jahresüberschuss /-fehlbetrag 2021

Bonn, den 18. Februar 2025

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Dr. Ferri Abolhassan Birgit Bohle Srini Gopalan Dr. Christian P. Illek

Thorsten Langheim Dominique Leroy Claudia Nemat

Versicherung der gesetzlichen Vertreter

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Jahresabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt und im Lagebericht, der mit dem Konzernlagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage der Gesellschaft so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung der Gesellschaft beschrieben sind.

Bonn, den 18. Februar 2025

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Dr. Ferri Abolhassan

Birgit Bohle

Srini Gopalan

Dr. Christian P. Illek

Thorsten Langheim

Dominique Leroy

Claudia Nemat

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

前掲の連結財務諸表及び個別財務諸表に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

上記「第3 事業の状況－4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－後発事象」の項を参照のこと。

(2) 訴訟

上記「第3 事業の状況－3 事業等のリスク－訴訟」の項を参照のこと。

4【ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

1. 国際財務報告基準と日本の会計原則の相違

本書記載の連結財務諸表は、欧州連合で採択され、国際会計基準審議会により発行されたIFRS会計基準に準拠して作成されている。IFRS会計基準は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本の会計原則」という。))とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRS会計基準では、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引及び他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRS会計基準に準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正及び組替が行われる。また、国際会計基準(以下「IAS」という。)第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社又は共同支配企業が類似の状況における同様の取引及び事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社又は共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社又は共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合、及び国内子会社が指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、一定の項目(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一する。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRS会計基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合、及び国内関連会社が指定国際会計基準又は修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRS会計基準では、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社及びその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3か月を超えてはならず、報告期間の長さ及び財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社及び共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社又は共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社又は共同支配企業と異なる場合には、関連会社又は共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社又は共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社又は共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。但し、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引又は事象が発生しているときには、必要な修正又は注記を行う。

(2) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

(a) 連結の範囲及び持分法の適用範囲

IFRS会計基準では、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配又は重要な影響力を有する企業は、関連会社又は共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務及び営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものと定めている。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）を「誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業」と定義し、組成された企業への関与についての開示要求事項を定めている。組成された企業は、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。但し、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、又は連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社及び重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。但し、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額又は当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(b)投資企業に関する連結の例外

IFRS会計基準では、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIFRS第9号「金融商品」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

尚、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。但し、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、ベンチャーキャピタルなどの投資企業（投資先の事業そのものによる成果ではなく、売却による成果を期待して投資価値の向上を目的とする業務を専ら行う企業）が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として他の企業の株式や出資を有している場合、当該他の企業の意思決定機関を支配していることに該当する要件（すなわち、親会社に該当する要件）を満たしていても、財務上又は営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる一定の要件を満たす場合には、当該他の企業は子会社に該当しないこととされている。

(3) 非支配持分

IFRS会計基準では、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

(a) 非支配持分の公正価値

(b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRS会計基準で要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRS会計基準のように非支配株主持分を当初認識時に公正価値で測定する方法（全部のれん方式）は認められておらず、取得日における非支配株主持分は、同日における被取得企業の識別可能純資産の時価に対する非支配株主の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRS会計基準では、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断及び仮定（支配、共同支配及び重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断及び仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動及びキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容及び程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決め及び関連会社への関与（共同支配の取決め及び関連会社への関与の内容、程度及び財務上の影響、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容及び程度、並びに当該関与に関連したリスクの内容及び変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項及びこれらに重要な変更があったときは、その旨及びその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRS会計基準では、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業又は事業の結合、及び事業を構成しない資産又は資産グループの取得を除く。）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

但し、日本基準とIFRS会計基準の間には、主に以下の差異が存在する。

(a)条件付対価の処理

IFRS会計基準では、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付若しくは引渡し又は返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するか又は返還される対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんの修正（のれんの追加的認識若しくは負ののれんの減額又はのれんの減額若しくは負ののれんの追加的認識）を行う。

(b)のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRS会計基準では、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRS会計基準のように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c)のれんの償却

IFRS会計基準では、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、のれんの計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。但し、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(6) 金融商品の分類及び測定

IFRS会計基準では、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

但し、企業は、当初認識時に、売買目的保有又はIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品に対する投資の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプション及び負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産及び金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、又は
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金及び債権は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ 金融負債のうち支払手形、買掛金、借入金、社債その他の債務は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格又は高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRS会計基準で認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRS会計基準では、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、又は(2)金融資産を譲渡し、かつ(a)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、若しくは(b)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRS会計基準では、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」に従い、売買目的又は売却可能（その他有価証券）から満期保有目的へ保有目的区分を変更することは認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への保有目的区分の変更については、正当な理由がある限られた状況（例えば、トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券の保有目的区分をすべて売却可能（その他有価証券）に変更することができる。）においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

IFRS会計基準では、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産及び金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態及び業績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中及び報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容及び程度、並びに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。但し、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。

(10) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRS会計基準では、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産又は資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産又は資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産又は資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産又は資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b)金融資産の減損

IFRS会計基準では、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメント及び金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金は、その他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（又は戻入れ）の金額は、減損利得又は減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。実質価額とは、通常、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額とされている。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態及び経営成績等に応じて債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の3つに区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金及び債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(11) ヘッジ会計

IFRS会計基準では、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。但し、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産若しくは負債又は可能性の非常に高い予定取引の全部又は構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の利得又は損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債で、予定取引により発生が見込まれる資産又は負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。但し、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」及び関連する実務指針において、IFRS会計基準と概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（尚、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産又は負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該資産又は負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引及び金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(12) 株式交付費

IFRS会計基準では、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。但し、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(13) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRS会計基準では、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

- ・ 割引率

IFRS会計基準では、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

- ・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRS会計基準では、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。尚、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に期待される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）及び過去勤務費用

IFRS会計基準では、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）及び過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRS会計基準では、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(14) 株式に基づく報酬

IFRS会計基準では、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型及び現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及びそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財又はサービスの公正価値で測定する。従業員及び他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財又はサービス及び発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引又は当該取引の構成要素を、現金（又は他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。また、実務対応報告第41号「取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に関する取扱い」の適用対象とされる取締役の報酬等として株式を無償交付する取引に係る費用の認識及び測定については、企業会計基準第8号の定めに従うこととされている。

但し、企業会計基準第8号及び実務対応報告第41号の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（負債）処理される。また、企業会計基準第8号では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、IFRS会計基準と異なる処理が定められている。

(15) 研究開発費

IFRS会計基準では、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。

(16) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRS会計基準では、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予想される消費のパターンに著しい変化があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」及び企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRS会計基準では、IAS第16号に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRS会計基準では、IAS第16号に従い、当初認識後の有形固定資産の測定方法として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、有形固定資産は、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額及びその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(17) 資産に関する政府補助金

IFRS会計基準では、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金は、受入時に営業外収益又は特別利益として認識される。但し、企業会計原則等に基づき、対応する資産の取得原価から当該補助金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(18) 金融保証契約

IFRS会計基準では、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、又は金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合若しくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初は公正価値で計上し、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。

(19) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRS会計基準では、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金又は繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、又は税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニング及び将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジュールリング等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRS会計基準では、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(20) リース取引

IFRS会計基準では、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約又は契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

- (a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- (b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産及び負債を認識することを借手に要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産及びリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。借手は、使用権資産をその他の非金融資産（有形固定資産等）と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息を認識する。リース負債は、開始日において支払われていないリース料の割引現在価値で当初測定され、使用権資産は、リース負債の当初測定額に必要な調整を加味した取得原価で当初測定される。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能のリース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産及びリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。尚、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。また、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(21) 売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業

IFRS会計基準では、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産及び負債、及びこれらに関連してその他の包括利益で認識された収益又は費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（又は処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRS会計基準では、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（又は純損益及びその他の包括利益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却又は廃棄予定の固定資産は企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い会計処理されることになる。

(22) 有給休暇

IFRS会計基準では、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(23) 借入コスト

IFRS会計基準では、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。但し、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらす可能性が高く、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。但し、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(24) 負債と資本の区分

IFRS会計基準では、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、並びに金融負債、金融資産及び資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産又は資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

(25) 損益計算書上の表示

IFRS会計基準では、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益又は費用のいかなる項目も、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書又は注記において、異常項目として表示してはならない。尚、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益及びその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則及び企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益及び特別損失を記載することが求められる。

(26) 法人所得税の不確実性

IFRS会計基準では、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を、法人所得税申告において使用したか又は使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、①最も可能性の高い金額又は②期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税及び事業税等の更正等による追徴及び還付の場合の当該追徴税額及び還付税額、又は、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額又は当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合及び還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額及び還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

(27) 保険契約

IFRS会計基準では、IFRS第17号「保険契約」において、本基準の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する原則が定められている。IFRS第17号の主要な原則は、企業が次のことを行うことである。

- (a) 他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約を、保険契約として識別する。
- (b) 特定の組込デリバティブ、別個の投資要素及び別個の履行義務を保険契約から分離する。
- (c) 契約を企業が認識し測定するグループに分割する。
- (d) 保険契約グループを下記の(i)と(ii)の合計（(i)が負債の場合）又は差額（(i)が資産の場合）で認識し測定する。
 - (i) 将来キャッシュ・フローのリスク調整後の現在価値（履行キャッシュ・フロー）で、これらの履行キャッシュ・フローに関する利用可能なすべての情報を、観察可能な市場情報と整合的な方法で織り込んだもの
 - (ii) 契約グループにおける未稼得利益を表す金額（契約上のサービス・マージン）
- (e) 保険契約グループからの利益を、企業が保険カバーを提供する期間にわたり、また、企業がリスクから解放されるにつれて、認識する。契約グループが損失を生じているか又は損失を生じるようになった場合には、企業は当該損失を直ちに認識する。
- (f) 保険収益、保険サービス費用及び保険金融収益又は費用を区分して表示する。
- (g) IFRS第17号の範囲に含まれる契約が企業の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表利用者が評価することを可能とする情報を開示する。この目的を達成するため、企業は下記に関する定性的情報及び定量的情報を開示する。
 - (i) 保険契約について財務諸表に認識した金額
 - (ii) 本基準を適用する際に行った重要な判断及び当該判断の変更
 - (iii) 本基準の範囲に含まれる契約から生じるリスクの性質及び程度

企業は、一部の保険契約に対しては単純化した測定アプローチ（保険料配分アプローチ）を適用することができる。単純化した測定アプローチは、企業が、保険料をカバー期間に配分することにより、残りのサービスに関連する金額を測定することを認めている。

日本では、保険契約に関する個別の会計基準はなく、保険法において保険契約とは保険契約、共済契約その他いかなる名称であるかを問わず、当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料を支払うことを約する契約と定義されている。また、保険業法において、生命保険業免許又は損害保険業免許を受けて保険業を行うものを保険会社と定義し、同法及び保険業法施行規則等において保険会社に強制適用される保険負債等の会計処理を規定している。

保険業法施行規則では、現金収入をもって保険料の収益認識を行う一方、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために保険数理に基づき計算された金額や、保険契約に定めた保険期間のうち未経過分に相当する金額等について、責任準備金へ繰入すること等が定められている。

II. ドイツと日本の会計原則の相違

本書記載の個別財務諸表は、ドイツの会計原則に準拠して作成され、日本の会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 有価証券及びデリバティブ

ドイツの会計原則では、有価証券は一年基準に従い固定資産又は流動資産に分類・測定する。

- ・ 短期投資は低価法（取得原価又は市場価値のいずれかに低い方）により測定し、未実現損失の場合のみ認識する（未実現利益は認識しない）。
- ・ 長期投資は取得原価で測定し、減損の対象となる。

デリバティブも低価法により測定し、未実現損失の場合のみ認識する（未実現利益は認識しない）。

日本では、有価証券は以下の通り分類・測定する。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、又は
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とする。

デリバティブは時価で測定し、評価差額は原則として当期の損益として処理する（未実現利益の場合も認識する）。

(2) 繰延税金資産（税効果会計）

ドイツの会計原則では、繰延税金負債を超過する繰延税金資産の計上は任意である。一方、繰延税金資産を超過する繰延税金負債の計上は必須である。ドイツテレコムは、当該繰延税金資産を計上しない会計方針を選択している。

日本では、一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収又は支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しなければならない。

(3) 年金及び類似債務に対する引当金

ドイツの会計原則では、年金債務の計算に使用する割引率として、ドイツ連邦銀行が公表する直近10年間の平均市場利子率を使用する。数理計算上の差異は純損益に即時認識する。

日本では、割引率として、期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回り（いずれも選択可能）を使用する（平均利回りの使用は認められていない）。数理計算上の差異については遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。

(4) ヘッジ会計

ドイツの会計原則では、ヘッジの非有効部分が評価損の場合には純損益に即時認識する（評価益の場合は認識しない）。

日本では、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行う（尚、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

3 【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにドイツの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。実質株主の指示がない限り、窓口証券会社は実質株主のために議決権の行使に関する指示をしない。

(5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

当社は日本国内において株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人を置いていない。

3 株主に対する特典

なし。

4 株式の譲渡制限

欧州連合反テロ法に記載されている人物又は企業への譲渡を除き、株式の譲渡制限はない。

5 その他の株式事務に関する事項

決 算 期	…… 毎年12月31日
定時株主総会	…… 当社の登記上の本店所在地、ドイツの証券取引所の所在地又は250,000人超の住民を有するドイツの大都市において決算期日から8か月以内に開催される。
基 準 日	…… 配当を受領する権利を有する実質株主は、通常、配当金の支払いを決議する株主総会の日と同一の日現在における窓口証券会社の帳簿上の名義人である。
株券の種類	…… 無額面。
株券に関する手数料	…… 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いを行う必要がある。
公 告	…… 日本において公告は行われない。

6 配当等に関する日本における課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。課税上の取扱いは変更される可能性があり、また当該実質株主の具体的な事情により異なる取扱いがなされることがある。個別の課税上の取扱いについては各人の税務顧問に相談すべきである。

(イ)配 当

実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当については、ドイツにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたドイツの国又は地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した金額に対して、個人の場合は15%の所得税と5%の住民税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。これに加えて、元の適用される所得税率に2.1%を乗じて得られる税率の復興特別所得税が2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税に追加される。

また、個人が支払いを受ける配当については、原則として総合課税となるが、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税を選択した場合は、15%の所得税と5%の住民税が課せられる。これに加えて、元の適用される所得税率に2.1%を乗じて得られる税率の復興特別所得税が2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税に追加される。

ドイツにおいて課税された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。

(ロ)売買損益

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の株式の売買損益課税と同様である。

(ハ)相 続 税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等に該当する会社は存在しない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 2023年度(自2023年1月1日 至2023年12月31日)

2024年6月26日関東財務局長に提出

2 半期報告書及びその添付書類

事業年度 2024年度半期(自2024年1月1日 至2024年6月30日)

2024年9月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)御中

連結財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)及び子会社(以下「グループ」という。)の連結財務諸表、すなわち2024年12月31日現在の連結財政状態計算書、2024年1月1日から12月31日までの事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要性がある会計方針情報を含む連結財務諸表の注記について監査を行った。連結財務諸表注記45から47で言及されている報酬報告書の内容については、監査を行っていない。また、私たちは、2024年1月1日から12月31日までの事業年度のドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)及びグループの統合経営報告書についても監査を行った。統合経営報告書のうち、統合サステナビリティ報告書、及び「ガバナンス及びその他の開示」の「コーポレート・ガバナンス報告書及び遵守宣誓書並びに更新後の2024年度遵守宣誓書」に掲載されているドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(ドイツ株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)の内容については、ドイツの法規定に従い監査を行っていない。また、統合経営報告書に掲載されているドイツ株式会社法(AktG)第162条に基づく報酬報告書の内容、及び統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容についても、監査を行っていない。

私たちの意見は、監査の過程で入手した情報に基づいている。

1. 添付の連結財務諸表は、欧州連合(EU)が採用する国際会計基準審議会(IASB)公表のIFRS[®]会計基準(以下「IFRS会計基準」という。)及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項に従い適用されるドイツ商法の補足規定に全ての重要な点において準拠しており、グループの2024年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2024年1月1日から12月31日までの事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を提供している。私たちの連結財務諸表に対する監査意見は、報酬報告書の内容は対象としてない。
2. 添付の統合経営報告書は、全体としてのグループの状況に関する適切な概観を提供している。この統合経営報告書は、全ての重要な点において連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に従い、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示している。私たちの統合経営報告書に対する監査意見は、上記の統合サステナビリティ報告書、コーポレート・ガバナンス報告書及び報酬報告書の内容、並びに経営報告以外の開示の内容は対象としていない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文に従い、私たちは、監査の結果、連結財務諸表及び統合経営報告書の法令準拠性について限定事項はないことを宣言する。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、連結財務諸表及び統合経営報告書の監査を行った。私たちは、国際監査基準(ISA)にも補足的に準拠して連結財務諸表の監査を行った。これらの規則、原則及び基準における私たちの責任は、本監査報告書の「連結財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、欧州法、ドイツ商法及び職業的専門家の法律に関する規定に従ってグループの会社から独立しており、また、その他のドイツの職業的専門家の責任を果たしている。さらに、EU監査規則第10条第2項(f)に従い、EU監査規則第5条第1項が禁止する非監査業務の提供は行っていないことを宣言する。私たちは、連結財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2024年1月1日から12月31日までの事業年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私たちが監査の過程で監査上の主要な検討事項と判断した事項は、以下の販売収益に関する会計処理である。

この監査上の主要な検討事項は、以下の構成で記載されている。

- a)説明(連結財務諸表上の関連情報の参照先を含む)
- b)監査上の対応

収益の認識

a)ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)が2024年度の連結損益計算書に認識している収益は、1,158億ユーロ(前事業年度:1,120億ユーロ)である。この収益は、特にサービスの提供(すなわち、モバイル及び固定ネットワークによる音声及びデータ・サービス並びにICTサービスの提供)の他、商品の販売により発生したものである。このようなビジネス・モデル及びサービスの多様性から、この収益を、適用される国際財務報告基準「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)に従い連結損益計算書に正確に認識するには、複数の複雑なITシステム間の調整が必要となる。ITシステムでは、極めて多数の取引の開始、処理及び請求が自動で行われている。

このようなサービスの複雑性及び活発な展開を踏まえ、必然的なITシステムによる収益の認識を、私たちの監査範囲において特に重要な事項と判断した。

業務執行取締役による収益に関する開示は、連結財務諸表注記の「会計方針の要約」の「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクション並びに連結損益計算書注記20「営業収益」で行われている。

b)まず、私たちは、重要な虚偽表示リスクの評価のため、企業環境及び適用される会計基準を考慮の上、収益認識に関して導入されている業務プロセス及び内部統制を理解した。

識別した内部統制のうち収益の監査に関連する範囲について、内部統制の整備及び運用状況の評価を行った。この整備及び運用状況の評価は、手作業による統制、及び収益認識に使用されているITシステム内の自動化された統制(取引処理に係るシステム統合されたデータ入力、処理及びデータ生成に関する統制)の双方を対象として実施した。また、内部統制の運用上重要なITシステムについては、IT専門家の関与によるIT全般統制(特に、適切なアクセス権の維持、当該ITシステムの確実な運用及び変更に関する統制)の整備及び運用状況についての評価も実施した。

これらの監査手続の過程において識別した重要な虚偽表示リスクを基に、収益認識の監査に関連する内部統制から手作業による統制、自動化された統制及びIT全般統制を抽出した上で、これらの統制の当事業年度の有効性評価のため、IT専門家の関与による運用状況の評価を実施した。

運用状況の有効性の評価とは別に、識別した重要な虚偽表示リスクに対応した以下の実証手続も実施した。

- 抽出したビジネス・モデルについて、ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)の業務執行取締役が定めた会計方針による収益認識が、関連する財務報告基準(IFRS第15号)の要求事項に準拠しているかをIFRS専門家の関与の上、検討した。
- 上流システムに入力されている取引データと総勘定元帳に計上されている収益との一致を確かめ、正確性及び網羅性について検証した。これには、収益の期間帰属に関して行われた手作業による整理仕訳の検討も含まれる。
- さらに収益の監査として、データ分析ツールを利用して多様な収益フローを経時的に評価するとともに、推定された顧客及び収益の傾向からの乖離について分析を行った。分析に使用した顧客契約データについて、根拠資料である契約書とマスターデータ・システム上の関連データとの照合をサンプルベースで実施した。

その他の記載内容

業務執行取締役及び/又は監査役会は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は以下から構成されている。

■監査役会報告書

■統合サステナビリティ報告書(ドイツ商法典(HGB)第289b条から289e条並びに第315b条及び第315c条に基づく非財務報告の開示を含む)

■コーポレート・ガバナンス報告書(ドイツ株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)

■報酬報告書

■統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容

■ドイツ商法典(HGB)第297条第2項第4文及び第315条第1項第5文に基づく連結財務諸表及び統合経営報告書に対する業務執行取締役の責任宣誓書

■年次報告書のその他の全ての部分

■但し、連結財務諸表、統合経営報告書の監査済みの内容及び私たちの監査報告書を除く

監査役会は、監査役会報告書に対して責任を有している。業務執行取締役及び監査役会は、統合経営報告書の「ガバナンス及びその他の開示」に掲載されているドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関する株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書、及び報酬報告書に対して責任を有している。これ以外のその他の記載内容については、業務執行取締役が責任を有している。

私たちの連結財務諸表及び統合経営報告書に対する監査意見の対象範囲にはその他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちはその他の記載内容に対して監査意見又は他のいかなる形式による保証の結論も表明しない。

監査における私たちの責任は、上記のその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容が以下に該当するかを検討することにある。

■連結財務諸表、統合経営報告書の監査済みの内容、若しくは私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、又は

■そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務諸表及び統合経営報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役の責任は、EUが採用するIFRS会計基準及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項に従い適用されるドイツ商法の補足規定に全ての重要な点において準拠した連結財務諸表を作成すること、並びに連結財務諸表がこれらの規定に従いグループの資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供することにある。また、業務執行取締役は、不正(すなわち、不正な財務報告及び資産の横領)又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任もある。

連結財務諸表を作成するに当たり、業務執行取締役は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。また、経営者がグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提として財務報告を行う責任がある。

さらに、業務執行取締役の責任は、統合経営報告書を作成すること、並びに統合経営報告書が全体としてのグループの状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示することにある。また、業務執行取締役は、適用されるドイツの法規定に準拠した統合経営報告書を作成するため、及び統合経営報告書における経営者の主張に関する十分かつ適切な証拠を提供するために必要と判断した対応及び方策(仕組み)に対する責任も有している。

監査役会の責任は、連結財務諸表及び統合経営報告書を作成するグループの財務報告プロセスを監視することにある。

連結財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任

私たちの目的は、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、統合経営報告書が全体としてのグループの状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得て、連結財務諸表及び統合経営報告書に関する私たちの意見を含む監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、また国際監査基準(ISA)に補足的に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表及び統合経営報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による連結財務諸表及び統合経営報告書の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表監査に関連する内部統制、並びに統合経営報告書監査に関連する対応及び方策を理解する。但し、これは、グループの内部統制又は対応及び方策の有効性について監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役が採用した会計方針の適切性、並びに業務執行取締役によって行われた見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 業務執行取締役が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表又は統合経営報告書の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の開示が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 開示を含めた全体としての連結財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、連結財務諸表がEUが採用するIFRS会計基準及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項に従い適用されるドイツ商法の補足規定に準拠して、グループの資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供するよう基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表及び統合経営報告書に対する意見表明の基礎となる、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。私たちは、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。私たちは、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 統合経営報告書が連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、またグループの状況に関する適切な概観を提供しているかを評価する。
- 業務執行取締役が統合経営報告書に記載した将来予測的な情報に対して監査手続を実施する。私たちは、十分かつ適切な監査証拠に基づき、特に業務執行取締役が将来予測的な情報の基礎として使用した重要な仮定、及び基礎として使用されたこれらの仮定から将来予測的な情報が適切に算出されているかを評価する。私たちは、将来予測的な情報及び基礎として使用された仮定に対して個別に意見を表明するものではない。将来の事象が将来予測的な情報と大幅に乖離する重大な回避不能なリスクが存在する。

私たちは、監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

私たちは、監査役会に対して、独立性に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

私たちは、監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。但し、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合は当該事項を記載しない。

法令等が要求するその他の事項に関する報告

ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い公表用に作成された連結財務諸表及び統合経営報告書の電子複製の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い、電子ファイル(SHA-256-Wert 75f9a097ee98de3046bed87818562ad6134f6d9b8ad81f37428e01c10ca17e13)に含まれている公表用に作成された連結財務諸表及び統合経営報告書(以下「ESEF文書」という。)の電子複製が、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマット(以下「ESEFフォーマット」という。)の規定に準拠しているかについての合理的な保証を得るために、監査を行った。この監査は、ドイツの法規定に従い、連結財務諸表及び統合経営報告書の情報をESEFフォーマットに変換することのみを対象としており、したがって、これらの複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれも対象としていない。

私たちの意見では、上記の電子ファイルに含まれている公表用に作成された連結財務諸表及び統合経営報告書の電子複製は、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に準拠している。私たちは、この監査意見並びに上記「連結財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告」に記載されている2024年1月1日から12月31日までの事業年度の添付の連結財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見以外に、これらの電子複製に含まれている情報及び上記電子ファイルに含まれているその他の情報についていかなる意見も表明しない。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項及びIDW監査基準「公表用に作成された財務諸表及び経営報告書の電子複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に準拠した監査(IDW PS 410)(2022年6月)」に従い、上記の電子ファイルに含まれている連結財務諸表及び統合経営報告書の電子複製に関する監査を行った。これらの基準における私たちの責任は、「ESEF文書の監査におけるグループ監査人の責任」に記載されている。私たちの監査法人は、IDW品質管理基準の規定を適用している。

ESEF文書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

会社の業務執行取締役の責任は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第1号に準拠して連結財務諸表及び統合経営報告書の電子ファイルを基にESEF文書を作成すること、並びにドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第2号に準拠して連結財務諸表のタグ付けを行うことにある。

また、会社の業務執行取締役は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反のないESEF文書を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任も有している。

監査役会の責任は、財務報告プロセスの一環としてのESEF文書の作成プロセスを監視することにある。

ESEF文書の監査におけるグループ監査人の責任

私たちの目的は、ESEF文書にドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反がないかについて合理的な保証を得ることにある。

私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ドイツ商法典(HGB)第328条第1項の規定に対する故意又は過失による重大な違反に係るリスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、ESEF文書の監査に関連する内部統制を理解する。但し、これは、それらの内部統制の有効性について監査意見を表明するためではない。
- ESEF文書の技術的有效性、すなわちESEF文書が含まれている電子ファイルが、電子ファイルの技術仕様に関する委任規則(EU)第2019/815号の規定に準拠した報告日現在有効なバージョンとなっているかを評価する。

- ESEF文書が、監査済み連結財務諸表及び監査済み統合経営報告書と同一の内容をXHTML形式で再現可能かを評価する。
- 委任規則(EU)第2019/815号第4条及び第6条の規定に準拠した報告日現在有効なバージョンのインラインXBRL技術(iXBRL)を使用したESEF文書のタグ付けが、適切かつ完全で機械可読であるXBRLのコピーからXTMHL形式で再現可能かを評価する。

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私たちは、2024年4月10日開催の定時株主総会においてグループの監査人に選任されている。私たちは、2024年5月15日に監査役会から委任を受けている。私たちは、2022年度から継続してドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)のグループ監査人である。

私たちは、本監査報告書に記載の監査意見が、EU監査規則第11条の監査委員会に対する追加報告書(長文監査報告書)と一致していることを宣言する。

その他の事項－監査報告書の利用

私たちの監査報告書は、常に監査済み連結財務諸表及び監査済み統合経営報告書並びに監査済みESEF文書との併読が必要である。ESEFフォーマットに変換された連結財務諸表及び統合経営報告書は、登記されたものを含め、あくまでも監査済み連結財務諸表及び監査済み統合経営報告書の電子複製であり、代替するものではない。特に、ESEFに関する報告及びこれに含まれる私たちの監査意見は、電子フォーマットで提供されている監査済みESEF文書と併せてのみ利用可能である。

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士は、Prof. Dr.ティム・ホフマンである。

デュッセルドルフ、2025年2月24日

デロイト・ゲエムペーハー

監査法人

クリストフ・シェンク

ドイツ経済監査士

Prof. Dr.ティム・ホフマン

ドイツ経済監査士

[次へ](#)

Vermerke des unabhängigen Abschluss- bzw. Wirtschaftsprüfers

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES UND DES ZUSAMMENGEFASSTEN LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der Deutsche Telekom AG, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Konzernbilanz zum 31. Dezember 2024, der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Konzern-Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 sowie dem Konzernanhang, einschließlich wesentlicher Informationen zu den Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Den Vergütungsbericht, auf den im Konzernanhang unter den Nummern 45 bis 47 jeweils verwiesen wird, haben wir nicht inhaltlich geprüft. Darüber hinaus haben wir den mit dem Lagebericht des Mutterunternehmens zusammengefassten Lagebericht der Deutsche Telekom AG, Bonn, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 geprüft. Die im zusammengefassten Lagebericht enthaltene zusammengefasste Nachhaltigkeitserklärung sowie die Erklärung zur Unternehmensführung nach §§ 289f und 315d HGB, auf die im Abschnitt „Erklärung zur Unternehmensführung und Entsprechenserklärung sowie Aktualisierung der Entsprechenserklärung 2024“ im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ Bezug genommen wird, einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG, haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft. Zudem haben wir den Vergütungsbericht nach § 162 AktG, auf den im zusammengefassten Lagebericht verwiesen wird, sowie die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ beschriebenen als ungeprüft und lageberichtsfremd gekennzeichneten Angaben nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

1. entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den vom International Accounting Standards Board (IASB) herausgegebenen IFRS® Accounting Standards (im Folgenden „IFRS Accounting Standards“), wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2024 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024; unser Prüfungsurteil zum Konzernabschluss erstreckt sich dabei nicht auf die Inhalte des Vergütungsberichts; und
2. vermittelt der beigefügte zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum zusammengefassten Lagebericht erstreckt sich nicht auf die Inhalte der oben genannten Erklärungen, des Vergütungsberichts und die lageberichtsfremden Angaben.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir mit der Bilanzierung der Umsatzerlöse den aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalt dar.

Unsere Darstellung dieses besonders wichtigen Prüfungssachverhalts haben wir wie folgt strukturiert:

- a) Sachverhaltsbeschreibung (einschließlich Verweis auf zugehörige Angaben im Konzernabschluss)
- b) Prüferisches Vorgehen

Bilanzierung der Umsatzerlöse

a) Die Deutsche Telekom AG, Bonn, weist in ihrer Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr 2024 Umsatzerlöse i.H.v. Mrd. EUR 115,8 (Vorjahr: Mrd. EUR 112,0) aus. Diese werden insbesondere aus der Erbringung von Dienstleistungen, d. h. aus der Bereitstellung von Sprach- und Datendiensten im Mobilfunk- und Festnetz sowie aus ICT-Dienstleistungen, sowie dem Verkauf von Gütern und Handelswaren erwirtschaftet. Die zutreffende Erfassung dieser Umsatzerlöse in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung in Einklang mit dem maßgeblichen Rechnungslegungsstandard „Erlöse aus Verträgen mit Kunden“ (IFRS 15) erfordert als Folge des Geschäftsmodells mit seiner Dienstleistungsvielfalt das aufeinander abgestimmte Zusammenspiel einer Vielzahl komplexer IT-Systeme, in denen eine hohe Anzahl von Transaktionen in automatisierter Weise initiiert, prozessiert und fakturiert wird.

Vor dem Hintergrund von Komplexität und dynamischer Weiterentwicklung der Dienstleistungen war die Bilanzierung der Umsatzerlöse mit den hierfür erforderlichen IT-Systemen im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der gesetzlichen Vertreter zu den Umsatzerlösen sind in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ und in Abschnitt „20 – Umsatzerlöse“ des Kapitels „Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung“ des Konzernanhangs enthalten.

b) Zur Beurteilung von Risiken wesentlicher falscher Darstellungen haben wir uns zunächst unter Beachtung des Unternehmensumfelds und der maßgebenden Rechnungslegungsgrundsätze ein Verständnis der Prozessabläufe und des eingerichteten internen Kontrollsystems in Zusammenhang mit der Erfassung von Umsatzerlösen verschafft.

Soweit identifizierte Kontrollen für unsere Prüfung der Umsatzerlöse relevant waren, haben wir sie einer Aufbauprüfung unterzogen. Gegenstand dieser Aufbauprüfungen waren sowohl manuelle Kontrollen als auch automatische Kontrollen in den in Zusammenhang mit der Erfassung von Umsatzerlösen genutzten IT-Systemen (systemintegrierte Eingabe-, Verarbeitungs-, Ausgabekontrollen zur Transaktionsverarbeitung). In den für die Kontrollumsetzung bedeutsamen IT-Systemen haben wir ebenfalls die generellen IT-Kontrollen, insbesondere zur Sicherung des sachgerechten Zugriffs, zur Sicherstellung des Systembetriebs und von Veränderungen in Bezug auf diese IT-Systeme, einer Aufbauprüfung unter Hinzuziehung von IT-Spezialisten unterzogen.

Entsprechend den im Rahmen dieser Prüfungshandlungen festgestellten Risiken wesentlicher falscher Darstellungen haben wir von den prüfungsrelevanten Kontrollen im Umsatzbereich manuelle und automatische Kontrollen sowie damit verbundene generelle IT-Kontrollen ausgewählt, für die wir anschließend Funktionsprüfungen zur Beurteilung ihrer Wirksamkeit im Berichtsjahr durchgeführt haben. Auch hierbei haben wir IT-Spezialisten eingebunden.

Neben Funktionsprüfungen haben wir als Antwort auf festgestellte Risiken wesentlicher falscher Darstellungen unter anderem die folgenden aussagebezogenen Prüfungshandlungen durchgeführt:

Für ausgewählte Geschäftsmodelle haben wir unter Einbeziehung von IFRS-Spezialisten geprüft, ob die von den gesetzlichen Vertretern der Deutsche Telekom AG, Bonn, für diese Modelle festgelegten Bilanzierungsmethoden eine Umsatzrealisierung gemäß den Anforderungen des maßgeblichen Rechnungslegungsstandards IFRS 15 bewirken.

Wir haben die Überleitung der in den Vorsystemen erfassten Transaktionsdaten auf die im Hauptbuch ausgewiesenen Umsatzerlöse auf Richtigkeit und Vollständigkeit geprüft. Dies beinhaltete auch die Prüfung manueller Anpassungsbuchungen zur Umsatzabgrenzung.

Zur weiteren Prüfung der Umsatzerlöse haben wir mit Datenanalysewerkzeugen Auswertungen verschiedener Umsatzströme im Zeitablauf erzeugt und Abweichungen von erwarteten Kunden- und Umsatzentwicklungen analysiert. Die in die Analysen eingehenden Kunden- und Vertragsdaten haben wir geprüft, indem wir stichprobenweise die diesen zugrunde liegenden Verträge mit den jeweiligen Daten in den Stammdatensystemen abgeglichen haben.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter bzw. der Aufsichtsrat sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen:

den Bericht des Aufsichtsrats,

die zusammengefasste Nachhaltigkeitserklärung, die die Angaben der nichtfinanziellen Berichterstattung nach §§ 289b bis 289e sowie 315b und 315c HGB enthält,

die Erklärung zur Unternehmensführung einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG,

den Vergütungsbericht,

die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ des zusammengefassten Lageberichts beschriebenen und als ungeprüft gekennzeichneten lageberichtsfremden Angaben,

die Versicherungen der gesetzlichen Vertreter nach §§ 297 Abs. 2 Satz 4 und 315 Abs. 1 Satz 5 HGB zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht und

alle übrigen Teile des Geschäftsberichts,

aber nicht den Konzernabschluss, nicht die inhaltlich geprüften Angaben im zusammengefassten Lagebericht und nicht unseren dazugehörigen Bestätigungsvermerk.

Der Aufsichtsrat ist für den Bericht des Aufsichtsrats verantwortlich. Für die Erklärung nach § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex, die im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ des zusammengefassten Lageberichts enthalten ist, und den Vergütungsbericht sind die gesetzlichen Vertreter und der Aufsichtsrat verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen. Dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die oben genannten sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, zu den inhaltlich geprüften Angaben im zusammengefassten Lagebericht oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder

anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den zusammengefassten Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS Accounting Standards, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d. h. Manipulationen der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht, den Konzern zu liquidieren, oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs, oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im zusammengefassten Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, und ob der zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass eine aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellung nicht aufgedeckt wird, ist höher als das Risiko, dass eine aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellung nicht aufgedeckt wird, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

erlangen wir ein Verständnis von den für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollen und den für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit der internen Kontrollen des Konzerns bzw. dieser Vorkehrungen und Maßnahmen abzugeben.

beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.

beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Konzernabschlusses insgesamt einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS Accounting Standards, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.

planen wir die Konzernabschlussprüfung und führen sie durch, um ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftsbereiche innerhalb des Konzerns einzuholen als Grundlage für die Bildung der Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Beaufsichtigung und Durchsicht der für Zwecke der Konzernabschlussprüfung durchgeführten Prüfungstätigkeiten. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.

beurteilen wir den Einklang des zusammengefassten Lageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns.

führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im zusammengefassten Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel in internen Kontrollen, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und, sofern einschlägig, die zur Beseitigung von Unabhängigkeitsgefährdungen vorgenommenen Handlungen oder ergriffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach § 317 Abs. 3a HGB Prüfungsurteil

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3a HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der Datei, die den SHA-256-Wert 75f9a097ee98de3046bed87818562ad6134f6d9b8ad81f37428e01c10ca17e13 aufweist, enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Konzernabschluss und zum beigefügten zusammengefassten Lagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten Datei enthaltenen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3a HGB unter Beachtung des IDW-Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3a HGB (IDW PS 410 (06.2022)) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen der IDW Qualitätsmanagementstandards angewendet.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB und für die Auszeichnung des Konzernabschlusses nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 2 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Prozesses der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben.

beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d. h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt.

beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts ermöglichen.

beurteilen wir, ob die Auszeichnung der ESEF-Unterlagen mit Inline XBRL-Technologie (iXBRL) nach Maßgabe der Artikel 4 und 6 der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung eine angemessene und vollständige maschinenlesbare XBRL-Kopie der XHTML-Wiedergabe ermöglicht.

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 10. April 2024 als Abschlussprüfer des Konzernabschlusses gewählt. Wir wurden am 15. Mai 2024 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2022 als Abschlussprüfer des Konzernabschlusses der Deutsche Telekom AG, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

SONSTIGER SACHVERHALT – VERWENDUNG DES BESTÄTIGUNGSVERMERKS

Unser Bestätigungsvermerk ist stets im Zusammenhang mit dem geprüften Konzernabschluss und dem geprüften zusammengefassten Lagebericht sowie den geprüften ESEF-Unterlagen zu lesen. Der in das ESEF-Format überführte Konzernabschluss und zusammengefasste Lagebericht – auch die in das Unternehmensregister einzustellenden Fassungen – sind lediglich elektronische Wiedergaben des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts und treten nicht an deren Stelle. Insbesondere sind der ESEF-Vermerk und unser darin enthaltenes Prüfungsurteil nur in Verbindung mit den in elektronischer Form bereitgestellten geprüften ESEF-Unterlagen verwendbar.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Prof. Dr. Tim Hoffmann.

Düsseldorf, den 24. Februar 2025

Deloitte GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

gez. Christoph Schenk
Wirtschaftsprüfer

gez. Prof. Dr. Tim Hoffmann
Wirtschaftsprüfer

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)御中

年次財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)の年次財務諸表、すなわち2024年12月31日現在の貸借対照表、2024年1月1日から12月31日までの事業年度の損益計算書、並びに認識及び測定方法に関する開示を含む財務諸表の注記について監査を行った。また、私たちは、2024年1月1日から12月31日までの事業年度のドイツテレコム・アーゲー(ボン)及びグループの統合経営報告書についても監査を行った。統合経営報告書のうち、統合サステナビリティ報告書、及び「ガバナンス及びその他の開示」の「コーポレート・ガバナンス報告書及び遵守宣誓書並びに更新後の2024年度遵守宣誓書」に掲載されているドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(ドイツ株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)の内容については、ドイツの法規定に従い監査を行っていない。また、統合経営報告書に掲載されているドイツ株式会社法(AktG)第162条に基づく報酬報告書の内容、及び統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容についても、監査を行っていない。

私たちの意見は、監査の過程で入手した情報に基づいている。

- 添付の年次財務諸表は、事業会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠しており、ドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に従い、会社(訳者注:ドイツテレコム・アーゲーのこと)の2024年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2024年1月1日から12月31日までの事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を提供している。
- 添付の統合経営報告書は、全体としての会社の状況に関する適切な概観を提供している。この統合経営報告書は、全ての重要な点において年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に従い、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示している。私たちの統合経営報告書に対する監査意見は、上記の統合サステナビリティ報告書、コーポレート・ガバナンス報告書及び報酬報告書の内容、並びに経営報告以外の開示の内容は対象としていない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文に従い、私たちは、監査の結果、年次財務諸表及び統合経営報告書の法令準拠性について限定事項はないことを宣言する。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、年次財務諸表及び統合経営報告書の監査を行った。私たちは、国際監査基準(ISA)にも補足的に準拠して年次財務諸表の監査を行った。これらの規則、原則及び基準における私たちの責任は、本監査報告書の「年次財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、欧州法、ドイツ商法及び職業的専門家の法律に関する規定に従って会社から独立しており、また、その他のドイツの職業的専門家の責任を果たしている。さらに、EU監査規則第10条第2項(f)に従い、EU監査規則第5条第1項が禁止する非監査業務の提供は行っていないことを宣言する。私たちは、年次財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次財務諸表監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2024年1月1日から12月31日までの事業年度の年次財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、年次財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私たちが監査の過程で監査上の主要な検討事項と判断した事項は、以下のグループ内取引の影響額である。

この監査上の主要な検討事項は、以下の構成で記載されている。

- a)説明(年次財務諸表上の関連情報の参照先を含む)
- b)監査上の対応

グループ内取引の影響額

a)ドイツテレコム・アーゲーの2024年12月31日現在の年次財務諸表に計上されている当期純利益は206億ユーロ、当期末処分利益は291億ユーロである。当期純利益及び当期末処分利益は、グループ内取引により発生した秘密積立金(訳者注:含み益のこと。以下同じ)の顕在化による収益185億ユーロの影響を大きく受けている。

ドイツテレコム・アーゲーは、TモバイルUSインク(米国、ベルビュー)の株式を、多層的な所有構造を通じて間接的に保有している。また、ドイツテレコム・アーゲーは、TモバイルUSインクの株式を2021年度、2022年度及び2024年度に購入オプションの行使により取得していた。これらのドイツテレコム・アーゲーが当初直接保有していたTモバイルUSインク株式は、2023年度及び2024年度にドイツテレコム・ホールディングB.V.(オランダ、マーストリヒト)に現物出資により譲渡された。代わりにドイツテレコム・アーゲーは、ドイツテレコム・ホールディングB.V.の持分を追加で受領したことから、多層的な所有構造を通じた既存のドイツテレコム・ホールディングB.V.に対する間接持分に加え、直接持分も保有することとなった。このドイツテレコム・ホールディングB.V.の追加持分の取得原価は、交換取引に関する商法の一般原則に従い算定された。この原則では、取得原価は、譲渡した資産の帳簿価額、同公正価値、又は税額計算に影響を与えない当該帳簿価額と公正価値の中間値のいずれかで認識することが認められている。2023年度の現物出資の際には、業務執行取締役が取得原価を譲渡した資産の帳簿価額で認識することを選択したため、TモバイルUSインク株式に存在していた秘密積立金は当初はドイツテレコム・ホールディングB.V.に対する持分に付け替えられていた。次の2024年度の現物出資については譲渡した資産の公正価値で認識が行われたことから、秘密積立金6億ユーロが顕在化し、その他の営業収益に計上されている。

ドイツテレコム・アーゲーは、2024年度に所有構造の再編の一環として、ドイツテレコム・ホールディングB.V.の持分をTモバイル・グローバル・ホールディングGmbH(ドイツ、ボン)に現物出資により譲渡し、代わりに新たな持分を受領した。この新たな持分は、交換取引に関する商法の一般原則に従い譲渡した持分の帳簿価額で測定された。次にドイツテレコム・アーゲーは、この取得したTモバイル・グローバル・ホールディングGmbHの持分を直接所有子会社であるTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ドイツ、ボン)に現物出資により譲渡した。代わりにドイツテレコム・アーゲーは、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbHの持分を追加で受領し、この取得原価は、交換取引に関する商法の一般原則に従い譲渡した資産の公正価値で認識された。公正価値による手法が選択された結果、秘密積立金122億ユーロが顕在化し、その他の営業収益に計上されている。

さらに当報告期間では、ドイツテレコム・ホールディングB.V.によるTモバイル・グローバル・ホールディングGmbHに対する資本の払戻が72億ユーロ行われたが、これは主にTモバイルUSインク株式の連結外部への売却及びTモバイルUSインクからの配当による収入に関連して行われたものであった。この資本の払戻について、持分所有者であるTモバイル・グローバル・ホールディングGmbHにおいて改訂ドイツ経済監査士協会(IDW) ERS HFA第13号注釈94の原則に従い会計処理が行われ、比例的持分に応じた秘密積立金65億ユーロが顕在化した。2024年12月31日現在、この比例的持分に応じて顕在化した秘密積立金は、2024年度の損益移転契約に基づき多層的な所有構造を通じてドイツテレコム・アーゲーに移転された結果、投資による収益が増加している。

上記の譲渡取引とその後の資本の払戻との間には時間的かつ経済的に密接な関連性あることから、ドイツテレコム・アーゲーは、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbHに対する投資の帳簿価額の一部(8億ユーロ)を、この金額分の払戻が取得原価に対して行われたものとして、減額する処理も行っている。この帳簿価額の減額は、その他の営業費用に計上されている。

業務執行取締役は、出資持分の公正価値の算定上、ドイツ経済監査士協会(IDW) S1(2008年版)(「企業評価の実施に関する諸原則」)に従い各出資日における評価額を外部専門家から入手することにより行っている。外部専門家による公正価値の算定は、主に業務執行取締役の事業計画をベースとした割引キャッシュ・フロー法により、将来の利益額を基に行われている。

また、業務執行取締役は、ドイツテレコム・ホールディングB.V.からTモバイル・グローバル・ホールディングGmbHに対する資本の払戻及びこれによるドイツテレコム・アーゲーの年次財務諸表への影響に関する会計処理の判断の裏付けとしても、専門家の意見を求めている。

本件は、特に金額の大きさ、金額が会社の財務業績、資産及び負債に与える影響の大きさに加え、評価オプションの選択、持分の評価、及び取引間の会計的関連性の検討に判断を要することから、私たちの監査の範囲において特に重要な事項であった。

業務執行取締役による取引、評価方法、及び関連する判断に関する開示は、財務諸表注記の「会計方針の要約」の「会計方針」のセクション並びに注記1、20、24及び25で行われている。

b)私たちは、監査の一環として、最初取引の根拠となる契約上の取決めを理解するとともに、取引の結果行われた会計処理について検討した。取引間の時間的及び経済的関連性の有無、並びに当該関連性の有無に応じてTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbHの投資の認識額に関して生じる結論についても検討した。また、貸借対照表上の評価額については、業務執行取締役が依頼した外部専門家により提供された貸借対照表計上額に対する専門家の意見を、当該専門家の適性、能力及び客観性に関する私たちの評価を考慮の上、批判的に検討し利用した。

また、監査の一環として、内部の評価専門家の利用も行った。専門家の支援を得て、ドイツテレコム・アーゲーが採用した持分評価の方法論的アプローチを再現した。また、当該持分評価のために設定されたプロセスを理解した。

私たちの監査の範囲において、外部専門家が行った評価が依拠可能なものであるか、特に当該評価が職業的専門家の評価の基準に準拠して行われたかについて、当該専門家の適正、能力及び客観性に関する私たちの評価を考慮の上、検討した。また、当該専門家の意見の基礎となったデータ、使用された仮定及び手法、過年度との整合性について理解するとともに、これらの妥当性を検討した。

外部専門家が行った評価に関しては、事業計画の精度及び信頼性を判断するため、計画の正確性について分析した。算定モデルに使用されたキャッシュ・フローの見積りと会社の業務執行取締役による事業計画を照合するとともに、公正価値が職業的専門家の評価の基準に準拠して適切に算定されたか、また将来キャッシュ・フローが使用された仮定及び前提から適切に算出されたかを検討した。これに関連して、事業計画の基礎となった仮定及び前提について担当責任者と協議し、批判的に検討した。特に、使用された仮定とマクロ経済予測及び業種固有の市場予測との比較を行った。担当責任者からの包括的な説明及び他の適切な証拠を基に、重大な価値算定要素の妥当性について検証した。評価における割引率の重要性の高さから、割引率の算定に使用されたパラメータの詳細な検証に加え、算定スキームについて理解した。当該パラメータが通常の市場の範囲内にあるかを検討し確かめるとともに、感応度分析を実施した。また、公正価値の算定に使用された算定スキームについて論理的及び数学的に理解した。

その他の記載内容

業務執行取締役及び/又は監査役会は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は以下から構成されている。

■監査役会報告書

■統合サステナビリティ報告書(ドイツ商法典(HGB)第289b条から289e条並びに第315b条及び第315c条に基づく非財務報告の開示を含む)

■コーポレート・ガバナンス報告書(ドイツ株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)

■報酬報告書

■統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容

■ドイツ商法典(HGB)第264条第2項第3文及び第289条第1項第5文に基づく年次財務諸表及び統合経営報告書に対する業務執行取締役の責任宣誓書

監査役会は、監査役会報告書に対して責任を有している。業務執行取締役及び監査役会は、統合経営報告書の「ガバナンス及びその他の開示」に掲載されているドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関する株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書、及び報酬報告書に対して責任を有している。これ以外のその他の記載内容については、業務執行取締役が責任を有している。

私たちの年次財務諸表及び統合経営報告書に対する監査意見の対象範囲にはその他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちはその他の記載内容に対して監査意見又は他のいかなる形式による保証の結論も表明しない。

監査における私たちの責任は、上記のその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容が以下に該当するかを検討することにある。

- 年次財務諸表、統合経営報告書の監査済みの内容、若しくは私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、又は
- そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

年次財務諸表及び統合経営報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役の責任は、事業会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠した年次財務諸表を作成すること、並びに年次財務諸表がドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に従い会社の資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供することにある。また、業務執行取締役は、ドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した、不正(すなわち、不正な財務報告及び資産の横領)又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任もある。

年次財務諸表を作成するに当たり、業務執行取締役は、継続企業の前提に基づき年次財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。また、実際の状況又は法的状況と矛盾のない限り、継続企業を前提として財務報告を行う責任がある。

さらに、業務執行取締役の責任は、統合経営報告書を作成すること、並びに統合経営報告書が全体としての会社の状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示することにある。また、業務執行取締役は、適用されるドイツの法規定に準拠した統合経営報告書を作成するため、及び統合経営報告書における経営者の主張に関する十分かつ適切な証拠を提供するために必要と判断した対応及び方策(仕組み)に対する責任も有している。

監査役会の責任は、年次財務諸表及び統合経営報告書を作成する会社の財務報告プロセスを監視することにある。

年次財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、統合経営報告書が全体としての会社の状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得て、年次財務諸表及び統合経営報告書に関する私たちの意見を含む監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、また国際監査基準(ISA)に補足的に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、年次財務諸表及び統合経営報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による年次財務諸表及び統合経営報告書の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、年次財務諸表監査に関連する内部統制、並びに統合経営報告書監査に関連する対応及び方策を理解する。但し、これは、会社の内部統制又は対応及び方策の有効性について監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役が採用した会計方針の適切性、並びに業務執行取締役によって行われた見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 業務執行取締役が継続企業を前提として年次財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において年次財務諸表又は統合経営報告書の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する年次財務諸表の開示が適切でない場合は、年次財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 開示を含めた全体としての年次財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、年次財務諸表がドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、会社の資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供するよう基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 年次財務諸表及び統合経営報告書に対する意見表明の基礎となる、会社又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために年次財務諸表の監査を計画し実施する。私たちは、年次財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。私たちは、単独で監査意見に対して責任を負う。

■統合経営報告書が年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また会社の状況に関する適切な概観を提供しているかを評価する。

■業務執行取締役が統合経営報告書に記載した将来予測的な情報に対して監査手続を実施する。私たちは、十分かつ適切な監査証拠に基づき、特に業務執行取締役が将来予測的な情報の基礎として使用した重要な仮定、及び基礎として使用されたこれらの仮定から将来予測的な情報が適切に算出されているかを評価する。私たちは、将来予測的な情報及び基礎として使用された仮定に対して個別に意見を表明するものではない。将来の事象が将来予測的な情報と大幅に乖離する重大な回避不能なリスクが存在する。

私たちは、監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

私たちは、監査役会に対して、独立性に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

私たちは、監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の年次財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。但し、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合は当該事項を記載しない。

法令等が要求するその他の事項に関する報告

ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い公表用に作成された年次財務諸表及び統合経営報告書の電子複製の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い、電子ファイル(SHA-256-Wert cce47a687bd2f8e74b68cb597b47a74d5f815926e9143909e1e725280c9836ca)に含まれている公表用に作成された年次財務諸表及び統合経営報告書(以下「ESEF文書」という。)の電子複製が、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマット(以下「ESEFフォーマット」という。)の規定に準拠しているかについての合理的な保証を得るために、監査を行った。この監査は、ドイツの法規定に従い、年次財務諸表及び統合経営報告書の情報をESEFフォーマットに変換することのみを対象としており、したがって、これらの複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれも対象としていない。

私たちの意見では、上記の電子ファイルに含まれている公表用に作成された年次財務諸表及び統合経営報告書の電子複製は、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に準拠している。私たちは、この監査意見並びに上記「年次財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告」に記載されている2024年1月1日から12月31日までの事業年度の添付の年次財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見以外に、これらの電子複製に含まれている情報及び上記電子ファイルに含まれているその他の情報についていかなる意見も表明しない。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項及びIDW監査基準「公表用に作成された財務諸表及び経営報告書の電子複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に準拠した監査(IDW PS 410)(2022年6月)」に従い、上記の電子ファイルに含まれている年次財務諸表及び統合経営報告書の電子複製に関する監査を行った。これらの基準における私たちの責任は、「ESEF文書の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちの監査法人は、IDW品質管理基準の規定を適用している。

ESEF文書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

会社の業務執行取締役の責任は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第1号に準拠して年次財務諸表及び統合経営報告書の電子ファイルを基にESEF文書を作成することにある。

また、会社の業務執行取締役は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反のないESEF文書を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任も有している。

監査役会の責任は、財務報告プロセスの一環としてのESEF文書の作成プロセスを監視することにある。

ESEF文書の監査における監査人の責任

私たちの目的は、ESEF文書にドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反がないかについて合理的な保証を得ることにある。私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ドイツ商法典(HGB)第328条第1項の規定に対する故意又は過失による重大な違反に係るリスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、ESEF文書の監査に関連する内部統制を理解する。但し、これは、それらの内部統制の有効性について監査意見を表明するためではない。

- ESEF文書の技術的有効性、すなわちESEF文書が含まれている電子ファイルが、電子ファイルの技術仕様に関する委任規則(EU)第2019/815号の規定に準拠した報告日現在有効なバージョンとなっているかを評価する。
- ESEF文書が、監査済み年次財務諸表及び監査済み統合経営報告書と同一の内容をXHTML形式で再現可能かを評価する。

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私たちは、2024年4月10日開催の定時株主総会において監査人に選任されている。私たちは、2024年6月28日に監査役会から委任を受けている。私たちは、2022年度から継続してドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)の監査人である。

私たちは、本監査報告書に記載の監査意見が、EU監査規則第11条の監査委員会に対する追加報告書(長文監査報告書)と一致していることを宣言する。

その他の事項－監査報告書の利用

私たちの監査報告書は、常に監査済み年次財務諸表及び監査済み統合経営報告書並びに監査済みESEF文書との併読が必要である。ESEFフォーマットに変換された年次財務諸表及び統合経営報告書は、登記されたものを含め、あくまでも監査済み年次財務諸表及び監査済み統合経営報告書の電子複製であり、代替するものではない。特に、ESEFに関する報告及びこれに含まれる私たちの監査意見は、電子フォーマットで提供されている監査済みESEF文書と併せてのみ利用可能である。

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士は、Prof. Dr.ティム・ホフマンである。

デュッセルドルフ、2025年2月24日

デロイト・ゲエムペーハー

監査法人

クリストフ・シェンク

ドイツ経済監査士

Prof. Dr.ティム・ホフマン

ドイツ経済監査士

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES JAHRESABSCHLUSSES UND DES ZUSAMMENGEFASSTEN LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der Deutsche Telekom AG, Bonn, – bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2024 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den mit dem Konzernlagebericht zusammengefassten Lagebericht der Deutsche Telekom AG, Bonn, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 geprüft. Die im zusammengefassten Lagebericht enthaltene zusammengefasste Nachhaltigkeitserklärung sowie die Erklärung zur Unternehmensführung nach §§ 289f und 315d HGB, auf die im Abschnitt „Erklärung zur Unternehmensführung und Entsprechenserklärung sowie Aktualisierung der Entsprechenserklärung 2024“ im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ Bezug genommen wird, einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG, haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft. Zudem haben wir den Vergütungsbericht nach § 162 AktG, auf den im zusammengefassten Lagebericht verwiesen wird, sowie die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ beschriebenen als ungeprüft und lageberichtsfremd gekennzeichneten Angaben nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2024 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 und
- vermittelt der beigefügte zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum zusammengefassten Lagebericht erstreckt sich nicht auf die Inhalte der oben genannten Erklärungen, des Vergütungsberichts und die lageberichtsfremden Angaben.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Jahresabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Jahresabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Jahresabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Jahresabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir mit den Ergebniseffekten aus konzerninternen Transaktionen den aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalt dar.

Unsere Darstellung dieses besonders wichtigen Prüfungssachverhalts haben wir wie folgt strukturiert:

- a) Sachverhaltsbeschreibung (einschließlich Verweis auf zugehörige Angaben im Jahresabschluss)
- b) Prüferisches Vorgehen

Ergebniseffekte aus konzerninternen Transaktionen

a) Die Deutsche Telekom AG weist im Jahresabschluss zum 31. Dezember 2024 einen Jahresüberschuss von Mrd. EUR 20,6 und einen Bilanzgewinn von Mrd. EUR 29,1 aus. Der Jahresüberschuss und der Bilanzgewinn sind maßgeblich durch Erträge i.H.v. Mrd. EUR 18,5 aus konzerninternen Transaktionen geprägt, die zur Aufdeckung stiller Reserven geführt haben.

Die Deutsche Telekom AG hält mittelbar über eine mehrstufige Holdingstruktur Anteile an der T-Mobile US Inc., Bellevue, USA. Zusätzlich hatte die Deutsche Telekom AG in den Jahren 2021, 2022 und 2024 selbst Anteile an der T-Mobile US Inc. durch Ausübung von Kaufoptionen erworben. Diese zunächst von der Deutsche Telekom AG unmittelbar gehaltenen Anteile an der T-Mobile US Inc. wurden in den Jahren 2023 und 2024 jeweils als Sacheinlage in die Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht, Niederlande, eingebracht. Als Gegenleistung erhielt die Deutsche Telekom AG neue Anteile an der Deutsche Telekom Holding B.V. und hierdurch innerhalb der mehrstufigen Holdingstruktur neben der bestehenden mittelbaren Beteiligung auch eine unmittelbare Beteiligung an der Deutsche Telekom Holding B.V. Die Anschaffungskosten der neuen Anteile an der Deutsche Telekom Holding B.V. bestimmen sich nach den allgemeinen handelsrechtlichen Tauschgrundsätzen, wonach ein Ansatz der Anschaffungskosten zum Buchwert des hingegebenen Vermögensgegenstands, zu dessen Zeitwert oder zu einem steuerneutralen Zwischenwert möglich ist. Dieses Bewertungswahlrecht hatten die gesetzlichen Vertreter bei der Einbringung des Geschäftsjahres 2023 zugunsten einer Buchwertfortführung ausgeübt, wodurch die in den Anteilen an der T-Mobile US Inc. enthaltenen stillen Reserven zunächst auf die Beteiligung an der Deutsche Telekom Holding B.V. übertragen wurden. Die Einbringung im Geschäftsjahr 2024 erfolgte dann zu Zeitwerten, was zur Aufdeckung stiller Reserven von Mrd. EUR 0,6 führte, die unter den sonstigen betrieblichen Erträgen ausgewiesen sind.

Im Geschäftsjahr 2024 hat die Deutsche Telekom AG im Zuge einer Bereinigung der Beteiligungsstruktur ihre Beteiligung an der Deutsche Telekom Holding B.V. als Sacheinlage gegen Gewährung neuer Geschäftsanteile in die T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn, eingebracht. Die neuen Anteile wurden bei der Deutsche Telekom AG nach dem bestehenden Bewertungswahlrecht der allgemeinen Tauschgrundsätze zum Buchwert der hingegebenen Anteile bewertet. Anschließend hat die Deutsche Telekom AG die erhaltenen Anteile an der T-Mobile Global Holding GmbH als Sacheinlage in ihre direkte Tochtergesellschaft T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn, eingebracht. Im Gegenzug erhielt die Deutsche Telekom AG neue Geschäftsanteile an der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, deren Anschaffungskosten unter Ausübung des Bewertungswahlrechts nach den allgemeinen Tauschgrundsätzen in diesem Schritt zum Zeitwert angesetzt wurden. Durch den Zeitwertansatz wurden stille Reserven i.H.v. Mrd. EUR 12,2 aufgedeckt. Der Ertrag aus der Aufdeckung stiller Reserven ist unter den sonstigen betrieblichen Erträgen ausgewiesen.

Darüber hinaus leistete die Deutsche Telekom Holding B.V. im Berichtsjahr eine Kapitalrückzahlung von Mrd. EUR 7,2 an die T-Mobile Global Holding GmbH, die im Wesentlichen Erlöse aus der externen Veräußerung von Anteilen an der T-Mobile US Inc. und erhaltene Dividenden der T-Mobile US Inc. betraf. Die Kapitalrückzahlung wurde auf der Ebene des Gesellschafters T-Mobile Global Holding GmbH nach den Grundsätzen des IDW ERS HFA 13 n.F. Tz. 94 unter anteiliger Aufdeckung stiller Reserven von Mrd. EUR 6,5 bilanziert. Der Ertrag aus der anteiligen Aufdeckung stiller Reserven wurde zum 31. Dezember 2024 innerhalb der mehrstufigen Holdingstruktur über die Ergebnisabführungen für das Geschäftsjahr 2024 an die Deutsche Telekom AG abgeführt und hat demzufolge das Beteiligungsergebnis erhöht.

Aufgrund des engen zeitlichen und wirtschaftlichen Zusammenhangs zwischen den Einbringungsvorgängen und der nachfolgenden Kapitalrückzahlung hat die Deutsche Telekom AG außerdem einen Teilbetrag von Mrd. EUR 0,8 als Buchwertminderung der Beteiligung an der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH erfasst, da insoweit eine Rückzahlung von Anschaffungskosten vorliegt. Die Buchwertminderung ist unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen.

Für die Ermittlung der Zeitwerte der eingebrachten Geschäftsanteile haben die gesetzlichen Vertreter jeweils bezogen auf die Einbringungsstichtage Bewertungen gemäß IDW S 1 i.d.F. 2008 („Grundsätze zur Durchführung von Unternehmensbewertungen“) durch einen neutralen Gutachter eingeholt. Dieser hat die Zeitwerte als Zukunftserfolgswert nach dem Discounted Cashflow-Verfahren unter anderem auf Basis von Unternehmensplanungen der gesetzlichen Vertreter ermittelt.

Ferner haben die gesetzlichen Vertreter zur bilanziellen Würdigung der Kapitalrückzahlung durch die Deutsche Telekom Holding B.V. an die T-Mobile Global Holding GmbH und der Rückwirkung dieser auf den handelsrechtlichen Jahresabschluss der Deutsche Telekom AG eine gutachterliche Stellungnahme zu ihrer Unterstützung beauftragt.

Dieser Sachverhalt war insbesondere aufgrund der betragsmäßigen Höhe und der damit verbundenen signifikanten Auswirkung auf die Ertrags- und Vermögenslage der Gesellschaft sowie der Ermessensspielräume im Rahmen der Ausübung von Bewertungswahlrechten und der Bewertung der Anteile und der Berücksichtigung bilanzieller Zusammenhänge zwischen den Transaktionen von besonderer Bedeutung im Rahmen unserer Prüfung.

Die Angaben der gesetzlichen Vertreter zu den Transaktionen und den Bewertungsmethoden sowie den damit in Zusammenhang stehenden Ermessensausübungen sind im Abschnitt „Bilanzierung und Bewertung“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ sowie in den Abschnitten 1, 20, 24 und 25 des Anhangs enthalten.

b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir uns zunächst ein Verständnis über die vertraglichen Vereinbarungen, die den Transaktionen zugrunde liegen, verschafft und die daraus resultierende bilanzielle Behandlung gewürdigt. Dabei haben wir auch beurteilt, ob es einen zeitlichen und wirtschaftlichen Zusammenhang zwischen den Transaktionen gibt und welche Schlussfolgerungen sich hieraus auf den Beteiligungsansatz der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH ergeben. Bei der bilanziellen Würdigung haben wir auch eine gutachterliche Stellungnahme zur Bilanzierung der Transaktionen des von den gesetzlichen Vertretern beauftragten externen Sachverständigen – unter Berücksichtigung unserer Einschätzung von dessen Kompetenz, Fähigkeiten und Objektivität – einer kritischen Würdigung unterzogen und genutzt.

Ferner haben wir Im Rahmen unserer Prüfung interne Bewertungsspezialisten hinzugezogen. Mit deren Unterstützung haben wir das methodische Vorgehen der Deutsche Telekom AG zur Anteilsbewertung nachvollzogen. Darüber hinaus haben wir uns ein Verständnis über die eingerichteten Prozesse zur Bewertung der Anteile verschafft.

Die von dem externen Gutachter durchgeführte Bewertung haben wir – unter Berücksichtigung unserer Einschätzung von dessen Kompetenz, Fähigkeiten und Objektivität – im Rahmen unserer Prüfung in Bezug auf ihre Verwertbarkeit gewürdigt, insbesondere ob sie unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards erfolgt ist. Zudem haben wir uns ein Verständnis über die den gutachterlichen Stellungnahmen zugrundeliegenden Ausgangsdaten, die getroffenen Annahmen und verwendeten Methoden sowie deren Stetigkeit im Verhältnis zu Vorperioden verschafft sowie diese auf ihre Vertretbarkeit hin beurteilt.

Für die von dem externen Gutachter durchgeführten Bewertungen haben wir zur Beurteilung der Qualität und Verlässlichkeit der Unternehmensplanung die Planungstreue analysiert. Wir haben die in den Berechnungsmodellen angesetzten Zahlungsströme mit den Planungen der gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft abgestimmt und beurteilt, ob der Zeitwert sachgerecht unter Beachtung der berufsständischen Bewertungsstandards ermittelt und die künftigen Zahlungsströme angemessen aus den getroffenen Annahmen und den gesetzten Prämissen hergeleitet wurden. Diesbezüglich haben wir die der Planung zugrunde liegenden Annahmen und Prämissen mit den Verantwortlichen besprochen und kritisch hinterfragt. Unter anderem haben wir eine Abstimmung der getroffenen Annahmen mit gesamtwirtschaftlichen und branchenspezifischen Markterwartungen durchgeführt. Wir haben die wesentlichen Werttreiber anhand von umfassenden Erläuterungen der Verantwortlichen sowie geeigneten Nachweisen plausibilisiert. Aufgrund der hohen Bedeutung des Diskontierungssatzes im Rahmen der Bewertung haben wir uns intensiv mit den bei der Bestimmung des Diskontierungssatzes herangezogenen Parametern auseinandergesetzt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Wir haben untersucht und überprüft, ob die Parameter innerhalb der marktüblichen Bandbreiten liegen und Sensitivitätsanalysen erstellt. Das Berechnungsschema zur Ermittlung des Zeitwerts haben wir sachlogisch und rechnerisch nachvollzogen.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter bzw. der Aufsichtsrat sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen:

- den Bericht des Aufsichtsrats,
- die zusammengefasste Nachhaltigkeitserklärung, die die Angaben der nichtfinanziellen Berichterstattung nach §§ 289b bis 289e HGB sowie 315b und 315c HGB enthält,
- die Erklärung zur Unternehmensführung einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG,
- den Vergütungsbericht,
- die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ des zusammengefassten Lageberichts beschriebenen und als ungeprüft gekennzeichneten lageberichtsfremden Angaben und
- die Versicherungen der gesetzlichen Vertreter nach §§ 264 Abs. 2 Satz 3 und 289 Abs. 1 Satz 5 HGB zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht.

Der Aufsichtsrat ist für den Bericht des Aufsichtsrats verantwortlich. Für die Erklärung nach § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex, die im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ des zusammengefassten Lageberichts enthalten ist, und den Vergütungsbericht sind die gesetzlichen Vertreter und der Aufsichtsrat verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich.

Unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen. Dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die oben genannten sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Jahresabschluss, zu den inhaltlich geprüften Angaben im zusammengefassten Lagebericht oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den zusammengefassten Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulationen der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im zusammengefassten Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, und ob der zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und zusammengefassten Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass eine aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellung nicht aufgedeckt wird, ist höher als das Risiko, dass eine aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellung nicht aufgedeckt wird, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

- erlangen wir ein Verständnis von den für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollen und den für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit der internen Kontrollen der Gesellschaft bzw. dieser Vorkehrungen und Maßnahmen abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Jahresabschlusses insgesamt einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.
- planen wir die Jahresabschlussprüfung und führen sie durch, um ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen des Unternehmens bzw. von dessen Geschäftsbereichen einzuholen als Grundlage für die Bildung der Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Beaufsichtigung und Durchsicht der für Zwecke der Jahresabschlussprüfung durchgeführten Prüfungstätigkeiten. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.
- beurteilen wir den Einklang des zusammengefassten Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage der Gesellschaft.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im zusammengefassten Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel in internen Kontrollen, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und, sofern einschlägig, die zur Beseitigung von Unabhängigkeitsgefährdungen vorgenommenen Handlungen oder ergriffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Jahresabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach § 317 Abs. 3a HGB

Prüfungsurteil

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3a HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der Datei, die den SHA-256-Wert cce47a687bd2f8e74b68cb597b47a74d5f815926e9143909e1e725280c9836ca aufweist, enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Jahresabschluss und zum beigefügten zusammengefassten Lagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2024 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten Datei enthaltenen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3a HGB unter Beachtung des IDW Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3a HGB (IDW PS 410 (06.2022)) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen der IDW Qualitätsmanagementstandards angewendet.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Prozesses der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.
- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben.
- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt.
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Jahresabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts ermöglichen.

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 10. April 2024 als Abschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 28. Juni 2024 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2022 als Abschlussprüfer der Deutsche Telekom AG, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

SONSTIGER SACHVERHALT – VERWENDUNG DES BESTÄTIGUNGSVERMERKS

Unser Bestätigungsvermerk ist stets im Zusammenhang mit dem geprüften Jahresabschluss und dem geprüften zusammengefassten Lagebericht sowie den geprüften ESEF-Unterlagen zu lesen. Der in das ESEF-Format überführte Jahresabschluss und zusammengefasste Lagebericht – auch die in das Unternehmensregister einzustellenden Fassungen – sind lediglich elektronische Wiedergaben des geprüften Jahresabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts und treten nicht an deren Stelle. Insbesondere sind der ESEF-Vermerk und unser darin enthaltenes Prüfungsurteil nur in Verbindung mit den in elektronischer Form bereitgestellten geprüften ESEF-Unterlagen verwendbar.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Prof. Dr. Tim Hoffmann.

Düsseldorf, den 24. Februar 2025

Deloitte GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

gez. Christoph Schenk
Wirtschaftsprüfer

gez. Prof. Dr. Tim Hoffmann
Wirtschaftsprüfer

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)御中

連結財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)及び子会社(以下「グループ」という。)の連結財務諸表、すなわち2023年12月31日現在の連結財政状態計算書、2023年1月1日から12月31日までの事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務諸表の注記について監査を行った。また、私たちは、2023年1月1日から12月31日までの事業年度のドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)及びグループの統合経営報告書についても監査を行った。私たちは、統合経営報告書のうちドイツ商法典(Handelsgesetzbuch(HGB))第289b条及び第315b条に基づく統合非財務諸表並びに「ガバナンス及びその他の開示」の「コーポレート・ガバナンス報告書及び遵守宣誓書」に掲載されているドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(ドイツ株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)の内容については、ドイツの法規定に従い監査を行っていない。また、統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容についても、監査を行っていない。

私たちの意見は、監査の過程で入手した情報に基づいている。

■添付の連結財務諸表は、欧州連合(EU)が採用する国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項に従い適用されるドイツ商法の補足規定に全ての重要な点において準拠しており、グループの2023年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2023年1月1日から12月31日までの事業年度の経営成績について、真実かつ公正な概観を提供している。

■添付の統合経営報告書は、全体としてのグループの状況に関する適切な概観を提供している。この統合経営報告書は、全ての重要な点において連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に従い、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示している。私たちの統合経営報告書に対する監査意見は、上記のコーポレート・ガバナンス報告書及び経営報告以外の開示の内容は対象としていない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文に従い、私たちは、監査の結果、連結財務諸表及び統合経営報告書の法令準拠性について限定事項はないことを宣言する。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、連結財務諸表及び統合経営報告書の監査を行った。私たちは、国際監査基準(ISA)にも補足的に準拠して連結財務諸表の監査を行った。これらの規則、原則及び基準における私たちの責任は、本監査報告書の「連結財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、欧州法、ドイツ商法及び職業的専門家の法律に関する規定に従ってグループの会社から独立しており、また、その他のドイツの職業的専門家の責任を果たしている。さらに、EU監査規則第10条第2項(f)に従い、EU監査規則第5条第1項が禁止する非監査業務の提供は行っていないことを宣言する。私たちは、連結財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2023年1月1日から12月31日までの事業年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私たちが監査の過程で監査上の主要な検討事項と判断した事項は、以下の通りである。

1. 収益の認識
2. マクロ経済及び地政学的環境の動向が特定の貸借対照表科目の測定金額に与える影響

監査上の主要な検討事項は、以下の構成で記載されている。

- a)説明(連結財務諸表上の関連情報の参照先を含む)
- b)監査上の対応

1. 収益の認識

a)ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)が2023年度の連結損益計算書に認識している収益は、1,120億ユーロ(前事業年度:1,142億ユーロ)である。この収益は、特にサービスの提供(すなわち、モバイル及び固定ネットワークによる音声及びデータ・サービス並びにICTサービスの提供)の他、商品の販売により発生したものである。このようなビジネス・モデル及びサービスの多様性から、この収益を、適用される国際財務報告基準「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)に従い連結損益計算書に正確に認識するには、複数の複雑なITシステム間の調整が必要となる。ITシステムでは、極めて多数の取引の開始、処理及び請求が自動で行われている。

このようなサービスの複雑性及び活発な展開を踏まえ、必然的なITシステムによる収益の認識を、私たちの監査範囲において特に重要な事項と判断した。

業務執行取締役による収益に関する開示は、連結財務諸表注記の「会計方針の要約」の「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクション並びに連結損益計算書注記20「営業収益」で行われている。

b)まず、私たちは、重要な虚偽表示リスクの評価のため、企業環境及び適用される会計基準を考慮の上、収益認識に関して導入されている業務プロセス及び内部統制を理解した。

識別した内部統制のうち収益の監査に関連する範囲について、内部統制の整備及び運用状況の評価を行った。この整備及び運用状況の評価は、手作業による統制、及び収益認識に使用されているITシステム内の自動化された統制(取引処理に係るシステム統合されたデータ入力、処理及びデータ生成に関する統制)の双方を対象として実施した。また、内部統制の運用上重要なITシステムについては、IT専門家の関与によるIT全般統制(特に、適切なアクセス権の維持、当該ITシステムの確実な運用及び変更に関する統制)の整備及び運用状況についての評価も実施した。

これらの監査手続の過程において識別した重要な虚偽表示リスクを基に、収益認識の監査に関連する内部統制から手作業による統制、自動化された統制及びIT全般統制を抽出した上で、これらの統制の当事業年度の有効性評価のため、IT専門家の関与による運用状況の評価を実施した。

運用状況の有効性の評価とは別に、識別した重要な虚偽表示リスクに対応した以下の実証手続も実施した。

- 抽出したビジネス・モデルについて、ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)の業務執行取締役が定めた会計方針による収益認識が、関連する財務報告基準(IFRS第15号)の要求事項に準拠しているかをIFRS専門家の関与の上、検討した。
- 上流システムに入力されている取引データと総勘定元帳に計上されている収益との一致を確かめ、正確性及び網羅性について検証した。これには、収益の期間帰属に関して行われた手作業による整理仕訳の検討も含まれる。
- さらに収益の監査として、データ分析ツールを利用して多様な収益フローを経時的に評価するとともに、推定された顧客及び収益の傾向からの乖離について分析を行った。分析に使用した顧客契約データについて、根拠資料である契約書とマスターデータ・システム上の関連データとの照合をサンプルベースで実施した。

2. マクロ経済及び地政学的環境の動向が特定の貸借対照表科目の測定金額に与える影響

a) ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)の連結財務諸表の勘定科目には、特にマクロ経済及び地政学的環境の動向により測定金額が影響を受けるものがある。現在の地政学的不確実性から、この不確実性により最初に影響を受けるのは経済の動向である。さらに、(特に現在のエネルギー価格、投資コスト及び人件費の高騰に伴う)インフレ率の推移の見積り及び金利水準の大幅な上昇も、測定金額に影響を与える。

特に、ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)の連結財務諸表に認識されている以下の科目に影響がある。

- 無形資産に計上されているのれん20,296百万ユーロ(前事業年度:20,647百万ユーロ)、及び持分法で会計処理している投資4,605百万ユーロ(前事業年度:1,318百万ユーロ)
- 年金及びその他の従業員給付に対する引当金4,060百万ユーロ(前事業年度:4,150百万ユーロ)
- リース負債40,792百万ユーロ(前事業年度:38,792百万ユーロ)

のれんの減損テストは、IAS第36号に従い年1回及び必要な場合(減損事由となる事象の発生時)に実施されている。持分法で会計処理している投資のうち、特にGDタワーズ・ホールディングGmbH(ドイツ、ミュンスター)(以下「GDタワーズ」という。)及びグラスファーザー・プラスGmbH(ドイツ、ケルン)(以下「グラスファーザー・プラス」という。)に対する投資の減損テストは、減損事由となる事象の発生時に実施されている。減損テストに際し、資金生成単位毎に将来キャッシュ・フローの見積りが行われ、将来キャッシュ・フローは測定日時点の会社(訳者注:ドイツテレコム・アーゲーのこと)の加重平均資本コスト(以下「WACC」という。)により割り引かれている。将来キャッシュ・フローは業務執行取締役の承認を受けた直近の中期計画を基に算出されており、中期計画は将来の市場及び会社の成長に関する業務執行取締役の仮定に基づいている。特に、経済の動向は収益及びキャッシュ・インフローに影響を与えるが、仮定されるインフレ率によっては費用及びキャッシュ・アウトフローも増加する。また、一般的な金利水準の上昇は、資金生成単位の加重平均資本コストにも影響を与える。

年金引当金及びリース負債の測定金額はいずれも金利水準の変動の影響を受けるが、特に長期の予測や債務については、金利の比較的僅かな変動でも測定金額に重要な影響を与える可能性がある。

減損テストにおける判定結果は、業務執行取締役による将来キャッシュ・インフローの判断、及び上記の科目は全て、業務執行取締役による割引率の決定に大きく依存していることから、不確実性がある。このような背景及び測定モデルの根本的複雑性を踏まえ、マクロ経済及び地政学的環境の動向が上記の貸借対照表科目に与える影響を、私たちの監査範囲において特に重要な事項と判断した。

業務執行取締役によるのれん、持分法で会計処理している投資、年金引当金、並びにリース負債に関する開示は、連結財務諸表注記の「会計方針の要約」の「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクション、並びに注記6「無形資産」、10「持分法で会計処理している投資」、13「金融負債及びリース負債」、15「年金及びその他の従業員給付に対する引当金」、及び30「持分法で会計処理している関連会社及び共同支配企業の投資利益/損失」で行われている。

b) 私たちは、監査の開始時及び過程において、測定のプロセスが主観性、複雑性又はその他の固有のリスク要因によりどの程度影響を受けるかを評価した。

減損テストにおける将来キャッシュ・フローの予測に関して、まず中期計画の信頼性の評価を、過去の予算計画の達成状況の検討により実施した。次に、予算計画作成の基本的プロセスを文書化するとともに、批判的に検討した。また、予算計画作成時に使用された仮定を抽出しその妥当性について、一般的及び業種固有の市場予測を基に検証した。この際、特に外部の影響が経済動向に与え得る影響について検討した。感応度分析も実施した。最後に、測定モデルに使用されたキャッシュ・フロー予測と、業務執行取締役の承認を受けた会社の中期計画を照合した。

減損テストにおけるWACC、並びに年金引当金及びリース負債の測定に使用された割引率の監査として、使用された金利が全体的に適切であるかを検証し、各計算手法について理解した。

また、抽出した割引率について範囲を作成し、実際に使用された割引率が当該範囲内にあるかを確かめた。

さらに、持分法で会計処理されているGDタワーズ及びグラスファーマー・プラスに対する投資の測定モデルの金利感応度が特に高いことから、独自に感応度分析を実施し、ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)が算定した減損金額が適切な範囲内にあることを確かめた。

監査の過程において内部の評価専門家を利用し、専門家の支援を得て、ドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)の減損テスト並びに年金引当金及びリース負債の測定に関する手法を明らかにするとともに、特に回収可能価額の算定プロセスについて理解した。

その他の記載内容

業務執行取締役及び/又は監査役会は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は以下から構成されている。

■監査役会報告書

■統合経営報告書のドイツ商法典(HGB)第289b条及び第315b条に基づく非財務諸表

■統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容

■統合経営報告書に掲載されているドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)

■ドイツ商法典(HGB)第297条第2項第4文及び第315条第1項第5文に基づく連結財務諸表及び統合経営報告書に対する責任宣誓書

■年次報告書のその他の全ての部分

■但し、連結財務諸表、統合経営報告書の監査済みの内容及び私たちの監査報告書を除く

監査役会は、監査役会報告書に対して責任を有している。業務執行取締役及び監査役会は、統合経営報告書の「ガバナンス及びその他の開示」に掲載されているドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関する株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書に対して責任を有している。これ以外のその他の記載内容については、業務執行取締役が責任を有している。

私たちの連結財務諸表及び統合経営報告書に対する監査意見の対象範囲にはその他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちはその他の記載内容に対して監査意見又は他のいかなる形式による保証の結論も表明しない。

監査における私たちの責任は、上記のその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容が以下に該当するかを検討することにある。

■連結財務諸表、統合経営報告書の監査済みの内容、若しくは私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、又は

■そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

連結財務諸表及び統合経営報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役の責任は、EUが採用するIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項に従い適用されるドイツ商法の補足規定に全ての重要な点において準拠した連結財務諸表を作成すること、並びに連結財務諸表がこれらの規定に従いグループの資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供することにある。また、業務執行取締役は、不正(すなわち、不正な財務報告及び資産の横領)又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任もある。

連結財務諸表を作成するに当たり、業務執行取締役は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。また、経営者がグループの清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業を前提として財務報告を行う責任がある。

さらに、業務執行取締役の責任は、統合経営報告書を作成すること、並びに統合経営報告書が全体としてのグループの状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示することにある。また、業務執行取締役は、適用されるドイツの法規定に準拠した統合経営報告書を作成するため、及び統合経営報告書における経営者の主張に関する十分かつ適切な証拠を提供するために必要と判断した対応及び方策(仕組み)に対する責任も有している。

監査役会の責任は、連結財務諸表及び統合経営報告書を作成するグループの財務報告プロセスを監視することにある。

連結財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任

私たちの目的は、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、統合経営報告書が全体としてのグループの状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得て、連結財務諸表及び統合経営報告書に関する私たちの意見を含む監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、また国際監査基準(ISA)に補足的に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表及び統合経営報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による連結財務諸表及び統合経営報告書の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表監査に関連する内部統制、並びに統合経営報告書監査に関連する対応及び方策を理解する。但し、これは、それらの仕組みの有効性について監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役が採用した会計方針の適切性、並びに業務執行取締役によって行われた見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 業務執行取締役が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表又は統合経営報告書の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の開示が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、グループは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 開示を含めた全体としての連結財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、連結財務諸表がEUが採用するIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項に従い適用されるドイツ商法の補足規定に準拠して、グループの資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供するよう基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表及び統合経営報告書に対する監査意見を表明するために、グループ内の企業及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。私たちは、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 統合経営報告書が連結財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、またグループの状況に関する適切な概観を提供しているかを評価する。
- 業務執行取締役が統合経営報告書に記載した将来予測的な情報に対して監査手続を実施する。私たちは、十分かつ適切な監査証拠に基づき、特に業務執行取締役が将来予測的な情報の基礎として使用した重要な仮定、及び基礎として使用されたこれらの仮定から将来予測的な情報が適切に算出されているかを評価する。私たちは、将来予測的な情報及び基礎として使用された仮定に対して個別に意見を表明するものではない。将来の事象が将来予測的な情報と大幅に乖離する重大な回避不能なリスクが存在する。

私たちは、監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

私たちは、監査役会に対して、独立性に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

私たちは、監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。但し、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合は当該事項を記載しない。

法令等が要求するその他の事項に関する報告

ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い公表用に作成された連結財務諸表及び統合経営報告書の電子複製の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い、電子ファイル(SHA-256-Wert 54a69d85f6967630a09ec27e7cb99a7733843926c0ccafb499d093e0262ab813)に含まれている公表用に作成された連結財務諸表及び統合経営報告書(以下「ESEF文書」という。)の電子複製が、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマット(以下「ESEFフォーマット」という。)の規定に準拠しているかについての合理的な保証を得るために、監査を行った。この監査は、ドイツの法規定に従い、連結財務諸表及び統合経営報告書の情報をESEFフォーマットに変換することのみを対象としており、したがって、これらの複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれも対象としていない。

私たちの意見では、上記の電子ファイルに含まれている公表用に作成された連結財務諸表及び統合経営報告書の電子複製は、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に準拠している。私たちは、この監査意見並びに上記「連結財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告」に記載されている2023年1月1日から12月31日までの事業年度の添付の連結財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見以外に、これらの電子複製に含まれている情報及び上記電子ファイルに含まれているその他の情報についていかなる意見も表明しない。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項及びIDW監査基準「公表用に作成された財務諸表及び経営報告書の電子複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に準拠した監査(IDW PS 410)(2022年6月)」に従い、上記の電子ファイルに含まれている連結財務諸表及び統合経営報告書の電子複製に関する監査を行った。これらの基準における私たちの責任は、「ESEF文書の監査におけるグループ監査人の責任」に記載されている。私たちの監査法人は、IDW品質管理基準を適用している。

ESEF文書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

会社の業務執行取締役の責任は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第1号に準拠して連結財務諸表及び統合経営報告書の電子ファイルを基にESEF文書を作成すること、並びにドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第2号に準拠して連結財務諸表のタグ付けを行うことにある。

また、会社の業務執行取締役は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反のないESEF文書を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任も有している。

監査役会の責任は、財務報告プロセスの一環としてのESEF文書の作成プロセスを監視することにある。

ESEF文書の監査におけるグループ監査人の責任

私たちの目的は、ESEF文書にドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反がないかについて合理的な保証を得ることにある。私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ドイツ商法典(HGB)第328条第1項の規定に対する故意又は過失による重大な違反に係るリスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、ESEF文書の監査に関連する内部統制を理解する。但し、これは、それらの内部統制の有効性について監査意見を表明するためではない。
- ESEF文書の技術的有効性、すなわちESEF文書が含まれている電子ファイルが、電子ファイルの技術仕様に関する委任規則(EU)第2019/815号の規定に準拠した報告日現在有効なバージョンとなっているかを評価する。
- ESEF文書が、監査済み連結財務諸表及び監査済み統合経営報告書と同一の内容をXHTML形式で再現可能かを評価する。
- 委任規則(EU)第2019/815号第4条及び第6条の規定に準拠した報告日現在有効なバージョンのインラインXBRL技術(iXBRL)を使用したESEF文書のタグ付けが、適切かつ完全に機械可読であるXBRLのコピーからXTMHL形式で再現可能かを評価する。

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私たちは、2023年4月5日開催の定時株主総会においてグループの監査人に選任されている。私たちは、2023年7月6日に監査役会から委任を受けている。私たちは、2022年度からドイツテレコム・アーゲー(ドイツ、ボン)のグループ監査人である。

私たちは、本監査報告書に記載の監査意見が、EU監査規則第11条の監査委員会に対する追加報告書(長文監査報告書)と一致していることを宣言する。

その他の事項－監査報告書の利用

私たちの監査報告書は、常に監査済み連結財務諸表及び監査済み統合経営報告書並びに監査済みESEF文書との併読が必要である。ESEFフォーマットに変換された連結財務諸表及び統合経営報告書は、登記されたものを含め、あくまでも監査済み連結財務諸表及び監査済み統合経営報告書の電子複製であり、代替するものではない。特に、ESEFに関する報告及びこれに含まれる私たちの監査意見は、電子フォーマットで提供されている監査済みESEF文書と併せてのみ利用可能である。

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士は、Dr.ティム・ホフマンである。

デュッセルドルフ、2024年2月21日
デロイト・ゲエムペーハー
監査法人

クリストフ・シェンク
ドイツ経済監査士

Dr.ティム・ホフマン
ドイツ経済監査士

[次へ](#)

„BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES UND DES ZUSAMMENGEFASSTEN LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der Deutsche Telekom AG, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) – bestehend aus der Konzernbilanz zum 31. Dezember 2023, der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Konzern-Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 sowie dem Konzernanhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den mit dem Lagebericht des Mutterunternehmens zusammengefassten Lagebericht der Deutsche Telekom AG, Bonn, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 geprüft. Die im zusammengefassten Lagebericht enthaltene zusammengefasste nichtfinanzielle Erklärung nach §§ 289b und 315b HGB sowie die Erklärung zur Unternehmensführung nach §§ 289f und 315d HGB, auf die im Abschnitt „Erklärung zur Unternehmensführung und Entsprechenserklärung“ im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ Bezug genommen wird, einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft. Zudem haben wir die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ beschriebenen und als ungeprüft gekennzeichneten lageberichtsfremden Angaben im zusammengefassten Lagebericht nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2023 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 und
- vermittelt der beigefügte zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum zusammengefassten Lagebericht erstreckt sich nicht auf die Inhalte der oben genannten Erklärungen und die als ungeprüft gekennzeichneten lageberichtsfremden Angaben.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

1. Bilanzierung der Umsatzerlöse
2. Auswirkung der Entwicklung des makroökonomischen und geopolitischen Umfeldes auf die Bewertung bestimmter Bilanzposten

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir wie folgt strukturiert:

- a) Sachverhaltsbeschreibung (einschließlich Verweis auf zugehörige Angaben im Konzernabschluss)
- b) Prüferisches Vorgehen

1. Bilanzierung der Umsatzerlöse

- a) Die Deutsche Telekom AG, Bonn, weist in ihrer Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr 2023 Umsatzerlöse i.H.v. Mrd. EUR 112,0 (Vorjahr: Mrd. EUR 114,2) aus. Diese werden insbesondere aus der Erbringung von Dienstleistungen, d.h. aus der Bereitstellung von Sprach- und Datendiensten im Mobilfunk- und Festnetz sowie aus ICT-Dienstleistungen, sowie dem Verkauf von Gütern und Handelswaren erwirtschaftet. Die zutreffende Erfassung dieser Umsatzerlöse in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung in Einklang mit dem maßgeblichen Rechnungslegungsstandard „Erlöse aus Verträgen mit Kunden“ (IFRS 15) erfordert als Folge des Geschäftsmodells mit seiner Dienstleistungsvielfalt das aufeinander abgestimmte Zusammenspiel einer Vielzahl komplexer IT-Systeme, in denen eine hohe Anzahl von Transaktionen in automatisierter Weise initiiert, prozessiert und fakturiert werden.

Vor dem Hintergrund von Komplexität und dynamischer Weiterentwicklung der Dienstleistungen war die Bilanzierung der Umsatzerlöse mit den hierfür erforderlichen IT-Systemen im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der gesetzlichen Vertreter zu den Umsatzerlösen sind in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ und in Abschnitt „20 – Umsatzerlöse“ des Kapitels „Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung“ des Konzernanhangs enthalten.

- b) Zur Beurteilung von Risiken wesentlicher falscher Darstellungen haben wir uns zunächst unter Beachtung des Unternehmensumfelds und der maßgebenden Rechnungslegungsgrundsätze ein Verständnis der Prozessabläufe und des eingerichteten internen Kontrollsystems in Zusammenhang mit der Erfassung von Umsatzerlösen verschafft.

Soweit identifizierte Kontrollen für unsere Prüfung der Umsatzerlöse relevant waren, haben wir sie einer Aufbauprüfung unterzogen. Gegenstand dieser Aufbauprüfungen waren sowohl manuelle Kontrollen als auch automatische Kontrollen in den in Zusammenhang mit der Erfassung von Umsatzerlösen genutzten IT-Systemen (systemintegrierte Eingabe-, Verarbeitungs-, Ausgabekontrollen zur Transaktionsverarbeitung). In den für die Kontrollumsetzung bedeutsamen IT-Systemen haben wir ebenfalls die generellen IT-Kontrollen, insbesondere zur Sicherung des sachgerechten Zugriffs, zur Sicherstellung des Systembetriebs und von Veränderungen in Bezug auf diese IT-Systeme, einer Aufbauprüfung unter Hinzuziehung von IT-Spezialisten unterzogen.

Entsprechend den im Rahmen dieser Prüfungshandlungen festgestellten Risiken wesentlicher falscher Darstellungen haben wir von den prüfungsrelevanten Kontrollen im Umsatzbereich manuelle und automatische Kontrollen sowie damit verbundene generelle IT-Kontrollen ausgewählt, für die wir anschließend Funktionsprüfungen zur Beurteilung ihrer Wirksamkeit im Berichtsjahr durchgeführt haben. Auch hierbei haben wir IT-Spezialisten eingebunden.

Neben Funktionsprüfungen haben wir als Antwort auf festgestellte Risiken wesentlicher falscher Darstellungen unter anderem die folgenden aussagebezogenen Prüfungshandlungen durchgeführt:

- Für ausgewählte Geschäftsmodelle haben wir unter Einbeziehung von IFRS-Spezialisten geprüft, ob die von den gesetzlichen Vertretern der Deutsche Telekom AG, Bonn, für diese Modelle festgelegten Bilanzierungsmethoden eine Umsatzrealisierung gemäß den Anforderungen des maßgeblichen Rechnungslegungsstandards IFRS 15 bewirken.
- Wir haben die Überleitung der in den Vorsystemen erfassten Transaktionsdaten auf die im Hauptbuch ausgewiesenen Umsatzerlöse auf Richtigkeit und Vollständigkeit geprüft. Dies beinhaltete auch die Prüfung manueller Anpassungsbuchungen zur Umsatzabgrenzung.
- Zur weiteren Prüfung der Umsatzerlöse haben wir mit Datenanalysewerkzeugen Auswertungen verschiedener Umsatzströme im Zeitablauf erzeugt und Abweichungen von erwarteten Kunden- und Umsatzentwicklungen analysiert. Die in die Analysen eingehenden Kunden- und Vertragsdaten haben wir geprüft, indem wir stichprobenweise die diesen zugrunde liegenden Verträge mit den jeweiligen Daten in den Stammdatensystemen abgeglichen haben.

2. Auswirkung der Entwicklung des makroökonomischen und geopolitischen Umfelds auf die Bewertung bestimmter Bilanzposten

- a) Im Konzernabschluss der Deutsche Telekom AG, Bonn, sind Posten angesetzt, deren Bewertung unter anderem von der Entwicklung makroökonomischer und geopolitischer Rahmenbedingungen beeinflusst wird. Dies betrifft vor dem Hintergrund der aktuell bestehenden geopolitischen Unsicherheit zunächst die konjunkturelle Entwicklung. Ferner haben die Schätzung der Entwicklung der Inflationsraten (insbesondere bei aktuell steigenden Energie-, Investitions- und Personalkosten) und das deutlich gestiegene Zinsniveau Auswirkungen auf die Bewertung.

Betroffen sind insbesondere die folgenden, im Konzernabschluss der Deutsche Telekom AG, Bonn, angesetzten Posten:

- In den immateriellen Vermögenswerten enthaltene Geschäfts- oder Firmenwerte i.H.v. Mio. EUR 20.296 (Vorjahr: Mio. EUR 20.647) und Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen i.H.v. Mio. EUR 4.605 (Vorjahr: Mio. EUR 1.318),
- Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen i.H.v. Mio. EUR 4.060 (Vorjahr: Mio. EUR 4.150) und
- Leasingverbindlichkeiten i.H.v. Mio. EUR 40.792 Mio. (Vorjahr: Mio. EUR 38.792).

Geschäfts- oder Firmenwerte werden einmal jährlich und gegebenenfalls zusätzlich anlassbezogen nach IAS 36 auf Wertminderung getestet. Nach der Equity-Methode einbezogene Beteiligungen – insbesondere die Beteiligungen an der GD Towers Holding GmbH, Münster, (GD Towers) und der GlasfaserPlus GmbH, Köln, (GlasfaserPlus) – werden anlassbezogen auf eine etwaige Wertminderung getestet. Hierzu werden die künftigen Zahlungsströme auf Ebene der zahlungsmittelgenerierenden Einheit geschätzt und mit den gewichteten, durchschnittlichen Kapitalkostensätzen des Unternehmens (WACC) auf den Bewertungszeitpunkt diskontiert. Die künftigen Zahlungsströme werden aus den aktuellen, von den gesetzlichen Vertretern verabschiedeten Mittelfristplanungen abgeleitet, die auf getroffenen Annahmen der gesetzlichen Vertreter zur künftigen Markt- und Unternehmensentwicklung basieren. Insbesondere beeinflusst die konjunkturelle Entwicklung die Umsatzerlöse bzw. Zahlungsmittelzuflüsse, wohingegen die Aufwendungen bzw. Zahlungsmittelabflüsse durch die angesetzte Inflationsrate erhöht werden. Ferner beeinflusst die Erhöhung des allgemeinen Zinsniveaus die gewichteten, durchschnittlichen Kapitalkosten der zahlungsmittelgenerierenden Einheit.

Sowohl die Bewertung der Pensionsrückstellungen als auch die Bewertung der Leasingverbindlichkeiten ist von der Änderung im Zinsniveau betroffen, wobei insbesondere bei langfristigen Prognosen und Verpflichtungen bereits relativ kleine Änderungen des Zinsniveaus signifikante Auswirkungen auf die Bewertung haben können.

Die Ergebnisse der Bewertung sind im Fall der Wertminderungstests in hohem Maße von der ermessensbehafteten Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter sowie in Bezug auf alle oben aufgeführten Posten von dem jeweils von den gesetzlichen Vertretern bestimmten Diskontierungszinssatz abhängig und daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der Komplexität der zugrunde liegenden Bewertungsmodelle sind die Auswirkungen der Entwicklung des makroökonomischen und geopolitischen Umfeldes auf die aufgeführten Bilanzposten im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der gesetzlichen Vertreter zu den Geschäfts- oder Firmenwerten und Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen, zu den Pensionsrückstellungen und zu den Leasingverbindlichkeiten sind in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ und in Abschnitt „6 – Immaterielle Vermögenswerte“, Abschnitt „10 – Beteiligungen an nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen“, Abschnitt „13 – Finanzielle Verbindlichkeiten und Leasing-Verbindlichkeiten“, Abschnitt „15 – Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen“ und Abschnitt „30 – Ergebnis aus nach der Equity-Methode einbezogenen Unternehmen“ des Konzernanhangs enthalten.

- b) Zu Beginn und während unserer Prüfung haben wir beurteilt, inwieweit die Bewertungsprozesse durch Subjektivität, Komplexität oder sonstige inhärente Risikofaktoren beeinflusst wurden.

In Bezug auf die Prognose künftiger Zahlungsflüsse im Rahmen der Wertminderungstests haben wir zunächst die Zuverlässigkeit der Planung anhand von Überprüfungen der Planungstreue in der Vergangenheit gewürdigt. Anschließend haben wir den zugrunde liegenden Planungsprozess aufgenommen und kritisch beurteilt. Ferner haben wir ausgewählte Planungsannahmen anhand allgemeiner und branchenspezifischer Markterwartungen auf Plausibilität beurteilt. Hierbei haben wir uns insbesondere mit der Berücksichtigung möglicher Auswirkungen äußerer Einflüsse auf die konjunkturelle Entwicklung auseinandergesetzt. Des Weiteren haben wir Sensitivitätsanalysen durchgeführt. Abschließend haben wir die prognostizierten Zahlungsflüsse in den Bewertungsmodellen mit der von den gesetzlichen Vertretern verabschiedeten Mittelfristplanung des Unternehmens abgeglichen.

Bei der Prüfung des WACC im Rahmen der Wertminderungstests und der verwendeten Diskontierungszinssätze zur Bewertung der Pensionsrückstellungen und Leasingverbindlichkeiten haben wir die verwendeten Zinssätze insgesamt auf Angemessenheit überprüft und das jeweilige Berechnungsschema nachvollzogen.

Ferner haben wir für ausgewählte Diskontierungszinssätze Bandbreiten erstellt und geprüft, ob die tatsächlich verwendeten Diskontierungszinssätze innerhalb dieser Bandbreiten liegen.

Aufgrund der besonders hohen Zinssensitivität des Bewertungsmodells für die unter Anwendung der Equity-Methode bilanzierten Beteiligungen an der GD Towers und der GlasfaserPlus haben wir ergänzend eigene Sensitivitätsanalysen durchgeführt, um sicherzustellen, dass die von der Deutsche Telekom AG, Bonn, ermittelte Wertminderung innerhalb einer angemessenen Bandbreite liegt.

Im Rahmen unserer Prüfung haben uns interne Bewertungsspezialisten unterstützt. Mit deren Unterstützung haben wir das methodische Vorgehen bei der Deutsche Telekom AG, Bonn, zu den Wertminderungstests sowie der Bewertung der Pensionsrückstellungen und der Leasingverbindlichkeiten nachvollzogen und insbesondere ein Verständnis über die eingerichteten Prozesse zur Bestimmung der erzielbaren Beträge erlangt.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter bzw. der Aufsichtsrat sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen:

- den Bericht des Aufsichtsrats,
- die im zusammengefassten Lagebericht enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach §§ 289b und 315b HGB,
- die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ des zusammengefassten Lageberichts beschriebenen und als ungeprüft gekennzeichneten lageberichtsfremden Angaben,
- die Erklärung zur Unternehmensführung nach §§ 289f und 315d HGB, auf die im zusammengefassten Lagebericht Bezug genommen wird, einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG,
- die Versicherung der gesetzlichen Vertreter nach §§ 297 Abs. 2 Satz 4 und 315 Abs. 1 Satz 5 HGB zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht und
- alle übrigen Teile des Geschäftsberichts,
- aber nicht den Konzernabschluss, nicht die inhaltlich geprüften Angaben im zusammengefassten Lagebericht und nicht unseren dazugehörigen Bestätigungsvermerk.

Der Aufsichtsrat ist für den Bericht des Aufsichtsrats verantwortlich. Für die Erklärung nach § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex, auf die im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ des zusammengefassten Lageberichts Bezug genommen wird, sind die gesetzlichen Vertreter und der Aufsichtsrat verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen. Dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die oben genannten sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, zu den inhaltlich geprüften Angaben im zusammengefassten Lagebericht oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den zusammengefassten Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulationen der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht, den Konzern zu liquidieren, oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs, oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im zusammengefassten Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, und ob der zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und zusammengefassten Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist höher als das Risiko, dass aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.

- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Konzernabschlusses insgesamt einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.
- holen wir ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Beaufsichtigung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.
- beurteilen wir den Einklang des zusammengefassten Lageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im zusammengefassten Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und, sofern einschlägig, die zur Beseitigung von Unabhängigkeitsgefährdungen vorgenommenen Handlungen oder ergriffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach § 317 Abs. 3a HGB

Prüfungsurteil

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3a HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der Datei, die den SHA-256-Wert 54a69d85f6967630a09ec27e7cb99a7733843926c0ccafb499d093e0262ab813 aufweist, enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Konzernabschluss und zum beigefügten zusammengefassten Lagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten Datei enthaltenen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3a HGB unter Beachtung des IDW-Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3a HGB (IDW PS 410 (06.2022)) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen der IDW Qualitätsmanagementstandards angewendet.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Konzernabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB und für die Auszeichnung des Konzernabschlusses nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 2 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Prozesses der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

Verantwortung des Konzernabschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.
- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben.
- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt.
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts ermöglichen.
- beurteilen wir, ob die Auszeichnung der ESEF-Unterlagen mit Inline XBRL-Technologie (iXBRL) nach Maßgabe der Artikel 4 und 6 der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung eine angemessene und vollständige maschinenlesbare XBRL-Kopie der XHTML-Wiedergabe ermöglicht.

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 5. April 2023 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 6. Juli 2023 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2022 als Konzernabschlussprüfer der Deutsche Telekom AG, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

SONSTIGER SACHVERHALT – VERWENDUNG DES BESTÄTIGUNGSVERMERKS

Unser Bestätigungsvermerk ist stets im Zusammenhang mit dem geprüften Konzernabschluss und dem geprüften zusammengefassten Lagebericht sowie den geprüften ESEF-Unterlagen zu lesen. Der in das ESEF-Format überführte Konzernabschluss und zusammengefasste Lagebericht – auch die in das Unternehmensregister einzustellenden Fassungen – sind lediglich elektronische Wiedergaben des geprüften Konzernabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts und treten nicht an deren Stelle. Insbesondere sind der ESEF-Vermerk und unser darin enthaltenes Prüfungsurteil nur in Verbindung mit den in elektronischer Form bereitgestellten geprüften ESEF-Unterlagen verwendbar.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Dr. Tim Hoffmann.

Düsseldorf, den 21. Februar 2024

Deloitte GmbH

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

gez. Christoph Schenk

Wirtschaftsprüfer

gez. Dr. Tim Hoffmann

Wirtschaftsprüfer“

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アーゲー(ボン)御中

年次財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の年次財務諸表、すなわち2023年12月31日現在の貸借対照表、2023年1月1日から12月31日までの事業年度の損益計算書、並びに認識及び測定方法に関する開示を含む財務諸表の注記について監査を行った。また、私たちは、2023年1月1日から12月31日までの事業年度のドイツテレコム・アーゲー(ボン)及びグループの統合経営報告書についても監査を行った。私たちは、統合経営報告書のうちドイツ商法典(Handelsgesetzbuch(HGB))第289b条及び第315b条に基づく非財務諸表並びに「ガバナンス及びその他の開示」の「コーポレート・ガバナンス報告書及び遵守宣誓書」に掲載されているドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)の内容については、ドイツの法規定に従い監査を行っていない。また、統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容についても監査を行っていない。

私たちの意見は、監査の過程で入手した情報に基づいている。

■添付の年次財務諸表は、事業会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠しており、ドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に従い、会社(訳者注:ドイツテレコム・アーゲーのこと)の2023年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2023年1月1日から12月31日までの事業年度の経営成績について真実かつ公正な概観を提供している。

■添付の統合経営報告書は、全体としての会社の状況に関する適切な概観を提供している。この統合経営報告書は、全ての重要な点において年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に従い、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示している。私たちの統合経営報告書に対する監査意見は、上記のコーポレート・ガバナンス報告書及び経営報告以外の開示の内容は対象としていない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文に従い、私たちは、監査の結果、年次財務諸表及び統合経営報告書の法令準拠性について限定事項はないことを宣言する。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、年次財務諸表及び統合経営報告書の監査を行った。私たちは、国際監査基準(ISA)にも補足的に準拠して年次財務諸表の監査を行った。これらの規則、原則及び基準における私たちの責任は、本監査報告書の「年次財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、欧州法、ドイツ商法及び職業的専門家の法律に関する規定に従って会社から独立しており、また、その他のドイツの職業的専門家の責任を果たしている。さらに、EU監査規則第10条第2項(f)に従い、EU監査規則第5条第1項が禁止する非監査業務の提供は行っていないことを宣言する。私たちは、年次財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次財務諸表監査における監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、2023年1月1日から12月31日までの事業年度の年次財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、年次財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、私たちは、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

私たちが監査の過程で監査上の主要な検討事項と判断した子会社に対する持分の回収可能性について、以下に記載する。

監査上の主要な検討事項は、以下の構成で記載されている。

- a)説明(年次財務諸表上の関連情報の参照先を含む)
- b)監査上の対応

子会社に対する持分の回収可能性

- a)ドイツテレコム・アーゲーの2023年12月31日現在の年次財務諸表の金融資産(非流動)に計上されている子会社に対する持分は、865億ユーロ(貸借対照表合計額の70.1%)である。

ドイツテレコム・アーゲーは、貸借対照表日現在の子会社に対する持分の回収可能性について評価を行った。ドイツテレコム・アーゲーの業務執行取締役は、投資の帳簿価額のうち471億ユーロについては公正価値の算定にあたり独立の専門家である監査法人から意見を入手し、この結果を利用した。専門家は、CTAホールディングGmbH(ボン)を通じて間接保有されているBTグループplc(英国、ロンドン)に対する株式(持分割合約12%)について、一般に入手可能なコンセンサスデータを利用していた。その他の重要な子会社に対する持分については、ドイツテレコム・アーゲー自らが企業評価を実施し公正価値を算定した。この場合の公正価値の算定は、業務執行取締役が作成した予算計画を使用した割引キャッシュ・フロー法による将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値で行われた。

これらの評価結果は業務執行取締役による将来キャッシュ・フローの見積り並びに各場合に使用された割引率及び成長率に大きく依存していることから、当該測定金額には不確実性がある。このような不確実性及びドイツテレコム・アーゲーの資産及び負債並びに経営成績に対する子会社持分の回収可能性の重要性を踏まえ、この事項を私たちの監査範囲において特に重要な事項と判断した。

業務執行取締役による子会社に対する持分及び回収可能性に関する開示は、財務諸表注記の「会計方針の要約」の「会計方針」のセクション並びに注記1及び25で行われている。

b) 私たちは、監査の一環として内部の評価専門家を利用し、専門家の支援を得てドイツテレコム・アーゲーが使用した評価モデル及び設置している株式評価のためのプロセスを理解し、評価が主観性、複雑性又はその他固有のリスク要因により影響を受ける程度について検討した。

監査範囲において、2023年12月31日時点の外部の専門家が行った評価が依拠可能なものであるか、特に当該評価が職業的専門家の評価の基準に準拠して行われたかについて、当該専門家の適正、能力及び客観性に関する私たちの評価を考慮の上、検討した。また、当該専門家の意見の基礎となったデータ、使用された仮定及び手法に加え、これらの過年度との整合性についても理解した。

外部の専門家及びドイツテレコム・アーゲーが行った評価に関して、事業計画の精度及び信頼性を判断するため、過去の予測の正確性について分析した。算定モデルに使用されたキャッシュ・フローの見積りと各子会社の業務執行取締役による事業計画を照合するとともに、公正価値が職業的専門家の評価の基準に準拠して適切に算定されたか、また将来キャッシュ・フローがインプット及び基礎となった仮定から適切に算出されたかを検討した。これに関連して、事業計画の基礎となった仮定について担当責任者と協議し、事業計画の妥当性を確かめた。特に、使用された仮定とマクロ経済予測及び業種固有の市場予測との比較を行った。担当責任者からの包括的な説明を基に、重大な価値算定要素の妥当性について検討した。評価における割引率の重要性の高さから、割引率の算定に使用されたパラメータの検証に加え、算定スキームについて理解した。当該パラメータが通常の市場の範囲内にあるかを検討し確かめた。また、公正価値の算定に使用された算定スキームの数学的正確性について検討した。

その他の記載内容

業務執行取締役及び/又は監査役会は、その他の記載内容に対して責任を有している。その他の記載内容は以下から構成されている。

■監査役会報告書

■統合経営報告書のドイツ商法典(HGB)第289b条及び第315b条に基づく統合非財務諸表

■統合経営報告書の「はじめに」において監査対象外と明記されている経営報告以外の開示の内容

- 統合経営報告書に掲載されているドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書を含む)
- ドイツ商法典(HGB)第264条第2項第3文及び第289条第1項第5文に基づく年次財務諸表及び統合経営報告書に対する責任宣誓書

監査役会は、監査役会報告書に対して責任を有している。業務執行取締役及び監査役会は、統合経営報告書の「ガバナンス及びその他の開示」に掲載されているドイツ・コーポレート・ガバナンス・コードに関する株式会社法(AktG)第161条に基づく遵守宣誓書に対して責任を有している。これ以外のその他の記載内容については、業務執行取締役が責任を有している。

私たちの年次財務諸表及び統合経営報告書に対する監査意見の対象範囲にはその他の記載内容は含まれておらず、したがって、私たちはその他の記載内容に対して監査意見又は他のいかなる形式による保証の結論も表明しない。

監査における私たちの責任は、上記のその他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容が以下に該当するかを検討することにある。

- 年次財務諸表、統合経営報告書の監査済みの内容、若しくは私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか、又は
- そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、当該事実を報告することが求められている。私たちは、その他の記載内容に関して報告すべき事項はない。

年次財務諸表及び統合経営報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役の責任は、事業会社に適用されるドイツ商法の規定に全ての重要な点において準拠した年次財務諸表を作成すること、並びに年次財務諸表がドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に従い会社の資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供することにある。また、業務執行取締役は、ドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した、不正(すなわち、不正な財務報告及び資産の横領)又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務諸表を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任もある。

年次財務諸表を作成するに当たり、業務執行取締役は、継続企業の前提に基づき年次財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。また、実際の状況又は法的状況と矛盾のない限り、継続企業を前提として財務報告を行う責任がある。

さらに、業務執行取締役の責任は、統合経営報告書を作成すること、並びに統合経営報告書が全体としての会社の状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示することにある。また、業務執行取締役は、適用されるドイツの法規定に準拠した統合経営報告書を作成するため、及び統合経営報告書における経営者の主張に関する十分かつ適切な証拠を提供するために必要と判断した対応及び方策(仕組み)に対する責任も有している。

監査役会の責任は、年次財務諸表及び統合経営報告書を作成する会社の財務報告プロセスを監視することにある。

年次財務諸表及び統合経営報告書の監査における監査人の責任

私たちの目的は、全体としての年次財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、統合経営報告書が全体としての会社の状況に関する適切な概観を提供し、全ての重要な点において年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また将来の発展の機会及びリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得て、年次財務諸表及び統合経営報告書に関する私たちの意見を含む監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)が規定するドイツにおいて一般に公正妥当と認められる財務諸表監査の基準に準拠して、また国際監査基準(ISA)に補足的に準拠して行った監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、年次財務諸表及び統合経営報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による年次財務諸表及び統合経営報告書の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述、又は内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、年次財務諸表監査に関連する内部統制、並びに統合経営報告書監査に関連する対応及び方策を理解する。但し、これは、会社のそれらの仕組みの有効性について監査意見を表明するためではない。

- 業務執行取締役が採用した会計方針の適切性、並びに業務執行取締役によって行われた見積りの合理性及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 業務執行取締役が継続企業を前提として年次財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において年次財務諸表又は統合経営報告書の関連する開示に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する年次財務諸表の開示が適切でない場合は、年次財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。私たちの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、会社は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 開示を含めた全体としての年次財務諸表の表示、構成及び内容を検討し、年次財務諸表がドイツで一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、会社の資産、負債、財政状態及び経営成績について真実かつ公正な概観を提供するよう基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 年次財務諸表及び統合経営報告書に対する監査意見を表明するために、会社及び事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、年次財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。私たちは、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 統合経営報告書が年次財務諸表と一致し、ドイツの法規定に準拠し、また会社の状況に関する適切な概観を提供しているかを評価する。
- 業務執行取締役が統合経営報告書に記載した将来予測的な情報に対して監査手続を実施する。私たちは、十分かつ適切な監査証拠に基づき、特に業務執行取締役が将来予測的な情報の基礎として使用した重要な仮定、及び基礎として使用されたこれらの仮定から将来予測的な情報が適切に算出されているかを評価する。私たちは、将来予測的な情報及び基礎として使用された仮定に対して個別に意見を表明するものではない。将来の事象が将来予測的な情報と大幅に乖離する重大な回避不能なリスクが存在する。

私たちは、監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

私たちは、監査役会に対して、独立性に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

私たちは、監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の年次財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。但し、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合は当該事項を記載しない。

法令等が要求するその他の事項に関する報告

ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い公表用に作成された年次財務諸表及び統合経営報告書の電子複製の監査に関する報告

監査意見

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に従い、電子ファイル(SHA-256-Werte5fc7949a3966c18b27b3cfd4ec93cfd56ad9e670ff621ef8f691e2efb038e99)に含まれている公表用に作成された年次財務諸表及び統合経営報告書(以下「ESEF文書」という。)の電子複製が、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマット(以下「ESEFフォーマット」という。)の規定に準拠しているかについての合理的な保証を得るために、監査を行った。この監査は、ドイツの法規定に従い、年次財務諸表及び統合経営報告書の情報をESEFフォーマットに変換することのみを対象としており、したがって、これらの複製に含まれる情報及び上記の電子ファイルに含まれるその他の情報のいずれも対象としていない。

私たちの意見では、上記の電子ファイルに含まれている公表用に作成された年次財務諸表及び統合経営報告書の電子複製は、全ての重要な点においてドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に準拠している。私たちは、この監査意見並びに上記「年次財務諸表及び統合経営報告書の監査に関する報告」に記載されている2023年1月1日から12月31日までの事業年度の添付の年次財務諸表及び統合経営報告書に関する監査意見以外に、これらの電子複製に含まれている情報及び上記電子ファイルに含まれているその他の情報についていかなる意見も表明しない。

監査意見の根拠

私たちは、ドイツ商法典(HGB)第317条第3a項及びIDW監査基準「公表用に作成された財務諸表及び経営報告書の電子複製に関するドイツ商法典(HGB)第317条第3a項に準拠した監査(IDW PS 410)(2022年6月)」に従い、上記の電子ファイルに含まれている年次財務諸表及び統合経営報告書の電子複製に関する監査を行った。これらの基準における私たちの責任は、「ESEF文書の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちの監査法人は、IDW品質管理基準を適用している。

ESEF文書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

会社の業務執行取締役の責任は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項第4文第1号に準拠して年次財務諸表及び統合経営報告書の電子ファイルを基にESEF文書を作成することにある。

また、会社の業務執行取締役は、ドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反のないESEF文書を作成するために必要と判断した内部統制を整備及び運用する責任も有している。

監査役会の責任は、財務報告プロセスの一環としてのESEF文書の作成プロセスを監視することにある。

ESEF文書の監査における監査人の責任

私たちの目的は、ESEF文書にドイツ商法典(HGB)第328条第1項の電子報告フォーマットの規定に対する故意又は過失による重大な違反がないかについて合理的な保証を得ることにある。私たちは、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ドイツ商法典(HGB)第328条第1項の規定に対する故意又は過失による重大な違反に係るリスクを識別し、評価する。また、当該リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。さらに、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、ESEF文書の監査に関連する内部統制を理解する。但し、これは、それらの内部統制の有効性について監査意見を表明するためではない。
- ESEF文書の技術的有効性、すなわちESEF文書が含まれている電子ファイルが、電子ファイルの技術仕様に関する委任規則(EU)第2019/815号の規定に準拠した報告日現在有効なバージョンとなっているかを評価する。
- ESEF文書が、監査済み年次財務諸表及び監査済み統合経営報告書と同一の内容をXHTML形式で再現可能かを評価する。

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私たちは、2023年4月5日開催の定時株主総会において監査人に選任されている。私たちは、2023年7月6日に監査役会から委任を受けている。私たちは、2022年度からドイツテレコム・アーゲー(ボン)の監査人である。

私たちは、本監査報告書に記載の監査意見が、EU監査規則第11条の監査委員会に対する追加報告書(長文監査報告書)と一致していることを宣言する。

その他の事項－監査報告書の利用

私たちの監査報告書は、常に監査済み年次財務諸表及び監査済み統合経営報告書並びに監査済みESEF文書との併読が必要である。ESEFフォーマットに変換された年次財務諸表及び統合経営報告書は、登記されたものを含め、あくまでも監査済み年次財務諸表及び監査済み統合経営報告書の電子複製であり、代替するものではない。特に、ESEFに関する報告及びこれに含まれる私たちの監査意見は、電子フォーマットで提供されている監査済みESEF文書と併せてのみ利用可能である。

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士

本監査業務の責任者であるドイツ経済監査士は、Dr.ティム・ホフマンである。

デュッセルドルフ、2024年2月21日

デロイト・ゲエムペーハー

監査法人

クリストフ・シェンク

ドイツ経済監査士

Dr.ティム・ホフマン

ドイツ経済監査士

[次へ](#)

„BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom AG, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES JAHRESABSCHLUSSES UND DES ZUSAMMENGEFASSTEN LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der Deutsche Telekom AG, Bonn, – bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2023 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden – geprüft. Darüber hinaus haben wir den mit dem Konzernlagebericht zusammengefassten Lagebericht der Deutsche Telekom AG, Bonn, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 geprüft. Die im zusammengefassten Lagebericht enthaltene zusammengefasste nichtfinanzielle Erklärung nach §§ 289b und 315b HGB sowie die Erklärung zur Unternehmensführung nach §§ 289f und 315d HGB, auf die im Abschnitt „Erklärung zur Unternehmensführung und Entsprechenserklärung“ im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ Bezug genommen wird, einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft. Zudem haben wir die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ beschriebenen und als ungeprüft gekennzeichneten lageberichtsforenden Angaben im zusammengefassten Lagebericht nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2023 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 und
- vermittelt der beigefügte zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser zusammengefasste Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum zusammengefassten Lagebericht erstreckt sich nicht auf die Inhalte der oben genannten Erklärungen und die als ungeprüft gekennzeichneten lageberichtsforenden Angaben.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Jahresabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Jahresabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Jahresabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Jahresabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir mit der Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen den aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalt dar.

Unsere Darstellung dieses besonders wichtigen Prüfungssachverhalts haben wir wie folgt strukturiert:

- a) Sachverhaltsbeschreibung (einschließlich Verweis auf zugehörige Angaben im Jahresabschluss)
- b) Prüferisches Vorgehen

Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

- a) Zum 31. Dezember 2023 werden im Jahresabschluss der Deutsche Telekom AG unter den Finanzanlagen Anteile an verbundenen Unternehmen in Höhe von Mrd. EUR 86,5 (70,1 % der Bilanzsumme) ausgewiesen.

Die Deutsche Telekom AG hat die Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen zum Abschlussstichtag überprüft. Für Beteiligungsbuchwerte in Höhe von Mrd. EUR 47,1 wurden zur Bestimmung der beizulegenden Werte gutachterliche Stellungnahmen von Wirtschaftsprüfungsgesellschaften in der Rolle als neutrale Gutachter eingeholt, auf deren Ergebnisse sich die gesetzlichen Vertreter der Deutsche Telekom AG gestützt haben. Für die über die CTA Holding GmbH, Bonn, indirekt gehaltenen rd. 12 % der Anteile an BT Group plc, London, Großbritannien, hat der Gutachter auf öffentlich verfügbare Consensus-Daten zurückgegriffen. Für weitere wesentliche Anteile an verbundenen Unternehmen hat die Deutsche Telekom AG eigene Unternehmensbewertungen zur Ermittlung der beizulegenden Werte durchgeführt. Die beizulegenden Werte wurden hierbei jeweils als Barwerte der erwarteten künftigen Zahlungsströme auf Basis von Discounted-Cashflow-Verfahren ermittelt, wobei grundsätzlich die von den gesetzlichen Vertretern erstellten Planungsrechnungen zugrunde gelegt wurden.

Das Ergebnis dieser Bewertungen ist in hohem Maße von der ermessensbehafteten Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter sowie von den jeweils verwendeten Diskontierungszinssätzen und Wachstumsraten abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheit behaftet. Vor diesem Hintergrund und angesichts der Bedeutung der Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen für die Vermögens- und Ertragslage der Deutsche Telekom AG war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

Die Angaben der gesetzlichen Vertreter zu den Anteilen an verbundenen Unternehmen und deren Werthaltigkeit sind in Abschnitt „Bilanzierung und Bewertung“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ sowie in den Abschnitten 1 und 25 des Anhangs enthalten.

- b) Im Rahmen unserer Prüfung haben wir interne Bewertungsspezialisten hinzugezogen. Mit deren Unterstützung haben wir das methodische Vorgehen der Deutsche Telekom AG zur Bewertung nachvollzogen, ein Verständnis über die eingerichteten Prozesse zur Bewertung der Anteile erlangt und beurteilt, inwieweit die Bewertung durch Subjektivität, Komplexität oder sonstige inhärente Risikofaktoren beeinflussbar ist.

Die von den externen Gutachtern zum 31. Dezember 2023 durchgeführten Bewertungen haben wir – unter Berücksichtigung unserer Einschätzung von deren Kompetenz, Fähigkeiten und Objektivität – im Rahmen unserer Prüfung in Bezug auf ihre Verwertbarkeit gewürdigt, insbesondere ob sie unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards erfolgt sind. Zudem haben wir uns ein Verständnis über die den gutachterlichen Stellungnahmen zugrunde liegenden Ausgangsdaten, die getroffenen Annahmen und verwendeten Methoden sowie deren Stetigkeit im Verhältnis zu Vorperioden verschafft.

Für die von externen Gutachtern sowie der Deutsche Telekom AG durchgeführten Bewertungen haben wir zur Beurteilung der Qualität und Verlässlichkeit der Unternehmensplanung die Planungstreue analysiert. Wir haben die in den Berechnungsmodellen angesetzten Zahlungsmittelzuflüsse mit den Planungen der gesetzlichen Vertreter der jeweiligen Gesellschaft abgestimmt und beurteilt, ob die beizulegenden Werte sachgerecht unter Beachtung der berufsständischen Bewertungsstandards ermittelt und die künftigen Zahlungsmittelzuflüsse angemessen aus den getroffenen Annahmen und den gesetzten Prämissen hergeleitet wurden. Diesbezüglich haben wir die den Planungen zugrunde liegenden Annahmen und Prämissen mit den Verantwortlichen diskutiert und plausibilisiert. Unter anderem haben wir eine Abstimmung der getroffenen Annahmen mit gesamtwirtschaftlichen und branchenspezifischen Markterwartungen durchgeführt. Wir haben die wesentlichen Werttreiber anhand von umfassenden Erläuterungen der Verantwortlichen plausibilisiert. Aufgrund der hohen Bedeutung des Diskontierungssatzes im Rahmen der Bewertung haben wir uns intensiv mit den bei der Bestimmung des Diskontierungssatzes herangezogenen Parametern auseinandergesetzt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Wir haben untersucht und überprüft, ob die Parameter innerhalb der marktüblichen Bandbreiten liegen. Die Berechnungsschemata zur Ermittlung der beizulegenden Werte haben wir rechnerisch nachvollzogen.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter bzw. der Aufsichtsrat sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen:

- den Bericht des Aufsichtsrats,
- die im zusammengefassten Lagebericht enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach §§ 289b und 315b HGB,
- die im Abschnitt „Vorbemerkungen“ des zusammengefassten Lageberichts beschriebenen und als ungeprüft gekennzeichneten lageberichts-fremden Angaben,
- die Erklärung zur Unternehmensführung nach §§ 289f und 315d HGB, auf die im zusammengefassten Lagebericht Bezug genommen wird, einschließlich der Entsprechenserklärung nach § 161 AktG, und
- die Versicherung der gesetzlichen Vertreter nach §§ 264 Abs. 2 Satz 3 HGB und 289 Abs. 1 Satz 5 HGB zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht.

Der Aufsichtsrat ist für den Bericht des Aufsichtsrats verantwortlich. Für die Erklärung nach § 161 AktG zum Deutschen Corporate Governance Kodex, auf die im Kapitel „Governance und sonstige Angaben“ des zusammengefassten Lageberichts Bezug genommen wird, sind die gesetzlichen Vertreter und der Aufsichtsrat verantwortlich. Im Übrigen sind die gesetzlichen Vertreter für die sonstigen Informationen verantwortlich.

Unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen. Dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die oben genannten sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Jahresabschluss, zu den inhaltlich geprüften Angaben im zusammengefassten Lagebericht oder zu unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den zusammengefassten Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen (d.h. Manipulationen der Rechnungslegung und Vermögensschädigungen) oder Irrtümern ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte im Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des zusammengefassten Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im zusammengefassten Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen falschen Darstellungen aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern ist, und ob der zusammengefasste Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus dolosen Handlungen oder Irrtümern resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und zusammengefassten Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufgrund von dolosen Handlungen oder Irrtümern, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass aus dolosen Handlungen resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist höher als das Risiko, dass aus Irrtümern resultierende wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, da dolose Handlungen kollusives Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des zusammengefassten Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme der Gesellschaft abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im zusammengefassten Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir Darstellung, Aufbau und Inhalt des Jahresabschlusses insgesamt einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.
- holen wir ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen des Unternehmens bzw. von dessen Teilbereichen ein, um Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum zusammengefassten Lagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Beaufsichtigung und Durchführung der Jahresabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.
- beurteilen wir den Einklang des zusammengefassten Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage der Gesellschaft.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im zusammengefassten Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger bedeutsamer Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und, sofern einschlägig, die zur Beseitigung von Unabhängigkeitsgefährdungen vorgenommenen Handlungen oder ergriffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Jahresabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach § 317 Abs. 3a HGB Prüfungsurteil

Wir haben gemäß § 317 Abs. 3a HGB eine Prüfung mit hinreichender Sicherheit durchgeführt, ob die in der Datei, die den SHA-256-Wert e5fc7949a3966c18b27b3cfd4ec93cfd56ad9e670ff621ef8f691e2efb038e99 aufweist, enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts (im Folgenden auch als „ESEF-Unterlagen“ bezeichnet) den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat („ESEF-Format“) in allen wesentlichen Belangen entsprechen. In Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften erstreckt sich diese Prüfung nur auf die Überführung der Informationen des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in das ESEF-Format und daher weder auf die in diesen Wiedergaben enthaltenen noch auf andere in der oben genannten Datei enthaltene Informationen.

Nach unserer Beurteilung entsprechen die in der oben genannten Datei enthaltenen und für Zwecke der Offenlegung erstellten Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in allen wesentlichen Belangen den Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat. Über dieses Prüfungsurteil sowie unsere im voranstehenden „Vermerk über die Prüfung des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts“ enthaltenen Prüfungsurteile zum beigefügten Jahresabschluss und zum beigefügten zusammengefassten Lagebericht für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2023 hinaus geben wir keinerlei Prüfungsurteil zu den in diesen Wiedergaben enthaltenen Informationen sowie zu den anderen in der oben genannten Datei enthaltenen Informationen ab.

Grundlage für das Prüfungsurteil

Wir haben unsere Prüfung der in der oben genannten Datei enthaltenen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 3a HGB unter Beachtung des IDW Prüfungsstandards: Prüfung der für Zwecke der Offenlegung erstellten elektronischen Wiedergaben von Abschlüssen und Lageberichten nach § 317 Abs. 3a HGB (IDW PS 410 (06.2022)) durchgeführt. Unsere Verantwortung danach ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen“ weitergehend beschrieben. Unsere Wirtschaftsprüferpraxis hat die Anforderungen der IDW Qualitätsmanagementstandards angewendet.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für die ESEF-Unterlagen

Die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft sind verantwortlich für die Erstellung der ESEF-Unterlagen mit den elektronischen Wiedergaben des Jahresabschlusses und des zusammengefassten Lageberichts nach Maßgabe des § 328 Abs. 1 Satz 4 Nr. 1 HGB.

Ferner sind die gesetzlichen Vertreter der Gesellschaft verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig erachten, um die Erstellung der ESEF-Unterlagen zu ermöglichen, die frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Vorgaben des § 328 Abs. 1 HGB an das elektronische Berichtsformat sind.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Prozesses der Erstellung der ESEF-Unterlagen als Teil des Rechnungslegungsprozesses.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung der ESEF-Unterlagen

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob die ESEF-Unterlagen frei von wesentlichen – beabsichtigten oder unbeabsichtigten – Verstößen gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB sind. Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher – beabsichtigter oder unbeabsichtigter – Verstöße gegen die Anforderungen des § 328 Abs. 1 HGB, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.
- gewinnen wir ein Verständnis von den für die Prüfung der ESEF-Unterlagen relevanten internen Kontrollen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Kontrollen abzugeben.
- beurteilen wir die technische Gültigkeit der ESEF-Unterlagen, d.h. ob die die ESEF-Unterlagen enthaltende Datei die Vorgaben der Delegierten Verordnung (EU) 2019/815 in der zum Abschlussstichtag geltenden Fassung an die technische Spezifikation für diese Datei erfüllt.
- beurteilen wir, ob die ESEF-Unterlagen eine inhaltsgleiche XHTML-Wiedergabe des geprüften Jahresabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts ermöglichen.

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 5. April 2023 als Abschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 6. Juli 2023 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seit dem Geschäftsjahr 2022 als Abschlussprüfer der Deutsche Telekom AG, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

SONSTIGER SACHVERHALT – VERWENDUNG DES BESTÄTIGUNGSVERMERKS

Unser Bestätigungsvermerk ist stets im Zusammenhang mit dem geprüften Jahresabschluss und dem geprüften zusammengefassten Lagebericht sowie den geprüften ESEF-Unterlagen zu lesen. Der in das ESEF-Format überführte Jahresabschluss und zusammengefasste Lagebericht – auch die in das Unternehmensregister einzustellenden Fassungen – sind lediglich elektronische Wiedergaben des geprüften Jahresabschlusses und des geprüften zusammengefassten Lageberichts und treten nicht an deren Stelle. Insbesondere sind der ESEF-Vermerk und unser darin enthaltenes Prüfungsurteil nur in Verbindung mit den in elektronischer Form bereitgestellten geprüften ESEF-Unterlagen verwendbar.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Dr. Tim Hoffmann.

Düsseldorf, den 21. Februar 2024

Deloitte GmbH

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

gez. Christoph Schenk
Wirtschaftsprüfer

gez. Dr. Tim Hoffmann
Wirtschaftsprüfer“

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。